別記様式第２号（その１の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

基　本　計　画　書

基　本　計　画									
事　項	記　入　欄								備　考
計　画　の　区　分	学部の設置								
フ　リ　ガ　ナ 設　置　者	ｶﾞｯｺｳﾎｳｼﾞﾝ　ﾓﾓﾔﾏｶﾞｸｲﾝ 学　校　法　人　　桃　山　学　院								
フ　リ　ガ　ナ 大　学　の　名　称	ﾓﾓﾔﾏｶﾞｸｲﾝﾀﾞｲｶﾞｸ 桃　山　学　院　大　学　（Momoyama Gakuin University）								
大　学　本　部　の　位　置	大阪府和泉市まなび野1番1号								
大　学　の　目　的	本学は、キリスト教精神に基づいて人格を陶冶し、豊かな教養を体得させ、深い専門学術を研究、教授することにより、世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材を養成し、国際社会、世界文化の発展に寄与することを目的とする。								
新　設　学　部　等　の　目　的	工学部は、工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）を備え、実社会における課題を解決し、社会の発展に寄与し得る人材を育成することを目的とする。								
新設学部等の概要	新　設　学　部　等　の　名　称	修業年限	入学定員	編入学定　員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地
		年	人	年次 人	人			年 月 第　年次	
	工学部 [Faculty of Engineering]								
	工学科 [Department of Engineering]	4	160	－	640	学士 （工学） 【Bachelor of Engineering】	工学関係	令和8年 4月 第1年次	大阪府和泉市 まなび野1番1号
	計		160	－	640				
同一設置者内における変更状況（定員の移行，名称の変更等）	経済学部経済学科［定員減］（△20）（令和8年4月） 社会学部社会学科［定員減］（△20）（令和8年4月） 経営学部経営学科［定員減］（△15）（令和8年4月） 国際教養学部英語・国際文化学科［定員減］（△55）（令和8年4月） 法学部法律学科［定員減］（△20）（令和8年4月） ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科［定員減］（△30）（令和8年4月） 経済経営学研究科博士前期課程（令和7年4月届出予定） 応用経済学専攻（5） 経営学専攻（5） 経済経営学研究科博士後期課程（令和7年4月届出予定） 応用経済学専攻（2） 経営学専攻（2） 経済学研究科（廃止） 応用経済学専攻（博士前期課程）（△10） ※令和8年4月学生募集停止 応用経済学専攻（博士後期課程）（△3） ※令和8年4月学生募集停止 経営学研究科（廃止） 経営学専攻（博士前期課程）（△10） ※令和8年4月学生募集停止 経営学専攻（博士後期課程）（△3） ※令和8年4月学生募集停止								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
	工学部工学科	359科目	37科目	9科目	405科目	128単位			

	学部等の名称	基幹教員					助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
		教授	准教授	講師	助教	計			
新	工学部　工学科	人 16 (12)	人 3 (3)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 19 (15)	人 0 (0)	人 214 (167)	大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 12人
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	14 (11)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	17 (14)			
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	15 (11)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	18 (14)			
設	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)			
	計（ａ～ｄ）	16 (12)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	19 (15)			
分	計	16 (12)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	19 (15)	－ (－)	－ (－)	
既	経済学部　経済学科	13 (15)	15 (15)	3 (3)	0 (0)	31 (33)	0 (0)	155 (155)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	13 (15)	15 (15)	3 (3)	0 (0)	31 (33)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 15人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	13 (15)	15 (15)	3 (3)	0 (0)	31 (33)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	13 (15)	15 (15)	3 (3)	0 (0)	31 (33)			
	社会学部　社会学科	9 (9)	14 (14)	1 (1)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	165 (165)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	9 (9)	14 (14)	1 (1)	0 (0)	24 (24)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 11人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	9 (9)	14 (14)	1 (1)	0 (0)	24 (24)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	9 (9)	14 (14)	1 (1)	0 (0)	24 (24)			

社会学部　ソーシャルデザイン学科	5 (7)	4 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (11)	0 (0)	174 (174)	
a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	5 (7)	4 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (11)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　8人
b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
小計（a ～ b）	5 (7)	4 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (11)			
c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a 又はb に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a，b 又はc に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（a ～ d）	5 (7)	4 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (11)			
経営学部　経営学科	13 (16)	5 (5)	4 (4)	0 (0)	22 (25)	0 (0)	139 (139)	
a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	13 (16)	5 (5)	4 (4)	0 (0)	22 (25)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　13人
b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
小計（a ～ b）	13 (16)	5 (5)	4 (4)	0 (0)	22 (25)			
c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a 又はb に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a，b 又はc に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（a ～ d）	13 (16)	5 (5)	4 (4)	0 (0)	22 (25)			
国際教養学部　英語・国際文化学科	7 (9)	12 (12)	3 (3)	0 (0)	22 (24)	0 (0)	201 (201)	
a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	7 (9)	12 (12)	3 (3)	0 (0)	22 (24)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　11人
b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
小計（a ～ b）	7 (9)	12 (12)	3 (3)	0 (0)	22 (24)			
c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a 又はb に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a，b 又はc に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（a ～ d）	7 (9)	12 (12)	3 (3)	0 (0)	22 (24)			

設

法学部 法律学科	10 (10)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	145 (145)	
a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	10 (10)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	19 (19)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 11人
b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
小計（a ～ b）	10 (10)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	19 (19)			
c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a 又はb に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a，b 又はc に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（a ～ d）	10 (10)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	19 (19)			
ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科	8 (8)	7 (8)	2 (2)	0 (0)	17 (18)	0 (0)	38 (38)	
a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	8 (8)	7 (8)	2 (2)	0 (0)	17 (18)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 11人
b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
小計（a ～ b）	8 (8)	7 (8)	2 (2)	0 (0)	17 (18)			
c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a 又はb に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a，b 又はc に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（a ～ d）	8 (8)	7 (8)	2 (2)	0 (0)	17 (18)			
人間教育学部 人間教育学科	20 (20)	19 (19)	3 (3)	2 (2)	44 (44)	0 (0)	107 (107)	
a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	19 (19)	17 (17)	3 (3)	2 (2)	41 (41)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 11人
b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
小計（a ～ b）	19 (19)	17 (17)	3 (3)	2 (2)	41 (41)			
c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a 又はb に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a，b 又はc に該当する者を除く）	1 (1)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	3 (3)			
計（a ～ d）	20 (20)	19 (19)	3 (3)	2 (2)	44 (44)			
分 計	85 (94)	83 (83)	19 (19)	2 (2)	189 (198)	－ (－)	－ (－)	
合 計	101 (106)	86 (86)	19 (19)	2 (2)	208 (213)	－ (－)	－ (－)	

職種	専属	その他	計	
事務職員	74 人 (74)	94 人 (94)	168 人 (168)	
技術職員	2 (2)	0 (0)	2 (2)	
図書館職員	4 (4)	1 (1)	5 (5)	
その他の職員	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
指導補助者	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
計	80 (80)	95 (95)	175 (175)	

校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	校舎敷地	179,787.17㎡	1,155.30㎡	25,239.70㎡	206,182.17㎡	大学全体 ＜共用する他の学校＞ 桃山学院高等学校（収容定員2,280名）基準面積（運動場として）8,400㎡（中学校との共用可） 桃山学院中学校（収容定員360名）基準面積（運動場として）4,800㎡
	その他	42,083.83㎡	0㎡	0㎡	42,083.83㎡	
	合計	221,871.00㎡	1,155.30㎡	25,239.70㎡	248,266.00㎡	

校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	76,865.36㎡ (71,733.82㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	76,865.36㎡ (71,733.82㎡)	大学全体

教室・教員研究室	教室	179室	教員研究室	19室	大学全体

図書・設備	新設学部等の名称	図書 冊	〔うち外国書〕	電子図書	〔うち外国書〕	学術雑誌 種	〔うち外国書〕	電子ジャーナル	〔うち外国書〕	機械・器具 点	標本 点	
	工学部工学科	2,515〔40〕 (2,515〔40〕)		17〔17〕 (17〔17〕)		16〔0〕 (16〔0〕)		0〔0〕 (0〔0〕)		24,497 (17,551)	1 (1)	大学全体での共用分 図書 735,510冊 〔232,154冊〕 学術雑誌 8,388種〔2,402種〕 電子ジャーナル 38,614種 〔38,610種〕 機械・器具、標本については、大学全体の数
	計	2,515〔40〕 (2,515〔40〕)		17〔17〕 (17〔17〕)		16〔0〕 (16〔0〕)		0〔0〕 (0〔0〕)		24,497 (17,551)	1 (1)	

スポーツ施設等	スポーツ施設	講堂	厚生補導施設	
	1,329.97㎡	1,013.16㎡	18,808.64㎡	大学全体

経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設前年度	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次	
		教員１人当り研究費等		495千円	495千円	495千円	495千円	— 千円	— 千円	共同研究費：大学全体 図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。
		共同研究費等		10,696千円	10,696千円	10,696千円	10,696千円	— 千円	— 千円	
		図書購入費	7,568千円	5,343千円	5,343千円	5,343千円	5,343千円	— 千円	— 千円	
		設備購入費	0千円	1,373,691千円	1,657千円	1,657千円	1,657千円	— 千円	— 千円	
	学生１人当り納付金			第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次	
				1,595千円	1,595千円	1,595千円	1,595千円	— 千円	— 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要			補助金収入、寄付金収入、雑収入等						

	大学等の名称	桃山学院大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
既設大学等の状況	経済学部 経済学科	4	360	－	1,440	学士(経済学)	1.05 <<1.02>>	昭和34年度	大阪府和泉市 まなび野1番1号	
	社会学部 社会学科 ソーシャルデザイン学科	4 4	260 100	－ －	1,040 400	学士(社会学) 学士(社会福祉学)	1.05 <<1.02>> 1.08 <<1.05>> 0.96 <<0.94>>	昭和41年度 平成10年度	同上	令和4年4月　学科名称変更 （旧：社会福祉学科）
	経営学部 経営学科	4	295	－	1,180	学士(経営学)	1.08 <<1.05>>	昭和48年度	同上	
	国際教養学部 英語・国際文化学科	4	275	－	1,100	学士(国際教養学)	0.93 <<0.89>>	平成20年度	同上	
	法学部 法律学科	4	200	－	800	学士(法学)	1.05 <<1.01>>	平成14年度	同上	
	ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科	4	200	－	800	学士 (ビジネスデザイン)	0.99 <<0.98>>	令和3年度	大阪市阿倍野区 昭和町3-1-57	
	人間教育学部 人間教育学科	4	270	－	1,080	学士(教育学)	0.91 <<0.91>>	令和7年度	大阪府和泉市 まなび野1番1号	令和7年4月　同一法人2大学（桃山学院大学、桃山学院教育大学）の統合に伴う学部設置 第1・2・3・4年次開設 （複数年次）
	文学研究科 言語・文化専攻（M）	2	10	－	20	修士(文学)	0.25	平成5年度	同上	
	社会学研究科 応用社会学専攻（M）	2	10	－	20	修士(社会学)	0.85	平成12年度	同上	
	経済学研究科 応用経済学専攻（M）	2	10	－	20	修士(経済学)	0.4	平成10年度	同上	
	経営学研究科 経営学専攻（M）	2	10	－	20	修士(経営学)	0.55	平成5年度	同上	
	文学研究科 比較文化学専攻（D）	3	4	－	12	博士(比較文化学)	0.00	平成11年度	同上	
	社会学研究科 応用社会学専攻（D）	3	3	－	9	博士(社会学)	0.66	平成15年度	同上	
	経済経営学研究科 応用経済学専攻（D）	3	3	－	9	博士(経済学)	0.77	平成14年度	同上	
	経営学研究科 経営学専攻（D）	3	3	－	9	博士(経営学)	0.11	平成11年度	同上	
	附属施設の概要	該当なし								

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（工学部工学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
基礎教育科目	建学の精神	キリスト教と桃山学院大学	1前・後			2		○								2	メディア
		世界の市民	1前・後			2		○								15	
		小計（2科目）	－	－	0	4	0	－			0	0	0	0	0	17	
	学びの基礎　英語・日本語科目	Core English(S&W) Ⅰ	1前			2		○								1	
		Core English(S&W) Ⅱ	1前・後			2		○								6	
		Core English(S&W) Ⅲ	1前・後			2		○								7	
		Core English(S&W) Ⅳ	1前・後			2		○								4	
		Core English(L&R) Ⅰ	1前			2		○								4	
		Core English(L&R) Ⅱ	1前・後			2		○								9	
		Core English(L&R) Ⅲ	1前・後			2		○								5	
		Core English(L&R) Ⅳ	1前			2		○								2	
		English Conversation ⅠA	1前			2		○								1	
		English Conversation ⅠB	1後			2		○								1	
		Extensive Reading Listening ⅠA	1前			2		○								1	
		Extensive Reading Listening ⅠB	1後			2		○								3	
		Extensive Reading Listening ⅡA	1前			2		○								1	
		Extensive Reading Listening ⅡB	1後			2		○								2	
		Grammar for Communication ⅠA	1前			2		○								1	
		Grammar for Communication ⅠB	1後			2		○								3	
		Grammar for Communication ⅡA	1前			2		○								1	
		Grammar for Communication ⅡB	1後			2		○								1	
		English Today ⅠA	1前			2		○								1	
		English Today ⅠB	1後			2		○								3	
		English Today ⅡA	1前			2		○								1	
		English Today ⅡB	1後			2		○								2	
		News and Media in English ⅠA	1前			2		○								1	
		News and Media in English ⅠB	1後			2		○								2	
		News and Media in English ⅡA	1前			2		○								1	
		News and Media in English ⅡB	1後			2		○								1	
		Cultures and Societies ⅠA	1前			2		○								1	
		Cultures and Societies ⅠB	1後			2		○								1	
		Cultures and Societies ⅡA	1前			2		○								1	
		Cultures and Societies ⅡB	1後			2		○								1	
		Basic TOEIC ⅠA	1前			2		○								1	
		Basic TOEIC ⅠB	1後			2		○								2	
		TOEIC対策 ⅠA	1前			2		○								1	
		TOEIC対策 ⅠB	1後			2		○								4	
		TOEIC対策 ⅡA	1前			2		○								1	
		TOEIC対策 ⅡB	1後			2		○								4	
		TOEIC対策 ⅢA	1前			2		○								2	
		TOEIC対策 ⅢB	1後			2		○								3	
		TOEIC対策 ⅣA	1前			2		○								1	
		TOEIC対策 ⅣB	1後			2		○								1	
		Basic Business English ⅠA	1前			2		○								1	
		Basic Business English ⅠB	1後			2		○								2	
		Basic Business English ⅡA	1前			2		○								1	
		Basic Business English ⅡB	1後			2		○								2	
		Business English ⅠA	1前			2		○								1	
		Business English ⅠB	1後			2		○								2	
		Business English ⅡA	1前			2		○								1	
		Business English ⅡB	1後			2		○								1	

		English for Tourism Industry ⅠA	1前			2		○								1	
		English for Tourism Industry ⅠB	1後			2		○								2	
		English for Tourism Industry ⅡA	1前			2		○								1	
		English for Tourism Industry ⅡB	1後			2		○								1	
		TOEIC ＆ Communication	1後			2		○								2	
		IELTS対策 ⅠA	1前			2		○								1	
		IELTS対策 ⅠB	1後			2		○								2	
		IELTS対策 ⅡA	1前			2		○								1	
		IELTS対策 ⅡB	1後			2		○								2	
		English Presentation Skills Ⅰ	1後			2		○								1	
		English Presentation Skills Ⅱ	1後			2		○								1	
		Academic English Essay Writing Ⅰ	1前			2		○								1	
		Academic English Essay Writing Ⅱ	1前			2		○								1	
		Discussion and Debate ⅠA	1前			2		○								1	
		Discussion and Debate ⅠB	1後			2		○								2	
		英語特殊講義	1前			2		○								1	
		日本語Ⅰa	1前			1		○								2	
		日本語Ⅰb	1前			1		○								1	
		日本語Ⅱa	1後			1		○								2	
		日本語Ⅱb	1後			1		○								1	
		日本語Ⅲa	2前			1		○								1	
		日本語Ⅲb	2前			1		○								1	
		日本語Ⅳa	2後			1		○								1	
		日本語Ⅳb	2後			1		○								1	
		日本語特殊講義	1・2前・後			1		○								4	
		小計（73科目）	－	－	0	137	0	－			0	0	0	0	0	36	
	学びの基礎リテラシー	大学レポート入門	1前・後			2		○								8	
		プレゼンテーション基礎	1前・後			2		○								4	
		IT基礎	1後			2			○							1	
		データサイエンス基礎	1前・後		2			○			1						メディア
		小計（4科目）	－	－	2	6	0	－			1	0	0	0	0	9	
教養教育科目	人間への着目	キリスト教学A	1後			2		○								1	
		キリスト教学B	1後			2		○								1	
		キリスト教史A	2前			2		○								1	メディア
		キリスト教史B	2後			2		○								1	メディア
		キリスト教音楽Ⅰ	2前			2		○								1	
		キリスト教音楽Ⅱ	2後			2		○								1	
		思想と文化	1後			2		○								1	
		倫理学	1通			4		○								1	
		哲学	1通			4		○								1	
		西洋文化史A	2前			2		○								1	
		西洋文化史B	2後			2		○								1	
		アジア文化史A	2前			2		○								1	
		アジア文化史B	2前			2		○								1	
		総合人間学A	2前			2		○								1	メディア
		総合人間学B	2後			2		○								1	メディア
		日本文化史A	2前			2		○								2	メディア(一部)
		日本文化史B	2後			2		○								2	メディア(一部)
		民俗学A	2前			2		○								1	
		民俗学B	2後			2		○								1	
		文学	1前・後			2		○								2	
		言語学概論A	2前			2		○								1	
		言語学概論B	2後			2		○								1	
		応用言語学概論A	2前			2		○								1	
		応用言語学概論B	2後			2		○								1	
		言語と社会A	2前			2		○								1	
		言語と社会B	2後			2		○								1	
		日本語学概論	2前			4		○								1	標準外
		日本語文法論	2後			4		○								1	標準外
		歴史学	1前・後			2		○								4	
		日本史	1通			4		○								2	
		外国史	1後・通			4		○								2	標準外(一部)
		東洋史	1後・通			4		○								2	標準外(一部)
		考古学概論A	2前			2		○								1	

	考古学概論B	2後			2		○								1	
	地理学概論	1前・通			4		○								2	標準外(一部)
	地誌	1通			4		○								2	
	小計（36科目）	－	－	0	90	0	－			0	0	0	0	0	25	
社会への視点	法学A	1前・後			2		○								3	メディア(一部)
	法学B	1後			2		○								3	メディア(一部)
	憲法A	1前			2		○								1	
	憲法B	1後			2		○								1	
	民法A1	2前			2		○								1	
	民法A2	2後			2		○								1	
	民法B1	2前			2		○								1	
	民法B2	2後			2		○								1	
	働くことと法知識	1前・後			2		○								1	
	国際法A	2前			2		○								1	
	国際法B	2後			2		○								1	
	知的財産法A	2前			2		○								1	
	知的財産法B	2後			2		○								1	
	労働法A	2前			2		○								1	
	労働法B	2後			2		○								1	
	ジェンダー法学A	2前			2		○								1	
	ジェンダー法学B	2後			2		○								1	
	税法A	2前			2		○								1	
	税法B	2後			2		○								1	
	政治学A	1前			2		○								1	
	政治学B	1後			2		○								1	
	国際関係論A	2前			2		○								1	
	国際関係論B	2後			2		○								1	
	国際政治史A	2前			2		○								1	
	国際政治史B	2後			2		○								1	
	国際機構論A	2前			2		○								1	
	国際機構論B	2後			2		○								1	
	国際政治事情研究A	2前			2		○								1	メディア
	国際政治事情研究B	2後			2		○								1	メディア
	地域研究ⅠA	2前			2		○								1	メディア
	地域研究ⅠB	2後			2		○								1	メディア
	地域研究ⅡA	2前			2		○								1	
	地域研究ⅡB	2後			2		○								1	
	経済学A	1前			2		○								2	
	経済学B	1前・後			2		○								2	
	経済入門	1前・後			2		○								1	メディア
	日本経済史Ⅰ	1前			2		○								1	
	日本経済史Ⅱ	1後			2		○								1	
	西洋経済史Ⅰ	1前			2		○								1	
	西洋経済史Ⅱ	1後			2		○								1	
	日本経済論Ⅰ	1前			2		○								1	
	日本経済論Ⅱ	1後			2		○								1	
	世界経済事情Ⅰ	1前			2		○								1	
	世界経済事情Ⅱ	1後			2		○								1	
	地域経済論Ⅰ	2前			2		○								1	
	地域経済論Ⅱ	2後			2		○								1	
	比較経済体制論Ⅰ	2前			2		○								1	
	比較経済体制論Ⅱ	2後			2		○								1	
	アジア経済論Ⅰ	2前			2		○								1	
	アジア経済論Ⅱ	2後			2		○								1	
	日中ビジネス論	2前			2		○								1	
	経営学A	1前			2		○								4	
	経営学B	1後			2		○								3	
	経営史A	2前			2		○								1	
	経営史B	2後			2		○								1	
	保険論	2後			2		○								1	
	会計史	2前			2		○								1	
	社会学A	1前			2		○								5	メディア(一部)
	社会学B	1後			2		○								5	メディア(一部)
	コミュニケーション論［2］	1前			2		○								1	メディア

	メディア史	1後			2		○									1	メディア
	マス・コミュニケーション論	1前・後			2		○									4	
	広報の社会学	1後			2		○									2	
	教育社会学A	1前			2		○									1	
	教育社会学B	1後			2		○									1	
	スポーツ社会学	1前			2		○									1	
	身体文化論	1前			2		○									1	
	地域社会学	1後			2		○									1	
	地域再生論	1後			2		○									1	
	宗教社会学	1後			2		○									1	
	宗教学概論	1前			2		○									1	
	ジェンダー論	1前			2		○									1	
	働き方とジェンダー	1前			2		○									1	
	国際社会福祉論	2前			2		○									1	メディア
	ボランティア論	2前			2		○									1	
	ボランティアコーディネート論	2後			2		○									1	
	小計（76科目）	－	－	0	152	0	－			0	0	0	0	0		43	
科学への扉	健康・スポーツ科学講義	1前・後			2		○									5	
	健康・スポーツ科学演習	1前・後			2			○								7	標準外(一部)
	健康・スポーツ科学実習	1前・後			1				○							6	
	障害者スポーツ論A	1前・後			2		○									1	
	障害者スポーツ論B	1前・後			2		○									1	
	心理学A	1前			2		○									3	
	心理学B	1後			2		○									3	
	IT活用a	1前			2		○									1	
	IT活用b	1後			2		○									1	
	コンピュータ論Ⅰ	2後			2		○									1	
	コンピュータ論Ⅱ	2前			2		○									1	
	学術情報資源流通の歴史と現状	2前			2		○									1	
	情報サービス応用	2前			2		○									1	
	情報管理	1後			2		○									1	
	ネットワーク論	2前・後			2		○									1	
	マルチメディア論	2前			2		○									1	
	情報と職業Ⅰ	2前			2		○									1	
	情報と職業Ⅱ	2後			2		○									1	
	数理科学入門	1前・後			2		○									1	
	自然科学入門	1後			2		○									1	
	産業考古学	2通			4		○									1	
	科学技術史	2通			4		○									1	
	環境問題概論	1前			2		○									1	メディア
	サステイナビリティ論	1後			2		○									1	メディア
	科学思想史	1前			4		○									1	標準外
	SDP入門セミナー	1前			2			○								1	
	データサイエンスと価値共創	1後			2		○									1	
	データサイエンス入門	1後			2		○									1	
	データサイエンス入門演習	1後			2			○								1	
	データサイエンスPBL	3前			4			○								1	
	経営学のための数学	1前			2		○									1	メディア
	経営学のための統計	2前			2		○									1	メディア
	経済学のための数学入門	1前			2		○									1	
	プログラミング演習	1前			2			○								1	
	ビジネスのためのICT活用	1前			2		○									1	
	ビジネスのためのプレゼンテーション	2前			2		○									1	
	データサイエンス海外演習	3前			2			○								1	標準外
	小計（37科目）	－	－	0	81	0	－			0	0	0	0	0		25	
未来への挑戦	プレゼンテーション応用	2前・後			2		○									2	
	キャリア教育科目	1前・後			2		○									1	
	初修外国語Ⅰa	1前			2		○									11	
	初修外国語Ⅰb	1前			2		○									10	
	初修外国語Ⅱa	1後			2		○									11	
	初修外国語Ⅱb	1後			2		○									10	
	初修外国語Ⅲa	2前			2		○									7	
	初修外国語Ⅲb	2前			2		○									5	
	初修外国語Ⅳa	2後			2		○									7	

		初修外国語Ⅳb	2後			2		○								6	
		国際交流特別講義	1前・後			2		○								5	メディア(一部)
		日本事情A(外国人留学生用)	1前			2		○								1	
		日本事情B(外国人留学生用)	1後			2		○								1	
		教育学概論	1前・後			2		○								1	
		教育心理学	2前・後			2		○								1	
		教育法規	2後			2		○								1	
		人権教育論A	2前・後			2		○								1	
		人権教育論B	2前			2		○								1	
		教育情報メディア活用論	2前			2		○								1	
		職業指導	1通			4		○								1	
		図書館・博物館への誘い	1前			2		○								1	
		図書館情報学原論	1後			2		○								1	
		生涯学習概論	1前・後			2		○								1	
		博物館概論	1後			2		○								1	
		博物館教育論	2前			2		○								1	標準外
		東洋美術史	2通			4		○								1	
		日本語教育事情	1後			2		○								1	
		教養教育特別講義	1前・後			2		○								11	メディア(一部)
		地域連携特別講義	1前・後			2		○								3	
		学外研修	1前			2				○						1	標準外
		小計（30科目）	－	－	0	64	0	－			0	0	0	0	0	53	
学科教育科目	ビジネス	簿記	1前			2		○								1	
		中級簿記	1前			4		○								1	標準外
		経営管理論	2・3前			2		○								1	
		経営組織論	2・3後			2		○								1	
		経営戦略論	2・3後			2		○								1	
		アントレプレナー論	2・3後			2		○								1	
		コーポレート・ファイナンス(基礎)	2・3前			2		○								1	
		コーポレート・ファイナンス(応用)	2・3後			2		○								1	
		人的資源管理論A	2・3前			2		○								1	
		人的資源管理論B	2・3後			2		○								1	
		生産管理論A	2・3前			2		○								1	
		生産管理論B	2・3後			2		○								1	
		財務会計論A	2・3後			2		○								1	
		財務会計論B	2・3後			2		○								1	
		国際会計論	2・3前			2		○								1	
		管理会計A	2・3前			2		○								1	
		管理会計B	2・3後			2		○								1	
		原価計算システム	2・3前			2		○								1	
		コスト・マネジメント	2・3前			2		○								1	
		デジタルマーケティング	2・3後			2		○								1	メディア
		消費者行動論	2・3前			2		○								1	
		グローバル・マーケティング	2・3後			2		○								1	
		ネットビジネス	2・3前			2		○								1	メディア
		データ経営	2・3後			2		○								1	メディア
		国際経営論A	2・3前			2		○								1	
		国際経営論B	2・3後			2		○								1	
		地域ビジネス論	2・3前			2		○								1	
		社会ビジネスの理論と実践Ⅰ	2・3前			2		○								1	
		社会ビジネスの理論と実践Ⅱ	2・3後			2		○								1	
		観光ビジネスの理論と実践Ⅰ	2・3前			2		○								1	
		観光ビジネスの理論と実践Ⅱ	2・3後			2		○								1	
		教育経営学	2・3前			2		○								1	
		証券論	2・3前			4		○								1	標準外
		現代技術論Ⅰ	2・3前			2		○								1	
		現代技術論Ⅱ	2・3後			2		○								1	
		小計（35科目）	－	－	0	74	0	－			0	0	0	0	0	23	

産学官共創演習	工学キャリアデザイン演習Ⅰ	1前	○	2				○		12	3				5	共同
	工学キャリアデザイン演習Ⅱ	1後	○	2				○		12	3					共同
	工学PBL演習Ⅰ	2前	○	4				○		13	3				4	共同
	工学PBL演習Ⅱ	2後	○	4				○		13	3				2	共同
	工学PBL実践演習Ⅰ	3前	○		4			○		13	3				3	共同
	工学PBL実践演習Ⅱ	3後	○		4			○		13	3				5	共同
	企業インターンシップⅠ	3前	○		2			○		13	3				4	共同
	企業インターンシップⅡ	3後	○		6			○		13	3				4	共同・標準外
	小計（8科目）	－	－	12	16	0		－		14	3	0	0	0	11	
卒業研究	卒業研究Ⅰ	4前	○	4				○		13	3				11	共同
	卒業研究Ⅱ	4後	○	4				○		13	3				11	共同
	小計（2科目）	－	－	8	0	0		－		13	3	0	0	0	11	
データサイエンス	プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム)	1前	○	2				○		2					1	共同
	応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング)	1後	○	2				○		2					1	共同
	データ処理演習	1前	○	2				○		1						メディア
	統計学基礎	1前	○	2			○			1						
	人工知能と機械学習	1後	○	2			○			1					1	共同　※演習
	ロボット&エッジコンピューティング	2前			2			○							2	共同
	インターネット活用と管理	2前	○		2			○		1					1	※15　共同
	データサイエンス演習Ⅰ	2前	○	2				○		1						
	データサイエンス演習Ⅱ	2後	○		2			○		1						※15
	システム・プログラミング	2後	○		2			○		1					1	※15　共同
	GISとビッグデータ活用	2後			2			○							1	
	小計（11科目）	－	－	12	10	0		－		3	0	0	0	0	5	
基礎工学	微積分Ⅰ	1前		2			○								1	
	微積分Ⅱ	1後		2			○								1	
	線形代数Ⅰ	1前		2			○								1	
	線形代数Ⅱ	1後		2			○								1	
	情報数学	1後			2		○								1	※2
	工業数学	2前			2		○			2	1					※1　オムニバス
	システム工学	3前			2		○								1	※2
	物理学Ⅰ	1前			2		○								1	※3
	物理学Ⅱ	1後			2		○								1	※3
	物理学Ⅲ	1後			2		○								1	※3
	物理学実験	1後		2					○						2	共同
	図形科学	1後			2		○								1	※2
	知財・技術者倫理	2・3前	○	2			○			1					2	オムニバス・共同・標準外
	技術英語	4前		2			○			13	2					
	小計（14科目）	－	－	14	14	0		－		13	2	0	0	0	12	
専門工学	材料力学Ⅰ	2前	○		2		○			1						※4※5
	材料力学Ⅱ	2後	○		2		○			1						※4※5
	機械力学Ⅰ	2前	○		2		○			1						※4※5
	機械力学Ⅱ	2後	○		2		○				1					※4※5
	機械工作実習	2前	○		2				○	1	1					※4※5
	機械製図演習	2前	○		2			○		1						※4※5
	機械加工学	2前			2		○			1						※4※6
	機械設計	2後	○		2		○			1						※4※5
	機械工学実験Ⅰ	2後	○		2				○	1	1				1	※4※5　共同
	機械工学実験Ⅱ	3前	○		2				○	2					1	※4※5　共同
	流体工学Ⅰ	2後			2		○			1						※4※6
	流体工学Ⅱ	4前			2		○			1						※4※7
	メカトロニクス	3前	○		2		○			1						※4※5
	機械制御工学Ⅰ	3前			2		○				1					※4※6
	機械制御工学Ⅱ	3後			2		○			1						※4※6　標準外
	熱力学Ⅰ	3前			2		○			1						※4※6
	熱力学Ⅱ	4前			2		○			1						※4※7
	計測・信号処理	3前			2		○				1					※4※6
	機械材料学	3前			2		○			1						※4※6
	精密加工学	3前			2		○			1						※4※7
	ロボット工学	3後			2		○			1						※4※6　標準外
	エネルギー工学	3後			2		○								1	※4※7　標準外
	環境工学	3後			2		○								1	※4※7　標準外
	機械システム工学特別演習	4前				2		○		3	1					※4　オムニバス
	電磁気学Ⅰ	2前	○		2		○			1						※8※9

	電磁気学Ⅱ	2後	○		2		○			1						※8※9	
	電気回路Ⅰ	2前	○		2		○			1						※8※9	
	電気回路Ⅱ	2後	○		2		○			1						※8※9	
	電気回路演習	2後			2			○		1					1	※8※10　共同	
	電子回路Ⅰ	2前			2		○			1						※8※10	
	電子回路Ⅱ	2後			2		○			1						※8※10	
	電気電子計測	2前			2		○			1						※8※10	
	ディジタル信号処理	2後			2		○			1						※8※10	
	電気電子システム工学実験Ⅰ	2後	○		2				○		1				3	※8※9　共同	
	電気電子システム工学実験Ⅱ	3前	○		2				○	1					2	※8※9　共同	
	電力工学Ⅰ	3前			2		○				1					※8※10	
	電力工学Ⅱ	3後			2		○				1					※8※10　標準外	
	電気機器工学	3前			2		○			1						※8※10	
	制御工学Ⅰ	3前			2		○			1						※8※10	
	制御工学Ⅱ	3後			2		○			1						※8※10　標準外	
	パワーエレクトロニクス	3前			2		○			1						※8※10	
	通信ネットワーク工学	3前			2		○			1						※8※10	
	通信システム工学	3前			2		○			1						※8※10	
	量子力学概論	3前			2		○			1						※8※10	
	モータ制御	3後			2		○			1						※8※10　標準外	
	無線通信工学	3後			2		○			1						※8※10　標準外	
	半導体エレクトロニクス	3後			2		○			1						※8※10　標準外	
	再生可能エネルギー工学	4前			2		○			1						※8※10　メディア	
	電気電子システム工学特別演習	4前				2		○		2						※8　オムニバス	
	構造力学Ⅰ	2前	○		2		○			1						※11※12	
	構造力学Ⅱ	2後	○		2		○			1						※11※12	
	構造力学Ⅰ演習	2前			1			○		1						※11※13	
	構造力学Ⅱ演習	2後			1			○		1						※11※13	
	基礎流体力学	2前	○		2		○				1					※11※12	
	基礎流体力学演習	2前			1			○			1				1	※11※13　共同	
	水理学	2後	○		2		○				1					※11※12	
	水理学演習	2後			1			○			1				1	※11※13　共同	
	測量学Ⅰ	2前			2		○								1	※11※12	
	測量学Ⅱ	2後			2		○								1	※11※14	
	土木計画学	3前	○		2		○			1						※11※12	
	土質力学Ⅰ	2前	○		2		○			1						※11※12	
	土質力学Ⅱ	2後	○		2		○			1						※11※12	
	土質力学Ⅰ演習	2前			1			○							2	※11※13　共同	
	土質力学Ⅱ演習	2後			1			○							2	※11※13　共同	
	都市学実験	3前	○		2				○	2					3	※11※12　共同	
	建設材料学	3前			2		○			1						※11※14	
	都市計画・デザイン	3前			2		○			1						※11※14	
	上下水道学	3前	○		2		○			1						※11※12	
	河川海岸工学	3前			2		○				1					※11※14	
	都市環境学Ⅰ	3前			2		○			1						※11※14	
	都市環境学Ⅱ	3後			2		○			1						※11※14　標準外	
	交通計画	3後			2		○			1						※11※14　標準外	
	都市防災	3後			2		○			1						※11※14　標準外	
	コンクリート構造工学	3後			2		○			1						※11※14　標準外	
	環境生態学	3後			2		○								1	※11※14　標準外	
	地盤基礎工学	3前			2		○			1						※11※14	
	都市デザイン工学特別演習	4前				2		○		3	1					※11　オムニバス	
	小計（77科目）	－	－	0	142	6	－			13	3	0	0	0	13		
合計（405科目）		－	－	48	790	6	－			16	3	0	0	0	214		

学位又は称号	学士（工学）	学位又は学科の分野	工学関係

卒業・修了要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件は、以下に定める基準を満たし、合計128単位以上を修得すること。 （履修科目の登録の上限：26単位（各学期）、48単位（年間）） 1学年の学期区分：２学期 1学期の授業期間：１５週 1時限の授業の標準時間：９０分		

卒　業　・　修　了　要　件　及　び　履　修　方　法	
【共通】 ＜基礎教育科目＞ 以下に定める基準を満たし、合計8単位以上を修得すること。 ○建学の精神 選択必修科目2単位以上を修得すること。 ○学びの基礎　英語・日本語科目 選択必修科目4単位以上を修得すること。 ○学びの基礎　リテラシー 必修科目2単位を修得すること。 ＜教養教育科目＞ 以下に定める基準を満たし、合計8単位以上を修得すること。 ○人間への着目 選択必修科目2単位以上を修得すること。 ○社会への視点 選択必修科目2単位以上を修得すること。 ○科学への扉 選択必修科目4単位以上を修得すること。 ＜学科教育科目＞ 以下に定める基準を満たし、合計112単位以上を修得すること。 ○ビジネス 選択必修科目6単位以上を修得すること。 ○産学官共創演習 必修科目12単位、選択必修科目8単位以上を修得すること。 ○卒業研究 必修科目8単位を修得すること。 ○データサイエンス 以下に定める基準を満たし、合計16単位以上を修得すること。 必修科目12単位、選択必修科目（※15）2単位以上を修得すること。 ○基礎工学 以下の各専攻に定める基準を満たし、合計22単位以上を修得すること。 ○専門工学 以下の各専攻に定める基準を満たし、合計40単位以上を修得すること。 【機械システム工学専攻】 ＜学科教育科目＞ ○基礎工学 ※1を必修科目とし、必修科目16単位、選択必修科目6単位以上（※2から2単位以上、※3から4単位以上）を修得すること。 ○専門工学 ※4の中から、※5を必修科目、※6※7を選択必修科目とし、必修科目20単位、選択必修科目20単位以上（※6から14単位以上、※7から6単位以上）を修得すること。 【電気電子システム工学専攻】 ＜学科教育科目＞ ○基礎工学 ※1を必修科目とし、必修科目16単位、選択必修科目6単位以上（※2から2単位以上、※3から4単位以上）を修得すること。 ○専門工学 ※8の中から、※9を必修科目、※10を選択必修科目とし、必修科目12単位、選択必修科目28単位以上を修得すること。 【都市デザイン工学専攻】 ＜学科教育科目＞ ○基礎工学 必修科目14単位、選択必修科目8単位以上（※1※2から4単位以上、※3から4単位以上）を修得すること。 ○専門工学 ※11の中から、※12を必修科目、※13※14を選択必修科目とし、必修科目20単位、選択必修科目20単位以上（※13から3単位以上、※14から16単位以上）を修得すること。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（工学部工学科）

科目区分		授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
基礎教育科目	建学の精神	キリスト教と桃山学院大学		キリスト教には約2000年の歴史があり、その思想や文化はこれまで世界中に大きな影響を与えてきた。今ここに本学が存在していることも、その結果の一つである。本講義の目的は、国際人の一般教養として「キリスト教」という世界最大の宗教の歴史・思想について学んでもらうことである。また、それに加えて、キリスト教主義の本学で高等教育を受けることの意味と、そもそも「大学」とは何か、「学問」とは何かについても理解してもらう。	
		世界の市民		本科目は、「世界の市民」に必要な素養として、以下に掲げるキリスト教精神の理解や人権尊重の意識およびグローバルな視野と関連知識を養うための科目である。 1.建学の理念に謳われているキリスト教精神の根本の理解 2.人権問題についての正確な知識と人権尊重の意識 3.グローバルな視野を養成するために、多様な問題に関わる世界事情についての正確な知識の習得	
	学びの基礎　英語・日本語科目	Core English(S&W) Ⅰ		このコースの目的は、英語でのコミュニケーション能力の基礎を身につけることです。スピーキングとライティングの両方において、様々な場面で英語をアウトプットすることに重点を置いています。チームワークとディスカッションを通して共通の目標に向かって協力しながら日常的な場面における英語でのコミュニケーションについて学びます。このコースの目標は、家族、日常生活、好き嫌いなどの一般的なトピックをよりよく理解し、話せるようになることです。簡単なフレーズ、新しい単語、文法構造、コミュニケーション上の工夫など、英語コミュニケーションに必要な基礎を身につけます。	
		Core English(S&W) Ⅱ		このコースの目的は、実践的な英語コミュニケーション能力を向上させることです。スピーキングとライティングの両方において、様々な場面で英語をアウトプットすることに重点を置いています。チームワークとディスカッションを通して共通の目標に向かって協力しながら日常的な場面における英語でのコミュニケーション方法を練習します。このコースの目標は、日常生活、人々、生活や仕事の状況、好き嫌いなど、一般的なトピックについてよりよく理解し、話せるようになることです。新しい単語、文法構造、コミュニケーション上の工夫などを学びながら、簡単な短い文章を作るための英語スキルを身につけます。	
		Core English(S&W) Ⅲ		このコースの目的は、スピーキングとライティングの両方において、様々な場面での英語コミュニケーション能力を伸ばすことです。状況に応じて効果的に英語でコミュニケーションをとる方法を練習します。チームワークとディスカッションを通して、共通の目標に向かって協力します。このコースの目標は、流暢なディスカッションをスムーズにできるようになり、興味のある分野の様々なテーマについて自分の考えを伝えられるようになることです。新しい単語、文法構造、コミュニケーション上の工夫を学び、取り入れながら、英語でのコミュニケーションを実践します。	
		Core English(S&W) Ⅳ		このコースの目的は、スピーキングとライティングの両方において、様々な場面での英語コミュニケーション能力を伸ばすことです。チームワークとディスカッションを通して、共通の目標に向かって協力しながら、様々な場面における自分の役割に応じた効果的な英語でのコミュニケーション方法を練習します。このコースの目標は、重要なポイントを適切に強調し、関連する詳細な情報を補足しながら、明確で筋のとおった説明やプレゼンテーションをできるようになることです。興味のある分野に関連した幅広いテーマについて、必要に応じた表現やコミュニケーション上の工夫を取り入れながら、関連する例を用いてアイデアを広げたり、補足して、英語で表現ができる力を身につけます。	
		Core English(L&R) Ⅰ		「読む」、「聞く」といった受容的技能（receptive skills)を中心に、コミュニケーションの手段としての基礎的な英語運用能力を高めます。リーディングとリスニングに重点を置いた初級レベルの一般英語コースです。短くて簡単な教材（各200語程度）を読んだり聞いたりすることで、身近な分野に関連する語彙力をつけます。また、教材の要点を捉え、語彙や構文を正確かつ流暢に処理する能力を養います。	
		Core English(L&R) Ⅱ		「読む」、「聞く」といった受容的技能（receptive skills)を中心に、コミュニケーションの手段としての実践的な英語運用能力を高めます。リーディングとリスニングを中心とした中級レベルの一般英語コースです。仕事、学校、サークルなどで日常的に遭遇する身近な事柄を題材にした短い教材（各300語程度）を読んだり聞いたりすることで、日常生活や学校生活で使用する語彙を広げます。また、要点をとらえる力、細部まで聞き取る力、語彙や構文を正確かつ流暢に処理する力を養います。	

Core English(L&R) Ⅲ		「読む」、「聞く」といった受容的技能（receptive skills)を中心に、コミュニケーションの手段としての実践的な英語運用能力を高めます。リーディングとリスニングを中心とした中級（上）レベルの一般英語コースです。現代の社会問題に関連した短い教材（各300語程度）を読んだり聞いたりすることで、ある程度身近な分野やトピックに関連した語彙を広げます。また、様々なリスニングとリーディングのスキル、教材中の語彙や構文を正確かつ流暢に処理する力を身につけます。	
Core English(L&R) Ⅳ		「読む」、「聞く」といった受容的技能（receptive skills)を中心に、コミュニケーションの手段としての発展的な英語運用能力を高めます。リーディングとリスニングに重点を置いた上級レベルの一般英語コースです。世界的に注目されている題材の教材を読み、聞き、練習することで流暢さと正確さを身につけます。また、様々なリスニングとリーディングのスキルを身につけます。	
English Conversation ⅠA		（英文） This course aims to develop students' fluency, accuracy, and confidence in speaking and writing in English. It is designed for students who want to improve basic English language skills before moving on to academic English. Student interaction is encouraged through communicative tasks relevant to their interests. By the end of the course, students will be able to understand and provide basic information, ideas, and language in everyday situations. （和訳） このコースは、英語で話すことと書くことの流暢さ、正確さ、自信を養うことを目標としています。このコースは、学術英語に進む前に基本的な英語力を向上させたい学生向けに設計されています。学生の興味に関連したコミュニケーション課題を通じて、学生同士の交流が促進されます。コース終了時には、学生は日常的な状況で基本的な情報、アイデア、言語を理解し、提供できるようになります。	
English Conversation ⅠB		（英文） This course strengthens students' fluency, accuracy, and pronunciation in using English for everyday communication. Students will learn more complex grammar structures and be introduced to a wide range of vocabulary, allowing them to express themselves with more clarity. Interactive activities and discussions will focus on topics relevant to university life and future careers. By the end of the course, students will be able to understand and participate in conversations on a range of topics, with improved ability to explain ideas and engage in discussions in an academic setting. （和訳） このコースでは、日常のコミュニケーションで英語を使用する際の流暢さ、正確さ、発音を強化します。学生はより複雑な文法構造を学び、幅広い語彙に触れることで、より明確に自己表現できるようになります。インタラクティブなアクティビティとディスカッションでは、大学生活や将来のキャリアに関連するトピックに焦点を当てます。コース終了時には、学生はさまざまなトピックに関する会話を理解して参加できるようになり、学術的な場でアイデアを説明してディスカッションに参加する能力が向上します。	
Extensive Reading Listening ⅠA		（英文） Students will read at least 100,000 words from library reading collections (YL 0-3) inside and outside of the classroom. Student reading progress will be monitored closely by M-reader and by sharing the books they read, and encouraged through other reading activities related to graded and leveled readers. Also, students will be provided opportunities to encounter a variety of listening situations and topics using approximately 50-75 % of the class time. （和訳） 生徒は、教室の内外で図書館の読書コレクション（YL 0-3）から少なくとも 100,000 語を読みます。生徒の読書の進捗状況は、M-reader と読んだ本の共有によって綿密に監視され、段階別およびレベル別のリーダーに関連するその他の読書活動を通じて奨励されます。また、生徒は、授業時間の約 50-75 % を使用して、さまざまなリスニング状況やトピックに触れる機会が提供されます。	

	Extensive Reading Listening ⅠB		（英文） Students will read at least 100,000 words from library reading collections (YL 0-4) inside and outside of the classroom. Student reading progress will be monitored closely by M-reader and by sharing the books they read, and encouraged through other reading activities related to graded and leveled readers. Also, students will be provided opportunities to encounter a variety of listening situations and topics using approximately 50-75 % of the class time. （和訳） 生徒は、教室の内外で図書館の読書コレクション（YL 0-4）から少なくとも 100,000 語を読みます。生徒の読書の進捗状況は、M-reader と読んだ本の共有によって綿密に監視され、段階別およびレベル別のリーダーに関連するその他の読書活動を通じて奨励されます。また、生徒は、授業時間の約 50-75 % を使用して、さまざまなリスニング状況やトピックに触れる機会が提供されます。	
	Extensive Reading Listening ⅡA		（英文） Students will read at least 120,000 words from library reading collections (YL 1-6) inside and outside of the classroom. Student reading progress will be monitored closely by M-reader and by sharing the books they read, and encouraged through other reading activities related to graded and leveled readers (including reading circles). Also, students will be provided opportunities to encounter a variety of listening situations and topics from authentic sources using approximately 50- 75 % of the class time. （和訳） 生徒は、教室の内外で図書館の読書コレクション（YL 1-6）から少なくとも 120,000 語を読みます。生徒の読書の進捗状況は、M-reader と読んだ本の共有によって綿密に監視され、段階別およびレベル別のリーダー（読書サークルを含む）に関連するその他の読書活動を通じて奨励されます。また、生徒は、授業時間の約 50 ～ 75 % を使用して、さまざまなリスニング状況や本物の情報源からのトピックに触れる機会が提供されます。	
	Extensive Reading Listening ⅡB		（英文） Students will read at least 120,000 words from library reading collections (YL 1-6) inside and outside of the classroom. Student reading progress will be monitored closely by M-reader and by sharing the books they read, and encouraged through other reading activities related to graded and leveled readers (including reading circles). Also, students will be provided opportunities to encounter a variety of listening situations and topics from authentic sources using approximately 50- 75 % of the class time. （和訳） 生徒は、教室の内外で図書館の読書コレクション（YL 1-6）から少なくとも 120,000 語を読みます。生徒の読書の進捗状況は、M-reader と読んだ本の共有によって綿密に監視され、段階別およびレベル別のリーダー（読書サークルを含む）に関連するその他の読書活動を通じて奨励されます。また、生徒は、授業時間の約 50 ～ 75 % を使用して、さまざまなリスニング状況や本物の情報源からのトピックに触れる機会が提供されます。	
	Grammar for Communication ⅠA		（英文） This course provides a review of the fundamentals of modern English usage for students seeking to improve their communication skills. In order to overcome difficulties in expressing their ideas effectively, students are taught the basics of identifying parts of speech, utilizing punctuation, and understanding various sentence structures. Additionally, students will be introduced to spoken grammar, enhancing their fluency and confidence in conversational settings. By the end of the course, participants will have a stronger foundation in English grammar, leading to more accurate and clear communication. （和訳） このコースでは、コミュニケーション スキルの向上を目指す学生のために、現代英語の使用法の基礎を復習します。自分の考えを効果的に表現する難しさを克服するために、学生は品詞の識別、句読点の使用、さまざまな文構造の理解の基礎を学びます。さらに、学生は会話文法を学び、会話の場で流暢さと自信を高めます。コース終了時には、参加者は英語文法の基礎が強化され、より正確で明確なコミュニケーションが可能になります。	

	Grammar for Communication ⅠB		（英文） This course explores essential structures for everyday communication. Students will be introduced to verb tenses in more detail, allowing them to express themselves regarding past, present, and future events. The course will also introduce commonly used conditional sentences, helping students express hypothetical situations and desires. Through writing activities and discussions, students will practice applying these grammatical concepts to communicate their ideas more effectively. （和訳） このコースでは、日常のコミュニケーションに不可欠な構造について学びます。学生は、動詞の時制についてより詳しく学び、過去、現在、未来の出来事について自分自身を表現できるようになります。また、このコースでは、よく使われる条件文も紹介し、学生が仮定の状況や希望を表現できるようにします。ライティング活動やディスカッションを通じて、学生はこれらの文法概念を適用して、自分の考えをより効果的に伝える練習をします。	
	Grammar for Communication ⅡA		（英文） This course focuses on mastering sentence structure for clear and impactful communication. It will explore different sentence types and how to use them effectively. The course will also introduce techniques for adding variety and emphasis to your writing. Through writing tasks with various lengths and purposes (e.g., emails, short descriptions), students will practice applying grammatical structures to improve their writing style and clarity. （和訳） このコースでは、明確でインパクトのあるコミュニケーションのための文章構造を習得することに焦点を当てています。さまざまな文章の種類と、それらを効果的に使用する方法を学習します。また、文章に多様性と強調を加えるテクニックも紹介します。さまざまな長さと目的のライティング タスク（電子メール、短い説明など）を通じて、学生は文法構造を適用して文章のスタイルと明瞭さを向上させる練習をします。	
	Grammar for Communication ⅡB		（英文） This course introduces more complex grammatical structures to improve students' communication skills. It will explore topics like the passive voice, reported speech, and indirect questions, allowing students to express themselves in a more sophisticated way. The course will also delve into nuanced grammar applications, such as verb tenses for specific situations and idiomatic expressions. Through analysis of texts and discussions, students will improve their understanding of grammar and its role in conveying meaning effectively in various communication contexts. （和訳） このコースでは、学生のコミュニケーション スキルを向上させるために、より複雑な文法構造を紹介します。受動態、間接話法、間接疑問などのトピックを取り上げ、学生がより洗練された方法で自己表現できるようにします。また、特定の状況での動詞の時制や慣用表現など、微妙な文法の応用についても掘り下げます。テキストの分析とディスカッションを通じて、学生は文法の理解を深め、さまざまなコミュニケーションの場面で意味を効果的に伝える上での文法の役割を理解します。	
	English Today ⅠA		（英文） The main purpose of this class is to study contemporary English through authentic materials such as film and music. Students will learn that English, like all living languages, is constantly changing and developing, and does not always adhere to the strict rules described in textbooks. Students will be encouraged to become more familiar with modern English as it is actually used in contemporary society today. The teacher will choose authentic materials such as songs and film for intensive study, and will also ask students to prepare presentations or other productive tasks regarding contemporary colloquial English. The class will also provide many opportunities to practice informal, conversational communication. （和訳） このクラスの主な目的は、映画や音楽などの本物の教材を通して現代英語を学ぶことです。学生は、英語が他の生きた言語と同様に常に変化し、発展しており、教科書に書かれている厳格なルールに必ずしも従っているわけではないことを学びます。学生は、現代社会で実際に使用されている現代英語にもっと慣れるよう促されます。教師は、集中的に学習するために歌や映画などの本物の教材を選択し、また、学生に現代の口語英語に関するプレゼンテーションやその他の生産的なタスクを準備するよう求めます。クラスでは、インフォーマルな会話コミュニケーションを練習する機会も数多く提供されます。	

		English Today ⅠB		（英文） In this class students will study English through authentic materials including movies, music, television. The class will include a balance of input and output activities based on these materials. Students will work towards being able to understand such media without subtitles or dictionaries. Content and tasks will incorporate naturalistic English, different from what is often included in textbooks. Students should become more familiar with differences in formal and informal English and choose appropriate language to suit different contexts. （和訳） このクラスでは、学生は映画、音楽、テレビなどの本物の教材を通して英語を学びます。このクラスでは、これらの教材に基づいて、インプットとアウトプットのアクティビティをバランスよく取り入れます。学生は字幕や辞書なしでそのようなメディアを理解できるように取り組みます。内容と課題には、教科書によく含まれるものとは異なる自然な英語が取り入れられます。学生はフォーマルな英語とインフォーマルな英語の違いに慣れ、さまざまな状況に適した言葉を選ぶ必要があります。	
		English Today ⅡA		（英文） In English Today IIA, students will become comfortable engaging with real, contemporary English through authentic contemporary materials such as movies and music in a variety of contexts. Students will also be encouraged to become autonomous language learners and practice techniques to use various English language media as learning material beyond the classroom. In class students will engage in a variety of productive activities, such as discussions related to themes presented in the content used as learning materials. （和訳） English Today IIA では、学生は映画や音楽など、さまざまな文脈での本物の現代的教材を通じて、実際の現代英語に慣れていきます。また、学生は自主的な言語学習者になることを奨励され、教室外でもさまざまな英語メディアを学習教材として使うテクニックを練習します。クラスでは、学習教材として使用されるコンテンツで提示されたテーマに関連するディスカッションなど、さまざまな生産的な活動に参加します。	
		English Today ⅡB		（英文） In English Today IIB, students will study using genuine English materials such as movies in the classroom, with the goal of equipping students with the ability to use such materials to study on their own. Upon completion of English Today IIB, students should be able to: ● distinguish between formal and informal English and understand appropriate usage of both forms. ● use appropriate contemporary colloquial English for communication. ● understand that English does not always follow standard grammatical patterns. ● comprehend various examples of both standard and nonstandard English. ● recognize English as a diverse and evolving language. （和訳） English Today IIB では、生徒は教室で映画などの本物の英語教材を使用して学習し、生徒がそのような教材を使用して自習する能力を身に付けることを目標としています。English Today IIB を修了すると、生徒は次のことができるようになります。●フォーマルな英語とインフォーマルな英語を区別し、両方の形式の適切な使用法を理解する。●コミュニケーションに適切な現代の口語英語を使用する。●英語が必ずしも標準的な文法パターンに従っているわけではないことを理解する。●標準英語と非標準英語の両方のさまざまな例を理解する。●英語を多様で進化する言語として認識する。	
		News and Media in English ⅠA		（英文） The goal of this class is for students to develop practical English ability along with information literacy.Lessons will be based on news and other media content in text, video or audio form. Students will learn to analyze and react to news and media content in English through a combination of input and output activities. (中級：CEFR A2+程度; TOEIC 400～500) （和訳） このクラスの目標は、情報リテラシーとともに実用的な英語力を養うことです。レッスンは、ニュースやその他のメディアコンテンツをテキスト、ビデオ、オーディオ形式で使用して行われます。学生は、インプットとアウトプットのアクティビティを組み合わせて、英語でニュースやメディアコンテンツを分析し、反応することを学びます。（中級：CEFR A2+程度; TOEIC 400～500）	

		News and Media in English ⅠB		（英文） The goal of this class is for students to increase their ability to interpret news and media in English. Lessons will be based on news and other media content in text, video or audio form and encourage vocabulary expansion and critical thinking. Students will practice interacting with various media content in English through a combination of input and output activities. (中級：CEFR A2+程度; TOEIC 400～500) （和訳） このクラスの目標は、学生が英語でニュースやメディアを解釈する能力を高めることです。レッスンは、ニュースやその他のメディアコンテンツをテキスト、ビデオ、オーディオ形式でベースとし、語彙の拡張と批判的思考を促します。学生は、インプットとアウトプットのアクティビティを組み合わせて、英語でさまざまなメディアコンテンツを操作する練習をします。(中級：CEFR A2+程度; TOEIC 400～500)	
		News and Media in English ⅡA		（英文） The goal of this class is for students to utilize their English ability while becoming more comfortable with obtaining information through English media. Lessons will be based on news and other media content in text, video or audio form. Students should be encouraged to think critically about the media they consume. . （和訳） このクラスの目標は、生徒が英語力を活用しながら、英語メディアから情報を得ることに慣れることです。レッスンは、ニュースやその他のメディア コンテンツをテキスト、ビデオ、またはオーディオ形式で使用して行われます。生徒は、自分が消費するメディアについて批判的に考えるように促されます。	
		News and Media in English ⅡB		（英文） The goal of this class is for students to develop practical English ability along with information literacy. Lessons will be based on news and other media content in text, video or audio form. Students will think critically about the language and content of authentic news texts and produce appropriate media text for specific genres. （和訳） このクラスの目標は、学生が情報リテラシーとともに実用的な英語力を養うことです。レッスンは、テキスト、ビデオ、またはオーディオ形式のニュースやその他のメディアコンテンツに基づいて行われます。学生は、実際のニューステキストの言語と内容について批判的に考え、特定のジャンルに適したメディアテキストを作成します。	
		Cultures and Societies Ⅰ A		（英文） The aim of this course is to enhance students' intercultural competence by deepening their understanding and awareness of diverse cultures, including their own. Students will apply key concepts from the field of intercultural communication to real-world contexts as they analyze and interpret cultural differences and communication patterns. As a major project, students will conduct research on an aspect of a foreign culture and present their findings. By the end of the course, participants will have gained a deeper understanding of the relationship between language and culture and developed their own ideas about how to engage in intercultural communication effectively. （和訳） このコースの目的は、学生の異文化理解と認識を深め、自分自身の文化も含めた多様な文化に対する理解を深めることで、異文化間能力を高めることです。学生は異文化間コミュニケーションの分野における重要な概念を現実世界の状況に当てはめ、文化の違いやコミュニケーションパターンを分析、解釈します。主要プロジェクトとして、学生は外国文化の一側面について調査を行い、その結果を発表します。コース終了時には、参加者は言語と文化の関係についてより深い理解を得て、異文化間コミュニケーションを効果的に行う方法について独自の考えを発展させています。	

	Cultures and Societies Ⅰ B		（英文） In this course students will learn about different cultures and distinct cultural values around the world. Students will exchange ideas and foster communication through classroom activities including discussions and group work. Key concepts and terminology from the field of intercultural communication will be covered and discussed. （和訳） このコースでは、学生は世界中のさまざまな文化と独特の文化的価値観について学びます。学生はディスカッションやグループワークなどの教室活動を通じてアイデアを交換し、コミュニケーションを促進します。異文化コミュニケーションの分野の主要な概念と用語を取り上げ、議論します。	
	Cultures and Societies Ⅱ A		（英文） This course caters to students with a strong foundation in cultural studies. Students will engage in critical analysis of various cultural practices to understand how they reflect cultural values and identities. Students will undertake group research projects, developing research questions and presenting their findings. （和訳） このコースは、文化研究の基礎がしっかりしている学生を対象としています。学生はさまざまな文化的慣習を批判的に分析し、それらがどのように文化的価値とアイデンティティを反映しているかを理解します。学生はグループ研究プロジェクトに取り組み、研究の質問を立て、その結果を発表します。	
	Cultures and Societies Ⅱ B		（英文） This course caters to students with a strong foundation in cultural studies. Students will explore complex issues such as cultural appropriation, representation, and social change. The course will allow students to pursue topics of their specific interest via individual research projects. As a major project, students will produce a research paper and a presentation demonstrating independent research skills. （和訳） このコースは、文化研究の基礎がしっかりしている学生を対象としています。学生は、文化の盗用、表現、社会の変化などの複雑な問題を探求します。このコースでは、学生は個別の研究プロジェクトを通じて、特定の関心のあるトピックを追求することができます。主要なプロジェクトとして、学生は研究論文とプレゼンテーションを作成し、独立した研究スキルを実証します。	
	Basic TOEIC ⅠA		このコースでは、TOEIC Bridge の目標を達成するのに役立つビジネス英語スキルの基礎を築くために必要な英語の基礎を学習します。TOEIC Bridge の質問に答える練習を通じて、学生は基本的な語彙、文法、リスニング、リーディングのスキルを復習し、強化します。Basic TOEIC ⅠAでは、「代名詞」から「比較・最上級」までを学習したうえで、TOEIC模擬テストおよびまとめを行います。	
	Basic TOEIC ⅠB		このコースでは、TOEIC Bridge の目標を達成するのに役立つビジネス英語スキルの基礎を築くために必要な英語の基礎を学習します。TOEIC Bridge の質問に答える練習を通じて、学生は基本的な語彙、文法、リスニング、リーディングのスキルを復習し、強化します。Basic TOEIC ⅠBでは、「現在時制・過去時制」から「命令文・感嘆文」までを学習したうえで、TOEIC模擬テストおよびまとめを行います。	
	TOEIC対策 ⅠA		TOEIC(R) Listening & Reading Test で300点程度の学生を対象に、400点の取得を目指し、TOEIC(R) の模擬問題の演習と解説を通して、「読む」「聞く」といった受容的技能を中心に、コミュニケーションの手段としての実践的な英語運用能力を高める。発音解説と文法解説に重点を置く。	
	TOEIC対策 ⅠB		（英文） This is an introductory level TOEIC course covering the basics of English necessary for business communications which will help students to achieve their goals for the TOEIC L&R Test. Through the practice of answering TOEIC questions, students will build and enhance their basic vocabulary, grammar, listening and reading skills. （和訳） これは、ビジネスコミュニケーションに必要な英語の基礎を網羅した入門レベルの TOEIC コースで、TOEIC L&R テストの目標を達成するのに役立ちます。TOEIC の質問に答える練習を通じて、学生は基本的な語彙、文法、リスニング、リーディングのスキルを身につけ、強化します。	

	TOEIC対策 ⅡA		これは、ビジネスコミュニケーションに必要な英語スキルを身に付ける中級レベルの TOEIC コースで、TOEIC スコア 400 点以上を達成するのに役立ちます。TOEIC の質問に答える練習を通じて、学生は語彙、文法、リスニング、リーディングのスキルを強化し、TOEIC L&R テストの目標を達成します。TOEIC対策 ⅡAでは、名詞、形容詞、副詞、時制、主語と動詞の一致、能動態・受動態を学習したうえで、TOEIC模擬テストおよびまとめを行います。	
	TOEIC対策 ⅡB		これは、ビジネスコミュニケーションに必要な英語スキルを身に付ける中級レベルの TOEIC コースで、TOEIC スコア 400 点以上を達成するのに役立ちます。TOEIC の質問に答える練習を通じて、学生は語彙、文法、リスニング、リーディングのスキルを強化し、TOEIC L&R テストの目標を達成します。TOEIC対策 Ⅱbでは、動名詞・不定詞、代名詞、比較級・最上級、前置詞、接続詞を学習したうえで、TOEIC模擬テストおよびまとめを行います。	
	TOEIC対策 ⅢA		TOEIC(R) Listening & Reading Test で400点程度の学生を対象に、500点～600点の取得を目指し、TOEIC(R) の模擬問題の演習と解説を通して、「読む」「聞く」といった受容的技能を中心に、コミュニケーションの手段としての実践的な英語運用能力を高める。発音解説と文法解説に重点を置く。	
	TOEIC対策 ⅢB		（英文） This is an upper-intermediate level TOEIC course to master the necessary English skills for business communications which will help students to achieve TOEIC scores beyond 500. Through the practice of answering TOEIC questions, students will enhance their vocabulary, grammar, listening and reading skills to achieve their goals for the TOEIC L&R Test. （和訳） これは、ビジネスコミュニケーションに必要な英語スキルを習得し、TOEIC 500 点以上のスコアを達成するための中上級レベルの TOEIC コースです。TOEIC の質問に答える練習を通じて、学生は語彙、文法、リスニング、リーディングのスキルを強化し、TOEIC L&R テストの目標を達成します。	
	TOEIC対策 ⅣA		これは、ビジネスコミュニケーションに必要な英語スキルを習得し、TOEIC 600 点以上のスコアを達成するための上級レベルの TOEIC コースです。TOEIC の質問に答える練習を通じて、学生は語彙、文法、リスニング、リーディングのスキルを強化し、TOEIC L&R テストの目標を達成します。TOEIC対策 ⅣAでは、名詞、形容詞、副詞、時制、主語と動詞の一致、能動態・受動態を学習したうえで、TOEIC模擬テストおよびまとめを行います。	
	TOEIC対策 ⅣB		これは、ビジネスコミュニケーションに必要な英語スキルを習得し、TOEIC 600 点以上のスコアを達成するための上級レベルの TOEIC コースです。TOEIC の質問に答える練習を通じて、学生は語彙、文法、リスニング、リーディングのスキルを強化し、TOEIC L&R テストの目標を達成します。TOEIC対策 ⅣBでは、動名詞・不定詞、代名詞、比較級・最上級、前置詞、接続詞を学習したうえで、TOEIC模擬テストおよびまとめを行います。	
	Basic Business English Ⅰ A		（英文） This is an elementary level class for students who wish to study English useful for the workplace. Students will learn business English vocabulary and phrases commonly used in offices, business etc. Topics and functions covered in the class will include talking about jobs, making appointments, business travel, writing emails etc. （和訳） これは、職場で役立つ英語を学びたい学生のための初級レベルのクラスです。学生は、オフィスやビジネスなどでよく使用されるビジネス英語の語彙とフレーズを学びます。クラスで取り上げられるトピックと機能には、仕事について話すこと、アポイントを取ること、出張、メールを書くことなどが含まれます。	
	Basic Business English Ⅰ B		（英文） This is an elementary level class for students who wish to study English for business or work situations. Students will practice business English vocabulary and phrases appropriate for professional contexts. In class students will practice business meetings, presentations,negotiations etc. （和訳） これは、ビジネスや仕事の場面で英語を学びたい学生のための初級レベルのクラスです。学生は、専門的な状況に適したビジネス英語の語彙とフレーズを練習します。クラスでは、学生はビジネス会議、プレゼンテーション、交渉などを練習します。	

	Basic Business English Ⅱ A		（英文） This is an intermediate class for students who hope to use English in their careers. Topics and functions covered in the class will include job interviews, travellng on business, describing companies and products, writing business emails etc. Students will learn different levels of formality appropriate for various business situations. （和訳） これは、仕事で英語を使いたいと考えている学生のための中級クラスです。クラスで扱うトピックと機能には、就職面接、出張、会社や製品の説明、ビジネスメールの書き方などが含まれます。学生は、さまざまなビジネス状況に適したさまざまなレベルのフォーマルさを学びます。	
	Basic Business English Ⅱ B		（英文） This is an intermediate class for Students who want to learn English appropriate for the workplace. Students will learn business English vocabulary and phrases commonly used in offices, business etc. Topics. The class should also include opportunities for students to learn about different business manners, workplace cultures etc. （和訳） これは、職場に適した英語を学びたい学生のための中級クラスです。学生は、オフィスやビジネスなどでよく使用されるビジネス英語の語彙やフレーズを学びます。このクラスでは、学生がさまざまなビジネスマナーや職場の文化などについて学ぶ機会も含めます。	
	Business English ⅠA		（英文） This Business English course focuses on basic language skills for professional contexts. Through practical activities and real-world scenarios, you will enhance your communication abilities in areas such as email correspondence, business meetings, and presentations. We will cover essential business vocabulary and cultural nuances to equip you with the language tools needed for success in the global business environment. Examples of business-related English are provided from real-life examples and case studies. （和訳） このビジネス英語コースでは、専門的な場面での基礎的な言語スキルに焦点を当てています。実践的なアクティビティと現実のシナリオを通じて、メールのやり取り、ビジネス会議、プレゼンテーションなどの分野でのコミュニケーション能力を高めます。グローバルなビジネス環境で成功するために必要な言語ツールを身に付けるために、必須のビジネス用語と文化的ニュアンスを取り上げます。実際の例とケーススタディから、ビジネス関連の英語の例が提供されます。	
	Business English ⅠB		（英文） This Business English course is designed to improve your language skills for professional contexts. Through practical activities and real-world scenarios, you will enhance your communication abilities in areas such as email correspondence, business meetings, and presentations. We will cover essential business vocabulary and cultural nuances to equip you with the language tools needed for success in the global business environment. Examples of business-related English are provided from real-life examples and case studies. （和訳） このビジネス英語コースは、専門的な状況で使える語学力を向上させることを目的としています。実践的なアクティビティと現実のシナリオを通じて、メールのやり取り、ビジネス会議、プレゼンテーションなどの分野でコミュニケーション能力を高めます。グローバルなビジネス環境で成功するために必要な言語ツールを身に付けるために、必須のビジネス用語と文化的ニュアンスを取り上げます。実際の例やケーススタディから、ビジネス関連の英語の例が提供されます。	

Business English ⅡA		（英文） This Business English course builds on your existing language proficiency, focusing on skills crucial for success in professional settings. Through interactive exercises and discussion, you will build your communication abilities for diverse business contexts. The course covers business vocabulary, effective communication/negotiation techniques, and strategies for impactful presentations. Emphasis will be placed on developing your cross-cultural communication skills, which can help you to work within business persons from different cultures. （和訳） このビジネス英語コースは、あなたの既存の言語能力を基に、専門的な環境で成功するために不可欠なスキルに焦点を当てています。インタラクティブな演習とディスカッションを通じて、さまざまなビジネス状況に対応するコミュニケーション能力を養います。このコースでは、ビジネス用語、効果的なコミュニケーション/交渉テクニック、効果的なプレゼンテーションの戦略を取り上げます。異なる文化を持つビジネスパーソンと仕事をするのに役立つ異文化コミュニケーションスキルの開発に重点が置かれます。	
Business English ⅡB		（英文） This Business English course helps to refine students' language skills used in professional settings. Through interactive exercises and discussion, you will refine your communication abilities for diverse business contexts. The course covers business vocabulary, effective communication/negotiation techniques, and strategies for impactful presentations. Emphasis will be placed on developing your cross-cultural communication skills, which can help you to work within business persons from different cultures. （和訳） このビジネス英語コースは、専門的な場面で使用される学生の言語スキルを磨くのに役立ちます。インタラクティブな演習とディスカッションを通じて、さまざまなビジネス状況でのコミュニケーション能力を磨くことができます。このコースでは、ビジネス用語、効果的なコミュニケーション/交渉テクニック、効果的なプレゼンテーションの戦略を取り上げます。異なる文化を持つビジネスパーソンと仕事をするのに役立つ異文化コミュニケーションスキルの開発に重点が置かれます。	
English for Tourism Industry ⅠA		（英文） This course gives students the essential language skills and communication strategies needed for basic tourism roles in Japan. Students will learn how to handle typical customer service situations and provide simple tourist information. The courses focuses on understanding the main ideas in customer questions and basic promotional materials. The course will also introduce you to different varieties of English used in Japanese tourism. Through interactive activities and role-plays, you will gain confidence and improve your overall English proficiency in a tourism context. （和訳） このコースでは、日本の観光業で基本的な役割を果たすために必要な基本的な言語スキルとコミュニケーション戦略を学生に教えます。学生は、典型的な顧客サービス状況への対応方法と簡単な観光情報の提供方法を学びます。コースでは、顧客からの質問や基本的な販促資料の主要な考え方を理解することに重点が置かれます。また、このコースでは、日本の観光業で使用されているさまざまな英語を紹介します。インタラクティブなアクティビティとロールプレイを通じて、自信がつき、観光業における全体的な英語力が向上します。	
English for Tourism Industry ⅠB		（英文） This course explores a wider range of tourism-related scenarios, such as booking accommodations, recommending attractions, and handling complaints. Students will expand their vocabulary related to different tourist destinations and services in Japan. The course will introduce varieties of English used in the tourism industry, helping students feel comfortable communicating with people from various countries. Through complex role-plays and simulations, students will improve their communication skills and develop confidence in handling various customer interactions. （和訳） このコースでは、宿泊施設の予約、観光スポットのおすすめ、苦情への対応など、観光関連の幅広いシナリオを学習します。学生は、日本のさまざまな観光地やサービスに関連する語彙を増やします。このコースでは、観光業界で使用されるさまざまな英語を紹介し、学生がさまざまな国の人々と快適にコミュニケーションできるようにします。複雑なロールプレイとシミュレーションを通じて、学生はコミュニケーションスキルを向上させ、さまざまな顧客とのやり取りを処理する自信を身に付けます。	

	English for Tourism Industry ⅡA		（英文） This course focuses on improving students' fluency and descriptive abilities. The course will explore how to describe different tourist destinations and attractions in Japan in an engaging way. Students will learn to use more advanced vocabulary to explain various tourism services and packages. The course will introduce intercultural communication, exploring strategies for building rapport and understanding diverse customer needs. Through presentations and interactive activities, students will develop their ability to deliver clear and engaging information about Japanese tourism offerings. （和訳） このコースは、学生の流暢さと説明能力の向上に重点を置いています。このコースでは、日本のさまざまな観光地や名所を魅力的に説明する方法を学びます。学生は、より高度な語彙を使用して、さまざまな観光サービスやパッケージを説明する方法を学びます。このコースでは、異文化コミュニケーションを紹介し、信頼関係を構築し、多様な顧客のニーズを理解するための戦略を探ります。プレゼンテーションやインタラクティブなアクティビティを通じて、学生は日本の観光サービスに関する明確で魅力的な情報を提供する能力を養います。	
	English for Tourism Industry ⅡB		（英文） This course focuses on specialized tourism skills and marketing strategies. It will explore how to effectively promote specific tourist destinations and activities in Japan to a wider audience. Students will learn how to write clear and persuasive promotional materials, such as website content or tour brochures. The course will explore different types of marketing used in the Japanese tourism industry. Through case studies and presentations, students will develop their ability to analyze tourism trends and design effective marketing strategies for various audiences. （和訳） このコースでは、専門的な観光スキルとマーケティング戦略に焦点を当てています。日本の特定の観光地やアクティビティを、より幅広い層に効果的に宣伝する方法を学びます。学生は、ウェブサイトのコンテンツやツアーパンフレットなど、明確で説得力のある宣伝資料の書き方を学びます。このコースでは、日本の観光業界で使用されているさまざまなタイプのマーケティングについて学びます。ケーススタディとプレゼンテーションを通じて、学生は観光のトレンドを分析し、さまざまな層に向けた効果的なマーケティング戦略を設計する能力を養います。	
	TOEIC ＆ Communication		TOEIC L&Rの問題形式に慣れて徹底してスコアアップ（＋50）をめざしTOEICL&R問題集のTest2を完了する。一方で実践的コミュニケーション能力を高めるためのトレーニングとしてTedtalksや発話を増やすための練習をする（スピーキング実践）。もう一つの「TOEIC&Communication」のクラスとの合同クラスに留学生のSAも加わり、学期中に3回のコミュニケーション能力とグローバルスキルを高めるための実践演習を実施する。	
	IELTS対策 ⅠA		（英文） This course is designed to prepare students for the International English Language Testing System (IELTS) exam. As this is a skills-based course, emphasis will be placed on developing practical skills through active learning and interaction. （和訳） このコースは、学生を国際英語能力テスト（IELTS）試験に備えるために設計されています。これはスキルベースのコースであるため、能動的な学習と対話を通じて実践的なスキルを養うことに重点が置かれます。	
	IELTS対策 ⅠB		（英文） This course is designed to prepare students for the International English Language Testing System (IELTS) exam. As this is a skills-based course, emphasis will be placed on improving practical skills through active participation in class. （和訳） このコースは、国際英語能力テスト（IELTS）試験の準備を目的に設計されています。スキルベースのコースであるため、授業への積極的な参加を通じて実践的なスキルを向上させることに重点が置かれます。	

	IELTS対策 ⅡA		（英文） This course prepares students for the International English Language Testing System (IELTS) exam by emphasizing test-taking strategies. Students will read a variety of text types, analyze a range of writing tasks, and practice advanced listening. There is a focus on developing spoken fluency. Students will complete two full-length mock IELTS exams under timed conditions, receiving feedback on their performance and guidance for improvement. The aim is for students to be able to achieve band 5.0 or higher on IELTS. （和訳） このコースでは、受験戦略を重視して、学生を国際英語能力テスト (IELTS) 試験に備えます。学生は、さまざまな種類のテキストを読み、さまざまなライティング タスクを分析し、上級リスニングを練習します。会話の流暢さを養うことに重点を置いています。学生は、制限時間内に 2 回の IELTS 模擬試験を完了し、パフォーマンスに関するフィードバックと改善のためのガイダンスを受けます。目標は、学生が IELTS でバンド 5.0 以上を達成できるようにすることです。	
	IELTS対策 ⅡB		（英文） This course prepares students for the International English Language Testing System (IELTS) exam by emphasizing advanced test-taking strategies. Students will analyze academic texts, understand a variety of writing techniques, and practice advanced listening. There is a focus on developing spoken fluency and intelligibility. Students will complete two full-length mock IELTS exams under timed conditions, receiving feedback on their performance and guidance for improvement. The aim is for students to be able to achieve band 5.5 or higher on IELTS. （和訳） このコースでは、上級の受験戦略に重点を置き、国際英語能力テスト (IELTS) 試験に向けて学生を準備します。学生は学術的なテキストを分析し、さまざまなライティング テクニックを理解し、上級のリスニングを練習します。会話の流暢さと明瞭さを養うことに重点が置かれています。学生は制限時間内に 2 回の IELTS 模擬試験を完了し、パフォーマンスに関するフィードバックと改善のためのガイダンスを受けます。目標は、学生が IELTS でバンド 5.5 以上を達成できるようにすることです。	
	English Presentation Skills Ⅰ		（英文） This course is designed to help students become familiar with how to give presentations in English. The focus of this course is to introduce ways to convey information convincingly that can lead an audience to take action. Students practice how to clearly deliver such a message. Students will learn tips and techniques to create clear and compelling slides, and to deliver presentations through voice control, body language, and preparation. （和訳） このコースは、英語でプレゼンテーションを行う方法に慣れるためのものです。このコースの焦点は、説得力のある方法で情報を伝え、聴衆に行動を起こさせる方法を紹介することです。学生は、そのようなメッセージを明確に伝える方法を練習します。学生は、明確で説得力のあるスライドを作成し、音声コントロール、ボディランゲージ、準備を通じてプレゼンテーションを行うためのヒントとテクニックを学びます。	
	English Presentation Skills Ⅱ		（英文） This course is designed to help students develop their presentations skills in English. The focus of this course is to learn ways to convey information convincingly and lead audiences to take action. Students practice how to clearly deliver such a message. Students will learn tips and techniques to create clear and compelling slides, and to deliver presentations through voice control, body language, and preparation. （和訳） このコースは、学生が英語でプレゼンテーション スキルを伸ばせるように設計されています。このコースの焦点は、説得力のある方法で情報を伝え、聴衆に行動を起こさせる方法を学ぶことです。学生は、そのようなメッセージを明確に伝える方法を練習します。学生は、明確で説得力のあるスライドを作成し、音声コントロール、ボディ ランゲージ、準備を通じてプレゼンテーションを行うためのヒントとテクニックを学びます。	

		Academic English Essay Writing Ⅰ		（英文） This course will help students build a base of skills for academic writing. Students will practice writing essays that are well organized and have a clear message. The forms of essay writing include: 1) argumentative essay writing, where writers express their opinions with supporting details about a variety of topics, and 2) integrative essay writing, where writers hear and listen to information and then summarize and integrate it in essay form. The objectives of the course are for students to learn the basics about how to express their ideas in written English. Another goal for students is to logically support what they want to write. Specific goals include becoming familiar with writing proficiency in terms of essay and paragraph structure, grammar and vocabulary. This practice also provides basic understanding of the process and conventions of standardized academic writing tests, such as the TOEFL ITP writing test. （和訳） このコースは、学生がアカデミック ライティングのスキルの基礎を身に付けるのに役立ちます。学生は、よく構成され、明確なメッセージを持つエッセイを書く練習をします。エッセイの書き方には、1) さまざまなトピックについて、裏付けとなる詳細を添えて自分の意見を述べる議論型エッセイ、2) 情報を聞き、それを要約してエッセイの形で統合する統合型エッセイなどがあります。このコースの目的は、学生が自分の考えを英語で文章に表現する基礎を学ぶことです。学生のもう 1 つの目標は、書きたいことを論理的に裏付けることです。具体的な目標には、エッセイと段落の構成、文法、語彙の面でのライティング能力に慣れることが含まれます。この練習では、TOEFL ITP ライティング テストなどの標準化されたアカデミック ライティング テストのプロセスと慣習に関する基本的な理解も得られます。	
		Academic English Essay Writing Ⅱ		（英文） This course will help students improve their skills in academic writing. Students will practice writing essays that are well organized and have a clear message. The forms of essay writing include: 1) argumentative essay writing, where writers express their opinions with supporting details about a variety of topics, and 2) integrative essay writing, where writers hear and listen to information and then summarize and integrate it in essay form. The objectives of the course are for students to improve their ability to express their ideas in written English. Another goal for students is to logically support what they want to write. Specific goals include improving writing proficiency in terms of essay and paragraph structure, grammar and vocabulary. This practice provides furthers the students’ understanding of the process and conventions of standardized academic writing tests, such as the TOEFL ITP writing test. （和訳） このコースは、学生がアカデミック ライティングのスキルを向上させるのに役立ちます。学生は、よく構成され、明確なメッセージを持つエッセイを書く練習をします。エッセイの書き方には、1) さまざまなトピックについて詳細を裏付けながら自分の意見を述べる議論型エッセイ、2) 情報を聞き、それを要約してエッセイの形で統合する統合型エッセイがあります。このコースの目的は、学生が自分の考えを英語で文章で表現する能力を向上させることです。学生のもう 1 つの目標は、書きたいことを論理的に裏付けることです。具体的な目標には、エッセイと段落の構成、文法、語彙の面でのライティング能力の向上が含まれます。この練習により、学生は、TOEFL ITP ライティング テストなどの標準化されたアカデミック ライティング テストのプロセスと慣習についてさらに理解を深めることができます。	
		Discussion and Debate ⅠA		学生は、身の回りの社会に関連したトピックについて小グループでのディスカッションに積極的に参加することで、自分の考えや意見を表現することを学びます。この上級英語コースでは、社会における議論を呼ぶ問題に対する理解を深め、さまざまな視点から問題を分析し議論をまとめることで批判的思考力を鍛える機会が学生に提供されます。Discussion and Debate ⅠAでは、留学、原子力発電、移民、社会的セーフティネット、議会のスタイル、食品表示、デジタルエチケット、軍事基地、税金、動物の権利など多岐にわたるテーマを扱い、根拠に基づく論理展開のあり方について学びます。	

	Discussion and Debate ⅠB		学生は、身の回りの社会に関連したトピックについて小グループでのディスカッションに積極的に参加することで、自分の考えや意見を表現することを学びます。この上級英語コースでは、社会における議論を呼ぶ問題に対する理解を深め、さまざまな視点から問題を分析し議論をまとめることで批判的思考力を鍛える機会が学生に提供されます。Discussion and Debate ⅠBでは、美容整形、盗作、ボディアート、キャリアの選択、オンラインライフ、家に勝る場所はない、一方的な愛など多岐にわたるテーマを扱い、グループプレゼンテーションのあり方について学びます。	
	英語特殊講義		当科目は、外国語教育センターで開講する英語科目に相当する内容・水準等であるとして実施する英語プログラムについて、評価・認定する科目である。	
	日本語Ⅰa		外国人留学生が、大学で勉強する際に必要となるアカデミックな日本語力のうち、とくに書く力を養うことを目指して授業を進める。日本語の語彙と文型を理解し、適切なレポートを作れるようになるための基礎的な練習を行う。	
	日本語Ⅰb		新聞、雑誌、文献などから国内外に関するニュース記事を中心に内容を理解する。他の留学生の意見、考え方の違いを比較しながら異文化理解を深めていく。	
	日本語Ⅱa		外国人留学生が、大学で勉強する際に必要となるアカデミックな日本語力のうち、とくに書く力を養うことを目指して授業を進める。日本語で適切なレポートをかけるようになるための練習を行う。	
	日本語Ⅱb		春学期に引き続き、新聞、雑誌、文献などから国内外のニュースを中心に読解練習を行う。テーマにそってのディスカッションや、発表を行う。	
	日本語Ⅲa		外国人留学生が大学の授業におけるレポートを書くための助けとなるような作業を行う。	
	日本語Ⅲb		講義、演習、ビデオ、留学生の体験などから日本と異文化について考え、学んでいく。	
	日本語Ⅳa		外国人留学生が大学の授業で学ぶアカデミックジャパニーズにおいて、やや専門的な内容を書く力を養う。レポートや論文で、説明や報告など、結束性のある文章が書けるようになることを目指す。	
	日本語Ⅳb		留学生が大学で授業を受けるために必要な日本語力のうち「読む力」「聞く力」を伸ばす練習を行う。読んだもの・聞いたものを要約する練習も行う。	
	日本語特殊講義		日本のさまざまな社会問題や行動様式に関して、アカデミックな内容の文章を読んだりデータを読み解いたりアカデミックな内容の文章を読んだりした上で、それをもとにディスカッションを行ったり、内容や意見をまとめたりする。また、文献調査やアンケート調査を行った上で、分析・考察したものを発表したり文章にまとめたりする。	
学びの基礎　リテラシー	大学レポート入門		大学では、多くの授業でレポートによる課題や試験が導入されています。「大学レポート入門」では、大学生として、適切な方法・表現・型で様々なレポートに取り組むことができるよう、基礎を学び、実践を通して、書くための技術を身につけることを目指します。また、書く力に加え、物事を客観的、多角的にとらえることができるよう、「批判的思考（クリティカルシンキング）」の基礎についても学びます。授業や課題では、自らの意見を根拠を示しながら表現する力や説得力のある文章を書く能力を養うために、レベルを徐々に上げながら、複数の異なるテーマでの論述に挑戦します。また、書いた文章を自ら推敲（より良い表現を求めて、文章を練り直し、必要な加筆修正を行うこと）することで、より適切で洗練されたレポートをつくり上げていきます。自身の考えや書いた文章の内容を他者に伝え意見交換を行う経験を通して、視野を広げ、読み手を意識して文章を推敲する練習を繰り返していきます。	
	プレゼンテーション基礎		プレゼンテーションには、様々な手法や目的があります。大学の授業では、学習した内容や調査・研究した内容を資料にまとめ、発表する機会が多くあります。また、社会人になると、データ分析の結果を報告することや、提案書や企画書を作成することが求められます。プレゼンテーションの技術は、大学での学びだけではなく社会での活動にも非常に役立つものです。本講義では、主に大学の授業で発表を行うことを想定し、プレゼンテーションの技法を学んでいきます。プレゼンテーションを行うに際し、スケジュールを管理しながら、テーマについての情報や資料を集めたり、アウトラインを考えたり、必要な資料を作成したりと、いくつかのプロセスを踏んでいくことになります。この講義では、実践的なプレゼンテーション技術を修得するために、プレゼンテーションにおける基本的な考え方や資料の作成方法を学びます。	

		IT基礎		PC端末の環境を安全かつ便利に設定した上で、大学の提供するITインフラ（Gmail、Googleドライブ等）に習熟し、オフィス・ソフトウェア（Word, Excel, PowerPoint）の基本的操作を円滑にこなすことができる能力を養うことで、本学学生として、ひいては社会人として必要とされるITスキルの基礎を習得することを目的としています。さらに、情報の取得や伝達が容易となったことで生じている諸問題（無断コピペ、SNSの炎上など）について、実例を紹介しながら正しく情報を利用するための情報リテラシーについて考えます。	
		データサイエンス基礎		近年、さまざまな企業や自治体において大量データが蓄積され、そのデータを用いて競合他社に対する優位性を獲得することや、政策・施策を効率的かつ計画的に運営・実施することが行われるようになった。そのような課題解決に取り組むことができる実践型データサイエンティストの育成に対する社会的ニーズは高い。本講義は、全学部の学生を対象としたデータサイエンスのリテラシーレベルの講義である。社会における様々な分野のデータ利活用例を紹介し、課題解決のためのICT活用方法を解説したうえで、データの整理、要約・視覚化の方法を解説するとともに、データの予測手法を説明する。さらに、データ利活用における注意事項として、調査・分析における注意、利用時の注意、情報倫理や情報セキュリティ、著作権など情報資源の扱い方についても解説する。なお、講義はオンデマンド形式で実施する。	
教養教育科目	人間への着目	キリスト教学A		この授業では、世界最大の宗教であるキリスト教の歴史・思想を概観し、それがどのように発展してきたのかについて学ぶ。そのうえで、これまでキリスト教に対してはどのような批判や疑問が提示されてきたのかについても簡単に目を向けたい。この授業の目的は、キリスト教に対して肯定や否定の価値判断をしてもらうことではなく、現にこうした宗教文化があって世界規模で影響力をもってきたということを知り、その事実関係を冷静に理解してもらうことである。	
		キリスト教学B		この授業では、日本におけるキリスト教の歴史とその影響などについて考えていく。日本にキリスト教を伝えたのは周知の通りフランシスコ・ザビエルであり、彼の来日は1549年のことである。だが日本には、当然ながらそれ以前も以後も独自の豊かな宗教文化がある。ここでは、キリスト教文化の基礎知識を確認したうえで日本キリスト教史の概観をし、日本独自の宗教文化についても簡単に見ていきたい。講義の究極的な目的は、キリスト教を糸口にしながら、私たち日本人にとって「宗教」とは何かについて再考していただくことである。	
		キリスト教史A		日本で暮らし、学びつつ、グローバルな現代社会を生き抜いてゆくためは、何が必要でしょうか？キリスト教の基礎知識は、そのような問いと向き合うための、重要な手がかりを与えてくれます。本講義は、教養として知っておきたいキリスト教の歴史・文化・精神性を解りやすく解説します。また、西欧文化圏の伝統を学ぶために必要なギリシア語の初歩についても解りやすく解説します。	
		キリスト教史B		日本で暮らし、学びつつ、グローバルな現代社会を生き抜いてゆくためは、何が必要でしょうか？キリスト教の基礎知識は、そのような問いと向き合うための、重要な手がかりを与えてくれます。本講義は、教養として知っておきたいキリスト教の歴史・文化・精神性を解りやすく解説します。	
		キリスト教音楽Ⅰ		私たちの周りには、常に音楽が存在する。その（西洋）音楽の根底にあるキリスト教とその歴史を紐解き、理解を深める。本学は、英国国教会を母体とするキリスト教の大学であるが、実際には、キリスト教に触れる機会がない。一番身近な音楽を通し、本学のキリスト教精神の神髄を学ぶ。	
		キリスト教音楽Ⅱ		本学は英国国教会に属するキリスト教系の大学であるが、実際にキリスト教に触れる機会が少ない。この授業は、ごく身近な音楽を通すことでキリスト教を理解し、実際に体験することで、大学の神髄に触れることを目的とする。「音楽」の歴史にキリスト教は不可欠である。グレゴリオ聖歌に始まり、今現在までのキリスト教音楽とその歴史の深い関係を紐解き、想像力を養う。	
		思想と文化		この講義では，法と正義の問題について，法思想史的な展開の中で考えていく。現代社会には，社会の変貌や人々の価値観の多様化とともに，さまざまに困難な社会問題がある。かかる難問に直面したとき，私たちは，対立する利害関係を的確に分析し，その正しい解決策について考える必要性に迫られる。正義とは何か（人と社会と法とはどうあるべきか）という問題について，今日に至るまで様々な理論が提唱されてきた。この講義では，J.ベンサムの功利主義から近代啓蒙期自然権論（J.ロックやI.カントなど）の理論的な対立を取り上げた上で，20世紀後半に登場するJ.ロールズの「リベラリズム（自由主義）」へ至る法思想史な展開を追う。	

	倫理学		われわれは日々生きていくなかで、誰もがさまざまな事柄に関して「これは善いことだ」、「それは悪いことだ」というような価値的な判断を積み重ねながら生きている。しかし、その「善い」や「悪い」という判断はそもそもどういうことを意味しているのだろうか。倫理学は、「善と悪」とはそもそもどういうことなのか、善悪の判断にはどのような根拠があるのか、さらにそれと深くかかわる「幸福」や「正義」とはどういうことなのかという問題を哲学的に考察して、その本性をあきらかにしようとする学問である。この授業では、日常生活のなかで直面するさまざまな具体的問題を例として取り上げながら、①過去の思想家たちは「善と悪」についてどのような捉え方をしてきたのか、②現代に生きる私たちは「善と悪」についてどのように考えればよいのか、ということを倫理学を初めて学ぶ人に対してわかりやすく解説する。	
	哲学		哲学とは、世界と人間について、常識を突き抜け、その根源的なあり方を認識しようとする学問である。この講義では、哲学をはじめて学ぶ人たちを対象として哲学という学問の問題意識と西洋の主要な哲学者の思想について講義する。	
	西洋文化史A		現代世界は、西洋的なものに満ちている。東洋人である私たち日本人の衣食住をふりかえれば、日本の伝統的なものよりも欧米由来のもののほうがいかに多いか、すぐに気づく。また、世界経済は西洋型のシステムで動いており、民主主義もまたヨーロッパに起源をもつ。もっとも、そのような世界のあり方には、正の面と負の面がある。西洋文化を理解することは、単に西洋について知るだけでなく、世界を知ることに通じるのである。西洋文明が世界を支配していく過程を理解し、現代世界における西洋と西洋文化の役割について考えることのできる教養を身につける。	
	西洋文化史B		現代世界は、西洋的なものに満ちている。東洋人である私たち日本人の衣食住をふりかえれば、日本の伝統的なものよりも欧米由来のもののほうがいかに多いか、すぐに気づく。また、世界経済は西洋型のシステムで動いており、民主主義もまたヨーロッパに起源をもつ。もっとも、そのような世界のあり方には、正の面と負の面がある。西洋文化を理解することは、単に西洋について知るだけでなく、世界を知ることに通じるのである。西洋文化を形成する諸要素を見ていくことにより、西洋文化の基本的な知識を身につける。	
	アジア文化史A		本講義では中国を中心とした東アジア諸国にかかわる様々な文化的事象をとりあげ、その歴史的背景について学びながら、東アジア世界における歴史的なつながりについて理解する。	
	アジア文化史B		本講義では中国を中心とした東アジア諸国にかかわる様々な文化的事象について，外国人の目から見た文化やそのあり方を知るために，彼らが残した旅行記や使節の報告書を中心に紹介・解説し，その歴史的背景および文化の伝播について学ぶ。	
	総合人間学A		２０世から今世紀にかけて専門分野の細分化が起き、さまざまな「学」が生まれたが、しかし、個別の「学」では今日の人類が直面する地球環境、人口、教育、人権などの諸問題に十分に答えることができない。そこで、学際的な、人間に関する新たな総合学が必要とされる。特に、2020年以後、世界はコロナウィルスに襲われ、次々と新種株が生まれて、すでに数波の感染拡大に襲われた。このウィルスの実態について専門家の説明をうかがうとともに、われわれはどう対処し、コロナ後の世界を構築すべきなのかを考える。	
	総合人間学B		２０世紀から今世紀にかけて専門分野の細分化が起き、さまざまな「学」が生まれたが、しかし、個別の「学」では今日の人類が直面する地球環境、人口、教育、人権などの諸問題に十分に答えることができない。そこで、学際的な、人間に関する新たな総合学が必要とされる。特に、2020年以降、世界はコロナウィルスに襲われ、数波の感染拡大が続く一方、ウクライナで、そしてガザで戦闘が勃発して、終息しそうもない。このコロナ下の社会、そして戦時下をどう生きていくべきか、またその後の社会をどう構築していくべきなのかも考える。	
	日本文化史A		『源氏物語』は「もののあはれ」を書いたものだと、本居宣長はいう。「もののあはれ」とは心の奥底の感情の動きだと考えていいが、原文を味わいながら、以後の日本人に影響を与えてきた美意識について考えていく。「色好み」は今の社会では悪徳だが、平安時代の貴族社会がつちかったセクシュアリテが鎌倉以降の武士社会で起こした相克、近松門左衛門の「妻敵討ち」などについても言及したい。	
	日本文化史B		『源氏物語』は「もののあはれ」を書いたものだと、本居宣長はいう。「もののあはれ」とは心の奥底の感情の動きだと考えていいが、原文を味わいながら、以後の日本人に影響を与えてきた美意識について考えていく。「色好み」は今の社会では悪徳だが、平安時代の貴族社会がつちかったセクシュアリテが鎌倉以降の武士社会で起こした相克、近松門左衛門の「妻敵討ち」などについても言及し、「姦通罪」なるものの存在した中で書かれた夏目漱石の『それから』の意味についても考えてみたい。「夕顔」の巻までは『日本文化史A」で読み終えたので、「若紫」の巻から読み進めていく。	

民俗学A		本講義は民俗学とはどのような学問であるのかについて、その成り立ちや学問としての特徴について講義する。その際、民俗学がどのような「知」を構築してきたのか、そして、それがどのような問題を内包し、どのような可能性を持ちうるのかなどについて検討していく。	
民俗学B		民俗学の具体的な事例研究について、いくつかのテーマを設定し、解説する。その際に、伝統的な民俗学での理解と現時点での民俗学での解釈の差などについても解説をしていく。	
文学		「説話」とは、口承（口伝え）や書承（書いて伝えられること）で伝えられた、短い話とされます。すなわち、あるモチーフや物語の構造が受け継がれていくのです。説話世界は現代にまで続く、世界認識の一部を作っています。この講義ではそのような説話の世界へと、古文を味わいながら没入しようと思います。説話を中心にしますが、神話や歌舞伎などからも関連する要素を読み込み、多様な作品に触れる場にします。基本的には少し「不思議」な物語を扱い、宗教的・文化的な背景についても学んでいきます。日本の古典文学作品を扱います。	
言語学概論A		言語学は、我々人間が普段何気なく使っている言語に潜む規則性や特徴を探究する学問です。この講義は、日本語や英語の具体事例を通して、言語の音や文法にまつわる言語学の主要概念を身につけることを目指しています。また、日本語教育能力検定試験の問題を実際に手を動かして解いてみることで、知識の定着を図ります。	
言語学概論B		言語学は、我々人間が普段何気なく使っている言語に潜む規則性や特徴を探究する学問です。この講義は、日本語や英語の具体事例を通して、意味や使用にまつわる言語学の主要概念を身につけることを目指しています。また、日本語教育能力検定試験の問題を実際に手を動かして解いてみることで、知識の定着を図ります。	
応用言語学概論A		言語学の基礎を演習を伴い学び、第二言語習得と教授に関する事柄を考察する。	
応用言語学概論B		言語学の社会における諸問題と解決へのあり方を考察する。	
言語と社会A		「言語と社会」は社会言語学入門の科目です。社会言語学とは、社会の中での言語の構造と機能、ことばの多様性と社会との相関関係を考察する分野です。本講義は社会言語学概論の学習を行います。	
言語と社会B		「言語と社会」は社会言語学入門の科目です。社会言語学とは、社会における言語の構造と機能、またことばの多様性と社会との相関関係を考察する分野です。本講義は、グローバリゼーションの進展における言語生活、特に国際移住と移民に焦点をあて、社会言語学概論の学習を行います。	
日本語学概論		日本語の母語話者は日本語を、文法など意識せずに自由に使えます。日本語は馬鹿らしい程当たり前のことです。しかし、日本語の音や文法の法則や仕組みを説明することはできません。「経験科学」の手法を用いてヒト脳の言語システムの法則とメカニズムを探ります。	
日本語文法論		消化の法則とメカニズムを理解するために胃腸という臓器を調べます。免疫の法則とメカニズムを理解するために血液やリンパ系細胞等の免疫システムを調べます。この授業では、ヒト自然言語の情報処理の法則とメカニズムを理解するためにヒト脳という臓器を調べます。ヒト脳という臓器を解剖するのではなく、私たちひとりひとりが自分の母語（例えば、韓国語、中国語、日本語（五十音順））を使って、すなわち、自分の脳を使って、実験（思考実験）を行いながら、母なる自然の創造したヒト脳（1300gのタンパク質の塊）という情報処理システム内で働く法則とメカニズムを調べます。	
歴史学		本講は、わが国の戦前・戦後の歩みをふり返り、新たな歴史認識を得ようとするものである。歴史を学ぶことは、単に過去の事物を取り上げて懐古趣味に耽ることではない。歴史を知ることは、現在を知ることであり、将来を予測する手がかりを得ることでもある。このまま世の中が進んでいけばどのような結果になるのか、現在の私たちにはどのような選択肢があり、各選択肢からどのような結果が生まれると考えられるか、このような問題を複雑極まる人間社会の問題としてとらえようとするとき、歴史的分析は私たちに有用な手かがりを与えてくれる。さらに、20世紀前半のわが国の歴史を概観することで、現在のわが国が置かれた状況を歴史の流れの中で把握することができる。それは現在の私たちのできること、できないこと、すべきこと、すべきでないことをある意味で規定している。人の歴史に対する評価は、歴史事象の何を取り上げ、何を取り上げなかったかでその方向性を知ることができる。本講は、20世紀のわが国の歴史を政治システムと国家安全保障の二つの軸で説明する。その焦点は日米戦とアメリカによる対日占領である。	
日本史		本講義では、主として中学・高校で歴史教育に携わることを想定している学生を対象に、原始古代から近現代までを対象に、東アジア史・世界史との関係を視野に入れて日本史を講ずる。あわせて、教育現場で「史実」の背後にある人々の「暮らし」を語ることができるよう、現代史につながるさまざまなトピックを適宜講ずる。	
外国史		古代から第二次世界大戦後までのヨーロッパとアメリカの歴史を概観します。講義は政治史を軸とした構成ですが、各時代の文化にも触れます。	

		東洋史		東アジアの国々は、時代によってその密度に濃淡はあるものの、中国を中心とした一定の関わりをもって、ひとつの「東アジア世界」を形成してきた。本講義では、中国歴代王朝の変遷を縦軸にしながら、周辺地域との文化的・経済的・政治的交流を中心に東アジア世界の歴史的展開を概括する。	
		考古学概論A		講義は考古学を理解するための基礎・概説編として実施します。具体的な講義対象は、旧石器・縄文時代専論となります。	
		考古学概論B		講義は考古学を理解するための基礎・概説編として実施します。具体的な講義対象は、弥生時代専論となります。	
		地理学概論		本授業の目的は、自然地理学・人文地理学という学問分野の基礎知識・考え方を身につけてもらうことです。地理学は、身近な社会で生じる諸現象について、地域をベースに総合的に理解する学問です。本授業では、具体的な事例を交えながら、地理学的な視点から地域を把握するための知識・方法を紹介します。	
		地誌		教職課程科目の「地誌」として，中学社会科、高校地理歴史科の学習指導要領に準拠した内容の日本地誌・世界地誌を講義します。具体的には，日本と世界における諸地域の特徴を，人間や文化，社会経済，自然環境の観点から総合的に理解するとともに，中学校社会科・高校地理歴史科の授業を効果的に実践するための地理教材研究・開発の方法を学びます。近年では，新学習指導要領により高校で地理総合が必修化されるなど，教員にとっては地理的思考力や地理情報システム（GIS）のスキルを習得し，授業で活かすことが求められているため，それらに関連した実践的な内容も講義します。	
	社会への視点	法学A		社会生活を送っている以上、わたしたちは法と無縁でありえません。現代社会を生きるために、その基本的枠組みを理解し、とくに民主主義国家では、わたしたちがわたしたちのために法を作っているという観点から法の世界にふれていきます。課題をみつけその解決のための知識の習得とその活用を内容とします。	
		法学B		社会生活を送っている以上、わたしたちは法と無縁でありえません。現代社会を生きるために、その基本的枠組みを理解し、とくに民主主義国家では、わたしたちがわたしたちのために法を作っているという観点から法の世界にふれていきます。課題をみつけその解決のための知識の習得とその活用を内容とする。法学Ｂでは、法学Ａをやや発展させて、多面的・多角的な課題を扱います。	
		憲法A		憲法の基本的内容について解説する。憲法規定の内容を理解したうえで、それをめぐる学説・判例について紹介・検討することとする。憲法Aでは、人権規定を中心に講義する。	
		憲法B		憲法の基本的内容について解説する。憲法規定の内容を理解したうえで、それをめぐる学説・判例について紹介・検討することとする。憲法Bでは、統治機構を中心に講義する。	
		民法A1		私たちは、生活を送るに当たって、様々なトラブルに見舞われます。それらのトラブルのうち、人と人(または団体など)との間で生じたものに関しては、法を用いて解決できます。本講義では、様々なトラブルの中で、①人身事故(バイクで人身事故を起こしたら)：第2回から第4回、②インターネット上で中傷されたら：第5回から第7回、③電動自転車の購入(電動自転車を購入したら(売買契約と未成年者保護))：第9回から第11回、④食品の購入(スーパーで食品を買ったら(計量の誤差、実際と異なるラベル表示、スーパーに対する主張)：第12回から第14回、に焦点をあて、テキストに沿って説例を紹介していきます。そして、説例の場合の法的問題の所在と内容を説明し、その法的問題に見合った民法の制度等を最新の情報に補完・解説した上で、解決策等を講じていくものとします。	
		民法A2		私たちは、生活を送るに当たって、様々なトラブルに見舞われます。それらのトラブルのうち、人と人(または団体など)との間で生じたものに関しては、法を用いて解決できます。本講義では、様々なトラブルの中で、①英会話教室に入会(英会話教室に通ったら(英会話教室のように一度契約した内容が長期間継続する契約について))：第2回から第4回、②インターネットによる売買契約(インターネット通販で靴を買ったら)：第5回から第7回、③人に貸した自分の物を法的に取り返す方法(友人に貸した自転車を取り戻したい)：第9回から第11回、④お金を借りる契約(入学するときにお金を借りたら)：第12回から第14回、に焦点をあて、教科書に沿って説例を紹介していきます。そして、説例の場合の法的問題の所在と内容を説明し、その法的問題に見合った民法の制度等を最新の情報に補完・解説した上で、解決策等を講じていくものとします。	
		民法B1		私たちは、生活を送るに当たって、様々なトラブルに見舞われます。それらのトラブルのうち、人と人(または団体など)との間で生じたものに関しては、法を用いて解決できます。本講義では、様々なトラブルの中で、①自分のクレジットカードを作ったら：第2回から第4回、②アパートを借りたら：第5回から第7回、③あらかじめ規定された契約条項や契約内容について(約款による取引と「定型約款」)：第9回、④家の新築に関する所有権や新築資金を借りる場合の契約(親が家を新築したら)：第10回から第14回、に焦点をあて、教科書に沿って説例を紹介していきます。そして、説例の場合の法的問題の所在と内容を説明し、その法的問題に見合った民法の制度等を最新の情報に補完・解説した上で、解決策等を講じていくものとします。	

民法B2		私たちは、生活を送るに当たって、様々なトラブルに見舞われます。それらのトラブルのうち、人と人(または団体など)との間で生じたものに関しては、法を用いて解決できます。本講義では、様々なトラブルの中で、①法的に保護される「婚姻」と保護されない「結婚」(ある友達の「結婚」):第2回から第3回、②親が離婚したら:第4回から第5回、③正常な判断ができなくなった場合のトラブルや法的保護について(祖母が認知症になったら):第6回から第7回、④家族が亡くなった場合における相続問題(祖父が亡くなったら):第9回から第14回、に焦点をあて、教科書に沿って説例を紹介していきます。そして、説例の場合の法的問題の所在と内容を説明し、その法的問題に見合った民法の制度等を最新の情報に補完・解説した上で、解決策等を講じていくものとします。	
働くことと法知識		大学を卒業した後に、楽しく生活を送れるようにするため、必要不可欠である法律のしくみなどを解説する。	
国際法A		この講義では、国際法の基礎知識を学びます。具体的には、近代国際法が誕生した歴史、国際法の重要原則、国際法の最も重要な主体である国際法上の国家を取り上げます。国際法がわかると、新聞やテレビの国際ニュースがよくわかるようになります。それは、国際法が国家の行動を規律する世界共通のルールだからです。講義冒頭には、国内外のメディアのホームページを用いて、最新の時事問題を国際法の視点から解説します。	
国際法B		この講義では、国際法の基礎知識を学びます。前半で国際法の最も重要な法源である条約を律する条約法の基礎を学びます。後半では、日本の進路に多大な影響を与えた条約を、歴史的背景や当時の国際情勢とともに学びます。国際法がわかると、新聞やテレビの国際ニュースがよくわかるようになります。それは、国際法が国家の行動を規律する世界共通のルールだからです。講義冒頭には、国内外のメディアのホームページを用いて、最新の時事問題を国際法の視点から解説します。	
知的財産法A		知的財産権の目的、および知的財産権に共通の内容と、特許法・著作権法等の各法律の概要および権利の成立要件等を見ていきます。知的財産法Aでは、主に知的財産権の分類、客体、主体や相続等について解説します。	
知的財産法B		知的財産権の目的、および知的財産権に共通の内容と、特許法・著作権法等の各法律の概要および権利の成立要件等を見ていきます。知的財産法Bでは、主に特許法、著作権法、意匠法、商標法等について解説します。	
労働法A		近年、テレビ・新聞などの報道で、しばしば「非正規雇用問題」「長時間労働」など多くの労働問題が議論され、その解決の必要性が叫ばれています。実際、日本の労働現場では、非正規雇、長時間労働をはじめとして、セクハラ、パワハラ、ワーク・ライフ・バランス、時間外労働規制、過労死・過労自殺など多くの解決すべき問題があります。本講義では、そのような問題に対処するための手段としての現在の労働法についてわかりやすく解説するとともに、現在においても未解決の様々な問題を解決するために何を改善するべきなのかを考えることができるようにします。	
労働法B		労働法Ａで労働契約に関する諸規定や賃金に関する規制などを取り扱いますが、その継続として、労働時間規制をはじめとする労働者保護のための諸規制や労使関係法などの法制度について解説していきます。労働法の全体像を体系的に示した上で、労働法の基本知識をしっかりと習得しながら、最終的には、何らかの労働問題に直面した時に、正しく判断し適切に処理することのできる法的能力を身に着けることができるようにすることが目標です。	
ジェンダー法学A		社会や文化が生み出す性差＝「ジェンダー」を軸に据え、日本の現状と法制度を考察します。「ジェンダー」の観点から、特に「身体」と「家族」の分野に潜む問題を発見し、その解決策を探ります。そして今や「ジェンダー」の問題は「男／女」に留まるものではありません。いわゆる「LGBT」についても考えます。	
ジェンダー法学B		今やすっかり日本に定着したDV、ストーカー、ハラスメント。毎年「過去最多」と報道される各種の虐待件数。労働力人口が減る一方で、増える非正規雇用者の数。男性の議員や閣僚の姿ばかりが目立つ政治の世界・・・。講義では、このような日本の現状を、社会や文化が生み出す性差＝「ジェンダー」と法制度の観点から読み解きます。「親密圏」、「労働」、「政治」の分野において、「ジェンダー」が引き起こす問題の本質を探り、その解決策を考えます。	
税法A		税法の基本的な原則を理解するために、相続税法、消費税法、所得税法などを素材にして、講義する。	
税法B		企業課税についての基本原則を理解する。国際税法の基礎的概念を理解する。法人税法の概要を講義により学んだ後、国際税法を学ぶ。	

政治学A		世の中には、さまざまな考え方や価値観、利害を持った人がいます。そして、そうした異なる価値観や利害が併存するなかで、共通の問題に対処したり集団としての方針を決めようとするときに必要になるのが政治です。本講義では、特に異なる価値観や利害の併存という点に注目して、政治の基本的な概念を学びながら、国内政治や国際政治において具体的にどのような問題が争点になっているのかを考察していきます。	
政治学B		世の中には、さまざまな考え方や価値観、利害を持った人がいます。そして、そうした異なる価値観や利害が併存するなかで、共通の問題に対処したり集団としての方針を決めようとするときに必要になるのが政治です。本講義では、日本をはじめとする各国の政治や国際政治おいて、異なる価値観や利害が実際にどのような制度や過程を通じて調整されているのかを考察していきます。	
国際関係論A		国際関係論は、国家と国家の間で行われる政治について考察する学問である。主権国家から成る国際関係は、17世紀の半ばに欧州で成立したとされるが、以来、時代を追うごとに複雑性を増してきた。こうした複雑な現象を分析し理解するには、理論と呼ばれる道具（視角、枠組み）が不可欠である。本講義では、国際関係の特質を理解する上で重要な諸理論について解説する。また、理論的な思考の前提となる歴史的事実についても学ぶ。とりわけ、第二次世界大戦以降の国際政治や日本外交に関連した事象を取り上げる。	
国際関係論B		国際関係論（国際政治学）は、第一次世界大戦の惨禍を機に誕生した学問分野である。以来、その中心テーマは「戦争と平和」であった。本講義では、国際関係論Aで学習した基本的視角を踏まえつつ、国家間で生じる戦争と平和の諸問題について理論的に検討する。前半は、なぜ戦争が起きるのか、代表的な戦争原因論を紹介する。後半は、国家による暴力の行使をいかに管理するかについて考える。	
国際政治史A		国際政治は、国内政治とは少し異なった、独特の仕組みを有しています。本講義では、16世紀から第一次世界大戦までの近代国際政治史上の主要な出来事を学びながら、国際政治の仕組みがどのように形成されてきたかを考察します。	
国際政治史B		国際政治は、国内政治とは少し異なった、独特の仕組みを有しています。本講義では、第一次世界大戦以降の現代国際政治史上の主要な出来事を学びながら、近代に形成された国際政治の仕組みがどのように持続・変化してきたかを考察します。	
国際機構論A		この講義では、大航海時代から国連設立までの歴史を概観します。高校までの世界史と似ている部分もありますが、国際機構の視点で掘り下げるので、かなり異なる部分もあります。西洋を中心とした近現代史の基礎知識は、あらゆる科目の理解に必須です。この講義の第2回から第4回は、国際法Aの第2回から第4回、および地域研究ＩAの一部と似ていますが、ここでは国際機構論の視点に基づき考察します。講義冒頭には、国内外のメディアのホームページを用いて、最新の時事問題を国際機構論の視点から解説します。	
国際機構論B		この科目では、国連のしくみについて学びます。具体的には、国連憲章の重要条文、国連の6つの主要機関（とくに総会と安保理）を事例とともに学んでいきます。国際機構論の理解には、国際紛争の背景となる世界史、とくに近現代史の知識が不可欠です。講義冒頭には、国内外のメディアのホームページを用いて、国際機構論の視点からニュースを解説します。	
国際政治事情研究A		安全保障問題は、国家間の戦争など国家の生存に対する脅威として捉えられてきた。これを「国家安全保障」と呼ぶ。その一方で、グローバル化が進展する今日の世界では、国境を越えた諸問題が一人ひとりの人間の生存や生活に直接的に影響を及ぼしつつある。「人間の安全保障」が提唱される所以であり、こうした諸問題への対処に当たっては、多様な主体の関与が要請される。本講義では、国家間戦争とは性格を異にする非伝統的な安全保障の諸問題とそれらに対する国際社会の取り組みについて考察する。	
国際政治事情研究B		今日の国際関係の特質の一つは、モノ・カネ・ヒトが国境を越えて移動する経済のグローバル化である。先進国間のみならず、先進国と開発途上国の間でも経済的な相互依存関係が深化し、国際協調の制度化が進展している。他方で、経済面での相互作用の増大と力関係の変動は、国家間の摩擦を引き起こしかねない。本講義では、アジア太平洋の国際関係を事例にして、経済的相互依存と軍事安全保障の交錯について検討する。前半は、アジア太平洋における地域経済統合（貿易自由化）の動きを紹介する。後半は、中国の経済的・軍事的台頭が地域国際秩序にもたらす諸課題を取り上げる。	
地域研究ＩA		この科目では、大航海時代以降の南北アメリカ史を概観し、重要なできごとを学びます。国ごとの歴史だけでなく、南北アメリカの国々や、ヨーロッパとアメリカが相互に与えた影響についても考えていきます。講義冒頭には、国内外のメディアのホームページを用いて、「アメリカ」に関するニュースを解説します。	

地域研究ⅠB		この講義は、南北アメリカ大陸の主要国について、その概要と日本との関係を学びます。前半は、ラテンアメリカの国々とカナダについて取り上げます。後半は、アメリカ合衆国について、歴史、法律、政治、文化、社会など、多様な視点から取り上げます。ドキュメンタリー番組や映画などの視聴覚教材も活用します。講義冒頭には、国内外のメディアのホームページを用いて、「アメリカ」に関するニュースを解説します。	
地域研究ⅡA		近代以降、ヨーロッパ諸国は積極的な対外進出を進め、世界各地の政治や社会に大きな影響を与えてきました。現在のヨーロッパはかつてほど「世界の中心」とは言えなくなりましたが、それでも、日本をはじめとする多くの国にとって重要な参照点であり続けています。本講義では、ヨーロッパ諸国の中でも特に日本人に馴染みが深く、G7の構成国でもあるイギリス、フランス、ドイツ、イタリアを取り上げ、歴史的背景、政治の基本構造、現代の争点という三点にわたって検討していきます。	
地域研究ⅡB		近代以降、ヨーロッパ諸国は積極的な対外進出を進め、世界各地の政治や社会に大きな影響を与えてきました。現在のヨーロッパはかつてほど「世界の中心」とは言えなくなりましたが、それでも、日本をはじめとする多くの国にとって重要な参照点であり続けています。本講義では、ベネルクス三国、北欧諸国、南欧諸国、中東欧諸国、ロシア、そしてEU（欧州連合）を取り上げ、歴史的背景、政治の基本構造、現代の争点という三点にわたって検討していきます。	
経済学A		この講義は、ミクロ経済学の基本を学ぶ入門的な講義です。経済学的なものの考え方は、社会に出る前から、あらゆる局面で役立ちます。	
経済学B		本講義はマクロ経済学の入門講義です。マクロ経済学は一国経済全体の動きを把握し、国民生活の維持安定および発展のための具体的な政策に役立てる学問です。直観的な理解が容易いものではないため、ミクロ経済学よりも難度が高くなります。	
経済入門		「入門ゲーム理論」の入門授業で、「ゲーム論的関係」を通した世間や社会の見方を学習します。トランプやサッカー、受験や就活，恋愛や外交はもちろん、大学生活やビジネスへの準備にもこの単純な「モデル思考」の修得が不可欠だからです。	
日本経済史Ⅰ		近世から1900年代にかけての日本経済のあゆみを、通時的に講義します。本講義では、日本経済について統計データや図表もとに具体的に説明します。また、現代社会への接続を意識しつつ、国際比較や国際関係といった観点を取り入れて講義します。	
日本経済史Ⅱ		1900年代から、現代にかけての日本経済のあゆみを、通時的に講義します。本講義では、日本経済について統計データや図表もとに具体的に説明します。戦争や高度成長・福祉国家の達成の過程を検討するとともに、現代の日本経済を歴史的な観点から説明します。	
西洋経済史Ⅰ		古代ローマ時代から、産業革命までの西洋経済史を学ぶ。『テルマエ・ロマエ』などの歴史映画や映像資料を頻繁に視聴しながら、具体的なイメージを学生が持てるように留意しながら、授業を進める。また、狭い意味での経済のみならず、芸術(音楽、美術、建築など)や、食文化などをトピックとして扱う。	
西洋経済史Ⅱ		19世紀後半から20世紀までの西洋経済史の基本的な流れと基礎的な事項について説明する。個々の事項についての詳細な知識の暗記より、それぞれの事項がいかに関連しながら歴史上の因果関係を成しているかについて理解することが重視される。	
日本経済論Ⅰ		日本経済は、第二次世界大戦後の対米従属・安保体制を前提とした日本特有の資本蓄積および外需依存によって発展したが、今日まで内在する矛盾を温存・強化しており、また世界経済の変化の中で日本経済はバブル崩壊以降、深刻な長期不況が続いている。そこで本講義では戦後日本経済の歴史的発展過程を経済・政策の視点に立脚して振り返り、内在する諸矛盾の検討を通じて、今日求められる日本経済再生の糸口を探っていく。日本経済論Ⅰは戦後日本の復興期から経済成長期を経て長期不況に至る前夜であるバブル崩壊までを、日本経済論Ⅱはバブル崩壊以降今日に至るまでの長期不況の構造を、世界経済の変化を踏まえつつ考察していく。	
日本経済論Ⅱ		日本経済はバブル崩壊以降長期の不況に沈んでいる。それは内的には一貫した内需縮小（消費税導入、増税、少子高齢化、産業空洞化）と外需依存構造の深化に規定され、さらに外的にはBRIC’s諸国の台頭、EU経済（通貨）統合など国外の経済環境変化への対応の不備に規定される。そこで本講義では、バブル崩壊以降今日に至るまでの長期不況の構造を、世界経済の変化を踏まえつつ考察し、日本経済の構造的な課題を析出する。	
世界経済事情Ⅰ		この講義の主なテーマは経済発展と貧困です。世界経済でいま何が起こっているのか。また、経済の現状を見つめるとき、世界の国々とその国民は何に期待を掛け、何を脅威と受け止めているのか。「世界経済事情 I」では、このような視点に立って経済発展と貧困の問題に焦点を当てた「世界経済入門」の講義を行い、これらの分野に関連するトピックスを取り上げて分かりやすく説明します。	

世界経済事情Ⅱ		この授業の主なテーマは国際貿易、国際金融、外国為替市場に係る諸制度です。世界経済でいま何が起こっているのか。また、経済の現状を見つめるとき、世界の国々とその国民は何に期待を掛け、何を脅威と受け止めているのか。「世界経済事情Ⅱ」では、このような視点に立って「世界経済入門」の講義を行い、これらの分野に関連するトピックスを取り上げて分かりやすく説明します。	
地域経済論Ⅰ		本講義は地域経済の動態を把握するだけでなく、地域社会の問題を解決していくことも想定している。地域経済の主体は、地域で働き、生活する上で、地域の問題に向き合わざるをえないからである。講義は、地域経済の理論、地域問題の把握の仕方、地域開発の政策などについて、日本全国の地域のケースを用いて進める。	
地域経済論Ⅱ		本講義は、日本国内の地域経済(狭義)だけでなく、国際社会の中の地域という視点から地域経済(広義)を把握し、地域の主体が試行錯誤しながらも活性化しようとする活動について学習していく。特に、地域活性化と多様な主体の活動についてケースを通じて学びを深めていく。	
比較経済体制論Ⅰ		「ソ連（ロシア）の経済ってどんな特徴あるの？」ときかれたら、少し勉強したひとなら、旧ソ連では企業活動の自由がなく命令でがんじがらめに縛られ、消費者は選択の余地がなく商品はいつも不足していた。こうした「社会主義計画経済」が行き詰まってソ連は崩壊に至り、いまでは「体制転換」という「市場経済」＝資本主義のシステムへの移行がすすんでいる、と説明するかもしれない。たしかに「社会主義から資本主義への移行」というのは一見わかりやすい。でも、ワーキングプアという懸命に働いてもまともに生活を維持できない人々が急増しているような社会、アメリカ発の金融危機が広がるなかで世界に名だたる大会社が我先にと賃金を押さえ込んだり、非正規雇用を増やすなどしている社会、この私たちの日本も「市場経済」＝資本主義だと思うと、少し考え込んでしまいませんか。「はたしてこんな矛盾を抱えた資本主義が旧ソ連の転換の模範になるのか」と。それに、「社会主義は、本来、資本主義の矛盾を克服した体制のはずなのに、なぜソ連があんなふうに崩壊したのか」「崩壊したのは社会主義だったからなのか」等々。この比較経済体制論ではⅠ、Ⅱを通じて、こうした資本主義と社会主義、そしてソ連をめぐる疑問をじっくり考えていきます。 比較経済体制論Ⅰでは、（１）社会主義とは本来どのようなものか、（２）わたしたちの生きる現代資本主義にとって社会主義はどのような意味をもつのか、について基本的な理解を得ること、その主要なポイントを講義を知らない人にも話せるようになることを目指します。	
比較経済体制論Ⅱ		「ソ連（ロシア）の経済ってどんな特徴あるの？」ときかれたら、少し勉強したひとなら、旧ソ連では企業活動の自由がなく命令でがんじがらめに縛られ、消費者は選択の余地がなく商品はいつも不足していた。こうした「社会主義計画経済」が行き詰まってソ連は崩壊に至り、いまでは「体制転換」という「市場経済」＝資本主義のシステムへの移行がすすんでいる、と説明するかもしれない。たしかに「社会主義から資本主義への移行」というのは一見わかりやすい。でも、ワーキングプアという懸命に働いてもまともに生活を維持できない人々が急増しているような社会、アメリカ発の金融危機が広がるなかで世界に名だたる大会社が我先にと賃金を押さえ込んだり、非正規雇用を増やすなどしている社会、この私たちの日本も「市場経済」＝資本主義だと思うと、少し考え込んでしまいませんか。「はたしてこんな矛盾を抱えた資本主義が旧ソ連の転換の模範になるのか」と。それに、「社会主義は、本来、資本主義の矛盾を克服した体制のはずなのに、なぜソ連があんなふうに崩壊したのか」「崩壊したのは社会主義だったからなのか」等々。この比較経済体制論ではⅠ、Ⅱを通じて、こうした資本主義と社会主義、そしてソ連をめぐる疑問をじっくり考えていきます。 比較経済体制論Ⅱでは、（１）旧ソ連の経済体制をどう考えるか、社会主義経済だったのか、なぜ崩壊することになったのか、（２）体制崩壊後の「市場経済移行」はどんな矛盾があるか、について歴史の現実と社会主義の本来の思想にもとづきながら基本的な理解を得ること、主要ポイントを講義を知らない人にも話せるようになることを目指します。	
アジア経済論Ⅰ		本講義では東アジアを学習対象とする。東アジア諸国と日本の密接な経済関係や各国の成長潜在力、巨大経済圏としての魅力について学ぶ。東アジアでは、1970年代から1990年代にかけて「奇跡」と称賛されるほど、経済発展を遂げる国が次々と現れた。その発展要因、雁行型経済発展論について解説する。一方で開発独裁や1997年のアジア通貨危機など、影の部分にも焦点を当てる。ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国については、秋学期の「アジア経済論Ⅱ」で主に扱う。	
アジア経済論Ⅱ		本講義では東南アジアを学習対象とする。第1部では、ASEAN（東南アジア諸国連合）加盟10カ国の特徴や経済発展段階の差異を把握した上で、ASEANの地域協力、経済統合の進展について学ぶ。第2部では1980年代から経済発展を遂げたASEAN4諸国について、第3部では第2次世界大戦後も内戦や内乱で開発が遅れたCLMV諸国について、各国ごとに解説する。具体的には、経済概況や政府の開発戦略、外資導入政策と投資環境、日系企業の進出事例、日本政府のODA等を扱う。	

日中ビジネス論		講義は、大きく以下の内容からなっています。（1）中国への企業進出や中国での事業展開について（2）日本と中国それぞれの経済状況と両国間の経済関係について（3）中国ビジネスの実際について	
経営学A		企業社会を理解するために不可欠な基礎的な知識・情報・スキルを身につけるための、経営学の初学者向けの講義です。まず現代の企業活動を、経営学を通して理解した上で、企業社会の中でどのようにキャリアを作り上げていくのかを考えていきます。	
経営学B		企業社会を理解するために不可欠な基礎的な知識・情報・スキルを身につけるための、経営学の初学者向けの講義です。まず現代の企業活動を、経営学を通して理解した上で、企業社会の中でどのようにキャリアを作り上げていくのかを考えていきます。経営学Aは基礎的な理論・用語の理解を中心とし、経営学Bは、経営学Aの応用分野やトピックを取り上げる。	
経営史A		経営史は、企業の経営の仕方がどのように発展し変わってきたかを扱っています。その経営の仕方の視点は、個別企業を分析する視点、企業家的（企業家活動的）視点、企業のスタートアップ（誕生）・事業の創造、産業の形成などの視点があり、地域を日本やアメリカに限定するもの、地域間比較するなどさまざまです。この講義では、多様な視点から、現在の企業と企業社会が作られてきた過程を史的に考察することで、現在の企業社会の仕組みを理解することを目的にします。講義は個別企業のケースとそれを題材にした学習テーマから構成されます。企業の経営や時代を理解するため、関連した映像資料などによって、過去の経営状況や経営環境を理解した上で、講義では考えながら企業の経営について学びます。	
経営史B		経営史は企業の歴史を考察し、過去から現在に至る過程を理解するところに意義がある。本講義では経営学における管理と組織の歴史的経緯と展開を学習する。経営学は一貫して管理の問題を探究してきたところに経営学が学問としての所以がある。経営史Bの前半では組織の考え方、組織の類型、管理体系、管理過程について理解を深める。アメリカで経営学が生成した管理の問題をはじめ、経営するために考えられた管理方法について学習する。経営史Bの後半ではコーポレート・ガバナンス（企業統治）の考え方について理解を深める。コーポレート・ガバナンスに関連して、企業不祥事の内容、企業不祥事をなくすことが難しい理由などについて検討を行う。本講義ではそうした問いについて考え、企業の管理と組織の歴史について事例を織り交ぜながら学習する。	
保険論		第４次産業革命、ＡＩ革命とも呼称される社会的経済的潮流の下、保険業もその例外ではなく、世界的に一大変革期を迎え、これまで成功を約束してきたビジネスモデルの転換が強く迫られています。講義では、保険業の概要を確認した後、保険にかかわる多様な現象を理論的実証的に解説し、同時に、保険利用者がもつリスク保障ニーズの充足という観点を中心に据えながら、保険業の現代的課題について考究します。講義では、保険の利用可能性と保険業の将来像について考えます。	
会計史		会計史は、会計と会計学の発展からその原理を歴史的に学びます。会計の起源は、簿記が成立する15世紀以前と古く、18世紀以降には株式会社に関連する会計が発展し、20世紀以降には資本市場に関連する会計が発展しました。こうした一連の歴史的流れから会計の原理に広く学びます。	
社会学A		「社会学」とはどのような課題に向き合い、なにを追究してきた学問なのだろうか。哲学、政治学、歴史学などに比べ社会学は比較的新しい学問といえるが、これらの学問領域とはいかなる点で異なるのだろうか？　社会学の主要な概念や命題を学びながら、社会学の独自性を理解し、「社会学的なものの見方」を獲得することを目指す。	
社会学B		「社会学B」は「社会学A」の概論に対して、より私たちの社会生活に関わる具体的なテーマを扱う。全体を貫くキーワードは「個人と社会」である。講義の前半では「私（つまり皆さん自身）」についての考え方を、社会学という学問からのアプローチから紹介する。後半は現代社会の具体的問題について社会学的に考察する。社会に満ちている「あたりまえ」や「ふつう」は私たちの思考や行動をどのように規定しているかを、社会学的な思考法を学ぶことによって、学問的に捉え返してみる。	
コミュニケーション論［2］		一般に「コミュニケーション」と言えば、人間同士のパーソナルな会話が想起される。そのため、メディアを介した「マス・コミュニケーション」とは別に語られがちである。しかし、本来これらは別個のものではない。コミュニケーションとは、ある主体が別の主体に情報を伝達する行為の全てを含むものだ。そのため、コミュニケーション研究はメディア論のみならず、社会心理学や文化人類学など複数の分野にまたがって展開されている。本講義ではこれらの知見を分野横断的に論じることで、「コミュニケーション」を捉える多角的な視点を提供する。	

メディア史		現在、「メディア」と言えばインターネットやテレビが想起されることが多い。しかし、そもそもmediaという単語が「中間」や「媒介」を意味する「medium」の複数形であることからも分かるように、情報伝達のために用いられるものは本来、すべてメディアでありうる。本講義では、こうした認識に基づいて様々なメディアの歴史を学ぶとともに、それが社会にどのような影響を与えたか、あるいは逆にどのような社会がそうした技術を求めたのかを考察する。	
マス・コミュニケーション論		本講義では、私たちの行動や思考に大きな影響を及ぼし、現代の生活に欠かすことができないマス・コミュニケーションについて、欧米と日本における個別のメディア装置をとりあげながら以下の3つのポイントに留意しながら考察していきます。すなわち（1）近代のマス・メディアが生起していく歴史的経緯をたどること、（2）マス・コミュニケーション理論の成立を具体的な事例と関連づけて理解すること、（3）現代のメディアがどのように実践されているのかを知ることです。それぞれの時代における歴史的・社会的・文化的背景を盛り込みながら、メディアの様相について幅広く理解することが本講義の目的です。	
広報の社会学		「文化外交」・「対外文化政策」やマス・コミュニケーションの視点から、「広報」という社会的行為について総合的に解説する講義である。現代社会で行われるさまざまなPR、「広報文化外交」、広告という行為は、近代以降の自国文化の発信ないしプロパガンダの歴史からその「型」を見出すことができる。春学期の講義では、明治以降から昭和戦前期までの事象から解説する。近代国家における政府などの公的な主体に主として着目するが、「広報」のプロセスに参与する個人の動きにも触れる。	
教育社会学A		本授業は、教育の世界で起きる諸問題を社会学的視点から捉えていく方法について検討することを目的とします。教育は自己完結的な閉じたシステムではなく、政治･経済他の社会システムと密接な関わりを持つシステムであり、それ故に教育の世界だけを見つめるのではなく、巨視的な分析方法が必要とされます。本授業では、欧米との比較（特にアメリカ合衆国とイギリス）を通じて、また明治維新以降の流れを歴史的に振り返ることを通じて、現代日本の教育に起きる諸問題を解説していきます。また、発展途上国の教育問題もアジア、特にインドを中心にしてお話しします。教育社会学Aでは、主にアメリカ合衆国の教育と社会の関係について概観し、道徳教育の課題、校則問題、いじめ問題について解説します。	
教育社会学B		本授業は、教育の世界で起きる諸問題を社会学的視点から捉えていく方法について検討することを目的とします。教育は自己完結的な閉じたシステムではなく、政治･経済他の社会システムと密接な関わりを持つシステムであり、それ故に教育の世界だけを見つめるのではなく、巨視的な分析方法が必要とされます。本授業では、欧米との比較（特にアメリカ合衆国とイギリス）を通じて、また明治維新以降の流れを歴史的に振り返ることを通じて、現代日本の教育に起きる諸問題を解説していきます。また、発展途上国の教育問題もアジア、特にインドを中心にしてお話しします。教育社会学Bでは、主にイギリスの教育と社会の関係について概観し、教師の多忙化やいじめ問題と道徳教育について、中学校と小学校の事例に触れた後、幼児教育のあり方についても解説します。	
スポーツ社会学		スポーツ基本法は「スポーツは、世界共通の人類の文化である」という言葉ではじまる。オリンピックやサッカーのワールドカップなどのメガ・イベントが開催されると、熱狂が地球を覆い尽くすことを思えば、この言葉には強い説得力がある。だが、それと同時に、イベントを巡って多くのヒト、さまざまなモノ、巨額の資金、あらゆる情報が地球を駆け巡ることで政治、経済、教育、ジェンダー、宗教など、多様な問題が浮かび上がる。つまり、現代社会におけるスポーツは、現代社会を映し出す鏡でもあるのだ。本科目では、スポーツを巡って生じる諸問題を考察し、21世紀社会にふさわしいスポーツのあり方を展望する。	
身体文化論		急激な世界人口の増加、温暖化に代表されるグローバルな規模で進む環境の変化、日本の平均寿命の驚異的な伸び、iPS細胞に代表される医学の進歩、そして一向に収まる気配のない紛争やテロなど、現代社会では、個々人の生は、私たちが生きる社会や文化に強い影響を受けている。こうした状況を踏まえ、本講義では、「身体」と、身体に強い影響を与えている「文化」について社会学的な視点と文化人類学的な視点を基にして考察していく。それによって、さまざまな要素が複雑に絡み合っている現代社会において、私たちの生における「身体」と「文化」の関連性について考察する。	
地域社会学		戦後日本の地域社会は、世帯、産業構造、生活構造など大きな変化を経験してきました。本講義では、地域社会に関する理解を深め、社会のあらたな仕組みの構築を探ります。地域社会の成り立ち、地域開発政策や地域社会の歴史的展開を概観するとともに、農山村地域や都市における各々の諸問題・諸課題についても考えます。	
地域再生論		今日、地域再生やまちづくりといった取り組みへの社会的関心が高まっている。本講義では、こうした取り組みに至った歴史的展開を探るとともに、生活の視点から、おもに農山村を中心とした地域社会や地域づくりに関する理解を深めることを目的とする。	

	宗教社会学		この授業では、「宗教」と「戦争・軍事」との関係について考察していく。「宗教」と「戦争・軍事」は、ともに良くも悪くも人間に特有の営みであると言える。「信仰」にはしばしば「戦い」のイメージがつきものであり、また「軍事」には宗教的な側面もあり、両者には類似性や重なり合う部分もある。この講義では、「宗教」と「戦争・軍事」に関するさまざまな歴史的事実や思想、およびそれぞれについてなされてきた先行研究を糸口にして、「人間」および「社会」について考えていくが、全体としてはキリスト教文化を例に挙げながら解説することが多くなる。	
	宗教学概論		この授業では、宗教学という学問の基礎について解説する。自分自身が何らかの信仰をもっているかどうかとか、宗教が好きか嫌いかなどには一切関係なく、学問的的立場からは「宗教」をどう見るのかについて学んでいく。本講義の究極的な目的は、宗教について価値判断を下すことではなく、また世界の諸宗教についての豆知識をかき集めることでもなく、「宗教」という人間に特有の営みを冷静に見つめることで、今後人間や社会について考えていく際の糸口を得ていただくことである。	
	ジェンダー論		生物学的な性のあり方（セックス）に対して、社会的・文化的・心理的な性のあり方をジェンダーとよぶ。ジェンダー論を学ぶことは、グローバル化する社会の「世界市民」にとって基本的な教養といえる。レディースデーがあるのはなぜだろうか？女性専用車両があるのはなぜだろうか？ミス・ミスターコンテストをしたほうが学園祭は盛り上がるのか？このような身近な疑問から出発し、世の中の動きを知り、自分が当たり前だと思っている「男らしさ」や「女らしさ」を見直すことに挑戦することで、社会の見方が変わるだろう。これまで学んだ社会学の理論・学説だけではなく、経済学、人口学、人類学などの理論・学説も応用しながら、なぜかを徹底的に考え、知的な喜びを味わう授業とする。本科目では、「男らしさ」「女らしさ」の作られ方および恋愛・結婚とジェンダーについて概観したうえで、ジェンダーに関する現代の諸問題について解説する。	
	働き方とジェンダー		生物学的な性のあり方（セックス）に対して、社会的・文化的・心理的な性のあり方をジェンダーとよぶ。ジェンダー論を学ぶことは、グローバル化する社会の「世界市民」にとって基本的な教養といえる。レディースデーがあるのはなぜだろうか？女性専用車両があるのはなぜだろうか？ミス・ミスターコンテストをしたほうが学園祭は盛り上がるのか？このような身近な疑問から出発し、世の中の動きを知り、自分が当たり前だと思っている「男らしさ」や「女らしさ」を見直すことに挑戦することで、社会の見方が変わるだろう。これまで学んだ社会学の理論・学説だけではなく、経済学、人口学、人類学などの理論・学説も応用しながら、なぜかを徹底的に考え、知的な喜びを味わう授業とする。本科目では、男女の働き方と男女間賃金格差の背景にある日本型企業社会や専業主婦について触れたうえで世界の働き方について学び、これからの日本社会に起こることについて考える。	
	国際社会福祉論		どの国にも、固有性、すなわち固有の国内状況と価値観（メンタリティ）の傾向性があります。そこで、どの国も、一方において、それぞれの固有性のもとで独自の福祉政策を進めています。けれど、多くの国は、他方において、国際社会が掲げる理念・標準に沿う努力も続けています。それは、多くの国が、他国との協調なしには国際的に存続できないことを知っているからです。また、多くの国が、状況や価値観を超えて、人間の尊厳に対する意識を共有しているからです。 従って、他国の福祉を学ぶことは、もちろん【自国の福祉進展】の考察に役立つばかりでなく、【自国による国際貢献】の可能性の考察にも役立つと言えます。本講義は、ヨーロッパの福祉の概観を通して、日本の福祉の現状・課題・可能性を考察します。	
	ボランティア論		様々な社会的課題に対して主体的にかかわっていくボランティア活動の今日的意義は大きい。学生にとっては、対人支援のコミュニケーション･スキルを向上させるための体験学習としても有効である。本講では、まずボランティア活動の基礎的理論・意義・役割について考察する。次に、学生が個々の興味関心のあるフィールドワークでの体験学習(サービスラーニング)を通して、ボランティア活動の意義を学修する。	
	ボランティアコーディネート論		さまざまなところで展開されるボランティアをコーディネート（マネジメント）するボランティアコーディネーターの役割・今日的意義を学修し、ボランティア希望者の成長を促すボランティア活動を創造するコーデネーション・スキルを身に着ける。そのために自身でボランティア活動に参加し、ボランティア活動を体験し、ボランティア・コーディネートを体験的に学修する。	
科学への扉	健康・スポーツ科学講義		本講義では、スポーツ現場におけるスポーツコーチングに焦点を当てながら、スポーツの歴史、日本的スポーツ環境の問題点について理解を深め、スポーツコーチの役割について学習します。また、生涯スポーツと健康などスポーツを取り巻く様々な環境について考察を深めます。	

健康・スポーツ科学演習		身体パフォーマンスの向上を目的とした体力強化を行う際には、強化した体力を目的とする個別の様式へと適応することも合わせて行うことが重要です。本演習では、様々な体力様式やそれに関連する要素について学習します。また、身体動作の基盤となる姿勢や代償パターンの有無などについても理解を深めます。これに加え、授業前後での健康への意識や体力等の変化を定量化および可視化することを通して、多様な身体活動の経験が心身に与える影響についての理解を深めます。	
健康・スポーツ科学実習		生涯にわたって健康で過ごすためにも、日々の身体活動量を維持・向上させることが重要となっている。そこで生涯にわたってスポーツを親しむ「スポーツライフ」を送れることが大きな意義を持つようになりました。スポーツを行うことは、心身の健康維持・増進に役立つだけでなく、“仲間づくり”や“生きがいづくり”にも効果的です。このようなスポーツ活動を高齢期になっても継続するためには、学童期から学生時代までのライフスタイルの中で、自分自身がどのようにスポーツと関わりを持つのかが重要な鍵となります。 本授業では、生涯スポーツとしてのスポーツ種目を実践することで、スポーツの親しみ方や楽しみ方を学び、大学卒業後も自らが豊かなスポーツライフを設計・実践できる能力を培うことを目標としています。	
障害者スポーツ論A		障がいのある人がスポーツをすることの意義や目的、障がい者スポーツの現状と課題について学ぶと共に、障がいや障がい者スポーツに関する知識を学ぶ。	
障害者スポーツ論B		障害者のスポーツの捉え方、障害に対する知識や理解、障害者のスポーツの果たす役割や意義・効果、歴史や現状・課題、そして、指導法、援助法等について講義を行う。スポーツを多角的に捉えレクリエーションや野外活動などの視点でも講義を行う。映像なども活用し理解を深める。	
心理学A		心理学は、人の心のしくみとはたらきを科学的に探究する学問として発展してきた。この授業では、これまで心理学が研究対象としてきたさまざまな領域で明らかにされた基礎的知見と研究成果を概説する。「心理学の研究法」「心のしくみと認知」「心のはたらきと行動」「個人と社会」「人の成長・発達」の各領域に分けて心理学の基礎理論を取り上げ、一般的包括的な内容構成に基づき講義を行う。学びの深化とともに、社会や教育現場で役立つ批判的・論理的な思考・判断能力の向上を目指す。	
心理学B		この授業では、「現代の心をとりまく課題と心理的支援」について概説する。教育や臨床の場面では、さまざまな心の問題に対処するため、心理学理論を応用して研究開発された「心理的支援」に関する理論と技法が利用されている。現代の心の問題と心理的支援の実際について、「現代の心をとりまく課題」「日常生活と心の問題」「心理学的アセスメント」「カウンセリングと心理療法」の観点から基礎的知見と研究成果を概観し、現状と課題および展望について考察する。	
IT活用a		情報社会の基盤であるコンピュータの活用特性を知るために、自らプログラミングを行うことと共にネットワーク活用技術を身につける。	
IT活用b		情報社会における情報共有・情報提示方法を知り、情報の発信側及び受信側双方の立場を自ら考え講座内で相互に考えながら「情報の科学的理解と活用の実践力」を身につけ未来に向けた活用を考察する。	
コンピュータ論Ⅰ		ここ数年「人工知能」という言葉がマスコミをにぎわしていることからもわかるように、今日のコンピュータは、「計算」を直接的に目的とはしない用途でますます利用されており、計算する道具からデータ処理の道具、そして情報を引き出し整理し分析した上でその結果を分かりやすく提示する道具、色々なモノにくみこまれて制御する道具になりつつある。何故コンピュータは今日のような展開ができたのであろうか。このことを、人間とコンピュータとの違いや人間から見たコンピュータという存在という視座から俯瞰することで明らかにし、より社会生活に役立つコンピュータの将来をどのように展望すべきかを考える。	
コンピュータ論Ⅱ		コンピュータを、より深く理解し、より広い用途に効率的に利用するためには、その動作原理について基本的なことから知っておく必要がある。そのためにはその動作原理の数学的な理解が必要性である。本講義では、まず、2進数と基数変換から始め、集合、論理演算と続き、確率と統計、そしてデータ構造やアルゴリズムを学習する。	
学術情報資源流通の歴史と現状		学習者は、歴史的に生成された学術情報の生産・流通の仕組みを理解することによって、自らの目的にあった上手な情報の取捨選択を行うという、それぞれの関心に従った研究をするための基本的技術を習得することが期待される。	
情報サービス応用		図書館司書の資格に最も近い知識や技能を認定する公的試験である、社団法人情報科学技術協会が主催する情報検索能力試験の大学生や情報管理の初学者向けに設けられた、「情報検索基礎能力試験」の合格レベルの知識を習得することを目標とし、将来へのこの分野での上級試験合格の足がかりとする。	

情報管理		ビッグデータ，AIなどの新しい技術によって，今，我々の社会は大きな変化の時にあり，従来は困難だと思われていた様々な分野でAIの実用化が進んでいます．AI(人工知能)とは，人間が持つ知性や知能を人工的に実現する技術で，ビッグデータの中に潜む規則性を発見し，利用する手法の裏方でもあります．この科目では，AIが我々の生活や社会でどう使われていくのか，どう変えていくのかを論じます．	
ネットワーク論		ネットワーク技術の進歩とインターネットの普及に伴い、それらの技術を応用した新しいサービスが次々と生み出されている。さらにセキュリティの観点から、情報通信ネットワーク構築・運用に関する知識は様々な分野で求められるようになった。本講義では、ネットワーク関連技術を中心に、現在および今後のネットワークシステムに関して解説する。	
マルチメディア論		この授業は、インターネットにより大きな変革期を迎えているといわれているマスメディアについて概観し、マスメディアからインターネットへの転換が、マルチメディアのあり方に与えてきた変化と今後について考える。	
情報と職業Ⅰ		情報通信技術の急速な発展に伴い、社会・ビジネスでの「情報」の重要性は増している。そのため、自らの問題解決のために「情報」を効果的に利用できる能力が求められている。本講義では、情報の本質やその変化について学修し、さらに情報化社会で活躍するために必要とする、情報に対処する能力を開発する。	
情報と職業Ⅱ		情報通信技術の急速な発展に伴い、社会・ビジネスでの「情報」の重要性は増している。そのため、自らの問題解決のために「情報」を効果的に利用できる能力が求められている。本講義では、「情報」に関わる職業に就くときに必要な、・近年重要視されている情報技術・情報を活用した将来ビジネスの実現について学修する。	
数理科学入門		2010年代初頭に始まった第三次AIブームと呼ばれる人工知能(AI)の産業界への応用は、10年近くたった現在も、発展が続いており、社会の変化の原動力となっている。AIを表面的に使うのであれば、必ずしも数学的側面を理解する必要はないが、ある程度深く理解するには、背景となる数学知識が必要となる。本講義は、そのような数学の基礎を受講生に伝授する目的としている。	
自然科学入門		現代の進化論、特にヒトの心の進化について基礎的な知識を中心に講義する。	
産業考古学		産業考古学は、産業の歴史のなかで生まれ、活用され、そして消費されていった生産財・消費財を、歴史、文化、経済、地理などの各分野の観点から調べ・考えることでその思想を知る学問です。すなわち、既存の学問（産業史、技術史、経済史など）の方法論に準拠して展開される学際的な分野といえます。また、消えてゆきつつある産業遺産をどのように選別・収集・保存・活用するか、という実務的な問題も重要な論点で、博物館学の方法論や知識を駆使する必要があります。本講義では、実際の産業遺産を概観しながら、歴史的な意味や役割について考察します。	
科学技術史		西洋科学技術史の流れを概観する。その際、西洋科学技術の出発点としての古代ギリシャ、近代科学の考え方が生まれたルネサンス近代初頭、現代の科学の直接の起源である１９世紀、及び現代科学の特徴を際立たせる２０世紀前半の科学を流れに沿って考察する。	
環境問題概論		気候変動、リサイクル、化学物質・・・、環境問題はすでに身近にあり、多くの人が漠然とした不安を持ちながら、しかし具体的に行動を起こすことなく毎日を送っている。私たちの生活の何がどのように問題なのか、多くの情報があふれかえる現在、信頼できる基礎知識を身につけ、それをもとに論理的に思考してこれからの自分の行動を決めていかねばならない。この講義では、世界の市民としてこれからの時代に責任をもって生きていくうえで必須と思われる、主要な環境問題に関する基礎知識を身につけてもらう。	
サステイナビリティ論		SDGs、持続可能な開発目標は、よりよい世界を作るために2030年までに達成すべき17の目標を掲げたものである。すべての目標は相互に関連しているが、その中でも環境問題の解決は多くの目標をつらぬく最重要課題の一つである。この講義では、地球環境の諸問題をいかに解決していくのか、その現状と展望、限界について解説する。姉妹科目である「環境問題概論」のいわば「解決編」として位置づけられる。	
科学思想史		西欧近代を成功させ、今日の我々の文化にも重大な影響を与えているが、まだ充分に理解し、使用されているとは言いがたい「科学的な考え方」を歴史的実例を挙げて解説する。	

SDP入門セミナー		本講義では、SDPの新入生が、SDPで学ぶ意義を理解し、データサイエンティストを目指すために必要とされる技術的な手法の学び方、将来を見据えて自主的に学ぶ姿勢、データの利活用を基本とした企業、自治体等の課題解決のための把握力・論理的思考力・表現能力を身につけることを目的とする。前半では、自治体の市民アンケートを用いて、データ分析の基本的な手法を学ぶ。また後半では、グループに分かれて、市民意識調査アンケートを用いて、データを用いた実践的な課題解決の提案を行う。講義を通して、データ分析の基礎的な知識を身につけ、さらに自治体や企業におけるデータを用いた課題の設定、解決、施策案の発表方法などを身につける。講義はグループ形式で行い，基礎的知識の習得と同時に，協働作業を通してチームで働く力の基礎力を身につけさせることを目的とする、データサイエンスに特化した導入教育として位置づけられる。	
データサイエンスと価値共創		スーパーデータサイエンス（ＳＤＰ）担当教員、およびデータサイエンス関連の企業人が、データサイエンス関連の研究領域および実務領域について、オムニバス形式の講義を行う。講義を通して、データサイエンスの現状を把握し、さらにデータサイエンスを用いた問題解決を進めるための基礎知識（問題の設定、分析の概要、結果の発表方法など）を身につける。	
データサイエンス入門		高度情報化社会における現在において，データサイエンスの基礎的知識を学び，さらにデータ分析の基礎的な技術を身につけることは，大学での学びだけでなく，卒業後のビジネスにおいても必要不可欠な知識となっている．本講義では，ゼミや演習などの実践型授業の学びに必要とされるデータサイエンスの基礎的知識を学ばせるために，社会におけるさまざまなデータを例とし，データサイエンスの基礎的知識を解説する．具体的には，経営やビジネスのデータを利用した1変量データと2変量データの記述統計としてのデータ分析（データの視覚化と数量化）からはじめ，その後回帰分析について学ぶ．また，実験を通して，データを取得，分析，読み取り，さらに，結果をまとめる（レポート作成）手法を学ぶ．	
データサイエンス入門演習		本講義では，データサイエンス入門の内容の演習を行い講義で得られた知識の再確認と定着，更にコンピュータの操作に慣れることを目的とする．前半は我々の身近にある様々なデータに触れ，そのデータを収集し，Excelを用いて入力，整形を行う．後半では，記述統計の内容から相関の概念，回帰分析にも触れる．さらに，紙コプターの実験を通して，データの取得，分析，レポートの作成技術等を解説する．授業は実習形式で行われ，例題を通して講義の内容を再確認させ，更に類似問題の演習，及び毎回の課題によって知識の定着を行う．	
データサイエンスPBL		本講義は、企業や自治体が抱える課題に対して、データサイエンスの手法を用いて解決の方策を探って提案を行うPBLである。学部横断的なメンバーで小グループを形成し、各専門知識を活かして問題解決に取り組むことを特徴とする。課題を把握するための現状分析や、解決方法の考察において、データを入手・分析することを重視し、そこで各種のデータサイエンス手法を学ぶ。また、グループディスカッションを多く取り入れてコミュニケーション能力を伸ばすとともに、口頭や書面による発表能力を養成する。授業では、地域の企業や自治体に協力いただいて、学生の提案に対して助言をいただく。そして、地域の課題解決活動を通じて、社会貢献に対する意識を高める。	
経営学のための数学		AIやIT技術が業務に導入され，業種を問わずデータやビッグデータの活用が重要となっている現代のビジネスにおいて，数学的能力を身につけていることが，重要かつ必須となりつつある．数学的能力を身につけることは，データ処理や分析において必要になることはもちろんであるが，論理的な思考力を身につける意味でも企業では重要視されている．講義では，経営・経済の諸分野からいくつかテーマを選び，そのテーマの問題を解決するために必要とされる数学について学んでいく．講義で扱うテーマは，「数の登場とその役割」「厚さ1mmの紙を何回折れば通天閣を超えるのか？」「単利と複利どちらがオススメ？」「利潤は最大に，生産は最適に！」「アンケートからわかること」などである．	
経営学のための統計		本講義では，日常の身近なにデータの例を紹介したうえで，データの整理，要約・視覚化の方法を解説し，またデータの予測方法として回帰分析の手法を解説する．さらに，実験・調査を実際に行い，データの取得，整理，要約・視覚化の方法を解説する．講義はグループ形式で行い，基礎的知識の習得と同時に，協働作業を通してチームで働く力の基礎力を身につけさせることを目的とする．	
経済学のための数学入門		この講義は、経済学を勉強するのに、数学が苦手で不安に思っている、あるいは、実際に困っている人を対象にしています。具体的には、次のような人です。(1)経済学を始める前に、不安な数学を必要な範囲で勉強しておきたいという人(2)経済学の勉強を始めたが、数学が苦手なのでよくわからないという人(3)経済学の大部分は理解できたのだが、計算の部分がわからないという人(4)面倒な計算練習抜きで経済数学を理解したいという人	

		プログラミング演習		この講義では、プログラミング言語Pythonを使ったプログラム作成を体験します。数多くのプログラミング言語の中で、Pythonは近年利用者が急増している言語です。Pythonの特徴は、ユーザー数が多いのでWebからプログラミングに関する有益な情報が得られやすいこと、既に公開されている役に立つPythonプログラムを利用することでプログラム作成が容易に行えること、個人が試行錯誤しながらプログラムを作成するのに適した言語であることなどが挙げられます。特に、データサイエンスや人工知能開発の方面で、主力の言語として活用されており、この方面に興味がある人は、Pythonの知識が必須となります。また、普段の日常生活やビジネスの事務仕事での簡単なデータ処理などにも活用しやすいので、利用できるようになると有用なスキルとして役立つはずです。講義では、Pythonプログラムの作成に必要な基礎知識を学ぶとともに、実際にプログラムを作成して、初歩レベルのPythonプログラミング知識を身に着けます。	
		ビジネスのためのICT活用		コンピュータが誕生してから 80年ほどの間で、わたしたちの生活だけでなくビジネスも大きく変化しました。時代とともに情報通信技術の新たなビジネス活用が登場してきましたが、今では当たり前のものとなっており、我々は気にも止めない状況となっています。本講義では、ビジネスにおける種々の情報通信技術の活用が、ビジネスにどのような優位性をもたらしたかを中心に解説します。そして、データを分析することによって最適な事業環境を編み出す事例を紹介し、データサイエンス有効活用の意義を理解します。講義の後半には、人工知能の仕組みを紹介し、ビジネスおよび社会への影響を学びます。	
		ビジネスのためのプレゼンテーション		スライドを用いたプレゼンテーションを念頭に、効果的なプレゼンテーションに向けて、各種の作業において重要なポイントを解説します。全体の構成、各内容の配分、スライドの作成、発表の仕方、質疑への対応など、質の高いプレゼンテーションに結びつく要素を取り上げます。そして、特にデータを用いて根拠を示すことに注力することを特徴とします。	
		データサイエンス海外演習		海外の教育機関や研究施設等でデータサイエンスを学ぶことやデータサイエンスを用いた課題解決に関わって、グローバルな場でデータサイエンスに関する技能を発揮できる能力の獲得を目指します。現地での活動で必要になるデータサイエンスの知識を本学で確認した後、海外で短期間の研修を行い、帰国後に成果発表プレゼンテーションを行います。	
	未来への挑戦	プレゼンテーション応用		この授業は、プレゼンテーション基礎で学んだ内容をさらに発展させ、社会や大学生活で活用できるプレゼンテーションスキルの向上を目的としています。具体的には、教員から与えられるテーマに基づいて、グループ学習を中心とし、問題の設定、調査、分析、解決策について学び、発表します。プレゼンテーションは一方向的に発表者の言いたいことを話すものではありません。誰に対して行うのか、聞き手に何を伝え行動の変容を意図するのか、そのためにどのような発表姿勢で挑み、発表内容に関する質問に対応するのかを事前に準備する必要があります。また、プレゼンテーションでは全体の構成、効果的でわかりやすいグラフ、適度に動的なスライド、一目で言いたいことが伝わるデザインの統一された資料の作成が不可欠です。	
		キャリア教育科目		就職活動で使われる筆記試験対策を題材として、基本的な数的処理問題、言語問題について学習し、社会人として求められる数学的リテラシーを養う。算数、数学に苦手意識がある学生であっても抵抗なく受講できるよう授業を設計している。数学と国語の基礎知識は就職活動としての対策はもちろん、社会人として、また大学での学習においても必要な内容であり、それらに総合的に活用できる授業内容となっている。	
		初修外国語Ⅰa		「読む」、「聞く」といった受容的技能 (receptive skills)を中心に、コミュニケーションの手段としての実践的な英語運用能力を高める。	
		初修外国語Ⅰb		「書く」、「話す」といった産出的技能 (productive skills)を中心に、コミュニケーションの手段としての実践的な英語運用能力を高める。	
		初修外国語Ⅱa		初修外国語Ⅰaに続き、受容的技能を中心に、コミュニケーション能力を高める。	
		初修外国語Ⅱb		初修外国語Ⅰbに続き、産出的技能を中心に、コミュニケーション能力を高める。	
		初修外国語Ⅲa		受容的技能を中心に、Ⅰa, Ⅱaより複雑かつ長い英文をより正確に理解することを目指す。	
		初修外国語Ⅲb		産出的技能を中心に、Ⅰb,Ⅱbより複雑かつ長い表現を、より正確に作ることを目指す。	
		初修外国語Ⅳa		初修外国語Ⅲaに続き、より複雑かつ長い英文をより正確に理解することを目指す。	
		初修外国語Ⅳb		初修外国語Ⅲbに続き、より複雑かつ長い表現をより正確に作ることを目指す。	

国際交流特別講義		異文化理解に関する基礎知識を学ぶとともに、身近な社会における異文化交流や多文化共生の現状についての知識を深める。そのうえで、身近な地域を歩き、来日外国人旅行者を対象に、日本と海外との繋がりについて調査する。学生は、調査結果やそれを踏まえた自分なりの意見をまとめ発表し、多様化の進む社会について、さらなる理解を深める。	
日本事情A(外国人留学生用)		外国人留学生を対象に、現代日本社会のさまざまな領域についての理解を深めるための授業です。日本の生活、社会、文化などさまざまなテーマについて基礎的な知識を身につけたうえで、グループや個人で調べたことを発表したりディスカッションを行ったりします。また、毎回担当を決めて、興味を持ったニュースについて簡単な発表をしてもらいます。	
日本事情B(外国人留学生用)		外国人留学生を対象に、現代日本社会のさまざまな領域について理解を深めるための授業です。日本の生活、教育などさまざまなテーマについて、新聞記事や漫画など各種の素材をもとにディスカッションを行ったり、グループや個人で調べたことを発表したりします。また、毎回担当を決めて、興味を持ったニュースについて簡単な発表をしてもらいます。	
教育学概論		教育は誰でも経験しており、誰でも教育について語ることができる。しかし、あらためて「教育とは何か？」と問われると、答えに窮してしまう。この講義では、「教育とは何か？」という問いを念頭に置きつつ、教育理念を歴史的・思想的に考察する。そして、これまでの教育や学校の営みがどのように理解され、変遷してきたのかを考えていく。	
教育心理学		教育心理学の主要テーマである幼児、児童および生徒の心身の発達と学習の過程について、はじめに、発達に関する教育心理学理論や研究成果を概観する。次に、学習に関する理論や研究成果を概観し、各発達段階の心理的特性に対応した主体的学習を支える指導上の基礎理念について、学校教育との関連に基づき論じる。そのうえで、教師に求められる深い見識とそこから導き出される適切な教育的指導および支援の在り方とはどのようなものかを考察する。	
教育法規		教育制度には必ず法的な裏づけがあります。この講義では、教育関連法規を通して教育行政についての基礎知識及びそれらに関連する諸問題を取り上げます。また、学校と地域の連携および学校安全の対応に関する基礎的な知識も身につけます。	
人権教育論A		部落差別撤廃の様々な取り組みや経験を通して差別の歴史や社会的役割を学び、日本における普遍的な人権の概念について検証する。また部落解放運動の中で取り組まれている「まちづくり」等「地域共生社会」を創造する実践についても学び、「人と人が豊かに繋がり、誰もがありのままに生きることが出来る新しい地域社会の再構築」とはどのようなものなのか検証し、人権問題を単に知識として得ることにとどまらず、当事者の創造的な実践に学び、自ら感じ、行動出来る想像力を養うこともこの授業のねらいとする。	
人権教育論B		人権とはどのような概念かを踏まえたうえで、現代社会に起こる様々な社会問題を人権概念から考察することを学ぶ。また、様々な人権課題を通じて見える差別の歴史や社会的役割を、他の差別問題の現実も踏まえながら理解すること。また、差別撤廃の様々な取組みや、人類が勝ち取ってきた「人権」の到達理念を、世界的な人権基準を参考に考察することを通じて、国際社会に通用する人権感覚を身につけることを授業のねらいとする。	
教育情報メディア活用論		高度情報通信社会と言われている現代に生きる人々は、様々な情報の中から正確な情報にアクセスする力をつける必要がある。図書だけでなく多様な情報メディアを収蔵している学校図書館において司書教諭や学校司書は情報メディアの専門家でなければならない。また司書教諭および学校司書は児童生徒に多種多様な情報メディアを活用する能力を身につけてもらうために、学校図書館を機能させることが重要である。	
職業指導		ビジネス社会で働くためにはどのような能力（就業能力・職業能力）が必要か精密に明らかにする。また、職業能力の獲得をはじめとした「青年期の課題」について考える。キャリア教育の理論や自己理解のための各種の技法とその教育的活用についても学ぶ。我が国の危機的状況と教育の役割について基本的な認識を持つ。	
図書館・博物館への誘い		図書館・博物館・文書館で実際に働いている司書・学芸員・アーキビストの口から、実際の活動および現状を聞くことにより、市民社会における社会の記憶機関とそれを支える専門職への理解を目指します。	
図書館情報学原論		図書館情報学は、情報や知識をメディアや図書館、人間の行動という側面から明らかにする分野である。情報の量が急激に増加しその形態が多様で複雑になりつつある現代において、図書館情報学は重要性を増している。本講義ではこのような図書館情報学について、その初学者向けに、関連する概念や用語、全体像、最新の動向などについて解説する。具体的には、(1)図書館情報学の範囲、(2)図書館情報学にかかわる制度、(3)情報の概念とメディア、(4)情報の検索と組織化、(5)情報機関としての図書館、について解説する。左記(5)では、図書館の理念、現状、歴史、館種と館種別利用者、図書館職員や業務等について解説を行う。	

		生涯学習概論		生涯にわたって学び続けることの意義について、ディスカッションを通じてみんなで考えます。学校教育との違い、教育格差の問題、発達するということなど生涯学習に関わるトピックを取り上げながら、関連する制度や法律の中で自分なら何ができるか、どこまでできるのかを考えられるようになることを目的とします。	
		博物館概論		本講義は博物館に関する基本知識、日本および諸外国の博物館の歴史と現状について講義し、博物館や学芸員の基本的な事柄について理解を図る。	
		博物館教育論		博物館の持つメッセージ伝達機能と利用者の学びの関係、博物館教育の意義と方法等について講義とグループワークを通して学ぶ。講義前半は、博物館利用者と博物館の展示についてディカッションする。講義後半は、実際に博物館に赴き、教育プログラムの評価や開発について実際の試行を通して学ぶ。	
		東洋美術史		本科目では、各時代・各地域の東洋美術の優品をテーマごとに確認することで、東洋美術の歴史を概観し、それらが日本にどのような影響を与えたのかを考えていく。	
		日本語教育事情		１．日本にいる外国人や日本語を学んでいる学習者について ２．学習者から見た日本語について ３．日本語の教え方について ４．日本語を教える「日本語教師」という仕事について ５．日本在住の外国人や学習者を取り巻く環境について 以上の点に関する基礎的な知識を学びます。	
		教養教育特別講義		私たちは、学校、地域団体、アルバイト先、会社、サークル、部活動などの集団に所属し、他者と関わりながら生きています。こうした関わりを通じて身の周りにある大小さまざまな課題を解決しています。しかしながら、集団の中で活動しているといつも他者との協働が円滑に進むわけではありません。その時の参加者、課題、時期（時間）、環境によってうまくいかないことがあり、場合によっては表面的な関わりに終始したり、不必要な批判や無反応になり対立が生まれることもあります。みなさんも学校や所属する集団でうまく話し合いが進まない経験をしたことはありませんか。こうした状況を改善するためにはファシリテーションが役立ちます。ファシリテーションとは「対象（個人、対人間、チーム、組織）となるものが、直面している様々な障がい（心理的、物理的）を、自ら取り除き、目的達成を進めていけるように、援助促進することである」と定義されています。この授業は、ファシリテーションを実践する上で最も重要である人間関係に焦点を当て演習を中心に行います。常に4から5名程度のグループで議論を重ねながら、講義で得た知識をどのように活用していくかを体験してもらい、日常で生かすことができるファシリテーションの知識と技術の習得を目指します。	
		地域連携特別講義		地域活性化の手法は多岐におよぶ。本講義では、そのなかでもビジネスを活用した持続可能な地域の活性化手法について学ぶ。また本講義では、座学での基礎的知識の習得だけでなく、フィールドワークを通じて企業との連携し地域課題を学び、地域課題の解決や活性化についての企画づくりを学ぶ。	
		学外研修		当科目は、学部の教育課程科目に相当する内容、水準等を満たす学外研修プログラムについて、評価・認定する科目である。	
学科教育科目	ビジネス	簿記		本講義では、複式簿記の基礎を学びます。複式簿記の基本原理と日常的なビジネス取引の記帳方法について解説します。（本講義科目は、中級簿記（日商簿記検定3級レベル）や上級簿記（日商簿記検定2級レベル）の学習へつながる基礎科目として位置づけられます。）また、簿記や会計の専門知識を活用する仕事やそのために必要とされる検定資格や国家資格についても紹介します。	
		中級簿記		今日の社会において企業の影響力が増大するにつれ、人々は自己の利益を守るために企業の動向に強い関心をもち、企業に関する情報を必要としています。そのような情報は多くの源泉から入手することができますが、企業活動の経済的側面についての最も優れた情報源泉は、企業の会計が生み出す財務諸表です。しかしこの財務諸表は、簿記の知識がないと正確に読み取ることができません。簿記は、企業の財政状態や経営成績を知るうえで不可欠な知識となります。この講義では、日商簿記検定試験３級レベルの複式簿記について学習します。具体的には、取引の記帳から財務諸表の作成にいたるまでを、（１）複式簿記の基礎概念、（２）諸取引の会計処理、（３）決算と財務諸表、の順に解説していきます。	

		経営管理論		『トイ・ストーリー』、『カールじいさんの空飛ぶ家』、『アナと雪の女王』、『ベイマックス』、これらの作品のうち、少なくとも一つはご覧になったことがあるでしょう。これら創造性に満ちたアニメーション映画は、どのようにして生まれたのでしょうか？多くの人は、「優秀なクリエーターたちが天才的なひらめきを磨きあげて名作を創り出す」と考えるかもしれません。しかし、実際には、これらの作品は、個人やチームのひらめきから生まれたわけではありません。それらはピクサーという映画制作会社の優れた経営管理（マネジメント）の賜物です。では、経営管理とは何でしょう。組織を運営するにあたって、戦略目標の設定から行動計画の策定、適切な組織構造の構築、リソースの配分、役割の割り当て、適切な情報の流れの設計、業績評価、業績に対する報酬の支払い、人材育成など多岐にわたる活動が含まれます。これらの活動を効果的に統合し調整することが経営管理です。経営管理の質によって、組織の成果が大きく変わります。例えば、ディズニー・アニメーション・スタジオは1990年代にヒット映画を連発し成功を収めたものの、2000年代の10年間は平凡な映画しか出せずスランプに苦しんでいました。しかし、ピクサーの買収およびピクサー式マネジメントの導入により、『アナと雪の女王』、『ベイマックス』などのヒット作を再び生み出すようになりました。つまり、創造性を生み出し顧客に感動を与える映画製作の背後には、効果的な経営管理が存在し、それは人のなす努力の結果です。では、質の良い経営管理とは一体どのようなものなのでしょうか。この講義では、企業経営の目的、管理者の役割、従業員のモチベーションとエンゲージメント、戦略策定と実行プロセスのマネジメント、経営理念や組織文化、現場の経営管理、グローバル経営などのトピックを取り上げながら、現代企業における経営課題や現代社会の環境に適合する経営管理のあるべき姿を考えていきます。	
		経営組織論		現代社会において、私たちは様々な組織と深く関わり、その中で生活を営んでいます。皆さんの学生生活においても、学校、サークル、アルバイト先、病院、行政機関、地域のボランティア組織など、多岐にわたる組織との接点を持っていることでしょう。これらの組織において、私たちは直接活動に参加し、報酬（例えば、サークルでの友情や帰属感、アルバイト料など）を得たり、顧客としてサービスや製品を購入し、豊かな生活を実現する手段として利用しています。さらに、多くの学生は「大学」という組織から卒業後、「企業」という組織に加わり、成長していきます。私たちの生活は、あらゆる側面で組織と密接に結びついているのです。私たちの日常生活を支える組織ですが、そもそも組織とは何なのか、じっくりと考えたことがありますか？組織とは、何らかの目標を達成するために、人と人が集まって生まれる協働体です。一人でできることは組織なしで行えますが、複数人でしか成し遂げられない事柄が組織の存在意義を生み出します。言い換えると、１人ではできないことが組織ではできるのです。すなわち、組織は目標達成のための素晴らしい手段です。一方で、組織は硬直さ、行動の鈍さ、エゴイズム、支配と従属、内部政治などの課題も内包しており、複数人が集まることによる困難が生じる場合も多々あります。組織は協働の力を持つ一方で、その複雑性を管理する必要があります。この講義では、主に企業という営利組織に焦点を当て、組織の持つ力、組織における個人とチーム、組織と外部環境とのダイナミックな関係性など、組織をめぐる多岐にわたる視点を掘り下げて考えます。	
		経営戦略論		本講義では、経営戦略論の基礎概念について、実際の企業の商品やサービスを取り上げながら学習してきます。すなわち、基本的な経営戦略について、身近な商品やサービスが「なぜそのような価格なのか」や、「なぜそういったサービスを付加しているのか」といった観点から検討していく講義となります。よって、本講義では経営戦略論の学習を通じ、企業の採用している戦略を理解することのみならず、企業が抱える戦略上の問題を指摘できるようになることを目指します。	
		アントレプレナー論		起業家として身につけておくべき知識を提供します。全体はアイデアを生み出すための知識・方法と、起業家になるための知識・方法について解説します。	
		コーポレート・ファイナンス(基礎)		企業を経営していく上で戦略の策定は非常に重要な意思決定となる。企業経営における戦略とは、企業経営に必要不可欠な資源である「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」の適切な使途および配分を決定することである。コーポレート・ファイナンスでは、特に「カネ」すなわち資金面の戦略に焦点を当てる。具体的には企業経営に係わる資金の流れを3つの段階に分けて考えることになる。1つ目は、「どのように資金を集めるのか」という資金調達の段階である。2つ目は、「集めた資金をどのように投資するのか」という投資の段階である。3つ目は、「投資によって得られた利益をどのように処分するのか」という利益処分（利益還元）の段階である。本講義では、これらの財務的意思決定における問題を理解するためのベースの部分となる概念や理論について学ぶ。	

	コーポレート・ファイナンス(応用)		企業を経営していく上で戦略の策定は非常に重要な意思決定となる。企業経営における戦略とは、企業経営に必要不可欠な資源である「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」の適切な使途および配分を決定することである。コーポレート・ファイナンスでは、特に「カネ」すなわち資金面の戦略に焦点を当てる。具体的には企業経営に係わる資金の流れを3つの段階に分けて考えることになる。1つ目は、「どのように資金を集めるのか」という資金調達の段階である。2つ目は、「集めた資金をどのように投資するのか」という投資の段階である。3つ目は、「投資によって得られた利益をどのように処分するのか」という利益処分（利益還元）の段階である。本講義では、コーポレート・ファイナンスの基礎的な知識を前提とした上で、これらの財務的意思決定に関して現実の企業が直面している問題の本質を理解するのに役立つ概念や理論について学ぶ。	
	人的資源管理論A		経営管理における人的資源管理の位置付けと、その活動内容の基礎を学習します。理論的な深い考察などは応用編に譲ることとし、この講義では人的資源管理の内容をひとまず理解することに重点を置きます。人材という経営資源に対してより大きな期待がかけられる時代になってきました。それは人材が知識やノウハウを持ち、創造性を発揮する経営資源であるからに他ありません。不確実な経営環境においては、人材の持つ創造性が厳しい環境に打ち勝つ企業力の源泉となるのです。それゆえ、人材を有効活用できるかどうかは企業活動の成否に直結すると考えられます。また、人材は成長するものであり、現在よりも大きな価値のある資源になりうる存在でもあります。企業はそれを促すために教育訓練を行い、投資し、動機付けていく必要があります。人材を育成できる企業こそが長期的に成長できると考えられるのです。人的資源管理とは、人材を育成し、適切に活用するための仕組みや活動です。その内容を理解し、いくつかの実例を見ることを通して、それらがどのような機能を持っているのか、現在どのような問題に直面しているのかを議論します。企業で人材が活き活きと働き、活躍できるようにするためには何が重要となるのか、将来自分はどのように働きたいかといった問題意識を育てていただきたいと思います。	
	人的資源管理論B		講義のテーマとして、企業経営全体の中で人的資源管理の意義を考察し、今後の社会に適合した人的資源管理とはどのようなものであるかを探索することを掲げます。基礎編(A)に比べ、理論としての発展の経緯や経営全体との関わりの中での変遷等が重視されます。まず経営資源としてのヒトはどのように捉えられるのか、そのマネジメントである人的資源管理とは何であるかを理論的に理解するところからスタートします。そして日本企業において、人的資源管理はどのような特徴を持つと認識されるのか、どのような歴史的変遷があったのかを考察していきます。具体的な人的資源管理の仕組みの説明はもちろん、その意義や問題点について深く掘り下げていきます。その際、今後の社会において重要となる人材群（女性、国際人材、技術者等）やトピックス（知識労働や自律的キャリア開発）に焦点をあて、それを糸口に将来に向けた深い考察を行いたいと思います。現在は日本企業の経営、人的資源管理の大きな転換期だといえます。知識社会の進展により、働く人々には今までと異なる能力や行動が求められ始めました。当然ながらそれに伴う人的資源管理の見直しも必要になってきます。こうした将来に向けての大きな変化を展望し、しっかりと対峙していける心的態度や思考能力を身につけることも、学部学生には大事になってきます。	
	生産管理論A		本講義は、自動車や携帯電話など日常生活や産業に必要な製品がどのように生み出され、マネジメントされているかについて基礎的な知識を修得することが目標です。アメリカで発展した「アメリカ製造システム」「大量生産システム」「統計的品質管理」、日本のトヨタ自動車が独自に開発した「トヨタ生産システム（海外からはリーン生産システムとも呼ばれている）」、1990年代以降、日本の電機・電子業界などを中心に普及した「セル生産システム」などについて時代順に紹介します。	
	生産管理論B		製品やサービスを提供するためには、企画開発のマネジメントが必要になります。世界的なレベルであるトヨタ自動車の開発試作工場の事例を中心に説明します。また、実際に企画開発の仕事をされているゲスト講義を招聘して先駆的な事例を紹介いただく機会を設けたいと予定しています。	
	財務会計論A		企業は日々経営活動を行い成果を生む。財務会計は企業が外部の利害関係者に経営活動の成果を報告するためのシステムである。本授業では、この財務会計の理論、機能、財務会計にまつわる制度について包括的に学ぶことを目的としている。	
	財務会計論B		企業は日々経営活動を行い成果を生む。財務会計は企業が外部の利害関係者に経営活動の成果を報告するためのシステムである。本授業では、この財務会計の理論、機能、財務会計にまつわる制度について、応用的な論点を学ぶことを目的としている。また、数式を活用して財務会計の理論を理解することを目指す。	
	国際会計論		「会計のルールを作っているのは?」国際会計論では、IFRS(国際財務報告基準)会計の学習を通じて現代の会計理論を学習します。	

管理会計A		会計学を用いる目的によって分類すると、組織外部への報告を目的とする財務会計と、組織内部での利用を目的とする管理会計に分けることができる。組織内部で会計を利用しようとする管理会計は、経営戦略や業務計画の立案・実行に関する意思決定に深く関係するシステムである。さらに、組織構成員に組織の目標などを何がどの程度求められるのかを明らかにすることによって、人を動かす影響システムとして働く。授業では、管理会計に関する基本的な考え方と基礎知識を提供する。その後、いくつかのテーマに沿ってケースを取り上げ、より具体的なイメージがわくような工夫をする。	
管理会計B		この講義では、管理会計分野の中でも特に組織の目標や方向性に向かって変革していくときに有効な考え方やツールについて扱う。具体的には、予算管理、コスト・マネジメント、バランスト・スコアカード、ライフサイクルコスティング、マテリアルフロー会計である。戦略管理会計の根底にある考え方は、制度や仕組みというものは、作り出された時の状況にもっとも適したものを目指して創造されるが、社会や環境の変化はそれが作り出された状況を変化させていく。一方、制度や仕組みは自動的には変化しない。そこで組織において仕組みを見直して不断に状況に適合したものに造り替えていく努力が必要だと考えられる。戦略管理会計の分野は、今ある仕組みに仕事を従属させるのではなく、仕事の目的に沿った仕組みを作り出すことに役立つ科目として活用していただきたい。	
原価計算システム		この講義では、主に製造業でもちいられる原価計算の仕組みについて解説する。谷（2012）『エッセンシャル原価計算』（中央経済社）をもちいて実際に企業が財務報告に用いる原価計算について解説する。	
コスト・マネジメント		この講義では企業が原価計算を用いてコストをどのようにマネジメントし、コストを下げる活動を行っているかについて解説する。伝統的に多くの企業が用いてきたコスト・マネジメントについて解説したのち、近年注目を浴びている戦略的なコスト・マネジメントについて解説することとする。また、どういった経緯で戦略的なコスト・マネジメントが提唱され、伝統的なコスト・マネジメントと比べどのようなメリットとデメリットがあるかを中心にケースを用いて解説する。さらに、コストを下げるための原価計算について実際に計算してもらう。	
デジタルマーケティング		現代の社会システムではIT基盤が整備され，企業のデジタル化が進行し，消費者にはスマートフォンが普及しました．このような社会システムの高度化にともない，デジタルメディアは急速に私たちの日常へ浸透し，これまでとは異なるメディア構造が形成されています．生産市場も多品種少量生産へシフトし，消費者ごとに適したアクションが求められる中，デジタルマーケティングはその中核的な役割を果します．本講義では，様々なデジタルメディアの仕組みと市場におけるデジタルマーケティングの役割について学びます．	
消費者行動論		現代において企業がマーケティング戦略を構築するためには、ITの進展などの社会環境の変化がもたらす消費者の行動を的確に把握することが不可欠となっています。本講義では、消費者に向けたマーケティング・コミュニケーション戦略を提案するために必要な消費者行動についての理論や、調査手法、コミュニケーション手法について具体的事例を交えて学習し、新たな時代のマーケティングについて議論します。本講義は、学生が就職した際に、自分の職務において消費者を対象としたマーケティング・コミュニケーションを企画することができる基礎的なスキルを身につけることを目指します。	
グローバル・マーケティング		授業では、企業のグローバル化とグローバル・マーケティングの理論・政策を解説し、実践的なグローバル・マーケティングを講義します。	
ネットビジネス		インターネットの普及により、経営、医療、教育の様々な分野で、モノやサービスの創出や、既存のビジネスプロセスの革新など、新たなイノベーション創造活動は、社会や経済に画期的な変化をもたらしている。本講義では、経営工学などの種々の手法を用いて、ネットワークを介したビジネスのメカニズムについて解説する。加えて、種々の応用事例を紹介しながら、ネットビジネスを推進するための情報活用能力を養成する。	
データ経営		本講義は、ケーススタディを通して、ビジネス現場の意思決定支援に必要なデータ活用の実践力を身に付けることを目的とする。講義では、ネットビジネス運営の経済性や効率性の分析に着目し、必要なツール・手法を中心に種々の応用事例を紹介しながら解説する。また、ネットビジネスのみならず、生産・流通・販売等の広範囲の経営意思決定に関する基本手順や、企業内部・外部または業務横断による複数の情報資源から導く経営意思決定に必要な専門知識も重点的に解説する。	
国際経営論A		国際経営論Ａでは、国際経営に関する基礎的な理論を理解し、企業の国際化の現状と諸問題について多角的に考察する。具体的には、１）多国籍企業を取り巻く環境と競争構造を理解し、国際経営の在り方について考える。２）企業の海外進出の目的や動機、参入形態について基礎的理論を用いて理解する。３）各国固有の文化や慣習、政治や法制度の違いから生じる国境を超えたビジネスの難しさと進出先の地域や特性を活かす経営活動ついて、事例を参照しながら検証する。	
国際経営論B		国際経営論Ｂでは、国境を超えた経営活動を展開している企業に相応しい組織デザインや経営資源の活用法、経営の標準化と現地適応化の問題など、事例を参照しながら多角的に考察する。	

	地域ビジネス論		日本では人口減少・高齢化が進行するなかで、地域活性化に対する関心や必要性が強まっている。国の政策でも「地方創生」が推進されている。こうした中で、地域の農林水産物、自然・景観、歴史・文化などの「地域資源」を積極的に利活用することで地域ビジネスを興し、地域が主体的に所得や雇用を改善し人口維持を図る取組みが各地で行われている。本講義では、こうした地域発のビジネスについての事例（優良事例だけでなく失敗例も含めて）を紹介、検討することで地域ビジネスが成立する条件や要因について考察する。	
	社会ビジネスの理論と実践Ⅰ		近年、地域や社会が抱える課題の解決をミッション（使命）として、ビジネスの手法を用いて取り組むもの「ソーシャル・ビジネス」の取り組みが各地で見られるようになっています。そのような公益的な活動を行う組織としては従来からNPOがありましたが、寄付だけでは活動資金を賄えないという現実的な課題にも直面してきました。一方、民間企業においても社会的責任（CSR）を全うするという視点から公益にも目が向けられてきました。国連でSDGsが提唱されるようになると、社会的な課題に企業自身が取り組むこと自体が企業の新たなビジネスチャンスをもたらすとも理解されるようになりました。さらに、住民も参画した、協働・共創（co-production）によって社会の様々な問題に対処しようという動きも加速しています。このように、近年、従来、公共が担うべき役割とされた社会課題の解決には、NPOや民間企業、住民など様々なアクターがかかわっていることがわかります。そこで、本講義では社会課題をビジネスの手法で解決しようとする「ソーシャル・ビジネス」について、おもに3つの視点を提示しながら解説します。 ①社会課題の解決に向けたアクターをめぐる議論の展開（福祉国家・NPMの展開） ②社会的経済とサードセクターの役割（アクターの概念的整理） ③わが国におけるソーシャル・ビジネスの展開（経緯・事業戦略）	
	社会ビジネスの理論と実践Ⅱ		春学期に実施した「社会ビジネスの理論と実践Ⅰ　＜春＞」に引き続き講義を展開します。秋学期のこの講義では、住民参画による協働・共創による社会課題の解決をキーワードとし、さまざまな地域振興のアプローチについて学びます。	
	観光ビジネスの理論と実践Ⅰ		本講義では、まず観光とはどのような行為を指すのか、その定義を説明します。次に講義の前半では、観光ビジネスは第3次産業に分類されるサービス業の一形態であることを説明したうえで、第3次産業およびサービス業について講義します。そして講義の後半では、観光ビジネスの種類、特質について説明するとともに、代表的な観光ビジネスである旅行業についても取り上げます。	
	観光ビジネスの理論と実践Ⅱ		本講義は「観光ビジネスの理論と実践Ⅰ」の講義内容を受講生が理解していることを前提に進めます。講義の前半では、代表的な観光ビジネスである宿泊業、娯楽・レクリエーション施設について取り上げます。後半では、観光と結びつきの強い交通事業と、近年注目されている新しい観光について取り上げます。	
	教育経営学		教育経営学は、教育活動にも経営的視点が必要であるという観点から成り立っている学問領域である。従来、学校は経営学の主たる考察対象ではなかったが、誰にも馴染み深い組織である。本科目では学校を題材にして、組織の構造・機能・責任を考察するとともに、学校と家庭・地域との連携・協働の在り方などについて学ぶ。そして、地域における教育の在り方についても、経営の観点から考察する。	
	証券論		この講義は、有価証券の定義、株式の発行市場と流通市場、信用取引やデリバティブなど、専門的で高度な内容を講義します。	
	現代技術論Ⅰ		最近は製造業だけでなく、流通、サービス、物流や金融の現場でも「技術」を知らないと仕事になりません。しかし、小難しい数式や理屈は理系＝工学部出身者に任せておけばよいのです。具体的な中身ではなく、技術の『考え方』さえ知っておけば、将来、営業や経理・企画で活躍する皆さん方が、技術者に翻弄されることなく、彼らをコントロールできるのです。この講義では、身近な新製品や新技術を例にあげて『技術の構図』、『技術的なものの見方』や『技術的な考え方』を踏まえ、かつビジネスに不可欠な経営戦略論やマーケティング論とからめて理解することに力点を置きます。	
	現代技術論Ⅱ		最近は製造業だけでなく、流通、サービス、物流や金融の現場でも「技術」を知らないと仕事になりません。しかし、小難しい数式や理屈は理系＝工学部出身者に任せておけばよいのです。具体的な中身ではなく、技術の『考え方』さえ知っておけば、将来、営業や経理・企画で活躍する皆さん方が、技術者に翻弄されることなく、彼らをコントロールできるのです。この講義では、身近な新製品や新技術を例にあげて『技術と社会』や『技術と法・規制』を考えていきます。かつビジネスに不可欠な経営戦略論やマーケティング論とからめて理解することに力点を置きます。	

産学官共創演習	工学キャリアデザイン演習Ⅰ	○	本演習の目的は、社会課題と向き合うために必要な自身のキャリア形成に向けた基礎を体験することです。社会課題の解決には、課題の本質を見抜く能力、その解決に向けた技術シーズの抽出、そしてそれがサステナブルに持続できる（ビジネス・社会受容性）環境の整備が必要になります。工学を専門とする人材は、このすべての領域で自身の能力を発揮することができます。 工学キャリアデザイン科目では、各専攻で学ぶ知識や技術が社会においてどのような役割を果たすか、そしてその素養をどのように社会で利用することができるか、を産業界や行政、公的機関そして大学関係者との共創活動によって学ぶことができます。自身のキャリアパスの将来の姿をなるべく早い時期に具現化し、必要な知識や人脈を得るために下記の様な事を学びます。 ・企業におけるマーケティング、経営戦略、組織論と工学人材の役割 ・行政活動における社会課題の抽出とその解決における工学人材の役割 ・社会課題や技術シーズを基に起業するために必要な人材の要件 ・大学院に進学した場合のキャリアパスや社会における役割 工学キャリアデザイン演習Ⅰで自己分析やキャリアパス案の構築を行うことによって、工学キャリアデザイン演習Ⅱにおける体験演習の目的がより明確化されます。	共同
	工学キャリアデザイン演習Ⅱ	○	本演習の目的は、社会課題と向き合うために必要な自身のキャリア形成に向けた基礎を体験しキャリアパス形成に貢献することです。社会課題の解決には、課題の本質を見抜く能力、その解決に向けた技術シーズの抽出、そしてそれがサステナブルに持続できる（ビジネス・社会受容性）環境の整備が必要になります。工学を専門とする人材は、このすべての領域で自身の能力を発揮することができます。 工学キャリアデザイン科目では、各専攻で学ぶ知識や技術が社会においてどのような役割を果たすか、そしてその素養をどのように社会で利用することができるか、を産業界や行政、公的機関そして大学関係者との共創活動によって学ぶことができます。自身のキャリアパスの将来の姿をなるべく早い時期に具現化し、必要な知識や人脈を得るために下記の様な事を学びます。 ・企業におけるマーケティング、経営戦略、組織論と工学人材の役割 ・行政活動における社会課題の抽出とその解決における工学人材の役割 ・社会課題や技術シーズを基に起業するために必要な人材の要件 ・大学院に進学した場合のキャリアパスや社会における役割 工学キャリアデザイン演習Ⅱでは、産学官体験でさらに高いレベルでの自己分析とキャリアパス案を構築するとともに、そこで学んだ素養を活かした社会課題に関するアイディエーションも行う。	共同
	工学PBL演習Ⅰ	○	工学キャリアデザイン演習で感じた社会課題の解決に必要な素養を大学での学び（on Campus）と実社会（off Campus）での学びを融合させ、プロジェクトを通して身に着けるPBL（Project Based Learning）科目です。 多様な問題からその本質を抽出し、問題解決に関して有用な議論を進めるためには、モノゴトを総合的・多面的・俯瞰的考える「システム思考」が重要となります。また、複雑な地方行政課題や産業課題の解決には、産学官が綿密な連携をもって対処しなければ適切な解を迅速に見出すことは難しくなります。個人情報を含むデータなどの取り扱いのリテラシーを学びながら、データを分析し、知識を取得できる「データアナリスト」では不十分で、データを「探る」、「見つける」、「つなぐ」技術を学び、全体最適を考える「データアーキテクト」や「データ分析のために必要なモデルの作成」や、「データ加工処理の実装」、「データの可視化」に必要なデータサイエンスの必要性を感じることが肝要となります。 工学PBL演習Ⅰでは、これらの基礎となるシステム思考醸成するために「運用」、「機能」、「物理」という視点でのシステムのモデル化、システム設計/解析に関して学び、アプリ開発等の実践へと繋げることを目的とします。グループ議論した社会課題をDX化で解決するためのグループワークとして行い、主体性や社会性の涵養を達成することも目標となります。	共同

工学PBL演習Ⅱ	○	工学キャリアデザイン演習で感じた社会課題の解決に必要な素養を大学での学び（on Campus）と実社会（off Campus）での学びを融合させ、プロジェクトを通して身に着けるPBL（Project Based Learning）科目です。 多様な問題からその本質を抽出し、問題解決に関して有用な議論を進めるためには、モノゴトを総合的・多面的・俯瞰的考える「システム思考」が重要となります。また、複雑な地方行政課題や産業課題の解決には、産学官が綿密な連携をもって対処しなければ適切な解を迅速に見出すことは難しくなります。個人情報を含むデータなどの取り扱いのリテラシーを学びながら、データを分析し、知識を取得できる「データアナリスト」では不十分で、データを「探る」、「見つける」、「つなぐ」技術を学び、全体最適を考える「データアーキテクト」や「データ分析のために必要なモデルの作成」や、「データ加工処理の実装」、「データの可視化」に必要なデータサイエンスの必要性を感じることが肝要となります。 工学PBL演習Ⅱでは、on Campusコーオプ科目として、工学PBL演習Iで身に着けたシステム思考とデザイン思考を利用して、グループ議論した社会課題や企業からいただいた産業課題の解決をグループワークとして行い、主体性や社会性の涵養を達成することも目標となります。	共同
工学PBL実践演習Ⅰ	○	社会で求められる人材像や能力は、その時代環境により異なりますが、長期に渡り変化しない基本的要素も多分に存在します。現在のように、変化の激しい時期にあっては、求められる能力を定義していくことは容易ではありませんが、学生さんたちがこれから何十年の期間、社会を支える存在であり続けることを考えると、「現在」よりも「将来」の社会環境を俯瞰し、産学の知見を結集して必要な人材像を創造することが必要となります。そして、そのためには、産学が社会課題を共有し、優れた人材育成のため共創して取り組むことができる関係を恒常的に築いておくことが極めて重要になります。 このような認識の下、工学PBL実践演習では、on-Campusコーオプ科目として、工学分野に進む学生が直面する産業環境を念頭に、産業環境や当該分野の今後の発展に関する知識を基礎として、産業界の視座で社会課題を発見し、その本質を探り、その解決に向けたPBL科目を企業と連携して構築しました。産学官共創の中で、社会課題を共有し、さらにその中で社会のwell-beingを前提とした議論ができる素養と社会における自身の役割を常に考えることができるようになることを目標にした産学連携科目です。 工学PBL実践演習Ⅰでは、工学PBL演習で培ったシステム思考力、データアーキテクト力を活用し、社会とのつながりを意識した素養の醸成を目指します。	共同
工学PBL実践演習Ⅱ	○	社会で求められる人材像や能力は、その時代環境により異なりますが、長期に渡り変化しない基本的要素も多分に存在します。現在のように、変化の激しい時期にあっては、求められる能力を定義していくことは容易ではありませんが、学生さんたちがこれから何十年の期間、社会を支える存在であり続けることを考えると、「現在」よりも「将来」の社会環境を俯瞰し、産学の知見を結集して必要な人材像を創造することが必要となります。そして、そのためには、産学が社会課題を共有し、優れた人材育成のため共創して取り組むことができる関係を恒常的に築いておくことが極めて重要になります。 このような認識の下、工学PBL実践演習では、on-Campusコーオプ科目として、工学分野に進む学生が直面する産業環境を念頭に、産業環境や当該分野の今後の発展に関する知識を基礎として、産業界の視座で社会課題を発見し、その本質を探り、その解決に向けたPBL科目を企業と連携して構築しました。産学官共創の中で、社会課題を共有し、さらにその中で社会のwell-beingを前提とした議論ができる素養と社会における自身の役割を常に考えることができるようになることを目標にした産学連携科目です。 工学PBL実践演習Ⅱでは、4年次の卒業研究を見据え、工学PBL実践演習Ⅰで学んだ社会課題を探索する素養をさらに発展させ、課題解決力と新たな価値創造に関する力の醸成を目指します。	共同
企業インターンシップⅠ	○	社会で求められる人材像や能力は、その時代環境により異なりますが、長期に渡り変化しない基本的要素も多分に存在します。現在のように、変化の激しい時期にあっては、求められる能力を定義していくことは容易ではありませんが、学生さんたちがこれから何十年の期間、社会を支える存在であり続けることを考えると、「現在」よりも「将来」の社会環境を俯瞰し、産学の知見を結集して必要な人材像を創造することが必要となります。そして、そのためには、産学が社会課題を共有し、優れた人材育成のため共創して取り組むことができる関係を恒常的に築いておくことが極めて重要になります。 このような認識の下、企業インターンシップⅠでは、off-Campusコーオプ科目としての企業におけるインターンシップの事前研修を実施します。各専攻における業界分析と企業研究、企業交流会を通して産業を構成する企業の目的や社会との関わりを学んだ後、ビジネスマナー、コンプライアンスそして知的財産の基礎に関しての研修を実施します。実際のビジネスワークのPDCAに関して研修した後、インターンシップ先企業に関して事前学習を行う。	共同

	企業インターンシップⅡ	○	社会で求められる人材像や能力は、その時代環境により異なりますが、長期に渡り変化しない基本的要素も多分に存在します。現在のように、変化の激しい時期にあっては、求められる能力を定義していくことは容易ではありませんが、学生さんたちがこれから何十年の期間、社会を支える存在であり続けることを考えると、「現在」よりも「将来」の社会環境を俯瞰し、産学の知見を結集して必要な人材像を創造することが必要となります。そして、そのためには、産学が社会課題を共有し、優れた人材育成のため共創して取り組むことができる関係を恒常的に築いておくことが極めて重要になります。 このような認識の下、企業インターンシップⅡでは、off-Campusコーオプ科目として、企業におけるインターンシップを実施します。コーオプ教育における就業体験は大学教育や工学部の専攻分野と密接に結びついており、通常のインターンシップよりも実践的な内容になっています。産学官共創の中で、実際の就業経験をしながら、社会課題を共有し、さらにその中で社会のwell-beingを前提とした議論ができる素養と社会における自身の役割を常に考えることができるようになることを目標にした産学連携科目です。	共同
卒業研究	卒業研究Ⅰ	○	卒業研究はこれまで学んできた科目を体系的に捉えて、知識や技術を総合的に応用できる能力を身に付けることを目的にしている。卒業研究Ⅰでは、各専攻に関係する課題テーマを設定し、課題における問題の本質を明らかにするとともに、解決方法を提案する。また、これらの内容を整理してプレゼンテーションとして発表することで、自身の考えを他人に正しく伝える能力を養う。	共同
	卒業研究Ⅱ	○	卒業研究はこれまで学んできた科目を体系的に捉えて、知識や技術を総合的に応用できる能力を身に付けることを目的にしている。卒業研究Ⅱでは、課題テーマの解決案にしたがって実験またはシミュレーションを行うことでその効果を確認する。これらの成果は卒業論文としてまとめるとともに、発表会を実施し、質疑応答によって自身の考えを他人に正しく伝える能力を養う。	共同
データサイエンス	プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム)	○	プログラミング的思考を身につけることがすべての人に要求されるようになった。そして、特に工学の分野ではコンピュータの仕組みを理解し、プログラムの作成によって主体的に活用できることが求められる。本講義では、プログラミングにおけるアルゴリズムの考え方を学ぶことを通じて、プログラミング的思考を体得するとともに、プログラミング言語Pythonを学んで、条件分岐、繰り返しといった制御構造、関数やオブジェクトなどのプログラミングに関する基本事項を習得する。	共同
	応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング)	○	「プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム)」で習得した技能をベースに、実践的にプログラミングが行えるようになることを目標にプログラミング技能を伸ばす。具体的なプログラム例を参照することによって典型的なプログラム事例を理解し、自分が作成する際に反映できるようにする。そして、コンピュータに行わせたい作業内容をプログラムとして表現して、思い通りに作業を指示できるようになることを目指す。講義では、出題された課題を満たすプログラムを作成する演習を繰り返す。	共同
	データ処理演習	○	中等教育においてデータ処理やグラフ作成の初歩を修得した学生に対し、その技能を伸ばして、データを視覚化する上で適切なグラフを選択し、一般的な報告書や論文の要件を満たすグラフおよび表の作成技能を習得する。講義は実習形式とし、表計算ソフトを用いたデータの集計、作表、グラフ作成などを中心に、表計算ソフトの応用技能を習得する。さらに、コンピュータ外部とのデータ交換や連携を意識して、テキストファイルによるデータの操作についても習得する。	
	統計学基礎	○	現象を把握するための方法論の一つが統計学である。統計学は大量のデータを扱い、またその背景には確率論をはじめとする数学的な考え方があるため、これまでは一部の専門家だけのものであった。しかし、コンピュータの急速な進歩により、誰でも簡単に統計を扱えるようになり、現代人に必要な素養の一つとみなされるようになった。本講義では、計算やデータ操作を、コンピュータソフトを使うことによって簡便にしつつ、現象を見る視座としての統計という観点から、統計学の中でも特に推測統計に触れることにより、工学において度々必要となる統計的仮説検証を実施できる基礎知識の習得を目指す。	
	人工知能と機械学習	○	人工知能の実現は、コンピュータ誕生当初から情報工学分野の究極的な目標の一つである。近年、その成果が実用化されるようになり、我々が関連する分野でも人工知能や機械学習を手法の要素として採用することが多くなってきた。本講義では、人工知能研究の歴史を学ぶとともに、人の神経回路網を模擬したニューラルネットワークを用いた情報処理を中心に、機械学習や生成AIを含めて、それぞれの人工知能手法の特徴を理解する。そして、人工知能に関連する倫理問題についても学び、技術者倫理遵守の重要性を理解する。	共同 講義　20時間 演習　10時間

		ロボット&エッジコンピューティング		ロボットはセンサからの情報を処理してモータを動作させることを基本として動く。エッジコンピューティングは、コンピュータネットワークの周辺部でデータを処理する技術で、センサから入力された情報を処理することや、各種の機器を制御することが多い。いずれも小型のボードコンピュータをデバイスとして用いるケースがほとんどである。本講義ではロボットを制御するためのコンピューティングやエッジコンピューティングを、ボードコンピュータを用いたPythonプログラミングを通じて学ぶ。各種センサから入る信号、制御する対象となる機器などについて学び、プログラミングで処理制御する方法を理解する。	共同
		インターネット活用と管理	○	インターネットは高度情報社会の基盤であるが、ネットワークが正しく管理されていなければ、重大なインシデントに巻き込まれたり、効率の悪い利用環境となってしまったりする。機械や電気の分野では、インターネットを利用した機器を扱うことや、インターネットを活用する機器を製作することが多くなっており、ネットワークの運用管理について知識をもつことが重要である。本講義では、インターネットの仕組みについて理解し、Webにおける情報発信の仕組みを学ぶとともに、ネットワークセキュリティの基礎知識を習得してネットワーク管理の基礎を学ぶ。	共同
		データサイエンス演習Ⅰ	○	私たちの日常では、さまざまな場面でデータが取得され利活用されている。例えば、コンビニエンスストア等で買い物をする際には、購入された商品や、その商品を購入した人の属性などが常に記録され、新商品の開発や販売戦略に利活用されている。本講義・演習では、さまざまな場面のデータを使って、2つ以上の変数の分析手法である多変量解析について解説する。コンピュータの性能の向上によってパソコンでも多変量解析を行うことが可能になった。多変量解析の手法を、演習形式の講義を通じて学ぶ。	
		データサイエンス演習Ⅱ	○	ものづくりでは、最終利用者からの評価を製作に反映させることが重要である。その際に有効となる方法の一つがアンケートである。本講義・演習では、代表的な質的データであるアンケートデータの分析方法を中心に学ぶ。まず、アンケートの作成方法を学ぶとともに、その分析方法として、単純集計、クロス集計、自由記述集計などの手法、さらに多変量解析の手法を学ぶ。このような数理的に質的データを分析する手法、そして他者に説明するためのグラフや表の作成を、演習形式の講義を通じて習得する。	
		システム・プログラミング	○	自動車や家電製品の組込みシステムに幅広く用いられているUNIX/Linuxのシェルプログラミングおよびコンパイラ系のプログラミング言語であるC言語について学ぶ。UNIXをベースに、ファイルシステムの考え方、バイトデータ、入出力、シェルプログラミングなどを学んだ後、C言語のプログラミングを習得する。特にコンピュータの動作において重要なファイルやメモリの管理について、UNIXのシェルおよびC言語プログラミングを通じて理解する。	共同
		GISとビッグデータ活用		近年、地理情報や空間情報を伴う大量のデータが蓄積され、オープンデータとして提供されるようにもなった。このようなデータは、都市計画や防災をはじめ社会の幅広い分野で活用されている。本講義では、GIS（地理情報システム）の活用事例を紹介し、GISの基本的なしくみと地理空間情報の処理について学ぶ。操作等の実践にも触れたい。またそのような情報処理に関連して、社会における大量データ活用のしくみや処理手法についても理解を深める。	
	基礎工学	微積分Ⅰ		大学で学ぶ工学分野において必要となる微分積分学の基礎を学ぶ科目である。本科目では、おもに１変数の関数の基礎的内容について学習する。具体的には、数列の極限や級数和の計算、初等関数の導関数の計算、基本的な高次導関数の計算、テーラー展開による近似多項式の計算、置換積分や部分積分による関数の積分計算、初等関数の積分の計算法、簡単な図形の面積や曲線の長さやの計算法について学び、これらの計算ができるようにする。	
		微積分Ⅱ		微積分Iに引き続いて、工学分野で必要となる微分積分学について学ぶ科目である。本科目では、おもに複数の変数をもつ多変数関数の微分積分の基本概念と計算手法について学ぶ。具体的には、偏微分の計算方法、全微分の表現、合成関数の偏微分の求め方、多変数関数のテーラー展開による表現、陰関数の微分、重積分と累次積分、ヤコビアンによる重積分の変数変換、曲面積と体積の計算方法を学び、簡単な多変数関数の微積分の計算が行える能力を養う。さらに、簡単な常微分方程式の解法を学ぶ。	
		線形代数Ⅰ		大学で学ぶ工学分野で必要となる線形代数の基礎を学ぶ科目である。本科目では、おもにベクトル空間と行列についての基礎概念を理解し、行列の基本的な演算の手法を学習する。具体的には、ベクトル空間の概念を理解し、行列の演算定義に基づいた演算ができるようになり、正則行列による１次写像について理解する。また、掃き出し法によって連立１次方程式を解くことができ、逆行列の計算や行列式の定義と基本性質に基づいた行列式の計算ができる能力を養う。	

	線形代数Ⅱ		線形代数Iに引き続いて工学分野で必要となる線形代数について学ぶ科目である。本科目では、ベクトル空間における様々な概念と行列の固有値・固有ベクトル・対角化について学ぶ。具体的には、ベクトルの１次独立と１次従属、ベクトル空間の基底と次元、１次写像の表現行列、ベクトルの内積と正規直交系の作成方法、行列の固有値・固有ベクトルの求め方および行列の対角化の方法を学び、簡単な行列についてこれらの計算ができる能力を養う。	
	情報数学		大学で学ぶ工学分野で必要となる数学のうち、離散的な数量を扱う数学を学ぶ科目である。本科目では、集合論、代数学、順序集合と束、グラフ理論を中心に工学で必要な項目を取り上げて学ぶ。具体的には、集合の演算と濃度、論理における命題論理・述語論理・論理式、関係の表現・同値関係、写像・置換、代数系における群・環・体とその応用、半順序・全順序・束・ブール代数、グラフ理論における完全グラフ・木・平面グラフとそれらの応用や彩色問題について学ぶ。	
	工業数学		大学で学ぶ工学分野で必要なる数学のうち、微積分Ⅰ・Ⅱや線形代数Ⅰ・Ⅱの科目で扱わない部分を抜き出して学ぶ科目である。本科目では、複素数での表現と演算方法、積分変換、およびベクトル解析の基礎について学習し、これらが工学において役立っていることを理解する。具体的には、複素数の基本演算と複素平面表示方式、オイラーの公式を使った三角関数の複素数表示、フーリエ変換とラプラス変換の計算方法と積分変換の意味理解、および、ベクトル演算のルールを学び、これを応用できる能力を養う。 （オムニバス方式／全15回） （△4　岩野　優樹／6回） 第1回～第6回　複素数・複素関数 （15　清水　裕真／5回） 第7回～第11回　フーリエ・ラプラス変換 （6　山田　誠／4回） 第12回～第15回　ベクトル解析	オムニバス方式
	システム工学		システム工学は、電気設備・機械設備・都市環境をシステムとして捉えて、これらを効率的に運用するための学問である。本科目では、各種システムの設計や管理・運用を効率的に行うための最適化手法について学ぶ。具体的には、現実的な工学の課題を数理最適化の問題にあてはめる方法、目的関数や制約条件によって存在する代表的な最適化手法を学習する。また、既存の最適化プログラムを用いて簡単なシステムの最適化を図る演習を行うことで、システム運用の能力を養う。	
	物理学Ⅰ		大学で学ぶ工学分野で必要となる古典力学について学ぶ科目である。本科目では、質点や剛体の運動を扱うための数学的表現、運動の３法則、運動方程式の取り扱いを学ぶ。具体的には、質点系における保存力、位置エネルギー、運動エネルギー、運動量、角運動量などについて学んだ後、剛体における運動法則の扱い方、回転座標系における運動の記述について学ぶ。また、簡単な運動モデルにおける各物理量の計算できる能力を養う。	
	物理学Ⅱ		大学で学ぶ工学分野で必要となる電磁気学の基礎について学ぶ科目である。本科目では、高校物理で学習した各種の電磁法則が偏微分方程式で表現されたマックスウェル方程式に基づいて説明できることを学ぶ。具体的には、電磁場のベクトル表現、クーロンの法則のベクトル表現、マックスウェル方程式に基づいた静電場・静磁場の振る舞いの説明、磁場中の電流に働く力および電磁誘導の法則の説明、電磁波の伝搬について学ぶ。	
	物理学Ⅲ		大学の工学分野で必要となる熱力学の基礎を学ぶ科目である。熱力学は、熱と仕事による物質の状態変化を巨視的に扱う学問であり、本科目では熱力学の諸法則をもとに圧力、温度、体積、およびエネルギーの変化について学ぶ。具体的には、温度と理想気体の状態方程式、エネルギー保存則を表す熱力学第１法則と内部エネルギー、理想的な熱機関を想定したカルノーサイクルより導かれる熱力学第２法則とエントロピー、その他のエネルギーについて順次学ぶ。	
	物理学実験		大学で学ぶ工学分野に必要な物理の基礎現象を実験で学ぶ科目である。本科目では、力学、電磁気学、光学・音響の分野からそれぞれ２つのテーマの実験を行い、物理現象と基礎物理学レベルでの理論との関係を学ぶ。具体的には、各テーマの実験をとおして(1)基本的な物理現象や法則を理解するとともに、(2)実験技術の基礎を習得し、(3)データの信頼性に基づいた測定結果の評価が行える能力を養う。また、(4)報告書の作成方法を習得し考えをまとめる能力を身につける。	共同
	図形科学		大学で学ぶ工学分野で必要となる図形幾何学を学ぶ科目である。工学では空間図形の理解と空間把握能力が求められる。本科目では、３次元形状を２次元紙面に表現する方法について学ぶとともに、２次元表示から３次元形状を把握する能力を養う。具体的には、第３角法による立体の表現方法を学んだ後、平面同士の交線や曲面の作図法、立体の切断面の作図法を学ぶ。また、投影図や透視図の作図ができる能力を養う。	

		知財・技術者倫理	○	科学・技術が社会に及ぼす影響を理解し，科学者・技術者が負う社会責任を認識し、社会倫理に基づいた行動を取らなければならない。一方、研究開発の成果は知的財産として保護され、利益を守る。ここでは、とくに研究者や技術者が認識し履行しなければならない倫理について学ぶとともに、知的財産と特許制度の仕組み、および環境保全のための各種法規制、新興技術の社会への影響や公平性についての基本事項を学習する。 （オムニバス方式／全15回） （△12　山本　宣治・△13　伊藤　博之／14回）（共同） 　第1回～第6回、第8回～第15回　技術者として求められる倫理的課題、特許制度を含む知的財産の基本的な仕組み、個人情報やデータ保護に関する法規制やガイドラインの概要、新興技術が社会に与える影響やその公平性などに関する講義 （△5　貫上　佳則・△13　伊藤　博之／1回）（共同） 　第7回　技術者と法令遵守：環境保全のための法規制と技術者の責任	オムニバス方式・ 共同
		技術英語		工学やデータサイエンスに関わる英語文献を読み、基本的な内容を英語で表現できる能力を身に付けるための科目である。本科目では、数式や単位の読み方、幾何学的関係の表現など、科学技術で共通する英語表現について学ぶとともに、専攻に関連する専門用語について学ぶ。これらを通して、英語文献を読んで情報を得たり、自身の成果を英語で表現するための基礎を養う。	
	専門工学	材料力学Ⅰ	○	物体の力学的性質と力が作用したときの物体の変形について学ぶ科目である。本科目では、物体が力を受けて変形し破壊に至る代表的な挙動について学習するとともに、物体が弾性体の場合の外力に対する物体の変形を解析的に算出する手法について学習する。これらを通して、機械設計のための基礎を養う。具体的には、応力とひずみの概念を理解し、棒が引張・圧縮の荷重を受ける場合の応力とひずみを計算できる能力、および、はりに力がかかることで曲げモーメントが作用する場合の応力分布やたわみを計算できる能力を身に着ける。	
		材料力学Ⅱ	○	材料力学Ⅰで学んだ内容をもとに、より具体的な材料力学の問題を解く方法を学ぶ科目である。本科目では、材料力学Ⅰで学んだ引張・圧縮・曲げに加え、ねじり・座屈について学習するとともに、より普遍的に材料力学の問題を解くために必要とされる３次元応力の概念・エネルギー法について学ぶ。具体的には、軸のねじりモーメントとねじれ角の求め方、柱の座屈荷重の算出方法、モールの応力円・ひずみ円の使い方、引張・圧縮・曲げ・ねじりの組み合わせで生じた材料力学の問題を、カスチリアーノ定理に基づいて解く方法を理解し、活用できる能力を養う。	
		機械力学Ⅰ	○	機械システム工学における機械の運動と機構の力学について学ぶ科目である。本科目では、複数部品で組み合わされた機械の運動機構を学習するとともに、機械の静的および動的な力学について学習する。具体的には、平面内や３次元空間内で運動する機構の力学的表現を学んだ後、歯車、リンク、カムなどの代表的な機械の機構の仕組みと幾何学的運動を学習することで、これらの機構の自由度を計算し、平行移動と回転を伴う簡単な機構の運動を解析する能力を身に着ける。	
		機械力学Ⅱ	○	本授業では、機械の運動や外乱により発生する振動現象を学びます。振動解析の基礎理論とモデル化手法を学ぶことで、振動の原因やその対策を理解します。特に1自由度および多自由度系の振動モデルを構築し、固有振動数、減衰、振動モードの解析スキルを習得し、実際の機械システムへの応用力を養います。	
		機械工作実習	○	機械システム工学の分野における「ものつくり」の基礎として機械生産のための機械加工を体験することで、生産技術の基礎を学ぶ科目である。本科目は「機械加工学」と対を成す科目であり、ものつくりの方法を体験することで、機械の設計・生産に関わる基礎知識を学習する。具体的には、旋盤・フライス盤による切削加工、３次元プリンタによる付加加工、金属棒の曲げによる塑性加工、および焼き入れによる表面加工を体験し、加工方法を考慮した機械設計のための基礎知識を身に着ける。	
		機械製図演習	○	機械の設計やものづくりのための情報の表現は図面やCADデータである。本科目では、機械部品や機械構造物を表す製図の基礎を学習する。具体的には、JISの製図法に基づいた２次元レベルの製図の基本ルールを学習するとともに、３次元CADシステムを用いて部品の加工や組立のプロセスを意識しながら部品の３次元形状を決定する方法を学び、簡単な機械部品から複雑な機械構造物までを、２次元図面や３次元CADデータとして表現できる能力を身に付ける。	
		機械加工学		機械システム工学の分野における「ものつくり」の基礎として機械加工の概要を学ぶ科目である。本科目では、機械加工の方法を除去加工、付加加工、成形加工、表面処理に分けて、それぞれの加工法の特徴について学習する。具体的には、旋盤やフライス盤をはじめとする刃物による除去加工、溶接や３次元プリンタによって材料を付け加える付加加工、プレス成型や鋳造など材料の体積を変化させずに形を変える成形加工、熱処理などによって表面の機械特性を変化させる表面処理について、それぞれの特徴を学び、機械部品の製作において適切な加工方法を選択できる能力を身に着ける。	

機械設計	○	機械の設計は、機械の使用目的→その目的を満足させる機構→それらの機構に対して使用される各部分の材料とその強さの決定→実際に工作に対して生じ得る問題を考慮した各部分の寸法の決定、という一連のプロセスである。本科目では、機械の設計プロセスの一部である、機械要素の強度設計について学ぶ。とくに、主要な機械要素の計画寸法は、JISによって規定されているため、JIS規格に則った強度設計の手法について重点的に学ぶ。具体的には、ねじ・軸・歯車の機械要素としての働きを学習し、JIS規格に則った強度設計ができる能力を養う。	
機械工学実験Ⅰ	○	機械システム工学で学ぶ基礎的内容を実際の現象として観察し、工学の理論との整合性や理論の限界について学ぶ科目である。本科目では、材料の基礎的性質、物体の変形と振動、流体の摩擦抵抗、機械の制御について実験を通して学習する。具体的には、(1)材料張試験による弾性域の振る舞いと塑性域での破壊の観察、(2)片持ち梁や両端支持梁の変形の測定、(3)２自由度機械の振動特性評価、(4)DCモータの特性評価、(5)PID制御方式によるDCモータの制御、(6)水の管摩擦係数の測定を行うことで、基本的な機械の振る舞いを機械システム工学の理論として表現する能力を養う。	共同
機械工学実験Ⅱ	○	機械システム工学で学ぶ基本的な内容を実際の現象として観察し、工学の理論との整合性や理論の限界について学ぶ科目である。本科目では、機械工学実験Ⅰで学んだ基礎的な内容から、より応用に踏み込んだ機械の基本的な振る舞いについて実験を通して学習する。具体的には、(1)トラス構造物の変形とひずみの測定、(2)空気の気体定数の測定、(3)ベンチュリー管での流体圧力の変化の測定、(4)音響信号のスペクトル解析、(5)状態方程式によるDCモータの回転軸の制御系設計、(6)リレー回路を用いた単純な機械システムのシーケンス制御実験を行うことで、機械の振る舞いを機械システム工学の理論として表現する能力を養う。	共同
流体工学Ⅰ		水や空気などの流体を利用する機械装置の基本について、流体が物体等に発生する力や圧力の視点から学ぶ科目である。本科目では、流体運動に伴う力学の基本知識を学ぶことで、流体を利用する機械の基本原理を理解する。具体的には、流体静力学、連続の式、ベルヌーイの式、運動量の法則について学んだ後、円管内での層流／乱流とレイノズル数、および、管摩擦抵抗について学習する。また、流体が物体に作用する抵抗と揚力の発生原理や相似則を理解することで、流体を利用する機械の原理が説明できる能力を養う。	
流体工学Ⅱ		流体工学Ⅰで学んだ流体の力学現象より深く理解し、流動現象を支配する力学の基礎原理について学ぶ科目である。本科目では、非粘性（理想）流体から粘性流体までを対象として流体現象の理論的取り扱いについて学ぶとともに、渦や境界層、流体中を運動する物体に作用する抗力、循環と揚力との関係などの代表的な流体現象について理解する。具体的には、(1) 場の力学の概念と連続の式の意味を理解してポテンシャル流れの計算ができ、(2) ナヴィエ―ストークス方程式を理解して代表的な流れ場の解を求める能力、(3) 二次元境界層流れにおける支配方程式を理解して解を求める能力を養う。	
メカトロニクス	○	メカトロニクスは、機械工学、電気工学、電子工学、情報工学を融合させて新たな工学的手法を生み出すための科目である。本科目ではセンサ、コントローラ、アクチュエータなどのロボット等のメカトロニクスで利用される機械、電気、情報処理の各要素とともに、これらを統合させて所定の機能を実現させるための手法について横断的に学習する。具体的には、機械要素や電気・電子回路部品の種類と用途、アクチュエータやセンサの原理、コンピュータでの信号処理方法について理解し、これらを組み合わせたシステムとしての機能を設計するための基礎的な能力を養う。	
機械制御工学Ⅰ		本授業では、ロボットを含む制御システムの基礎を古典制御理論に基づいて学習します。動的要素の応答を周波数領域で表現する方法、フィードバック制御システムの解析と設計手法を学びます。学生は、伝達関数やブロック線図の活用、ナイキスト線図やボード線図を用いた解析、根軌跡を利用した制御系設計のスキルを習得し、システムの安定性を評価できる能力を育成します。	
機械制御工学Ⅱ		ロボットなどの制御系を含むシステムを扱う制御工学を現代制御理論に基づいて学ぶ科目である。現代制御理論では多入力・多出力の系を扱うことができ、複雑なロボットの制御には必須である。本科目では、機械制御システムを状態空間法によって表現し、制御システムを構築する方法を学習する。具体的には、システムの状態空間表現と可制御性・可観測性、安定性判別法、状態フィードバック制御について学ぶことで、制御機械と制御器の設計に必要な知識を身に付ける。	
熱力学Ⅰ		熱や物質の輸送現象とこれに伴う力学的な仕事についての基礎を学ぶ科目である。本科目では、熱や物質の輸送現象を巨視的に捉えて温度・圧力・体積・エントロピーなどの物理量として表現し、熱力学の基本法則や状態方程式、仕事について学習する。具体的には、状態量や理想気体の状態方程式、熱力学第１法則、比熱や内部エネルギー、熱力学第２法則、カルノーサイクルとエントロピーについて理解し、応用できる能力を養う。	

熱力学Ⅱ		熱力学Ⅰで学んだ事項をもとに、熱機関やヒートポンプの原理について学ぶ科目である。本科目では、熱を運動に変換する熱機関の原理と効率について学習するとともに、空気や水の未利用熱を高温熱として再利用するヒートポンプについて学習する。具体的には、理想気体による熱機関のサイクルの原理を理解し、水蒸気や冷媒、空気などの実在気体の状態変化を計算するとともに、熱サイクルの理論に基づいて熱機関や冷凍機などの作動原理を説明し、熱効率を計算できる能力を養う。	
計測・信号処理		各種の計測原理、誤差と精度、および測定データの信号処理方法について学ぶ科目である。本科目では，代表的なセンサーの計測原理、計測にともなう誤差の扱い方、測定データの整理方法について学ぶとともに、必要な情報を抽出するための信号処理技術について学ぶ。具体的には、物理量を表すSI単位系を理解し、測定誤差の性質や誤差低減のための工夫、最小２乗法などの基本的なデータ整理方法、スペクトル解析、アナログ/デジタル信号処理の基本について理解し、事物や現象の計測に応用できる能力を養う。	
機械材料学		機械構造物を構成する機械材料の構造・製造・加工・特性・応用について学ぶ科目である。本科目では、鉄鋼材料、非鉄金属材料、高分子材料、セラミックス材料について、それぞれの構造、製造と加工方法、特性と応用方法について学習する。具体的には、金属材料における固溶体の作用、結晶構造における格子欠陥と破壊メカニズムとの関係、機械材料の種類毎の製造と加工方法、機械材料の機械的特性を活かした応用方法について学ぶことで、機械設計に必要な知識を身に付ける。	
精密加工学		工作機械や光学機械、MEMSなどの微小機械は、通常の機械より高い精度が求められたり、非常に小さいサイズで機能することが求められる。本科目では、これらの精密機械を製作するために必要な加工技術と計測技術について学習する。具体的には、高精度な加工形状を実現するための機構の工夫、微小構造や表面を観察する技術と評価方法、滑らかな表面を実現するための加工技術、表面の性質を向上させる技術、微小機械を作成するための微細加工技術の基本について学ぶことで、精密機械の設計・製作に必要な知識を身に着ける。	
ロボット工学		21世紀はロボットの世紀とも言われ、ロボットは人間にとって益々身近な存在となってきている。ロボット工学は機械工学、電気・電子工学、情報工学の知識を必要とする総合分野の学問である。本科目では、ロボット開発に必要な各種構成要素や様々な移動方法、ロボットアームのような多数の関節をもつロボット機構の運動制御について学ぶ科目である。具体的には、ロボットを構成するアクチュエータやセンサ技術、様々な移動方法について学習した後、ロボットアームを想定した多関節ロボットの機構と運動のモデル化、運動学と逆運動学、制御プログラムについて学ぶことで、簡単な多関節ロボットの構築に必要な知識を身に付ける。	
エネルギー工学		現在のエネルギーに関する問題を理解し、エネルギーの発生から変換および利用までに必要な諸技術について学ぶ科目である。本科目では、熱エネルギーや力学的エネルギーの発生機構、熱エネルギー、力学的エネルギー、および電気エネルギーを相互に変換するための基本原理、具体的技術、および変換効率について学習する。また、風力や太陽光による自然エネルギーを効率的に利用するための技術と課題、エネルギー貯蔵技術についても学習する。	
環境工学		地球環境の現状を認識し，環境問題が発生するメカニズムを理解し、これらを抑制する技術について学ぶ科目である。本科目では、人間活動が地域環境に与える影響について学んだ後、機械システム工学の視点から都市環境問題についての発生機構を物理現象として理解し、環境問題を抑制し都市環境を保全するための技術について学ぶ。具体的には、熱環境問題、大気汚染、水質汚染、廃棄物など主に都市部で発生する問題を取り上げ、これらを物理学的視点から理解し、環境を保全するための技術と取り組みについて学ぶ。	
機械システム工学特別演習		機械システム工学において基礎となる力学系科目と制御理論についての演習科目であり、各分野の基礎と応用に関する理解を深めることが目的の科目である。本科目では、材料力学、機械力学、熱力学、流体力学、制御理論の中からそれぞれの標準的な例題を取り上げ、各問題の解き方を学習する。具体的には、領域ごとに数題の代表的な問題を解くことで理解度を確認するとともに、解答で陥りやすい誤りや誤解について解説を行うことで理解を深める。 （オムニバス方式／全15回） （7　陸　偉／3回） 　第1回～第3回　材料力学 （△9　朴　忠植／3回） 　第4回～第6回　機械力学 （△6　高比良　裕之／6回） 　第7回～第12回　熱力学、流体力学 （△4　岩野　優樹／3回） 　第13回～第15回　制御工学	オムニバス方式

電磁気学Ⅰ	○	電気電子システム工学において最も重要な基礎知識の一つである電磁気学について学ぶ科目である。本科目では，真空中，導体および誘電体中での静電場の性質と数学的な記述方法を学習する。静電気現象における原理・法則を理解し，それらを体系的に記述する数学的･物理的技術を学習する。特に電界・静電ポテンシャルを計算する方法を理解し，定量的な計算手法を学習する。電磁気学で用いられる基礎的なベクトル解析を理解し，ベクトル計算の取り扱いについて学習したうえで，真空中における静電場の性質とその数学的な記述ができるようにする。	
電磁気学Ⅱ	○	電磁気学Ⅱは，電磁気学Ⅰとともに，電気電子システム工学を学ぶものにとって最も重要な基礎知識の一つである電磁気学について学ぶ科目である。本科目では静磁界，磁性体，電磁誘導，ゆっくりとした時間的変化を伴う電磁界について学習し，様々な電磁気現象を扱うための幅広い応用力を習得することを目標とする。静磁界における現象の原理・法則を体系的に記述する物理数学的手法，特に磁束・磁束密度を計算する方法を理解し，定量的な計算手法を修得するとともに，インダクタンスなど磁束と関係する各種の計算方法を習得する。まず電流によって生じる磁束密度ならびに磁界中の電流に働く力を求めることができるようにする。次に，磁性体を含む場合の磁界について学習するとともに，磁気回路による磁界の簡易計算ができるようにする。また，電磁誘導の法則について学習し，各種コイルのインダクタンスを求めることができるようにする。	
電気回路Ⅰ	○	電気電子システム工学において最も重要な基礎知識の一つである電気回路について学ぶ科目である。３年次以降の専門科目を履修する上で必須となる交流回路理論について，主に定常状態における線形・集中定数回路の取り扱いを学習する。具体的には，複素表示法およびフェーザを用いた交流回路の解析法，振幅と位相，平均電力などの基礎概念，相互誘導を含む回路の取り扱い法，回路方程式の定式化，電気回路の重要諸定理および多相交流回路について学習する。	
電気回路Ⅱ	○	電気回路Ⅱは，電気回路Ⅰとともに，電気電子システム工学において最も重要な基礎知識の一つである電気回路について学ぶ科目である。基本的な電気回路に現れる過渡的な現象，完全な正弦波形でないひずみ波交流現象，一対の入力端子と出力端子をもつ回路（２端子対回路），回路定数が線路に沿って分布する回路（分布定数回路）の基礎理論について学習する。電気工学，通信工学，制御工学に関連する専門科目の理解に必要な電気回路の基礎知識を習得する。	
電気回路演習		電気電子システム工学において最も重要な基礎知識の一つである電気回路は，専門科目の基礎となる重要な科目であり，電気回路Ⅰ，電気回路Ⅱで学んだ基礎知識を十分理解して，応用できることが必要である。この科目は，電気回路Ⅰ，電気回路Ⅱで学んだ基礎知識の講義内容を演習を通じてより理解を深め，応用できる能力を身につけることを目的としている。具体的には，交流回路の解析，電力の諸量，変成器，回路方程式の定式化，回路の諸定理，多相交流回路，過渡現象の解析，ひずみ波，2端子対回路（４端子回路網）などについて演習を行う。	共同
電子回路Ⅰ		電子回路技術はあらゆる機器を構成するために必要なもっとも重要な要素技術の一つである。本講義では，直流・交流回路理論を基礎とし，アナログ電子回路特有の計算手法について学習するとともに，その応用回路について学習する。具体的には，まず半導体素子の特性を理解し，ダイオードおよびトランジスタの静特性について学習する。次にトランジスタによる小信号増幅回路を等価回路を用いて理解し，発振回路，演算増幅器の動作原理とその応用回路について学習する。	
電子回路Ⅱ		電子回路Ⅰとともに，あらゆる機器を構成するために必要なもっとも重要な要素技術の一つである電子回路技術について学習する科目である。コンピュータや情報通信はディジタル電子回路によって実現されており，アナログ電子回路とともにディジタル電子回路の理解が欠かせない。本講義では，ディジタル回路とその応用回路の構成と動作について理解できることを目的とし，ブール代数，ゲート回路，組み合わせ回路，順序回路、ディジタルーアナログ変換器について学習する。また、ディジタル集積回路やFPGA（Field Programmable Gate Array）の設計に用いられる回路記述言語の概要についても簡単に学習する。	
電気電子計測		工学系の技術者・研究者として必要となる各種物理量、特に電気電子システム工学に関係する物理量を正確かつ短時間に測定するための基礎知識について学習する。まず、測定法や精度など電気電子計測の基礎事項について学習する。次に電圧・電流・電力など電気の基本量の計測法を学習する。また、各種センサとそれらセンサを用いた物理量の計測法、アナログ・ディジタル変換、ディジタル計測とその応用システムなどについても学習する。	
ディジタル信号処理		電気電子システム工学の基礎知識である信号とシステムの表現法ならびに解析法を学習する科目である。具体的には，信号解析としてのフーリエ変換，フーリエ級数展開，ラプラス変換，ｚ変換の考え方と計算法について学習する。また，離散時間システムについて学習して，ディジタルフィルタとその特性，ディジタルフィルタの設計について学習する。本授業では，信号処理に関する演習を適宜取り入れることで，「物理的意味の理解」と「計算法の習熟」を目標とする。	

電気電子システム工学実験Ⅰ	○	電気電子システム工学の基本的な回路やシステムについて、実験を通してその基礎原理に関する理解を深めることを目的とした科目である。電気電子システム工学の基礎科目で学んだ理論・原理を実験で確認するとともに、データの測定方法、データの処理・分析方法、結果の評価方法など実験の遂行に必要な技術を身につける。具体的には、まず実験を行うにあたって必要な知識を確認し、実験報告書の作成法について学習する。グループに分かれて種々の実験テーマに取り組み、実験の計画力、正確かつ安全な実験遂行力を培うとともに、精密な測定、実験データの適切な整理および処理、グループ内でのディスカッションおよび検討、わかりやすい報告書の作成ができる能力を養う。	共同
電気電子システム工学実験Ⅱ	○	電気電子システム工学の基本および応用的システムについて、実験を通して理解を深めることを目的とした科目である。電気電子システム工学の専門基礎および専門科目で学んだ理論・原理およびそれを応用したシステムについて実験で確認するとともに、電気電子システム工学実験Ⅰで修得した、データの測定方法、データの処理・分析方法、結果の評価方法など実験の遂行に必要な技術をより確かなものとする。具体的には、まず実験を行うにあたって必要な知識を確認し、実験報告書の作成法について学習する。グループに分かれて種々の実験テーマに取り組み、実験の計画力、正確かつ安全な実験遂行力を培うとともに、精密な測定、実験データの適切な整理および処理、グループ内でのディスカッションおよび検討、わかりやすい報告書の作成ができる能力を養う。	共同
電力工学Ⅰ		本授業は，発電に関わる基礎物理・化学と技術の学習を通して，力学・熱・化学・原子力・光と電気とのエネルギー変換の基礎を学習する。具体的には，従来の大規模集中型方式である水力発電・火力発電・原子力発電について，各々水力学・熱力学・原子物理の基礎を学習した上で，発電方式の原理と基礎技術について学習する。さらに，再生可能エネルギー発電として注目されている太陽光発電や風力発電などについて，原理や特徴について学習する。	
電力工学Ⅱ		電力システムは現代社会の活動を支えるライフラインのひとつであり，その重要性から最新の科学技術の粋を集めてシステムの構築がなされている。本講義では，電力工学Ⅰで学習した発電設備により発生された電気エネルギーを，消費地まで安全かつ安定に供給する輸送システムである変電・送電・配電システムを体系的に学習する。また，過渡安定度や電圧安定度などのシステム安定性について理解し，簡単な安定度計算，故障計算ができるようにする。	
電気機器工学		磁気エネルギーを介して電気エネルギーと機械エネルギーの相互変換および電気エネルギーの形態変換を行う電気機器のうち、一般に広く使用されている直流機、変圧器、誘導機および同期機の構造、動作原理、特性について学習する。まず、電気機器で共通となる基礎原理や基本構成要素とそれらの機能を理解できるようにする。その後、それぞれの機器の具体的な構造と動作原理が理解できるようにする。さらに、等価回路による表現と等価回路を利用した特性計算ができるようにする。また、実際の応用方法や制御法についても理解できるようにする。	
制御工学Ⅰ		制御工学の重要な基礎知識について学習する科目であり，伝達関数に基づくいわゆる「古典制御理論」について学習する。本講義では，1つの入力と1つの出力をもつプラントを制御対象としたフィードバック制御の概要を学習する。線形動的システムの数理モデルを求め，その伝達関数表現を導出した上で，伝達関数とブロック線図に基づくフィードバック制御系のモデル化手法や代表的な伝達要素の過渡応答，周波数応答について学習する。また，安定性，速応性，定常偏差などの制御系の性能との関係，性能評価法について理解できるようにする。	
制御工学Ⅱ		制御工学の重要な基礎知識について学習する科目である。近年，制御系設計のソフトウェアが手軽に利用できるようになってきた。それらのソフトウェアでは，制御対象の状態方程式から導かれた状態空間モデルの制御系が簡単に設計できる。したがって，状態空間モデルにもとづくシステム制御の基礎概念を十分理解していることが，エンジニアには必要である。本講義では，現代制御理論の基礎となる状態空間モデルの取り扱いについて学習する。具体的には，状態方程式の解の構造を理解し，低次の系では解を計算できるようにする。また，可制御・可観測の概念が理解できるようにする。状態フィードバック，最適レギュレータ，サーボシステム，オブザーバ併用制御系設計についても学習する。	
パワーエレクトロニクス		電力用半導体デバイスを用いてほとんど電力損失を伴わずに電圧，電流および周波数を自由に変換・制御できるパワーエレクトロニクス技術について基本原理から具体的な応用まで学習する科目である。まず，電力変換回路を構成する各種電力用半導体デバイスについて種類，機能，特性を理解できるようにする。つぎに，各種電力変換回路の回路構成，動作原理，制御法，特性および応用について理解できるようにする。また，最も応用が進んでいる電動機制御について，パワーエレクトロニクス技術の適用法や制御法および特性について理解できるようにする。	

通信ネットワーク工学		通信技術は急速に発展し，今日の高度情報化社会に向けて通信技術の果たすべき役割はますます重要となっている。また，光通信や無線通信によるブロードバンド化とインターネットの普及に伴うIP(Internet Protocl)通信の拡大などの大きな通信技術の転換をむかえている。本講義では，コンピュータネットワーク，WWW(World Wide Web)を支えるIPネットワークを中心に，情報通信を体系的に理解し，今後の展開方向を考える上で重要となる基礎知識について理解できるようにする。また，光通信ネットワークを中心に各種ネットワークに関しても理解できるようにする。	
通信システム工学		通信システムは，通信機能をあらゆる面で利用する現代社会の不可欠な基盤である。情報を時間と空間を越えて利用できる役割は極めて大きい。通信はできるだけ大容量の情報を，高速にかつ長距離伝送することを目的としており，本講義はこれを理解できる基礎知識を習得することが目標である。具体的には，情報を扱う数学的基礎と，電気信号に変換して送信する手法（変調方式），アナログ通信とディジタル通信，ノイズによる誤り発生とその防止，大容量データを送信する多重化などの基礎理論について理解できるようにする。	
量子力学概論		物質科学における物理の役割は様々な自然現象を数量的に把握し、基本法則に基づいて現象を数理的に説明することであり、極めてエレガントな近代科学的手法です。その中で最も基本的な理論である量子力学を電子論の立場から物質科学やエレクトロニクスを理解するための基礎を学ぶことが目的となります。まず、粒子の統計力学的取り扱いを学び、物質科学を修得するために必要な基本数学の必要性を学びます。電子の波動性と粒子性からシュレディンガー方程式を導き、その意味を理解します。また、その波動関数との関係、固有値、固有関数、演算子の意味を理解し、量子力学的に物理量を求める方法を修得します。シュレディンガー方程式を簡単な固有値問題に応用し、さらに理解を深めるとともに、固体中での電子の振る舞いを理解するための基礎を学びます。	
モータ制御		電気モータは、主に機械システムの原動機として使用され、国内電力使用量の50%以上を占めている。モータの用途として、広い速度範囲にわたり高い制御性能が要求される場合には、パワーエレクトロニクス回路と適切な制御アルゴリズムが必要となる。本講義では、モータ（直流モータ、誘導モータ、同期モータ）の基本的な特性を理解した上でモータの速度制御法が理解できるようにする。さらに、交流モータのトルクを制御するベクトル制御システムについて、基本的な制御原理を理解できるようにする。	
無線通信工学		無線通信は移動体通信（携帯電話、スマートフォン），ラジオ放送（AM、FM放送）、地上ディジタル放送（テレビ），無線 LAN（WiFi）などで幅広く利用されており，われわれの身近な通信手段の一つである。本講義では，無線通信システムの基礎知識として，電磁波の性質、干渉やフェージング現象を含めた電波伝搬，変調方式、通信方式、同一の空間で複数の無線通信を行うための多元接続技術などを学習する。さらに現在運用されている各種無線通信システムの基本的な構成と仕組みなどについての理解も深める。	
半導体エレクトロニクス		電子デバイスの基礎物性として半導体デバイスを取り上げ、半導体物質の基礎と固体内の電気伝導過程を結びつけて議論します。 まず最初に、半導体の基礎的な物理を電気的・光学的物性の発現と関連させて学びます。その後、量子力学の基礎を参考にしながら、エネルギーバンドと半導体中の荷電キャリアに対する理解を深めます。これらの基礎事項を学んだ後に、半導体と金属、絶縁体との接合やpn接合による半導体デバイスの基礎事項を理解し、私たちの身の回りで半導体がどのような役割を果たしているかを概観します。 最後に近年注目されている、脳型素子やAI素子などの最新の半導体デバイスについても概説します。	
再生可能エネルギー工学		環境・エネルギー問題の課題解決に大きな役割を持つ再生可能エネルギーについて基礎から応用まで幅広く学習する。最初にエネルギーと環境との関わり、電気エネルギーや再生可能エネルギーなどエネルギーに関する基礎知識について学習する。つぎに太陽・風力・バイオマス・水力など具体的な再生可能エネルギーの特徴、利用方法、実例、課題などについて学習する。さらに分散ネットワークなど再生可能エネルギーに関連する技術についても学習する。	
電気電子システム工学特別演習		電気電子システム工学において最も重要な基礎知識である電磁気学と電気回路について、特に重要な項目について演習を通じてより理解を深め、応用できる能力を身につけることを目的とする。電磁気学では、静電気現象における原理・法則、静磁界、磁性体、電磁誘導などについて演習を行う。電気回路では、交流回路の解析、回路方程式の定式化、回路の諸定理、多相交流回路、過渡現象の解析、ひずみ波、2端子対回路（４端子回路網）などについて演習を行う。 （オムニバス方式／全15回） （6　山田　誠／8回） 第1回～第8回　電磁気学 （12　南野　郁夫／7回） 第9回～第15回　電気回路	オムニバス方式

構造力学Ⅰ	○	構造力学は，地震や交通荷重，風などの外力が作用した場合に，橋やダムなどのインフラ構造物の挙動を明らかにするための学問であり，構造物の計画，設計，施工，管理するための重要な知識を提供する学問で習得すべき基礎科目である。 本科目はⅠとⅡに分かれており，構造力学Ⅰでは質点・剛体系の力の釣り合いと構造部材の内部に働く軸力，せん断力，および曲げモーメントなどの断面力を主に講述する。さらに，集中荷重や分布荷重が作用した際の構造部材の断面力について学ぶ。最後に，移動荷重による支点反力および断面力の変化を学習する。	
構造力学Ⅱ	○	構造力学Ⅰで習得した各種構造物の断面力を理解した上で，構造物における荷重と断面力および構造物の変位について講述する。具体的には、はり構造部材やトラス部材の部材の断面力と変形の関係について理解する。具体的には、構造物のたわみを微分方程式，弾性荷重法，仮想仕事の定理，ひずみエネルギー最小の定理について学ぶ。また，これらを活用して不静定構造物の断面力を求めることを学ぶ。最後に，オイラーの座屈荷重について学習する。	
構造力学Ⅰ演習		本科目では，構造力学Iで学んだ内容の理解をより一層深めるため，関連する演習課題を解く演習形式の授業である。具体的には，集中荷重や分布荷重，および曲げモーメントが作用する静定ばりを取り上げ，断面力（軸力，せん断力，曲げモーメント）を図化する。つぎに，断面の諸量について学習する。最後に，鉄橋に用いられるトラス部材の軸力の計算手法，ならびに移動荷重における力の変化について学ぶ。	
構造力学Ⅱ演習		本科目では，構造力学Ⅱで学んだ内容の理解をより一層深めるため，関連する演習課題を解く演習形式の授業である。具体的には，構造物の変形（たわみ，たわみ角）を微分方程式，弾性荷重法，仮想仕事の定理，ひずみエネルギー最小の定理について学ぶ。また，これらを活用して不静定構造物の断面力を求めることを学ぶ。最後に，オイラーの座屈荷重について学習する。	
基礎流体力学	○	液体や気体などの流体が構造物に作用する力について学ぶ学問が流体力学であり、流体が作用する各種インフラ施設を計画、設計、施工、管理するために不可欠な知識を提供する学問で習得すべき基礎科目であり、身の回りに溢れている流体現象がどのようなメカニズムで発現するかについて理解する。 具体的には、まず粘性や圧縮性などの流体の性質について講述し、その後、ベルヌーイの定理を用いた流速測定法、支配方程式（質量保存則・運動量保存則）による流れの記述方法、完全流体の力学、相似則などについて講述する。	
基礎流体力学演習		本科目では、基礎流体力学で学んだ知識の理解を深め、実務的な水理現象を理解して問題解決できる能力を習得するために、水理学に関連する各種の問題を解く演習を行う。 具体的には、粘性や圧縮性などの流体の性質、ベルヌーイの定理を用いた流速測定法、支配方程式（質量保存則・運動量保存則）による流れの記述方法、完全流体の力学、相似則などについて演習し理解する。	共同
水理学	○	治水、利水においては水の運動を理解することが不可欠である。基礎流体力学では流体の運動を科学的に捉えることに主眼が置かれているが、本科目では土木工学分野において重要となる水の運動を捉えることに主眼を置き、実際の水流に関する諸現象に合致した工学的な基礎理論や基礎式を用いて問題解決に至る基礎知識について講述する。 具体的には、静水状態の力学、パイプラインの水理設計に関わる管路内部の流れ、河川の流況評価に必須となる開水路流れの3項目に主眼を置き、流体の動きが無い静水力学における浮力や浮体の安定性、管水路内の水の流れとエネルギー損失、開水路における流れの記述法と水面形状の追跡手法などについて講述する。	
水理学演習		本科目では、水理学で学んだ知識の理解を深め、実務的な水理現象を理解して問題解決できる能力を習得するために、水理学に関連する各種の問題を解く演習を行う。 具体的には、静水状態の力学、パイプラインの水理設計に関わる管路内部の流れ、河川の流況評価に必須となる開水路流れの3項目に主眼を置き、流体の動きが無い静水力学における浮力や浮体の安定性、管水路内の水の流れとエネルギー損失、開水路における流れの記述法と水面形状の追跡手法などについて演習を行い理解する。	共同
測量学Ⅰ		測量学は高度情報化時代の要請に応え、空間情報工学と呼ばれる。空間情報はGISで利用される地形図データや事業計画（河川、道路、都市　など）で必要不可欠なものである。本科目では、各種測量（距離測量，角測量，トラバース測量，平板測量，水準測量）の方法、測量器具とその使い方，誤差の発生とその処理（誤差論），精度の判定などについて講述することで、距離，形，面積，高さをどのようにして計測するか，すなわち“工学的にものを測る”ことを学ぶ。	
測量学Ⅱ		現代の測量技術は、測量学Ⅰで講述したような地上からの角度や距離等の計測だけでなく、飛行機を用いた航空測量や写真測量、人工衛星を用いたGPS測量、リモートセンシングなどの空からの測量技術が発達している。本科目では、地図作成への投影方法や座標軸について講述した上で、これらの新しい測量技術の概要を紹介しながら、測定データの処理、地図作成、地理情報の収集方法などについても講述し、各種工事を行う際の計画、施工管理のための測量の実際のやり方について紹介する。	

土木計画学	○	土木計画とは、自然環境の中で人が暮らしていくために、自然環境と調和する必要な生活・社会環境を整え、社会をより良い社会へ改善するための計画である。生活、生産、防災等の社会基盤施設（主として公共施設）と周辺の社会環境の構想計画、設計、建設・施工、維持管理・運用等の各段階において、まず計画（プラン）を立案して作業を進め、各段階を全体として適切に進めるための計画（プラニング）が必要不可欠である。本講義では、都市の社会基盤施設と周辺の社会環境を整備するために必要な計画立案の考え方と基礎的な計画技法を解説する。具体的には、計画の理念と意義、プロセス、数理的計画論（最適化、統計的予測、ネットワーク計画法、費用便益など）、社会的計画論（不確実性への対応、社会的意志決定、地域ガバナンス、マクロ経済論など）について講述する。	
土質力学Ⅰ	○	土質力学は土の物性と地盤の力学を両輪として組み立てられた科目であり、インフラ構造物の全てが地盤の上または中に構築されることから，各種構造物の計画，設計，施工，管理のために不可欠な基礎科目である。また，地震時における地盤の液状化，側方流動および土砂災害などの耐震化対策のためにも基礎的な知識として必要になる学問である。 土質力学はⅠとⅡで構成しており，本土質力学Ⅰでは土の基本的な物理的性質（成因、粒度、コンシステンシー，分類，状態量など）と力学的性質（締固め特性，透水・浸透特性，圧密特性）の取り扱い方を修得するために講述する。	
土質力学Ⅱ	○	土質力学Ⅰで学習した土の物理的性質と力学的性質を基にして，地盤内の応力，土のせん断強さ，斜面安定の理論と算定方法について講述し，土構造物や地盤上に構造物が構築された場合のように，地盤に外力が作用したときの地盤内応力や地盤の安定性について理解する。 具体的には，地盤内の応力やひずみ成分について理解するとともに，土のせん断強さの求め方と使い方，斜面安定の計算方法について講述する。	
土質力学Ⅰ演習		別途講義される土質力学Ⅰでは，土の基本的な物理的性質（成因、粒度、コンシステンシー，分類，状態量など）と力学的性質（締固め特性，透水・浸透特性，圧密特性）の取り扱い方を学習する。土質力学Ⅰ演習は，これらの講義を補完するとともに，得られた知識を演習を通じて使える技術にまで高めるために実施するものである。そのために，基礎的な個別の演習とともに，地盤調査の概略と設計土質定数についても解説を行い，透水や圧密問題が実社会においてどのように応用されているのかについて講述し，これらの計算演習を行うことにより，実務能力の向上を図る。	共同
土質力学Ⅱ演習		別途講義される土質力学Ⅱでは，地盤内の応力，土のせん断強さ，斜面安定の理論と算定方法について学習する。土質力学Ⅱ演習は，これらの講義を補完するとともに，演習を通じて土質力学Ⅱで学習した内容の理解を助けるために実施するものである。演習内容としては，地盤に外力が作用したときの地盤内応力の算定，地盤のせん断強さのモデル化，および斜面安定計算などである。さらに，地盤の安定解析ならびに土構造物や地盤上の構造物を設計・施工する場合を想定して，最も重要なステップである地盤調査から地盤のモデル化までの解説と計算演習を通じて実務能力の向上を図る。	共同
都市学実験	○	本科目では、都市デザイン工学専攻の主要科目である、構造力学、水理学、土質力学や、社会基盤施設の代表的な構造材料であるコンクリート、および上下水道学に関連する諸現象や原理の理解を深めるため、装置を用いた実験を数人のグループで実施する。具体的には、実験の目的、内容、手順、結果の整理方法等について説明した後、各グループごとに異なる実験に取り組む。実験後に結果をレポートにまとめ、指定日までに提出する。レポートの内容が不十分な場合は、レポートの再提出を求める事がある。	共同
建設材料学		社会基盤を支える橋梁，トンネル，線路，空港，防波堤などの港湾施設，ダムなどの公共施設は，主として鋼材とコンクリートで構築されている。本科目では，これらの基本特性や，製造過程等について講述するとともに，これらの材料の強度や変形などの機械的性質，および耐久性に深く関与する化学的性質などについて解説する。最後に，コンクリートの配合計算について解説する。	
都市計画・デザイン		安全で住みやすく、自然と調和した佳良な都市を構築するためには、鉄道や道路などの公共機関や、電力・ガス・水道などのインフラ施設、および病院や学校、集合住宅、商業施設などの公共施設を都市空間に適切に計画し、配置構成するかが重要である。本科目では、まず近代都市計画の成立の背景を説明し、都市計画の基本理念、土地利用・都市開発計画、景観計画をはじめ各種計画の手法を講述する。さらに、わが国における近代および現代の都市計画の展開過程を解説し、今世紀半ばに向けて目指すべき、自然や文化とも共生した持続可能な都市のあり方と都市計画について紹介する。	

上下水道学	○	人間の生活環境を維持し、健全な都市を持続させるためには，安全で過不足のない飲料水の供給と汚濁排水の処理が不可欠である。本科目では，都市に不可欠な上下水道のシステムと関連する諸技術，およびこれらの基礎理論について講述する。具体的には、飲料水を供給するための諸施設と、浄水場における凝集沈殿、砂ろ過、消毒、およびオゾンや活性炭を用いた高度浄水処理技術を取り上げる。また、家庭排水を収集し、公共用水域に放流できるレベルまで処理するための微生物処理技術や、発生した下水汚泥の濃縮、焼却技術、及びエネルギー回収技術などについて紹介する。	
河川海岸工学		洪水や高潮・津波などの自然災害に対して安全で住みやすい持続的な都市を構築するためには、出水時の河川や波浪に関する知識が不可欠である。本科目では、基礎流体力学と水理学、および各演習科目において学習した内容をベースに、河川や海岸における水の流動や、高潮や津波に対する防災・減災、河川の流出水量推定、河川・海岸・港湾構造物や河川法、総合治水計画などに関する基礎知識について講述する。	
都市環境学Ⅰ		人間の生活環境を維持し、健全な都市を持続させるためには，現状を把握し既存の法体系に基づいて有効な対策を考案する事が不可欠である。本科目では、都市活動で排出される排水と廃棄物を安全に処理して最終処分し、あるいは有効利用を図るために必要な基礎知識について講述する。前半の水環境関連の講義では、水環境保全のための法体系や現状把握のための各種指標の意義と測定方法について講述する。後半の廃棄物関連の講義では、都市活動によって排出される各種廃棄物や、家庭ごみの特徴・収集運搬・焼却処理・最終処分に関する基礎知識について講述する。	
都市環境学Ⅱ		各種工場や車両などからの排気ガスによる大気汚染はこれまで大きな環境問題を引き起こし、制度面と技術面の対策により、都市の大気環境は大きく改善されてきたが、地球全体の気候変動や過度のエネルギー消費に伴うヒートアイランド現象などのような新たな課題も表面化している。また、都市を再構築する際に地盤を掘削することで発見される土壌汚染に対しても適切に対応しなければ汚染物を拡散し住民の健康被害を引き起こすことになり、その対策も重要な課題である。本科目では、大気汚染防止のための各種技術と法制度や大気汚染物質の拡散現象に関する基礎知識について講述するとともに、土壌地下水汚染対策に関する制度や対策技術の基礎について紹介する。	
交通計画		都市の経済や人の暮らしや活動を支えるためには、鉄道や道路などの交通施設が不可欠であり、都市空間の特徴と推定される交通量に応じた交通施設を適切に配置し、効率的に整備することが必要である。本科目では、都市空間の地形的な特徴や歴史的経緯を勘案しつつ、推測される交通量に対する施設整備と運用に関する計画の基本的な考えと計画プロセスについて講述するとともに、都市交通に起因する交通渋滞や騒音・振動などの諸問題と環境対策、街路再編など景観やデザインの先進的な動向を交えながら紹介する。	
都市防災		都市域で起こる地震，豪雨などによる地盤災害，水災害に対する防災・減災を考える上で必要な工学的な基本知識を身につける。日本は地震多発国であり，地震動による構造物災害，液状化による地盤災害，津波災害などが起きている。また，地球温暖化の影響を受け，台風や集中豪雨による高潮，河川氾濫など水災害，土石流，地すべり，がけ崩れなどの土砂災害も増加している。本科目では，このような自然災害を起こり得るものと想定し，被害を最小限に抑えるためのアプローチについて講述する。具体的には，各種の自然災害の発生メカニズム，人的・物的被害，復旧過程について紹介し，今後発生する各種災害による被害を最小化するための工学的な手法について学習する。	
コンクリート構造工学		都市基盤施設を構築する主要な部材は，鉄筋コンクリート(RC)部材である。本科目では，まず，鉄筋，およびコンクリートの材料特性について説明する。つぎに，曲げモーメント，せん断力，ならびに軸圧縮力作用下でのRC部材の終局強度や使用時のひび割れ特性などを講述する。最後に，様々な荷重作用下でのRC部材の破壊モードについて解説する。	
環境生態学		私たちの生活や社会、経済活動は健全な生態系とそこからもたらされる自然資源によって支えられており、持続可能な社会を実現するためには自然と共生した環境整備が不可欠である。本科目では、生態系を生物的要素と非生物的要素で構成されるシステムとして捉え、生態系の基本構造や機能、人間活動と生態系との関係性について講述する。さらに生態系の評価手法や生態系に関連した研究事例などを紹介しながら、河川や湿地、あるいは沿岸部の汽水域における生態系などの具体例を紹介する。	
地盤基礎工学		都市の持続的発展を支えるためには，時代の要請に応じて各種の社会基盤を再計画・再整備していくことが不可欠である。本科目では，まず，構造物を支える基礎構造物を設計・施工するために必要な土圧，支持力の算定方法を学習し，土木・建築基礎となる擁壁，土留め，直接基礎，杭基礎の設計・施工の留意点，設計事例，問題事例などを解説する。次に，軟弱な地盤に対処する地盤改良工法，その判定を行う地盤調査方法，および地形・地質と地盤情報を解説する。さらに，随所で建設分野での最新技術，トラブル事例などの話題提供も紹介する。	

		都市デザイン工学特別演習		本科目では、他大学大学院への進学を目差す学生を対象として、これまでに学んできた都市デザイン工学専攻の基礎分野の発展的課題を取り上げるとともに、これらの最新の話題などの事例を紹介して解説する。 （オムニバス方式／全15回） （△2　上中　宏二郎／4回） 第1回～第4回　構造力学 （15　清水　裕真／5回） 第5回～第9回　水理学、土質力学 （9　川﨑　雅史／3回） 第10回～第12回　土木計画学 （△5　貫上　佳則／3回） 第13回～第15回　上下水道学	オムニバス方式

学校法人桃山学院　設置認可等に関わる組織の移行表

令和７年度	入学定員	編入学定員	収容定員	令和８年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
桃山学院大学				桃山学院大学				
国際教養学部				国際教養学部				
英語・国際文化学科	275	－	1,100	英語･国際文化学科	220	－	880	定員変更（△55）
社会学部				社会学部				
社会学科	260	－	1,040	社会学科	240	－	960	定員変更（△20）
ソーシャルデザイン学科	100	－	400	ソーシャルデザイン学科	100	－	400	
法学部				法学部				
法律学科	200	－	800	法律学科	180	－	720	定員変更（△20）
経済学部				経済学部				
経済学科	360	－	1,440	経済学科	340	－	1,360	定員変更（△20）
経営学部				経営学部				
経営学科	295	－	1,180	経営学科	280	－	1,120	定員変更（△15）
ビジネスデザイン学部				ビジネスデザイン学部				
ビジネスデザイン学科	200	－	800	ビジネスデザイン学科	170	－	680	定員変更（△30）
人間教育学部				人間教育学部				
人間教育学科	270	－	1,080	人間教育学科	270	－	1,080	
				工学部				
				工学科	160	－	640	学部の設置（認可申請）
計	1,960	－	7,840	計	1,960	－	7,840	
桃山学院大学大学院				桃山学院大学大学院				
文学研究科				文学研究科				
言語・文化専攻（博士前期課程）	10	－	20	言語・文化専攻（博士前期課程）	10	－	20	
比較文化学専攻（博士後期課程）	4	－	12	比較文化学専攻（博士後期課程）	4	－	12	
社会学研究科				社会学研究科				
応用社会学専攻（博士前期課程）	10	－	20	応用社会学専攻（博士前期課程）	10	－	20	
応用社会学専攻（博士後期課程）	3	－	9	応用社会学専攻（博士後期課程）	3	－	9	
経済学研究科								
応用経済学専攻（博士前期課程）	10	－	20		0	－	0	令和8年4月学生募集停止
応用経済学専攻（博士後期課程）	3	－	9		0	－	0	令和8年4月学生募集停止
経営学研究科								
経営学専攻（博士前期課程）	10	－	20		0	－	0	令和8年4月学生募集停止
経営学専攻（博士後期課程）	3	－	9		0	－	0	令和8年4月学生募集停止
				経済経営学研究科				研究科の設置（届出）
				応用経済学専攻（博士前期課程）	5	－	10	
				応用経済学専攻（博士後期課程）	2	－	6	
				経営学専攻（博士前期課程）	5	－	10	
				経営学専攻（博士後期課程）	2	－	6	
計	53	－	119	計	41	－	93	

(1)都道府県内における位置関係の図面



○桃山学院大学（和泉キャンパス）　大阪府和泉市まなび野１－１
（泉北高速鉄道　和泉中央駅下車　徒歩約12分または南海バス約７分）

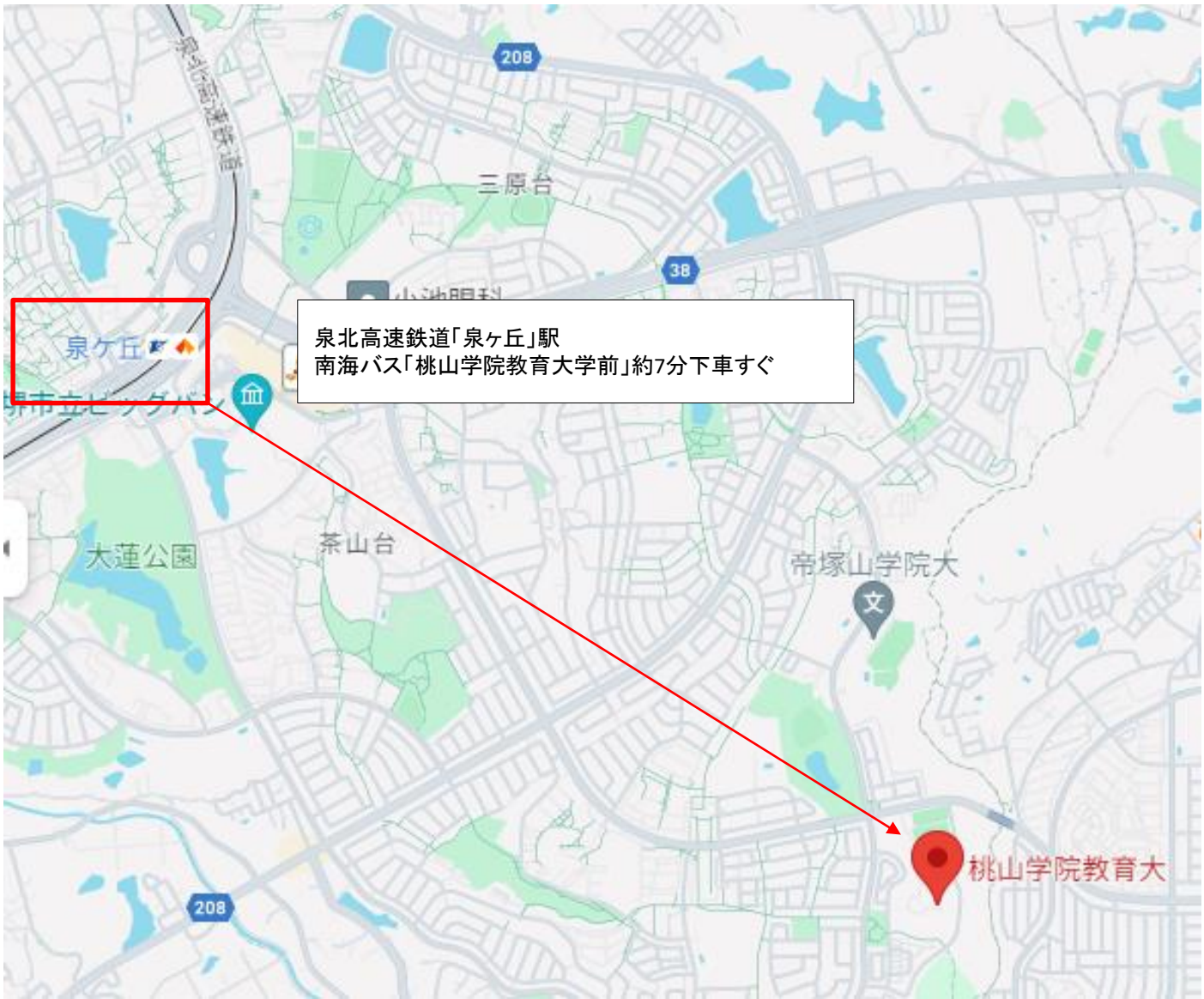
○桃山学院大学（堺キャンパス）　大阪府堺市南区槇塚台４－５－１
（泉北高速鉄道　泉ヶ丘駅下車　南海バス約７分）

○桃山学院大学（あべのキャンパス）大阪府大阪市阿倍野区昭和町3-1-57
（Osaka Metro御堂筋線　昭和町駅下車　徒歩約6分）

(2)最寄り駅からの距離，交通機関及び所要時間がわかる図面(和泉キャンパス)



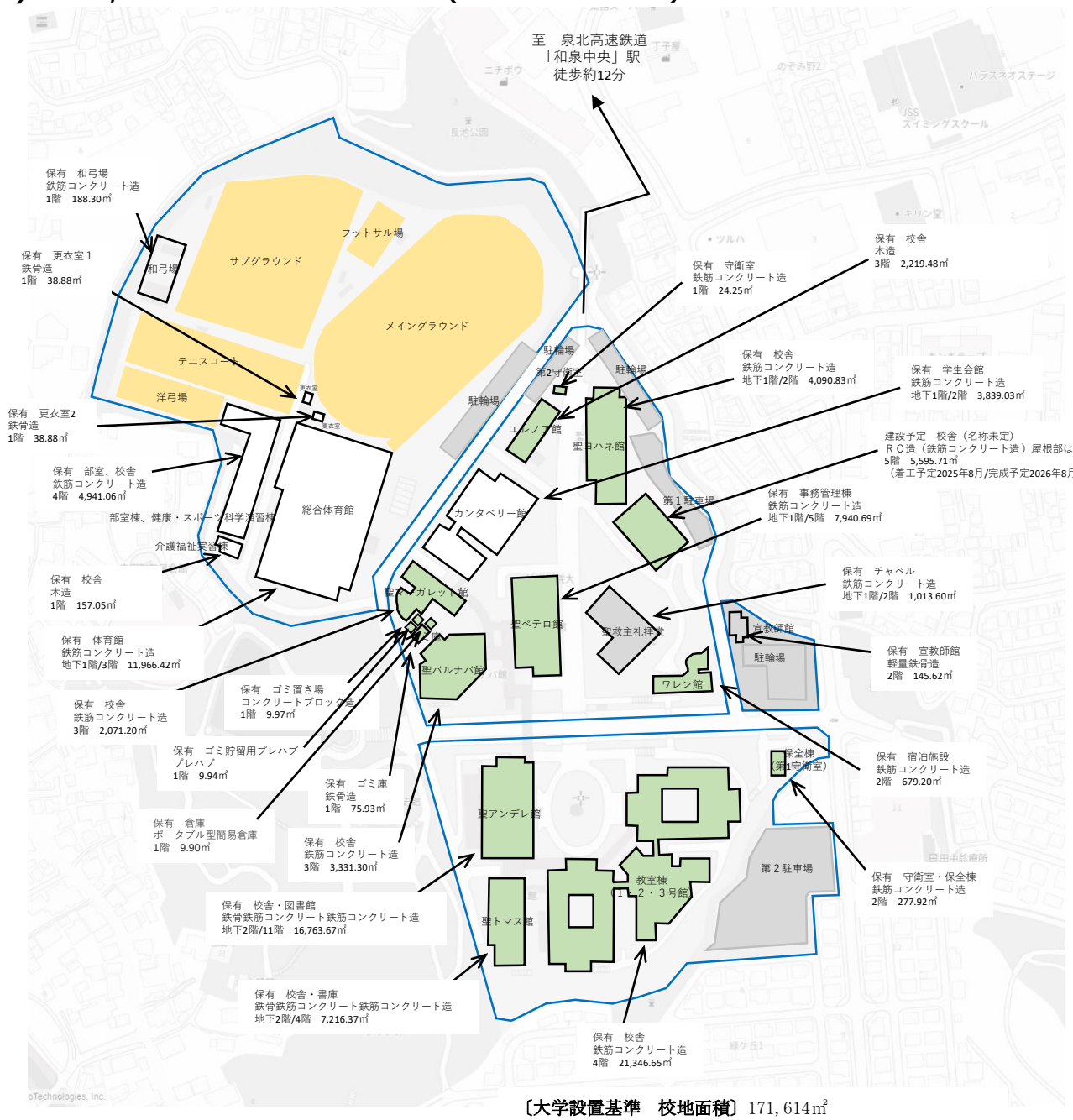
(2)最寄り駅からの距離，交通機関及び所要時間がわかる図面(堺キャンパス)

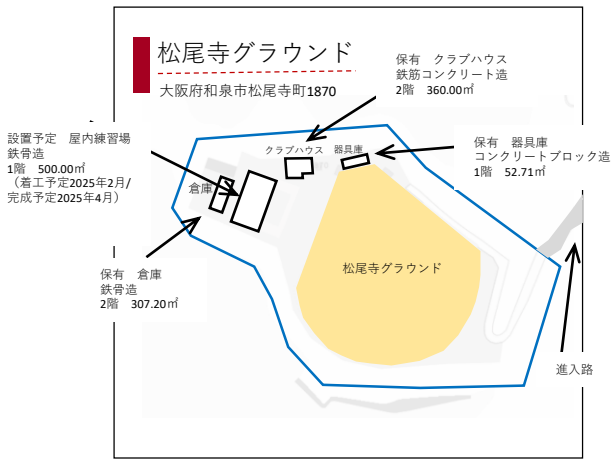


(2)最寄り駅からの距離，交通機関及び所要時間がわかる図面(あべのキャンパス)



(3)校舎，運動場等の配置図(和泉キャンパス)





〔大学設置基準　校地面積〕 171,614㎡
和泉キャンパス全体
◇土地面積合計：184,440㎡

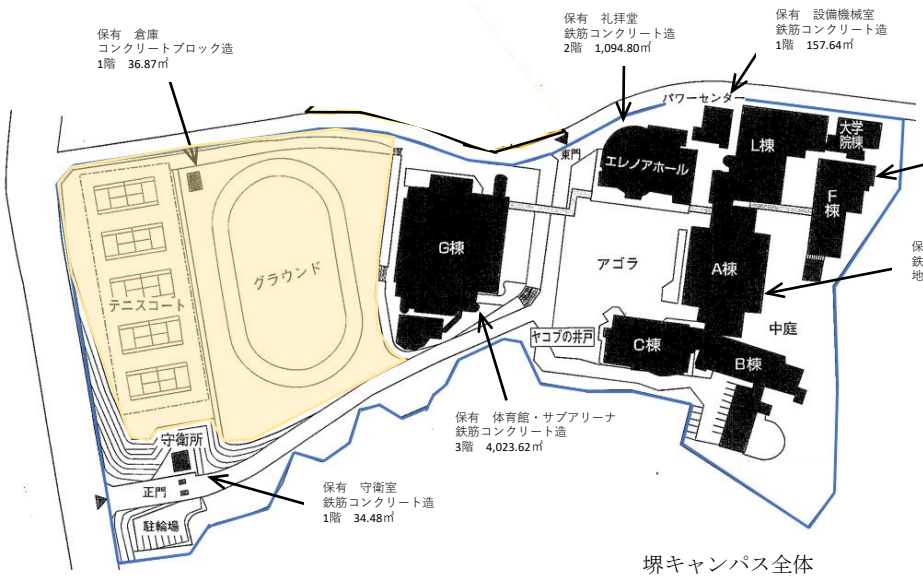
◇校地面積不算入施設用地
- 第一駐車場　1,779㎡
- 第二駐車場　5,402㎡
- 駐輪場　2,207㎡
- 聖救主礼拝堂(チャペル)　932㎡
- 宣教師館　369㎡
- バス停、進入路、その他　2,137㎡

合計　12,826㎡

◇全学部学科で使用する運動場用敷地

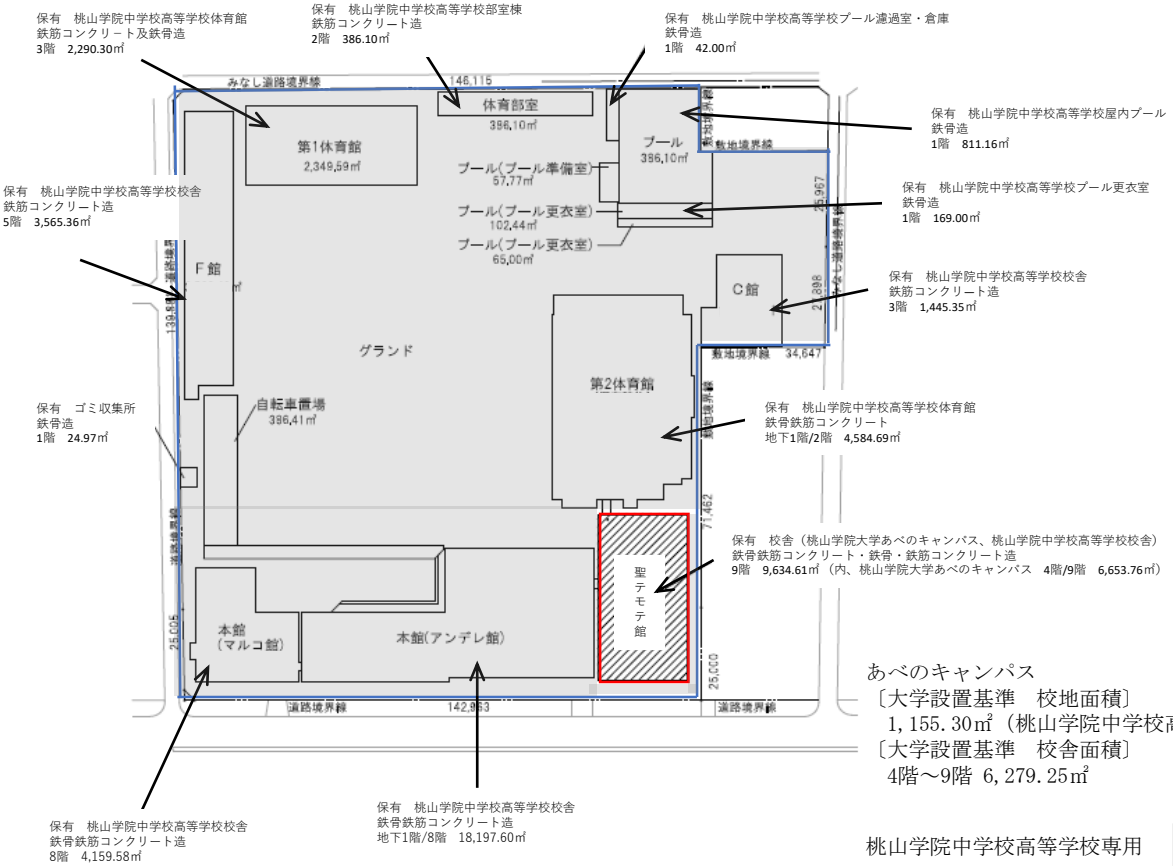
〔大学設置基準　校舎面積〕
和泉キャンパス全体　70,586.11㎡
工学部工学科が使用する校舎等

(3)校舎，運動場等の配置図(堺キャンパス)



堺キャンパス全体
◇土地面積合計：37,431㎡
◇全学部学科で使用する運動場用敷地：8,173.17㎡
◇校地面積不算入施設用地：29,257.83㎡

(3)校舎，運動場等の配置図(あべのキャンパス)



あべのキャンパス
〔大学設置基準　校地面積〕
1,155.30㎡（桃山学院中学校高等学校と共用）
〔大学設置基準　校舎面積〕
4階～9階　6,279.25㎡

桃山学院中学校高等学校専用

○桃山学院大学学則（案）

1959年(昭和34年)1月20日

認可

最近改訂　2026(令和8)年4月1日

第1章　総則

第1条　本学は、キリスト教精神に基づいて人格を陶冶し、豊かな教養を体得させ、深い専門学術を研究、教授することにより、世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材を養成し、国際社会、世界文化の発展に寄与することを目的とする。

第1条の2　本学は、教育研究水準の向上を図り、前条の目的および社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自己点検および評価を実施し、その結果を公表する。

2　自己点検・評価の実施体制ならびに方法については、別に定める。

3　本学は、教育研究活動等の状況について、定期的に第三者評価を受けるものとする。

第2条　本学に次の学部および学科を置く。

経済学部経済学科

社会学部社会学科およびソーシャルデザイン学科

経営学部経営学科

ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科

国際教養学部英語・国際文化学科

法学部法律学科

人間教育学部人間教育学科

工学部工学科

第3条　経済学部は、経済、産業および貿易に関する理論と実際について研究、教授し、国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。

2　社会学部は、社会学科においては人間関係の構成する組織の機構と機能に関する理論と実際について研究、教授し、ソーシャルデザイン学科においては現代社会におけるさまざまな社会福祉問題を解決する理論と実際について研究、教授し、一人ひとりがその人らしく生きられる社会をデザインできる人材の育成につとめる。

3　経営学部は、経営に関する理論と実際について研究、教授し、豊かな教養と優れた思考力を身につけて国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。

4　ビジネスデザイン学部は、「Society 5.0」を牽引するために必要となる幅広い知識・技能、思考力・判断力・表現力および高度なコミュニケーション力を備え、新たなビジネスを創造す

ることにより社会課題を解決できる人材の育成につとめる。

5　国際教養学部は、実践的英語力の涵養につとめ、世界諸地域の文化と日本文化およびメディア文化について研究、教授し、幅広い教養をもって国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。

6　法学部は、法律学について研究、教授し、基本的な法律知識と法的思考を身につけ、かつ豊かで幅広い教養を備え、広く国内外で活躍し得る人材の育成につとめる。

7　人間教育学部は、自己を確立するとともに他者を尊び、愛と奉仕を実践できる豊かな人間性に基づき、人々が文化を継承し新たな時代の担い手になるための働きかけである教育という営みについて、専門的な教育研究を行うことを通じ、高い学識とグローバルな視野を持ち、社会に貢献する有為な人材の育成につとめる。

8　工学部は、工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）を備え、実社会における課題を解決し、社会の発展に寄与し得る人材の育成につとめる。

第4条　本学に大学院を置く。

2　大学院学則は、別に定める。

第5条　本学に学長を置く。

2　学長は、最高責任者として本学を統督し、校務をつかさどる。

3　学長の選挙その他、学長に関し必要な事項は別に定める。

第5条の2　本学に副学長を置く。

2　副学長は、学長を補佐し、学長の命を受けて校務をつかさどる。

3　副学長に関し必要な事項は別に定める。

第6条　本学の各学部に学部長を置く。

2　学部長は、当該学部に関する校務をつかさどる。

3　学長が、学部運営上特に必要と認めた場合は、当該学科の校務をつかさどる学科長を置くことができる。

第7条　本学に教授、准教授、講師、助教およびその他の職員を置く。

2　教職員に関する規程は、別に定める。

第8条　本学の各学部に教授会を置く。

2　教授会は、当該学部に所属する教授、准教授および講師をもって構成する。

3　教授会に関することは、各学部教授会規則に定める。

第9条　本学に大学評議会を置く。

2　大学評議会は、全学に関わる重要事項について審議し、および学長に意見を述べる。

3　大学評議会の構成および運営等に関することは、桃山学院大学評議会規則に定める。

第10条　学長は、教育研究に関する事項で全学に関わる重要な事項について決定を行うにあたり、審議を求め、意見を聴取するために、連合教授会を招集することができる。

2　連合教授会は、学長、副学長、ならびに各学部および共通教育機構に所属する教授、准教授および講師をもって構成する。

3　連合教授会は、構成員の過半数の出席をもって成立し、学長が議長となる。連合教授会における議決は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。なお、審議案件について学長と連合教授会との間に意見の齟齬が生じたときは、学長は、当該案件について再度の考案を行ったうえであらためて連合教授会の審議に付し、その意見を十分に参酌してこれを決するものとする。

4　学部教授会の要求があったときは、学長は、裁量により、連合教授会を招集することができる。

第11条　本学における共通教育を適切かつ円滑に運営し、その充実・向上に資するため、共通教育機構を置く。

2　共通教育機構は共通教育機構規程に基づいて業務を遂行する。

第11条の2　本学における地域連携事業に関わる業務を適切かつ円滑に運営し、その充実・向上に資するために地域連携機構を置く。

2　地域連携機構は地域連携機構規程に基づいて業務を遂行する。

第12条　本学に附属図書館、総合研究所、国際センター、情報センター、エクステンション・センター、キリスト教センター、外国語教育センター、キャリアセンター、学習支援センター、教職センターおよびスポーツ教育センターを置く。

第13条　学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第14条　学年を分けて、次の2学期とする。

春学期　4月1日から9月30日まで

秋学期　10月1日から翌年3月31日まで

第15条　休業日は、次のとおりとする。

1. 日曜日
2. 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日
3. 本学創立記念日(4月15日)

4. 春季休業　3月21日から3月31日まで

夏季休業　7月21日から9月20日まで

冬季休業　12月21日から翌年1月7日まで

2　必要がある場合、学長は、教授会の審議を経て、前項の休業日を臨時に変更し、または臨時に休業日を定めることができる。

第2章　修業年限および定員

第16条　修業年限は、4年とする。

第17条　在学年数は、7年を超えることができない。

第18条　学生の入学定員および収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	340名	1,360名
社会学部	社会学科	240名	960名
	ソーシャルデザイン学科	100名	400名
経営学部	経営学科	280名	1,120名
ビジネスデザイン学部	ビジネスデザイン学科	170名	680名
国際教養学部	英語・国際文化学科	220名	880名
法学部	法律学科	180名	720名
人間教育学部	人間教育学科	270名	1,080名
工学部	工学科	160名	640名

第3章　教育課程

第19条　経済学部経済学科の授業科目を、基礎教育科目、教養教育科目および学科教育科目(学科選択科目)に分け、各年次に配当する。

2　各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表1(その1)に定め、在学期間全体を通じて履修させるものとする。

3　授業科目のうち、基礎教育科目および教養教育科目については、別表6(その1)および(その2)による。

4　教育職員養成課程、司書教諭課程、司書課程、博物館学芸員課程および日本語教員資格のために開設する授業科目は、別表1(その3)、別表7、別表8、別表9および別表10のとおりとする。これらの授業科目は、とくに定めたもののほかは随意科目とする。

第19条の2　社会学部社会学科およびソーシャルデザイン学科の授業科目を、基礎教育科目、教養教育科目および学科教育科目(学科必修科目および学科選択科目)に分け、各年次に配当する。

2　各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表2(その1)および(その3)に定め、在学期間全体を通じて履修させるものとする。

3　授業科目のうち、基礎教育科目および教養教育科目については、別表6(その1)および(その2)による。

4　教育職員養成課程、司書教諭課程、司書課程、博物館学芸員課程および日本語教員資格のために開設する授業科目は、別表2(その2)、別表7、別表8、別表9および別表10のとおりとする。これらの授業科目は、とくに定めたもののほかは随意科目とする。

5　社会福祉士受験資格課程(ソーシャルデザイン学科対象)のために開設する授業科目は、別表2(その5)のとおりとする。

6　精神保健福祉士受験資格課程(ソーシャルデザイン学科対象)のために開設する授業科目は、別表2(その6)のとおりとする。

7　介護福祉士受験資格課程(ソーシャルデザイン学科対象)のために開設する授業科目は、別表2(その7)のとおりとする。

第19条の3　経営学部経営学科の授業科目を、基礎教育科目、教養教育科目および学科教育科目(学科必修科目および学科選択科目)に分け、各年次に配当する。

2　各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表3(その1)に定め、在学期間全体を通じて履修させるものとする。

3　授業科目のうち、基礎教育科目、教養教育科目については、別表6(その1)および(その2)による。

4　教育職員養成課程、司書教諭課程、司書課程、博物館学芸員課程および日本語教員資格のために開設する授業科目は、別表3(その2)、別表7、別表8、別表9および別表10のとおりとする。これらの授業科目は、とくに定めたもののほかは随意科目とする。

第19条の4　ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科の授業科目を、ビジネスデザイン演習、ビジネスデザイン実践、ビジネスデザイン思考、ビジネス理論・知識、ドメイン、教養・文化および学外プロジェクトに分け、各年次に配当する。

2　各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表3(その3)に定め、在学期間全体を通じて履修させるものとする。

第19条の5　国際教養学部英語・国際文化学科の授業科目を、基礎教育科目、教養教育科目およ

び学科教育科目(基幹言語科目および学科選択科目)に分け、各年次に配当する。

2　各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表4(その1)に定め、在学期間全体を通じて履修させるものとする。

3　授業科目のうち、基礎教育科目および教養教育科目については、別表6(その1)および(その2)による。

4　教育職員養成課程、司書教諭課程、司書課程、博物館学芸員課程および日本語教員資格のために開設する授業科目は、別表4(その2)、別表7、別表8、別表9および別表10のとおりとする。これらの授業科目は、とくに定めたもののほかは随意科目とする。

第19条の6　法学部法律学科の授業科目を、基礎教育科目、教養教育科目および学科教育科目(学科選択科目)に分け、各年次に配当する。

2　各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表5(その1)に定め、在学期間全体を通じて履修させるものとする。

3　授業科目のうち、基礎教育科目、教養教育科目については、別表6(その1)および(その2)による。

4　教育職員養成課程、司書教諭課程、司書課程、博物館学芸員課程および日本語教員資格のために開設する授業科目は、別表5(その2)、別表7、別表8、別表9および別表10のとおりとする。これらの授業科目は、とくに定めたもののほかは随意科目とする。

第19条の7　人間教育学部人間教育学科の授業科目を、基礎教育科目、教養科目、専門基礎科目および専門科目に分け、各年次に配当する。

2　各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表11に定め、在学期間全体を通じて履修させるものとする。

第19条の8　工学部工学科の授業科目を、基礎教育科目、教養教育科目および学科教育科目（ビジネス、産学官共創演習、卒業研究、データサイエンス、基礎工学および専門工学）に分け、各年次に配当する。

2　各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表12に定め、在学期間全体を通じて履修させるものとする。

3　授業科目のうち、基礎教育科目、教養教育科目については、別表6(その1)および(その2)による。

第20条　削除

第21条　削除

第22条　削除

第23条　削除

第24条　1年間の授業を行う期間は35週とする。

第25条　授業は、講義、演習、実験、実習もしくは実技のいずれかにより、またはこれらの併用により行うものとする。

2　授業科目の単位は、1単位を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、前項に規定する授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮したうえで、おおむね15時間から45時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位として計算する。

第26条　第19条、第19条の2、第19条の3、第19条の4、第19条の5、第19条の6、第19条の7、第19条の8に掲げる授業科目は、学年の始めにその開設を定め、これを公示する。

2　前項のほかに臨時に授業科目を増設し、もしくは特設講座ならびに公開講座を開くことがある。この場合にはその都度、単位数など取扱い方を定める。

第27条　教育職員免許法および同法施行規則に基づいて、教員免許状を受けようとする者は、別に定める履修規程により所定の単位を修得しなければならない。

2　各学部の各学科において取得できる教員免許状の種類は、次のとおりとする。

学部	学科	免許状の種類
経済学部	経済学科	中一種免(社会)、高一種免(公民・地理歴史・商業・情報)
社会学部	社会学科	中一種免(社会)、高一種免(公民・地理歴史)
経営学部	経営学科	中一種免(社会)、高一種免(公民・地理歴史)
国際教養学部	英語・国際文化学科	中一種免(英語)、高一種免(英語)
法学部	法律学科	中一種免(社会)、高一種免(公民・地理歴史)
人間教育学部	人間教育学科	幼一種免、小一種免、中一種免(国語・保健体育・英語)、高一種免(国語・保健体育・英語)、特支一種免(知・肢・病)、養教一種免

第27条の2　保育士の資格を得ようとする者は、別表11に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第28条　司書教諭の資格を得ようとする者は、学部により別表7または別表11に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第29条　司書および司書補の資格を得ようとする者は、別表8に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第30条　博物館学芸員の資格を得ようとする者は、別表9に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第31条　社会福祉士及び介護福祉士法に基づいて、社会福祉士受験資格を得ようとする者は、別表2(その5)に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第31条の2　精神保健福祉士法に基づいて、精神保健福祉士受験資格を得ようとする者は、別表2(その6)に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第31条の3　社会福祉士及び介護福祉士法に基づいて、介護福祉士受験資格を得ようとする者は、別表2(その7)に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第32条　本学の認定する日本語教員資格を得ようとする者は、学部により別表10または別表11に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第4章　履修、単位認定、卒業、学位

第33条　学生は、別に定める履修規程によって、授業科目を履修しなければならない。

第34条　学生は、登録のうえ履修した授業科目についてのみ成績評価を受けることができる。

第35条　各授業科目の成績評価は、試験その他の本学が定める方法による。

第36条　成績評価は、授業の完了した科目について春学期末および秋学期末においてこれを行う。

第37条　成績評価の判定は、S・A・B・C・Dとし、C以上をもって合格とする。

2　前項の規定にかかわらず、特定の科目では成績評価にS・A・B・C・D以外の標語を用いる。

3　前2項の成績評価に関する必要事項は、別に定める。

4　第1項の判定に対して、グレードポイントを与える。

第38条　成績評価において合格した者には、その授業科目について所定の単位の修得を認める。

第39条　4年以上在学し、第19条、第19条の2、第19条の3、第19条の4、第19条の5、第19条の6、第19条の7、第19条の8に基づき、所定の単位を修得した者を卒業とし、卒業証書を授与する。

2　2年次に編入学した学生に第1項の規定を適用する場合は、「4年」とあるのは「3年」と読み替える。また、3年次に編入学した学生に第1項の規定を適用する場合は、「4年」とあるのは「2年」と読み替える。

第40条　本学において教育上有益と認めるときは、他の大学または短期大学(外国の大学または短期大学を含む。)との協議により、学生が他の大学等の授業科目を履修することを認めることができる。

2　本学において教育上有益と認めるときは、学生が行う大学以外の教育施設等における学修およびその他文部科学大臣が別に定める学修を本学における授業科目の履修とみなし、単位を与

えることができる。

3　本学において教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学または短期大学において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

4　本学において教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った大学以外の教育施設等における学修およびその他文部科学大臣が別に定める学修を本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

5　本条第1項から第4項の定めにより、修得したものとみなしまたは与えることのできる単位数は編入学、転入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては合わせて60単位を超えないものとする。

6　本条の実施に関し、必要な事項は別に定める。

第40条の2　本学が協定した外国の大学、または教授会が適当と判断する高等教育機関等への留学を希望する者は、所定の手続きを経て留学することができる。

2　本条により、外国の大学等に留学し、学修することを認められた者については、2カ年(4学期)を限度として、本学の在学期間に算入することができる。ただし、編入学生・転入学生については1カ年(2学期)を限度として、本学の在学期間に算入することができる。

3　留学期間中、外国の大学等において修得した単位の取り扱いについては、前条第5項の定めによるものとする。

4　本条の実施に関する細則は別に定める。

第40条の3　本学において教育上有益と認めるときは、授業を、文部科学大臣が定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で学生に履修させることができる。

2　前項の授業の方法により与えることができる単位数は60単位を超えないものとする。

3　第1項の授業の実施に関し、必要な事項は別に定める。

第41条　本学に学士入学・編入学・転入学した学生の既修得単位は、教授会の議を経て、本学の授業科目および単位数として認定することができる。

2　認定することができる科目・単位数等については別に定める。

第42条　第39条の卒業者には、次の区分に従い、学士の学位を授与する。

学士(経済学)　経済学部　経済学科

学士(社会学)　社会学部　社会学科

学士(社会福祉学)　社会学部　ソーシャルデザイン学科

学士(経営学)　経営学部　経営学科

学士(ビジネスデザイン)　ビジネスデザイン学部　ビジネスデザイン学科

学士(国際教養学)　国際教養学部　英語・国際文化学科

学士(法学)　法学部　法律学科

学士(教育学)　人間教育学部　人間教育学科

学士(工学)　工学部　工学科

第5章　入学、休学、退学、転学および除籍等

第43条　入学の時期は、毎年4月とする。ただし、教育上有益な場合には、10月に入学を認めることができる。

第44条　入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者でなければならない。

1. 高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者
2. 通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)
3. 外国において学校教育における12年の課程を修了した者またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
4. 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
5. 文部科学大臣の指定した者
6. 高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(廃止前の大学入学資格検定規程(昭和26年文部省令第13号)により文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者を含む。)
7. 相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本学において認めた者

第45条　入学志願の際、まだ前条の資格を有しない者でも、その年の3月末日あるいは9月末日までにこれを有し得る見込みがあるときは、同年における入学に関してはこれを有するものとみなす。ただし、その期日までに資格を得ることができなかったときは、その者に対する入学の許可は無効とする。

第46条　入学を志願する者は、所定の期日までに出願書類を提出しなければならない。

第47条　入学を志願する者は、大学学費等納付規程に定める入学検定料を納付しなければならない。

第48条　学長は、別段の定めある場合を除き、学部長の報告に基づき、入学試験の合格者を決定する。

第49条　入学試験の合格者は、所定の期日までに所定の書類を提出し、かつ、別に定める入学金および授業料を納入しなければならない。

2　前項の規定により納入した入学金および授業料はこれを返還しない。

3　本学に入学を許可された者が、入学時に指定の期日までに入学辞退を申し出た場合は、前項の規定にかかわらず、その請求により入学金を除き授業料その他の納付金を返還する。

第50条　学長は、入学試験合格者にして、所定の手続を完了した者に対して、入学を許可する。

第51条　学生が疾病その他やむを得ない事由によって、3カ月以上修学を休止しようとするときは、学長の許可を得て休学することができる。

2　疾病により休学しようとする者は、願書に医師の診断書を添えねばならない。

第52条　疾病のため、修学が適当でないと認められる学生に対しては、学長は休学を命ずることができる。

第53条　休学の期間は、1年間または半年間とする。ただし、特別の事由がある場合には引き続き休学を許可することができる。

2　休学の期間は、通算して3年を超えることができない。

第54条　休学期間は、在学年数に算入しない。

第55条　休学期間中に休学の事由が消滅したときは、学長の許可を得て復学することができる。

2　復学の時期は、4月または10月とする。

第56条　学生が退学または転学しようとするときは、保証人連署で、その事由を具し学長に願い出て許可を受けなければならない。

第57条　学生が転学部または転学科を願い出たときは、選考のうえ、これを許可することがある。

第58条　本学に編入学または転入学を願い出る者があるときは、その資格を審査し、試験選考のうえ適宜入学を許可することがある。

2　前項により、入学を願い出ることのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

1. 大学において1年以上の課程を修了した者。但し、3年次に入学を願い出る者については、大学において2年以上の課程を修了した者
2. 短期大学または高等専門学校を卒業した者
3. 学校教育法施行規則附則第7条に定める従前の規定による高等学校、専門学校または教員養成諸学校等の課程を修了もしくは卒業した者

4. 以上と同等以上の資格があると認められた者

3　第1項の入学については、第43条および第45条から第50条までの規定を準用する。

第59条　学生が次の各号の一に該当するときは、学長はその者を除籍する。

1. 第17条に規定する在学年数に達した者
2. 所定の学費の納付を怠りその督促を受けても、なお、これを納付しない者
3. 第53条第2項に定める休学期間を超えて、なお修学できない者
4. 死亡した者

第60条　次に掲げる者が再入学を願い出るときは、選考のうえ学期の始めに限って入学を許可することがある。

1. 願いによって本学を退学した者
2. 第59条第2号により除籍された者
3. 第59条第3号により除籍された者

第61条　本章に規定する処置は、教授会の意見を聴いて、学長が行う。

第6章　賞罰

第62条　学生にして学術優良または他の模範となる行為、業績があったときは、教授会の審議を経て学長がこれを表彰する。

第63条　学生にして本学の諸規則に違反し、またはその本分に反する行為をしたときは、教授会の審議を経て学長がこれを懲戒する。

2　懲戒は、戒告、停学または退学とする。

3　停学は3カ月以上にわたるときは、その期間は第39条に規定する在学年数に算入しない。

4　退学は、次の各号の一に該当する者についてこれを行う。

1. 品行が不良で改善の見込みがないと認められた者
2. 学業を怠り、成業の見込みがないと認められた者
3. 正当な理由無くして出席常ならぬ者
4. 学校の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第64条　学生が守るべき心得については、別に定める。

第7章　学費等

第65条　授業料その他の学費等の額は、理事会の定める付表1および付表1の2のとおりとする。

2　前項の納付については、別に定める大学学費等納付規程に従って納入しなければならない。

第66条　いったん納入した学費等は、第49条第3項および大学学費等納付規程第5条ただし書きに該当する場合を除き、いかなる理由があっても返還しない。

第8章　附属図書館、研究所、国際センター、情報センター、エクステンション・センター、キリスト教センター、外国語教育センター、キャリアセンター、学習支援センター、教職センター、スポーツ教育センター

第67条　附属図書館は、本学の目的を達成するに必要な図書、記録、その他を収集保存し、これを本学教職員および学生の研究および教育の用に供する。

2　附属図書館に関する細則は、別にこれを定める。

第68条　総合研究所は、人文・自然・社会の諸科学の専門分野の研究ならびに各分野の枠にとらわれず、相異なる専門分野間の共同研究・共同調査を推進し、もって新たな文化の創造と学術の進歩に貢献することを目的とする。

2　総合研究所に関する細則は、別にこれを定める。

第69条　国際センターは、国際人の育成、諸外国の高等教育機関との交流、留学生の派遣および受け入れ等大学の国際化の促進を目的とする。

2　国際センターに関する細則は、別にこれを定める。

第70条　情報センターは、本学情報システムの構築およびその管理、運営を行い、本学の情報システムを用いた教育・研究および円滑な事務処理の促進を目的とする。

2　情報センターに関する細則は、別にこれを定める。

第71条　エクステンション・センターは、社会人の多様なニーズに応え、豊かな教養を培う種々の機会を提供し、広く社会に貢献することを目的とする。

2　エクステンション・センターに関する細則は、別にこれを定める。

第72条　キリスト教センターは、建学の精神に基づき、大学におけるキリスト教活動全般を推進し、大学の活性化のために努力することを目的とする。

2　キリスト教センターに関する細則は、別にこれを定める。

第73条　外国語教育センターは、本学における正課の外国語教育を適切かつ円滑に実施することを目的とする。

2　外国語教育センターに関する細則は、別にこれを定める。

第73条の2　キャリアセンターは、本学学生のキャリア形成支援ならびに就職支援を行うことを目的とする。

2　キャリアセンターに関する細則は、別にこれを定める。

第73条の3　学習支援センターは、本学学生に対する学習支援・相談等の業務を推進し、本学の教育活動の充実に資することを目的とする。

2　学習支援センターに関する細則は、別にこれを定める。

第73条の4　教職センターは、本学学生に対する教職課程教育支援に関する業務を推進し、本学の教育活動の充実に資することを目的とする。

2　教職センターに関する細則は、別にこれを定める。

第73条の5　スポーツ教育センターは、本学学生に対する正課の健康・スポーツ教育支援および課外のスポーツ活動に関する業務を推進し、本学の教育活動の充実に資することを目的とする。

2　スポーツ教育センターに関する細則は、別にこれを定める。

第9章　厚生および保健

第74条　本学に厚生および保健に関する諸施設を設ける。

第75条　教職員および学生の保健のため毎年1回健康診断を行う。

第76条　本学に保健室を設け、教職員および学生の保健衛生に関する相談および治療にあたらせる。

第10章　科目等履修生、委託生、法学部特別研修生、外国人留学生および交換留学生

第77条　本学所定の学科目中の1または数科目を履修しようとする者があるときは、当該学部学科生の学修に支障のない限り、選考のうえ、科目等履修生としてこれを許可することがある。

2　科目等履修生がその履修した学科目について合格した場合、所定の単位を認定する。

第78条　科目等履修生については、本章に定めるもののほか、第39条および第42条を除き本学則の規定を準用する。

第79条　本学所定の学科目中の1または数科目を学修させるため、公共団体その他の機関から学生を委託されたときは、選考のうえ、委託生としてこれを許可することがある。

2　委託生は、その履修した学科目について成績評価を受けることができる。

3　合格した学科目については、願い出によってその証明書を交付する。

第80条　外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者があるときは、選考のうえ、外国人留学生として入学を許可することがある。

第80条の2　本学が協定する外国の大学に所属する学生が、当該の協定に基づく本学での学修を希望するときは、所定の手続きを経たうえ、交換留学生として受け入れることがある。

2　交換留学生がその履修した学科目について合格した場合、所定の単位を認定する。

第81条　本学法学部を卒業した者で、特定の専任教員の下で特定の資格・就職試験を受けるために継続的に指導を受ける者につき、法学部特別研修生としてこれを許可することがある。

第82条　科目等履修生、委託生、法学部特別研修生、外国人留学生および交換留学生に関する細則は、別に定める。

第11章　奨学制度

第83条　学業および人格が特に優秀な学生に対しては、授業料の減免、給費または貸費の特典の1または2以上を与える。

2　前項の特典に関する細則は、別に定める。

第12章　学則の改廃

第84条　本学則の改廃は、大学評議会の審議を経て、その意見を聴いたうえで学長が常務理事会に提案して、理事会が決定する。ただし、学部の教育研究に関わる改廃については、大学評議会の審議に先立ち、教授会の審議を経て、学長がその意見を聴くものとする。

付　則

この学則は、1959年(昭和34年)4月1日からこれを施行する。

この学則は、1960年(昭和35年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1963年(昭和38年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1964年(昭和39年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1966年(昭和41年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1967年(昭和42年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1968年(昭和43年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1971年(昭和46年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1972年(昭和47年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1973年(昭和48年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1974年(昭和49年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1975年(昭和50年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1976年(昭和51年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1978年(昭和53年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1979年(昭和54年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1980年(昭和55年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1981年(昭和56年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1982年(昭和57年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1983年(昭和58年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1984年(昭和59年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1985年(昭和60年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1986年(昭和61年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1987年(昭和62年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1987年(昭和62年)7月10日に改訂を決議し、1987年(昭和62年)4月1日に遡ってこれを施行する。

この学則は、1988年(昭和63年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1989年(平成元年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1990年(平成2年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1991年(平成3年)4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、第29条については、1990年度(平成2年度)入学生から適用する。

第18条の規定にかかわらず、1991年度(平成3年度)から1999年度(平成11年度)までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員
経済学部	経済学科	480名
社会学部	社会学科	380名
経営学部	経営学科	380名
文学部	英語英米文学科	80名
	国際文化学科	130名
計		1450名

この学則は、1992年(平成4年)4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、第42条については、1991年度(平成3年度)卒業者から適用する。

この学則は、1993年(平成5年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1994年(平成6年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1995年(平成7年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1996年(平成8年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1997年(平成9年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1998年(平成10年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1999年(平成11年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2000年(平成12年)4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、第18条の規定にかかわらず、2000年度(平成12年度)から2004年度(平成16年度)までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員				
		2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度

		(平成12年度)	(平成13年度)	(平成14年度)	(平成15年度)	(平成16年度)
経済学部	経済学科	470名	455名	445名	435名	420名
社会学部	社会学科	365名	355名	345名	330名	320名
	社会福祉学科	100名	100名	100名	100名	100名
経営学部	経営学科	370名	360名	345名	335名	325名
文学部	英語英米文学科	80名	80名	80名	80名	80名
	国際文化学科	130名	130名	130名	130名	130名
計		1515名	1480名	1445名	1410名	1375名

この学則は、2001年(平成13年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2002年(平成14年)4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、第18条の規定にかかわらず、2002年度(平成14年度)および2003年度(平成15年度)の入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	
		2002年度(平成14年度)	2003年度(平成15年度)
経済学部	経済学科	370名	360名
社会学部	社会学科	270名	260名
	社会福祉学科	100名	100名
経営学部	経営学科	295名	280名
文学部	英語英米文学科	80名	80名
	国際文化学科	130名	130名
法学部	法律学科	200名	200名
計		1445名	1410名

この学則は、2003年(平成15年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2004年(平成16年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2005年(平成17年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2005年(平成17年)10月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2006年(平成18年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2007年(平成19年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2008年(平成20年)4月1日からこれを改訂施行する。

文学部英語英米文学科および文学部国際文化学科は、2008年4月より学生募集を停止する。

(文学部英語英米文学科および文学部国際文化学科の存続に関する経過措置について)

文学部英語英米文学科および国際文化学科は、変更後の学則の規定にかかわらず、2008年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

この学則は、2009年(平成21年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2010年(平成22年)4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、付表1にかかわらず、2009年度(平成21年度)までに入学を許可された者(2010年度(平成22年度)から2011年度(平成23年度)までの間に編入学および転入学を許可された者を含む。)の学費は、次のとおりとする。

名称	学部	金額
入学金	全学部	300,000円
授業料	全学部	年額　700,000円
施設費	全学部	年額　300,000円

この学則は、2011年(平成23年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2011年(平成23年)12月13日に改訂を決議し、2011年(平成23年)4月1日に遡ってこれを施行する。ただし、別表6(その3)および(その4)の「災害ボランティアⅠ」「災害ボランティアⅡ」「災害ボランティアⅢ」「災害ボランティアⅣ」については、2004年度(平成16年)入学生から適用する。

この学則は、2012年(平成24年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2013年(平成25年)4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、別表2(その6)の「ソーシャルワーク演習Ⅲ」については、2012年度(平成24年度)入学生から適用する。

この学則は、2014年(平成26年)4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、別表2(その6)については、2012年度(平成24年度)入学生から適用する。

この学則は、2015年(平成27年)4月1日からこれを改訂施行する。

国際教養学部国際教養学科は、2015年(平成27年)4月より国際教養学部英語・国際文化学科と改称する。

(国際教養学部国際教養学科の存続に関する経過措置について)

国際教養学部国際教養学科は、変更後の学則の規定にかかわらず、2015年(平成27年)3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

この学則は、2016年(平成28年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2017(平成29)年4月1日からこれを改訂施行する。(科目に係る変更等、経営学部の編入学定員の入学定員への振替および学費スライド制に関する文言削除、ならびに教職センター設置による)

この学則は、2018(平成30)年4月1日からこれを改訂施行する。(経済学部・社会学部・国際教養学部の各編入学定員の入学定員への振替、地域連携機構の設置、教職センターに係る規定の追加および科目に係る変更等による)

この学則は、2019(平成31)年4月1日からこれを改訂施行する。(経営学部ビジネスデザイン学科の設置、国際教養学部のコース再編および科目に係る変更等、教育職員免許法の一部改正及び、教育職員免許法施行規則の改正に伴う改訂による)

この学則は、2020(令和2)年4月1日からこれを改訂施行する。(共通教育カリキュラムの再編および科目に係る変更等、ならびにスポーツ教育センター設置および復籍制度の導入、経営学部ビジネスデザイン学科の履修要件の変更による)

なお、経営学部ビジネスデザイン学科の科目に係る変更にともなう措置として、別表3(その3)については、2019(平成31)年度の学生にも適用する。

この学則は、2021(令和3)年4月1日からこれを改訂施行する。(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科開設および経営学部経営学科の収容定員増、科目に係る変更、経済学部経済学科中国ビジネスキャリアコースに関する文言削除等による)

経営学部ビジネスデザイン学科は、2021(令和3)年4月より学生募集を停止する。

(経営学部ビジネスデザイン学科の存続に関する経過措置について)

経営学部ビジネスデザイン学科は、変更後の学則の規定にかかわらず、2021(令和3)年3月31日に当該学科に在学するものが当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

この学則は、2022(令和4)年4月1日からこれを改訂施行する。(社会学部社会福祉学科の学科名称変更、2年次への編入学および転入学の制度新設にともなう変更、科目に係る変更、遡及除籍の実態にあわせた変更による)

社会学部社会福祉学科は、2022年(令和4年)4月より社会学部ソーシャルデザイン学科に名称変更する。

(社会学部社会福祉学科の存続に関する経過措置について)

社会学部社会福祉学科は、変更後の学則の規定にかかわらず、2022(令和4)年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

なお、ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科の科目による変更に係る措置として、付表4Bについては、2019(平成31)年度以降の学生にも適用する。

この学則は、2023(令和5)年4月1日からこれを改訂施行する。(施設費の廃止および学費の改定、入学前における既修得単位に係る単位認定範囲の変更、国際教養学部教育課程(科目区分およびコース編成)に係る改訂、科目に係る変更による)

なお、ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科の科目に係る変更にともなう措置として、別表3(その3)については、2019(平成31)年度以降の学生にも適用する。

また、2022(令和4)年度までに入学を許可された者(2023(令和5)年度に編入学および転入学を許可された者ならびに2024(令和6)年度　に3年次への編入学および転入学を許可された者を含む。)については、付表1にかかわらず、学費を次のとおりとし、第49条第1項および2項に「授業料」とあるのは、「授業料および施設費」と読み替えるものとする。

名称	学部・学科	金額
入学金	全学部・全学科	230,000円
授業料	全学部・全学科	年額　729,000円
施設費	全学部・全学科 (ただし、ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科除く)	年額　300,000円
	ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科	年額　240,000円

注1. 休学を許可された者が一つの学期の全期間を休学する場合の学費は、大学学費等納付規程の定めるところとする。

注2. 一つの学期の全期間に亘る単位認定を前提とした私費海外留学を認められた者の学費は、大学学費等納付規程の定めるところとする。

この学則は、2024(令和6)年4月1日からこれを改訂施行する。(令和4年度大学設置基準の改正に係る変更、経営学部の高等学校教諭一種免許状(商業)廃止に伴う改訂、日本語教員養成課程科目に係る変更、科目に係る変更、共通教育機構任期付き専任教員の配置による変更およびスーパーデータサイエンスプログラムの設置に伴う科目編成等による)

この学則は、2025(令和7)年4月1日からこれを改訂施行する。(学費の改定、人間教育学部人間教育学科設置に係る変更、基礎教育科目、教養教育科目のカリキュラム改編、科目に係る変更および復籍制度の廃止等による)

なお、「ドメインA特講」は、2024（令和6）年度以前の入学生においても履修することができるものとする。2023年度（令和5）年度以前の入学生については「ドメイン科目（選択必修）」の科目群にこの科目を追加する。

また、2025(令和7)年度に、桃山学院教育大学人間教育学部人間教育学科から、本学人間教育学部人間教育学科に転入学した学生については、第17条、第19条の7および第27条は別に定める「大学統合に伴う桃山学院教育大学からの転入学生に関する規程」を適用する。

さらに、付表1にかかわらず、2023(令和5)年度から2024(令和6)年度までに桃山学院大学に入学を許可された者(2024(令和6)年度に2年次への編入学および転入学を許可された者、2025(令和7)年度に編入学および転入学を許可された者ならびに2026(令和8)年度に3年次への編入学および転入学を許可された者を含む。)および2022(令和4)年度までに桃山学院教育大学に入学を許可された者(2023(令和5)年度から2024(令和6)年度までの間に編入学および転入学を許可された者を含む。)の学費は、次のとおりとする。

名称	学部・学科	金額
入学金	全学部・全学科	230,000円
授業料	経済学部　経済学科	年額　1,029,000円
	社会学部　社会学科	
	社会学部　ソーシャルデザイン学科	
	経営学部　経営学科	
	ビジネスデザイン学部　ビジネスデザイン学科	
	国際教養学部　英語・国際文化学科	
	法学部　法律学科	
	人間教育学部　人間教育学科	年額　800,000円
施設設備費	人間教育学部　人間教育学科	年額　175,000円
教育充実費	人間教育学部　人間教育学科	年額　175,000円

注1．休学を許可された者が一つの学期の全期間を休学する場合の学費は、大学学費等納付規程の定めるところとする。

注2．一つの学期の全期間に亘る単位認定を前提とした私費海外留学を認められた者の学費は、

大学学費等納付規程の定めるところとする。

この学則は、2026(令和8)年4月1日からこれを改訂施行する。(工学部設置による)

別表1(その1)

経済学部経済学科教育科目

類別		授業科目(単位)			卒業必要単位数(合計124単位以上)
基礎教育科目		別表6(その1)参照			10単位以上
教養教育科目		別表6(その2)参照			16単位以上
学科教育科目	学科選択科目	入門演習(2)	基礎演習(2)	コース導入講義(2)	66単位以上
		コース演習Ⅰ(2)	コース演習Ⅱ(2)	経済基礎A(2)	
		経済基礎B(2)	経済学のための数学入門(2)	世界経済事情Ⅰ(2)	
		世界経済事情Ⅱ(2)	経済学史Ⅰ(2)	経済学史Ⅱ(2)	
		日本経済史Ⅰ(2)	日本経済史Ⅱ(2)	西洋経済史Ⅰ(2)	
		西洋経済史Ⅱ(2)	経済情報処理論Ⅰ(2)	経済情報処理論Ⅱ(2)	
		法情報学(4)	統計学総論Ⅰ(2)	統計学総論Ⅱ(2)	
		日本経済論Ⅰ(2)	日本経済論Ⅱ(2)	社会思想史Ⅰ(2)	
		社会思想史Ⅱ(2)	日本近代史Ⅰ(2)	日本近代史Ⅱ(2)	
		簿記(4)	経済学特講(1)～(4)	経済学部生のための英語Ⅰ(2)	
		経済学部生の	アジアで学ぶ	アジアで学ぶ	

		ための英語Ⅱ(2)	英語とビジネスⅠ(2)	英語とビジネスⅡ(4)	
		アジアで学ぶ英語とビジネスⅢ(2)	English Camp(2)	アジアビジネスインターンシップⅠ(2)	
		コンピュータ論Ⅰ(2)	コンピュータ論Ⅱ(2)	経済データサイエンス演習Ⅰa(2)	
		経済データサイエンス演習Ⅰb(2)	ファイナンスⅠ(2)	ファイナンスⅡ(2)	
		ミクロ経済学(4)	マクロ経済学(4)	経済原論(4)	
		経済成長論Ⅰ(2)	経済成長論Ⅱ(2)	景気循環論Ⅰ(2)	
		景気循環論Ⅱ(2)	計量経済学Ⅰ(2)	計量経済学Ⅱ(2)	
		行動経済学Ⅰ(2)	行動経済学Ⅱ(2)	経済政策Ⅰ(2)	
		経済政策Ⅱ(2)	財政学Ⅰ(2)	財政学Ⅱ(2)	
		金融論Ⅰ(2)	金融論Ⅱ(2)	労働経済論Ⅰ(2)	
		労働経済論Ⅱ(2)	経済数学Ⅰ(2)	経済数学Ⅱ(2)	
		経済統計Ⅰ(2)	経済統計Ⅱ(2)	IT活用a(2)	
		IT活用b(2)	経済データサイエンス演習Ⅱa(2)	経済データサイエンス演習Ⅱb(2)	
		人工市場論Ⅰ(2)	人工市場論Ⅱ(2)	経済地理学Ⅰ(2)	

		経済地理学Ⅱ(2)	地方財政論Ⅰ(2)	地方財政論Ⅱ(2)	
		開発経済論Ⅰ(2)	開発経済論Ⅱ(2)	公共経済論Ⅰ(2)	
		公共経済論Ⅱ(2)	環境経済論Ⅰ(2)	環境経済論Ⅱ(2)	
		中小企業論Ⅰ(2)	中小企業論Ⅱ(2)	地域経済論Ⅰ(2)	
		地域経済論Ⅱ(2)	産業組織論Ⅰ(2)	産業組織論Ⅱ(2)	
		農業経済論Ⅰ(2)	農業経済論Ⅱ(2)	産業構造論Ⅰ(2)	
		産業構造論Ⅱ(2)	銀行論Ⅰ(2)	銀行論Ⅱ(2)	
		現代技術論Ⅰ(2)	現代技術論Ⅱ(2)	観光経済論(2)	
		都市政策論Ⅰ(2)	都市政策論Ⅱ(2)	比較経済体制論Ⅰ(2)	
		比較経済体制論Ⅱ(2)	国際環境政策Ⅰ(2)	国際環境政策Ⅱ(2)	
		国際金融論(2)	国際経済論Ⅰ(2)	国際経済論Ⅱ(2)	
		アジア産業論Ⅰ(2)	アジア産業論Ⅱ(2)	アジア経済論Ⅰ(2)	
		アジア経済論Ⅱ(2)	アジア共同体論(2)	ヨーロッパ経済論Ⅰ(2)	
		ヨーロッパ経済論Ⅱ(2)	アメリカ経済論Ⅰ(2)	アメリカ経済論Ⅱ(2)	
		中国経済論Ⅰ(2)	中国経済論Ⅱ(2)	日中ビジネス論(2)	

		中国企業論(2)	中国貿易投資事情(2)	アジアビジネスインターンシップ(2)～(8)	
		外国書講読(4)	コース特講(2)～(4)	演習Ⅲ・Ⅳ(8)	
		経営学史A(2)	経営学史B(2)	経営管理論(2)	
		経営組織論(2)	生産管理論A(2)	生産管理論B(2)	
		証券論(4)	コーポレート・ファイナンス(基礎)(2)	コーポレート・ファイナンス(応用)(2)	
		保険論(2)	国際経営論A(2)	国際経営論B(2)	
		ネットビジネス(2)	データ経営(2)	情報管理(2)	
		税務会計論(2)	税務戦略論(2)	産業社会学(2)	
		労働社会学(2)	産業心理学A(2)	産業心理学B(2)	
		社会政策総論(4)	環境社会学(2)	地域資源論(2)	
		会社法A(2)	会社法B(2)	手形法小切手法(2)	
		支払決済法(2)	商取引法Ⅰ(2)	商取引法Ⅱ(2)	
		経済法A(2)	経済法B(2)	行政法総論A(2)	
		行政法総論B(2)	行政法各論A(2)	行政法各論B(2)	
		情報システム論Ⅰ(2)	情報システム論Ⅱ(2)	データベース実習(2)	

		ネットワーク論(2)	ネットワーク実習(2)	マルチメディア論(2)	
		マルチメディア実習(2)	情報と職業Ⅰ(2)	情報と職業Ⅱ(2)	
		情報サービス応用(2)	経済学特別講義(2)～(4)		

(履修上の注意)

・「経済学部生のための英語Ⅰ・Ⅱ」「アジアで学ぶ英語とビジネスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」「English Camp」「アジアビジネスインターンシップⅠ」「コンピュータ論Ⅰ・Ⅱ」「経済データサイエンス演習Ⅰa・Ⅰb」「ファイナンスⅠ・Ⅱ」のうち4単位を修得しなければならない。

・「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「経済原論」のうち8単位を修得しなければならない。

別表1(その2)　削除

別表1(その3)

経済学部経済学科教職課程科目

類別		授業科目(単位)		
教育の基礎的理解に関する科目・道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目・教育実践に関する科目		教職概論(2)	教育学概論(2)	教育心理学(2)
		特別支援教育(1)	教育法規(2)	教育経営学(2)
		教育課程論(2)	道徳教育の指導法(2)	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法(2)
		教育の方法及び技術(情報通信技術の活用含む)(2)	生徒・進路指導論(2)	教育相談(2)
		教育実習Ⅰ(3)	教育実習Ⅱ(2)	教職実践演習(中・高)(2)
教科及び教科の指導法に関する科目	中学社会	日本史(4)	外国史(4)	地理学概論(4)
		地誌(4)	法学A(2)	法学B(2)
		政治学A(2)	政治学B(2)	社会学A(2)

		社会学B(2)	経済学A(2)	経済学B(2)
		倫理学(4)	哲学(4)	社会科・地歴科教育法(4)
		社会科・公民科教育法(4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校公民	法学A(2)	法学B(2)	政治学A(2)
		政治学B(2)	社会学A(2)	社会学B(2)
		経済学A(2)	経済学B(2)	倫理学(4)
		心理学A(2)	心理学B(2)	哲学(4)
		社会科・公民科教育法(4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校地歴	日本史(4)	外国史(4)	東洋史(4)
		地理学概論(4)	地誌(4)	社会科・地歴科教育法(4)
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校商業	職業指導(4)	簿記(4)	ファイナンスⅠ(2)
		商業科教育法(4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校情報	法情報学(4)	経済情報処理論Ⅰ(2)	経済情報処理論Ⅱ(2)
		経済データサイエンス演習Ⅰa(2)	情報システム論Ⅰ(2)	情報システム論Ⅱ(2)
		データベース実習(2)	ネットワーク論(2)	ネットワーク実習(2)
		マルチメディア論(2)	マルチメディア実習(2)	情報と職業Ⅰ(2)
		情報と職業Ⅱ(2)	情報科教育法(4)	
		その他履修規程で定められた関連科目		

大学独自に設定する科目	人権教育論A(2)	人権教育論B(2)	道徳教育の指導法(2)
	教育社会学A(2)	教育社会学B(2)	教育情報メディア活用論(2)
	ボランティア論(2)	総合人間学A(2)	総合人間学B(2)
	学校図書館制度・経営論(2)	学習情報メディア組織化論(2)	学校図書館利用論(2)
	児童生徒の発達と読書(2)		
	・所定の単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」および「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」		

別表2(その1)

社会学部社会学科教育科目

類別		授業科目(単位)			卒業必要単位数(合計124単位以上)
基礎教育科目		別表6(その1)参照			10単位以上
教養教育科目		別表6(その2)参照			16単位以上
学科教育科目	学科必修科目	社会学基礎講義(4)	社会調査入門(2)		6単位
	学科選択科目	社会学科基礎演習(2)	社会学科ワークショップ(2)	社会学科文献演習(2)	56単位以上
		演習(8)	量的調査入門(2)	データ解析実習(4)	
		社会調査実習(4)	社会調査演習(8)	質的調査法入門(2)	
		社会統計学入	学生リーダー	学生リーダー	

		門(2)	育成プロジェクト特殊演習A(2)	育成プロジェクト特殊演習B(2)	
		学生リーダー育成プロジェクト特殊演習C(2)	学生リーダー育成プロジェクト特殊演習D(2)	ピア・インテグレーター特殊演習A(2)	
		ピア・インテグレーター特殊演習B(2)	ピア・インテグレーター特殊演習C(2)	ピア・インテグレーター特殊演習D(2)	
		フィールドワーク演習(2)	社会学原論(4)	社会学史(4)	
		現代社会論(4)	社会心理学(2)	メディア・コミュニケーション論(2)	
		生活文化論(2)	ライフスタイルの社会学(2)	家族社会学(2)	
		現代家族論(2)	ジェンダー論(2)	働き方とジェンダー(2)	
		公的扶助論B(2)	保険論(2)	地域社会学(2)	
		地域再生論(2)	都市社会学(2)	現代都市論(2)	
		都市政策論Ⅰ(2)	都市政策論Ⅱ(2)	地域福祉論B(2)	
		文化社会学(2)	モダニティの社会学(2)	スポーツ社会学(2)	
		身体文化論(2)	文化人類学A(2)	文化人類学B(2)	
		宗教社会学(2)	宗教学概論(2)	教育社会学A(2)	

		教育社会学B(2)	心理学A(2)	心理学B(2)	
		社会病理学(2)	比較社会論(4)	産業社会学(2)	
		労働社会学(2)	産業心理学A(2)	産業心理学B(2)	
		労働経済論(4)	労使関係論(2)	社会階層論(2)	
		格差社会論(2)	社会問題論(2)	経済社会学(2)	
		社会政策総論(4)	社会保障論B(2)	社会運動論(2)	
		市民社会とメディア(2)	ボランティア論(2)	国際社会福祉論(2)	
		コミュニケーション論(2)	メディア史(2)	マス・コミュニケーション論(2)	
		広報の社会学(2)	デザイン文化論(2)	視覚メディア論(2)	
		マス・コミュニケーション特講(2)～(4)	音楽社会学(2)	映像メディア論A(2)	
		映像メディア論B(2)	メディアリテラシー論A(2)	メディアリテラシー論B(2)	
		世界のメディアA(2)	世界のメディアB(2)	メディアアーカイブ実習(4)	
		映像制作実習(4)	メディア制作実習(2)～(4)	メディア文化特論(2)～(4)	
		情報社会論(2)	デジタル・メディア論(2)	日本文化論(2)	
		日本文化へのアプローチ(2)	キリスト教学A(2)	キリスト教学B(2)	
		環境問題概論	サステイナビ	環境社会学(2)	

		(2)	リティ論(2)		
		地域資源論(2)	環境経済論Ⅰ(2)	環境経済論Ⅱ(2)	
		科学思想史(4)	社会学特講(2)～(4)	現代生活論特講(2)～(4)	
		国際社会特講(2)～(4)	現代文化特講(2)～(4)	外国書講読(4)	

別表2(その2)

社会学部社会学科教職課程科目

類別		授業科目(単位)		
教育の基礎的理解に関する科目・道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目・教育実践に関する科目		教職概論(2)	教育学概論(2)	教育心理学(2)
		特別支援教育(1)	教育法規(2)	教育経営学(2)
		教育課程論(2)	道徳教育の指導法(2)	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法(2)
		教育の方法及び技術(情報通信技術の活用含む)(2)	生徒・進路指導論(2)	教育相談(2)
		教育実習Ⅰ(3)	教育実習Ⅱ(2)	教職実践演習(中・高)(2)
教科及び教科の指導法に関する科目	中学社会	日本史(4)	外国史(4)	地理学概論(4)
		地誌(4)	法学A(2)	法学B(2)
		政治学A(2)	政治学B(2)	社会学基礎講義(4)
		社会学A(2)	社会学B(2)	経済学A(2)
		経済学B(2)	倫理学(4)	哲学(4)
		社会科・地歴科教育法(4)	社会科・公民科教育法(4)	
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校公民	法学A(2)	法学B(2)	政治学A(2)
		政治学B(2)	社会学基礎講義(4)	社会調査入門(2)

		社会学A(2)	社会学B(2)	経済学A(2)
		経済学B(2)	倫理学(4)	心理学A(2)
		心理学B(2)	哲学(4)	社会科・公民科教育法(4)
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校地歴	日本史(4)	外国史(4)	東洋史(4)
		地理学概論(4)	地誌(4)	社会科・地歴科教育法(4)
		その他履修規程で定められた関連科目		
大学独自に設定する科目		人権教育論A(2)	人権教育論B(2)	道徳教育の指導法(2)
		教育社会学A(2)	教育社会学B(2)	教育情報メディア活用論(2)
		ボランティア論(2)	総合人間学A(2)	総合人間学B(2)
		学校図書館制度・経営論(2)	学習情報メディア組織化論(2)	学校図書館利用論(2)
		児童生徒の発達と読書(2)		
		・所定の単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」および「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」		

別表2(その3)

社会学部ソーシャルデザイン学科教育科目

類別		授業科目(単位)	卒業必要単位数(合計124単位以上)
基礎教育科目		別表6(その1)参照	6単位以上
教養教育科目		別表6(その2)参照	16単位以上
学科教育科目	学科必修科目	社会福祉原論A(2)	4単位

		社会福祉原論B(2)			
	学科選択科目	ソーシャルデザイン基礎演習A(1)	ソーシャルデザイン基礎演習B(1)	ソーシャルデザイン方法論講座(1)	58単位以上
		ソーシャルワーク論ⅠA(2)	ソーシャルワーク論ⅠB(2)	ソーシャルワーク論ⅡA(2)	
		ソーシャルワーク論ⅡB(2)	ソーシャルワーク論ⅢA(2)	ソーシャルワーク論ⅢB(2)	
		ソーシャルワーク演習ⅠA(1)	ソーシャルワーク演習ⅠB(1)	ソーシャルワーク演習ⅡA(1)	
		ソーシャルワーク演習ⅡB(1)	ソーシャルワーク演習Ⅲ(1)	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ(1)	
		ソーシャルワーク実習指導Ⅱ(2)	ソーシャルデザインインターンシップ指導(1)	地域福祉論A(2)	
		地域福祉論B(2)	医学入門(2)	高齢者福祉論(2)	
		障害者福祉論A(2)	障害者福祉論B(2)	子ども家庭福祉論(2)	
		社会保障論A(2)	社会保障論B(2)	公的扶助論A(2)	
		公的扶助論B(2)	スピリチュアルケアA(2)	スピリチュアルケアB(2)	
		精神医学と精神医療A(2)	精神医学と精神医療B(2)	精神保健A(2)	
		精神保健B(2)	精神保健福祉の原理A(2)	精神保健福祉の原理B(2)	

		ソーシャルワークの理論と方法(専門)A(2)	ソーシャルワークの理論と方法(専門)B(2)	精神障害リハビリテーション論(2)	
		精神保健福祉制度論(2)	精神保健福祉援助演習Ⅰ(1)	精神保健福祉援助演習Ⅱ A(1)	
		精神保健福祉援助演習Ⅱ B(1)	精神保健福祉援助実習指導Ⅰ(2)	精神保健福祉援助実習指導Ⅱ(2)	
		人間関係とコミュニケーション(4)	生活支援論(2)	介護の基本Ⅰ(2)	
		介護の基本Ⅱ A(2)	介護の基本Ⅱ B(2)	介護の基本Ⅲ A(2)	
		介護の基本Ⅲ B(2)	コミュニケーション技術 A(1)	コミュニケーション技術 B(1)	
		生活支援技術Ⅰ(2)	生活支援技術Ⅱ(2)	生活支援技術Ⅲ(2)	
		生活支援技術Ⅳ(2)	生活支援技術Ⅴ(2)	介護過程Ⅰ(2)	
		介護過程Ⅱ A(2)	介護過程Ⅱ B(2)	介護過程Ⅲ(2)	
		介護総合演習ⅠA(1)	介護総合演習ⅠB(1)	介護総合演習ⅡA(1)	
		介護総合演習ⅡB(1)	発達と老化の理解A(2)	発達と老化の理解B(2)	
		認知症の理解 A(2)	認知症の理解 B(2)	障害の理解 A(2)	
		障害の理解	医療的ケア	医療的ケア	

		B(2)	A(1)	B(1)	
		ソーシャルデザイン専門演習(4)	ソーシャルデザイン卒論演習(4)	演習(8)	
		国際社会福祉論(2)	ボランティア論(2)	ボランティアコーディネート論(2)	
		保健医療論(2)	社会福祉サービス論(2)	人間発達論A(2)	
		人間発達論B(2)	介護演習(1)	臨床心理学A(2)	
		臨床心理学B(2)	レクリエーションワークA(2)	レクリエーションワークB(2)	
		野外レクリエーション実習(1)	障害者スポーツ論A(2)	障害者スポーツ論B(2)	
		社会福祉フィールドワーク(2)	福祉レクリエーション論(2)	福祉レクリエーション支援論(2)	
		福祉レクリエーション演習A(1)	福祉レクリエーション演習B(1)	福祉レクリエーション実習指導(2)	
		福祉レクリエーション実習(2)	スクールソーシャルワーク論(2)	スクールソーシャルワーク演習(1)	
		スクールソーシャルワーク実習指導(2)	スクールソーシャルワーク実習(2)	司法福祉論(2)	
		こころとからだ(2)	キリスト教史A(2)	キリスト教史B(2)	

		ソーシャルデザイン特講(2)～(4)	社会調査入門(2)	社会運動論(2)	
		市民社会とメディア(2)	現代社会論(4)	社会心理学(2)	
		メディア・コミュニケーション論(2)	生活文化論(2)	ライフスタイルの社会学(2)	
		家族社会学(2)	現代家族論(2)	ジェンダー論(2)	
		働き方とジェンダー(2)	都市社会学(2)	現代都市論(2)	
		文化社会学(2)	モダニティの社会学(2)	スポーツ社会学(2)	
		身体文化論(2)	教育社会学A(2)	教育社会学B(2)	
		音楽社会学(2)	コミュニケーション論(2)	メディア史(2)	
		地方財政論Ⅰ(2)	地方財政論Ⅱ(2)	地域経済論Ⅰ(2)	
		地域経済論Ⅱ(2)	経営管理論(2)	経営組織論(2)	

別表2(その4)　削除

別表2(その5)

社会福祉士受験資格課程科目

授業科目(単位)		
医学入門(2)	心理学A(2)	社会学A(2)
社会福祉原論A(2)	社会福祉原論B(2)	社会調査入門(2)
ソーシャルワーク論ⅠA(2)	ソーシャルワーク論ⅠB(2)	ソーシャルワーク論ⅡA(2)
ソーシャルワーク論ⅡB(2)	ソーシャルワーク論ⅢA(2)	ソーシャルワーク論ⅢB(2)

地域福祉論A(2)	地域福祉論B(2)	社会福祉サービス論(2)
社会保障論A(2)	社会保障論B(2)	高齢者福祉論(2)
障害者福祉論A(2)	子ども家庭福祉論(2)	公的扶助論A(2)
保健医療論(2)	法学A(2)	司法福祉論(2)
ソーシャルワーク演習ⅠA(1)	ソーシャルワーク演習ⅠB(1)	ソーシャルワーク演習ⅡA(1)
ソーシャルワーク演習ⅡB(1)	ソーシャルワーク演習Ⅲ(1)	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ(1)
ソーシャルワーク実習指導Ⅱ(2)	ソーシャルワーク実習A(2)	ソーシャルワーク実習B(4)

別表2(その6)

精神保健福祉士受験資格課程科目

授業科目(単位)		
医学入門(2)	心理学A(2)	社会学A(2)
社会福祉原論A(2)	社会福祉原論B(2)	地域福祉論A(2)
地域福祉論B(2)	社会保障論A(2)	社会保障論B(2)
法学A(2)	障害者福祉論A(2)	司法福祉論(2)
社会調査入門(2)	精神医学と精神医療A(2)	精神医学と精神医療B(2)
精神保健A(2)	精神保健B(2)	ソーシャルワーク論ⅠA(2)
精神保健福祉の原理A(2)	精神保健福祉の原理B(2)	ソーシャルワーク論ⅡA(2)
ソーシャルワーク論ⅡB(2)	ソーシャルワークの理論と方法(専門)A(2)	ソーシャルワークの理論と方法(専門)B(2)
精神障害リハビリテーション論(2)	精神保健福祉制度論(2)	ソーシャルワーク演習ⅠA(1)
精神保健福祉援助演習Ⅰ(1)	精神保健福祉援助演習ⅡA(1)	精神保健福祉援助演習ⅡB(1)
精神保健福祉援助実習指導Ⅰ(2)	精神保健福祉援助実習指導Ⅱ(2)	精神保健福祉援助実習Ⅰ(2)
精神保健福祉援助実習Ⅱ(1)	精神保健福祉援助実習Ⅲ(1)	

別表2(その7)

介護福祉士受験資格課程科目

授業科目(単位)		
社会福祉原論A(2)	社会福祉原論B(2)	人間関係とコミュニケーション

		(4)
障害者福祉論A(2)	地域福祉論A(2)	子ども家庭福祉論(2)
社会学A(2)	社会学B(2)	生活支援論(2)
介護の基本Ⅰ(2)	介護の基本ⅡA(2)	介護の基本ⅡB(2)
介護の基本ⅢA(2)	介護の基本ⅢB(2)	コミュニケーション技術A(1)
コミュニケーション技術B(1)	生活支援技術Ⅰ(2)	生活支援技術Ⅱ(2)
生活支援技術Ⅲ(2)	生活支援技術Ⅳ(2)	生活支援技術Ⅴ(2)
介護過程Ⅰ(2)	介護過程ⅡA(2)	介護過程ⅡB(2)
介護過程Ⅲ(4)	介護総合演習ⅠA(1)	介護総合演習ⅠB(1)
介護総合演習ⅡA(1)	介護総合演習ⅡB(1)	介護実習Ⅰ(2)
介護実習Ⅱ(4)	介護実習Ⅲ(4)	発達と老化の理解A(2)
発達と老化の理解B(2)	認知症の理解A(2)	認知症の理解B(2)
障害の理解A(2)	障害の理解B(2)	こころとからだ(2)
医学入門(2)	心理学A(2)	心理学B(2)
医療的ケアA(1)	医療的ケアB(1)	

別表3(その1)

経営学部経営学科教育科目

<table>
<tr><th colspan="2">類別</th><th colspan="3">授業科目(単位)</th><th>卒業必要単位数(合計124単位以上)</th></tr>
<tr><td colspan="2">基礎教育科目</td><td colspan="3">別表6(その1)参照</td><td>6単位以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">教養教育科目</td><td colspan="3">別表6(その2)参照</td><td>16単位以上</td></tr>
<tr><td rowspan="4">学科教育科目</td><td>学科必修科目</td><td colspan="3">大学生活入門セミナー(2)</td><td>2単位</td></tr>
<tr><td rowspan="3">学科選択科目</td><td>経営学基礎(2)</td><td>デジタル技術基礎(2)</td><td>会計学基礎(2)</td><td rowspan="3">62単位以上</td></tr>
<tr><td>マーケティング基礎(2)</td><td>グローバル&ローカル基礎(2)</td><td>簿記(2)</td></tr>
<tr><td>プレップセミナーA(2)</td><td>プレップセミナーB(2)</td><td>実践演習(1)～(4)</td></tr>
</table>

		専門演習(8)	エルダー演習A(2)	エルダー演習B(2)	
		エルダー演習C(2)	エルダー演習D(2)	中級簿記(4)	
		ビジネスコミュニケーション(2)	経営学総論(4)	経営管理論(2)	
		経営組織論(2)	経営戦略論(2)	経営学のための数学(2)	
		経営学のための統計(2)	経営学のためのデータ分析(2)	アントレプレナー論(2)	
		経営学史A(2)	経営学史B(2)	経営史A(2)	
		経営史B(2)	コーポレート・ガバナンス論A(2)	コーポレート・ガバナンス論B(2)	
		コーポレート・ファイナンス(基礎)(2)	コーポレート・ファイナンス(応用)(2)	人的資源管理論A(2)	
		人的資源管理論B(2)	生産管理論A(2)	生産管理論B(2)	
		上級簿記A(2)	上級簿記B(2)	財務会計論A(2)	
		財務会計論B(2)	税務会計論(2)	税務戦略論(2)	
		監査論(2)	国際会計論(2)	会計史(2)	
		管理会計A(2)	管理会計B(2)	原価計算システム(2)	
		コスト・マネジメント(2)	経営分析(2)	ビジネス情報利用A(2)	

		ビジネス情報利用B(2)	プログラミング(2)	マルチメディア実習(2)	
		データサイエンス入門(2)	デジタルマーケティング(2)	データサイエンス演習Ⅰ(2)	
		データサイエンス演習Ⅱ(2)	マーケティングリサーチ(2)	消費者行動論(2)	
		グローバル・マーケティング(2)	ブランド論(2)	流通論(2)	
		ネットビジネス(2)	データ経営(2)	サプライチェーンマネジメント(2)	
		DX時代の経営情報システム(2)	戦略的ビジネスコミュニケーション(2)	ロジカル英語コミュニケーション(2)	
		ビジネス英語プレゼンテーション(2)	グローバルビジネス英語A(2)	グローバルビジネス英語B(2)	
		ドイツの文化A(2)	ドイツの文化B(2)	国際経営論A(2)	
		国際経営論B(2)	異文化間コミュニケーション論A(2)	異文化間コミュニケーション論B(2)	
		地域ビジネス入門(2)	地域ビジネス論(2)	食農ビジネスの理論と実践Ⅰ(2)	
		食農ビジネスの理論と実践Ⅱ(2)	社会ビジネスの理論と実践Ⅰ(2)	社会ビジネスの理論と実践Ⅱ(2)	
		観光ビジネスの理論と実践	観光ビジネスの理論と実践	教育経営学(2)	

		Ⅰ(2)	Ⅱ(2)		
		図書館経営論(2)	博物館経営論(2)	証券論(4)	
		保険論(2)	銀行論Ⅰ(2)	銀行論Ⅱ(2)	
		金融論Ⅰ(2)	金融論Ⅱ(2)	国際金融論(2)	
		中小企業論Ⅰ(2)	中小企業論Ⅱ(2)	国際経済論Ⅰ(2)	
		国際経済論Ⅱ(2)	アジア産業論Ⅰ(2)	アジア産業論Ⅱ(2)	
		中国経済論Ⅰ(2)	中国経済論Ⅱ(2)	地域経済論Ⅰ(2)	
		地域経済論Ⅱ(2)	財政学Ⅰ(2)	財政学Ⅱ(2)	
		地方財政論Ⅰ(2)	地方財政論Ⅱ(2)	経済地理学Ⅰ(2)	
		経済地理学Ⅱ(2)	税法A(2)	税法B(2)	
		会社法A(2)	会社法B(2)	手形法小切手法(2)	
		支払決済法(2)	商取引法Ⅰ(2)	商取引法Ⅱ(2)	
		外国書講読(4)	経営学特講(1)～(4)	環太平洋圏経営研究A(2)	
		環太平洋圏経営研究B(2)	経営学特別講義(2)～(4)		

別表3(その2)

経営学部経営学科教職課程科目

類別	授業科目(単位)		
教育の基礎的理解に関する科目・道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科	教職概論(2)	教育学概論(2)	教育心理学(2)
	特別支援教育(1)	教育法規(2)	教育経営学(2)
	教育課程論(2)	道徳教育の指導法	特別活動及び総合

目・教育実践に関する科目			(2)	的な学習の時間の指導法(2)
		教育の方法及び技術(情報通信技術の活用含む)(2)	生徒・進路指導論(2)	教育相談(2)
		教育実習Ⅰ(3)	教育実習Ⅱ(2)	教職実践演習(中・高)(2)
教科及び教科の指導法に関する科目	中学社会	日本史(4)	外国史(4)	地理学概論(4)
		地誌(4)	法学A(2)	法学B(2)
		政治学A(2)	政治学B(2)	社会学A(2)
		社会学B(2)	経済学A(2)	経済学B(2)
		倫理学(4)	哲学(4)	社会科・地歴科教育法(4)
		社会科・公民科教育法(4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校公民	法学A(2)	法学B(2)	政治学A(2)
		政治学B(2)	社会学A(2)	社会学B(2)
		経済学A(2)	経済学B(2)	倫理学(4)
		心理学A(2)	心理学B(2)	哲学(4)
		社会科・公民科教育法(4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校地歴	日本史(4)	外国史(4)	東洋史(4)
		地理学概論(4)	地誌(4)	社会科・地歴科教育法(4)
		その他履修規程で定められた関連科目		
大学独自に設定する科目		人権教育論A(2)	人権教育論B(2)	道徳教育の指導法(2)
		教育社会学A(2)	教育社会学B(2)	教育情報メディア

			活用論(2)
	ボランティア論(2)	総合人間学A(2)	総合人間学B(2)
	学校図書館制度・経営論(2)	学習情報メディア組織化論(2)	学校図書館利用論(2)
	児童生徒の発達と読書(2)		
	・所定の単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」および「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」		

別表3(その3)

ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科教育科目

類別		授業科目(単位)			卒業必要単位数(合計124単位以上)	
ビジネスデザイン演習		ビジネスデザイン演習Ⅰa(2)	ビジネスデザイン演習Ⅰb(2)	ビジネスデザイン演習Ⅱa(2)	8単位	
		ビジネスデザイン演習Ⅱb(2)				
ビジネスデザイン実践		PBL入門Ⅰ(4)	PBL入門Ⅱ(4)	PBL応用Ⅰ(4)	16単位	
		PBL応用Ⅱ(4)				
ビジネスデザイン思考		ビジネス基礎(2)	ビジネスリーダーシップ(2)	ビジネスモデル(2)	16単位	
		ビジネスモデル演習(2)	問題解決法(2)	ロジカルシンキング(2)		
		デザインシンキング(2)	倫理・哲学(2)			
ビジネス理	選択	ITリテラシー(2)	プレゼンテーション	ビジネス英語基礎(2)	28単	(ビジ

論・知識	(共通)		(2)		位以上	ネス創造コース)34単位(情報テクノロジーコース)44単位以上
		マーケティング(2)	テクノロジーとイノベーション(2)	起業とファイナンス(2)		
		組織デザインと人事管理(2)	アカウンティング(2)	ビジネス英語応用(2)		
		グローバルビジネス(2)	地域政策論(2)	アントレプレナーシップ(2)		
		ビジネスの社会性(2)	プロジェクトマネジメント(2)	ビジネスライティング(2)		
		経営戦略(2)				
	コース選択(B)	データ収集・分析(2)	プログラミング(2)	データサイエンス応用(2)	(ビジネス創造コース)0単位以上(情報テクノロジーコース)6単位以上	
		マーケティング分析(2)	プログラム開発(2)			
	コース選択(A)	仕事で使う数学(2)	統計・データ分析(2)	アプリ開発(2)	(ビジネス創造コース)2単位	
		データサイエンス入門(2)				

					以上(情報テクノロジーコース)4単位以上	
ドメイン	必修	食ビジネスA(2)	農ビジネス(2)	福祉・医療・教育ビジネス(2)	8単位	(ビジネス創造コース)30単位(情報テクノロジーコース)20単位以上
		ITビジネス(2)				
	コース選択	食ビジネスB(2)	健康・スポーツビジネス(2)	アパレル・住居ビジネス(2)	(ビジネス創造コース)4単位以上(情報テクノロジーコース)0単位以上	
		まちづくり・観光ビジネス(2)				
	選択(A)	ファミリー企業経営(2)	ベンチャー企業経営(2)	中小企業論(2)	4単位以上	
		流通業研究(2)	ドメインA特講 (2)			
	選択	フードシステム論	高齢者と介護(2)	食文化論(2)	8単位	

	(B)	(2)			以上	
		農産物市場論(2)	食品産業論(2)	地域とボランティア(2)		
		都市ビジネス(2)				
教養・文化		小説・詩・俳句(2)	イラスト・絵画(2)	将棋・囲碁(2)	(ビジネス創造)16単位(情報テクノロジー)12単位以上	
		華道・茶道の心(2)	日本を知る(2)	映像・メディア(2)		
		演劇・朗読(2)	政治・経済のニュース(2)	モチベーションとストレスケア(2)		
		世界の宗教・人権(2)	海外研修(1)～(4)	国内研修(1)～(4)		
		大阪を知る(2)	教養文化科目A特講(2)	教養文化科目B特講(2)		
		環境とビジネス(2)	バイオ・農林水産(2)	ビジネスデザイン体験 (1) ～ (4)		
学外プロジェクト		学外プロジェクト(2)	フィールドワーク(2)		4単位	

別表4(その1)

国際教養学部英語・国際文化学科教育科目

類別		授業科目(単位)			卒業必要単位数(合計124単位以上)
基礎教育科目		別表6(その1)参照			18単位以上
教養教育科目		別表6(その2)参照			16単位以上
学科教育科目	基幹言語科目	初修外国語Ⅰa(2)	初修外国語Ⅰb(2)	初修外国語Ⅱa(2)	80単位以上 日本語Ⅰa・b、日本語Ⅱa・b、日本語Ⅲa・b、日本語Ⅳa・b、日本語特殊講義の履修は、外国人留学生および帰国生に限る。
		初修外国語Ⅱb(2)	初修外国語Ⅲa(2)	初修外国語Ⅲb(2)	
		初修外国語Ⅳa(2)	初修外国語Ⅳb(2)		
		日本語Ⅰa(1)	日本語Ⅰb(1)	日本語Ⅱa(1)	
		日本語Ⅱb(1)	日本語Ⅲa(1)	日本語Ⅲb(1)	

		日本語Ⅳa(1)	日本語Ⅳb(1)	日本語特殊講義(1)～(4)	
		中級英語Ra(2)	中級英語Rb(2)	中級英語OCa(2)	
		中級英語OCb(2)	中級英語La(2)	中級英語Lb(2)	
		中級英語Wa(2)	中級英語Wb(2)		
	学科選択科目	大学入門セミナーⅠ(2)	大学入門セミナーⅡ(2)	ことばと文化(2)	
		英語留学準備講座(2)	コミュニカティブ英文法A(2)	コミュニカティブ英文法B(2)	
		コース基礎演習Ⅰ(2)	コース基礎演習Ⅱ(2)	演習(8)	
		演習S(4)	海外研修(1)～(4)	国内研修(1)～(4)	
		海外フィールドワーク(2)～(4)	グローバル体験セミナー(2)～(4)	多文化共生セミナー(2)	
		異文化間コミュニケーション論A(2)	異文化間コミュニケーション論B(2)	学科特殊講義(2)～(4)	
		上級英語Ra(2)	上級英語Rb(2)	上級英語OCa(2)	
		上級英語OCb(2)	上級英語La(2)	上級英語Lb(2)	
		上級英語Wa(2)	上級英語Wb(2)	PBL English(2)～(4)	

		メディア英語A(2)	メディア英語B(2)	ビジネス英語A(2)	
		ビジネス英語B(2)	グローバルビジネス英語A(2)	グローバルビジネス英語B(2)	
		観光英語A(2)	観光英語B(2)	児童英語A(2)	
		児童英語B(2)	資格英語(2)	TOEIC英語研究(2)	
		英語ワークショップA(2)	英語ワークショップB(2)	英語ワークショップC(2)	
		英語ワークショップD(2)	英語学概論A(2)	英語学概論B(2)	
		英語の音声A(2)	英語の音声B(2)	英語の文法A(2)	
		英語の文法B(2)	英語の意味A(2)	英語の意味B(2)	
		英語の歴史A(2)	英語の歴史B(2)	言語学概論A(2)	
		言語学概論B(2)	応用言語学概論A(2)	応用言語学概論B(2)	
		応用言語学研究A(2)	応用言語学研究B(2)	言語と社会A(2)	
		言語と社会B(2)	言語と心理A(2)	言語と心理B(2)	
		言語表現論A(2)	言語表現論B(2)	東アジアの文化交流Ⅰ(2)	
		東アジアの文化交流Ⅱ(2)	アジア文化研究(2)～(4)	アジア文化史A(2)	
		アジア文化史B(2)	中国経済論Ⅰ(2)	中国経済論Ⅱ(2)	

		日本文化研究(2)～(4)	Japanese Studies(2)～(4)	日本文化論(2)	
		日本文化へのアプローチ(2)	日本文化史A(2)	日本文化史B(2)	
		日本近代史Ⅰ(2)	日本近代史Ⅱ(2)	日本語学概論(4)	
		日本語文法論(4)	日本語教授法の基礎A(2)	日本語教授法の基礎B(2)	
		日本語教材・教具論A(2)	日本語教材・教具論B(2)	日本語教授法演習(4)	
		海外日本語教育実習(4)	語彙・意味論(2)	文字・表記論(2)	
		日本語の音声(2)	社会言語学(方言・敬意表現)(2)	日本語教育事情(2)	
		年少者日本語教育(2)	文化人類学A(2)	文化人類学B(2)	
		比較文化研究(2)～(4)	総合人間学A(2)	総合人間学B(2)	
		博物館資料論(2)	博物館資料保存論(2)	博物館展示論(2)	
		博物館情報・メディア論(2)	科学技術史(4)	考古学概論A(2)	
		考古学概論B(2)	民俗学A(2)	民俗学B(2)	
		ヨーロッパ文化研究(2)～(4)	イギリス文化研究(2)～(4)	アメリカ文化研究(2)～(4)	

		ドイツの文化A(2)	ドイツの文化B(2)	英語文学概論A(2)	
		英語文学概論B(2)	西洋文化史A(2)	西洋文化史B(2)	
		キリスト教史A(2)	キリスト教史B(2)	キリスト教音楽Ⅰ(2)	
		キリスト教音楽Ⅱ(2)	西洋思想史A(2)	西洋思想史B(2)	
		メディアリテラシー論A(2)	メディアリテラシー論B(2)	メディアアーカイブ実習(4)	
		世界のメディアA(2)	世界のメディアB(2)	メディア文化特論(2)～(4)	
		映像メディア論A(2)	映像メディア論B(2)	映像制作実習(4)	
		音楽社会学(2)	情報社会論(2)	デジタル・メディア論(2)	
		文化社会学(2)	モダニティの社会学(2)	社会心理学(2)	
		メディア・コミュニケーション論(2)	社会運動論(2)	市民社会とメディア(2)	
		メディア制作実習(2)～(4)			

(履修上の注意)

・学科教育科目(基幹言語科目および学科選択科目)については、履修規程で定めるコース別の必修科目および選択必修科目の要件を満たし、合計80単位以上を修得しなければならない。

・初修外国語Ⅰa・b、Ⅱa・b、Ⅲa・b、Ⅳa・bの履修にあたっては、履修規程に定めるところによる。

別表4(その2)

国際教養学部英語・国際文化学科教職課程科目

類別		授業科目(単位)		
教育の基礎的理解に関する科目・道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目・教育実践に関する科目		教職概論(2)	教育学概論(2)	教育心理学(2)
		特別支援教育(1)	教育法規(2)	教育経営学(2)
		教育課程論(2)	道徳教育の指導法(2)	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法(2)
		教育の方法及び技術(情報通信技術の活用含む)(2)	生徒・進路指導論(2)	教育相談(2)
		教育実習Ⅰ(3)	教育実習Ⅱ(2)	教職実践演習(中・高)(2)
教科及び教科の指導法に関する科目	中学・高校英語	英語学概論A(2)	英語学概論B(2)	英語文学概論A(2)
		英語文学概論B(2)	中級英語Ra(2)	中級英語Rb(2)
		中級英語La(2)	中級英語Lb(2)	中級英語OCa(2)
		中級英語OCb(2)	中級英語Wa(2)	中級英語Wb(2)
		上級英語OCa(2)	上級英語OCb(2)	上級英語Wa(2)
		上級英語Wb(2)	異文化間コミュニケーション論A(2)	異文化間コミュニケーション論B(2)
		英語科教育法Ⅰ(4)	英語科教育法Ⅱ(4)	
		その他履修規程で定められた関連科目		
大学独自に設定する科目		人権教育論A(2)	人権教育論B(2)	道徳教育の指導法(2)
		教育社会学A(2)	教育社会学B(2)	教育情報メディア活用論(2)
		ボランティア論(2)	総合人間学A(2)	総合人間学B(2)
		学校図書館制度・経営論(2)	学習情報メディア組織化論(2)	学校図書館利用論(2)
		児童生徒の発達と読書(2)		
		・所定の単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法		

	に関する科目」および「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」

別表5(その1)

法学部法律学科教育科目

類別		授業科目(単位)			卒業必要単位数(合計124単位以上)
基礎教育科目		別表6(その1)参照			10単位以上
教養教育科目		別表6(その2)参照			16単位以上
学科教育科目	学科選択科目	憲法入門(2)	民法入門(2)	刑法入門(2)	70単位以上
		法職オリエンテーション(2)	働くことと法知識(2)	基礎演習A(2)	
		基礎演習B(2)	演習2A(2)	演習2B(2)	
		法職ブラッシュアップ講座(2)	公務員英語Ⅰ(2)	公務員英語Ⅱ(2)	
		ビジネス基礎英語Ⅰ(2)	ビジネス基礎英語Ⅱ(2)	専門演習A(4)	
		専門演習B(4)	専門演習C(4)	演習(8)	
		憲法・基本的人権(4)	憲法・統治機構A(2)	憲法・統治機構B(2)	
		民法Ⅰ(総則)(4)	民法Ⅱ(物権)(2)	民法Ⅱ(担保物権)(2)	
		民法Ⅲ(債権総論A)(2)	民法Ⅲ(債権総論B)(2)	民法Ⅳ(契約)(2)	
		民法Ⅳ(不法行為)(2)	民法Ⅴ(親族)(2)	民法Ⅴ(相続)(2)	
		刑法総論(4)	刑法各論A(2)	刑法各論B(2)	

		企業法入門A(2)	企業法入門B(2)	会社法A(2)	
		会社法B(2)	手形法小切手法(2)	支払決済法(2)	
		商取引法Ⅰ(2)	商取引法Ⅱ(2)	民事訴訟法A(2)	
		民事訴訟法B(2)	刑事訴訟法A(2)	刑事訴訟法B(2)	
		行政法総論A(2)	行政法総論B(2)	行政法各論A(2)	
		行政法各論B(2)	国際法A(2)	国際法B(2)	
		経済法A(2)	経済法B(2)	知的財産法A(2)	
		知的財産法B(2)	労働法A(2)	労働法B(2)	
		社会保障法A(2)	社会保障法B(2)	ジェンダー法学A(2)	
		ジェンダー法学B(2)	民事執行法(2)	倒産法(2)	
		法哲学A(2)	法哲学B(2)	論理学A(2)	
		論理学B(2)	日本法制史A(2)	日本法制史B(2)	
		西洋法制史A(2)	西洋法制史B(2)	外国法A(2)	
		外国法B(2)	刑事政策(2)	行政学A(2)	
		行政学B(2)	政治学概論(2)	国際関係論A(2)	
		国際関係論B(2)	国際政治史A(2)	国際政治史B(2)	
		国際機構論A(2)	国際機構論B(2)	国際政治事情研究A(2)	
		国際政治事情研究B(2)	地域研究ⅠA(2)	地域研究ⅠB(2)	

		地域研究ⅡA(2)	地域研究ⅡB(2)	法情報学(4)	
		税法A(2)	税法B(2)	法学特講(1)～(4)	
		法職インターンシップ(2)	外国書講読A(1)～(4)	外国書講読B(1)～(4)	
		ミクロ経済学(4)	マクロ経済学(4)	財政学Ⅰ(2)	
		財政学Ⅱ(2)	地方財政論Ⅰ(2)	地方財政論Ⅱ(2)	
		公共経済論Ⅰ(2)	公共経済論Ⅱ(2)		

別表5(その2)

法学部法律学科教職課程科目

類別		授業科目(単位)		
教育の基礎的理解に関する科目・道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目・教育実践に関する科目		教職概論(2)	教育学概論(2)	教育心理学(2)
		特別支援教育(1)	教育法規(2)	教育経営学(2)
		教育課程論(2)	道徳教育の指導法(2)	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法(2)
		教育の方法及び技術(情報通信技術の活用含む)(2)	生徒・進路指導論(2)	教育相談(2)
		教育実習Ⅰ(3)	教育実習Ⅱ(2)	教職実践演習(中・高)(2)
教科及び教科の指導法に関する科目	中学社会	日本史(4)	外国史(4)	地理学概論(4)
		地誌(4)	法学A(2)	法学B(2)
		政治学A(2)	政治学B(2)	社会学A(2)
		社会学B(2)	経済学A(2)	経済学B(2)
		倫理学(4)	哲学(4)	社会科・地歴科教育法(4)

		社会科・公民科教育法(4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校公民	法学A(2)	法学B(2)	政治学A(2)
		政治学B(2)	社会学A(2)	社会学B(2)
		経済学A(2)	経済学B(2)	倫理学(4)
		心理学A(2)	心理学B(2)	哲学(4)
		社会科・公民科教育法(4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校地歴	日本史(4)	外国史(4)	東洋史(4)
		地理学概論(4)	地誌(4)	社会科・地歴科教育法(4)
		その他履修規程で定められた関連科目		
大学独自に設定する科目		人権教育論A(2)	人権教育論B(2)	道徳教育の指導法(2)
		教育社会学A(2)	教育社会学B(2)	教育情報メディア活用論(2)
		ボランティア論(2)	総合人間学A(2)	総合人間学B(2)
		学校図書館制度・経営論(2)	学習情報メディア組織化論(2)	学校図書館利用論(2)
		児童生徒の発達と読書(2)		
		・所定の単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」および「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」		

別表6(その1)　基礎教育科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科および人間教育学部人間教育学科を除く)

1．建学の精神

類別	授業科目(単位)		卒業必要単位数
全学部・学科	キリスト教と桃山学院大学(2)	世界の市民(2)	2単位以上

2．学びの基礎　英語・日本語科目

授業科目(単位)			卒業必要単位数
Core English(S&W) Ⅰ(2)	Core English(S&W) Ⅱ(2)	Core English(S&W) Ⅲ(2)	経済学部経済学科、社会学部社会学科、法学部法律学科 8単位以上 社会学部ソーシャルデザイン学科、経営学部経営学科、工学部工学科 4単位以上 国際教養学部英語・国際文化学科 0単位以上
Core English(S&W) Ⅳ(2)	Core English(L&R) Ⅰ(2)	Core English(L&R) Ⅱ(2)	
Core English(L&R) Ⅲ(2)	Core English(L&R) Ⅳ(2)	English Conversation ⅠA(2)	
English Conversation ⅠB(2)	Extensive Reading Listening ⅠA(2)	Extensive Reading Listening ⅠB(2)	
Extensive Reading Listening ⅡA(2)	Extensive Reading Listening ⅡB(2)	Grammar for Communication ⅠA(2)	
Grammar for Communication ⅠB(2)	Grammar for Communication ⅡA(2)	Grammar for Communication ⅡB(2)	
English Today ⅠA(2)	English Today ⅠB(2)	English Today ⅡA(2)	
English Today ⅡB(2)	News and Media in English ⅠA(2)	News and Media in English ⅠB(2)	
News and Media in English ⅡA(2)	News and Media in English ⅡB(2)	Cultures and Societies ⅠA(2)	
Cultures and Societies ⅠB(2)	Cultures and Societies ⅡA(2)	Cultures and Societies ⅡB(2)	
Basic TOEIC ⅠA(2)	Basic TOEIC ⅠB(2)	TOEIC対策 ⅠA(2)	
TOEIC対策 ⅠB(2)	TOEIC対策 ⅡA(2)	TOEIC対策 ⅡB(2)	
TOEIC対策 ⅢA(2)	TOEIC対策 ⅢB(2)	TOEIC対策 ⅣA(2)	
TOEIC対策 ⅣB(2)	Basic Business English ⅠA(2)	Basic Business English ⅠB(2)	
Basic Business	Basic Business	Business English Ⅰ	

English ⅡA(2)	English ⅡB(2)	A(2)	
Business English Ⅰ B(2)	Business English Ⅱ A(2)	Business English Ⅱ B(2)	
English for Tourism Industry ⅠA(2)	English for Tourism Industry ⅠB(2)	English for Tourism Industry ⅡA(2)	
English for Tourism Industry ⅡB(2)	TOEIC & Communication (2)	IELTS対策 ⅠA(2)	
IELTS対策 ⅠB(2)	IELTS対策 ⅡA(2)	IELTS対策 ⅡB(2)	
English Presentation Skills Ⅰ(2)	English Presentation Skills Ⅱ(2)	Academic English Essay Writing Ⅰ(2)	
Academic English Essay Writing Ⅱ(2)	Discussion and Debate ⅠA(2)	Discussion and Debate ⅠB(2)	
英語特殊講義(1)～(4)			
Core English Ra(2)	Core English Rb(2)	Core English OCa(2)	国際教養学部英語・国際文化学科 16単位
Core English OCb(2)	Core English La(2)	Core English Lb(2)	
Core English Wa(2)	Core English Wb(2)		
日本語Ⅰa(1)	日本語Ⅰb(1)	日本語Ⅱa(1)	経済学部経済学科、社会学部社会学科、法学部法律学科 8単位以上 (日本語Ⅰa・b、日本語Ⅱa・b、日本語Ⅲa・b、日本語Ⅳa・b必修) 社会学部ソーシャルデザイン学科、経営学部経営学科、工学部工学科 4単位以上 (日本語Ⅰa・b、日本語Ⅱa・b必修)
日本語Ⅱb(1)	日本語Ⅲa(1)	日本語Ⅲb(1)	
日本語Ⅳa(1)	日本語Ⅳb(1)	日本語特殊講義(1)～(4)	

備考：日本語Ⅰa・b、日本語Ⅱa・b、日本語Ⅲa・b、日本語Ⅳa・b、日本語特殊講義の履修

は、外国人留学生および帰国生に限る。

3．学びの基礎　リテラシー

授業科目(単位)				卒業必要単位数
大学レポート入門(2)	プレゼンテーション基礎(2)	IT基礎(2)	データサイエンス基礎(2)	経済学部経済学科、社会学部社会学科、社会学部ソーシャルデザイン学科、経営学部経営学科、国際教養学部英語・国際文化学科、法学部法律学科 0単位以上 工学部工学科 2単位以上

備考：工学部工学科については、履修規程で定める必修科目の要件を満たし、合計2単位以上を修得しなければならない。

別表6(その2)　教養教育科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科および人間教育学部人間教育学科を除く)

類別	授業科目(単位)			卒業必要単位数	
人間への着目	キリスト教学A(2)	キリスト教学B(2)	キリスト教史A(2)	2単位以上	経済学部経済学科、社会学部社会学科、社会学部ソーシャルデザイン学科、経営学部経営学科、国際教養
	キリスト教史B(2)	キリスト教音楽Ⅰ(2)	キリスト教音楽Ⅱ(2)		
	思想と文化(2)	倫理学(4)	哲学(4)		
	西洋文化史A(2)	西洋文化史B(2)	アジア文化史A(2)		
	アジア文化史B(2)	総合人間学A(2)	総合人間学B(2)		
	日本文化史A(2)	日本文化史B(2)	民俗学A(2)		
	民俗学B(2)	文学(2)	言語学概論A(2)		
	言語学概論B(2)	応用言語学概論A(2)	応用言語学概論B(2)		
	言語と社会A(2)	言語と社会B(2)	日本語学概論(4)		
	日本語文法論(4)	歴史学(2)	日本史(4)		

	外国史(4)	東洋史(4)	考古学概論A(2)		学部英
	考古学概論B(2)	地理学概論(4)	地誌(4)		語・国際
社会への視点	法学A(2)	法学B(2)	憲法A(2)	2単位以上	文化学
	憲法B(2)	民法A1(2)	民法A2(2)		科、法学
	民法B1(2)	民法B2(2)	働くことと法知識(2)		部法律学科
	国際法A(2)	国際法B(2)	知的財産法A(2)		16単位以上
	知的財産法B(2)	労働法A(2)	労働法B(2)		
	ジェンダー法学A(2)	ジェンダー法学B(2)	税法A(2)		工学部工学科
	税法B(2)	政治学A(2)	政治学B(2)		8単位以上
	国際関係論A(2)	国際関係論B(2)	国際政治史A(2)		
	国際政治史B(2)	国際機構論A(2)	国際機構論B(2)		
	国際政治事情研究A(2)	国際政治事情研究B(2)	地域研究ⅠA(2)		
	地域研究ⅠB(2)	地域研究ⅡA(2)	地域研究ⅡB(2)		
	経済学A(2)	経済学B(2)	経済入門(2)		
	日本経済史Ⅰ(2)	日本経済史Ⅱ(2)	西洋経済史Ⅰ(2)		
	西洋経済史Ⅱ(2)	日本経済論Ⅰ(2)	日本経済論Ⅱ(2)		
	世界経済事情Ⅰ(2)	世界経済事情Ⅱ(2)	地域経済論Ⅰ(2)		
	地域経済論Ⅱ(2)	比較経済体制論Ⅰ(2)	比較経済体制論Ⅱ(2)		
	アジア経済論Ⅰ(2)	アジア経済論Ⅱ(2)	日中ビジネス論(2)		
	経営学A(2)	経営学B(2)	簿記(2)		
	中級簿記(4)	経営管理論(2)	経営組織論(2)		
	経営史A(2)	経営史B(2)	コーポレート・ファイナンス(基礎)(2)		
	コーポレート・ファ	証券論(4)	保険論(2)		

	イナンス(応用)(2)				
	会計史(2)	国際会計論(2)	財務会計論A(2)		
	財務会計論B(2)	社会学A(2)	社会学B(2)		
	コミュニケーション論［2］(2)	メディア史(2)	マス・コミュニケーション論(2)		
	広報の社会学(2)	教育社会学A(2)	教育社会学B(2)		
	スポーツ社会学(2)	身体文化論(2)	地域社会学(2)		
	地域再生論(2)	宗教社会学(2)	宗教学概論(2)		
	ジェンダー論(2)	働き方とジェンダー(2)	国際社会福祉論(2)		
	ボランティア論(2)	ボランティアコーディネート論(2)			
科学への扉	健康・スポーツ科学講義(2)～(4)	健康・スポーツ科学演習(2)～(4)	健康・スポーツ科学実習(1)～(2)	経済学部経済学科、社会学部社会学科、社会学部ソーシャルデザイン学科、経営学部経営学科、国際教養学部英語・国際文化学科、法学部法律学科	
	障害者スポーツ論A(2)	障害者スポーツ論B(2)	心理学A(2)		
	心理学B(2)	IT活用a(2)	IT活用b(2)		
	コンピュータ論Ⅰ(2)	コンピュータ論Ⅱ(2)	学術情報資源流通の歴史と現状(2)		
	情報サービス応用(2)	情報管理(2)	ネットワーク論(2)		
	マルチメディア論(2)	情報と職業Ⅰ(2)	情報と職業Ⅱ(2)		
	数理科学入門(2)	自然科学入門(2)	産業考古学(4)		
	科学技術史(4)	環境問題概論(2)	サステイナビリティ論(2)		
	科学思想史(4)	SDP入門セミナー(2)	データサイエンスと価値共創(2)		
	データサイエンス入門(2)	データサイエンス入門演習(2)	データサイエンス演習Ⅰ(2)		

	データサイエンス演習Ⅱ(2)	データサイエンスPBL(4)	経営学のための数学(2)	2単位以上 工学部工学科 4単位以上	
	経営学のための統計(2)	経済学のための数学入門(2)	プログラミング演習(1)～(4)		
	ビジネスのためのICT活用(2)	ビジネスのためのプレゼンテーション(2)	データサイエンス海外演習(2)～(4)		
	データ処理演習(2)	統計学基礎(2)	インターネット活用と管理(2)		
	GISとビッグデータ活用(2)	微積分Ⅰ(2)	微積分Ⅱ(2)		
	線形代数Ⅰ(2)	線形代数Ⅱ(2)	物理学Ⅰ(2)		
	物理学Ⅱ(2)	物理学Ⅲ(2)	図形科学(2)		
	知財・技術者倫理(2)				
未来への挑戦	プレゼンテーション応用(2)	キャリア教育科目(1)～(4)	初修外国語Ⅰa(2)	0単位以上	
	初修外国語Ⅰb(2)	初修外国語Ⅱa(2)	初修外国語Ⅱb(2)		
	初修外国語Ⅲa(2)	初修外国語Ⅲb(2)	初修外国語Ⅳa(2)		
	初修外国語Ⅳb(2)	国際交流特別講義(1)～(4)	日本事情A(2)(外国人留学生用)		
	日本事情B(2)(外国人留学生用)	教育学概論(2)	教育心理学(2)		
	教育法規(2)	教育経営学(2)	人権教育論A(2)		
	人権教育論B(2)	教育情報メディア活用論(2)	職業指導(4)		
	図書館・博物館への誘い(2)	図書館情報学原論(2)	生涯学習概論(2)		
	博物館概論(2)	博物館教育論(2)	東洋美術史(4)		
	日本語教育事情(2)	教養教育特別講義	地域連携特別講義		

		(1)～(4)	(1)～(4)		
	学外研修(1)～(4)				

備考

1. 当該学科教育科目と同一の科目を教養教育科目として履修することはできない。
2. 経営学部経営学科については、「コンピュータ論Ⅰ」「コンピュータ論Ⅱ」を教養教育科目として履修することはできない。
3. 法学部法律学科については、「憲法A・B」「民法A1・A2」「民法B1・B2」を教養教育科目として履修することはできない。
4. 経済学部経済学科については、「IT活用a・b」「簿記」「中級簿記」を教養教育科目として履修することはできない。

別表7

司書教諭課程科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科、人間教育学部人間教育学科および工学部工学科を除く)

授業科目(単位)		
学校図書館制度・経営論(2)	学習情報メディア組織化論(2)	学校図書館利用論(2)
児童生徒の発達と読書(2)	教育情報メディア活用論(2)	

別表8

司書課程科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科、人間教育学部人間教育学科および工学部工学科を除く)

授業科目(単位)			
生涯学習概論(2)	図書館情報学原論(2)	図書館業務と情報通信技術(2)	図書館経営論(2)
図書館サービス概論(2)	情報探索の知識と技法(2)	児童生徒の発達と読書(2)	情報探索・レファレンス演習(2)
図書館情報資源概論(2)	情報資源組織論(2)	情報資源の組織化演習Ⅰ(目録)(1)	情報資源の組織化演習Ⅱ(分類)(1)
図書館・博物館への誘い(2)	情報サービス応用(2)	学術情報資源流通の歴史と現状(2)	図書館と情報メディアの歴史(2)
図書館実習(2)			

別表9

博物館学芸員課程科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科、人間教育学部人間教

育学科および工学部工学科を除く）

授業科目(単位)			
生涯学習概論(2)	博物館概論(2)	博物館資料論(2)	博物館経営論(2)
博物館資料保存論(2)	博物館展示論(2)	博物館情報・メディア論(2)	博物館教育論(2)
博物館実習Ⅰ(1)	博物館実習Ⅱ(1)	博物館実習Ⅲ(1)	産業考古学(4)
東洋美術史(4)	科学技術史(4)	産業社会学(2)	民俗学A(2)
民俗学B(2)	現代技術論Ⅰ(2)	現代技術論Ⅱ(2)	考古学概論A(2)
考古学概論B(2)	日本文化史A(2)	日本文化史B(2)	アジア文化史A(2)
アジア文化史B(2)	東洋史(4)	博物館学特講(2)～(4)	

別表10

日本語教員養成課程科目（ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科、人間教育学部人間教育学科および工学部工学科を除く）

授業科目(単位)			
日本文化論(2)	日本文化へのアプローチ(2)	現代社会論(4)	日本文化史A(2)
日本文化史B(2)	日本近代史Ⅰ(2)	日本近代史Ⅱ(2)	日本文化研究(2)～(4)
Japanese Studies(2)～(4)	日本語教育事情(2)	年少者日本語教育(2)	言語と社会A(2)
言語と社会B(2)	社会言語学(方言・敬意表現)(2)	言語と心理A(2)	言語と心理B(2)
異文化間コミュニケーション論A(2)	異文化間コミュニケーション論B(2)	日本語教授法の基礎A(2)	日本語教授法の基礎B(2)
日本語教材・教具論A(2)	日本語教材・教具論B(2)	日本語教授法演習(4)	海外日本語教育実習(4)
言語学概論A(2)	言語学概論B(2)	応用言語学概論A(2)	応用言語学概論B(2)
日本語学概論(4)	日本語文法論(4)	日本語の音声(2)	語彙・意味論(2)
文字・表記論(2)	IT基礎(2)	データサイエンス基礎(2)	

別表11

人間教育学部人間教育学科教育科目

1．基礎教育科目

授業科目(単位)			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
人間教育原論(2)	人間教育基礎演習1(2)	人間教育基礎演習2(2)	16単位
アカデミック・スキルズ1(1)	アカデミック・スキルズ2(1)	総合英語1(1)	
総合英語2(1)	コミュニケーション英語1(1)	コミュニケーション英語2(1)	
スポーツ実技1(1)	スポーツ実技2(1)	情報リテラシー1(1)	
情報リテラシー2(1)			

2．教養科目

授業科目(単位)			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
現代政治と経済(2)	現代社会と科学技術(2)	現代メディアとジャーナリズム(2)	12単位以上
現代思想と哲学(2)	言語と社会(2)	キャリア基礎(一般教養A)(2)	
キャリア基礎(一般教養B)(2)	キャリア基礎(教職教養A)(2)	キャリア基礎(教職教養B)(2)	
韓国語1(2)	韓国語2(2)	中国語1(2)	
中国語2(2)	日本文学概論(2)	大阪の文学(2)	
音楽(2)	和の伝統文化論(2)	日本国憲法(2)	
心理学(2)	人権論(2)	救急処置法(2)	
生涯スポーツ論(2)	スポーツボランティア論(2)	生涯教育論(2)	
キリスト教概論(2)	社会貢献論(2)	多文化共生論(2)	
社会福祉学概論(2)	フィールドワークA(2)	フィールドワークB(2)	
データサイエンスの基礎(2)			

3．専門基礎科目

授業科目(単位)			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
人間教育演習1(2)	人間教育演習2(2)	学校保健(2)	12単位以上
特別支援教育(2)	教育原理(2)	教育心理学(2)	
教職概論(2)	保育者論(2)	教育行政学(2)	
教育課程論(2)	保育課程論(2)	児童文学論(2)	
子どもと遊び(2)	子どもと文化(2)	子どもの社会史(2)	
子どもとメディア(2)	子どもと絵本の世界(2)	発達心理学(2)	
人権教育論(2)	教育評価論(2)	異文化間教育(2)	
異文化間コミュニケーション論(2)	環境教育論(2)	防災・安全教育論(2)	
予防的心理教育(2)	教育臨床心理学(2)	ソーシャルワーク論(2)	
心理教育的アセスメント(2)	部活動論(2)		

4．専門科目

授業科目(単位)			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
保育士に関する科目			56単位以上
保育原理(2)	社会福祉(2)	子ども家庭福祉(2)	
社会的養護1(2)	子どもの保健1(2)	子どもの保健2(2)	
子どもの健康と安全(1)	子どもの食と栄養(2)	子ども家庭支援論(2)	
乳児保育(2)	障がい児保育(2)	社会的養護2(1)	
子育て支援(1)	保育実習1A(2)	保育実習1B(2)	
保育実習指導1A(1)	保育実習指導1B(1)	保育実習2(2)	
保育実習指導2(1)	保育実習3(2)	保育実習指導3(1)	
保育実践演習(2)			
教職に関する科目			
道徳教育指導法(2)	総合的な学習の時間の指導法(2)	特別活動論(2)	

教育方法の理論と実践(情報通信技術の活用含む)(2)	生徒・進路指導論(2)	生徒指導論(2)	
教育相談(2)	幼児理解(2)	教育実習指導(幼)(1)	
教育実習指導(小)(1)	教育実習指導(中・高)(1)	教育実習1(幼)(2)	
教育実習2(幼)(2)	教育実習1(小)(2)	教育実習2(小)(2)	
教育実習1(中・高)(2)	教育実習2(中・高)(2)	教職実践演習(2)	
介護等体験指導(1)			
領域及び保育内容に関する科目			
保育内容総論(2)	保育領域(健康)(2)	保育領域(人間関係)(2)	
保育領域(環境)(2)	保育領域(言葉)(2)	保育領域(造形表現)(1)	
保育領域(音楽表現)(1)	保育内容(健康)(2)	保育内容(人間関係)(2)	
保育内容(環境)(2)	保育内容(言葉)(2)	保育内容(造形表現)(2)	
保育内容(音楽表現)(2)	幼稚園指導法(2)		
教科に関する科目(小)			
初等国語(2)	国語科教育法(2)	国語科教育法2(2)	
国語科教育法3(2)	初等社会(2)	国際社会と教育(2)	
社会科教育法(2)	社会科教育法2(2)	初等算数(2)	
算数科教育法(2)	算数科教育法2(2)	算数科教育法3(2)	
初等理科(2)	理科実験演習(1)	理科教育法(2)	
初等生活(2)	生活科教育法(2)	初等音楽(2)	
ピアノ1(2)	ピアノ2(2)	ピアノ3(1)	
ピアノ4(1)	ピアノ5(1)	ピアノ6(1)	
音楽科教育法(2)	音楽科教育法2(2)	初等図画工作(2)	
図画工作科教育法(2)	初等家庭(2)	家庭科教育法(2)	
初等体育(2)	子ども健康学(2)	体育科教育法(2)	
体育科教育法2(2)	初等英語(2)	外国語(英語)教育法(2)	
外国語(英語)教育法2(2)	異文化間理解論(2)		

国語教育に関する科目			
日本語学概論(2)	日本語学演習1(2)	日本語学演習2(2)	
コミュニケーション特論(2)	日本語表現法1(2)	日本語表現法2(2)	
日本文学演習1(2)	日本文学演習2(2)	文学表現特論(2)	
日本文学史(2)	文化社会論特論(2)	海外の文学1(2)	
海外の文学2(2)	漢文学概論(2)	漢文学演習(2)	
書道1(2)	書道2(2)	和文化演習1(2)	
和文化演習2(2)	言語技術論1(2)	言語技術論2(2)	
国語科教育法1(中・高)(2)	国語科教育法2(中・高)(2)	国語科教育法3(中・高)(2)	
国語科教育法4(中・高)(2)			
英語教育に関する科目			
Learning and Teaching Grammar for Communication1(3)	Learning and Teaching Grammar for Communication2(3)	English for Communication(2)	
Literature in English1(2)	English Pronunciation Workshop(2)	Interactive English A1(2)	
Interactive English B(2)	Writing and Oral Presentations1(2)	Writing and Oral Presentations2(2)	
Integrated Listening1(1)	Integrated Listening2(1)	Interactive English A2(2)	
Academic Listening and Reading1(2)	Academic Listening and Reading2(2)	Writing and Debate／Discussion1(2)	
Writing and Debate／Discussion2(2)	English Linguistics Workshop A(1)	English Linguistics Workshop B(1)	
Literature in English2(1)	Literature in English3(1)	Academic Listening and Reading3(2)	
Academic Listening	Writing and Debate／	Writing and Debate／	

and Reading4(2)	Discussion3(2)	Discussion4(2)	
Practical English Teaching Workshop A(2)	Practical English Teaching Workshop B(2)	Practical English Teaching Workshop C(2)	
Practical English Teaching Workshop D(2)	英語科教育法1(2)	英語科教育法2(2)	
英語科教育法3(2)	英語科教育法4(2)		
健康・スポーツに関する科目			
水泳(1)	陸上競技(1)	球技Ⅰ(ネット型スポーツ)(1)	
球技Ⅱ(ゴール型スポーツ)(1)	球技Ⅲ(ベースボール型スポーツ)(1)	球技Ⅳ(ターゲット型スポーツ)(1)	
野外活動(1)	器械運動(1)	体つくり運動(1)	
武道(1)	ダンス(1)	体育原理(2)	
運動生理学(2)	生理学(2)	スポーツ心理学(2)	
運動学(2)	衛生学(2)	公衆衛生学(2)	
スポーツ経営管理学(2)	スポーツ社会学(2)	アスレティックトレーニング論(2)	
スポーツ医学(2)	スポーツ測定評価法(2)	エアロビックエクササイズ演習(2)	
レクリエーション理論演習(2)	コンディショニング理論演習(2)	テーピング理論演習(2)	
トレーニング理論演習(2)	スポーツ栄養学(2)	機能解剖学Ⅰ(2)	
機能解剖学Ⅱ(2)	障害者スポーツ演習(2)	健康運動指導論(2)	
スポーツコーチング論(2)	アスレティックリハビリテーション理論演習(2)	運動生理学演習(2)	
生活習慣病論(2)	保健体育科教育法1(4)	保健体育科教育法2(4)	

養護に関する科目			
養護概論(2)	健康相談活動(2)	栄養学(2)	
解剖学(2)	病理学(2)	精神保健(2)	
看護学概論(4)	看護実習Ⅰ(2)	看護実習Ⅱ(2)	
看護実習Ⅲ(1)	看護実習Ⅳ(救急処置)(1)	養護実習指導(1)	
養護実習Ⅰ(2)	養護実習Ⅱ(2)	教職実践演習(養護教諭)(2)	
特別支援教育に関する科目			
特別支援教育総論(2)	知的障害者の心理・生理・病理(2)	肢体不自由者の心理・生理・病理(2)	
病弱者の心理・生理・病理(2)	知的障害教育論Ⅰ(2)	知的障害教育論Ⅱ(2)	
肢体不自由教育論Ⅰ(2)	肢体不自由教育論Ⅱ(2)	病弱教育論(2)	
視覚障害者の心理・生理・病理(1)	聴覚障害者の心理・生理・病理(1)	重複障害者等の心理・生理・病理(2)	
視覚障害教育論(1)	聴覚障害教育論(1)	重複障害者等教育論(2)	
障害者福祉論(2)	発達障害等教育総論(2)	教育実習指導(特別支援)(1)	
教育実習(特別支援)(2)			
日本語教育に関する科目			
日本語教育事情(2)	第二言語習得論(2)	日本語教授法(2)	
日本語教育演習(2)	日本語教育実習(2)	日英比較言語学(2)	
学校司書に関する科目			
学校経営と学校図書館(2)	学校図書館メディアの構成(2)	学習指導と学校図書館(2)	
読書と豊かな人間性(2)	情報メディアの活用(2)		
キャリアに関する科目			
学校インターンシップ(2)	インターンシップA(2)	インターンシップB(2)	

インターンシップC(2)	インターンシップD(2)	海外インターンシップA(2)	
海外インターンシップB(2)	海外インターンシップC(2)	海外インターンシップD(2)	
社会貢献活動A(2)	社会貢献活動B(2)	社会貢献活動C(2)	
社会貢献活動D(2)	キャリア演習1(2)	キャリア演習2(2)	
キャリア演習3(2)			
専門演習・卒業研究に関する科目			
教育学専門演習1(2)	教育学専門演習2(2)	教育学専門演習3(2)	
教育学専門演習4(2)	卒業研究(4)		

別表12

工学部工学科教育科目

類別		授業科目(単位)			卒業必要単位数(合計128単位以上)
基礎教育科目		別表6(その1)参照			8単位以上
教養教育科目		別表6(その2)参照			8単位以上
学科教育科目	ビジネス	簿記(2)	中級簿記(4)	経営管理論(2)	6単位以上
		経営組織論(2)	経営戦略論(2)	アントレプレナー論(2)	
		コーポレート・ファイナンス(基礎)(2)	コーポレート・ファイナンス(応用)(2)	人的資源管理論A(2)	
		人的資源管理論B(2)	生産管理論A(2)	生産管理論B(2)	
		財務会計論A(2)	財務会計論B(2)	国際会計論(2)	
		管理会計A(2)	管理会計B(2)	原価計算システム(2)	
		コスト・マネジメント(2)	デジタルマーケティング(2)	消費者行動論(2)	
		グローバル・マーケティング(2)	ネットビジネス(2)	データ経営(2)	
		国際経営論A(2)	国際経営論B(2)	地域ビジネス論(2)	
		社会ビジネスの理論と実践Ⅰ(2)	社会ビジネスの理論と実践Ⅱ(2)	観光ビジネスの理論と実践Ⅰ(2)	
		観光ビジネスの理	教育経営学(2)	証券論(4)	

		論と実践Ⅱ(2)			
		現代技術論Ⅰ(2)	現代技術論Ⅱ(2)		
	産学官共創演習	工学キャリアデザイン演習Ⅰ(2)	工学キャリアデザイン演習Ⅱ(2)	工学PBL演習Ⅰ(4)	20単位以上
		工学PBL演習Ⅱ(4)	工学PBL実践演習Ⅰ(4)	工学PBL実践演習Ⅱ(4)	
		企業インターンシップⅠ(2)	企業インターンシップⅡ(6)		
	卒業研究	卒業研究Ⅰ(4)	卒業研究Ⅱ(4)		8単位
	データサイエンス	プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム)(2)	応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング)(2)	データ処理演習(2)	16単位以上
		統計学基礎(2)	人工知能と機械学習(2)	ロボット&エッジコンピューティング(2)	
		インターネット活用と管理(2)	データサイエンス演習Ⅰ(2)	データサイエンス演習Ⅱ(2)	
		システム・プログラミング(2)	GISとビッグデータ活用(2)		
	基礎工学	微積分Ⅰ(2)	微積分Ⅱ(2)	線形代数Ⅰ(2)	22単位以上
		線形代数Ⅱ(2)	情報数学(2)	工業数学(2)	
		システム工学(2)	物理学Ⅰ(2)	物理学Ⅱ(2)	
		物理学Ⅲ(2)	物理学実験(2)	図形科学(2)	
		知財・技術者倫理(2)	技術英語(2)		
	専門工学	材料力学Ⅰ(2)	材料力学Ⅱ(2)	機械力学Ⅰ(2)	40単位以上
		機械力学Ⅱ(2)	機械工作実習(2)	機械製図演習(2)	
		機械加工学(2)	機械設計(2)	機械工学実験Ⅰ(2)	
		機械工学実験Ⅱ(2)	流体工学Ⅰ(2)	流体工学Ⅱ(2)	
		メカトロニクス(2)	機械制御工学Ⅰ(2)	機械制御工学Ⅱ(2)	
		熱力学Ⅰ(2)	熱力学Ⅱ(2)	計測・信号処理(2)	
		機械材料学(2)	精密加工学(2)	ロボット工学(2)	
		エネルギー工学(2)	環境工学(2)	機械システム工学特別演習(2)	
		電磁気学Ⅰ(2)	電磁気学Ⅱ(2)	電気回路Ⅰ(2)	
		電気回路Ⅱ(2)	電気回路演習(2)	電子回路Ⅰ(2)	
		電子回路Ⅱ(2)	電気電子計測(2)	ディジタル信号処理(2)	
		電気電子システム	電気電子システム	電力工学Ⅰ(2)	

		工学実験Ⅰ(2)	工学実験Ⅱ(2)		
		電力工学Ⅱ(2)	電気機器工学(2)	制御工学Ⅰ(2)	
		制御工学Ⅱ(2)	パワーエレクトロニクス(2)	通信ネットワーク工学(2)	
		通信システム工学(2)	量子力学概論(2)	モータ制御(2)	
		無線通信工学(2)	半導体エレクトロニクス(2)	再生可能エネルギー工学(2)	
		電気電子システム工学特別演習(2)	構造力学Ⅰ(2)	構造力学Ⅱ(2)	
		構造力学Ⅰ演習(1)	構造力学Ⅱ演習(1)	基礎流体力学(2)	
		基礎流体力学演習(1)	水理学(2)	水理学演習(1)	
		測量学Ⅰ(2)	測量学Ⅱ(2)	土木計画学(2)	
		土質力学Ⅰ(2)	土質力学Ⅱ(2)	土質力学Ⅰ演習(1)	
		土質力学Ⅱ演習(1)	都市学実験(2)	建設材料学(2)	
		都市計画・デザイン(2)	上下水道学(2)	河川海岸工学(2)	
		都市環境学Ⅰ(2)	都市環境学Ⅱ(2)	交通計画(2)	
		都市防災(2)	コンクリート構造工学(2)	環境生態学(2)	
		地盤基礎工学(2)	都市デザイン工学特別演習(2)		

（履修上の注意）

・学科教育科目（ビジネス、産学官共創演習、卒業研究）については、履修規程で定める必修科目および選択必修科目の要件を満たし、合計34単位以上を修得しなければならない。

・学科教育科目（データサイエンス、基礎工学、専門工学）については、履修規程で定める専攻別の必修科目および選択必修科目の要件を満たし、合計78単位以上を修得しなければならない。

付表1　学費

名称	学部・学科	金額
入学金	全学部・全学科	230,000円
授業料	経済学部　経済学科	年額　1,069,000円
	社会学部　社会学科	
	社会学部　ソーシャルデザイン学科	
	経営学部　経営学科	

	ビジネスデザイン学部　ビジネスデザイン学科	
	国際教養学部　英語・国際文化学科	
	法学部　法律学科	
	人間教育学部　人間教育学科	年額　1,150,000円
	工学部　工学科	年額(初年度)　1,365,000円 年額(初年度を除く)　1,595,000円

注1．休学を許可された者が一つの学期の全期間を休学する場合の学費は、大学学費等納付規程の定めるところとする。

注2．一つの学期の全期間に亘る単位認定を前提とした私費海外留学を認められた者の学費は、大学学費等納付規程の定めるところとする。

付表1の2　科目等履修料(科目等履修生・委託生対象)

科目等履修料(1単位につき)	全学部	10,000円

注1．本学の学部卒業生、大学院在籍者および大学院修了者については、大学学費等納付規程の定めるところとする。

桃山学院大学学則の変更事項を記載した書類

１．変更の事由

2026（令和 8）年 4 月より、桃山学院大学に工学部工学科を設置する。

２．変更点

1. 〈第2条〉設置する学部および学科について工学部工学科を追加する。
2. 〈第3条〉学部および学科の目的に関する事項に工学部を追加する。
3. 〈第18条〉学生の入学定員および収容定員に関する事項に工学部工学科を追加し、経済学部経済学科、社会学部社会学科、経営学部経営学科、ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科、国際教養学部英語・国際文化学科、および法学部法律学科の入学定員と収容定員を減ずる。
4. 〈第19条の8〉教育課程に関する事項に工学部工学科を追加する。
5. 〈第26条〉授業科目開設時期に関する事項に工学部工学科を追加する。
10. 〈第39条〉卒業に関する事項に工学部工学科を追加する。
11. 〈第42条〉学位の授与に関する事項に工学部工学科を追加する。
12. 〈付則〉改訂学則の施行年月日を追加する。
14. 〈別表6（その1）〉基礎教育科目に関する表に工学部工学科を追加する。
15. 〈別表6（その2）〉教養教育科目に関する表に工学部工学科を追加し、類別「科学への扉」に科目を追加する。
16. 〈別表7〉司書教諭課程科目に関する表に工学部工学科を追加する。
17. 〈別表8〉司書課程科目に関する表に工学部工学科を追加する。
18. 〈別表9〉博物館学芸員課程科目に関する表に工学部工学科を追加する。
19. 〈別表10〉日本語教員養成課程科目に関する表に工学部工学科を追加する。
20. 〈別表12〉工学部工学科教育科目に関する表を追加する。
21. 〈付表1〉学費に関する表に工学部工学科を追加する。

桃山学院大学学則　新旧対照表（案）

新	旧
第1章　総則	第1章　総則
第1条　〈同右〉	第1条　〈省略〉
第2条　本学に次の学部および学科を置く。	第2条　本学に次の学部および学科を置く。
経済学部経済学科	経済学部経済学科
社会学部社会学科およびソーシャルデザイン学科	社会学部社会学科およびソーシャルデザイン学科
経営学部経営学科	経営学部経営学科
ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科	ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科
国際教養学部英語・国際文化学科	国際教養学部英語・国際文化学科
法学部法律学科	法学部法律学科
人間教育学部人間教育学科	人間教育学部人間教育学科
工学部工学科	〈追加〉
第3条　〈同右〉	第3条　〈省略〉
2　〈同右〉	2　〈省略〉
3　〈同右〉	3　〈省略〉
4　〈同右〉	4　〈省略〉
5　〈同右〉	5　〈省略〉
6　〈同右〉	6　〈省略〉
7　〈同右〉	7　〈省略〉
8　工学部は、工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）を備え、実社会における課題を解決し、社会の発展に寄与し得る人材の育成につとめる。	〈追加〉
第4条　〈同右〉	第4条　〈省略〉
第5条　〈同右〉	第5条　〈省略〉
第6条　〈同右〉	第6条　〈省略〉
第7条　〈同右〉	第7条　〈省略〉
第8条　〈同右〉	第8条　〈省略〉
第9条　〈同右〉	第9条　〈省略〉
第10条　〈同右〉	第10条　〈省略〉

第11条　〈同右〉
第12条　〈同右〉
第13条　〈同右〉
第14条　〈同右〉
第15条　〈同右〉

第2章　修業年限および定員

第16条　〈同右〉
第17条　〈同右〉
第18条　学生の入学定員および収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	340名	1,360名
社会学部	社会学科	240名	960名
	ソーシャルデザイン学科	100名	400名
経営学部	経営学科	280名	1,120名
ビジネスデザイン学部	ビジネスデザイン学科	170名	680名
国際教養学部	英語・国際文化学科	220名	880名
法学部	法律学科	180名	720名
人間教育学部	人間教育学科	270名	1,080名
工学部	工学科	160名	640名

第3章　教育課程

第19条　〈同右〉
第19条の2　〈同右〉
第19条の3　〈同右〉
第19条の4　〈同右〉
第19条の5　〈同右〉
第19条の6　〈同右〉
第19条の7　〈同右〉
第19条の8　工学部工学科の授業科目を、基礎教育科目、教養教育科目および学科教育科目（ビジネス、産学官共創演習、卒業研究、データサイエンス、基礎工学および専門工学）に分け、各年次に配当する。
2　各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数

第11条　〈省略〉
第12条　〈省略〉
第13条　〈省略〉
第14条　〈省略〉
第15条　〈省略〉

第2章　修業年限および定員

第16条　〈省略〉
第17条　〈省略〉
第18条　学生の入学定員および収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	360名	1,440名
社会学部	社会学科	260名	1,040名
	ソーシャルデザイン学科	100名	400名
経営学部	経営学科	295名	1,180名
ビジネスデザイン学部	ビジネスデザイン学科	200名	800名
国際教養学部	英語・国際文化学科	275名	1,100名
法学部	法律学科	200名	800名
人間教育学部	人間教育学科	270名	1,080名
〈追加〉	〈追加〉	〈追加〉	〈追加〉

第3章　教育課程

第19条　〈省略〉
第19条の2　〈省略〉
第19条の3　〈省略〉
第19条の4　〈省略〉
第19条の5　〈省略〉
第19条の6　〈省略〉
第19条の7　〈省略〉
〈追加〉

〈追加〉

を、別表12に定め、在学期間全体を通じて履修させるものとする。	
3　授業科目のうち、基礎教育科目、教養教育科目については、別表6(その1)および(その2)による。	〈追加〉
第20条　〈同右〉	第20条　〈省略〉
第21条　〈同右〉	第21条　〈省略〉
第22条　〈同右〉	第22条　〈省略〉
第23条　〈同右〉	第23条　〈省略〉
第24条　〈同右〉	第24条　〈省略〉
第25条　〈同右〉	第25条　〈省略〉
第26条　第19条、第19条の2、第19条の3、第19条の4、第19条の5、第19条の6、第19条の7、第19条の8に掲げる授業科目は、学年の始めにその開設を定め、これを公示する。	第26条　第19条、第19条の2、第19条の3、第19条の4、第19条の5、第19条の6、第19条の7〈追加〉に掲げる授業科目は、学年の始めにその開設を定め、これを公示する。
2　〈同右〉	2　〈省略〉
第27条　〈同右〉	第27条　〈省略〉
第28条　〈同右〉	第28条　〈省略〉
第29条　〈同右〉	第29条　〈省略〉
第30条　〈同右〉	第30条　〈省略〉
第31条　〈同右〉	第31条　〈省略〉
第32条　〈同右〉	第32条　〈省略〉
第4章　履修、単位認定、卒業、学位	第4章　履修、単位認定、卒業、学位
第33条　〈同右〉	第33条　〈省略〉
第34条　〈同右〉	第34条　〈省略〉
第35条　〈同右〉	第35条　〈省略〉
第36条　〈同右〉	第36条　〈省略〉
第37条　〈同右〉	第37条　〈省略〉
第38条　〈同右〉	第38条　〈省略〉
第39条　4年以上在学し、第19条、第19条の2、第19条の3、第19条の4、第19条の5、第19条の6、第19条の7、第19条の8に基づき、所定の単位を修得した者を卒業とし、卒業証書を授与する。	第39条　4年以上在学し、第19条、第19条の2、第19条の3、第19条の4、第19条の5、第19条の6、第19条の7〈追加〉に基づき、所定の単位を修得した者を卒業とし、卒業証書を授与する。
2　〈同右〉	2　〈省略〉
第40条　〈同右〉	第40条　〈省略〉
第41条　〈同右〉	第41条　〈省略〉
第42条　第39条の卒業者には、次の区分に従い、学士の学位を授与する。	第42条　第39条の卒業者には、次の区分に従い、学士の学位を授与する。
学士(経済学)　経済学部　経済学科	学士(経済学)　経済学部　経済学科

学士(社会学)　社会学部　社会学科
学士(社会福祉学)　社会学部　ソーシャルデザイン学科
学士(経営学)　経営学部　経営学科
学士(ビジネスデザイン)　ビジネスデザイン学部　ビジネスデザイン学科
学士(国際教養学)　国際教養学部　英語・国際文化学科
学士(法学)　法学部　法律学科
学士(教育学)　人間教育学部　人間教育学科
学士(工学)　工学部　工学科

第5章　入学、休学、退学、転学および除籍等

第43条　〈同右〉
第44条　〈同右〉
第45条　〈同右〉
第46条　〈同右〉
第47条　〈同右〉
第48条　〈同右〉
第49条　〈同右〉
第50条　〈同右〉
第51条　〈同右〉
第52条　〈同右〉
第53条　〈同右〉
第54条　〈同右〉
第55条　〈同右〉
第56条　〈同右〉
第57条　〈同右〉
第58条　〈同右〉
第59条　〈同右〉
第60条　〈同右〉
第61条　〈同右〉

第6章　賞罰

第62条　〈同右〉
第63条　〈同右〉
第64条　〈同右〉

学士(社会学)　社会学部　社会学科
学士(社会福祉学)　社会学部　ソーシャルデザイン学科
学士(経営学)　経営学部　経営学科
学士(ビジネスデザイン)　ビジネスデザイン学部　ビジネスデザイン学科
学士(国際教養学)　国際教養学部　英語・国際文化学科
学士(法学)　法学部　法律学科
学士(教育学)　人間教育学部　人間教育学科
〈追加〉

第5章　入学、休学、退学、転学および除籍等

第43条　〈省略〉
第44条　〈省略〉
第45条　〈省略〉
第46条　〈省略〉
第47条　〈省略〉
第48条　〈省略〉
第49条　〈省略〉
第50条　〈省略〉
第51条　〈省略〉
第52条　〈省略〉
第53条　〈省略〉
第54条　〈省略〉
第55条　〈省略〉
第56条　〈省略〉
第57条　〈省略〉
第58条　〈省略〉
第59条　〈省略〉
第60条　〈省略〉
第61条　〈省略〉

第6章　賞罰

第62条　〈省略〉
第63条　〈省略〉
第64条　〈省略〉

第7章　学費等	第7章　学費等
第65条　〈同右〉	第65条　〈省略〉
第66条　〈同右〉	第66条　〈省略〉
第8章　附属図書館、研究所、国際センター、情報センター、エクステンション・センター、キリスト教センター、外国語教育センター、キャリアセンター、学習支援センター、教職センター、スポーツ教育センター	第8章　附属図書館、研究所、国際センター、情報センター、エクステンション・センター、キリスト教センター、外国語教育センター、キャリアセンター、学習支援センター、教職センター、スポーツ教育センター
第67条　〈同右〉	第67条　〈省略〉
第68条　〈同右〉	第68条　〈省略〉
第69条　〈同右〉	第69条　〈省略〉
第70条　〈同右〉	第70条　〈省略〉
第71条　〈同右〉	第71条　〈省略〉
第72条　〈同右〉	第72条　〈省略〉
第73条　〈同右〉	第73条　〈省略〉
第9章　厚生および保健	第9章　厚生および保健
第74条　〈同右〉	第74条　〈省略〉
第75条　〈同右〉	第75条　〈省略〉
第76条　〈同右〉	第76条　〈省略〉
第10章　科目等履修生、委託生、法学部特別研修生、外国人留学生および交換留学生	第10章　科目等履修生、委託生、法学部特別研修生、外国人留学生および交換留学生
第77条　〈同右〉	第77条　〈省略〉
第78条　〈同右〉	第78条　〈省略〉
第79条　〈同右〉	第79条　〈省略〉
第80条　〈同右〉	第80条　〈省略〉
第81条　〈同右〉	第81条　〈省略〉
第82条　〈同右〉	第82条　〈省略〉
第11章　奨学制度	第11章　奨学制度
第83条　〈同右〉	第83条　〈省略〉
第12章　学則の改廃	第12章　学則の改廃
第84条　本学則の改廃は、大学評議会の審議を経て、その意見を聴いたうえで学長が常務理事会に提案して、理事会が決定する。ただし、学部の教育研究に関わる改廃については、大学評議会の審議に先立ち、教授会の審議を経て、学長がその意見を聴くものとする。	第84条　本学則の改廃は、大学評議会の審議を経て、その意見を聴いたうえで学長が常務理事会に提案して、理事会が決定する。ただし、学部の教育研究に関わる改廃については、大学評議会の審議に先立ち、教授会の審議を経て、学長がその意見を聴くものとする。
付　則	付　則

〈同右〉

この学則は、2026(令和8)年4月1日からこれを改訂施行する。(工学部設置による)

別表1　〈同右〉

別表2　〈同右〉

別表3　〈同右〉

別表4　〈同右〉

別表5　〈同右〉

別表6(その1)　基礎教育科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科および人間教育学部人間教育学科を除く)

1．建学の精神

類別	授業科目(単位)		卒業必要単位数
全学部・学科	キリスト教と桃山学院大学(2)	世界の市民(2)	2単位以上

2．学びの基礎　英語・日本語科目

授業科目(単位)			卒業必要単位数
Core English(S&W) Ⅰ(2)	Core English(S&W) Ⅱ(2)	Core English(S&W) Ⅲ(2)	経済学部経済学科、社会学部社会学科、法学部法律学科 8単位以上 社会学部ソーシャルデザイン学科、経営学部経営学科、工学部工学科 4単位以上 国際教養学部英語・国際文化学科 0単位以上
Core English(S&W) Ⅳ(2)	Core English(L&R) Ⅰ(2)	Core English(L&R) Ⅱ(2)	
Core English(L&R) Ⅲ(2)	Core English(L&R) Ⅳ(2)	English Conversation ⅠA(2)	
English Conversation ⅠB(2)	Extensive Reading Listening ⅠA(2)	Extensive Reading Listening ⅠB(2)	
Extensive Reading Listening ⅡA(2)	Extensive Reading Listening ⅡB(2)	Grammar for Communication ⅠA(2)	
Grammar for Communication ⅠB(2)	Grammar for Communication ⅡA(2)	Grammar for Communication ⅡB(2)	
English Today ⅠA(2)	English Today ⅠB(2)	English Today ⅡA(2)	
English Today ⅡB(2)	News and Media in English ⅠA(2)	News and Media in English ⅠB(2)	
News and Media in English ⅡA(2)	News and Media in English ⅡB(2)	Cultures and Societies ⅠA(2)	
Cultures and Societies ⅠB(2)	Cultures and Societies ⅡA(2)	Cultures and Societies ⅡB(2)	
Basic TOEIC ⅠA(2)	Basic TOEIC ⅠB(2)	TOEIC対策 ⅠA(2)	

〈省略〉

〈追加〉

別表1　〈省略〉

別表2　〈省略〉

別表3　〈省略〉

別表4　〈省略〉

別表5　〈省略〉

別表6(その1)　基礎教育科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科および人間教育学部人間教育学科を除く)

1．建学の精神

類別	授業科目(単位)		卒業必要単位数
全学部・学科	キリスト教と桃山学院大学(2)	世界の市民(2)	2単位以上

2．学びの基礎　英語・日本語科目

授業科目(単位)			卒業必要単位数
Core English(S&W) Ⅰ(2)	Core English(S&W) Ⅱ(2)	Core English(S&W) Ⅲ(2)	経済学部経済学科、社会学部社会学科、法学部法律学科 8単位以上 社会学部ソーシャルデザイン学科、経営学部経営学科〈追加〉 4単位以上 国際教養学部英語・国際文化学科 0単位以上
Core English(S&W) Ⅳ(2)	Core English(L&R) Ⅰ(2)	Core English(L&R) Ⅱ(2)	
Core English(L&R) Ⅲ(2)	Core English(L&R) Ⅳ(2)	English Conversation ⅠA(2)	
English Conversation ⅠB(2)	Extensive Reading Listening ⅠA(2)	Extensive Reading Listening ⅠB(2)	
Extensive Reading Listening ⅡA(2)	Extensive Reading Listening ⅡB(2)	Grammar for Communication ⅠA(2)	
Grammar for Communication ⅠB(2)	Grammar for Communication ⅡA(2)	Grammar for Communication ⅡB(2)	
English Today ⅠA(2)	English Today ⅠB(2)	English Today ⅡA(2)	
English Today ⅡB(2)	News and Media in English ⅠA(2)	News and Media in English ⅠB(2)	
News and Media in English ⅡA(2)	News and Media in English ⅡB(2)	Cultures and Societies ⅠA(2)	
Cultures and Societies ⅠB(2)	Cultures and Societies ⅡA(2)	Cultures and Societies ⅡB(2)	
Basic TOEIC ⅠA(2)	Basic TOEIC ⅠB(2)	TOEIC対策 ⅠA(2)	

TOEIC対策 ⅠB(2)	TOEIC対策 ⅡA(2)	TOEIC対策 ⅡB(2)	
TOEIC対策 ⅢA(2)	TOEIC対策 ⅢB(2)	TOEIC対策 ⅣA(2)	
TOEIC対策 ⅣB(2)	Basic Business English ⅠA(2)	Basic Business English ⅠB(2)	
Basic Business English ⅡA(2)	Basic Business English ⅡB(2)	Business English ⅠA(2)	
Business English ⅠB(2)	Business English ⅡA(2)	Business English ⅡB(2)	
English for Tourism Industry ⅠA(2)	English for Tourism Industry ⅠB(2)	English for Tourism Industry ⅡA(2)	
English for Tourism Industry ⅡB(2)	TOEIC & Communication (2)	IELTS対策 ⅠA(2)	
IELTS対策 ⅠB(2)	IELTS対策 ⅡA(2)	IELTS対策 ⅡB(2)	
English Presentation Skills Ⅰ(2)	English Presentation Skills Ⅱ(2)	Academic English Essay Writing Ⅰ(2)	
Academic English Essay Writing Ⅱ(2)	Discussion and Debate ⅠA(2)	Discussion and Debate ⅠB(2)	
英語特殊講義(1)～(4)			
Core English Ra(2)	Core English Rb(2)	Core English OCa(2)	国際教養学部英語・国際文化学科 16単位
Core English OCb(2)	Core English La(2)	Core English Lb(2)	
Core English Wa(2)	Core English Wb(2)		
日本語Ⅰa(1)	日本語Ⅰb(1)	日本語Ⅱa(1)	経済学部経済学科、社会学部社会学科、法学部法律学科 8単位以上 (日本語Ⅰa・b、日本語Ⅱa・b、日本語Ⅲa・b、日本語Ⅳa・b必修)
日本語Ⅱb(1)	日本語Ⅲa(1)	日本語Ⅲb(1)	
日本語Ⅳa(1)	日本語Ⅳb(1)	日本語特殊講義(1)～(4)	社会学部ソーシャルデザイン学科、経営学部経営学科、工学部工学科 4単位以上 (日本語Ⅰa・b、日本語Ⅱa・b必修)

備考：日本語Ⅰa・b、日本語Ⅱa・b、日本語Ⅲa・b、日本語Ⅳa・b、日本語特殊講義の

TOEIC対策 ⅠB(2)	TOEIC対策 ⅡA(2)	TOEIC対策 ⅡB(2)	
TOEIC対策 ⅢA(2)	TOEIC対策 ⅢB(2)	TOEIC対策 ⅣA(2)	
TOEIC対策 ⅣB(2)	Basic Business English ⅠA(2)	Basic Business English ⅠB(2)	
Basic Business English ⅡA(2)	Basic Business English ⅡB(2)	Business English ⅠA(2)	
Business English ⅠB(2)	Business English ⅡA(2)	Business English ⅡB(2)	
English for Tourism Industry ⅠA(2)	English for Tourism Industry ⅠB(2)	English for Tourism Industry ⅡA(2)	
English for Tourism Industry ⅡB(2)	TOEIC & Communication (2)	IELTS対策 ⅠA(2)	
IELTS対策 ⅠB(2)	IELTS対策 ⅡA(2)	IELTS対策 ⅡB(2)	
English Presentation Skills Ⅰ(2)	English Presentation Skills Ⅱ(2)	Academic English Essay Writing Ⅰ(2)	
Academic English Essay Writing Ⅱ(2)	Discussion and Debate ⅠA(2)	Discussion and Debate ⅠB(2)	
英語特殊講義(1)～(4)			
Core English Ra(2)	Core English Rb(2)	Core English OCa(2)	国際教養学部英語・国際文化学科 16単位
Core English OCb(2)	Core English La(2)	Core English Lb(2)	
Core English Wa(2)	Core English Wb(2)		
日本語Ⅰa(1)	日本語Ⅰb(1)	日本語Ⅱa(1)	経済学部経済学科、社会学部社会学科、法学部法律学科 8単位以上 (日本語Ⅰa・b、日本語Ⅱa・b、日本語Ⅲa・b、日本語Ⅳa・b必修)
日本語Ⅱb(1)	日本語Ⅲa(1)	日本語Ⅲb(1)	
日本語Ⅳa(1)	日本語Ⅳb(1)	日本語特殊講義(1)～(4)	社会学部ソーシャルデザイン学科、経営学部経営学科〈追加〉 4単位以上 (日本語Ⅰa・b、日本語Ⅱa・b必修)

備考：日本語Ⅰa・b、日本語Ⅱa・b、日本語Ⅲa・b、日本語Ⅳa・b、日本語特殊講義の

履修は、外国人留学生および帰国生に限る。

3．学びの基礎　リテラシー

授業科目(単位)				卒業必要単位数
大学レポート入門(2)	プレゼンテーション基礎(2)	IT基礎(2)	データサイエンス基礎(2)	経済学部経済学科、社会学部社会学科、社会学部ソーシャルデザイン学科、経営学部経営学科、国際教養学部英語・国際文化学科、法学部法律学科 0単位以上 工学部工学科 2単位以上

備考：工学部工学科については、履修規程で定める必修科目の要件を満たし、合計2単位以上を修得しなければならない。

別表6(その2)　教養教育科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科および人間教育学部人間教育学科を除く)

類別	授業科目(単位)			卒業必要単位数	
人間への着目	キリスト教学A(2)	キリスト教学B(2)	キリスト教史A(2)	2単位以上	経済学部経済学科、社会学部社会学科、社会学部ソーシャルデザイン学科、経営学部経営学科、国際教養
	キリスト教史B(2)	キリスト教音楽Ⅰ(2)	キリスト教音楽Ⅱ(2)		
	思想と文化(2)	倫理学(4)	哲学(4)		
	西洋文化史A(2)	西洋文化史B(2)	アジア文化史A(2)		
	アジア文化史B(2)	総合人間学A(2)	総合人間学B(2)		
	日本文化史A(2)	日本文化史B(2)	民俗学A(2)		
	民俗学B(2)	文学(2)	言語学概論A(2)		
	言語学概論B(2)	応用言語学概論A(2)	応用言語学概論B(2)		
	言語と社会A(2)	言語と社会B(2)	日本語学概論(4)		
	日本語文法論(4)	歴史学(2)	日本史(4)		
	外国史(4)	東洋史(4)	考古学概論A(2)		
	考古学概論B(2)	地理学概論(4)	地誌(4)		
社会への視	法学A(2)	法学B(2)	憲法A(2)	2単位以	

履修は、外国人留学生および帰国生に限る。

3．学びの基礎　リテラシー

授業科目(単位)				卒業必要単位数
大学レポート入門(2)	プレゼンテーション基礎(2)	IT基礎(2)	データサイエンス基礎(2)	0単位以上 〈追加〉

〈追加〉

別表6(その2)　教養教育科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科および人間教育学部人間教育学科を除く)

類別	授業科目(単位)			卒業必要単位数	
人間への着目	キリスト教学A(2)	キリスト教学B(2)	キリスト教史A(2)	2単位以上	〈追加〉
	キリスト教史B(2)	キリスト教音楽Ⅰ(2)	キリスト教音楽Ⅱ(2)		16単位以上 〈追加〉
	思想と文化(2)	倫理学(4)	哲学(4)		
	西洋文化史A(2)	西洋文化史B(2)	アジア文化史A(2)		
	アジア文化史B(2)	総合人間学A(2)	総合人間学B(2)		
	日本文化史A(2)	日本文化史B(2)	民俗学A(2)		
	民俗学B(2)	文学(2)	言語学概論A(2)		
	言語学概論B(2)	応用言語学概論A(2)	応用言語学概論B(2)		
	言語と社会A(2)	言語と社会B(2)	日本語学概論(4)		
	日本語文法論(4)	歴史学(2)	日本史(4)		
	外国史(4)	東洋史(4)	考古学概論A(2)		
	考古学概論B(2)	地理学概論(4)	地誌(4)		
社会への視	法学A(2)	法学B(2)	憲法A(2)	2単位以	

点	憲法B(2)	民法A1(2)	民法A2(2)	上	学部英語・国際文化学科、法学部法律学科 16単位以上 工学部工学科 8単位以上
	民法B1(2)	民法B2(2)	働くことと法知識(2)		
	国際法A(2)	国際法B(2)	知的財産法A(2)		
	知的財産法B(2)	労働法A(2)	労働法B(2)		
	ジェンダー法学A(2)	ジェンダー法学B(2)	税法A(2)		
	税法B(2)	政治学A(2)	政治学B(2)		
	国際関係論A(2)	国際関係論B(2)	国際政治史A(2)		
	国際政治史B(2)	国際機構論A(2)	国際機構論B(2)		
	国際政治事情研究A(2)	国際政治事情研究B(2)	地域研究ⅠA(2)		
	地域研究ⅠB(2)	地域研究ⅡA(2)	地域研究ⅡB(2)		
	経済学A(2)	経済学B(2)	経済入門(2)		
	日本経済史Ⅰ(2)	日本経済史Ⅱ(2)	西洋経済史Ⅰ(2)		
	西洋経済史Ⅱ(2)	日本経済論Ⅰ(2)	日本経済論Ⅱ(2)		
	世界経済事情Ⅰ(2)	世界経済事情Ⅱ(2)	地域経済論Ⅰ(2)		
	地域経済論Ⅱ(2)	比較経済体制論Ⅰ(2)	比較経済体制論Ⅱ(2)		
	アジア経済論Ⅰ(2)	アジア経済論Ⅱ(2)	日中ビジネス論(2)		
	経営学A(2)	経営学B(2)	簿記(2)		
	中級簿記(4)	経営管理論(2)	経営組織論(2)		
	経営史A(2)	経営史B(2)	コーポレート・ファイナンス(基礎)(2)		
	コーポレート・ファイナンス(応用)(2)	証券論(4)	保険論(2)		
	会計史(2)	国際会計論(2)	財務会計論A(2)		
	財務会計論B(2)	社会学A(2)	社会学B(2)		
	コミュニケーション論［2］(2)	メディア史(2)	マス・コミュニケーション論(2)		
	広報の社会学(2)	教育社会学A(2)	教育社会学B(2)		
	スポーツ社会学	身体文化論(2)	地域社会学(2)		

点	憲法B(2)	民法A1(2)	民法A2(2)	上	
	民法B1(2)	民法B2(2)	働くことと法知識(2)		
	国際法A(2)	国際法B(2)	知的財産法A(2)		
	知的財産法B(2)	労働法A(2)	労働法B(2)		
	ジェンダー法学A(2)	ジェンダー法学B(2)	税法A(2)		
	税法B(2)	政治学A(2)	政治学B(2)		
	国際関係論A(2)	国際関係論B(2)	国際政治史A(2)		
	国際政治史B(2)	国際機構論A(2)	国際機構論B(2)		
	国際政治事情研究A(2)	国際政治事情研究B(2)	地域研究ⅠA(2)		
	地域研究ⅠB(2)	地域研究ⅡA(2)	地域研究ⅡB(2)		
	経済学A(2)	経済学B(2)	経済入門(2)		
	日本経済史Ⅰ(2)	日本経済史Ⅱ(2)	西洋経済史Ⅰ(2)		
	西洋経済史Ⅱ(2)	日本経済論Ⅰ(2)	日本経済論Ⅱ(2)		
	世界経済事情Ⅰ(2)	世界経済事情Ⅱ(2)	地域経済論Ⅰ(2)		
	地域経済論Ⅱ(2)	比較経済体制論Ⅰ(2)	比較経済体制論Ⅱ(2)		
	アジア経済論Ⅰ(2)	アジア経済論Ⅱ(2)	日中ビジネス論(2)		
	経営学A(2)	経営学B(2)	簿記(2)		
	中級簿記(4)	経営管理論(2)	経営組織論(2)		
	経営史A(2)	経営史B(2)	コーポレート・ファイナンス(基礎)(2)		
	コーポレート・ファイナンス(応用)(2)	証券論(4)	保険論(2)		
	会計史(2)	国際会計論(2)	財務会計論A(2)		
	財務会計論B(2)	社会学A(2)	社会学B(2)		
	コミュニケーション論［2］(2)	メディア史(2)	マス・コミュニケーション論(2)		
	広報の社会学(2)	教育社会学A(2)	教育社会学B(2)		
	スポーツ社会学	身体文化論(2)	地域社会学(2)		

	(2)				
	地域再生論(2)	宗教社会学(2)	宗教学概論(2)		
	ジェンダー論(2)	働き方とジェンダー(2)	国際社会福祉論(2)		
	ボランティア論(2)	ボランティアコーディネート論(2)			
科学への扉	健康・スポーツ科学講義(2)～(4)	健康・スポーツ科学演習(2)～(4)	健康・スポーツ科学実習(1)～(2)	経済学部経済学科、社会学部社会学科、社会学部ソーシャルデザイン学科、経営学部経営学科、国際教養学部英語・国際文化学科、法学部法律学科 2単位以上 工学部工学科 4単位以上	
	障害者スポーツ論A(2)	障害者スポーツ論B(2)	心理学A(2)		
	心理学B(2)	IT活用a(2)	IT活用b(2)		
	コンピュータ論Ⅰ(2)	コンピュータ論Ⅱ(2)	学術情報資源流通の歴史と現状(2)		
	情報サービス応用(2)	情報管理(2)	ネットワーク論(2)		
	マルチメディア論(2)	情報と職業Ⅰ(2)	情報と職業Ⅱ(2)		
	数理科学入門(2)	自然科学入門(2)	産業考古学(4)		
	科学技術史(4)	環境問題概論(2)	サステイナビリティ論(2)		
	科学思想史(4)	SDP入門セミナー(2)	データサイエンスと価値共創(2)		
	データサイエンス入門(2)	データサイエンス入門演習(2)	データサイエンス演習Ⅰ(2)		
	データサイエンス演習Ⅱ(2)	データサイエンスPBL(4)	経営学のための数学(2)		
	経営学のための統計(2)	経済学のための数学入門(2)	プログラミング演習(1)～(4)		
	ビジネスのためのICT活用(2)	ビジネスのためのプレゼンテーション(2)	データサイエンス海外演習(2)～(4)		
	データ処理演習(2)	統計学基礎(2)	インターネット活用と管理(2)		
	GISとビッグデータ活用(2)	微積分Ⅰ(2)	微積分Ⅱ(2)		

	(2)			
	地域再生論(2)	宗教社会学(2)	宗教学概論(2)	
	ジェンダー論(2)	働き方とジェンダー(2)	国際社会福祉論(2)	
	ボランティア論(2)	ボランティアコーディネート論(2)		
科学への扉	健康・スポーツ科学講義(2)～(4)	健康・スポーツ科学演習(2)～(4)	健康・スポーツ科学実習(1)～(2)	2単位以上 〈追加〉
	障害者スポーツ論A(2)	障害者スポーツ論B(2)	心理学A(2)	
	心理学B(2)	IT活用a(2)	IT活用b(2)	
	コンピュータ論Ⅰ(2)	コンピュータ論Ⅱ(2)	学術情報資源流通の歴史と現状(2)	
	情報サービス応用(2)	情報管理(2)	ネットワーク論(2)	
	マルチメディア論(2)	情報と職業Ⅰ(2)	情報と職業Ⅱ(2)	
	数理科学入門(2)	自然科学入門(2)	産業考古学(4)	
	科学技術史(4)	環境問題概論(2)	サステイナビリティ論(2)	
	科学思想史(4)	SDP入門セミナー(2)	データサイエンスと価値共創(2)	
	データサイエンス入門(2)	データサイエンス入門演習(2)	データサイエンス演習Ⅰ(2)	
	データサイエンス演習Ⅱ(2)	データサイエンスPBL(4)	経営学のための数学(2)	
	経営学のための統計(2)	経済学のための数学入門(2)	プログラミング演習(1)～(4)	
	ビジネスのためのICT活用(2)	ビジネスのためのプレゼンテーション(2)	データサイエンス海外演習(2)～(4)	
	〈追加〉	〈追加〉	〈追加〉	
	〈追加〉	〈追加〉	〈追加〉	

	線形代数Ⅰ(2)	線形代数Ⅱ(2)	物理学Ⅰ(2)		
	物理学Ⅱ(2)	物理学Ⅲ(2)	図形科学(2)		
	知財・技術者倫理(2)				
未来への挑戦	プレゼンテーション応用(2)	キャリア教育科目(1)～(4)	初修外国語Ⅰa(2)	0単位以上	
	初修外国語Ⅰb(2)	初修外国語Ⅱa(2)	初修外国語Ⅱb(2)		
	初修外国語Ⅲa(2)	初修外国語Ⅲb(2)	初修外国語Ⅳa(2)		
	初修外国語Ⅳb(2)	国際交流特別講義(1)～(4)	日本事情A(2)(外国人留学生用)		
	日本事情B(2)(外国人留学生用)	教育学概論(2)	教育心理学(2)		
	教育法規(2)	教育経営学(2)	人権教育論A(2)		
	人権教育論B(2)	教育情報メディア活用論(2)	職業指導(4)		
	図書館・博物館への誘い(2)	図書館情報学原論(2)	生涯学習概論(2)		
	博物館概論(2)	博物館教育論(2)	東洋美術史(4)		
	日本語教育事情(2)	教養教育特別講義(1)～(4)	地域連携特別講義(1)～(4)		
	学外研修(1)～(4)				

備考

1. 当該学科教育科目と同一の科目を教養教育科目として履修することはできない。
2. 経営学部経営学科については、「コンピュータ論Ⅰ」「コンピュータ論Ⅱ」を教養教育科目として履修することはできない。
3. 法学部法律学科については、「憲法A・B」「民法A1・A2」「民法B1・B2」を教養教育科目として履修することはできない。
4. 経済学部経済学科については、「IT活用a・b」「簿記」「中級簿記」を教養教育科目として履修することはできない。

別表7

司書教諭課程科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科、人間教育学部人間教育学科および工学部工学科を除く)

授業科目(単位)

	〈追加〉	〈追加〉	〈追加〉		
	〈追加〉	〈追加〉	〈追加〉		
	〈追加〉				
未来への挑戦	プレゼンテーション応用(2)	キャリア教育科目(1)～(4)	初修外国語Ⅰa(2)	0単位以上	
	初修外国語Ⅰb(2)	初修外国語Ⅱa(2)	初修外国語Ⅱb(2)		
	初修外国語Ⅲa(2)	初修外国語Ⅲb(2)	初修外国語Ⅳa(2)		
	初修外国語Ⅳb(2)	国際交流特別講義(1)～(4)	日本事情A(2)(外国人留学生用)		
	日本事情B(2)(外国人留学生用)	教育学概論(2)	教育心理学(2)		
	教育法規(2)	教育経営学(2)	人権教育論A(2)		
	人権教育論B(2)	教育情報メディア活用論(2)	職業指導(4)		
	図書館・博物館への誘い(2)	図書館情報学原論(2)	生涯学習概論(2)		
	博物館概論(2)	博物館教育論(2)	東洋美術史(4)		
	日本語教育事情(2)	教養教育特別講義(1)～(4)	地域連携特別講義(1)～(4)		
	学外研修(1)～(4)				

備考

1. 当該学科教育科目と同一の科目を教養教育科目として履修することはできない。
2. 経営学部経営学科については、「コンピュータ論Ⅰ」「コンピュータ論Ⅱ」を教養教育科目として履修することはできない。
3. 法学部法律学科については、「憲法A・B」「民法A1・A2」「民法B1・B2」を教養教育科目として履修することはできない。
4. 経済学部経済学科については、「IT活用a・b」「簿記」「中級簿記」を教養教育科目として履修することはできない。

別表7

司書教諭課程科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科、人間教育学部人間教育学科〈追加〉を除く)

授業科目(単位)

学校図書館制度・経営論(2)	学習情報メディア組織化論(2)	学校図書館利用論(2)
児童生徒の発達と読書(2)	教育情報メディア活用論(2)	

別表8

司書課程科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科、人間教育学部人間教育学科および工学部工学科を除く)

授業科目(単位)			
生涯学習概論(2)	図書館情報学原論(2)	図書館業務と情報通信技術(2)	図書館経営論(2)
図書館サービス概論(2)	情報探索の知識と技法(2)	児童生徒の発達と読書(2)	情報探索・レファレンス演習(2)
図書館情報資源概論(2)	情報資源組織論(2)	情報資源の組織化演習Ⅰ(目録)(1)	情報資源の組織化演習Ⅱ(分類)(1)
図書館・博物館への誘い(2)	情報サービス応用(2)	学術情報資源流通の歴史と現状(2)	図書館と情報メディアの歴史(2)
図書館実習(2)			

別表9

博物館学芸員課程科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科、人間教育学部人間教育学科および工学部工学科を除く)

授業科目(単位)			
生涯学習概論(2)	博物館概論(2)	博物館資料論(2)	博物館経営論(2)
博物館資料保存論(2)	博物館展示論(2)	博物館情報・メディア論(2)	博物館教育論(2)
博物館実習Ⅰ(1)	博物館実習Ⅱ(1)	博物館実習Ⅲ(1)	産業考古学(4)
東洋美術史(4)	科学技術史(4)	産業社会学(2)	民俗学A(2)
民俗学B(2)	現代技術論Ⅰ(2)	現代技術論Ⅱ(2)	考古学概論A(2)
考古学概論B(2)	日本文化史A(2)	日本文化史B(2)	アジア文化史A(2)
アジア文化史B(2)	東洋史(4)	博物館学特講(2)～(4)	

別表10

日本語教員養成課程科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科、人間教育学部人間教育学科および工学部工学科を除く)

授業科目(単位)			
日本文化論(2)	日本文化へのアプローチ(2)	現代社会論(4)	日本文化史A(2)
日本文化史B(2)	日本近代史Ⅰ(2)	日本近代史Ⅱ(2)	日本文化研究(2)～(4)

学校図書館制度・経営論(2)	学習情報メディア組織化論(2)	学校図書館利用論(2)
児童生徒の発達と読書(2)	教育情報メディア活用論(2)	

別表8

司書課程科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科、人間教育学部人間教育学科〈追加〉を除く)

授業科目(単位)			
生涯学習概論(2)	図書館情報学原論(2)	図書館業務と情報通信技術(2)	図書館経営論(2)
図書館サービス概論(2)	情報探索の知識と技法(2)	児童生徒の発達と読書(2)	情報探索・レファレンス演習(2)
図書館情報資源概論(2)	情報資源組織論(2)	情報資源の組織化演習Ⅰ(目録)(1)	情報資源の組織化演習Ⅱ(分類)(1)
図書館・博物館への誘い(2)	情報サービス応用(2)	学術情報資源流通の歴史と現状(2)	図書館と情報メディアの歴史(2)
図書館実習(2)			

別表9

博物館学芸員課程科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科、人間教育学部人間教育学科〈追加〉を除く)

授業科目(単位)			
生涯学習概論(2)	博物館概論(2)	博物館資料論(2)	博物館経営論(2)
博物館資料保存論(2)	博物館展示論(2)	博物館情報・メディア論(2)	博物館教育論(2)
博物館実習Ⅰ(1)	博物館実習Ⅱ(1)	博物館実習Ⅲ(1)	産業考古学(4)
東洋美術史(4)	科学技術史(4)	産業社会学(2)	民俗学A(2)
民俗学B(2)	現代技術論Ⅰ(2)	現代技術論Ⅱ(2)	考古学概論A(2)
考古学概論B(2)	日本文化史A(2)	日本文化史B(2)	アジア文化史A(2)
アジア文化史B(2)	東洋史(4)	博物館学特講(2)～(4)	

別表10

日本語教員養成課程科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科および人間教育学部人間教育学科〈追加〉を除く)

授業科目(単位)			
日本文化論(2)	日本文化へのアプローチ(2)	現代社会論(4)	日本文化史A(2)
日本文化史B(2)	日本近代史Ⅰ(2)	日本近代史Ⅱ(2)	日本文化研究(2)～(4)

Japanese Studies(2)～(4)	日本語教育事情(2)	年少者日本語教育(2)	言語と社会A(2)
言語と社会B(2)	社会言語学(方言・敬意表現)(2)	言語と心理A(2)	言語と心理B(2)
異文化間コミュニケーション論A(2)	異文化間コミュニケーション論B(2)	日本語教授法の基礎A(2)	日本語教授法の基礎B(2)
日本語教材・教具論A(2)	日本語教材・教具論B(2)	日本語教授法演習(4)	海外日本語教育実習(4)
言語学概論A(2)	言語学概論B(2)	応用言語学概論A(2)	応用言語学概論B(2)
日本語学概論(4)	日本語文法論(4)	日本語の音声(2)	語彙・意味論(2)
文字・表記論(2)	IT基礎(2)	データサイエンス基礎(2)	

別表11　〈同右〉

別表12

工学部工学科教育科目

類別		授業科目(単位)			卒業必要単位数(合計128単位以上)
基礎教育科目		別表6(その1)参照			8単位以上
教養教育科目		別表6(その2)参照			8単位以上
学科教育科目	ビジネス	簿記(2)	中級簿記(4)	経営管理論(2)	6単位以上
		経営組織論(2)	経営戦略論(2)	アントレプレナー論(2)	
		コーポレート・ファイナンス(基礎)(2)	コーポレート・ファイナンス(応用)(2)	人的資源管理論A(2)	
		人的資源管理論B(2)	生産管理論A(2)	生産管理論B(2)	
		財務会計論A(2)	財務会計論B(2)	国際会計論(2)	
		管理会計A(2)	管理会計B(2)	原価計算システム(2)	
		コスト・マネジメント(2)	デジタルマーケティング(2)	消費者行動論(2)	
		グローバル・マーケティング(2)	ネットビジネス(2)	データ経営(2)	

Japanese Studies(2)～(4)	日本語教育事情(2)	年少者日本語教育(2)	言語と社会A(2)
言語と社会B(2)	社会言語学(方言・敬意表現)(2)	言語と心理A(2)	言語と心理B(2)
異文化間コミュニケーション論A(2)	異文化間コミュニケーション論B(2)	日本語教授法の基礎A(2)	日本語教授法の基礎B(2)
日本語教材・教具論A(2)	日本語教材・教具論B(2)	日本語教授法演習(4)	海外日本語教育実習(4)
言語学概論A(2)	言語学概論B(2)	応用言語学概論A(2)	応用言語学概論B(2)
日本語学概論(4)	日本語文法論(4)	日本語の音声(2)	語彙・意味論(2)
文字・表記論(2)	IT基礎(2)	データサイエンス基礎(2)	

別表11　〈省略〉

〈追加〉

〈追加〉

〈追加〉

		国際経営論A(2)	国際経営論B(2)	地域ビジネス論(2)	
		社会ビジネスの理論と実践Ⅰ(2)	社会ビジネスの理論と実践Ⅱ(2)	観光ビジネスの理論と実践Ⅰ(2)	
		観光ビジネスの理論と実践Ⅱ(2)	教育経営学(2)	証券論(4)	
		現代技術論Ⅰ(2)	現代技術論Ⅱ(2)		
	産学官共創演習	工学キャリアデザイン演習Ⅰ(2)	工学キャリアデザイン演習Ⅱ(2)	工学PBL演習Ⅰ(4)	20単位以上
		工学PBL演習Ⅱ(4)	工学PBL実践演習Ⅰ(4)	工学PBL実践演習Ⅱ(4)	
		企業インターンシップⅠ(2)	企業インターンシップⅡ(6)		
	卒業研究	卒業研究Ⅰ(4)	卒業研究Ⅱ(4)		8単位
	データサイエンス	プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム)(2)	応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング)(2)	データ処理演習(2)	16単位以上
		統計学基礎(2)	人工知能と機械学習(2)	ロボット&エッジコンピューティング(2)	
		インターネット活用と管理(2)	データサイエンス演習Ⅰ(2)	データサイエンス演習Ⅱ(2)	
		システム・プログラミング(2)	GISとビッグデータ活用(2)		
	基礎工学	微積分Ⅰ(2)	微積分Ⅱ(2)	線形代数Ⅰ(2)	22単位以上
		線形代数Ⅱ(2)	情報数学(2)	工業数学(2)	
		システム工学(2)	物理学Ⅰ(2)	物理学Ⅱ(2)	
		物理学Ⅲ(2)	物理学実験(2)	図形科学(2)	
		知財・技術者倫理(2)	技術英語(2)		
	専門工学	材料力学Ⅰ(2)	材料力学Ⅱ(2)	機械力学Ⅰ(2)	40単位以上
		機械力学Ⅱ(2)	機械工作実習(2)	機械製図演習(2)	
		機械加工学(2)	機械設計(2)	機械工学実験Ⅰ(2)	
		機械工学実験Ⅱ(2)	流体工学Ⅰ(2)	流体工学Ⅱ(2)	

		メカトロニクス(2)	機械制御工学Ⅰ(2)	機械制御工学Ⅱ(2)	
		熱力学Ⅰ(2)	熱力学Ⅱ(2)	計測・信号処理(2)	
		機械材料学(2)	精密加工学(2)	ロボット工学(2)	
		エネルギー工学(2)	環境工学(2)	機械システム工学特別演習(2)	
		電磁気学Ⅰ(2)	電磁気学Ⅱ(2)	電気回路Ⅰ(2)	
		電気回路Ⅱ(2)	電気回路演習(2)	電子回路Ⅰ(2)	
		電子回路Ⅱ(2)	電気電子計測(2)	ディジタル信号処理(2)	
		電気電子システム工学実験Ⅰ(2)	電気電子システム工学実験Ⅱ(2)	電力工学Ⅰ(2)	
		電力工学Ⅱ(2)	電気機器工学(2)	制御工学Ⅰ(2)	
		制御工学Ⅱ(2)	パワーエレクトロニクス(2)	通信ネットワーク工学(2)	
		通信システム工学(2)	量子力学概論(2)	モータ制御(2)	
		無線通信工学(2)	半導体エレクトロニクス(2)	再生可能エネルギー工学(2)	
		電気電子システム工学特別演習(2)	構造力学Ⅰ(2)	構造力学Ⅱ(2)	
		構造力学Ⅰ演習(1)	構造力学Ⅱ演習(1)	基礎流体力学(2)	
		基礎流体力学演習(1)	水理学(2)	水理学演習(1)	
		測量学Ⅰ(2)	測量学Ⅱ(2)	土木計画学(2)	
		土質力学Ⅰ(2)	土質力学Ⅱ(2)	土質力学Ⅰ演習(1)	
		土質力学Ⅱ演習(1)	都市学実験(2)	建設材料学(2)	
		都市計画・デザイン(2)	上下水道学(2)	河川海岸工学(2)	
		都市環境学Ⅰ(2)	都市環境学Ⅱ(2)	交通計画(2)	
		都市防災(2)	コンクリート構造工学(2)	環境生態学(2)	

		地盤基礎工学(2)	都市デザイン工学特別演習(2)		

（履修上の注意）

・学科教育科目（ビジネス、産学官共創演習、卒業研究）については、履修規程で定める必修科目および選択必修科目の要件を満たし、合計34単位以上を修得しなければならない。

・学科教育科目（データサイエンス、基礎工学、専門工学）については、履修規程で定める専攻別の必修科目および選択必修科目の要件を満たし、合計78単位以上を修得しなければならない。

付表1　学費

名称	学部・学科	金額
入学金	全学部・全学科	230,000円
授業料	経済学部　経済学科	年額　1,069,000円
	社会学部　社会学科	
	社会学部　ソーシャルデザイン学科	
	経営学部　経営学科	
	ビジネスデザイン学部　ビジネスデザイン学科	
	国際教養学部　英語・国際文化学科	
	法学部　法律学科	
	人間教育学部　人間教育学科	年額　1,150,000円
	工学部　工学科	年額(初年度)　1,365,000円
		年額(初年度を除く)　1,595,000円

注1. 休学を許可された者が一つの学期の全期間を休学する場合の学費は、大学学費等納付規程の定めるところとする。

注2. 一つの学期の全期間に亘る単位認定を前提とした私費海外留学を認められた者の学費は、大学学費等納付規程の定めるところとする。

付表1の2　〈同右〉

〈追加〉

〈追加〉

〈追加〉

付表1　学費

名称	学部・学科	金額
入学金	全学部・全学科	230,000円
授業料	経済学部　経済学科	年額　1,069,000円
	社会学部　社会学科	
	社会学部　ソーシャルデザイン学科	
	経営学部　経営学科	
	ビジネスデザイン学部　ビジネスデザイン学科	
	国際教養学部　英語・国際文化学科	
	法学部　法律学科	
	人間教育学部　人間教育学科	年額　1,150,000円
	〈追加〉	〈追加〉

注1. 休学を許可された者が一つの学期の全期間を休学する場合の学費は、大学学費等納付規程の定めるところとする。

注2. 一つの学期の全期間に亘る単位認定を前提とした私費海外留学を認められた者の学費は、大学学費等納付規程の定めるところとする。

付表1の2　〈省略〉

○桃山学院大学工学部教授会規則（案）

2025(令和7)年2月17日
理系学部設置推進会議承認

(趣旨)

第1条　桃山学院大学学則(以下「学則」という。)第8条第1項に基づき工学部教授会(以下「教授会」という。)を置き、同条第3項に基づいてこの規則を定める。

(意見陳述)

第2条　教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うにあたり意見を述べるものとする。

1. 学生の入学、卒業および課程の修了
2. 学位の授与
3. その他、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要として学長が裁定によって定めるもの

(審議事項)

第2条の2　教授会は、前条に掲げるもののほか、学長、学長の命を受けた副学長および学部長(以下「学長等」という。)がつかさどる教育研究に関する次の事項について審議するものとする。また、学長等の求めに応じて意見を述べることができる。

1. 学則のうち、学部の教育研究に関する事項
2. 開講科目および担当者の決定
3. 教員の採用および昇任(以下「任用」という。)の推薦に関する事項
4. 学部長候補者の推薦に関する事項
5. 学生の留学に関する事項
6. 科目等履修生および外国人留学生等に関する事項
7. 学部の教育研究に関する諸規程の制定および改廃に関する事項
8. 学長等が諮問する事項
9. その他教授会において必要と認めた事項

(学部長)

第3条　学部長の選任に関することは、工学部長選任規程に定める。

(招集)

第4条　教授会は、学部長が招集する。

第5条　定例の教授会は、原則として月2回開催する。ただし、教授会に諮るべき案件のないときは、開催しないことができる。

2　緊急を要する案件があるときは、学部長は臨時の教授会を招集することができる。

3　教授会構成員の3分の1以上の者が会議の目的事項を示して請求したときは、学部長は臨時の教授会を招集しなければならない。

第6条　定例教授会の開催通知は、議題等を明示して原則として会議の5日前までに発信するものとする。臨時の教授会については、この限りでない。

(会議の運営)

第7条　教授会の議長は、学部長が当たる。

2　前項の規定にかかわらず、学部長が議長に当たることができない事情があるときは、議長代理が代行するものとし、議長代理は、毎年度始めの教授会において選出する。

第8条　教授会が必要と認めたときは、構成員以外の者を出席させ、その意見を求めることができる。

(定足数)

第9条　教授会は、構成員の過半数の出席をもって成立する。

第10条　休職、留学または6カ月以上にわたる出張もしくは欠勤の者は、前条に規定する教授会の定足数の算出基礎から除くものとする。

（議決）
第11条　教授会の議決は、特に定めるもののほか、出席者の過半数でこれを決し、可否同数のときは議長の決するところによる。なお、審議案件について学長等と教授会との間に意見の齟齬が生じたときは、学長等は、当該案件について再度の考案を行ったうえであらためて教授会の審議に付し、その意見を十分に参酌してこれを決するものとする。
2　教員の任用についての推薦は、出席者の3分の2以上の賛成をもって可決とする。
第12条　投票によって議事を決する場合は、無記名投票とする。
第13条　教授会出席者の身上に関する事項を審議するとき、議長は当該審議対象者の退席を求めることができる。ただし、この場合の退席は、第9条に規定する会議成立要件を損なわないものとする。
2　前項の採決に当たっては、当該審議対象者はこれに加わることができない。
（教員罷免手続）
第14条　教員の罷免手続を行う場合、構成員の3分の2以上が出席する教授会において、出席者の4分の3以上の賛成投票をもって可決とする。
（教員任用手続）
第15条　教員任用の手続については、別に定める。
（議事記録）
第16条　教授会は、議事記録を作成し、これを保存する。
（規則の改廃）
第17条　この規則の改廃は、教授会の審議を経て、学長が行う。

付　則

この規則は、2026（令和8）年4月1日から施行する。

設置の趣旨等を記載した書類

《本文目次》

１．設置の趣旨及び必要性 …… 2
２．学部・学科等の特色 …… 9
３．学部・学科等の名称及び学位の名称 …… 13
４．教育課程の編成の考え方及び特色 …… 13
５．教育方法、履修指導方法及び卒業要件 …… 34
６．多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画 …… 38
７．企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画 …… 39
８．取得可能な資格 …… 44
９．入学者選抜の概要 …… 45
１０．教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色 …… 49
１１．研究の実施についての考え方、体制、取組 …… 53
１２．施設、設備等の整備計画 …… 54
１３．管理運営 …… 56
１４．自己点検・評価 …… 59
１５．情報の公表 …… 60
１６．教育内容等の改善を図るための組織的な研修等 …… 63
１７．社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 …… 65

１．設置の趣旨及び必要性

（１）学校法人桃山学院の設置大学の沿革

学校法人桃山学院（以下、「本法人」という。）は、桃山学院大学（大阪府和泉市）、桃山学院教育大学（大阪府堺市）および桃山学院中学校高等学校（大阪市阿倍野区）を設置している。本法人は、2022（令和 4）年 5 月 31 日開催の評議員会および理事会において、私立学校法に基づく事業に関する中期的な計画として、2023（令和 5）年からの 5 カ年計画である「学校法人桃山学院将来構想」（以下、「将来構想」という。）を作成した【資料 1】。

将来構想では、本法人のビジョンを「地域と共に発展する」と定め、「私たちは、SDGs を推進し、地域における社会課題を解決し、持続可能な地域社会を共創します。」と宣言している。また、将来構想のアクションプランとして、経営基盤の強化に向け「設置学校間連携強化と大学学部学科構成の最適化」に取り組み、「社会の変化や科学技術の進展とともに、気候変動問題や SDGs 等、一つの学問分野の知識や理論だけでは解決できない社会課題が多数表出しており、地域共生社会の実現に向けて社会課題解決に貢献し、新たな時代が求める人を育てるため、既存の枠組みを超えた総合大学への発展を目指し、大学学部学科構成の最適化と組織再編を図ります。」としている。

工学部を設置する桃山学院大学（以下、「本学」という。）は、「キリスト教精神に基づいて人格を陶冶し、豊かな教養を体得させ、深い専門学術を研究、教授することにより、世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材を養成し、国際社会、世界文化の発展に寄与することを目的とする。」を建学の精神としている。「世界の市民」とは、キリスト教精神に則り、将来の進むべき道を自ら見出し、「地域で、世界で、人を支える」学生のことである。本学はこの精神に基づき、どのような環境・場所においても自分の能力と個性を十分に発揮し、様々な人々と関係性を構築しながら自らの道を探し出し、それぞれの分野の課題に果敢に挑戦し続けることができる幅広い職業人を育成することに努める。

本学は 1959（昭和 34）年に経済学部単科大学として大阪市内に開学した。1995（平成 7）年には大阪府和泉市にキャンパスを移転し、現在では和泉キャンパスに、経済学部経済学科、社会学部社会学科、社会学部ソーシャルデザイン学科、経営学部経営学科、国際教養学部英語・国際文化学科、法学部法律学科、大学院文学研究科、社会学研究科、経済学研究科および経営学研究科を、大阪市内に所在する昭和町キャンパスにビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科を擁するいわゆる文系の総合大学となっている。また、2025（令和 7）年度より桃山学院教育大学との大学統合計画により、本学に人間教育学部を設置することが認可されている。2026 年（令和 8）年度には、本認可申請において既設学部の定員を減員し、入学定員 160 名の工学部工学科を設置する。

【資料 1　学校法人桃山学院将来構想】

（２）工学部工学科設置の趣旨および経緯

本学工学部を設置する趣旨および経緯として、以下の 4 点を示す。

① 理系人材の需要に対する対応

「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言)」（令和 4 年 5 月 10 日教育未来創造会議）では、現代社会は急速な技術革新の時代に突入しており、AI、ロボティクス、バイオテクノロジーなどの分野での進展が求められている一方、理系人材の不足は技術革新の停滞を招き、国際競争力の低下や経済成長の鈍化を引き起こす可能性があることが触れられている。特に、スタートアップ企業や中小企業における理系人材の確保が困難となっていることで、技術開発や製品化の遅れ、環境問題、エネルギー問題、医療問題などの社会課題の解決も遅れる恐れが示されている。

高等教育機関はこれらの問題を解決するために、理系人材の育成において中心的な役割を果たすことが求められている。同提言の中で「在りたい社会像」を実現する人材[1]について触れられており、この人材は、ディプロマ・ポリシーに「教養・専門知識」、「創造力」、「協働力」、「実践力」を掲げる本学が養成しようとする「世界の市民」そのものである。今回申請する工学部設置計画（以下、「本計画」という。）は、理学関係分野、工学関係分野または農学関係分野への学部設置等の促進を図るため、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が公募した「大学・高専機能強化支援事業」の令和 5 年度採択・支援を受けて、未来を支える人材を育成する社会の要請に応えるものである。

② 地域社会を取り巻く状況

本学工学部を開設する和泉市には産業団地「テクノステージ和泉」、「トリヴェール和泉西部地区」があり、大阪府内でも有数のものづくり産業の拠点となっている。市内のものづくり企業の多くは中小企業であり、海外生産品のレベル向上や大企業の海外への生産拠点の移転が進む中、これまで以上に基盤技術や経営の高度化が求められ、また後継者不足の問題も抱えている【資料 2】。また、堺泉北臨海工業地区を有する南大阪エリアの製造業の代表的都市である堺市において、同市の全産業生産額約 4 兆 9 千億円における製造業の割合は 33.7%と最も高い。また、全国の状況同様、市内企業の 99.8%が中小企業であり、中長期的な課題として、「従業員の確保」や「後継者の確保・育成」が最大の課題となっている【資

[1] 主体性、創造性、共感力のある多様な人材であり、具体的には、夢を描き、技術を活用しながらそれを形にし、価値創造に繋げられる人材、身近なものから地球規模のものまで様々な社会課題を発見し、横断的な観点から解決していくことのできる人材、文化や美意識等に対する素養を身に付け、エシカルな行動ができる人材、急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材などが挙げられる。これらは、予測不可能な時代な中で、好きなことを追究して高い専門性や技術力を身に付け、自分自身で課題を設定して、考えを深く掘り下げ、多様な人とコミュニケーションをとりながら、新たな価値やビジョンを創造し、社会課題の解決を図っていくことのできる人材である。

料 3】。加えて、老朽化が進む都市インフラにおいても、人口減少が進む中で持続可能な暮らしと社会を維持するため、「省人化・省力化の推進と技術・イノベーションのインフラ分野の取組み」が期待されている【資料 4】。和泉市においても「道路交通網の整備・充実」、「有効な土地利用と空家対策の推進」（ともに重点施策 15)、「移動手段の確保と低炭素社会の実現」（重点施策 16)」、「低炭素で地球にやさしいまちづくりの推進」、「身近な水辺環境の保全」（ともに重点施策 17）が重点施策として掲げられている【資料 2】が、和泉市および近隣自治体である堺市の職員採用状況を見ても土木技術職はどちらも未充足であり、深刻な人材不足の問題を抱えている【資料 5】。本学工学部の設置は、「地域で、世界で、人を支える」世界の市民を養成し、地域の課題を解決する本学の目的の達成を目指すものである。

③ 教育研究の多様化

「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申)」（平成 30 年 11 月 26 日中央教育審議会）（以下、「グランドデザイン」という。）の中で「予測不可能な時代の到来を見据えた場合、専攻分野についての専門性を有するだけではなく、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材が多く誕生し、変化を受容し、ジレンマを克服しつつ、更に新しい価値を創造しながら、様々な分野で多様性を持って活躍していることが必要である。文理横断的にこうした知識、スキル、能力を身に付けることこそが、社会における課題の発見とそれを解決するための学問の成果の社会実装を推進する基盤となる。」と示されるように、人生 100 年時代に対応する教育の在り方、SDGs の意識向上やテクノロジーの進展等、現在の急激な社会変化に対応できる人材の育成は、一つの学問領域だけでは十分ではなくなりつつあることが課題とされている。本計画にもとづく理系分野への進出は、経済学、経営学、社会学、社会福祉学、法学、国際教養学という伝統的な学びと、ビジネスデザイン学部のようにアントレプレナーシップ養成を掲げた新しい価値を生み出すための学びなど、これまで本学が積み重ねてきた人文・社会科学分野の専門性を、工学の専門性に利活用することで大学としての新たな「強み」を生み出す試みでもある。工学部の設置によって多様性と柔軟性を備えた教育を展開し「総合知」を備えた人材の育成をさらに進める。これにより、本学の掲げる「世界の市民」の育成を製造や都市インフラといった第二次産業における課題解決を通じて具現化することが可能となる。

また、新たな工学領域の教育研究を展開することは、本学が所在する和泉市をはじめ、堺市や南河内地域を含む南大阪エリアの地域社会との多面的な連携のリソースにもなり、地域で学んだ知識・技能を他の国や地域でも運用して新たな価値を創出することで、国内のみならず世界の地域社会が抱える諸課題の解決に貢献し社会的使命を果たすことに繋がる。

【資料 2　第 5 次和泉市総合計画（改訂版)】

【資料 3　堺市の地域経済・産業データ(第 1 回(仮称)堺産業戦略懇話会資料)】

【資料４　令和６年度版国土交通白書概要】
【資料５　和泉市および堺市の土木技術職員採用状況】

④ 企業・団体等からの要望

大阪府南部において工学部を設置しているのは大阪公立大学だけである。本学が位置する和泉市および周辺地域では、上述のようにものづくり分野や土木分野の人材やDX人材が不足している状況であることから、「工学部の新設は地域産業の発展にとって極めて大きな意味を持つ」として、商工会議所より設置の要望がなされている【資料6】。

また、地域における特定成長分野の人材を必要としている企業等と設置構想に関する事前協議を行うことを目的に、近隣自治体や商工会議所、公設機関、企業や他大学の有識者を構成員とする「工学部（仮称・設置構想中）設置にかかる学長アドバイザリーボード」を設置し、工学部設置計画についての地域や各業界における課題の共有を含む有益な助言を得ている。今後も継続して事前協議を行い、社会のニーズに応える教育内容となるべく充実を図る。

更に、本学工学部が養成する人材や教育研究上の目的が、人材需要の動向等社会の要請を踏まえたものであることを検証するために、本学工学部の専攻領域およびデータサイエンスに関連すると考えられる企業等や地方公共団体を対象として、本学工学部の設置の必要性や養成する人材及び卒業生に対する採用意向に関するアンケート調査を実施した。その結果、本学工学部が養成する人材の必要性は、回答件数368件のうち334件（90.8%）が「ニーズは高い・ある程度高い」との回答を得ている。さらに、本学工学部の卒業生の採用意向は、回答件数368件のうち300件（81.5%）が「採用したい」と回答されており、採用可能人数の合計（「採用したい」×「採用可能人数」）は入学定員160名に対し578名であった【資料 7】。このように大阪を中心とした近隣府県、ならびに全国主要都市近郊に所在する地方公共団体や企業等を対象とした調査結果においても、本学工学部の卒業生への採用意向の高さがうかがえる。以上のことから、本学工学部の養成する人材は、人材需要の動向等、社会の要請を踏まえたものであることを示している。

【資料６　要望書】
【資料７　工学部 工学科(仮称)設置構想についての人材需要アンケート報告書】

（３）養成する人材像と３つのポリシー

上記の趣旨を踏まえ、本学工学部は、「工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）を備え、実社会における課題を解決し、社会の発展に寄与し得る人材の育成」を教育研究上の目的とする。この目的を達成するための卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は以下のとおりである。全学ディプロマ・ポリシーと工学部３つのポリシーの相関図【資料8】に示すとおり、本学の教育理念である「世

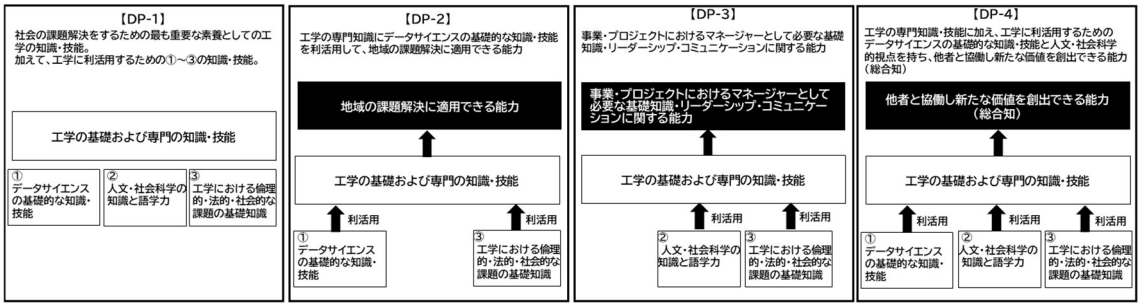
界の市民として広く国際的に活躍し得る人材の育成」と全学ディプロマ・ポリシーに掲げる能力、すなわち「教養・専門知識」、「創造力」、「協働力」、「実践力」と連動したものである。

工学部の卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）
本学の教育理念にもとづき、世界の市民としての素養を獲得し、以下に掲げる能力を身に付けたことを認定された学生に学士（工学）の学位を授与する。 【DP-1】社会の課題解決をするための最も重要な素養としての工学の知識・技能。 加えて、工学に利活用するための①～③の知識・技能。 ① データサイエンスの基礎的な知識・技能 ② 人文・社会科学の知識と語学力 ③ 工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識 【DP-2】工学の専門知識にデータサイエンスの基礎的な知識・技能を利活用して、地域の課題解決に適用できる能力 【DP-3】事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力 【DP-4】工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）

DP-1 において本学工学部の教育の中核は「工学の基礎と専門」であり、DP-1①～③はその位置付けが異なることから、それを正確に表現するため、まず「工学の知識・技能」を示し、加えて、「工学に利活用するための①～③の知識・技能」として位置付けている。

その上で、DP-1 に掲げる「工学の知識・技能」に DP-1 の①～③の知識・技能を利活用することで【DP-2】～【DP-4】の能力を養い、最終的に総合知を養う構成としている。

図 1　【DP-1】～【DP-4】の関係図



工学部ディプロマ・ポリシーに則り教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を以下に定める。授与する学位に対して設定し、教育課程の体系、教育内容、教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等、教育についての基本的な考え方を示している。工学部デ

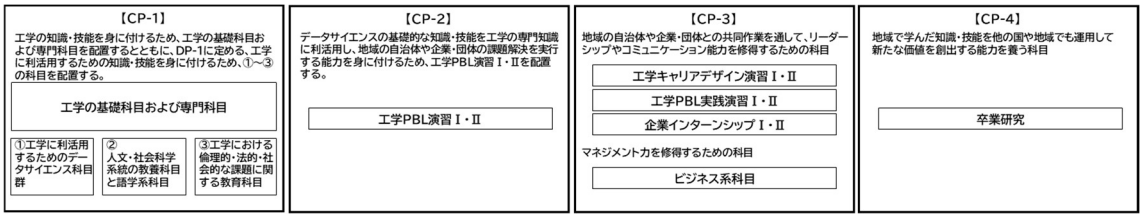
ィプロマ・ポリシーと各科目の関係性を表すことにより、教育研究上の目的や課程修了時の学修成果との関係性を明確に示すとともに、体系的な履修への配慮を行っている【資料 9】。

工学部の教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）
ディプロマ・ポリシーに定める能力を身につけ、世界の市民としての素養を獲得するため、以下の方針で教育課程を編成する。学修成果の評価にあたっては、明確な成績評価基準を策定した上で、個々の科目のシラバスに明示する。 【CP-1】工学の知識・技能を身に付けるため、工学の基礎科目および専門科目を配置するとともに、DP-1 に定める、工学に利活用するための知識・技能を身に付けるため、①～③の科目を配置する。 ① 工学に利活用するためのデータサイエンス科目群 ② 人文・社会科学系統の教養科目と語学系科目 ③ 工学における倫理的・法的・社会的な課題に関する教育科目 【CP-2】データサイエンスの基礎的な知識・技能を工学の専門知識に利活用し、地域の自治体や企業・団体の課題解決を実行する能力を身に付けるため、工学 PBL 演習Ⅰ・Ⅱを配置する。 【CP-3】地域の自治体や企業・団体との共同作業を通して、リーダーシップやコミュニケーション能力を修得するため、工学キャリアデザイン演習Ⅰ・Ⅱ、工学 PBL 実践演習Ⅰ・Ⅱ、および企業インターンシップⅠ・Ⅱを配置するとともに、マネジメント力を修得するためのビジネス系科目を配置する。 【CP-4】地域で学んだ知識・技能を他の国や地域でも運用して新たな価値を創出する能力を養う科目として卒業研究を配置する。

なお、本学工学部は機械システム工学、電気電子システム工学、都市デザイン工学の 3 つの専攻を置くが、カリキュラム・ポリシーおよび教育課程の基本構成は専攻にかかわらず同一である。工学に関する確かな専門性は、3 つの専攻で個別に能力を養う。教育課程の基本構成が専攻にかかわらず同一であること、CP-1 の「工学の専門科目」のみ各専攻で異なることを、カリキュラムツリーにて示す【資料 9a】。

また、【CP-1】において、①～③で配置する科目は【DP-1】①～③に紐づくものであり、図 2 に示すとおり「工学の基礎科目および専門科目」と①～③を同列に扱うとの意図はない。基盤となる工学に関する知識を深めるとともに、その知識や技能に①～③で修得した知識・技能を組み合わせて利活用し、課題解決を行うための演習科目として「工学 PBL 演習Ⅰ・Ⅱ」、「工学キャリアデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」、「工学 PBL 実践演習Ⅰ・Ⅱ」、「企業インターンシップⅠ・Ⅱ」および「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」を配置していることをカリキュラムツリーにて示す【資料 9a】。

図２　【CP-1】①～③の関係図



入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）は、以下のように定める。工学部の教育研究目的を達成するために、求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等について、学校教育法第 30 条第 2 項で定める学校教育において重視すべき三要素に準拠し、策定している。この入学者受入れ方針は、学力の三要素に加えて、卒業認定・学位授与方針、教育課程編成・実施方針と連動させることで、求める学生像を具体的に表現している。

工学部の入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）
ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを理解し、以下に挙げる知識・技能・意欲・態度を備えた人を求める。そのために、多様な評価方法を用いて複数の選抜機会を設定する。 【AP-1】本学の教育理念を理解し、他の国を含む地域の発展に寄与する意欲を持つ人 （【CP-1】、【CP-2】、【CP-3】、【CP-4】関連） 【AP-2】他者とのコミュニケーションを行ううえで必要となる、高校段階までの思考力・判断力・表現力を備え、相互の特徴を重視しながら、課題解決に取り組む意欲を持つ人 （【CP-2】、【CP-3】関連） 【AP-3】工学を中心に、データサイエンス、人文・社会科学を主体的に学ぶ意欲を持ち、そのために必要な基礎学力を身につけている人 （【CP-1】関連） 【AP-4】文理の枠を超えた複合的な視点で実社会の問題を発見し解決策を考えることに意欲を持つ人 （【CP-3】、【CP-4】関連）

【資料８　全学ディプロマ・ポリシーと工学部 3 つのポリシーの相関図】
【資料９　工学部ディプロマ・ポリシーと各科目の関係】
【資料 9a　工学部カリキュラムツリー】

（４）研究対象とする学問分野

本学工学部が研究対象とする中心的な学問分野は、3 つの専攻の分野である「機械システム工学」、「電気電子システム工学」、「都市デザイン工学」の学びを中心とし、プログラミングや AI・機械学習等の「データサイエンス」と、経営管理や生産管理、マーケティング等からなる「ビジネス」関連分野を横断して学ぶことに特色がある。詳細は次項にて説明する。

２.学部・学科等の特色

本学工学部の特色は、横断的な学びの領域と、企業・行政と連携した実践的学びの手法、そして学生一人ひとりのペースに応じて力を付けることができるカリキュラムにある。以下の４つの特色により本学工学部が育成する人材は、「グランドデザイン」で示された「2040年に必要とされる人材」、すなわちOECDが定める「新たな価値を創造する力、対立やジレンマを克服する力、責任ある行動をとる力（変革を起こすコンピテンシー）」を備え、「専攻分野についての専門性を有するだけではなく、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材（21世紀型市民）」と合致するものである。

（１）工学３分野とデータサイエンス、ビジネスをクロスさせた学び

カリキュラム・ポリシー【CP-2】、【CP-3】、【CP-4】のための取り組みである。

我が国の製造業が直面する主要課題として、経済産業省は「2024 年版ものづくり白書」において、「ものづくり分野において、DX等成長分野を中心に、変化に対応でき、新たな価値を生み出す人材を量・質ともに充実させる取組を積極的に進めていく必要がある」と指摘している【資料10（10-1）】。また、GXに向けても、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（令和５年法律第32号）」及び「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」（2023年７月閣議決定）に基づき、「成長志向型カーボンプライシング構想」を掲げており【資料10（10-2）】、現場においてGX投資・GHG削減を促進できる人材の必要性が高まっている。

老朽化が進む都市インフラにおいても、人口減少が進む中で持続可能な暮らしと社会を維持するため、「省人化・省力化の推進と技術・イノベーションのインフラ分野の取組み」が期待されている【資料 4】。本学工学部を開設する和泉キャンパスが所在する大阪府和泉市においても「道路交通網の整備・充実」、「有効な土地利用と空家対策の推進」（ともに重点施策15）、「移動手段の確保と低炭素社会の実現」（重点施策16）」、「低炭素で地球にやさしいまちづくりの推進」、「身近な水辺環境の保全」（ともに重点施策17）が重点施策として掲げられている【資料2】が、深刻な人材不足の問題を抱えている。

これらの複合的な問題を解決するには、従来の工学分野の学びにとどまらず、データサイエンスの基礎的な知識・技能を利活用して地域の課題解決に適用できる能力や、事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力を育むことが必要である。

本学工学部では工学の主要分野であり、かつ南大阪地域において人材需要の高い「機械システム工学」、「電気電子システム工学」、「都市デザイン工学」の３分野に、プログラミングやAI・機械学習等の「データサイエンス科目群」と、本学が有する人文・社会科学系の既設学部が強みとしている経営管理や生産管理、マーケティング等からなる「ビジネス関連科目

群」をクロスさせた学修体系が特色であり、この横断的な学びの領域は従来の工学部とは異なる特色と優位性を持つ。工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力を「総合知」と定義し、この能力をもって世界・地域のどこでも現場のマネージャーとして活躍できる工学人材を育成する【資料 11】。

【資料 10-1　2024 年版ものづくり白書（第 4 章　教育・研究開発）】

【資料 10-2　2024 年版ものづくり白書（第 1 章第 4 節　製造業を取り巻く環境変化）】

【資料 4　令和 6 年度版国土交通白書概要】※再掲

【資料 2　第 5 次和泉市総合計画（改訂版）】※再掲

【資料 11　工学部工学科パンフレット】

（2）入学後に専攻を決定する「レイト・スペシャライゼーション」

カリキュラム・ポリシー【CP-1】、【CP-3】、【CP-4】のための取り組みである。

本学工学部は、学修者の志向に応じた学びやキャリアパス支援を展開するため、受験時の学科選択によって工学の専門領域も決定する従来型の工学部とは異なり、2 年次に「機械システム工学」、「電気電子システム工学」、「都市デザイン工学」の 3 専攻から自身の専攻を決定する「レイト・スペシャライゼーション」を導入する。

学修者である学生が自身の興味・志向を可能な限り吟味したうえで専攻を選ぶ「レイト・スペシャライゼーション」ではあるが、1 年次に履修する基礎工学に関する科目数は入学時に専攻を選択する他大学と遜色はない分量となっている。加えて、データサイエンス科目等の履修とともに、各専攻の知識や技術が社会においてどのような役割を果たすのかを企業見学や企業と連携した授業で学ぶために配置された「産学官共創演習」科目の一つである「工学キャリアデザイン演習」を履修する。「産学官共創演習」科目では 1 年次春学期に、機械系企業・電気電子系企業・都市(土木)系企業・官公庁・他大学大学院といった異なる分野・業界からの講演（on Campus）により多様なキャリアパスを示し、自身の進路に関して深く考える機会を提供する。そして秋学期には、各専攻(機械システム工学・電気電子システム工学・都市デザイン工学)で学ぶ知識や技術が社会においてどのような役割を果たすか、そしてその素養をどのように社会で利用することができるかについて、実際に関連企業・団体等を訪問・見学し（off Campus)、体験的に学ぶ。そのうえで、学生は各専攻の概要に関するガイダンスも参考にしながら自身の専攻を選ぶ仕組みである。これにより、入学までに学びたい分野を決めている学生も、決めていない学生も、各専攻の学びの先にあるキャリアイメージを持ちながら専攻を決定することができるため、学習モチベーションの向上やミスマッチの予防に繋がり、より効果的な人材育成が可能となる。

レイト・スペシャライゼーションのもう一つの目的は、1 年次における上記の取り組みを通して、工学の分野に対して広い視野を持たせることにある。企業や社会における課題の多くは一つの専攻で学ぶ知識だけでは解決しない場合が多く、他者と協働して解決にあたる

ことになる。各専攻での「専門工学科目」の教育を始める前に、企業や社会が工学の専攻に限らず、さまざまな分野で成り立っていることを理解できる視野を養う。

（３）基幹教員と特任助教の指導体制による少人数制

カリキュラム・ポリシー【CP-1】、【CP-2】、【CP-3】、【CP-4】のための取り組みである。

本学工学部では、19 名の基幹教員と 11 名の特任助教がチームを編成し、企業・行政と連携した産学官共創演習と卒業研究指導に当たる。学部完成時の収容定員 640 名に対する教員数は 31 名（専任教員 8 名、特任教員 12 名（うち 11 名が基幹教員）、特任助教 11 名）であり、教員一人当たりの学生数は 20.6 名と関西圏の私立大学工学部の中でもトップクラスの少人数教育を実践する【資料 12】。これにより、後述する正課の「企業インターンシップ」を含め、学生一人ひとりのペースに応じた丁寧な学修支援を行い、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力の伸長を促進させるとともに、学修離脱の予防を実現する。

【資料 12　関西私大の工学部 ST 比一覧】

（４）企業・行政と連携した実践的学び

カリキュラム・ポリシー【CP-3】、【CP-4】のための取り組みである。

本学工学部は「企業・行政と連携した“課題解決型工学部”」を学部の特色とし、1 年次から 3 年次まで連続した「産学官共創演習」科目を配置している【資料 13】。

1 年次の「工学キャリアデザイン演習」は、上述のように社会課題と向き合うキャリア形成の基礎を体験する科目である。社会課題の解決には、課題の本質を見抜く能力、その解決に向けた技術シーズの抽出、そしてそれがサステナブルに実行できる（ビジネス・社会受容性）環境の整備が必要である。工学を専門とする人材は、この全ての領域で自身の能力を発揮する必要がある。そのため、「工学キャリアデザイン演習」では、産業界や行政、他大学大学院との共創活動によってこれらを実践的に学べる構成としている。

2 年次の「工学 PBL 演習」は、1 年次の「工学キャリアデザイン演習」で認識した社会課題の解決に必要な素養を大学での学び（on Campus）と実社会（off Campus）での学びを融合させ、プロジェクトを通してシステム思考/データアーキテクトの基礎を身に付ける PBL（Project Based Learning）科目である。

多様な問題からその本質を抽出し、課題解決に関して有用な議論を進めるためには、物事を総合的・多面的・俯瞰的に考える“システム思考”が重要である。また、複雑な地方行政課題や産業課題に対し、適切な解を迅速に見出すためには、産学官が綿密な連携をもって対処しなければならない。そのような現場では、個人情報を含むデータなどの取り扱いのリテラシーを学びながら、データを分析し、知識を取得できる“データアナリスト”では不十分で、データを“探る”、“見つける”、“つなぐ”技術を学び、全体最適を考える“データアーキテクト”の必要性を実感することがこの科目の目的である。

「工学 PBL 演習」では、これらの基礎を on Campus で学ぶとともに、その素養を利用し

て、企業からいただいた産業課題について、どのようなデータを利用すれば課題が設定でき、さらにそれを解決に導くには何が必要か、というアイディエーションをグループワークとして行い、課題の本質を見極める力を養うとともに、主体性や社会性の涵養を達成することも目標となる。

3 年次の産学官共創演習は、教育目標とそれを実現するプログラムや指導方法を企業・行政と本学工学部が共同で開発する就業体験を含んだ学修プログラムであり、学生は off Campus のコーオプ演習である「企業インターンシップ」か、on Campus の「工学 PBL 実践演習」のいずれかを履修する。

本学工学部では、「産学官共創演習」科目を円滑に実施するために、開設時の特任助教 11 名のうち 7 名は製造業や役所で技術者としての実務経験やプロジェクト・マネージャーの経験がある者を採用する。これら特任助教は、基幹教員と協力して科目の運営にあたる。

社会で求められる人材や能力は、時代や環境により異なる。他方で、長期に渡り変化しない基本的要素も多分に存在する。現在のように、変化の激しい時期にあっては、求められる能力を定義していくことは容易ではない。多くの若者がこれから何十年もの期間、社会を支える存在であり続けることを考えると、“現在”よりも“将来”の社会環境を見通し、産学の知見を結集して人材像を示すことが必要である。そして、重要なことは、産学官のコミュニケーションを深め、相互の問題認識・課題等について共有するとともに、優れた人材育成のため共同して取り組むことができる仕組みを恒常的に築いておくことである。

学生は、1 年次から 3 年次までの実践的学修を通して、工学分野に進む学生が直面する社会環境を念頭に、産業環境や当該分野の今後の発展に関する知識を得て、多様な人材と自身のキャリアパスに関する議論を行い、下記の様な素養が必要であること、自分の強みがどこにあるのかを把握して、産学官共創の中での自身の役割を常に考えることができるようになる。

- 当該分野の専門知識の土台となる「各専攻における基礎的な知識」の徹底的な理解
- 産業のグローバル化に伴い、多様な地域で、様々な分野の人々と一緒に仕事をしていくための「グローバルな感覚」
- 開発から商品・サービスまで、一連のバリューチェーンを俯瞰しプロジェクトを遂行していく「マネジメント力」
- 学んだ知識を現場に適用し有効に活用していくための能力として、「課題発見・解決力」、「コミュニケーション能力」等、いわゆる「社会人基礎力」として括られる要素

なお、本学工学部の off Campus コーオプ演習である「企業インターンシップ」や、on Campus の「工学 PBL 実践演習」への連携意向を示す企業・自治体は 110 件に上り、産学官共創演習への期待は大きい【資料 7】。また、本学和泉キャンパスの徒歩圏内には、地方独立行政法人大阪産業技術研究所の和泉センターが設置されている。同研究所は、総合的な技術支援を通じて企業を支え、地域産業の発展に貢献することを基本理念とする公設試験研究機関で、本学とは、教育研究連携に関する協定を締結しており【資料 14】、「工学キャリ

アデザイン演習」への講師派遣および見学受け入れが決定しているなど、工学部設置により実質的な連携が進む見込みである。加えて、本学と同じく南大阪に立地する大阪公立大学工学部・工学研究科との連携・協力に関する包括協定に基づき、キャリアパスとしての大学院進学に関する講演をはじめとした交流が行われる予定である【資料 15】。

【資料 13　産学官共創演習】

【資料 7　工学部 工学科(仮称)設置構想に係る人材需要アンケート報告書】※再掲

【資料 14　桃山学院大学・地方独立行政法人大阪産業技術研究所 教育研究連携に関する協定書】

【資料 15　大阪公立大学工学部及び工学研究科と桃山学院大学との連携・協力に関する包括協定書】

３．学部・学科等の名称及び学位の名称

「２.学部・学科等の特色」に表すとおり、本学部では工学科生として学生を受け入れ、入学後の工学キャリアデザイン演習での学びを経て工学の主要分野である「機械システム工学」、「電気電子システム工学」、「都市デザイン工学」の 3 専攻より一つを選択し、データサイエンス科目群とビジネス科目群を横断した「新しい工学」を学ぶことを特色としている。

本学部学科の学びの中心はあくまで工学であることから、学部・学科の名称及び学位の名称は以下の通りとする。

（１）学部名称

工学部（Faculty of Engineering）

（２）学科名称

工学科（Department of Engineering）

（３）学位および学位に付記する専攻分野

学士（工学）（Bachelor of Engineering）

４．教育課程の編成の考え方及び特色

本学工学部は以下に記載する教育課程の編成の考え方等を備える。

（１）教育課程の編成の考え方

本学工学部は、「工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）を備え、実社会における課題を解決し、社会の発展に寄与し得る人材の育成」を教育研究上の目的とする。

この目的を達成するため、ディプロマ・ポリシーを踏まえたカリキュラム・ポリシーに基づき教育課程を編成している【資料 9】。教育課程は、「基礎教育科目」「教養教育科目」「基礎工学科目」「専門工学科目」「データサイエンス科目」「ビジネス科目」「産学官共創演習科目」「卒業研究」の授業区分で構成され、各授業科目は必修科目および選択科目に分けられている。なお、授業区分ごとに定められた単位数以上かつ 128 単位以上修得することで卒業が認められる【表 1】。

「基礎教育科目」は、大学教育への導入と大学での 4 年間の学修に必要な基礎的知識や技能を習得するための科目群である。「教養教育科目」は、高等教育の使命として学生に幅広い教養を習得させるとともに、専門的職業人、特に製造業や官公庁の現場マネージャーとしての広い識見と柔軟な感受性やコミュニケーション能力を養い、社会の発展に寄与するための科目群である。

「基礎工学科目」は、工学の専門科目に連係する基礎となる知識や工学における倫理的・法的・社会的な課題の視点を養うための科目群である。「専門工学科目」は、機械システム工学、電気電子システム工学、都市デザイン工学の専門的知識・技能の習得や専門的資格の取得のための科目群である。「データサイエンス科目」は、データサイエンスの基礎的な知識・技能を得るとともに工学に利活用することで現場の課題を DX によって解決するための知識やスキルを習得するための科目群である。「ビジネス科目」は製造や都市インフラ等の現場での課題解決を行ううえで顧客のニーズを汲み取るとともに、マネージャーとしての管理能力を養うための科目群である。

「産学官共創演習科目」は、企業、行政と連携して産業環境や当該分野の今後の発展に関する知識を得るとともに自身のキャリアと紐づけて考察し、学んだ知識を現場に適用し有効に活用していくための「課題発見・解決力」、「リーダーシップ」、「コミュニケーション能力」を養うための科目群である。「卒業研究」は地域で学んだ知識・技能を他の国や地域でも運用して新たな価値を創出する能力を養うための科目である。

以下、必修科目・選択科目の構成とその理由、配当年次の考え方等について説明する。

表1　卒業要件

授業科目の区分			機械システム工学専攻		電気電子システム工学専攻		都市デザイン工学専攻	
基礎教育科目			8以上		8以上		8以上	
教養教育科目			8以上		8以上		8以上	
学科教育科目	基礎工学	必修	16	22以上	16	22以上	14	22以上
		選択	6以上		6以上		8以上	
	専門工学	必修	20	40以上	12	40以上	20	40以上
		選択	20以上		28 以上		20以上	
	データサイエンス科目		16以上		16以上		16以上	
	ビジネス科目		6以上		6以上		6以上	
	産学官共創演習科目		20以上		20以上		20以上	
	卒業研究		8		8		8	
合計			128以上		128以上		128以上	

【資料 9　工学部ディプロマ・ポリシーと各科目の関係】※再掲

① 基礎教育科目

基礎教育科目では、「建学の精神」と「学びの基礎」という科目区分を設け、建学の精神を常に自覚し、本学学生としてのアイデンティティを醸成し、他者とのコミュニケーションを図る方法や、学業や社会活動で必要となる基礎的なアカデミック・スキルを学ぶ科目を置く。

本学の教育理念に基づき世界の市民としての素養を獲得するための科目として「キリスト教と桃山学院大学」「世界の市民」を本学での大学生活が始まる1年次に置き、いずれかを必ず修得することを求めている（DP-1の②/CP-1の②）。

「学びの基礎　英語・日本語科目」科目として、「Core English(S&W) Ⅰ」「Core English(S&W) Ⅱ」「Core English(S&W) Ⅲ」「Core English(S&W) Ⅳ」「Core English(L&R) Ⅰ」「Core English(L&R) Ⅱ」「Core English(L&R) Ⅲ」「Core English(L&R) Ⅳ」「English Conversation ⅠA」「English Conversation ⅠB」「Extensive Reading Listening ⅠA」「Extensive Reading Listening ⅠB」「Extensive Reading Listening ⅡA」「Extensive Reading Listening ⅡB」「Grammar for Communication ⅠA」「Grammar for Communication ⅠB」「Grammar for Communication ⅡA」「Grammar for Communication ⅡB」「English Today ⅠA」「English Today ⅠB」「English Today ⅡA」「English Today ⅡB」「News and Media in English ⅠA」「News and Media in English ⅠB」「News and Media in English ⅡA」「News and Media in English ⅡB」「Cultures and Societies ⅠA」「Cultures and Societies ⅠB」「Cultures and Societies ⅡA」「Cultures and Societies ⅡB」「Basic TOEIC ⅠA」「Basic TOEIC ⅠB」「TOEIC対策 ⅠA」「TOEIC対策 ⅠB」「TOEIC対策 ⅡA」「TOEIC対策 ⅡB」「TOEIC対策 ⅢA」「TOEIC対策 ⅢB」「TOEIC対策 ⅣA」「TOEIC対策 ⅣB」「Basic Business English ⅠA」「Basic Business English ⅠB」「Basic Business English ⅡA」「Basic Business English ⅡB」「Business English ⅠA」「Business English ⅠB」「Business English ⅡA」「Business English ⅡB」「English for Tourism Industry ⅠA」「English for Tourism Industry ⅠB」「English for Tourism Industry ⅡA」「English for Tourism Industry ⅡB」「TOEIC & Communication」「IELTS対策 ⅠA」「IELTS対策 ⅠB」「IELTS対策 ⅡA」「IELTS対策 ⅡB」「English Presentation Skills Ⅰ」「English Presentation Skills Ⅱ」「Academic English Essay Writing Ⅰ」「Academic English Essay Writing Ⅱ」「Discussion and Debate ⅠA」「Discussion and Debate ⅠB」「英語特殊講義」を置く。これからの国際社会における製造業や官公庁の現場マネージャーとして必要な外国語コミュニケーション能力を養う方針（DP-1の②/CP-1の②）のもと、4単位以上を選択必修としている。

また、外国人留学生および帰国生を対象とした「日本語Ⅰa」「日本語Ⅰb」「日本語Ⅱa」「日本語Ⅱb」「日本語Ⅲa」「日本語Ⅲb」「日本語Ⅳa」「日本語Ⅳb」「日本語特殊講義」を置く。外国人留学生については、これらの科目群から4単位以上を選択必修としている。

「学びの基礎　リテラシー」科目として「大学レポート入門」「プレゼンテーション基礎」

「IT 基礎」「データサイエンス基礎」を置く。本学工学部は工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能を養う方針（DP-1 の①/CP-1 の①）に基づき、「データサイエンス基礎」は必修科目としている。

② 教養教育科目

様々な知識、歴史・文化背景に精通した教養をもとに、多様な領域を横断し、全体性の観点から考察し、行動できる能力を身に付けるため、教養教育科目では、「人間への着目（人文科学)」、「社会への視点（社会科学)」、「科学への扉（サイエンスとテクノロジー)」、「未来への挑戦（学際・複合領域)」という科目区分を設け、基礎的な教養科目や、学部・学科の科目を展開している（DP-1 の②/CP-1 の②)。

「人間への着目」科目群に「キリスト教学 A」「キリスト教学 B」「キリスト教史 A」「キリスト教史 B」「キリスト教音楽Ⅰ」「キリスト教音楽Ⅱ」「思想と文化」「倫理学」「哲学」「西洋文化史 A」「西洋文化史 B」「アジア文化史 A」「アジア文化史 B」「総合人間学 A」「総合人間学 B」「日本文化史 A」「日本文化史 B」「民俗学 A」「民俗学 B」「文学」「言語学概論 A」「言語学概論 B」「応用言語学概論 A」「応用言語学概論 B」「言語と社会 A」「言語と社会 B」「日本語学概論」「日本語文法論」「歴史学」「日本史」「外国史」「東洋史」「考古学概論 A」「考古学概論 B」「地理学概論」「地誌」を置く。

「社会への視点」科目群に「法学 A」「法学 B」「憲法 A」「憲法 B」「民法 A1」「民法 A2」「民法 B1」「民法 B2」「働くことと法知識」「国際法 A」「国際法 B」「知的財産法 A」「知的財産法 B」「労働法 A」「労働法 B」「ジェンダー法学 A」「ジェンダー法学 B」「税法 A」「税法 B」「政治学 A」「政治学 B」「国際関係論 A」「国際関係論 B」「国際政治史 A」「国際政治史 B」「国際機構論 A」「国際機構論 B」「国際政治事情研究 A」「国際政治事情研究 B」「地域研究ⅠA」「地域研究ⅠB」「地域研究ⅡA」「地域研究ⅡB」「経済学 A」「経済学 B」「経済入門」「日本経済史Ⅰ」「日本経済史Ⅱ」「西洋経済史Ⅰ」「西洋経済史Ⅱ」「日本経済論Ⅰ」「日本経済論Ⅱ」「世界経済事情Ⅰ」「世界経済事情Ⅱ」「地域経済論Ⅰ」「地域経済論Ⅱ」「比較経済体制論Ⅰ」「比較経済体制論Ⅱ」「アジア経済論Ⅰ」「アジア経済論Ⅱ」「日中ビジネス論」「経営学 A」「経営学 B」「経営史 A」「経営史 B」「保険論」「会計史」「社会学 A」「社会学 B」「コミュニケーション論 [2]」「メディア史」「マス・コミュニケーション論」「広報の社会学」「教育社会学 A」「教育社会学 B」「スポーツ社会学」「身体文化論」「地域社会学」「地域再生論」「宗教社会学」「宗教学概論」「ジェンダー論」「働き方とジェンダー」「国際社会福祉論」「ボランティア論」「ボランティアコーディネート論」を置く。

「科学への扉」科目群に「健康・スポーツ科学講義」「健康・スポーツ科学演習」「健康・スポーツ科学実習」「障害者スポーツ論 A」「障害者スポーツ論 B」「心理学 A」「心理学 B」「IT 活用 a」「IT 活用 b」「コンピュータ論Ⅰ」「コンピュータ論Ⅱ」「学術情報資源流通の歴史と現状」「情報サービス応用」「情報管理」「ネットワーク論」「マルチメディア論」「情報と職業Ⅰ」「情報と職業Ⅱ」「数理科学入門」「自然科学入門」「産業考古学」「科学技術史」

「環境問題概論」「サステイナビリティ論」「科学思想史」「SDP 入門セミナー」「データサイエンスと価値共創」「データサイエンス入門」「データサイエンス入門演習」「データサイエンス PBL」「経営学のための数学」「経営学のための統計」「経済学のための数学入門」「プログラミング演習」「ビジネスのための ICT 活用」「ビジネスのためのプレゼンテーション」「データサイエンス海外演習」を置く。

「未来への挑戦」科目群に「プレゼンテーション応用」「キャリア教育科目」「初修外国語Ⅰa」「初修外国語Ⅰb」「初修外国語Ⅱa」「初修外国語Ⅱb」「初修外国語Ⅲa」「初修外国語Ⅲb」「初修外国語Ⅳa」「初修外国語Ⅳb」「国際交流特別講義」「日本事情 A(外国人留学生用)」「日本事情 B(外国人留学生用)」「教育学概論」「教育心理学」「教育法規」「人権教育論 A」「人権教育論 B」「教育情報メディア活用論」「職業指導」「図書館・博物館への誘い」「図書館情報学原論」「生涯学習概論」「博物館概論」「博物館教育論」「東洋美術史」「日本語教育事情」「教養教育特別講義」「地域連携特別講義」「学外研修」を置く。

社会の課題解決にあたっては、工学の専門知識・技術のみならず人文・社会科学的視点を持つことも重要である（DP-1 の②/CP-1 の②)。この観点から「人間への着目（人文科学)」科目群より 2 単位、「社会への視点（社会科学)」より 2 単位以上を選択必修とした。また、理系学生の興味・関心がより高いと考えられる「科学への扉(サイエンスとテクノロジー)」については 4 単位以上を選択必修としている。「未来への挑戦（学際・複合領域)」科目群については、初修外国語やより専門的な英語科目、学外研修など、付加的な要素を持つ科目群であるため、選択科目としている。

③ 学科教育科目

学科教育科目は 1）基礎工学、2）専門工学、3）データサイエンス、4）ビジネス、5）産学官共創演習、6）卒業研究に区分されている。学科教育科目の詳細は以下に述べる。

１）基礎工学

専門工学を学ぶうえで必要となる工学の基礎的な知識・技能を修得するための科目群である（DP-1/CP-1)。ここに、「微積分Ⅰ」「微積分Ⅱ」「線形代数Ⅰ」「線形代数Ⅱ」「情報数学」「工業数学」「システム工学」「物理学Ⅰ」「物理学Ⅱ」「物理学Ⅲ」「物理学実験」「図形科学」「知財・技術者倫理」「技術英語」を置く。

どの専攻を選択する場合も、数学と物理は工学人材として必須の素養である。この観点から、本科目群は1～2年次に重点的に配置するとともに、22単位以上を選択必修としている。中でも全ての基礎となる「微積分Ⅰ」「微積分Ⅱ」「線形代数Ⅰ」「線形代数Ⅱ」および基礎的な物理法則を実験を通じて学ぶ「物理学実験」は必修科目として 1 年次に配置した。また、「知財・技術者倫理」は工学人材に共通して必要な工学における倫理的・法的・社会的な課題の視点を学ぶため必修とした（CP-1 の③)。なお、「工学における倫理的・法的・社会的な課題」(DP1-③/CP-1③）は基礎工学科目である「知財・技術者倫理」を中心にした計 11

科目で座学の教育を行うとともに、2年次・3年次の産学官共創演習および4年次の卒業研究といった演習科目においてより実践的に工学における倫理的・法的・社会的な課題への理解と対応力を深めていく科目構成となっている。これらの科目は「基礎工学」のみに分類されているものではないため、「『工学における倫理的・法的・社会的な課題』(DP1-③/CP-1③)にかかる教育体系」にて後述する。

加えて、卒業研究で必要となる「技術英語」を必修科目として4年次に配置した。また、機械システム工学および電気電子システム工学専攻ではものづくりの基礎である「工業数学」を必修としている。

2）専門工学

工学の知識・技能を習得するための科目群である（DP-1/CP-1)。ここに、「材料力学Ⅰ」「材料力学Ⅱ」「機械力学Ⅰ」「機械力学Ⅱ」「機械工作実習」「機械製図演習」「機械加工学」「機械設計」「機械工学実験Ⅰ」「機械工学実験Ⅱ」「流体工学Ⅰ」「流体工学Ⅱ」「メカトロニクス」「機械制御工学Ⅰ」「機械制御工学Ⅱ」「熱力学Ⅰ」「熱力学Ⅱ」「計測・信号処理」「機械材料学」「精密加工学」「ロボット工学」「エネルギー工学」「環境工学」「機械システム工学特別演習」「電磁気学Ⅰ」「電磁気学Ⅱ」「電気回路Ⅰ」「電気回路Ⅱ」「電気回路演習」「電子回路Ⅰ」「電子回路Ⅱ」「電気電子計測」「ディジタル信号処理」「電気電子システム工学実験Ⅰ」「電気電子システム工学実験Ⅱ」「電力工学Ⅰ」「電力工学Ⅱ」「電気機器工学」「制御工学Ⅰ」「制御工学Ⅱ」「パワーエレクトロニクス」「通信ネットワーク工学」「通信システム工学」「量子力学概論」「モータ制御」「無線通信工学」「半導体エレクトロニクス」「再生可能エネルギー工学」「電気電子システム工学特別演習」「構造力学Ⅰ」「構造力学Ⅱ」「構造力学Ⅰ演習」「構造力学Ⅱ演習」「基礎流体力学」「基礎流体力学演習」「水理学」「水理学演習」「測量学Ⅰ」「測量学Ⅱ」「土木計画学」「土質力学Ⅰ」「土質力学Ⅱ」「土質力学Ⅰ演習」「土質力学Ⅱ演習」「都市学実験」「建設材料学」「都市計画・デザイン」「上下水道学」「河川海岸工学」「都市環境学Ⅰ」「都市環境学Ⅱ」「交通計画」「都市防災」「コンクリート構造工学」「環境生態学」「地盤基礎工学」「都市デザイン工学特別演習」を置き、40単位以上の修得を卒業要件としている。

本学工学部は2年次から3専攻（機械システム工学、電気電子システム工学、都市デザイン工学）より一つを選択するレイト・スペシャライゼーションを特色としており、各専攻における基礎となる科目を必修科目として位置付けている。専門工学科目群における専攻別の必修・選択必修科目は【表2】の通りである。

表2　専攻別の必修・選択必修科目（専門工学）

		第2年次		第3年次			第4年次		卒業に必要な単位数	
		第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメ(A)	第6セメ(B)	第7セメスター	第8セメスター		
機械システム工学専攻	必修	材料力学Ⅰ(2) 機械力学Ⅰ(2) 機械工作実習(2) 機械製図演習(2)	材料力学Ⅱ(2) 機械力学Ⅱ(2) 機械設計(2) 機械工学実験Ⅰ(2)	メカトロニクス(2) 機械工学実験Ⅱ(2)					20	40以上
	選択必修	機械加工学(2)	流体工学Ⅰ(2)	機械制御工学Ⅰ(2) 熱力学Ⅰ(2) 計測・信号処理(2) 機械材料学(2)	機械制御工学Ⅱ(2) ロボット工学(2)				14以上	
				精密加工学(2)	エネルギー工学(2) 環境工学(2)		熱力学Ⅱ(2) 流体工学Ⅱ(2)		6以上	
		他専攻科目	他専攻科目	他専攻科目	他専攻科目		機械システム工学特別演習(2) 他専攻科目		0以上	
電気電子システム工学専攻	必修	電磁気学Ⅰ(2) 電気回路Ⅰ(2)	電気電子システム工学実験Ⅰ(2) 電磁気学Ⅱ(2) 電気回路Ⅱ(2)	電気電子システム工学実験Ⅱ(2)					12	
	選択必修	電子回路Ⅰ(2) 電気電子計測(2)	電子回路Ⅱ(2) ディジタル信号処理(2) 電気回路演習(2)	電力工学Ⅰ(2) 電気機器工学(2) 制御工学Ⅰ(2) パワーエレクトロニクス(2) 通信ネットワーク工学(2) 通信システム工学(2) 量子力学概論(2)	電力工学Ⅱ(2) モータ制御(2) 制御工学Ⅱ(2) 無線通信工学(2) 半導体エレクトロニクス(2)		再生可能エネルギー工学(2)		28以上	
		他専攻科目	他専攻科目	他専攻科目	他専攻科目		電気電子システム工学特別演習(2) 他専攻科目		0以上	
都市デザイン工学専攻	必修	構造力学Ⅰ(2) 基礎流体力学(2) 土質力学Ⅰ(2) 測量学Ⅰ(2)	構造力学Ⅱ(2) 水理学(2) 土質力学Ⅱ(2)	土木計画学(2) 都市学実験(2) 上下水道学(2)					20	
	選択必修	構造力学Ⅰ演習(1) 基礎流体力学演習(1) 土質力学Ⅰ演習(1)	構造力学Ⅱ演習(1) 水理学演習(1) 土質力学Ⅱ演習(1)						3以上	
			測量学Ⅱ(2)	建設材料学(2) 都市計画・デザイン(2) 河川海岸工学(2) 都市環境学Ⅰ(2) 地盤基礎工学(2)	交通計画(2) コンクリート構造工学(2) 都市環境学Ⅱ(2) 環境生態学(2) 都市防災(2)				16以上	
		他専攻科目	他専攻科目	他専攻科目	他専攻科目		都市デザイン工学特別演習(2) 他専攻科目		0以上	

3）データサイエンス

(1) 教育目的と科目構成

工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能を習得するための科目群である（DP-1①/CP-1①）。

本学工学部におけるデータサイエンスの教育は、より具体的には「工学（機械システム工学、電気電子システム工学、都市デザイン工学）の課題解決に利活用するためのデータサイエンス教育」である。データ解析手法を実際の工学システムに実装してシステムを運用するには、代表的なデータ解析手法の概要理解、機械・電気・都市の設備や装置から必要な生データを取得する方法、設備や装置の生データに基本的なデータ処理を行って必要な情報だけをコンピュータに伝送する技術、集まった情報を解析して設備や装置に動作命令を発信する技術、動作命令に従って設備や装置を稼働させる技術などの一連を知る必要がある。学生にとっては、これらをデータサイエンス科目群で学ぶものと、工学の専門教育の中で学ぶものがあるが、前者について以下に説明する。

データサイエンス科目群 11 科目（CP-1①）には、「プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム）」、「応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング）」、「データ処理演習」、「統計学基礎」、「人工知能と機械学習」、「ロボット&エッジコンピューティング」、「インターネット活用と管理」、「データサイエンス演習Ⅰ」、「データサイエンス演習Ⅱ」、「システム・プログラミング」、「GIS とビッグデータ活用」を置いている。

履修における重要性をより明確にする観点から、データサイエンス科目群 11 科目を「必修科目」「選択必修科目」「選択科目」の 3 つのカテゴリーに分けている。

【データサイエンス科目一覧】

太字の科目は主要授業科目、（ ）は単位数

	第1年次		第2年次		第3年次		第4年次		卒業に必要な単位数	
	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター		
必修	**統計学基礎(2)** **データ処理演習(2)** **プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム)(2)**	**人工知能と機械学習(2)** **応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング)(2)**	**データサイエンス演習Ⅰ(2)**						12	
選択必修			**インターネット活用と管理(2)**	**システム・プログラミング(2)** **データサイエンス演習Ⅱ(2)**					2以上	16以上
選択			ロボット＆エッジコンピューティング(2)	GISとビッグデータ活用(2)						

【カテゴリー1（必修）】　分野を問わず基礎となる知識として、データサイエンスを学ぶための数学的基礎力を修得する「統計学基礎」、データ操作を通じてデータ処理の実務的技能を修得する「データ処理演習」、多様で複雑なデータを活用して社会や工学分野の課題解決能力を養う「人工知能と機械学習」の 3 科目と、機械システム工学・電気電子システム工学・都市デザイン工学の各専攻に共通して獲得すべき知識・技能を修得する科目として、プログラミングスキルを身につける「プログラミング入門（プログラミングとアルゴリズム）」と「応用プログラミング（アプリ開発とプログラミング）」、および、多変量データに対する分析手法を学ぶ「データサイエンス演習Ⅰ」の 3 科目、合計 6 科目を必修科目（主要授業科目）として配置している。

【カテゴリー2（選択必修）】　「インターネット活用と管理」、「システム・プログラミング」、「データサイエンス演習Ⅱ」の 3 科目は 1 科目以上を修得する選択必修科目（主要授業科目）として配置している。例えば、「インターネット活用と管理」はスマート工場や都市インフラ等のネットワーク運用・管理を志向する学生向け、「システム・プログラミング」は機械・電気電子システム分野においてハードウェア系プログラマを目指す学生向けの内容である。「データサイエンス演習Ⅱ」は定性データ分析を扱い、都市計画評価や製品評価におけるアンケート分析などに役立つ知識・技能を修得する。これら科目の選択については、セメスターごとに適切に履修指導を行う。

【カテゴリー3（選択）】　学生が希望する卒業後の進路によって必要になる、機械システムおよび電気電子システム分野における生産設備の設計・運用に必要な「ロボット&エッジコンピューティング」、都市計画・防災対策・交通政策の検討に不可欠な「GIS とビッグデータ活用」の 2 科目を選択科目として配置している。

なお、上記の科目の教育内容をより明確に示すため、シラバスを申請資料として提出する。

(2) 配当年次の考え方

データサイエンス科目群には、獲得した知識や技能を工学の課題解決に結び付けることを目的として、2年次秋学期までに全科目を集中的に配置している。1年次を「入門期」、2年次を「展開期」と位置づけ、段階的かつ体系的に学修できるようにしている。

【1年次（入門期)】

基礎力の養成を重視し、春学期に「統計学基礎」、「データ処理演習」を配置して、データの扱い方や解析の素地を固める。また、工学分野において必須となるプログラミングは、春学期の「プログラミング入門（プログラミングとアルゴリズム)」から秋学期の「応用プログラミング（アプリ開発とプログラミング)」へと連続的に学修できるように構成し、途切れることなくスキルを習得できるようにしている。さらに、秋学期には「人工知能と機械学習」を配置し、入門的なプログラミング経験を活用しながら人工知能や機械学習の基本手法を実践的に理解する。

【2年次（展開期)】

データ活用力を高める段階として、春学期に「データサイエンス演習Ⅰ」を設け、多変量解析などの定量的手法を中心に学び、工学的課題への基礎的な応用力を養う。そのうえで秋学期の「データサイエンス演習Ⅱ」では、「データサイエンス演習Ⅰ」で培った解析力を発展させ、定性的な分析を含む幅広い方法を習得し工学的応用へとつなげる力を養う。2年次からは所属専攻が確定するため、履修者の進路に応じて選択必修・選択科目を組み合わせられるようにしている。「ロボット&エッジコンピューティング」、「システム・プログラミング」は、1年次で修得したプログラミングスキルを応用し、実際の工学課題に適用できる力を養う科目である。さらに、「インターネット活用と管理」、「GIS とビッグデータ活用」は、プログラミングやデータ処理の基礎を修得したうえで受講することを推奨しており、データ活用の応用的展開を理解できる科目として位置づけている。

このように、1年次で基礎知識と技能を段階的に積み上げ、2年次でそれを応用・発展させることにより、学生が自らの専攻領域や将来の進路に合わせて柔軟に学びを深められる履修体系としている。

(3) 単位数設定の考え方

データサイエンス科目群については、工学の課題解決に必須となる基礎的知識・技能を確実に修得させることを目的として、合計16単位を卒業要件として設定している。そのうち12単位を必修科目とし、「統計学基礎」、「データ処理演習」、プログラミング関連2科目（「プログラミング入門（プログラミングとアルゴリズム)」、「応用プログラミング（アプリ開発とプログラミング)」)、「人工知能と機械学習」、「データサイエンス演習Ⅰ」といった基盤的内容を全員が修得するようにしている。一方で、応用的な科目については、学生の専攻分野

や将来の進路に応じた選択の幅を確保するため、2 単位を選択必修とし、関心や適性に応じた発展的学修を可能にしている。これにより、全員に必要な基礎力を保証しつつ、多様な進路に対応可能な教育課程としている。

なお、プログラミング関連の 2 科目については、学習到達度の節目を明確にすることで理解度の把握を容易にし、学習効果の向上を図る観点から、4 単位科目とせず 2 単位科目を連続して配置している。また「データサイエンス演習Ⅰ」、「データサイエンス演習Ⅱ」については、多変量解析を「定量的分析」と「定性的分析」に分け、工学分野で基盤となる定量的分析を「データサイエンス演習Ⅰ」で必修とし、将来の進路に応じて必要性が高まる定性的分析を「データサイエンス演習Ⅱ」で選択必修科目として設定した。その他の科目についても、内容に応じて適切な学修時間となるよう、原則として 2 単位科目として配置している。

以上のように、本学工学部のデータサイエンス科目群 11 科目のカリキュラムは、機械システム工学・電気電子システム工学・都市デザイン工学の各専攻における課題解決に資する内容を体系的に学べるものとして編成している。なお、上記 11 科目のうち「プログラミング入門（プログラミングとアルゴリズム)」、「システム・プログラミング」は数理・データサイエンス・AI（応用基礎レベル）の“データ処理に関する知識やアルゴリズム、データ表現、プログラミング基礎の概念や知識の習得”を目指したものである。また、「人工知能と機械学習」、「統計学基礎」、「データ処理演習」、「応用プログラミング（アプリ開発とプログラミング)」、「インターネット活用と管理」は、同じく応用基礎レベルの“AI の基礎的な知識やデータサイエンス・機械学習・深層学習の基礎知識の習得”を目指したものである。

なお、データサイエンスは学際的な分野であり、体系的に修得するためには、統計学、計算機科学、数学、そしてドメイン知識（本学部では工学分野）といった複数の要素が必要である。

本カリキュラムでは、まず初年次の必修科目として、基礎教育科目「データサイエンス基礎」を配置している。統計学および計算機科学に関しては、データサイエンス科目群に含まれる 11 科目がその内容をカバーしている。数学については、基礎工学の各数学科目により、データサイエンスに必要な理論的知識を修得することができる。

ドメイン知識については、各専攻で開講される専門工学科目において修得する。これらの基礎的・専門的知識を基盤として、以下の通り産学官共創演習および卒業研究に取り組むことにより、データサイエンスを基盤とした思考力および応用力を養成する。そのため、並行して課題の発見や問題解決といった現場で必要とされる技能の修得も重視している。

後述する産学官共創演習科目の「工学 PBL 演習Ⅰ・Ⅱ（2 年次)」では、環境中の様々な情報をデータとして収集整理するために必要な工学技術の能力、取得したデータの分析、可視化、モニタリングする能力、および、情報リテラシーの視点を養う。具体的には、実際にセンサーを用いて環境中の情報をコンピュータに取り込み、扱いやすいデータ形式に整え

る実験を行い、連携企業等から提供される課題データ（または政府や地方公共団体等が公開するデータ）を用いて問題箇所を探るためのデータ解析を行う。加えて、GIS 地理情報システムなどによるデータの可視化によって、複雑な地域行政課題や産業課題について議論する能力を育成する。また、これらの演習を行う中で得られた情報についてのリテラシーの視点を養う。

同じく産学官共創演習の「工学 PBL 実践演習Ⅰ・Ⅱ（3 年次）」または「企業インターンシップⅠ・Ⅱ（3 年次）」では、データ解析による結果を評価し、課題解決のための具体的な方法を提案する問題解決の能力を養う。具体的には、課題解決に 2 年次までに養ったデータの分析力と情報リテラシーの視点に加えて、機械学習等の応用力や解析結果を評価する能力を養い、工学技術者としての問題解決の能力を養う。さらに「卒業研究Ⅰ・Ⅱ（4 年次）」での新たな価値創出に繋げていく。

以上の通り、データサイエンスの中核的科目としてデータサイエンス科目群の 11 科目（CP-1 の①）を設定しているが、データサイエンスが学際的分野であるため、関連科目は多岐にわたる。そして、実践的なデータサイエンスの運用力を身につけるために、1 年次～3 年次の産学官共創演習および 4 年次の卒業研究といった演習科目を配置している。

４）ビジネス

現場のマネージャーとしてのマネジメント力を修得するための科目群である（DP-3/CP-3）。ここに、「簿記」「中級簿記」「経営管理論」「経営組織論」「経営戦略論」「アントレプレナー論」「コーポレート・ファイナンス(基礎）」「コーポレート・ファイナンス(応用）」「人的資源管理論 A」「人的資源管理論 B」「生産管理論 A」「生産管理論 B」「財務会計論 A」「財務会計論 B」「国際会計論」「管理会計 A」「管理会計 B」「原価計算システム」「コスト・マネジメント」「デジタルマーケティング」「消費者行動論」「グローバル・マーケティング」「ネットビジネス」「データ経営」「国際経営論 A」「国際経営論 B」「地域ビジネス論」「社会ビジネスの理論と実践Ⅰ」「社会ビジネスの理論と実践Ⅱ」「観光ビジネスの理論と実践Ⅰ」「観光ビジネスの理論と実践Ⅱ」「教育経営学」「証券論」「現代技術論Ⅰ」「現代技術論Ⅱ」を置き、当科目群から 6 単位以上を選択必修としている。実社会における課題を解決し、社会の発展に寄与するため、DP-1（課題解決に必要な知識・技能）と組み合わせる実践応用力のひとつとして必要な最低限の単位数を卒業要件にしている。

「ビジネス科目」は、「事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力」（DP-3）のうち、マネジメント力を修得するための科目であり、実社会における課題を解決し、社会の発展に寄与するため、DP-1（課題解決に必要な知識・技能）と組み合わせる実践応用力のひとつである。

事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な素養は目指すキャリアパスによって異なるため、個々の学生が修得すべきマネジメント力も異なる。そこで、個々の学生が目標とするマネジメント力を取得するために必要な科目を的確に選択できるよう、ビジネ

ス科目を以下の通り 4 つに分類する。

【ビジネス科目分類】

マネジメント科目 （企業内の管理に関する科目）	**アカウンティング科目** （会計に関する科目）	**デジタル&マーケティング科目** （市場に対する意思決定に求められる情報技術やマーケティング理論に関する科目）	**グローバル&ローカル科目** （グローバル視点と地方創生視点からのビジネスに関する科目）
経営管理論 経営組織論 経営戦略論 アントレプレナー論 コーポレート・ファイナンス(基礎) コーポレート・ファイナンス(応用) 人的資源管理論 A 人的資源管理論 B 生産管理論 A 生産管理論 B 証券論	簿記 中級簿記 財務会計論 A 財務会計論 B 国際会計論 管理会計 A 管理会計 B 原価計算システム コスト・マネジメント	デジタルマーケティング 消費者行動論 グローバル・マーケティング ネットビジネス データ経営 現代技術論Ⅰ 現代技術論Ⅱ	国際経営論 A 国際経営論 B 地域ビジネス論 社会ビジネスの理論と実践Ⅰ 社会ビジネスの理論と実践Ⅱ 観光ビジネスの理論と実践Ⅰ 観光ビジネスの理論と実践Ⅱ 教育経営学

本学部では、「工学キャリアデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」で各専攻の基礎学習と産学官連携セミナー、産学官体験を通じて自己分析とキャリアパス案を構築する。その過程で、個々の学生が現場のマネージャーとして、どのような素養を備えるのかを指導教員との面談において確認し、ビジネス科目の分類を踏まえた履修指導を行う。履修指導においては、学生がめざすマネージャー像をヒアリングし、上記のビジネス科目分類から、例えば以下のような組み合わせ例を提示する。

例 1. 製造業の現場マネージャー（製造ラインや工場の現場における業務管理、人員配置、原価管理、品質改善などを担う管理職）

必要なマネジメント力：業務プロセス管理力、コスト管理力、現場人材マネジメント力

推奨科目例：

・生産管理論 A（マネジメント科目）

・人的資源管理論 A（マネジメント科目）

・原価計算システム（アカウンティング科目）

例 2. スタートアップや新規事業開発のマネージャー（新しい技術やアイデアをもとに事業を立ち上げ、成長させていく起業家や新規プロジェクトリーダー）

必要なマネジメント力：事業構想・企画力、資金調達・投資判断力、市場創出・分析力

推奨科目例：

・コーポレート・ファイナンス（基礎）（マネジメント科目）

・アントレプレナー論（マネジメント科目）

・デジタルマーケティング（デジタル&マーケティング科目）

例 3. 官公庁・社会インフラ系プロジェクト・マネージャー（行政機関や自治体、NPO などで、公共性の高いプロジェクトを企画・推進するマネージャー）

必要なマネジメント力：政策的企画力、地域連携・巻き込み力、公共性の高い意思決定力

推奨科目例：

・経営管理論（マネジメント科目）

・地域ビジネス論（グローバル＆ローカル科目）

・社会ビジネスの理論と実践Ⅰ（グローバル&ローカル科目）

例 4. 海外プロジェクト担当マネージャー（海外拠点の運営や国際事業の推進など、グローバル環境での事業遂行を担う管理職）

必要なマネジメント力：異文化理解・国際交渉力、グローバル市場分析力、会計・財務における国際対応力

推奨科目例：

・財務会計論 A（アカウンティング科目）

・グローバル・マーケティング（デジタル&マーケティング科目）

・国際経営論 A（グローバル&ローカル科目）

なお、これらの科目は既設学部（経済学部、経営学部）の科目のうち、本学工学部のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーをふまえて選定したものを工学部生に開放するものであり、文系・理系の学生の授業内での交流を促進することで、相互に良い刺激をもたらすことが期待できる。

５）産学官共創演習

工学を専門とする人材が、産学官が連携したキャリア形成の基礎を体験することによって、社会課題の本質を見抜く能力とその解決に向けた技術シーズの抽出、それをビジネスに生かす素養を醸成する（DP-2/CP-2)。さらに、今後重要になってくる技術の社会受容性に関して、総合知を必要とするダイアログを通して地域の自治体や企業・団体との共創を推進できるリーダーシップやコミュニケーション能力を修得するための科目群である（DP-3/CP-3)。ここに、「工学キャリアデザイン演習Ⅰ」「工学キャリアデザイン演習Ⅱ」「工学 PBL 演習Ⅰ」「工学 PBL 演習Ⅱ」「工学 PBL 実践演習Ⅰ」「工学 PBL 実践演習Ⅱ」「企業インターンシップⅠ」「企業インターンシップⅡ」を置く。

本科目群は、本学部のいわば背骨にあたる科目群である。他の科目群で学んだ知識や技能をここでの実践的な演習を通じて、将来ビジョンからバックキャストする思考方法を習熟させ能動的な履修を促すことを目的としている。そのため、1～2 年次開講科目はいずれも卒業必修の科目として位置づける。3 年次は「企業インターンシップⅠ・Ⅱ」または「工学 PBL 実践演習Ⅰ・Ⅱ」のいずれかを選択必修科目としており、1 年次から 3 年次まで通して

産学官共創演習の単位を修得することを卒業要件としている。

2年次の産学官共創演習である「工学PBL演習Ⅰ・Ⅱ」では、多様な社会課題から本質を見出し、問題解決に向けた有効な議論を展開するために必要な能力を育成する。

まず、「工学PBL演習Ⅰ」におけるシステム思考演習では、物事を総合的・多面的・俯瞰的に捉える力を養う。さらに、「工学PBL演習Ⅱ」におけるデータサイエンス演習では、個人情報を含むデータの適切な取り扱いやリテラシーを学びながら、データを分析し、知識を獲得し、課題や価値を可視化する力を実践的に身に付ける。本演習では、計30時間にわたり、機械・電気・都市に関連する基本的なデータについて、「探る」、「見つける」、「つなぐ」といった一連のプロセスを体験する。これにより、これらの技術が工学の基礎と密接に関係しており、システムの全体最適を実現するためには「工学の基礎をベースとしたデータアーキテクト」が重要であることを理解する。

例えば、身の回りの情報を集めるためのしくみ（センサーの使い方）を学び、その情報をコンピュータで処理し機械や設備の運用に活かす方法、そして最終的には街のしくみにどう応用できるかまでを、実際の実験を通して体験する。このように、「データサイエンスの基礎的な知識・技能」を「工学の専門知識」に利活用するための基礎を学ぶ。

加えて、GIS地理情報システムなどによるデータの可視化によって、複雑な地域行政課題や産業課題について議論する能力を育成する。なかでも「工学PBL演習Ⅱ」では、企業から課題データの提供を受けて問題箇所を探るためのデータ解析を行うことで、「データの分析力」と「情報リテラシーの視点」を養う。

3年次においては、上記で身に付けた能力を「工学PBL実践演習Ⅰ・Ⅱ」または「企業インターンシップⅠ・Ⅱ」における課題解決に利活用することで、「データの分析力」や「情報リテラシーの視点」に加えて、「機械学習等の応用の能力」や「データサイエンスの基礎的な知識・技能を利活用した問題解決の能力」を養い、地域の自治体や企業・団体と連携して現実の課題解決に取り組む能力を育成する。さらに4年次の「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」での新たな価値創出に繋げていく。

また、本科目群は、次項の「卒業研究」の前段階として、他の科目群で学んだ知識や技能を活用した実践的な演習科目であり、その学びのプロセスにおいて製造や都市インフラ等の現場マネージャーとして必要な工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識（DP-1③）を運用することの重要性を学ぶ。

産学官共創演習では、産学官の知見を結集して人材育成を推進する。工学分野に進む学生が直面する社会環境を念頭に、産業環境や当該分野の今後の発展に関する知識を身に付けるだけでなく、総合知を活用した産学官のコミュニケーションによって、社会課題等について共有し議論できる優れた人材育成のためのカリキュラムであり、工学の基礎知識や技術に加えて下記の様な人材を輩出できる。

・行政活動における社会課題の抽出とその解決における工学人材
・企業におけるマーケティング、経営戦略、組織論を活用できる工学人材

・社会課題や技術シーズを基に起業するために必要な工学人材

連携先は、本学で求人または就職実績のある南大阪地域の製造業、同エリア商工会議所会員の製造業、本学が位置する大阪府和泉市にある工業団地「テクノステージ和泉」入居企業、コーオプ教育の経験を有する企業等に協力要請を行い、後述する企業インターンシップ受け入れ承諾企業 25 社を含め、38 社より連携の承諾を得ている【資料 16】。

【資料 9　工学部ディプロマ・ポリシーと各科目の関係】※再掲

【資料 16　産学官共創演習 連携企業等一覧】

６）卒業研究

地域で学んだ知識・技能を他の国や地域でも運用して新たな価値を創出する能力を養う（DP-4/CP-4）ため、「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」を置く。本科目群はいずれも卒業必修の科目として位置づける。

卒業研究においても、基礎研究だけでなく、企業との共同で社会課題を解決するような研究を推進し、その技術が社会実装されたときの社会受容性などを社会科学や人文科学系の人材と総合知を利用して議論する。そのプロセスにおいて製造や都市インフラ等の現場マネージャーとして必要な工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識（DP-1③）を運用する力とともに、工学の専門知識にデータサイエンスの基礎的な知識・技能を利活用して、課題解決に適用できる能力（DP-2/CP-2）も養う。

「卒業研究Ⅰ」では、各専攻に関係する課題テーマを設定し、課題における問題の本質を明らかにするとともに、解決方法を提案する。「卒業研究Ⅱ」では、課題テーマの解決案にしたがって実験またはシミュレーションを行うことでその効果を確認する。「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」を通じて指導教員のみならず、産学官の多様な関係者との創造的な対話を重ねながら、さまざまな利害関係者の視点を踏まえた実践的な研究を進めることで、工学における倫理的・法的・社会的な課題に配慮する能力をより総合的かつ実践的に養成する。これらの成果は卒業論文としてまとめるとともに、発表会を実施し、質疑応答によって自身の考えを他人に正しく伝える能力を養う。

７）「工学における倫理的・法的・社会的な課題」（DP1-③/CP-1③）にかかる教育体系

「工学における倫理的・法的・社会的な課題」（DP1-③/CP-1③）は基礎工学科目である「知財・技術者倫理」を中心にした計 11 科目で座学の教育を行うとともに、2 年次・3 年次の産学官共創演習および 4 年次の卒業研究といった演習科目においてより実践的に工学における倫理的・法的・社会的な課題への理解と対応力を深めていく科目構成となっている。工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識にかかる教育目標、3 つの教育目標に向けた教育内容関連科目の位置づけとカリキュラム進行年次については以下の通りである。

（1） 教育目標

新しい技術成果を実社会で活用するにおいて、近年は次のような課題が重要視されている。技術そのものの安全性に加えて、環境負荷、AI 倫理やプライバシー侵害などの「倫理的な課題」、個人情報保護法、環境基本法をはじめとする各種関連法令や制度の遵守に関わる「法的な課題」、および、環境・エネルギー問題、自動運転車の受容性などデジタル技術やインフラ利用の社会公平性といった「社会的課題」に配慮しなければならない。とくに、データサイエンスの手法を製品開発や製造現場に利活用する場合、新たな倫理的・法的・社会的な課題が発生する可能性があり、十分な配慮が求められる。

本学工学部は教育目的に加えて、学生のキャリア・モデルのひとつとして、地域社会を支える製造業や行政の現場のマネージャーとして活躍できる人材を育てることを掲げており【資料 11】、そのことも念頭に、技術者に求められる「倫理的な課題」、「法的な課題」、「社会的な課題」について、下記の 3 つを教育目標とする。

① 倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力
② 技術課題の解決策と法律や制度との適合性を意識し遵守する能力
③ 技術成果の社会的受容性や公平性を認識し配慮できる素養

上記の教育目標のもと、主要授業科目である「知財・技術者倫理」をはじめ計 11 科目の必修科目で座学の教育を行うとともに、工学 PBL 実践演習など 8 科目の演習科目で実践の教育を行う。各科目が対応する教育目標と学修内容、対応する授業を表 2a（「工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識」関連科目）に示すとともに、これらの科目の教育内容をより明確に示すため、シラバスを申請資料として提出する。

表 2a「工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識」関連科目

DP-1③工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識　関連科目

技術者に求められる「倫理的な課題」、「法的な課題」、「社会的な課題」は、職務内容によって様々であるが、本学工学部では、製造業や行政の現場マネージャーが身に付けておかなければならない下記の３つを教育目標とし、これらの目標のために授業科目を配置する。

①　倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力
②　技術課題の解決策と法律や制度との適合性を意識し遵守する能力
③　技術成果の社会的受容性や公平性を認識し配慮できる素養

座学

科目名（履修年次）	教育目標	学修内容	対応する授業 （複数の学修内容を扱う回あり）
「工学キャリアデザイン演習Ⅰ」 (1 年次春学期)	①倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力	各専攻の教員が各専攻に特徴的な倫理と社会的受容性に関する社会課題を説明	第 6 回、第 7 回、第 8 回 ※上記授業の一部で実施
	③技術成果の社会的受容性や公平性を認識し配慮できる素養		
		産学官の連携教員が実例としての課題を説明	第 9 回、第 10 回、第 11 回、 第 12 回、第 13 回 ※上記授業の一部で実施
「データサイエンス基礎」 (1 年次春学期)	①倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力	実験データの取り扱い管理	第 13 回
	②技術課題の解決策と法律や制度との適合性を意識し遵守する能力	個人情報 ･データ保護に関する規制やガイドラインの概要	第 14 回
「人工知能と機械学習」 (1 年次秋学期)	①倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力	人工知能の社会的応用と倫理	第 14 回
	③技術成果の社会的受容性や公平性を認識し配慮できる素養		
「物理学実験」 (1 年次秋学期)	①倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力	実験データの取り扱い管理	第 4 回
「機械工作実習」 (2 年次春学期)	①倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力	実験データの取り扱い管理	第 4 回 ※機械システム工学専攻のみ
「知財・技術者倫理」 (2 年次春学期・3 年次春学期)	①倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力	技術者の倫理に関わる課題	第 1 回、第 2 回、第 3 回、第 4 回、 第 6 回、第 8 回、第 11 回、第 12 回、 第 13 回、第 14 回、第 15 回
	②技術課題の解決策と法律や制度との適合性を意識し遵守する能力	特許制度の仕組みと知的財産	第 1 回、第 5 回、第 11 回、第 13 回、 第 14 回、第 15 回
		環境基本法(法的な課題の代表例として)と関連法令の概要	第 7 回
		個人情報 ･データ保護に関する規制やガイドラインの概要	第 12 回
	③技術成果の社会的受容性や公平性を認識し配慮できる素養	新興技術の社会への影響や公平性	第 1 回、第 2 回、第 8 回、第 9 回、 第 10 回、第 11 回、第 12 回、 第 13 回、第 14 回、第 15 回
「機械工学実験Ⅰ」 (2 年次秋学期)	①倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力	実験データの取り扱い管理	第 4 回 ※機械システム工学専攻のみ
「機械工学実験Ⅱ」 (3 年次春学期)			第 2 回 ※機械システム工学専攻のみ
「電気電子システム工学実験Ⅰ」 (2 年次秋学期)	①倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力	実験データの取り扱い管理	第 2 回 ※電気電子システム工学専攻のみ
「電気電子システム工学実験Ⅱ」 (3 年次春学期)			第 2 回 ※電気電子システム工学専攻のみ
「都市学実験」 (3 年次春学期)	①倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力	実験データの取り扱い管理	第 2 回 ※都市デザイン工学専攻のみ

演習

「工学 PBL 演習Ⅰ」(2 年次春学期)、「工学 PBL 演習Ⅱ」(2 年次秋学期)、「企業インターンシップⅠ」(3 年次春学期)、「企業インターンシップⅡ」(3 年次秋学期)、「工学 PBL 実践演習Ⅰ」(3 年次春学期)、「工学 PBL 実践演習Ⅱ」(3 年次秋学期)、「卒業研究Ⅰ」(4 年次春学期)、「卒業研究Ⅱ」(4 年次秋学期) において、実践を通じて工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識を運用する（教育目標①～③)。

(2) 3つの教育目標に向けた教育内容

①～③の3つの教育目標に向けて実施される教育内容の詳細を下記に記載する。

① 倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力

利益相反や環境負荷などの基本的な課題から、最近では、スマートシティにおける住民データの収集・利用に関する個人情報保護やAI倫理など、技術成果を実社会で利活用するには倫理に関わる多くの課題が存在する。 以下の科目において、技術開発やデータの取り扱いに関わる倫理的な課題を意識できる能力を養う。それぞれの専攻に特徴的な社会課題を題材にした講義は「工学キャリアデザイン演習Ⅰ」において概要を学ぶ。実験データの取り扱い管理については、基礎工学科目の実験・実習科目（「物理学実験」）と、専門工学科目の実験・実習科目（「機械工作実習」、「機械工学実験Ⅰ」、「機械工学実験Ⅱ」、「電気電子システム工学実験Ⅰ」、「電気電子システム工学実験Ⅱ」、「都市学実験」）の中で学修する。

技術者の倫理に関わる課題に関しては、「知財・技術者倫理」において体系的に学ぶ。とくに、近年社会問題になっているデータ取得の際の注意については「データサイエンス基礎」において情報管理の視点からも学ぶ。人工知能にまつわる倫理課題については、「人工知能と機械学習」の中で学修する。

② 技術課題の解決策と法律や制度との適合性を意識し遵守する能力

知的財産権制度、環境基本法、製造物責任法、労働安全衛生法、個人情報保護法（データ保護に関する規制やガイドライン）など、工学技術者が遵守しなければならない多くの法律や制度がある。以下の科目において、製造業に携わる技術者として必須の知識である知的財産と特許制度の仕組みを学修するとともに、倫理と深い関係にある環境課題を例に全ての工学技術者が遵守しなければならない環境関連法令の概要、および個人情報・データ保護に関する規制やガイドラインの概要について学ぶ。

特許制度の仕組みと知的財産については「知財・技術者倫理」で学修する。また、法的な課題の代表例として環境基本法と関連法令の概要について同科目で学修する。加えて、個人情報・データ保護に関する規制やガイドラインの概要について同科目での講義に加え、「データサイエンス基礎」においても学修する。

更に、「工学PBL実践演習Ⅰ」、「工学PBL実践演習Ⅱ」、「企業インターンシップⅠ」および「企業インターンシップⅡ」では、課題解決の方法と知的財産権や環境規制などの法令との適合性に関して議論しながら演習に取り組む。

③ 技術成果の社会的受容性や公平性の課題を認識し配慮できる素養

自動運転車やドローンなどの都市空間での受容性、AI監視カメラの社会導入に対する市民の安心感、デジタル情報、公共空間やインフラの利用における公平性など、工学における

社会的受容性や公平性への配慮は、実社会に新しい技術を導入する場合の重要な課題である。以下の科目において、技術成果の社会的受容性と公平性の課題を認識する素養を身に付ける。

「工学キャリアデザイン演習Ⅰ」では、機械システム工学・電気電子システム工学・都市デザイン工学の各専攻の教員による分野に特徴的な事例を挙げた講義、および、関係する企業や行政から招いた技術者による実際に発生した課題事例に関するセミナー方式での紹介を通じて、それぞれの課題における社会的受容性や公平性について学修する。

「知財・技術者倫理」において、具体事例を挙げながら新興技術の社会への影響や公平性などについて学修する。「人工知能と機械学習」において、人工知能の社会的応用と倫理について学修する。

③の素養は、座学だけでは修得が難しく、また①や②の素養と切り離して修得することも難しい。従って、上記の基礎的な座学に加えて以下のような演習でより実践教育を行う。

「工学 PBL 演習Ⅰ」、「工学 PBL 演習Ⅱ」では与えられた課題例に対して、データサイエンスを利活用して解決するためのグループワークをそれぞれ 8 回（第 21 回～第 28 回）と 10 回（第 13 回～第 22 回）にわたって行う。このグループワークの中で、個人情報やデータの保護を含むデータの取得方法やその取り扱いのリテラシーを学ぶとともに、その利活用に際し、倫理的・法的・社会的な視点が必要であることを実際の演習において認識する。「企業インターンシップⅠ」、「企業インターンシップⅡ」では事前研修において、「工学 PBL 実践演習Ⅰ」、「工学 PBL 実践演習Ⅱ」においてはオリエンテーションにおいて、法規制や企業倫理、業界の規範理解、企業における知的財産の重要性と秘密保持について学んだうえで、南大阪地域を中心とした企業や自治体と協力して、それぞれが抱える具体的な課題の抽出とその解決策に関するワークショップに取り組む。課題解決にあたっては企業や自治体の技術者・管理者の視点を含めて、より実践的に倫理的・法的・社会的な配慮が備わっていることを確認する。これらの演習も経て、「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」においても、技術が社会実装されたときの社会受容性などを社会科学や人文科学系の人材と総合知を利用して議論する。そのプロセスにおいて製造や都市インフラ等の現場マネージャーとして必要な工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識を運用する。これは、先述の通り、本学工学部が教育目的に加えて、学生のキャリア・モデルのひとつとして、地域社会を支える製造業や行政の現場のマネージャーとして活躍できる人材を育てることを掲げており【資料 11】、そのことも念頭に置いたものである。

(3) 関連科目の位置づけとカリキュラム進行年次

3 つの教育目標に対する配当講義の位置づけとカリキュラム年次進行は以下の通りである。

本学工学部は教育目的に加えて、学生のキャリア・モデルのひとつとして、地域社会を支える製造業や行政の現場のマネージャーとして活躍できる人材を育てることを掲げており

【資料 11】、そのことも念頭に、まず、1 年次春学期に本学工学部で育成する製造業や行政の現場のマネージャーが関係する技術領域や社会における課題を認識し、キャリアの中で対応するべき業務の概要を知るために、「工学キャリアデザイン演習Ⅰ」で、機械システム工学・電気電子システム工学・都市デザイン工学の各専攻の教員が各専攻に特徴的な社会課題と技術者の役割を講義する。また、産学官の連携教員が実例としての課題を説明し、技術成果の社会的受容性や公平性を意識して自身のキャリアパスを設計できる教育を行う。データを機械システム工学・電気電子システム工学・都市デザイン工学分野で利活用するために必要な最も基礎的な素養を学ぶ「データサイエンス基礎」（1 年次春学期）や「物理学実験」（1 年次秋学期）において、教育目標①、②の最も基礎となる実験データの取り扱い管理や個人情報・データ保護に関する規制やガイドラインの概要を教授する。3 専攻のすべてにおいて今後重要となる、人工知能の社会的応用と倫理に関する基礎的な事項は、1 年次秋学期という早い段階で「人工知能と機械学習」の中で教授する。

これらの①～③に関する基礎的な教育を行った後、各専攻に配属された 2 年次春学期（都市デザイン工学専攻は 3 年次春学期）に、「知財・技術者倫理」において技術者の倫理に関わる課題だけでなく、特許制度の仕組みと知的財産、個人情報保護法（データ保護に関する規制やガイドライン）や環境基本法などの関連法令の概要を教授する。また、新興技術の社会への受け入れや社会格差の拡大など、工学の成果によって新たに課題が発生することを教授する。

この①～③を学ぶ講義「知財・技術者倫理」と各専攻の実験・実習科目（「機械工作実習」、「機械工学実験Ⅰ」、「機械工学実験Ⅱ」、「電気電子システム工学実験Ⅰ」、「電気電子システム工学実験Ⅱ」、「都市学実験」）では、授業の各 1 回を使って具体的に、試料やデータの管理・秘密保護についての講義を行う。

上記の基礎的な座学に加えて、「工学 PBL 演習Ⅰ」、「工学 PBL 演習Ⅱ」「企業インターンシップⅠ」、「企業インターンシップⅡ」、「工学 PBL 実践演習Ⅰ」、「工学 PBL 実践演習Ⅱ」、「卒業研究Ⅰ」、「卒業研究Ⅱ」において、工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識を運用する実践教育を行う。

以上のように、「工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識」関連の計 11 科目での座学と 8 科目の演習科目により、カリキュラムは、本学工学部の学生に必要な倫理的・法的・社会的な課題に焦点をあて、これらの重要性を体系的に理解できるものとして編成している。

（２）主要授業科目の設定の考え方

本学工学部は、「工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）を備え、実社会における課題を解決し、社会の発展に寄与し得る人材の育成」を教育研究上の目的とする。この目的のもと、3 つの専攻の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能を中心に、ビジネスやコミュニケーション等の視点やスキルを産学官共創演習において活用し、運用能力を高める実践的な学びを教育課程の中に位置づけている。本学工学部では、教育理念の根幹をなすデータサイエンス科目群の必修科目の 6 科目および選択必修科目の 3 科目、基礎工学において工学における倫理的・法的・社会的な課題に対応する 1 科目、各専攻における必修科目（機械システム工学専攻の 10 科目、電気電子システム工学専攻の 6 科目、都市デザイン工学専攻の 9 科目）、産学官共創演習の 8 科目、卒業研究 2 科目を主要な授業科目としており、基幹教員が担当する。

（３）1 単位時間の設定の考え方

本学学則第 25 条に定めるとおり 1 単位に必要な学修時間を授業時間外学修も含めた 45 時間の学修時間を標準とする。講義と演習あるいは講義と実習等、様々な授業方法を柔軟に組み合わせた授業科目を設定した考え方による運用を行う。

工学部学科教育科目においては、実験・実習科目（「物理学実験」「機械工作実習」「機械工学実験Ⅰ」「機械工学実験Ⅱ」「電気電子システム工学実験Ⅰ」「電気電子システム工学実験Ⅱ」「都市学実験」）は週 2 回の開講で 2 単位としている。また、演習科目のうち、授業でのハンズオン形式の授業を中心として構成される演習科目（「機械製図演習」「構造力学Ⅰ演習」「構造力学Ⅱ演習」「基礎流体力学演習」「水理学演習」「土質力学Ⅰ演習」「土質力学Ⅱ演習」）は週 1 回の開講で 1 単位、週 2 回の開講で 2 単位としている。その他の演習科目および講義科目は事前事後学修も含めた学修時間から 1 科目 2 単位（週 2 回開講する科目は 4 単位）としている。

「企業インターンシップⅡ」は連携企業等における約 6 週間（29 日間）のインターンシップと振り返り学習を含めた成果報告会から構成されており、これらの学修時間をふまえ 6 単位を認定する。

「卒業研究Ⅰ」および「卒業研究Ⅱ」は、それぞれの科目において調査、実験、シミュレーション、論文執筆、発表等、授業時間内外での研究活動に個人またはグループで取り組む。これらの取り組みを含めた学修時間をふまえ各科目 4 単位を認定する。

（４）1 年間の授業期間

本学学則第 24 条により 1 年間の授業期間を 35 週としており、各授業科目の授業期間は各学期 15 週を確保することに加えて、各学期末に授業予備日として 1 週間の期間を設定し

ている。教員は、学生が更に理解を深められるように、この期間を効果的に活用して試験、授業の講評、補習等を実施している。また、例年８月から９月にかけては、夏期集中講義を実施している。なお、「企業インターンシップⅡ」での学外就業体験を実施するために、当該科目を開講する 3 年次秋学期のみクォーター制を取り入れ、ギャップタームを設けることで当該科目とその他の学科教育科目との両立を実現する。

５．教育方法、履修指導方法及び卒業要件

本学工学部は、以下に記載する教育方法、履修指導方法及び卒業要件を整える。

（１）卒業要件と履修登録上限単位数

卒業要件は、基礎教育科目 8 単位以上、教養教育科目 8 単位以上、学科教育科目のうち基礎工学から 22 単位以上、専門工学から 40 単位以上、データサイエンス科目群から 16 単位以上、ビジネス科目群から 6 単位以上、産学官共創演習から 20 単位以上、卒業研究から 8 単位とする。卒業に必要な総単位数を 128 単位以上とし、【表 1（再掲）】に示すとおり専攻ごとに単位数配置を決定している。なお、それらに必要な学修時間を充分に確保する観点から、履修単位数の上限を各学期原則 26 単位、各年次原則 48 単位と定める。この上限を守って卒業必要単位数（128 単位）の取得は可能となることを履修モデルに示す【資料 17】。

表1　卒業要件

授業科目の区分			機械システム工学専攻		電気電子システム工学専攻		都市デザイン工学専攻	
基礎教育科目			8以上		8以上		8以上	
教養教育科目			8以上		8以上		8以上	
学科教育科目	基礎工学	必修	16	22以上	16	22以上	14	22以上
		選択	6以上		6以上		8以上	
	専門工学	必修	20	40以上	12	40以上	20	40以上
		選択	20以上		28 以上		20以上	
	データサイエンス科目		16以上		16以上		16以上	
	ビジネス科目		6以上		6以上		6以上	
	産学官共創演習科目		20以上		20以上		20以上	
	卒業研究		8		8		8	
合計			128以上		128以上		128以上	

【資料 17　履修モデル】

（２）クラスサイズの考え方

各授業に応じた学生数については、以下の通りである。

データサイエンス演習科目は 80 名程度とし、主担当教員と特任助教の複数体制で指導を行う。

基礎工学、専門工学の実験・実習系科目は 30 名～50 名程度、演習科目は 40 名～60 名

程度の編成とし、主担当教員と特任助教の複数体制で指導を行う。講義系科目は科目の性質に応じて 40 名～160 名程度の編成で実施する。特に講義系科目のうち必修の数学科目については高等学校から大学への円滑な接続のため比較的少人数での指導を行い、学修離脱の予防を実現する。語学系科目は 30 名程度で編成する。

産学官共創演習は、システム思考演習を主目的とした「工学 PBL 演習Ⅰ」を除き、1 年次～3 年次の「担任クラス」として位置づけるため、15 名～25 名程度を基本とし、科目の指導に限らず学生生活全般に渡ってきめ細かい指導を行う。

「卒業研究」は 10 名程度とし、基幹教員と特任助教の複数体制で研究指導を行う。

（3）配当年次の考え方

工学部ディプロマ・ポリシーに掲げる「工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）」を養成するため、各年次の考え方に応じて体系的に科目の配当を行う。

1 年次では、基礎工学およびデータサイエンス科目を多く配置するとともに、主体的・能動的な学修態度を育むため、学生参加型学修、グループワーク等の双方向型教育方法を取り入れた工学キャリアデザイン演習を配置する。

2 年次、3 年次では、専攻分野にかかわる専門的科目とデータサイエンス科目、ビジネス科目を重点的に配置し、これらの科目により得た知識・技能を工学に利活用し、地域の自治体や企業・団体の課題解決を実行する能力を身に付けるための「工学 PBL 演習」を 2 年次に、「工学 PBL 実践演習」および「企業インターンシップ」を 3 年次に配置する。

4 年次は各専攻の専門科目を履修する他、学修の集大成と位置づける「卒業研究」を通じて地域で学んだ知識・技能を他の国や地域でも運用して新たな価値を創出する能力を養う。

1 年次春学期から 3 年次秋学期まで連続的に開講する産学官共創演習にて、他の科目群で得た知識・スキルを総動員させながらシステム思考演習、データアーキテクト演習、企業・行政から提供される課題に取り組む PBL と段階的・実践的な学びを経て卒業研究に接続する、系統的な配当としている。

（4）履修指導方法

本学工学部では、少人数編成であることを生かした履修指導を行う。特色であるレイト・スペシャライゼーションを効果的に運用させるためには、細やかな履修指導が不可欠となる。

入学時および各学年開始前に履修のオリエンテーションを実施し、履修相談を受けながら教員が指導にあたり、学生の目標に沿った履修指導を行う。既設学部における取り組みの経験から教員と学生の距離の近さは、長期欠席者への早期対応や、退学者抑制に効果がある。長期欠席や退学は、学業的なモチベーションの低下が大きな要因であり、担任制を導入する

ことで、教員が担当学生の日常的行動の中からそうした要因を早期に発見することが可能である。教員は各自、オフィスアワーを設定し、授業内容に関する質問や学生生活上の相談に応じる。オフィスアワーはLMSにより学生に周知する。

2年次からの専攻選択に向けては、1年次に開講される「工学キャリアデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」(30時間）において、各専攻で学ぶ知識や技術が社会でどのような役割を果たすか、またそれらをどのように活用できるかを、産業界・行政・公的機関・大学関係者との共創活動を通じて学ぶ。

この演習では、自身の将来のキャリアパスをできるだけ早い段階で具体化し、必要な知識や人脈を獲得するための道筋を描くことを目的としている。そのために、自己分析を行い、グループワークを通じて他の学生と対話しながら、自身の考えを深め、必要に応じて修正していく。自身のキャリアパスに関して、春学期に2度の発表を行う。夏期休暇中には、教員との個別相談を通じて自己分析に基づいたキャリアプランをさらに明確化し、自己研鑽へとつなげる。秋学期には企業見学も実施され、実際の職場環境に触れることで、より具体的で現実的な将来像を描けるようキャリアパス指導が行われる。教員も学生一人ひとりに寄り添った進路指導を行うことができるため、効果的な専攻選択の指導が可能となる。

このように、企業や行政関係者による講演や見学、各専攻に関するガイダンスなどを通じて、学生が卒業後のキャリアも見据えたうえで、主体的に専攻を選択できるような体制がカリキュラムとして整備されている。

また、指導教員は、学生の希望を最大限に尊重しつつ、専攻ごとの配属人数のバランスを考慮して、最適な配属がなされるよう調整を行う。

このように、学生の希望に沿った専攻分けを基本としているが、各専攻の人数に過度な不均衡が生じた場合には、「工学キャリアデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」における志望動機の内容や志望度の高さを配慮して専攻分けを行う。

各専攻の定員数や選考は以下の通りである。

①各専攻の定員数

各専攻の人数のおよその割り当ては、機械システム工学60 名、電気電子システム工学60名、都市デザイン工学 40 名を想定している。希望者が多い場合は、それぞれ 70 名、70名、55名まで受け入れる。

②選考方法

学生は、オリエンテーション直後、「工学キャリアデザイン演習Ⅰ」における2 回のキャリアプラン発表（希望調査）を経て1月に最終の専攻希望を提出し、専攻を決定する。その間、選択を迷っている学生や、人数枠を超過しそうな専攻を希望している学生には、個別の相談に応じ、本人の学修目的にできるだけ沿ったプランが可能になるようにアドバイスを行うことで、希望する専攻を調整していく。およその工程は以下の通りである。

1)新入生オリエンテーションにて 3 つの専攻の概要と、選考による人数調整があること、およびその際の選考基準を説明したうえで、1回目の希望調査を行う。

2)「工学キャリアデザイン演習Ⅰ」にて1年次春学期終盤に2回目の希望調査を行う。その間、講義内だけでなく、別途、個別の相談に応じ、本人の学修目的やキャリアプランにできるだけ沿った進路選択が可能になるようにアドバイスを行うことで、希望する専攻を調整する。

3)上記 2)のアドバイスと「工学キャリアデザイン演習Ⅱ」における産学官体験を通じて、さらに高いレベルでの自己分析とキャリアパス案を構築し、1月に専攻希望を提出する（第2志望まで)。

＊この段階で、人数に偏りがなければ希望した専攻に決定。

＊人数がオーバーした専攻を希望した学生には、学修環境に影響が出る可能性がある点などを説明し、人数調整を行う旨を告げる。

4)希望数に偏りがある場合は、「工学キャリアデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」の成績やレポートをもとに専攻への適性を判断するとともに、1年次の成績も加味して人数を調整し、各学生の専攻を決定する。

③希望の専攻に入れなかった学生への対応

モチベーション低下を防ぐため、面談で各専攻の講義系専門科目は、決定した専攻の学修にプラスして随意履修可能であることなど、学修目的に沿えるようにアドバイスをする。加えて、転専攻の条件を満たした学生に対して3年次進級時（申請は2年次3月）に転専攻を認める制度を整えるべく、2026年度中に「工学部転専攻の取扱いに関する規程」【資料17a】を制定する。

以上の対応により、特定の専攻に不均衡が生じないよう調整を行うとともに、特定の専攻に希望する学生が集中した場合も、履修指導により適切な教育を実施する。また、2年次以降に意向が変わった学生に対して柔軟に対応できるようにしている。

【資料17a　工学部転専攻の取扱いに関する規程（案)】

（5）成績評価とGPA制度

【表3】に示すとおり、本学では5段階評価（S/A/B/C/D）での成績評価を行い、成績評価にGPA（Grade Point Average）を導入している。また、本学では留学や編・転入等、他大学で履修した単位の認定も行っている。

加えて、学修成果を把握することを目的として2023（令和5）年度からGPS-Academicによる分析を導入しており、指導教員は学生の分析結果や履修状況を含めて評価面談を行っている。

表3　成績評価とGP

合否	評語	内容	GP
合格	S	100点～90点	4
	A	89点～80点	3
	B	79点～70点	2
	C	69点～60点	1
不合格	D	59点以下、授業放棄または不受験	0
合格	Ⓐ	学外資格取得により、本学の評価として認定したもの	対象外
	R	編・転入等、他大学で修得した科目を本学の評価として認定したもの	
	T	海外留学等で修得した科目を本学の評価として認定したもの	
評価外	W	履修中止した科目	

（6）留学生の在席管理、履修指導等

本学では 2024 年 5 月 1 日現在、学部で 248 名、大学院で 39 名の留学生を受け入れており、国際センターが全般的な留学生への支援を行っている。正規留学生の入学及び修学については入試・広報課や教務課と連携しながら国際センター事務課で在籍確認および相談業務を行っており、入学時には大学生活での注意事項の説明を行う「外国人留学生ガイダンス」を実施している。

正規留学生には原則として「日本語」を必修として課し、日本語能力の向上が図られるよう教学面から配慮している。これらの留学生の日本語指導は、外国語教育センターに常駐する日本語科目担当教員が対応している。春学期開始直後に正規留学生全員に面談を実施し、学修状況・生活状況を把握することにより、個々の状況に応じた支援を行っている。また、正規留学生に対しては、アカデミック・アドバイザー（専任教員）が国際センター事務課と連携のうえ学修上の相談や助言指導が可能な組織的支援体制を整えている。

６.多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

本学では、専門演習や授業の多くは少人数で実施するとともに、原則として対面授業を行う。しかし、多様な環境への対応や求められる資質の向上に必要と考えられる場合は、学生ポータルサイトや Microsoft Teams 等を活用するなど、多様なメディアを用いた履修方法を実践する（本学学則第 40 条の 3 に規定)。本学工学部の学科教育科目においては「再生可能エネルギー工学」および「データ処理演習」の 2 科目を遠隔授業（オンデマンド型）として開講する。「再生可能エネルギー工学」は講義科目であり、オンデマンド型で開講することにより学生が計画的に学習を進めることが可能となる。また、「データ処理演習」は表計算ソフトを用いたデータの集計、作表、グラフ作成などを中心に、表計算ソフトの応用技能を習得するとともに、テキストファイルによるデータの操作についても習得する演習科目

である。オンデマンド型とすることにより表計算ソフトの操作等の反復的な学習が可能となり、学生のペースに合わせた学びが可能となる。これらのオンデマンド型の科目は指導方法、学修時間等、平成 13 年文部科学省告示第 51 号の要件を満たしている。

７.企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

本学工学部は、「２.学部・学科等の特色」に記載の通り、「企業・行政と連携した“課題解決型工学部”」を学部の特色とし、1 年次から 3 年次まで連続した「産学官共創演習」科目を配置している。1 年次の産学官人材の講演と議論や産学官機関の訪問と体験学習、2 年次の産業課題解決ワークを経て、3 年次の産学官共創演習は、教育目標とそれを実現するプログラムや指導方法を企業・行政と本学工学部が共同で開発する就業体験を含んだ学修プログラムであり、学生は off Campus のコーオプ演習である「企業インターンシップ」か、on Campus の「工学 PBL 実践演習」のいずれかを履修する。

「工学 PBL 実践演習」は、2 年次の「工学 PBL 演習」で身に付けたシステム思考およびデータアーキテクトの素養を利用して、企業等からいただいた産業課題に、企業等から派遣された社員とともにグループで取り組むことで「課題発見・解決力」、「コミュニケーション能力」等、いわゆる「社会人基礎力」を育成することを目的とした科目であり、これらの能力は同じ DP・CP のもと同一学期に配置する産学官共創演習科目である「企業インターンシップ」で育成する能力と同等のものである。一方、企業の現場における就労体験の機会は「企業インターンシップ」において与えられるものである。どちらの演習体系も企業と連携した産学連携人材育成科目であることが重要であり、どちらを履修したいかは基本的に学生が選択できる。企業インターンシップ」受け入れ企業数以上の希望者がある場合は、履修できない学生に対する支援として、本学キャリアセンターがキャリア形成支援プログラムとして実施するインターンシップを勧めることで企業の現場体験の機会を提供する。

また、本学の教育理念である「世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材の育成」に基づき、地域で学んだ知識・技能を他の国や地域でも運用して新たな価値を創出する能力を身に付けることをめざしている。本学は既に世界 26 の国と地域、64 大学と国際交流の提携を行っており、この基盤により他の国・地域の言語、文化、価値観を学び、国際性を身に付ける海外研修を実施する。

産学官共創演習「企業インターンシップ」と海外研修の具体的計画は以下の通りである。

（１） 産学官共創演習「企業インターンシップ」

① 実習の目的

「企業インターンシップ」は 6 週間程度の長期間の有給インターンシップを伴う演習科目で、現場で業務を経験することを通じて、実践力や総合的な社会人基礎力などを身に付ける

ことを目的としている。学生は、担当する業務の課題解決に際し、担当教員の助言を得て対応するという点においてキャリア教育を主目的とした従来のインターンシップと異なり、本学工学部独自の off Campus 型のコーオプ演習として位置づけている。また、カリキュラム最終日にはキャンパスで成果発表会を実施し、参画企業・団体からのフィードバックを得る。これらの活動を通じて、工学分野に進む学生が直面する産業環境を念頭に、当該分野の環境や今後の発展に関する知識を得て、多様な人材と自身のキャリアパスに関する議論を行い、下記の様な素養が必要であること、自分の強みがどこにあるのかを把握して、産学官共創の中での自身の役割を常に考えることができるようになることを目的としている。

- 当該分野の専門知識の土台となる「各分野における基礎的な知識」の徹底的な理解
- 産業のグローバル化に伴い、多様な地域で、様々な分野の人々と一緒に仕事をしていくための「グローバルな感覚」
- 開発から商品・サービスまで、一連のバリューチェーンを俯瞰しプロジェクトを遂行していく「マネジメント力」
- 学んだ知識を現場に適用し有効に活用していくための能力として、「課題発見・解決力」、「コミュニケーション能力」等、いわゆる「社会人基礎力」として括られる要素。

なお、「企業インターンシップ」は、上述の通り従来のキャリア教育の役割にとどまらない本学工学部独自の off Campus 型のコーオプ科目であり、文部科学省等が示す「タイプ３汎用型能力・専門活用型インターンシップ」分類に該当する[2]。現時点で受け入れ承諾を得ている企業は全て有給での受入れを予定しているが、将来的に連携の可能性がある地方公共団体の場合は無償での受入れとなる可能性があることから、学生が希望する企業を選別する際に、有給、無給の別を一覧に記載するなど、分かりやすい情報提供を行う。

②　実習先の確保の状況

実習先は、本学で求人または就職実績のある南大阪地域の製造業、同エリア商工会議所会員の製造業、本学が位置する大阪府和泉市にある工業団地「テクノステージ和泉」入居企業、コーオプ教育の経験を有する企業に協力要請を行い、25 社より受け入れ承諾を得ている【資料 16 および 18】。

【資料 16　産学官共創演習 連携企業等一覧】※再掲

【資料 18　企業インターンシップ（コーオプ）承諾書】

③　実習先との契約内容

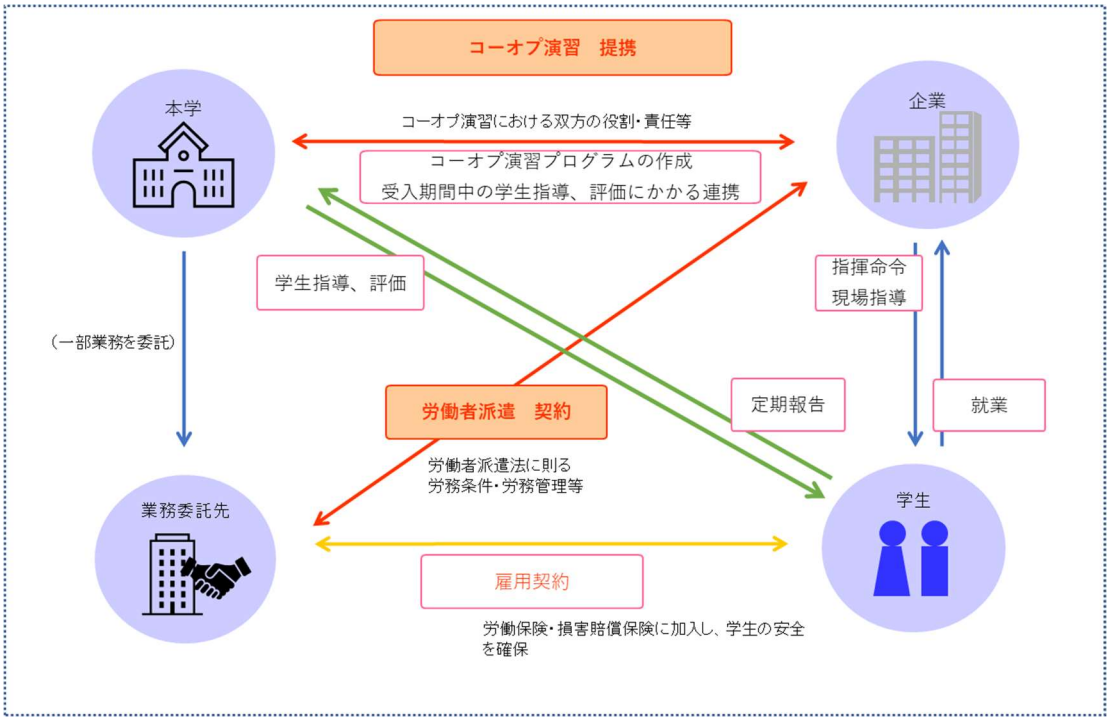
実習先企業・行政等（以下、実習先企業等という。）への実習学生の派遣にあたり、【図 3】に示すとおり本学と実習先企業等の間で提携・契約を締結する。加えて、企業インターンシップを安全・円滑に実施するため、労働者派遣法に則る派遣業務を行う業務委託先と連携し、

[2] 【令和 4 年 6 月 13 日一部改正】インターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る取組の推進に当たっての基本的考え方
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/sangaku2/20220610-mxt_ope01_01.pdf

労働者派遣の仕組みを活用する。学生は委託先の派遣会社と雇用契約を結ぶとともに、労働保険・損害賠償保険に加入し、学生の安全を確保する。また、実習先企業等は業務委託先の派遣会社と労働者派遣契約を締結し、労働者派遣法に則り労務条件・労働管理を行う。

実習内容については、実習先企業等と本学（および業務委託先）にて個別に打ち合わせを行い主な仕事内容、人材要件、会社の理念・社員育成方針、労働条件、実習内容の詳細、注意事項について記載した「企業インターンシップ（コーオプ）プログラム確認書」【資料 19】を策定する。

図 3　企業インターンシップのスキーム



【資料 19　企業インターンシップ（コーオプ）プログラム確認書】

④　実習水準の確保の方策

「企業インターンシップ」は 3 年次秋学期の約 6 週間にわたる実習からなる off Campus 型のコーオプ科目であり、実習期間は授業科目の履修ができないことから、派遣時までの単位修得状況が良好であり、かつ当実習の教育目的を理解した学生を選考のうえ派遣することとしている。また、指導の観点から同実習に参加できる学生数は 40 名と設定している。

「企業インターンシップⅠ・Ⅱ」の担当教員は、各クラスで基幹教員と特任助教の複数名体制（Ⅰ・Ⅱ共通）とし、それぞれ実習先企業等を分担して担当するものとする。実習水準を確保するため、実習先企業等と本学（および業務委託先）にて個別に打ち合わせを行い、主な仕事内容、人材要件、会社の理念・社員育成方針 、労働条件、実習内容の詳細、注意事項について記載した 「企業インターンシップ（コーオプ）プログラム確認書」（以下、「プ

ログラム確認書」という。）を策定する。「プログラム確認書」は最終的に担当教員の確認を経て決定する。「プログラム確認書」は以下のポイントを踏まえたものとするが、そのうち、実習先企業等による指導にかかる箇所を下線で明示する。加えて、学生の業務習熟度等の確認のため、実習期間中は担当教員が最低1回は就業先を訪問する。

- 社長（役員）から学生に対して、事業の面白さや会社の想いを学生に伝える時間をつくる
- 社員とのコミュニケーションを促す内容を盛り込む
- 業務（作業）の“目的”を、社員から説明する時間を設ける
- 業種・業務ごとに、成果を出すために必要なスキル（意識）醸成を図る仕掛けを設ける
- 定期的に就業を振り返り、フィードバックを行う時間を設定する
- ステップを踏んで、より難易度の高い業務へシフトさせる
- 社内ルール（相談の仕方、机上での飲食等）説明の時間を設け、些細な齟齬を防ぐ
- 実習で身につく知識・スキルを可視化する

上記に加え、カリキュラム最終日にはキャンパスで成果発表会を実施し、参画企業・団体からのフィードバックを得るとともに、その内容により指導教員が成績評価を行うことで、実習水準を確保する。

⑤　事前・事後における指導計画

ア．企業インターンシップⅠ

学生は、企業インターンシップ（コーオプ）の事前学習として、「企業インターンシップⅠ」を履修する。当該科目では、社会（企業等組織）にて活躍できるエンジニアとして必要な基礎力を醸成する。重点学修項目を以下の通り設定し、企業の経営戦略や組織論に関する講義やビジネスマナーに関する講義を受講するとともに、企業調査を行うことを通じて、企業等組織で働くための基礎スキルの修得および実習（働くこと）の目的意識づけを行う。

重点学修項目

- 規律あるビジネスマナー
- チームで働くためのコミュニケーション、報連相
- 能動／自律的な行動力
- 段取り力
- 問題発見・課題設定する力

イ．企業インターンシップⅡ

上記ア.の学びを経て、学生は約6週間の現場実習に参加する。実習中においては、「プログラム確認書」に基づき、実習先の受け入れ担当者にはあらかじめ計画された実習内容に即

して実習指導を行っていただくとともに、学生が毎日作成するインターンレポートの確認及び指導コメントの記入を最低週一回していただく。実習中においては、担当教員は分担して学生から提出されるインターンレポートにて実習が計画に即して順調に行われているか点検を行い、フィードバックを記入し学生に返却するとともに、改善点や課題などがあれば、オンライン面談等を通じた指導・助言を行う。カリキュラム最終日にはキャンパスで成果発表会を実施し、指導教員のみならず参画企業・団体からのフィードバックを得ることで実習の自己評価を行い、今後の学修に向けた課題や目標を明確にする。また、一連の体験を通じて、学生は自己分析の修正や企業理解の修正を行い、学修への新たな興味やキャリアへの動機づけに繋げることも可能となる。

⑥　教員の配置並びに巡回指導計画

企業インターンシップⅡの指導教員は、基幹教員と特任助教の複数体制で派遣中の学生の指導・相談にあたる。上述の報告書（学生が毎週作成）の確認とフィードバックに加え、分担してすべての実習施設で巡回指導を行う。巡回指導では、学生と面談し、実習が計画に即して順調に行われているか、施設側による指導は適切に行われているか、学生の心身状態はどうかなどについて確認を行う。また、実習先の受け入れ担当者とも面談を行い、実習の進捗状況、指導状況、学生の様子等について確認するとともに、改善点や課題などについて意見交換を行う。巡回指導時以外にも学生、企業の双方から改善点や課題についてオンラインフォームで報告できる仕組みを導入する。実習の進行に問題が発生した場合には、基幹教員が介入し、実習先との情報交換によって、実習全般についての活動状況を尋ね、課題点を把握・整理の上、学生に指導・助言を行う。

⑦　成績評価体制及び単位認定方法

インターンに従事することによって醸成される能力をルーブリックシートとして作成し、評価の基準を学生・教員・企業で共有する。実習終了後には、キャンパスで成果発表会を実施し、参画企業・団体からも学生へのフィードバックを行っていただくとともに、実習先の受け入れ担当者には実習評価表を作成の上、提出していただく。この実習評価表とともに、実習参加状況、インターンレポート、成果発表会の評価、インターンシップ最終報告レポートなどを含めて、担当教員がルーブリックシートに基づき成績評価と単位認定を行う。

（２）　海外研修

①　実習の目的

本学は世界 26 の国と地域、64 大学（2024 年 4 月現在）と国際交流の提携をおこなっており、目的やレベルに合わせて選べる約 30 種の海外留学プログラムを提供している。

本学工学部生は、他の国・地域の言語、文化、価値観を学び、国際性を身に付けるため、海外研修に参加しプログラムを修了したものに「学外研修」（教養教育科目）の単位を認定

する。

②　実習の種類

本学工学部生の単位認定の対象となるプログラムは【表 4】の通りである。事前・事後研修も含めたプログラムを修了した学生には、学修時間に応じて教養教育科目「学外研修」の単位を認定する。

表4　工学部生対象　海外研修プログラム

プログラム名		国・地域	研修期間
海外語学研修	海外英語研修	カナダ	1ヵ月前後
		オーストラリア	
		シンガポール	
		フィリピン	
		タイ	
	海外イタリア語研修	イタリア	
	海外フランス語研修	フランス	
	海外ドイツ語研修	ドイツ	
	海外スペイン語研修	スペイン	
	海外韓国語研修	韓国	
	海外中国語研修	台湾	
海外ボランティア	国際ワークキャンプ	インドネシア	10日から1ヵ月前後
	インド異文化ボランティア体験セミナー	インド	
	インドネシアCOP	インドネシア	
海外フィールドスタディ	ヨーロッパ エコ･スタディ	ドイツ	約10日間
	イタリアフィールドスタディ	イタリア	
	カンボジアフィールドスタディ	カンボジア	
	ルワンダフィールドスタディ	ルワンダ	
インターンシップ	オーストラリアインターンシップ	オーストラリア	4日から1ヶ月前後
	ベトナムインターンシップ	ベトナム	
	グローバルインターンシップ（京都）	日本（京都）	

８．取得可能な資格

本学工学部生が取得可能な資格は【表 5】のとおりである。都市デザイン工学を専攻する学生は、卒業要件を満たすことで技術士補および測量士補の取得が可能となるよう、技術士補については JABEE プログラム認定申請を、測量士補については測量法施行令第 14 条に規定する、相当する学科等に関する申請を行う予定である。

その他、製造業や官公庁の現場マネージャーとして役立つ資格を「目指す主な資格」として設定し【表 6】、エクステンション・センターでの資格講座の提供により、資格取得のサポートを行っていく。

表5　取得可能な資格

資格名称	種別	対象
技術士補	国家資格	卒業要件内で取得可能（都市デザイン工学専攻のみ）
測量士補	国家資格	卒業要件内で取得可能（都市デザイン工学専攻のみ）

表6　工学部生が目指す主な資格等

資格・試験名称	種別	対象
3次元CAD利用技術者試験	民間資格	機械システム工学専攻、都市デザイン工学専攻
基本情報技術者試験	民間資格	全員
機械設計技術者試験（3級）	民間資格	機械システム工学専攻
理系公務員（技術職）	公務員試験	全員

９．入学者選抜の概要

本学工学部では以下のとおり入学者の選抜を適正に実施する。

（１）入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）

本学工学部は、「工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）を備え、実社会における課題を解決し、社会の発展に寄与し得る人材の育成」を教育研究上の目的としている。

入学者選抜の基本方針は、本学部の教育研究上の目的や養成する人材等に応じたアドミッション・ポリシーを明確にした上で、大学教育を受けるにふさわしい能力、意欲や適性等を多面的・総合的に判定し、公正かつ妥当な方法で実施する。教育研究上の目的や養成する人材と教育課程との関連性を踏まえて、以下のとおり入学者受け入れ方針を定めている。

工学部の入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）
ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを理解し、以下に挙げる知識・技能・意欲・態度を備えた人を求める。そのために、多様な評価方法を用いて複数の選抜機会を設定する。 【AP-1】本学の教育理念を理解し、他の国を含む地域の発展に寄与する意欲を持つ人 （【CP-1】、【CP-2】、【CP-3】、【CP-4】関連） 【AP-2】他者とのコミュニケーションを行ううえで必要となる、高校段階までの思考力・判断力・表現力を備え、相互の特徴を重視しながら、課題解決に取り組む意欲を持つ人 （【CP-2】、【CP-3】関連） 【AP-3】工学を中心に、データサイエンス、人文・社会科学を主体的に学ぶ意欲を持ち、そのために必要な基礎学力を身につけている人

（【CP-1】関連）

【AP-4】文理の枠を超えた複合的な視点で実社会の問題を発見し解決策を考えることに意欲を持つ人

（【CP-3】、【CP-4】関連）

（２）入学者選抜方法

入学者の選抜にあたっては、基礎学力のみならず個性や適性、意欲等を幅広く評価するために、評価の多元化と受験機会の複数化を行い、個々の得意分野で力が発揮できる選抜方法を実施し、アドミッション・ポリシーで示した能力や意欲を持つ多様な受験生の選抜・受け入れを行う。入学者選抜の方法は、同ポリシーを踏まえた上で、総合型選抜、学校推薦型選抜（指定校制）、学校推薦型選抜（公募制等）、一般選抜により実施する。総合型選抜では、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価する。学校推薦型選抜では、出身学校長の推薦に基づき、調査書を含めた学習成果を評価する。一般選抜では、知識・技能を中心に、複数回の受験機会と多元的な評価尺度を設けて学力検査を行い評価する。知識・技能は何れの受験生に対しても評価・判定を行っている。思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性は、多様な受験生に対応するため学校推薦型選抜あるいは総合型選抜入試において評価の多元化を行い、同ポリシーに沿った学生を確保する【表 7】。

①　総合型選抜

入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価し、学部のアドミッション・ポリシーに適合している学生を選抜する。受験生の多様性を考慮し、複数の形式・多元的な評価尺度を用いて判定を行う。

１）専願制

志望理由書、基礎能力検査、面接

２）併願制

志望理由書、基礎能力検査、面接

②　学校推薦型選抜

出身学校長の推薦に基づき、調査書を含めた学習成果を評価し選抜する。公募制推薦入試では基礎能力検査を行い、指定校制推薦入試では書類審査と面接により総合的に判定を行う。また、公募制推薦入試では外国語の外部試験を活用できる制度を有している。

１）公募制推薦入試

基礎能力検査（以下より選択）

「数学（100 点）」＋「物理または化学（100 点）」

「数学（100 点）」＋「英語（100 点）」

「数学（100 点）」＋「物理または化学（100 点）」＋「英語（100 点）」

２）指定校制推薦入試

以下の形式・多元的な評価尺度を用いて総合的に判定を行う。

書類審査（推薦書、調査書、志望理由書）および面接

③　一般選抜

2 教科または 3 教科を基本として学部教育に必要な学力を有する学生を選抜する。得意科目を傾斜配点する高得点重視方式や複数日程での各教科最高得点を判定するベストスコア方式等多元的な評価尺度を用いて判定を行う。また、一般入試では外国語の外部試験を活用できる制度を有している。加えて、大学入学共通テスト利用入試では、同テストの成績を使用し、学部教育に必要な学力を有する学生を選抜する。

１）一般入試（前期）

2 教科入試：「数学（100 点)」＋「物理または化学（100 点)」
「数学（100 点)」＋「英語（100 点)」
「物理または化学（100 点)」＋「英語（100 点)」

3 教科入試：「数学（100 点)」＋「物理または化学（100 点)」＋「英語（100 点)」

２）一般入試（後期）

2 教科入試：「数学（100 点)」＋「物理または化学（100 点)」
「数学（100 点)」＋「英語（100 点)」
「物理または化学（100 点)」＋「英語（100 点)」

３）大学入学共通テスト利用入試（前期・後期）

「数学」を必須とし、2 教科型から 5 教科型までの教科型で実施する。前期日程では、全ての教科型において最高得点科目の得点を 2 倍する。

2 教科型：「数学Ⅱ、数学 B、数学 C（100 点)」＋「外国語、国語、地歴・公民、理科、情報より高得点 1 教科（100 点)」

3 科目型：「数学Ⅱ、数学 B、数学 C（100 点)」＋「外国語、国語、地歴・公民、数学（「数学Ⅰ」または「数学Ⅰ、数学 A」)、理科、情報より高得点 2 科目（200 点)」

4 科目型：「数学Ⅱ、数学 B、数学 C（100 点)」＋「外国語、国語、地歴・公民、数学（「数学Ⅰ」または「数学Ⅰ、数学 A」)、理科、情報より高得点 3 科目（300 点)」

5 教科型：「数学Ⅱ、数学 B、数学 C（100 点)」＋「外国語、国語、地歴・公民、理科、情報より高得点 4 教科（400 点)」

④　その他選抜

学部教育に必要な学力を有する外国人留学生を選抜する。いずれも日本語能力試験 N2 レベル相当以上の者、または日本留学試験（EJU)の日本語科目(読解、聴解及び聴読解）の得点が 200 点相当以上の日本語能力を有することを出願資格とし、書類審査にて日本語、数学、理科の能力を確認するとともに、面接にて経費支弁能力を確認する。

また、「５．教育方法、履修指導方法及び卒業要件」の「（６）留学生の在籍管理、履修指導等」に記載の通り、国際センター事務課で在籍確認を行うとともに、春学期開始直後に正

規留学生全員に面談を実施し、学習状況・生活状況を把握することにより、個々の状況に応じた支援を行っている。

１） 外国人留学生選抜

以下の形式・多元的な評価尺度を用いて総合的に判定を行う。

(1) 小論文

(2) 面接（口頭試問を含む）

(3) 書類審査［日本留学試験の成績（「日本語」＋「数学」＋「理科」)］

２） 渡日前入学許可制度

以下の形式・多元的な評価尺度を用いて総合的に判定を行う。

(1) 面接（ビデオ会議システム等を利用した遠隔実施）

(2) 書類審査［日本留学試験の成績（「日本語」＋「数学」＋「理科」)］

表7　入学者選抜と選抜方法

選抜区分	募集人員	選抜名称	選抜方法	【AP-1】	【AP-2】	【AP-3】	【AP-4】
総合型選抜	20名	専願制	志望理由書、基礎能力検査、面接	○	○	○	○
		併願制	志望理由書、基礎能力検査、面接	○	○	○	○
学校推薦型選抜	100名	公募制推薦入試	基礎能力検査			○	
		指定校制推薦入試	書類審査（推薦書、調査書、志望理由書）、面接	○	○	○	○
一般選抜	40名	一般入試（前期）	学力検査			○	
		大学入学共通テスト利用入試（前期）	大学入学共通テスト			○	
		一般入試（後期）	学力検査			○	
		大学入学共通テスト利用入試（後期）	大学入学共通テスト			○	
その他選抜	若干名	外国人留学生選抜	小論文、面接、書類審査	○	○	○	○
		渡日前入学許可制度	面接（遠隔実施）、書類審査	○	○	○	○

【AP-1】本学の教育理念を理解し、他の国を含む地域の発展に寄与する意欲を持つ人

【AP-2】他者とのコミュニケーションを行ううえで必要となる、高校段階までの思考力・判断力・表現力を備え、相互の特徴を重視しながら、課題解決に取り組む意欲を持つ人

【AP-3】工学を中心に、データサイエンス、人文・社会科学を主体的に学ぶ意欲を持ち、そのために必要な基礎学力を身につけている人

【AP-4】文理の枠を超えた複合的な視点で実社会の問題を発見し解決策を考えることに意欲を持つ人

（３）入学者選抜体制

本学では、入学試験全般にわたって協議し、本学の教育活動および運営に資する入試制度を立案、実施することを目的として学長を委員長とし、全ての学部長ならびに入試担当教職員により構成される入試協議会の下で入学者選抜を行っている。入学試験の成績判定は、入試協議会が原案を作成し、各学部教授会の意見を聴いて学長が決定することとなっており、本学工学部もこの仕組みで運営される。

（４）リメディアル教育

入学者選抜における評価の多元化と受験機会の複数化により、新入生の基礎学力レベルにある程度の差が生じる。入学後の学修離脱を予防するために、入学予定者には正課外のリメディアル教育として、高校数学科目及び高校物理科目についてオンラインドリルを活用

した入学前教育を実施する。また、入学後の支援については、学習支援センターに講師を常駐配置し、対面またはオンラインにより個人やグループで指導を受けられる体制を敷く。

１０．教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色

本学工学部では以下のとおり教育研究実施組織等を編成し、工学分野の教育・研究を適正に行う。

（1）教員組織編制の考え方

専攻・分野ごとの教員の配置を【表 8】に示す。本学工学部では工学の 3 専攻（機械システム工学、電気電子システム工学、都市デザイン工学）とデータサイエンス、ビジネスの科目群をクロスした構成となっており、既設学部から提供されるビジネスを除く分野の教員を配置する。

2026（令和 8）年度の本学工学部開設時には、教員組織は入学定員 160 名に対して必要となる大学設置基準上の基準教員数（16 名、うち教授 8 名）を満たす基幹教員 17 名（うち、教授 14 名、准教授 3 名）が学部の開設と同時に就任し、開設 2 年目となる 2027（令和 9）年度に基幹教員 19 名（うち、教授 16 名、准教授 3 名）となる。なお、段階的整備で開設 2 年目に就任する教員 2 名については、開設 1 年目には当該教員が担当する科目は開講されないため教育に支障はない。なお、「４．教育課程の編成の考え方及び特色」に記載した主要授業科目については、基幹教員が担当することとしている。

また、「企業・行政等と連携した“課題解決型工学部”」の学びを支えるため、製造現場や研究機関管理職経験者を含む実務経験豊富な教員を特任助教として配置する。特任助教 11 名のうち実務家教員 7 名で、豊富な実務経験を通じて「工学 PBL 実践演習」や「企業インターンシップ」における学生や企業の課題解決や学生指導にあたることとなっている。

表8　専攻・分野ごとの教員配置

専攻・分野		基幹教員	うち教授	特任助教	計
専攻	機械システム工学	5	4	3	8
	電気電子システム工学	6	5	3	9
	都市デザイン工学	5	4	3	8
分野	データサイエンス	3	3	2	5
計		19	16	11	30

（２）教育・研究の分野および指導・研究体制

本学工学部は先述の通り工学の 3 専攻（機械システム工学、電気電子システム工学、都市デザイン工学）とデータサイエンス分野の教員を配置している。

基幹教員 19 名のうち、工学分野で博士の学位を有する者は 16 名、同分野で修士の学位を有する者は 2 名、理学分野で博士の学位を有する者は 1 名であり、高度な専門的知識を有する者で構成される。なお、修士の学位を有する 2 名のうち 1 名は、約 20 年に渡り大学で情報分野での教育研究実績を有しており、本学工学部においてはデータサイエンス分野に配置する。もう 1 名は電力会社およびその関連の研究機関における 30 年以上の実務経験・研究実績を有する実務家教員であり、電気電子システム工学専攻に配置し、産学官共創演習等において実体験を通じて教授することとなっている。博士の学位を有する者 17 名は、それぞれの専攻分野に応じて工学 3 専攻またはデータサイエンス分野に配置している。

特任助教 11 名のうち、工学分野で博士の学位を有する者 2 名と、同分野で修士の学位を有する者 7 名は、それぞれの専攻分野に応じて工学 3 専攻に配置する。また、理学で博士の学位を有する者 1 名、システム理工学分野の修士を有する者 1 名は、データサイエンス分野に配置する。特任助教は実験・実習科目や各専攻における演習科目の分担を行うほか、豊富な実務経験を通じて「工学 PBL 実践演習」や「企業インターンシップ」における学生や企業の課題解決や学生指導にあたることとなっている。

また、女子学生の確保を含めた学生の多様性への対応のため、教員組織においても女性や外国人の比率を高めることが重要であり、男女雇用機会均等法第 8 条に基づくポジティブ・アクションとして特任教員および特任助教の「女性限定公募」も並行して行った。その結果、2 名の女性教員と 3 名の外国籍教員（うち 1 名はどちらにも該当）を任用することとなっている。

高度な専門知識と研究実績を有する基幹教員と、豊富な実務経験を有する特任助教が連携することで、地域のサステナビリティを高める実践的な応用を模索する研究を促進していく。教育面においては、専門知識を教授するとともに製造業や官公庁の現場マネージャーとして必要となる素養を実務家教員が経験を通じて示すことができる点において、高い教育効果と独自性をもった体制となっている。

なお、クロスアポイントメントにより他大学と兼務を行う基幹教員 2 名については、担当科目数を抑制するため教育研究上の支障はない。なお、当該教員は工学部履修規程や開講科目、主要授業科目の指定やカリキュラム・ポリシーに関する事項等について検討する工学部各専攻会議の構成員となり、基幹教員として教育課程の編成に関わる。

（３）教員の年齢構成

完成年度における基幹教員の年齢分布は、70 歳以上が 5 名、60 歳代が 10 名、50 歳代が 3 名、30 歳代が 1 名である。現行の専任教員の定年は、「桃山学院大学教員就業規則」【資料 20】第 43 条において定年を 65 歳とし退職日をその年度末と定めているが、2024 年 10 月 8

日開催常務理事会において、契約上限年齢を超えた教員の雇用を可能としている【資料 21】。特任教員については、「桃山学院大学工学部特別任用教員規程」【資料 22】第 6 条において契約上限年齢を特任教員 A は満 65 歳まで、特任教員 B は満 70 歳までと定めているが、同条第 2 項に基づき、特別任用教員の契約上限年齢を超えた雇用を可能としている。また、特任助教についても「桃山学院大学工学部特別任用助教規程」【資料 23】第 6 条において契約上限年齢を満 65 歳までと定めているが、同条第 5 項に基づき、契約上限年齢を超えた雇用を可能としている。

「（１）教員組織編制の考え方」で述べたように、実務経験豊富な教員の実践的教育を重視していることもあり、完成年度末には契約上限年齢を超えて在籍する基幹教員が 13 名となる見込みであり、退職時期別分布は以下の通りである。

＜基幹教員の退職時期別分布＞

	R11（2029）年度	R12（2030）年度	R13（2031）年度
教授	5	4	3
准教授	－	－	1
合計	5	4	4

今後、この経験豊富な教員が 30 歳代および 50 歳代の教員に工学に関する知識や経験を伝えていくとともに、定年を迎える各年度における後任採用計画および人員計画を以下の通り策定した。

＜採用計画＞
令和 12（2030）年度採用：5 名（うち、40 歳代の准教授 1 名、30 歳代の講師 1 名を任用）
令和 13（2031）年度採用：5 名（うち、40 歳代の准教授 1 名、30 歳代の講師 1 名を任用）
令和 14（2032）年度採用：4 名（うち、40 歳代の准教授 1 名、30 歳代の講師 1 名を任用）

＜教員組織の人員計画＞

	2029 年度	2030 年度	2031 年度	2032 年度
教授（50 歳～）	16	14	13	12
准教授（40 歳台）	3	4	5	5
講師（30 歳台）	0	1	2	3
合計	19	19	20	20

令和 12（2030）年度採用にかかる教員募集は令和 8 年度より開始し、就任予定教員を早期から確保することにより、年齢構成が偏らない教育研究実施組織の構築を進める。

また、特任助教を除く特任教員は、いわゆる「期間の定めのある雇用契約」による教員ではなく、定年年齢は専任教員と同様に設定しており、教授会のもとに設置する「学部会議」に出席することにより教育課程の編成に責任を持ち、専ら本学部の教育研究に従事する者である。特任教員のうち、特任助教は最長 5 年間の有期雇用となっている。任用期間の短い

特任助教については、以下の理由により継続的な新規雇用を見込んでいる。

1)本学部の教育を支える特任助教は、博士後期課程修了直後（または社会人ドクター）の若手研究者のみならず、工学修士以上の学位を持ちメーカーや自治体での豊富な実務経験を有する実務家教員を募集の対象としており、雇用の対象となる範囲が広いこと。

2)上記の通り実務家教員も募集対象となることから、募集方法は、公募や就任予定教員による紹介のみならず、エージェントによる紹介ルートも活用しており、幅広い募集ルートを活用していること。

3)本学部の新設にあたり、11 名の特任助教採用予定枠は募集開始から半年未満で充足した実績があること。

加えて、以下の方法により、継続的な研究指導を担保する。

1)補充採用にあたっては、研究指導に偏りが生じないよう退職者と同分野の教員を採用する。

2)新規雇用者でも継続的な研究指導が可能となるよう採用候補者には着任前研修を実施し、本学および本学部の教育目標およびカリキュラムと学生支援体制、教授会、学部会議、各専攻会議からなる学部運営の仕組み、本学部の学生の状況（個人情報は含まない）の理解を深めるとともに、着任後には面談記録を含めた学生ポートフォリオを共有することで、担任が交代しても円滑に学生指導・支援が行えるようにする。

教員組織の編制にあたっては、公募の継続的な実施と併せて基幹教員の教育研究実績の積み上げにも注力し、教育研究の維持・向上に努めることとする。

【資料 20　桃山学院大学教員就業規則】
【資料 21　工学部（仮称）の学部長および基幹教員の定年に関する取扱いについて】
【資料 22　桃山学院大学工学部特別任用教員規程】
【資料 23　桃山学院大学工学部特別任用助教規程】

（４）教職員の組織的な連携体制の構築

教育研究活動の運営や厚生補導等が組織的かつ効果的に行われるよう、学部事務室に工学部担当職員を置くほか、研究・実験機器等の設計、開発、維持管理等を行う技術職員を任用する。加えて、各種委員会の委員と関連事務組織が連携して学生指導・支援を行う。

（５）主要授業科目への教員配置

本学工学部は、「工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）を備え、実社会における課題を解決し、社会の発展に寄与し得る人材の育成」を教育研究上の目的とする。この目的のもと、3 つの専攻の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能を中心に、ビジネスやコミュニケーション等の視点やスキルを産学官共創演習において活用し、運用能力を高める実

践的な学びを教育課程の中に位置づけている。

本学工学部では、教育理念の根幹をなすデータサイエンス科目群の必修科目の 6 科目および選択必修科目の 3 科目、基礎工学において工学における倫理的・法的・社会的な課題に対応する 1 科目、各専攻における必修科目（機械システム工学専攻の 10 科目、電気電子システム工学専攻の 6 科目、都市デザイン工学専攻の 9 科目）、産学官共創演習の 8 科目、卒業研究 2 科目を主要な授業科目としている。これらの主要授業科目は基幹教員が担当し、教育研究業績、実務経験と職位等の適切性を考慮して配置している。

また、クロスアポイントメントにより所属する基幹教員は、所属大学および本学の教育研究活動に支障が生じることが無いように時間割の編成を行う。当該基幹教員は、各専攻に所属する基幹教員で構成する「専攻会議」に出席することで教育課程の編成等の運営に参画する他、対面やオンラインにより丁寧な学生指導を行う。

１１.研究の実施についての考え方、体制、取組

本学では「桃山学院大学における教育研究活動の方針」の一つとして以下の研究活動の支援を含む「教育研究等環境の整備に関する方針」を定めている。

〈研究活動の支援〉

①学内研究費による個人研究・共同研究・地域連携研究および科学研究費助成事業（科研費）等をはじめとする外部資金の獲得による学内外における研究活動を積極的に推進・支援する。また、これらの研究活動による教員の研究成果の情報公開を推進する。

②「桃山学院大学研究倫理規準」および関連規程を遵守することを周知し、研究倫理教育の実施、および前項の研究費の適切な執行管理を通じて、研究倫理の高揚に努める。

③教員の積極的な研究活動を推進するため、研究時間や研究・研修の機会を公平に確保するよう努める。

本学は、1959（昭和 34）年の開学とともに開設された産業貿易研究所を端緒として 1975（昭和 50）年に総合研究所を発足している。同研究所は学際的共同研究と国際交流と地域交流を主要な事業に据え活動を展開している。研究成果の発表媒体として、総合研究所紀要をはじめ学内学会が刊行する紀要があり、本学の学術機関リポジトリに学内の紀要論文・研究叢書、学位論文等のコンテンツを公開している。また、教員の著書刊行のため、学術出版助成を行っている。研究活動を支援する事務組織である研究支援室は図書館事務室とともに学術支援課に設置され、学術情報基盤を支えている。研究支援室では、科研費等の競争的研究費、受託研究等の外部資金および個人研究費・共同研究等の学内研究費の適正な執行管理を行っている。また、本学は科学研究費補助金等外部からの研究費を獲得することで研究活動の活性化を図っている。教員の積極的な研究活動を推進するため個人研究室の提供、研究時間の確保に資する責任担当コマ数の設定、国内または国外において一定期間学術研究調査に専念できる特別研修制度の制定等、研究環境の整備を行っている。個人研究費だけで

はなく、共同研究プロジェクトや地域社会連携研究プロジェクトとして認められると、基準に基づき研究費予算が配分され、国内外の研究旅費等に充当することが可能で経済面から研究を支援する環境を整えている。本学工学部においても、これらの体制、取組のもとで一層の研究活動を推進する。

１２.施設、設備等の整備計画

（1）校地、運動場の整備計画

工学部を設置する本学和泉キャンパスの校地面積は 171,614 ㎡で、和泉キャンパスを使用する学部学生の収容定員は 2025（令和 7）年度の人間教育学部の設置後 7,040 名となる。本学工学部の定員は既設学部（2024（令和 6）年度時点）の定員を減員することで設定することとし、大学全体の定員の変更はないため、大学設置基準に定められる必要校地面積を十分充たしている【資料 24】。同キャンパスは、教場の他、学生間の交流が促進されるように、各建物内には休息スペースが設けられている。また、総合体育館には、メインアリーナ、サブアリーナ×2、トレーニングルーム、25m×8 コースの温水プール、武道場×2、ウエイトリフティング場、レスリング場、ボクシング場の各施設を配置し、屋外施設として 400m トラック付きの人工芝メイングラウンド、サブグラウンド、テニスコート 7 面、アーチェリーレンジ、和弓場を備えている他、和泉キャンパス近郊に松尾寺グラウンドを配置し、夜間でも活動可能なナイターに対応する等、西日本屈指の充実した体育施設を擁しており、健康・スポーツ教育の教育環境が整っている。また、コンサートやイベント、講演会等の多目的に利用できるカンタベリーホールをはじめ、音楽スタジオ、談話室、会議室、アトリエ等の課外活動施設を備えている。福利厚生面においては、2 か所の食堂に加えて、カフェやコンビニエンスストアも整備されている。本学工学部は全体の定員を変更せずに設置するものであり、新たな校地の獲得、運動施設および福利厚生施設を設置する計画はない。

【資料 24　和泉キャンパスマップ】

（2）校舎等施設の整備計画

本学工学部の教育研究活動は、キャンパス全体を使用しつつ、実験・実習のための工学部新校舎を新設して実施する。

一般的な講義は 1 号館から 3 号館、聖トマス館、聖ヨハネ館およびエレノア館を既設学部と共用して利用する。なお、コロナ禍を機に対面と同等以上の教育効果が期待できる授業はオンライン授業を活用していることに加え、2026（令和 8）年度より時間割編成も見直すため、本学工学部を設置して教場を共用しても既設学部の学生への支障はない【資料 25】。

また、工学部専用の新校舎を現第 1 駐車場の一部に新設する予定で、2026（令和 8）年 8 月中に竣工予定である。工学部新校舎には 1 階に実験・実習工場と専門実験室 1 室を併設するほか、エントランスホールを設置して学生間や学生と教員間の交流の促進を図る。2 階に

はデータサイエンス演習室 2 室、多目的室 2 室、工学部事務室および応接室を配置するほか、コワーキングスペースや学生ラウンジを配置し、1 階と同様に学生間や学生と教員間の交流を促進する。3 階には基礎実験室 1 室および専門実験室 2 室を配置するほか、コワーキングスペースを配置する。4 階および 5 階には「卒業研究」を担当する基幹教員の個人研究室（16 室）と卒業研究室を隣接する形で配置するとともに、クロスアポイントメント等により「卒業研究」を担当しない基幹教員および特任助教のための共同研究室を専攻ごとに 3 室を配置し、学生・教員間および教員同士の研究上の交流も促進する。4 階にもコワーキングスペースを配置する。建物全体の整備により学修環境を整えるだけではなく、3 つの専攻に関する学際的な学びが実現できるよう一層の充実を図る。また、女子学生の確保を含めた学生多様性への対応のため、男女別の更衣室を設けるとともに、全フロアに多目的トイレを配置する【資料 26】。工学部新校舎の実習室に配置する実験機器備品等は竣工と同時に導入し、2026（令和 8）年度秋学期より供用を開始する予定である【資料 27】。なお、本学工学部開設から新校舎が竣工するまでの半年間（2026（令和 8）年度春学期）は、実験・実習科目が開講されないため、既存教室での教育活動が可能であり、教育上の支障はない【資料 28】。また、基幹教員の研究室および特任助教の共同研究室については、既存施設であるカンタベリー館 2 階の会議室 6 室、談話室 2 室、アトリエ 1 室（計 224.17 ㎡／現在は空室）と部室棟 2 階の学生団体用個室 8 室（計 240.00 ㎡／現在は空室）を活用することで、2026（令和 8）年度に学外より就任する 13 名の教員個人研究室と 3 室の共同研究室、および学部長室の各居室を確保し、研究環境や教員間の連携を促進する環境を確保するとともにプライバシーの確保が必要な学生相談をはじめ、多様な学生の相談に適時応じられる環境を整える【資料 29】。

学生の能動的な学修や交流の促進を行うため、既存の 1 号館学習支援センターラーニングコモンズ、聖ヨハネ館国際交流室、外国語教育センターLanguage Commons、バルナバ館 1 階の自習コーナーに加え、2024（令和 6）年 11 月に竣工した木造 3 階建てのエレノア館の 1 階ラーニングコモンズを中心に、学部を横断した多様な価値観が集まる学びの場を整備している。既述の通り工学部新校舎においても 1 階、2 階、3 階、4 階の各フロアにコワーキングスペースを設置し、学生の主体的な学修の促進を図る予定である。

【資料 25　2029 年度 時間割配当シミュレーション】
【資料 26　工学部新校舎平面図】
【資料 27　実験機器備品一覧】
【資料 28　工学部時間割】
【資料 29　工学部施設等整備計画】

（3）図書等の資料及び図書館の整備計画

本学附属図書館（以下、「図書館」という。）は 2024（令和 6）年 5 月 1 日現在、蔵書数約 659,500 冊（うち外国書約 231,100 冊）を備え、学術雑誌約 7,400 種（うち外国書約 2,400

種）の他、電子ジャーナル約 38,600 種を整備している。

また、本学工学部の設置に伴い、工学の各専攻（機械システム工学、電気電子システム工学、都市デザイン工学）および基礎工学、データサイエンスの教育内容に相応しい教育分野の図書を中心に蔵書数約 2,500 冊（うち外国書約 40 冊）、学術雑誌 16 種を整備する。学術雑誌の具体名として『日本機械学会誌』、『電気学会誌』、『土木学会誌』、『精密工学会誌』、『電子情報通信学会誌』、『材料の科学と工学』、『計測と制御』、『トランジスタ技術』、『電気計算』、『土木施工』、『セメント・コンクリート』等が挙げられる【資料 30】。これらの蔵書の導入計画と継続的な収書計画により、本学工学部の教育研究に支障はないと考えている。

延床面積 8,672 ㎡の図書館には、閲覧席を 676 席備え、OPAC 用端末、外部データベースおよびレポート作成に使用可能なパソコンを館内に設置し、無線 LAN の環境も整備しており図書館機能を果たしている。また、レファレンスサービス（レファレンスカウンター、レファレンスコーナー）の設置に加え、図書館 3 階フロアの一部を改修し、アクティブラーニングが可能なグループスタディルーム、集中して学習できる個人ブース型のスタディルームなど、多様な学修環境を整備している。図書館の開館時間は、授業開講時は 9 時から 20 時まで開館し、授業開講日以外も開館時間は短縮されるものの利用が可能となっている。なお、本学は、かつての、いわゆる臨時的定員政策対応の関係で、1990 年代に 8,000 名近くの学生が在籍していた実績があり、本学工学部の設置に伴い学生数が増員した場合でも収容能力の点で支障は生じないため、閲覧席等の増設は行わない。本学は 2020（令和 2）年度より、BYOD（Bring Your Own Device）を推奨しており、キャンパス内は無線 LAN を利用して LMS や図書館システムへのアクセスが可能となっている。本学工学部の設置により大学全体の定員は変更しない他、2024（令和 6）年度には和泉キャンパスでネットワークを含めた教育研究機器類の大規模更新を行っており学部設置による支障はない。

【資料 30　学術雑誌一覧】

１３．管理運営

本学の教学面に関する管理運営は、全学に共通する重要事項を審議し学長に意見を述べる「大学評議会」、大学の管理運営全般について学長が意見を聴取する「学長・学部長会」、各学部の運営を審議する「教授会」を設けている。その他、目的別に各種委員会等が設置されており、学長が最終意思決定を行うにあたり、これらの機関決定を経るプロセスを取り入れていることから、管理運営上の透明性、公正性、機能性が担保される。各会議等の目的、構成、審議事項等は以下のとおりである。本学工学部もこの仕組みで運営される。

（１）大学評議会

①役割

全学に関わる重要事項について審議し、学長に意見を述べる。

②構成員

学長（議長)、副学長、各学部長、各研究科長、各学部および共通教育機構選出教員 1 名（法学部は 2 名)、図書館長、総合研究所長、学生生活委員長、教務委員長、入試委員長、大学統括部長、学生・学術担当部長、大学企画担当部長、大学統括部長が指名する課長 6 名

③開催頻度

原則として、月 2 回程度開催する。

④審議事項

1. 学則および大学院学則のうち教育研究に関する事項、ならびに大学全般に関わる諸規程の制定および改廃に関する事項
2. 教員人事に関して学部間の調整を必要とする事項
3. 学部、学科、大学院研究科および専攻の設置、改組ならびに廃止に関する事項
4. 大学の予算(教育研究計画)に関する事項
5. 大学の組織および運営に関する事項
6. 名誉教授の称号および名誉学位の授与に関する事項
7. その他学長の諮問する事項

（2）学長・学部長会

①役割

全学的な見地から本学のカリキュラムを適切かつ円滑に運営するため、教育研究の重要事項について審議を行い、また、学長が校務に関して決定を行うにあたり、各学部教授会の審議状況および意見・提言等について把握するとともに、大学の管理運営全般について意見を聴取する。

②構成員

学長、副学長、各学部長、大学統括部長、学生・学術担当部長、大学企画担当部長

③開催頻度

原則として、月 2 回程度開催する。

④審議事項

1. カリキュラム編成の適切性についての検討および検証
2. カリキュラム改訂にあたって、その適切性についての検討および検証
3. その他、カリキュラムを適切かつ円滑に運営するために必要な事項
4. 大学評議会の議題および学部間の調整を要する事項

（3）教授会

①役割

（意見陳述）

学長が掲げる事項について決定を行うにあたり意見を述べる。

（審議）

学部の教育研究に関する重要事項および学長、学長の命を受けた副学長および学部長（以下、「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議する。

②構成員

学部長（議長）、教授、准教授、講師

③開催頻度

原則として、月 2 回程度開催する。

④意見陳述および審議事項

（第 2 条）

1. 学生の入学、卒業および課程の修了
2. 学位の授与
3. その他、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要として学長が裁定によって定めるもの

（第 2 条の 2）

1. 学則のうち、学部の教育研究に関する事項
2. 開講科目および担当者の決定
3. 教員の採用および昇任(以下「任用」という。)の推薦に関する事項
4. 学部長候補者の推薦に関する事項
5. 学生の留学に関する事項
6. 科目等履修生および外国人留学生等に関する事項
7. 学部の教育研究に関する諸規程の制定および改廃に関する事項
8. 学長等が諮問する事項
9. その他教授会において必要と認めた事項

（4）全学的委員会等

全学に関わる教学上の案件は、目的別に設置された各種委員会で審議された上で、必要に応じて上記の教授会、学長・学部長会、大学評議会へ上程される。各学部等の意向は、教授会や学長・学部長会の審議過程で反映することができる。このような委員会は、教務委員会・学生生活委員会・入試委員会をはじめとした学部の管理運営に直接的に関わるものの他、図書館、総合研究所、各センター等、教育研究活動に関わる組織に置かれている。

（5）工学部の運営

本学工学部生は 2 年次から 3 専攻（機械システム工学、電気電子システム工学、都市デザイン工学）を選択するレイト・スペシャライゼーションを特色としている。各専攻分野の専門性を考慮し、教育課程の編成は各専攻に所属する基幹教員で構成する「各専攻会議」およ

び基幹教員で構成する「学部会議」において審議し、これをふまえて工学部教授会にて学部全体の教育課程の編成を行う。このような管理運営体制を整備することにより、全学および工学部のディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーを踏まえながら各専攻レベルで授業改善に向けたPDCAサイクルを機能させることが可能となり、工学部全体のカリキュラム・マネジメントの確立に繋げることが可能となる【資料31】。

【資料31-1　工学部 学部会議運営内規（案）】

【資料31-2　工学部 各専攻会議運営内規（案）】

１４．自己点検・評価

（１）実施方法、実施体制

本学では、「内部質保証に関する方針」に基づき、内部質保証推進組織となる全学自己点検・評価会議が中心となり組織的な自己点検・評価を行う。自己点検・評価の組織として、学長・副学長・各学部長・各研究科長・各事務部長（法人・大学）で構成される全学自己点検・評価会議（議長：学長）を設置している。同会議で策定された自己点検･評価基本計画の推進や各部局との連絡・調整を担う組織として、学長が指名する副学長と学長室担当課長およびその推薦を受けた職員で構成される全学自己点検・評価室（室長：副学長）を設置している。これらのもとで、部局（各学部および研究科、附属機関、各種委員会ならびに各事務所管）毎に大学基準協会が定める大学基準に基づき設定された点検・評価項目の点検･評価を行う。経年比較が可能となるように「自己点検・評価シート」を用いて点検・評価を行い、全学自己点検･評価会議へ提出する。提出された自己点検･評価シートを全学自己点検・評価会議の下で設置された作業部会（教学作業部会、入試作業部会、学生支援作業部会、管理作業部会）において全学的な観点から点検を行い、全学自己点検･評価会議にて確認の上、各部局へ返却し再度の確認を行う。各部局はその点検結果を確認し課題解決のための取組を行い、全学自己点検・評価会議に再度報告を行う。これらの計画、実行、点検、改善のサイクルを繰り返すことにより、継続的に内部質保証の機能が保たれるようになっており、本学工学部もこの方法と体制で自己点検・評価を行う【資料32】。

【資料32　桃山学院大学内部質保証体制】

（２）認証評価及び公表

本学は2021（令和3）年度に大学基準協会の大学評価（認証評価）を受審し、「適合」の認定を受けている。同評価において、本学は基準7「学生支援」において以下の点が長所として評価されている。

大学評価結果（関連資料含む）は各種方針（3 つの方針、内部質保証に関する方針含む）とともに、次項「１５．情報の公表（１５）認証評価の結果」に記載のとおりWebサイトに公開している。

基準7 学生支援	正課内・正課外の広範囲にわたり、学生による学生支援活動を整備している。一部の学部・学科の授業においては、上級生が自らの経験をもとに1年次生に対して各種の学習サポートを行う体制を制度化している。このほか、「学習支援センター」において学習面のサポーター、学内のＩＣＴシステムや各種ツールの操作支援や問合せ対応等を行う学生スタッフ、図書館の利用補助や利用促進につながる企画や情報発信を行う学生スタッフ、大学指定の宿舎に居住しながら交換留学生の生活全般を支援する「国際センター」の「ＲＡ（レジデント・アシスタント)」を配置している。これらの学生による学生支援活動は、支援を受ける学生、支援する学生が互いに支え合い学び合える場となり、下級生・上級生を含めた学生同士の学びのコミュニティとして発展している。これらの学生による学生支援活動は、大学が掲げる理念・目的の実現に寄与するとともに、有意な成果を上げている取り組みとして、評価できる。

また、「（１）実施方法、実施体制」で述べた自己点検･評価および大学評価（認証評価）で浮かびあがった特徴（「長所」)、課題（「改善すべき事項」）は全学の各組織で共有され、全学的な観点から改善に向けて検討・調整を行っている。さらに全体の結果を踏まえ、内部質保証の自己点検サイクルを全組織の通常業務として浸透させることで、継続的な発展に向けて検討を重ねている。

１５．情報の公表

教育研究に係る社会的説明責任を果たすことを目的に、「大学公式 Web サイトトップページ https://www.andrew.ac.jp/＞大学紹介＞情報公表 https://www.andrew.ac.jp/info/information_act/index.html より、以下に掲げる各種の情報を閲覧することができる（2024（令和 6）年 4 月現在)。

（１）大学の教育研究上の目的に関すること

① 建学の精神と教育研究活動の方針
② 沿革
③ 桃山学院大学学則
④ 桃山学院大学大学院学則
⑤ 3 つの方針

（２）学部・研究科の教育研究上の目的

①学部・学科および研究科毎の教育研究上の目的

（３）教育研究上の基本組織に関すること

①教育・研究組織、事務組織

（４）教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

①役職者
②全学の教員組織
③専任教員（男女別）年齢構成
④学部・学科毎の教員担当科目
⑤学部・学科毎の専任教員の教育・研究業績
⑥専任教員の特別研修

（５）入学者選抜に関すること

①入学者選抜に関すること

（６）入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数等に関すること

①学部・学科および研究科毎のアドミッション・ポリシー
②入学者数
③入学者推移
④入学定員・収容定員
⑤学生数（年次別）・収容定員充足率
⑥社会人学生数・社会人聴講生数
⑦退学・除籍者数／中退率（学部）
⑧退学・除籍者数／中退率（大学院）

（７）卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数、その他進学及び就職等の状況に関すること

①学位授与数
②学位授与率
③卒業者数、進学者数及び就職者数その他（学部）
④卒業（修了）者数、進学者数及び就職者数（大学院）
⑤進路・就職データ（全学）
⑥社会人学生におけるキャリアアップおよびキャリアチェンジの実績

（８）授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること。また、学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

①学部・学科および研究科毎のカリキュラム（シラバス検索システム）
②卒業に必要な単位（学部）
③修了に必要な単位（大学院）
④成績評価
⑤取得可能な学位（学部）
⑥取得可能な学位（大学院）
⑦実務経験のある教員等による授業科目の一覧表

（９）校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

①キャンパスマップ

②交通アクセス

③附置・付属機関

④校舎等の耐震化率

（１０）授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

①授業料、入学料その他の大学が徴収する費用

（１１）大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

①教務情報－教務課について

②学部・学科毎のオフィスアワー

③学生支援（学生サポート）

④健康管理支援

⑤障がいのある学生への支援について

⑥留学生支援

⑦課外活動（クラブ・サークル）

⑧就職支援

⑨学習支援センター

（１２）教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力

①学部・学科および研究科毎の教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力

（１３）国際交流

①海外学術交流協定大学・機関

②留学生の受入れ（外国人留学生数）および海外派遣

（１４）特色ある取り組み

①社会貢献活動・大学間連携・産官学連携

（１５）障がい学生支援の基本方針

①障がい学生支援の基本方針

（１６）認証評価の結果

①大学基準協会による大学評価結果ならびに認証評価結果

（１７）学部・学科等の設置に関連する書類

①学部・学科等設置届出書および履行状況報告書

（１８）高等教育の修学支援制度について

①確認申請書

（１９）利益相反に関する取り組み

①桃山学院大学利益相反ポリシー

（２０）財務情報

①事業計画

②事業報告

③学校法人会計および各種計算書類・勘定科目に関する解説

（２１）その他情報

①寄附行為

②役員等名簿

１６．教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

（１）組織・体制

本学では授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組（FD）を支援するとともに全学的かつ恒常的にFDの検討を行い、その質的充実を図ることを目的として2008（平成20）年に「全学ファカルティ・ディベロップメント(FD)推進委員会」を設置した。

副学長を委員長として、諮問・指示に応じて各学部・研究科と連絡調整するとともに、各学部に配置されているFD委員とも連携して活動を行っている。

○全学FD推進委員会の業務（全学FD推進委員会規程第5条）

①教育活動の質的向上に向けた施策の検討と推進

②学生の学習能力の育成、学習支援に関わる施策の検討と推進

③講演会および研修会等の企画立案

④学部・研究科および学内諸組織が行うFDに対する支援

⑤他大学等のFDに関する資料、セミナー等の情報の収集と学内諸組織への提供

⑥各年度における本学FDの総括的把握と検討

⑦その他FDの推進に必要な事項

（２）全学FD推進委員会の主な取組

委員会の主な活動は、各学期に授業改善のための「学生による授業評価」アンケート（以下、「授業評価アンケート」という。）の実施、「FD研修会」の開催および学生授業支援スタッフであるSA・TAの運用を行っている。委員会の活動を取りまとめた『FD NEWS』を毎年発行し、全教職員への配付とWebサイトへ公開している。

また、授業評価アンケートを演習や実習を除く全授業科目を対象に実施しており、集計結果を Web サイトに公開している。教員は授業評価アンケートの結果についての所見を提出することで、授業の改善に努めている。2019（令和元）年度からは、学生へのフィードバックを目的として、従来の全体講評や成績評価基準、単位修得率、学生の自由記述についての教員のコメントに加え、試験内容の解説や成績分布等を所見の記載事項に追加した。アンケート結果に対する教員の所見を公開し、教育効果の検証や改善に努めている。また、全教職員を対象とする「FD研修会」を定期的に実施している。近年の研修会のテーマは【表9】のとおりである。

表9　全学FD研修会テーマ

年度	研修テーマ	対象者	参加人数
2020（令和2）	遠隔授業に関するFD研修会（同内容2回開催）	教職員、非常勤講師、桃山学院教育大学教職員希望者	112
	遠隔授業の設計と工夫に関するFD研修会（同内容2回開催）	教職員、非常勤講師、大学院生（後期課程）	38
	対面授業における録音・録画方法を含む授業（対面、遠隔）の運用等に関するFD研修会	教職員、非常勤講師	138
	M-Port操作説明会＜初級編＞＜中級編＞①	教職員、非常勤講師	94
	M-Port操作説明会＜初級編＞＜中級編＞②	教職員、非常勤講師	130
2021（令和3）	秋学期授業に関する研修会	教職員、非常勤講師	123
	新学習指導要領について	教職員、非常勤講師、大学院生（後期課程）、桃山学院教育大学教職員希望者	80
2022（令和4）	オンデマンド授業に関する研修会	教職員、非常勤講師、大学院生（後期課程）	109
2023（令和5）	個人情報保護の基礎	専任教員	49
	生成系AIのもたらす変化	教職員、非常勤講師、大学院生（後期課程）	不明（配信のため）
	改正障害者差別解消法と合理的配慮について	教職員、非常勤講師、大学院生（後期課程）、桃山学院教育大学教職員希望者	168
2024（令和6）	個人情報保護の基礎	専任教員(2023年度未受講、新任)	55
	授業の内容・運営の向上	教職員、非常勤講師、大学院生（後期課程）、桃山学院教育大学教職員希望者	86

（３）工学部での取組予定

前項（２）の取り組みは、本学工学部でも同様に行う。FD 推進委員会は、各学部教員が委員として構成員となっており、他学部の FD の取り組みも情報共有できる仕組みとなっている。

（４）職員への研修

本法人の将来構想の実現に向けて、職員の職務に対する意識、技能および知識の向上を図るとともに、職員が自ら職務能力の啓発に努めることを促し、その資質を高めることを目的として、桃山学院事務職員研修制度規程および同規程細則を制定している。同規程等に基づき、局部長会（本学院の事務局長と事務部長で構成）において職員研修制度概要を作成し、役割等級別研修を柱とする各種研修を実施している。職員組織の人事制度は、職員研修や人事評価の個々の制度をより良いものに改善するだけではなく、将来構想の実現に向けて戦略的な人材マネジメントを行うことができる制度へ段階的に転換することが肝要である。

近年の研修会の実績は【表 10】のとおりであり、今後も継続して取組む。

表10　SD研修テーマ

年度	研修テーマ	対象者	参加人数
2020（令和2）	ハラスメント防止研修（オンデマンド）	専任職員	469
	ハラスメント防止研修（オンデマンド）	専任職員	469
2021（令和3）	ハラスメント防止研修（オンデマンド）	専任職員	483
	DX推進人材育成プログラム	専任職員（管理職のみ）	46
2022（令和4）	ハラスメント防止研修（オンデマンド）	専任職員	483
	情報セキュリティに関する研修（e-ラーニング）	専任職員	92
2023（令和5）	メンタルヘルス、ハラスメントに関する研修（e-ラーニング）	専任職員	98
	大学IRを１人でやれと言われたときに	専任職員（管理職のみ）	30
2024（令和6）	ハラスメント防止研修（オンデマンド）	専任職員	503
	情報社会の『伝わる文章術』（e-ラーニング）	専任職員	98

１７．社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

（１）教育課程内の取組

本学では低年次（1、2 年次）から自分の将来について計画的に行動できるように、キャリア教育科目を充実させている。「１．設置の趣旨及び必要性 ①理系人材の需要に対する対応」で「グランドデザイン」による 2040 年に必要とされる人材を示したが、産業界からも「Society 5.0 に向けた大学教育と採用に関する考え方」（採用と大学教育の未来に関する産学協議会 2020 年 3 月 31 日）において、Society 5.0 で求められる人材として「最終的な専門分野が文系・理系であることを問わず、リテラシー（数理的推論・データ分析力、論理的文章表現力、外国語コミュニケーション力など）、論理的思考力と規範的判断力、課題発見・解決能力、未来社会の構想・設計力、高度専門職に必要な知識・能力が求められる」こと、大学教育において「少人数、双方向型のゼミや実験、産学連携の実践的な課題解決（Project Based Learning ：PBL）型の教育、海外留学体験などを拡充することが有効」と記されている。

本学の卒業生の就職先は、業種や職種に限定されることなく、社会のあらゆる分野における企業・団体等へ就職している。本学全体の就職状況は、直近の 2023（令和 5）年度 3 月卒業生の就職希望者 1,113 名に対し、実際に就職した人数（就職決定者数）は 1,102 名で 99.0%である。過去 3 年間を見ても就職希望者数に対する就職率は毎年全国の数値を上回っており、安定した就職率と求人件数を維持している【表 11】。

表11　就職率の推移

卒業年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
a.卒業者数	1,229	1,226	1,295	1,226
b.就職希望者	1,107	1,082	1,182	1,113
c.就職決定者	1,084	1,061	1,170	1,102
c/b就職率	97.9%	98.1%	99.0%	99.0%
全国（文部科学省発表4月1日時点 ）	96.0%	95.8%	97.3%	98.1%

本学工学部は、ディプロマ・ポリシーにも掲げるとおり、工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力を「総合知」と定義し、この能力をもって世界・地域のどこでも現場のマネージャーとして活躍できる人材を育成することを目標としている。その目標を達成するためにキャリアデザインの要素を持つ「産学官共創演習」を主要授業科目として 1 年次から 3 年次まで配置している【資料 13】。

1 年次の「工学キャリアデザイン演習」は、学部卒業後の想定進路である機械系企業・電気電子系企業・都市(土木)系企業・官公庁・他大学大学院と連携した講演および見学により、キャリアを通じて社会課題と向き合うキャリア形成の基礎を体験する。

2 年次の「工学 PBL 演習」および 3 年次の「工学 PBL 実践演習」は、プロジェクトを通してシステム思考/データアーキテクトの基礎を身に付けるとともに、その素養を利用して、企業等からいただいた産業課題にグループで取り組むことで「課題発見・解決力」、「コミュニケーション能力」等、いわゆる「社会人基礎力」を育成する。

3 年次の「企業インターンシップ」では、6 週間に渡る長期間の有給インターンシップで、より実践的な環境で業務を経験することを通じて、実践力や総合的な社会人基礎力などを身に付ける。

これらの演習を通じて、工学分野に進む学生が直面する産業環境を念頭に、産業環境や当該分野の今後の発展に関する知識を得て、多様な人材と自身のキャリアパスに関する議論を行い、産学官共創の中での自身の役割を常に考えることができるようになる。そのうえで、4 年次の「卒業研究」において、工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力を身に付ける。

【資料 13　産学官共創演習】※再掲

（2）教育課程外の取組

本学のキャリアセンターでは、学生一人ひとりに固定の専任スタッフが担当となる「個別担当制」を導入している。この制度のもと、担当する学生に書類添削、自己 PR・志望動機の作成支援、希望する業界や企業の情報提供等、個人の性格や考え方、活動時期を見ながら、

最適なアドバイスを行っている。1、2 年次から様々なキャリア教育プログラムを展開し、3、4 年次は年間で 200 日以上の就職支援プログラムを実施する等、キャリア形成から就職活動支援まで学生一人ひとりに寄り沿う支援を行っている。

また、キャリア形成支援の一貫として多数の課外資格講座をキャンパスで開講しており、2024（令和 6）年度の開講講座は【表 12】の通りである。本学工学部生が目指す主な資格【表 6（再掲）】にかかわる講座も提供する予定である。

表12　資格講座一覧

カテゴリ	講座名
ベーシック	MOS講座（Word/Excel/PowerPoint）
	MOS Expert講座（Word/Excel）
	TOEIC L&R TEST®講座＜目標スコア別＞
オールマイティ	秘書技能検定 2級講座/準1級講座
	日商簿記検定 3級/2級講座
	ビジネス統計スペシャリスト講座
	色彩検定®3級／2級
	ITパスポート試験講座
	情報セキュリティマネジメント試験講座
	G検定（ジェネラリスト検定）
専門	医療事務講座
	社会福祉士試験・対策講座
	宅地建物取引士試験講座
	ビジネス実務法務検定試験® 3級 直前対策講座
	行政書士試験対策講座
	FP（ﾌｧｲﾅﾝｼｬﾙ･ﾌﾟﾗﾝﾆﾝｸﾞ）技能検定 3級／2級講座
	旅行業務取扱管理者講座＜国内＞＜総合＞
	通関士試験講座

表6　工学部生が目指す主な資格等

資格・試験名称	種別	対象
3次元CAD利用技術者試験	民間資格	機械システム工学専攻、都市デザイン工学専攻
基本情報技術者試験	民間資格	全員
機械設計技術者試験（3級）	民間資格	機械システム工学専攻
理系公務員（技術職）	公務員試験	全員

（3）適切な体制の整備について

本学キャリアセンターは、学長指名のキャリアセンター長の他、各学部から選出された教員およびキャリアセンター職員から構成されるキャリアセンター運営委員会で策定された方針に基づき、キャリア形成支援および就職活動支援を行っている。工学部もこの体制のな

かで学生支援を行う。

設置の趣旨等を記載した書類

《資料目次》

資料１　学校法人桃山学院将来構想 …… 2
資料２　第５次和泉市総合計画（改訂版）（令和３年４月和泉市）
【p.66，59，60，63 抜粋】…… 3
資料３　堺市の地域経済・産業データ(第１回(仮称)堺産業戦略懇話会資料)
（令和３年９月堺市）【ｐ.8，19，24 抜粋】 …… 7
資料４　令和６年度版国土交通白書概要（令和６年６月国土交通省）【p.8 抜粋】10
資料５　和泉市および堺市の土木技術職員採用状況 …… 11
資料６　要望書 …… 12
資料７　工学部 工学科(仮称)設置構想についての人材需要アンケート報告書 … 13
資料８　全学ディプロマ・ポリシーと工学部３つのポリシーの相関図 …… 31
資料９　工学部ディプロマ・ポリシーと各科目の関係 …… 32
資料９a　工学部カリキュラムツリー …… 33
資料 10-1　2024 年版ものづくり白書 第４章　教育・研究開発
（令和６年５経済産業省）【p.117 抜粋】 …… 38
資料 10-2　2024 年版ものづくり白書 第１章第４節　製造業を取り巻く環境変化
（令和６年５経済産業省）【p.29 抜粋】 …… 39
資料 11　工学部工学科パンフレット …… 40
資料 12　関西私大の工学部 ST 比一覧 …… 42
資料 13　産学官共創演習 …… 43
資料 14　桃山学院大学・地方独立行政法人大阪産業技術研究所 教育研究連携に
関する協定書 …… 45
資料 15　大阪公立大学工学部及び工学研究科と桃山学院大学との連携・協力に
関する包括協定書 …… 46
資料 16　産学官共創演習 連携企業等一覧 …… 47
資料 17　履修モデル …… 48
資料 17a　工学部転専攻の取扱いに関する規程（案） …… 51
資料 18　企業インターンシップ（コーオプ）承諾書 …… 52
資料 19　企業インターンシップ（コーオプ）プログラム確認書 …… 53
資料 20　桃山学院大学教員就業規則 …… 54
資料 21　工学部(仮称)の学部長および基幹教員の定年に関する取扱いについて 60
資料 22　桃山学院大学工学部特別任用教員規程 …… 61
資料 23　桃山学院大学工学部特別任用助教規程 …… 64
資料 24　和泉キャンパスマップ …… 66
資料 25　2029 年度 時間割配当シミュレーション …… 67
資料 26　工学部新校舎平面図 …… 68
資料 27　実験機器備品一覧 …… 69
資料 28　工学部時間割 …… 73
資料 29　工学部施設等整備計画 …… 76
資料 30　学術雑誌一覧 …… 78
資料 31-1　工学部 学部会議運営内規（案） …… 79
資料 31-2　工学部 各専攻会議運営内規（案） …… 81
資料 32　桃山学院大学内部質保証体制 …… 83

資料1

桃山学院将来構想

2023年 桃山学院 将来構想始期 ▶ 2024年 学院創立140周年 大学開学65周年 ▶ 2030年 SDGs ▶ 2034年 学院創立150周年 大学開学75周年 記念事業 ▶ 2050年 カーボン ニュートラル

パーパス
教育機関としての存在意義、社会的意義

キリスト教精神に基づく教育を通じて、
社会課題の解決を目指す高い志と奉仕の心をもった人
（サーバント・リーダー）を輩出し、持続可能な地域共生社会を実現する。

ビジョン
パーパスを追及する中で達成したい姿、夢

「地域と共に発展する」

SDGsを推進し、地域における社会課題を解決し、持続可能な社会を共創する。

バリュー
ビジョンを追及するうえで、構成員一人ひとりが共有する価値観、信念

- **生徒・学生の成長第一** － 人を大切にする －
- **奉仕精神** － 皆のために能力を発揮する －
- **改革精神** － 大胆に挑戦する －

社会価値

8 働きがいも経済成長も / 9 産業と技術革新の基盤をつくろう / 12 つくる責任 つかう責任 / 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに / 11 住み続けられるまちづくりを / 13 気候変動に具体的な対策を / 2 飢餓をゼロに / 3 すべての人に健康と福祉を / 17 パートナーシップで目標を達成しよう

実現目標

大学	教育大学	中高	学院
共に学びあいながら、地域における社会課題を解決できる人を輩出する。	学生成長度ナンバーワンを目指し、地域を支える教員を輩出する。	生徒も先生も、いきいきと輝く学校日本一魅力のある学校を目指すとともに生徒の生きる力を養う。	すべての人が生涯を通じて学び続けられる地域社会を実現する。

アクション

大学	教育大学	中高	学院
● 地域密着型の課題解決型学習 ● 和泉市を中心とした地域との多層的な連携、産官学連携イノベーションプラットフォームの構築 ● 様々な外国人を受け入れ、豊かな社会の実現を目指すこと ● 新しい時代に対応した教育の展開	● 「誰一人取り残すことのない教育」の実践 ● 徹底した学生の成長支援 ● 教育委員会、社協、体協等福祉健康スポーツ団体等の地域連携強化 ● 新しい時代に対応した教育の展開	● 「いのちの教育」で自分や他人の命を大切にできる人を育成 ● 生徒の学習意欲に応える「学びのサポート」 ● 英語力と積極性を磨く「国際交流」	● 社会人向けリカレント教育等、新たな収益基盤の構築による事業ポートフォリオの拡充 ● 生徒・学生による創業等チャレンジを支援する事業の整備 ● 将来構想共創パートナー制度（仮称）の整備

経営基盤

人事制度改革 / ガバナンス改革 / 財務改革 / 設置学校間連携強化 / キャンパス整備

アクションプラン（2023年度～2027年度）

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
教育研究	● 産官学民連携体制構築		● 地域密着型の課題解決学習実践		● 学修者本位の学修支援の更なる強化
キャンパス	● 和泉キャンパス整備	● 新校舎竣工		● 学院創立140周年	
経営	● 共創パートナー制度（仮称）整備	● 人事制度改革	● 設置学校間連携強化	● リカレント教育強化	● 収支目標達成

建学の精神を原点に、地域の社会課題解決のための教育研究活動を
生徒・学生の成長機会と位置づけ、持続可能な地域社会を実現します。

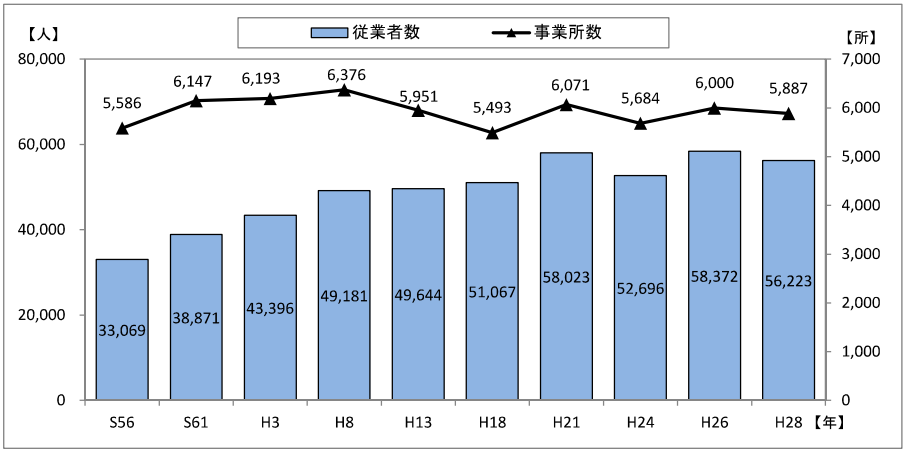
第１節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出

▶▶▶現状と課題◀◀◀

1　ものづくり産業をとりまく環境

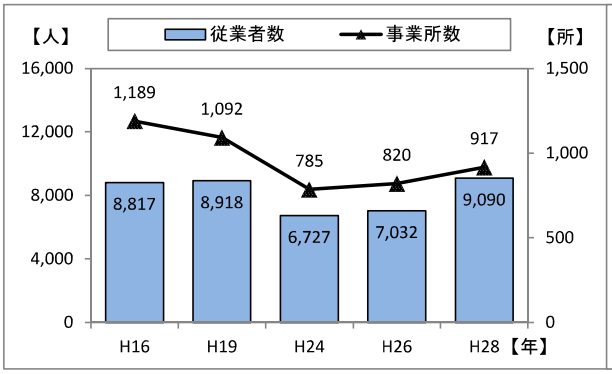
- 本市では、産業団地「テクノステージ和泉」、「トリヴェール和泉西部地区」を中心に大阪府内でも有数のものづくり産業の拠点として成長してきました。
- 市内のものづくり企業の多くは中小企業であり、海外生産品のレベル向上や大企業の海外への生産拠点移転が進む中、これまで以上に基盤技術や経営の高度化が求められ、また後継者不足の問題も抱えています。
- 市内ものづくり企業は、地域雇用や地域経済へ与える影響が大きいため、新技術、新製品を開発、事業化する支援が求められています。

＜事業所数と従業者数の推移＞

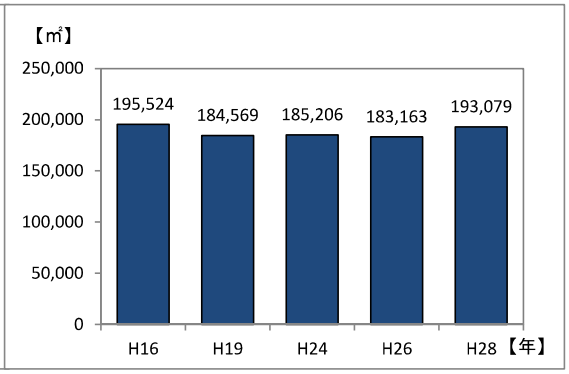


出典：昭和 56 年～平成 18 年は総務省「事業所・企業統計調査」
平成 21・26 年は経済産業省「経済センサス基礎調査」
平成 24・28 年は経済産業省「経済センサス活動調査」（事業所数は公営を含まず）

＜小売業の事業所数、従業者数の推移＞



＜小売業の売り場面積の推移＞



出典：平成 16・19・26 年は経済産業省「商業統計調査」
平成 24・28 年は経済産業省「経済センサス活動調査」

重点施策 15 住み続けたくなる快適な都市環境の整備

施策の方針

- 歩道の安全性の確保やゆとりある道路空間の整備を図ります。
- 地域特性を生かしつつ、景観に配慮した都市環境整備を推進します。
- 空家等の発生の抑制や、適正管理の促進に取り組みます。

具体的な取組み

道路交通網の整備・充実

- 都市計画道路及び幹線道路の新設・改良を推進し、安全で利便性の高い交通ネットワークの形成に取り組みます。

歩行者の安全性・快適性の確保

- 誰もが安心・安全に通行できる道路空間を確保するため、歩道のバリアフリー化を推進します。
- 通学路等において、路側帯のカラー舗装化や防護柵等の設置を推進し、子どもの交通安全の確保に努めます。
- 道路反射鏡等の交通安全施設の整備を図るとともに、交通安全の啓発に努めます。

ゆとりある歩行者・自転車空間の形成

- 歩行者や自転車にとってゆとりのあるスペースを確保するため、歩道の拡幅や緑化を推進するほか、自動車から分離された自転車通行空間についても検討を進めます。

有効な土地利用と空家対策の推進

- 地域特性を生かした有効な土地利用を検討し、定住・移住の促進を図ります。
- 空家所有者を対象とした管理・活用セミナーを開催するほか、建物の除却の促進を図り、空家等の老朽化予防対策を推進します。
- 不適切な状態で放置された空家等について、危険性や環境、都市景観の観点から、所有者等に助言・指導を行い、適正管理を促します。

地域資源を生かした景観づくりの推進

- 市内の各地域の魅力を最大限に引き出すため、地域固有の資源を生かした景観づくり活動を市民の参画を得ながら推進します。

重点施策 16 外出を容易にする交通機能の充実

施策の方針

- 車に依存しなくても、日常的な外出がしやすい交通機能の整備を推進します。
- 公共交通空白地域の解消を図ります。

具体的な取組み

移動手段の確保と低炭素社会の実現

- コミュニティバスの運行等により、地域住民の移動手段を確保し、公共交通空白地域の解消を図ります。
- 車への依存度を下げ、低炭素で地球にやさしいまちづくりに取り組みます。

公共交通の利便性の向上と利用促進

- コミュニティバスと民間交通機関との連携により、効果的で利便性の高い公共交通ネットワークを構築し、公共交通の利用促進を図ります。また、デマンド型交通*の導入等について検討を進めます。



●コミュニティバス「めぐ～る」

重点施策 17 環境負荷の少ない社会システムの構築

施策の方針

- 市民一人ひとりの環境問題に対する意識を高めるとともに、省エネルギー化の推進や太陽光発電等の新エネルギー*の積極的な利用を促進し、低炭素社会の実現をめざします。
- 水辺の多種多様な自然や貴重な動植物が生息している豊かな生態系を後世に残すため、水質を保全する取組みを推進します。

具体的な取組み

低炭素で地球にやさしいまちづくりの推進

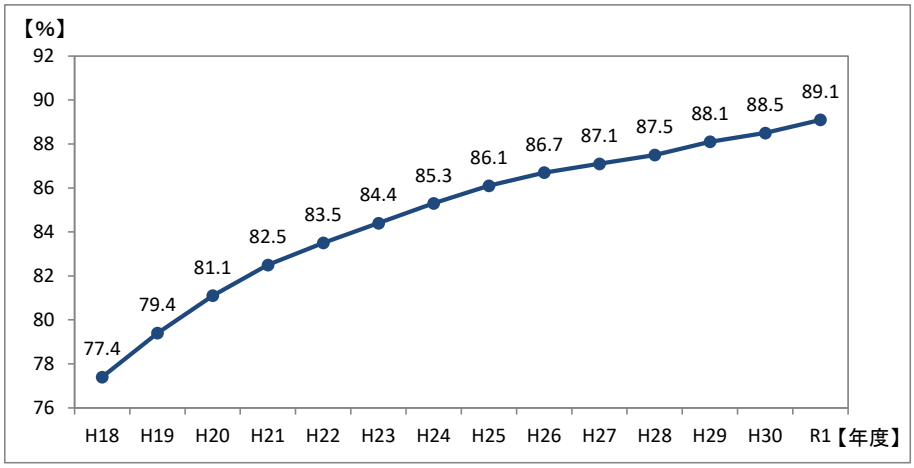
▫ 温室効果ガスの低減に向け、太陽光発電等の自然エネルギーの利用やエネルギーの効率的な利用方法等について啓発活動を推進します。

身近な水辺環境の保全

▫ 生活排水対策として、下水道全体計画区域において下水道の整備を促進します。

▫ 下水道全体計画区域外の地域においては、合併処理浄化槽の普及を促進します。

＜下水道普及率の推移＞

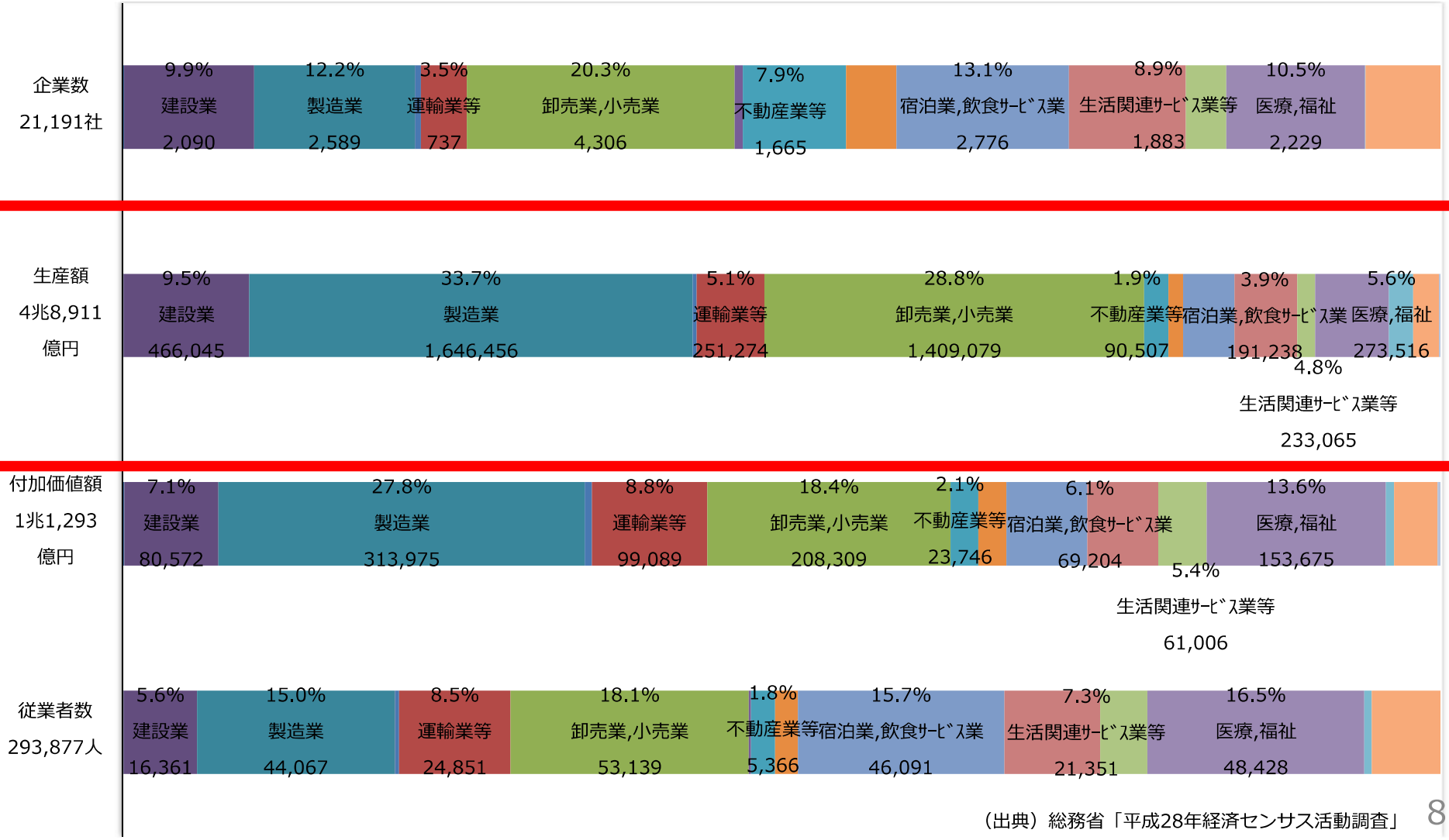


出典：統計いずみ

2-1. 堺市の産業構造　～全産業（大分類）～

・企業数：21,191社、従業者数：293,877人、付加価値額：1兆1,293億円。

●企業ベース（2016年度）



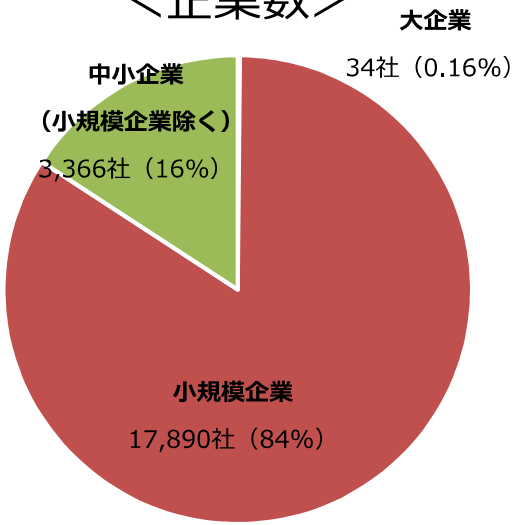
（出典）総務省「平成28年経済センサス活動調査」

3-1. 堺市の企業構造

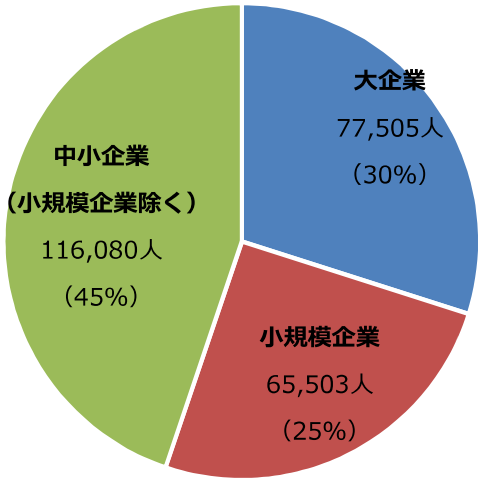
・市内企業の99.8%が中小企業。うち**小規模企業は84%**を占める。
・**中小企業は市内雇用の70%を支えている**。小規模企業の寄与率も高い（25%）が、うち常用雇用者割合は低い（53%）。

●企業規模別分布（大企業・中小企業・小規模企業の分類）（2014年度）

＜企業数＞



＜従業者数＞



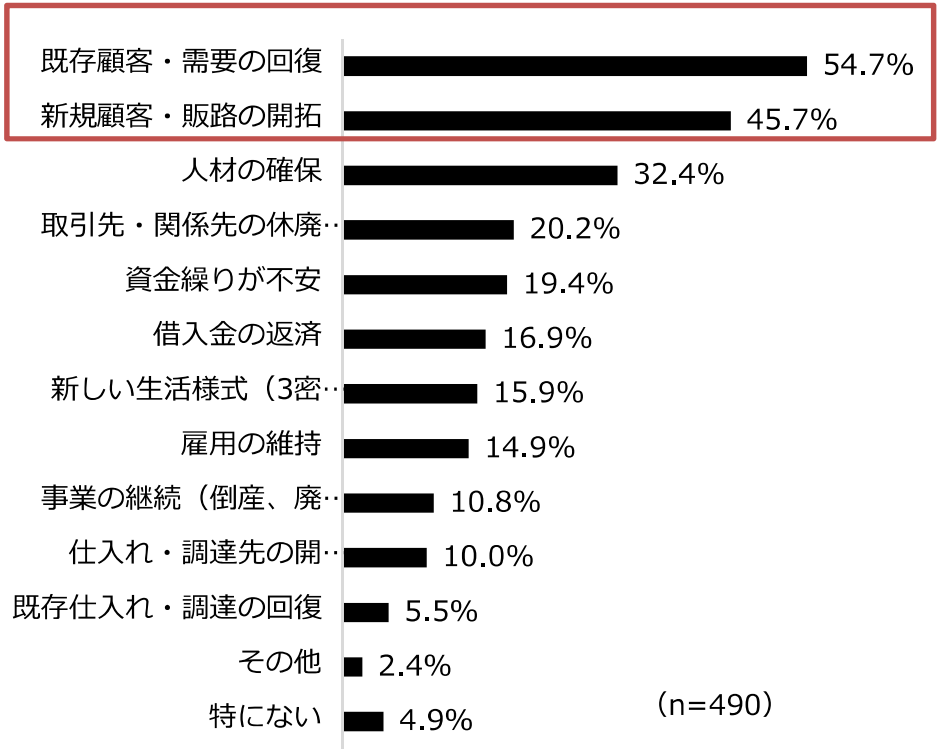
		企業数（社）	従業者数総数（人）	うち常用雇用者数	常用雇用者割合
堺市内全体		21,290	259,088	211,847	81.8%
大企業		34	77,505	71,428	92.2%
中小企業	小規模企業除く	3,366	**116,080**	105,629	91.0%
中小企業	小規模企業	**17,890**	**65,503**	34,790	**53.1%**

（出典）総務省「平成26年経済センサス基礎調査」

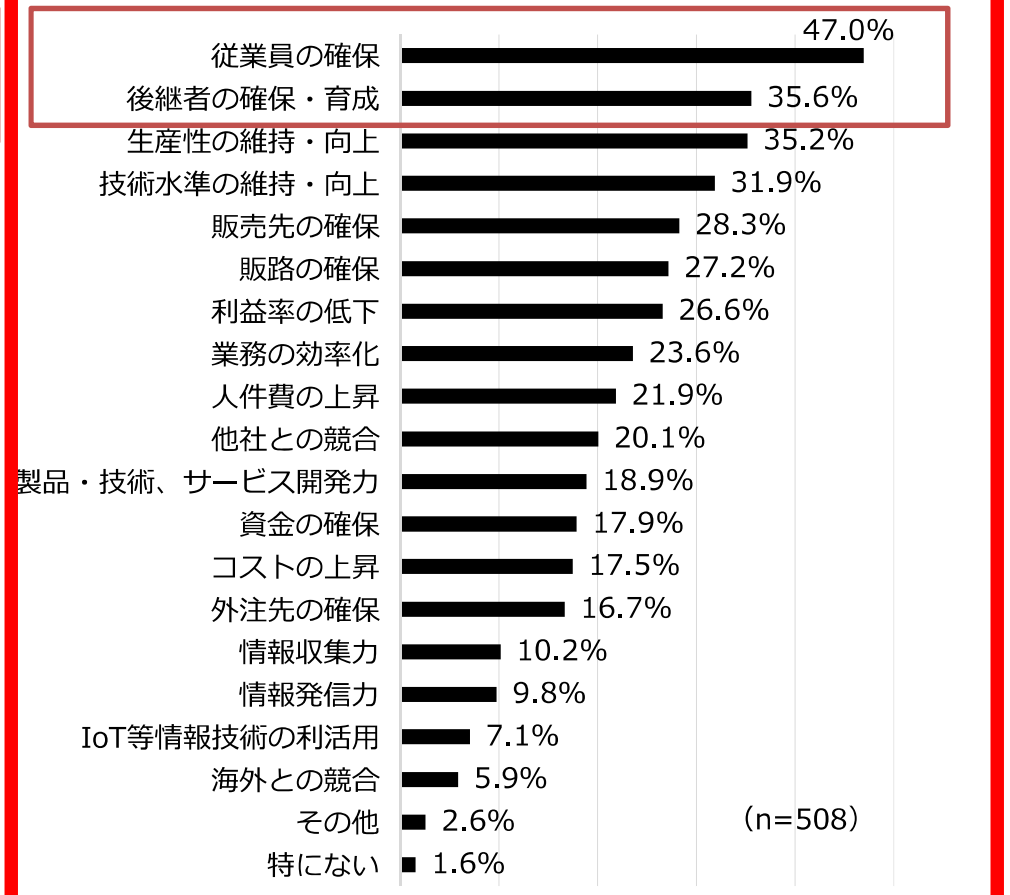
3-3. 堺市の企業が抱える課題

・**コロナの影響により市内が抱える課題**は、**販路開拓。**
・コロナ如何に関わらず**中長期的に抱える経営課題**は、**人材育成・確保。**

【コロナの影響による今後の最大の懸念事項】



【中長期的にみた最大の課題】



（出典）堺市「市内事業者アンケート（コロナ影響）調査」（R3.3.16）

1. 技術活用による持続可能な社会に向けた取組み

■ 急激な人口減少による労働力不足に伴う経済活動の停滞を回避すべく、様々な技術を活用することにより、**生産性の向上**につなげる取組みが重要。
■ 生産性向上施策として、**省人化・省力化の推進**と**技術・イノベーションのインフラ分野**の取組みが期待される。

【省人化・省力化の推進】

（i-Construction）
● 建設現場におけるICT活用等により、生産性の向上を目指す。
（ICT施工、BIM/CIM等）

（インフラ分野のDX）
● 国土交通省が推進するインフラ分野のDX(デジタル・トランスフォーメーション)は、データとデジタル技術を活用し、業務変革を目指す取組みである。建設現場の生産性向上だけでなく、国民生活の安全・安心の確保やインフラサービスの向上等、新たな価値創出を目指す。



国土交通省に関連する分野におけるSociety5.0の具体例とも言える、上記の「将来の社会イメージ」の実現を目指す
資料）国土交通省

（自動運転）
● 国土交通省では、「自動運転に係る制度整備大綱」を策定し、レベル3以上の高度な自動運転の実用化を図っている。

【技術・イノベーションのインフラ分野】

● インフラ分野における点検や作業等の生産性を飛躍的に向上させるために、新たな技術の活用やイノベーションの創出が重要である。

● 建設現場での自動・遠隔施工や、AIを活用した効率的かつ高度な情報収集・状況把握が可能となる。

【コラム：NORTH-AI/Eye　～官学連携したAI活用によるインフラの管理のイノベーション～】

● 積雪寒冷環境下かつ国土の約22%を占める北海道において、長大な河川管理延長（約1,900km）・道路管理延長（約6,900km）のインフラ管理に当たり、点検作業の効率化等に課題があった。

● インフラを管理する国土交通省北海道開発局は、官学連携したAIの活用によるイノベーションに取り組んでいる。

● 車載カメラやドローンにより撮影した画像を、AI活用により解析し、施設の劣化や変状の診断、評価を行い点検業務の効率化、高度化を試行・検証している。



資料）国土交通省

資料5

資料 5　和泉市および堺市の土木技術職員採用状況

1.　和泉市

令和 6 年度 和泉市職員採用試験実施状況（土木技術職）

実施時期	**募集人数**	応募人数	受験者数	**合格者数**
4 月実施	**15**	25	23	**7**
9 月実施	**8**	17	17	**2**

出典）和泉市職員採用情報（引用日 2025-02-07）
https://www.city.osaka-izumi.lg.jp/kakukano/kousitu/jinjika/osirase/29syokusai.html

2.　堺市

令和 5 年度 堺市職員採用試験実施状況（大学卒業程度・土木分野）

試験区分	**採用予定人数**	申込者数	受験者数	**合格者数**
5 月試験	**18 名程度**	63	53	**11**
1 月試験	**12 名程度**	5	3	**3**

出典）堺市　令和 5 年度　採用実施状況（引用日 2025-02-07）
https://www.city.sakai.lg.jp/shisei/jinji/shokuinsaiyo/saiyoannai/kakonoshikenjoho/saiyosikennjissijokyo_R5.html

資料6

2025年2月5日

桃山学院大学
学長　中野　瑞彦　殿

和泉商工会議所
会頭　山本　恭弘



要望書

貴学におかれましては、新たに工学部を設置される計画があると伺い、私ども和泉商工会議所としても、心よりその実現を支援したく、本要望書を提出させていただきます。

貴学の工学部設置計画が、和泉市及び周辺地域における産業界にとって非常に重要であることは言うまでもありません。和泉市には「テクノステージ和泉」という工業団地があり、多くの製造業の中小企業が集積しています。これらの企業は日々、高度な技術を持つ人材の確保に苦慮しており、特に工学分野の大卒人材の獲得は非常に困難であるという現実があります。このため、貴学が提供する工学部の新設は、地域産業の発展にとって極めて大きな意味を持つと確信しております。

さらに、貴学が予定している「機械、電気電子、都市デザイン（土木）分野とデータサイエンスのクロス領域における学び」は、私たちの会員企業が現在抱えている課題、特に自動化やシステム化を進めるための人材ニーズに応えるものであり、今後ますます需要が高まると考えています。企業の競争力を維持・向上させるためには、このような先進的な分野で活躍できる人材の育成が不可欠であり、貴学の取り組みに対して大きな期待を寄せております。

これらの理由から、私ども商工会議所としては、貴学の工学部設置に向けた取り組みを全力でサポートするとともに、地元産業との早期からの連携を進めていきたいと考えております。地の利を活かした実践的な学びの場や、学生と企業が直接交流できる機会を提供できると信じております。例えば、インターンシップの受け入れ、共同研究の推進、また企業の現場での実務経験を通じて、学生と企業双方が実践的な知識を深め合い、地域産業の発展に寄与することができると確信しています。

今後、貴学と当商工会議所が連携し、産学共同で地域経済の活性化に貢献できることを切に願っております。何卒、貴学の工学部設置計画が実現し、和泉市及びその周辺地域にとって大きな発展をもたらすことを心よりお祈り申し上げるとともに、本計画の推進を強く要望いたします。

以上

資料7

桃山学院大学

工学部　工学科（仮称）

設置構想についての人材需要アンケート調査

報告書

令和７年１月
株式会社高等教育総合研究所

資料7

目次

1.　人材需要アンケート調査 概要 2

2.　人材需要アンケート調査 集計結果..... 3

3.　人材需要アンケート調査 結果の要点..... 13

人材需要アンケート調査用紙..... 14

「工学部 工学科(仮称)」概要..... 16

資料7

1. 人材需要アンケート調査 概要

調査目的	令和8年（2026年）度に桃山学院大学が設置構想中の「工学部 工学科(仮称）」（入学定員160名）における卒業後の採用・就職（人材需要）の見込みを測定することを目的とする。
調査対象	［調査対象］ 養成する人材の就職先として適合する業種の企業 ［業種］ 情報系、機械系、建築系、電気通信系 ［調査地域］ 大阪を中心とした近隣府県、ならびに全国主要都市近郊 ［依頼件数］ 1,593件
調査内容	・回答対象先の基本情報（業種・所在地・従業員／職員規模） ・桃山学院大学「工学部 工学科(仮称)」卒業生の人材ニーズ ・桃山学院大学「工学部 工学科(仮称)」卒業生の採用意向
調査時期	令和6年8月～1月
調査方法	調査対象事業所に対しアンケートを郵送し依頼することにより実施 （紙方式・web方式での回答方法を案内し、いずれかで回答を依頼）
回収件数	有効回答数368件（回収率23.10%）

2. 人材需要アンケート調査 集計結果

※「構成比」（%）はいずれも、小数点第二位を四捨五入。

問１　貴社・貴団体の業種（主な事業内容）として、最もあてはまるものをお選びください。（あてはまるもの１つ）

選択肢	回答数	回答割合
農業、林業、漁業、鉱業	0	0.0%
建設業	114	31.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	5	1.4%
製造業	102	27.7%
通信業	8	2.2%
IT関連業	88	23.9%
放送、新聞、出版業	0	0.0%
運輸業、郵便業	1	0.3%
金融業（銀行・信託・証券・貸金）	3	0.8%
保険業	0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	5	1.4%
卸売業、小売業	23	6.3%
不動産業、物品賃貸業	1	0.3%
旅行業	0	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	0	0.0%
教育・学習支援業	0	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0%
医療	0	0.0%
福祉	0	0.0%
その他サービス業	2	0.5%
国家公務	0	0.0%
地方公務	0	0.0%
非営利団体	0	0.0%
その他	3	0.8%
無回答	13	3.5%
合計	368	100.0%

問２　貴社の本社または貴団体の本部所在地について、お答えください。（あてはまるもの１つ）

選択肢	回答数	回答割合
北海道	2	0.5%
青森県	0	0.0%
岩手県	1	0.3%
宮城県	0	0.0%
秋田県	1	0.3%
山形県	1	0.3%
福島県	0	0.0%
茨城県	0	0.0%
栃木県	1	0.3%
群馬県	0	0.0%
埼玉県	2	0.5%
千葉県	5	1.4%
東京都	95	25.8%
神奈川県	13	3.5%
新潟県	2	0.5%
富山県	2	0.5%
石川県	7	1.9%
福井県	1	0.3%
山梨県	0	0.0%
長野県	3	0.8%
岐阜県	4	1.1%
静岡県	2	0.5%
愛知県	20	5.4%
三重県	0	0.0%
滋賀県	17	4.6%
京都府	16	4.3%
大阪府	119	32.3%
兵庫県	22	6.0%
奈良県	3	0.8%
和歌山県	4	1.1%
鳥取県	1	0.3%
島根県	0	0.0%
岡山県	4	1.1%
広島県	5	1.4%
山口県	1	0.3%
徳島県	0	0.0%
香川県	1	0.3%
愛媛県	1	0.3%
高知県	0	0.0%
福岡県	3	0.8%
佐賀県	0	0.0%
長崎県	0	0.0%
熊本県	0	0.0%
大分県	0	0.0%
宮崎県	1	0.3%
鹿児島県	0	0.0%
沖縄県	0	0.0%
無回答	8	2.2%
合計	368	100.0%

問３　貴社・貴団体の従業員・職員規模として、最もあてはまるものをお選びください。（あてはまるもの１つ）

選択肢	回答数	回答割合
50名未満	22	6.0%
50名以上100名未満	17	4.6%
100名以上500名未満	146	39.7%
500名以上1,000名未満	94	25.5%
1,000名以上5,000名未満	65	17.7%
5,000名以上	3	0.8%
無回答	21	5.7%
合計	368	100.0%

問４　桃山学院大学が2026年に設置構想中の「工学部工学科（仮称）」が養成する人材は、今後の社会においてニーズが高いと思われますか。（あてはまるもの１つ）

選択肢	回答数	回答割合
ニーズは高い	245	66.6%
ニーズはある程度高い	89	24.2%
ニーズはあまり高くない	8	2.2%
ニーズは高くない	2	0.5%
わからない	7	1.9%
無回答	17	4.6%
合計	368	100.0%

問５　桃山学院大学「工学部工学科（仮称）」を卒業した学生を採用したいと思いますか。（あてはまるもの１つ）

選択肢	回答数	回答割合
採用したい	300	81.5%
採用しない	3	0.8%
わからない	52	14.1%
無回答	13	3.5%
合計	368	100.0%

問６　問５で「採用したい」とされた場合、単年度で採用可能と思われる人数は何人ですか。（あてはまるもの１つ）

選択肢	回答数	回答割合
1人	47	15.7%
2人	57	19.0%
3人	25	8.3%
4人	9	3.0%
5人以上	37	12.3%
人数は未確定だが、最低1人	121	40.3%
無回答	4	1.3%
合計	300	100.0%

問７（次頁に記載）

問８　リーフレット中面右側Step3に記載の課題解決型授業（課題提供、共同ワーク、現場見学受入れ、企業インターンシップ（有給）のいずれか、または組み合わせを予定）との連携にご興味がありますでしょうか。

選択肢	回答数	回答割合
ある	110	29.9%
ない	235	63.9%
無回答	23	6.3%
合計	368	100.0%

問７　桃山学院大学が2026年に設置構想中の「工学部工学科（仮称）」について、期待する点やご要望などがありましたら、ご自由にお書きください。

番号	回答
1	当行で現在採用しております。スペシャリストコースにマッチするような学生とお会い出来たら嬉しいなと思っております。ITやDXの分野に従事していただく職種です。
2	「工学部工学科」が設立された際にはぜひ学内企業説明会・業界企業セミナーを開催していただきたいと感じております。
3	理系分野である工学を学びながらも御校が今まで培ってきた文系分野の空気を兼ね揃えた学生さんが輩出されることを期待します。
4	・ものづくりへの熱意をお持ちな学生の教育・時代変革の激しい中、新しい知識や情報に積極的に吸収される方。
5	製造メーカーなどモノづくり人材の創出、育成
6	当社は企業の基幹業務のシステムの導入を支援するコンサルタント業務になります。そのため、お客様の要望を実現させるためのヒアリングはもちろん、開発メンバーとのやり取りなど、人とのコミュニケーションこそが必要不可欠なスキルです。工学的な専門スキルに加え、プロジェクトマネジメントやコミュニケーションスキルの育成をいただければとかんがえます。
7	弊社は現場施工管理の業務なので、直接現地で機器取付、解体、メンテナンスを施工管理マネジメントしたいという人材が増えれば喜ばしいです。
8	今年度の採用活動において内定承諾までとはなりませんでしたが、数名の学生様に説明会にご参加いただきました。学部学科問わず様々な分野の学生にご活躍いただける業種ですので、今後ともよろしくお願いいたします
9	校内企業説明会ぜひ参加したいです。
10	企業インターンシップや学生の時から工場へ気軽に訪問できる仕組みができればもっとものづくりに関心が持つ方が増えると思います。立ち上げ時、相談ください。
11	工学部工学科のうち、電気・土木を学び、建設業に入職する学生が増えることに機体指定rます。
12	今後必要となる学問だと思いますので、期待しています。
13	弊社は東京に本店を置く塗装工事、土木工事の請負会社です。社員の高齢化、若年層不足などの諸問題が本格化している建設業界にあたり、貴大学での新設学科には期待、希望が多く寄せられると思われます。今後、求職活動の際には、弊社をご紹介させていただきたく、その際はどうぞよろしくお願いいたします。
14	１名からでもご縁をいただけたらと思いますので、直接、ご面談の機会をいただければ幸いです。
15	BtoBの企業をたくさん知る機会があるといいと思います。授業の一環として工場見学で実際の製品や働く人々を見てほしい
16	社会の動きに対応したカリキュラムで優位な人材が育つことを期待します。
17	建設系または都市について学ばれていて学生のほうに対し、採用を検討させていただきたく、何卒よろしくお願い申し上げます。
18	ソフトウェア開発カリキュラムが読み取れなかった
19	工学にデータサイエンスとビジネスを加えた実践的な学生に期待します。
20	貴重な人材の育成に期待します。
21	貴大学に理系部門がの設置されることを期待します。ビジネス関連やデータサイエンスの基礎知識を学んで専門を習得できることは非常にいい学部だと思います。
22	若次年からのキャリア教育に是非携わりたく存じます。
23	理系の学生が少なく、年々子供の数も減っていくので、工学系の学部が増えることは非常にありがたいです。

24	国立大学の教授を迎え入れ、しっかりと実験設備を整えていただければト存じます。
25	システムエンジニア希望
26	現在、建設業に従事する学生は年々減少傾向にあります。しかしインフラ整備は今後の需要は高く、安定した業界でもあります。その中で、都市デザイン工学を新設されるのは非常によいと考えます。是非採用したいと思います。
27	明るくコミュニケーションがとれる方を期待します。
28	都市デザイン工学科に１級施工管理技士の試験対策コースを作って、施工管理を指向する学生を増やしてほしい
29	弊社は食品製造業を主たる事業としており、労働集約的産業を自動化、AI化できる人材を求めます。また、異業種ですが電気工事も営んでおり、施工管理ができる人材も不足しています。
30	製造業のお客様が多く、理系学生は歓迎です。
31	今後、電気のニーズは増加していく傾向です。専門性の高い技術営業が可能な人材育成
32	今後社会で需要の高い知識を学ぶことができる学部だと感じます。幅広い知識を学ばれるので、当社業務においてもマッチするのではないかと思います。
33	グループワークでのハード・ソフト両面に関わるものづくりを経験できるカリキュラム導入
34	大阪事務所を閉鎖し、東京本社へ移転したため貴大学から採用することはありません。今後資料などの送付は不要です。
35	優秀な人材を輩出いただくことはもちろんのことですが、産学連携で新製品やインターンシップなどで相互に協力できればと思います。
36	少人数クラスによって教員からしっかりと人間育成ができるのではと期待します。
37	組込制御系の開発に治験の深い学生の育成、新しい価値観から開発に携わることができる人物の育成
38	当社は住宅建材の総合商社で、営業がメインの会社でありニーズとしては強くありません。しかしビックデータの解析ができる人材についてはIT部門での活躍が期待できるかと思います。
39	課題解決型授業を実施させていただくにはいくつかのハードルをクリアする事項がありますが、他大学にはない工学部のカラーを出していただくことを期待します。
40	設備工事業の弊社にとって、科目群では都市デザイン工学が近しい業界となります。実にデータサイエンス、ビジネス関連も学ぶトのことでｌこの３領域を学んだ学生はこれからの設備工事業界において大いに活躍できる人材になると思います。是非貴学の学生を採用したいです。
41	機械、電気電子システムより得た知識で効率化される機械のメンテナンス
42	是非理系人材の育成に力を注ぎ業界の人材創出に尽力することを期待します。
43	機械設計や電機・電子の設計に興味を持ち、成長を考える学生
44	日本のものづくりの未来を担う学生の育成に期待します。
45	ニーズが強いと思いますが、データサイエンスなどのニーズが強いです。
46	知識は勿論のこと、問題を解決するために論理的に思考できる　であったり、個人だけではなく複数で協働して解決する、といった力も身に付けられるカリキュラムがあり、そういう力を備えた学生が是非、応募していただければいいな、と思います。
47	最近、文系大学から工学部の新設も増えているので、他大学との違いや文系大学ならではの特徴を期待いたします。 問8の連携についてはセキュリティの関係上、受け入れが出来ないので「ない」と回答させていただきます。
48	少子化・理系人材ニーズが高まる中、建築・電気や情報分野の専門知識を有する方々のご入社・ご活躍を期待しております。

49	・研究開発、製造業へ就職後即戦力となる様な学生の育成を期待。 ・大学の偏差値 ・国公立大学院への進学等について ※どこの大学院への進学を目標とした授業計画なのか
50	理系だけの知識ではなくこれまでの強みの文系要素を入れ、ハイブリッドの教育を期待しています。
51	1年生時に機械・電気など幅広い工学分野の基礎知識を学ぶ点に期待しています。
52	・理工系とビジネス系の両方を学習はとても良いと感じた。 ・問9は別途ご相談とさせてください。
53	専門的知識を持った上で、コミュニケーションや社交性を身につけられるような学科にして頂ければと考えます。
54	電気主任技術者の資格を取得した学生を積極的に採用したい
55	生産現場では、無線通信技術が次々と導入され、人材不足のため省人化・ロボット化も加速しています。そのため、無線を含む電気・電子の知識、産業用ロボットの知識を持った方を期待します。
56	技術系については、関西地区での就業の可能性は低いので懸念はあるが、是非採用したい。
57	弊社は東海圏に開発センターを構える会社です。 就職先として東海に目を向けて頂きたいです。
58	機械および電気の基礎を習得し、企業で研究開発や生産技術業務で活躍できる人材育成を期待する。 当社だけではなく日本企業が望んでいると考える。
59	専門分野の知見は勿論、加えてグローバルな観点を持ち合わせた人材育成に期待したい。
60	学びと社会が繋がるようにしてほしい。この知識はこういった仕事の時に使う等
61	弊社の求める人物像に非常にマッチしていると感じております。 本来問８についても是非ともお願いしたい所ではありますが、製作物の内容上、難しい面があり一旦「ない」にさせて頂きたいと思います。
62	実践的な専門性を備え、自ら主体的に課題に対し挑戦できる人財の育成に期待しています。
63	設計職や工務職などを募集しているので、そこの職種についてくれることを期待したいです。
64	当社の場合、そこまでの専門性は求めておらず、理系の基礎的な素養があれば十分活躍いただけるかと存じます。 都市デザイン工学専攻にて、構造力学や水理学の知識を持つ方をぜひ採用したいと考えております。
65	パンフレットを拝見いたしました。実践的な学びを習得された学生様と是非とも、お会いしたいです。 「時間」・「利益」の大切さをご理解いただけると、幸いです。
66	都市デザイン工学から施工管理を目指す人が出てくることを期待いたします。
67	都市デザイン工学のほうではおそらく「土木系」のカリキュラムがメインかと思われますが、並行して「建築系」のカリキュラムを半々くらいにしていただけますと、将来の進路に幅ができていよいかと思います。（理由は弊社が建築系の企業だから。というだけですが）
68	土木施工管理技士の資格取得を目指してほしいです
69	ものづくり現場の指揮者・責任者として活躍する人材の輩出を期待しております。そして弊社に入社いただけますと幸甚です。
70	工学的な知識や技術を持った学生の育成を期待しています。また学生同士や地域と積極的に連携を図ることができるような学生を期待しています。
71	建設業ですので1人でも採用できればと思います。

72	少子高齢化社会で業務のオートメーション化が進む中 工学部への需要は高まると考えております。 当社でも省人化機器の販売を通じてお客様への貢献 を事業としておりますので、今後是非ともご縁を頂戴 出来れば幸甚です。
73	幅広い興味関心を抱く、学生が多く輩出されることを期待しております。
74	授業の内容に関しては入社してから別途の教育が必要になる事が当たり前だと考えられるが（座学と実践の違い）、「働く」という事、自身で「生活をする」といった内容の教育が必要だと考えます。入社しても意欲や前向きな姿勢が感じられない事もあるので。
75	今も今後もIT業界に限らず、他業種においてもデータサイエンスは必須。レイトスペシャライゼーションにより、学習力が深い学生が育まれるのではと期待します。
76	理系人材育成の場が拡大されることは企業にとりましても喜ばしいことで、期待しています。
77	IT企業においては、プログラミングスキルと同等に ビジネススキル（コミュニケーション能力等）が 重要視されるため、重点的に教育されることを期待します。
78	理系学生の採用に悩んでおります。 現在積極的に採用をしていますが、追いつかない現状です。 学部新設に期待しております。
79	ソフトウェアに関連する情報系学科での人材教育という観点は注目のテーマです。
80	パワーエレクトロニクスなど社会の基盤となる電力に関するコースを作っていただきたいです。
81	建築・土木の施工管理職での採用を期待しております。 今後ともよろしくお願いいたします。
82	鉄道にかかわる学びも入れてほしい。
83	座学だけではなく、Step3の企業行政連携を行うことで組織で働く際に必要となってくる対人能力が身に付けることができればどんな企業でも必要とされる人材に成長できるのではと感じたため。
84	少子高齢化時代、また建設業を目指す人材が少なくなっている中で非常に明るい話題だと感じました。是非優秀な技術者を輩出して頂けることを期待しております。
85	小手先の技術を習得することが市場価値を高めると思われている学生さんが多い気がします。その結果、誰かと協力して議論し、より良いものを創ることや創造することに慣れていないと感じます。 社会では一人で何かをするということよりも、色々な人と協働することが多いので技術力と人間力みたいなところを意識した教育を期待いたします。 下段の選択についてですが、体制が整っていないため「なし」を選択させていただきました。 インターンシップの受入体制ができていないため、
86	工学系を専攻する学生が減少傾向にある中、とても意味があると思います。特に女性の理工系専攻者が増えることを期待します
87	ものづくりの経験

88	近年、インフラ整備や、震災や豪雨による災害の対策などの需要が高まっております。 そんな中、建設業に従事する人の数が減っております。 今後の需要が高く、安定性もあるこの業界への理解や、学びは確実に大切となってきます。 都市システム工学の開設は、時代のニーズに合っており、挑戦的と感じております。 また下記の、課題提供、共同ワーク、現場見学受入れ、企業インターンシップ（有給）は全て可能ですので、ぜひご協力させていただきたく存じます。 当社は愛知本社ではあるものの、大阪にも支店があり、協力しやすい環境にあると思います。 紙でも出しており、重複となりますが、何卒よろしくお願い致します。
89	ご縁があれば卒業後の就職先の候補に入りたい
90	電気電子の研究実習を中心に学び、さまざまな不測の事態にも粘りづよくやり抜く力を育ててください。
91	都市デザインは土木系と思うが、できれば建築系も検討頂きたい。
92	弊社ではビッグデータを取り扱う専属部隊もあり、将来的には関西でもチーム化を目指しています。データサイエンス領域の教育を受けた方は採用範囲と考えており、期待値を持っている。
93	絶対数が少ない理学系人材であるからこそ大学で学んだことを社会で実践できる教育を期待しております。
94	理系学生が減少する中で、多くの入学希望者を集められるか？が大切なポイントになると感じております。
95	お世話になっております。この度は、新学部・学科開設のご案内ありがとうございます。これからの時代には欠かせない分野となりますし、学生の方に寄り添った、また企業としても入社後すぐに活躍いただけるプログラムとなっていてとても素晴らしいと思います。次の問8ですが、現段階では「なし」と回答いたしますが、現在、弊社でもインターンシップについては話が出ていますので、いずれはご協力できる体制をとってまいりたいと思っております。
96	あまりIT系やCAD教育に寄せずに 機械系は４力学 電気電子は回路設計を習得させてほしい。
97	新設される学部と言えば情報学部が多く、もちろん必要であると思うが、機電系の学部がその分縮小されるケースもある。その中で、新たに工学部工学科の設置が構想されているので、大いに期待したい。
98	建築領域の人材が不足しているため、興味関心を持つ学生の育成について期待しております。
99	現在の社会情勢やトレンド、工学的思考が社会に与える影響や貢献、製造物や提供サービス等における企業責任の訴求（それら気運の高まり）、等々を鑑みた際、当該人財のニーズとしては、今後増加していく可能性が高いと考えます。特に、データ分析や利活用面に加えて、実務ビジネス面への影響と効果も鑑みた、机上学だけではない、実質実益主義としての側面を持つ学問について、今後求められる場面が多くなってくるものと感じます。但し、その求められる要素や技術、知識、経験、等の具体については、今後の経済環境や社会動静等にも左右されるかと思われます。特に学部開設初期については、よく動向や情勢等の把握と確認を行いながら、必要であれば、時流に合わせたカリキュラムや組織の変更も必要となるのではと考えます。
100	社会に貢献するために自分に何が出来るかを常に考え行動できる人になって欲しいと思います。失敗を恐れないチャレンジ力を期待します。
101	弊社はWEB系、組み込み系の開発業務を主としたIT企業ですので、プログラミングや人工知能など主業務に関連する技術や知識などをどの程度即戦力として採用できるカリキュラムがあるのかに期待しております。 また貴学においてアプリ開発やシステム開発、ITコンサルティングでお困りごとがございましたら是非ご担当者様をご紹介いただきたく存じます。豊富な開発実績から課題解決においてご協力させていただきます。
102	企業との共同研究等を積極的に行っていただきたいです。 現在、当社では金沢工業大学（３期連続）ならびに石川工業高等専門学校と共同研究を行っています。
103	今後のモノづくりを支える柱として、当社に至っては塗装技術の機械化を実現する人材として期待したいと思います。
104	産学連携（共同研究など）

105	土木系の学生
106	近年、理系と言ってもソフトウェアに進む方が多いイメージがあるが、やはりモノづくりという観点から機械設計や電子・電気回路設計の基礎知識を学び、実践に活かしていただきたい。
107	知識だけではなく、実践力や現場力も養ってほしいです
108	プログラム演習や技術を学ぶことも大切ですが、プログラムに欠かせない設計書づくりやコミュニケーション力も現場では必要となりますので、そのような経験も期待したいと思います。
109	自主性を育む取り組みを期待します。
110	就職活動において、大手企業だけでなく、中小企業やスタートアップ企業など、大学で学んだ技術を真に発揮できる企業を選んでいただきたいと思います。そのための在学中のキャリア教育や、企業との交流イベントを積極的に行っていただくことを期待します。
111	弊社は、主に関西のまちづくりを行っているゼネコンです。 数年後にはなりますが、御校の学生様と一緒に関西圏のまちづくりに取り組んでいけることを願っております。
112	言われたことをこなすのではなく、どんな小さなことでも課題をみつけ、自らの意思で解決をしていく、思考力の高い人材。 学歴、偏差値ではなく、自分のできる範囲で少しでも社会を良くしようと動ける人材。

3. 人材需要アンケート調査 結果の要点

桃山学院大学「工学部 工学科(仮称)」が養成する人材に係るニーズ、採用意向

桃山学院大学「工学部 工学科(仮称)」が養成する人材の社会ニーズについては「ニーズは高い」245箇所（66.6%）、「ニーズはある程度高い」89箇所（24.2%）で合計すると334箇所（90.8%）がそのニーズの高さを認める結果となった。
また、300箇所（81.5%）が採用意向を示し、その上での採用可能人数（単年度）合計は予定する入学定員160名の3.6倍となる578人であった。

問４　養成する人材の社会ニーズ

人材ニーズは高い・ある程度高い	334事業所	90.8%
人材ニーズはない・あまりない・わからない・無回答	34事業所	9.2%
合計	368事業所	100.0%

問５　卒業生の採用意向

採用したい	300事業所	81.5%
採用しない・わからない・無回答	68事業所	18.5%
合計	368事業所	100.0%

	1人	2人	3人	4人	5人以上	人数は未確定だが、最低1人	無回答	合計
「採用したい」の回答数	47	57	25	9	37	121	4	300
採用可能人数計（回答数×採用可能人数）	**47人**	**114人**	**75人**	**36人**	**185人**	**121人**	**0人**	**578人**

※「5人以上」は5人として計算した。
※「人数は未定だが、最低1人」は1人として計算した。
※採用可能人数へ無回答の場合は集計から除外した。

資料7

桃山学院大学「工学部工学科（仮称）」設置構想についての人材需要アンケート

桃山学院大学は、2026 年 4 月に「工学部工学科（仮称）」を新設することを構想しています。本学は、このアンケート調査を通して将来卒業生の採用をご検討いただく皆様からご意見を賜り、広く社会に貢献できる人材輩出を行ってまいりたいと考えております。なお、回答結果は桃山学院大学の新学部設置構想に係る統計資料としてのみ活用します。アンケートの回答は統計的に処理され、特定の個人・企業が識別できる情報として公表されることはありません。何卒ご協力のほどお願い申し上げます。

※このアンケート調査は、桃山学院大学から委託された第三者機関（株式会社島津理化・株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。
※このアンケート調査および学部概要資料に記載されている事項は予定であり、内容が変更になる可能性があります。

記入要領	1. 回答は**所定の欄を塗りつぶしてください。** 2. この用紙は電算処理しますので汚さないようにしてください。 3. 記入は必ず**鉛筆及びシャープペンシル**で濃く書いてください。	【記入例】 ● 農業、林業、漁業、工業 0 通信業

問 1　貴社・貴団体の業種（主な事業内容）として、最もあてはまるものをお選びください。（あてはまるもの 1 つ）

0 農業、林業、漁業、鉱業	0 建設業	0 電気・ガス・熱供給・水道業	0 製造業
0 通信業	0 IT 関連業	0 放送、新聞、出版業	0 運輸業、郵便業
0 金融業（銀行・信託・証券・貸金）	0 保険業	0 学術研究、専門・技術サービス業	0 卸売業、小売業
0 不動産業、物品賃貸業	0 旅行業	0 宿泊業、飲食サービス業	0 教育・学習支援業
0 生活関連サービス業、娯楽業	0 医療	0 福祉	0 その他サービス業
0 国家公務	0 地方公務	0 非営利団体	0 その他

問 2　貴社の本社または貴団体の本部所在地について、お答えください。（あてはまるもの 1 つ）

0 北海道	0 青森県	0 岩手県	0 宮城県	0 秋田県	0 山形県	0 福島県
0 茨城県	0 栃木県	0 群馬県	0 埼玉県	0 千葉県	0 東京都	0 神奈川県
0 新潟県	0 富山県	0 石川県	0 福井県	0 山梨県	0 長野県	0 岐阜県
0 静岡県	0 愛知県	0 三重県	0 滋賀県	0 京都府	0 大阪府	0 兵庫県
0 奈良県	0 和歌山県	0 鳥取県	0 島根県	0 岡山県	0 広島県	0 山口県
0 徳島県	0 香川県	0 愛媛県	0 高知県	0 福岡県	0 佐賀県	0 長崎県
0 熊本県	0 大分県	0 宮崎県	0 鹿児島県	0 沖縄県		

問 3　貴社・貴団体の従業員・職員規模として、最もあてはまるものをお選びください。（あてはまるもの 1 つ）

0 50 名未満	0 50 名以上 100 名未満	0 100 名以上 500 名未満
0 500 名以上 1,000 名未満	0 1,000 名以上 5,000 名未満	0 5,000 名以上

問 4 以降は別紙・桃山学院大学 工学部工学科（仮称）リーフレットをご参照の上、ご回答ください。

問 4　桃山学院大学が 2026 年に設置構想中の「工学部工学科（仮称）」が養成する人材は、今後の社会においてニーズが高いと思われますか。（あてはまるもの 1 つ）

0 ニーズは高い	0 ニーズはある程度高い	0 ニーズはあまり高くない
0 ニーズは高くない	0 わからない	

資料7

問５　桃山学院大学「工学部工学科（仮称）」を卒業した学生を採用したいと思いますか。（あてはまるもの１つ）

0 ①採用したい　0 ②採用しない　0 ③わからない

問６　問５で「採用したい」とされた場合、単年度で採用可能と思われる人数は何人ですか。（あてはまるもの１つ）

0 1人　0 2人　0 3人

0 4人　0 5人以上　0 人数は未確定だが、最低１人

問７　桃山学院大学が 2026 年に設置構想中の「工学部工学科（仮称）」について、期待する点やご要望などがありましたら、ご自由にお書きください。

問８　リーフレット中面右側 Step3 に記載の課題解決型授業（課題提供、共同ワーク、現場見学受入れ、企業インターンシップ（有給）のいずれか、または組み合わせを予定）との連携にご興味がありますでしょうか。

0 ある

0 ない

問９　問８で「ある」とされた場合、より具体的なご説明・ご相談をさせていただける場合は貴社名・ご担当者様氏名・お電話番号をご記入いただければ幸いです。

貴　社　名：

ご担当者様氏名：

電　話　番　号：

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

設置概要

桃山学院大学 工学部 工学科（仮称・設置構想中）

●機械システム工学専攻　●電気電子システム工学専攻　●都市デザイン工学専攻

入学定員	160名（予定）	修業年限	4年
学　位	学士（工学）	設置年度	2026年4月（予定）
設置場所	桃山学院大学 和泉キャンパス 〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1番1号		
学　費	初年度納入金：1,595,000円 （入学金：230,000円、授業料：1,365,000円） 4年間納入金：6,380,000円 ※学費は予定であり、変更する場合があります。		
競合大学・学部 ※既設学部のみ	■近畿大学 理工学部（1,718,500円） ■摂南大学 理工学部（1,640,000円） ■大阪工業大学 工学部（1,640,000円） ■大和大学 理工学部（1,640,000円） ※括弧内の金額は初年度納入金（入学金＋授業料＋教育充実費） 2024年7月現在、各大学公式Webサイト掲載のもの		
目指す主な資格等	■3次元CAD利用技術者試験　■技術士補 ■基本情報技術者試験　■測量士補 ■機械設計技術者試験（3級）　■理系公務員（技術職）		

アドミッションポリシー	1 本学の教育理念を理解し、他の国を含む地域の発展に寄与する意欲を持つ人 2 他者とのコミュニケーションを行ううえで必要となる、高校段階までの思考力・判断力・表現力を備え、相互の特長を重視しながら、課題解決に取り組む意欲を持つ人 3 工学を中心に、データサイエンス、人文・社会科学も主体的に学ぶ意欲を持ち、そのために必要な基礎学力を身につけている人 4 文理の枠を超えた複合的な視点で実社会の問題を発見し解決策を考えることに意欲を持つ人
想定する進路	**4年間で社会に通用する理系人材へ** ■企業：製造業／情報通信業／建設業 など ■官公庁：都道府県庁／市役所 など ■大学院

和泉キャンパスへのアクセス



8学部9学科 多様な学びの環境がある！

和泉キャンパス

- NEW 工学部 工学科※1
- 経済学部 経済学科
- 経営学部 経営学科
- 社会学部 社会学科
- 社会学部 ソーシャルデザイン学科（福祉）
- 法学部 法律学科
- 国際教養学部 英語・国際文化学科
- 人間教育学部 人間教育学科※2

大阪・あべのキャンパス

- ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科

※1：2026年4月開設予定（仮称・設置構想中）
※2：2025年4月設置予定（設置認可申請中）
学部・学科の概要等は予定であり、今後変更になる場合があります。

世界が変わる体験がある。
桃山学院大学 St. Andrew's University
[和泉キャンパス]〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1番1号 TEL.0725-54-3245（入試・広報課直通）
[大阪・あべのキャンパス]〒545-0011 大阪市阿倍野区昭和町3-1-57
E-mail：nyushi@andrew.ac.jp　公式Webサイト URL：https://www.andrew.ac.jp/
note

次のステージへ。

NEXT MOMOYAMA

私のペースでチカラをつける

2026年4月 開設

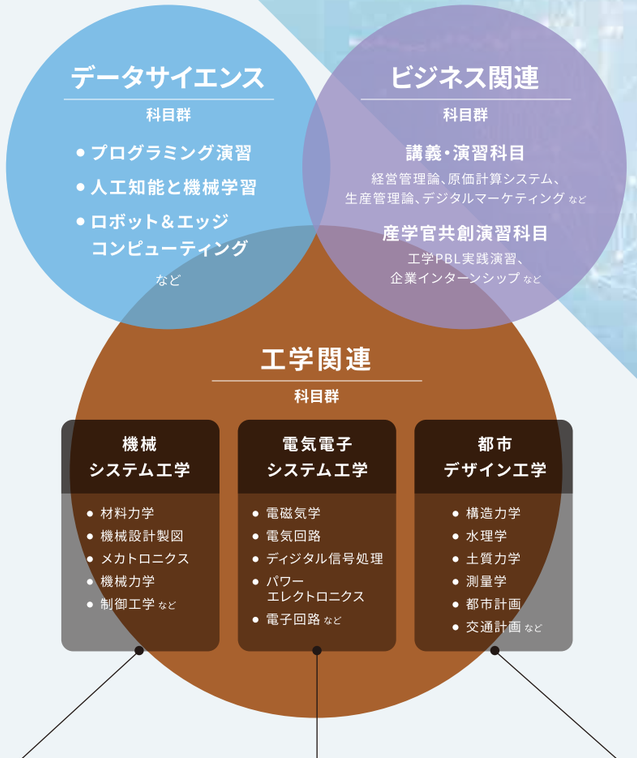
工学部 工学科（仮称・設置構想中）

機械システム工学専攻　電気電子システム工学専攻　都市デザイン工学専攻



「工学」を中心に
「データサイエンス」と「ビジネス」の3領域を学ぶことで、
身につけた技術や知識を課題解決に応用します。

学びの領域



3つの専攻

機械システム工学

いろいろな部品を組み合わせて、かしこく動く仕組みをつくる。

産業用ロボットやドローン、家庭用掃除ロボット、スマートフォンなど、複数の機械部品や装置を組み合わせて、一つの装置として動かす技術を学びます。



電気電子システム工学

電気と電子の技術を組み合わせて、システム全体を動かす。

電気を使う機器や半導体などの電子機器を組み合わせて、電気自動車や再生可能エネルギーシステムのような複雑な仕組みを効率よく設計・運用する技術を学びます。



都市デザイン工学

専門技術を組み合わせて、持続可能な都市を計画する。

IoTやビッグデータを活用した交通インフラ計画や防災計画、環境デザインなど、より快適で持続可能な都市空間をつくる技術について学びます。



2026年4月 開設

工学部 工学科

機械システム工学専攻 | 電気電子システム工学専攻 | 都市デザイン工学専攻

（仮称・設置構想中）

企業・行政と連携した“課題解決型工学部”

私のペースで チカラをつける

設置の理念・養成する人材像

製造業・サービス業、企業・非営利組織の違いを超えて、現在の社会活動には、ツールとしての「データサイエンス」と顧客視点やマネジメントなど「ビジネス」の知識と感覚が求められています。

文系学部と比較して大学院進学が多い他大学の工学部に対し、桃山学院大学工学部では「工学」の専門知識に加えて、「データサイエンス」と「ビジネス」についても学び、世界・地域のどこでも、現場のマネージャーとして活躍できる人を4年間で育成します。

Step 1

専攻は入学後に基礎を学んでから決定

自分の興味関心に合わせて選べる

2年次から専攻を選ぶ、レイトスペシャライゼーション。

1年次では、自分が本当に興味関心がある分野を確かめながら、工学の基礎を幅広く学びます。その上で2年次から専攻を選択し、将来の進路に合わせて専門性を高めていきます。

1年次	専攻を決定	2年次	3年次	4年次
データサイエンス系を含む工学基礎知識を学びながら進路もイメージする		専攻別で課題解決の手法を学ぶ	実践で学びの成果を試す	新たな価値を創出する
工学キャリアデザイン演習		工学PBL演習	工学PBL実践演習 企業インターンシップ	卒業研究

Step 2

関西私大トップクラスの少人数制クラス

私にベストな学び方

基礎知識や専門知識を丁寧に学べます。

教員1名に対して学生20名という関西圏の私立大学工学部の中でも、トップクラスの少人数教育を実践。一人ひとりのペースに応じ、学修支援が受けられます。



競合大学・工学系統学部の教員一人当たりの学生数（平均値）※本学調べ	学生 29名：教員 1名

Step 3

企業・行政と連携し実践力をアップ

仕事現場を理解する

3年次では、実際の課題発見や解決を通じて実践力を修得します。

学内 工学PBL実践演習

企業や行政の方々と一緒に探究することで課題の発見や解決に取り組みます。



学外 企業インターンシップ（有給）

企業や行政の現場で給料を得ながら課題解決し、実践力を高めます。



Step 4

4年間で社会に通用する理系人材へ

幅広い進路を実現

実践的な学びを経て、4年間で現場のマネージャーになれる力を身につけます。

1年次から行政や企業現場の訪問と体験学習をはじめ、3年次には工学とデータサイエンスの専門知識で企業の課題解決に挑戦。このような実践的な学びを経て、現場のマネージャーとして製造業や官公庁に就職します。さらに研究したい人には国公立大学大学院への進学支援もあります。

想定する進路

- **企業**
  製造業　情報通信業　建設業 など
- **官公庁**
  都道府県庁　市役所 など
- **大学院**

※記載の内容は現在計画中の予定であり変更される可能性があります。

全学ディプロマ・ポリシーと工学部3つのポリシーの相関図

本学工学部は、「工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）を備え、実社会における課題を解決し、社会の発展に寄与し得る人材の育成」を教育研究上の目的とする。

全学

ディプロマ・ポリシー

本学の教育理念である「キリスト教精神に基づく人格の陶冶と世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材の養成」にもとづき、世界の市民としての素養となる「教養・専門知識」「創造力」「協働力」「実践力」を身につけていることを重視し、各学部が定める卒業認定・学位授与の方針に則り、所定の単位数を修得した者に学士の学位を授与します。

- ＜教養・専門知識＞ ・社会課題を解決するために必要な幅広い教養と各学問における専門知識
- ＜実践力＞ ・学んだ知識・能力を活かし、社会の発展や課題解決に自ら進んで取り組む力
- ＜協働力＞ ・多様な人々の考え方を理解し、コミュニケーションを通じて共感をつくり出し協働する力
- ＜創造力＞ ・既存の知見を活かし、新たな価値を創造する力

工学部3つのポリシー

ディプロマ・ポリシー

本学の教育理念にもとづき、世界の市民としての素養を獲得し、以下に掲げる能力を身に付けたことを認定された学生に学士（工学）の学位を授与する。

【DP-1】
社会の課題解決をするための最も重要な素養としての工学の知識・技能。加えて、工学に利活用するための①～③の知識・技能。

- 工学の基礎および専門の知識・技能
  - ①データサイエンスの基礎的な知識・技能
  - ②人文・社会科学の知識と語学力
  - ③工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識

【DP-2】
工学の専門知識にデータサイエンスの基礎的な知識・技能を利活用して、地域の課題解決に適用できる能力

【DP-3】
事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力

【DP-4】
工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）

カリキュラム・ポリシー

ディプロマ・ポリシーに定める能力を身に付け、世界の市民としての素養を獲得するため、以下の方針で教育課程を編成する。学修成果の評価にあたっては、明確な成績評価基準を策定した上で、個々の科目のシラバスに明示する。

【CP-1】
工学の知識・技能を身に付けるため、工学の基礎科目および専門科目を配置するとともに、DP-1に定める、工学に利活用するための知識・技能を身に付けるため、①～③の科目を配置する。

- 工学の基礎科目および専門科目
  - ①工学に利活用するためのデータサイエンス科目群
  - ②人文・社会科学系統の教養科目と語学系科目
  - ③工学における倫理的・法的・社会的な課題に関する教育科目

【CP-2】
データサイエンスの基礎的な知識・技能を工学の専門知識に利活用し、地域の自治体や企業・団体の課題解決を実行する能力を身に付けるため、工学PBL演習Ⅰ・Ⅱを配置する。

【CP-3】
地域の自治体や企業・団体との共同作業を通して、リーダーシップやコミュニケーション能力を修得するため、工学キャリアデザイン演習Ⅰ・Ⅱ、工学PBL実践演習Ⅰ・Ⅱ、および企業インターンシップⅠ・Ⅱを配置するとともに、マネジメント力を修得するためのビジネス系科目を配置する。

【CP-4】
地域で学んだ知識・技能を他の国や地域でも運用して新たな価値を創出する能力を養う科目として卒業研究を配置する。

アドミッション・ポリシー

ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを理解し、以下に挙げる知識・技能・意欲・態度を備えた人を求める。そのために、多様な評価方法を用いて複数の選抜機会を設定する。

【AP-1】
本学の教育理念を理解し、他の国を含む地域の発展に寄与する意欲を持つ人

【AP-2】
他者とのコミュニケーションを行ううえで必要となる、高校段階までの思考力・判断力・表現力を備え、相互の特徴を重視しながら、課題解決に取り組む意欲を持つ人

【AP-3】
工学を中心に、データサイエンス、人文・社会科学を主体的に学ぶ意欲を持ち、そのために必要な基礎学力を身につけている人

【AP-4】
文理の枠を超えた複合的な視点で実社会の問題を発見し解決策を考えることに意欲を持つ人

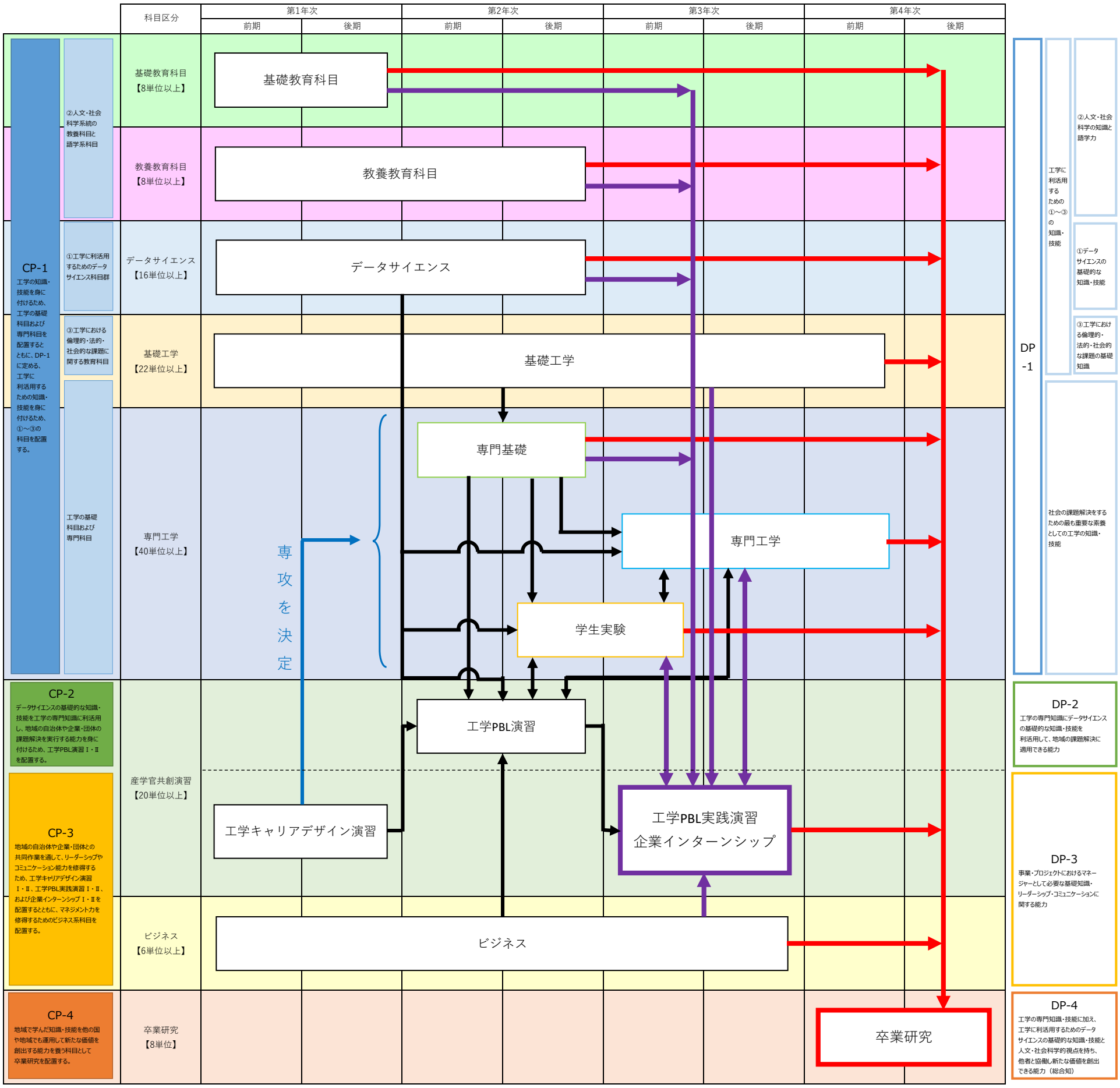
資料9

■工学部ディプロマ・ポリシーと各科目の関係（必修科目で最も該当する項目は◎）

| ディプロマ・ポリシー(DP) | | | 基礎教育科目 | | | 教養教育科目 | | | | 学科教育科目 | | | |

資料9a

工学部カリキュラムツリー［DP、CPと各科目群の関係図］



資料9a

工学部カリキュラムツリー［各科目群における科目の関係図（専門工学を除く）］

※赤字は必修科目
※黄色マスは演習・実験科目　　→ は連続しての履修が推奨される科目

科目区分	第1年次 前期	第1年次 後期	第2年次 前期	第2年次 後期	第3年次 前期	第3年次 後期	第4年次 前期	第4年次 後期
基礎教育科目【8単位以上】	基礎教育科目：建学の精神／キリスト教と桃山学院大学／世界の市民／学びの基礎　英語・日本語科目／学びの基礎　リテラシー／データサイエンス基礎							
教養教育科目【8単位以上】	教養教育科目：人間への着目／社会への視点／科学への扉／未来への挑戦							
データサイエンス【16単位以上】	データサイエンス：プログラミング（プログラミング入門（プログラミングとアルゴリズム）→応用プログラミング（アプリ開発とプログラミング）→ロボット&エッジコンピューティング／システム・プログラミング）／情報科学（データ処理演習・統計学基礎→人工知能と機械学習→インターネット活用と管理／GISとビッグデータ活用／データサイエンス演習Ⅰ→データサイエンス演習Ⅱ）							
基礎工学【22単位以上】	基礎工学：数学（微積分Ⅰ→微積分Ⅱ／線形代数Ⅰ→線形代数Ⅱ／工業数学／情報数学／図形科学）／物理（物理学Ⅰ(力学)／物理学Ⅱ(電磁気学)／物理学Ⅲ(熱力学)／物理学実験）／工学基礎（知財・技術者倫理 ※機械・電気電子／知財・技術者倫理 ※都市／システム工学／技術英語）							
専門工学【40単位以上】	専門基礎 → 専門工学／専門基礎 → 学生実験／専門工学 ↔ 学生実験							
産学官共創演習【20単位以上】	工学キャリアデザイン演習（工学キャリアデザイン演習Ⅰ→工学キャリアデザイン演習Ⅱ）		工学PBL演習（工学PBL演習Ⅰ→工学PBL演習Ⅱ）		工学PBL実践演習・企業インターンシップ（工学PBL実践演習Ⅰ→工学PBL実践演習Ⅱ／企業インターンシップⅠ→企業インターンシップⅡ）			
ビジネス【6単位以上】	ビジネス：マネジメント（経営管理論／証券論／経営組織論／経営戦略論／アントレプレナー論／コーポレート・ファイナンス(基礎)→コーポレート・ファイナンス(応用)／人的資源管理論A／人的資源管理論B／生産管理論A／生産管理論B）／アカウンティング（簿記／中級簿記／国際会計論／原価計算システム／コスト・マネジメント／管理会計A／財務会計論A→財務会計論B／管理会計B）／デジタル&マーケティング（消費者行動論／ネットビジネス／現代技術論Ⅰ→現代技術論Ⅱ／デジタルマーケティング／グローバル・マーケティング／データ経営）／グローバル&ローカル（国際経営論A／国際経営論B／地域ビジネス論／社会ビジネスの理論と実践Ⅰ→社会ビジネスの理論と実践Ⅱ／観光ビジネスの理論と実践Ⅰ→観光ビジネスの理論と実践Ⅱ／教育経営学）							
卒業研究【8単位】							卒業研究：卒業研究Ⅰ→卒業研究Ⅱ	

CP-1
工学の知識・技能を身に付けるため、工学の基礎科目および専門科目を配置するとともに、DP-1に定める、工学に利活用するための知識・技能を身に付けるため、①～③の科目を配置する。

- ②人文・社会科学系統の教養科目と語学系科目
- ①工学に利活用するためのデータサイエンス科目群
- ③工学における倫理的・法的・社会的な課題に関する教育科目
- 工学の基礎科目および専門科目

CP-2
データサイエンスの基礎的な知識・技能を工学の専門知識に利活用し、地域の自治体や企業・団体の課題解決を実行する能力を身に付けるため、工学PBL演習Ⅰ・Ⅱを配置する。

CP-3
地域の自治体や企業・団体との共同作業を通して、リーダーシップやコミュニケーション能力を修得するため、工学キャリアデザイン演習Ⅰ・Ⅱ、工学PBL実践演習Ⅰ・Ⅱ、および企業インターンシップⅠ・Ⅱを配置するとともに、マネジメント力を修得するためのビジネス系科目を配置する。

CP-4
地域で学んだ知識・技能を他の国や地域でも運用して新たな価値を創出する能力を養う科目として卒業研究を配置する。

DP-1
工学に利活用するための①～③の知識・技能
- ②人文・社会科学の知識と語学力
- ①データサイエンスの基礎的な知識・技能
- ③工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識

社会の課題解決をするための最も重要な素養としての工学の知識・技能

DP-2
工学の専門知識にデータサイエンスの基礎的な知識・技能を利活用して、地域の課題解決に適用できる能力

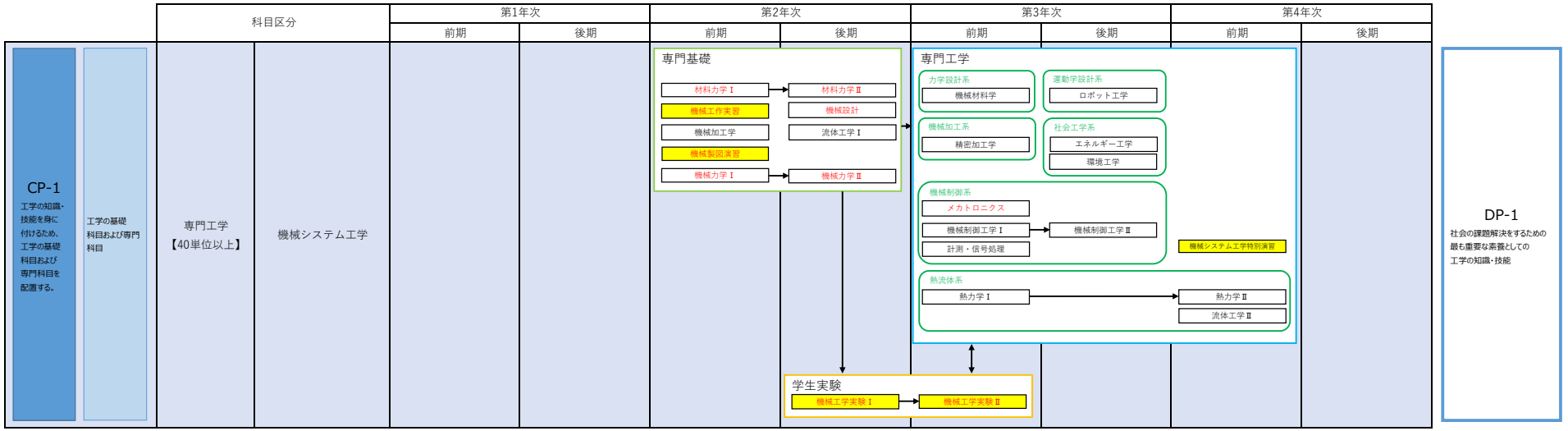
DP-3
事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力

DP-4
工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）

資料9a

工学部カリキュラムツリー［専門工学における科目の関係図（機械システム工学専攻）］

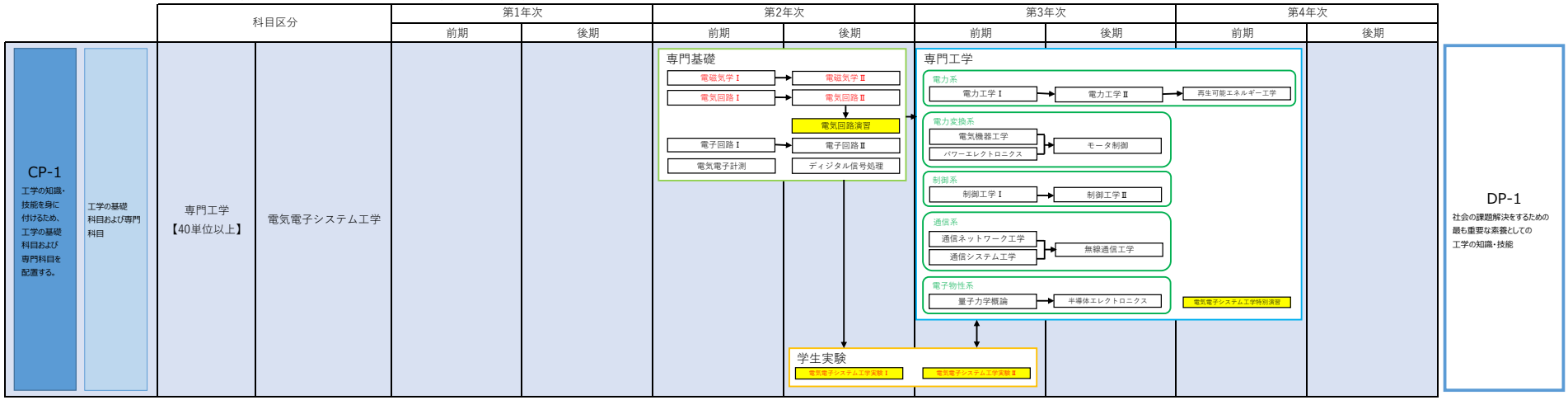
※赤字は必修科目
※黄色マスは演習・実験科目　　→ は連続しての履修が推奨される科目



資料9a

工学部カリキュラムツリー［専門工学における科目の関係図（電気電子システム工学専攻）］

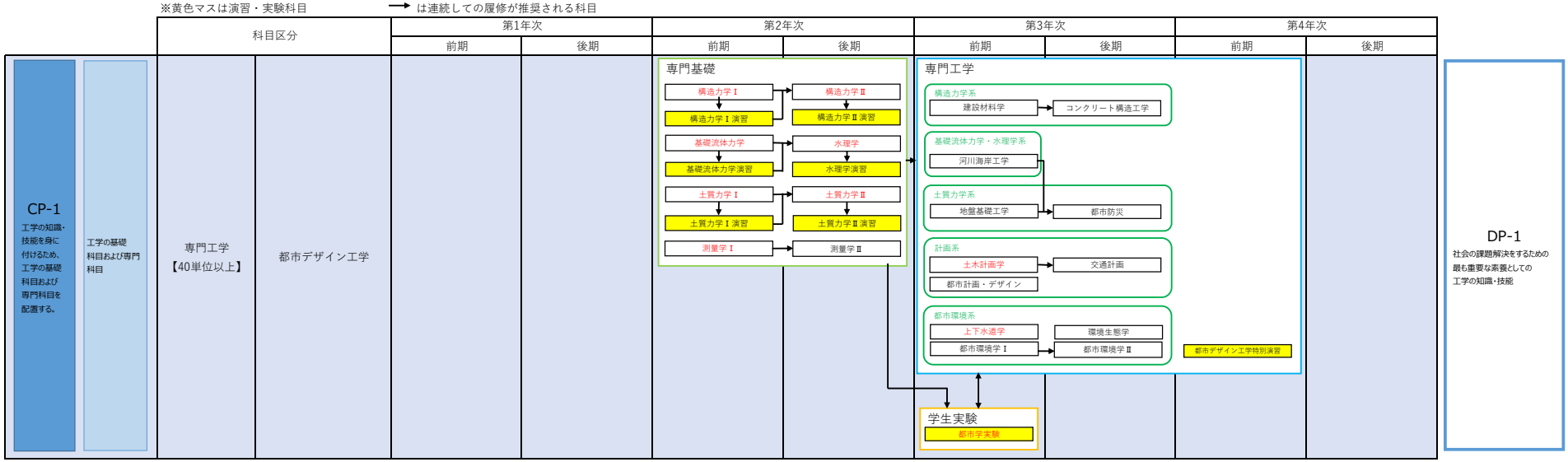
※赤字は必修科目
※黄色マスは演習・実験科目　→ は連続しての履修が推奨される科目



資料9a

工学部カリキュラムツリー［専門工学における科目の関係図（都市デザイン工学専攻）］

※赤字は必修科目
※黄色マスは演習・実験科目　→ は連続しての履修が推奨される科目



第４章　教育・研究開発

世界的なデジタル化の動きや国際政治経済の構図が変容する中において、デジタル技術を使いこなすための知識や技術を身に付け、新たな価値を生み出すことができる人材が我が国において求められている。

文部科学省はこのような人材を育成するため、ものづくり分野において、DX等成長分野を中心に、変化に対応でき、新たな価値を生み出す人材を量・質ともに充実させる取組を積極的に進めていく必要がある。

同時に、ものづくりへの関心、素養を高める小学校、中学校、高等学校における特色ある取組の一層の充実や、大学の工学関連学部、高等専門学校、専門高校、専修学校などの各学校段階における職業教育等の推進が必要である。また、伝統的な技法や最新技術等の活用による、文化財を生かした新たな社会的・経済的価値の創出や、文化や伝統技術を後世に継承する取組等も重要となっている。さらに、イノベーションの源泉としての学術研究や基礎研究の重要性も鑑みつつ、ものづくりに関する基盤技術の開発や研究開発基盤の整備も不可欠である。

なお、これらの施策について、政策評価制度を通じて必要性・有効性・効率性等を客観的に評価・検証し、その結果を踏まえた見直しを行いつつ実施することとする。

第１節　DX等成長分野を中心とした人材育成の推進

1. 数理・データサイエンス・AI教育の推進

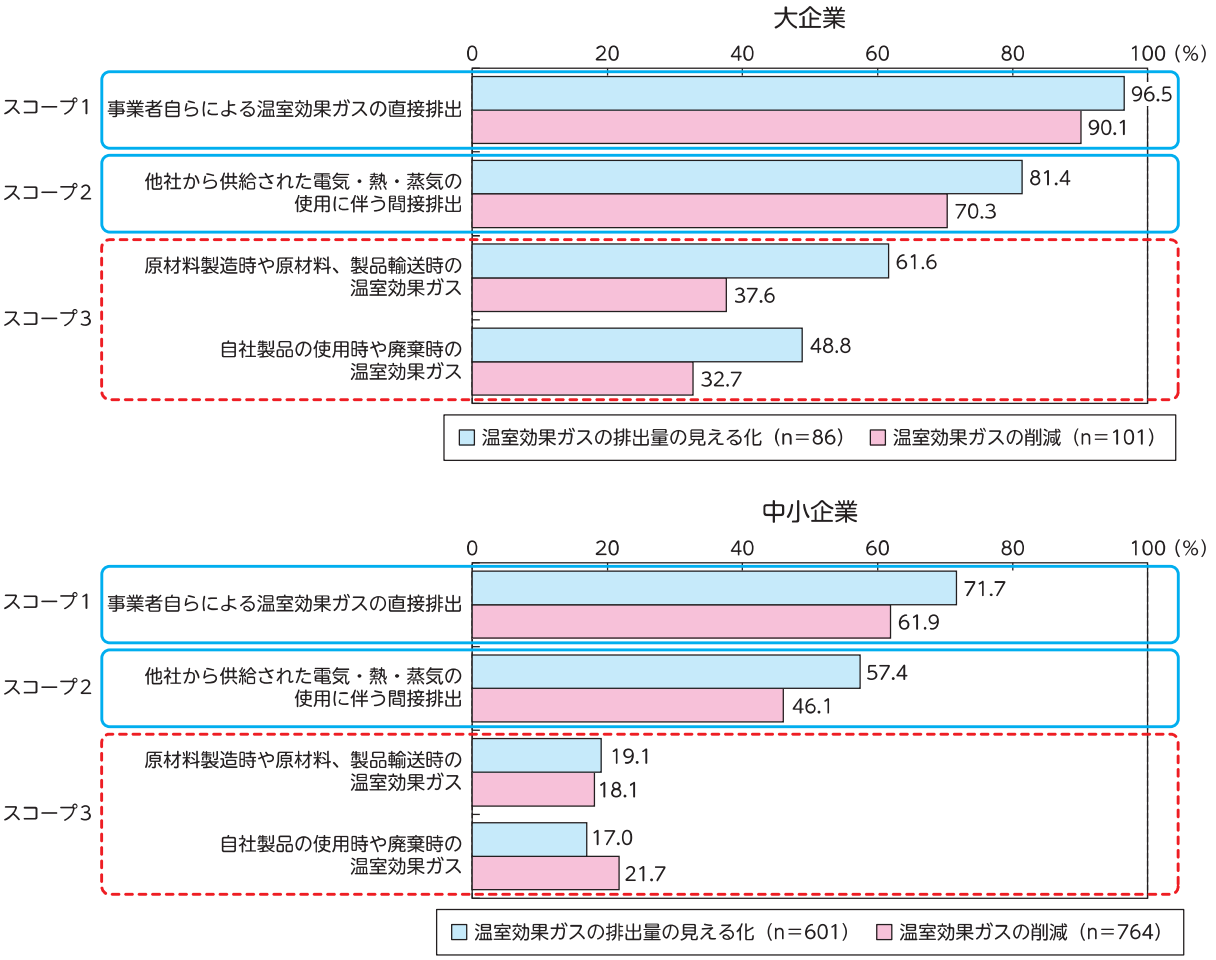
（1）数理・データサイエンス・AI教育体制の強化

Society 5.0の実現に向けては、AI、ビッグデータ、IoTなどの革新的な技術を社会実装につなげるとともに、産業構造改革を促す人材を育成する必要性が高まっており、こうした中、「AI戦略2019」（2019年6月、統合イノベーション戦略推進会議決定）が策定された。

高等教育段階においては、全ての大学生及び高専生（1学年当たり約50万人）が数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、適切に理解し活用できるリテラシーレベルの能力を身に付けること、また、その約半数（1学年当たり約25万人）においては応用基礎レベルとして、数理・データサイエンス・AIを活用して課題を解決するための実践的な能力を身に付けることが「AI戦略2019」の目標として掲げられており、文部科学省においては、必要な教育体制の強化を図っている。

教育体制の強化に当たっては、全国9ブロックによるコンソーシアムを形成し、モデルカリキュラムの策定や教材等の開発を行い、それを全国の大学等へ展開する活動を行っている。また、大学等の数理・データサイエンス・AI教育に関する正規課程教育のうち、一定の要件を満たした優れた教育プログラムを政府が認定する制度を2020年度に創設しており、こ

図141-2　温室効果ガスに対する我が国製造事業者の取組内容



備考：複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

資料：三菱UFJリサーチ＆コンサルティング（株）「令和５年度製造基盤技術実態等調査（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2024年3月）

（3）脱炭素・省資源に向けた我が国政府の取組内容

経済産業省では従来、「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（昭和54年法律第49号）」、「資源の有効な利用の促進に関する法律（平成３年法律第48号）」等や補助金制度により、個社改善を支援している。

さらに、脱炭素と経済成長・産業競争力強化、エネルギー安定供給をともに実現するGX（グリーントランスフォーメーション）に向けて、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（令和５年法律第32号）」及び「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」（2023年７月閣議決定）に基づき、「成長志向型カーボンプライシング構想」を掲げている。本構想では、今後10年間で150兆円超が必要とされるGX投資を官民協調で実現していくため、GX経済移行債等を活用した大胆な先行投資支援、カーボンプライシングによるGX投資先行インセンティブ、新たな金融手法の活用等の措置を講じていくこととしている。

また、GX経済移行債を活用した「投資促進策」の具体化に向けて、技術開発動向を踏まえた排出削減効果及び市場動向を踏まえた経済効果等に照らした検討を進めるため、重点分野ごとのGXの方向性、「投資促進策」等を、2023年12月に「分野別投資戦略」として取りまとめた。

設置概要

桃山学院大学 工学部 工学科（仮称・設置構想中）

●機械システム工学専攻　●電気電子システム工学専攻　●都市デザイン工学専攻

入学定員	160名（予定）	修業年限	4年
学　位	学士（工学）	設置年度	2026年4月（予定）
設置場所	桃山学院大学 和泉キャンパス 〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1番1号		
学　費	初年度納入金：1,595,000円 （入学金：230,000円、授業料：1,365,000円） 4年間納入金：6,380,000円 ※学費は予定であり、変更する場合があります。		
競合大学・学部 ※既設学部のみ	■近畿大学 理工学部（1,718,500円） ■摂南大学 理工学部（1,640,000円） ■大阪工業大学 工学部（1,640,000円） ■大和大学 理工学部（1,640,000円） ※括弧内の金額は初年度納入金（入学金＋授業料＋教育充実費） 2024年7月現在、各大学公式Webサイト掲載のもの		
目指す主な資格等	■3次元CAD利用技術者試験　■技術士補 ■基本情報技術者試験　■測量士補 ■機械設計技術者試験（3級）　■理系公務員（技術職）		

アドミッションポリシー	1 本学の教育理念を理解し、他の国を含む地域の発展に寄与する意欲を持つ人 2 他者とのコミュニケーションを行ううえで必要となる、高校段階までの思考力・判断力・表現力を備え、相互の特長を重視しながら、課題解決に取り組む意欲を持つ人 3 工学を中心に、データサイエンス、人文・社会科学も主体的に学ぶ意欲を持ち、そのために必要な基礎学力を身につけている人 4 文理の枠を超えた複合的な視点で実社会の問題を発見し解決策を考えることに意欲を持つ人
想定する進路	**4年間で社会に通用する理系人材へ** ■企業（製造業／情報通信業／建設業 など）　■官公庁（都道府県庁／市役所 など）　■大学院

和泉キャンパスへのアクセス



8学部9学科 多様な学びの環境がある！

和泉キャンパス

- NEW 工学部 工学科※1
- 経済学部 経済学科
- 経営学部 経営学科
- 社会学部 社会学科
- 社会学部 ソーシャルデザイン学科（福祉）
- 法学部 法律学科
- 国際教養学部 英語・国際文化学科
- 人間教育学部 人間教育学科※2

大阪・あべのキャンパス

- ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科

※1：2026年4月開設予定（仮称・設置構想中）
※2：2025年4月設置予定（設置認可申請中）
学部・学科の概要等は予定であり、今後変更になる場合があります。

世界が変わる体験がある。
桃山学院大学 St. Andrew's University

[和泉キャンパス]〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1番1号 TEL.0725-54-3245（入試・広報課直通）
[大阪・あべのキャンパス]〒545-0011 大阪市阿倍野区昭和町3-1-57
E-mail：nyushi@andrew.ac.jp　公式Webサイト URL：https://www.andrew.ac.jp/

note

次のステージへ。

NEXT MOMOYAMA

私のペースでチカラをつける

2026年4月 開設

工学部 工学科（仮称・設置構想中）

機械システム工学専攻　電気電子システム工学専攻　都市デザイン工学専攻

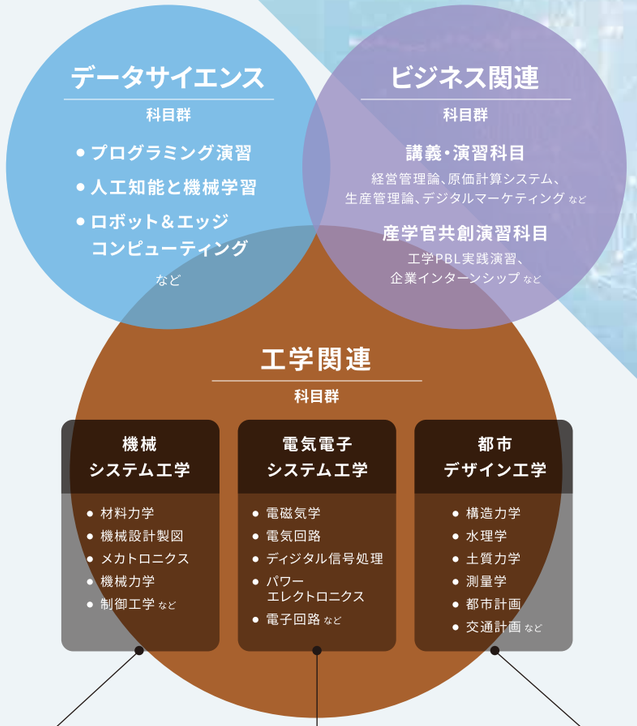


桃山学院大学

※記載の内容は現在計画中の予定であり変更される可能性があります。

「工学」を中心に
「データサイエンス」と「ビジネス」の3領域を学ぶことで、
身につけた技術や知識を課題解決に応用します。

学びの領域



3つの専攻

機械システム工学

いろいろな部品を組み合わせて、かしこく動く仕組みをつくる。

産業用ロボットやドローン、家庭用掃除ロボット、スマートフォンなど、複数の機械部品や装置を組み合わせて、一つの装置として動かす技術を学びます。



電気電子システム工学

電気と電子の技術を組み合わせて、システム全体を動かす。

電気を使う機器や半導体などの電子機器を組み合わせて、電気自動車や再生可能エネルギーシステムのような複雑な仕組みを効率よく設計・運用する技術を学びます。



都市デザイン工学

専門技術を組み合わせて、持続可能な都市を計画する。

IoTやビッグデータを活用した交通インフラ計画や防災計画、環境デザインなど、より快適で持続可能な都市空間をつくる技術について学びます。



2026年4月 開設

工学部 工学科

機械システム工学専攻 | 電気電子システム工学専攻 | 都市デザイン工学専攻

（仮称・設置構想中）

企業・行政と連携した“課題解決型工学部”

私のペースで チカラをつける

設置の理念・養成する人材像

製造業・サービス業、企業・非営利組織の違いを超えて、現在の社会活動には、ツールとしての「データサイエンス」と顧客視点やマネジメントなど「ビジネス」の知識と感覚が求められています。

文系学部と比較して大学院進学が多い他大学の工学部に対し、桃山学院大学工学部では「工学」の専門知識に加えて、「データサイエンス」と「ビジネス」についても学び、世界・地域のどこでも、現場のマネージャーとして活躍できる人を4年間で育成します。

Step 1

専攻は入学後に基礎を学んでから決定

自分の興味関心に合わせて選べる

2年次から専攻を選ぶ、レイトスペシャライゼーション。

1年次では、自分が本当に興味関心がある分野を確かめながら、工学の基礎を幅広く学びます。その上で2年次から専攻を選択し、将来の進路に合わせて専門性を高めていきます。

1年次	専攻を決定	2年次	3年次	4年次
データサイエンス系を含む工学基礎知識を学びながら進路もイメージする		専攻別で課題解決の手法を学ぶ	実践で学びの成果を試す	新たな価値を創出する
工学キャリアデザイン演習		工学PBL演習	工学PBL実践演習 企業インターンシップ	卒業研究

Step 2

関西私大トップクラスの少人数制クラス

私にベストな学び方

基礎知識や専門知識を丁寧に学べます。

教員1名に対して学生20名という関西圏の私立大学工学部の中でも、トップクラスの少人数教育を実践。一人ひとりのペースに応じ、学修支援が受けられます。



競合大学・工学系統学部の教員一人当たりの学生数（平均値） ※本学調べ	学生 29名：教員 1名

Step 3

企業・行政と連携し実践力をアップ

仕事現場を理解する

3年次では、実際の課題発見や解決を通じて実践力を修得します。

学内 工学PBL実践演習

企業や行政の方々と一緒に探究することで課題の発見や解決に取り組みます。



学外 企業インターンシップ（有給）

企業や行政の現場で給料を得ながら課題解決し、実践力を高めます。



Step 4

4年間で社会に通用する理系人材へ

幅広い進路を実現

実践的な学びを経て、4年間で現場のマネージャーになれる力を身につけます。

1年次から行政や企業現場の訪問と体験学習をはじめ、3年次には工学とデータサイエンスの専門知識で企業の課題解決に挑戦。このような実践的な学びを経て、現場のマネージャーとして製造業や官公庁に就職します。さらに研究したい人には国公立大学大学院への進学支援もあります。

想定する進路

- **企業**
  製造業　情報通信業　建設業 など
- **官公庁**
  都道府県庁　市役所 など
- **大学院**

※記載の内容は現在計画中の予定であり変更される可能性があります。

資料12

関西私大の工学部ST比一覧（ST比 昇順）

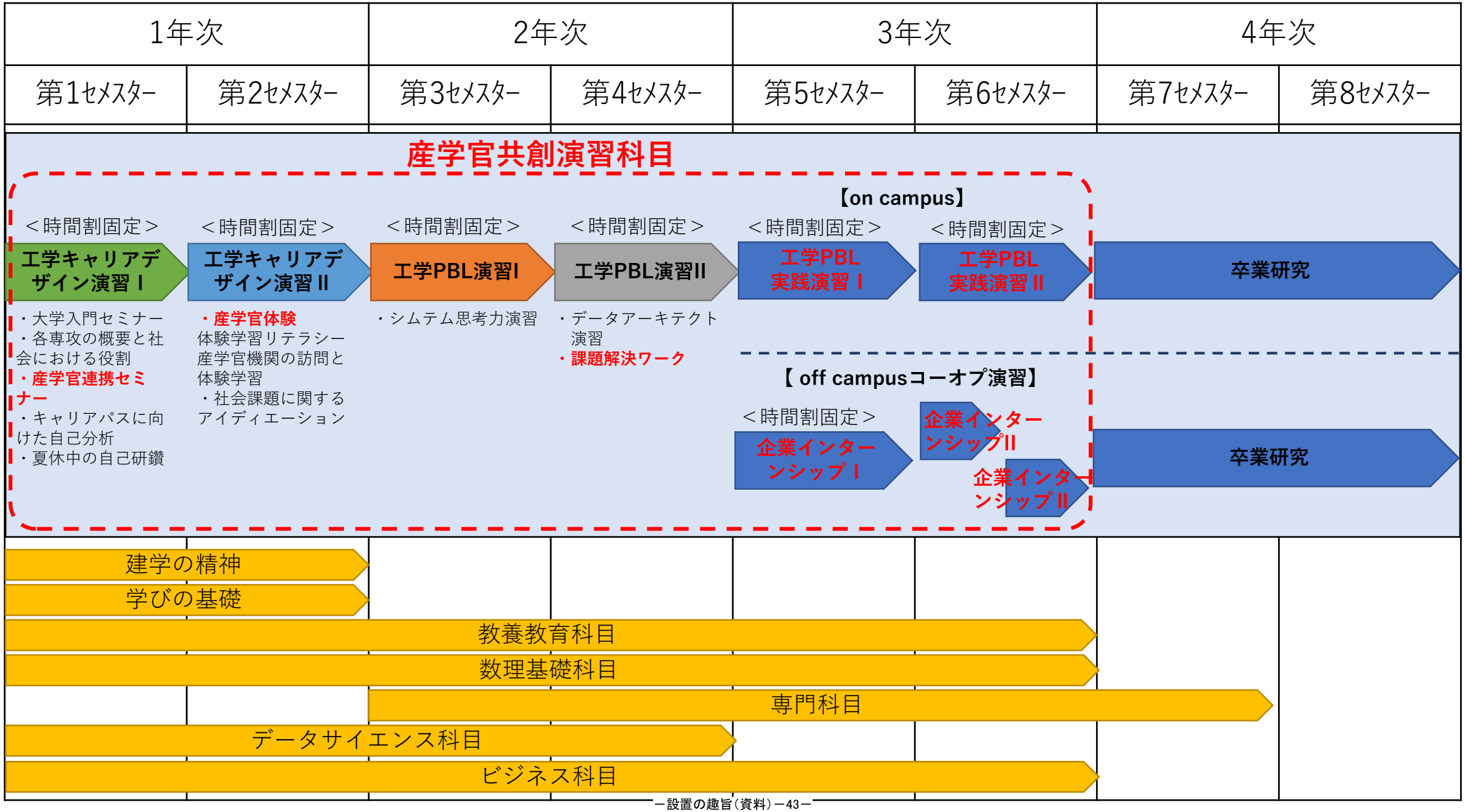
大学	学部	収容定員	教員数	ST比
甲南大学	理工学部	620	36	17.2
追手門学院大学	理工学部	800	39	20.5
桃山学院大学	**工学部**	**640**	**31**	**20.6**
京都産業大学	情報理工学部	640	30	21.3
立命館大学	理工学部	3928	182	21.6
大和大学	理工学部	920	40	23.0
関西大学	システム理工学部	2004	87	23.0
関西学院大学	工学部	1060	45	23.6
近畿大学	理工学部	4250	154	27.6
大阪産業大学	工学部	1283	46	27.9
龍谷大学	先端理工学部	2488	89	28.0
同志社大学	理工学部	3242	105	30.9
摂南大学	理工学部	2400	76	31.6
京都先端科学大学	工学部	800	25	32.0
大阪工業大学	工学部	3680	110	33.5
大阪電気通信大学	工学部	1776	41	43.3

データ元

収容定員：大学の真の実力（2024年5月1日現在）

教員数：各大学HP「情報公表」（2024年5月1日現在）

産学官共創演習


1年次
2年次
3年次
4年次
第1セメスター
第2セメスター
第3セメスター
第4セメスター
第5セメスター
第6セメスター
第7セメスター
第8セメスター
産学官共創演習科目
【on campus】
＜時間割固定＞
工学キャリアデザイン演習Ⅰ
工学キャリアデザイン演習Ⅱ
工学PBL演習Ⅰ
工学PBL演習Ⅱ
工学PBL実践演習Ⅰ
工学PBL実践演習Ⅱ
卒業研究
・大学入門セミナー
・各専攻の概要と社会における役割
・産学官連携セミナー
・キャリアパスに向けた自己分析
・夏休中の自己研鑽
・産学官体験
体験学習リテラシー
産学官機関の訪問と体験学習
・社会課題に関するアイディエーション
・シムテム思考力演習
・データアーキテクト演習
・課題解決ワーク
【 off campusコーオプ演習】
企業インターンシップⅠ
企業インターンシップⅡ
企業インターンシップⅡ
卒業研究
建学の精神
学びの基礎
教養教育科目
数理基礎科目
専門科目
データサイエンス科目
ビジネス科目

産学官共創演習 ー 工学キャリアデザイン演習（1年次）

1年から社会課題と向き合うキャリア形成の基礎を体験

社会課題の解決には、課題の本質を見抜く能力、その解決に向けた技術シーズの抽出、そしてそれがサステナブルに持続できる（ビジネス・社会受容性）環境の整備が必要になります。工学を専門とする人材は、このすべての領域で自身の能力を発揮することができます。

キャリアデザイン科目では、各専攻で学ぶ知識や技術が社会においてどのような役割を果たすか、そしてその素養をどのように社会で利用することができるか、を産業界や行政そして大学関係者との共創活動によって学ぶことができます。

・行政活動における社会課題の抽出とその解決における工学人材の役割
・企業におけるマーケティング、経営戦略、組織論と工学人材の役割
・社会課題や技術シーズを基に起業するために必要な人材の要件
・大学院に進学した場合のキャリアパスや社会における役割

事前学習・インタビュー



・大学入門セミナー＜1～5＞
　大学の利用方法（調査方法）
　大学における自主活動方法
　工学基礎演習（数学・実験）
・各専攻の概要と社会における役割＜6～8＞
・産学官連携セミナー＜9～13＞
　産学官人材の講演と議論

自己分析レポート



・キャリアパスに向けた自己分析＜14～15＞
　各専攻の基礎学習と産学官連携セミナーを通して感じた自己分析とキャリアパス展開
・夏休み中の自己研鑽
　（数学などの補講・個別メンタリング）

見学型産学官体験



・産学官体験＜1～15＞
　体験学習リテラシー
　産学官機関の訪問と体験学習
　20名X8G
　他大学大学院、産技研、堺市、和泉市
　企業、工場など

アイディエーション



・社会課題に関するアイディエーション＜1～15＞
　各専攻の基礎学習と産学官連携セミナー、夏休み自己研鑽、産学官体験を通して感じた社会課題の抽出とその解決に関するアイディエーション

産学官共創演習 ー 工学PBL演習（2年次）

システム思考/データアーキテクトの基礎とPBLでの活用

産学官共創演習のキャリアデザイン科目で感じた社会課題の解決に必要な素養を大学での学び（on Campus）と実社会（off Campus）での学びを融合させ、プロジェクトを通して身に着けるPBL（Project Based Learning）科目です。

多様な課題からその本質を抽出し、課題解決に関して有用な議論を進めるためには、モノゴトを総合的・多面的・俯瞰的考える「システム思考」が重要となります。また、複雑な地方行政課題や産業課題の解決には、産学官が綿密な連携をもって対処しなければ適切な解を迅速に見出すことは難しくなります。個人情報を含むデータなどの取り扱いのリテラシーを学びながら、データを分析し、知識を取得できる「データアナリスト」では不十分で、データを「探る」、「見つける」、「つなぐ」技術を学び、全体最適を考える「データアーキテクト」の必要性を感じることが肝要となります。

工学PBL演習では、これらの基礎をon campusで学ぶとともに、その素養を利用して、グループ議論した社会課題や企業からいただいた産業課題の解決をグループワークとして行い、主体性や社会性の涵養を達成することも目標となります。

シムテム思考力演習



・カードゲームで学ぶシステム思考＜1～4＞
・システムモデリング体験ワーク＜5～8＞
・機能という視点でのシステム解析＜9～12＞
・「運用」と「機能」と「物理」という視点でのシステムのモデル化と対応付け ＜13～16＞
・システム設計とシステムの機能階層構造＜17～20＞
・システム設計/解析（アプリの設計）＜21～30＞

データアーキテクト演習



・データサイエンスとデータアーキテクト＜1～2＞
・データ取得、分析、加工、可視化＜3～12＞
・データを利用した課題解決ワーク＜13～20＞

社会課題解決ワーク
産業課題解決ワーク



・企業・団体から提供された課題やデータを活用した課題解決ワーク＜21～22＞
・デザイン思考・アイディエーションを用いた社会課題の解決ワーク＜23～30＞
課題提案企業＋参加希望企業

産学官共創演習：コーオプ科目（3年次）

教育目標とそれを実現するプログラムや指導方法を企業と教育機関が共同で開発する就業体験を含んだ学修プログラムです。
off campusコーオプ演習：企業インターンシップ
on campusコーオプ演習：工学PBL実践演習

企業インターンシップ



・企業の経営戦略や組織論、企業調査、ビジネスマナー、知的財産に関する事前講義＜1～16＞
・企業インターンシップ＜17～30＞
・インターン報告会＜30～35＞

工学PBL実践演習



・工学PBL実践演習と企業とのかかわり方＜1～4＞
・工学PBL実践演習　＜5～26＞
各専攻の学生実験を発展させ、データを「探る」（sensing, farming）、「見つける」（mining, exploring, analyzing）、「つなぐ」（strategizing）の一部を実際に実験や計算を用いて行い、その結果をもとに課題解決や新しい価値の創造に関するワークを行う。

アイディエーション



・工学PBLワークショップ　＜27～30＞

社会で求められる人材像や能力は、その時代環境により異なる。他方で、長期に渡り変化しない基本的要素も多分に存在する。

現在のように、変化の激しい時期にあっては、求められる能力を定義していくことは容易ではない。多くの若者がこれから何十年の期間、社会を支える存在であり続けることを考えると、「現在」よりも「将来」の社会環境を見渡し、産学の知見を結集して人材像を導き出すことが必要である。そして、重要なことは、産学のコミュニケーションを深め、相互の問題認識・課題等について共有するとともに、優れた人材育成のため共同して取り組むことができる関係を恒常的に築いておくことである。

こうした認識の下、工学分野に進む学生が直面する産業環境を念頭に、産業環境や当該分野の今後の発展に関する知識を得て、多様な人材と自身のキャリアパスに関する議論を行い。下記の様な素養が必要であること、自分の強みがどこにあるのかを把握して、産学官共創の中での自身の役割を常に考えることができるようになる。

・当該分野の専門知識の土台となる「各分野における基礎的な知識」の徹底的な理解。
・産業のグローバル化に伴い、多様な地域で、様々な人々と一緒に仕事をしていくための「グローバルな感覚」の素質。
・開発から商品・サービスまで、一連のバリューチェーンを俯瞰しプロジェクトを遂行していく「マネジメント力」
・学んだ知識を現場に適用し有効に活用していくための能力として、「課題発見・解決力」、「コミュニケーション能力」等、いわゆる「社会人基礎力」として括られる要素。

資料14

桃山学院大学・地方独立行政法人大阪産業技術研究所
教育研究連携に関する協定書

学校法人桃山学院が設置する桃山学院大学（以下「甲」という。）と地方独立行政法人大阪産業技術研究所（以下「乙」という。）は連携・協力することで、教育、研究、産業振興等、相互に機能を高め、地域社会・経済の発展に寄与することを目的として協定を締結する。

（連携・協力事項）

第１条　甲と乙は、次に掲げる事項について連携・協力するものとする。

（１）甲と乙の業務遂行上必要な次の事項

ア　研究

イ　講師派遣

ウ　人材育成

エ　施設見学

オ　情報交換

カ　その他必要と認めること

（２）甲の設置する理系学部の教育運営に関する事項

２　甲と乙は、双方が有する知見を活かした助言、協力等を要請することができる。

３　前２項に定めるもののほか、連携・協力を進めるうえで必要な事項は、甲と乙が協議して決定する。

（協定の改廃）

第２条　本協定は、甲と乙の合意に基づいて、改定又は廃止することができる。

２０２５年１月１日

中野瑞彦

甲　桃山学院大学

学長　　中野　瑞彦

小林哲彦

乙　地方独立行政法人
大阪産業技術研究所
理事長　小林　哲彦

資料15

大阪公立大学工学部及び工学研究科と桃山学院大学との連携・協力に関する包括協定書

（目的）
第１条 大阪公立大学工学工学部及び工学研究科（以下「甲」という。）と桃山学院大学（以下「乙」という。）は、両者の包括的な連携協力のもと、交流を通じて相互の教育・研究の進展と社会の発展に寄与することを目的とし、包括協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（連携・協力事項）
第２条　甲および乙が相互に連携・協力して行う内容は、次のとおりとする。
(1)　　教育・研究に関する支援・交流
(2)　　教職員・学生の交流
(3)　　施設・設備の教育的利用
(4)　　その他、甲および乙が合意した連携・協力事項

（協議事項）
第３条　本協定に基づく具体的な連携・協力事項については、甲および乙の担当部局間で個別に協議するものとする。

（協定期間および改廃）
第４条　　本協定の有効期間は、甲および乙の代表者が署名した日から１年間とする。ただし、有効期間の 30 日前までに、甲および乙のいずれかからも本協定の改廃の申し出がないとき、さらに１年間更新するものとし、以後も同様の扱いとする。

（雑則）
第５条　本協定の定めのない事項、もしくは本協定の解釈に疑義が生じ左事項については、甲および乙両者が誠意を持って協議し、問題の解決に当たるものとする。

本協定の成立を証するため、本書２通を作成し、甲および乙は記名押印のうえ、各１通保有する。

●年●月●日

甲　大阪公立大学工学部・工学研究科
　　学部長・研究科長　　綿　野　　哲

乙　桃山学院大学
　　学長　　中　野　瑞　彦

資料16

産学官共創演習　連携企業等一覧

工学キャリアデザイン演習Ⅰ・工学キャリアデザイン演習Ⅱ（講演および見学）

No.	協力可能な分野	企業名	事業内容	所在地
1	機械・電気電子	大阪ガス株式会社	ガス業	大阪府大阪市中央区
2	機械・電気電子	西日本旅客鉄道株式会社	鉄道・関連事業	大阪府大阪市北区
3	都市	西日本高速道路株式会社	高速道路、自動車専用道路の管理運営	大阪府大阪市北区
4	官公庁	和泉市役所	市役所	大阪府和泉市
5	公的機関	大阪産業技術研究所	公設試験研究機関	大阪府和泉市
6	大学院	大阪公立大学大学院工学研究科	大学・研究機関	大阪府堺市

工学PBL演習Ⅰ・Ⅱ、工学PBL実践演習Ⅰ・Ⅱ

No.	協力可能な分野	企業名	事業内容	所在地
1	機械	株式会社ＨＣＩ	ロボットシステム・AIシステムの開発・設計や製造、ケーブル・ワイヤー・チューブ等の製造・設置	大阪府泉大津市
2	機械	極東開発工業株式会社	各種トラック特装車両・環境整備機器の製造	大阪府大阪市中央区
3	機械	新菱冷熱工業株式会社	空気調和設備・エネルギー供給設備・給排水衛生設備・電気設備・防災設備・情報管理設	大阪府大阪市中央区
4	機械・電気電子	株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ	チタン事業、高機能材料事業	兵庫県尼崎市
5	機械・電気電子	パーソルＡＶＣテクノロジー株式会社	AIやDXを活用したIoTシステムの設計・開発・評価等	大阪府高槻市
6	都市	日特建設株式会社	環境防災、維持補修、都市再生分野の専門工事	大阪府大阪市中央区
7	都市	株式会社NIPPO	道路・テストコース・空港等の工事の請負、調査、設計、監理、コンサルタント業務	大阪府大阪市中央区

企業インターンシップⅠ・Ⅱ

No.	協力可能な分野	企業名	事業内容	所在地	受入人数
1	機械	株式会社奥谷金網製作所	メッシュ・パンチングメタル・フィルター等の製造・販売	大阪府堺市	1
2	機械	株式会社空研	空気動工具(エアーツール)の設計製造販売	大阪府羽曳野市	2
3	機械	ジェイ-ワイテックス株式会社	硬鋼線、ピアノ線、めっき鋼線の製造・販売	大阪府貝塚市	2
4	機械	株式会社ダイネツ	金属熱処理全般②ステンレス鋼の固溶化熱処理等③各種鋳鋼品の熱処理ほか	大阪府堺市	2
5	機械	南海ビルサービス株式会社	ビル施設管理	大阪府大阪市浪速区	2
6	機械	東尾メック株式会社	鉄鋼業　各種管継手製造販売	大阪府河内長野市	2
7	機械	株式会社堀内機械	ＪＩＳ型油圧シリンダの総合メーカー	大阪府堺市	2
8	機械	ミック工業株式会社	冷暖房機材・建材製造	大阪府堺市	3
9	機械・電気電子	株式会社共和	ゴムバンド・ビニールテープ製造	大阪府大阪市西成区	2
10	機械・電気電子	三進金属工業株式会社	物流機器・スチール棚	大阪府泉北郡忠岡町	2
11	機械・電気電子	昭和精工株式会社	ベアリング・自動車部品鍛造・旋削加工	大阪府岸和田市	2
12	機械・電気電子	株式会社スーパーツール	作業工具類・配管工具類・吊りクランプ類のマテハン省力機器・治工具類及び住宅施工関連諸機器の製造・販売	大阪市浪速区	2
13	機械・電気電子	瀬尾高圧工業株式会社	各種鍛鋼品・鍛造品の製造ならびに販売	大阪府河内長野市	2
14	機械・電気電子	大喜工業株式会社	プレス，熔接加工	大阪府岸和田市	2
15	機械・電気電子	トキワ工業株式会社	自動シュリンク包装機製造	大阪府堺市	2
16	機械・電気電子	株式会社美木多機械	自動包装機械(小箱詰機等)、省力機械(自動供給機等)の設計・開発、製作、メンテナンス	大阪府和泉市	2
17	機械・電気電子	モリ工業株式会社	ステンレス溶接管	大阪府河内長野市	2
18	電気電子	システムギア株式会社	業務システム・専用機器の開発、製造	兵庫県宝塚市	2
19	電気電子	株式会社日電商会	各種通信機器の販売、施工、保守	大阪府堺市	2
20	都市	鳳工業株式会社	都市ガス・冷暖房・空調・給排水衛生・消防・水道・電気・土木・舗装・測量設計	大阪府大阪市此花区	1
21	都市	株式会社京都スペーサー	各種スペーサーの製造・販売	大阪府堺市	2
22	都市	セイホ工業株式会社	海上埋立て，護岸築造などの港湾・河川の海洋土木工事	大阪府大阪市西区	2
23	都市	トップライズ株式会社	内外装工事，金属製建具工事	大阪府大阪市中央区	2
24	都市	中井エンジニアリング株式会社	土木・ガス配管工事	大阪府大阪市中央区	3
25	都市	南海辰村建設株式会社	建築、土木、鉄道工事	大阪市浪速区	1
				計	46

資料17

履修モデル【機械システム工学専攻】

科目区分			第1年次		第2年次		第3年次		第4年次	
			第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター
基礎教育科目		選択必修	キリスト教と桃山学院大学(2) Basic Business English Ⅰa(2)	Basic Business English Ⅰb(2)						
		必修	データサイエンス基礎(2)							
教養教育科目		選択必修	思想と文化（2）	経営学B(2)			データサイエンスPBL(4)			
学科教育科目	基礎工学	必修	微積分Ⅰ(2) 線形代数Ⅰ(2)	微積分Ⅱ(2) 線形代数Ⅱ(2) 物理学実験(2)	工業数学(2) 知財・技術者倫理(2)				技術英語(2)	
		選択必修	物理学Ⅰ(2) 図形科学(2)	物理学Ⅱ(2)						
	専門工学	必修			材料力学Ⅰ(2) 機械力学Ⅰ(2) 機械工作実習(2) 機械製図演習(2)	材料力学Ⅱ(2) 機械力学Ⅱ(2) 機械設計(2) 機械工学実験Ⅰ(2)	メカトロニクス(2) 機械工学実験Ⅱ(2)			
		選択必修			機械加工学(2)	流体工学Ⅰ(2)	機械制御工学Ⅰ(2) 熱力学Ⅰ(2) 計測・信号処理(2)	機械制御工学Ⅱ(2) ロボット工学(2) 環境工学(2)	熱力学Ⅱ(2) 流体工学Ⅱ(2)	
	データサイエンス	必修	プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム)(2) データ処理演習(2) 統計学基礎(2)	応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング)(2) 人工知能と機械学習(2)	データサイエンス演習Ⅰ(2)					
		選択必修				システム・プログラミング(2)				
		選択			ロボット&エッジコンピューティング(2)					
	ビジネス	選択必修			生産管理論A(2)		人的資源管理論A(2) 原価計算システム(2)			
	産学官共創演習	必修	工学キャリアデザイン演習Ⅰ(2)	工学キャリアデザイン演習Ⅱ(2)	工学PBL演習Ⅰ(4)	工学PBL演習Ⅱ(4)				
		選択必修					工学PBL実践演習Ⅰ(4)	工学PBL実践演習Ⅱ(4)		
	卒業研究	必修							卒業研究Ⅰ(4)	卒業研究Ⅱ(4)
各学期修得単位数			24	18	24	16	22	10	10	4
									単位数計	128

資料17

履修モデル【電気電子システム工学専攻】

科目区分			第1年次		第2年次		第3年次		第4年次	
			第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター
基礎教育科目		選択必修	世界の市民(2) Business English Ⅰa(2)	Business English Ⅰb(2)						
		必修	データサイエンス基礎(2)							
教養教育科目		選択必修	歴史学(2)	経営学B(2) サステイナビリティ論（2） 情報管理(2)						
学科教育科目	基礎工学	必修	微積分Ⅰ(2) 線形代数Ⅰ(2)	微積分Ⅱ(2) 線形代数Ⅱ(2) 物理学実験(2)	工業数学(2) 知財・技術者倫理(2)				技術英語(2)	
		選択必修	物理学Ⅰ(2)	物理学Ⅱ(2)			システム工学(2)			
	専門工学	必修			電磁気学Ⅰ(2) 電気回路Ⅰ(2)	電気電子システム工学実験Ⅰ(2) 電磁気学Ⅱ(2) 電気回路Ⅱ(2)	電気電子システム工学実験Ⅱ(2)			
		選択必修			電子回路Ⅰ(2) 電気電子計測(2)	電子回路Ⅱ(2) 電気回路演習(2)	電気機器工学(2) 制御工学Ⅰ(2) パワーエレクトロニクス(2) 通信ネットワーク工学(2) 通信システム工学(2)	モータ制御(2) 制御工学Ⅱ(2) 無線通信工学(2) 半導体エレクトロニクス(2)	再生可能エネルギー工学(2)	
	データサイエンス	必修	プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム)(2) データ処理演習(2) 統計学基礎(2)	応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング)(2) 人工知能と機械学習(2)	データサイエンス演習Ⅰ(2)					
		選択必修			インターネット活用と管理(2)	システム・プログラミング(2)				
	ビジネス	選択必修			国際経営論A(2)	グローバル・マーケティング(2) 財務会計論A(2)				
	産学官共創演習	必修	工学キャリアデザイン演習Ⅰ(2)	工学キャリアデザイン演習Ⅱ(2)	工学PBL演習Ⅰ(4)	工学PBL演習Ⅱ(4)				
		選択必修					企業インターンシップⅠ(2)	企業インターンシップⅡ(6)		
	卒業研究	必修							卒業研究Ⅰ(4)	卒業研究Ⅱ(4)
各学期修得単位数			22	22	22	20	16	14	8	4
									単位数計	128

資料17

履修モデル【都市デザイン工学専攻】

科目区分			第1年次		第2年次		第3年次		第4年次	
			第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター
基礎教育科目		選択必修	世界の市民(2)							
		選択必修	Basic Business English Ⅰa(2)	Basic Business English Ⅰb(2)						
		必修	データサイエンス基礎(2)							
			大学レポート入門(2)							
教養教育科目				情報管理（2）	文学（2） 環境問題概論（2）	地域再生論（2）				
学科教育科目	基礎工学	必修	微積分Ⅰ(2) 線形代数Ⅰ(2)	微積分Ⅱ(2) 線形代数Ⅱ(2) 物理学実験(2)			知財・技術者倫理(2)		技術英語(2)	
		選択必修	物理学Ⅰ(2) 図形科学(2)	物理学Ⅱ(2) 情報数学(2)						
	専門工学	必修			構造力学Ⅰ(2) 基礎流体力学(2) 土質力学Ⅰ（2） 測量学Ⅰ(2)	構造力学Ⅱ(2) 水理学(2) 土質力学Ⅱ（2）	土木計画学(2) 都市学実験(2) 上下水道学(2)			
		選択必修			構造力学Ⅰ演習(1) 土質力学Ⅰ演習(1)	構造力学Ⅱ演習(1) 土質力学Ⅱ演習(1) 測量学Ⅱ（2）	建設材料学(2) 都市計画・デザイン(2) 都市環境学Ⅰ(2) 地盤基礎工学（2）	コンクリート構造工学(2) 都市環境学Ⅱ(2) 都市防災(2)		
	データサイエンス	必修	プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム)(2) データ処理演習(2) 統計学基礎(2)	応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング)(2) 人工知能と機械学習(2)	データサイエンス演習Ⅰ(2)					
		選択必修				データサイエンス演習Ⅱ(2)				
		選択				GISとビッグデータ活用(2)				
	ビジネス	選択必修			経営管理論(2)		地域ビジネス論(2) 社会ビジネスの理論と実践Ⅰ(2)			
	産学官共創演習	必修	工学キャリアデザイン演習Ⅰ(2)	工学キャリアデザイン演習Ⅱ（2）	工学PBL演習Ⅰ(4)	工学PBL演習Ⅱ(4)				
		選択必修					企業インターンシップⅠ(2)	企業インターンシップⅡ(6)		
	卒業研究	必修							卒業研究Ⅰ(4)	卒業研究Ⅱ(4)
各学期修得単位数			24	20	22	20	22	12	6	4
									単位数計	130

資料17a

○工学部転専攻の取扱いに関する規程（案）

2026（令和8)年●月●日教授会承認

（目的）

第1条　この規程は、工学部生の転専攻にかかる運用について定める。

（時期）

第2条　転専攻の時期は、第3年次の初めとする。

（要件）

第3条　転専攻等をする者は、次の要件を満たしていなければならない。

1. 工学部に在籍しており、第2年次秋学期までの課程(4セメスター)を修了していること

2. 応募時点における工学部必修科目の全てを修得または修得見込みであり、かつ、学業成績が別に定める基準を満たしていること。

（出願）

第4条　転専攻を志願する者は、所定の願書に、志願理由書を添えて出願しなければならない。

（選考）

第5条　選考は、前条の出願書類および口頭試問(面接)により行う。なお口頭試問は、学部長および志願する専攻の専攻長と教務委員が行う。

（許可）

第6条　転専攻の許可は、前条の選考結果に基づき、工学部教授会の議を経て、工学部長がこれを行う。

（単位認定）

第7条　前条により転専攻を許可された者の単位については、既修得科目のうち、別に定める「各専攻の単位認定対応表」にもとづきこれを認定する。

（事務所管）

第8条　転学部等に関する事務所管は学長室学部事務室とする。

（改廃）

第9条　この規程の改廃は、工学部教授会の議を経て行う。

付　則

この規程は、2026年(令和8年)4月1日から施行する。

【資料18　企業インターンシップ（コーオプ）承諾書】（差し替え版）

企業インターンシップⅠ・Ⅱ

No.	協力可能な分野	企業名	事業内容	所在地	受入人数
1	機械	株式会社奥谷金網製作所	メッシュ・パンチングメタル・フィルター等の製造・販売	大阪府堺市	1
2	機械	株式会社空研	空気動工具(エアーツール)の設計製造販売	大阪府羽曳野市	2
3	機械	ジェイ-ワイテックス株式会社	硬鋼線、ピアノ線、めっき鋼線の製造・販売	大阪府貝塚市	2
4	機械	株式会社ダイネツ	金属熱処理全般②ステンレス鋼の固溶化熱処理等③各種鋳鋼品の熱処理ほか	大阪府堺市	2
5	機械	南海ビルサービス株式会社	ビル施設管理	大阪府大阪市浪速区	2
6	機械	東尾メック株式会社	鉄鋼業　各種管継手製造販売	大阪府河内長野市	2
7	機械	株式会社堀内機械	ＪＩＳ型油圧シリンダの総合メーカー	大阪府堺市	2
8	機械	ミック工業株式会社	冷暖房機材・建材製造	大阪府堺市	3
9	機械・電気電子	株式会社共和	ゴムバンド・ビニールテープ製造	大阪府大阪市西成区	2
10	機械・電気電子	三進金属工業株式会社	物流機器・スチール棚	大阪府泉北郡忠岡町	2
11	機械・電気電子	昭和精工株式会社	ベアリング・自動車部品鍛造・旋削加工	大阪府岸和田市	2
12	機械・電気電子	株式会社スーパーツール	作業工具類・配管工具類・吊りクランプ類のマテハン省力機器・治工具類及び住宅施工関連諸機器の製造・販売	大阪市浪速区	2
13	機械・電気電子	瀬尾高圧工業株式会社	各種鍛鋼品・鍛造品の製造ならびに販売	大阪府河内長野市	2
14	機械・電気電子	大喜工業株式会社	プレス，熔接加工	大阪府岸和田市	2
15	機械・電気電子	トキワ工業株式会社	自動シュリンク包装機製造	大阪府堺市	2
16	機械・電気電子	株式会社美木多機械	自動包装機械(小箱詰機等)、省力機械(自動供給機等)の設計・開発、製作、メンテナンス	大阪府和泉市	2
17	機械・電気電子	モリ工業株式会社	ステンレス溶接管	大阪府河内長野市	2
18	電気電子	システムギア株式会社	業務システム・専用機器の開発、製造	兵庫県宝塚市	2
19	電気電子	株式会社日電商会	各種通信機器の販売、施工、保守	大阪府堺市	2
20	都市	鳳工業株式会社	都市ガス・冷暖房・空調・給排水衛生・消防・水道・電気・土木・舗装・測量設計	大阪府大阪市此花区	1
21	都市	株式会社京都スペーサー	各種スペーサーの製造・販売	大阪府堺市	2
22	都市	セイホ工業株式会社	海上埋立て，護岸築造などの港湾・河川の海洋土木工事	大阪府大阪市西区	2
23	都市	トップライズ株式会社	内外装工事，金属製建具工事	大阪府大阪市中央区	2
24	都市	中井エンジニアリング株式会社	土木・ガス配管工事	大阪府大阪市中央区	3
25	都市	南海辰村建設株式会社	建築、土木、鉄道工事	大阪市浪速区	1
				計	46

資料19

確認日　　年　月　日（ ）

企業インターンシップ（コーオプ）プログラム確認書

企業名		印	勤務地	〒　　TEL： □所在地に同じ
所在地	〒　　TEL：		最寄駅	線　駅　徒歩　分 線　駅　徒歩　分

■プログラム基本情報

業務内容	職種： 詳細：
身につく 知識・スキル	
求める人物・要件	対象学部：
会社が大事に していること	
受入人数	名
派遣料金	時給　　円
就業期間	月　日 ～ 月　日 休暇期間：　月　日 ～ 月　日
会社休日	
勤務時間	～ 休憩時間：　～
残業	□あり（見込み残業時間　　時間/月） □なし
身嗜み	
身嗜み特記事項	

派遣先責任者	部署	氏名	TEL：
指揮命令者	部署	氏名	TEL：
苦情処理申出先	部署	氏名	TEL：

■プログラムの流れ

① 事前準備 （導入一週間前）	内容： 詳細：
② 導入オリエン （学生勤務初日）	内容： 詳細：
③ 業務 （初日ー終了日）	内容： 詳細：
④ 振り返り （終了日ー後日）	内容： 詳細：

教育体制：
機密保持　□業務に機密事項を含む可能性がある（内容：顧客情報・技術・その他） □学生に対して機密保持に関わる説明（研修）を行う
特記事項：

/	/	/	/

資料20

○桃山学院大学教員就業規則

2021(令和3年)3月30日
常務理事会承認

第1章　総則

第1条　この規則は、学院に勤務する職員について適用する各般の根本基準を確立し、職員がその職務の遂行にあたり最大の能力を発揮することができるように民主的な方法で選択され、かつ、指導されねばならないことを定め、もって学生・生徒に対し教育の完成を期するため能率的な運営を保障することを目的とする。

第2条　この規則において職員とは、桃山学院大学教員をいう。

第3条　職員は、その国籍、信条、性別または社会的身分の如何によって差別的取扱いをうけることはない。

第4条　職員は服務に関しこの規則およびこの規則に基づいて発令する諸規程(以下単に「諸規程」という。)を遵守するは勿論、教育者として行わなければならない事柄は積極的に遂行しなければならない。

第5条　職員は、職務上の責任を自覚し、学院の指示命令に従い誠実に職務を遂行するとともに、次の各号に定める服務規律を守り、他の教職員および学生その他関係者の人格を尊重しつつ、互いに協力してその職責を全うすることで、学院と設置する各学校が行う教育、研究、その他の諸活動による目的達成に努めなければならない。

1. 勤務時間中および出張時の用務中は、職務の遂行に専念し、正当な理由なく勤務・用務場所を離れ、あるいは私用を行わないこと
2. 施設、設備または備品等の管理保全に努めて有効に活用し、許可なく職務以外の目的でこれを使用しないこと
3. 職務に関連して自己の利益をはかり、または他者・他の機関から不当に金品を借用し、もしくは贈与を受ける等不正な行為を行わないこと
4. 職務上知り得た保護されるべき個人情報や別に定める機密事項は、在職中および退職後においても、これを他に漏らさないこと
5. ハラスメントのない健全な職場環境を形成・維持し、ハラスメント行為を行わないこと
6. 担当する職務の異動あるいは当該職務に一定の期間あたることができない場合には、担当業務を後任者または代行・代理者等に遅滞なく的確に引き継ぎ、業務に支障を及ぼさないこと
7. 加えて、別に定める桃山学院職員倫理綱領および行動指針に従い、職員としてふさわしくない行為をしないこと

第6条　職員は、校務の都合により本務のほかに他の職務を兼任しなければならないことがあり、正当な事由がなければこれを拒むことはできない。

第7条　職員に対しては職員証を交付する。

第8条　職員の事務分掌に関する事項は、別に定める。

第9条　職員が公職に就いたときは、速やかに学校に届け出なければならない。

第10条　職員は、次の各号の一に変更があった場合には速やかに学校に届け出なければならない。

1. 現住所
2. 本人の氏名
3. 家族関係
4. その他人事管理上必要な事項

第2章　勤務

第1節　勤務時間、休憩および休日

第11条　職員の1日の勤務時間および休憩時間は、次のとおりとする。

勤務時間
　9時から17時まで。ただし、教育・研究業務および大学運営諸業務の遂行時間をもって勤務時間とみなす。
休憩時間
　勤務時間中に60分間

2　授業担当時間は、別に定める。

第12条　職員が勤務時間中に公民権の行使または公の職務を執行するために必要な時間を請求した場合にはこれを認める。ただし、校務の都合により権利の行使または公の職務の執行に妨げない限り請求時刻を変更することがある。

第13条　校務の都合により職員を出張させることがある。

2　出張に対しては実費を支給する。ただし、出張の遠近その他の事情を考慮して手当を支給することがある。

3　前項の手当の額に関してはその都度これを決定する。

第14条　生後満1年に達しない生児を育てる女性職員は、第11条第1項の休憩時間のほか、1日2回各45分その生児を育てるための時間をうけることができる。

2　妊婦が母子手帳を受けたときもしくは妊婦であると医師が証明したときは、母体保護のため1日2回各30分の勤務を短縮することができる。

3　前2項の時間については、無給とする。

第15条　職員の休日は、次のとおりとする。

1. 日曜日
2. 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に定める休日
3. 開校記念日(4月15日)
4. 夏期休暇(その都度定める。)
5. 年末年始(12月25日から1月5日まで)
6. その他必要と認めるときは臨時に休日を設けることがある。

2　前項各号の休日は、校務の都合により変更することがある。

第2節　時間外および休日勤務

第16条　校務の都合により第11条第1項および前条第1項の規定にかかわらず、時間外または休日に勤務させることがある。

第17条　前条の規定により休日に勤務させる場合は、休日を他の日に振り替えることがある。

2　前項の場合には、原則として2週間以内の特定日を振替休日として指定する。なお、休日は4週間を通じて4日を下回ることはない。

第18条　時間外勤務とは、早出、残業および徹夜勤務をいう。

2　時間外および休日勤務に関する事項は、別に定める。

第19条　第16条の規定によって、時間外または休日に勤務させた場合には、給与支給基準第18条により割増手当を支給する。ただし、第17条の規定によって、勤務させた休日を他の日に振り替えたときはこの限りではない。

第3節　入出校、欠勤、遅刻、早退および外出

第20条　職員は、就業時間を記録しなければならない。

第21条　傷病その他やむを得ない事由によって欠勤しようとするときは、事前にその事由と日数を記載した書面を学院に提出しなければならない。ただし、緊急その他やむを得ない事由によって事前に提出することができない場合は、適宜の方法によって届け出なければならない。

2　事前に欠勤届書を提出することができなかった場合は、事後速やかにこれを提出しなければならない。

3　傷病によって欠勤が引き続き7日以上に及ぶ場合は、欠勤届書の外医師の診断書を添付しなければならない。傷病によって7日以上欠勤しようとする場合もまた同じである。

第22条　前条第1項の規定は、遅刻に関する場合においてもこれを適用する。ただし、事情により口頭をもってするも差し支えない。

第23条　早退または私用外出その他やむを得ない事由によって執務することができない場合は、その事由および時刻または時間を学院に届け出なければならない。

第4節　休暇

第1款　総則

第24条　休暇は、普通休暇(年次有給休暇)および特別休暇とする。

第25条　休暇をうけようとするときは、休暇届書(様式)を学院に提出しなければならない。

第2款　普通休暇

第26条　6カ月間勤続した職員は、継続または分割して10日の有給休暇をうけることができる。なお、1年間勤続した職員は継続または分割して20日の有給休暇をうけることができる。

第27条　職員が前条の規定による休暇をうけようとしたときは、学院は校務の都合上、そのうけようとする時期を変更させることがある。

第3款　特別休暇

第28条　特別休暇は、次のとおりとする。

1. 公務休暇　公民としての権利の行使または公の職務を執行するために必要な期間
2. 生理休暇　執務が著しく困難な場合にはその期間
3. 出産休暇
   (1)　出産休暇　6週間(多胎妊娠の場合は14週間)以内に出産を予定する者が請求した場合および産後8週間。ただし、産後6週間を経過した女性職員が執務を求めた場合において、その者について医師が支障ないと認めた職務に就かせる場合は、その認めた職務に就く期間を除いた期間
   (2)　通院休暇　妊婦が母子手帳を交付されてから産前休暇に入るまでの間、保健指導を受けるため通院に要する時間。ただし、事前に届出を行い、後日、病院等の受診記録を提出しなければならない。
   (3)　流産休暇　妊娠4カ月未満で流産した場合は、医師の診断書によりその都度認定した期間。ただし、4カ月以上の流産については出産とみなす。
   (4)　妊娠障害休暇　医師の診断書により指定された期間
4. 罹災休暇　天災事変その他職員の責任に帰することのできない災害が発生し、よって勤務ができない場合はそのため必要と認める期間
5. 傷病休暇　職務上負傷または疾病にかかり、医師の診断書を提出してこれを認めた場合はその期間
6. 交通遮断休暇　法令により交通を遮断された場合はその期間
7. 慶弔休暇
   (1)　結婚　5日以内

(2)　妻の出産　7日以内
(3)　服喪
①　父母(養父母を含む。)　7日以内
配偶者　〃
子(養子を含む。)　〃
②　祖父母　5日以内
兄弟姉妹　〃
配偶者の父母　〃
③　①、②に該当しない3親等以内の親族　2日以内
④　亡父母、配偶者、子の法要　当日

8. 保育休暇　小学校就学の始期に達するまでの実子もしくは養子を養育する職員が、当該子を保育所等へ送迎するため必要と認められる場合、1日1回連続した60分の範囲内で本規則に定める勤務時間の始業または終業時において、必要と認める時間。ただし、次の職員は保育休暇の適用申請を行うことができない。
(1)　第14条第1項の適用を受けている場合
(2)　職員の配偶者(申請に係る子の親であるものに限る。)が常態として子を養育することができる(当該配偶者が厚生労働省令で定める者に該当する)場合
(3)　その他、配偶者が当該子を保育所等へ送迎することが可能な状態となっている場合
9. その他、前各号に準じて必要と認めた場合はその都度定める。

2　前項第7号の場合において遠隔の地のため、往復に相当の日時を要するときは、往復所要日数を加算する。

第29条　特別休暇期間中に第15条に定める休日が介在する場合には、これを休暇日に加算する。

第30条　第28条に定める特別休暇のうち、公民としての権利の行使のために取得する第1号の休暇中10日以内の期間、診察記録により受診の事実が確認できた場合の第3号の通院休暇および第4号から第7号までの休暇については有給とし、その他の休暇については無給とする。

第3章　給与

第31条　職員の給与に関する事項は、別に定める。

第32条　職員に期末手当を支給する場合は別に定めるところにより、これを行う。

第4章　採用、休職、退職および解雇

第1節　採用

第33条　職員は、満18歳以上の者の中から学院が選考して採用する。

第34条　就職を希望する者は、履歴書および医師の健康診断書を提出しなければならない。

第35条　新たに採用された者は、14日以内に次の書類を提出しなければならない。ただし、第2号については事情により提出期限を延長することができる。
1. 履歴書　1通
2. 住民票記載事項証明書　1通
3. その他必要あると認めた書類

第2節　休職

第36条　次の各号の1に該当するときは、期間を定めて休職させる。
1. 職務外の傷病によって欠勤(年次有給休暇を使用する日を除き、その前後の欠勤日数は通算する。また、欠勤中の休日は欠勤日数に含む。以下、本条において同様とする。)が引き続き30日を超えたとき。
2. 職員が、職務外の傷病を原因として、診断書等を添えて休職を申し出て、学院がこれを認めたとき。
3. 休職期間から復職した場合で、復職後6カ月以内に同一の傷病(厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要ICD―10準拠」の疾病分類表において同一の中分類に属する傷病をいう。)による欠勤が通算して30日を超えたとき。
4. 家事の都合その他職員の個人的な事由(やむを得ない事由として学院が認めたものを除く。)によって欠勤が引き続き30日を超えたとき。
5. 前各号のほか、特別の事情により休職させることが適当と認めたとき。

第37条　休職期間は、3年以内とし、その都度これを定める。

2　前条第3号の規定により再び休職した場合は、その前後の休職期間は通算する。

3　休職期間が満了しても、就業が困難と認められる場合は、休職期間の満了をもって退職とする。

第38条　休職期間が満了しても休職事由の消滅時期が不明の場合には、復職させないことがある。

第39条　休職期間内において休職の事由が消滅した場合には、休職者は休職期間の短縮または解除を願い出ることができる。ただし、学期途中での復職を希望する場合には、所属学部の学部長と復職後に遂行する業務について事前に協議したうえで、当該学部の教授会で承認を得なければならない。

2　傷病を原因とする休職からの復職に際しては、職務を遂行できる状態に治癒していることを前提とする。

3　職務に耐えうるかどうかの判断のため、職員は医師の診断書を提出し、学院の判断を仰がなければならない。

4　提出された診断書の内容によっては、学院は主治医の面談を求めることがある。また、校医または学院の指定する医師の診察を指示することがある。これらを拒否した場合は、提出された診断書を復職に際しての判断材料

として採用しないことがある。
第40条　休職期間中の手当に関する事項は、給与支給基準第22条による。休職期間の私学共済掛金は本人負担とするが、私学共済の傷病手当金付加金支給満了日の翌日以降も休職する者は、当該満了日の翌日以降復職するまでの期間、本人負担分の私学共済掛金を学院が恩恵的に負担するものとする。ただし、住民税については、普通徴収に変更し、本人が支払いをするものとする。
第41条　子を養育するために休業を希望する者は、別に定める育児休業に関する規程により休業することができる。
2　要介護状態にある家族を介護するために休業を希望する者は、別に定める介護休業に関する規程により休業することができる。
3　負傷、または疾病に伴う子を看護するために休暇を希望する者は、別に定める看護休暇に関する規程により休暇をうけることができる。
4　要介護状態にある家族の介護または世話をするために休暇を希望する者は、別に定める介護休暇に関する規程により休暇をうけることができる。
第3節　退職および解雇
第42条　職員が退職しようとするときは、14日前にその事由を記載した退職願を提出し、遅滞なく事務引継ぎをしなければならない。
第43条　職員の定年は満70歳とし、定年に達した年度末をもって退職とする。ただし、2024年4月1日以降の採用者の定年は満65歳とする。
第44条　職員は、次の一に該当するときは退職しなければならない。
1．第42条の規定によって退職を願い出て承認を受けたとき。
2．前条の規定によって定年に達したとき。
3．第37条の規定によって休職期間が満了しても復職しないとき。
2　職員が死亡したときは、同時に退職したものとして取り扱う。
第45条　職員が前条または次条の規定によって退職する場合には、別に定めるところによって退職手当を支給する。ただし、第70条および第71条第1項第5号の規定によって懲戒解雇された者に関しては、この限りでない。
第46条　職員が次の一に該当するときは、30日前に予告して解雇するかまたは30日分の平均賃金を支給して即時解雇する。
1．第38条の規定に該当する場合または虚弱老衰のため職務にたえないと認めるとき。
2．やむを得ない校務上の都合によるとき。
3．その他、前号に準ずるやむを得ない事由があるとき。
第5章　保健衛生
第47条　職員は、保健および衛生に関する規程および心得を守り、保健衛生に努めなければならない。
第48条　伝染性の疾病、精神疾患または勤務のために病勢が増悪するおそれのある疾病にかかった者は、直ちに学院に届け出なければならない。
2　前項の届出があった場合において、学院は産業医または専門医の意見を聴取のうえ、本人の勤務を禁止し、必要な措置を講じなければならない。
第49条　学院は職員に対し就職の際および毎年定期に健康診断を行う。
2　前項のほか、必要に応じ職員の全部または一部に対し健康診断または予防注射を行うことがある。
3　本人の希望または特別の事由によって前2項の健康診断をうけることができない場合は、他の医師の健康診断証明書を提出しなければならない。
第50条　職員に対し、前条の規定の場合における健康診断の結果に基づいて、本人の健康保持のために必要があると認めた場合には、職種の転換または勤務時間の短縮もしくは治療その他保健衛生上必要な措置を講ずる。
第51条　6週間(多胎妊娠の場合は14週間)以内に出産予定の女性職員が休暇を申し出たときおよび産後8週間を経過しない女性職員は勤務させない。ただし、産後6週間を経過し、本人が勤務を申し出て、医師が支障ないと認めた場合は、この限りではない。
第52条　職員の同居の家族または同居人であって、法定伝染病にかかり、またはそのおそれのある場合には、直ちに届け出なければならない。
2　前項の場合には、消毒、予防注射等の施行または一定期間の勤務を禁止することがある。
3　前項の場合は、これを拒んではならない。
第6章　安全
第53条　職員は、安全に関する規程および心得を守り、常に整理整頓をして災害防止に努めなければならない。
第54条　災害その他災害の発生を発見し、または災害発生の危険があることを知ったときは、直ちに係員その他適当な者に報告しなければならない。ただし、急を要する場合には臨機の処置をとり、直ちに係員その他適当な者に報告しなければならない。
第7章　災害補償
第55条　職員が職務上災害を蒙った場合には、この規則によって補償する。

第56条　職務上負傷し、または疾病(以下単に「傷病」という。)にかかり、あるいは職務上傷病が再発したときは、校費をもって療養させ、または療養に要した費用を支給する。
第57条　前条の規定により療養の期間が4日間を経過し、なお勤務することができず、引き続き療養の必要があるときは、その療養のための休業期間中、本来受けるべき給与相当額を休業補償として支給する。
第58条　職員が職務上傷病にかかり、なおったとき身体に障害が存する場合には、その障害の程度に応じて平均賃金に別表第1に定める日数を乗じて得た金額を障害補償として支給する。
第59条　職員が重大なる過失によって職務上傷病にかかり、その過失について行政官庁の認定を受けた場合には、第57条または前条に規定する休業補償または障害補償を行わないことがある。
第60条　職員が職務上死亡した場合には、平均賃金の1000日分を遺族補償として支給する。この遺族補償は遺族または職員の死亡当時、その収入によって生計を維持していた者とする。
第61条　職員が職務上死亡した場合には、葬祭を行う者に対して平均賃金の60日分を葬祭料として支給する。
第62条　第56条の規定によって補償を受ける者が療養開始後3年を経過してもなお傷病がなおらない場合には、平均賃金の1200日分を打切補償として支給し、その後は一切の補償を行わないことがある。
第63条　第58条または第60条の規定による補償は、これを受ける者の同意を得てその補償に替え、平均賃金に別表第2に定める日数を乗じて得た金額を6年にわたり毎年支給することがある。
第64条　補償を受ける権利は、職員の退職によって変更されることはない。
第65条　補償を受ける権利は、これを譲渡することはできない。
第66条　補償を受けるべき職員が同一の事由について労働者災害補償保険法その他の法令によって保険給付を受ける場合には、その給付額を第56条から第58条および第60条から第62条までに規定する補償額から控除する。

第8章　表彰

第67条　職員が次の各号の一に該当する場合には、選考のうえでこれを表彰する。
1. 永年誠実に勤続した者
2. 教育上特に顕著な功績のあった者
3. 国家的、社会的に功績があり、学院または職員の名誉となるような行為のあった者
4. 災害を未然に防止し、または災害の際特に功労のあった者
5. その他前各号に準ずる篤行または功労のあった者

第68条　表彰は、賞状を授与してこれを行う。
2　賞状には副賞として賞品または賞金を併せて授与することがある。
第69条　表彰は、常務理事会の議を経て理事長がこれを行う。

第9章　懲戒

第70条　職員が次の各号の一に該当する場合には、これに対し懲戒処分として譴責、減給、停職、諭旨解雇および懲戒解雇の処分をする。
1. この規則または諸規程に違反した場合
2. 職務上の義務に違反し、または職務を怠った場合
3. 刑罰法規に触れる行為があった場合
4. 故意または重大な過失により学院または各学校に対し重大な損害を与えた場合
5. 他の教職員、学生または生徒に対しハラスメントを行った場合
6. 前各号に準ずる不適切な行為があった場合

第71条　前条に規定する懲戒処分は、次のとおりとする。
1. 譴責は、始末書を提出させ、当該事項および将来について戒告する。
2. 減給は、始末書を提出させ、1回について平均賃金の半日分以内を減給する。ただし、その総額において当該支払期日の総収入の10分の1を超えることはない。
3. 停職は、譴責のうえ、1年以内の出勤停止とし、この間の給与は支払わない。
4. 諭旨解雇は、退職願の提出を勧告し、これに応じない場合は、30日前に予告するか、30日以上の平均賃金を支払って解雇する。
5. 懲戒解雇は、即時に解雇するものであって、第46条の規定は適用しない。

第72条　懲戒の処分は、情状により一定期間これを延期することがある。
2　前項の場合において延期された期間中の本人の精神および行状により懲戒の処分を行わないことができる。この場合には懲戒は初めからなかったものとされる。
第73条　懲戒は、その都度懲戒委員会を設け、その議決の報告をもとに当人の所属学部教授会および常務理事会の議を経て理事長がこれを行う。
2　前項の懲戒委員会については、別に定める。

第10章　雑則

第74条　この規則は学院総務部総務課の所管とする。
第75条　この規則は、2021(令和3)年4月1日からこれを実施し、この規則の実施をもって桃山学院服務規程を廃止する。
第76条　この規則および諸規程に定めのない場合には、労働関係法令の定めるところによる。

資料20

第77条　この規則および諸規程の改廃またはこの規則に基づく他の規程の制定に関しては、常務理事会の議を経て理事長が行う。

付　則

この規則は、2021(令和3)年4月1日から施行する。

この規則は、2022(令和4)年4月1日から改訂施行する。(定年年齢の引き下げによる一部変更)

別表第1(第58条関係)

身体障害等級および災害補償表

等級	災害補償
第1級	1340日分
第2級	1190日分
第3級	1050日分
第4級	920日分
第5級	790日分
第6級	670日分
第7級	560日分
第8級	450日分
第9級	350日分
第10級	270日分
第11級	200日分
第12級	140日分
第13級	90日分
第14級	50日分

別表第2(第63条関係)

分割補償表

種別	等級	災害補償
障害補償	第1級	240日分
〃	第2級	213日分
〃	第3級	188日分
〃	第4級	164日分
〃	第5級	142日分
〃	第6級	120日分
〃	第7級	100日分
〃	第8級	80日分
〃	第9級	63日分
〃	第10級	48日分
〃	第11級	36日分
〃	第12級	25日分
〃	第13級	16日分
〃	第14級	9日分
遺族補償	—	180日分

様式　略

資料21

2024 年 10 月 8 日　常務理事会承認

2024 年 10 月 8 日

理事長　出田　善蔵　殿

理系学部設置推進会議
議長　中野　瑞彦

工学部（仮称）の学部長および基幹教員の定年に関する取扱いについて

標題の件について、今年度内に工学部設置に関して、フェーズ 2 への取り進めをご承認いただいた場合に、即時性を持って教員採用活動を行うことを目的に、以下の方針とすることを本年 1 月 16 日開催の常務理事会にてご承認いただきました。

以下の方針は外部からの任用を想定したものであり、既存学部からの転籍を網羅する形で、改めて以下の方針をご承認いただけますようお願いいたします。

記

工学部（仮称）の教員の定年は、『桃山学院大学教員就業規則』に定める定年（満 65 歳）とする。ただし、学科設立の日から 4 年間は満 70 歳とし、5 年目以降 1 年毎に 1 歳ずつ逓減し、9 年目から満 65 歳とし、定年に達した日の属する学年度の末日を超えることはできない。なお、学科設立初年度に採用された教員で、完成年度末までに満 70 歳を迎える者の雇用期間は、採用時の年齢にかかわらず 4 年間とする。

ただし、本学既存学部等から転籍する教員については、転籍前の定年年齢を継続するものとする。

※下線部追記

以上

資料22

○桃山学院大学工学部特別任用教員規程

2024(令和6)年7月9日
常務理事会承認
最近改訂2025（令和7）年2月4日

(目的)

第1条　この規程は、労働基準法その他の法令に基づき、桃山学院大学工学部(以下、「本学部」という。)における教育研究の向上と活性化および教育体制の充実を図るために、本学部に特化して雇用する特別任用教員(以下「特任教員」という)の就業に関して必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条　本学部に特化して雇用する特任教員の種別・定義については、次の各号による。

1. 特任教員A

本学部の教育研究上特に必要と認める者で、給与・勤務等の労働条件について特別の扱いをすることを条件として雇用される者のうち、専ら本学部の教育研究に従事する者

2. 特任教員B

本学部の教育研究上特に必要と認める者で、給与・勤務等の労働条件について特別の扱いをすることを条件として雇用される者のうち、専ら本学部の教育研究に従事する以外の者

(就業規則の適用)

第3条　この規程に規定のない事項については、特任教員Aについては桃山学院大学教員就業規則を、特任教員Bについては桃山学院大学非常勤講師就業規則をそれぞれ適用する。なお、運用にあたって競合が生じる場合はこの規程によるものとする。

(職位)

第4条　特任教員の職位(呼称)は次の各号のとおりとし、在職中の業績により昇任を行うことができる。

1. 教授(工学部特任教授)
2. 准教授(工学部特任准教授)

2　前項による各職位の定義ならびに昇任手続きは、桃山学院大学教員昇任申請手続規程に準じる。

(採用)

第5条　特任教員の採用については、工学部教授会の審議を経たうえで、学長が採用候補者を常務理事会に推薦し、常務理事会の承認を得るものとする。

(雇用期間・定年)

第6条　特任教員の雇用期間は、次の各号による。

1. 特任教員A

本学所定の定年退職時(満65歳に達した年度末をもって退職)まで。

2. 特任教員B

契約期間は1年以内とし、満70歳に達した日の属する学年度の末日を超えることができない。

2　前項にかかわらず、特任教員Aの雇用期間は、本学部設立の日から4年間の定年は満70歳とし、5年目以降1年毎に1歳ずつ逓減し、9年目から満65歳とし、定年に達した日の属する年度の末日を超えることはできない。なお、本学部設立初年度に採用された特任教員Aで、完成年度末までに満70歳を迎える者の雇用期間は、採用時の年齢にかかわらず4年間とする。また、特任教員Bで、完成年度末までに満70歳を迎える者は、採用時の年齢にかかわらず4年間は契約更新できるものとする。

(業務)

第7条　特任教員は、学長による指示のもと、本学部の教育研究およびそれらに付随する業務に従事するものとする。

2　特任教員は、専攻会議への出席の他、教育課程の編成その他の本学部の運営について責任を担うものとする。

3　本条第1項に定める業務の決定および指示は、工学部長に委任することができる。

(兼職)

第8条　特任教員Aは、前条による業務遂行を最優先とすることを前提に、学長が教育研究に支障が生ずるおそれがないと認めた場合に限り、本学部以外の業務に従事することができる。

2　特任教員Aは、本学部以外の業務に従事する場合は、事前に学長に報告し、その許可を得るものとする。

3　特任教員Bは、前条による業務遂行の支障が生ずるおそれのない範囲で、兼業または本学以外の学校および団体等に本務を置くことを妨げない。

(守秘義務)

第9条　特任教員は、業務上知り得た秘密を漏らし、または自己の利益のために使用してはならず、退職後も同様とする。

(労働条件等)

第10条　特任教員の給与、教育研究条件その他については、桃山学院大学工学部特別任用教員規程施行細則に定める。

(雑則)

第11条　この規程による特任教員については、特任教員任用規程および特任教員任用規程施行細則(いずれも、1986年5月9日施行)の適用を受けない。

(所管)

第12条　この規程は、学院総務部総務課の所管とする。

(改廃)

第13条　この規程の改廃は、常務理事会の議を経て、理事長がこれを行う。

付　則

この規程は、2026(令和8)年4月1日から施行する。

この規程は、2026(令和8)年4月1日から改訂施行する。（定年特例措置適用により一部変更）

資料23

○桃山学院大学工学部特別任用助教規程

2024(令和6)年7月9日

常務理事会承認

最近改訂2025（令和7）年2月4日

(目的)

第1条　この規程は、労働基準法その他の法令に基づき、桃山学院大学工学部(以下、「本学部」という。)における教育研究体制の充実を図るために、本学部に特化して雇用する特別任用助教(以下「特任助教」という。)の就業に関して必要な事項を定めることを目的とする。

(就業規則の適用)

第2条　この規程に規定のない事項については、桃山学院大学教員就業規則を適用する。なお、運用にあたって競合が生じる場合はこの規程によるものとする。

(職位)

第3条　特任助教の職位(呼称)は次のとおりとする。

助教(工学部特任助教)

(採用)

第4条　特任助教の採用については、大学設置基準第16条に規定する資格を持つ者の中から、工学部教授会の審議を経たうえで、学長が採用候補者を常務理事会に推薦し、常務理事会の承認を得るものとする。

(雇用期間)

第5条　特任助教の雇用期間は、初回の契約については1年、2回目以降の契約については2年を上限とする。ただし、契約期間を通算して5年を超えることはできない。

(契約更新)

第6条　特任助教の契約更新にあたっては、担当科目の必要性、本学の経営状況、職務の遂行状況・業績、能力、勤務態度、健康状態等を勘案してその可否を決定する。なお、契約更新の手続きは、別に定める。

2　契約更新の可否については、前項の状況について判断した結果を、期間満了の30日前までに本人へ通知する。

3　契約更新の回数は2回を限度とする。

4　契約期間中において満65歳に達した場合は、当該年度末をもって契約を終了する。

5　前項にかかわらず、本学部設立の日から4年間の特任助教の定年は満70歳とし、5年目以降1年毎に1歳ずつ逓減し、9年目から満65歳とし、定年に達した日の属する年度の末日を超えること

はできない。なお、本学部設立初年度に採用された特任助教で、完成年度末までに満70歳を迎える者は、採用時の年齢にかかわらず4年間は契約更新できるものとする。

（業務）

第7条　特任助教は、学長による指示のもと、本学部の教育研究およびそれらに付随する業務に従事するものとする。

2　前項に定める業務の決定および指示は、工学部長に委任することができる。

（兼職）

第8条　特任助教は、前条による業務遂行を最優先とすることを前提に、学長が教育研究に支障が生ずるおそれがないと認めた場合に限り、本学部以外の業務に従事することができる。

2　特任助教は、本学部以外の業務に従事する場合は、事前に学長に報告し、その許可を得るものとする。

（守秘義務）

第9条　特任助教は、業務上知り得た秘密を漏らし、または自己の利益のために使用してはならず、退職後も同様とする。

（労働条件等）

第10条　特任助教の給与、教育研究条件その他については、桃山学院大学工学部特別任用助教規程施行細則に定める。

（雑則）

第11条　この規程による特任助教については、特任教員任用規程および特任教員任用規程施行細則（いずれも、1986年5月9日施行）の適用を受けない。

（所管）

第12条　この規程は、学院総務部総務課の所管とする。

（改廃）

第13条　この規程の改廃は、常務理事会の議を経て、理事長がこれを行う。

付　則

この規程は、2026（令和8）年4月1日から施行する。

この規程は、2026（令和8）年4月1日から改訂施行する。（定年特例措置適用により一部変更）

資料24

キャンパスマップ

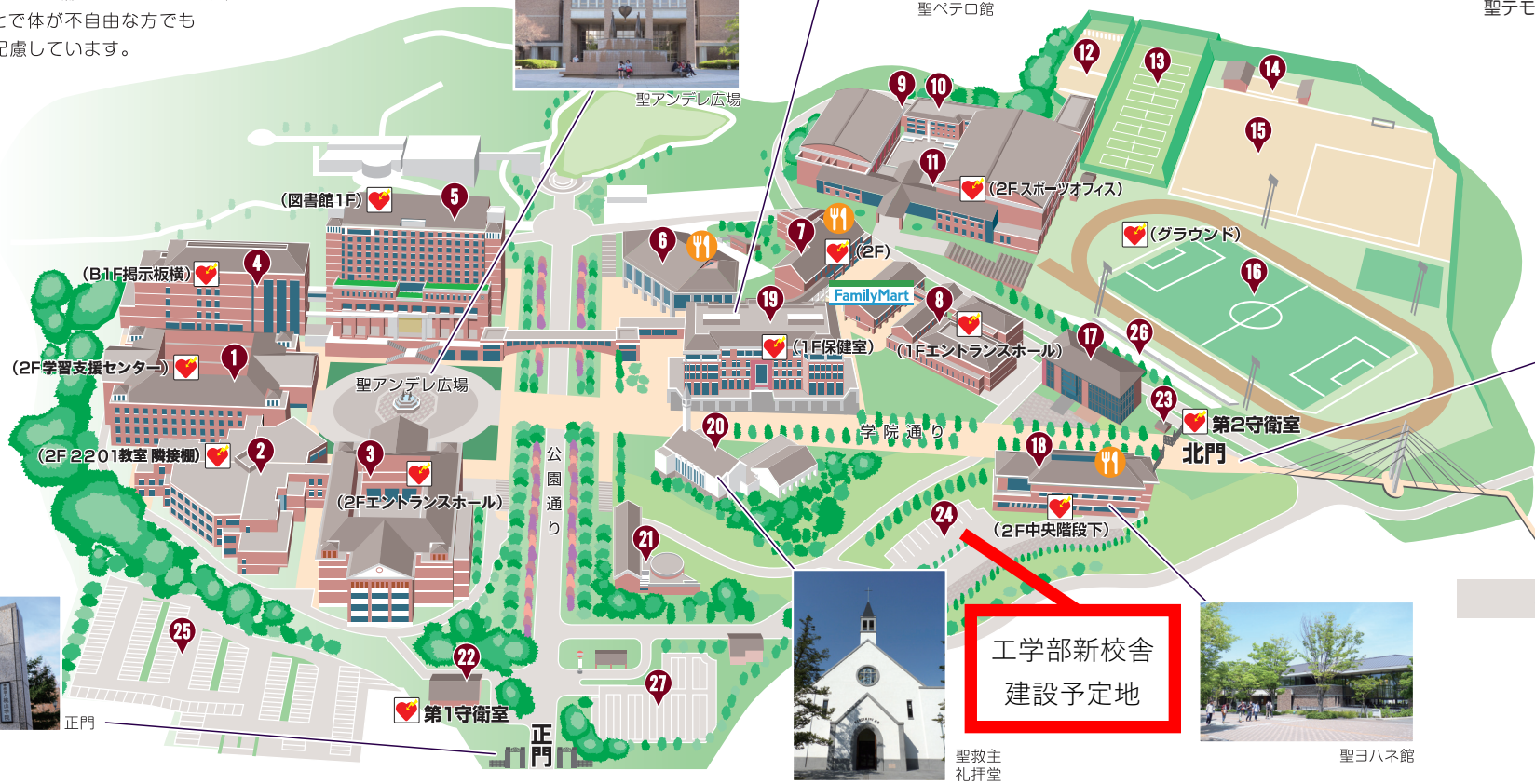
桃山学院大学では開かれた大学をめざして、学内のバリアフリーを徹底し、
ほぼ全ての施設の段差を無くし車椅子で移動できるようにしています。
また、全ての施設にエレベーターを備えているほか、廊下やスロープ、
階段にも手摺りを設けることで体が不自由な方でも
安心して利用できるように配慮しています。

■ 松尾寺グラウンド
（野球場・テニスコート）
大阪府和泉市松尾寺町１８７０

■ 大阪・あべのキャンパス
大阪市阿倍野区昭和町３-１-５７
聖テモテ館４階～９階


聖ペテロ館


聖アンデレ広場




正門

聖救主
礼拝堂

聖ヨハネ館


北門

:AED(自動体外式除細動器)

1 1号館（教室棟）
- 障がい者控室
- 社会調査実習室
- 社会福祉実習指導室
- 福祉実習室
- 社会調査作業室
- 教員控室
- 学習支援センター
- 資格サポートコーナー
- エクステンション・センター

2 2号館（教室棟）
- 視聴覚事務室
- CALL教室
- 博物館学芸員実習室

3 3号館（教室棟）
- 兼任講師控室

4 聖トマス館
- 情報センター
- コンピューター実習室
- 模擬裁判教室
- 丸善キャンパスショップ

5 聖アンデレ館
- 図書館
- 研究支援室
- 教員研究室
- 研究科長室
- 院生研究室
- 共同研究室

6 聖バルナバ館
- 食堂（ラ・ベッシュ）
- co-momo

7 聖マーガレット館
- 食堂
- 学生ロビー
- 理科実習室
- ピアノレッスン室
- ピアノ練習室
- 造形室
- 音楽室兼保育実習室

8 カンタベリー館
- カンタベリーホール
- 小ホール
- 談話室
- 会議室
- 音楽練習室
- ファミリーマート桃山学院大学店

9 介護福祉実習棟

10 健康・スポーツ科学演習棟／部室棟
- アスレティックトレーニング室
- 運動生理学演習室
- 体育会・文サ連各クラブ部室

11 総合体育館
- スポーツ教育センター室
- メイン・サブアリーナ
- 道場
- 温水プール
- トレーニングルーム

12 洋弓場

13 テニスコート

14 和弓場

15 サブグラウンド

16 総合グラウンド
- ※災害時退避場所

17 エレノア館
- 地域連携課
- ボランティア活動支援室
- ラーニング・コモンズ
- 教育実習練習用模擬教室

18 聖ヨハネ館（50周年記念館）
- 国際センター事務課
- キャリアセンター事務課
- キャンパスソーシャルワークセンター
- 外国語教育センター
- 聖ヨハネホール
- 珈琲館 桃山学院大学店

19 聖ペテロ館
- ［1階］教務課
- 学生支援課
- 保健室
- ［2階］入試・広報課
- 教職センター
- ［3階］総務課
- 財務課
- 施設・管財課
- 監査室
- ［4階］学長室
- 学部事務室
- 校友室
- ［5階］会議室

20 聖救主礼拝堂（チャペル）
- チャペル事務室

21 ワレン館
- 学生相談室
- 宿泊施設

22 保全棟
- 保全室
- 第１守衛室

23 第２守衛室

24 第１駐車場

25 第２駐車場

26 駐輪場（原付）

27 駐輪場（単車）

資料25

2029年度　時間割配当シミュレーション（教室の使用状況）

春		収容数目安	教室数		月						火						水						木						金					
					Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	Ⅵ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	Ⅵ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	Ⅵ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	Ⅵ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	Ⅵ
講義		96～518	27	既存学部	23	25	7	15	21	9	13	22	5	16	14	3	10	19	8	13	10	2	22	25	8	16	13	7	17	19	2	14	11	4
				工学部				7	5		3	2	3	4	4		2	1	3	3	2				2	2	2					3	1	
				計	23	25	7	22	26	9	16	24	8	20	18	3	12	20	11	16	12	2	22	25	10	18	15	7	17	19	2	17	12	4
語学		45～49	30		19	28	7	21	22	2	20	28	10	21	15	2	20	23	10	13	10	2	17	27	10	26	25	2	19	27	7	25	21	2
ヨハネ		30	11		3	6	3	9	9	2	5	9	2	8	7	0	4	9	3	2	3	2	3	3	1	6	8	2	3	10	2	9	8	2
ゼミ	学部				8	18	2	27	31	1	9	20	7	31	21	2	30	32	8	9	4	0	27	29	6	29	38	2	5	21	4	26	37	4
	院				3	6	1	3	3	4	6	5	1	5	2	3	5	3	1	0	0	0	8	6	2	2	3	5	8	3	1	5	3	7
	計	26～36 (3-211のみ135)	46	既存学部	11	24	3	30	34	5	15	25	8	36	23	5	35	35	9	9	4	0	35	35	8	31	41	7	13	24	5	31	40	11
				工学部	5	5	3																5	5					8	3				
				計	16	29	6	30	34	5	15	25	8	36	23	5	35	35	9	9	4	0	40	40	8	31	41	7	21	27	5	31	40	11
演習室（工学部新棟）		50～100	2	工学部	1	1								1	1				1	1												1	1	
実験室（工学部新棟）		36～60	5	工学部				1	1					1	1					2	2					2	2					1	1	
CALL		31,54	2		0	0	1	1	1	0	1	1	0	2	2	0	1	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	1	1	1	2	1
PC実習室		40～50	8		2	3	0	5	3	0	1	5	0	2	5	1	5	6	0	3	4	0	2	4	0	5	3	0	1	3	0	2	5	0
模擬裁判室（T-103）		216	1		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
マルチメディア実習室（2-303）		35	1		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
社会福祉実習室（1-401）		-	1		1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
社会調査実習室（1-402）		24	1		1	1	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
博物館実習室（2-107）		45	1		0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
遠隔（同時双方向）					0	0	0	1	1	0	1	1	0	2	1	0	3	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2	1	1	0	1	0	1	0
使用しない（体育施設、研究室等）					0	4	3	5	2	1	2	8	0	5	1	2	2	8	3	2	3	0	5	3	0	3	4	0	0	6	1	4	1	1

秋		収容数目安	教室数		月						火						水						木						金					
					Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	Ⅵ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	Ⅵ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	Ⅵ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	Ⅵ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	Ⅵ
講義		96～518	27	既存学部	18	25	10	19	21	9	21	25	7	24	19	6	20	25	5	14	10	6	22	26	8	25	24	7	20	27	6	19	21	5
				工学部	1	1	1	3	1		3	2	3	3	3				2	5	3		1	1	1	2	2		3		3	3	2	
				計	19	26	11	22	22	9	24	27	10	27	22	6	20	25	7	19	13	6	23	27	9	27	26	7	23	27	9	22	23	5
語学		45～49	30		25	28	6	21	17	1	16	27	6	20	14	3	17	27	5	14	16	3	15	27	8	19	18	5	19	18	6	28	19	3
ヨハネ		30	11		1	0	1	3	7	0	2	3	2	5	4	0	4	7	1	2	3	0	2	3	1	3	5	0	3	8	4	7	6	1
ゼミ	学部				5	22	13	25	40	1	21	16	7	26	29	4	28	35	14	12	5	0	22	21	5	34	40	2	6	18	8	22	37	2
	院				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	26～36 (3-211のみ135)	46	既存学部	5	22	13	25	40	1	21	16	7	26	29	4	28	35	14	12	5	0	22	21	5	34	40	2	6	18	8	22	37	2
				工学部		8											5	5					5	5										
				計	5	30	13	25	40	1	21	16	7	26	29	4	33	40	14	12	5	0	27	26	5	34	40	2	6	18	8	22	37	2
演習室（工学部新棟）		50～100	2	工学部							1	1		1									1	1						1				
実験室（工学部新棟）		36～60	5	工学部										2	2				1	1						2	2		1	1	1	1	
CALL		31,54	2		0	1	0	0	0	0	1	1	0	2	2	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	1
PC実習室		40～50	8		4	2	0	3	2	0	0	3	0	1	3	0	2	6	0	5	6	1	2	4	0	3	4	0	0	2	0	3	4	0
模擬裁判室（T-103）		216	1		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
マルチメディア実習室（2-303）		35	1		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
社会福祉実習室（1-401）		-	1		0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
社会調査実習室（1-402）		24	1		0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
博物館実習室（2-107）		45	1		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
遠隔（同時双方向）					0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1
使用しない（体育施設、研究室等）					8	8	4	5	4	6	9	16	2	8	3	5	8	9	4	1	0	0	9	11	2	6	4	7	9	14	3	6	3	7

【資料 26　工学部新校舎平面図】（省略）

実験機器備品一覧

科目名	No.	機器名	数量	設置場所	階
ロボット＆ エッジコンピューティング	1	Raspberry Pi 5 コンプリートキット（8GB RAM版）	120	専門実験室 2	3F
	2	Raspberry Pi 5 用アルティメットスターターキット	120	専門実験室 2	3F
物理学実験	3	たわみによるヤング率測定器	2	基礎実験室	3F
	4	読み取り望遠鏡	2	基礎実験室	3F
	5	マイクロメータ	2	基礎実験室	3F
	6	ノギス	2	基礎実験室	3F
	7	直尺（1m）	2	基礎実験室	3F
	8	温湿度計	2	基礎実験室	3F
	9	乾湿計	2	基礎実験室	3F
	10	ボルダの振子	2	基礎実験室	3F
	11	振子実験用移動架台	2	基礎実験室	3F
	12	デジタルストップウォッチ	2	基礎実験室	3F
	13	ノギス	2	基礎実験室	3F
	14	直尺	2	基礎実験室	3F
	15	水準器	2	基礎実験室	3F
	16	温湿度計	2	基礎実験室	3F
	17	乾湿計	2	基礎実験室	3F
	18	二重コイル	2	基礎実験室	3F
	19	大電力低周波発振器	2	基礎実験室	3F
	20	デジタルオシロスコープ	2	基礎実験室	3F
	21	鉄製スタンド	2	基礎実験室	3F
	22	インダクタコイル	2	基礎実験室	3F
	23	温湿度計	2	基礎実験室	3F
	24	乾湿計	2	基礎実験室	3F
	25	半導体素子実験装置	2	基礎実験室	3F
	26	低周波発振器	2	基礎実験室	3F
	27	オシロスコープ	2	基礎実験室	3F
	28	デジタルマルチメーター	2	基礎実験室	3F
	29	温湿度計	2	基礎実験室	3F
	30	乾湿計	2	基礎実験室	3F
	31	教育用レーザ装置	2	基礎実験室	3F
	32	レーザ用光学台	2	基礎実験室	3F
	33	四種スリット	2	基礎実験室	3F
	34	巻尺	2	基礎実験室	3F
	35	組立式暗室（W2100×D1600×H2000mm）	2	基礎実験室	3F
	36	レーザ保護めがね	10	基礎実験室	3F
	37	光の干渉縞観察器用スクリーン	2	基礎実験室	3F
	38	温湿度計	2	基礎実験室	3F
	39	乾湿計	2	基礎実験室	3F
	40	気柱共鳴装置	2	基礎実験室	3F
	41	気柱共鳴音速測定ユニット	2	基礎実験室	3F
	42	大電力低周波発振器	2	基礎実験室	3F
	43	オシロスコープ	2	基礎実験室	3F
	44	温湿度計	2	基礎実験室	3F
	45	乾湿計	2	基礎実験室	3F
	46	万力	6	実験・実習工場	1F
	47	箱型定盤（W450×D300mm、機械仕上）	2	実験・実習工場	1F
	48	箱型定盤用架台	2	実験・実習工場	1F
	49	卓上ボール盤	2	実験・実習工場	1F
	50	ボール盤用バイス	2	実験・実習工場	1F
	51	作業台（W900×D600×H740mm）	5	実験・実習工場	1F
	52	電気炉	1	実験・実習工場	1F
	53	微小硬度計	2	実験・実習工場	1F
	54	試料研磨機	1	実験・実習工場	1F
	55	作業台（W1200×D750×H740mm）	1	実験・実習工場	1F
	56	作業台（W900×D600×H740mm）	1	実験・実習工場	1F
	57	作業台（W1800×D750×H740mm）	1	実験・実習工場	1F

機械工作実習	58	作業台（W1500×D750×H740mm）	2	実験・実習工場	1F
	59	精密卓上旋盤	3	実験・実習工場	1F
	60	表面粗さ測定機	1	実験・実習工場	1F
	61	作業台（W1200×D600×H740mm）	3	実験・実習工場	1F
	62	作業台	1	実験・実習工場	1F
	63	作業台（W1500×D750×H740mm）	1	実験・実習工場	1F
	64	卓上フライス盤	3	実験・実習工場	1F
	65	作業台（W900×D600×H740mm）	3	実験・実習工場	1F
	66	作業台	1	実験・実習工場	1F
	67	ユニバーサルベンダー	3	実験・実習工場	1F
	68	デジタルプロトラクター　30cmホールド	3	実験・実習工場	1F
	69	作業台（W900×D600×H740mm）	3	実験・実習工場	1F
	70	3Dプリンタ	3	実験・実習工場	1F
	71	3Dプリンタ用パソコン	3	実験・実習工場	1F
	72	手動スクリーン（80インチ）	1	実験・実習工場	1F
	73	作業台（W1200×D600×H740mm）	3	実験・実習工場	1F
	74	作業台（W1800×D750×H740mm）	1	実験・実習工場	1F
	75	普通旋盤	2	実験・実習工場	1F
	76	フライス盤	2	実験・実習工場	1F
機械工学実験Ⅰ 機械工学実験Ⅱ	77	精密万能試験機 オートグラフ	1	実験・実習工場	1F
	78	付属品：定位置くさび形つかみ具用つかみ歯	1	実験・実習工場	1F
	79	梁のたわみ実験装置	1	実験・実習工場	1F
	80	STSベースユニット	4	実験・実習工場	1F
	81	STS1データ収集用ノートパソコン	4	実験・実習工場	1F
	82	自由振動と強制振動実験装置	2	専門実験室１	3F
	83	TM1016Vデータ収集用ノートパソコン	2	専門実験室１	3F
	84	ブラシ付きDCモータ／タコジェネレータ	2	専門実験室１	3F
	85	DCサーボモータドライバ	2	専門実験室１	3F
	86	パウダーブレーキ	2	専門実験室１	3F
	87	カップリング	2	専門実験室１	3F
	88	DC電源（24V）	2	専門実験室１	3F
	89	デジタルマルチメーター	2	専門実験室１	3F
	90	ロボットアーム	3	専門実験室１	3F
	91	ブラシ付きDCモータ／EMエンコーダ	2	専門実験室１	3F
	92	DCサーボモータドライバ	2	専門実験室１	3F
	93	FVコンバーター	2	専門実験室１	3F
	94	カップリング	2	専門実験室１	3F
	95	DC電源（２４V）	2	専門実験室１	3F
	96	アナログ入出力 PCI Express ボード	2	専門実験室１	3F
	97	導線用中継端子台	2	専門実験室１	3F
	98	37ピンD-SUBコネクタ	2	専門実験室１	3F
	99	デスクトップPC　PCI Expressポート搭載	2	専門実験室１	3F
	100	管摩擦損失実験装置	1	専門実験室３	1F
	101	ハイドロリックベンチ	3	専門実験室３	1F
	102	配管のエネルギー損失実験装置	1	専門実験室３	1F
	103	ピン接合平面トラス実験装置	1	実験・実習工場	1F
	104	熱力学実験器	1	専門実験室１	3F
	105	850インターフェース	1	専門実験室１	3F
	106	PASCO Capstoneシングルユーザーライセンス	1	専門実験室１	3F
	107	1/2インチマイクロホン	2	専門実験室１	3F
	108	DA変換器	2	専門実験室１	3F
	109	アンプ内蔵スピーカ	2	専門実験室１	3F
	110	シーケンス制御実習装置	3	専門実験室１	3F
	111	デジタルマルチメーター	3	専門実験室１	3F
	112	ベンチュリメータ実験装置	1	専門実験室３	1F
	113	半導体素子実験装置	2	専門実験室２	3F
	114	低周波発振器	2	専門実験室２	3F
	115	オシロスコープ	2	専門実験室２	3F

	116	デジタルマルチメーター	4	専門実験室２	3F
	117	照度計	2	専門実験室２	3F
	118	オシロスコープ実習回路	2	専門実験室２	3F
	119	単巻可変変圧器	2	専門実験室２	3F
	120	回路網実習装置	2	専門実験室２	3F
	121	直流安定化電源	2	専門実験室２	3F
	122	低周波発振器	2	専門実験室２	3F
	123	マイクロアンペア計	2	専門実験室２	3F
	124	検流計	2	専門実験室２	3F
	125	デジタルマルチメーター	4	専門実験室２	3F
	126	オシロスコープ	2	専門実験室２	3F
	127	コンデンサ実験器	2	専門実験室２	3F
	128	コンデンサ実験器用平行板間誘電体	2	専門実験室２	3F
	129	ハンディLCRメータ	2	専門実験室２	3F
	130	二重コイル	2	専門実験室２	3F
	131	演算増幅回路実習装置	2	専門実験室２	3F
	132	低周波発振器	2	専門実験室２	3F
	133	オシロスコープ	2	専門実験室２	3F
	134	デジタルマルチメーター	4	専門実験室２	3F
	135	論理回路実習装置	2	専門実験室２	3F
	136	直流安定化電源	1	専門実験室２	3F
	137	低周波発振器	1	専門実験室２	3F
	138	オシロスコープ	1	専門実験室２	3F
	139	デジタルマルチメーター	4	専門実験室２	3F
	140	ＡＤ・ＤＡ変換実習装置	2	専門実験室２	3F
	141	PC	2	専門実験室２	3F
	142	直流安定化電源	2	専門実験室２	3F
	143	オシロスコープ	2	専門実験室２	3F
	144	低周波発振器	2	専門実験室２	3F
	145	マイクロホン	2	専門実験室２	3F
	146	太陽光発電用教材実験ツール	2	専門実験室２	3F
電気電子システム工学実験Ⅰ 電気電子システム工学実験Ⅱ	147	PC測定用ツール	2	専門実験室２	3F
	148	変圧器	2	専門実験室２	3F
	149	デジタルマルチメータ	4	専門実験室２	3F
	150	実験用変圧器	2	専門実験室２	3F
	151	単巻可変変圧器	2	専門実験室２	3F
	152	パワーハイテスタ	4	専門実験室２	3F
	153	可変抵抗器	2	専門実験室２	3F
	154	オシロスコープ	1	専門実験室２	3F
	155	三相モータ実習装置	1	専門実験室２	3F
	156	ボルトスライダー	1	専門実験室２	3F
	157	パワーメータ	1	専門実験室２	3F
	158	オシロスコープ	1	専門実験室２	3F
	159	デジタルマルチメータ	1	専門実験室２	3F
	160	電流プローブ	1	専門実験室２	3F
	161	電子制御実習装置	2	専門実験室２	3F
	162	オシロスコープ	2	専門実験室２	3F
	163	デジタルマルチメーター	4	専門実験室２	3F
	164	非接触回転計	2	専門実験室２	3F
	165	ウオッチロガー（外付けセンサー式小型温度計）	2	専門実験室２	3F
	166	リーダー	2	専門実験室２	3F
	167	ACサーボPID制御実習装置	2	専門実験室２	3F
	168	PC	2	専門実験室２	3F
	169	光伝送実習装置	2	専門実験室２	3F
	170	オシロスコープ	2	専門実験室２	3F
	171	低周波発振器	2	専門実験室２	3F
	172	デジタルマルチメーター	4	専門実験室２	3F
	173	直流安定化電源	2	専門実験室２	3F
	174	光パワーメータ	2	専門実験室２	3F

	175	LEDユニット	2	専門実験室２	3F
	176	FCコネクタ	4	専門実験室２	3F
	177	スペクトラムアナライザー	2	専門実験室２	3F
	178	振幅変調・検波実習装置	2	専門実験室２	3F
	179	低周波発振器	2	専門実験室２	3F
	180	オシロスコープ	2	専門実験室２	3F
	181	ユニバーサル･カウンタ	2	専門実験室２	3F
	182	マイクロホン	2	専門実験室２	3F
	183	電波実験器	2	専門実験室２	3F
都市学実験	184	梁の曲げモーメント実験装置	1	実験・実習工場	1F
	185	梁のせん断力実験装置	1	実験・実習工場	1F
	186	梁のたわみ実験装置	1	実験・実習工場	1F
	187	多重トラス実験装置	1	実験・実習工場	1F
	188	静水圧実験装置	1	専門実験室３	1F
	189	流量計の特性実験装置	1	専門実験室３	1F
	190	ピトー管式流量計	1	専門実験室３	1F
	191	ベンチュリ流量計	1	専門実験室３	1F
	192	オリフィス流量計	1	専門実験室３	1F
	193	配管のエネルギー損失実験装置	1	専門実験室３	1F
	194	液性限界測定装置	3	専門実験室３	1F
	195	ふるい（8種）	3	専門実験室３	1F
	196	定水位透水試験装置	1	専門実験室３	1F
	197	強制攪拌ミキサー	1	実験・実習工場	1F
	198	スランプ試験器	5	実験・実習工場	1F
	199	圧縮供試用キャッピング装置（φ10×20cm用）	5	実験・実習工場	1F
	200	圧縮用型枠（100φ×200mm）	30	実験・実習工場	1F
	201	コンクリート全自動圧縮試験機	1	実験・実習工場	1F
	202	データロガー	1	実験・実習工場	1F
	203	静的計測ソフトウェア	1	実験・実習工場	1F
	204	ジャーテスター（6連）	1	専門実験室３	1F
	205	紫外可視分光光度計	1	専門実験室３	1F
	206	ポータブル日射計	1	専門実験室３	1F
	207	デジタル紫外線強度計	2	専門実験室３	1F
	208	デジタル紫外線強度計	2	専門実験室３	1F
	209	赤外線サーモグラフィ	1	専門実験室３	1F
その他	210	トータルステーション	8	専門実験室３	1F
	211	コンベックス（7.5m　両面ステンレス）	8	専門実験室３	1F
	212	巻尺（50m）	8	専門実験室３	1F
	213	アルミ三脚	8	専門実験室３	1F
	214	ポール（アルミ製　2m）	25	専門実験室３	1F
	215	オートレベル	8	専門実験室３	1F
	216	アルミスタッフ	25	専門実験室３	1F
	217	平板測量器セット	8	専門実験室３	1F
	218	型アリダード（正像）	8	専門実験室３	1F
	219	フレームサイド実験台	3	専門実験室２	3F
	220	ドラフトチャンバー	1	専門実験室３	1F
	221	フレームサイド実験台	5	専門実験室３	1F
	222	薬品冷蔵庫	2	化学薬品庫	1F
	223	薬品保管棚	2	化学薬品庫	1F
	224	作業机	1	化学薬品庫	1F
	225	電子天秤	1	化学薬品庫	1F
	226	天秤台	1	化学薬品庫	1F
	227	移動台	1	基礎実験室	3F
	228	サイド実験台	9	基礎実験室	3F
	229	サイド実験台	2	基礎実験室	3F
	230	フレームサイド実験台	3	専門実験室１	3F
	231	サイド実験台	6	専門実験室１	3F

資料28

機械システム工学専攻（前期）

曜日	時限	第1年次		第2年次		第3年次		第4年次	
		科目名	教室	科目名	教室	科目名	教室	科目名	教室
月	1			ロボット&エッジコンピューティング(01)	演習室	工学PBL実践演習Ⅰ	ゼミ室		
	2			ロボット&エッジコンピューティング(02)	演習室	工学PBL実践演習Ⅰ	ゼミ室		
	3					企業インターンシップⅠ	ゼミ室		
	4	統計学基礎(01) 物理学Ⅰ(02)	講義室 講義室	機械加工学	講義室	機械工学実験Ⅱ(01)	実験室		
	5	統計学基礎(02) 物理学Ⅰ(01)	講義室 講義室	データサイエンス演習Ⅰ	講義室	機械工学実験Ⅱ(01)	実験室		
	6								
火	1			材料力学Ⅰ	講義室				
	2							流体工学Ⅱ	講義室
	3			機械力学Ⅰ	講義室				
	4	微積分Ⅰ(01) 線形代数Ⅰ(02)	講義室 講義室	インターネット活用と管理(01)	演習室	機械工学実験Ⅱ(02)	実験室		
	5	微積分Ⅰ(02) 線形代数Ⅰ(01)	講義室 講義室	インターネット活用と管理(02)	演習室	機械工学実験Ⅱ(02)	実験室		
	6								
水	1	世界の市民	講義室	工業数学(01)	講義室				
	2			工業数学(02)	講義室				
	3	プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム)(01)	講義室			メカトロニクス	講義室		
	4	プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム)(02)	講義室	機械工作実習(02)	実験室	精密加工学	講義室		
	5			機械工作実習(02)	実験室	機械材料学	講義室		
	6								
木	1			工学PBL演習Ⅰ	ゼミ室				
	2			工学PBL演習Ⅰ	ゼミ室				
	3					システム工学	講義室	熱力学Ⅱ	講義室
	4			機械工作実習(01)	実験室	機械制御工学Ⅰ	講義室		
	5			機械工作実習(01)	実験室	熱力学Ⅰ	講義室		
	6								
金	1	工学キャリアデザイン演習Ⅰ	ゼミ室						
	2							機械システム工学特別演習	ゼミ室
	3								
	4			機械製図演習	演習室	計測・信号処理	講義室		
	5			機械製図演習	演習室				
	6								
集中および卒研等		データサイエンス基礎	オンデマンド	知財・技術者倫理	講義室			卒業研究Ⅰ	研究室
		データ処理演習	オンデマンド					技術英語	研究室

機械システム工学専攻（後期）

曜日	時限	第1年次		第2年次		第3年次(前)		第3年次(後)		第4年次	
		科目名	教室	科目名	教室	科目名	教室	科目名	教室	科目名	教室
月	1							エネルギー工学(前)	講義室		
	2	工学キャリアデザイン演習Ⅱ	ゼミ室					エネルギー工学(後)	講義室		
	3										
	4			GISとビッグデータ活用	講義室			環境工学(前)	講義室		
	5							環境工学(後)	講義室		
	6										
火	1	物理学Ⅱ(01) 物理学Ⅲ(02)	講義室 講義室	システム・プログラミング(01)	演習室			ロボット工学(前)	講義室		
	2	物理学Ⅱ(02) 物理学Ⅲ(01)	講義室 講義室	システム・プログラミング(02)	演習室						
	3	世界の市民	講義室					機械制御工学Ⅱ(前)	講義室		
	4	物理学実験(01) 応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング)(02)	実験室 演習室	機械工学実験Ⅰ(01)	実験室						
	5	物理学実験(01)	実験室	機械工学実験Ⅰ(01)	実験室						
	6										
水	1					工学PBL実践演習Ⅱ	ゼミ室	工学PBL実践演習Ⅱ	ゼミ室		
	2					工学PBL実践演習Ⅱ	ゼミ室	工学PBL実践演習Ⅱ	ゼミ室		
	3			機械工学実験Ⅰ(02)	実験室						
	4	微積分Ⅱ(01) 線形代数Ⅱ(02)	講義室 講義室	機械工学実験Ⅰ(02)	実験室						
	5	微積分Ⅱ(02) 線形代数Ⅱ(01)	講義室 講義室	データサイエンス演習Ⅱ	講義室						
	6										
木	1	図形科学(01) 情報数学(02)	演習室 講義室	工学PBL演習Ⅱ	ゼミ室						
	2	図形科学(02) 情報数学(01)	演習室 講義室	工学PBL演習Ⅱ	ゼミ室						
	3										
	4	物理学実験(02)	実験室	流体工学Ⅰ	講義室						
	5	物理学実験(02)	実験室	機械設計	講義室						
	6										
金	1	物理学実験(03)	実験室					ロボット工学(後)	講義室		
	2	物理学実験(03) 応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング)(01)	実験室 演習室								
	3			材料力学Ⅱ	講義室			機械制御工学Ⅱ(後)	講義室		
	4			機械力学Ⅱ	講義室						
	5	人工知能と機械学習	講義室								
	6										
集中および卒研等		データサイエンス基礎	オンデマンド			企業インターンシップⅡ(01)	学外			卒業研究Ⅱ	研究室

資料28

電気電子システム工学専攻（前期）

曜日	時限	第1年次		第2年次		第3年次		第4年次	
		科目名	教室	科目名	教室	科目名	教室	科目名	教室
月	1			ロボット&エッジコンピューティング(01)	演習室	工学PBL実践演習Ⅰ	ゼミ室		
	2			ロボット&エッジコンピューティング(02)	演習室	工学PBL実践演習Ⅰ	ゼミ室		
	3					企業インターンシップⅠ	ゼミ室		
	4	統計学基礎(01)	講義室	電気回路Ⅰ	講義室	パワーエレクトロニクス	講義室		
		物理学Ⅰ(02)	講義室						
	5	統計学基礎(02)	講義室	データサイエンス演習Ⅰ	講義室	量子力学概論	講義室		
		物理学Ⅰ(01)	講義室						
	6								
火	1			電磁気学Ⅰ	講義室				
	2								
	3			電子回路Ⅰ	講義室				
	4	微積分Ⅰ(01)	講義室	インターネット活用と管理(01)	演習室	通信ネットワーク工学	講義室		
		線形代数Ⅰ(02)	講義室						
	5	微積分Ⅰ(02)	講義室	インターネット活用と管理(02)	演習室	制御工学Ⅰ	講義室		
		線形代数Ⅰ(01)	講義室						
	6								
水	1	世界の市民	講義室	工業数学(01)	講義室				
	2			工業数学(02)	講義室				
	3	プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム)(01)	講義室			電力工学Ⅰ	講義室		
	4	プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム)(02)	講義室			電気電子システム工学実験Ⅱ(01)	実験室		
	5					電気電子システム工学実験Ⅱ(01)	実験室		
	6								
木	1			工学PBL演習Ⅰ	ゼミ室				
	2			工学PBL演習Ⅰ	ゼミ室				
	3					システム工学	講義室		
	4					電気電子システム工学実験Ⅱ(02)	実験室		
	5					電気電子システム工学実験Ⅱ(02)	実験室		
	6								
金	1	工学キャリアデザイン演習Ⅰ	ゼミ室						
	2							電気電子システム工学特別演習	ゼミ室
	3								
	4			電気電子計測	講義室	通信システム工学	講義室		
	5					電気機器工学	講義室		
	6								
集中および卒研等		データサイエンス基礎	オンデマンド	知財・技術者倫理	講義室			卒業研究Ⅰ	研究室
		データ処理演習	オンデマンド					技術英語	研究室
								再生可能エネルギー工学	オンデマンド

電気電子システム工学専攻（後期）

曜日	時限	第1年次		第2年次		第3年次(前)		第3年次(後)		第4年次	
		科目名	教室	科目名	教室	科目名	教室	科目名	教室	科目名	教室
月	1										
	2	工学キャリアデザイン演習Ⅱ	ゼミ室								
	3					モータ制御(前)	講義室				
	4			GISとビッグデータ活用	講義室	モータ制御(後)	講義室				
	5										
	6										
火	1	物理学Ⅱ(01)	講義室	システム・プログラミング(01)	演習室						
		物理学Ⅲ(02)	講義室								
	2	物理学Ⅱ(02)	講義室	システム・プログラミング(02)	演習室						
		物理学Ⅲ(01)	講義室								
	3	世界の市民	講義室			半導体エレクトロニクス(前)	講義室				
	4	物理学実験(01)	実験室	電磁気学Ⅱ	講義室	制御工学Ⅱ(前)	講義室				
		応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング)(02)	演習室								
	5	物理学実験(01)	実験室	電子回路Ⅱ	講義室	無線通信工学(前)	講義室				
	6										
水	1					工学PBL実践演習Ⅱ	ゼミ室	工学PBL実践演習Ⅱ	ゼミ室		
	2					工学PBL実践演習Ⅱ	ゼミ室	工学PBL実践演習Ⅱ	ゼミ室		
	3			電気回路Ⅱ	講義室						
	4	微積分Ⅱ(01)	講義室	電気回路演習	講義室	電力工学Ⅱ(前)	講義室				
		線形代数Ⅱ(02)	講義室								
	5	微積分Ⅱ(02)	講義室	データサイエンス演習Ⅱ	講義室						
		線形代数Ⅱ(01)	講義室								
	6										
木	1	図形科学(01)	演習室	工学PBL演習Ⅱ	ゼミ室						
		情報数学(02)	講義室								
	2	図形科学(02)	演習室	工学PBL演習Ⅱ	ゼミ室						
		情報数学(01)	講義室								
	3					半導体エレクトロニクス(後)	講義室				
	4	物理学実験(02)	実験室	電気電子システム工学実験Ⅰ(01)	実験室	制御工学Ⅱ(後)	講義室				
	5	物理学実験(02)	実験室	電気電子システム工学実験Ⅰ(01)	実験室	無線通信工学(後)	講義室				
	6										
金	1	物理学実験(03)	実験室	ディジタル信号処理	講義室						
	2	物理学実験(03)	実験室								
		応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング)(01)	演習室								
	3			電気電子システム工学実験Ⅰ(02)	実験室						
	4			電気電子システム工学実験Ⅰ(02)	実験室	電力工学Ⅱ(後)	講義室				
	5	人工知能と機械学習	講義室								
	6										
集中および卒研等		データサイエンス基礎	オンデマンド					企業インターンシップⅡ(02)	学外	卒業研究Ⅱ	研究室

資料28

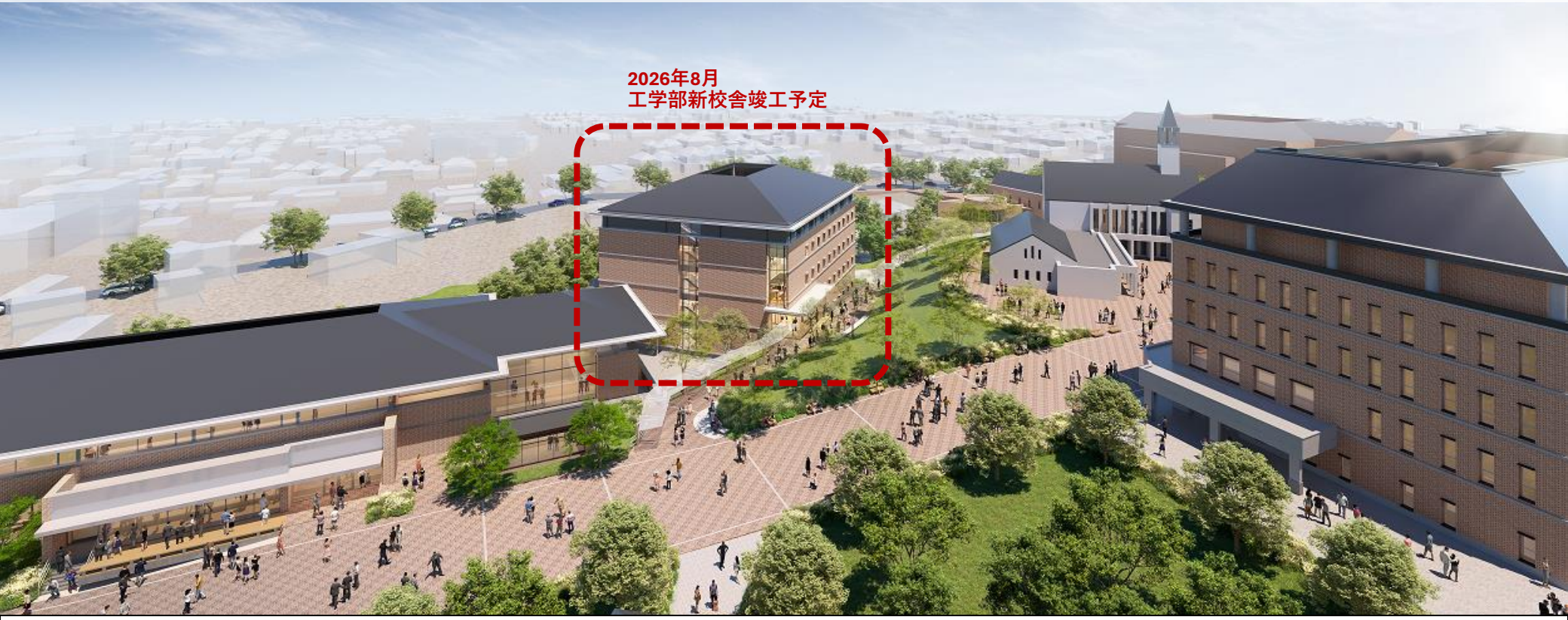
都市デザイン工学専攻（前期）

曜日	時限	第1年次		第2年次		第3年次		第4年次	
		科目名	教室	科目名	教室	科目名	教室	科目名	教室
月	1			ロボット&エッジコンピューティング(01)	演習室	工学PBL実践演習Ⅰ	ゼミ室		
	2			ロボット&エッジコンピューティング(02)	演習室	工学PBL実践演習Ⅰ	ゼミ室		
	3					企業インターンシップⅠ	ゼミ室		
	4	統計学基礎(01) 物理学Ⅰ(02)	講義室 講義室	測量学Ⅰ	講義室	都市計画・デザイン	講義室		
	5	統計学基礎(02) 物理学Ⅰ(01)	講義室 講義室	データサイエンス演習Ⅰ	講義室	河川海岸工学	講義室		
	6								
火	1			土質力学Ⅰ	講義室				
	2					地盤基礎工学	講義室		
	3			土質力学Ⅰ演習	講義室				
	4	微積分Ⅰ(01) 線形代数Ⅰ(02)	講義室 講義室	インターネット活用と管理(01)	演習室	上下水道学	講義室		
	5	微積分Ⅰ(02) 線形代数Ⅰ(01)	講義室 講義室	インターネット活用と管理(02)	演習室	都市環境学Ⅰ	講義室		
	6								
水	1	世界の市民	講義室	工業数学(01)	講義室				
	2			工業数学(02)	講義室				
	3	プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム)(01)	講義室			土木計画学	講義室		
	4	プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム)(02)	講義室	基礎流体力学	講義室	建設材料学	講義室		
	5			基礎流体力学演習	講義室				
	6								
木	1			工学PBL演習Ⅰ	ゼミ室				
	2			工学PBL演習Ⅰ	ゼミ室				
	3					システム工学	講義室		
	4			構造力学Ⅰ	講義室				
	5			構造力学Ⅰ演習	講義室				
	6								
金	1	工学キャリアデザイン演習Ⅰ	ゼミ室						
	2							都市デザイン工学特別演習	ゼミ室
	3								
	4					都市学実験	実験室		
	5					都市学実験	実験室		
	6								
集中および卒研等		データサイエンス基礎	オンデマンド			知財・技術者倫理	講義室	卒業研究Ⅰ	研究室
		データ処理演習	オンデマンド					技術英語	研究室

都市デザイン工学専攻（後期）

曜日	時限	第1年次		第2年次		第3年次(前)		第3年次(後)		第4年次	
		科目名	教室	科目名	教室	科目名	教室	科目名	教室	科目名	教室
月	1										
	2	工学キャリアデザイン演習Ⅱ	ゼミ室								
	3							環境生態学(前)	講義室		
	4			GISとビッグデータ活用	講義室			環境生態学(後)	講義室		
	5										
	6										
火	1	物理学Ⅱ(01) 物理学Ⅲ(02)	講義室 講義室	システム・プログラミング(01)	演習室						
	2	物理学Ⅱ(02) 物理学Ⅲ(01)	講義室 講義室	システム・プログラミング(02)	演習室						
	3	世界の市民	講義室					交通計画(前)	講義室		
	4	物理学実験(01) 応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング)(02)	実験室 演習室	水理学	講義室			コンクリート構造工学(前)	講義室		
	5	物理学実験(01)	実験室	水理学演習	講義室			都市環境学Ⅱ(前)	講義室		
	6										
水	1					工学PBL実践演習Ⅱ	ゼミ室	工学PBL実践演習Ⅱ	ゼミ室		
	2					工学PBL実践演習Ⅱ	ゼミ室	工学PBL実践演習Ⅱ	ゼミ室		
	3			構造力学Ⅱ	講義室						
	4	微積分Ⅱ(01) 線形代数Ⅱ(02)	講義室 講義室	構造力学Ⅱ演習	講義室						
	5	微積分Ⅱ(02) 線形代数Ⅱ(01)	講義室 講義室	データサイエンス演習Ⅱ	講義室						
	6										
木	1	図形科学(01) 情報数学(02)	演習室 講義室	工学PBL演習Ⅱ	ゼミ室						
	2	図形科学(02) 情報数学(01)	演習室 講義室	工学PBL演習Ⅱ	ゼミ室						
	3							交通計画(後)	講義室		
	4	物理学実験(02)	実験室					コンクリート構造工学(後)	講義室		
	5	物理学実験(02)	実験室					都市環境学Ⅱ(後)	講義室		
	6										
金	1	物理学実験(03)	実験室	測量学Ⅱ	講義室						
	2	物理学実験(03) 応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング)(01)	実験室 演習室								
	3			土質力学Ⅱ	講義室						
	4			土質力学Ⅱ演習	講義室			都市防災(前)	講義室		
	5	人工知能と機械学習	講義室					都市防災(後)	講義室		
	6										
集中および卒研等		データサイエンス基礎	オンデマンド			企業インターンシップⅡ(03)	学外			卒業研究Ⅱ	研究室

工学部施設等整備計画（2025年度～2026年度）



	2025年度	2026年度
		2026年4月 工学部設置
既存施設		2026.3～ カンタベリー館・部室合宿棟空室を 個人研究室・共同研究室として活用
		2026.4～ 教室棟・聖トマス館、聖ヨハネ館等の教室を既設学部と共用
工学部新校舎	2025.8～2026.8 新校舎　建設工事	2026.9～　新校舎竣工・什器の搬入 2026.9（下旬）　供用開始　新校舎での個人研究室・共同研究室運用開始
実験機器・備品整備		2026.9～　実験・研究機器の新校舎への搬入 2026.9（下旬）　基礎物理学実験　授業開始

（仮称）桃山学院大学　理系学部学舎整備事業

事業スケジュール(案)

25.02.10

年度	2024年度		2025年度												2026年度									
年	2024		2025												2026									
月	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
■行事		冬休み 年末年始休暇： 12/25-1/5		春休み 入試		入学式				夏休み				冬休み		春休み 入試		入学式					夏休み	
■文科省への許認可手続き				2/14 別途工事業者（什器・実験機器）予定備品の決定																				
■法人会議（理事会等）			1/28	2/25	基本設計承認 3/25				施工契約					外装承認			内装承認							
■理系学部設置推進会議				2/14																				
■設計定例会議（毎週　月曜　15:00-）																								
■設計	基本計画	基本設計（3.0ヶ月）			実施設計(2.5ヶ月)																		◀引渡し	
				A：計画条件の整理																				
					B:計画詳細の整理																			
					C：コスト工事区分確認	高さ・面積など申請内容確定																		
■申請						申請作業(3.5ヶ月)																		
			消防・各課 事前打ち合わせ１	消防・各課 事前打ち合わせ２		条例協議 確認申請																		
						構造申請 質疑確認	確認済証																	
■調査（必要に応じて実施）																								
ボーリング調査（調査無し）																								
測量																								
インフラ調査																								
■工事						杭の事前発注	準備工事	工事(13ヶ月)																
							山留工事																	
								杭工事																
									基礎工事															
																	地上躯体・仕上工事							
																						検査		
														外装プレゼン			内装プレゼン							
			【契約関係】 覚書・設計契約			詳細積算			施工契約														備品搬入	
														別途工事調整										

資料30

学術雑誌一覧

No.	書名	出版社
1	科学技術文献情報：JDreamIII	JST
2	計測と制御	コロナ社（計測自動制御学会）
3	材料の科学と工学	裳華房（日本材料科学学会）
4	精密工学会誌	精密工学会
5	セメント・コンクリート	セメント協会
6	電気学会誌	電気学会
7	電気計算	電気書院
8	電子情報通信学会誌	電子情報通信学会
9	土木学会誌	土木学会
10	土木施工	インデックス出版
11	トランジスタ技術	ＣＱ出版株式会社
12	日経エレクトロニクス	日経ＢＰマーケティング
13	日経Automotive	日経ＢＰマーケティング
14	日経コンストラクション	日経ＢＰマーケティング
15	日経ソフトウェア	日経ＢＰマーケティング
16	日経モノづくり	日経ＢＰマーケティング
17	日本機械学会誌	一般社団法人　日本機械学会

資料31-1

○桃山学院大学工学部　学部会議運営内規（案）

2025（令和 7）年 2 月 17 日
理系学部設置推進会議承認

（趣旨）
第 1 条　桃山学院大学工学部教授会（以下「工学部教授会」という。）の下に、工学部 学部会議（以下「学部会議」という。）を設置する。
2　この内規は、学部会議の組織、運営等に関し必要な事項を定めるものとする。
（組織）
第 2 条　学部会議は、工学部（以下、「本学部」という。）に所属する次の各号に掲げる構成員をもって組織する。
1. 本学部の専任教員
2. 本学部の特任教員 A
3. その他、学部長が必要と認めた者
（目的）
第 3 条　学部会議は、次に掲げる事項について、工学部教授会が審議を行うにあたり、意見を述べるものとする。
1. 工学部履修規程に関する事項
2. 開講科目に関する事項
3. 主要授業科目の指定に関する事項
4. カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に関する事項
5. 教育課程の点検・評価に関する事項
6. その他学部の教育課程の編成に関する事項
（招集）
第 4 条　学部会議は、学部長が招集する。
2　学部会議は、原則として月 1 回開催する。ただし、諮るべき案件のないときは、開催しないことができる。
3　構成員の 3 分の 1 以上が審議事項及びその理由を示して要求したときは、学部を招集しなければならない。
（開催手続）
第 5 条　学部会議の開催通知は、議題等を明示して原則として会議の 5 日前までに発信するものとする。ただし、臨時の学部会議については、この限りでない。
（議長）
第 6 条　学部会議の議長は、学部長もしくは学部長が指名した者がこれにあたる。

（定足数）
第７条　学部会議は、第２条第１項の構成員の過半数の出席者をもって成立する。
２　休職、留学または 6 カ月以上にわたる出張もしくは欠勤の者は、前項に規定する学部会議の定足数の算出基礎から除くものとする。
（会議）
第８条　学部会議の構成員は、学部会議の審議・決定等の立案を必要とする事項につき、学部会議に議案を提出することができる。
2　議事は、出席構成員の過半数で決し、可否同数の時は学部長の決するところによる。
3　学部長が必要と認めたときは、構成員以外の者を会議に出席させ、意見を述べさせることができる。ただし、これらの者は決定には加わらないものとする。
（議事録）
第 9 条　学部会議の議事の内容に関しては、各回の議事録を作成し、これを保持するとともに、要請があれば開示する。
（所管）
第 10 条　学部会議に関する事務は、学長室学部事務室が行う。
（改廃）
第 11 条　この内規の改廃は、学部会議の議を経て工学部教授会が行う。

付則
この内規は、2026（令和 8）年 4 月 1 日から施行する。

資料31-2

○桃山学院大学工学部各専攻会議運営内規（案）

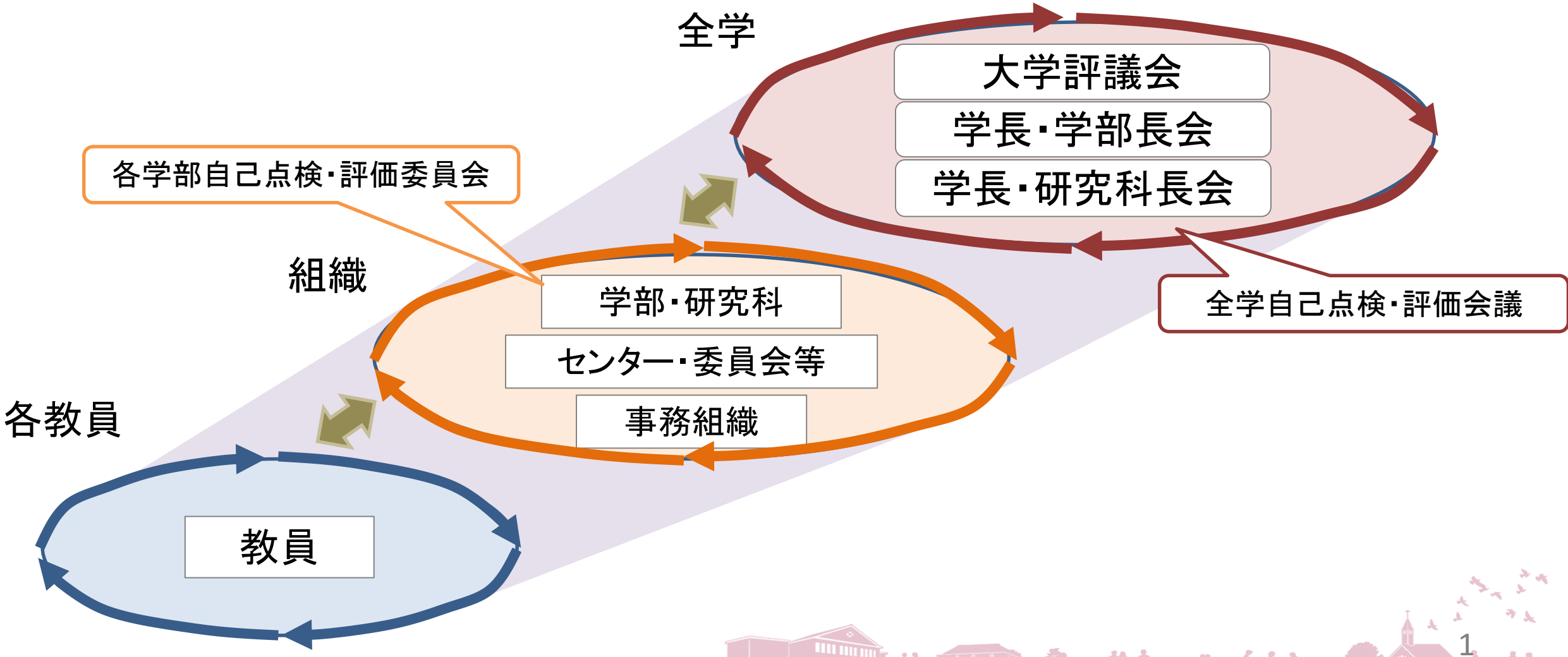
2025（令和 7）年 2 月 17 日
理系学部設置推進会議承認

（趣旨）
第 1 条　桃山学院大学工学部教授会（以下「工学部教授会」という。）および学部会議の下に、工学部各専攻会議（以下「専攻会議」という。）を設置する。
2　この内規は、専攻会議の組織、運営等に関し必要な事項を定めるものとする。
（組織）
第 2 条　専攻会議は、工学部（以下、「本学部」という。）に所属する次の各号に掲げる構成員をもって組織する。
1. 本学部の専任教員
2. 本学部の特任教員 A
3. 本学部の特任教員 B（クロスアポイントメント等により、本学部の教育課程の編成に関わる教員）
4. その他、議長が必要と認めた者
（目的）
第 3 条　専攻会議は、次に掲げる事項について、学部会議が審議を行うにあたり、意見を述べることをものとする。
1. 工学部履修規程に関する事項
2. 開講科目に関する事項
3. 主要授業科目の指定に関する事項
4. カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に関する事項
5. 教育課程の点検・評価に関する事項
6. その他学部の教育課程の編成に関する事項
（招集）
第 4 条　専攻会議は、学部長があらかじめ指名した者が招集する。
2　専攻会議は、原則として各学期 2 回開催する。
3　構成員の 3 分の 1 以上が審議事項及びその理由を示して要求したときは、専攻会議を招集しなければならない。
（開催手続）
第 5 条　専攻会議の開催通知は、原則として議題等を明示して会議の 5 日前までに発信するものとする。臨時の専攻会議については、この限りでない。
（議長）
第 6 条　専攻会議の議長は、学部長があらかじめ指名した者がこれにあたる。

（定足数）
第７条　専攻会議は、第２条第１項の構成員の過半数の出席者をもって成立する。
２　休職、留学または 6 カ月以上にわたる出張もしくは欠勤の者は、前項に規定する専攻会議の定足数の算出基礎から除くものとする。
（会議）
第８条　専攻会議の構成員は、専攻会議の審議・決定等の立案を必要とする事項につき、専攻会議に議案を提出することができる。
2　議事は、出席構成員の過半数で決し、可否同数の時は議長の決するところによる。
3　議長が必要と認めたときは、構成員以外の者を会議に出席させ、意見を述べさせることができる。ただし、これらの者は決定には加わらないものとする。
（議事録）
第 9 条　専攻会議の議事の内容に関しては、各回の議事録を作成し、これを保持するとともに、要請があれば開示する。
（所管）
第 10 条　専攻会議に関する事務は、学長室学部事務室が行う。
（改廃）
第 11 条　この内規の改廃は、専攻会議および学部会議の議を経て工学部教授会が行う。

附則
この内規は、2026（令和 8）年 4 月 1 日から施行する。

本学の内部質保証体制



Copyright ©Momoyama Gakuin University. All Rights Reserved.

学生の確保の見通し等を記載した書類

《本文目次》

（１）新設組織の概要・・・

（１）新設組織の概要

①新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）

桃山学院大学（以下、「本学」という。）は、和泉キャンパスに、経済学部経済学科、社会学部社会学科、社会学部ソーシャルデザイン学科、経営学部経営学科、国際教養学部英語・国際文化学科、法学部法律学科、大学院文学研究科、社会学研究科、経済学研究科および経営学研究科を、大阪市内に所在する昭和町キャンパスにビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科を擁する、いわゆる文系の総合大学となっている。また、2025（令和 7）年度より桃山学院教育大学との大学統合計画により、本学に人間教育学部を設置することが認可されている。2026 年度に工学部工学科【表 1】を設置することにより、本学は 7 学部 8 学科から 8 学部 9 学科となり、これまで本学が積み重ねてきた人文・社会科学分野の専門性を、工学の専門性に融合させ、多様性と柔軟性を備えた教育を展開することにより「総合知」を備えた人材の育成をさらに進める。

本学工学部は、「工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）を備え、実社会における課題を解決し、社会の発展に寄与し得る人材の育成」を教育研究上の目的とする。

今回申請する工学部設置計画は、理学関係分野、工学関係分野または農学関係分野への学部等の設置等の促進を図るため、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が公募した「大学・高専機能強化支援事業」の採択・支援を受けて、未来を支える人材を育成する社会の要請に応えるものである。

表1　新設組織の概要

新設組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地 （教育研究を行うキャンパス）
桃山学院大学 工学部 工学科	160人	なし	640人	大阪府和泉市まなび野1番1号

②新設組織の特色

本学工学部の特色は、横断的な学びの領域と、企業・行政と連携した実践的学びの手法、そして学生一人ひとりのペースに応じて力を付けることができるカリキュラムにある。以下の 4 つの特色により本学工学部が育成する人材は、「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（平成 30 年 11 月 26 日中央教育審議会）（以下、「グランドデザイン」という。）で示された「2040 年に必要とされる人材」、すなわち OECD が定める「新たな価値を創造する力、対立やジレンマを克服する力、責任ある行動をとる力（変革を起こすコ

ンピテンシー)」を備え、「専攻分野についての専門性を有するだけではなく、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材（21 世紀型市民)」と合致するものである。

1）工学 3 分野とデータサイエンス、ビジネスをクロスさせた学び

我が国の製造業が直面する主要課題として、経済産業省は「2024 年版ものづくり白書」において、「ものづくり分野において、DX 等成長分野を中心に、変化に対応でき、新たな価値を生み出す人材を量・質ともに充実させる取組を積極的に進めていく必要がある」と指摘している【資料 1（1-1)】。また、GX に向けても、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（令和 5 年法律第 32 号)」及び「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」(2023 年 7 月閣議決定）に基づき、「成長志向型カーボンプライシング構想」を掲げており【資料 1（1-2)】、現場において GX 投資・GHG 削減を促進できる人材の必要性が高まっている。

老朽化が進む都市インフラにおいても、人口減少が進む中で持続可能な暮らしと社会を維持するため、「省人化・省力化の推進と技術・イノベーションのインフラ分野の取組み」が期待されている【資料 2】。本学工学部を開設する和泉キャンパスが所在する大阪府和泉市においても「道路交通網の整備・充実」、「有効な土地利用と空家対策の推進」（ともに重点施策 15)、「移動手段の確保と低炭素社会の実現」（重点施策 16)」、「低炭素で地球にやさしいまちづくりの推進」、「身近な水辺環境の保全」（ともに重点施策 17）が重点施策として掲げられている【資料 3】が、深刻な人材不足の問題を抱えている。

これらの複合的な問題を解決するには、従来の工学分野の学びにとどまらず、データサイエンスの基礎的な知識・技能を利活用して地域の課題解決に適用できる能力や、事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力を育むことが必要である。

本学工学部では工学の主要分野であり、かつ南大阪地域において人材需要の高い「機械システム工学」、「電気電子システム工学」、「都市デザイン工学」の 3 分野に、プログラミングや AI・機械学習等の「データサイエンス科目群」と本学が有する人文・社会科学系の既設学部が強みとしている経営管理や生産管理、マーケティング等からなる「ビジネス関連科目群」をクロスさせた学術体系が特色であり、この横断的な学びの領域は従来の工学部とは異なる特色と優位性を持つ。工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力を「総合知」と定義し、この能力をもって世界・地域のどこでも現場のマネージャーとして活躍できる工学人材を育成する。

【資料 1-1　2024 年版ものづくり白書（第 4 章　教育・研究開発)】

【資料 1-2　2024 年版ものづくり白書（第 1 章第 4 節　製造業を取り巻く環境変化)】

【資料２　令和６年度版国土交通白書概要】
【資料３　第５次和泉市総合計画（改訂版）】

2）入学後に専攻を決定する「レイト・スペシャライゼーション」

本学工学部は、学修者の志向に応じた学びやキャリアパス支援を展開するため、受験時の学科選択によって工学の専門領域も決定する従来型の工学部とは異なり、2 年次から「機械システム工学」、「電気電子システム工学」、「都市デザイン工学」の 3 専攻から自身の専攻を決定する「レイト・スペシャライゼーション」を導入する。

学修者である学生が自身の興味・志向を可能な限り吟味したうえで専攻を選ぶ「レイト・スペシャライゼーション」ではあるが、1 年次に履修する基礎工学に関する科目数は入学時に専攻を選択する他大学と遜色はない分量となっている。加えて、データサイエンス科目等の履修とともに、各専攻の知識や技術が社会においてどのような役割を果たすのかを企業見学や企業と連携した授業で学ぶために配置された「産学官共創演習」科目の一つである「工学キャリアデザイン演習」を履修する。

「産学官共創演習」科目では１年次春学期に、機械系企業・電気電子系企業・都市(土木)系企業・官公庁・他大学大学院といった異なる分野・業界からの講演（on Campus）により多様なキャリアパスを示し、自身の進路に関して深く考える機会を提供する。そして秋学期には、各専攻(機械システム工学・電気電子システム工学・都市デザイン工学)で学ぶ知識や技術が社会においてどのような役割を果たすか、そしてその素養をどのように社会で利用することができるかについて、実際に関連企業・団体等を訪問・見学し（off Campus)、体験的に学ぶ。そのうえで、学生は各専攻の概要に関するガイダンスも参考にしながら自身の専攻を選ぶ仕組みである。これにより、入学までに学びたい分野を決めている学生も、決めていない学生も、各専攻の学びの先にあるキャリアイメージを持ちながら専攻を決定することができるため、学習モチベーションの向上やミスマッチの予防に繋がり、より効果的な人材育成が可能となる。

レイト・スペシャライゼーションのもう一つの目的は、１年次における上記の取り組みを通して、工学の分野に対して広い視野を持たせることにある。企業や社会における課題の多くは一つの専攻で学ぶ知識だけでは解決しない場合が多く、他者と協働して解決にあたることになる。各専攻での「専門工学科目」の教育を始める前に、企業や社会が工学の専攻に限らず、さまざまな分野で成り立っていることを理解できる視野を養う。

3）基幹教員と特任助教の指導体制による少人数制

本学工学部では、19 名の基幹教員と 11 名の特任助教がチームを編成し、企業・行政と連携した産学官共創演習と卒業研究指導に当たる。学部完成時の収容定員 640 名に対する教員数は 31 名（専任教員 8 名、特任教員 12 名（うち 11 名が基幹教員)、特任助教 11 名）であり、教員一人当たりの学生数は 20.6 名と関西圏の私立大学工学部の中でもトップクラ

スの少人数教育を実践する【資料 4】。これにより、後述する正課の「企業インターンシップ」を含め、学生一人ひとりのペースに応じた丁寧な学修支援を行い、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力の伸長を促進させるとともに、学修離脱の予防を実現する。

【資料 4　関西私大の工学部 ST 比一覧】

4）企業・行政と連携した実践的学び

本学工学部は「企業・行政と連携した“課題解決型工学部”」を学部の特色とし、1 年次から 3 年次まで連続した「産学官共創演習」科目を配置している【資料 5】。

1 年次の「工学キャリアデザイン演習」は、上述のように社会課題と向き合うキャリア形成の基礎を体験する科目である。社会課題の解決には、課題の本質を見抜く能力、その解決に向けた技術シーズの抽出、そしてそれがサステナブルに実行できる（ビジネス・社会受容性）環境の整備が必要である。工学を専門とする人材は、この全ての領域で自身の能力を発揮する必要がある。そのため、「工学キャリアデザイン演習」では、産業界や行政、他大学大学院との共創活動によってこれらを実践的に学べる構成としている。

2 年次の「工学 PBL 演習」は、1 年次の「工学キャリアデザイン演習」で認識した社会課題の解決に必要な素養を大学での学び（on Campus）と実社会（off Campus）での学びを融合させ、プロジェクトを通してシステム思考/データアーキテクトの基礎を身に付ける PBL（Project Based Learning）科目である。

多様な問題からその本質を抽出し、課題解決に関して有用な議論を進めるためには、物事を総合的・多面的・俯瞰的に考える“システム思考”が重要である。また、複雑な地方行政課題や産業課題に対し、適切な解を迅速に見出すためには、産学官が綿密な連携をもって対処しなければならない。そのような現場では、個人情報を含むデータなどの取り扱いのリテラシーを学びながら、データを分析し、知識を取得できる“データアナリスト”では不十分で、データを“探る”、“見つける”、“つなぐ”技術を学び、全体最適を考える“データアーキテクト”の必要性を実感することがこの科目の目的である。

工学 PBL 演習では、これらの基礎を on Campus で学ぶとともに、その素養を利用して、企業からいただいた産業課題について、どのようなデータを利用すれば課題が設定でき、さらにそれを解決に導くには何が必要か、というアイディエーションをグループワークとして行い、課題の本質を見極める力を養うとともに、主体性や社会性の涵養を達成することも目標となる。

3 年次の産学官共創演習は、教育目標とそれを実現するプログラムや指導方法を企業・行政と本学工学部が共同で開発する就業体験を含んだ学修プログラムであり、学生は off Campus のコーオプ演習である「企業インターンシップ」か、on Campus の「工学 PBL 実践演習」のいずれかを履修する。

社会で求められる人材や能力は、時代や環境により異なる。他方で、長期に渡り変化しない基本的要素も多分に存在する。現在のように、変化の激しい時期にあっては、求めら

れる能力を定義していくことは容易ではない。多くの若者がこれから何十年もの期間、社会を支える存在であり続けることを考えると、“現在”よりも“将来”の社会環境を見通し、産学の知見を結集して人材像を示すことが必要である。そして、重要なことは、産学官のコミュニケーションを深め、相互の問題認識・課題等について共有するとともに、優れた人材育成のため共同して取り組むことができる関係を恒常的に築いておくことである。

学生は、1 年次から 3 年次までの実践的学修を通して、工学分野に進む学生が直面する社会環境を念頭に、産業環境や当該分野の今後の発展に関する知識を得て、多様な人材と自身のキャリアパスに関る議論を行い、下記の様な素養が必要であること、自分の強みがどこにあるのかを把握して、産学官共創の中での自身の役割を常に考えることができるようになる。

- 当該分野の専門知識の土台となる「各専攻における基礎的な知識」の徹底的な理解
- 産業のグローバル化に伴い、多様な地域で、様々な分野の人々と一緒に仕事をしていくための「グローバルな感覚」
- 開発から商品・サービスまで、一連のバリューチェーンを俯瞰しプロジェクトを遂行していく「マネジメント力」
- 学んだ知識を現場に適用し有効に活用していくための能力として、「課題発見・解決力」、「コミュニケーション能力」等、いわゆる「社会人基礎力」として括られる要素

なお、本学工学部の off Campus コーオプ演習である「企業インターンシップ」や、on Campus の「工学 PBL 実践演習」への連携意向を示す企業・自治体は 110 件に上り、産学官共創演習への期待は大きい【資料 6】。また、本学和泉キャンパスの徒歩圏内には、地方独立行政法人大阪産業技術研究所の和泉センターが設置されている。同研究所は、総合的な技術支援を通じて企業を支え、地域産業の発展に貢献することを基本理念とする公設試験研究機関で、本学とは、教育研究連携に関する協定を締結しており【資料 7】、「工学キャリアデザイン演習」への講師派遣および見学受け入れが決定しているなど、工学部設置により実質的な連携が進む見込みである。加えて、本学と同じく南大阪に立地する大阪公立大学工学部・工学研究科との連携・協力に関する包括協定に基づき、キャリアパスとしての大学院進学に関する講演をはじめとした交流が行われる予定である【資料 8】。

【資料 5　産学官共創演習】
【資料 6　工学部 工学科(仮称)設置構想についての人材需要アンケート報告書】
【資料 7　桃山学院大学・地方独立行政法人大阪産業技術研究所 教育研究連携に関する協定書】
【資料 8　大阪公立大学工学部及び工学研究科と桃山学院大学との連携・協力に関する包括協定書】

③新設組織開設後の予定

本学工学部の定員は、入学定員 160 名、収容定員 640 名を予定している。既設学部

（2024（令和 6）年度時点）の定員を減員することで設定することとし、大学全体の定員の変更はない。2026 年度からの既設学部の定員変更について、以下の通り 2025 年度に収容定員に係る学則変更届の提出を予定している【表 2】。

表2　既設組織の概要

既設組織 （変更後）	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地 （教育研究を行うキャンパス）
桃山学院大学 国際教養学部 英語・国際文化学科	220人 (△55人)	なし	880人 (△220人)	大阪府和泉市まなび野1番1号
桃山学院大学 社会学部 社会学科	240人 (△20人)	なし	960人 (△80人)	大阪府和泉市まなび野1番1号
桃山学院大学 法学部 法律学科	180人 (△20人)	なし	720人 (△80人)	大阪府和泉市まなび野1番1号
桃山学院大学 経済学部 経済学科	340人 (△20人)	なし	1,360人 (△80人)	大阪府和泉市まなび野1番1号
桃山学院大学 経営学部 経営学科	280人 (△15人)	なし	1,120人 (△60人)	大阪府和泉市まなび野1番1号
桃山学院大学 ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科	170人 (△30人)	なし	680人 (△120人)	大阪府大阪市阿倍野区昭和町3-1-57

（2）人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

1）理系人材の需要に対する対応

「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言)」（令和 4 年 5 月 10 日教育未来創造会議）では、現代社会は急速な技術革新の時代に突入しており、AI、ロボティクス、バイオテクノロジーなどの分野での進展が求められている一方、理系人材の不足は技術革新の停滞を招き、国際競争力の低下や経済成長の鈍化を引き起こす可能性があることが触れられている。特に、スタートアップ企業や中小企業における理系人材の確保が困難となっていることで、技術開発や製品化の遅れや環境問題、エネルギー問題、医療問題などの社会課題の解決も遅れる恐れが示されている。

高等教育機関はこれらの問題を解決するために、理系人材の育成において中心的な役割を果たすことが求められている。同提言の中で「在りたい社会像」を実現する人材[1]について触れられており、この人材は、ディプロマ・ポリシーに「教養・専門知識」、「創造力」、「協働力」、「実践力」を掲げる本学が養成しようとする「世界の市民」そのものである。

2）地域社会を取り巻く状況

本学工学部を開設する和泉市には産業団地「テクノステージ和泉」、「トリヴェール和泉西部地区」があり、大阪府内でも有数のものづくり産業の拠点となっている。市内のものづくり企業の多くは中小企業であり、海外生産品のレベル向上や大企業の海外への生産拠点の移転が進む中、これまで以上に基盤技術や経営の高度化が求められ、また後継者不足の問題も抱えている【資料 3】。また、堺泉北臨海工業地区を有する、南大阪エリアの製造業の代表的都市である堺市において、同市の全産業生産額約 4 兆 9 千億円における製造業の割合は 33.7%と最も高い。また、全国の状況同様、市内企業の 99.8%が中小企業であり、中長期的な課題として、「従業員の確保」や「後継者の確保・育成」が最大の課題となっている【資料 9】。加えて、老朽化が進む都市インフラにおいても「道路交通網の整備・充実」、「有効な土地利用と空家対策の推進」（ともに重点施策 15)、「移動手段の確保と低炭素社会の実現」（重点施策 16)」、「低炭素で地球にやさしいまちづくりの推進」、「身近な水辺環境の保全」（ともに重点施策 17）が重点施策として掲げられている【資料 3】が、和泉市および近隣自治体である堺市の職員採用状況を見ても土木技術職はどちらも未充足であり、深刻な人材不足の問題を抱えている【資料 10】。本学工学部の設置は、「地域で、世界で、人を支える」世界の市民を養成し、地域の課題を解決する本学の目的の達成を目指すものである。

【資料 3　第 5 次和泉市総合計画（改訂版)】※再掲

【資料 9　堺市の地域経済・産業データ(第 1 回(仮称)堺産業戦略懇話会資料)】

【資料 10　和泉市および堺市の土木技術職員採用状況】

②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

本学工学部を開設する 2026（令和 8）年度に主な進学対象となる大阪府、京都府、和歌山県、奈良県、兵庫県（以下、「2 府 3 県」という。）の高校 2 年生に相当すると考えられ

[1] 主体性、創造性、共感力のある多様な人材であり、具体的には、夢を描き、技術を活用しながらそれを形にし、価値創造に繋げられる人材、身近なものから地球規模のものまで様々な社会課題を発見し、横断的な観点から解決していくことのできる人材、文化や美意識等に対する素養を身に付け、エシカルな行動ができる人材、急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材などが挙げられる。これらは、予測不可能な時代な中で、好きなことを追究して高い専門性や技術力を身に付け、自分自身で課題を設定して、考えを深く掘り下げ、多様な人とコミュニケーションをとりながら、新たな価値やビジョンを創造し、社会課題の解決を図っていくことのできる人材である。

る人数（令和 4 年度中学校卒業者[2]）は 161,142 人、完成年度の受験対象者となる現中学校 2 年生の生徒数は 158,614 人（2026 年度比 98.2%）、設置 10 年目の受験対象者となる現小学校 2 年生は 143,914 人（2026 年度比 89.3%）と見込まれる【資料 11】。

【別紙 1】によると、本学工学部が設置される大阪府所在の大学の入学定員充足率は100%以上を維持している（出典：「令和 6(2024)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」３．地域別の動向（大学・学部別）（日本私立学校振興・共済事業団））。また、本学工学部の学問分野（系統区分）である、理・工学系の入学定員充足率は 100%近傍を維持している（出典：「令和 6(2024)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」４．学問系統別の動向（大学）（日本私立学校振興・共済事業団））。さらに、より正確なデータ分析を行うため、本学工学部と同分野である、機械・電気電子・都市工学分野の学部を設置している大阪府所在私立大学を抽出し、令和 4 年度から令和 6 年度までの入学定員充足率を調査した結果を以下に示す。以下の通り、本学工学部と同分野学部の入学定員充足率は、大阪府下の大学においても 100%近傍を維持している。

大阪府所在私立大学の入学定員充足率（機械・電気電子・都市工学分野の学部）

大学	学部	入学定員	入学者数		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
大阪工業大学	工学部	900	914	914	909
大阪産業大学	工学部	410	341	276	295
大阪電気通信大学	工学部	480	552	580	
		336			391
関西大学	システム理工学部	501	521	535	504
	環境都市工学部	325	354	310	315
近畿大学	理工学部	1040	1158	1050	1100
摂南大学	理工学部	585	630	559	548
大和大学	理工学部	230	255	253	249
合計		4471	4725	4477	
		4327			4311
入学定員充足率			105.68%	100.13%	99.63%

出典）旺文社 大学の真の実力情報公開BOOK

また、「令和 6（2024）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）の収容定員規模別定員充足状況では、本学が該当する中規模大学（収容定員 4,000 人以上 8,000 人未満）の入学定員充足率は 100%を超え、三大都市圏ではさらに

[2] 全日制高校以外に通信制・単位制高校在学者も本学進学対象者となりえるが、当該校在籍者は学校基本調査からは学年等の特定ができないため、全日制＋通信制・単位制高校進学者の近似値となる令和 4 年度中学校卒業者数を使用している。

高い充足率が確認できる【資料 12】。18 歳人口の動向が完成年度および、設置 10 年目の入学者数に影響を与えるものの、本学工学部の入学定員 160 人に対して、2026（令和 8）年度の入学見込者数は228 人と予測しており、定員充足は可能であると見込まれる【表3】。なお、入学見込者数については、「（３）学生確保の見通し」において詳細を後述する。

表3　設置完成年度および設置10年後の入学見込者数試算（対2府3県における2026年度18歳人口比）

2026年度 入学見込者数	2029年度（完成年度） 人口比	2029年度（完成年度） 入学見込者数 試算	2035年度（設置10年目） 人口比	2035年度（設置10年目） 入学見込者数 試算
228人	98.2%	224人	89.3%	204人

【別紙 1（指定用紙）　新設組織が置かれる都道府県への入学状況】

【資料 11　2 府 3 県の 18 歳人口の推移】

【資料 12　収容定員別の志願者・入学者動向】

③新設組織の主な学生募集地域

本学工学部は、学生募集において 2 府 3 県を主な対象エリアとしつつ、大阪府（特に南部地域[3]、以下同じ）および和歌山県、奈良県を学生募集重点地域として想定している。主に 2 府 3 県を対象エリアとする理由は、2024 年度入学者実績における既設学部の入学者出身都道府県データに基づいている。具体的には大阪府 68.6%（大阪府南部地域 52.6%）、奈良県 6.1%、和歌山県 5.6%、兵庫県 5.2%、京都府 1.4%の順に多い結果となっている。

また、中でも大阪府（特に南部地域）、和歌山県、奈良県を学生募集重点地域とする理由は、既設学部での入学実績が特に高い地域であり、かつ本学と同じ機械、電気電子、都市工学分野を専攻可能な私立大学が存在しないためである。このため、本学の新設工学部は、進学先として重要な選択肢となると考えられる。

工学部進学に直結する市場規模については、数学Ⅲの履修者数を基に推計を行う。数学Ⅲは、文系クラスや理系看護進学クラスなどではほとんど履修されない一方、工学部進学を希望する高校生にとっては必須の科目である。2026 年度における大阪府内の公立・私立高等学校の数学Ⅲ履修者数は、行政データによると国立大学付属を除く大阪府内高校のうち 14,467 名が数学Ⅲを履修しており、特に大阪南部地域に所在する高校では 6,313 名が履修している（大阪府立高等学校及び大阪府内の私立高等学校における 2025（令和 7）年度使用教科書需要数一覧より）。

また、奈良県の高校 2 年生は 10,261 名、和歌山県は 7,270 名である（学校基本調査 R6

[3] 大阪市浪速区以南の市区町村（大阪市阿倍野区、大阪市生野区、大阪市住之江区、大阪市住吉区、大阪市大正区、大阪市天王寺区、大阪市浪速区、大阪市西成区、大阪市東住吉区、大阪市平野区、大阪市港区、柏原市、大阪狭山市、河南町、河内長野市、太子町、千早赤阪村、富田林市、羽曳野市、藤井寺市、松原市、堺市、和泉市、泉大津市、高石市、忠岡町、泉佐野市、貝塚市、岸和田市、熊取町、泉南市、田尻町、阪南市、岬町）

学年別生徒数より)。文部科学省の「平成 27 年度公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査（平成 25 年度入学者抽出調査)」によれば、数学Ⅲの履修率は全国平均で21.6%である。この履修率を基に両県の数学Ⅲ履修者を推計すると、3,786 名（17,531 名×21.6%）である。奈良県の大阪進学率 39.1%、和歌山県の大阪進学率 39.5%（学校基本調査 R6 出身高校の所在地県別入学者数より）を勘案すると両県の理系進学者の市場規模として 1,488 名が見込まれる。

以上の分析から、学生募集重点地域（大阪府南部、和歌山県、奈良県）における工学部進学に直結する理系市場規模は、合計で 7,801 名と推定される。

本学工学部の定員は 160 名であり、入学試験においては入学手続きの歩留まり（50%）と 2.0 倍の競争倍率を考慮して、640 名の志願者を確保する計画である。

この志願者数 640 名に対して、学生募集重点地域だけでも 7,801 名の市場規模が存在し、学生募集における母集団が確保されているといえる。さらに、後述する学生確保に関するアンケート調査結果も良好であり、入学者確保の見通しは立っていると判断している。

本学工学部の設置は、地域社会における高等教育の充実と産業界への貢献を目的としている。学生募集重点地域のうち、大阪府南部地域および和歌山県では、産業基盤が整備されている一方で、技術者不足が深刻な課題となっている。本学工学部は、高度な技術者を地域に供給するとともに、産業界との連携を強化し、地域社会に好循環を生み出すことが可能である。

④既設組織の定員充足の状況

桃山学院大学は、2021（令和3）年度に既設学部・学科の入学定員を200名増員し、2025年度入試までは 1,690 名に設定した。この変更以降、大学全体の入学定員充足状況は順調に推移しており、2021（令和 3）年度は入学定員比 1.08 倍、2022（令和 4）年度 1.02 倍、2023（令和 5）年度 1.04 倍、2024（令和 6）年度 1.01 倍であった。直近 5 年間の入学定員充足状況については、【別紙２】に詳細を示している。

2025（令和 7）年度からは、同一法人の桃山学院教育大学の人間教育学部を廃止して本学で同学部を開設することが認可されており、いわゆる大学統合によって新たに人間教育学部（定員 270 名）を追加し、大学全体の入学定員は 1,960 名となる。新設した人間教育学部は 2025（令和 7）年度入試において、2 月 10 日時点での志願者総数が 754 人、専願入試などで確実に入学する予定者が 252 人となっており、現時点で定員充足の見込みが立っている。3 月に実施予定の入試を控えており、一定数の入学辞退者が発生することを想定しても、入学定員を充足することが確実である。これは、人間教育学部認可申請時に提出した「学生募集の見込み」に記載した募集戦略が効果を発揮したためであり、今回の工学部開設も本学初の取り組み分野ではあるが、同じ募集の方針を取る。

なお、工学部の入学定員は、既設学部の定員を減員することで設定することとしており、大学全体の定員の変更はない。2025 年度入試を含む、これまでの充足状況から、大学全体

の定員充足については支障がないと見込んでいる（理由については後述する）。既設学部では安定した志願者数と入学者数が継続しており、直近 5 年間における定員充足率が常に 1.0 倍を超えている状況であることがこれを裏付けている。さらに、新設工学部においては、既設学部での進学実績や知名度を生かすことはもちろん、大阪府南部地域初の私立大学工学部であるという立地条件の優位性を生かす。すでに高校別の数学や理科に関する履修状況調査と、本学への入学実績と「学生確保に関するアンケート調査」をかけ合わせて高校別の入学者数シミュレーションまで詳細に計画しており、入学定員充足の見込みが立っている。

既設学科等の詳細な入学定員充足状況（直近 5 年間）については、【別紙 2】に記載している。

【別紙 2（指定用紙）　既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間）】

（３）学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

本学では、「大学の認知度向上」「大学イメージの向上」「志願者数の増加」の 3 つを柱とし、広報活動を展開している。これらの活動は、大阪府南部地域、和歌山県、奈良県を中心に、北陸地方から九州・沖縄までの広域にわたり、単年度での学生募集だけでなく、受験生・高等学校・保護者・地域社会との長期的な関係構築を目指している。

1）大学の認知度向上

大学全体のブランド力向上を目的に、以下の広報活動を実施している。

ⅰ）公式 Web サイトの運営と SNS の活用

大学の公式 Web サイトでは、入試情報、学部・学科紹介、卒業生の進路実績、研究成果、地域連携活動などを発信している。2024 年度のアクセス数は約 314 万 PV で、モバイル対応や SEO 対策により、より多くの受験生や保護者に情報を届けている。また、Facebook、LINE、X、Instagram、YouTube を活用し、キャンパスライフやイベント情報を発信している。SNS での総登録者数は約 28,000 人に達し、特に YouTube のキャンパスツアーや学生インタビュー動画を中心に、2024 年度で累計 6.5 万回再生され、大学の魅力を視覚的に伝えている。

ⅱ）新聞・雑誌広告の掲載

地域紙や進学情報誌へ広告を掲載し、大学の存在感を広めている。地域紙においては保護者の目に留まることを意識し、本学進学のきっかけとなるオープンキャンパスなどの告知を積極的に行っている。進学情報誌では、受験生から他大学と比較されることを念頭に、

教育内容や実績をアピールしている。進学情報誌での広告は資料請求とセットとなっており、配布される地域や学年、配布数などを勘案しながら広告出稿したうえで、資料請求と出願件数などの媒体効果の測定を行い、高校訪問や大学説明会等での広報活動を補う、広域での広報活動の役割を果たしている。

2）大学イメージの向上を目的とした広報活動

本学の魅力を伝え、受験生や保護者、地域社会との信頼関係を深めるため、以下の施策を実施している。

ⅰ）卒業生の活躍紹介

卒業生の成功事例をパンフレットや Web サイトで紹介。業界で活躍する卒業生の事例は、本学の教育実績の証として高く評価されている。特に高校生がよく利用する複数の企業の経営者が本学卒業生であることについては、受験生や高等訪問において、本学に対する信頼度を高めている。

ⅱ）研究成果や地域連携活動の発信

教員の研究や地域との連携プロジェクトをプレスリリースや SNS で紹介し、大学の社会貢献を広く伝えている。また、地域住民向けの公開講座やイベントを開催している。これにより、地域や企業と、市町村会議委員や課題解決型授業での連携などを通じて信頼関係が強化され、大学のブランド価値向上につながっている。

3）志願者数の増加

志願者数の増加を目的に、以下の広報活動を実施している。

ⅰ）オープンキャンパスの実施

2023 年度のオープンキャンパスには、約 6,402 名が参加した。そのうち 2,252 名が高校３年生もしくは高卒生であり、50.6%にあたる 1,140 名が本学を志願した。2024 年度のオープンキャンパスでは、7,166 名（前年比 111.9%）が参加した、そのうち 2,928 名が高校 3 年生もしくは高卒生で、49.7%にあたる 1,456 名が本学を志願しており、2 月 10 日時点で今年度入試志願者数が 前年同日比 105.8%の 10,857 人であることに寄与している。

特徴として、模擬授業・学部相談を充実させ、各学部の教員や学生が直接受験生と交流する機会を設けている。模擬授業では 1 日に各学科で約 2 講座を提供し、受験生が興味関心を持つ分野を具体的に体験できるよう配慮している。また、学部相談では教員が個別に対応し、受験生の疑問を解消するとともに、他学部との違いや学びの可能性についても具体的に説明している。

本学のオープンキャンパスは学生スタッフが説明やキャンパスツアーを実施し、「現役

学生のリアルな声」が伝わる工夫をしている。このような形式は受験生や保護者から非常に高い評価を得ており、本学への親近感や信頼感を深めるきっかけとなっている。

また、受験生個別の大学見学「your オープンキャンパス」も実施し、個別対応を強化している。2025 年度は、工学部新設に伴い、模擬授業や特別プログラムを拡充し、参加者数6,500 名以上を目指している。

ⅱ)進学ガイダンスへの参加

地域ごとに高校生や保護者と直接対話できる貴重な場として、2024 年度には年間 89 回参加し、約 1,000 人の高校生と接点を持った。特に地方都市でのガイダンスでは、本学の周辺環境の良さや一人暮らしのサポート制度を強調し、遠方からの受験生にもアプローチしている。

本学は、近畿地方のみならず中四国地方や九州地方のガイダンスにも積極的に参加し、地域ごとのニーズに応じた情報提供を行っている。2025 年度は SNS や公式 Web サイトで事前に告知を行うことで、さらなる参加者数増加を目指している。

ⅲ)高等学校内ガイダンス

本学は、高校内で実施される説明会やガイダンスにも積極的に参加している。2024 年度は年度末までにのべ 504 校(前年比 110.3%)で学問分野別説明会や模擬授業を実施し、受験生の興味を引き出す活動を行っている。これらの説明会は、志願者増加に直結するだけでなく、本学の教育内容や学部の特色を広く認知してもらう機会にもなっており、2025 年度も引き続き年間のべ500 校の参加を予定している。

ⅳ)高校訪問の実施

高校訪問活動は、本学が特に力を入れている取り組みである。地域や学校ごとにスタッフの担当を決め、継続的な訪問を通じて信頼関係を築いている。2023 年度にはのべ 457 校を訪問し、進路指導教員や受験生と直接対話を行った。2024 年度の訪問については 2 月 10 日次点でのべ 395 校を訪問しており、年度末までに 495 校を訪問予定である。本学はこれまで約 80,000 人の卒業生を輩出しており、近畿地方だけでなく、近畿地方以外の高等学校とも強い結びつきを持っている。この関係を維持・拡大することも含めて、大阪府外の高等学校へも積極的に訪問している。

大阪府外の高校訪問の際には、地方の学生が地元に戻ることの重要性を強調し、和歌山、岡山、鳥取、香川、高知、福岡などの各県と就職に関する協定を結んでいることを強調している。本学は自大学の PR として、教育内容の周知、入試から卒業後の進路までを含めて理解を深めていただき、信頼関係を築いた上で、学校推薦を含めた進路指導に役立てていただいている。

ⅴ）高等学校教員向け説明会

高等学校教員を対象とした説明会を年 3 回実施しており、これには大阪府内外から約 50 名の教員が参加している。説明会では、大学の教育方針や学部の概要、入試制度の変更点、奨学金制度、キャンパスの最新情報などを詳しく説明している。特に 6 月の説明会では、学校推薦型選抜を見据えた内容を重点的に取り上げ、三者面談の直前に実施することで進路指導に役立つ情報を提供している。

さらに、学校推薦型選抜の出願を検討する 10 月と、一般選抜の出願を検討する 12 月には、教育関連企業が主催する入試説明会に参加している。これらの説明会は近畿地方で一定規模以上の志願者を持つ 6〜7 の大学のみが参加して実施するもので、本学は 10 年以上連続で選定されている。これらの説明会には、私立大学進学者が多い高等学校が毎年約 30 校程度、参加している。

ⅵ）資料請求者への直接的なアプローチ

2024 年度の資料請求者数は 53,338 件で、そのうち受験対象者（高校 3 年生、高卒生）は 19,158 名であった。本学では、資料請求者を対象に、学年や地域ごとにセグメントしたマーケティングを実施し、効果的な情報提供を行っている。結果として、資料請求者の 12.7%にあたる 2,427 名が受験し、同じく資料請求者の約 8%にあたる 1,551 名が入学している。

工学部の新設に伴う資料請求者の目標としては、資料請求者の約 8%が入学することから逆算し、160 名の入学に対し工学部の資料請求者を 2,000 名獲得することを目標とする。また、獲得した資料請求者が本学工学部を受験、入学する確率をより向上させるため、専用パンフレットや特設 Web ページを作成し、専攻分野に特化した情報提供を行う計画である。

【別紙 3（指定用紙）　既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績】

イ 新設組織における取組とその目標

本学工学部の PR 活動の方針及び戦略、実施計画・目標については次のとおりである。

1）PR 活動の方針

(3)①アで述べたとおり、本学は大学の認知向上とイメージアップに努めており、広報活動については大阪府南部地域や和歌山県、奈良県を中心に、広く西日本全域をターゲットとしている。そのうえで、新設する本学工学部の PR 活動としては、新設組織の特色でも記載した「工学 3 分野とデータサイエンス、ビジネスをクロスさせた学び」「入学後に専攻を決定するレイト・スペシャライゼーション」「基幹教員と特任助教の指導体制による少人数制」の 3 点の特色を強調することで、他の工学部とは一線を画した PR 活動を行う。

2）広報戦略

「南大阪初の私立大学工学部」である優位性を生かし、大阪府南部地域と和歌山県、奈良県を学生募集活動の重要地域に位置付けた立地戦略を行う。そのうえで、高校別のマーケティング戦略を行う。

3）実施計画と目標

高校別マーケティングについて、大阪府内全高校の「高校別科目履修状況調査」を完成させている。他地域の調査も進行中である。工学部募集においては、数学Ⅲや物理などの科目の履修状況が学生募集活動に大きく影響する。

この「高校別科目履修状況調査」と「本学既設学部への入学者数」、「学生確保に関するアンケート調査の結果」を踏まえ、高校別に入試制度毎の志願者数と入学者数まで細かくシミュレートしている。

このシミュレーションの志願者数と入学者数を目標に、各高校とその在籍生徒に対して広報活動を実施する。既設学部としての実績や関係性の深い高等学校に対する知名度も生かしながら、高校訪問や広報資料の配布、校内説明会への参加、当該高校から進学実績のある他大学工学部との教育内容の比較広報などを行う予定である。

その他、さらに学生確保をより確実なものとするために、広域での広報活動を行う。

この活動については、(3)①アで述べた既設学部と同様のものに加え、2025（令和 7）年 3 月から 4 月上旬に、以下の対象地域にある高等学校内での教科書販売時に、工学部（設置構想中）の告知を含めたリーフレットを差込（同梱）配布する。配布対象は各地域における高校生の 70%以上をカバーしている。

・対象地域：大阪・兵庫・奈良・和歌山・鳥取・岡山・徳島・香川・高知
・対象学年：新高校 3 年生・新高校 2 年生
・配布数計：250,840 件
（うち工学部の初年度受験対象となる新高校 3 年生は 121,590 件）

同企画については 2024（令和 6）年度にも上記と同様のとおり実施しており、配布数は 262,490 件（うち工学部の初年度受験対象となる新高校 2 年生（当時）は 135,650 件）となる。この差込（同梱）は本学のみの独占企画であり、必ず受験生が手にする広報物となることから、高い効果が期待される。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

先述の高校別マーケティングと「学生確保に関するアンケート調査」の結果を踏まえ、各高校からの入学者数と利用する入試制度を予測し、定員 160 名の入試制度別の入学者の内訳をシミュレーションしている。総合型選抜で 20 名（15 校）、学校推薦型選抜で 100 名（62 校）、一般選抜で 35 名（24 校）、内部進学で 5 名（１校）としており、入学定員 160 名の確保の見込みが立っている。

そのうえで、高校別マーケティング外の高校までを対象とし、広域での広報活動を行うことで入学定員確保をより確かなものとする。

②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

本学工学部と同じ学問分野を有する私立大学で、競合校として、2024（令和 6）年 4 月現在、近畿大学理工学部（入学定員 1,040 人）、大阪工業大学工学部（入学定員 900 人）、大和大学理工学部（入学定員 230 人）、摂南大学理工学部（入学定員 585 人）を設定した。

競合校の設定は、以下の観点から行った【表 4】。

表4　競合校選定の観点

類似性の観点	具体的な抽出項目
学校種	4年制大学から抽出
定員規模	学部の入学定員規模、大学全体の入学定員規模および複数学部を持つ大学から抽出
学問分野	学校基本調査の学科系統分類表の中分類で「機械工学関係」「電気通信工学関係」「土木建築工学」のうち、複数の分野を持つ大学から抽出
所在地	大阪府の大学から抽出
学力層	本学との併願実績のある大学から抽出

設定した競合校を以下の観点から比較を行い、本学工学部の優位性について確認した。

1）教育内容と方法

学部・学科等の特色でも記載した「工学 3 分野とデータサイエンス、ビジネスをクロスさせた学び」「入学後に専攻を決定するレイト・スペシャライゼーション」「基幹教員と特任助教の指導体制による少人数制」の 3 点は、教育内容と方法として比較優位性が高い。

「工学 3 分野とデータサイエンス、ビジネスをクロスさせた学び」について、データサイエンスの重要性については文部科学省における「デジタル推進人材育成の取組」として受験生も良く知るところとなっている。また日本社会の課題である「イノベーションの推進」においては、新たな技術やアイデアを単なる研究成果で終わらせず、実際の事業として展開するための技術と市場を橋渡しする経営やマーケティングの知識が欠かせないとされており、このような社会の動きは、高校生にも十分に認識されている。高校訪問では、受験生にニーズが高い「データサイエンスを学べるかどうか」の質問があり、カリキュラムで予定されていることは歓迎されている。また特に理系教科担当の教員に多い傾向として、自らの経験などを通して「工学部においてビジネスを学ぶことの重要性」を感じており、総じて好意的な反応である。

「レイト・スペシャライゼーション」については、令和 4 年 5 月 10 日の教育未来創造会

議でも「単線型の教育からより柔軟に学修者の志向に応じた学びへと転換」の 1 つの方法として提言されている。高校生は高校での教科教育の中で数学や理科を学び、その延長にある理学分野への理解は一定あるものの、それを応用した工学分野への理解は不足している傾向がある。そこから生じるミスマッチを回避できることや初年度に専攻に捉われずに知識を得られることは、非常に有益であると言える。高校現場では、学科別募集する工業高校での生徒のミスマッチ問題がしばしば話題になっている。そのため普通科高校も含め大学受験において学びのミスマッチを防止したい意向は強く、本学が 2 年次から専攻を選べることについて、好意的な反応である。

少人数体制については、教員 1 名に対して学生 21.3 名を予定しており、競合校に比較して最も低い ST 比率となる。教育環境としての確かな優位性がある。特に高校の先生方は、自校の生徒が各自選択履修した教科・科目の違いで、大学での修学に支障が出ることを懸念している。そのため、ST 比率が低く、きめ細やかな指導ができることに対して好意的な反応である。

これらのことは教育内容や方法の特長として、競合校との差別化になる。

2）入試（競合校の受験時期，入学手続時期との関係）

本学では、入試日程の設定においてできるだけ競合校との重複を避けて設定している。また入学手続き時期においては、併願大学の合格発表日を勘案して締切日を設定しており、本学に対する志望順位が相対的に低くとも、受験しやすいよう配慮している。具体的には 2025（令和 7）年度入試一般選抜（前期）においては入学手続き期日を 3 月 10 日に設定し、国公立大学前期の合格発表の結果を受けて入学手続き金を納めることができるよう配慮していることなどが挙げられる。

入試方法では、独自の入試判定方式として「ベストスコア方式」を導入している。受験生の実力が日によって変動する影響を最小限に抑えるための方式であり、同一入試制度で複数回受験した際に、合否判定に用いる得点は複数回受験の中の最高得点科目とする方式である。競合校には無い独自の取組で受験生にとって魅力的な選択肢となる。

工学部は一般入試（前期）において 3 教科型と 2 教科型を実施する。2 教科型を設定することでより多くのニーズに応える。さらに摂南大学が数学必須の 2 教科型と限定的であるのに対し、本学は英語と理科の組み合わせを認めることで多くのニーズに応え、志願者を伸ばす戦略である。

一般入試　前期

［3 教科型］

桃山学院、近畿、大阪工業、大和、摂南　　いずれも「数学」＋「理科」＋「英語」

［2 教科型］

桃山学院　上記［3 教科型］のうち、数＋英、数＋理、英＋理のいずれか 2 教科
摂南　　上記［3 教科型］のうち、数＋英、数＋理のいずれか 2 教科
近畿、大阪工業、大和　２教科型実施せず

一般入試後期でも競合校との差別化をはかる。後期入試は出題教科が限定されることが多く、理系学部では理科の出題がない大学が多い傾向があり、理科を得意とする受験生の選択肢が狭まる時期となる。本学は理科を出題することで、このニーズを獲得する戦略である。

一般入試　後期

桃山学院、近畿、大阪工業	数＋英、数＋理、英＋理のいずれか２教科
大和、摂南	数＋英のみ

3）学生納付金，奨学制度などの修学支援の内容

「学生納金等の金額設定の理由」の項にて後述するが、本学工学部の初年度納付金は 1,595,000 円であり、競合校と比較して費用負担等が特に大きい入学初年度の納入金を低減する設定としている。

加えて、成績優秀者に対する報奨型奨学金や課外講座の受講、資格取得をめざす学生を支援する奨学金や奨励金、海外留学を支援する奨学金等、正課外活動を奨励する奨励金などの多様な大学独自の給付型奨学金を整備しており、本学工学部生にも適用される【資料 13】。

【資料 13　返還不要の給付型奨学金】

4）就職支援の内容

ⅰ）教育課程内の取組

本学では低年次（1、2 年次）から自分の将来について計画的に行動できるように、キャリア教育科目を充実させている。「１．設置の趣旨及び必要性（２）人材需要の社会的」で「グランドデザイン」による 2040 年に必要とされる人材を示したが、産業界からも「Society 5.0 に向けた大学教育と採用に関する考え方」（採用と大学教育の未来に関する産学協議会 2020 年 3 月 31 日）において、Society 5.0 で求められる人材として「最終的な専門分野が文系・理系であることを問わず、リテラシー（数理的推論・データ分析力、論理的文章表現力、外国語コミュニケーション力など）、論理的思考力と規範的判断力、課題発見・解決能力、未来社会の構想・設計力、高度専門職に必要な知識・能力が求められる」こと、大学教育において「少人数、双方向型のゼミや実験、産学連携の実践的な課題解決（Project Based Learning :PBL）型の教育、海外留学体験などを拡充することが有効」と記されている。

本学の卒業生の就職先は、業種や職種に限定されることなく、社会のあらゆる分野における企業・団体等へ就職している。本学全体の就職状況は、直近の 2023（令和 5）年度 3 月卒業生の就職希望者 1,113 名に対し、実際に就職した人数（就職決定者数）は 1,102 名で 99.0%である。過去 3 年間を見ても就職希望者数に対する就職率は毎年全国の数値を上回っており、安定した就職率と求人件数を維持している【表 5】。

表5　就職率の推移

卒業年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
a.卒業者数	1,229	1,226	1,295	1,226
b.就職希望者	1,107	1,082	1,182	1,113
c.就職決定者	1,084	1,061	1,170	1,102
c/b就職率	97.9%	98.1%	99.0%	99.0%
全国（文部科学省発表4月1日時点）	96.0%	95.8%	97.3%	98.1%

本学工学部は、ディプロマ・ポリシーにも掲げるとおり、工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力を「総合知」と定義し、この能力をもって世界・地域のどこでも現場のマネージャーとして活躍できる人材を育成することを目標としている。その目標を達成するためにキャリアデザインの要素を持つ「産学官共創演習」を主要授業科目として 1 年次から 3 年次まで配置している【資料 5】。

1 年次の「工学キャリアデザイン演習」は、学部卒業後の想定進路である機械系企業・電気電子系企業・都市(土木)系企業・官公庁・他大学大学院と連携した講演および見学により、キャリアを通じて社会課題と向き合うキャリア形成の基礎を体験する。

2 年次の「工学 PBL 演習」および 3 年次の「工学 PBL 実践演習」は、プロジェクトを通してシステム思考/データアーキテクトの基礎を身に付けるとともに、その素養を利用して、企業等からいただいた産業課題にグループで取り組むことで「課題発見・解決力」、「コミュニケーション能力」等、いわゆる「社会人基礎力」を育成する。

3 年次の「企業インターンシップ」では、6 週間に渡る長期間の有給インターンシップで、より実践的な環境で業務を経験することを通じて、実践力や総合的な社会人基礎力などを身に付ける。

これらの演習を通じて、工学分野に進む学生が直面する産業環境を念頭に、産業環境や当該分野の今後の発展に関する知識を得て、多様な人材と自身のキャリアパスに関る議論を行い、産学官共創の中での自身の役割を常に考えることができるようになる。そのうえで、4 年次の「卒業研究」において、工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創造できる能力を身に付ける。

【資料５　産学官共創演習】※再掲

ⅱ）教育課程外の取組

本学のキャリアセンターでは、学生一人ひとりに固定の専任スタッフが担当となる「個別担当制」を導入している。この制度のもと、担当する学生に書類添削、自己 PR・志望動機の作成支援、希望する業界や企業の情報提供等、個人の性格や考え方、活動時期を見ながら、最適なアドバイスを行っている。1、2 年次から様々なキャリア教育プログラムを展開し、3、4 年次は年間で 200 日以上の就職支援プログラムを実施する等、キャリア形成から就職活動支援まで学生一人ひとりに寄り沿う支援を行っている。

また、キャリア形成支援の一貫として多数の課外資格講座をキャンパスで開講しており、2024（令和 6）年度の開講講座は【表 6】の通りである。本学工学部生が目指す主な資格【表 7】にかかわる講座も提供する予定である。

表6　資格講座一覧

カテゴリ	講座名
ベーシック	MOS講座（Word/Excel/PowerPoint）
	MOS Expert講座（Word/Excel）
	TOEIC L&R TEST®講座＜目標スコア別＞
オールマイティ	秘書技能検定 2級講座/準1級講座
	日商簿記検定 3級/2級講座
	ビジネス統計スペシャリスト講座
	色彩検定®3級／2級
	ITパスポート試験講座
	情報セキュリティマネジメント試験講座
	G検定（ジェネラリスト検定）
専門	医療事務講座
	社会福祉士試験・対策講座
	宅地建物取引士試験講座
	ビジネス実務法務検定試験® 3級 直前対策講座
	行政書士試験対策講座
	FP（ﾌｧｲﾅﾝｼｬﾙ･ﾌﾟﾗﾝﾆﾝｸﾞ）技能検定 3級／2級講座
	旅行業務取扱管理者講座＜国内＞＜総合＞
	通関士試験講座

表7　工学部生が目指す主な資格等

資格・試験名称	種別	対象
3次元CAD利用技術者試験	民間資格	機械システム工学専攻、都市デザイン工学専攻
基本情報技術者試験	民間資格	全員
機械設計技術者試験（3級）	民間資格	機械システム工学専攻
理系公務員（技術職）	公務員試験	全員

iii）適切な体制の整備について

本学キャリアセンターは、学長指名のキャリアセンター長の他、各学部から選出された教員およびキャリアセンター職員から構成されるキャリアセンター運営委員会で策定された方針に基づき、キャリア形成支援および就職活動支援を行っている。工学部もこの体制のなかで学生支援を行う。

5）取得できる資格・免許

本学工学部生が取得可能な資格は【表 8】のとおりである。都市デザイン工学を専攻する学生は、卒業要件を満たすことで技術士補および測量士補の取得が可能となるよう、技術士補については JABEE プログラム認定申請を、測量士補については測量法施行令第 14 条に規定する、相当する学科等に関する申請を行う予定である。

その他、製造業や官公庁の現場マネージャーとして役立つ資格を「目指す主な資格」として設定し【表 7（再掲）】、エクステンション・センターでの資格講座の提供により、資格取得のサポートを行っていく。

表8　取得可能な資格

資格名称	種別	対象
技術士補	国家資格	卒業要件内で取得可能（都市デザイン工学専攻のみ）
測量士補	国家資格	卒業要件内で取得可能（都市デザイン工学専攻のみ）

表7　工学部生が目指す主な資格等

資格・試験名称	種別	対象
3次元CAD利用技術者試験	民間資格	機械システム工学専攻、都市デザイン工学専攻
基本情報技術者試験	民間資格	全員
機械設計技術者試験（3級）	民間資格	機械システム工学専攻
理系公務員（技術職）	公務員試験	全員

イ　競合校の入学志願動向等

競合校の直近 3 年間の入学志願動向【表 9】を見ると、4 大学合計で入学定員 2,755 人に

対して平均で志願者数は 52,569 人、志願倍率は約 18.9 倍、入学定員充足率は 102.5%となっている。これは、18 歳人口の減少期においても、これらの競合校が安定した志願者数の確保、高い志願倍率および入学定員充足率を維持していることを示している。これらの競合校と比較して、「②競合校の状況分析ア競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性」でも触れたが、本学工学部は教育内容と方法について高校の進路指導の先生方に好意的に受け止められている。入試においても教科の組み合わせや日程などが受験生のニーズに合っているとの反応があり、大阪南部地域初の私立大学工学部といった立地においても優位性があり、十分に定員が充足するものと見込んでいる。

表9　競合校の入試志願動向

大学名	近畿	大阪工業	大和	摂南	4 大学合計
学部名	理工	工	理工	理工	―
入学定員	1,040	900	230	585	2,755
2024年度入試					
志願者数	30,617	9,208	4,555	6,702	51,082
合格者数	9,116	4,010	1,708	3,278	18,112
入学者数	1,100	909	249	548	2,806
定員充足率	105.80%	101.00%	108.30%	93.70%	101.90%
2023年度入試					
志願者数	31,842	10,053	4,096	7,315	53,306
合格者数	8,871	4,084	1,671	3,734	18,360
入学者数	1,050	914	253	559	2,776
定員充足率	101.00%	101.60%	110.00%	95.60%	100.80%
2022年度入試					
志願者数	29,625	10,662	4,196	8,836	53,319
合格者数	9,231	3,930	1,626	4,235	19,022
入学者数	1,158	914	255	630	2,957
定員充足率	111.30%	101.60%	110.90%	107.70%	107.30%

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等

競合校とした 4 大学のうち、摂南大学のみが定員未充足の年度がある。しかしながら、志願倍率は常に 10 倍を超えており、志願者数に対して合格者数は半数以下と年間倍率も 2 倍以上と、充分な志願者数を獲得している。これらのことから、定員未充足は適切な定員管理のもとでの入学手続き率の変化による結果であり、同分野での定員確保が危ぶまれる状況を表すものではないと分析している。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

本学工学部の学生納付金は、競合校（近畿大学、大阪工業大学、大和大学、摂南大学）の学生納付金の設定状況を勘案したうえで、充実した教育研究を可能とし、持続的かつ安定的な大学運営が可能となる学生納付金の水準について十分な精査を行った結果、【表 10】のように設定した。

表10　桃山学院大学　工学部 学生納付金

入　学　金		230,000円
授業料等	1年次	1,365,000円
	2～4年次	1,595,000円
初年度納入金		1,595,000円
4年間納入金		6,380,000円

本学工学部の競合校（近畿大学、大阪工業大学、大和大学、摂南大学）の学生納付金は【表 11】に示すとおりである。これら 4 大学の初年度納入金の平均金額は 1,659,625 円、4 年間納入金の平均金額は 6,218,500 円となっている。学生一人ひとりのペースに応じて力を付けることできるカリキュラムを実現するため、本学ではレイト・スペシャライゼーションを導入している。1 年次の履修科目数は競合校と同水準であるが、専門科目の履修は 2 年次以降に開始することから 1 年次の授業料を抑制しており、競合校と比較して費用負担等が特に大きい入学初年度の納入金を低減する設定としている。加えて、【資料 4】に示すとおり、本学工学部の教員一人当たりの学生数は 20.6 名と関西圏の私立大学工学部の中でもトップクラスの少人数教育を実践している。「企業インターンシップ」を含めた実践重視の教育の実現と、学生一人ひとりのペースに応じた丁寧な学修支援を行うことで、学生募集においても競争力を持った学生納付金の設定であると考えている。

【資料 4　関西私大の工学部 ST 比一覧】※再掲

表11　競合大学の学生納付金一覧（初年度納入金　降順）

大学名	学部名	入学金（円）	初年度納入金（円）
近畿大学	理工学部	250,000	1,718,500
摂南大学	理工学部	250,000	1,640,000
大阪工業大学	工学部	250,000	1,640,000
大和大学	理工学部	200,000	1,640,000
桃山学院大学	**工学部**	**230,000**	**1,595,000**
競合大学平均		237,500	1,659,625

※初年度納入金は入学金、授業料、教育充実費の合計金額

出典）各大学HP「情報公表」2024年度学費

③先行事例分析

該当なし

④学生確保に関するアンケート調査

今後も安定的に学生を確保する見通しについて、客観的根拠となるデータから検証を行うため開設時に受験対象となる高校 2 年生を対象に入学意向に関する調査を行った【資料14】。

調査目的：令和 8 年（2026 年）度に桃山学院大学が設置構想中の「工学部工学科(仮称)」（入学定員 160 名）における志願者・入学者等の学生確保の見込みを測定することを目的とする。

調査対象：令和 8 年 3 月に高校卒業予定である高校 2 年生（令和 6 年度）

調査地域：「工学部工学科(仮称)」の主たる学生募集エリアと想定される高等学校 168 校から調査の協力を得た。

調査内容：回答者の基本情報（性別、居住地）
卒業後の志望進路
志望する大学等の設置者
興味のある学問分野
桃山学院大学「工学部工学科(仮称)」特色への興味・関心
桃山学院大学「工学部工学科(仮称)」への受験・入学意向

調査時期：令和 6 年 8 月～令和 7 年 1 月

調査方法：高校側の希望に基づき、紙方式・WEB 方式のいずれかでアンケート調査を実施。
[紙方式]アンケート用紙・「工学部工学科(仮称)」概要およびリーフレットを必要部数送付。ホームルームで配付の上、その場で回答し回収。
また、本学で実施したオープンキャンパスで配布の上、その場で回答し回収。
[WEB 方式]担当教員のメールアドレスにアンケート調査サイト URL およびアクセス用 QR コードを送付。自校対象生徒のタブレット端末等に配信の上、原則その場で回答し送信するよう促していただいた。
回収件数：有効回答数 12,796 件（計 168 校）

アンケート調査に基づく分析

アンケート結果に基づき、桃大既設学部の合格者に対する入学者状況と照らし合わせ、以下の考察を行った。まず、クロス集計された受験意向としては、【資料 14 (P.13)】に記載のとおり 554 人から「受験する」との回答を得た。そして、桃大「工学部工学科(仮称)」を「第一志望として受験」し「入学する」と回答した者は 110 人である。次に、「第二志望、第三志望以下として受験」し「入学する」または「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者はそれぞれ、39 人、386 人の合計 425 人であった。本学の既設学部については、出願時にアンケートを実施している。その集計結果によると過去 4 年間で本学を第 2 志望として受験・合格した 1,541 名のうち 637 名が入学をしており、入学率（歩留まり率）は 41.3%になる。また、本学を第 3 志望以下として受験・合格した 1,404 名のうち 339 名が入学しており、入学率は 24.1%となる。

アンケート結果にこれらの入学率（歩留まり率）を乗じて算出した場合、第 2 志望の入学者は 37 名、第 3 志望以下の入学者は 81 名となり、第 1 志望として受験・入学を希望すると回答した者と合わせて 228 人となり、入学定員 160 人を上回る。なお、本学最重点エリアの大阪府下における工学部のターゲット校のうち、既設学部の志願実績校は 73%を占めている。これらの高校では既に本学に対する認知があるため、高校訪問等で工学部の設置についての周知を進めている。これに加え、理系学部を持つことで新たなターゲット校が開拓できる。また、2025 年度開設の人間教育学部（定員 270 名）についても、認可申請にあたって同様のアンケート調査分析と既存学部の実績を元に学生募集の見通しについて記載しているが、実際の入試においては、2025 年 2 月 10 日時点での志願者総数が 754 人、入学手続き者 252 人で、現時点で定員充足の見込みが立っている。3 月に実施予定の入試を控えており、一定数の入学辞退者が発生することを想定しても、入学定員を充足する見通しがたっている。学問分野の違いはあるが、人間教育学部のアンケート調査では第一志望で入学すると回答した人が入学定員 270 名に対して 76 名であったこと（工学部では入学定員 160 名に対し 110 名が第一志望として入学すると回答）と、既存学部の実績に関して、同様の推計方式を用いると、工学部についても充足の見込みが立つと判断している。以上の理由により、既設学部の入学率（歩留まり率）による試算は妥当であると言える。

【資料 14　工学部 工学科(仮称)設置構想についての高校生アンケート調査報告書】

表12【資料14】工学部 工学科(仮称)設置構想についての高校生アンケート調査報告書抜粋

進路		学校種		学問分野		受験意向		入学意向	
大学	10,249	私立	6,970	機械工学、電気通信工学（電気電子工学、情報工学含む）、土木建築工学（都市工学含む）	1,813	第一志望として受験する	115	入学する	110
								志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	3
						第二志望として受験する	91	入学する	20
								志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	68
						第三志望以降として受験する	348	入学する	19
								志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	318

⑤人材需要に関するアンケート調査等

「（２）人材需要の社会的な動向等①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析」で述べたように、本学が位置する和泉市および周辺地域ではものづくり分野や土木分野の人材が不足している状況であることから、「工学部の新設は地域産業の発展にとって極めて大きな意味を持つ」として、商工会議所より設置の要望がなされている【資料 15】。また、地域における特定成長分野の人材を必要としている企業等と設置構想に関する事前協議を行うことを目的に近隣自治体や商工会議所、公設機関、企業や他大学の有識者を構成員とする「工学部（仮称・設置構想中）設置にかかる学長アドバイザリーボード」を設置し、工学部設置計画についての地域や各業界における課題の共有を含む有益な助言を得ている。今後も継続して事前協議を行い、社会のニーズに応える教育内容となるべく充実を図る。

更に、本学工学部が養成する人材や教育研究上の目的が、人材需要の動向等社会の要請を踏まえたものであることを検証するため、本学工学部の専攻領域およびデータサイエンスに関連すると考えられる企業等や地方公共団体を対象として、本学工学部の設置の必要性や養成する人材及び卒業生に対する採用意向に関するアンケート調査を実施した。その結果、本学工学部が養成する人材の必要性は、回答件数 368 件のうち 334 件（90.8%）が「ニーズは高い・ある程度高い」と回答している。さらに、本学工学部の卒業生の採用意向は、回答件数 368 件のうち 300 件（81.5%）が「採用したい」と回答しており、採用可

能人数の合計（「採用したい」×「採用可能人数」）は入学定員 160 名に対し 578 名であった【資料 6】。このように大阪を中心とした近隣府県、ならびに全国主要都市近郊に所在する地方公共団体や企業等を対象とした調査結果においても、本学工学部の卒業生への採用意向の高さがうかがえる。以上のことから、本学工学部の要請する人材は、人材需要の動向等、社会の要請を踏まえたものであることを示している。

【資料 15　要望書】

【資料 6　工学部 工学科(仮称)設置構想についての人材需要アンケート報告書】※再掲

（4）新設組織の定員設定の理由

本学工学部は、学生一人ひとりのペースに応じて力を付けることできるカリキュラムを実現するため、ST 比を出来るだけ抑制することを念頭に、入学定員を 160 名と設定している。これは、競合校と比較して、小規模から同規模の入学定員といえる。「（２）人材需要の社会的な動向等④既設組織の定員充足の状況」で述べたとおり、本学工学部を開設する 2026（令和 8）年度に主な進学対象となる 2 府 3 県（大阪府、京都府、和歌山県、奈良県、兵庫県）の高校 2 年生に相当する人数（令和 4 年度中学校卒業者[4]）は 161,142 人、完成年度は 2026 年度比 98.2%、設置 10 年目は 2026 年度比 89.3%と推移する見込みである。【資料 11】。

学生確保に関するアンケート調査結果に基づき本学工学部の入学定員 160 人に対して、2026（令和 8）年度の入学見込者数は 228 人と予測しており、10 年後の人口推計を加味しても定員充足は可能であると見込まれる【表 3（再掲）】。

【資料 11　2 府 3 県の 18 歳人口の推移】※再掲

表3　設置完成年度および設置10年後の入学見込者数試算（対2府3県における2026年度18歳人口比）

2026年度 入学見込者数	2029年度（完成年度） 人口比	2029年度（完成年度） 入学見込者数 試算	2035年度（設置10年目） 人口比	2035年度（設置10年目） 入学見込者数 試算
228人	98.2%	224人	89.3%	204人

[4] 全日制高校以外に通信制・単位制高校在学者も本学進学対象者となりえるが、当該校在籍者は学校基本調査からは学年等の特定ができないため、全日制＋通信制・単位制高校進学者の近似値となる令和 4 年度中学校卒業者数を使用している。

学生の確保の見通し等を記載した書類

《資料目次》

資料 1-1　2024 年版ものづくり白書 第 4 章　教育・研究開発
（令和 6 年 5 経済産業省）【p. 117 抜粋】 …… 2
資料 1-2　2024 年版ものづくり白書 第 1 章第 4 節　製造業を取り巻く環境変化
（令和 6 年 5 経済産業省）【p. 29 抜粋】 …… 3
資料２　令和 6 年度版国土交通白書概要（令和 6 年 6 月国土交通省）【p. 8 抜粋】 4
資料３　第 5 次和泉市総合計画（改訂版）（令和 3 年 4 月和泉市）
【p. 66，59，60，63 抜粋】 …… 5
資料４　関西私大の工学部 ST 比一覧 …… 9
資料５　産学官共創演習 …… 10
資料６　工学部 工学科(仮称)設置構想についての人材需要アンケート報告書 … 12
資料７　桃山学院大学・地方独立行政法人大阪産業技術研究所 教育研究連携に
関する協定書 …… 30
資料８　大阪公立大学工学部及び工学研究科と桃山学院大学との連携・協力に
関する包括協定書 …… 31
資料９　堺市の地域経済・産業データ(第 1 回(仮称)堺産業戦略懇話会資料)
（令和 3 年 9 月堺市）【ｐ. 8，19，24 抜粋】 …… 32
資料 10　和泉市および堺市の土木技術職員採用状況 …… 35
資料 11　2 府 3 県の 18 歳人口の推移 …… 36
資料 12　収容定員別の志願者・入学者動向 …… 37
資料 13　返還不要の給付型奨学金 …… 38
資料 14　工学部 工学科(仮称)設置構想についての高校生アンケート調査報告書 39
資料 15　要望書 …… 57

第4章　教育・研究開発

世界的なデジタル化の動きや国際政治経済の構図が変容する中において、デジタル技術を使いこなすための知識や技術を身に付け、新たな価値を生み出すことができる人材が我が国において求められている。

文部科学省はこのような人材を育成するため、ものづくり分野において、DX等成長分野を中心に、変化に対応でき、新たな価値を生み出す人材を量・質ともに充実させる取組を積極的に進めていく必要がある。

同時に、ものづくりへの関心、素養を高める小学校、中学校、高等学校における特色ある取組の一層の充実や、大学の工学関連学部、高等専門学校、専門高校、専修学校などの各学校段階における職業教育等の推進が必要である。また、伝統的な技法や最新技術等の活用による、文化財を生かした新たな社会的・経済的価値の創出や、文化や伝統技術を後世に継承する取組等も重要となっている。さらに、イノベーションの源泉としての学術研究や基礎研究の重要性も鑑みつつ、ものづくりに関する基盤技術の開発や研究開発基盤の整備も不可欠である。

なお、これらの施策について、政策評価制度を通じて必要性・有効性・効率性等を客観的に評価・検証し、その結果を踏まえた見直しを行いつつ実施することとする。

第1節　DX等成長分野を中心とした人材育成の推進

1. 数理・データサイエンス・AI教育の推進

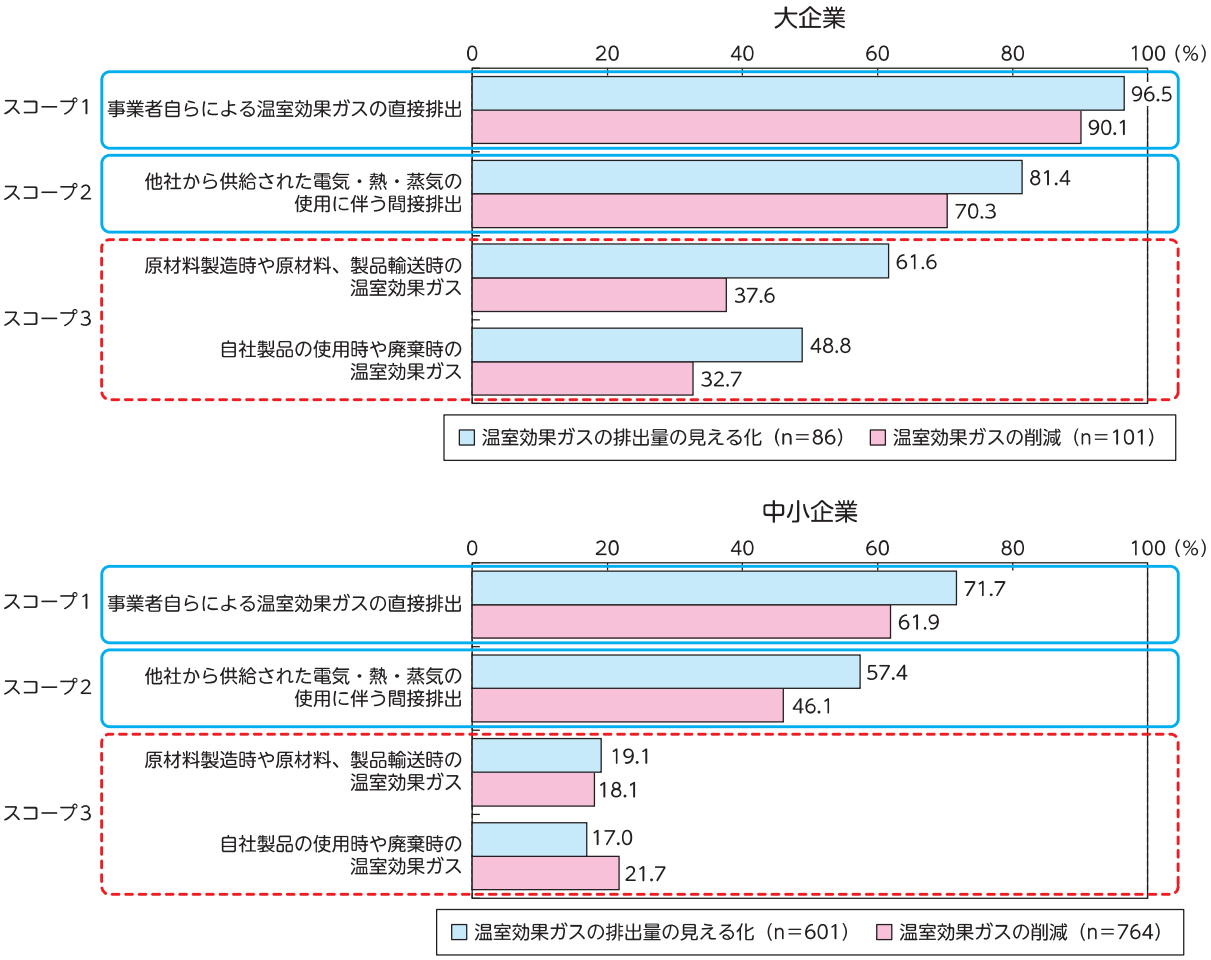
(1) 数理・データサイエンス・AI教育体制の強化

Society 5.0の実現に向けては、AI、ビッグデータ、IoTなどの革新的な技術を社会実装につなげるとともに、産業構造改革を促す人材を育成する必要性が高まっており、こうした中、「AI戦略2019」（2019年6月、統合イノベーション戦略推進会議決定）が策定された。

高等教育段階においては、全ての大学生及び高専生（1学年当たり約50万人）が数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、適切に理解し活用できるリテラシーレベルの能力を身に付けること、また、その約半数（1学年当たり約25万人）においては応用基礎レベルとして、数理・データサイエンス・AIを活用して課題を解決するための実践的な能力を身に付けることが「AI戦略2019」の目標として掲げられており、文部科学省においては、必要な教育体制の強化を図っている。

教育体制の強化に当たっては、全国9ブロックによるコンソーシアムを形成し、モデルカリキュラムの策定や教材等の開発を行い、それを全国の大学等へ展開する活動を行っている。また、大学等の数理・データサイエンス・AI教育に関する正規課程教育のうち、一定の要件を満たした優れた教育プログラムを政府が認定する制度を2020年度に創設しており、こ

図141-2　温室効果ガスに対する我が国製造事業者の取組内容



備考：複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

資料：三菱UFJリサーチ＆コンサルティング（株）「令和５年度製造基盤技術実態等調査（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2024年3月）

（3）脱炭素・省資源に向けた我が国政府の取組内容

経済産業省では従来、「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（昭和54年法律第49号）」、「資源の有効な利用の促進に関する法律（平成３年法律第48号）」等や補助金制度により、個社改善を支援している。

さらに、脱炭素と経済成長・産業競争力強化、エネルギー安定供給をともに実現するGX（グリーントランスフォーメーション）に向けて、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（令和５年法律第32号）」及び「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」（2023年７月閣議決定）に基づき、「成長志向型カーボンプライシング構想」を掲げている。本構想では、今後10年間で150兆円超が必要とされるGX投資を官民協調で実現していくため、GX経済移行債等を活用した大胆な先行投資支援、カーボンプライシングによるGX投資先行インセンティブ、新たな金融手法の活用等の措置を講じていくこととしている。

また、GX経済移行債を活用した「投資促進策」の具体化に向けて、技術開発動向を踏まえた排出削減効果及び市場動向を踏まえた経済効果等に照らした検討を進めるため、重点分野ごとのGXの方向性、「投資促進策」等を、2023年12月に「分野別投資戦略」として取りまとめた。

1. 技術活用による持続可能な社会に向けた取組み

■ 急激な人口減少による労働力不足に伴う経済活動の停滞を回避すべく、様々な技術を活用することにより、**生産性の向上**につなげる取組みが重要。
■ 生産性向上施策として、**省人化・省力化の推進**と**技術・イノベーションのインフラ分野**の取組みが期待される。

【省人化・省力化の推進】

（i-Construction）
● 建設現場におけるICT活用等により、生産性の向上を目指す。
（ICT施工、BIM/CIM等）

（インフラ分野のDX）
● 国土交通省が推進するインフラ分野のDX(デジタル・トランスフォーメーション)は、データとデジタル技術を活用し、業務変革を目指す取組みである。建設現場の生産性向上だけでなく、国民生活の安全・安心の確保やインフラサービスの向上等、新たな価値創出を目指す。



国土交通省に関連する分野におけるSociety5.0の具体例とも言える、上記の「将来の社会イメージ」の実現を目指す
資料）国土交通省

（自動運転）
● 国土交通省では、「自動運転に係る制度整備大綱」を策定し、レベル3以上の高度な自動運転の実用化を図っている。

【技術・イノベーションのインフラ分野】

● インフラ分野における点検や作業等の生産性を飛躍的に向上させるために、新たな技術の活用やイノベーションの創出が重要である。

● 建設現場での自動・遠隔施工や、AIを活用した効率的かつ高度な情報収集・状況把握が可能となる。

【コラム：NORTH-AI/Eye　～官学連携したAI活用によるインフラの管理のイノベーション～】

● 積雪寒冷環境下かつ国土の約22%を占める北海道において、長大な河川管理延長（約1,900km）・道路管理延長（約6,900km）のインフラ管理に当たり、点検作業の効率化等に課題があった。

● インフラを管理する国土交通省北海道開発局は、官学連携したAIの活用によるイノベーションに取り組んでいる。

● 車載カメラやドローンにより撮影した画像を、AI活用により解析し、施設の劣化や変状の診断、評価を行い点検業務の効率化、高度化を試行・検証している。



資料）国土交通省

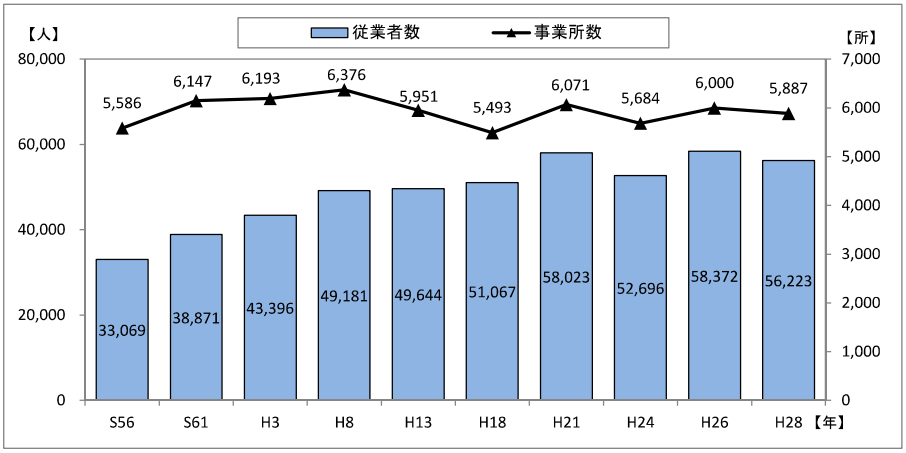
第１節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出

▶▶▶現状と課題▶▶▶

1　ものづくり産業をとりまく環境

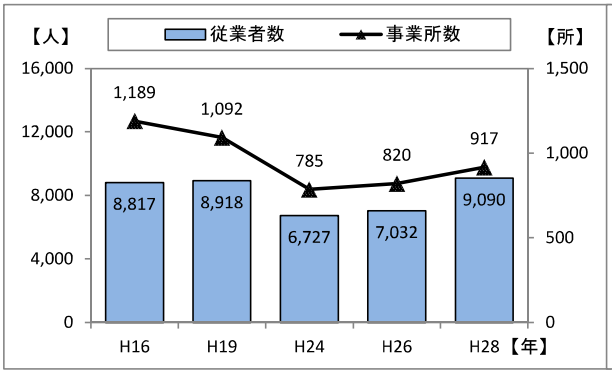
- 本市では、産業団地「テクノステージ和泉」、「トリヴェール和泉西部地区」を中心に大阪府内でも有数のものづくり産業の拠点として成長してきました。
- 市内のものづくり企業の多くは中小企業であり、海外生産品のレベル向上や大企業の海外への生産拠点移転が進む中、これまで以上に基盤技術や経営の高度化が求められ、また後継者不足の問題も抱えています。
- 市内ものづくり企業は、地域雇用や地域経済へ与える影響が大きいため、新技術、新製品を開発、事業化する支援が求められています。

＜事業所数と従業者数の推移＞

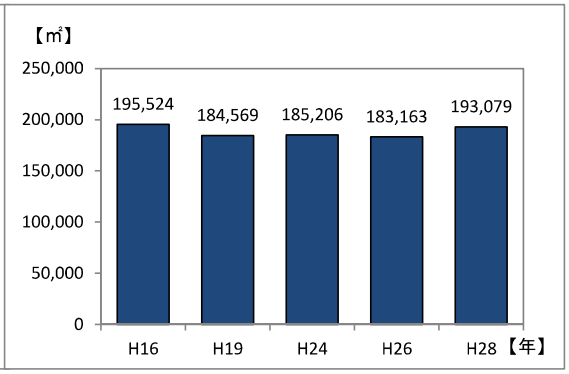


出典：昭和 56 年～平成 18 年は総務省「事業所・企業統計調査」
平成 21・26 年は経済産業省「経済センサス基礎調査」
平成 24・28 年は経済産業省「経済センサス活動調査」（事業所数は公営を含まず）

＜小売業の事業所数、従業者数の推移＞



＜小売業の売り場面積の推移＞



出典：平成 16・19・26 年は経済産業省「商業統計調査」
平成 24・28 年は経済産業省「経済センサス活動調査」

重点施策 15 住み続けたくなる快適な都市環境の整備

施策の方針

- 歩道の安全性の確保やゆとりある道路空間の整備を図ります。
- 地域特性を生かしつつ、景観に配慮した都市環境整備を推進します。
- 空家等の発生の抑制や、適正管理の促進に取り組みます。

具体的な取組み

道路交通網の整備・充実

- 都市計画道路及び幹線道路の新設・改良を推進し、安全で利便性の高い交通ネットワークの形成に取り組みます。

歩行者の安全性・快適性の確保

- 誰もが安心・安全に通行できる道路空間を確保するため、歩道のバリアフリー化を推進します。
- 通学路等において、路側帯のカラー舗装化や防護柵等の設置を推進し、子どもの交通安全の確保に努めます。
- 道路反射鏡等の交通安全施設の整備を図るとともに、交通安全の啓発に努めます。

ゆとりある歩行者・自転車空間の形成

- 歩行者や自転車にとってゆとりのあるスペースを確保するため、歩道の拡幅や緑化を推進するほか、自動車から分離された自転車通行空間についても検討を進めます。

有効な土地利用と空家対策の推進

- 地域特性を生かした有効な土地利用を検討し、定住・移住の促進を図ります。
- 空家所有者を対象とした管理・活用セミナーを開催するほか、建物の除却の促進を図り、空家等の老朽化予防対策を推進します。
- 不適切な状態で放置された空家等について、危険性や環境、都市景観の観点から、所有者等に助言・指導を行い、適正管理を促します。

地域資源を生かした景観づくりの推進

- 市内の各地域の魅力を最大限に引き出すため、地域固有の資源を生かした景観づくり活動を市民の参画を得ながら推進します。

重点施策 16 外出を容易にする交通機能の充実

施策の方針

- 車に依存しなくても、日常的な外出がしやすい交通機能の整備を推進します。
- 公共交通空白地域の解消を図ります。

具体的な取組み

移動手段の確保と低炭素社会の実現

- コミュニティバスの運行等により、地域住民の移動手段を確保し、公共交通空白地域の解消を図ります。
- 車への依存度を下げ、低炭素で地球にやさしいまちづくりに取り組みます。

公共交通の利便性の向上と利用促進

- コミュニティバスと民間交通機関との連携により、効果的で利便性の高い公共交通ネットワークを構築し、公共交通の利用促進を図ります。また、デマンド型交通*の導入等について検討を進めます。



●コミュニティバス「めぐ～る」

重点施策 17 環境負荷の少ない社会システムの構築

施策の方針

- 市民一人ひとりの環境問題に対する意識を高めるとともに、省エネルギー化の推進や太陽光発電等の新エネルギー*の積極的な利用を促進し、低炭素社会の実現をめざします。
- 水辺の多種多様な自然や貴重な動植物が生息している豊かな生態系を後世に残すため、水質を保全する取組みを推進します。

具体的な取組み

低炭素で地球にやさしいまちづくりの推進

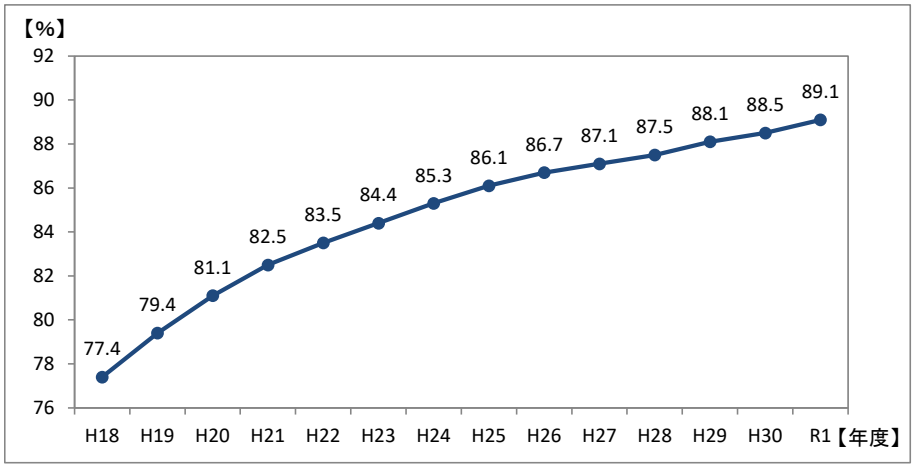
▫ 温室効果ガスの低減に向け、太陽光発電等の自然エネルギーの利用やエネルギーの効率的な利用方法等について啓発活動を推進します。

身近な水辺環境の保全

▫ 生活排水対策として、下水道全体計画区域において下水道の整備を促進します。

▫ 下水道全体計画区域外の地域においては、合併処理浄化槽の普及を促進します。

＜下水道普及率の推移＞



出典：統計いずみ

資料4

関西私大の工学部ST比一覧（ST比 昇順）

大学	学部	収容定員	教員数	ST比
甲南大学	理工学部	620	36	17.2
追手門学院大学	理工学部	800	39	20.5
桃山学院大学	**工学部**	**640**	**31**	**20.6**
京都産業大学	情報理工学部	640	30	21.3
立命館大学	理工学部	3928	182	21.6
大和大学	理工学部	920	40	23.0
関西大学	システム理工学部	2004	87	23.0
関西学院大学	工学部	1060	45	23.6
近畿大学	理工学部	4250	154	27.6
大阪産業大学	工学部	1283	46	27.9
龍谷大学	先端理工学部	2488	89	28.0
同志社大学	理工学部	3242	105	30.9
摂南大学	理工学部	2400	76	31.6
京都先端科学大学	工学部	800	25	32.0
大阪工業大学	工学部	3680	110	33.5
大阪電気通信大学	工学部	1776	41	43.3

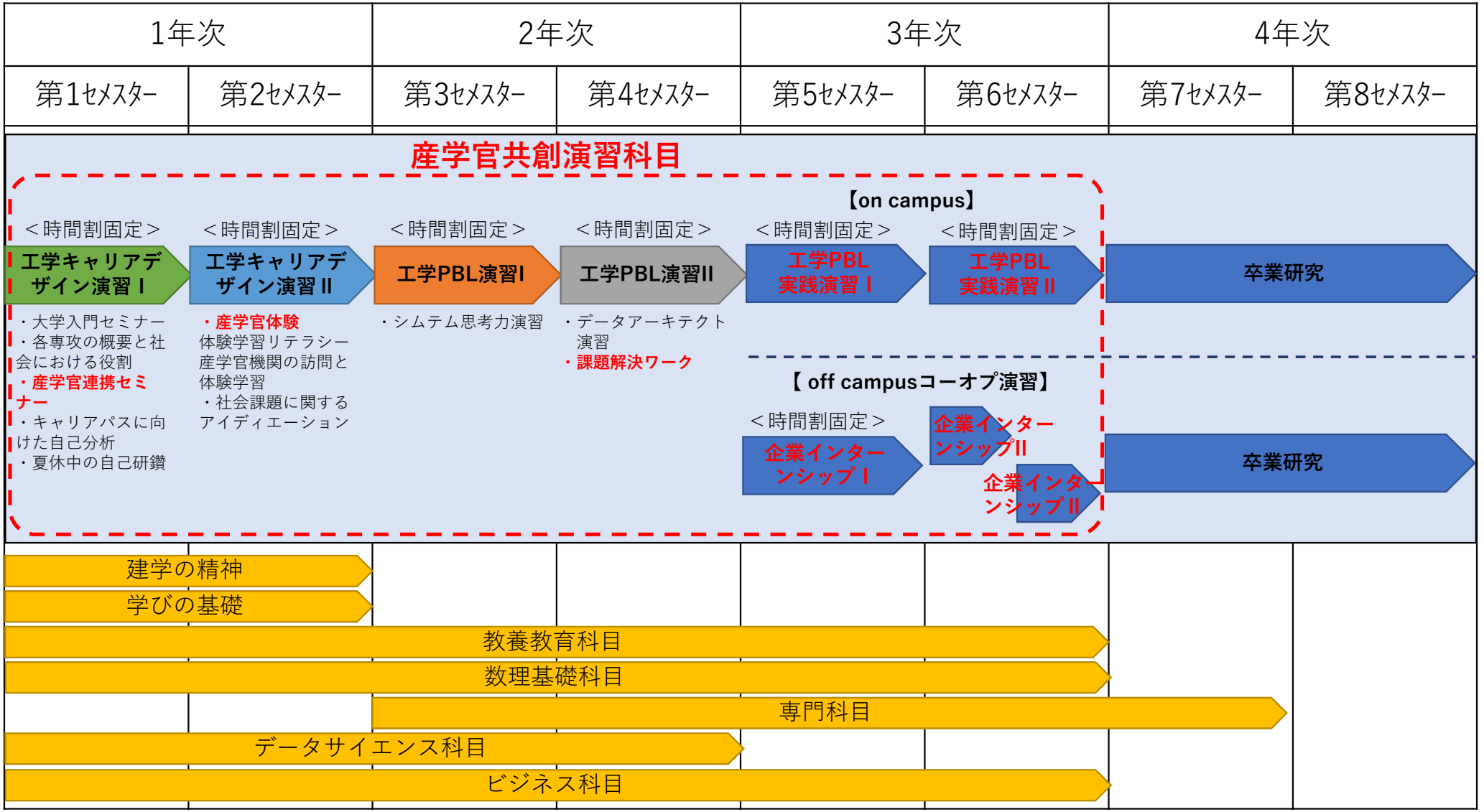
データ元

収容定員：大学の真の実力（2024年5月1日現在）

教員数：各大学HP「情報公表」（2024年5月1日現在）

資料5

産学官共創演習


1年次
2年次
3年次
4年次
第1ｾﾒｽﾀｰ
第2ｾﾒｽﾀｰ
第3ｾﾒｽﾀｰ
第4ｾﾒｽﾀｰ
第5ｾﾒｽﾀｰ
第6ｾﾒｽﾀｰ
第7ｾﾒｽﾀｰ
第8ｾﾒｽﾀｰ
産学官共創演習科目
【on campus】
＜時間割固定＞
工学キャリアデザイン演習Ⅰ
工学キャリアデザイン演習Ⅱ
工学PBL演習Ⅰ
工学PBL演習Ⅱ
工学PBL実践演習Ⅰ
工学PBL実践演習Ⅱ
卒業研究
・大学入門セミナー
・各専攻の概要と社会における役割
・産学官連携セミナー
・キャリアパスに向けた自己分析
・夏休中の自己研鑽
・産学官体験
体験学習リテラシー
産学官機関の訪問と体験学習
・社会課題に関するアイディエーション
・シムテム思考力演習
・データアーキテクト演習
・課題解決ワーク
【 off campusコーオプ演習】
企業インターンシップⅠ
企業インターンシップⅡ
卒業研究
建学の精神
学びの基礎
教養教育科目
数理基礎科目
専門科目
データサイエンス科目
ビジネス科目

資料5

産学官共創演習 ー 工学キャリアデザイン演習(1年次)

1年から社会課題と向き合うキャリア形成の基礎を体験

社会課題の解決には、課題の本質を見抜く能力、その解決に向けた技術シーズの抽出、そしてそれがサステナブルに持続できる(ビジネス・社会受容性)環境の整備が必要になります。工学を専門とする人材は、このすべての領域で自身の能力を発揮することができます。

キャリアデザイン科目では、各専攻で学ぶ知識や技術が社会においてどのような役割を果たすか、そしてその素養をどのように社会で利用することができるか、を産業界や行政そして大学関係者との共創活動によって学ぶことができます。

・行政活動における社会課題の抽出とその解決における工学人材の役割
・企業におけるマーケティング、経営戦略、組織論と工学人材の役割
・社会課題や技術シーズを基に起業するために必要な人材の要件
・大学院に進学した場合のキャリアパスや社会における役割

事前学習・インタビュー



・大学入門セミナー<1~5>
　大学の利用方法(調査方法)
　大学における自主活動方法
　工学基礎演習(数学・実験)
・各専攻の概要と社会における役割<6~8>
・産学官連携セミナー<9~13>
　産学官人材の講演と議論

自己分析レポート



・キャリアパスに向けた自己分析<14~15>
　各専攻の基礎学習と産学官連携セミナーを通して感じた自己分析とキャリアパス展開
・夏休み中の自己研鑽
　(数学などの補講・個別メンタリング)

見学型産学官体験



・産学官体験<1~15>
　体験学習リテラシー
　産学官機関の訪問と体験学習
　20名X8G
　他大学大学院、産技研、堺市、和泉市
　企業、工場など

アイディエーション



・社会課題に関するアイディエーション<1~15>
　各専攻の基礎学習と産学官連携セミナー、夏休み自己研鑽、産学官体験を通して感じた社会課題の抽出とその解決に関するアイディエーション

産学官共創演習 ー 工学PBL演習(2年次)

システム思考/データアーキテクトの基礎とPBLでの活用

産学官共創演習のキャリアデザイン科目で感じた社会課題の解決に必要な素養を大学での学び(on Campus)と実社会(off Campus)での学びを融合させ、プロジェクトを通して身に着けるPBL(Project Based Learning)科目です。

多様な課題からその本質を抽出し、課題解決に関して有用な議論を進めるためには、モノゴトを総合的・多面的・俯瞰的考える「システム思考」が重要となります。また、複雑な地方行政課題や産業課題の解決には、産学官が綿密な連携をもって対処しなければ適切な解を迅速に見出すことは難しくなります。個人情報を含むデータなどの取り扱いのリテラシーを学びながら、データを分析し、知識を取得できる「データアナリスト」では不十分で、データを「探る」、「見つける」、「つなぐ」技術を学び、全体最適を考える「データアーキテクト」の必要性を感じることが肝要となります。

工学PBL演習では、これらの基礎をon campusで学ぶとともに、その素養を利用して、グループ議論した社会課題や企業からいただいた産業課題の解決をグループワークとして行い、主体性や社会性の涵養を達成することも目標となります。

シムテム思考力演習



・カードゲームで学ぶシステム思考<1~4>
・システムモデリング体験ワーク<5~8>
・機能という視点でのシステム解析<9~12>
・「運用」と「機能」と「物理」という視点でのシステムのモデル化と対応付け <13~16>
・システム設計とシステムの機能階層構造<17~20>
・システム設計/解析(アプリの設計)<21~30>

データアーキテクト演習



・データサイエンスとデータアーキテクト<1~2>
・データ取得、分析、加工、可視化<3~12>
・データを利用した課題解決ワーク<13~20>

社会課題解決ワーク
産業課題解決ワーク



・企業・団体から提供された課題やデータを活用した課題解決ワーク<21~22>
・デザイン思考・アイディエーションを用いた社会課題の解決ワーク<23~30>
課題提案企業+参加希望企業

産学官共創演習 : コーオプ科目(3年次)

教育目標とそれを実現するプログラムや指導方法を企業と教育機関が共同で開発する就業体験を含んだ学修プログラムです。
off campusコーオプ演習:企業インターンシップ
on campusコーオプ演習:工学PBL実践演習

企業インターンシップ



・企業の経営戦略や組織論、企業調査、ビジネスマナー、知的財産に関する事前講義<1~16>
・企業インターンシップ<17~30>
・インターン報告会<30~35>

工学PBL実践演習



・工学PBL実践演習と企業とのかかわり方<1~4>
・工学PBL実践演習 <5~26>
各専攻の学生実験を発展させ、データを「探る」(sensing, farming)、「見つける」(mining, exploring, analyzing)、「つなぐ」(strategizing)の一部を実際に実験や計算を用いて行い、その結果をもとに課題解決や新しい価値の創造に関するワークを行う。
・工学PBLワークショップ <27~30>

アイディエーション



社会で求められる人材像や能力は、その時代環境により異なる。他方で、長期に渡り変化しない基本的要素も多分に存在する。

現在のように、変化の激しい時期にあっては、求められる能力を定義していくことは容易ではない。多くの若者がこれから何十年の期間、社会を支える存在であり続けることを考えると、「現在」よりも「将来」の社会環境を見渡し、産学の知見を結集して人材像を導き出すことが必要である。そして、重要なことは、産学のコミュニケーションを深め、相互の問題認識・課題等について共有するとともに、優れた人材育成のため共同して取り組むことができる関係を恒常的に築いておくことである。

こうした認識の下、工学分野に進む学生が直面する産業環境を念頭に、産業環境や当該分野の今後の発展に関する知識を得て、多様な人材と自身のキャリアパスに関る議論を行い。下記の様な素養が必要であること、自分の強みがどこにあるのかを把握して、産学官共創の中での自身の役割を常に考えることができるようになる。

・当該分野の専門知識の土台となる「各分野における基礎的な知識」の徹底的な理解。
・産業のグローバル化に伴い、多様な地域で、様々な人々と一緒に仕事をしていくための「グローバルな感覚」の素質。
・開発から商品・サービスまで、一連のバリューチェーンを俯瞰しプロジェクトを遂行していく「マネジメント力」
・学んだ知識を現場に適用し有効に活用していくための能力として、「課題発見・解決力」、「コミュニケーション能力」等、いわゆる「社会人基礎力」として括られる要素。

資料6

桃山学院大学

工学部　工学科（仮称）

設置構想についての人材需要アンケート調査

報告書

令和７年１月
株式会社高等教育総合研究所

資料6

目次

1.　人材需要アンケート調査 概要 2

2.　人材需要アンケート調査 集計結果..... 3

3.　人材需要アンケート調査 結果の要点..... 13

人材需要アンケート調査用紙..... 14

「工学部 工学科(仮称)」概要..... 16

資料6

1. 人材需要アンケート調査 概要

調査目的	令和8年（2026年）度に桃山学院大学が設置構想中の「工学部 工学科(仮称）」（入学定員160名）における卒業後の採用・就職（人材需要）の見込みを測定することを目的とする。
調査対象	［調査対象］ 養成する人材の就職先として適合する業種の企業 ［業種］ 情報系、機械系、建築系、電気通信系 ［調査地域］ 大阪を中心とした近隣府県、ならびに全国主要都市近郊 ［依頼件数］ 1,593件
調査内容	・回答対象先の基本情報（業種・所在地・従業員／職員規模） ・桃山学院大学「工学部 工学科(仮称)」卒業生の人材ニーズ ・桃山学院大学「工学部 工学科(仮称)」卒業生の採用意向
調査時期	令和6年8月～1月
調査方法	調査対象事業所に対しアンケートを郵送し依頼することにより実施 （紙方式・web方式での回答方法を案内し、いずれかで回答を依頼）
回収件数	有効回答数368件（回収率23.10%）

2. 人材需要アンケート調査 集計結果

※「構成比」（%）はいずれも、小数点第二位を四捨五入。

問１　貴社・貴団体の業種（主な事業内容）として、最もあてはまるものをお選びください。（あてはまるもの１つ）

選択肢	回答数	回答割合
農業、林業、漁業、鉱業	0	0.0%
建設業	114	31.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	5	1.4%
製造業	102	27.7%
通信業	8	2.2%
IT関連業	88	23.9%
放送、新聞、出版業	0	0.0%
運輸業、郵便業	1	0.3%
金融業（銀行・信託・証券・貸金）	3	0.8%
保険業	0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	5	1.4%
卸売業、小売業	23	6.3%
不動産業、物品賃貸業	1	0.3%
旅行業	0	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	0	0.0%
教育・学習支援業	0	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0%
医療	0	0.0%
福祉	0	0.0%
その他サービス業	2	0.5%
国家公務	0	0.0%
地方公務	0	0.0%
非営利団体	0	0.0%
その他	3	0.8%
無回答	13	3.5%
合計	368	100.0%

問２　貴社の本社または貴団体の本部所在地について、お答えください。（あてはまるもの１つ）

選択肢	回答数	回答割合
北海道	2	0.5%
青森県	0	0.0%
岩手県	1	0.3%
宮城県	0	0.0%
秋田県	1	0.3%
山形県	1	0.3%
福島県	0	0.0%
茨城県	0	0.0%
栃木県	1	0.3%
群馬県	0	0.0%
埼玉県	2	0.5%
千葉県	5	1.4%
東京都	95	25.8%
神奈川県	13	3.5%
新潟県	2	0.5%
富山県	2	0.5%
石川県	7	1.9%
福井県	1	0.3%
山梨県	0	0.0%
長野県	3	0.8%
岐阜県	4	1.1%
静岡県	2	0.5%
愛知県	20	5.4%
三重県	0	0.0%
滋賀県	17	4.6%
京都府	16	4.3%
大阪府	119	32.3%
兵庫県	22	6.0%
奈良県	3	0.8%
和歌山県	4	1.1%
鳥取県	1	0.3%
島根県	0	0.0%
岡山県	4	1.1%
広島県	5	1.4%
山口県	1	0.3%
徳島県	0	0.0%
香川県	1	0.3%
愛媛県	1	0.3%
高知県	0	0.0%
福岡県	3	0.8%
佐賀県	0	0.0%
長崎県	0	0.0%
熊本県	0	0.0%
大分県	0	0.0%
宮崎県	1	0.3%
鹿児島県	0	0.0%
沖縄県	0	0.0%
無回答	8	2.2%
合計	368	100.0%

問３　貴社・貴団体の従業員・職員規模として、最もあてはまるものをお選びください。（あてはまるもの１つ）

選択肢	回答数	回答割合
50名未満	22	6.0%
50名以上100名未満	17	4.6%
100名以上500名未満	146	39.7%
500名以上1,000名未満	94	25.5%
1,000名以上5,000名未満	65	17.7%
5,000名以上	3	0.8%
無回答	21	5.7%
合計	368	100.0%

問４　桃山学院大学が2026年に設置構想中の「工学部工学科（仮称）」が養成する人材は、今後の社会においてニーズが高いと思われますか。（あてはまるもの１つ）

選択肢	回答数	回答割合
ニーズは高い	245	66.6%
ニーズはある程度高い	89	24.2%
ニーズはあまり高くない	8	2.2%
ニーズは高くない	2	0.5%
わからない	7	1.9%
無回答	17	4.6%
合計	368	100.0%

問５　桃山学院大学「工学部工学科（仮称）」を卒業した学生を採用したいと思いますか。（あてはまるもの１つ）

選択肢	回答数	回答割合
採用したい	300	81.5%
採用しない	3	0.8%
わからない	52	14.1%
無回答	13	3.5%
合計	368	100.0%

問６　問５で「採用したい」とされた場合、単年度で採用可能と思われる人数は何人ですか。（あてはまるもの１つ）

選択肢	回答数	回答割合
1人	47	15.7%
2人	57	19.0%
3人	25	8.3%
4人	9	3.0%
5人以上	37	12.3%
人数は未確定だが、最低1人	121	40.3%
無回答	4	1.3%
合計	300	100.0%

問７（次頁に記載）

問８　リーフレット中面右側Step3に記載の課題解決型授業（課題提供、共同ワーク、現場見学受入れ、企業インターンシップ（有給）のいずれか、または組み合わせを予定）との連携にご興味がありますでしょうか。

選択肢	回答数	回答割合
ある	110	29.9%
ない	235	63.9%
無回答	23	6.3%
合計	368	100.0%

問７　桃山学院大学が2026年に設置構想中の「工学部工学科（仮称）」について、期待する点やご要望などがありましたら、ご自由にお書きください。

番号	回答
1	当行で現在採用しております。スペシャリストコースにマッチするような学生とお会い出来たら嬉しいなと思っております。ITやDXの分野に従事していただく職種です。
2	「工学部工学科」が設立された際にはぜひ学内企業説明会・業界企業セミナーを開催していただきたいと感じております。
3	理系分野である工学を学びながらも御校が今まで培ってきた文系分野の空気を兼ね揃えた学生さんが輩出されることを期待します。
4	・ものづくりへの熱意をお持ちな学生の教育・時代変革の激しい中、新しい知識や情報に積極的に吸収される方。
5	製造メーカーなどモノづくり人材の創出、育成
6	当社は企業の基幹業務のシステムの導入を支援するコンサルタント業務になります。そのため、お客様の要望を実現させるためのヒアリングはもちろん、開発メンバーとのやり取りなど、人とのコミュニケーションこそが必要不可欠なスキルです。工学的な専門スキルに加え、プロジェクトマネジメントやコミュニケーションスキルの育成をいただければとかんがえます。
7	弊社は現場施工管理の業務なので、直接現地で機器取付、解体、メンテナンスを施工管理マネジメントしたいという人材が増えれば喜ばしいです。
8	今年度の採用活動において内定承諾までとはなりませんでしたが、数名の学生様に説明会にご参加いただきました。学部学科問わず様々な分野の学生にご活躍いただける業種ですので、今後ともよろしくお願いいたします
9	校内企業説明会ぜひ参加したいです。
10	企業インターンシップや学生の時から工場へ気軽に訪問できる仕組みができればもっとものづくりに関心が持つ方が増えると思います。立ち上げ時、相談ください。
11	工学部工学科のうち、電気・土木を学び、建設業に入職する学生が増えることに機体指定rます。
12	今後必要となる学問だと思いますので、期待しています。
13	弊社は東京に本店を置く塗装工事、土木工事の請負会社です。社員の高齢化、若年層不足などの諸問題が本格化している建設業界にあたり、貴大学での新設学科には期待、希望が多く寄せられると思われます。今後、求職活動の際には、弊社をご紹介させていただきたく、その際はどうぞよろしくお願いいたします。
14	１名からでもご縁をいただけたらと思いますので、直接、ご面談の機会をいただければ幸いです。
15	BtoBの企業をたくさん知る機会があるといいと思います。授業の一環として工場見学で実際の製品や働く人々を見てほしい
16	社会の動きに対応したカリキュラムで優位な人材が育つことを期待します。
17	建設系または都市について学ばれていて学生のほうに対し、採用を検討させていただきたく、何卒よろしくお願い申し上げます。
18	ソフトウェア開発カリキュラムが読み取れなかった
19	工学にデータサイエンスとビジネスを加えた実践的な学生に期待します。
20	貴重な人材の育成に期待します。
21	貴大学に理系部門がの設置されることを期待します。ビジネス関連やデータサイエンスの基礎知識を学んで専門を習得できることは非常にいい学部だと思います。
22	若次年からのキャリア教育に是非携わりたく存じます。
23	理系の学生が少なく、年々子供の数も減っていくので、工学系の学部が増えることは非常にありがたいです。

24	国立大学の教授を迎え入れ、しっかりと実験設備を整えていただければト存じます。
25	システムエンジニア希望
26	現在、建設業に従事する学生は年々減少傾向にあります。しかしインフラ整備は今後の需要は高く、安定した業界でもあります。その中で、都市デザイン工学を新設されるのは非常によいと考えます。是非採用したいと思います。
27	明るくコミュニケーションがとれる方を期待します。
28	都市デザイン工学科に１級施工管理技士の試験対策コースを作って、施工管理を指向する学生を増やしてほしい
29	弊社は食品製造業を主たる事業としており、労働集約的産業を自動化、AI化できる人材を求めます。また、異業種ですが電気工事も営んでおり、施工管理ができる人材も不足しています。
30	製造業のお客様が多く、理系学生は歓迎です。
31	今後、電気のニーズは増加していく傾向です。専門性の高い技術営業が可能な人材育成
32	今後社会で需要の高い知識を学ぶことができる学部だと感じます。幅広い知識を学ばれるので、当社業務においてもマッチするのではないかと思います。
33	グループワークでのハード・ソフト両面に関わるものづくりを経験できるカリキュラム導入
34	大阪事務所を閉鎖し、東京本社へ移転したため貴大学から採用することはありません。今後資料などの送付は不要です。
35	優秀な人材を輩出いただくことはもちろんのことですが、産学連携で新製品やインターンシップなどで相互に協力できればと思います。
36	少人数クラスによって教員からしっかりと人間育成ができるのではと期待します。
37	組込制御系の開発に治験の深い学生の育成、新しい価値観から開発に携わることができる人物の育成
38	当社は住宅建材の総合商社で、営業がメインの会社でありニーズとしては強くありません。しかしビックデータの解析ができる人材についてはIT部門での活躍が期待できるかと思います。
39	課題解決型授業を実施させていただくにはいくつかのハードルをクリアする事項がありますが、他大学にはない工学部のカラーを出していただくことを期待します。
40	設備工事業の弊社にとって、科目群では都市デザイン工学が近しい業界となります。実にデータサイエンス、ビジネス関連も学ぶトのことでｌこの３領域を学んだ学生はこれからの設備工事業界において大いに活躍できる人材になると思います。是非貴学の学生を採用したいです。
41	機械、電気電子システムより得た知識で効率化される機械のメンテナンス
42	是非理系人材の育成に力を注ぎ業界の人材創出に尽力することを期待します。
43	機械設計や電機・電子の設計に興味を持ち、成長を考える学生
44	日本のものづくりの未来を担う学生の育成に期待します。
45	ニーズが強いと思いますが、データサイエンスなどのニーズが強いです。
46	知識は勿論のこと、問題を解決するために論理的に思考できる　であったり、個人だけではなく複数で協働して解決する、といった力も身に付けられるカリキュラムがあり、そういう力を備えた学生が是非、応募していただければいいな、と思います。
47	最近、文系大学から工学部の新設も増えているので、他大学との違いや文系大学ならではの特徴を期待いたします。 問8の連携についてはセキュリティの関係上、受け入れが出来ないので「ない」と回答させていただきます。
48	少子化・理系人材ニーズが高まる中、建築・電気や情報分野の専門知識を有する方々のご入社・ご活躍を期待しております。

49	・研究開発、製造業へ就職後即戦力となる様な学生の育成を期待。 ・大学の偏差値 ・国公立大学院への進学等について ※どこの大学院への進学を目標とした授業計画なのか
50	理系だけの知識ではなくこれまでの強みの文系要素を入れ、ハイブリッドの教育を期待しています。
51	1年生時に機械・電気など幅広い工学分野の基礎知識を学ぶ点に期待しています。
52	・理工系とビジネス系の両方を学習はとても良いと感じた。 ・問9は別途ご相談とさせてください。
53	専門的知識を持った上で、コミュニケーションや社交性を身につけられるような学科にして頂ければと考えます。
54	電気主任技術者の資格を取得した学生を積極的に採用したい
55	生産現場では、無線通信技術が次々と導入され、人材不足のため省人化・ロボット化も加速しています。そのため、無線を含む電気・電子の知識、産業用ロボットの知識を持った方を期待します。
56	技術系については、関西地区での就業の可能性は低いので懸念はあるが、是非採用したい。
57	弊社は東海圏に開発センターを構える会社です。 就職先として東海に目を向けて頂きたいです。
58	機械および電気の基礎を習得し、企業で研究開発や生産技術業務で活躍できる人材育成を期待する。 当社だけではなく日本企業が望んでいると考える。
59	専門分野の知見は勿論、加えてグローバルな観点を持ち合わせた人材育成に期待したい。
60	学びと社会が繋がるようにしてほしい。この知識はこういった仕事の時に使う等
61	弊社の求める人物像に非常にマッチしていると感じております。 本来問８についても是非ともお願いしたい所ではありますが、製作物の内容上、難しい面があり一旦「ない」にさせて頂きたいと思います。
62	実践的な専門性を備え、自ら主体的に課題に対し挑戦できる人財の育成に期待しています。
63	設計職や工務職などを募集しているので、そこの職種についてくれることを期待したいです。
64	当社の場合、そこまでの専門性は求めておらず、理系の基礎的な素養があれば十分活躍いただけるかと存じます。 都市デザイン工学専攻にて、構造力学や水理学の知識を持つ方をぜひ採用したいと考えております。
65	パンフレットを拝見いたしました。実践的な学びを習得された学生様と是非とも、お会いしたいです。 「時間」・「利益」の大切さをご理解いただけると、幸いです。
66	都市デザイン工学から施工管理を目指す人が出てくることを期待いたします。
67	都市デザイン工学のほうではおそらく「土木系」のカリキュラムがメインかと思われますが、並行して「建築系」のカリキュラムを半々くらいにしていただけますと、将来の進路に幅ができていよいかと思います。（理由は弊社が建築系の企業だから。というだけですが）
68	土木施工管理技士の資格取得を目指してほしいです
69	ものづくり現場の指揮者・責任者として活躍する人材の輩出を期待しております。そして弊社に入社いただけますと幸甚です。
70	工学的な知識や技術を持った学生の育成を期待しています。また学生同士や地域と積極的に連携を図ることができるような学生を期待しています。
71	建設業ですので1人でも採用できればと思います。

72	少子高齢化社会で業務のオートメーション化が進む中 工学部への需要は高まると考えております。 当社でも省人化機器の販売を通じてお客様への貢献 を事業としておりますので、今後是非ともご縁を頂戴 出来れば幸甚です。
73	幅広い興味関心を抱く、学生が多く輩出されることを期待しております。
74	授業の内容に関しては入社してから別途の教育が必要になる事が当たり前だと考えられるが（座学と実践の違い）、「働く」という事、自身で「生活をする」といった内容の教育が必要だと考えます。入社しても意欲や前向きな姿勢が感じられない事もあるので。
75	今も今後もIT業界に限らず、他業種においてもデータサイエンスは必須。レイトスペシャライゼーションにより、学習力が深い学生が育まれるのではと期待します。
76	理系人材育成の場が拡大されることは企業にとりましても喜ばしいことで、期待しています。
77	IT企業においては、プログラミングスキルと同等に ビジネススキル（コミュニケーション能力等）が 重要視されるため、重点的に教育されることを期待します。
78	理系学生の採用に悩んでおります。 現在積極的に採用をしていますが、追いつかない現状です。 学部新設に期待しております。
79	ソフトウェアに関連する情報系学科での人材教育という観点は注目のテーマです。
80	パワーエレクトロニクスなど社会の基盤となる電力に関するコースを作っていただきたいです。
81	建築・土木の施工管理職での採用を期待しております。 今後ともよろしくお願いいたします。
82	鉄道にかかわる学びも入れてほしい。
83	座学だけではなく、Step3の企業行政連携を行うことで組織で働く際に必要となってくる対人能力が身に付けることができればどんな企業でも必要とされる人材に成長できるのではと感じたため。
84	少子高齢化時代、また建設業を目指す人材が少なくなっている中で非常に明るい話題だと感じました。是非優秀な技術者を輩出して頂けることを期待しております。
85	小手先の技術を習得することが市場価値を高めると思われている学生さんが多い気がします。その結果、誰かと協力して議論し、より良いものを創ることや創造することに慣れていないと感じます。 社会では一人で何かをするということよりも、色々な人と協働することが多いので技術力と人間力みたいなところを意識した教育を期待いたします。 下段の選択についてですが、体制が整っていないため「なし」を選択させていただきました。 インターンシップの受入体制ができていないため、
86	工学系を専攻する学生が減少傾向にある中、とても意味があると思います。特に女性の理工系専攻者が増えることを期待します
87	ものづくりの経験

88	近年、インフラ整備や、震災や豪雨による災害の対策などの需要が高まっております。 そんな中、建設業に従事する人の数が減っております。 今後の需要が高く、安定性もあるこの業界への理解や、学びは確実に大切となってきます。 都市システム工学の開設は、時代のニーズに合っており、挑戦的と感じております。 また下記の、課題提供、共同ワーク、現場見学受入れ、企業インターンシップ（有給）は全て可能ですので、ぜひご協力させていただきたく存じます。 当社は愛知本社ではあるものの、大阪にも支店があり、協力しやすい環境にあると思います。 紙でも出しており、重複となりますが、何卒よろしくお願い致します。
89	ご縁があれば卒業後の就職先の候補に入りたい
90	電気電子の研究実習を中心に学び、さまざまな不測の事態にも粘りづよくやり抜く力を育ててください。
91	都市デザインは土木系と思うが、できれば建築系も検討頂きたい。
92	弊社ではビッグデータを取り扱う専属部隊もあり、将来的には関西でもチーム化を目指しています。データサイエンス領域の教育を受けた方は採用範囲と考えており、期待値を持っている。
93	絶対数が少ない理学系人材であるからこそ大学で学んだことを社会で実践できる教育を期待しております。
94	理系学生が減少する中で、多くの入学希望者を集められるか？が大切なポイントになると感じております。
95	お世話になっております。この度は、新学部・学科開設のご案内ありがとうございます。これからの時代には欠かせない分野となりますし、学生の方に寄り添った、また企業としても入社後すぐに活躍いただけるプログラムとなっていてとても素晴らしいと思います。次の問8ですが、現段階では「なし」と回答いたしますが、現在、弊社でもインターンシップについては話が出ていますので、いずれはご協力できる体制をとってまいりたいと思っております。
96	あまりIT系やCAD教育に寄せずに 機械系は４力学 電気電子は回路設計を習得させてほしい。
97	新設される学部と言えば情報学部が多く、もちろん必要であると思うが、機電系の学部がその分縮小されるケースもある。その中で、新たに工学部工学科の設置が構想されているので、大いに期待したい。
98	建築領域の人材が不足しているため、興味関心を持つ学生の育成について期待しております。
99	現在の社会情勢やトレンド、工学的思考が社会に与える影響や貢献、製造物や提供サービス等における企業責任の訴求（それら気運の高まり）、等々を鑑みた際、当該人財のニーズとしては、今後増加していく可能性が高いと考えます。特に、データ分析や利活用面に加えて、実務ビジネス面への影響と効果も鑑みた、机上学だけではない、実質実益主義としての側面を持つ学問について、今後求められる場面が多くなってくるものと感じます。但し、その求められる要素や技術、知識、経験、等の具体については、今後の経済環境や社会動静等にも左右されるかと思われます。特に学部開設初期については、よく動向や情勢等の把握と確認を行いながら、必要であれば、時流に合わせたカリキュラムや組織の変更も必要となるのではと考えます。
100	社会に貢献するために自分に何が出来るかを常に考え行動できる人になって欲しいと思います。失敗を恐れないチャレンジ力を期待します。
101	弊社はWEB系、組み込み系の開発業務を主としたIT企業ですので、プログラミングや人工知能など主業務に関連する技術や知識などをどの程度即戦力として採用できるカリキュラムがあるのかに期待しております。 また貴学においてアプリ開発やシステム開発、ITコンサルティングでお困りごとがございましたら是非ご担当者様をご紹介いただきたく存じます。豊富な開発実績から課題解決においてご協力させていただきます。
102	企業との共同研究等を積極的に行っていただきたいです。 現在、当社では金沢工業大学（３期連続）ならびに石川工業高等専門学校と共同研究を行っています。
103	今後のモノづくりを支える柱として、当社に至っては塗装技術の機械化を実現する人材として期待したいと思います。
104	産学連携（共同研究など）

105	土木系の学生
106	近年、理系と言ってもソフトウェアに進む方が多いイメージがあるが、やはりモノづくりという観点から機械設計や電子・電気回路設計の基礎知識を学び、実践に活かしていただきたい。
107	知識だけではなく、実践力や現場力も養ってほしいです
108	プログラム演習や技術を学ぶことも大切ですが、プログラムに欠かせない設計書づくりやコミュニケーション力も現場では必要となりますので、そのような経験も期待したいと思います。
109	自主性を育む取り組みを期待します。
110	就職活動において、大手企業だけでなく、中小企業やスタートアップ企業など、大学で学んだ技術を真に発揮できる企業を選んでいただきたいと思います。そのための在学中のキャリア教育や、企業との交流イベントを積極的に行っていただくことを期待します。
111	弊社は、主に関西のまちづくりを行っているゼネコンです。 数年後にはなりますが、御校の学生様と一緒に関西圏のまちづくりに取り組んでいけることを願っております。
112	言われたことをこなすのではなく、どんな小さなことでも課題をみつけ、自らの意思で解決をしていく、思考力の高い人材。 学歴、偏差値ではなく、自分のできる範囲で少しでも社会を良くしようと動ける人材。

3. 人材需要アンケート調査 結果の要点

桃山学院大学「工学部 工学科(仮称)」が養成する人材に係るニーズ、採用意向

桃山学院大学「工学部 工学科(仮称)」が養成する人材の社会ニーズについては「ニーズは高い」245箇所（66.6%）、「ニーズはある程度高い」89箇所（24.2%）で合計すると334箇所（90.8%）がそのニーズの高さを認める結果となった。
また、300箇所（81.5%）が採用意向を示し、その上での採用可能人数（単年度）合計は予定する入学定員160名の3.6倍となる578人であった。

問４　養成する人材の社会ニーズ

人材ニーズは高い・ある程度高い	334事業所	90.8%
人材ニーズはない・あまりない・わからない・無回答	34事業所	9.2%
合計	368事業所	100.0%

問５　卒業生の採用意向

採用したい	300事業所	81.5%
採用しない・わからない・無回答	68事業所	18.5%
合計	368事業所	100.0%

	1人	2人	3人	4人	5人以上	人数は未確定だが、最低1人	無回答	合計
「採用したい」の回答数	47	57	25	9	37	121	4	300
採用可能人数計（回答数×採用可能人数）	**47人**	**114人**	**75人**	**36人**	**185人**	**121人**	**0人**	**578人**

※「5人以上」は5人として計算した。
※「人数は未定だが、最低1人」は1人として計算した。
※採用可能人数へ無回答の場合は集計から除外した。

資料6

桃山学院大学「工学部工学科（仮称）」設置構想についての人材需要アンケート

桃山学院大学は、2026 年 4 月に「工学部工学科（仮称）」を新設することを構想しています。本学は、このアンケート調査を通して将来卒業生の採用をご検討いただく皆様からご意見を賜り、広く社会に貢献できる人材輩出を行ってまいりたいと考えております。なお、回答結果は桃山学院大学の新学部設置構想に係る統計資料としてのみ活用します。アンケートの回答は統計的に処理され、特定の個人・企業が識別できる情報として公表されることはありません。何卒ご協力のほどお願い申し上げます。

※このアンケート調査は、桃山学院大学から委託された第三者機関（株式会社島津理化・株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。
※このアンケート調査および学部概要資料に記載されている事項は予定であり、内容が変更になる可能性があります。

記入要領	1. 回答は**所定の欄を塗りつぶしてください。** 2. この用紙は電算処理しますので汚さないようにしてください。 3. 記入は必ず**鉛筆及びシャープペンシル**で濃く書いてください。	【記入例】 ● 農業、林業、漁業、工業 0 通信業

問 1　貴社・貴団体の業種（主な事業内容）として、最もあてはまるものをお選びください。（あてはまるもの 1 つ）

0 農業、林業、漁業、鉱業	0 建設業	0 電気・ガス・熱供給・水道業	0 製造業
0 通信業	0 IT 関連業	0 放送、新聞、出版業	0 運輸業、郵便業
0 金融業（銀行・信託・証券・貸金）	0 保険業	0 学術研究、専門・技術サービス業	0 卸売業、小売業
0 不動産業、物品賃貸業	0 旅行業	0 宿泊業、飲食サービス業	0 教育・学習支援業
0 生活関連サービス業、娯楽業	0 医療	0 福祉	0 その他サービス業
0 国家公務	0 地方公務	0 非営利団体	0 その他

問 2　貴社の本社または貴団体の本部所在地について、お答えください。（あてはまるもの 1 つ）

0 北海道	0 青森県	0 岩手県	0 宮城県	0 秋田県	0 山形県	0 福島県
0 茨城県	0 栃木県	0 群馬県	0 埼玉県	0 千葉県	0 東京都	0 神奈川県
0 新潟県	0 富山県	0 石川県	0 福井県	0 山梨県	0 長野県	0 岐阜県
0 静岡県	0 愛知県	0 三重県	0 滋賀県	0 京都府	0 大阪府	0 兵庫県
0 奈良県	0 和歌山県	0 鳥取県	0 島根県	0 岡山県	0 広島県	0 山口県
0 徳島県	0 香川県	0 愛媛県	0 高知県	0 福岡県	0 佐賀県	0 長崎県
0 熊本県	0 大分県	0 宮崎県	0 鹿児島県	0 沖縄県		

問 3　貴社・貴団体の従業員・職員規模として、最もあてはまるものをお選びください。（あてはまるもの 1 つ）

0 50 名未満	0 50 名以上 100 名未満	0 100 名以上 500 名未満
0 500 名以上 1,000 名未満	0 1,000 名以上 5,000 名未満	0 5,000 名以上

問 4 以降は別紙・桃山学院大学 工学部工学科（仮称）リーフレットをご参照の上、ご回答ください。

問 4　桃山学院大学が 2026 年に設置構想中の「工学部工学科（仮称）」が養成する人材は、今後の社会においてニーズが高いと思われますか。（あてはまるもの 1 つ）

0 ニーズは高い	0 ニーズはある程度高い	0 ニーズはあまり高くない
0 ニーズは高くない	0 わからない	

資料6

問５　桃山学院大学「工学部工学科（仮称）」を卒業した学生を採用したいと思いますか。（あてはまるもの１つ）

0 ①採用したい　0 ②採用しない　0 ③わからない

問６　問５で「採用したい」とされた場合、単年度で採用可能と思われる人数は何人ですか。（あてはまるもの１つ）

0 1人　0 2人　0 3人

0 4人　0 5人以上　0 人数は未確定だが、最低１人

問７　桃山学院大学が 2026 年に設置構想中の「工学部工学科（仮称）」について、期待する点やご要望などがありましたら、ご自由にお書きください。

問８　リーフレット中面右側 Step3 に記載の課題解決型授業（課題提供、共同ワーク、現場見学受入れ、企業インターンシップ（有給）のいずれか、または組み合わせを予定）との連携にご興味がありますでしょうか。

0 ある

0 ない

問９　問８で「ある」とされた場合、より具体的なご説明・ご相談をさせていただける場合は貴社名・ご担当者様氏名・お電話番号をご記入いただければ幸いです。

貴　社　名：

ご担当者様氏名：

電　話　番　号：

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

設置概要

桃山学院大学 工学部 工学科（仮称・設置構想中）

●機械システム工学専攻　●電気電子システム工学専攻　●都市デザイン工学専攻

入学定員	160名（予定）	修業年限	4年
学　位	学士（工学）	設置年度	2026年4月（予定）
設置場所	桃山学院大学 和泉キャンパス 〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1番1号		
学　費	初年度納入金：1,595,000円 （入学金：230,000円、授業料：1,365,000円） 4年間納入金：6,380,000円 ※学費は予定であり、変更する場合があります。		
競合大学・学部 ※既設学部のみ	■近畿大学 理工学部（1,718,500円） ■摂南大学 理工学部（1,640,000円） ■大阪工業大学 工学部（1,640,000円） ■大和大学 理工学部（1,640,000円） ※括弧内の金額は初年度納入金（入学金＋授業料＋教育充実費） 2024年7月現在、各大学公式Webサイト掲載のもの		
目指す主な資格等	■3次元CAD利用技術者試験　■技術士補 ■基本情報技術者試験　■測量士補 ■機械設計技術者試験（3級）　■理系公務員（技術職）		

アドミッションポリシー	1 本学の教育理念を理解し、他の国を含む地域の発展に寄与する意欲を持つ人 2 他者とのコミュニケーションを行ううえで必要となる、高校段階までの思考力・判断力・表現力を備え、相互の特長を重視しながら、課題解決に取り組む意欲を持つ人 3 工学を中心に、データサイエンス、人文・社会科学も主体的に学ぶ意欲を持ち、そのために必要な基礎学力を身につけている人 4 文理の枠を超えた複合的な視点で実社会の問題を発見し解決策を考えることに意欲を持つ人
想定する進路	**4年間で社会に通用する理系人材へ** ■企業　製造業　情報通信業　建設業 など ■官公庁　都道府県庁　市役所 など ■大学院

和泉キャンパスへのアクセス



8学部9学科 多様な学びの環境がある！

和泉キャンパス

- NEW 工学部 工学科※1
- 経済学部 経済学科
- 経営学部 経営学科
- 社会学部 社会学科
- 社会学部 ソーシャルデザイン学科（福祉）
- 法学部 法律学科
- 国際教養学部 英語・国際文化学科
- 人間教育学部 人間教育学科※2

大阪・あべのキャンパス

- ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科

※1：2026年4月開設予定（仮称・設置構想中）
※2：2025年4月設置予定（設置認可申請中）
学部・学科の概要等は予定であり、今後変更になる場合があります。

世界が変わる体験がある。
桃山学院大学 St. Andrew's University

[和泉キャンパス]〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1番1号 TEL.0725-54-3245（入試・広報課直通）
[大阪・あべのキャンパス]〒545-0011 大阪市阿倍野区昭和町3-1-57
E-mail：nyushi@andrew.ac.jp　公式Webサイト URL：https://www.andrew.ac.jp/

note

次のステージへ。

NEXT MOMOYAMA

私のペースでチカラをつける

2026年4月 開設

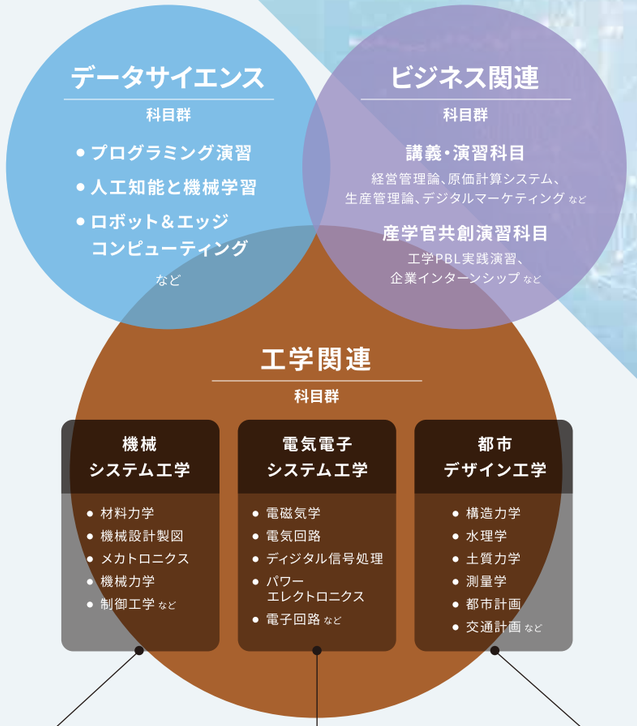
工学部 工学科（仮称・設置構想中）

機械システム工学専攻　電気電子システム工学専攻　都市デザイン工学専攻



「工学」を中心に
「データサイエンス」と「ビジネス」の3領域を学ぶことで、
身につけた技術や知識を課題解決に応用します。

学びの領域



3つの専攻

機械システム工学

いろいろな部品を組み合わせて、かしこく動く仕組みをつくる。

産業用ロボットやドローン、家庭用掃除ロボット、スマートフォンなど、複数の機械部品や装置を組み合わせて、一つの装置として動かす技術を学びます。



電気電子システム工学

電気と電子の技術を組み合わせて、システム全体を動かす。

電気を使う機器や半導体などの電子機器を組み合わせて、電気自動車や再生可能エネルギーシステムのような複雑な仕組みを効率よく設計・運用する技術を学びます。



都市デザイン工学

専門技術を組み合わせて、持続可能な都市を計画する。

IoTやビッグデータを活用した交通インフラ計画や防災計画、環境デザインなど、より快適で持続可能な都市空間をつくる技術について学びます。



2026年4月 開設

工学部 工学科

機械システム工学専攻 | 電気電子システム工学専攻 | 都市デザイン工学専攻

（仮称・設置構想中）

企業・行政と連携した
“課題解決型工学部”

私のペースで チカラをつける

設置の理念・養成する人材像

製造業・サービス業、企業・非営利組織の違いを超えて、現在の社会活動には、ツールとしての「データサイエンス」と顧客視点やマネジメントなど「ビジネス」の知識と感覚が求められています。
文系学部と比較して大学院進学が多い他大学の工学部に対し、桃山学院大学工学部では「工学」の専門知識に加えて、「データサイエンス」と「ビジネス」についても学び、世界・地域のどこでも、現場のマネージャーとして活躍できる人を4年間で育成します。

Step 1

専攻は入学後に基礎を学んでから決定

自分の興味関心に合わせて選べる

2年次から専攻を選ぶ、レイトスペシャライゼーション。

1年次では、自分が本当に興味関心がある分野を確かめながら、工学の基礎を幅広く学びます。その上で2年次から専攻を選択し、将来の進路に合わせて専門性を高めていきます。

1年次	専攻を決定	2年次	3年次	4年次
データサイエンス系を含む工学基礎知識を学びながら進路もイメージする		専攻別で課題解決の手法を学ぶ	実践で学びの成果を試す	新たな価値を創出する
工学キャリアデザイン演習		工学PBL演習	工学PBL実践演習 企業インターンシップ	卒業研究

Step 2

関西私大トップクラスの少人数制クラス

私にベストな学び方

基礎知識や専門知識を丁寧に学べます。

教員1名に対して学生20名という関西圏の私立大学工学部の中でも、トップクラスの少人数教育を実践。一人ひとりのペースに応じ、学修支援が受けられます。



競合大学・工学系統学部の教員一人当たりの学生数（平均値） ※本学調べ	学生 29名：教員 1名

Step 3

企業・行政と連携し実践力をアップ

仕事現場を理解する

3年次では、実際の課題発見や解決を通じて実践力を修得します。

学内 工学PBL実践演習

企業や行政の方々と一緒に探究することで課題の発見や解決に取り組みます。



学外 企業インターンシップ（有給）

企業や行政の現場で給料を得ながら課題解決し、実践力を高めます。



Step 4

4年間で社会に通用する理系人材へ

幅広い進路を実現

実践的な学びを経て、4年間で現場のマネージャーになれる力を身につけます。

1年次から行政や企業現場の訪問と体験学習をはじめ、3年次には工学とデータサイエンスの専門知識で企業の課題解決に挑戦。このような実践的な学びを経て、現場のマネージャーとして製造業や官公庁に就職します。さらに研究したい人には国公立大学大学院への進学支援もあります。

想定する進路

- **企業**
  製造業　情報通信業　建設業 など
- **官公庁**
  都道府県庁　市役所 など
- **大学院**

※記載の内容は現在計画中の予定であり変更される可能性があります。

資料7

桃山学院大学・地方独立行政法人大阪産業技術研究所
教育研究連携に関する協定書

学校法人桃山学院が設置する桃山学院大学（以下「甲」という。）と地方独立行政法人大阪産業技術研究所（以下「乙」という。）は連携・協力することで、教育、研究、産業振興等、相互に機能を高め、地域社会・経済の発展に寄与することを目的として協定を締結する。

（連携・協力事項）

第１条　甲と乙は、次に掲げる事項について連携・協力するものとする。

（１）甲と乙の業務遂行上必要な次の事項

ア　研究

イ　講師派遣

ウ　人材育成

エ　施設見学

オ　情報交換

カ　その他必要と認めること

（２）甲の設置する理系学部の教育運営に関する事項

２　甲と乙は、双方が有する知見を活かした助言、協力等を要請することができる。

３　前２項に定めるもののほか、連携・協力を進めるうえで必要な事項は、甲と乙が協議して決定する。

（協定の改廃）

第２条　本協定は、甲と乙の合意に基づいて、改定又は廃止することができる。

２０２５年１月１日

中野瑞彦

甲　桃山学院大学

学長　　中野　瑞彦

小林哲彦

乙　地方独立行政法人
大阪産業技術研究所
理事長　小林　哲彦

資料8

大阪公立大学工学部及び工学研究科と桃山学院大学との連携・協力に関する包括協定書

（目的）
第１条 大阪公立大学工学工学部及び工学研究科（以下「甲」という。）と桃山学院大学（以下「乙」という。）は、両者の包括的な連携協力のもと、交流を通じて相互の教育・研究の進展と社会の発展に寄与することを目的とし、包括協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（連携・協力事項）
第２条　甲および乙が相互に連携・協力して行う内容は、次のとおりとする。
(1)　　教育・研究に関する支援・交流
(2)　　教職員・学生の交流
(3)　　施設・設備の教育的利用
(4)　　その他、甲および乙が合意した連携・協力事項

（協議事項）
第３条　本協定に基づく具体的な連携・協力事項については、甲および乙の担当部局間で個別に協議するものとする。

（協定期間および改廃）
第４条　　本協定の有効期間は、甲および乙の代表者が署名した日から１年間とする。ただし、有効期間の 30 日前までに、甲および乙のいずれかからも本協定の改廃の申し出がないとき、さらに１年間更新するものとし、以後も同様の扱いとする。

（雑則）
第５条　本協定の定めのない事項、もしくは本協定の解釈に疑義が生じ左事項については、甲および乙両者が誠意を持って協議し、問題の解決に当たるものとする。

本協定の成立を証するため、本書２通を作成し、甲および乙は記名押印のうえ、各１通保有する。

●年●月●日

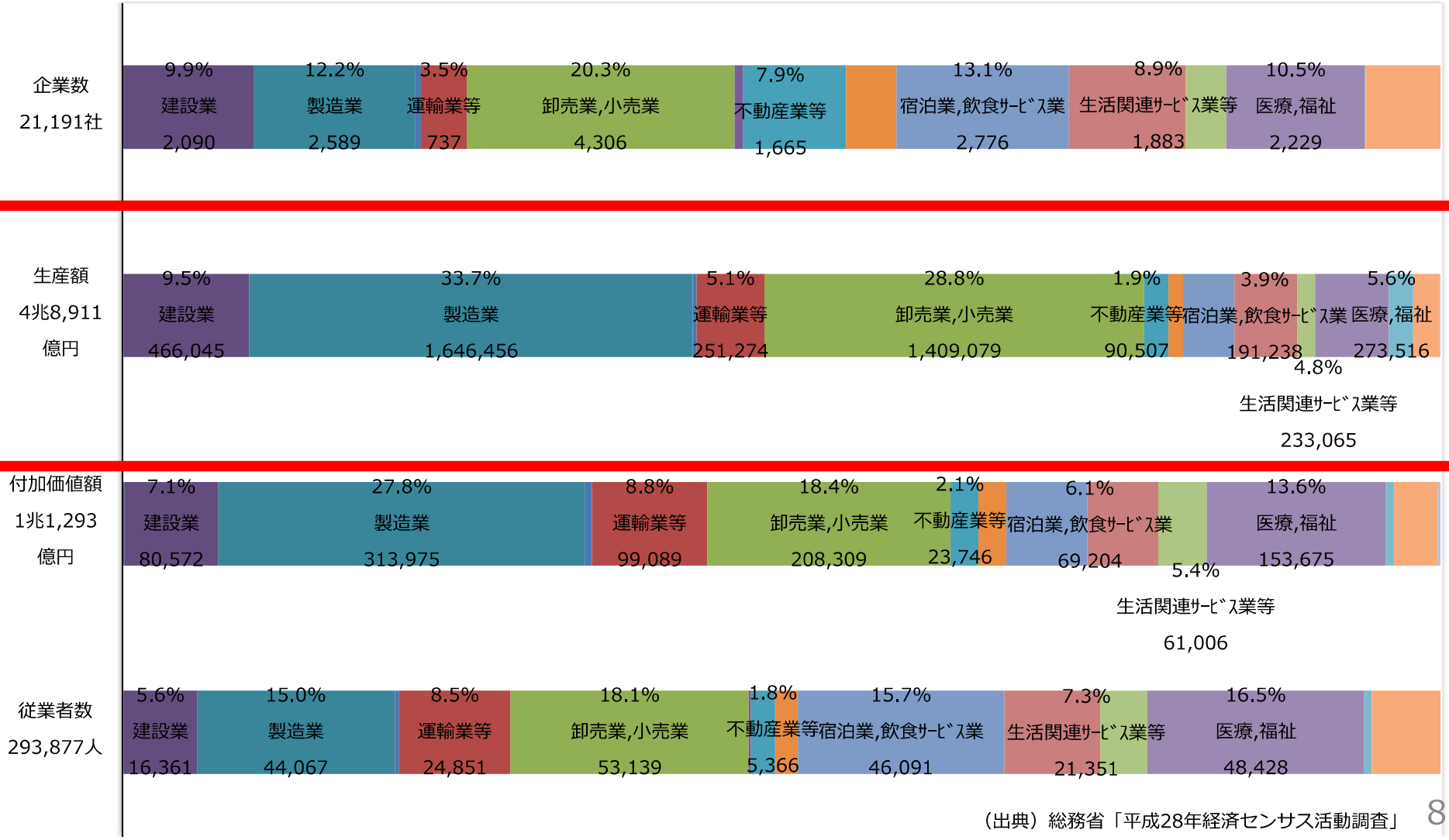
甲　大阪公立大学工学部・工学研究科
　　学部長・研究科長　　綿　野　　哲

乙　桃山学院大学
　　学長　　中　野　瑞　彦

2-1. 堺市の産業構造　～全産業（大分類）～

・企業数：21,191社、従業者数：293,877人、付加価値額：1兆1,293億円。

●企業ベース（2016年度）



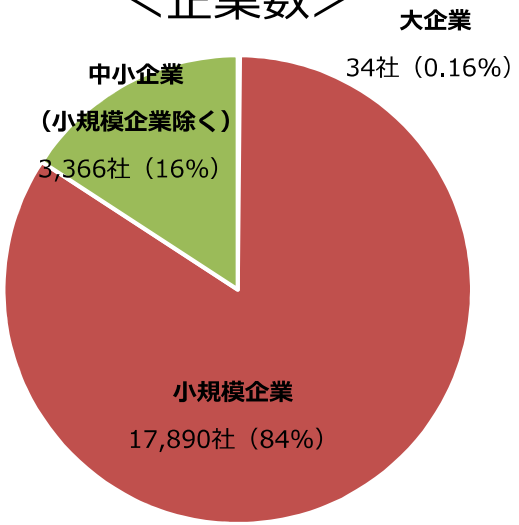
（出典）総務省「平成28年経済センサス活動調査」

3-1. 堺市の企業構造

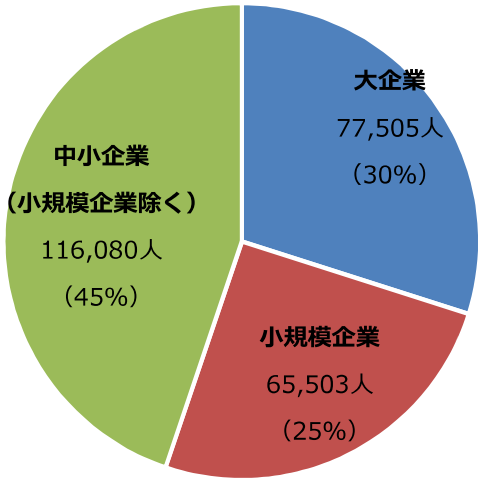
・市内企業の99.8%が中小企業。うち**小規模企業は84%**を占める。
・**中小企業は市内雇用の70%を支えている**。小規模企業の寄与率も高い（25%）が、うち常用雇用者割合は低い（53%）。

●企業規模別分布（大企業・中小企業・小規模企業の分類）（2014年度）

＜企業数＞



＜従業者数＞



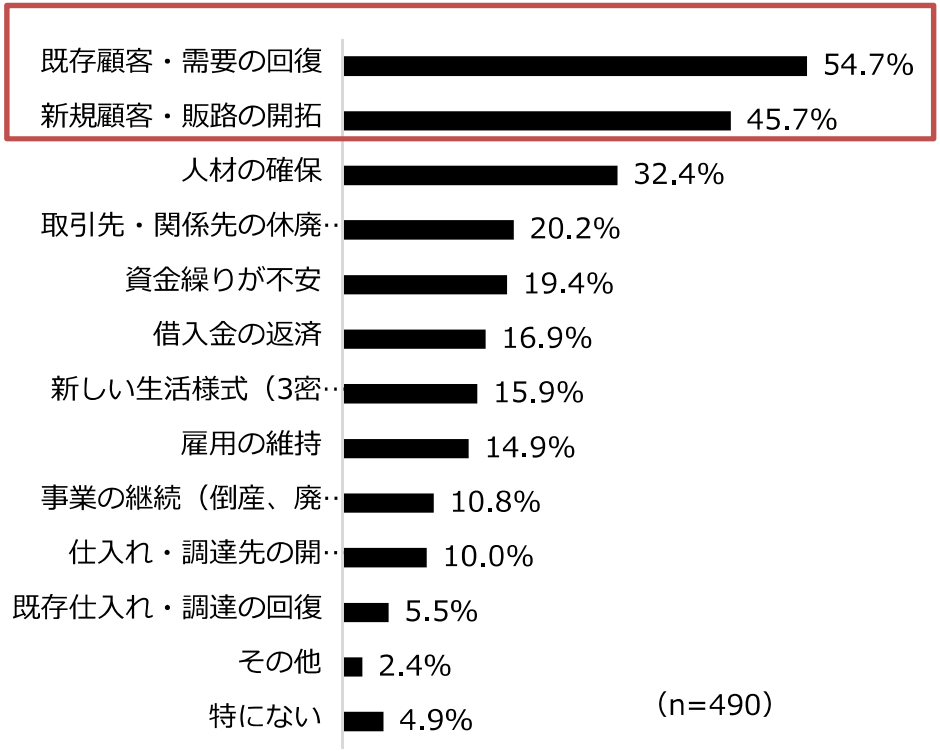
		企業数（社）	従業者数総数（人）	うち常用雇用者数	常用雇用者割合
堺市内全体		21,290	259,088	211,847	81.8%
大企業		34	77,505	71,428	92.2%
中小企業	小規模企業除く	3,366	**116,080**	105,629	91.0%
中小企業	小規模企業	**17,890**	**65,503**	34,790	**53.1%**

（出典）総務省「平成26年経済センサス基礎調査」

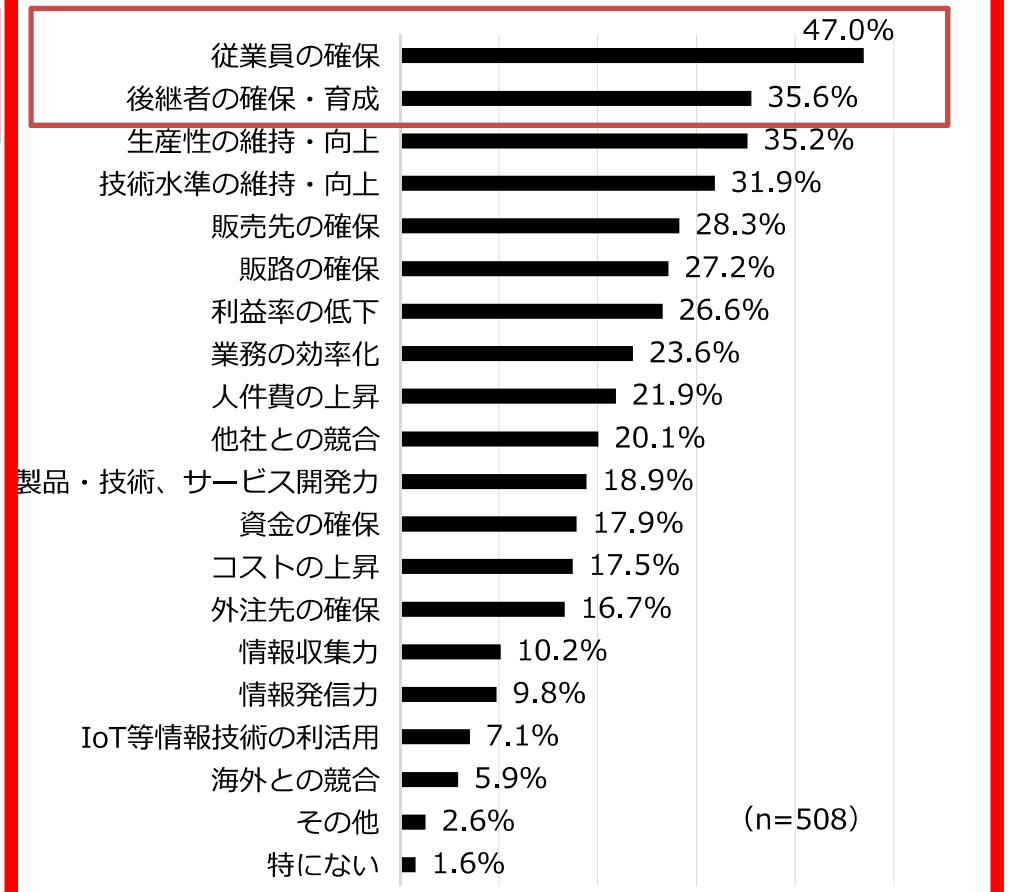
3-3. 堺市の企業が抱える課題

・**コロナの影響により市内が抱える課題**は、**販路開拓。**
・コロナ如何に関わらず**中長期的に抱える経営課題**は、**人材育成・確保。**

【コロナの影響による今後の最大の懸念事項】



【中長期的にみた最大の課題】



（出典）堺市「市内事業者アンケート（コロナ影響）調査」（R3.3.16）

資料 10　和泉市および堺市の土木技術職員採用状況

1.　和泉市

令和 6 年度 和泉市職員採用試験実施状況（土木技術職）

実施時期	**募集人数**	応募人数	受験者数	**合格者数**
4 月実施	**15**	25	23	**7**
9 月実施	**8**	17	17	**2**

出典）和泉市職員採用情報（引用日 2025-02-07）
https://www.city.osaka-izumi.lg.jp/kakukano/kousitu/jinjika/osirase/29syokusai.html

2.　堺市

令和 5 年度 堺市職員採用試験実施状況（大学卒業程度・土木分野）

試験区分	**採用予定人数**	申込者数	受験者数	**合格者数**
5 月試験	**18 名程度**	63	53	**11**
1 月試験	**12 名程度**	5	3	**3**

出典）堺市　令和 5 年度　採用実施状況（引用日 2025-02-07）
https://www.city.sakai.lg.jp/shisei/jinji/shokuinsaiyo/saiyoannai/kakonoshikenjoho/saiyosikennjissijokyo_R5.html

資料11

2府3県の18歳人口の推移

年度	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	増減率	
開設	設置初年度	設置2年目	設置3年目	設置4年目	設置5年目	設置6年目	設置7年目	設置8年目	設置9年目	設置10年目	設置4年目	設置10年目
2024年度時点の学年	高校2年生	高校1年生	中学3年生	中学2年生	中学1年生	小学6年生	小学5年生	小学4年生	小学3年生	小学2年生	2029年度進学対象者÷2026年度進学対象者	2035年度進学対象者÷2026年度進学対象者
	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計		合計
大阪府	72894人	72264人	72069人	71942人	70768人	69916人	68447人	68203人	67652人	65867人	98.7%	90.4%
兵庫県	47062人	47020人	46515人	46645人	46187人	46137人	45181人	44828人	44009人	43244人	99.1%	91.9%
京都府	21586人	21303人	21117人	20974人	20589人	19553人	19475人	19293人	19130人	18536人	97.2%	85.9%
奈良県	11786人	11381人	11312人	11220人	11051人	10850人	10575人	10142人	10179人	9747人	95.2%	82.7%
和歌山県	7814人	7816人	7601人	7498人	7514人	7323人	6959人	7048人	6855人	6520人	96.0%	83.4%
2府3県の合計	161142人	159784人	158614人	158279人	156109人	153779人	150637人	149514人	147825人	143914人	**98.2%**	**89.3%**

※2026年度進学対象者は文部科学省「学校基本調査（令和5年度版）」での「卒業後の状況調査」の「中学校」における「都道府県別高等学校等への進学者数」の人数に基づく。

※2027年度進学対象者は文部科学省「学校基本調査（令和6年度版）」での「卒業後の状況調査」の「中学校」における「都道府県別高等学校等への進学者数」の人数に基づく。

※2028年度進学対象者～2030年度進学対象者は文部科学省「学校基本調査（令和6年度版）」での「学校調査票（中学校）」における「学年別生徒数」、2031年度進学対象者～2035年度進学対象者は「学校調査票（小学校）」における「学年別児童数」の各人数に基づく。

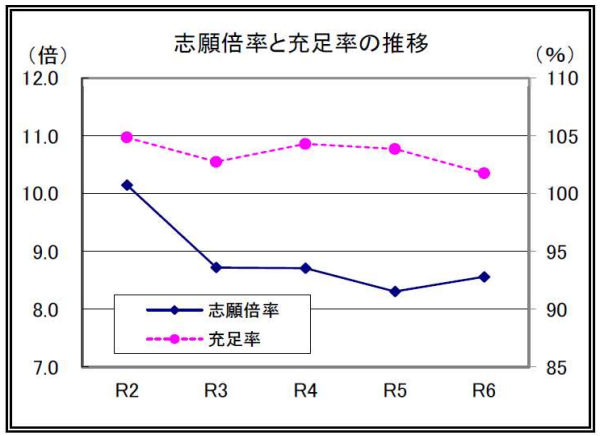
資料12

収容定員別の志願者・入学者動向

【三大都市圏】

中規模大学（収容定員4,000人以上8,000人未満）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
学校数(校)	64	65	64	64	62
入学定員(人)	93,608	95,735	95,313	95,500	92,451
志願者数(人)	950,506	834,863	829,872	793,243	791,442
受験者数(人)	918,807	803,519	796,838	761,018	760,341
合格者数(人)	280,351	309,880	331,267	325,764	316,986
入学者数(人)	98,155	98,355	99,400	99,178	94,068
志願倍率(倍)	10.15	8.72	8.71	8.31	8.56
合格率(%)	30.51	38.57	41.57	42.81	41.69
歩留率(%)	35.01	31.74	30.01	30.44	29.68
充足率(%)	104.86	102.74	104.29	103.85	101.75

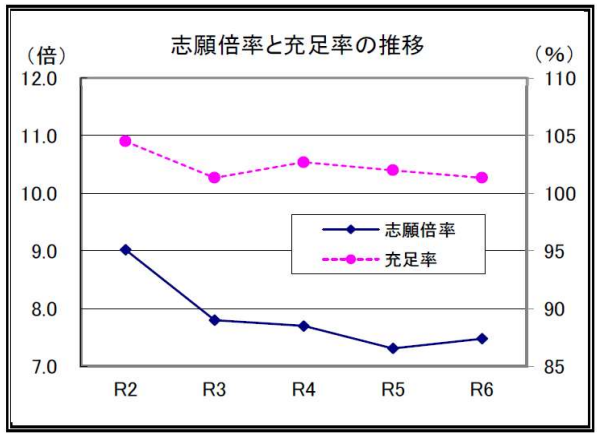


※三大都市圏：埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫

【全国】

中規模大学（収容定員4,000人以上8,000人未満）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
学校数(校)	88	89	88	87	85
入学定員(人)	125,393	127,570	127,203	126,545	123,635
志願者数(人)	1,131,225	994,624	979,272	924,975	925,008
受験者数(人)	1,093,852	958,235	941,730	889,691	890,840
合格者数(人)	362,320	392,570	414,625	408,320	404,199
入学者数(人)	131,021	129,275	130,606	129,048	125,276
志願倍率(倍)	9.02	7.80	7.70	7.31	7.48
合格率(%)	33.12	40.97	44.03	45.89	45.37
歩留率(%)	36.16	32.93	31.50	31.60	30.99
充足率(%)	104.49	101.34	102.68	101.98	101.33



出典：「令和6（2024）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」
（日本私立学校振興・共済事業団、令和6年9月）28、29ページより抜粋

返還不要の給付型奨学金

独自の奨学金・奨励金が充実。成績や留学、課外活動など多方面で学生の皆さんを応援します。

返還不要給付型

成績が優秀！

■ 成績優秀者奨励奨学金

金 額　年間学費 半額相当額

人数(最大)　70名

対象者　2年次生以上の学部学生で、学業成績において他の学生の模範となるような成績を修めた者。

次の2項目を両方満たしていること
①各学年で以下の単位数を修得していること
2年次生:38単位以上/3年次生:74単位以上/4年次生:110単位以上
編入生:98単位以上
②前年度1年間のGPA値が3.0以上

遠隔地の方はさらにチャンス

W受給可

■ 遠隔地出身学生援助奨学金

金 額　年額 300,000円　人数(最大)　100名

対象者　実家の最寄り駅から大学まで電車による通学時間が概ね片道3時間以上を要し、下宿生活をしている遠隔地出身学生のうち、成績優秀な学部学生で経済状況の困難な者。
※日本学生支援機構第一種奨学金の家計基準内であること

【1年次生】
高等学校の調査書全体の評定平均値が3.8以上
※高等学校卒業程度認定試験(大学入学資格検定)の合格者は基準を満たしているものとして扱います。

【2年次生以上】
次の2項目を両方満たしていること
①前年度末までに2年次生は31単位、3年次生は62単位、4年次生は93単位を修得していること
②前年度1年間のGPA値が2.2以上

資格取得を応援！

■ 課外講座学修奨励奨学金　受講後に受講状況等を審査の上支給

金 額　キャリアセンター、資格サポートコーナーの開講講座および別に定める学外講座受講料相当額(但し、10万円/年を限度)

人数(最大)　2年次以上:100名 1年次:30名

合格者にはプラス奨励金

■ 「チャレンジ！資格」奨励金

金 額　最大 20,000円
資格試験の種別、合格等級により給付金額が異なる。

留学を応援！

■ 長期派遣留学奨励奨学金

金 額　2学期間の留学 1,000,000円
1学期間の留学 500,000円

人数(最大)　10名(計10学期分)
対象プログラム:交換留学◆

■ 短期海外研修学生援助金

金 額　上限 60,000円

人数(最大)　上限なし

■ オンライン留学奨学金

金 額　最大 150,000円

人数(最大)　15名

法科大学院合格や高度な難関資格取得者を支援！

■ 法科大学院入学奨励金制度

金 額　200,000円

■ 高度専門職業資格取得奨励金制度

金 額　司法試験、公認会計士試験、司法書士試験、税理士試験に対して難易度、取得時期により給付金額が異なる。

学生が挑戦したいことを応援！

■ St. Andrew's Challenge-Ship(正課外活動奨励制度)

金 額　原則として上限 200,000円

たとえば、過去の実績では
● ファッションショー ● 講演会 ● ダンス大会 など

◆英語セメスター留学、語学留学(英語、イタリア語、韓国語、中国語)、長期日本語教育実習、オンライン語学留学(英語)対象の長期派遣留学奨励奨学金も用意しています。
詳細については、本学公式Webサイトにてご確認ください。

学外の奨学金　■ 日本学生支援機構　■ 地方・民間団体等奨学金　※返還不要の「給付型」と返還が必要な「貸与型」があります。

※2024年度実績。年度ごとで変更する可能性があります。　※各奨学金・奨励金には応募資格や条件があります。詳細は本学公式Webサイトにてご確認ください。

資料14

桃山学院大学

工学部　工学科（仮称）

設置構想についての高校生アンケート調査

報告書

令和７年１月
株式会社高等教育総合研究所

資料14

目次

1. 高校生アンケート調査 概要 2

2. 調査実施高等学校等一覧 3

3. 高校生アンケート調査 集計結果 6

4. 高校生アンケート調査 結果の要点 11

高校生アンケート調査用紙..... 14

「工学部 工学科(仮称)」概要..... 16

資料14

1.高校生アンケート調査 概要

調査目的	令和8年（2026年）度に桃山学院大学が設置構想中の「工学部 工学科(仮称）」（入学定員160名）における志願者・入学者等の学生確保の見込みを測定することを目的とする。
調査対象	[調査対象] 令和8年3月に高校卒業予定である高校2年生（令和6年度） [調査地域] 「工学部 工学科(仮称)」の主たる学生募集エリアと想定される高等学校168校から調査の協力を得た。
調査内容	・回答者の基本情報（性別、居住地） ・卒業後の志望進路 ・志望する大学等の設置者 ・興味のある学問分野 ・桃山学院大学「工学部 工学科(仮称)」特色への興味・関心 ・桃山学院大学「工学部 工学科(仮称)」への受験・入学意向
調査時期	令和6年8月～令和7年1月
調査方法	高校側の希望に基づき、紙方式・WEB方式のいずれかでアンケート調査を実施。 [紙方式] アンケート用紙・「工学部 工学科(仮称)」概要およびリーフレットを必要部数送付。ホームルームで配付の上、その場で回答し回収いただいた。 また、本学で実施したオープンキャンパスで配布の上、その場で回答し回収いただいた。 [WEB方式] 担当教員のメールアドレスにアンケート調査サイトURLおよびアクセス用QRコードを送付。自校対象生徒のタブレット端末等に配信の上、原則その場で回答し送信するよう促していただいた。
回収件数	有効回答数12,796件（計168校）

資料14

2.調査実施高等学校等一覧

高校名	回収数	高校名	回収数
東陵高等学校	87	交野高等学校	38
新島学園高等学校	71	夕陽丘高等学校	112
樹徳高等学校	60	布施高等学校	38
羽衣学園高等学校	73	山本高等学校	65
花咲徳栄高等学校	68	東住吉高等学校	78
清教学園高等学校	28	河南高等学校	270
桃山学院中学校高等学校	119	富田林高等学校	13
富山第一高等学校	44	長野高等学校	32
金沢伏見高等学校	71	堺東高等学校	52
北陸学院高等学校	95	東百舌鳥高等学校	18
文化学園長野高等学校	4	泉大津高等学校	65
佐久長聖高等学校	53	貝塚南高等学校	37
高山西高等学校	7	高石高等学校	303
豊丘高等学校	98	堺西高等学校	221
愛知啓成高等学校	43	汎愛高等学校	221
瀬田工業高等学校	247	いちりつ高等学校	112
近江高等学校	54	都島工業高等学校	54
光泉カトリック高等学校	36	久米田高等学校	80
園部高等学校	26	狭山高等学校	32
京都工学院高等学校	109	金剛高等学校	33
東山高等学校	29	八尾北高等学校	50
洛南高等学校	94	大塚高等学校	5
京都文教高等学校	65	枚方津田高等学校	38
京都明徳高等学校	38	枚岡樟風高等学校	143
渋谷高等学校	19	八尾翠翔高等学校	21
港高等学校	36	芦間高等学校	79
市岡高等学校	84	成美高等学校	31
寝屋川高等学校	130	枚方なぎさ高等学校	38

資料14

高校名	回収数	高校名	回収数
大阪府立堺工科高等学校	31	阪南大学高等学校	162
大阪府立佐野工科高等学校	18	星翔高等学校	108
緑風冠高等学校	73	大阪学院大学高等学校	85
堺高等学校	134	ヴェリタス城星学園高等学校	38
北かわち皐が丘高等学校	74	近畿大学泉州高等学校	144
りんくう翔南高等学校	159	東海大学付属大阪仰星高等学校	54
大阪府教育センター附属高等学校	75	初芝富田林高等学校	71
水都国際高等学校	15	上宮太子高等学校	26
プール学院高等学校	51	天王寺学館高等学校	24
大阪暁光高等学校	52	ＹＭＣＡ学院高等学校	79
大商学園高等学校	113	神須学園高等学校	65
賢明学院高等学校	68	四天王寺東高等学校	47
大阪体育大学浪商高等学校	242	堺リベラル高等学校	34
興國高等学校	283	大阪つくば開成高等学校	4
精華高等学校	199	英風高等学校	4
あべの翔学高等学校	189	有馬高等学校	35
大阪偕星学園高等学校	15	明石南高等学校	38
好文学園女子高等学校	10	洲本高等学校	37
初芝立命館高等学校	94	神戸第一高等学校	9
浪速高等学校	266	神港学園高等学校	35
大阪高等学校	194	親和女子高等学校	70
昇陽高等学校	129	育英高等学校	66
帝塚山学院高等学校	10	神戸国際大学附属高等学校	28
金光藤蔭高等学校	89	園田学園高等学校	13
城南学園高等学校	43	百合学院高等学校	68
関西福祉科学大学高等学校	108	仁川学院高等学校	32
箕面学園高等学校	152	三田松聖高等学校	11
大阪産業大学附属高等学校	38	東洋大学附属姫路高等学校	102

資料14

高校名	回収数	高校名	回収数
市川高等学校	23	広島新庄高等学校	45
神戸弘陵学園高等学校	5	広島工業大学高等学校	54
滝川第二高等学校	31	山口県桜ケ丘高等学校	8
添上高等学校	10	高川学園高等学校	96
王寺工業高等学校	30	梅光学院高等学校	43
西和清陵高等学校	30	海部高等学校	50
奈良北高等学校	137	高瀬高等学校	37
奈良育英高等学校	72	観音寺総合高等学校	15
笠田高等学校	115	坂出第一高等学校	31
和歌山北高等学校	67	香川県藤井高等学校	22
和歌山工業高等学校	72	尽誠学園高等学校	56
和歌山（市立）高等学校	51	香川誠陵高等学校	128
開智高等学校	160	新居浜東高等学校	32
和歌山信愛高等学校	39	新居浜工業高等学校	36
智辯学園和歌山高等学校	69	今治北高等学校	68
初芝橋本中学校高等学校	7	松山工業高等学校	44
鳥取中央育英高等学校	30	東温高等学校	22
米子北高等学校	37	野村高等学校	10
出雲工業高等学校	28	新田高等学校	137
浜田高等学校	27	福岡工業高等学校	32
開星高等学校	114	九州国際大学付属高等学校	513
石見智翠館高等学校	95	九州産業大学付属九州産業高等学校	127
玉野光南高等学校	73	龍谷高等学校	37
関西高等学校	43	宮崎北高等学校	150
作陽学園高等学校	40	鵬翔高等学校	98
岡山学芸館高等学校	36	大島高等学校	99
金光学園高等学校	47	鹿児島玉龍高等学校	11
広島県瀬戸内高等学校	71	鹿児島高等学校	4
		OpenCampus	652

3.高校生アンケート調査 集計結果

※「構成比」（%）はいずれも、小数点第二位を四捨五入。

問１　あなたの現在の居住地をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	回答数	回答割合
大阪府	6,908	54.0%
奈良県	375	2.9%
和歌山県	590	4.6%
兵庫県	801	6.3%
京都府	309	2.4%
滋賀県	358	2.8%
その他	3,426	26.8%
無回答	29	0.2%
合計	12,796	100.0%

問２　あなたの性別をお答えください。（あてはまるもの１つにマーク）

選択肢	回答数	回答割合
男性	7,316	57.2%
女性	5,050	39.5%
答えたくない	342	2.7%
無回答	88	0.7%
合計	12,796	100.0%

問３　高校卒業後の進路をどのように考えていますか。（あてはまるものすべてにマーク）

選択肢	回答数	回答割合
大学	10,249	80.1%
短期大学	615	4.8%
専門職大学	476	3.7%
専門職短期大学	120	0.9%
専門学校	2,470	19.3%
就職	1,370	10.7%
その他	297	2.3%

問４　（問３で大学・短期大学・専門職大学・専門職短期大学を選択の場合にお答えください）志望する大学等の設置者の希望を選択してください。　（あてはまるものすべてにマーク）

選択肢	回答数	回答割合
私立	7,316	57.2%
国立	4,312	33.7%
公立	4,133	32.3%

問５　高校を卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。（あてはまるものすべてにマーク）※現時点で進学を希望されていない方も進学する場合を想像してお答えください。

選択肢	回答数	回答割合
機械工学	1,800	14.1%
電気通信工学（電気電子工学、情報工学含む）	1,624	12.7%
土木建築工学（都市工学含む）	893	7.0%
応用化学	463	3.6%
応用理学	338	2.6%
原子力工学	191	1.5%
鉱山学	80	0.6%
金属工学	177	1.4%
繊維工学	81	0.6%
船舶工学	115	0.9%
航空工学	342	2.7%
経営工学	695	5.4%
工芸学	268	2.1%
工学その他	1,086	8.5%
理学（数学、物理学、化学、生物、地学など）	2,183	17.1%
農学（農学、農芸化学、農業工学、林学など）	770	6.0%
保健（医学、歯学、薬学、看護学、リハビリなど）	3,008	23.5%
家政（家政学、食物学、被服学、住居学など）	491	3.8%
商船（商船学）	74	0.6%
人文科学（文学、史学、哲学など）	755	5.9%
社会科学（法学･政治学、商学･経済学、社会学など）	2,011	15.7%
教育（教育学、小･中･高校課程、体育学など）	1,716	13.4%
芸術（美術、デザイン、音楽など）	1,416	11.1%
その他（国際関係学、総合科学、教養学など）	1,669	13.0%

問 6　桃山学院大学が設置構想中の「工学部工学科(仮称)」が開設された場合、受験を希望しますか。（あてはまるもの１つにマーク）

選択肢	回答数	回答割合
第一志望として受験する	182	1.4%
第二志望として受験する	197	1.5%
第三志望以降として受験する	750	5.9%
受験しない	11,385	89.0%
無回答	282	2.2%
合計	12,796	100.0%

問 7　（問６で第一志望として受験する・第二志望として受験する・第三志望以降として受験するを選択の場合にお答えください）桃山学院大学が設置構想中の「工学部工学科(仮称)」を受験して合格した場合、入学を希望しますか。（あてはまるもの１つにマーク）

選択肢	回答数	回答割合
入学する	256	22.7%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	784	69.4%
入学しない	82	7.3%
無回答	7	0.6%
合計	1,129	100.0%

※問７のうち、問６で「第一志望として受験する」を選択した回答者のみの回答

選択肢	回答数	回答割合
入学する	161	88.5%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	11	6.0%
入学しない	10	5.5%
無回答	0	0.0%
合計	182	100.0%

問８　（問６で第一志望として受験する・第二志望として受験する・第三志望以降として受験するを選択の場合にお答えください）桃山学院大学が設置構想中の「工学部工学科(仮称)」では、入学してから 1 年次にデータサイエンスを含む工学の基礎知識を学んだうえで、2 年次に 3 つの専攻から 1 つの専攻を選択し、専門性を高めます。現時点で最も興味のある専攻について、1つ選択してください。

選択肢	回答数	回答割合
機械システム工学	437	38.7%
電気電子システム工学	314	27.8%
都市デザイン工学	369	32.7%
無回答	9	0.8%
合計	1,129	100.0%

4.高校生アンケート調査 結果の要点

（1）進路志望x大学設置者x学問分野のクロス集計結果
（「3. 高校生アンケート調査 集計結果」より）

高校卒業後の進路に「大学」を選択し、その上で志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「機械工学」「電気通信工学（電気電子工学、情報工学含む）」「土木建築工学（都市工学含む）」の複数またはいずれかを選択した人数を確認した。「大学」進学、かつ「私立」、桃山学院大学「工学部 工学科(仮称)」で学ぶことができる学問分野に興味を持つ潜在層は1,813人確認できた。

進路		学校種		学問分野	
大学	10,249	私立	6,970	機械工学、電気通信工学（電気電子工学、情報工学含む）、土木建築工学（都市工学含む）	1,813

（2）受験・入学意向クロス集計結果（「3. 高校生アンケート調査 集計結果」より）

高校生アンケート調査の問６結果より、桃山学院大学「工学部　工学科(仮称)」を「第一志望として受験する」「第二志望として受験する」「第三志望以降として受験する」とした受験意向の回答は1,129人であり、予定する入学定員160名の7.0倍の水準に及ぶことが明らかとなった。
「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は161人おり、「第二志望として受験する」「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計776人いた。

受験意向		入学意向	
第一志望として受験する	182	入学する	161
		志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	11
第二志望として受験する	197	入学する	49
		志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	134
第三志望以降として受験する	750	入学する	47
		志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	642

（3）受験・入学意向五重クロス集計結果（「3. 高校生アンケート調査 集計結果」より）

「（1）進路志望意向クロス集計結果」「（2）受験・入学意向クロス集計結果」について、両集計を更に掛け合わせ、高校卒業後の進路に「大学」を選択し、その上で志望する大学の設置者に「私立」を選択し、興味のある学問分野として「機械工学」「電気通信工学（電気電子工学、情報工学含む）」「土木建築工学（都市工学含む）」を選択した上で、桃山学院大学「工学部 工学科(仮称)」に受験・入学意向を示した人数を確認した。

前提となる（1）で示した通り「大学」進学、かつ「私立」を選択し、興味のある学問分野として「機械工学」「電気通信工学（電気電子工学、情報工学含む）」「土木建築工学（都市工学含む）」を選択する者は合計1,813人で、その上で桃山学院大学「工学部 工学科(仮称)」を「第一志望として受験する」としたのは115人、「第二志望として受験する」91人、「第三志望以降として受験する」348人と合計すると554人であった。

なお「第一志望として受験する」とした上で「入学する」は110人であった。「第二志望として受験する」または「第三志望以降として受験する」とした上で「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」は合計で386人いた。

進路		学校種		学問分野		受験意向		入学意向	
大学	10,249	私立	6,970	機械工学、電気通信工学（電気電子工学、情報工学含む）、土木建築工学（都市工学含む）	1,813	第一志望として受験する	115	入学する	110
								志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	3
						第二志望として受験する	91	入学する	20
								志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	68
						第三志望以降として受験する	348	入学する	19
								志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	318

資料14

桃山学院大学「工学部工学科(仮称)」
設置構想についての高校アンケート

桃山学院大学では 2026 年 4 月、「工学部工学科(仮称)」を設置構想中です。「リーフレット」をご覧の上、同学部への受験・入学意向に関する調査にご協力をお願いします。なお、この調査の結果は、統計資料としてのみ用い、他の用途に使用することはありません。

※本アンケート調査への回答は１回のみとなります。本アンケート調査と同一内容の桃山学院大学が実施したアンケートに過去に回答した方は回答できません。

※本アンケート調査は桃山学院大学から委託された第三者機関（株式会社島津理化・株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

※本アンケート調査およびリーフレットに記載されている内容については予定であり、変更される可能性があります。

記入要領	1. 回答は**所定の欄を塗りつぶしてください。** 2. この用紙は電算処理しますので汚さないようにしてください。 3. 記入は必ず**鉛筆及びシャープペンシル**で濃く書いてください。	【記入例】● ① 大学 0 ② 短期大学

◆最初にあなた自身についてお聞きします。

あなたが在籍している高校名をお答えください。　[　　]高等学校・中等教育学校

問１　あなたの現在の居住地をお答えください。（あてはまるもの１つ）

0 大阪府　0 奈良県　0 和歌山県　0 兵庫県　0 京都府　0 滋賀県　0 その他

問２　あなたの性別をお答えください。（あてはまるもの１つ）

0 男性　0 女性　0 答えたくない

◆高校卒業後の進路や、興味のある学びについてお聞きします。

問３　卒業後の進路をどのように考えていますか。（あてはまるものすべて）

0 ① 大学　0 ③ 専門職大学　0 ⑤ 専門学校　0 ⑦ その他
0 ② 短期大学　0 ④ 専門職短期大学　0 ⑥ 就職

問４　**問３で①～④を選択した方に質問です。**（※問４で①～④を選択しなかった方は問５に進んでください）
志望する大学等の設置者の希望を選択してください。（あてはまるものすべて）

0 私立　0 国立　0 公立

→裏面に続く

問５　高校を卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。
（あてはまるものすべて）※現時点で進学を希望されていない方も進学する場合を想像してお答えください。

【工学】

0 機械工学	0 電気通信工学（電気電子工学、情報工学含む）	0 土木建築工学（都市工学含む）			
0 応用化学	0 応用理学	0 原子力工学	0 鉱山学	0 金属工学	0 繊維工学
0 船舶工学	0 航空工学	0 経営工学	0 工芸学	0 工学その他	

【その他(工学以外)】

0 理学（数学、物理学、化学、生物、地学など）	0 農学（農学、農芸化学、農業工学、林学など）
0 保健（医学、歯学、薬学、看護学、リハビリなど）	0 家政（家政学、食物学、被服学、住居学など）
0 商船（商船学）	0 人文科学（文学、史学、哲学など）
0 社会科学（法学･政治学、商学･経済学、社会学など）	0 教育（教育学、小･中･高校課程、体育学など）
0 芸術（美術、デザイン、音楽など）	0 その他（国際関係学、総合科学、教養学など）

ここからは別添の桃山学院大学が設置構想中の「工学部工学科(仮称)」の
「リーフレット」を見てからお答えください

問６　桃山学院大学が設置構想中の「工学部工学科(仮称)」が開設された場合、受験を希望しますか。
次より１つ選択してください。

0 ①　第一志望として受験する
0 ②　第二志望として受験する
0 ③　第三志望以降として受験する
0 ④　受験しない

問７　**上記、問６で①～③を選択した方に質問です。**
桃山学院大学が設置構想中の「工学部工学科(仮称)」を受験して合格した場合、入学を希望しますか。
次より１つ選択してください。

0 入学する
0 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
0 入学しない

問８　**上記、問６で①～③を選択した方に質問です。**
桃山学院大学が設置構想中の「工学部工学科(仮称)」では、入学してから１年次にデータサイエンスを含む工学の基礎知識を学んだうえで、２年次に３つの専攻から１つの専攻を選択し、専門性を高めます。
現時点で最も興味のある専攻について、１つ選択してください。

0 機械システム工学　0 電気電子システム工学　0 都市デザイン工学

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

設置概要

桃山学院大学 工学部 工学科（仮称・設置構想中）

●機械システム工学専攻　●電気電子システム工学専攻　●都市デザイン工学専攻

入学定員	160名（予定）	修業年限	4年
学　位	学士（工学）	設置年度	2026年4月（予定）
設置場所	桃山学院大学 和泉キャンパス 〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1番1号		
学　費	初年度納入金：1,595,000円 （入学金：230,000円、授業料：1,365,000円） 4年間納入金：6,380,000円 ※学費は予定であり、変更する場合があります。		
競合大学・学部 ※既設学部のみ	■近畿大学 理工学部（1,718,500円） ■摂南大学 理工学部（1,640,000円） ■大阪工業大学 工学部（1,640,000円） ■大和大学 理工学部（1,640,000円） ※括弧内の金額は初年度納入金（入学金＋授業料＋教育充実費） 2024年7月現在、各大学公式Webサイト掲載のもの		
目指す主な資格等	■3次元CAD利用技術者試験　■技術士補 ■基本情報技術者試験　■測量士補 ■機械設計技術者試験（3級）　■理系公務員（技術職）		

アドミッションポリシー	1 本学の教育理念を理解し、他の国を含む地域の発展に寄与する意欲を持つ人 2 他者とのコミュニケーションを行ううえで必要となる、高校段階までの思考力・判断力・表現力を備え、相互の特長を重視しながら、課題解決に取り組む意欲を持つ人 3 工学を中心に、データサイエンス、人文・社会科学も主体的に学ぶ意欲を持ち、そのために必要な基礎学力を身につけている人 4 文理の枠を超えた複合的な視点で実社会の問題を発見し解決策を考えることに意欲を持つ人
想定する進路	**4年間で社会に通用する理系人材へ** ■企業（製造業／情報通信業／建設業 など）　■官公庁（都道府県庁／市役所 など）　■大学院

和泉キャンパスへのアクセス



8学部9学科 多様な学びの環境がある！

和泉キャンパス

- NEW 工学部 工学科※1
- 経済学部 経済学科
- 経営学部 経営学科
- 社会学部 社会学科
- 社会学部 ソーシャルデザイン学科（福祉）
- 法学部 法律学科
- 国際教養学部 英語・国際文化学科
- 人間教育学部 人間教育学科※2

大阪・あべのキャンパス

- ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科

※1：2026年4月開設予定（仮称・設置構想中）
※2：2025年4月設置予定（設置認可申請中）
学部・学科の概要等は予定であり、今後変更になる場合があります。

世界が変わる体験がある。
桃山学院大学 St. Andrew's University

[和泉キャンパス]〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1番1号 TEL.0725-54-3245（入試・広報課直通）
[大阪・あべのキャンパス]〒545-0011 大阪市阿倍野区昭和町3-1-57
E-mail：nyushi@andrew.ac.jp　公式Webサイト URL：https://www.andrew.ac.jp/



次のステージへ。

私のペースでチカラをつける

2026年4月 開設

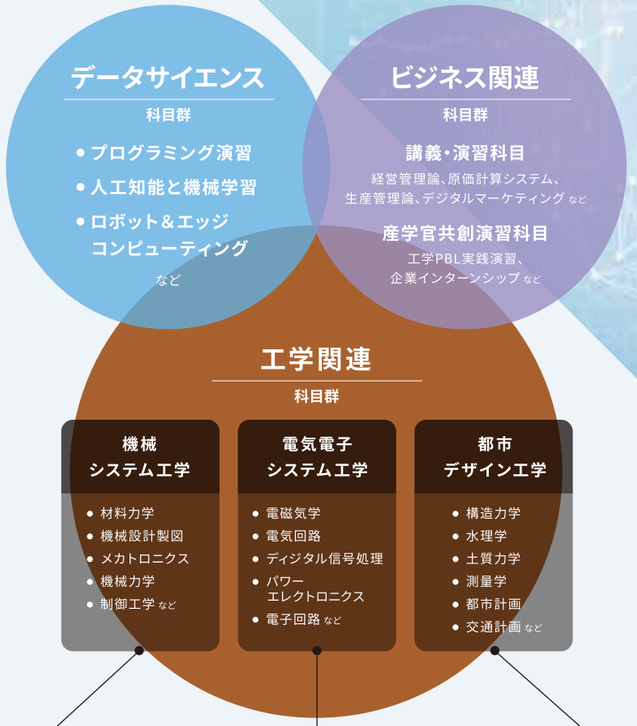
工学部 工学科（仮称・設置構想中）

機械システム工学専攻　電気電子システム工学専攻　都市デザイン工学専攻



「工学」を中心に
「データサイエンス」と「ビジネス」の3領域を学ぶことで、
身につけた技術や知識を課題解決に応用します。

学びの領域



3つの専攻

機械システム工学

いろいろな部品を組み合わせて、かしこく動く仕組みをつくる。

産業用ロボットやドローン、家庭用掃除ロボット、スマートフォンなど、複数の機械部品や装置を組み合わせて、一つの装置として動かす技術を学びます。



電気電子システム工学

電気と電子の技術を組み合わせて、システム全体を動かす。

電気を使う機器や半導体などの電子機器を組み合わせて、電気自動車や再生可能エネルギーシステムのような複雑な仕組みを効率よく設計・運用する技術を学びます。



都市デザイン工学

専門技術を組み合わせて、持続可能な都市を計画する。

IoTやビッグデータを活用した交通インフラ計画や防災計画、環境デザインなど、より快適で持続可能な都市空間をつくる技術について学びます。



2026年4月 開設

工学部 工学科

機械システム工学専攻 | 電気電子システム工学専攻 | 都市デザイン工学専攻

（仮称・設置構想中）

企業・行政と連携した
“課題解決型工学部”

私のペースで
チカラをつける

設置の理念・養成する人材像

製造業・サービス業、企業・非営利組織の違いを超えて、現在の社会活動には、ツールとしての「データサイエンス」と顧客視点やマネジメントなど「ビジネス」の知識と感覚が求められています。
文系学部と比較して大学院進学が多い他大学の工学部に対し、桃山学院大学工学部では「工学」の専門知識に加えて、「データサイエンス」と「ビジネス」についても学び、世界・地域のどこでも、現場のマネージャーとして活躍できる人を4年間で育成します。

Step 1 専攻は入学後に基礎を学んでから決定

自分の興味関心に合わせて選べる

2年次から専攻を選ぶ、レイトスペシャライゼーション。

1年次では、自分が本当に興味関心がある分野を確かめながら、工学の基礎を幅広く学びます。その上で2年次から専攻を選択し、将来の進路に合わせて専門性を高めていきます。

1年次	専攻を決定 ▶ 2年次	3年次	4年次
データサイエンス系を含む工学基礎知識を学びながら進路もイメージする	専攻別で課題解決の手法を学ぶ	実践で学びの成果を試す	新たな価値を創出する
工学キャリアデザイン演習	工学PBL演習	工学PBL実践演習 企業インターンシップ	卒業研究

Step 2 関西私大トップクラスの少人数制クラス

私にベストな学び方

基礎知識や専門知識を丁寧に学べます。

教員1名に対して学生20名という関西圏の私立大学工学部の中でも、トップクラスの少人数教育を実践。一人ひとりのペースに応じ、学修支援が受けられます。



競合大学・工学系統学部の教員一人当たりの学生数（平均値） ※本学調べ	学生 29名：教員 1名

Step 3 企業・行政と連携し実践力をアップ

仕事現場を理解する

3年次では、実際の課題発見や解決を通じて実践力を修得します。

学内 工学PBL実践演習

企業や行政の方々と一緒に探究することで課題の発見や解決に取り組みます。



学外 企業インターンシップ（有給）

企業や行政の現場で給料を得ながら課題解決し、実践力を高めます。



Step 4 4年間で社会に通用する理系人材へ

幅広い進路を実現

実践的な学びを経て、4年間で現場のマネージャーになれる力を身につけます。

1年次から行政や企業現場の訪問と体験学習をはじめ、3年次には工学とデータサイエンスの専門知識で企業の課題解決に挑戦。このような実践的な学びを経て、現場のマネージャーとして製造業や官公庁に就職します。さらに研究したい人には国公立大学大学院への進学支援もあります。

想定する進路

- **企業**
  製造業　情報通信業　建設業 など
- **官公庁**
  都道府県庁　市役所 など
- **大学院**

※記載の内容は現在計画中の予定であり変更される可能性があります。

資料15

2025年2月5日

桃山学院大学
学長　中野　瑞彦　殿

和泉商工会議所
会頭　山本　恭弘

要望書

貴学におかれましては、新たに工学部を設置される計画があると伺い、私ども和泉商工会議所としても、心よりその実現を支援したく、本要望書を提出させていただきます。

貴学の工学部設置計画が、和泉市及び周辺地域における産業界にとって非常に重要であることは言うまでもありません。和泉市には「テクノステージ和泉」という工業団地があり、多くの製造業の中小企業が集積しています。これらの企業は日々、高度な技術を持つ人材の確保に苦慮しており、特に工学分野の大卒人材の獲得は非常に困難であるという現実があります。このため、貴学が提供する工学部の新設は、地域産業の発展にとって極めて大きな意味を持つと確信しております。

さらに、貴学が予定している「機械、電気電子、都市デザイン（土木）分野とデータサイエンスのクロス領域における学び」は、私たちの会員企業が現在抱えている課題、特に自動化やシステム化を進めるための人材ニーズに応えるものであり、今後ますます需要が高まると考えています。企業の競争力を維持・向上させるためには、このような先進的な分野で活躍できる人材の育成が不可欠であり、貴学の取り組みに対して大きな期待を寄せております。

これらの理由から、私ども商工会議所としては、貴学の工学部設置に向けた取り組みを全力でサポートするとともに、地元産業との早期からの連携を進めていきたいと考えております。地の利を活かした実践的な学びの場や、学生と企業が直接交流できる機会を提供できると信じております。例えば、インターンシップの受け入れ、共同研究の推進、また企業の現場での実務経験を通じて、学生と企業双方が実践的な知識を深め合い、地域産業の発展に寄与することができると確信しています。

今後、貴学と当商工会議所が連携し、産学共同で地域経済の活性化に貢献できることを切に願っております。何卒、貴学の工学部設置計画が実現し、和泉市及びその周辺地域にとって大きな発展をもたらすことを心よりお祈り申し上げるとともに、本計画の推進を強く要望いたします。

以上

別記様式第３号（その１）

（用紙　日本産業規格Ａ４横型）

教　　員　　名　　簿

学　長　又　は　校　長　の　氏　名　等						
調書番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	現　職（就任年月）
―	学長	ナカノ　ミツヒコ 中野　瑞彦 ＜桃山学院大学学長　令和4年4月＞		経営学修士		桃山学院大学学長 （令和4.4～令和10.3）

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４横型）

教　員　の　氏　名　等

（工学部工学科）

調書番号	教員区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	主要授業科目	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組織（他の大学等に置かれる学部等を含む）での基幹教員としての勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
⚠1	基(主専)	教授 (学部長)	キクタ　ヒサオ 菊田　久雄 ＜令和8年4月＞		工学博士		工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学PBL演習Ⅰ 工学PBL演習Ⅱ 工学PBL実践演習Ⅰ 工学PBL実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 技術英語	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前 1後 2前 2後 3前 3後 3前 3後 4前 4後 4前	2 2 4 4 4 4 2 6 4 4 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	桃山学院大学理系学部設置推進室 アドバイザー （令6.4）	○		○	学部会議 専攻会議	5日	
							機械工作実習	○	2前	2	1							
							機械加工学		2前	2	1							
							機械工学実験Ⅱ	○	3前	2	1							
							精密加工学		3前	2	1							
⚠2	基(主専)	教授	ウエナカ　コウジロウ 上中　宏二郎 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学PBL演習Ⅰ 工学PBL演習Ⅱ 工学PBL実践演習Ⅰ 工学PBL実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 技術英語 構造力学Ⅰ 構造力学Ⅱ 構造力学Ⅰ演習 構造力学Ⅱ演習	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 	1前 1後 2前 2後 3前 3後 3前 3後 4前 4後 4前 2前 2後 2前 2後	2 2 4 4 4 4 2 6 4 4 2 2 2 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	神戸市立工業高等専門学校都市工学科 教授 （平12.4）	○		○	学部会議 専攻会議	5日	
							都市学実験	○	3前	2	1							
							建設材料学 コンクリート構造工学 都市デザイン工学特別演習　※		3前 3後 4前	2 2 0.5	1 1 1							
3	基(主専)	教授	スガノ　マサシ 菅野　正嗣 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学PBL演習Ⅰ 工学PBL演習Ⅱ 工学PBL実践演習Ⅰ 工学PBL実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム) 応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング) インターネット活用と管理 システム・プログラミング 技術英語	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 	1前 1後 2前 2後 3前 3後 3前 3後 4前 4後 1前 1後 2前 2後 4前	2 2 4 4 4 4 2 6 4 4 2 2 4 4 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 1	大阪公立大学大学院情報学研究科 教授 【平17.4】	○		○	学部会議 専攻会議	5日	
4	基(主専)	教授	フジムラ　ノリフミ 藤村　紀文 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学PBL演習Ⅰ 工学PBL演習Ⅱ 工学PBL実践演習Ⅰ 工学PBL実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 技術英語 量子力学概論 半導体エレクトロニクス	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 	1前 1後 2前 2後 3前 3後 3前 3後 4前 4後 4前 3前 3後	2 2 4 4 4 4 2 6 4 4 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪公立大学大学院工学研究科 教授 【昭62.4】	○		○	学部会議 専攻会議	5日	

△3	基(主専)	教授	ミズタニ　ナオキ 水谷　直樹 ＜令和8年4月＞		博士 (経済学)		データサイエンス基礎		1前・後	4	2	桃山学院大学共通教育機構 教授 (令5.9)	○		○	学部会議 専攻会議	5日	
							工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学PBL演習Ⅰ 工学PBL演習Ⅱ 工学PBL実践演習Ⅰ 工学PBL実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム) 応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング) データ処理演習	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前 1後 2前 2後 3前 3後 3前 3後 4前 4後 1前 1後 1前	2 2 4 4 4 4 2 6 4 4 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					
							人工知能と機械学習	○	1後	2	1								
							データサイエンス演習Ⅰ データサイエンス演習Ⅱ 技術英語	○ ○	2前 2後 4前	2 2 2	1 1 1								
6	基(主専)	教授	ヤマダ　マコト 山田　誠 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学PBL演習Ⅰ 工学PBL演習Ⅱ 工学PBL実践演習Ⅰ 工学PBL実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 工業数学　※ 技術英語 電磁気学Ⅰ 電磁気学Ⅱ ディジタル信号処理 通信ネットワーク工学 通信システム工学 無線通信工学 電気電子システム工学特別演習　※	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前 1後 2前 2後 3前 3後 3前 3後 4前 4後 2前 4前 2前 2後 2後 3前 3前 3後 4前	2 2 4 4 4 4 2 6 4 4 1.1 2 2 2 2 2 2 2 1.1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪公立大学大学院工学研究科 教授 【平20.4】	○		○	学部会議 専攻会議	5日	
7	基(主専)	教授	リク（ナガイ）　イサム 陸（永井）　偉 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学PBL演習Ⅰ 工学PBL演習Ⅱ 工学PBL実践演習Ⅰ 工学PBL実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 技術英語 材料力学Ⅰ 材料力学Ⅱ 機械製図演習 機械設計 機械材料学 機械システム工学特別演習　※	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 	1前 1後 2前 2後 3前 3後 3前 3後 4前 4後 4前 2前 2後 2前 2後 3前 4前	2 2 4 4 4 4 2 6 4 4 2 2 2 2 2 2 0.4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪公立大学大学院工学研究科 准教授 【平16.10】	○		○	学部会議 専攻会議	5日	
△1	基(主専)	教授	イワノ　ユウキ 岩野　優樹 ＜令和8年4月＞		博士 (学術)		工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学PBL演習Ⅰ 工学PBL演習Ⅱ 工学PBL実践演習Ⅰ 工学PBL実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 工業数学　※ 技術英語 機械力学Ⅰ	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前 1後 2前 2後 3前 3後 3前 3後 4前 4後 2前 4前 2前	2 2 4 4 4 4 2 6 4 4 1.6 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 1 1	福井工業大学工学部 教授 (令4.4)			○	学部会議 専攻会議	5日	
							機械工学実験Ⅰ	○	2後	2	1								
							メカトロニクス 機械制御工学Ⅱ ロボット工学 機械システム工学特別演習　※	○	3前 3後 3後 4前	2 2 2 0.4	1 1 1 1								

9	基(主専)	教授	カワサキ　マサシ 川崎　雅史 ＜令和9年4月＞		博士 (工学)		工学PBL演習Ⅰ 工学PBL演習Ⅱ 工学PBL実践演習Ⅰ 工学PBL実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 技術英語 土木計画学 都市計画・デザイン 交通計画 都市デザイン工学特別演習　※	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 	2前 2後 3前 3後 3前 3後 4前 4後 4前 3前 3前 3後 4前	4 4 4 4 2 6 4 4 2 2 2 2 0.4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	京都大学大学院工学研究科 教授 (昭62.4)			○	学部会議 専攻会議	5日	
△5	基(主専)	教授	カンジョウ　ヨシノリ 貫上　佳則 ＜令和8年4月＞		工学博士		工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学PBL演習Ⅰ 工学PBL演習Ⅱ 工学PBL実践演習Ⅰ 工学PBL実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前 1後 2前 2後 3前 3後 3前 3後 4前 4後	2 2 4 4 4 4 2 6 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪公立大学大学院工学研究科 教授 【昭60.4】			○	学部会議 専攻会議	5日	
							知財・技術者倫理　※	○	2・3前	0.1	1								
							技術英語		4前	2	1								
							都市学実験	○	3前	2	1								
							上下水道学 都市環境学Ⅰ 都市環境学Ⅱ 都市デザイン工学特別演習　※	○	3前 3前 3後 4前	2 2 2 0.4	1 1 1 1								
△6	基(主専)	教授	タカヒラ　ヒロユキ 高比良　裕之 ＜令和10年4月＞		博士 (工学)		工学PBL演習Ⅰ 工学PBL演習Ⅱ 工学PBL実践演習Ⅰ 工学PBL実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 技術英語	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 	2前 2後 3前 3後 3前 3後 4前 4後 4前	4 4 4 4 2 6 4 4 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪公立大学大学院工学研究科 教授 【平7.12】			○	学部会議 専攻会議	5日	
							機械工学実験Ⅱ	○	3前	2	1								
							流体工学Ⅰ 流体工学Ⅱ 熱力学Ⅰ 熱力学Ⅱ 機械システム工学特別演習　※		2後 4前 3前 4前 4前	2 2 2 2 0.8	1 1 1 1 1								
	基(他)	教授	タカヒラ　ヒロユキ 高比良　裕之 ＜令和9年4月＞		博士 (工学)		工学PBL演習Ⅰ 工学PBL演習Ⅱ 流体工学Ⅰ	○ ○ 	2前 2後 2後	4 4 2	1 1 1	大阪公立大学大学院工学研究科 教授 【平7.12】			○	専攻会議	1日	大阪公立大学 基（主専）
												大阪公立大学大学院工学研究科 教授 【平7.12】					4日	
12	基(主専)	教授	ナンノ　イクオ 南野　郁夫 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学PBL演習Ⅰ 工学PBL演習Ⅱ 工学PBL実践演習Ⅰ 工学PBL実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 技術英語 電気回路Ⅰ 電気回路Ⅱ 電気回路演習 制御工学Ⅰ 制御工学Ⅱ 電気電子システム工学特別演習　※	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 	1前 1後 2前 2後 3前 3後 3前 3後 4前 4後 4前 2前 2後 2後 3前 3後 4前	2 2 4 4 4 4 2 6 4 4 2 2 2 2 2 2 0.9	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	山口芸術短期大学 教授 (令6.4)			○	学部会議 専攻会議	5日	

△7	基(主専)	教授	ヨネモリ　ヒデト 米森　秀登 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学PBL演習Ⅰ 工学PBL演習Ⅱ 工学PBL実践演習Ⅰ 工学PBL実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 技術英語 電子回路Ⅰ 電子回路Ⅱ	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前 1後 2前 2後 3前 3後 3前 3後 4前 4後 4前 2前 2後	2 2 4 4 4 4 2 6 4 4 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	神戸大学大学院工学研究科 助教 (昭58.7)			○	学部会議 専攻会議	5日	
							電気電子システム工学実験Ⅱ	○	3前	2	1								
							パワーエレクトロニクス		3前	2	1								
14	基(主専)	教授	オオシマ　アキヒコ 大島　昭彦 ＜令和9年4月＞		博士 (工学)		土質力学Ⅰ 土質力学Ⅱ 都市防災 地盤基礎工学	○ ○	2前 2後 3後 3前	2 2 2 2	1 1 1 1	大阪公立大学都市科学・防災研究センター 特任教授 (昭63.4)			○	専攻会議	1日	
15	基(主専)	准教授	シミズ　ユウマ 清水　裕真 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学PBL演習Ⅰ 工学PBL演習Ⅱ 工学PBL実践演習Ⅰ 工学PBL実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 工業数学　※ 技術英語 基礎流体力学 基礎流体力学演習 水理学 水理学演習 河川海岸工学 都市デザイン工学特別演習　※	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前 1後 2前 2後 3前 3後 3前 3後 4前 4後 2前 4前 2前 2前 2後 2後 3前 4前	2 2 4 4 4 4 2 6 4 4 1.3 2 2 1 2 1 2 0.7	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1	京都大学大学院工学研究科 助教 (令1.10)	○		○	学部会議 専攻会議	5日	
△8	基(主専)	准教授	ウチダ　ケンジ 内田　堅二 ＜令和8年4月＞		工学修士		工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学PBL演習Ⅰ 工学PBL演習Ⅱ 工学PBL実践演習Ⅰ 工学PBL実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前 1後 2前 2後 3前 3後 3前 3後 4前 4後	2 2 4 4 4 4 2 6 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	元　関西電力送配電株式会社 チーフマネージャー (令7.2まで)			○	学部会議 専攻会議	5日	
							電気電子システム工学実験Ⅰ	○	2後	2	1								
							電力工学Ⅰ 電力工学Ⅱ		3前 3後	2 2	1 1								
△9	基(主専)	准教授	パク　チュンシク 朴　忠植 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学PBL演習Ⅰ 工学PBL演習Ⅱ 工学PBL実践演習Ⅰ 工学PBL実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 技術英語 機械力学Ⅱ	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前 1後 2前 2後 3前 3後 3前 3後 4前 4後 4前 2後	2 2 4 4 4 4 2 6 4 4 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	地方独立行政法人大阪産業技術研究所 研究室室長 (平4.4)			○	学部会議 専攻会議	5日	
							機械工作実習 機械工学実験Ⅰ	○ ○	2前 2後	2 2	1 1								
							機械制御工学Ⅰ 計測・信号処理 機械システム工学特別演習　※		3前 3前 4前	2 2 0.4	1 1 1								
18	基(専)	教授	モリモト　シゲオ 森本　茂雄 ＜令和9年4月＞		工学博士		電気電子計測 電気機器工学 モータ制御 再生可能エネルギー工学		2前 3前 3後 4前	2 2 2 2	1 1 1 1	元　大阪公立大学大学院工学研究科 教授 【令7.3まで】			○	専攻会議	1日	
△10	基(他)	教授	ホリタ　タケヒコ 堀田　武彦 ＜令和8年4月＞		理学博士		工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 統計学基礎	○ ○ ○	1前 1後 1前	2 2 4	1 1 2	大阪公立大学大学院工学研究科 教授 【平17.4】			○	専攻会議	1日	大阪公立大学 基（主専）
												大阪公立大学大学院工学研究科 教授 【平17.4】					4日	

①	その他	教授	ヨコヒラ　トクミ 横平　徳美 ＜令和8年4月＞		工学博士		情報数学		1後	4	2	岡山大学大学院ヘルスシステム統合科学研究科 教授 (平1.4)						
②	その他	教授	イダ　ノリカズ 井田　憲計 ＜令和8年4月＞		修士 (経済学) ※		世界経済事情Ⅰ 世界経済事情Ⅱ 比較経済体制論Ⅰ 比較経済体制論Ⅱ データサイエンスと価値共創 GISとビッグデータ活用		1前 1後 2前 2後 1後 2後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	桃山学院大学経済学部 教授 (平18.4)						
21	その他	教授	ウメダ　ユリカ 梅田　百合香 ＜令和8年4月＞		博士 (法学)		外国史		1後	4	1	桃山学院大学経済学部 教授 (平20.4)						
22	その他	教授	オオシマ　カズツグ 大島　一二 ＜令和9年4月＞		博士 (農業経済学)		日中ビジネス論		2前	2	1	桃山学院大学経済学部 教授 (平23.4)						
23	その他	教授	オオニシ　フミアキ 大西　史晃 ＜令和8年4月＞		博士 (スポーツ科学)		健康・スポーツ科学講義 健康・スポーツ科学演習		1前・後 1前・後	4 16	2 8	桃山学院大学経済学部 教授 (令3.4)						
24	その他	教授	シマダ　カツヒコ 島田　克彦 ＜令和8年4月＞		博士 (文学)		歴史学		1前・後	4	2	桃山学院大学経済学部 教授 (平23.4)						
25	その他	教授	スミヤ　ヨシノリ 角谷　嘉則 ＜令和9年4月＞		博士 (政策科学)		地域経済論Ⅰ 地域経済論Ⅱ		2前 2後	2 2	1 1	桃山学院大学経済学部 教授 (平24.4)						
26	その他	教授	タシロ　マサユキ 田代　昌孝 ＜令和8年4月＞		博士 (経済学)		経済学A 経済学B		1前 1前	2 2	1 1	桃山学院大学経済学部 教授 (平22.4)						
27	その他	教授	ツジ　ヨウイチロウ 辻　洋一郎 ＜令和9年4月＞		博士 (学術)		産業考古学 現代技術論Ⅰ 現代技術論Ⅱ		2通 2・3前 2・3後	4 2 2	1 1 1	桃山学院大学経済学部 教授 (平16.4)						
③	その他	教授	トウマ　マコト 藤間　真 ＜令和8年4月＞		博士 (数理科学)		世界の市民 IT基礎 コンピュータ論Ⅰ 情報サービス応用 数理科学入門 SDP入門セミナー 経済学のための数学入門 図書館・博物館への誘い		1前 1後 2後 2前 1前・後 1前 1前 1前	2 2 2 2 4 2 2 2	1 1 1 1 2 1 1 1	桃山学院大学経済学部 教授 (平8.4)						
29	その他	教授	ヤネ　シンジ 矢根　真二 ＜令和8年4月＞		Ph.D (米国)		経済入門		1前・後	4	2	桃山学院大学経済学部 教授 (昭59.4)						
30	その他	教授	イシカワ　アキト 石川　明人 ＜令和8年4月＞		博士 (文学)		キリスト教と桃山学院大学 キリスト教学A キリスト教学B 宗教社会学		1前 1後 1後 1後	2 2 2 2	1 1 1 1	桃山学院大学社会学部 教授 (平26.4)						
31	その他	教授	イシダ（ヤマムラ）　アユウ 石田（山村）　あゆう ＜令和8年4月＞		博士 (文学)		マス・コミュニケーション論 広報の社会学		1後 1後	2 2	1 1	桃山学院大学社会学部 教授 (平19.4)						
32	その他	教授	イワオ　ケイスケ 巖　圭介 ＜令和8年4月＞		Ph.D. (Zoology) (米国)		Grammar for Communication ⅡA TOEIC対策 ⅣA English for Tourism Industry ⅡA 英語特殊講義 環境問題概論 サスティナビリティ論 データサイエンス入門 データサイエンス入門演習 データサイエンスPBL 経営学のための数学 経営学のための統計 ビジネスのためのICT活用 ビジネスのためのプレゼンテーション データサイエンス海外演習 教育情報メディア活用論		1前 1前 1前 1前 1前 1後 1後 1後 3前 1前 2前 1前 2前 3前 2前	2 2 2 2 2 2 2 2 4 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	桃山学院大学社会学部 教授 (平10.4)						
33	その他	教授	オオノ　テツヤ 大野　哲也 ＜令和8年4月＞		博士 (人間・環境学)		健康・スポーツ科学講義		1後	2	1	桃山学院大学社会学部 教授 (平29.4)						
④	その他	教授	シノハラ　チカ 篠原　千佳 ＜令和8年4月＞		Ph.D. (Sociology) (米国)		世界の市民 国際交流特別講義		1後 1前	2 2	1 1	桃山学院大学社会学部 教授 (平21.9)						

35	その他	教授	ムラカミ　アカネ 村上　あかね ＜令和8年4月＞		博士 （人間科学）		社会学A 社会学B 働き方とジェンダー		1前 1後 1前	2 2 2	1 1 1	桃山学院大学社会学部 教授 （平22.4）						
36	その他	教授	オノ　タツヤ 小野　達也 ＜令和8年4月＞		博士 （社会福祉学）		コミュニケーション論［2］ スポーツ社会学 身体文化論 宗教学概論 ジェンダー論		1前 1前 1前 1前 1前	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	桃山学院大学社会学部 教授 （平31.4）						
37	その他	教授	サイトウ　カオル 齋藤　かおる ＜令和8年4月＞		文学修士 ※		キリスト教と桃山学院大学 キリスト教史A キリスト教史B 国際社会福祉論		1後 2前 2後 2前	2 2 2 2	1 1 1 1	桃山学院大学社会学部 教授 （平27.4）						
⑤	その他	教授	イトウ　キヨシ 伊藤　潔志 ＜令和8年4月＞		博士 （文学）		世界の市民 教育学概論 教育経営学		1前 1前・後 2・3前	4 4 2	2 2 1	桃山学院大学経営学部 教授 （平26.4）						
39	その他	教授	イノウエ　サトシ 井上　敏 ＜令和8年4月＞		修士 （法学） ※		博物館概論		1後	2	1	桃山学院大学経営学部 教授 （平14.4）						
40	その他	教授	ガク　リエ 岳　理恵 ＜令和8年4月＞		博士 （経済学）		教養教育特別講義 ネットビジネス データ経営		1後 2・3前 2・3後	2 2 2	1 1 1	桃山学院大学経営学部 教授 （平25.4）						
41	その他	教授	カナモト（トオヤマ）　イツコ 金本（遠山）　伊津子 ＜令和8年4月＞		Doctor of Philosophy (Anthropology) （米国）		Cultures and Societies ⅠA Cultures and Societies ⅠB 教養教育特別講義		1前 1後 1後	2 2 2	1 1 1	桃山学院大学経営学部 教授 （平20.4）						
42	その他	教授	コジマ　マサトシ 小嶌　正稔 ＜令和9年4月＞		博士 （経済学）		経営史A 経営史B アントレプレナー論		2前 2後 2・3後	2 2 2	1 1 1	桃山学院大学経営学部 教授 （平31.4）						
43	その他	教授	サイトウ　シンイチ 西藤　真一 ＜令和9年4月＞		博士 （商学）		社会ビジネスの理論と実践Ⅰ 社会ビジネスの理論と実践Ⅱ		2・3前 2・3後	2 2	1 1	桃山学院大学経営学部 教授 （令5.4）						
44	その他	教授	シノブ　チカコ 信夫　千佳子 ＜令和8年4月＞		博士 （経営学）		経営学A 経営学B 生産管理論A 生産管理論B		1前 1後 2・3前 2・3後	2 2 2 2	1 1 1 1	桃山学院大学経営学部 教授 （平20.4）						
45	その他	教授	タカダ　リエコ 高田　里恵子 ＜令和8年4月＞		文学修士 ※		初修外国語Ⅰb 初修外国語Ⅱb 初修外国語Ⅲa 初修外国語Ⅳa		1前 1後 2前 2後	2 2 2 2	1 1 1 1	桃山学院大学経営学部 教授 （昭63.4）						
46	その他	教授	ツジモト　ノリコ 辻本　法子 ＜令和9年4月＞		博士 （経済学）		消費者行動論		2・3前	2	1	桃山学院大学経営学部 教授 （平24.4）						
47	その他	教授	ナカムラ　ツネヒコ 中村　恒彦 ＜令和9年4月＞		博士 （経営学）		会計史 国際会計論		2前 2・3前	2 2	1 1	桃山学院大学経営学部 教授 （平15.4）						
48	その他	教授	フクダ　セイジ 福田　晴仁 ＜令和9年4月＞		博士 （商学）		観光ビジネスの理論と実践Ⅰ 観光ビジネスの理論と実践Ⅱ		2・3前 2・3後	2 2	1 1	桃山学院大学経営学部 教授 （令3.4）						
49	その他	教授	フジタ　トモコ 藤田　智子 ＜令和8年4月＞		教育学博士		Core English(S&W) Ⅳ Core English(L&R) Ⅳ Business English ⅠB TOEIC & Communication		1前 1前 1後 1後	2 2 2 2	1 1 1 1	桃山学院大学経営学部 教授 （平29.4）						
50	その他	教授	マツオ　ジュンスケ 松尾　順介 ＜令和8年4月＞		博士 （経済学）		キャリア教育科目 教養教育特別講義 証券論		1前・後 1後 2・3前	4 2 4	2 1 1	桃山学院大学経営学部 教授 （平17.4）						
51	その他	教授	ミワ　タクミ 三輪　卓己 ＜令和8年4月＞		博士 （経営学）		経営学A 経営学B 人的資源管理論A 人的資源管理論B		1前 1後 2・3前 2・3後	2 2 2 2	1 1 1 1	桃山学院大学経営学部 教授 （令3.4）						
⑥	その他	教授	ムロヤ　アリヒロ 室屋　有宏 ＜令和8年4月＞		経済学修士 ※		世界の市民 地域ビジネス論		1後 2・3前	2 2	1 1	桃山学院大学経営学部 教授 （平28.4）						
53	その他	教授	アリカワ　コウジ 有川　康二 ＜令和9年4月＞		Doctor of Philosophy in Japanese Linguistics （米国）		日本語学概論 日本語文法論		2前 2後	4 4	1 1	桃山学院大学国際教養学部 教授 （平9.4）						

54	その他	教授	カタヒラ（マナベ）　ミユキ 片平（真鍋）　幸 ＜令和8年4月＞		博士 （学術）		思想と文化		1後	2	1	桃山学院大学国際教養学部 教授 （平19.4）						
55	その他	教授	コイケ　マコト 小池　誠 ＜令和8年4月＞		博士 （社会人類学）		教養教育特別講義		1前	2	1	桃山学院大学国際教養学部 教授 （平8.10）						
56	その他	教授	ササキ　エイテツ 佐々木　英哲 ＜令和8年4月＞		修士 （英米文学）		学外研修		1前	2	1	桃山学院大学国際教養学部 教授 （平10.4）						
57	その他	教授	ムラナカ　トシコ 村中　淑子 ＜令和8年4月＞		博士 （文学）		日本語Ⅰa 日本語Ⅱa 日本語Ⅲa 日本語Ⅳa		1前 1後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1	桃山学院大学国際教養学部 教授 （平21.4）						
58	その他	教授	ワグリ　ジェリ 和栗　珠里 ＜令和9年4月＞		文学修士 ※		キリスト教音楽Ⅰ キリスト教音楽Ⅱ 西洋文化史A 西洋文化史B		2前 2後 2前 2後	2 2 2 2	1 1 1 1	桃山学院大学国際教養学部 教授 （平20.4）						
59	その他	教授	カルベ　ケイコ 軽部　恵子 ＜令和9年4月＞		Ph.D. in Foreign Affairs （米国）		国際法A 国際法B ジェンダー法学A ジェンダー法学B 国際機構論A 国際機構論B 地域研究ⅠA 地域研究ⅠB		2前 2後 2前 2後 2前 2後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	桃山学院大学法学部 教授 （平8.4）						
60	その他	教授	クスモト　トシユキ 楠本　敏之 ＜令和8年4月＞		修士 （法学）		法学A 法学B 労働法A 労働法B		1前 1後 2前 2後	2 2 2 2	1 1 1 1	桃山学院大学法学部 教授 （令2.4）						
⑦	その他	教授	タナカ　ヨシタカ 田中　祥貴 ＜令和8年4月＞		博士 （法学）		世界の市民		1前	2	1	桃山学院大学法学部 教授 （平27.4）						
⑧	その他	教授	マツムラ　マサヒロ 松村　昌廣 ＜令和8年4月＞		Ph.D （米国）		世界の市民 国際関係論A 国際関係論B 国際政治事情研究A 国際政治事情研究B 国際交流特別講義		1後 2前 2後 2前 2後 1前	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	桃山学院大学法学部 教授 （平4.4）						
63	その他	准教授	ウチヤマ（ノサカ）　レオ 内山（野坂）　怜和 ＜令和9年4月＞		博士 （経済学）		アジア経済論Ⅰ アジア経済論Ⅱ		2前 2後	2 2	1 1	桃山学院大学経済学部 准教授 （平27.9）						
64	その他	准教授	キムラ　ヨシヒロ 木村　佳弘 ＜令和8年4月＞		修士 （経済学） ※		経済学A 経済学B		1前 1後	2 2	1 1	桃山学院大学経済学部 准教授 （平29.4）						
65	その他	准教授	サワダ　テッペイ 澤田　鉄平 ＜令和8年4月＞		博士 （商学）		日本経済論Ⅰ 日本経済論Ⅱ		1前 1後	2 2	1 1	桃山学院大学経済学部 准教授 （平29.4）						
⑨	その他	准教授	ハラグチ（オオクボ）　カナ 原口（大久保）　華奈 ＜令和8年4月＞		博士 （学術）		世界の市民		1後	2	1	桃山学院大学経済学部 准教授 （令7.4）						
67	その他	准教授	マツモト　ナオヤ 松本　直也 ＜令和8年4月＞		修士 （教育学）		健康・スポーツ科学講義 健康・スポーツ科学演習 健康・スポーツ科学実習		1前 1前・後 1前・後	2 10 2	1 5 2	桃山学院大学経済学部 准教授 （平17.4）						
⑩	その他	准教授	マメハラ　ケイスケ 豆原　啓介 ＜令和8年4月＞		Doctorat en Histoire （フランス）		世界の市民 歴史学 西洋経済史Ⅰ 西洋経済史Ⅱ		1後 1前・後 1前 1後	2 4 2 2	1 2 1 1	桃山学院大学経済学部 准教授 （平30.4）						
⑪	その他	准教授	ミナミ　トモノブ 見浪　知信 ＜令和8年4月＞		博士 （経済学）		世界の市民 歴史学 日本経済史Ⅰ 日本経済史Ⅱ		1後 1前・後 1前 1後	2 4 2 2	1 2 1 1	桃山学院大学経済学部 准教授 （平31.4）						
70	その他	准教授	リ　シン 李　晨 ＜令和8年4月＞		博士 （経済学）		教養教育特別講義		1後	2	1	桃山学院大学経済学部 准教授 （令2.4）						
71	その他	准教授	キハラ　ヒロエ 木原　弘恵 ＜令和8年4月＞		博士 （社会学）		地域社会学 地域再生論		1後 1後	2 2	1 1	桃山学院大学社会学部 准教授 （令4.4）						

72	その他	准教授	キン　タイウ 金　太宇 ＜令和8年4月＞		博士 (社会学)		社会学A 社会学B		1前 1後	2 2	1 1	桃山学院大学社会学部 准教授 (令4.4)						
73	その他	准教授	コマツ　サホコ 小松　佐穂子 ＜令和8年4月＞		博士 (心理学)		心理学A 心理学B 教育心理学		1前 1後 2前・後	2 2 4	1 1 2	桃山学院大学社会学部 准教授 (令4.4)						
74	その他	准教授	ナガサキ　レオ 長崎　励朗 ＜令和8年4月＞		博士 (教育学)		社会学A 社会学B メディア史		1前 1後 1後	2 2 2	1 1 1	桃山学院大学社会学部 准教授 (平28.4)						
75	その他	准教授	ハマダ　タケシ 濵田　武士 ＜令和8年4月＞		博士 (社会学)		社会学A 社会学B		1前 1後	2 2	1 1	桃山学院大学社会学部 准教授 (令7.4)						
76	その他	准教授	ホンマ　エイオ 本間　栄男 ＜令和8年4月＞		博士 (学術)		学術情報資源流通の歴史と現状 自然科学入門 科学技術史 科学思想史		2前 1後 2通 1前	2 4 4 4	1 2 1 1	桃山学院大学社会学部 准教授 (平21.4)						
77	その他	准教授	マツザワ（シマザキ）　シュンジ 松澤（嶋崎）　俊二 ＜令和8年4月＞		博士 (文学)		文学		1後	4	2	桃山学院大学社会学部 准教授 (平22.4)						
⑫	その他	准教授	ミヤワキ　カオリ 宮脇　かおり ＜令和8年4月＞		博士 (コミュニケーション学)		世界の市民 Cultures and Societies ⅡA Cultures and Societies ⅡB Discussion and Debate ⅠA Discussion and Debate ⅠB		1後 1前 1後 1前 1後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	桃山学院大学社会学部 准教授 (令2.4)						
79	その他	准教授	タケウチ　ヤスコ 竹内　靖子 ＜令和8年4月＞		Master of Arts (米国)		健康・スポーツ科学講義 健康・スポーツ科学演習		1前・後 1前・後	4 8	2 4	桃山学院大学社会学部 准教授 (平21.4)						
80	その他	准教授	キタダ　マキ 北田　真紀 ＜令和9年4月＞		博士 (経営学)		管理会計A 管理会計B		2・3前 2・3後	2 2	1 1	桃山学院大学経営学部 准教授 (令7.4)						
81	その他	准教授	コンコウ　アキオ 金光　明雄 ＜令和8年4月＞		博士 (経営学)		簿記		1前	4	2	桃山学院大学経営学部 准教授 (平15.4)						
82	その他	准教授	サイトウ　ジュンユウ 齋藤　巡友 ＜令和8年4月＞		博士 (商学)		経営学A 経営学B コーポレート・ファイナンス(基礎) コーポレート・ファイナンス(応用)		1前 1後 2・3前 2・3後	2 2 2 2	1 1 1 1	桃山学院大学経営学部 准教授 (平29.4)						
83	その他	准教授	サクライ　ユカ 櫻井　結花 ＜令和9年4月＞		PhD (Commerce) (オーストラリア)		国際経営論A 国際経営論B		2・3前 2・3後	2 2	1 1	桃山学院大学経営学部 准教授 (平27.4)						
84	その他	准教授	ペレイラ　アベル　アルバレス Pereira Abel Alvarez ＜令和8年4月＞		Master en Lingüística Aplicada (スペイン)		初修外国語Ⅰb 初修外国語Ⅱb 初修外国語Ⅲa 初修外国語Ⅳa		1前 1後 2前 2後	2 2 2 2	1 1 1 1	桃山学院大学国際教養学部 准教授 (平30.4)						
⑬	その他	准教授	オウ　キリ 王　其莉 ＜令和8年4月＞		博士 (文学)		世界の市民 初修外国語Ⅰa 初修外国語Ⅱa 初修外国語Ⅲa 初修外国語Ⅳa		1後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	桃山学院大学国際教養学部 准教授 (令3.4)						
⑭	その他	准教授	オオカワチ（コオリヤマ）　ヒトミ 大河内（郡山）　瞳 ＜令和8年4月＞		博士 (文学)		世界の市民 日本事情A(外国人留学生用) 日本事情B(外国人留学生用) 教養教育特別講義		1後 1前 1後 1前・後	2 2 2 4	1 1 1 2	桃山学院大学国際教養学部 准教授 (令7.4)						
⑮	その他	准教授	オナベ（サルズ）　トモコ 尾鍋（サルズ）　智子 ＜令和8年4月＞		博士 (学術)		世界の市民		1前・後	4	2	桃山学院大学国際教養学部 准教授 (平30.4)						
88	その他	准教授	ツジ　タカヒロ 辻　高広 ＜令和8年4月＞		博士 (文学)		アジア文化史A アジア文化史B 歴史学 東洋史		2前 2前 1後 1後	2 2 2 4	1 1 1 1	桃山学院大学国際教養学部 准教授 (平28.4)						
89	その他	准教授	ナンゴウ（ナカシマ）　コウコ 南郷（中島）　晃子 ＜令和8年4月＞		博士 (学術)		日本文化史A 日本文化史B 文学		2前 2後 1前・後	2 2 4	1 1 2	桃山学院大学国際教養学部 准教授 (令4.4)						
90	その他	准教授	ナンジョウ　ケンスケ 南條　健助 ＜令和8年4月＞		修士 (英語学) ※		TOEIC対策　ⅠA TOEIC対策　ⅠB TOEIC対策　ⅢA TOEIC対策　ⅢB		1前 1後 1前 1後	2 2 2 2	1 1 1 1	桃山学院大学国際教養学部 准教授 (平13.4)						

91	その他	准教授	モリシタ　ユウゾウ 森下　裕三 ＜令和8年4月＞		博士 (学術)		English Presentation Skills Ⅰ Academic English Essay Writing Ⅰ		1後 1前	2 2	1 1	桃山学院大学国際教養学部 准教授 (令4.4)						
⑯	その他	准教授	モリタ　ヨシナリ 森田　良成 ＜令和8年4月＞		博士 (人間科学)		世界の市民 教養教育特別講義		1後 1後	2 2	1 1	桃山学院大学国際教養学部 准教授 (平31.4)						
93	その他	准教授	チョウ　ミンス 趙　民秀 ＜令和8年4月＞		博士 (法学)		法学A 法学B		1前 1後	2 2	1 1	桃山学院大学法学部 准教授 (令7.4)						
94	その他	准教授	ツカダ　テツヤ 塚田　鉄也 ＜令和8年4月＞		博士 (法学)		政治学A 政治学B 国際政治史A 国際政治史B 地域研究ⅡA 地域研究ⅡB		1前 1後 2前 2後 2前 2後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	桃山学院大学法学部 准教授 (平27.4)						
95	その他	准教授	ウォーレン　デッカー Warren DECKER ＜令和8年4月＞		Master's of Teaching (English Education) (米国) Master's of Fine Arts (Creative Writing) (米国)		English Today ⅠA English Today ⅠB English Presentation Skills Ⅱ Academic English Essay Writing Ⅱ		1前 1後 1後 1前	2 2 2 2	1 1 1 1	桃山学院大学人間教育学部 准教授 (令7.4)						
96	その他	准教授	ミツイ　ノリヤス 三井　規裕 ＜令和8年4月＞		修士 (学術) 修士 (社会学)		大学レポート入門 プレゼンテーション応用 教養教育特別講義 地域連携特別講義		1前・後 2前・後 1前・後 1前・後	6 4 6 4	3 2 3 2	桃山学院大学共通教育機構 准教授 (令5.4)						
97	その他	講師	サトウ　ヒロシ 佐藤　洋 ＜令和8年4月＞		博士 (学術)		地誌		1通	4	1	長崎大学人文社会科学域 助教 (令7.4)						
98	その他	講師	ホウ　エイセイ 彭　永成 ＜令和8年4月＞		博士 (教育学)		社会学A 社会学B		1前 1後	2 2	1 1	桃山学院大学社会学部 講師 (令5.4)						
⑰	その他	講師	ウエキ　ミチル 植木　美知瑠 ＜令和8年4月＞		修士 (経営学) ※		世界の市民 グローバル・マーケティング		1後 2・3後	2 2	1 1	桃山学院大学経営学部 講師 (平27.4)						
100	その他	講師	チェン　ヤンシュアン CHEN　YANSHUANG ＜令和8年4月＞		博士 (商学)		経営学A 経営管理論 経営組織論		1前 2・3前 2・3後	2 2 2	1 1 1	桃山学院大学経営学部 講師 (令6.4)						
101	その他	講師	トーマス　レッグ Thomas Legge ＜令和8年4月＞		修士 (応用言語学)		Core English(S&W) Ⅳ TOEIC & Communication IELTS対策 ⅡA IELTS対策 ⅡB 国際交流特別講義		1前 1後 1前 1後 1後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	桃山学院大学経営学部 講師 (令6.4)						
102	その他	講師	ミズヌマ（シバミヤ）　ユヒロ 水沼（芝宮）　友宏 ＜令和8年4月＞		博士 (図書館情報学)		図書館情報学原論		1後	2	1	桃山学院大学経営学部 講師 (令2.4)						
103	その他	講師	ハン　アルン 韓　娥凜 ＜令和8年4月＞		博士 (文学)		初修外国語Ⅰa 初修外国語Ⅱa		1前 1後	2 2	1 1	桃山学院大学国際教養学部 講師 (令4.4)						
104	その他	講師	ミヤワキ（オオタ）　エリ 宮脇（太田）　永吏 ＜令和8年4月＞		Doctorat de Littératures françaises (フランス)		初修外国語Ⅰb 初修外国語Ⅱb 初修外国語Ⅲa 初修外国語Ⅳa 初修外国語Ⅳb		1前 1後 2前 2後 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	桃山学院大学国際教養学部 講師 (令4.4)						
105	その他	講師	イグチ　ユウキ 井口　祐貴 ＜令和8年4月＞		博士 (スポーツ健康科学)		健康・スポーツ科学講義 健康・スポーツ科学演習 健康・スポーツ科学実習		1前・後 1前・後 1前・後	4 12 2	2 6 2	桃山学院大学法学部 講師 (平31.4)						
106	その他	講師	スズキ　ヤスフミ 鈴木　康文 ＜令和8年4月＞		修士 (法学) ※		外国史		1通	4	1	桃山学院大学法学部 講師 (平30.4)						
107	その他	講師	アキヤマ　コウゾウ 秋山　浩三 ＜令和9年4月＞		博士 (文学)		考古学概論A 考古学概論B		2前 2後	2 2	1 1	大阪府立弥生文化博物館 学芸顧問 (平25.4)						
108	その他	講師	アリクニ　アキヒロ 有國　明弘 ＜令和8年4月＞		修士 (文学) ※		マス・コミュニケーション論 広報の社会学		1前 1後	2 2	1 1	桃山学院大学 非常勤講師 (令3.9)						

109	その他	講師	イ　ソンスク 李　聖淑 ＜令和8年4月＞		修士 (国際文化学) ※		初修外国語Ⅰa 初修外国語Ⅱa		1前 1後	4 4	2 2	桃山学院大学 非常勤講師 (平26.4)						
110	その他	講師	イイダ（ヒラノ）　ハナコ 飯田（平野）　華子 ＜令和8年4月＞		博士 (外国語教育学)		初修外国語Ⅰb 初修外国語Ⅱb		1前 1後	4 4	2 2	大阪公立大学研究推進課 日本学術振興会特別研究員（RPD） (令6.4)						
111	その他	講師	イチムラ　ヨウスケ 市村　陽亮 ＜令和9年4月＞		博士 (経営学)		経営戦略論		2・3後	2	1	大阪公立大学経営学研究科 准教授 (令5.4)						
112	その他	講師	イノウエ　ケント 井上　謙仁 ＜令和9年4月＞		博士 (経営学)		財務会計論A 財務会計論B		2・3後 2・3後	2 2	1 1	近畿大学経営学部 准教授 (平31.4)						
113	その他	講師	イノウエ　ショウコ 井上　聖子 ＜令和8年4月＞		修士 (英語学) ※		TOEIC対策 ⅢA TOEIC対策 ⅢB		1前 1後	2 2	1 1	大阪女学院大学 特任講師 (平22.4)						
114	その他	講師	イバ　チエ 伊庭　千惠 ＜令和8年4月＞		修士 (健康科学)		心理学A 心理学B		1前 1後	2 2	1 1	ライブデザイン・カウンセリングルーム チーフカウンセラー (平28.4)						
115	その他	講師	ウエダ　サトミ 植田　里美 ＜令和8年4月＞		学士 (体育学)		障害者スポーツ論A		1前・後	4	2	社会福祉法人大阪市障害者福祉・スポーツ協会 主任 (平24.4)						
116	その他	講師	ウスキ　コウヘイ 薄木　公平 ＜令和8年4月＞		修士 (理論法学)		法学A 法学B		1後 1後	2 2	1 1	桃山学院大学 非常勤講師 (平29.4)						
117	その他	講師	ウチモト　カズネ 打本　和音 ＜令和9年4月＞		博士 (文学)		東洋美術史		2通	4	1	京都大学人文科学研究所 学術振興会特別研究員（PD） (令5.4)						
118	その他	講師	ウメヤマ　ヒデユキ 梅山　秀幸 ＜令和9年4月＞		修士 (文学) ※		総合人間学A 総合人間学B 日本文化史A 日本文化史B		2前 2後 2前 2後	2 2 2 2	1 1 1 1	桃山学院大学 非常勤講師 (平3.4)						
119	その他	講師	ウラヒガシ　ヒサオ 浦東　久男 ＜令和9年4月＞		修士 (法学) ※		税法A 税法B		2前 2後	2 2	1 1	関西大学法学部 教授 (平20.4)						
120	その他	講師	エノモト　コウセイ 榎本　光世 ＜令和8年4月＞		修士 (経営学) ※		コンピュータ論Ⅱ プログラミング演習 教養教育特別講義		2前 1前 1前	2 2 2	1 1 1	桃山学院大学 非常勤講師 (平12.4)						
121	その他	講師	マーティン　オイクル Martin OICKLE ＜令和8年4月＞		BA Geography (カナダ)		Core English(S&W) Ⅱ Basic Business English ⅠB Business English ⅠB		1前 1後 1後	4 2 2	2 1 1	近畿大学 非常勤講師 (平30.4)						
122	その他	講師	オオキタ　キクオ 大北　規句雄 ＜令和9年4月＞		修士 (都市政策)		人権教育論A 人権教育論B		2前・後 2前	4 2	2 1	株式会社HRCコンサルティング 代表取締役 (令1.6)						
123	その他	講師	トニー　オーティオン TONY OTION ＜令和8年4月＞		博士 (言語文化学)		Core English(L&R) Ⅱ Grammar for Communication ⅠB Basic Business English ⅡA Basic Business English ⅡB		1前 1後 1前 1後	2 2 2 2	1 1 1 1	桃山学院大学 非常勤講師 (平23.4)						
124	その他	講師	オオノ　ハジメ 大野　啓 ＜令和8年4月＞		修士 (文学) ※		民俗学A 民俗学B 教養教育特別講義		2前 2後 1前	2 2 2	1 1 1	桃山学院大学 非常勤講師 (平20.4)						
125	その他	講師	オカザキ　マキコ 岡崎　満希子 ＜令和8年4月＞		修士 (国際関係学)		心理学A 心理学B		1前 1後	2 2	1 1	和歌山信愛短期大学 教授 (令5.4)						
126	その他	講師	オカダ　タイシ 岡田　太志 ＜令和9年4月＞		博士 (商学)		保険論		2後	2	1	関西学院大学商学部 教授 (平5.4)						
127	その他	講師	オカダ　ヒロコ 岡田　裕子 ＜令和8年4月＞		修士 (国際国文学)		日本語特殊講義		1・2 前・後	4	4	桃山学院大学 非常勤講師 (平19.4)						
128	その他	講師	オガワ　ケイジ 小川　敬嗣 ＜令和8年4月＞		修士 (法律学)		働くことと法知識		1前・後	4	2	桃山学院大学 非常勤講師 (令7.4)						

129	その他	講師	オギノ　アヤ 荻野　綾 ＜令和8年4月＞		修士 （外国語教育学） ※		Core English(L&R) Ⅱ TOEIC対策 ⅠB		1前 1後	2 2	1 1	桃山学院大学 非常勤講師 （平27.4）						
130	その他	講師	オモジ　アツシ 面地　敦 ＜令和8年4月＞		博士 （イタリアの歴史学）		初修外国語Ⅰa 初修外国語Ⅰb 初修外国語Ⅱa 初修外国語Ⅱb		1前 1前 1後 1後	2 2 2 2	1 1 1 1	桃山学院大学 非常勤講師 （平20.4）						
131	その他	講師	カネダ　ヨシヒロ 金田　喜弘 ＜令和9年4月＞		修士 （社会学） ※		ボランティア論 ボランティアコーディネート論		2前 2後	2 2	1 1	佛教大学専門職キャリアサポートセンター 講師 （平17.4）						
132	その他	講師	カミタカ　ヤスヒロ 神高　康弘 ＜令和9年4月＞		修士 （総合政策）		教育法規		2後	2	1	西野田工科高等学校定時制過程 教諭 （令6.4）						
133	その他	講師	カワイ　タカハル 河合　隆治 ＜令和8年4月＞		博士 （経営学）		中級簿記		1前	4	1	同志社大学商学部 教授 （平22.10）						
134	その他	講師	カワシマ　マドカ 川嶋　まどか ＜令和8年4月＞		修士 （言語文化学） ※		初修外国語Ⅰa 初修外国語Ⅱa		1前 1後	2 2	1 1	桃山学院大学 非常勤講師 （令6.4）						
135	その他	講師	カワバタ　ハルカ 川端　悠 ＜令和8年4月＞		博士 （学術）		健康・スポーツ科学実習		1前・後	4	4	大阪公立大学 准教授 （平30.4）						
136	その他	講師	キノシタ　マサミ 木下　昌巳 ＜令和8年4月＞		文学修士 ※		大学レポート入門 倫理学 哲学		1前 1通 1通	4 4 4	2 1 1	神戸松蔭女子学院大学 非常勤講師 （平9.4）						
137	その他	講師	キム　ジュヨン 金　姝伶 ＜令和9年4月＞		博士 （文学）		初修外国語Ⅲa 初修外国語Ⅳa		2前 2後	6 6	3 3	桃山学院大学 非常勤講師 （平23.4）						
138	その他	講師	カドオカ　ユミ 木村（角岡）　ゆみ ＜令和8年4月＞		修士 （応用言語学）		Core English(L&R) Ⅰ Core English(L&R) Ⅱ TOEIC対策 ⅠB TOEIC対策 ⅡB		1前 1前 1後 1後	2 2 2 2	1 1 1 1	桃山学院大学 非常勤講師 （平7.4）						
139	その他	講師	グタラ　ディスネル 宮多良　ディスネル ＜令和8年4月＞		修士 （人間科学）		初修外国語Ⅰb 初修外国語Ⅱb 初修外国語Ⅲb 初修外国語Ⅳb		1前 1後 2前 2後	4 4 2 2	2 2 1 1	桃山学院大学 非常勤講師 （平27.4）						
140	その他	講師	クロカワ　イオリ 黒川　伊織 ＜令和8年4月＞		博士 （学術）		日本史		1通	4	1	バンデックス株式会社 取締役 （令6.12）						
141	その他	講師	ゴウダ　アツシ 郷田　淳 ＜令和8年4月＞		修士 （経営学） 修士 （都市政策）		地域連携特別講義		1前・後	4	2	株式会社KUL 執行役員 （令6.10）						
142	その他	講師	サ　コウ 左　虹 ＜令和8年4月＞		修士 （家政学） ※		初修外国語Ⅰa 初修外国語Ⅱa 初修外国語Ⅲb 初修外国語Ⅳb		1前 1後 2前 2後	2 2 4 4	1 1 2 2	関西大学 非常勤講師 （平9.4）						
143	その他	講師	サイトウ　トモコ 齋藤　倫子 ＜令和8年4月＞		修士 （言語科学） ※		Core English(L&R) Ⅱ Core English(L&R) Ⅲ Extensive Reading Listening ⅡB TOEIC対策 ⅣB		1前 1前 1後 1後	2 2 2 2	1 1 1 1	桃山学院大学 非常勤講師 （平28.4）						
144	その他	講師	サトウ　ミツヒロ 佐藤　充弘 ＜令和8年4月＞		修士 （教育学） ※		Core English(L&R) Ⅰ Core English(L&R) Ⅱ Core English(L&R) Ⅲ TOEIC対策 ⅡB		1前 1後 1前 1後	2 2 2 2	1 1 1 1	桃山学院大学 非常勤講師 （平7.4）						
145	その他	講師	サトウ（ダテ）　ユウカ 佐藤（伊達）　優香 ＜令和9年4月＞		博士 （教育学）		博物館教育論		2前	2	1	桃山学院大学 非常勤講師 （令4.4）						
146	その他	講師	シマ　チヒロ 島　千尋 ＜令和8年4月＞		修士 （文学）		日本語Ⅰb 日本語Ⅱb 日本語Ⅲb 日本語Ⅳb 日本語特殊講義 日本語教育事情		1前 1後 2前 2後 1前・後 1後	2 2 1 1 2 2	2 2 1 1 2 1	桃山学院大学 非常勤講師 （令4.4）						
147	その他	講師	シモダ　ユキ 下田　由紀 ＜令和9年4月＞		修士 （法学） ※		民法A1 民法A2 民法B1 民法B2		2前 2後 2前 2後	2 2 2 2	1 1 1 1	桃山学院大学 非常勤講師 （平26.4）						

148	その他	講師	ジョ　ショウセン 徐　小蕎 ＜令和8年4月＞		修士 (言語学) 修士 (応用言語学)		初修外国語Ⅰb 初修外国語Ⅱb		1前 1後	10 10	5 5	桃山学院大学 非常勤講師 (令4.4)						
149	その他	講師	スズキ　マヨ 鈴木　真代 ＜令和8年4月＞		修士 (スポーツ健康科学)		健康・スポーツ科学演習 健康・スポーツ科学実習		1前・後 1前・後	4 4	2 4	桃山学院大学 非常勤講師 (令6.4)						
150	その他	講師	スミデ　ヨシキ 角出　凱紀 ＜令和9年4月＞		修士 (人間・環境学)		言語学概論A 言語学概論B		2前 2後	2 2	1 1	桃山学院大学 非常勤講師 (令6.4)						
151	その他	講師	セキヤ　タイシロウ 関谷　大志朗 ＜令和8年4月＞		修士 (建築学)		地域連携特別講義		1後	2	1	桃山学院大学 非常勤講師 (令3.4)						
152	その他	講師	セムラ　アキヒコ 瀬村　明彦 ＜令和8年4月＞		学士 (経済学)		職業指導		1通	4	1	大阪府立鶴見商業高等学校 非常勤講師 (令3.4)						
153	その他	講師	タカトウ　ミチヨ 高藤　三千代 ＜令和9年4月＞		PhD (米国)		応用言語学概論A 応用言語学概論B 言語と社会A 言語と社会B		2前 2後 2前 2後	2 2 2 2	1 1 1 1	立命館大学 非常勤講師 (平19.4)						
154	その他	講師	タケイ　ノリコ 武井　紀子 ＜令和8年4月＞		博士 (言語文化学)		Basic TOEIC ⅠA Basic TOEIC ⅠB		1前 1後	2 2	1 1	大阪大学大学院 特任講師 (令6.9)						
155	その他	講師	タケイ　フタバ 武井　二葉 ＜令和8年4月＞		修士 (学校教育学)		生涯学習概論		1前・後	4	2	株式会社小学館集英社プロダクション 契約社員 (令4.4)						
156	その他	講師	タケナカ　アキマサ 竹中　章勝 ＜令和8年4月＞		修士 (教育学)		IT活用a IT活用b		1前 1後	4 4	2 2	桃山学院大学 非常勤講師 (平30.4)						
157	その他	講師	タニヤマ　トモヒコ 谷山　智彦 ＜令和8年4月＞		博士 (比較文化学)		Core English(L&R) Ⅰ Core English(L&R) Ⅱ Core English(L&R) Ⅲ		1前 1前・後 1後	2 4 2	1 2 1	桃山学院大学 非常勤講師 (平26.4)						
158	その他	講師	チョ　サンウ 趙　相宇 ＜令和8年4月＞		博士 (教育学)		マス・コミュニケーション論		1後	2	1	立命館大学産業社会学部 准教授 (令3.4)						
159	その他	講師	チョン　キョンスク 鄭　京淑 ＜令和8年4月＞		修士 (英語教育学)		Extensive Reading Listening ⅠA Extensive Reading Listening ⅠB Basic Business English ⅠA Basic Business English ⅠB		1前 1後 1前 1後	2 2 2 2	1 1 1 1	ArcoS English Tadoku Square 代表 (平29.4)						
160	その他	講師	トマツ　コウイチ 戸松　幸一 ＜令和8年4月＞		修士 (教育学)		マス・コミュニケーション論		1前	2	1	株式会社もくようしゃ 代表取締役 (令1.7)						
161	その他	講師	ナカザキ　シュウイチ 中崎　修一 ＜令和9年4月＞		修士 (理学)		ネットワーク論		2前・後	4	2	大手前大学現代社会学部 准教授 (平27.4)						
162	その他	講師	ナカタニ　ススム 中谷　勧 ＜令和8年4月＞		博士 (観光学)		地理学概論 地誌		1通 1通	4 4	1 1	桃山学院大学 非常勤講師 (令6.4)						
163	その他	講師	ナワテ（シバタ）　エリ 畷（柴田）　絵里 ＜令和8年4月＞		修士 (文学)		初修外国語Ⅰa 初修外国語Ⅰb 初修外国語Ⅱa 初修外国語Ⅱb 初修外国語Ⅲa 初修外国語Ⅲb 初修外国語Ⅳa 初修外国語Ⅳb		1前 1前 1後 1後 2前 2前 2後 2後	2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	桃山学院大学 非常勤講師 (平10.4)						
164	その他	講師	ニシムラ　ナオト 西村　直登 ＜令和9年4月＞		博士 (現代アジア研究)		初修外国語Ⅲb 初修外国語Ⅳb		2前 2後	6 6	3 3	桃山学院大学 非常勤講師 (平29.4)						
165	その他	講師	ノグチ　ヒロヨ 野口　博代 ＜令和8年4月＞		TESOL (米国)		TOEIC対策 ⅡA TOEIC対策 ⅡB		1前 1後	2 2	1 1	桃山学院大学 非常勤講師 (平28.4)						
166	その他	講師	ハマノ　リョウスケ 濱野　亮介 ＜令和8年4月＞		博士 (文学)		東洋史		1通	4	1	桃山学院大学 非常勤講師 (平29.4)						

167	その他	講師	ハマムラ　ジュンペイ 濵村　純平 ＜令和9年4月＞		博士 (経営学)		原価計算システム コスト・マネジメント		2・3前 2・3前	2 2	1 1	関西学院大学 准教授 (令6.4)						
168	その他	講師	バンバ　イワオ 馬場　巌 ＜令和9年4月＞		法学修士		知的財産法A 知的財産法B		2前 2後	2 2	1 1	桃山学院大学 非常勤講師 (令7.4)						
169	その他	講師	ベンジャミン　ハンフリース Benjamin HUMPHREYS ＜令和8年4月＞		TESOL (オーストラリア)		Core English(S&W) Ⅱ Core English(S&W) Ⅲ TOEIC対策 ⅢB Basic Business English ⅡB		1前 1前 1後 1後	2 2 2 2	1 1 1 1	桃山学院大学 非常勤講師 (平25.4)						
170	その他	講師	ヒラタ　カズヒコ 平田　和彦 ＜令和8年4月＞		修士 (英語学) ※		Grammar for Communication ⅠA Grammar for Communication ⅠB English for Tourism Industry ⅠA English for Tourism Industry ⅠB		1前 1後 1前 1後	2 2 2 2	1 1 1 1	関西外国語大学 非常勤講師 (平19.4)						
171	その他	講師	フィドラー　アラン Fiedler Alan ＜令和8年4月＞		Masters in Business administration (米国)		Core English(S&W) Ⅰ Core English(S&W) Ⅱ Core English(S&W) Ⅲ		1前 1前・後 1後	2 4 2	1 2 1	桃山学院大学 非常勤講師 (平29.4)						
172	その他	講師	ペ　ギトク 裵　貴得 ＜令和8年4月＞		博士 (文学)		初修外国語Ⅰa 初修外国語Ⅱa		1前 1後	4 4	2 2	桃山学院大学 非常勤講師 (令6.4)						
173	その他	講師	マイケルデビッド　ポスト Michael David Post ＜令和8年4月＞		Masters in Applied Linguists (英国)		Core English(S&W) Ⅱ News and Media in English ⅠA News and Media in English ⅠB IELTS対策 ⅠB		1前 1前 1後 1後	2 2 2 2	1 1 1 1	桃山学院大学 非常勤講師 (令5.4)						
174	その他	講師	ウイブ　マーシ Wib Massey ＜令和8年4月＞		MA TEAP by Distance (英国)		Core English(S&W) Ⅱ Core English(S&W) Ⅲ Grammar for Communication ⅡB English for Tourism Industry ⅡB		1前 1前 1後 1後	2 2 2 2	1 1 1 1	近畿大学 非常勤教員 (令4.4)						
175	その他	講師	スチュアート　マクリーン Stuart McLean ＜令和8年4月＞		博士 (外国語教育) 博士 (医学)		News and Media in English ⅡA News and Media in English ⅡB		1前 1後	2 2	1 1	近畿大学 准教授 (令4.4)						
176	その他	講師	マツイ　ヨシヤス 松井　吉康 ＜令和8年4月＞		修士 (文学) ※		初修外国語Ⅰa 初修外国語Ⅰb 初修外国語Ⅱa 初修外国語Ⅱb		1前 1前 1後 1後	2 2 2 2	1 1 1 1	桃山学院大学 非常勤講師 (令3.4)						
177	その他	講師	マツダ　イリア 松田　いりあ ＜令和9年4月＞		博士 (学術)		マルチメディア論		2前	4	2	桃山学院大学 非常勤講師 (令2.4)						
178	その他	講師	ミキ（ヤマザキ）　ユリコ 三木（山崎）　由里子 ＜令和8年4月＞		学士 (英文学)		日本語Ⅰa 日本語Ⅱa 日本語特殊講義		1前 1後 1前・後	2 2 2	2 2 2	桃山学院大学 非常勤講師 (平16.4)						
179	その他	講師	ミヤツ　カズヒロ 宮津　和弘 ＜令和9年4月＞		博士 (経営学)		デジタルマーケティング		2・3後	2	1	専修大学ネットワーク情報学部 教授 (令5.4)						
180	その他	講師	ミヤモト　ケイタ 宮本　敬太 ＜令和8年4月＞		学士 (国際教養学)		日本語特殊講義		1・2 前・後	4	4	桃山学院大学 非常勤講師 (平26.4)						
181	その他	講師	ミヨシ　ユキタカ 三好　志尚 ＜令和8年4月＞		博士 (人間・環境学)		地理学概論		1前	4	1	桃山学院大学 非常勤講師 (令6.4)						
182	その他	講師	ミン　スンギュ 閔　淳奎 ＜令和8年4月＞		修士 (文学) ※		初修外国語Ⅰb 初修外国語Ⅱb		1前 1後	4 4	2 2	桃山学院大学 非常勤講師 (令7.4)						
183	その他	講師	ムラタ　ヨシタカ 村田　佳隆 ＜令和8年4月＞		修士 (哲学) ※		初修外国語Ⅰa 初修外国語Ⅱa 初修外国語Ⅲb 初修外国語Ⅳb		1前 1後 2前 2後	2 2 2 2	1 1 1 1	桃山学院大学 非常勤講師 (平4.4)						
184	その他	講師	モリグチ　ヨシキ 森口　佳樹 ＜令和8年4月＞		修士 (法律学) ※		憲法A 憲法B		1前 1後	4 4	2 2	和歌山大学経済学部 教授 (平4.4)						
185	その他	講師	ヤシマ　ユカ 八島　由香 ＜令和8年4月＞		修士 (国文学) ※		大学レポート入門		1前・後	8	4	大阪電気通信大学高等学校 非常勤講師 (平29.4)						

186	その他	講師	ヤマグチ　トモヒロ 山口　智浩 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		情報管理		1後	2	1	奈良工業高等専門学校情報工学科 特任教授 (令7.4)						
187	その他	講師	ヤマノウチ　ケンシ 山内　乾史 ＜令和8年4月＞		博士 (学術)		教育社会学A 教育社会学B		1前 1後	2 2	1 1	佛教大学教育学部 教授 (令4.4)						
188	その他	講師	ヨコヤマ　エリ 横山　恵理 ＜令和8年4月＞		博士 (文学)		大学レポート入門		1前	2	1	大阪工業大学情報科学部 准教授 (令3.4)						
189	その他	講師	ヨコヤマ　マコト 横山　誠 ＜令和8年4月＞		修士 (体育学)		障害者スポーツ論B		1前・後	4	2	大阪国際大学経営経済学部 教授 (平19.4)						
190	その他	講師	ヨシオカ　ショウゴ 吉岡　省吾 ＜令和9年4月＞		専門学校卒		情報と職業Ⅰ 情報と職業Ⅱ		2前 2後	6 6	3 3	ワイズ情報技術サービス株式会社 代表取締役 (平27.1)						
191	その他	講師	ヨシダ　カズホ 吉田　一穂 ＜令和8年4月＞		文学修士 ※		Core English(L&R) Ⅰ Core English(L&R) Ⅱ Basic TOEIC ⅠB		1前 1前・後 1後	2 4 2	1 2 1	甲南大学 非常勤講師 (平8.4)						
192	その他	講師	ヨシムラ　トモヒロ 吉村　智博 ＜令和8年4月＞		博士 (創造都市)		日本史		1通	4	1	大阪人権博物館 学芸員 (平6.4)						
193	その他	講師	リュウ　テイ 劉　婷 ＜令和8年4月＞		修士 (文学)		初修外国語Ⅰa 初修外国語Ⅱa 初修外国語Ⅲa 初修外国語Ⅳa		1前 1後 2前 2後	2 2 2 2	1 1 1 1	桃山学院大学 非常勤講師 (平29.4)						
194	その他	講師	アーサー　ロリングセン Arthur Lauritsen ＜令和8年4月＞		2nd Language English Education (米国)		Core English(S&W) Ⅱ Core English(S&W) Ⅲ		1前 1後	2 2	1 1	桃山学院大学 非常勤講師 (平22.4)						
195	その他	講師	ウエノ　ヤスヒサ 上野　泰久 ＜令和8年4月＞		学士 (教育学)		教養教育特別講義		1前・後	10	5	桃山学院大学共通教育機構 講師 (令4.4)						
196	その他	講師	ロイ　オーバル Roy OBAL ＜令和8年4月＞		Master of Applied Linguistics (オーストラリア)		Core English(S&W) Ⅲ Core English(S&W) Ⅳ English Conversation ⅠA English Conversation ⅠB Grammar for Communication ⅠB English Today ⅡA English Today ⅡB English for Tourism Industry ⅠB IELTS対策 ⅠA IELTS対策 ⅠB Discussion and Debate ⅠB		1前 1前 1前 1後 1後 1前 1後 1後 1前 1後 1後	2 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1	桃山学院大学共通教育機構 講師 (令2.4)						
197	その他	講師	オサナイ　ハルカ 長内　遥香 ＜令和8年4月＞		修士 (文学)		大学レポート入門 プレゼンテーション基礎		1前 1前・後	4 6	2 3	桃山学院大学共通教育機構 講師 (平31.4)						
198	その他	講師	クシイ（ヤナギダ）　アイ 櫛井（柳田）　亜依 ＜令和8年4月＞		修士 (国文学)		大学レポート入門 プレゼンテーション基礎 プレゼンテーション応用		1前 1前・後 2後	4 4 2	2 2 1	桃山学院大学共通教育機構 講師 (平28.4)						
199	その他	講師	コミネ　シゲツグ 小峯　茂嗣 ＜令和8年4月＞		修士 (国際経済法学) ※		国際交流特別講義		1前・後	12	6	桃山学院大学共通教育機構 講師 (令4.4)						
200	その他	講師	スギ　シュウセイ 杉　秋成 ＜令和8年4月＞		修士 (スポーツ健康科学) ※		健康・スポーツ科学演習 健康・スポーツ科学実習		1前・後 1前・後	12 4	6 4	桃山学院大学共通教育機構 講師 (令5.9)						
201	その他	講師	スズキ　コハル 鈴木　小春 ＜令和8年4月＞		修士 (文学) ※		大学レポート入門 プレゼンテーション基礎		1前 1後	6 4	3 2	桃山学院大学共通教育機構 講師 (令5.4)						
202	その他	講師	アレクサンドラ　セレブリアコフ Alexandra Serebriakoff ＜令和8年4月＞		Master of Engineering Science (英国)		Core English(S&W) Ⅲ Core English(L&R) Ⅲ English Today ⅠB News and Media in English ⅠB Business English ⅡA Business English ⅡB		1前 1後 1後 1後 1前 1後	4 2 2 2 2 2	2 1 1 1 1 1	桃山学院大学共通教育機構 講師 (令7.4)						
203	その他	講師	リアン　イエ　タン Liang Ye Tan ＜令和8年4月＞		PhD Candidate in Applied Linguistics (米国)		Core English(S&W) Ⅲ Core English(S&W) Ⅳ Core English(L&R) Ⅱ Extensive Reading Listening ⅠB English Today ⅠB English Today ⅡB Business English ⅠA IELTS対策 ⅡB		1前 1前・後 1前 1後 1後 1後 1前 1後	2 4 2 2 2 2 2 2	1 2 1 1 1 1 1 1	桃山学院大学共通教育機構 講師 (令7.4)						

204	その他	講師	ナガイ　アツシ 永井　敦 ＜令和8年4月＞		修士 (教育学)		国際交流特別講義		1前・後	12	6	桃山学院大学共通教育機構 講師 (令6.4)						
205	その他	講師	ハーバート　ヒサヨ ハーバート　久代 ＜令和8年4月＞		M.A. in Teaching English as a Second Language (米国)		Core English(L&R) Ⅱ Core English(L&R) Ⅲ Core English(L&R) Ⅳ Extensive Reading Listening ⅠB Extensive Reading Listening ⅡA Extensive Reading Listening ⅡB TOEIC対策 ⅠB TOEIC対策 ⅡB		1前 1前 1前 1後 1前 1後 1後 1後	2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	桃山学院大学共通教育機構 講師 (令5.4)						
206	その他	講師	ハシモト（モリヤマ）　アカリ 橋本（森山）　あかり ＜令和8年4月＞		博士 (経営学)		大学レポート入門 プレゼンテーション基礎		1前・後 1後	8 2	4 1	桃山学院大学共通教育機構 講師 (令7.4)						
207	その他	講師	マツモト　ダイスケ 松本　大佑 ＜令和8年4月＞		博士 (環境人間学)		健康・スポーツ科学演習 健康・スポーツ科学実習		1前・後 1前・後	16 2	8 2	桃山学院大学共通教育機構 講師 (令6.4)						
208	その他	講師	エンドウ　トオル 遠藤　徹 ＜令和10年4月＞		博士 (工学)		環境生態学		3後	2	1	大阪公立大学大学院工学研究科 准教授 (平20.10)						
△11	その他	講師	オオノ　シュウイチ 大野　修一 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		人工知能と機械学習	○	1後	2	1	大阪公立大学大学院情報学研究科 教授 (令3.4)						
210	その他	講師	キノシタ　シンイチ 木下　進一 ＜令和10年4月＞		博士 (工学)		環境工学		3後	2	1	大阪公立大学大学院工学研究科 教授 (平17.4)						
211	その他	講師	クボ　マサヒロ 久保　雅弘 ＜令和8年4月＞		理学博士		微積分Ⅰ 微積分Ⅱ		1前 1後	4 4	2 2	和歌山大学システム工学部 教授 (平27.4)						
212	その他	講師	コバヤシ　トモアキ 小林　友明 ＜令和9年4月＞		博士 (工学)		ロボット&エッジコンピューティング		2前	4	2	大阪公立大学大学院工学研究科 講師 (平15.4)						
213	その他	講師	コバヤシ　ユウキ 小林　祐貴 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		図形科学		1後	4	2	大阪公立大学大学院工学研究科 講師 (平30.10)						
214	その他	講師	タナカ　サトシ 田中　智 ＜令和8年4月＞		理学博士		物理学Ⅰ 物理学Ⅱ		1前 1後	4 4	2 2	大阪公立大学大学院理学研究科 教授 (平3.4)						
215	その他	講師	ナカノ　ヒロム 中野　弘夢 ＜令和8年4月＞		博士 (理学)		線形代数Ⅱ		1後	4	2	大阪公立大学数学研究所 専任研究員 (令5.4)						
216	その他	講師	ナグサ　イッセイ 名草　一成 ＜令和9年4月＞		工学士		測量学Ⅰ 測量学Ⅱ		2前 2後	2 2	1 1	国際航業株式会社 担当部長 (昭60.4)						
217	その他	講師	ハチヤ　マコト 八谷　誠 ＜令和9年4月＞		博士 (工学)		土質力学Ⅰ演習 土質力学Ⅱ演習		2前 2後	1 1	1 1	協同組合関西地盤環境研究センター 専務理事 (令5.5)						
218	その他	講師	モリザワ（ヒラバヤシ）　カズコ 森澤（平林）　和子 ＜令和10年4月＞		博士 (工学)		システム工学		3前	2	1	大阪公立大学大学院工学研究科 教授 (平1.4)						
△12	その他	講師	ヤマモト　センジ 山本　宣治 ＜令和9年4月＞		修士 (理学)		知財・技術者倫理　※	○	2・3前	1.9	1	大阪公立大学産学官民共創推進室 オフィス長 (令3.4)						
220	その他	講師	ヨコヤマ　リョウヘイ 横山　良平 ＜令和8年4月＞		工学博士		物理学Ⅲ エネルギー工学		1後 3後	4 2	2 1	大阪公立大学 名誉教授 (平2.4)						
221	その他	講師	ヨシダ　ハン 吉田　はん ＜令和8年4月＞		博士 (理学)		線形代数Ⅰ		1前	4	2	群馬大学情報学部 非常勤講師 (令6.10)						
△13	その他	助教	イトウ　ヒロユキ 伊藤　博之 ＜令和9年4月＞		工学修士		工学PBL実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 知財・技術者倫理 機械工学実験Ⅱ	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	3後 3前 3後 4前 4後 2・3前 3前	4 2 6 4 4 2 4	1 1 1 1 1 1 2	近畿大学リエゾンセンター コーディネーター (平25.4)						

△11	その他	助教	イマギ　アキヒコ 今城　昭彦 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学PBL演習Ⅰ 工学PBL実践演習Ⅰ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 機械工学実験Ⅰ	○ ○ ○ ○ ○ ○	1前 2前 3前 4前 4後 2後	2 4 4 4 4 4	1 1 1 1 1 2	三菱電機株式 技術顧問 (昭59.4)						
△13	その他	助教	オカ　セイジ 岡　誠次 ＜令和9年4月＞		工学修士		工学PBL演習Ⅰ 工学PBL実践演習Ⅰ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 電気電子システム工学実験Ⅰ	○ ○ ○ ○ ○	2前 3前 4前 4後 2後	4 4 4 4 4	1 1 1 1 2	三菱電機・先端技術総合研究所 (昭58.4)						
△16	その他	助教	キシ　コウジ 岸　幸治 ＜令和8年4月＞		工学修士		工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学PBL実践演習Ⅱ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 電気電子システム工学実験Ⅰ 電気電子システム工学実験Ⅱ	○ ○ ○ ○ ○ ○	1前 3後 4前 4後 2後 3前	2 4 4 4 2 4	1 1 1 1 1 2	住友電気工業株式会社 (平2.4)						
226	その他	助教	サイ　インジュウ 崔　銀珠 ＜令和8年4月＞		博士 (理学)		工学キャリアデザイン演習Ⅰ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 物理学実験	○ ○ ○ ○ ○	1前 3前 3後 4前 4後 1後	2 2 6 4 4 6	1 1 1 1 1 3	関西大学理工学部 特別教育職員 (令2.4)						
△17	その他	助教	シバタニ　カズヒロ 柴谷　一弘 ＜令和9年4月＞		修士 (工学)		企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 電気回路演習 電気電子システム工学実験Ⅰ 電気電子システム工学実験Ⅱ	○ ○ ○ ○ ○ ○	3前 3後 4前 4後 2後 2後 3前	2 6 4 4 2 4 2	1 1 1 1 1 2 1	コニカミノルタ株式会社 事業推進部長 (平10.4)						
228	その他	助教	ショウ　ギョクセイ 尚　玉成 ＜令和8年4月＞		修士 (システム理工学)		工学PBL実践演習Ⅱ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム) 応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング) ロボット&エッジコンピューティング	○ ○ ○ ○ ○	3後 4前 4後 1前 1後 2前	4 4 4 4 4 4	1 1 1 2 2 2	元　中国タイカン生命保険株式会社 (令1.10まで)						
△18	その他	助教	スギヤマ　ユミ 杉山　友美 ＜令和8年4月＞		修士 (工学)		企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 物理学実験 都市学実験	○ ○ ○ ○ ○	3前 3後 4前 4後 1後 3前	2 6 4 4 6 2	1 1 1 1 3 1	株式会社ダン計画研究所 主任研究員 (平12.8)						
230	その他	助教	スズキ　カツユキ 鈴木　勝之 ＜令和8年4月＞		工学修士		工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学PBL演習Ⅰ 工学PBL実践演習Ⅱ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ インターネット活用と管理 システム・プログラミング	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前 2前 3後 4前 4後 2前 2後	2 4 4 4 4 4 4	1 1 1 1 1 2 2	同志社大学 非常勤講師 (令7.4)						
△10	その他	助教	フカワ　タカカズ 布川　貴一 ＜令和9年4月＞		工学修士		工学PBL演習Ⅰ 工学PBL演習Ⅱ 工学PBL実践演習Ⅱ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 基礎流体力学演習 水理学演習 都市学実験	○ ○ ○ ○ ○ ○	2前 2後 3後 4前 4後 2前 2後 3前	4 4 4 4 4 1 1 2	1 1 1 1 1 1 1 1	淀川左岸水防事務組合 防潮課長 (令3.4)						
△20	その他	助教	マツモト（ヤスダ）　ヒロカズ 松本（安田）　浩和 ＜令和8年4月＞		博士 (工学)		工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学PBL演習Ⅱ 工学PBL実践演習Ⅰ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 土質力学Ⅰ演習 土質力学Ⅱ演習 都市学実験	○ ○ ○ ○ ○ ○	1前 2後 3前 4前 4後 2前 2後 3前	2 4 4 4 4 1 1 2	1 1 1 1 1 1 1 1	株式会社地域未来研究所 主任研究員 (令1.7)						

別記様式第３号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

基幹教員の年齢構成・学位保有状況

職　位	学　位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合　　計	備　　考
教　授	博　士	人	人	人	3　人	人	8　人	5　人	16　人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博　士	人	1　人	人	人	人	1　人	人	2　人	
	修　士	人	人	人	人	人	1　人	人	1　人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講　師	博　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助　教	博　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合　計	博　士	人	1　人	人	3　人	人	9　人	5　人	18　人	
	修　士	人	人	人	人	人	1　人	人	1　人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

（目次）工学部　工学科

【設置の趣旨・目的等】

1. 本学部が掲げる養成する人材像に整合したディプロマ・ポリシーが設定されているのか判然としないため、以下の点を踏まえて、本学科のディプロマ・ポリシーが適切に設定されていることについて、明確かつ具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。（是正事項）

・DP-1 において、「社会の発展に寄与するために必要な以下の能力」を掲げているが、社会の発展に寄与することと本学部が掲げる養成する人材像との関係が判然としない。

・「社会の発展に寄与するために必要な以下の能力」として①～④の能力を掲げているが、本学部が工学部であることを踏まえると、主は「①工学の知識・技能」と考えられ、②～④を①と同列に扱うことの妥当性が判然としない。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

2. 審査意見１のとおり、ディプロマ・ポリシーの妥当性が判断できないため、カリキュラム・ポリシーの妥当性が判断できない。このため、審査意見１への対応及び以下の点を踏まえて、ディプロマ・ポリシーに整合したカリキュラム・ポリシーが適切に設定されていることを、図や表を用いつつ、具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。（是正事項）

・本学部では２年次に３つの専攻から自身の専攻を選択するレイト・スペシャライゼーションを導入することとしているが、カリキュラム・ポリシーは共通で定められていることから、３つの専攻における教育課程編成の違いが不明確であるため、カリキュラム・ポリシーが適切に設定されているか判断できない。

・CP－１において、①～④で配置する科目を掲げているが、①については「工学の基礎科目および専門科目」として基礎から専門まで体系的な教育が行われるものと考えられる一方で、②～④の「データサイエンス」、「人文・社会科学」及び「ELSI（倫理的・法的・社会的な課題）」については①「工学」ほど科目配置が整理されているか判然としない。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

3. 審査意見２のとおり、カリキュラム・ポリシーの妥当性が判断できないため、アドミッション・ポリシーの妥当性が判断できない。このため、審査意見２への対応を踏まえて、カリキュラム・ポリシーに整合したアドミッション・ポリシーが適切に設定されていることを、図や表を用いつつ、具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

【教育課程等】

4. 審査意見２のとおり、カリキュラム・ポリシーの妥当性が判断できないため、教育課程全体の妥当性が判断できない。このため、関連する意見への対応及び以下に例示する点を踏まえ、本学部の教育課程が適切なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識・能力等に係る教育が網羅され、体系性が担保された上で、適切に編成されていることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。（是正事項）

・CP－１で掲げている「④ELSI （倫理的・法的・社会的な課題）教育科目」について、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.13 において「『基礎工学科目』は・・・ELSI（倫理的・法的・社会的な課題）の視点を養うための科目群である」と説明しているが、当該科目区分に配置された授業科目名からは、「知財・技術者倫理」以外、ELSI に関係する科目の有無が判然とせず、「情報数学」、「工業数学」及び「技術英語」の「シラバス」においても、ELSI との関連性が判然としないため、CP－１に基づき適切に教育課程が編成されているか疑義がある。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

・CP－２において「情報テクノロジーの知識・技能を工学の専門知識と融合させ、地域の自治体や企業・団体の課題解決を実行する能力を身に付けるための産学官共創演習科目を配置する」と説明し、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.18～19 において産学官共創演習の各授業科目の位置づけを説明しているが、どのようにして情報テクノロジーの知識・技能を工学の専門知識と融合させるかが判然としない。・・・

9. 「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p. 35～36 の「（３）教員の年齢構成」において、基幹教員 19 名のうち、「完成年度末には契約上限年齢を超えて在籍する者が 14 名となる見込み」と説明しているが、継続性を担保した教育研究実施組織の編制が確実に行える計画であることについて、年度進行中における具体的な採用人数を記した計画を提示するなど具体的に説明するとともに、適切に改めること。（是正事項）・・55

10. 基幹教員 19 名（うち、専任教員８名、特任教員 11 名）に加えて特任助教を 11 名配置して複数指導体制を整備すると説明しているが、専任教員８名以外の雇用期間が満了した後でも継続的な新規雇用が見込めることに加えて、新規雇用者でも継続的な研究指導が可能となっていることを具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。（是正事項）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・58

11. 教員資格審査において、「不可」や「保留」、「適格な職位・区分であれば可」となった授業科目について、当該授業科目を担当する教員を基幹教員以外の教員で補充する場合には、主要授業科目は原則として基幹教員が担当することとなっていることを踏まえ、当該授業科目の教育課程における位置付け等を明確にした上で、当該教員を後任として補充することの妥当性について説明すること。（是正事項）・・・・60

【学生確保の見通し・人材需要の社会的動向】

12. 「学生の確保の見通し等を記載した書類」p. ９で「令和６（2024）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」を根拠に、「大阪府所在の大学の入学定員充足率が 100％超を維持している」ことや、全国の「理・工学系の入学定員充足率は 100%近傍を維持している」ことを説明しているが、大阪府所在の理・工学系の入学定員充足率については説明していないため、具体的なデータを用いて明示すること。（改善事項）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

（是正事項）工学部　工学科

1. 本学部が掲げる養成する人材像に整合したディプロマ・ポリシーが設定されているのか判然としないため、以下の点を踏まえて、本学科のディプロマ・ポリシーが適切に設定されていることについて、明確かつ具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。 ・DP-1 において、「社会の発展に寄与するために必要な以下の能力」を掲げているが、社会の発展に寄与することと本学部が掲げる養成する人材像との関係が判然としない。 ・「社会の発展に寄与するために必要な以下の能力」として①～④の能力を掲げているが、本学部が工学部であることを踏まえると、主は「①工学の知識・技能」と考えられ、②～④を①と同列に扱うことの妥当性が判然としない。

（対応）

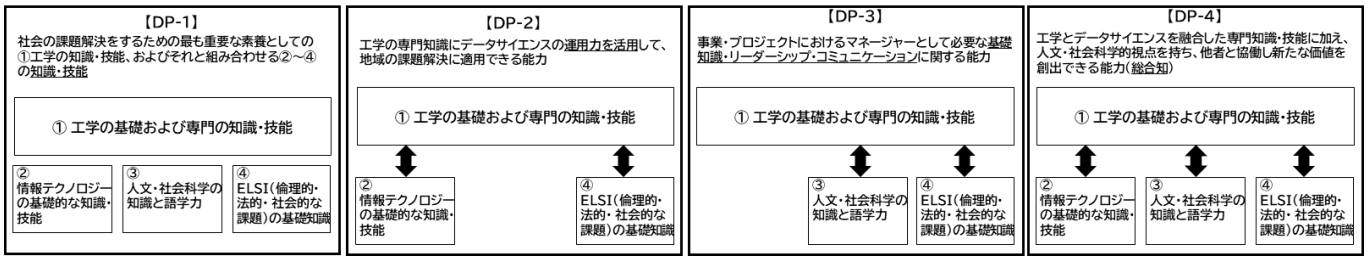
審査意見を踏まえて、本学部が掲げる養成する人材像をより明確にするため、以下の通り改める。

＜養成する人材像＞

本学工学部は、「工学とデータサイエンスを融合した専門知識・技能に加え、人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）を備え、実社会における課題を解決し、社会の発展に寄与し得る人材の育成」を教育研究上の目的とする。

また、【DP-1】に掲げる①～④については、同列に扱うとの意図はなく、図 1 に示す通り、社会の課題解決をするための最も重要な素養としての「①工学の知識・技能」に組み合わせる「②～④の知識・技能」として構成している。加えて、【DP-2】～【DP-4】では、これらの知識・技能を活用して課題解決に適用できる能力や、マネージャーとして必要な能力を身に付け、最終的に総合知を養うための構成としている。

＜図 1＞DP-1～4 の関係図



実社会における課題を解決することで社会の発展に寄与する人材を育成することを明確にするとともに、【DP-1】の①～④位置づけを明確にするため、ディプロマ・ポリシーを以下の通り改める。

＜工学部の卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）＞

本学の教育理念にもとづき、世界の市民としての素養を獲得し、以下に掲げる能力を身に付けたことを認定された学生に学士（工学）の学位を授与する。

【DP-1】社会の課題解決をするための最も重要な素養としての①工学の知識・技能、およびそれと組み合わせる②～④の知識・技能

① 工学の基礎および専門の知識・技能
② 情報テクノロジーの基礎的な知識・技能
③ 人文・社会科学の知識と語学力
④ ELSI（倫理的・法的・社会的な課題）の基礎知識

【DP-2】工学の専門知識にデータサイエンスの運用力を活用して、地域の課題解決に適用できる能力
【DP-3】事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力
【DP-4】工学とデータサイエンスを融合した専門知識・技能に加え、人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）

上記の対応により「設置の趣旨等を記載した書類」における記載が明確になるように改める。

（新旧対照表）学生の確保の見通し等を記載した書類、設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
（学生確保（本文）2ページ） ＜①新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）＞ （省略） 本学工学部は、「工学とデータサイエンスを融合した専門知識・技能に加え、人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）を備え、実社会における課題を解決し、社会の発展に寄与し得る人材の育成」を教育研究上の目的とする。 （省略）	（学生確保（本文）2ページ） ＜①新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）＞ （省略） 本学工学部は、「工学とデータサイエンスを融合した専門知識・技能に加え、人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）を備え、実社会における課題を解決し（追加）得る人材の育成」を教育研究上の目的とする。 （省略）
（設置等の趣旨（本文）5～6ページ） ＜（3）養成する人材像と3つのポリシー＞ 上記の趣旨を踏まえ、本学工学部は、「工学とデータサイエンスを融合した専門知識・技能に加え、人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）を備え、実社会における課題を解決し、社会の発展に寄与し得る人材の育成」を教育研究上の目的とする。この目的を達成するための卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は以下のとおりである。全学ディプロマ・ポリシーと工学部3つのポリシーの相関図【資料8】に示すとおり、本学の教育理念である「世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材の育成」と全学ディプロマ・ポリシーに掲げる能力、すなわち「教養・専門知識」、「創造力」、「協働力」、「実践力」と連動したものである。	（設置等の趣旨（本文）5～6ページ） ＜（3）養成する人材像と3つのポリシー＞ 上記の趣旨を踏まえ、本学工学部は、「工学とデータサイエンスを融合した専門知識・技能に加え、人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）を備え、実社会における課題を解決し（追加）得る人材の育成」を教育研究上の目的とする。この目的を達成するための卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は以下のとおりである。全学ディプロマ・ポリシーと工学部3つのポリシーの相関図【資料8】に示すとおり、本学の教育理念である「世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材の育成」と全学ディプロマ・ポリシーに掲げる能力、すなわち「教養・専門知識」、「創造力」、「協働力」、「実践力」と連動したものである。
工学部の卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー） 本学の教育理念にもとづき、世界の市民としての素養を獲得し、以下に掲げる能力を身に付けたことを認定された学生に学士（工学）の学位を授与する。 【DP-1】社会の課題解決をするための最も重要な素養とし	工学部の卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー） 本学の教育理念にもとづき、世界の市民としての素養を獲得し、以下に掲げる能力を身に付けたことを認定された学生に学士（工学）の学位を授与する。 【DP-1】社会の発展に寄与するために必要な以下の能力

ての①工学の知識・技能、およびそれと組み合わせる②～④の知識・技能 ①工学の基礎および専門の知識・技能 ②情報テクノロジーの基礎的な知識・技能 ③人文・社会科学の知識と語学力 ④ELSI（倫理的・法的・社会的な課題）の基礎知識 【DP-2】工学の専門知識にデータサイエンスの運用力を活用して、地域の課題解決に適用できる能力 【DP-3】事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力 【DP-4】工学とデータサイエンスを融合した専門知識・技能に加え、人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）	①工学の知識・技能 ②情報テクノロジーの知識・技能 ③人文・社会科学の知識とコミュニケーションの能力 ④ELSI（倫理的・法的・社会的な課題）の視点を備え、運用する力 【DP-2】工学の専門知識にデータサイエンスの運用力を活用して、地域の課題解決に適用できる能力 【DP-3】事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力 【DP-4】工学とデータサイエンスを融合した専門知識・技能に加え、人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）
また、【DP-1】に掲げる①～④については、図１に示す通り、社会の課題解決をするための最も重要な素養としての「①工学の知識・技能」に組み合わせる「②～④の知識・技能」として構成している。加えて、【DP-2】～【DP-4】では、これらの知識・技能を活用して課題解決に適用できる能力や、マネージャーとして必要な能力を身に付け、最終的に総合知を養うための構成としている。 図１　【DP-1】～【DP-4】の関係図  （省略）	（追加） （省略）
（設置等の趣旨（本文）8 ページ） 【資料 8　全学ディプロマ・ポリシーと工学部 3 つのポリシーの相関図】 ※別紙 1 参照	（設置等の趣旨（本文）7 ページ） 【資料 8　全学ディプロマ・ポリシーと工学部 3 つのポリシーの相関図】 ※別紙 1 参照
（設置等の趣旨（本文）13 ページ） ＜（1）教育課程の編成の考え方＞ （設置等の趣旨（本文）25 ページ） ＜（2）主要授業科目の設定の考え方＞ （設置等の趣旨（本文）37 ページ） ＜（1）入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）＞ （設置等の趣旨（本文）45 ページ）	（設置等の趣旨（本文）12 ページ） ＜（1）教育課程の編成の考え方＞ （設置等の趣旨（本文）20 ページ） ＜（2）主要授業科目の設定の考え方＞ （設置等の趣旨（本文）30 ページ） ＜（1）入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）＞ （設置等の趣旨（本文）36 ページ）

＜（5）主要授業科目への教員配置＞ 「工学とデータサイエンスを融合した専門知識・技能に加え、人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）を備え、実社会における課題を解決し、社会の発展に寄与し得る人材の育成」	＜（5）主要授業科目への教員配置＞ 「工学とデータサイエンスを融合した専門知識・技能に加え、人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）を備え、実社会における課題を解決し（追加）得る人材の育成」

（是正事項）工学部　工学科

2.　審査意見１のとおり、ディプロマ・ポリシーの妥当性が判断できないため、カリキュラム・ポリシーの妥当性が判断できない。このため、審査意見１への対応及び以下の点を踏まえて、ディプロマ・ポリシーに整合したカリキュラム・ポリシーが適切に設定されていることを、図や表を用いつつ、具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

・本学部では２年次に３つの専攻から自身の専攻を選択するレイト・スペシャライゼーションを導入することとしているが、カリキュラム・ポリシーは共通で定められていることから、３つの専攻における教育課程編成の違いが不明確であるため、カリキュラム・ポリシーが適切に設定されているか判断できない。

・CP－１において、①～④で配置する科目を掲げているが、①については「工学の基礎科目および専門科目」として基礎から専門まで体系的な教育が行われるものと考えられる一方で、②～④の「データサイエンス」、「人文・社会科学」及び「ELSI（倫理的・法的・社会的な課題)」については①「工学」ほど科目配置が整理されているか判然としない。

（対応）

カリキュラム・ポリシーおよび教育課程の基本構成は専攻にかかわらず同一である。工学に関する確かな専門性は、機械システム工学、電気電子システム工学、都市デザイン工学の３つの専攻で個別に能力を養う。

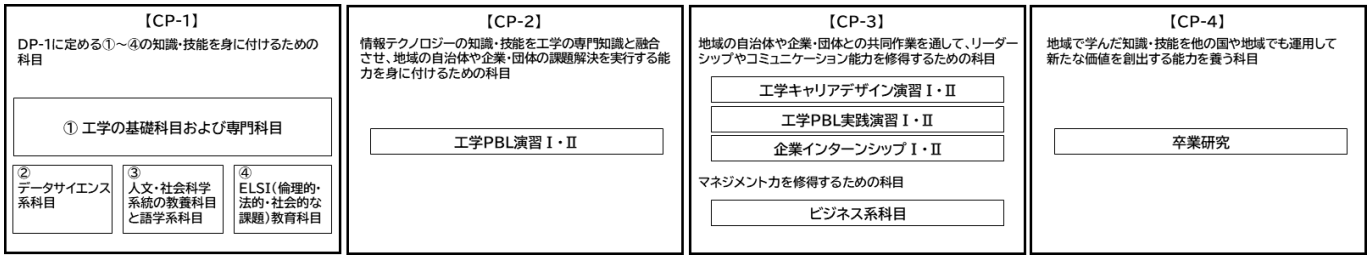
教育課程の基本構成が専攻にかかわらず同一であること、CP-1①の専門科目のみ各専攻で異なることを、今回追加資料として提出するカリキュラムツリーにて示す。

また、CP－１において、①～④で配置する科目への審査意見については、審査意見１での回答で改めて提示したDP-1（以下再掲）に紐づくものであり、図２に示すように①工学の基礎科目および専門科目と②～④を同列に扱うとの意図はない。基盤となる工学に関する知識を深めるとともに、その知識や技能に②～④で修得した知識・技能を組み合わせて活用し、課題解決を行うための演習科目として「工学PBL演習Ⅰ・Ⅱ」、「工学キャリアデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」、「工学PBL実践演習Ⅰ・Ⅱ」、「企業インターンシップⅠ・Ⅱ」および「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」を配置していることをカリキュラム・ポリシーにおいて明確にし、カリキュラムツリーにて示す。

【DP-1】社会の課題解決をするための最も重要な素養としての①工学の知識・技能、およびそれと組み合わせる②～④の知識・技能

①　工学の基礎および専門の知識・技能
②　情報テクノロジーの基礎的な知識・技能
③　人文・社会科学の知識と語学力
④　ELSI（倫理的・法的・社会的な課題）の基礎知識

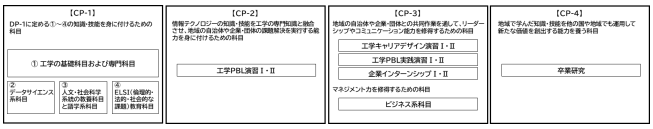
＜図２＞CP-1①～④の関係図



上記の対応により「設置の趣旨等を記載した書類」における記載が明確になるように改める。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
（設置等の趣旨（本文）6～7 ページ） ＜（3）養成する人材像と 3 つのポリシー＞ （省略） 工学部の教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー） ディプロマ・ポリシーに定める能力を身につけ、世界の市民としての素養を獲得するため、以下の方針で教育課程を編成する。学修成果の評価にあたっては、明確な成績評価基準を策定した上で、個々の科目のシラバスに明示する。 【CP-1】DP-1 に定める①～④の知識・技能を身に付けるため、それぞれ以下の科目を配置する。 ①工学の基礎科目および専門科目 ②データサイエンス系科目 ③人文・社会科学系統の教養科目と語学系科目 ④ELSI（倫理的・法的・社会的な課題）教育科目 【CP-2】情報テクノロジーの知識・技能を工学の専門知識と融合させ、地域の自治体や企業・団体の課題解決を実行する能力を身に付けるため、工学 PBL 演習Ⅰ・Ⅱを配置する。 【CP-3】地域の自治体や企業・団体との共同作業を通して、リーダーシップやコミュニケーション能力を修得するため、工学キャリアデザイン演習Ⅰ・Ⅱ、工学 PBL 実践演習Ⅰ・Ⅱ、および企業インターンシップⅠ・Ⅱを配置するとともに、マネジメント力を修得するためのビジネス系科目を配置する。 【CP-4】地域で学んだ知識・技能を他の国や地域でも運用して新たな価値を創出する能力を養う科目として卒業研究を配置する。	（設置等の趣旨（本文）6 ページ） ＜（3）養成する人材像と 3 つのポリシー＞ （省略） 工学部の教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー） ディプロマ・ポリシーに定める能力を身につけ、世界の市民としての素養を獲得するため、以下の方針で教育課程を編成する。学修成果の評価にあたっては、明確な成績評価基準を策定した上で、個々の科目のシラバスに明示する。 【CP-1】DP-1 に定める①～④の能力を身に付けるため、それぞれ以下の科目を配置する。 ①工学の基礎科目および専門科目 ②データサイエンス系科目 ③人文・社会科学系統の教養科目と語学系科目 ④ELSI（倫理的・法的・社会的な課題）教育科目 【CP-2】情報テクノロジーの知識・技能を工学の専門知識と融合させ、地域の自治体や企業・団体の課題解決を実行する能力を身に付けるための産学官共創演習科目を配置する。 【CP-3】地域の自治体や企業・団体との共同作業を通して、リーダーシップやコミュニケーション能力を修得するための産学官共創演習科目を配置するとともに、マネジメント力を修得するためのビジネス系科目を配置する。 【CP-4】地域で学んだ知識・技能を他の国や地域でも運用して新たな価値を創出する能力を養う科目として卒業研究を配置する。
なお、本学工学部は機械システム工学、電気電子システム工学、都市デザイン工学の 3 つの専攻を置くが、カリキュラム・ポリシーおよび教育課程の基本構成は専攻にかかわらず同一である。工学に関する確かな専門性は、3 つの専攻で個別に能力を養う。教育課程の基本構成が専攻にかかわらず同一であること、CP-1①の専門科目のみ各専攻で異なることを、カリキュラムツリーにて示す【資料 9a】。 また、【CP-1】において、①～④で配置する科目は	（追加）

【DP-1】に紐づくものであり、図 2 に示すとおり①工学の基礎科目および専門科目と②～④を同列に扱うとの意図はない。基盤となる工学に関する知識を深めるとともに、その知識や技能に②～④で修得した知識・技能を組み合わせて活用し、課題解決を行うための演習科目として「工学 PBL 演習Ⅰ・Ⅱ」、「工学キャリアデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」、「工学 PBL 実践演習Ⅰ・Ⅱ」、「企業インターンシップⅠ・Ⅱ」および「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」を配置していることをカリキュラムツリーにて示す【資料 9a】。 図 2　【CP-1】①～④の関係図  【CP-1】 DP-1に定める①～④の知識・技能を身に付けるための科目 ① 工学の基礎科目および専門科目 ② データサイエンス系科目 ③ 人文・社会科学系統の教養科目と語学系科目 ④ ELSI（倫理的・法的・社会的な課題）教育科目 【CP-2】 情報テクノロジーの知識・技能を工学の専門知識と融合させ、地域の自治体や企業・団体の課題解決を実行する能力を身に付けるための科目 工学PBL演習Ⅰ・Ⅱ 【CP-3】 地域の自治体や企業・団体との共同作業を通して、リーダーシップやコミュニケーション能力を修得するための科目 工学キャリアデザイン演習Ⅰ・Ⅱ 工学PBL実践演習Ⅰ・Ⅱ 企業インターンシップⅠ・Ⅱ マネジメント力を修得するための科目 ビジネス系科目 【CP-4】 地域で学んだ知識・技能を他の国や地域でも適用して新たな課題を創出する能力を養う科目 卒業研究 （省略）	（省略）
（設置等の趣旨（本文）8 ページ） 【資料 9　工学部ディプロマ・ポリシーと各科目の関係】 ※別紙 2 参照	（設置等の趣旨（本文）7 ページ） 【資料 9　工学部ディプロマ・ポリシーと各科目の関係】 ※別紙 2 参照
（設置等の趣旨（本文）8 ページ） 【資料 9a　工学部カリキュラムツリー】 ※別紙 3 参照	（設置等の趣旨（本文）7 ページ） （追加）

（是正事項）工学部　工学科

3.　審査意見２のとおり、カリキュラム・ポリシーの妥当性が判断できないため、アドミッション・ポリシーの妥当性が判断できない。このため、審査意見２への対応を踏まえて、カリキュラム・ポリシーに整合したアドミッション・ポリシーが適切に設定されていることを、図や表を用いつつ、具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

（対応）

本学工学部の入学者受入れ方針　（アドミッション・ポリシー）は、以下の通りである。

＜アドミッション・ポリシー＞

ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを理解し、以下に挙げる知識・技能・意欲・態度を備えた人を求める。そのために、多様な評価方法を用いて複数の選抜機会を設定する。

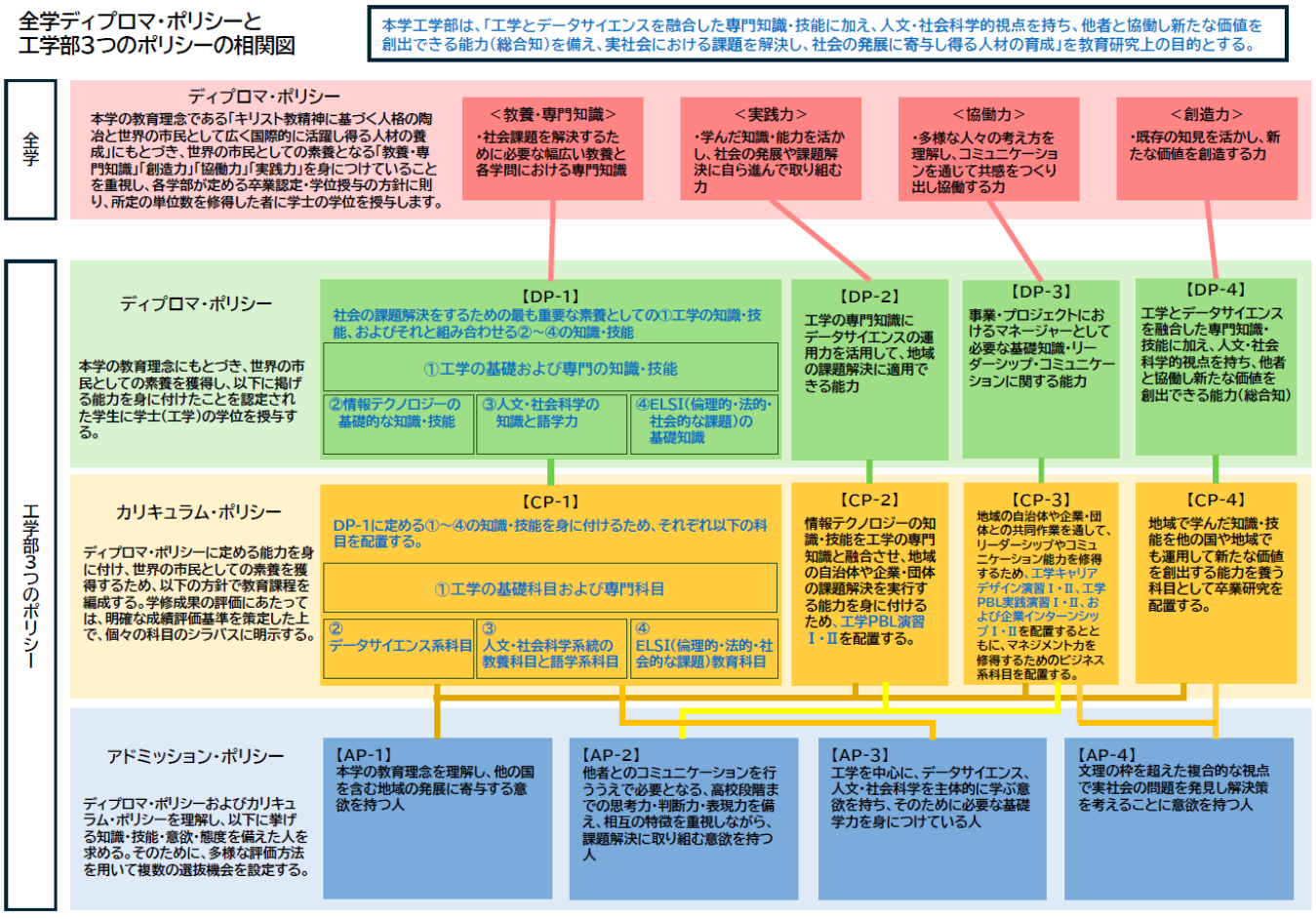
【AP 1】本学の教育理念を理解し、他の国を含む地域の発展に寄与する意欲を持つ人

【AP 2】他者とのコミュニケーションを行ううえで必要となる、高校段階までの思考力・判断力・表現力を備え、相互の特徴を重視しながら、課題解決に取り組む意欲を持つ人

【AP 3】工学を中心に、データサイエンス、人文・社会科学を主体的に学ぶ意欲を持ち、そのために必要な基礎学力を身につけている人

【AP 4】文理の枠を超えた複合的な視点で実社会の問題を発見し解決策を考えることに意欲を持つ人

【AP1】～【AP4】がカリキュラム・ポリシーに整合していることを明確に示すため、「全学ディプロマ・ポリシーと工学部３つのポリシーの相関図」（資料８）を改める。



（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th></tr>
<tr><td>（設置等の趣旨（本文）8ページ）
＜（3）養成する人材像と3つのポリシー＞
（設置等の趣旨（本文）37ページ）
＜（1）入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）＞

工学部の入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）

ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを理解し、以下に挙げる知識・技能・意欲・態度を備えた人を求める。そのために、多様な評価方法を用いて複数の選抜機会を設定する。
【AP-1】本学の教育理念を理解し、他の国を含む地域の発展に寄与する意欲を持つ人
（【CP-1】、【CP-2】、【CP-3】、【CP-4】関連）
【AP-2】他者とのコミュニケーションを行ううえで必要となる、高校段階までの思考力・判断力・表現力を備え、相互の特徴を重視しながら、課題解決に取り組む意欲を持つ人
（【CP-2】、【CP-3】関連）
【AP-3】工学を中心に、データサイエンス、人文・社会科学を主体的に学ぶ意欲を持ち、そのために必要な基礎学力を身につけている人
（【CP-1】関連）
【AP-4】文理の枠を超えた複合的な視点で実社会の問題を発見し解決策を考えることに意欲を持つ人
（【CP-3】、【CP-4】関連）</td><td>（設置等の趣旨（本文）7ページ）
＜（3）養成する人材像と3つのポリシー＞
（設置等の趣旨（本文）30ページ）
＜（1）入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）＞

工学部の入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）

ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを理解し、以下に挙げる知識・技能・意欲・態度を備えた人を求める。そのために、多様な評価方法を用いて複数の選抜機会を設定する。
【AP-1】本学の教育理念を理解し、他の国を含む地域の発展に寄与する意欲を持つ人
（追加）
【AP-2】他者とのコミュニケーションを行ううえで必要となる、高校段階までの思考力・判断力・表現力を備え、相互の特徴を重視しながら、課題解決に取り組む意欲を持つ人
（追加）
【AP-3】工学を中心に、データサイエンス、人文・社会科学を主体的に学ぶ意欲を持ち、そのために必要な基礎学力を身につけている人
（追加）
【AP-4】文理の枠を超えた複合的な視点で実社会の問題を発見し解決策を考えることに意欲を持つ人
（追加）</td></tr>
<tr><td>（設置等の趣旨（本文）8ページ）
【資料8　全学ディプロマ・ポリシーと工学部3つのポリシーの相関図】
※別紙1参照</td><td>（設置等の趣旨（本文）7ページ）
【資料8　全学ディプロマ・ポリシーと工学部3つのポリシーの相関図】
※別紙1参照</td></tr>
</table>

（是正事項）工学部　工学科

4. 審査意見２のとおり、カリキュラム・ポリシーの妥当性が判断できないため、教育課程全体の妥当性が判断できない。このため、関連する意見への対応及び以下に例示する点を踏まえ、本学部の教育課程が適切なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識・能力等に係る教育が網羅され、体系性が担保された上で、適切に編成されていることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(1)　CP－１で掲げている「④ELSI （倫理的・法的・社会的な課題）教育科目」について、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.13 において「『基礎工学科目』は・・・ELSI（倫理的・法的・社会的な課題）の視点を養うための科目群である」と説明しているが、当該科目区分に配置された授業科目名からは、「知財・技術者倫理」以外、ELSI に関係する科目の有無が判然とせず、「情報数学」、「工業数学」及び「技術英語」の「シラバス」においても、ELSI との関連性が判然としないため、CP－１に基づき適切に教育課程が編成されているか疑義がある。

（対応）

CP1-④ ELSI（倫理的・法的・社会的課題）に関する教育科目は、資料 9「工学部ディプロマ・ポリシーと各科目の関係」に示されているとおり、9 科目で構成されている。対象となる科目は、必修の「知財・技術者倫理」、「工学 PBL 演習Ⅰ・Ⅱ」、「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」と、選択必修の「工学 PBL 実践演習Ⅰ・Ⅱ」もしくは「企業インターンシップⅠ・Ⅱ」である。

「知財・技術者倫理」では、知的財産に関する基本的な知識に加え、技術者としての倫理についても具体的な事例を用いて学ぶ。技術の利便性だけでなく、社会的な受容性や ELSI の考え方の重要性についての基礎的な知識を座学によって習得する。

そのうえで、続く下記の演習科目においては、「知財・技術者倫理」で学んだ知識を基礎にして、具体的な技術や利害関係者を踏まえて、より実践的に ELSI を学ぶカリキュラムとなっている。

「工学 PBL 演習Ⅰ・Ⅱ」では、システム思考やデザイン思考の基礎を学び、企業や地域社会の課題の本質を捉える力を養う。そのうえで、データアーキテクトの基本的な知識を学びつつ、「データを探る」、「見つける」、「つなぐ」といったプロセスを、実験や計算を通して体験する。その結果を基に、産学官が連携した共創教育の中で、課題解決や新たな価値の創出に取り組みながら、ELSI への理解と対応力を深めていく。

「工学 PBL 実践演習Ⅰ・Ⅱ」では、工学 PBL 演習で培ったシステム思考力、データアーキテクト力を活用し、社会とのつながりを意識した素養の醸成を目指し、4 年次の卒業研究を見据え、社会課題を探索するプロセスにおいて ELSI への理解と対応力を更に深めていく。

「企業インターンシップⅠ」では、企業におけるインターンシップの事前研修の一環としてコンプライアンスと知的財産の基礎に関しての研修を実施する。そのうえで、「企業インターンシップⅡ」では、企業における実際の就業経験をしながら、社会課題を共有し、さらにその中で社会の well-being を前提とした議論ができる素養と社会における自身の役割を常に考えるプロセスにおいて ELSI への理解と対応力を更に深めていく。

「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」では、指導教員のみならず、産学官の多様な関係者との創造的な対話を重ねながら、さまざまな利害関係者の視点を踏まえた実践的な研究を進めることで、ELSI に配慮する能力をより総合的かつ実践的に養成する。

ELSI の理解と対応力を深めるための実践の一例として、「工学 PBL 演習Ⅱ」ではセンシング技術や AI 解析におけるデータの収集・管理・活用に伴う近年重要視されている倫理的・法的・社会的課題（ELSI）について、多様な利害関係者の視点から考察し、問題解決に向けた具体的な対応力を涵養する。例えば、

・ センサーを用いて測定したデータの取り扱いやそのデータ管理方法、そしてデータの AI 解析時に生じる様々な ELSI 事例とその対処方法に関して様々な利害関係者の観点で考察する。

・　様々な観点からの議論から創出された新しい価値を新しいサービスとして社会実装した際の社会受容性などをより高い次元での実習へと発展させる。

また、「工学 PBL 実践演習」および「企業インターンシップ」では、具体的な事例（演習課題の解決案）に対して、

・　特許検索システムを使って特許や先行技術の調査を行い、対応を議論する
・　製品の破損や事故の可能性について協議し、課題解決方法の修正をはかる

などの「知的財産権や製造物責任法（PL 法）に関する基礎的理解とそれに基づく実践力を身に付ける。

以上の通り、知的財産に関する基本的な知識と技術者としての倫理の知識を得るための科目は「知財・技術者倫理」の 1 科目であるが、2 年次・3 年次の産学官共創演習および 4 年次の卒業研究といった演習科目においてより実践的に ELSI への理解と対応力を深めていく科目構成となっており、適切に教育課程を編成していると考えている。

上記の対応について、「設置の趣旨等を記載した書類」における記載が明確になるように改める。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
（設置等の趣旨（本文）23～24 ページ） ＜５）産学官共創演習＞ （省略） また、本科目群は、次項の「卒業研究」の前段階として、他の科目群で学んだ知識や技能を活用した実践的な演習科目であり、その学びのプロセスにおいて製造や都市インフラ等の現場マネージャーとして必要な ELSI（倫理的・法的・社会的な課題）の基礎知識（DP-1④）を運用することの重要性を学ぶ。ELSI（倫理的・法的・社会的課題）に関する教育科目は、「工学部ディプロマ・ポリシーと各科目の関係」に示されているとおり、9 科目で構成されている【資料 9（再掲）】。対象となる科目は、必修の「知財・技術者倫理」、「工学 PBL 演習Ⅰ・Ⅱ」、「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」と、選択必修の「工学 PBL 実践演習Ⅰ・Ⅱ」もしくは「企業インターンシップⅠ・Ⅱ」である。 「知財・技術者倫理」では、知的財産に関する基本的な知識に加え、技術者としての倫理についても具体的な事例を用いて学ぶ。技術の利便性だけでなく、社会的な受容性や ELSI の考え方の重要性についての基礎的な知識を座学によって習得する。 そのうえで、続く下記の演習科目においては、「知財・技術者倫理」で学んだ知識を基礎にして、具体的な技術や利害関係者を踏まえて、より実践的に ELSI を学ぶカリキュラムとなっている。 「工学 PBL 演習Ⅰ・Ⅱ」では、システム思考やデ	（設置等の趣旨（本文）19 ページ） ＜５）産学官共創演習＞ （省略） また、本科目群は、次項の「卒業研究」の前段階として、他の科目群で学んだ知識や技能を活用した実践的な演習科目であり、その学びのプロセスにおいて製造や都市インフラ等の現場マネージャーとして必要な ELSI（倫理的・法的・社会的な課題）の視点を備え、運用することの重要性を学ぶ（DP-1④/CP-1④）。（追加）

ザイン思考の基礎を学び、企業や地域社会の課題の本質を捉える力を養う。そのうえで、データアーキテクトの基本的な知識を学びつつ、「データを探る」、「見つける」、「つなぐ」といったプロセスを、実験や計算を通して体験する。その結果を基に、産学官が連携した共創教育の中で、課題解決や新たな価値の創出に取り組みながら、ELSI への理解と対応力を深めていく。「工学 PBL 実践演習Ⅰ・Ⅱ」では、工学 PBL 演習で培ったシステム思考力、データアーキテクト力を活用し、社会とのつながりを意識した素養の醸成を目指し、4 年次の卒業研究を見据え、社会課題を探索するプロセスにおいて ELSI への理解と対応力を更に深めていく。「企業インターンシップⅠ」では、企業におけるインターンシップの事前研修の一環としてコンプライアンスと知的財産の基礎に関しての研修を実施する。そのうえで、「企業インターンシップⅡ」では、企業における実際の就業経験をしながら、社会課題を共有し、さらにその中で社会の well-being を前提とした議論ができる素養と社会における自身の役割を常に考えるプロセスにおいて ELSI への理解と対応力を更に深めていく。 ELSI の理解と対応力を深めるための実践の一例として、「工学 PBL 演習Ⅱ」ではセンシング技術や AI 解析におけるデータの収集・管理・活用に伴う近年重要視されている倫理的・法的・社会的課題（ELSI）について、多様な利害関係者の視点から考察し、問題解決に向けた具体的な対応力を涵養する。例えば、 ・ センサーを用いて測定したデータの取り扱いやそのデータ管理方法、そしてデータの AI 解析時に生じる様々な ELSI 事例とその対処方法に関して様々な利害関係者の観点で考察する。 ・ 様々な観点からの議論から創出された新しい価値を新しいサービスとして社会実装した際の社会受容性などをより高い次元での実習へと発展させる。 また、「工学 PBL 実践演習」および「企業インターンシップ」では、具体的な事例（演習課題の解決案）に対して、 ・ 特許検索システムを使って特許や先行技術の調査を行い、対応を議論する ・ 製品の破損や事故の可能性について協議し、課題解決方法の修正をはかる	

などの「知的財産権や製造物責任法（PL 法）に関する基礎的理解とそれに基づく実践力を身に付ける。 （省略）	（省略）
（設置等の趣旨（本文）25 ページ） ＜６）卒業研究＞ （省略） 卒業研究においても、基礎研究だけでなく、企業との共同で社会課題を解決するような研究を推進し、その技術が社会実装されたときの社会受容性などを社会科学や人文科学系の人材と総合知を利用して議論する。そのプロセスにおいて製造や都市インフラ等の現場マネージャーとして必要な ELSI（倫理的・法的・社会的な課題）の基礎知識（DP-1④）を運用する力とともに、工学の専門知識にデータサイエンスの運用力を活用して、課題解決に適用できる能力（DP-2/CP-2）も養う。 「卒業研究Ⅰ」では、各専攻に関係する課題テーマを設定し、課題における問題の本質を明らかにするとともに、解決方法を提案する。「卒業研究Ⅱ」では、課題テーマの解決案にしたがって実験またはシミュレーションを行うことでその効果を確認する。「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」を通じて指導教員のみならず、産学官の多様な関係者との創造的な対話を重ねながら、さまざまな利害関係者の視点を踏まえた実践的な研究を進めることで、ELSI に配慮する能力をより総合的かつ実践的に養成する。これらの成果は卒業論文としてまとめるとともに、発表会を実施し、質疑応答によって自身の考えを他人に正しく伝える能力を養う。	（設置等の趣旨（本文）19 ページ） ＜６）卒業研究＞ （省略） 卒業研究においても、基礎研究だけでなく、企業との共同で社会課題を解決するような研究を推進し、その技術が社会実装されたときの社会受容性などを社会科学や人文科学系の人材と総合知を利用して議論する。そのプロセスにおいて製造や都市インフラ等の現場マネージャーとして必要な ELSI（倫理的・法的・社会的な課題）の視点を備え、運用する力（DP-1④/CP-1④）とともに、工学の専門知識にデータサイエンスの運用力を活用して、課題解決に適用できる能力（DP-2/CP-2）も養う。 「卒業研究Ⅰ」では、各専攻に関係する課題テーマを設定し、課題における問題の本質を明らかにするとともに、解決方法を提案する。「卒業研究Ⅱ」では、課題テーマの解決案にしたがって実験またはシミュレーションを行うことでその効果を確認する。（追加）これらの成果は卒業論文としてまとめるとともに、発表会を実施し、質疑応答によって自身の考えを他人に正しく伝える能力を養う。
（設置等の趣旨（本文）17 ページ） ＜１）基礎工学＞ （省略） どの専攻を選択する場合も、数学と物理は工学人材として必須の素養である。この観点から、本科目群は 1～2 年次に重点的に配置するとともに、22 単位以上を選択必修としている。中でも全ての基礎となる「微積分Ⅰ」「微積分Ⅱ」「線形代数Ⅰ」「線形代数Ⅱ」および基礎的な物理法則を実験を通じて学ぶ「物理学実験」は必修科目として 1 年次に配置した。また、「知財・技術者倫理」は工学人材に共通して必要な ELSI（倫理的・法的・社会的な課題）の視点を学ぶため必修とした（CP-1 の④）。なお、知的財産に関	（設置等の趣旨（本文）16 ページ） ＜１）基礎工学＞ （省略） どの専攻を選択する場合も、数学と物理は工学人材として必須の素養である。この観点から、本科目群は 1～2 年次に重点的に配置するとともに、22 単位以上を選択必修としている。中でも全ての基礎となる「微積分Ⅰ」「微積分Ⅱ」「線形代数Ⅰ」「線形代数Ⅱ」および基礎的な物理法則を実験を通じて学ぶ「物理学実験」は必修科目として 1 年次に配置した。また、「知財・技術者倫理」は工学人材に共通して必要な ELSI（倫理的・法的・社会的な課題）の視点を学ぶため必修とした（追加）。（追加）

する基本的な知識と技術者としての倫理の知識を得るための講義科目は「知財・技術者倫理」の 1 科目であるが、後述する 2 年次・3 年次の産学官共創演習および 4 年次の卒業研究といった演習科目においてより実践的に ELSI への理解と対応力を深めていく科目構成となっている。 （省略）	（省略）

（是正事項）工学部　工学科

4.　審査意見２のとおり、カリキュラム・ポリシーの妥当性が判断できないため、教育課程全体の妥当性が判断できない。このため、関連する意見への対応及び以下に例示する点を踏まえ、本学部の教育課程が適切なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識・能力等に係る教育が網羅され、体系性が担保された上で、適切に編成されていることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。 (2)　CP－２において「情報テクノロジーの知識・技能を工学の専門知識と融合させ、地域の自治体や企業・団体の課題解決を実行する能力を身に付けるための産学官共創演習科目を配置する」と説明し、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p. 18～19 において産学官共創演習の各授業科目の位置づけを説明しているが、どのようにして情報テクノロジーの知識・技能を工学の専門知識と融合させるかが判然としない。

（対応）

2 年次の産学官共創演習である「工学 PBL 演習Ⅰ・Ⅱ」では、多様な社会課題から本質を見出し、問題解決に向けた有効な議論を展開するために必要な能力を育成する。

まず、「工学 PBL 演習Ⅰ」におけるシステム思考演習では、物事を総合的・多面的・俯瞰的に捉える力を養う。さらに、「工学 PBL 演習Ⅱ」におけるデータサイエンス演習では、個人情報を含むデータの適切な取り扱いやリテラシーを学びながら、データを分析し、知識を獲得し、課題や価値を可視化する力を実践的に身に付ける。本演習では、計 30 時間にわたり、機械・電気・都市に関連する基本的なデータについて、「探る」、「見つける」、「つなぐ」といった一連のプロセスを体験する。これにより、これらの技術が工学の基礎と密接に関係しており、システムの全体最適を実現するためには「工学の基礎をベースとしたデータアーキテクト」が重要であることを理解する。

例えば、身の回りの情報を集めるためのしくみ（センサーの使い方）を学び、その情報をコンピューターで処理し機械や設備の運用に活かす方法、そして最終的には街のしくみにどう応用できるかまでを、実際の実験を通して体験する。このように、「情報テクノロジーの知識・技能」と「工学の専門知識」を融合させるための基礎を学ぶ。

加えて、GIS 地理情報システムなどによるデータの可視化によって、複雑な地域行政課題や産業課題について議論する能力を育成する。なかでも「工学 PBL 演習Ⅱ」では、企業から課題データの提供を受けて問題箇所を探るためのデータ解析を行うことで、「データの分析力」と「情報リテラシーの視点」を養う。

3 年次においては、上記で身に付けた能力を「工学 PBL 実践演習Ⅰ・Ⅱ」または「企業インターンシップⅠ・Ⅱ」における課題解決に活用することで、「データの分析力」や「情報リテラシーの視点」に加えて、「機械学習等の応用の能力」や「データサイエンスを使った問題解決の能力」を養い、地域の自治体や企業・団体と連携して現実の課題解決に取り組む能力を育成する。さらに 4 年次の「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」での新たな価値創出に繋げていく。

上記の対応について、「設置の趣旨等を記載した書類」における記載が明確になるように改める。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
（設置等の趣旨（本文）22～23 ページ） ＜５）産学官共創演習＞ （省略）	（設置等の趣旨（本文）18～19 ページ） ＜５）産学官共創演習＞ （省略）

本科目群は、本学部のいわば背骨にあたる科目群である。他の科目群で学んだ知識や技能をここでの実践的な演習を通じて、将来ビジョンからバックキャストする思考方法を習熟させ能動的な履修を促すことを目的としている。そのため、1～2 年次開講科目はいずれも卒業必修の科目として位置づける。3 年次は「企業インターンシップⅠ・Ⅱ」または「工学 PBL 実践演習Ⅰ・Ⅱ」のいずれかを選択必修科目としており、1 年次から 3 年次まで通して産学官共創演習の単位を修得することを卒業要件としている。 2 年次の産学官共創演習である「工学 PBL 演習Ⅰ・Ⅱ」では、多様な社会課題から本質を見出し、問題解決に向けた有効な議論を展開するために必要な能力を育成する。 まず、「工学 PBL 演習Ⅰ」におけるシステム思考演習では、物事を総合的・多面的・俯瞰的に捉える力を養う。さらに、「工学 PBL 演習Ⅱ」におけるデータサイエンス演習では、個人情報を含むデータの適切な取り扱いやリテラシーを学びながら、データを分析し、知識を獲得し、課題や価値を可視化する力を実践的に身に付ける。本演習では、計 30 時間にわたり、機械・電気・都市に関連する基本的なデータについて、「探る」、「見つける」、「つなぐ」といった一連のプロセスを体験する。これにより、これらの技術が工学の基礎と密接に関係しており、システムの全体最適を実現するためには「工学の基礎をベースとしたデータアーキテクト」が重要であることを理解する。 例えば、身の回りの情報を集めるためのしくみ（センサーの使い方）を学び、その情報をコンピューターで処理し機械や設備の運用に活かす方法、そして最終的には街のしくみにどう応用できるかまでを、実際の実験を通して体験する。このように、「情報テクノロジーの知識・技能」と「工学の専門知識」を融合させるための基礎を学ぶ。 加えて、GIS 地理情報システムなどによるデータの可視化によって、複雑な地域行政課題や産業課題について議論する能力を育成する。なかでも「工学 PBL 演習Ⅱ」では、企業から課題データの提供を受けて問題箇所を探るためのデータ解析を行うことで、「データの分析力」と「情報リテラシーの視点」を養う。 3 年次においては、上記で身に付けた能力を「工学 PBL 実践演習Ⅰ・Ⅱ」または「企業インターンシップ	本科目群は、本学部のいわば背骨にあたる科目群である。他の科目群で学んだ知識や技能をここでの実践的な演習を通じて、将来ビジョンからバックキャストする思考方法を習熟させ能動的な履修を促すことを目的としている。そのため、1～2 年次開講科目はいずれも卒業必修の科目として位置づける。3 年次は「企業インターンシップⅠ・Ⅱ」または「工学 PBL 実践演習Ⅰ・Ⅱ」のいずれかを選択必修科目としており、1 年次から 3 年次まで通して産学官共創演習の単位を修得することを卒業要件としている。 （追加）

Ⅰ・Ⅱ」における課題解決に活用することで、「データの分析力」や「情報リテラシーの視点」に加えて、「機械学習等の応用の能力」や「データサイエンスを使った問題解決の能力」を養い、地域の自治体や企業・団体と連携して現実の課題解決に取り組む能力を育成する。さらに 4 年次の「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」での新たな価値創出に繋げていく。 （省略）	（省略）

（是正事項）工学部　工学科

4.　審査意見２のとおり、カリキュラム・ポリシーの妥当性が判断できないため、教育課程全体の妥当性が判断できない。このため、関連する意見への対応及び以下に例示する点を踏まえ、本学部の教育課程が適切なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識・能力等に係る教育が網羅され、体系性が担保された上で、適切に編成されていることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(3)　同書類 p. 42 において、「本学工学部生は２年次から３専攻（機械システム工学、電気電子システム工学、都市デザイン工学）を選択するレイト・スペシャライゼーションを特色としている」と説明しているが、各専攻の定員数や選考基準が設定されているか判然としないことから、特定の専攻に希望する学生が集中した場合に適切な教育を実施できるか判然としない。

（対応）

２年次からの専攻選択に向けては、１年次に開講される「工学キャリアデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」（30 時間）において、各専攻で学ぶ知識や技術が社会でどのような役割を果たすか、またそれらをどのように活用できるかを、産業界・行政・公的機関・大学関係者との共創活動を通じて学ぶ。

この演習では、自身の将来のキャリアパスをできるだけ早い段階で具体化し、必要な知識や人脈を獲得するための道筋を描くことを目的としている。そのために、自己分析を行い、グループワークを通じて他の学生と対話しながら、自身の考えを深め、必要に応じて修正していく。自身のキャリアパスに関して、春学期に２度の発表を行う。夏期休暇中には、教員との個別相談を通じて自己分析に基づいたキャリアプランをさらに明確化し、自己研鑽へとつなげる。秋学期には企業見学も実施され、実際の職場環境に触れることで、より具体的で現実的な将来像を描けるようキャリアパス指導が行われる。教員も学生一人ひとりに寄り添った進路指導を行うことができるため、効果的な専攻選択の指導が可能となる。

このように、企業や行政関係者による講演や見学、各専攻に関するガイダンスなどを通じて、学生が卒業後のキャリアも見据えたうえで、主体的に専攻を選択できるような体制がカリキュラムとして整備されている。

また、指導教員は、学生の希望を最大限に尊重しつつ、専攻ごとの配属人数のバランスを考慮して、最適な配属がなされるよう調整を行う。

このように、学生の希望に沿った専攻分けを基本としているが、各専攻の人数に過度な不均衡が生じた場合には、「工学キャリアデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」における志望動機の内容や志望度の高さを配慮して専攻分けを行う。

審査意見を踏まえ、各専攻の定員数や選考に関する説明を追記する。

1.　各専攻の定員数

各専攻の人数のおよその割り当ては、機械システム工学 60 名、電気電子システム工学 60 名、都市デザイン工学 40 名を想定している。希望者が多い場合は、それぞれ 70 名、70 名、55 名まで受け入れる。

2.　選考方法

学生は、オリエンテーション直後、「工学キャリアデザイン演習Ⅰ」における 2 回のキャリアプラン発表（希望調査）を経て１月に最終の専攻希望を提出し、専攻を決定する。その間、選択を迷っている学生や、人数枠を超過しそうな専攻を希望している学生には、個別の相談に応じ、本人の学修目的にできるだけ沿ったプランが可能になるようにアドバイスを行うことで、希望する専攻を調整していく。およその工程は以下の通りである。

①　新入生オリエンテーションにて３つの専攻の概要と、選考による人数調整があること、およびその際の選考基準を説明したうえで、１回目の希望調査を行う。

② 「工学キャリアデザイン演習Ⅰ」にて1 年次春学期終盤に2 回目の希望調査を行う。その間、講義内だけでなく、別途、個別の相談に応じ、本人の学修目的やキャリアプランにできるだけ沿った進路選択が可能になるようにアドバイスを行うことで、希望する専攻を調整する。

③ 上記②のアドバイスと「工学キャリアデザイン演習Ⅱ」における産学官体験を通じて、さらに高いレベルでの自己分析とキャリアパス案を構築し、1 月に専攻希望を提出する（第2 志望まで)。

＊この段階で、人数に偏りがなければ希望した専攻に決定。

＊人数がオーバーした専攻を希望した学生には、学修環境に影響が出る可能性がある点などを説明し、人数調整を行う旨を告げる。

④ 希望数に偏りがある場合は、「工学キャリアデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」の成績やレポートをもとに専攻への適性を判断するとともに、1 年次の成績も加味して人数を調整し、各学生の専攻を決定する。

3. 希望の専攻に入れなかった学生への対応

モチベーション低下を防ぐため、面談で各専攻の講義系専門科目は、決定した専攻の学修にプラスして随意履修可能であることなど、学修目的に沿えるようにアドバイスをする。

以上の対応により、特定の専攻に不均衡が生じないよう調整を行うとともに、特定の専攻に希望する学生が集中した場合も、履修指導により適切な教育を実施できると考えている。

上記の対応により「設置の趣旨等を記載した書類」における記載が明確になるように改める。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
（設置等の趣旨（本文）28～29 ページ） ＜（4）履修指導方法＞ （省略） 入学時および各学年開始前に履修のオリエンテーションを実施し、履修相談を受けながら教員が指導にあたり、学生の目標に沿った履修指導を行う。既設学部における取り組みの経験から教員と学生の距離の近さは、長期欠席者への早期対応や、退学者抑制に効果がある。長期欠席や退学は、学業的なモチベーションの低下が大きな要因であり、担任制を導入することで、教員が担当学生の日常的行動の中からそうした要因を早期に発見することが可能である。教員は各自、オフィスアワーを設定し、授業内容に関する質問や学生生活上の相談に応じる。オフィスアワーはLMS により学生に周知する。 2 年次からの専攻選択に向けては、1 年次に開講される「工学キャリアデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」(30 時間)において、各専攻で学ぶ知識や技術が社会でどのような役割を果たすか、またそれらをどのように活用できるかを、産業界・行政・公的機関・大学関係者との共創活動を通じて学ぶ。 この演習では、自身の将来のキャリアパスをでき	（設置等の趣旨（本文）22～23 ページ） ＜（4）履修指導方法＞ （省略） 入学時および各学年開始前に履修のオリエンテーションを実施し、履修相談を受けながら教員が指導にあたり、学生の目標に沿った履修指導を行う。既設学部における取り組みの経験から教員と学生の距離の近さは、長期欠席者への早期対応や、退学者抑制に効果がある。長期欠席や退学は、学業的なモチベーションの低下が大きな要因であり、担任制を導入することで、教員が担当学生の日常的行動の中からそうした要因を早期に発見することが可能である。教員は各自、オフィスアワーを設定し、授業内容に関する質問や学生生活上の相談に応じる。オフィスアワーはLMS により学生に周知する。 2 年次からの専攻は、1 年次の「工学キャリアデザイン演習」における企業・行政による講演や見学、各専攻に関するガイダンスの内容もふまえ、卒業後のキャリアも視野に入れながら学生自身が主体的に選択することが重要である。そのため、学生の希望に沿った専攻分けを基本とするが、各専攻の人数に過度な不均衡が生じた場合には、1 年次の成績に基づき

るだけ早い段階で具体化し、必要な知識や人脈を獲得するための道筋を描くことを目的としている。そのために、自己分析を行い、グループワークを通じて他の学生と対話しながら、自身の考えを深め、必要に応じて修正していく。自身のキャリアパスに関して、春学期に2度の発表を行う。夏期休暇中には、教員との個別相談を通じて自己分析に基づいたキャリアプランをさらに明確化し、自己研鑽へとつなげる。秋学期には企業見学も実施され、実際の職場環境に触れることで、より具体的で現実的な将来像を描けるようキャリアパス指導が行われる。教員も学生一人ひとりに寄り添った進路指導を行うことができるため、効果的な専攻選択の指導が可能となる。 　このように、企業や行政関係者による講演や見学、各専攻に関するガイダンスなどを通じて、学生が卒業後のキャリアも見据えたうえで、主体的に専攻を選択できるような体制がカリキュラムとして整備されている。 　また、指導教員は、学生の希望を最大限に尊重しつつ、専攻ごとの配属人数のバランスを考慮して、最適な配属がなされるよう調整を行う。 　このように、学生の希望に沿った専攻分けを基本としているが、各専攻の人数に過度な不均衡が生じた場合には、「工学キャリアデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」における志望動機の内容や志望度の高さを配慮して専攻分けを行う。 　各専攻の定員数や選考は以下の通りである。 　①各専攻の定員数 　各専攻の人数のおよその割り当ては、機械システム工学 60 名、電気電子システム工学 60 名、都市デザイン工学 40 名を想定している。希望者が多い場合は、それぞれ 70 名、70 名、55 名まで受け入れる。 　②選考方法 　学生は、オリエンテーション直後、「工学キャリアデザイン演習Ⅰ」における 2 回のキャリアプラン発表（希望調査）を経て 1 月に最終の専攻希望を提出し、専攻を決定する。その間、選択を迷っている学生や、人数枠を超過しそうな専攻を希望している学生には、個別の相談に応じ、本人の学修目的にできるだけ沿ったプランが可能になるようにアドバイスを行うことで、希望する専攻を調整していく。およその工程は以下の通りである。	選抜を行う。

1)新入生オリエンテーションにて 3 つの専攻の概要と、選考による人数調整があること、およびその際の選考基準を説明したうえで、1 回目の希望調査を行う。 2)「工学キャリアデザイン演習Ⅰ」にて 1 年次春学期終盤に 2 回目の希望調査を行う。その間、講義内だけでなく、別途、個別の相談に応じ、本人の学修目的やキャリアプランにできるだけ沿った進路選択が可能になるようにアドバイスを行うことで、希望する専攻を調整する。 3)上記 2)のアドバイスと「工学キャリアデザイン演習Ⅱ」における産学官体験を通じて、さらに高いレベルでの自己分析とキャリアパス案を構築し、1 月に専攻希望を提出する（第 2 志望まで)。 ＊この段階で、人数に偏りがなければ希望した専攻に決定。 ＊人数がオーバーした専攻を希望した学生には、学修環境に影響が出る可能性がある点などを説明し、人数調整を行う旨を告げる。 4)希望数に偏りがある場合は、「工学キャリアデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」の成績やレポートをもとに専攻への適性を判断するとともに、1 年次の成績も加味して人数を調整し、各学生の専攻を決定する。 ③希望の専攻に入れなかった学生への対応 モチベーション低下を防ぐため、面談で各専攻の講義系専門科目は、決定した専攻の学修にプラスして随意履修可能であることなど、学修目的に沿えるようにアドバイスをする。 以上の対応により、特定の専攻に不均衡が生じないよう調整を行うとともに、特定の専攻に希望する学生が集中した場合も、履修指導により適切な教育を実施する。	

（是正事項）工学部　工学科

4.　審査意見２のとおり、カリキュラム・ポリシーの妥当性が判断できないため、教育課程全体の妥当性が判断できない。このため、関連する意見への対応及び以下に例示する点を踏まえ、本学部の教育課程が適切なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識・能力等に係る教育が網羅され、体系性が担保された上で、適切に編成されていることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(4)　データサイエンス科目群について、配置された授業科目だけではデータサイエンスに関する体系的な学修が行うことができるのか判然としない。

（対応）

CP-１①～④で配置する科目（群）は、審査意見１での回答で改めて提示したDP-1（以下再掲）に紐づくものであり、図２に示すように①工学の基礎科目および専門科目と同列に扱うものではないことが前提であり、工学の現場での応用に必要十分な情報テクノロジーの基礎的な知識・技能（DP-1②）を身に付けるために必要な科目をデータサイエンス科目群に配置している（CP-1②）。

【DP-1】社会の課題解決をするための最も重要な素養としての①工学の知識・技能、およびそれと組み合わせる②～④の知識・技能

①　工学の基礎および専門の知識・技能
②　情報テクノロジーの基礎的な知識・技能
③　人文・社会科学の知識と語学力
④　ELSI（倫理的・法的・社会的な課題）の基礎知識

データサイエンスは学際的な分野であり、体系的に修得するためには、統計学、計算機科学、数学、そしてドメイン知識（本学部では工学分野）といった複数の要素が必要である。

本カリキュラムでは、まず初年次の必修科目として、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」のリテラシーレベルの認定を受けた基礎教育科目「データサイエンス基礎」を配置している。統計学および計算機科学に関しては、データサイエンス科目群に含まれる11科目がその内容をカバーしている。数学については、基礎工学の各数学科目により、データサイエンスに必要な理論的知識を修得することができる。

ドメイン知識については、各専攻で開講される専門科目において修得する。これらの基礎的・専門的知識を基盤として、以下の通り産学官共創演習および卒業研究に取り組むことにより、データサイエンスを基盤とした思考力および応用力を養成する。そのため、並行して課題の発見や問題解決といった現場で必要とされる技能の修得も重視している。

「工学PBL演習Ⅰ・Ⅱ（2年次）」では、環境中の様々な情報をデータとして収集整理するために必要な工学技術の能力、取得したデータの分析、可視化、モニタリングする能力、および、情報リテラシーの視点を養う。具体的には、実際にセンサーを用いて環境中の情報をコンピューターに取り込み、扱いやすいデータ形式に整える実験を行い、連携企業等から提供される課題データ（または政府や地方公共団体等が公開するデータ）を用いて問題箇所を探るためのデータ解析を行う。加えて、GIS地理情報システムなどによるデータの可視化によって、複雑な地域行政課題や産業課題について議論する能力を育成する。また、これらの演習を行う中で得られた情報についてのリテラシーの視点を養う。

「工学PBL実践演習Ⅰ・Ⅱ（3年次）」または「企業インターンシップⅠ・Ⅱ（3年次）」では、データ解析による結果を評価し、課題解決のための具体的な方法を提案する問題解決の能力を養う。具体的には、課題解決に2年次までに養ったデータの分析力と情報リテラシーの視点に加えて、機械学習等の応用力や解析結

果を評価する能力を養い、工学技術者としての問題解決の能力を養う。さらに「卒業研究Ⅰ・Ⅱ（4年次）」での新たな価値創出に繋げていく。

以上の通り、データサイエンスの中核的科目としてデータサイエンス科目群の11科目（CP-1②）を設定しているが、データサイエンスが学際的分野であるため、関連科目は多岐にわたる。そして、実践的なデータサイエンスの運用力を身につけるために、1年次～3年次の産学官共創演習および4年次の卒業研究といった演習科目を配置しており、体系的な教育課程を編成していると考えている。

上記の対応により「設置の趣旨等を記載した書類」における記載が明確になるように改める。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
（設置等の趣旨（本文）19～20ページ） ＜３）データサイエンス＞ （省略） 工学とデータサイエンスを融合した専門知識・技能を基盤として新たな価値を創出する人材の育成をめざす（DP-2/CP-2）本学工学部においては、情報テクノロジーの知識・技術は基礎工学と並んで重要なリテラシーである。この観点から、工学人材として備えるべきプログラミングスキルを身に付ける「プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム）」「応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング）」の4単位を必修科目とし、その他12単位以上を選択必修としている。 データサイエンスは学際的な分野であり、体系的に修得するためには、統計学、計算機科学、数学、そしてドメイン知識（本学部では工学分野）といった複数の要素が必要である。 本カリキュラムでは、まず初年次の必修科目として、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」のリテラシーレベルの認定を受けた基礎教育科目「データサイエンス基礎」を配置している。統計学および計算機科学に関しては、データサイエンス科目群に含まれる 11 科目がその内容をカバーしている。数学については、基礎工学の各数学科目により、データサイエンスに必要な理論的知識を修得することができる。 ドメイン知識については、各専攻で開講される専門工学科目において修得する。これらの基礎的・専門的知識を基盤として、以下の通り産学官共創演習および卒業研究に取り組むことにより、データサイエンスを基盤とした思考力および応用力を養成する。そのため、並行して課題の発見や問題解決とい	（設置等の趣旨（本文）18ページ） ＜３）データサイエンス＞ （省略） 工学とデータサイエンスを融合した専門知識・技能を基盤として新たな価値を創出する人材の育成をめざす（DP-2/CP-2）本学工学部においては、情報テクノロジーの知識・技術は基礎工学と並んで重要なリテラシーである。この観点から、工学人材として備えるべきプログラミングスキルを身に付ける「プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム）」「応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング）」の4単位を必修科目とし、その他12単位以上を選択必修としている。 （追加）

った現場で必要とされる技能の修得も重視している。 後述する産学官共創演習科目の「工学 PBL 演習Ⅰ・Ⅱ（2 年次）」では、環境中の様々な情報をデータとして収集整理するために必要な工学技術の能力、取得したデータの分析、可視化、モニタリングする能力、および、情報リテラシーの視点を養う。具体的には、実際にセンサーを用いて環境中の情報をコンピューターに取り込み、扱いやすいデータ形式に整える実験を行い、連携企業等から提供される課題データ（または政府や地方公共団体等が公開するデータ）を用いて問題箇所を探るためのデータ解析を行う。加えて、GIS 地理情報システムなどによるデータの可視化によって、複雑な地域行政課題や産業課題について議論する能力を育成する。また、これらの演習を行う中で得られた情報についてのリテラシーの視点を養う。 同じく産学官共創演習の「工学 PBL 実践演習Ⅰ・Ⅱ（3 年次）」または「企業インターンシップⅠ・Ⅱ（3 年次）」では、データ解析による結果を評価し、課題解決のための具体的な方法を提案する問題解決の能力を養う。具体的には、課題解決に 2 年次までに養ったデータの分析力と情報リテラシーの視点に加えて、機械学習等の応用力や解析結果を評価する能力を養い、工学技術者としての問題解決の能力を養う。さらに「卒業研究Ⅰ・Ⅱ（4 年次）」での新たな価値創出に繋げていく。 以上の通り、データサイエンスの中核的科目としてデータサイエンス科目群の 11 科目（CP-1 の②）を設定しているが、データサイエンスが学際的分野であるため、関連科目は多岐にわたる。そして、実践的なデータサイエンスの運用力を身につけるために、1 年次～3 年次の産学官共創演習および 4 年次の卒業研究といった演習科目を配置している。	

（是正事項）工学部　工学科

4.　審査意見２のとおり、カリキュラム・ポリシーの妥当性が判断できないため、教育課程全体の妥当性が判断できない。このため、関連する意見への対応及び以下に例示する点を踏まえ、本学部の教育課程が適切なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識・能力等に係る教育が網羅され、体系性が担保された上で、適切に編成されていることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(5)　「ビジネス科目群」について、卒業要件上最低６単位の修得を求めているが、「ビジネス科目群」は全体で 74 単位開設しているものの、具体的な科目選択の事例は履修モデルにおいても各専攻で１通りしか示されていないことから、目標とする能力を取得するために必要な科目を的確に選択できるか判然としない。

（対応）

「ビジネス科目群」について、目標とする能力を取得するために必要な科目を的確に選択できる仕組みについては、次のとおり構築するものとする。

「ビジネス科目」は、「事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力」(DP-3) のうち、マネジメント力を修得するための科目であり、実社会における課題を解決し、社会の発展に寄与するため、DP-1（課題解決に必要な知識・技能）と組み合わせる実践応用力のひとつである。

事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な素養は目指すキャリアパスによって異なるため、個々の学生が修得すべきマネジメント力も異なる。そこで、個々の学生が目標とするマネジメント力を取得するために必要な科目を的確に選択できるよう、ビジネス科目を以下の通り 4 つに分類する。

【ビジネス科目分類】

マネジメント科目 （企業内の管理に関する科目）	アカウンティング科目 （会計に関する科目）	デジタル&マーケティング科目 （市場に対する意思決定に求められる情報技術やマーケティング理論に関する科目）	グローバル&ローカル科目 （グローバル視点と地方創生視点からのビジネスに関する科目）
経営管理論 経営組織論 経営戦略論 アントレプレナー論 コーポレート・ファイナンス(基礎) コーポレート・ファイナンス(応用) 人的資源管理論 A 人的資源管理論 B 生産管理論 A 生産管理論 B 証券論	簿記 中級簿記 財務会計論 A 財務会計論 B 国際会計論 管理会計 A 管理会計 B 原価計算システム コスト・マネジメント	デジタルマーケティング 消費者行動論 グローバル・マーケティング ネットビジネス データ経営 現代技術論 I 現代技術論 II	国際経営論 A 国際経営論 B 地域ビジネス論 社会ビジネスの理論と実践 I 社会ビジネスの理論と実践 II 観光ビジネスの理論と実践 I 観光ビジネスの理論と実践 II 教育経営学

本学部では、「工学キャリアデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」で各専攻の基礎学習と産学官連携セミナー、産学官体験を通じて自己分析とキャリアパス案を構築する。その過程で、個々の学生が現場のマネージャーとして、どのような素養を備えるのかを指導教員との面談において確認し、ビジネス科目の分類を踏まえた履修指導を行う。履修指導においては、学生がめざすマネージャー像をヒアリングし、上記のビジネス科目分類から、例えば以下のような組み合わせ例を提示する。

例 1. 製造業の現場マネージャー（製造ラインや工場の現場における業務管理、人員配置、原価管理、品質改善などを担う管理職）

必要なマネジメント力：業務プロセス管理力、コスト管理力、現場人材マネジメント力

推奨科目例：

・生産管理論 A（マネジメント科目）

・人的資源管理論 A（マネジメント科目）

・原価計算システム（アカウンティング科目）

例 2. スタートアップや新規事業開発のマネージャー（新しい技術やアイデアをもとに事業を立ち上げ、成長させていく起業家や新規プロジェクトリーダー）

必要なマネジメント力：事業構想・企画力、資金調達・投資判断力、市場創出・分析力

推奨科目例：

・コーポレート・ファイナンス（基礎）（マネジメント科目）

・アントレプレナー論（マネジメント科目）

・デジタルマーケティング（デジタル&マーケティング科目）

例 3. 官公庁・社会インフラ系プロジェクトマネージャー（行政機関や自治体、NPO などで、公共性の高いプロジェクトを企画・推進するマネージャー）

必要なマネジメント力：政策的企画力、地域連携・巻き込み力、公共性の高い意思決定力

推奨科目例：

・経営管理論（マネジメント科目）

・地域ビジネス論（グローバル＆ローカル科目）

・社会ビジネスの理論と実践Ⅰ（グローバル&ローカル科目）

例 4. 海外プロジェクト担当マネージャー（海外拠点の運営や国際事業の推進など、グローバル環境での事業遂行を担う管理職）

必要なマネジメント力：異文化理解・国際交渉力、グローバル市場分析力、会計・財務における国際対応力

推奨科目例：

・財務会計論 A（アカウンティング科目）

・グローバル・マーケティング（デジタル&マーケティング科目）

・国際経営論 A（グローバル&ローカル科目）

上記の対応により「設置の趣旨等を記載した書類」および「履修モデル」における記載が明確になるように改める。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
（設置等の趣旨（本文）20～22 ページ） ＜４）ビジネス＞ 現場のマネージャーとしてのマネジメント力を修得するための科目群である（DP-3/CP-3）。ここに、「簿記」「中級簿記」「経営管理論」「経営組織論」「経営戦略論」「アントレプレナー論」「コーポレート・ファイナンス(基礎）」「コーポレート・ファイナンス	（設置等の趣旨（本文）18 ページ） ＜４）ビジネス＞ 現場のマネージャーとしてのマネジメント力を修得するための科目群である（DP-3/CP-3）。ここに、「簿記」「中級簿記」「経営管理論」「経営組織論」「経営戦略論」「アントレプレナー論」「コーポレート・ファイナンス(基礎）」「コーポレート・ファイナンス

（応用）」「人的資源管理論 A」「人的資源管理論 B」「生産管理論 A」「生産管理論 B」「財務会計論 A」「財務会計論 B」「国際会計論」「管理会計 A」「管理会計 B」「原価計算システム」「コスト・マネジメント」「デジタルマーケティング」「消費者行動論」「グローバル・マーケティング」「ネットビジネス」「データ経営」「国際経営論 A」「国際経営論 B」「地域ビジネス論」「社会ビジネスの理論と実践Ⅰ」「社会ビジネスの理論と実践Ⅱ」「観光ビジネスの理論と実践Ⅰ」「観光ビジネスの理論と実践Ⅱ」「教育経営学」「証券論」「現代技術論Ⅰ」「現代技術論Ⅱ」を置き、当科目群から 6 単位以上を選択必修としている。実社会における課題を解決し、社会の発展に寄与するため、DP-1（課題解決に必要な知識・技能）と組み合わせる実践応用力のひとつとして必要な最低限の単位数を卒業要件にしている。

「ビジネス科目」は、「事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力」（DP-3）のうち、マネジメント力を修得するための科目であり、実社会における課題を解決し、社会の発展に寄与するため、DP-1（課題解決に必要な知識・技能）と組み合わせる実践応用力のひとつである。

事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な素養は目指すキャリアパスによって異なるため、個々の学生が修得すべきマネジメント力も異なる。そこで、個々の学生が目標とするマネジメント力を取得するために必要な科目を的確に選択できるよう、ビジネス科目を以下の通り 4 つに分類する。

【ビジネス科目分類】

マネジメント科目（企業内の管理に関する科目）	**アカウンティング科目**（会計に関する科目）	**デジタル&マーケティング科目**（市場に対する意思決定に求められる情報技術やマーケティング理論に関する科目）	**グローバル&ローカル科目**（グローバル視点と地方創生視点からのビジネスに関する科目）
経営管理論 経営組織論 経営戦略論 アントレプレナー論 コーポレート・ファイナンス(基礎) コーポレート・ファイナンス(応用) 人的資源管理論 A 人的資源管理論 B	簿記 中級簿記 財務会計論 A 財務会計論 B 国際会計論 管理会計 A 管理会計 B 原価計算システム コスト・マネジメント	デジタルマーケティング 消費者行動論 グローバル・マーケティング ネットビジネス データ経営 現代技術論Ⅰ 現代技術論Ⅱ	国際経営論 A 国際経営論 B 地域ビジネス論 社会ビジネスの理論と実践Ⅰ 社会ビジネスの理論と実践Ⅱ 観光ビジネス

（応用）」「人的資源管理論 A」「人的資源管理論 B」「生産管理論 A」「生産管理論 B」「財務会計論 A」「財務会計論 B」「国際会計論」「管理会計 A」「管理会計 B」「原価計算システム」「コスト・マネジメント」「デジタルマーケティング」「消費者行動論」「グローバル・マーケティング」「ネットビジネス」「データ経営」「国際経営論 A」「国際経営論 B」「地域ビジネス論」「社会ビジネスの理論と実践Ⅰ」「社会ビジネスの理論と実践Ⅱ」「観光ビジネスの理論と実践Ⅰ」「観光ビジネスの理論と実践Ⅱ」「教育経営学」「証券論」「現代技術論Ⅰ」「現代技術論Ⅱ」を置く。

DP-3 に定める事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識を身に付けるため、当科目群から 6 単位以上を選択必修としている。（追加）

生産管理論 A 生産管理論 B 証券論			の理論と実践Ⅰ 観光ビジネスの理論と実践Ⅱ 教育経営学

本学部では、「工学キャリアデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」で各専攻の基礎学習と産学官連携セミナー、産学官体験を通じて自己分析とキャリアパス案を構築する。その過程で、個々の学生が現場のマネージャーとして、どのような素養を備えるのかを指導教員との面談において確認し、ビジネス科目の分類を踏まえた履修指導を行う。履修指導においては、学生がめざすマネージャー像をヒアリングし、上記のビジネス科目分類から、例えば以下のような組み合わせ例を提示する。

例 1. 製造業の現場マネージャー（製造ラインや工場の現場における業務管理、人員配置、原価管理、品質改善などを担う管理職）

必要なマネジメント力：業務プロセス管理力、コスト管理力、現場人材マネジメント力

推奨科目例：

・生産管理論 A（マネジメント科目）

・人的資源管理論 A（マネジメント科目）

・原価計算システム（アカウンティング科目）

例 2. スタートアップや新規事業開発のマネージャー（新しい技術やアイデアをもとに事業を立ち上げ、成長させていく起業家や新規プロジェクトリーダー）

必要なマネジメント力：事業構想・企画力、資金調達・投資判断力、市場創出・分析力

推奨科目例：

・コーポレート・ファイナンス（基礎）（マネジメント科目）

・アントレプレナー論（マネジメント科目）

・デジタルマーケティング（デジタル&マーケティング科目）

例 3. 官公庁・社会インフラ系プロジェクト・マネージャー（行政機関や自治体、NPO などで、公共性の高いプロジェクトを企画・推進するマネージャー）

必要なマネジメント力：政策的企画力、地域連携・

巻き込み力、公共性の高い意思決定力 推奨科目例： ・経営管理論（マネジメント科目） ・地域ビジネス論（グローバル＆ローカル科目） ・社会ビジネスの理論と実践Ⅰ（グローバル&ローカル科目） 例 4. 海外プロジェクト担当マネージャー（海外拠点の運営や国際事業の推進など、グローバル環境での事業遂行を担う管理職） 必要なマネジメント力：異文化理解・国際交渉力、グローバル市場分析力、会計・財務における国際対応力 推奨科目例： ・財務会計論 A（アカウンティング科目） ・グローバル・マーケティング（デジタル&マーケティング科目） ・国際経営論 A（グローバル&ローカル科目） なお、これらの科目は既設学部（経済学部、経営学部）の科目のうち、本学工学部のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーをふまえて選定したものを工学部生に開放するものであり、文系・理系の学生の授業内での交流を促進することで、相互に良い刺激をもたらすことが期待できる。	なお、これらの科目は既設学部（経済学部、経営学部）の科目のうち、本学工学部のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーをふまえて選定したものを工学部生に開放するものであり、文系・理系の学生の授業内での交流を促進することで、相互に良い刺激をもたらすことが期待できる。
（設置等の趣旨（本文）27 ページ） 【資料 17　履修モデル】 ※別紙 4 参照	（設置等の趣旨（本文）21 ページ） 【資料 17　履修モデル】 ※別紙 4 参照

（是正事項）工学部　工学科

4.　審査意見２のとおり、カリキュラム・ポリシーの妥当性が判断できないため、教育課程全体の妥当性が判断できない。このため、関連する意見への対応及び以下に例示する点を踏まえ、本学部の教育課程が適切なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識・能力等に係る教育が網羅され、体系性が担保された上で、適切に編成されていることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。 (6)　　また、実践的な演習科目である「産学官共創演習科目」を受講する上で、必要な基礎知識を身に付けるために設けられた「ビジネス科目群」から卒業要件上求める単位数が最低６単位と少ない設定になっているため、体系的な学修の観点から適切な設定であるのか判断できない。

（対応）

前項の審査意見への対応の通り、「ビジネス科目」は、「事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力」（DP-3）のうち、マネジメント力を修得するため科目群であり、実社会における課題を解決し、社会の発展に寄与するため、DP-1（課題解決に必要な知識・技能）と組み合わせる実践応用力のひとつとして必要な最低限の単位数を卒業要件にしている。

学生が「工学キャリアデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」で各専攻の基礎学習と産学官連携セミナー、産学官体験を通じて自己分析とキャリアパス案を構築する過程で、個々の学生が現場のマネージャーとして、どのような素養を備えるのかを指導教員との面談において確認し、ビジネス科目の分類を踏まえた履修指導を行うこととしており、適切な科目配当と指導体制を構築していると考えている。

上記の対応により「設置の趣旨等を記載した書類」における記載が明確になるように改める。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類　※審査意見 4(5)と同じ

新	旧
（設置等の趣旨（本文）20～22 ページ） ＜４）ビジネス＞ 現場のマネージャーとしてのマネジメント力を修得するための科目群である（DP-3/CP-3）。ここに、「簿記」「中級簿記」「経営管理論」「経営組織論」「経営戦略論」「アントレプレナー論」「コーポレート・ファイナンス(基礎）」「コーポレート・ファイナンス(応用）」「人的資源管理論 A」「人的資源管理論 B」「生産管理論 A」「生産管理論 B」「財務会計論 A」「財務会計論 B」「国際会計論」「管理会計 A」「管理会計 B」「原価計算システム」「コスト・マネジメント」「デジタルマーケティング」「消費者行動論」「グローバル・マーケティング」「ネットビジネス」「データ経営」「国際経営論 A」「国際経営論 B」「地域ビジネス論」「社会ビジネスの理論と実践Ⅰ」「社会ビジネスの理論と実践Ⅱ」「観光ビジネスの理論と実践Ⅰ」「観光ビジネスの理論と実践Ⅱ」「教育経営学」「証券論」「現代技術論Ⅰ」「現代技術論Ⅱ」を置き、当科目群	（設置等の趣旨（本文）18 ページ） ＜４）ビジネス＞ 現場のマネージャーとしてのマネジメント力を修得するための科目群である（DP-3/CP-3）。ここに、「簿記」「中級簿記」「経営管理論」「経営組織論」「経営戦略論」「アントレプレナー論」「コーポレート・ファイナンス(基礎）」「コーポレート・ファイナンス(応用）」「人的資源管理論 A」「人的資源管理論 B」「生産管理論 A」「生産管理論 B」「財務会計論 A」「財務会計論 B」「国際会計論」「管理会計 A」「管理会計 B」「原価計算システム」「コスト・マネジメント」「デジタルマーケティング」「消費者行動論」「グローバル・マーケティング」「ネットビジネス」「データ経営」「国際経営論 A」「国際経営論 B」「地域ビジネス論」「社会ビジネスの理論と実践Ⅰ」「社会ビジネスの理論と実践Ⅱ」「観光ビジネスの理論と実践Ⅰ」「観光ビジネスの理論と実践Ⅱ」「教育経営学」「証券論」「現代技術論Ⅰ」「現代技術論Ⅱ」を置く。

から 6 単位以上を選択必修としている。実社会における課題を解決し、社会の発展に寄与するため、DP-1（課題解決に必要な知識・技能）と組み合わせる実践応用力のひとつとして必要な最低限の単位数を卒業要件にしている。

「ビジネス科目」は、「事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力」（DP-3）のうち、マネジメント力を修得するための科目であり、実社会における課題を解決し、社会の発展に寄与するため、DP-1（課題解決に必要な知識・技能）と組み合わせる実践応用力のひとつである。

事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な素養は目指すキャリアパスによって異なるため、個々の学生が修得すべきマネジメント力も異なる。そこで、個々の学生が目標とするマネジメント力を取得するために必要な科目を的確に選択できるよう、ビジネス科目を以下の通り 4 つに分類する。

【ビジネス科目分類】

マネジメント科目（企業内の管理に関する科目）	**アカウンティング科目**（会計に関する科目）	**デジタル&マーケティング科目**（市場に対する意思決定に求められる情報技術やマーケティング理論に関する科目）	**グローバル&ローカル科目**（グローバル視点と地方創生視点からのビジネスに関する科目）
経営管理論 経営組織論 経営戦略論 アントレプレナー論 コーポレート・ファイナンス(基礎) コーポレート・ファイナンス(応用) 人的資源管理論 A 人的資源管理論 B 生産管理論 A 生産管理論 B 証券論	簿記 中級簿記 財務会計論 A 財務会計論 B 国際会計論 管理会計 A 管理会計 B 原価計算システム コスト・マネジメント	デジタルマーケティング 消費者行動論 グローバル・マーケティング ネットビジネス データ経営 現代技術論Ⅰ 現代技術論Ⅱ	国際経営論 A 国際経営論 B 地域ビジネス論 社会ビジネスの理論と実践Ⅰ 社会ビジネスの理論と実践Ⅱ 観光ビジネスの理論と実践Ⅰ 観光ビジネスの理論と実践Ⅱ 教育経営学

本学部では、「工学キャリアデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」で各専攻の基礎学習と産学官連携セミナー、産学官体験を通じて自己分析とキャリアパス案を構築する。その過程で、個々の学生が現場のマネージャーとして、どのような素養を備えるのかを指導教員との面談において確認し、ビジネス科目の分類を踏ま

DP-3 に定める事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識を身に付けるため、当科目群から 6 単位以上を選択必修としている。（追加）

えた履修指導を行う。履修指導においては、学生がめざすマネージャー像をヒアリングし、上記のビジネス科目分類から、例えば以下のような組み合わせ例を提示する。

例 1. 製造業の現場マネージャー（製造ラインや工場の現場における業務管理、人員配置、原価管理、品質改善などを担う管理職）

必要なマネジメント力：業務プロセス管理力、コスト管理力、現場人材マネジメント力

推奨科目例：

・生産管理論 A（マネジメント科目）

・人的資源管理論 A（マネジメント科目）

・原価計算システム（アカウンティング科目）

例 2. スタートアップや新規事業開発のマネージャー（新しい技術やアイデアをもとに事業を立ち上げ、成長させていく起業家や新規プロジェクトリーダー）

必要なマネジメント力：事業構想・企画力、資金調達・投資判断力、市場創出・分析力

推奨科目例：

・コーポレート・ファイナンス（基礎）（マネジメント科目）

・アントレプレナー論（マネジメント科目）

・デジタルマーケティング（デジタル&マーケティング科目）

例 3. 官公庁・社会インフラ系プロジェクト・マネージャー（行政機関や自治体、NPO などで、公共性の高いプロジェクトを企画・推進するマネージャー）

必要なマネジメント力：政策的企画力、地域連携・巻き込み力、公共性の高い意思決定力

推奨科目例：

・経営管理論（マネジメント科目）

・地域ビジネス論（グローバル＆ローカル科目）

・社会ビジネスの理論と実践Ⅰ（グローバル&ローカル科目）

例 4. 海外プロジェクト担当マネージャー（海外拠点の運営や国際事業の推進など、グローバル環境での事業遂行を担う管理職）

必要なマネジメント力：異文化理解・国際交渉力、

グローバル市場分析力、会計・財務における国際対応力 推奨科目例： ・財務会計論 A（アカウンティング科目） ・グローバル・マーケティング（デジタル&マーケティング科目） ・国際経営論 A（グローバル&ローカル科目） なお、これらの科目は既設学部（経済学部、経営学部）の科目のうち、本学工学部のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーをふまえて選定したものを工学部生に開放するものであり、文系・理系の学生の授業内での交流を促進することで、相互に良い刺激をもたらすことが期待できる。	なお、これらの科目は既設学部（経済学部、経営学部）の科目のうち、本学工学部のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーをふまえて選定したものを工学部生に開放するものであり、文系・理系の学生の授業内での交流を促進することで、相互に良い刺激をもたらすことが期待できる。
（設置等の趣旨（本文）27 ページ） 【資料 17　履修モデル】 ※別紙 4 参照	（設置等の趣旨（本文）21 ページ） 【資料 17　履修モデル】 ※別紙 4 参照

（是正事項）工学部　工学科

4. 審査意見２のとおり、カリキュラム・ポリシーの妥当性が判断できないため、教育課程全体の妥当性が判断できない。このため、関連する意見への対応及び以下に例示する点を踏まえ、本学部の教育課程が適切なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識・能力等に係る教育が網羅され、体系性が担保された上で、適切に編成されていることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(7)　本学部で行われる企業インターンシップについて、参加する学生は大学が委託契約を締結した派遣会社と雇用契約を締結し、派遣会社から実習先企業に派遣される、本学工学部独自の「offCampas型のコーオプ科目」と説明しているが、実習先企業が派遣された学生に対して適切な指導を行う仕組みが確立されているのか明らかでなく、教育目的上必要な能力を修得させるために実施される計画なのか判然としない。

（対応）

実習先企業が派遣された学生に対して適切な指導を行う仕組みについては、次のとおり構築するものとする。

1. プログラム確認書の策定

「企業インターンシップⅠ・Ⅱ」の担当教員は、各クラスで基幹教員と特任助教の複数名体制（Ⅰ・Ⅱ共通）とし、それぞれ実習先企業等を分担して担当するものとする。実習水準を確保するため、実習先企業等と本学（および業務委託先）にて個別に打ち合わせを行い、主な仕事内容、人材要件、会社の理念・社員育成方針 、労働条件、実習内容の詳細、注意事項について記載した 「企業インターンシップ（コーオプ）プログラム確認書」（以下、「プログラム確認書」という。）を策定する。「プログラム確認書」は最終的に担当教員の確認を経て決定する。設置の趣旨ｐ.27 に記載の通り、「プログラム確認書」は以下のポイントを踏まえたものとするが、そのうち、実習先企業等による指導にかかる箇所を下線で明示する。

- 社長（役員）から学生に対して、事業の面白さや会社の想いを学生に伝える時間をつくる
- 社員とのコミュニケーションを促す内容を盛り込む
- 業務（作業）の“目的”を、社員から説明する時間を設ける
- 業種・業務ごとに、成果を出すために必要なスキル（意識）醸成を図る仕掛けを設ける
- 定期的に就業を振り返り、フィードバックを行う時間を設定する
- ステップを踏んで、より難易度の高い業務へシフトさせる
- 社内ルール（相談の仕方、机上での飲食等）説明の時間を設け、些細な齟齬を防ぐ
- 実習で身につく知識・スキルを可視化する

2. 実習中の指導

実習中においては、「プログラム確認書」に基づき、実習先の受け入れ担当者にはあらかじめ計画された実習内容に即して実習指導を行っていただくとともに、学生が毎日作成するインターンレポートの確認及び指導コメントの記入を最低週一回していただく。

実習中においては、担当教員は分担して学生から提出されるインターンレポートにて実習が計画に即して順調に行われているか点検を行い、フィードバックを記入し学生に返却するとともに、改善点や課題などがあれば、オンライン面談等を通じた指導・助言を行う。加えて、分担してすべての実習施設で巡回指導を行う。巡回指導では、学生と面談し、実習が計画に即して順調に行われているか、施設側による指導は適切に行われているか、学生の心身状態はどうかなどについて確認を行う。また、実習先の受け入れ担当者とも面談を行い、実習の進捗状況、指導状況、学生の様子等について確認するとともに、改善点や課題などについて意見交換を行う。巡回指導時以外にも学生、企業の双方から改善点や課

題についてオンラインフォームで報告できる仕組みを導入する。

3. 実習終了後の指導と評価

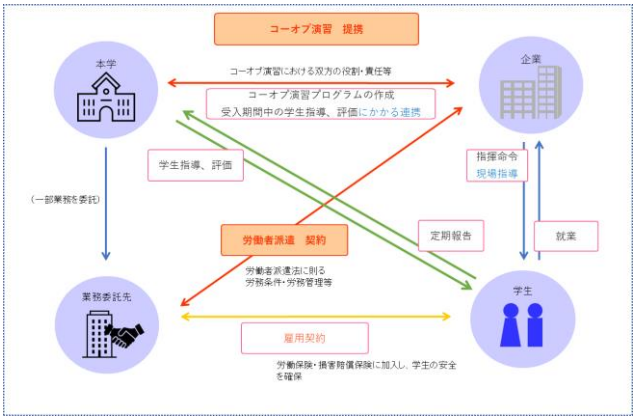
インターンに従事することによって醸成される能力をルーブリックシートとして作成し、評価の基準を学生・教員・企業で共有する。実習終了後には、キャンパスで成果発表会を実施し、参画企業・団体からも学生へのフィードバックを行っていただくとともに、実習先の受け入れ担当者には実習評価表を作成の上、提出していただく。この実習評価表とともに、実習参加状況、インターンレポート、成果発表会の評価、インターンシップ最終報告レポートなどを含めて、担当教員がルーブリックシートに基づき成績評価と単位認定を行う。

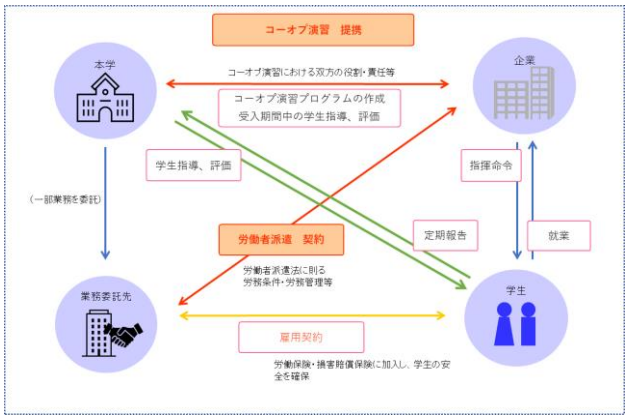
以上のとおり、実習先企業が派遣された学生に対して適切な指導を行う仕組みは、「プログラム確認書」、「実習中の企業等による指導」、「成果発表会でのフィードバック」を通じて成り立っており、教育目的上必要な能力を修得させるために実施される計画であると考えている。

上記の対応により「設置の趣旨等を記載した書類」における記載が明確になるように改める。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
（設置等の趣旨（本文）33 ページ） ＜③実習先との契約内容＞ 実習先企業・行政等（以下、実習先企業等という。）への実習学生の派遣にあたり、【図 3】に示すとおり本学と実習先企業等の間で提携・契約を締結する。加えて、企業インターンシップを安全・円滑に実施するため、労働者派遣法に則る派遣業務を行う業務委託先と連携し、労働者派遣の仕組みを活用する。学生は委託先の派遣会社と雇用契約を結ぶとともに、労働保険・損害賠償保険に加入し、学生の安全を確保する。また、実習先企業等は業務委託先の派遣会社と労働者派遣契約を締結し、労働者派遣法に則り労務条件・労働管理を行う。 実習内容については、実習先企業等と本学（および業務委託先）にて個別に打ち合わせを行い主な仕事内容、人材要件、会社の理念・社員育成方針、労働条件、実習内容の詳細、注意事項について記載した「企業インターンシップ（コーオプ）プログラム確認書」【資料 19】を策定する。 図 3　企業インターンシップのスキーム	（設置等の趣旨（本文）26 ページ） ＜③実習先との契約内容＞ 実習先企業・行政等（以下、実習先企業等という。）への実習学生の派遣にあたり、【図 1】に示すとおり本学と実習先企業等の間で提携・契約を締結する。加えて、企業インターンシップを安全・円滑に実施するため、労働者派遣法に則る派遣業務を行う業務委託先と連携し、労働者派遣の仕組みを活用する。学生は委託先の派遣会社と雇用契約を結ぶとともに、労働保険・損害賠償保険に加入し、学生の安全を確保する。また、実習先企業等は業務委託先の派遣会社と労働者派遣契約を締結し、労働者派遣法に則り労務条件・労働管理を行う。 実習内容については、実習先企業等と本学（および業務委託先）にて個別に打ち合わせを行い主な仕事内容、人材要件、会社の理念・社員育成方針、労働条件、実習内容の詳細、注意事項について記載した「企業インターンシップ（コーオプ）プログラム確認書」【資料 19】を策定する。 図 1　企業インターンシップのスキーム

<table>
<tr>
<td> 

（省略）</td>
<td> 

（省略）</td>
</tr>
<tr>
<td>（設置等の趣旨（本文）33～34 ページ）
＜④実習水準の確保の方策＞
「企業インターンシップ」は 3 年次秋学期の約 6 週間にわたる実習からなる off Campus 型のコーオプ科目であり、実習期間は授業科目の履修ができないことから、派遣時までの単位修得状況が良好であり、かつ当実習の教育目的を理解した学生を選考のうえ派遣することとしている。また、指導の観点から同実習に参加できる学生数は 40 名と設定している。
「企業インターンシップⅠ・Ⅱ」の担当教員は、各クラスで基幹教員と特任助教の複数名体制（Ⅰ・Ⅱ共通）とし、それぞれ実習先企業等を分担して担当するものとする。実習水準を確保するため、実習先企業等と本学（および業務委託先）にて個別に打ち合わせを行い、主な仕事内容、人材要件、会社の理念・社員育成方針 、労働条件、実習内容の詳細、注意事項について記載した 「企業インターンシップ（コーオプ）プログラム確認書」（以下、「プログラム確認書」という。）を策定する。「プログラム確認書」は最終的に担当教員の確認を経て決定する。「プログラム確認書」は以下のポイントを踏まえたものとするが、そのうち、実習先企業等による指導にかかる箇所を下線で明示する。加えて、学生の業務習熟度等の確認のため、実習期間中は担当教員が最低 1 回は就業先を訪問する。
・ 社長（役員）から学生に対して、事業の面白さや会社の想いを学生に伝える時間をつくる
・ 社員とのコミュニケーションを促す内容を盛り込む
・ 業務（作業）の“目的”を、社員から説明する時間を設ける
・ 業種・業務ごとに、成果を出すために必要なスキル（意識）醸成を図る仕掛けを設ける</td>
<td>（設置等の趣旨（本文）26～27 ページ）
＜④実習水準の確保の方策＞
「企業インターンシップ」は 3 年次秋学期の約 6 週間にわたる実習からなる off Campus 型のコーオプ科目であり、実習期間は授業科目の履修ができないことから、派遣時までの単位修得状況が良好であり、かつ当実習の教育目的を理解した学生を選考のうえ派遣することとしている。また、指導の観点から同実習に参加できる学生数は 40 名と設定している。
実習水準を確保するため、実習先企業等と調整のうえ、以下のポイントを踏まえて実習プログラムを作成するとともに、学生の業務習熟度等の確認のため、実習期間中は担当教員が最低 1 回は就業先を訪問する。
・ 社長（役員）から学生に対して、事業の面白さや会社の想いを学生に伝える時間をつくる
・ 社員とのコミュニケーションを促す内容を盛り込む
・ 業務（作業）の“目的”を、社員から説明する時間を設ける
・ 業種・業務ごとに、成果を出すために必要なスキル（意識）醸成を図る仕掛けを設ける
・ 定期的に就業を振り返り、フィードバックを行う時間を設定する
・ ステップを踏んで、より難易度の高い業務へシフトさせる
・ 社内ルール（相談の仕方、机上での飲食等）説明の時間を設け、些細な齟齬を防ぐ
・ 実習で身につく知識・スキルを可視化する</td>
</tr>
</table>

・　定期的に就業を振り返り、フィードバックを行う時間を設定する ・　ステップを踏んで、より難易度の高い業務へシフトさせる ・　社内ルール（相談の仕方、机上での飲食等）説明の時間を設け、些細な齟齬を防ぐ ・　実習で身につく知識・スキルを可視化する （省略）	（省略）
（設置等の趣旨（本文）35 ページ） ＜イ．企業インターンシップⅡ＞ 上記ア.の学びを経て、学生は約 6 週間の現場実習に参加する。実習中においては、「プログラム確認書」に基づき、実習先の受け入れ担当者にはあらかじめ計画された実習内容に即して実習指導を行っていただくとともに、学生が毎日作成するインターンレポートの確認及び指導コメントの記入を最低週一回していただく。実習中においては、担当教員は分担して学生から提出されるインターンレポートにて実習が計画に即して順調に行われているか点検を行い、フィードバックを記入し学生に返却するとともに、改善点や課題などがあれば、オンライン面談等を通じた指導・助言を行う。カリキュラム最終日にはキャンパスで成果発表会を実施し、指導教員のみならず参画企業・団体からのフィードバックを得ることで実習の自己評価を行い、今後の学修に向けた課題や目標を明確にする。また、一連の体験を通じて、学生は自己分析の修正や企業理解の修正を行い、学修への新たな興味やキャリアへの動機づけに繋げることも可能となる。	（設置等の趣旨（本文）27～28 ページ） ＜イ．企業インターンシップⅡ＞ 上記ア.の学びを経て、学生は約 6 週間の現場実習に参加する。実習期間中は毎週報告書を作成し、企業等現場で体験した学修の定着と振り返りを行う。カリキュラム最終日にはキャンパスで成果発表会を実施し、指導教員のみならず参画企業・団体からのフィードバックを得ることで実習の自己評価を行い、今後の学修に向けた課題や目標を明確にする。また、一連の体験を通じて、学生は自己分析の修正や企業理解の修正を行い、学修への新たな興味やキャリアへの動機づけに繋げることも可能となる。
（設置等の趣旨（本文）35 ページ） ＜⑥教員の配置並びに巡回指導計画＞ 企業インターンシップⅡの指導教員は、基幹教員と特任助教の複数体制で派遣中の学生の指導・相談にあたる。上述の報告書（学生が毎週作成）の確認とフィードバックに加え、分担してすべての実習施設で巡回指導を行う。巡回指導では、学生と面談し、実習が計画に即して順調に行われているか、施設側による指導は適切に行われているか、学生の心身状態はどうかなどについて確認を行う。また、実習先の受け入れ担当者とも面談を行い、実習の進捗状況、指導状況、学生の様子等について確認するとともに、改善点や課題などについて意見交換を行う。巡回指導時以外にも学生、企業の双方から改善点や課題に	（設置等の趣旨（本文）28 ページ） ＜⑥教員の配置並びに巡回指導計画＞ 企業インターンシップⅡの指導教員は、基幹教員と特任助教の複数体制で派遣中の学生の指導・相談にあたる。上述の報告書（学生が毎週作成）の確認とフィードバックに加え、実習期間中に必ず 1 回は教員が実習先企業等を訪問し、実習指導方針、実習内容等の確認、学生の就労状況を参観する等して学修状況を把握した上で、実習プログラム確認書に基づく教育目標に沿い指導・助言を行う。実習の進行に問題が発生した場合には、基幹教員が介入し、実習先との情報交換によって、実習全般についての活動状況を尋ね、課題点を把握・整理の上、学生に指導・助言を行う。

ついてオンラインフォームで報告できる仕組みを導入する。実習の進行に問題が発生した場合には、基幹教員が介入し、実習先との情報交換によって、実習全般についての活動状況を尋ね、課題点を把握・整理の上、学生に指導・助言を行う。	
（設置等の趣旨（本文）35～36 ページ） ＜⑦成績評価体制及び単位認定方法＞ インターンに従事することによって醸成される能力をルーブリックシートとして作成し、評価の基準を学生・教員・企業で共有する。実習終了後には、キャンパスで成果発表会を実施し、参画企業・団体からも学生へのフィードバックを行っていただくとともに、実習先の受け入れ担当者には実習評価表を作成の上、提出していただく。この実習評価表とともに、実習参加状況、インターンレポート、成果発表会の評価、インターンシップ最終報告レポートなどを含めて、担当教員がルーブリックシートに基づき成績評価と単位認定を行う。	（設置等の趣旨（本文）28 ページ） ＜⑦成績評価体制及び単位認定方法＞ 規定の実習時間を満たした学生に対して、週報の記述内容および実習先での評価、事前・事後指導の総合評価に基づいて、「企業インターンシップⅡ」の指導教員が成績評価と当該科目の 6 単位を認定する。

（是正事項）工学部　工学科

4.　審査意見２のとおり、カリキュラム・ポリシーの妥当性が判断できないため、教育課程全体の妥当性が判断できない。このため、関連する意見への対応及び以下に例示する点を踏まえ、本学部の教育課程が適切なディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識・能力等に係る教育が網羅され、体系性が担保された上で、適切に編成されていることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。 (8)　　また、同書類 p. 27 において、「学生の業務習熟度等の確認のため、実習期間中は担当教員が最低１回は就業先を訪問する」と説明しているが、担当教員が訪問しない間の指導体制に関する具体的な説明が見受けられないため、適切な指導が行われるのか判然としない。

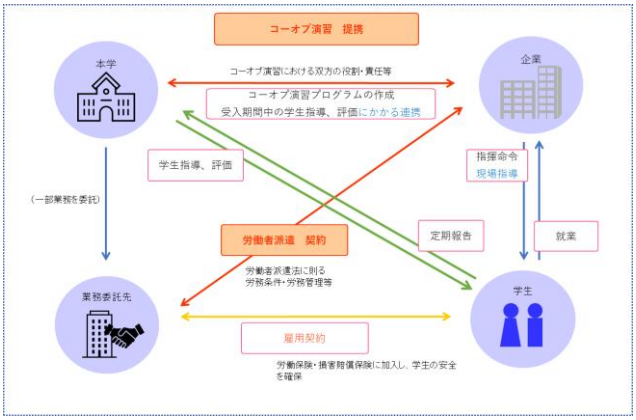
（対応）

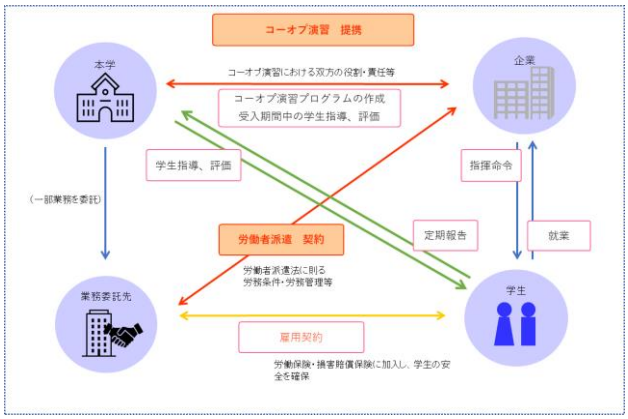
担当教員が訪問しない間の指導については、上記（No. 4-7）の対応のとおり、インターンレポートの確認・フィードバックとオンライン面談等を通じた指導・助言、あらかじめ企業と共同で作成した「プログラム確認書」およびルーブリックシートにもとづく実習先企業等における指導により適切に行われるものであり、教育目的上必要な能力を修得させるために担当教員と実習先企業等が連携し、指導体制を構築していると考えている。

上記の対応により「設置の趣旨等を記載した書類」における記載が明確になるように改める。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類　※審査意見 4(7)と同じ

新	旧
（設置等の趣旨（本文）33 ページ） ＜③実習先との契約内容＞ 実習先企業・行政等（以下、実習先企業等という。）への実習学生の派遣にあたり、【図 3】に示すとおり本学と実習先企業等の間で提携・契約を締結する。加えて、企業インターンシップを安全・円滑に実施するため、労働者派遣法に則る派遣業務を行う業務委託先と連携し、労働者派遣の仕組みを活用する。学生は委託先の派遣会社と雇用契約を結ぶとともに、労働保険・損害賠償保険に加入し、学生の安全を確保する。また、実習先企業等は業務委託先の派遣会社と労働者派遣契約を締結し、労働者派遣法に則り労務条件・労働管理を行う。 実習内容については、実習先企業等と本学（および業務委託先）にて個別に打ち合わせを行い主な仕事内容、人材要件、会社の理念・社員育成方針、労働条件、実習内容の詳細、注意事項について記載した「企業インターンシップ（コーオプ）プログラム確認書」【資料 19】を策定する。 図 3　企業インターンシップのスキーム	（設置等の趣旨（本文）33 ページ） ＜③実習先との契約内容＞ 実習先企業・行政等（以下、実習先企業等という。）への実習学生の派遣にあたり、【図 1】に示すとおり本学と実習先企業等の間で提携・契約を締結する。加えて、企業インターンシップを安全・円滑に実施するため、労働者派遣法に則る派遣業務を行う業務委託先と連携し、労働者派遣の仕組みを活用する。学生は委託先の派遣会社と雇用契約を結ぶとともに、労働保険・損害賠償保険に加入し、学生の安全を確保する。また、実習先企業等は業務委託先の派遣会社と労働者派遣契約を締結し、労働者派遣法に則り労務条件・労働管理を行う。 実習内容については、実習先企業等と本学（および業務委託先）にて個別に打ち合わせを行い主な仕事内容、人材要件、会社の理念・社員育成方針、労働条件、実習内容の詳細、注意事項について記載した「企業インターンシップ（コーオプ）プログラム確認書」【資料 19】を策定する。 図 1　企業インターンシップのスキーム

<table>
<tr>
<td> 

（省略）</td>
<td> 

（省略）</td>
</tr>
<tr>
<td>（設置等の趣旨（本文）33～34 ページ）
＜④実習水準の確保の方策＞
「企業インターンシップ」は 3 年次秋学期の約 6 週間にわたる実習からなる off Campus 型のコーオプ科目であり、実習期間は授業科目の履修ができないことから、派遣時までの単位修得状況が良好であり、かつ当実習の教育目的を理解した学生を選考のうえ派遣することとしている。また、指導の観点から同実習に参加できる学生数は 40 名と設定している。
「企業インターンシップⅠ・Ⅱ」の担当教員は、各クラスで基幹教員と特任助教の複数名体制（Ⅰ・Ⅱ共通）とし、それぞれ実習先企業等を分担して担当するものとする。実習水準を確保するため、実習先企業等と本学（および業務委託先）にて個別に打ち合わせを行い、主な仕事内容、人材要件、会社の理念・社員育成方針 、労働条件、実習内容の詳細、注意事項について記載した 「企業インターンシップ（コーオプ）プログラム確認書」（以下、「プログラム確認書」という。）を策定する。「プログラム確認書」は最終的に担当教員の確認を経て決定する。「プログラム確認書」は以下のポイントを踏まえたものとするが、そのうち、実習先企業等による指導にかかる箇所を下線で明示する。加えて、学生の業務習熟度等の確認のため、実習期間中は担当教員が最低 1 回は就業先を訪問する。
・ 社長（役員）から学生に対して、事業の面白さや会社の想いを学生に伝える時間をつくる
・ 社員とのコミュニケーションを促す内容を盛り込む
・ 業務（作業）の“目的”を、社員から説明する時間を設ける
・ 業種・業務ごとに、成果を出すために必要なスキル（意識）醸成を図る仕掛けを設ける</td>
<td>（設置等の趣旨（本文）26～27 ページ）
＜④実習水準の確保の方策＞
「企業インターンシップ」は 3 年次秋学期の約 6 週間にわたる実習からなる off Campus 型のコーオプ科目であり、実習期間は授業科目の履修ができないことから、派遣時までの単位修得状況が良好であり、かつ当実習の教育目的を理解した学生を選考のうえ派遣することとしている。また、指導の観点から同実習に参加できる学生数は 40 名と設定している。
実習水準を確保するため、実習先企業等と調整のうえ、以下のポイントを踏まえて実習プログラムを作成するとともに、学生の業務習熟度等の確認のため、実習期間中は担当教員が最低 1 回は就業先を訪問する。
・ 社長（役員）から学生に対して、事業の面白さや会社の想いを学生に伝える時間をつくる
・ 社員とのコミュニケーションを促す内容を盛り込む
・ 業務（作業）の“目的”を、社員から説明する時間を設ける
・ 業種・業務ごとに、成果を出すために必要なスキル（意識）醸成を図る仕掛けを設ける
・ 定期的に就業を振り返り、フィードバックを行う時間を設定する
・ ステップを踏んで、より難易度の高い業務へシフトさせる
・ 社内ルール（相談の仕方、机上での飲食等）説明の時間を設け、些細な齟齬を防ぐ
・ 実習で身につく知識・スキルを可視化する</td>
</tr>
</table>

・　定期的に就業を振り返り、フィードバックを行う時間を設定する ・　ステップを踏んで、より難易度の高い業務へシフトさせる ・　社内ルール（相談の仕方、机上での飲食等）説明の時間を設け、些細な齟齬を防ぐ ・　実習で身につく知識・スキルを可視化する （省略）	（省略）
（設置等の趣旨（本文）35 ページ） ＜イ．企業インターンシップⅡ＞ 上記ア.の学びを経て、学生は約 6 週間の現場実習に参加する。実習中においては、「プログラム確認書」に基づき、実習先の受け入れ担当者にはあらかじめ計画された実習内容に即して実習指導を行っていただくとともに、学生が毎日作成するインターンレポートの確認及び指導コメントの記入を最低週一回していただく。実習中においては、担当教員は分担して学生から提出されるインターンレポートにて実習が計画に即して順調に行われているか点検を行い、フィードバックを記入し学生に返却するとともに、改善点や課題などがあれば、オンライン面談等を通じた指導・助言を行う。カリキュラム最終日にはキャンパスで成果発表会を実施し、指導教員のみならず参画企業・団体からのフィードバックを得ることで実習の自己評価を行い、今後の学修に向けた課題や目標を明確にする。また、一連の体験を通じて、学生は自己分析の修正や企業理解の修正を行い、学修への新たな興味やキャリアへの動機づけに繋げることも可能となる。	（設置等の趣旨（本文）27～28 ページ） ＜イ．企業インターンシップⅡ＞ 上記ア.の学びを経て、学生は約 6 週間の現場実習に参加する。実習期間中は毎週報告書を作成し、企業等現場で体験した学修の定着と振り返りを行う。カリキュラム最終日にはキャンパスで成果発表会を実施し、指導教員のみならず参画企業・団体からのフィードバックを得ることで実習の自己評価を行い、今後の学修に向けた課題や目標を明確にする。また、一連の体験を通じて、学生は自己分析の修正や企業理解の修正を行い、学修への新たな興味やキャリアへの動機づけに繋げることも可能となる。
（設置等の趣旨（本文）35 ページ） ＜⑥教員の配置並びに巡回指導計画＞ 企業インターンシップⅡの指導教員は、基幹教員と特任助教の複数体制で派遣中の学生の指導・相談にあたる。上述の報告書（学生が毎週作成）の確認とフィードバックに加え、分担してすべての実習施設で巡回指導を行う。巡回指導では、学生と面談し、実習が計画に即して順調に行われているか、施設側による指導は適切に行われているか、学生の心身状態はどうかなどについて確認を行う。また、実習先の受け入れ担当者とも面談を行い、実習の進捗状況、指導状況、学生の様子等について確認するとともに、改善点や課題などについて意見交換を行う。巡回指導時以外にも学生、企業の双方から改善点や課題に	（設置等の趣旨（本文）28 ページ） ＜⑥教員の配置並びに巡回指導計画＞ 企業インターンシップⅡの指導教員は、基幹教員と特任助教の複数体制で派遣中の学生の指導・相談にあたる。上述の報告書（学生が毎週作成）の確認とフィードバックに加え、実習期間中に必ず 1 回は教員が実習先企業等を訪問し、実習指導方針、実習内容等の確認、学生の就労状況を参観する等して学修状況を把握した上で、実習プログラム確認書に基づく教育目標に沿い指導・助言を行う。実習の進行に問題が発生した場合には、基幹教員が介入し、実習先との情報交換によって、実習全般についての活動状況を尋ね、課題点を把握・整理の上、学生に指導・助言を行う。

ついてオンラインフォームで報告できる仕組みを導入する。実習の進行に問題が発生した場合には、基幹教員が介入し、実習先との情報交換によって、実習全般についての活動状況を尋ね、課題点を把握・整理の上、学生に指導・助言を行う。	
（設置等の趣旨（本文）35～36 ページ） ＜⑦成績評価体制及び単位認定方法＞ インターンに従事することによって醸成される能力をルーブリックシートとして作成し、評価の基準を学生・教員・企業で共有する。実習終了後には、キャンパスで成果発表会を実施し、参画企業・団体からも学生へのフィードバックを行っていただくとともに、実習先の受け入れ担当者には実習評価表を作成の上、提出していただく。この実習評価表とともに、実習参加状況、インターンレポート、成果発表会の評価、インターンシップ最終報告レポートなどを含めて、担当教員がルーブリックシートに基づき成績評価と単位認定を行う。	（設置等の趣旨（本文）28 ページ） ＜⑦成績評価体制及び単位認定方法＞ 規定の実習時間を満たした学生に対して、週報の記述内容および実習先での評価、事前・事後指導の総合評価に基づいて、「企業インターンシップⅡ」の指導教員が成績評価と当該科目の 6 単位を認定する。

（改善事項）工学部　工学科

5.　本学部の入学定員が 160 名であるのに対し、企業インターンシップへ参加できる学生数が 40 名に設定されており、希望する学生が参加できないことが懸念されるため、履修できない学生に対する支援を充実することが望ましい。

（対応）

3 年次の産学官共創演習は、教育目標とそれを実現するプログラムや指導方法を企業・行政と本学工学部が共同で開発する就業体験を含んだ学修プログラムであり、学生は off Campus のコーオプ演習である「企業インターンシップ」か、on Campus の「工学 PBL 実践演習」のいずれかを履修する。

「工学 PBL 実践演習」は、2 年次の「工学 PBL 演習」で身に付けたシステム思考およびデータアーキテクトの素養を利用して、企業等からいただいた産業課題に、企業等から派遣された社員とともにグループで取り組むことで「課題発見・解決力」、「コミュニケーション能力」等、いわゆる「社会人基礎力」を育成することを目的とした科目であり、これらの能力は同じ DP・CP のもと同一学期に配置する産学官共創演習科目である「企業インターンシップ」で育成する能力と同等のものである。

一方、企業の現場における就労体験の機会は「企業インターンシップ」において与えられるものである。

どちらの演習体系も企業と連携した産学連携人材育成科目であることが重要であり、どちらを履修したいかは基本的に学生が選択できる。

「企業インターンシップ」受け入れ企業数以上の希望者がある場合は、履修できない学生に対する支援として、本学キャリアセンターがキャリア形成支援プログラムとして実施するインターンシップを勧めることで企業の現場体験の機会を提供する。

上記の対応により「設置の趣旨等を記載した書類」における記載が明確になるように改める。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
（設置等の趣旨（本文）31 ページ） ＜７.企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画＞ 本学工学部は、「２.学部・学科等の特色」に記載の通り、「企業・行政と連携した“課題解決型工学部”」を学部の特色とし、1 年次から 3 年次まで連続した「産学官共創演習」科目を配置している。1 年次の産学官人材の講演と議論や産学官機関の訪問と体験学習、2 年次の産業課題解決ワークを経て、3 年次の産学官共創演習は、教育目標とそれを実現するプログラムや指導方法を企業・行政と本学工学部が共同で開発する就業体験を含んだ学修プログラムであり、学生は off Campus のコーオプ演習である「企業インターンシップ」か、on Campus の「工学 PBL 実践演習」のいずれかを履修する。 「工学 PBL 実践演習」は、2 年次の「工学 PBL 演	（設置等の趣旨（本文）24 ページ） ＜７.企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画＞ 本学工学部は、「２.学部・学科等の特色」に記載の通り、「企業・行政と連携した“課題解決型工学部”」を学部の特色とし、1 年次から 3 年次まで連続した「産学官共創演習」科目を配置している。1 年次の産学官人材の講演と議論や産学官機関の訪問と体験学習、2 年次の産業課題解決ワークを経て、3 年次には教育目標とそれを実現するプログラムや指導方法を企業と共同で開発する演習科目として企業・行政等の現場を体験しながら課題解決にも取り組む off Campus 型のコーオプ演習である「企業インターンシップⅠ・Ⅱ」と、on Campus で企業・行政等の課題に取り組む「工学 PBL 実践演習Ⅰ・Ⅱ」の 4 科目を配置し、選択必修としている。

習」で身に付けたシステム思考およびデータアーキテクトの素養を利用して、企業等からいただいた産業課題に、企業等から派遣された社員とともにグループで取り組むことで「課題発見・解決力」、「コミュニケーション能力」等、いわゆる「社会人基礎力」を育成することを目的とした科目であり、これらの能力は同じ DP・CP のもと同一学期に配置する産学官共創演習科目である「企業インターンシップ」で育成する能力と同等のものである。一方、企業の現場における就労体験の機会は「企業インターンシップ」において与えられるものである。どちらの演習体系も企業と連携した産学連携人材育成科目であることが重要であり、どちらを履修したいかは基本的に学生が選択できる。企業インターンシップ」受け入れ企業数以上の希望者がある場合は、履修できない学生に対する支援として、本学キャリアセンターがキャリア形成支援プログラムとして実施するインターンシップを勧めることで企業の現場体験の機会を提供する。 （省略）	（省略）

（改善事項）工学部　工学科

6.　授業科目「世界の市民」という科目について、「シラバス」では画像解析を扱う授業計画であるように見受けられるため、科目名と内容に齟齬（そご）があることから、科目名称又は科目内容を変更することが望ましい。

（対応）

本科目は、本学が教育目標に掲げる「世界の市民」に必要な素養として、キリスト教精神の理解や人権にかかる知識、グローバルな視野を養うことを目的としており、全学部生に開かれた科目である。工学部設置にあたり、工学部教員が「世界の市民」を担当し、その専門的研究内容に関わる世界事情を解説することで、「世界の市民」に必要な素養のひとつである「グローバルな視野」を本学学生に授けることを意図していた。しかし、意見の通り、講義の内容は画像解析を主としたものとなっており、上述の「世界の市民」に必要な素養のすべてを学び取る講義となっていないことから、本科目の担当から該当する基幹教員を削除するとともに教員名簿を変更する。また、それに伴いシラバスより当該科目を削除するとともに、当該科目の科目概要を変更する。なお、本科目は長らく本学で展開してきた講義であり、担当は工学部基幹教員以外にも 15 人いることから、科目運営に影響はない。

（新旧対照表）教育課程等の概要、授業科目の概要、シラバス、教員名簿、教員就任承諾書、審査対象教員一覧

新	旧
教育課程等の概要 （基本計画書 8 ページ） ＜世界の市民＞ 教授 0、基幹教員以外の教員 15 ＜建学の精神 小計＞ 教授 0、基幹教員以外の教員 17	教育課程等の概要 （基本計画書 8 ページ） ＜世界の市民＞ 教授 1、基幹教員以外の教員 15 ＜建学の精神 小計＞ 教授 1、基幹教員以外の教員 17
授業科目の概要 （基本計画書 24 ページ） ＜世界の市民＞ 本科目は、「世界の市民」に必要な素養として、以下に掲げるキリスト教精神の理解や人権尊重の意識およびグローバルな視野と関連知識を養うための科目である。 1. 建学の理念に謳われているキリスト教精神の根本の理解 2. 人権問題についての正確な知識と人権尊重の意識 3. グローバルな視野を養成するために、多様な問題に関わる世界事情についての正確な知識の習得	授業科目の概要 （基本計画書 16 ページ） ＜世界の市民＞ 「世界の市民」は、担当する本学専任教員が自らの専門的研究内容に関わる世界事情を解説し、グローバルな視野とは何かを学び取ることを目的とする講義である。 データサイエンスとは、データを用いて新たな科学的および社会に有益な知見を引き出そうとするアプローチのことである。なかでもディープラーニングをはじめとする機械学習の技術は画像解析の分野に大きな変革をもたらしている。機械学習が有効に機能するためには、もとの画像データに何らかの情報が含まれていなければならないが、本科目では、有益な情報を含んだ画像データを得るには注意や工夫

	が必要なことを学ぶ。また、いくつかの事例から従来の画像解析法と機械学習による解析法の双方において、それぞれに得て・不得手な問題があることを理解し、科学技術が”技術の選択と組み合わせ”で成り立っていることを説明できる能力を養う。
シラバス （削除）	シラバス （シラバス 7 ページ） 世界の市民
教員名簿 （教員名簿 2 ページ） 菊田　久雄(1) ＜担当科目＞ （削除） 工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学 PBL 演習Ⅰ 工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ 工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 技術英語 機械工作実習 機械加工学 機械工学実験Ⅱ 精密加工学 （教員名簿 6 ページ） 藤間　真 ③ （教員名簿 6 ページ） 篠原　千佳 ④ （教員名簿 6 ページ） 伊藤　潔志 ⑤ （教員名簿 7 ページ） 室屋　有宏 ⑥ （教員名簿 8 ページ） 田中　祥貴 ⑦ （教員名簿 8 ページ） 松村　昌廣 ⑧	教員名簿 （教員名簿 2 ページ） 菊田　久雄(1) ＜担当科目＞ 世界の市民 工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学 PBL 演習Ⅰ 工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ 工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 技術英語 機械工作実習 機械加工学 機械工学実験Ⅱ 精密加工学 （教員名簿 6 ページ） 藤間　真(28) （教員名簿 6 ページ） 篠原　千佳(34) （教員名簿 6 ページ） 伊藤　潔志(38) （教員名簿 7 ページ） 室屋　有宏(52) （教員名簿 8 ページ） 田中　祥貴(61) （教員名簿 8 ページ） 松村　昌廣(62)

（教員名簿 8 ページ） 原口（大久保）　華奈 ⑨ （教員名簿 8 ページ） 豆原　啓介 ⑩ （教員名簿 8 ページ） 見浪　知信 ⑪ （教員名簿 8 ページ） 宮脇　かおり ⑫ （教員名簿 9 ページ） 王　其莉 ⑬ （教員名簿 9 ページ） 大河内（郡山）　瞳 ⑭ （教員名簿 9 ページ） 尾鍋（サルズ）　智子 ⑮ （教員名簿 9 ページ） 森田　良成 ⑯ （教員名簿 10 ページ） 植木　美知瑠 ⑰	（教員名簿 8 ページ） 原口（大久保）　華奈(66) （教員名簿 8 ページ） 豆原　啓介(68) （教員名簿 8 ページ） 見浪　知信(69) （教員名簿 8 ページ） 宮脇　かおり(78) （教員名簿 9 ページ） 王　其莉(85) （教員名簿 9 ページ） 大河内（郡山）　瞳(86) （教員名簿 9 ページ） 尾鍋（サルズ）　智子(87) （教員名簿 9 ページ） 森田　良成(92) （教員名簿 10 ページ） 植木　美知瑠(99)
教員就任承諾書 （(科目を減ずる場合の）教員就任承諾書 1 ページ） 菊田　久雄 ＜担当科目＞ （削除） 工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学 PBL 演習Ⅰ 工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ 工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 技術英語 機械工作実習 機械加工学 機械工学実験Ⅱ 精密加工学 ＜日付＞ 2025 年 6 月 6 日 （教員個人調書_③_藤間真 1 ページ）	教員就任承諾書 （教員個人調書_01_菊田久雄 42 ページ） 菊田　久雄 ＜担当科目＞ 世界の市民 工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学 PBL 演習Ⅰ 工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ 工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 技術英語 機械工作実習 機械加工学 機械工学実験Ⅱ 精密加工学 ＜日付＞ 2025 年 1 月 30 日 （教員個人調書（基幹教員以外の教員）9 ページ）

藤間　真 （教員個人調書_④_篠原千佳 1 ページ） 篠原　千佳 （教員個人調書_⑤_伊藤潔志 1 ページ） 伊藤　潔志 （教員個人調書_⑥_室屋有宏 1 ページ） 室屋　有宏 （教員個人調書_⑦_田中祥貴 1 ページ） 田中　祥貴 （教員個人調書_⑧_松村昌廣 1 ページ） 松村　昌廣 （教員個人調書_⑨_原口（大久保）華奈 1 ページ） 原口（大久保）　華奈 （教員個人調書_⑩_豆原啓介 1 ページ） 豆原　啓介 （教員個人調書_⑪_見浪知信 1 ページ） 見浪　知信 （教員個人調書_⑫_宮脇かおり 1 ページ） 宮脇　かおり （教員個人調書_⑬_王其莉 1 ページ） 王　其莉 （教員個人調書_⑭_大河内（郡山）瞳 1 ページ） 大河内（郡山）　瞳 （教員個人調書_⑮_尾鍋（サルズ）智子 1 ページ） 尾鍋（サルズ）　智子 （教員個人調書_⑯_森田良成 1 ページ） 森田　良成 （教員個人調書_⑰_植木美知瑠 1 ページ） 植木　美知瑠 ＜日付＞ 2025 年 6 月 6 日	藤間　真 （教員個人調書（基幹教員以外の教員）15 ページ） 篠原　千佳 （教員個人調書（基幹教員以外の教員）19 ページ） 伊藤　潔志 （教員個人調書（基幹教員以外の教員）33 ページ） 室屋　有宏 （教員個人調書（基幹教員以外の教員）42 ページ） 田中　祥貴 （教員個人調書（基幹教員以外の教員）43 ページ） 松村　昌廣 （教員個人調書（基幹教員以外の教員）47 ページ） 原口（大久保）　華奈 （教員個人調書（基幹教員以外の教員）49 ページ） 豆原　啓介 （教員個人調書（基幹教員以外の教員）50 ページ） 見浪　知信 （教員個人調書（基幹教員以外の教員）59 ページ） 宮脇　かおり （教員個人調書（基幹教員以外の教員）66 ページ） 王　其莉 （教員個人調書（基幹教員以外の教員）67 ページ） 大河内（郡山）　瞳 （教員個人調書（基幹教員以外の教員）68 ページ） 尾鍋（サルズ）　智子 （教員個人調書（基幹教員以外の教員）73 ページ） 森田　良成 （教員個人調書（基幹教員以外の教員）80 ページ） 植木　美知瑠 ＜日付＞ 2025 年 1 月 7 日
審査対象教員一覧 菊田　久雄 ＜担当科目＞ （削除） 工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学 PBL 演習Ⅰ 工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ 工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ	審査対象教員一覧 菊田　久雄 ＜担当科目＞ 世界の市民 工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学 PBL 演習Ⅰ 工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ 工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ

企業インターンシップⅡ	企業インターンシップⅡ
卒業研究Ⅰ	卒業研究Ⅰ
卒業研究Ⅱ	卒業研究Ⅱ
技術英語	技術英語
機械工作実習	機械工作実習
機械加工学	機械加工学
機械工学実験Ⅱ	機械工学実験Ⅱ
精密加工学	精密加工学

（是正事項）工学部　工学科

7.　本学全体において、大学設置基準第 10 条に定める基幹教員数の半数以上は原則として教授とする規定を満たしていないため、適切に改めること。

（対応）

基本計画書における専任教員数について修正する。

工学部完成年度の令和 11（2029）年度における大学全体の基幹教員数は教授 100 名、准教授 86 名、講師 19 名、助教 2 名の計 207 名の体制となる計画で、教授の数は大学設置基準の 100 名を満たす計画である。

なお、意見 No.11 の教員資格審査に伴い、工学部基幹教員は 1 名減員となるが、工学部および大学全体の大学設置基準への影響はない。

（新旧対照表）基本計画書

新	旧
（基本計画書 2 ページ） ＜工学部工学科＞ 教授　15(11)、計　18(14)、基幹教員以外の教員　214(167) ＜ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）＞ 教授 1(0)、計 1(0) （基本計画書 4 ページ） ＜ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科＞ 教授 8(8)、計 17(18) ＜ａ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの＞ 教授 8(8)、計 17(18) ＜既設分 計＞ 教授 85(94)、計 189(198) ＜合計＞ 教授 100(105)、計 207(212)	（基本計画書 2 ページ） ＜工学部工学科＞ 教授　16(12)、計　19(15)　、基幹教員以外の教員　213(166) ＜ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）＞ 教授 2(1)、計 2(1) （基本計画書 4 ページ） ＜ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科＞ 教授 6(8)、計 15(18) ＜ａ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの＞ 教授 6(8)、計 15(18) ＜既設分 計＞ 教授 83(94)、計 187(198) ＜合計＞ 教授 99(106)、計 206(213)

（是正事項）工学部　工学科

8.　ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科において、大学設置基準第 10 条に定める基幹教員の４分の３以上は専ら当該大学の教育研究に従事する教員とする規定を満たしていないため、適切に改めること。

（対応）

基本計画書における当該学部学科の教員数は、下表の通り全員が「専ら当該大学の教育研究に従事する教員」としており、大学設置基準第 10 条に定める基幹教員の４分の３以上は専ら当該大学の教育研究に従事する教員とする規定を満たしていると考えている。

ただし、ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科においては、3 月申請時に工学部完成年度の令和 11（2029）年度における教授が 1 名不足していたため、基本計画書における当該学部の専任教員数について修正する。

工学部完成年度の令和 11（2029）年度におけるビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科の教授は 8 名となる計画で、教授の数は大学設置基準の 7 名を満たす計画である。

上記に伴い、審査意見 7 にも記載の通り、令和 11（2029）年度における大学全体の基幹教員数は教授 100 名、准教授 86 名、講師 19 名、助教 2 名の計 207 名の体制となる計画で、教授の数は大学設置基準の 100 名を満たす計画である。

なお、意見 No.11 の教員資格審査に伴い、工学部基幹教員は 1 名減員となるが、工学部および大学全体の大学設置基準への影響はない。

（新旧対照表）基本計画書　※審査意見 7 と同じ

新	旧
（基本計画書 2 ページ） ＜工学部工学科＞ 教授　15(11)、計　18(14)、基幹教員以外の教員 214(167) ＜ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）＞ 教授 1(0)、計 1(0)	（基本計画書 2 ページ） ＜工学部工学科＞ 教授　16(12)、計　19(15)　、基幹教員以外の教員 213(166) ＜ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）＞ 教授 2(1)、計 2(1)
（基本計画書 4 ページ） ＜ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科＞ 教授 8(8)、計 17(18) ＜ａ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの＞ 教授 8(8)、計 17(18) ＜既設分 計＞ 教授 85(94)、計 189(198) ＜合計＞ 教授 100(105)、計 207(212)	（基本計画書 4 ページ） ＜ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科＞ 教授 6(8)、計 15(18) ＜ａ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの＞ 教授 6(8)、計 15(18) ＜既設分 計＞ 教授 83(94)、計 187(198) ＜合計＞ 教授 99(106)、計 206(213)

（是正事項）工学部　工学科

9.　「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.35～36 の「（３）教員の年齢構成」において、基幹教員 19 名のうち、「完成年度末には契約上限年齢を超えて在籍する者が 14 名となる見込み」と説明しているが、継続性を担保した教育研究実施組織の編制が確実に行える計画であることについて、年度進行中における具体的な採用人数を記した計画を提示するなど具体的に説明するとともに、適切に改めること。

（対応）

新学部設置時には工学に関する実績と経験を備えた教員が欠かせないことから、基幹教員の年齢構成が高齢に偏る結果となった。教育研究の継続性を踏まえ、以下のように現状を整理し、若手教員の採用計画を策定した。

＜現状の整理＞

完成年度末における年齢構成は以下の通りである。

なお、意見 No.11 の教員資格審査に伴い基幹教員は 1 名減員の 18 名となる。

	29 歳以下	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70 歳以上	合計
教授	－	－	－	3	－	7	5	15
准教授	－	1	－	－	－	2	－	3
合計	－	1	－	3	－	9	5	18

基幹教員 18 名のうち、完成年度末には契約上限年齢を超えて在籍する 13 名の退職時期別分布は以下の通りである。

	R11（2029）年度	R12（2030）年度	R13（2031）年度
教授	5	4	3
准教授	－	－	1
合計	5	4	4

今後、この経験豊富な教員が 30 歳代および 50 歳代の教員に工学に関する知識や経験を伝えていくとともに、定年を迎える各年度における後任採用計画および人員計画を以下の通り策定した。

＜採用計画＞

令和 12（2030）年度採用：5 名（うち、40 歳代の准教授 1 名、30 歳代の講師 1 名を任用）
令和 13（2031）年度採用：5 名（うち、40 歳代の准教授 1 名、30 歳代の講師 1 名を任用）
令和 14（2032）年度採用：4 名（うち、40 歳代の准教授 1 名、30 歳代の講師 1 名を任用）

＜教員組織の人員計画＞

	2029 年度	2030 年度	2031 年度	2032 年度
教授（50 歳～）	15	13	12	11
准教授（40 歳台）	3	4	5	5
講師（30 歳台）	0	1	2	3
合計	18	18	19	19

令和 12（2030）年度採用にかかる教員募集は令和 8 年度より開始し、就任予定教員を早期から確保することにより、年齢構成が偏らない教育研究実施組織の構築を進める。

上記の対応により「設置の趣旨等を記載した書類」における記載が明確になるように改める。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
（設置等の趣旨（本文）43～44 ページ） ＜（３）教員の年齢構成＞ （省略） 「（１）教員組織編制の考え方」で述べたように、実務経験豊富な教員の実践的教育を重視していることもあり、完成年度末には契約上限年齢を超えて在籍する基幹教員が 13 名となる見込みであり、退職時期別分布は以下の通りである。 ＜基幹教員の退職時期別分布＞ R11（2029）年度：教授 5、准教授 －、合計 5 R12（2030）年度：教授 4、准教授 －、合計 4 R13（2031）年度：教授 3、准教授 1、合計 4 今後、この経験豊富な教員が 30 歳代および 50 歳代の教員に工学に関する知識や経験を伝えていくとともに、定年を迎える各年度における後任採用計画および人員計画を以下の通り策定した。 ＜採用計画＞ 令和 12（2030）年度採用：5 名（うち、40 歳代の准教授 1 名、30 歳代の講師 1 名を任用） 令和 13（2031）年度採用：5 名（うち、40 歳代の准教授 1 名、30 歳代の講師 1 名を任用） 令和 14（2032）年度採用：4 名（うち、40 歳代の准教授 1 名、30 歳代の講師 1 名を任用） ＜教員組織の人員計画＞ 2029 年度：教授（50 歳～）15、准教授（40 歳台）3、講師（30 歳台）0、合計 18 2030 年度：教授（50 歳～）13、准教授（40 歳台）4、講師（30 歳台）1、合計 18 2031 年度：教授（50 歳～）12、准教授（40 歳台）5、講師（30 歳台）2、合計 19 2032 年度：教授（50 歳～）11、准教授（40 歳台）5、講師（30 歳台）3、合計 19 令和 12（2030）年度採用にかかる教員募集は令和 8 年度より開始し、就任予定教員を早期から確保する	（設置等の趣旨（本文）35～36 ページ） ＜（３）教員の年齢構成＞ （省略） 「（１）教員組織編制の考え方」で述べたように、実務経験豊富な教員の実践的教育を重視していることもあり、完成年度末には契約上限年齢を超えて在籍する基幹教員が 14 名となる見込みである。教育研究の継続性から年齢バランスを計画的に解消するため、開設 2 年目となる 2027（令和 9）年度に教員採用計画を策定し、2029（令和 11）年度には同計画に沿った教員募集等を開始する。 （追加）

ことにより、年齢構成が偏らない教育研究実施組織の構築を進める。 （省略）	（省略）

（是正事項）工学部　工学科

10. 基幹教員 19 名(うち、専任教員８名、特任教員 11 名)に加えて特任助教を 11 名配置して複数指導体制を整備すると説明しているが、専任教員８名以外の雇用期間が満了した後でも継続的な新規雇用が見込めることに加えて、新規雇用者でも継続的な研究指導が可能となっていることを具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

（対応）

専任教員８名以外の雇用期間が満了した後でも継続的な新規雇用が見込めることに加えて、新規雇用者でも継続的な研究指導が可能となっていることを以下の通り具体的に説明する。

＜継続的な新規雇用の見込みについて＞

特任助教を除く特任教員は、いわゆる「期間の定めのある雇用契約」による教員ではなく、定年年齢は専任教員と同様に設定している。なお、特任助教を除く特任教員は教授会のもとに設置する「学部会議」に出席することにより教育課程の編成に責任を持ち、専ら本学部の教育研究に従事する者である。特任教員のうち、特任助教は最長 5 年間の有期雇用となっている。任用期間の短い特任助教については、以下の理由により継続的な新規雇用が見込めると考えている。

1. 本学部の教育を支える特任助教は、博士後期課程修了直後（または社会人ドクター）の若手研究者のみならず、工学修士以上の学位を持ちメーカーや自治体での豊富な実務経験を有する実務家教員を募集の対象としており、雇用の対象となる範囲が広いこと。
2. 上記の通り実務家教員も募集対象となることから、募集方法は、公募や就任予定教員による紹介のみならず、エージェントによる紹介ルートも活用しており、幅広い募集ルートを活用していること。
3. 本学部の新設にあたり、11 名の特任助教採用予定枠は募集開始から半年未満で充足した実績があること。

＜継続的な研究指導のための対応について＞

以下の方法により、継続的な研究指導を担保する。

1. 補充採用にあたっては、研究指導に偏りが生じないよう退職者と同分野の教員を採用する。
2. 新規雇用者でも継続的な研究指導が可能となるよう採用候補者には着任前研修を実施し、本学および本学部の教育目標およびカリキュラムと学生支援体制、教授会、学部会議、各専攻会議からなる学部運営の仕組み、本学部の学生の状況（個人情報は含まない）の理解を深めるとともに、着任後には面談記録を含めた学生ポートフォリオを共有することで、担任が交代しても円滑に学生指導・支援が行えるようにする。

上記の対応により「設置の趣旨等を記載した書類」における記載が明確になるように改める。

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
（設置等の趣旨（本文）44 ページ） ＜（３）教員の年齢構成＞ （審査意見 9 新旧対照表より続き） また、特任助教を除く特任教員は、いわゆる「期間の定めのある雇用契約」による教員ではなく、定年年齢は専任教員と同様に設定しており、教授会のも	（設置等の趣旨（本文）36 ページ） ＜（３）教員の年齢構成＞ （省略） （追加）

とに設置する「学部会議」に出席することにより教育課程の編成に責任を持ち、専ら本学部の教育研究に従事する者である。特任教員のうち、特任助教は最長 5 年間の有期雇用となっている。任用期間の短い特任助教については、以下の理由により継続的な新規雇用を見込んでいる。 1)本学部の教育を支える特任助教は、博士後期課程修了直後（または社会人ドクター）の若手研究者のみならず、工学修士以上の学位を持ちメーカーや自治体での豊富な実務経験を有する実務家教員を募集の対象としており、雇用の対象となる範囲が広いこと。 2)上記の通り実務家教員も募集対象となることから、募集方法は、公募や就任予定教員による紹介のみならず、エージェントによる紹介ルートも活用しており、幅広い募集ルートを活用していること。 3)本学部の新設にあたり、11 名の特任助教採用予定枠は募集開始から半年未満で充足した実績があること。 加えて、以下の方法により、継続的な研究指導を担保する。 1)補充採用にあたっては、研究指導に偏りが生じないよう退職者と同分野の教員を採用する。 2)新規雇用者でも継続的な研究指導が可能となるよう採用候補者には着任前研修を実施し、本学および本学部の教育目標およびカリキュラムと学生支援体制、教授会、学部会議、各専攻会議からなる学部運営の仕組み、本学部の学生の状況（個人情報は含まない）の理解を深めるとともに、着任後には面談記録を含めた学生ポートフォリオを共有することで、担任が交代しても円滑に学生指導・支援が行えるようにする。 教員組織の編制にあたっては、公募の継続的な実施と併せて基幹教員の教育研究実績の積み上げにも注力し、教育研究の維持・向上に努めることとする。 （省略）	教員組織の編制にあたっては、公募の継続的な実施と併せて基幹教員の教育研究実績の積み上げにも注力し、教育研究の維持・向上に努めることとする。 （省略）

（是正事項）工学部　工学科

11. 教員資格審査において、「不可」や「保留」、「適格な職位・区分であれば可」となった授業科目について、当該授業科目を担当する教員を基幹教員以外の教員で補充する場合には、主要授業科目は原則として基幹教員が担当することとなっていることを踏まえ、当該授業科目の教育課程における位置付け等を明確にした上で、当該教員を後任として補充することの妥当性について説明すること。

（対応）

教員資格審査において、「技術英語」の准教授１名、「統計学基礎」の教授１名が、担当授業科目が不可の判定であった。これらの科目はともに主要授業科目ではない。

「技術英語」については、担当授業科目が可の判定を受けた 15 名で分担するため、授業運営、教育効果等に支障はないと考える。

また、「統計学基礎」については、統計学を研究分野とする「その他」区分教員を配置することとするため、授業運営、教育効果等に支障はないと考えている。

① 技術英語

審査結果	授業科目不可　１名　内田堅二准教授（調書番号 16）
対応	当該担当授業科目が可の判定を受けた基幹教員 15 名で分担する。 菊田久雄教授（調書番号 1）、上中宏二郎教授（同 2）、菅野正嗣教授（同 3）、藤村紀文教授（同 4）、水谷直樹教授（同 5）、山田誠教授（同 6）、陸（永井）偉教授（同 7）、岩野優樹教授（同 8）、川﨑雅史教授（同 9）、貫上佳則教授（同 10）、高比良裕之教授（同 11）、南野郁夫教授（同 12）、米森秀登教授（同 13）、清水裕真准教授（同 15）、朴忠植准教授（同 17）

② 統計学基礎

審査結果	授業科目不可１名　横平徳美教授（調書番号 19）
対応	主要授業科目でないことから、適任者である「その他」教員の井田憲計氏（調書番号②）を担当として配置することとする。

（新旧対照表）基本計画書、教育課程等の概要、シラバス、設置の趣旨等を記載した書類、学生の確保の見通し等を記載した書類、教員名簿、基幹教員の年齢構成・学位保有状況、定年規定で定める退職年齢を超える基幹教員、教員就任承諾書、審査対象教員一覧

新	旧
基本計画書 （基本計画書 2 ページ） ＜工学部工学科＞ 教授　15(11)、計　18(14)、基幹教員以外の教員 214(167) ＜ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）＞ 教授 1(0)、計 1(0)	基本計画書 （基本計画書 2 ページ） ＜工学部工学科＞ 教授　16(12)、計　19(15)　、基幹教員以外の教員 213(166) ＜ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）＞ 教授 2(1)、計 2(1)
教育課程等の概要 （基本計画書 13 ページ）	教育課程等の概要 （基本計画書 13 ページ）

＜統計学基礎＞ 教授 0、基幹教員以外の教員 1 ＜データサイエンス 小計＞ 教授 2、基幹教員以外の教員 5 （基本計画書 13 ページ） ＜情報数学＞ 教授 0、基幹教員以外の教員 1 （基本計画書 13 ページ） ＜技術英語＞ 教授 13、准教授 2 （基本計画書 13 ページ） ＜基礎工学 小計＞ 教授 13、准教授 2、基幹教員以外の教員 12 （基本計画書 14 ページ） ＜合計＞ 教授 15、准教授 3、基幹教員以外の教員 214	＜統計学基礎＞ 教授 1、基幹教員以外の教員 0 ＜データサイエンス 小計＞ 教授 3、基幹教員以外の教員 5 （基本計画書 13 ページ） ＜情報数学＞ 教授 1、基幹教員以外の教員 0 （基本計画書 13 ページ） ＜技術英語＞ 教授 13、准教授 3 （基本計画書 13 ページ） ＜基礎工学 小計＞ 教授 14、准教授 3、基幹教員以外の教員 11 （基本計画書 14 ページ） ＜合計＞ 教授 16、准教授 3、基幹教員以外の教員 213
シラバス （削除） （削除） （シラバス 61 ページ） 技術英語 ＜担当者＞ 菊田　久雄、上中　宏二郎、菅野　正嗣、藤村　紀文、水谷　直樹、山田　誠、陸　偉、岩野　優樹、川﨑　雅史、貫上　佳則、高比良　裕之、南野　郁夫、米森　秀登、清水　裕真、（削除）朴　忠植	シラバス （シラバス 51 ページ） 統計学基礎 （シラバス 61 ページ） 情報数学 （シラバス 65 ページ） 技術英語 ＜担当者＞ 菊田　久雄、上中　宏二郎、菅野　正嗣、藤村　紀文、水谷　直樹、山田　誠、陸　偉、岩野　優樹、川﨑　雅史、貫上　佳則、高比良　裕之、南野　郁夫、米森　秀登、清水　裕真、内田　堅二、朴　忠植
設置の趣旨等を記載した書類 （設置等の趣旨（本文）10～11 ページ） ＜（３）基幹教員と特任助教の指導体制による少人数制＞ （省略） 本学工学部では、18 名の基幹教員と 11 名の特任助教がチームを編成し、企業・行政と連携した産学官共創演習と卒業研究指導に当たる。学部完成時の収容定員 640 名に対する教員数は 30 名（専任教員 8 名、特任教員 11 名（うち 10 名が基幹教員）、特任	設置の趣旨等を記載した書類 （設置等の趣旨（本文）9～10 ページ） ＜（３）基幹教員と特任助教の指導体制による少人数制＞ （省略） 本学工学部では、19 名の基幹教員と 11 名の特任助教がチームを編成し、企業・行政と連携した産学官共創演習と卒業研究指導に当たる。学部完成時の収容定員 640 名に対する教員数は 30 名（専任教員 8 名、特任教員 11 名（追加）、特任助教 11 名）であ

助教 11 名）であり、教員一人当たりの学生数は 21.3 名と関西圏の私立大学工学部の中でもトップクラスの少人数教育を実践する【資料 12】。
（省略）

り、教員一人当たりの学生数は 21.3 名と関西圏の私立大学工学部の中でもトップクラスの少人数教育を実践する【資料 12】。
（省略）

設置の趣旨等を記載した書類

（設置等の趣旨（本文）41～42 ページ）
＜（１）教員組織編制の考え方＞
（省略）

表8　専攻・分野ごとの教員配置

専攻・分野		基幹教員	うち教授	特任助教	計
専攻	機械システム工学	5	4	3	8
	電気電子システム工学	6	5	3	9
	都市デザイン工学	5	4	3	8
分野	データサイエンス	2	2	2	4
計		18	15	11	29

設置の趣旨等を記載した書類

（設置等の趣旨（本文）33～34 ページ）
＜（１）教員組織編制の考え方＞
（省略）

表8　専攻・分野ごとの教員配置

専攻・分野		基幹教員	うち教授	特任助教	計
専攻	機械システム工学	5	4	3	8
	電気電子システム工学	6	5	3	9
	都市デザイン工学	5	4	3	8
分野	データサイエンス	3	3	2	5
計		19	16	11	30

設置の趣旨等を記載した書類

（設置等の趣旨（本文）42 ページ）
＜（２）教育・研究の分野および指導・研究体制＞
本学工学部は先述の通り工学の 3 専攻（機械システム工学、電気電子システム工学、都市デザイン工学）とデータサイエンス分野の教員を配置している。
基幹教員 18 名のうち、工学分野で博士の学位を有する者は 16 名、同分野で修士の学位を有する者は 2 名であり、高度な専門的知識を有する者で構成される。なお、修士の学位を有する 2 名のうち 1 名は、約 20 年に渡り大学で情報分野での教育研究実績を有しており、本学工学部においてはデータサイエンス分野に配置する。もう 1 名は電力会社およびその関連の研究機関における 30 年以上の実務経験・研究実績を有する実務家教員であり、電気電子システム工学専攻に配置し、産学官共創演習等において実体験を通じて教授することとなっている。博士の学位を有する者 16 名は、それぞれの専攻分野に応じて工学 3 専攻またはデータサイエンス分野に配置している。
（省略）

設置の趣旨等を記載した書類

（設置等の趣旨（本文）34 ページ）
＜（２）教育・研究の分野および指導・研究体制＞
本学工学部は先述の通り工学の 3 専攻（機械システム工学、電気電子システム工学、都市デザイン工学）とデータサイエンス分野の教員を配置している。
基幹教員 19 名のうち、工学分野で博士の学位を有する者は 17 名、同分野で修士の学位を有する者は 2 名であり、高度な専門的知識を有する者で構成される。なお、修士の学位を有する 2 名のうち 1 名は、約 20 年に渡り大学で情報分野での教育研究実績を有しており、本学工学部においてはデータサイエンス分野に配置する。もう 1 名は電力会社およびその関連の研究機関における 30 年以上の実務経験・研究実績を有する実務家教員であり、電気電子システム工学専攻に配置し、産学官共創演習等において実体験を通じて教授することとなっている。博士の学位を有する者 17 名は、それぞれの専攻分野に応じて工学 3 専攻またはデータサイエンス分野に配置している。
（省略）

学生の確保の見通し等を記載した書類

（学生確保（本文）4～5 ページ）
＜3）基幹教員と特任助教の指導体制による少人数制＞

学生の確保の見通し等を記載した書類

（学生確保（本文）4 ページ）
＜3）基幹教員と特任助教の指導体制による少人数制＞

本学工学部では、18 名の基幹教員と 11 名の特任助教がチームを編成し、企業・行政と連携した産学官共創演習と卒業研究指導に当たる。学部完成時の収容定員 640 名に対する教員数は 30 名（専任教員 8 名、特任教員 11 名（うち 10 名が基幹教員）、特任助教 11 名）であり、教員一人当たりの学生数は 21.3 名と関西圏の私立大学工学部の中でもトップクラスの少人数教育を実践する【資料 4】。 （省略）	本学工学部では、19 名の基幹教員と 11 名の特任助教がチームを編成し、企業・行政と連携した産学官共創演習と卒業研究指導に当たる。学部完成時の収容定員 640 名に対する教員数は 30 名（専任教員 8 名、特任教員 11 名（追加）、特任助教 11 名）であり、教員一人当たりの学生数は 21.3 名と関西圏の私立大学工学部の中でもトップクラスの少人数教育を実践する【資料 4】。 （省略）
教員名簿 （教員名簿 5 ページ） 内田　堅二(16) ＜担当科目＞ 工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学 PBL 演習Ⅰ 工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ 工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ （削除） 電気電子システム工学実験Ⅰ 電力工学Ⅰ 電力工学Ⅱ （教員名簿 5 ページ） 横平　徳美 ① その他　教授 ＜令和 8 年 4 月＞ ＜担当科目＞ （削除） 情報数学 （教員名簿 5 ページ） 井田　憲計 ② ＜担当科目＞ 世界経済事情Ⅰ 世界経済事情Ⅱ 比較経済体制論Ⅰ	教員名簿 （教員名簿 5 ページ） 内田　堅二(16) ＜担当科目＞ 工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学 PBL 演習Ⅰ 工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ 工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 技術英語 電気電子システム工学実験Ⅰ 電力工学Ⅰ 電力工学Ⅱ （教員名簿 5 ページ） 横平　徳美(19) 基（専）　教授 ＜令和 8 年 4 月＞ ＜担当科目＞ 統計学基礎 情報数学 （教員名簿 5 ページ） 井田　憲計(20) ＜担当科目＞ 世界経済事情Ⅰ 世界経済事情Ⅱ 比較経済体制論Ⅰ

比較経済体制論Ⅱ データサイエンスと価値共創 統計学基礎 GIS とビッグデータ活用	比較経済体制論Ⅱ データサイエンスと価値共創 （追加） GIS とビッグデータ活用
基幹教員の年齢構成・学位保有状況 （教員名簿 18 ページ） 教授 博士 65～69 歳 7 人 教授 博士 合計 15 人 合計 博士 65～69 歳 8 人 合計 博士 合計 17 人	基幹教員の年齢構成・学位保有状況 （教員名簿 18 ページ） 教授 博士 65～69 歳 8 人 教授 博士 合計 16 人 合計 博士 65～69 歳 9 人 合計 博士 合計 18 人
定年規程で定める退職年齢を超える基幹教員 （削除）	定年規程で定める退職年齢を超える基幹教員 （教員名簿 19 ページ） 横平　徳美(19)
教員就任承諾書 （(科目を減ずる場合の）教員就任承諾書 2 ページ） 内田　堅二 ＜担当科目＞ 工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学 PBL 演習Ⅰ 工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ 工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ （削除） 電気電子システム工学実験Ⅰ 電力工学Ⅰ 電力工学Ⅱ ＜日付＞ 2025 年 6 月 6 日 （教員個人調書_②_井田憲計 1 ページ） 井田　憲計 ＜担当科目＞ 世界経済事情　Ⅰ 世界経済事情　Ⅱ 比較経済体制論Ⅰ	教員就任承諾書 （教員個人調書_16_内田堅二 15 ページ） 内田　堅二 ＜担当科目＞ 工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学 PBL 演習Ⅰ 工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ 工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 技術英語 電気電子システム工学実験Ⅰ 電力工学Ⅰ 電力工学Ⅱ ＜日付＞ 2025 年 1 月 30 日 （教員個人調書（基幹教員以外の教員）1 ページ） 井田　憲計 ＜担当科目＞ 世界経済事情　Ⅰ 世界経済事情　Ⅱ 比較経済体制論Ⅰ

比較経済体制論Ⅱ データサイエンスと価値共創 統計学基礎 GIS とビッグデータ活用 ＜日付＞ 2025 年 6 月 6 日 （(科目を減ずる場合の）教員就任承諾書 3 ページ） 横平　徳美 ＜様式＞ その他教員 ＜担当科目＞ （削除） ・情報数学 ＜日付＞ 2025 年 6 月 6 日	比較経済体制論Ⅱ データサイエンスと価値共創 （追加） GIS とビッグデータ活用 ＜日付＞ 2025 年 1 月 7 日 （教員個人調書_19_横平徳美 42 ページ） 横平　徳美 ＜様式＞ 基（専） ＜担当科目＞ ・統計学基礎 ・情報数学 ＜日付＞ 2025 年 1 月 30 日
審査対象教員一覧 内田　堅二 ＜担当科目＞ 工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学 PBL 演習Ⅰ 工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ 工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ （削除） 電気電子システム工学実験Ⅰ 電力工学Ⅰ 電力工学Ⅱ （削除）	審査対象教員一覧 内田　堅二 ＜担当科目＞ 工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学 PBL 演習Ⅰ 工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ 工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 技術英語 電気電子システム工学実験Ⅰ 電力工学Ⅰ 電力工学Ⅱ 横平　徳美(19)

（改善事項）工学部　工学科

12.　「学生の確保の見通し等を記載した書類」p. 9 で「令和 6 （2024）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」を根拠に、「大阪府所在の大学の入学定員充足率が 100%超を維持している」ことや、全国の「理・工学系の入学定員充足率は 100%近傍を維持している」ことを説明しているが、大阪府所在の理・工学系の入学定員充足率については説明していないため、具体的なデータを用いて明示すること。

（対応）

より正確なデータ分析を行うため、本学工学部と同分野である、機械・電気電子・都市工学分野の学部を設置している大阪府所在私立大学を抽出し、令和 4 年度から令和 6 年度までの入学定員充足率を調査した（表 1)。

表1　大阪府所在私立大学の入学定員充足率（機械・電気電子・都市工学分野の学部）

大学	学部	入学定員	入学者数		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
大阪工業大学	工学部	900	914	914	909
大阪産業大学	工学部	410	341	276	295
大阪電気通信大学	工学部	480	552	580	
		336			391
関西大学	システム理工学部	501	521	535	504
	環境都市工学部	325	354	310	315
近畿大学	理工学部	1040	1158	1050	1100
摂南大学	理工学部	585	630	559	548
大和大学	理工学部	230	255	253	249
合計		4471	4725	4477	
		4327			4311
入学定員充足率			105.68%	100.13%	99.63%

データ元：旺文社 大学の真の実力情報公開BOOK

表 1 に示す通り、本学工学部と同分野学部の入学定員充足率は、大阪府下の大学においても 100%近傍を維持していることを「学生の確保の見通し等を記載した書類（本文)」に追記する。

なお、「学生の確保の見通し等を記載した書類（本文)」の「③新設組織の主な学生募集地域」に記載の通り、本学工学部の学生募集重点地域（大阪府南部、和歌山県、奈良県）において、本学と同じ機械、電気電子、都市工学分野を専攻可能な私立大学は存在しない。本学工学部の入学定員 160 名に対して、学生募集重点地域における理系市場規模は合計で 7,801 名との分析を行っており、さらに学生確保に関するアンケート調査結果からも入学定員充足の見通しは立っていると判断している。

（新旧対照表）学生の確保の見通し等を記載した書類

新	旧
（学生確保（本文）9 ページ） ＜②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析＞ （省略）	（学生確保（本文）9 ページ） ＜②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析＞ （省略）

【別紙 1】によると、本学工学部が設置される大阪府所在の大学の入学定員充足率は 100%以上を維持している（出典：「令和 6(2024)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」３．地域別の動向（大学・学部別）（日本私立学校振興・共済事業団））。また、本学工学部の学問分野（系統区分）である、理・工学系の入学定員充足率は 100%近傍を維持している（出典：「令和 6(2024)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」４．学問系統別の動向（大学）（日本私立学校振興・共済事業団））。さらに、より正確なデータ分析を行うため、本学工学部と同分野である、機械・電気電子・都市工学分野の学部を設置している大阪府所在私立大学を抽出し、令和 4 年度から令和 6 年度までの入学定員充足率を調査した結果を以下に示す。以下の通り、本学工学部と同分野学部の入学定員充足率は、大阪府下の大学においても 100%近傍を維持している。

表1　大阪府所在私立大学の入学定員充足率（機械・電気電子・都市工学分野の学部）

大学	学部	入学定員	入学者数		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
大阪工業大学	工学部	900	914	914	909
大阪産業大学	工学部	410	341	276	295
大阪電気通信大学	工学部	480	552	580	
		336			391
関西大学	システム理工学部	501	521	535	504
	環境都市工学部	325	354	310	315
近畿大学	理工学部	1040	1158	1050	1100
摂南大学	理工学部	585	630	559	548
大和大学	理工学部	230	255	253	249
合計		4471	4725	4477	
		4327			4311
入学定員充足率			105.68%	100.13%	99.63%

データ元：旺文社 大学の真の実力情報公開BOOK

（省略）

【別紙 1】によると、本学工学部が設置される大阪府所在の大学の入学定員充足率は 100%以上を維持している（出典：「令和 6(2024)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」３．地域別の動向（大学・学部別）（日本私立学校振興・共済事業団））。また、本学工学部の学問分野（系統区分）である、理・工学系の入学定員充足率は 100%近傍を維持している（出典：「令和 6(2024)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」４．学問系統別の動向（大学）（日本私立学校振興・共済事業団））。（追加）

（省略）

全学ディプロマ・ポリシーと工学部3つのポリシーの相関図

本学工学部は、「工学とデータサイエンスを融合した専門知識・技能に加え、人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）を備え、実社会における課題を解決し、社会の発展に寄与し得る人材の育成」を教育研究上の目的とする。

全学

ディプロマ・ポリシー

本学の教育理念である「キリスト教精神に基づく人格の陶冶と世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材の養成」にもとづき、世界の市民としての素養となる「教養・専門知識」「創造力」「協働力」「実践力」を身につけていることを重視し、各学部が定める卒業認定・学位授与の方針に則り、所定の単位数を修得した者に学士の学位を授与します。

- ＜教養・専門知識＞
  - ・社会課題を解決するために必要な幅広い教養と各学問における専門知識
- ＜実践力＞
  - ・学んだ知識・能力を活かし、社会の発展や課題解決に自ら進んで取り組む力
- ＜協働力＞
  - ・多様な人々の考え方を理解し、コミュニケーションを通じて共感をつくり出し協働する力
- ＜創造力＞
  - ・既存の知見を活かし、新たな価値を創造する力

工学部3つのポリシー

ディプロマ・ポリシー

本学の教育理念にもとづき、世界の市民としての素養を獲得し、以下に掲げる能力を身に付けたことを認定された学生に学士（工学）の学位を授与する。

- 【DP-1】
  社会の課題解決をするための最も重要な素養としての①工学の知識・技能、およびそれと組み合わせる②～④の知識・技能
  - ①工学の基礎および専門の知識・技能
  - ②情報テクノロジーの基礎的な知識・技能
  - ③人文・社会科学の知識と語学力
  - ④ELSI（倫理的・法的・社会的な課題）の基礎知識
- 【DP-2】
  工学の専門知識にデータサイエンスの運用力を活用して、地域の課題解決に適用できる能力
- 【DP-3】
  事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力
- 【DP-4】
  工学とデータサイエンスを融合した専門知識・技能に加え、人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）

カリキュラム・ポリシー

ディプロマ・ポリシーに定める能力を身に付け、世界の市民としての素養を獲得するため、以下の方針で教育課程を編成する。学修成果の評価にあたっては、明確な成績評価基準を策定した上で、個々の科目のシラバスに明示する。

- 【CP-1】
  DP-1に定める①～④の知識・技能を身に付けるため、それぞれ以下の科目を配置する。
  - ①工学の基礎科目および専門科目
  - ②データサイエンス系科目
  - ③人文・社会科学系統の教養科目と語学系科目
  - ④ELSI（倫理的・法的・社会的な課題）教育科目
- 【CP-2】
  情報テクノロジーの知識・技能を工学の専門知識と融合させ、地域の自治体や企業・団体の課題解決を実行する能力を身に付けるため、工学PBL演習Ⅰ・Ⅱを配置する。
- 【CP-3】
  地域の自治体や企業・団体との共同作業を通して、リーダーシップやコミュニケーション能力を修得するため、工学キャリアデザイン演習Ⅰ・Ⅱ、工学PBL実践演習Ⅰ・Ⅱ、および企業インターンシップⅠ・Ⅱを配置するとともに、マネジメント力を修得するためのビジネス系科目を配置する。
- 【CP-4】
  地域で学んだ知識・技能を他の国や地域でも運用して新たな価値を創出する能力を養う科目として卒業研究を配置する。

アドミッション・ポリシー

ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを理解し、以下に挙げる知識・技能・意欲・態度を備えた人を求める。そのために、多様な評価方法を用いて複数の選抜機会を設定する。

- 【AP-1】
  本学の教育理念を理解し、他の国を含む地域の発展に寄与する意欲を持つ人
- 【AP-2】
  他者とのコミュニケーションを行ううえで必要となる、高校段階までの思考力・判断力・表現力を備え、相互の特徴を重視しながら、課題解決に取り組む意欲を持つ人
- 【AP-3】
  工学を中心に、データサイエンス、人文・社会科学を主体的に学ぶ意欲を持ち、そのために必要な基礎学力を身につけている人
- 【AP-4】
  文理の枠を超えた複合的な視点で実社会の問題を発見し解決策を考えることに意欲を持つ人

全学ディプロマ・ポリシーと工学部3つのポリシーの相関図

資料8

別紙1(旧)

全学

ディプロマ・ポリシー

本学の教育理念である「キリスト教精神に基づく人格の陶冶と世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材の養成」にもとづき、世界の市民としての素養となる「教養・専門知識」「創造力」「協働力」「実践力」を身につけていることを重視し、各学部が定める卒業認定・学位授与の方針に則り、所定の単位数を修得した者に学士の学位を授与します。

- ＜教養・専門知識＞
  - ・社会課題を解決するために必要な幅広い教養と各学問における専門知識
- ＜実践力＞
  - ・学んだ知識・能力を活かし、社会の発展や課題解決に自ら進んで取り組む力
- ＜協働力＞
  - ・多様な人々の考え方を理解し、コミュニケーションを通じて共感をつくり出し協働する力
- ＜創造力＞
  - ・既存の知見を活かし、新たな価値を創造する力

工学部3つのポリシー

ディプロマ・ポリシー

本学の教育理念にもとづき、世界の市民としての素養を獲得し、以下に掲げる能力を身に付けたことを認定された学生に学士(工学)の学位を授与する。

【DP-1】
社会の発展に寄与するために必要な以下の能力

- ① 工学の知識・技能
- ② 情報テクノロジーの知識・技能
- ③ 人文・社会科学の知識とコミュニケーションの能力
- ④ ELSI(倫理的・法的・社会的な課題)の視点を備え、運用する力

【DP-2】
工学の専門知識にデータサイエンスの運用力を活用して、地域の課題解決に適用できる能力

【DP-3】
事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力

【DP-4】
工学とデータサイエンスを融合した専門知識・技能に加え、人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力(総合知)

カリキュラム・ポリシー

ディプロマ・ポリシーに定める能力を身に付け、世界の市民としての素養を獲得するため、以下の方針で教育課程を編成する。学修成果の評価にあたっては、明確な成績評価基準を策定した上で、個々の科目のシラバスに明示する。

【CP-1】
DP-1に定める①～④の能力を身に付けるため、それぞれ以下の科目を配置する。

- ① 工学の基礎科目および専門科目
- ② データサイエンス系科目
- ③ 人文・社会科学系統の教養科目と語学系科目
- ④ ELSI(倫理的・法的・社会的な課題)教育科目

【CP-2】
情報テクノロジーの知識・技能を工学の専門知識と融合させ、地域の自治体や企業・団体の課題解決を実行する能力を身に付けるための産学官共創演習科目を配置する。

【CP-3】
地域の自治体や企業・団体との共同作業を通して、リーダーシップやコミュニケーション能力を修得するための産学官共創演習科目を配置するとともに、マネジメント力を修得するためのビジネス系科目を配置する。

【CP-4】
地域で学んだ知識・技能を他の国や地域でも運用して新たな価値を創出する能力を養う科目として卒業研究を配置する。

アドミッション・ポリシー

ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを理解し、以下に挙げる知識・技能・意欲・態度を備えた人を求める。そのために、多様な評価方法を用いて複数の選抜機会を設定する。

【AP-1】
本学の教育理念を理解し、他の国を含む地域の発展に寄与する意欲を持つ人

【AP-2】
他者とのコミュニケーションを行ううえで必要となる、高校段階までの思考力・判断力・表現力を備え、相互の特徴を重視しながら、課題解決に取り組む意欲を持つ人

【AP-3】
工学を中心に、データサイエンス、人文・社会科学を主体的に学ぶ意欲を持ち、そのために必要な基礎学力を身につけている人

【AP-4】
文理の枠を超えた複合的な視点で実社会の問題を発見し解決策を考えることに意欲を持つ人

資料9

別紙2(新)

■工学部ディプロマ・ポリシーと各科目の関係（必修科目で最も該当する項目は◎）

| ディプロマ・ポリシー(DP) | | 基礎教育科目 | | | 教養教育科目 | | | | 学科教育科目 | | | |

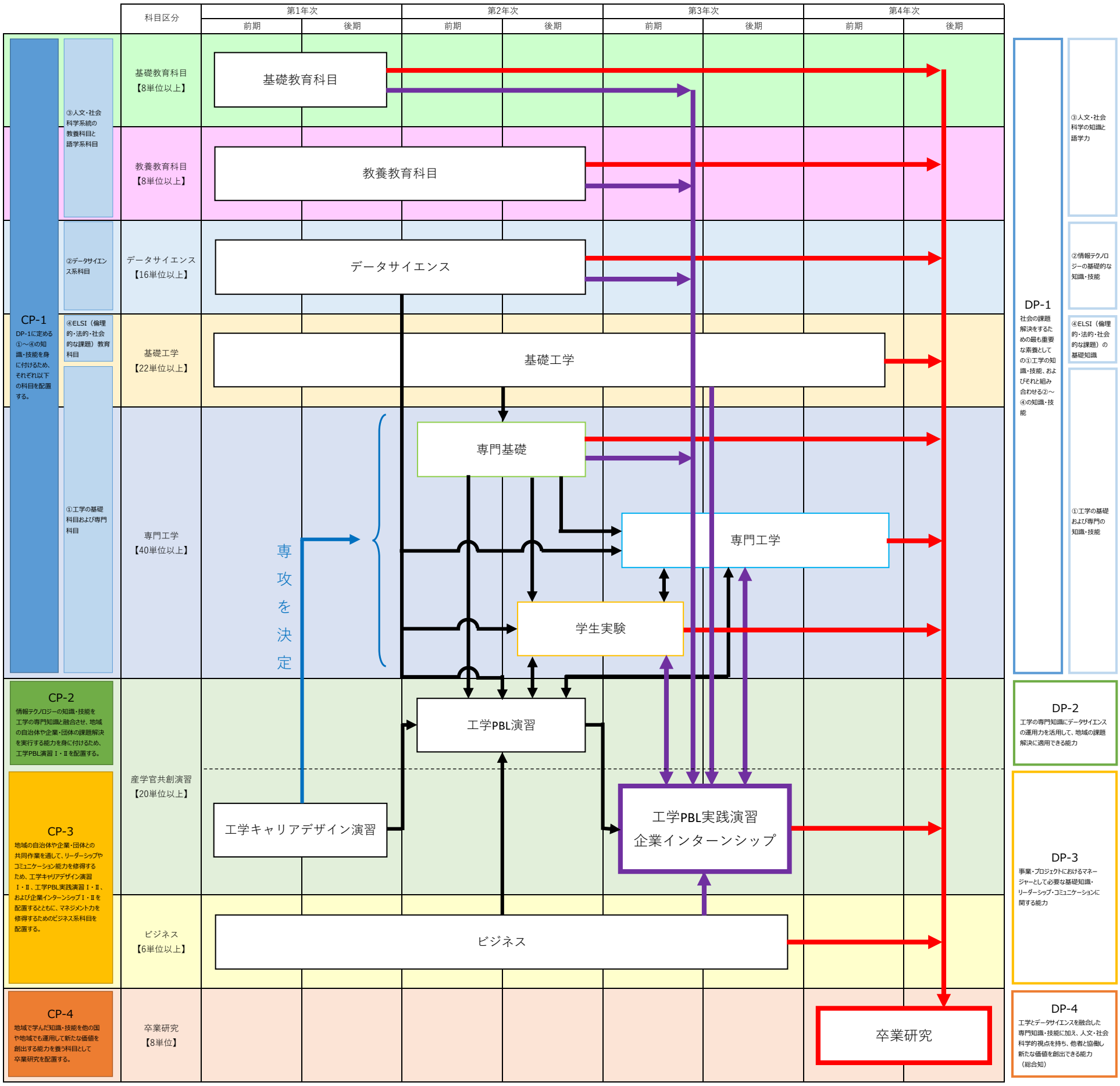
資料9

別紙2(旧)

■工学部ディプロマ・ポリシーと各科目の関係（必修科目で最も該当する項目は◎）

| ディプロマ・ポリシー(DP) | | 基礎教育科目 | | | 教養教育科目 | | | | 学科教育科目 | | | |

工学部カリキュラムツリー［DP、CPと各科目群の関係図］



工学部カリキュラムツリー［各科目群における科目の関係図（専門工学を除く）］

※赤字は必修科目
※黄色マスは演習・実験科目　⟶ は連続しての履修が推奨される科目

	科目区分	第1年次 前期	第1年次 後期	第2年次 前期	第2年次 後期	第3年次 前期	第3年次 後期	第4年次 前期	第4年次 後期
CP-1 DP-1に定める①～④の知識・技能を身に付けるため、それぞれ以下の科目を配置する。	③人文・社会科学系統の教養科目と語学系科目	基礎教育科目【8単位以上】	基礎教育科目：建学の精神／キリスト教と桃山学院大学／世界の市民／学びの基礎　英語・日本語科目／学びの基礎　リテラシー／データサイエンス基礎						
		教養教育科目【8単位以上】	教養教育科目：人間への着目／社会への視点／科学への扉／未来への挑戦						
	②データサイエンス系科目	データサイエンス【16単位以上】	データサイエンス：プログラミング（プログラミング入門（プログラミングとアルゴリズム）／応用プログラミング（アプリ開発とプログラミング）／ロボット&エッジコンピューティング／システム・プログラミング）；情報科学（データ処理演習／統計学基礎／人工知能と機械学習／インターネット活用と管理／GISとビッグデータ活用／データサイエンス演習Ⅰ／データサイエンス演習Ⅱ）						
	④ELSI（倫理的・法的・社会的な課題）教育科目	基礎工学【22単位以上】	基礎工学：数学（微積分Ⅰ／微積分Ⅱ／工業数学／線形代数Ⅰ／線形代数Ⅱ／情報数学／図形科学）；物理（物理学Ⅰ(力学)／物理学Ⅱ(電磁気学)／物理学Ⅲ(熱力学)／物理学実験）；工学基礎（知財・技術者倫理 ※機械・電気電子／知財・技術者倫理 ※都市／システム工学／技術英語）						
	①工学の基礎科目および専門科目	専門工学【40単位以上】		専門基礎	専門工学／学生実験				
CP-2 情報テクノロジーの知識・技能を工学の専門知識と融合させ、地域の自治体や企業・団体の課題解決を実行する能力を身に付けるため、工学PBL演習Ⅰ・Ⅱを配置する。		産学官共創演習【20単位以上】	工学キャリアデザイン演習（工学キャリアデザイン演習Ⅰ／工学キャリアデザイン演習Ⅱ）	工学PBL演習（工学PBL演習Ⅰ／工学PBL演習Ⅱ）		工学PBL実践演習・企業インターンシップ（工学PBL実践演習Ⅰ／工学PBL実践演習Ⅱ／企業インターンシップⅠ／企業インターンシップⅡ）			
CP-3 地域の自治体や企業・団体との共同作業を通して、リーダーシップやコミュニケーション能力を修得するため、工学キャリアデザイン演習Ⅰ・Ⅱ、工学PBL実践演習Ⅰ・Ⅱ、および企業インターンシップⅠ・Ⅱを配置するとともに、マネジメント力を修得するためのビジネス系科目を配置する。		ビジネス【6単位以上】	ビジネス：マネジメント（経営管理論／経営組織論／証券論／経営戦略論／アントレプレナー論／コーポレート・ファイナンス(基礎)／コーポレート・ファイナンス(応用)／人的資源管理論A／人的資源管理論B／生産管理論A／生産管理論B）；アカウンティング（簿記／中級簿記／国際会計論／財務会計論A／原価計算システム／財務会計論B／コスト・マネジメント／管理会計論A／管理会計論B）；デジタル&マーケティング（消費者行動論／デジタルマーケティング／ネットビジネス／グローバル・マーケティング／データ経営／現代技術論Ⅰ／現代技術論Ⅱ）；グローバル&ローカル（国際経営論A／国際経営論B／地域ビジネス論／社会ビジネスの理論と実践Ⅰ／社会ビジネスの理論と実践Ⅱ／観光ビジネスの理論と実践Ⅰ／観光ビジネスの理論と実践Ⅱ／教育経営学）						
CP-4 地域で学んだ知識・技能を他の国や地域でも運用して新たな価値を創出する能力を養う科目として卒業研究を配置する。		卒業研究【8単位】						卒業研究（卒業研究Ⅰ／卒業研究Ⅱ）	

DP-1 社会の課題解決をするための最も重要な素養としての①工学の知識・技能、およびそれと組み合わせる②～④の知識・技能
- ③人文・社会科学の知識と語学力
- ②情報テクノロジーの基礎的な知識・技能
- ④ELSI（倫理的・法的・社会的な課題）の基礎知識
- ①工学の基礎および専門の知識・技能

DP-2 工学の専門知識にデータサイエンスの運用力を活用して、地域の課題解決に適用できる能力

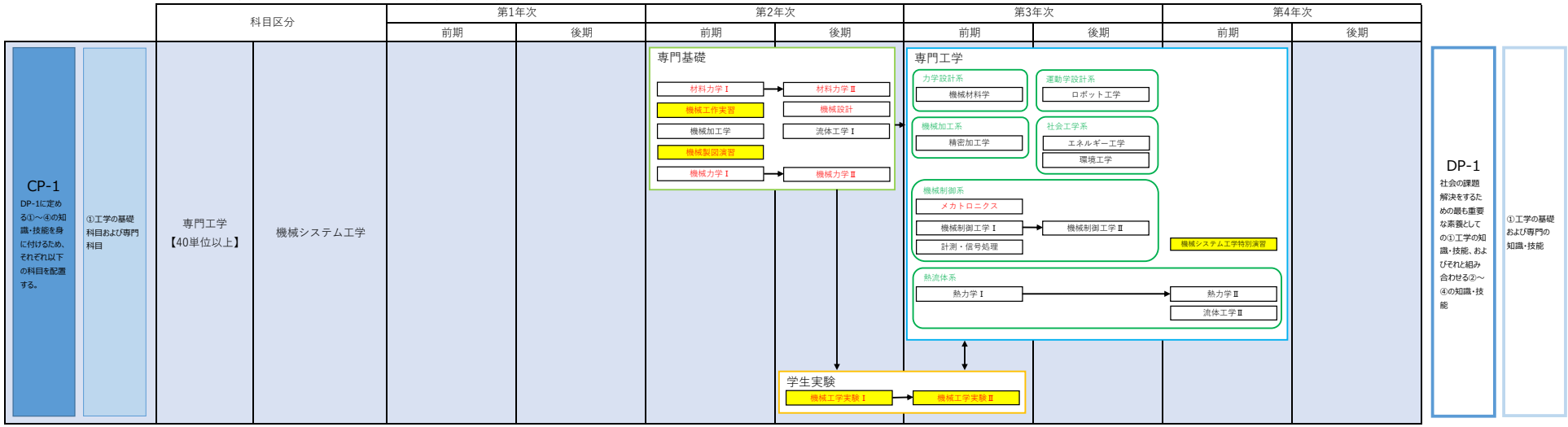
DP-3 事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力

DP-4 工学とデータサイエンスを融合した専門知識・技能に加え、人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）

工学部カリキュラムツリー［専門工学における科目の関係図（機械システム工学専攻）］

※赤字は必修科目

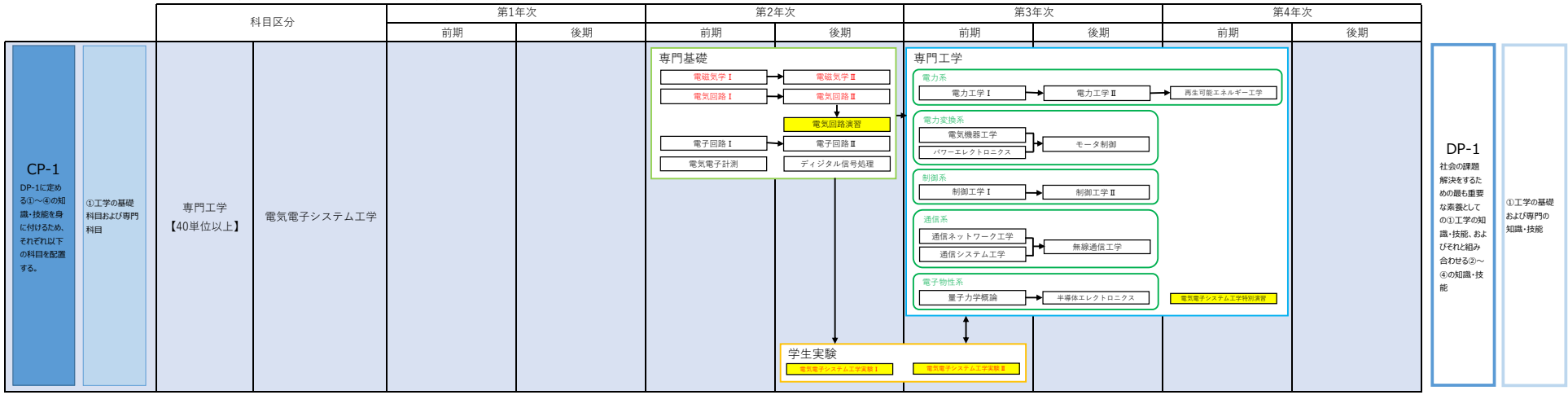
※黄色マスは演習・実験科目　　→ は連続しての履修が推奨される科目



工学部カリキュラムツリー［専門工学における科目の関係図（電気電子システム工学専攻）］

※赤字は必修科目

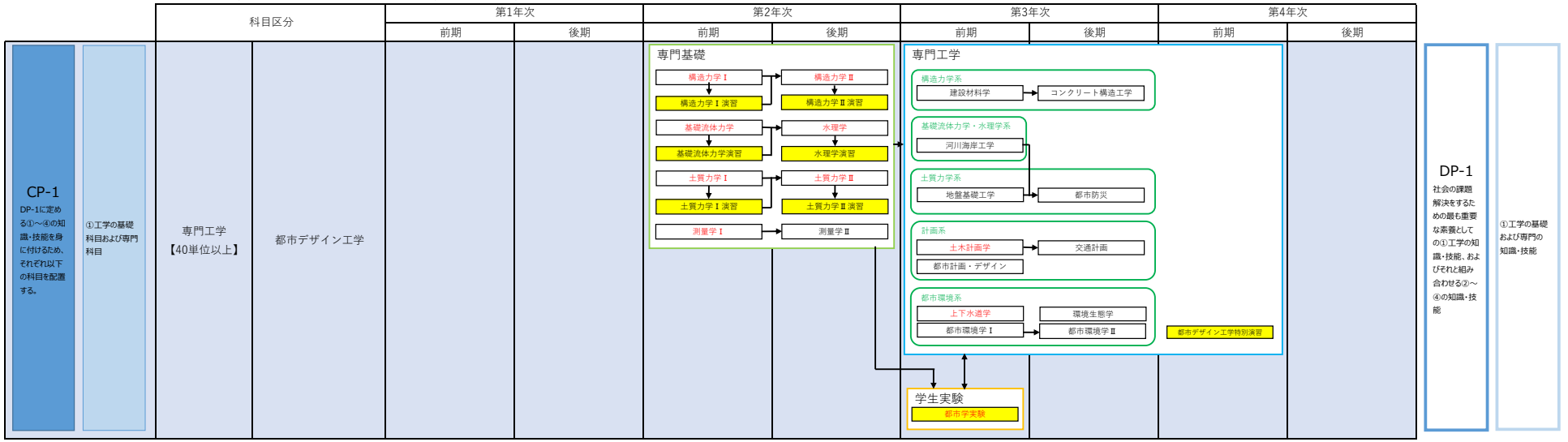
※黄色マスは演習・実験科目　　→ は連続しての履修が推奨される科目



工学部カリキュラムツリー［専門工学における科目の関係図（都市デザイン工学専攻）］

※赤字は必修科目

※黄色マスは演習・実験科目　　→ は連続しての履修が推奨される科目



資料17

別紙4(新)

履修モデル【機械システム工学専攻】

科目区分			第1年次		第2年次		第3年次		第4年次	
			第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター
基礎教育科目		選択必修	キリスト教と桃山学院大学(2) Basic Business English Ⅰa(2)	Basic Business English Ⅰb(2)						
		必修	データサイエンス基礎(2)							
教養教育科目		選択必修	思想と文化（2）	経営学B(2)			データサイエンスPBL(4)			
学科教育科目	基礎工学	必修	微積分Ⅰ(2) 線形代数Ⅰ(2)	微積分Ⅱ(2) 線形代数Ⅱ(2) 物理学実験(2)	工業数学(2) 知財・技術者倫理(2)				技術英語(2)	
		選択必修	物理学Ⅰ(2) 図形科学(2)	物理学Ⅱ(2)						
	専門工学	必修			材料力学Ⅰ(2) 機械力学Ⅰ(2) 機械工作実習(2) 機械製図演習(2)	材料力学Ⅱ(2) 機械力学Ⅱ(2) 機械設計(2) 機械工学実験Ⅰ(2)	メカトロニクス(2) 機械工学実験Ⅱ(2)			
		選択必修			機械加工学(2)	流体工学Ⅰ(2)	機械制御工学Ⅰ(2) 熱力学Ⅰ(2) 計測・信号処理(2)	機械制御工学Ⅱ(2) ロボット工学(2) 環境工学(2)	熱力学Ⅱ(2) 流体工学Ⅱ(2)	
	データサイエンス	必修	プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム)(2)	応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング)(2)						
		選択必修	統計学基礎(2)	人工知能と機械学習(2)	ロボット＆エッジコンピューティング(2) データサイエンス演習Ⅰ(2)	システム・プログラミング(2) データサイエンス演習Ⅱ(2)				
	ビジネス	選択必修			生産管理論A(2)		人的資源管理論A(2) 原価計算システム(2)			
	産学官共創演習	必修	工学キャリアデザイン演習Ⅰ(2)	工学キャリアデザイン演習Ⅱ(2)	工学PBL演習Ⅰ(4)	工学PBL演習Ⅱ(4)				
		選択必修					工学PBL実践演習Ⅰ(4)	工学PBL実践演習Ⅱ(4)		
	卒業研究	必修							卒業研究Ⅰ(4)	卒業研究Ⅱ(4)
各学期修得単位数			22	18	24	18	22	10	10	4
									単位数計	128

資料17

別紙4(新)

履修モデル【電気電子システム工学専攻】

科目区分			第1年次		第2年次		第3年次		第4年次	
			第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター
基礎教育科目		選択必修	世界の市民(2) Business English Ⅰa(2)	Business English Ⅰb(2)						
		必修	データサイエンス基礎(2)							
教養教育科目		選択必修	歴史学(2)	経営学B(2) サステイナビリティ論（2） 情報管理(2)						
学科教育科目	基礎工学	必修	微積分Ⅰ(2) 線形代数Ⅰ(2)	微積分Ⅱ(2) 線形代数Ⅱ(2) 物理学実験(2)	工業数学(2) 知財・技術者倫理(2)				技術英語(2)	
		選択必修	物理学Ⅰ(2)	物理学Ⅱ(2)			システム工学(2)			
	専門工学	必修			電磁気学Ⅰ(2) 電気回路Ⅰ(2)	電気電子システム工学実験Ⅰ(2) 電磁気学Ⅱ(2) 電気回路Ⅱ(2)	電気電子システム工学実験Ⅱ(2)			
		選択必修			電子回路Ⅰ(2) 電気電子計測(2)	電子回路Ⅱ(2) 電気回路演習(2)	電気機器工学(2) 制御工学Ⅰ(2) パワーエレクトロニクス(2) 通信ネットワーク工学(2) 通信システム工学(2)	モータ制御(2) 制御工学Ⅱ(2) 無線通信工学(2) 半導体エレクトロニクス(2)	再生可能エネルギー工学(2)	
	データサイエンス	必修	プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム)(2)	応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング)(2)						
		選択必修	統計学基礎(2)	人工知能と機械学習(2)	ロボット＆エッジコンピューティング(2) データサイエンス演習Ⅰ(2)	システム・プログラミング(2) データサイエンス演習Ⅱ(2)				
	ビジネス	選択必修			国際経営論A(2)	グローバル・マーケティング(2) 財務会計論A(2)				
	産学官共創演習	必修	工学キャリアデザイン演習Ⅰ(2)	工学キャリアデザイン演習Ⅱ(2)	工学PBL演習Ⅰ(4)	工学PBL演習Ⅱ(4)				
		選択必修					企業インターンシップⅠ(2)	企業インターンシップⅡ(6)		
	卒業研究	必修							卒業研究Ⅰ(4)	卒業研究Ⅱ(4)
各学期修得単位数			20	22	22	22	16	14	8	4
									単位数計	128

資料17

別紙4(新)

履修モデル【都市デザイン工学専攻】

科目区分			第1年次		第2年次		第3年次		第4年次	
			第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター
基礎教育科目		選択必修	世界の市民(2)							
		選択必修	Basic Business English Ⅰa(2)	Basic Business English Ⅰb(2)						
		必修	データサイエンス基礎(2)							
			大学レポート入門(2)							
教養教育科目				情報管理（2）	文学（2） 環境問題概論（2）	地域再生論（2）				
学科教育科目	基礎工学	必修	微積分Ⅰ(2) 線形代数Ⅰ(2)	微積分Ⅱ(2) 線形代数Ⅱ(2) 物理学実験(2)			知財・技術者倫理(2)		技術英語(2)	
		選択必修	物理学Ⅰ(2) 図形科学(2)	物理学Ⅱ(2) 情報数学(2)						
	専門工学	必修			構造力学Ⅰ(2) 基礎流体力学(2) 土質力学Ⅰ（2） 測量学Ⅰ(2)	構造力学Ⅱ(2) 水理学(2) 土質力学Ⅱ（2）	土木計画学(2) 都市学実験(2) 上下水道学(2)			
		選択必修			構造力学Ⅰ演習(1) 土質力学Ⅰ演習(1)	構造力学Ⅱ演習(1) 土質力学Ⅱ演習(1) 測量学Ⅱ（2）	建設材料学(2) 都市計画・デザイン(2) 都市環境学Ⅰ(2) 地盤基礎工学（2）	コンクリート構造工学(2) 都市環境学Ⅱ(2) 都市防災(2)		
	データサイエンス	必修	プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム)(2)	応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング)(2)						
		選択必修	データ処理演習(2) 統計学基礎(2)	人工知能と機械学習（2）	データサイエンス演習Ⅰ(2)	データサイエンス演習Ⅱ(2) GISとビッグデータ活用(2)				
	ビジネス	選択必修			経営管理論(2)		地域ビジネス論(2) 社会ビジネスの理論と実践Ⅰ(2)			
	産学官共創演習	必修	工学キャリアデザイン演習Ⅰ(2)	工学キャリアデザイン演習Ⅱ（2）	工学PBL演習Ⅰ(4)	工学PBL演習Ⅱ(4)				
		選択必修					企業インターンシップⅠ(2)	企業インターンシップⅡ(6)		
	卒業研究	必修							卒業研究Ⅰ(4)	卒業研究Ⅱ(4)
各学期修得単位数			24	20	22	20	22	12	6	4
									単位数計	130

資料17　　別紙4(旧)

履修モデル【機械システム工学専攻】

科目区分			第1年次		第2年次		第3年次		第4年次	
			第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター
基礎教育科目		選択必修	キリスト教と桃山学院大学(2) Basic Business English Ⅰa(2)	Basic Business English Ⅰb(2)						
		必修	データサイエンス基礎(2)							
教養教育科目		選択必修	思想と文化（2）	経営学B(2)			データサイエンスPBL(4)			
学科教育科目	基礎工学	必修	微積分Ⅰ(2) 線形代数Ⅰ(2)	微積分Ⅱ(2) 線形代数Ⅱ(2) 物理学実験(2)	工業数学(2) 知財・技術者倫理(2)				技術英語(2)	
		選択必修	物理学Ⅰ(2) 図形科学(2)	物理学Ⅱ(2)						
	専門工学	必修			材料力学Ⅰ(2) 機械力学Ⅰ(2) 機械工作実習(2) 機械製図演習(2)	材料力学Ⅱ(2) 機械力学Ⅱ(2) 機械設計(2) 機械工学実験Ⅰ(2)	メカトロニクス(2) 機械工学実験Ⅱ(2)			
		選択必修			機械加工学(2)	流体工学Ⅰ(2)	機械制御工学Ⅰ(2) 熱力学Ⅰ(2) 計測・信号処理(2)	機械制御工学Ⅱ(2) ロボット工学(2) 環境工学(2)	熱力学Ⅱ(2) 流体工学Ⅱ(2)	
	データサイエンス	必修	プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム)(2)	応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング)(2)						
		選択必修	統計学基礎(2)	人工知能と機械学習(2)	ロボット＆エッジコンピューティング(2) データサイエンス演習Ⅰ(2)	システム・プログラミング(2) データサイエンス演習Ⅱ(2)				
	ビジネス	選択必修	簿記(2)		生産管理論A(2)	ネットビジネス(2)				
	産学官共創演習	必修	工学キャリアデザイン演習Ⅰ(2)	工学キャリアデザイン演習Ⅱ(2)	工学PBL演習Ⅰ(4)	工学PBL演習Ⅱ(4)				
		選択必修					工学PBL実践演習Ⅰ(4)	工学PBL実践演習Ⅱ(4)		
	卒業研究	必修							卒業研究Ⅰ(4)	卒業研究Ⅱ(4)
各学期修得単位数			24	18	24	20	18	10	10	4
									単位数計	128

資料17

別紙4(旧)

履修モデル【電気電子システム工学専攻】

科目区分			第1年次		第2年次		第3年次		第4年次	
			第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター
基礎教育科目		選択必修	世界の市民(2) Business English Ⅰa(2)	Business English Ⅰb(2)						
		必修	データサイエンス基礎(2)							
教養教育科目		選択必修	歴史学(2)	経営学B(2) サステイナビリティ論（2） 情報管理(2)						
学科教育科目	基礎工学	必修	微積分Ⅰ(2) 線形代数Ⅰ(2)	微積分Ⅱ(2) 線形代数Ⅱ(2) 物理学実験(2)	工業数学(2) 知財・技術者倫理(2)				技術英語(2)	
		選択必修	物理学Ⅰ(2)	物理学Ⅱ(2)			システム工学(2)			
	専門工学	必修			電磁気学Ⅰ(2) 電気回路Ⅰ(2)	電気電子システム工学実験Ⅰ(2) 電磁気学Ⅱ(2) 電気回路Ⅱ(2)	電気電子システム工学実験Ⅱ(2)			
		選択必修			電子回路Ⅰ(2) 電気電子計測(2)	電子回路Ⅱ(2) 電気回路演習(2)	電気機器工学(2) 制御工学Ⅰ(2) パワーエレクトロニクス(2) 通信ネットワーク工学(2) 通信システム工学(2)	モータ制御(2) 制御工学Ⅱ(2) 無線通信工学(2) 半導体エレクトロニクス(2)	再生可能エネルギー工学(2)	
	データサイエンス	必修	プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム)(2)	応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング)(2)						
		選択必修	統計学基礎(2)	人工知能と機械学習(2)	ロボット＆エッジコンピューティング(2) データサイエンス演習Ⅰ(2)	システム・プログラミング(2) データサイエンス演習Ⅱ(2)				
	ビジネス	選択必修	簿記(2)			グローバル・マーケティング(2) 現代技術論Ⅰ(2)				
	産学官共創演習	必修	工学キャリアデザイン演習Ⅰ(2)	工学キャリアデザイン演習Ⅱ(2)	工学PBL演習Ⅰ(4)	工学PBL演習Ⅱ(4)				
		選択必修					企業インターンシップⅠ(2)	企業インターンシップⅡ(6)		
	卒業研究	必修							卒業研究Ⅰ(4)	卒業研究Ⅱ(4)
各学期修得単位数			22	22	20	22	16	14	8	4
									単位数計	128

資料17

別紙4(旧)

履修モデル【都市デザイン工学専攻】

科目区分			第1年次		第2年次		第3年次		第4年次	
			第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター
基礎教育科目		選択必修	世界の市民(2)							
		選択必修	Basic Business English Ⅰa(2)	Basic Business English Ⅰb(2)						
		必修	データサイエンス基礎(2)							
			大学レポート入門(2)							
教養教育科目				情報管理（2）	文学（2） 環境問題概論（2）	地域再生論（2）				
学科教育科目	基礎工学	必修	微積分Ⅰ(2) 線形代数Ⅰ(2)	微積分Ⅱ(2) 線形代数Ⅱ(2) 物理学実験(2)			知財・技術者倫理(2)		技術英語(2)	
		選択必修	物理学Ⅰ(2) 図形科学(2)	物理学Ⅱ(2) 情報数学(2)						
	専門工学	必修			構造力学Ⅰ(2) 基礎流体力学(2) 土質力学Ⅰ（2） 測量学Ⅰ(2)	構造力学Ⅱ(2) 水理学(2) 土質力学Ⅱ（2）	土木計画学(2) 都市学実験(2) 上下水道学(2)			
		選択必修			構造力学Ⅰ演習(1) 土質力学Ⅰ演習(1)	構造力学Ⅱ演習(1) 土質力学Ⅱ演習(1) 測量学Ⅱ（2）	建設材料学(2) 都市計画・デザイン(2) 都市環境学Ⅰ(2) 地盤基礎工学（2）	コンクリート構造工学(2) 都市環境学Ⅱ(2) 都市防災(2)		
	データサイエンス	必修	プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム)(2)	応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング)(2)						
		選択必修	データ処理演習(2) 統計学基礎(2)	人工知能と機械学習（2）	データサイエンス演習Ⅰ(2)	データサイエンス演習Ⅱ(2) GISとビッグデータ活用(2)				
	ビジネス	選択必修		中級簿記(4)	コスト・マネジメント(2)					
	産学官共創演習	必修	工学キャリアデザイン演習Ⅰ(2)	工学キャリアデザイン演習Ⅱ（2）	工学PBL演習Ⅰ(4)	工学PBL演習Ⅱ(4)				
		選択必修					企業インターンシップⅠ(2)	企業インターンシップⅡ(6)		
	卒業研究	必修							卒業研究Ⅰ(4)	卒業研究Ⅱ(4)
各学期修得単位数			24	24	22	20	18	12	6	4
									単位数計	130

（目次）工学部　工学科

【設置の趣旨・目的等】

1.　【第一次専門審査意見１への回答について】

「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p. 6 の「図１【DP-１】～【DP - ４】の関係図」について、【DP２】～【DP４】と DP１に掲げる素養の関係が学生等に適切に伝わるよう、図の構成の見直しや文字での説明の追加などを行い、適切に改善すること。（改善事項）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

【教育課程等】

2.　【第一次専門審査意見４への回答について①】

CP - １②「データサイエンス系科目」に基づく教育課程について、データサイエンスに関する体系的な学修が行える計画であるのか判然としないため、以下の点を踏まえて、当該カリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識・能力等に係る教育が網羅され、体系性が担保された上で、適切に編成されていることを改めて具体的かつ明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。（是正事項）

・「審査意見への対応を記載した書類（６月）（本文）」p. 25 において、「データサイエンスは・・・体系的に修得するためには、統計学、計算機科学・・・といった複数の要素が必要である」、「統計学および計算機科学に関しては、データサイエンス科目群に含まれる 11 科目がその内容をカバーしている」及び「データサイエンスの中核的科目としてデータサイエンス科目群の 11 科目（CP-1②）を設定している」と説明しており、データサイエンスに関する体系的な学修のためには、データサイエンス科目群に配置された 11 科目が中核的科目であることが明らかにされた。しかしながら、11 科目中９科目は主要授業科目に設定されておらず、そのうち４科目は基幹教員が担当しない授業であることから、教育課程上、中核的な位置付けであることの妥当性が判然としない。

・同書類 p. 25 において、「『数理・データサイエンス・AI 教育プログラム』のリテラシーレベルの認定を受けた基礎教育科目『データサイエンス基礎』を配置している」と説明しているが、リテラシーレベルの認定はデジタル社会の基礎的な素養としての初級レベルの数理・データサイエンス・AI を習得することを目指すものである。本学部では、工学とデータサイエンスを融合した専門知識・技能を基盤として新たな価値を創出する人材の養成を目指していることを踏まえれば、同プログラムの応用基礎レベルに相当する内容が求められると考えられるが、データサイエンス科目群に配置された科目で応用基礎レベルに相当する教育内容が網羅されているのか、判然としない。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

3.　【第一次専門審査意見４への回答について②】

CP - １④「ELSI（倫理的・法的・社会的な課題）教育科目」に基づく教育課程について、法的・社会的な課題が学べる教育課程が適切に編成されているか判然としないため、以下の点を踏まえて、当該カリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識・能力等に係る教育が網羅され、体系性が担保された上で、適切に編成されていることを改めて具体的かつ明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。（是正事項）

・「審査意見への対応を記載した書類（６月）（本文）」p. 13 において、授業科目「「知財・技術者倫理」では、知的財産に関する基本的な知識に加え、技術者としての倫理についても具体的な事例を用いて学ぶ」と説明しているが、ELSI を構成する「倫理・法的・社会的な課題」のうち法的・社会的な課題について学べる内容になっているか判然としない。

・「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p. 24 において、「ELSI の理解と対応力を深めるための実践の一例として、『工学 PBL 演習Ⅱ』ではセンシング技術や AI 解析におけるデータの収集・管理・活用に伴う近

年重要視されている倫理的・法的・社会的課題（ELSI）について、多様な利害関係者の視点から考察し、問題解決に向けた具体的な対応力を涵養する」と説明しているが、「近年重要視されている倫理的・法的・社会的課題（ELSI）」の内容が判然としない。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28

4. 【第一次専門審査意見４への回答について③】
専攻への配属について、選択を迷っている学生も含め１年次の学生の意向によって配属を決定する計画だが、２年次以降に意向が変わった学生に対して柔軟に対応できる制度を整えることが望ましい。（改善事項）・・・59

【教育研究実施組織】

5. 【第一次専門審査意見 11 への回答について】
授業科目「統計学基礎」の担当を基幹教員以外の教員で補充することについて、審査意見２のとおり、当該授業科目の教育課程上の位置付けの妥当性が判然としないが、養成する人材像等で掲げられているデータサイエンスに関する素養を身に付けるための中核的な授業科目と見受けられるため、審査意見２への対応を踏まえ、当該科目の担当を、基幹教員以外の教員で補充することの妥当性を改めて明確に説明すること。（是正事項）・・・60

（改善事項）工学部　工学科

1.　【第一次専門審査意見１への回答について】 「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p. 6 の「図１【DP-１】～【DP - ４】の関係図」について、【DP２】～【DP４】と DP１に掲げる素養の関係が学生等に適切に伝わるよう、図の構成の見直しや文字での説明の追加などを行い、適切に改善すること。

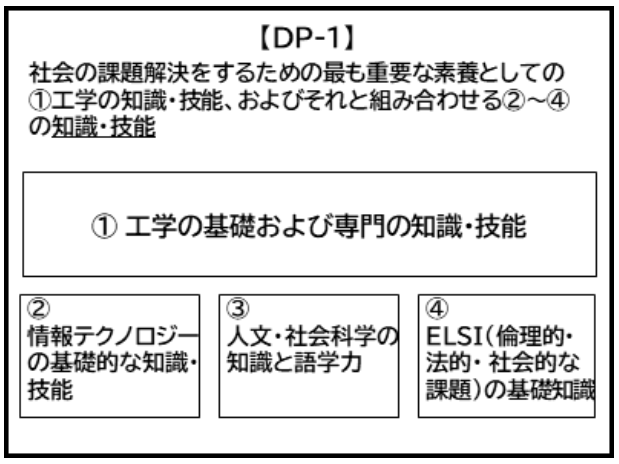
（対応）

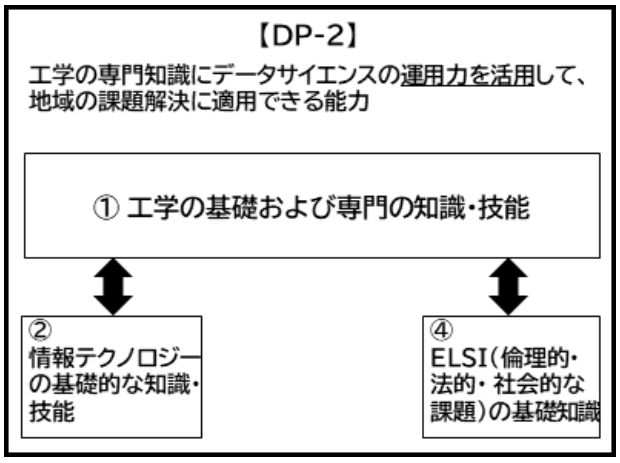
今回ご指摘いただいた DP-1 と DP-2～DP-4 の関係を学生等に適切に伝える修正については、学生等への分かりやすさの観点から再検討を行った結果、以下の通り各表現を見直した。

図１（再補正申請時）で示すとおり、DP-1①～③の知識・技能が工学に「利活用」するものであることを補足的に示す（「利活用」の文字追加）とともに、それによって【DP-2】～【DP-4】の能力を養うものであることを図の構成（矢印の先に各能力を明記）でより明確に示した。なお、審査意見 2. および 3. への対応において、DP-1、DP-2、DP-4 の表現を改めた。表現の修正内容については各意見への対応にて後述する。また、図１の表現を見直したことにより、それに関連する CP-1～4 の関係図も表現を修正した。

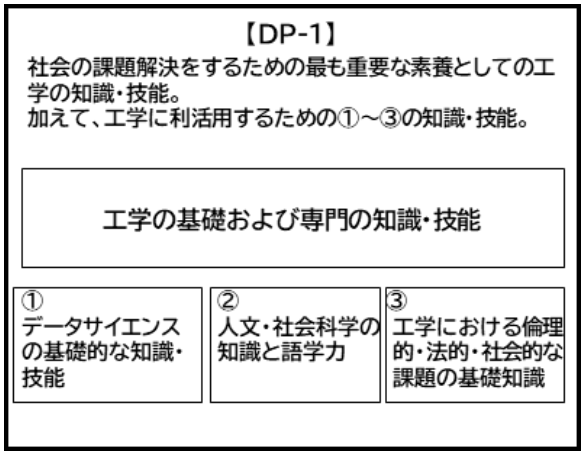
＜図１＞DP-1～4 の関係図

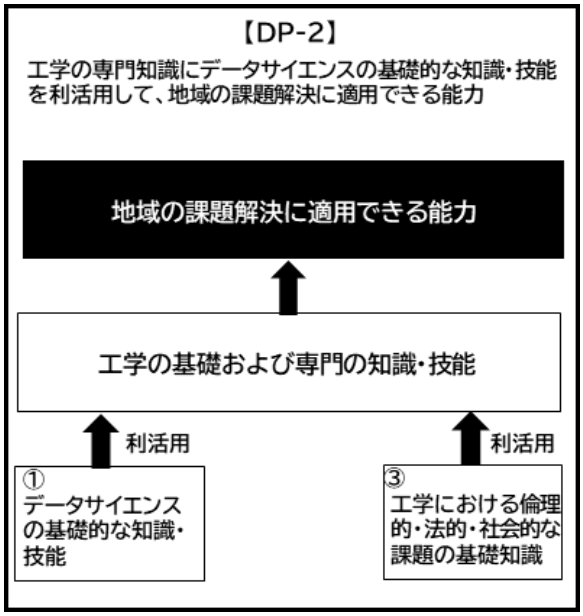
（補正申請時）

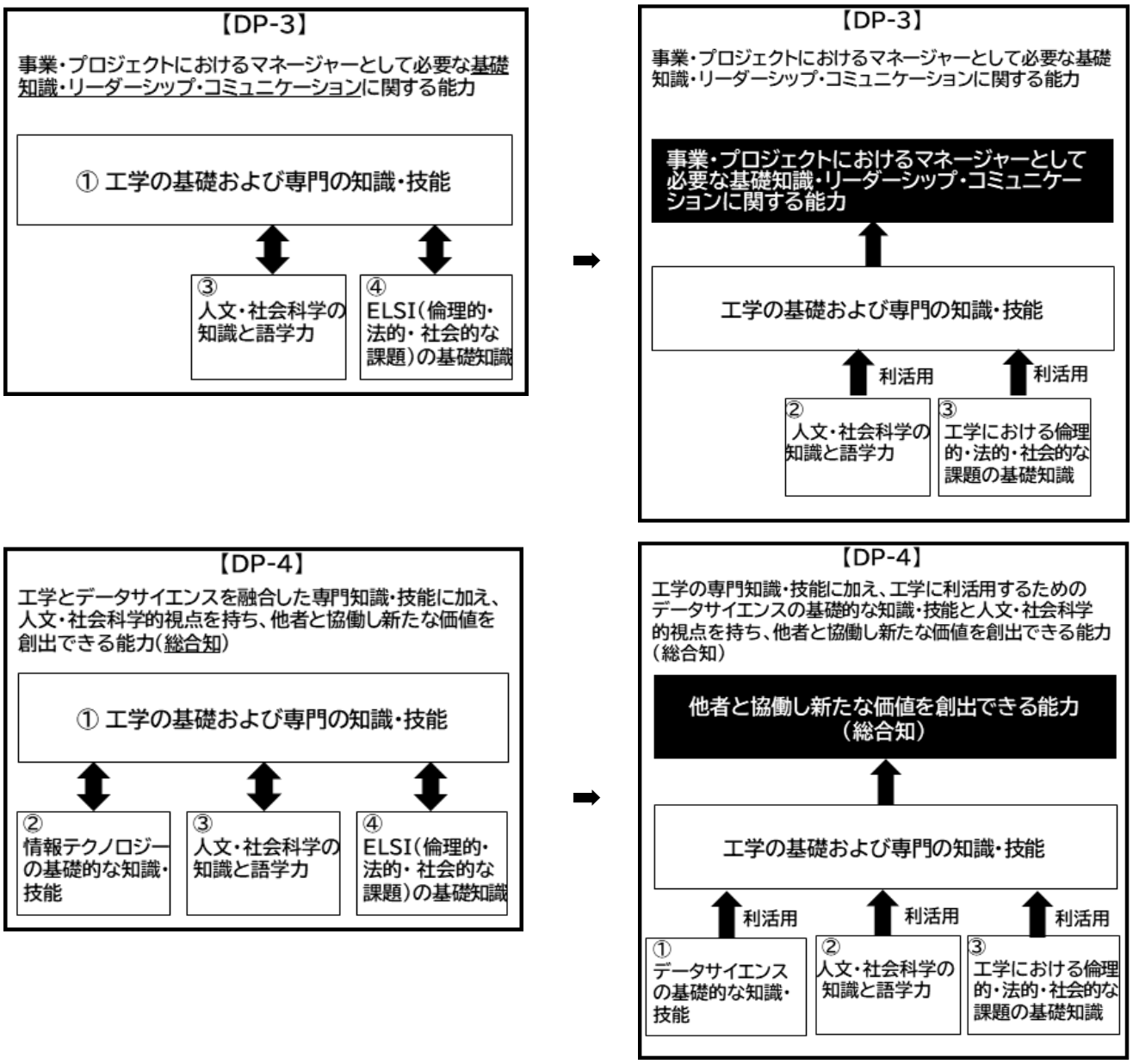




（再補正申請時）







【資料 8_全学ディプロマ・ポリシーと工学部 3 つのポリシーの相関図】

（新旧対照表）基本計画書、シラバス、学則、設置の趣旨等を記載した書類、学生の確保の見通し等を記載した書類、当該申請の意思の決定を証する書類

新	旧
基本計画書 （基本計画書 1 ページ） ＜新設学部等の目的＞ 工学部は、工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）を備え、実社会における課題を解決し、社会の発展に寄与し得る人材の育成することを目的とする。	基本計画書 （基本計画書 1 ページ） ＜新設学部等の目的＞ 工学部は、工学とデータサイエンスを融合した専門知識・技能に加え、人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）を備え、実社会における課題を解決（追加）し得る人材を育成することを目的とする。

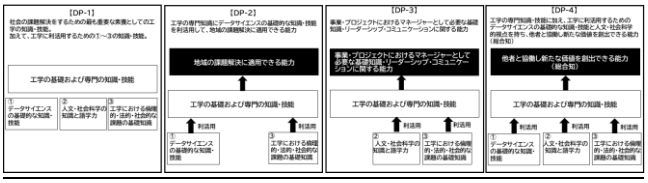
シラバス （シラバス 7 ページ） ＜学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）＞ DP-1：工学に利活用するための①～③の知識・技能 ①データサイエンスの基礎的な知識・技能 ②人文・社会科学の知識と語学力 （シラバス 9、12 ページ） ＜学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）＞ DP-2：工学の専門知識にデータサイエンスの基礎的な知識・技能を利活用して、地域の課題解決に適用できる能力 （シラバス 15、19 ページ） ＜学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）＞ DP-1：工学に利活用するための①～③の知識・技能 ③工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識 DP-2：工学の専門知識にデータサイエンスの基礎的な知識・技能を利活用して、地域の課題解決に適用できる能力 （シラバス 23、28、33、36、41、43 ページ） ＜学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）＞ DP-1：工学に利活用するための①～③の知識・技能 ③工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識 DP-2：工学の専門知識にデータサイエンスの基礎的な知識・技能を利活用して、地域の課題解決に適用できる能力 DP-4：工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知） （シラバス 45、47、49、57、59、61、63 ページ）	シラバス （シラバス 7 ページ） ＜学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）＞ DP-1：社会の課題解決をするための最も重要な素養としての①工学の知識・技能、およびそれと組み合わせる②～④の知識・技能 ②情報テクノロジーの基礎的な知識・技能 ③人文・社会科学の知識と語学力 （シラバス 9、12 ページ） ＜学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）＞ DP-2：工学の専門知識にデータサイエンスの運用力を活用して、地域の課題解決に適用できる能力 （シラバス 15、19 ページ） ＜学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）＞ DP-1：社会の課題解決をするための最も重要な素養としての①工学の知識・技能、およびそれと組み合わせる②～④の知識・技能 ④ELSI（倫理的・法的・社会的な課題）の基礎知識 DP-2：工学の専門知識にデータサイエンスの運用力を活用して、地域の課題解決に適用できる能力 （シラバス 23、28、33、36、41、43 ページ） ＜学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）＞ DP-1：社会の課題解決をするための最も重要な素養としての①工学の知識・技能、およびそれと組み合わせる②～④の知識・技能 ④ELSI（倫理的・法的・社会的な課題）の基礎知識 DP-2：工学の専門知識にデータサイエンスの運用力を活用して、地域の課題解決に適用できる能力 DP-4：工学とデータサイエンスを融合した専門知識・技能に加え、人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知） （シラバス 45、47、49、51、53、55、57 ページ）

＜学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）＞ DP-1：工学に利活用するための①～③の知識・技能 ①データサイエンスの基礎的な知識・技能 （シラバス 67、73、75、77、79、81、83、85、87、89、91、93、95、97、99、101、103、105、107、109、111、113、115、117、119、121、123、125、127、129、132、135、137、139、141、143、145、147、149、151、153、155、157、159、162、164、166、169、171、173、175、177、179、181、183、185、187、189、191、193、195、197、199、202、204、206、208、210、212、214、216、218 ページ） ＜学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）＞ DP-1：社会の課題解決をするための最も重要な素養としての工学の知識・技能	＜学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）＞ DP-1：社会の課題解決をするための最も重要な素養としての①工学の知識・技能、およびそれと組み合わせる②～④の知識・技能 ②情報テクノロジーの基礎的な知識・技能 （シラバス 59、61、63、65、67、69、71、73、75、77、79、81、83、85、87、89、91、93、95、97、99、101、103、105、107、109、111、113、115、117、120、123、125、127、129、131、133、135、137、139、141、143、145、147、150、152、154、157、159、161、163、165、167、169、171、173、175、177、179、181、183、185、187、190、192、194、196、198、201、203、205、207 ページ） ＜学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）＞ DP-1：社会の課題解決をするための最も重要な素養としての①工学の知識・技能、およびそれと組み合わせる②～④の知識・技能 ①工学の基礎および専門の知識・技能
学則 （学則 2、75 ページ） ＜第 3 条＞ 工学部は、工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）を備え、実社会における課題を解決し、社会の発展に寄与し得る人材の育成につとめる。	学則 （学則 2、75 ページ） ＜第 3 条＞ 工学部は、工学とデータサイエンスを融合した専門知識・技能に加え、人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）を備え、実社会における課題を解決（追加）し得る人材の育成につとめる。
（設置等の趣旨（本文）10 ページ） ＜（1）工学 3 分野とデータサイエンス、ビジネスをクロスさせた学び＞ （設置等の趣旨（本文）13 ページ） ＜（1）教育課程の編成の考え方＞ （設置等の趣旨（本文）33 ページ） ＜（2）主要授業科目の設定の考え方＞ （設置等の趣旨（本文）35 ページ） ＜（3）配当年次の考え方＞ （設置等の趣旨（本文）45 ページ） ＜（1）入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）＞	（設置等の趣旨（本文）9 ページ） ＜（1）工学 3 分野とデータサイエンス、ビジネスをクロスさせた学び＞ （設置等の趣旨（本文）13 ページ） ＜（1）教育課程の編成の考え方＞ （設置等の趣旨（本文）25 ページ） ＜（2）主要授業科目の設定の考え方＞ （設置等の趣旨（本文）27 ページ） ＜（3）配当年次の考え方＞ （設置等の趣旨（本文）37 ページ） ＜（1）入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）＞

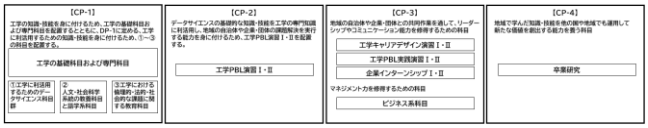
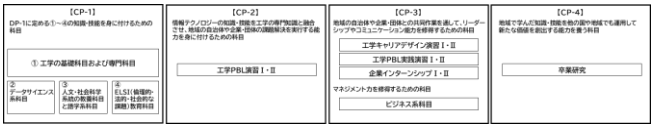
（設置等の趣旨（本文）52 ページ） ＜（５）主要授業科目への教員配置＞ （設置等の趣旨（本文）66 ページ） ＜（１）教育課程内の取組＞ 工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力	（設置等の趣旨（本文）45 ページ） ＜（５）主要授業科目への教員配置＞ （設置等の趣旨（本文）58 ページ） ＜（１）教育課程内の取組＞ 工学とデータサイエンスを融合した専門知識・技能に加え、人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力
（設置等の趣旨（本文）4 ページ） ＜③教育研究の多様化＞ （省略） 本計画にもとづく理系分野への進出は、経済学、経営学、社会学、社会福祉学、法学、国際教養学という伝統的な学びと、ビジネスデザイン学部のようにアントレプレナーシップ養成を掲げた新しい価値を生み出すための学びなど、これまで本学が積み重ねてきた人文・社会科学分野の専門性を、工学の専門性に利活用することで大学としての新たな「強み」を生み出す試みでもある。 （省略）	（設置等の趣旨（本文）4 ページ） ＜③教育研究の多様化＞ （省略） 本計画にもとづく理系分野への進出は、経済学、経営学、社会学、社会福祉学、法学、国際教養学という伝統的な学びと、ビジネスデザイン学部のようにアントレプレナーシップ養成を掲げた新しい価値を生み出すための学びなど、これまで本学が積み重ねてきた人文・社会科学分野の専門性を、工学の専門性に融合させることで大学としての新たな「強み」を生み出す試みでもある。 （省略）
（設置等の趣旨（本文）9 ページ） ＜（１）工学 3 分野とデータサイエンス、ビジネスをクロスさせた学び＞ （省略） これらの複合的な問題を解決するには、従来の工学分野の学びにとどまらず、データサイエンスの基礎的な知識・技能を利活用して地域の課題解決に適用できる能力や、事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力を育むことが必要である。 （省略）	（設置等の趣旨（本文）9 ページ） ＜（１）工学 3 分野とデータサイエンス、ビジネスをクロスさせた学び＞ （省略） これらの複合的な問題を解決するには、従来の工学分野の学びにとどまらず、データサイエンスの運用力を活用して地域の課題解決に適用できる能力や、事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力を育むことが必要である。 （省略）
（設置等の趣旨（本文）14 ページ） ＜（１）教育課程の編成の考え方＞ （省略） 「データサイエンス科目」は、データサイエンスの基礎的な知識・技能を得るとともに工学に利活用することで現場の課題を DX によって解決するための知識やスキルを習得するための科目群である。 （省略）	（設置等の趣旨（本文）14 ページ） ＜（１）教育課程の編成の考え方＞ （省略） 「データサイエンス科目」は、情報テクノロジーの知識・技能を得るとともに工学と融合することで現場の課題を DX によって解決するための知識やスキルを習得するための科目群である。 （省略）
（設置等の趣旨（本文）15～16 ページ） ＜①基礎教育科目＞ （省略）	（設置等の趣旨（本文）15 ページ） ＜①基礎教育科目＞ （省略）

本学工学部は工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能を養う方針 （省略）	本学工学部は情報テクノロジーの知識・技能の知識・技能と運用能力を養う方針 （省略）
（設置等の趣旨（本文）26 ページ） ＜５）産学官共創演習＞ （省略） 例えば、身の回りの情報を集めるためのしくみ（センサーの使い方）を学び、その情報をコンピュータで処理し機械や設備の運用に活かす方法、そして最終的には街のしくみにどう応用できるかまでを、実際の実験を通して体験する。このように、「データサイエンスの基礎的な知識・技能」を「工学の専門知識」に利活用するための基礎を学ぶ。 （省略） 3 年次においては、上記で身に付けた能力を「工学 PBL 実践演習Ⅰ・Ⅱ」または「企業インターンシップⅠ・Ⅱ」における課題解決に利活用することで、「データの分析力」や「情報リテラシーの視点」に加えて、「機械学習等の応用の能力」や「データサイエンスの基礎的な知識・技能を利活用した問題解決の能力」を養い、地域の自治体や企業・団体と連携して現実の課題解決に取り組む能力を育成する。 （省略）	（設置等の趣旨（本文）23 ページ） ＜５）産学官共創演習＞ （省略） 例えば、身の回りの情報を集めるためのしくみ（センサーの使い方）を学び、その情報をコンピューターで処理し機械や設備の運用に活かす方法、そして最終的には街のしくみにどう応用できるかまでを、実際の実験を通して体験する。このように、「情報テクノロジーの知識・技能」と「工学の専門知識」を融合させるための基礎を学ぶ。 （省略） 3 年次においては、上記で身に付けた能力を「工学 PBL 実践演習Ⅰ・Ⅱ」または「企業インターンシップⅠ・Ⅱ」における課題解決に活用することで、「データの分析力」や「情報リテラシーの視点」に加えて、「機械学習等の応用の能力」や「データサイエンスを使った問題解決の能力」を養い、地域の自治体や企業・団体と連携して現実の課題解決に取り組む能力を育成する。 （省略）
（設置等の趣旨（本文）27 ページ） ＜６）卒業研究＞ （省略） 工学の専門知識にデータサイエンスの基礎的な知識・技能を利活用して、課題解決に適用できる能力（DP-2/CP-2）も養う。 （省略）	（設置等の趣旨（本文）25 ページ） ＜６）卒業研究＞ （省略） 工学の専門知識にデータサイエンスの運用力を活用して、課題解決に適用できる能力（DP-2/CP-2）も養う。 （省略）
（設置等の趣旨（本文）33 ページ） ＜（２）主要授業科目の設定の考え方＞ （設置等の趣旨（本文）52～53 ページ） ＜（５）主要授業科目への教員配置＞ （省略） この目的のもと、3 つの専攻の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能を中心に、ビジネスやコミュニケーション等の視点やスキルを産学官共創演習において活用し、運用能力を高める実践的な学びを教育課程の中に位置づけている。 （省略）	（設置等の趣旨（本文）25 ページ） ＜（２）主要授業科目の設定の考え方＞ （設置等の趣旨（本文）45 ページ） ＜（５）主要授業科目への教員配置＞ （省略） この目的のもと、3 つの専攻とデータサイエンスの知識・技術を中心に、ビジネスやコミュニケーション等の視点やスキルを産学官共創演習において活用し、運用能力を高める実践的な学びを教育課程の中に位置づけている。 （省略）

（設置等の趣旨（本文）35 ページ） ＜（３）配当年次の考え方＞ （省略） 2 年次、3 年次では、専攻分野にかかわる専門的科目とデータサイエンス科目、ビジネス科目を重点的に配置し、これらの科目により得た知識・技能を工学に利活用し、地域の自治体や企業・団体の課題解決を実行する能力を身に付けるための「工学 PBL 演習」を 2 年次に、「工学 PBL 実践演習」および「企業インターンシップ」を 3 年次に配置する。 （省略）	（設置等の趣旨（本文）27～28 ページ） ＜（３）配当年次の考え方＞ （省略） 2 年次、3 年次では、専攻分野にかかわる専門的科目とデータサイエンス科目、ビジネス科目を重点的に配置し、これらの科目により得た知識・技能を融合させ、地域の自治体や企業・団体の課題解決を実行する能力を身に付けるための「工学 PBL 演習」を 2 年次に、「工学 PBL 実践演習」および「企業インターンシップ」を 3 年次に配置する。 （省略）
（設置等の趣旨（本文）5～6 ページ） ＜（３）養成する人材像と 3 つのポリシー＞ 上記の趣旨を踏まえ、本学工学部は、「工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）を備え、実社会における課題を解決し、社会の発展に寄与し得る人材の育成」を教育研究上の目的とする。この目的を達成するための卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は以下のとおりである。全学ディプロマ・ポリシーと工学部 3 つのポリシーの相関図【資料 8】に示すとおり、本学の教育理念である「世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材の育成」と全学ディプロマ・ポリシーに掲げる能力、すなわち「教養・専門知識」、「創造力」、「協働力」、「実践力」と連動したものである。	（設置等の趣旨（本文）5～6 ページ） ＜（３）養成する人材像と 3 つのポリシー＞ 上記の趣旨を踏まえ、本学工学部は、「工学とデータサイエンスを融合した専門知識・技能に加え、人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）を備え、実社会における課題を解決し、社会の発展に寄与し得る人材の育成」を教育研究上の目的とする。この目的を達成するための卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は以下のとおりである。全学ディプロマ・ポリシーと工学部 3 つのポリシーの相関図【資料 8】に示すとおり、本学の教育理念である「世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材の育成」と全学ディプロマ・ポリシーに掲げる能力、すなわち「教養・専門知識」、「創造力」、「協働力」、「実践力」と連動したものである。
工学部の卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー） 本学の教育理念にもとづき、世界の市民としての素養を獲得し、以下に掲げる能力を身に付けたことを認定された学生に学士（工学）の学位を授与する。 【DP-1】社会の課題解決をするための最も重要な素養としての工学の知識・技能。 加えて、工学に利活用するための①～③の知識・技能。 ①データサイエンスの基礎的な知識・技能 ②人文・社会科学の知識と語学力 ③工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識 【DP-2】工学の専門知識にデータサイエンスの基礎的な知識・技能を利活用して、地域の課題解決に適用で	工学部の卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー） 本学の教育理念にもとづき、世界の市民としての素養を獲得し、以下に掲げる能力を身に付けたことを認定された学生に学士（工学）の学位を授与する。 【DP-1】社会の課題解決をするための最も重要な素養としての①工学の知識・技能、およびそれと組み合わせる②～④の知識・技能 ①工学の基礎および専門の知識・技能 ②情報テクノロジーの基礎的な知識・技能 ③人文・社会科学の知識と語学力 ④ELSI（倫理的・法的・社会的な課題）の基礎知識 【DP-2】工学の専門知識にデータサイエンスの運用力を活用して、地域の課題解決に適用できる能力

きる能力 【DP-3】事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力 【DP-4】工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）	【DP-3】事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力 【DP-4】工学とデータサイエンスを融合した専門知識・技能に加え、人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）
DP-1 において本学工学部の教育の中核は「工学の基礎と専門」であり、DP-1①～③はその位置付けが異なることから、それを正確に表現するため、まず「工学の知識・技能」を示し、加えて、「工学に利活用するための①～③の知識・技能」として位置付けている。 その上で、DP-1 に掲げる「工学の知識・技能」に DP-1 の①～③の知識・技能を利活用することで【DP-2】～【DP-4】の能力を養い、最終的に総合知を養う構成としている。	また、【DP-1】に掲げる①～④については、図 1 に示す通り、社会の課題解決をするための最も重要な素養としての「①工学の知識・技能」に組み合わせる「②～④の知識・技能」として構成している。加えて、【DP-2】～【DP-4】では、これらの知識・技能を活用して課題解決に適用できる能力や、マネージャーとして必要な能力を身に付け、最終的に総合知を養うための構成としている。
図 1　【DP-1】～【DP-4】の関係図  （省略）	図 1　【DP-1】～【DP-4】の関係図  （省略）
（設置等の趣旨（本文）8 ページ） 【資料 8　全学ディプロマ・ポリシーと工学部 3 つのポリシーの相関図】 ※別紙 1 参照	（設置等の趣旨（本文）8 ページ） 【資料 8　全学ディプロマ・ポリシーと工学部 3 つのポリシーの相関図】 ※別紙 1 参照
（設置等の趣旨（本文）7～8 ページ） ＜（3）養成する人材像と 3 つのポリシー＞ （省略）	（設置等の趣旨（本文）6～7 ページ） ＜（3）養成する人材像と 3 つのポリシー＞ （省略）
工学部の教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）	工学部の教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）
ディプロマ・ポリシーに定める能力を身につけ、世界の市民としての素養を獲得するため、以下の方針で教育課程を編成する。学修成果の評価にあたっては、明確な成績評価基準を策定した上で、個々の科目のシラバスに明示する。 【CP-1】工学の知識・技能を身に付けるため、工学の基礎	ディプロマ・ポリシーに定める能力を身につけ、世界の市民としての素養を獲得するため、以下の方針で教育課程を編成する。学修成果の評価にあたっては、明確な成績評価基準を策定した上で、個々の科目のシラバスに明示する。 【CP-1】DP-1 に定める①～④の知識・技能を身に付けるた

科目および専門科目を配置するとともに、DP-1 に定める、工学に利活用するための知識・技能を身に付けるため、①～③の科目を配置する。 ①工学に利活用するためのデータサイエンス科目群 ②人文・社会科学系統の教養科目と語学系科目 ③工学における倫理的・法的・社会的な課題に関する教育科目	め、それぞれ以下の科目を配置する。 ①工学の基礎科目および専門科目 ②データサイエンス系科目 ③人文・社会科学系統の教養科目と語学系科目 ④ELSI（倫理的・法的・社会的な課題）教育科目
【CP-2】データサイエンスの基礎的な知識・技能を工学の専門知識に利活用し、地域の自治体や企業・団体の課題解決を実行する能力を身に付けるため、工学 PBL 演習Ⅰ・Ⅱを配置する。	【CP-2】情報テクノロジーの知識・技能を工学の専門知識と融合させ、地域の自治体や企業・団体の課題解決を実行する能力を身に付けるため、工学 PBL 演習Ⅰ・Ⅱを配置する。
【CP-3】地域の自治体や企業・団体との共同作業を通して、リーダーシップやコミュニケーション能力を修得するため、工学キャリアデザイン演習Ⅰ・Ⅱ、工学 PBL 実践演習Ⅰ・Ⅱ、および企業インターンシップⅠ・Ⅱを配置するとともに、マネジメント力を修得するためのビジネス系科目を配置する。	【CP-3】地域の自治体や企業・団体との共同作業を通して、リーダーシップやコミュニケーション能力を修得するため、工学キャリアデザイン演習Ⅰ・Ⅱ、工学 PBL 実践演習Ⅰ・Ⅱ、および企業インターンシップⅠ・Ⅱを配置するとともに、マネジメント力を修得するためのビジネス系科目を配置する。
【CP-4】地域で学んだ知識・技能を他の国や地域でも運用して新たな価値を創出する能力を養う科目として卒業研究を配置する。	【CP-4】地域で学んだ知識・技能を他の国や地域でも運用して新たな価値を創出する能力を養う科目として卒業研究を配置する。
なお、本学工学部は機械システム工学、電気電子システム工学、都市デザイン工学の 3 つの専攻を置くが、カリキュラム・ポリシーおよび教育課程の基本構成は専攻にかかわらず同一である。工学に関する確かな専門性は、3 つの専攻で個別に能力を養う。教育課程の基本構成が専攻にかかわらず同一であること、CP-1 の「工学の専門科目」のみ各専攻で異なることを、カリキュラムツリーにて示す【資料 9a】。	なお、本学工学部は機械システム工学、電気電子システム工学、都市デザイン工学の 3 つの専攻を置くが、カリキュラム・ポリシーおよび教育課程の基本構成は専攻にかかわらず同一である。工学に関する確かな専門性は、3 つの専攻で個別に能力を養う。教育課程の基本構成が専攻にかかわらず同一であること、CP-1①の専門科目のみ各専攻で異なることを、カリキュラムツリーにて示す【資料 9a】。
また、【CP-1】において、①～③で配置する科目は【DP-1】①～③に紐づくものであり、図 2 に示すとおり「工学の基礎科目および専門科目」と①～③を同列に扱うとの意図はない。基盤となる工学に関する知識を深めるとともに、その知識や技能に①～③で修得した知識・技能を組み合わせて利活用し、課題解決を行うための演習科目として「工学 PBL 演習Ⅰ・Ⅱ」、「工学キャリアデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」、「工学 PBL 実践演習Ⅰ・Ⅱ」、「企業インターンシップⅠ・Ⅱ」および「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」を配置していることをカリキュラムツリーにて示す【資料 9a】。	また、【CP-1】において、①～④で配置する科目は【DP-1】に紐づくものであり、図 2 に示すとおり①工学の基礎科目および専門科目と②～④を同列に扱うとの意図はない。基盤となる工学に関する知識を深めるとともに、その知識や技能に②～④で修得した知識・技能を組み合わせて活用し、課題解決を行うための演習科目として「工学 PBL 演習Ⅰ・Ⅱ」、「工学キャリアデザイン演習Ⅰ・Ⅱ」、「工学 PBL 実践演習Ⅰ・Ⅱ」、「企業インターンシップⅠ・Ⅱ」および「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」を配置していることをカリキュラムツリーにて示す【資料 9a】。
図 2　【CP-1】①～③の関係図	図 2　【CP-1】①～④の関係図

 （省略）	 （省略）
（設置等の趣旨（本文）8 ページ） 【資料 9　工学部ディプロマ・ポリシーと各科目の関係】 ※別紙 2 参照	（設置等の趣旨（本文）8 ページ） 【資料 9　工学部ディプロマ・ポリシーと各科目の関係】 ※別紙 2 参照
（設置等の趣旨（本文）8 ページ） 【資料 9a　工学部カリキュラムツリー】 ※別紙 3 参照	（設置等の趣旨（本文）8 ページ） 【資料 9a　工学部カリキュラムツリー】 ※別紙 3 参照
（設置等の趣旨（本文）15～16 ページ） ＜①基礎教育科目＞ DP-1 の②/CP-1 の② DP-1 の①/CP-1 の①	（設置等の趣旨（本文）15 ページ） ＜①基礎教育科目＞ DP-1 の③/CP-1 の③ DP-1 の②/CP-1 の②
（設置等の趣旨（本文）16～17 ページ） ＜②教養教育科目＞ DP-1 の②/CP-1 の②	（設置等の趣旨（本文）16～17 ページ） ＜②教養教育科目＞ DP-1 の③/CP-1 の③
（設置等の趣旨（本文）17 ページ） ＜１）基礎工学＞ DP-1/CP-1 CP-1 の③	（設置等の趣旨（本文）17 ページ） ＜１）基礎工学＞ DP-1 の①/CP-1 の① CP-1 の④
（設置等の趣旨（本文）18 ページ） ＜２）専門工学＞ DP-1/CP-1	（設置等の趣旨（本文）17 ページ） ＜２）専門工学＞ DP-1 の①/CP-1 の①
（設置等の趣旨（本文）26 ページ） ＜５）産学官共創演習＞ DP-1③	（設置等の趣旨（本文）23 ページ） ＜５）産学官共創演習＞ DP-1④
（設置等の趣旨（本文）27 ページ） ＜６）卒業研究＞ DP-1③	（設置等の趣旨（本文）25 ページ） ＜６）卒業研究＞ DP-1④
（学生確保（本文）2 ページ） ＜①新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）＞ （学生確保（本文）3 ページ） ＜1）工学 3 分野とデータサイエンス、ビジネスをクロスさせた学び＞ （学生確保（本文）20 ページ） ＜ｉ）教育課程内の取組＞ 工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人	（学生確保（本文）2 ページ） ＜①新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）＞ （学生確保（本文）3 ページ） ＜1）工学 3 分野とデータサイエンス、ビジネスをクロスさせた学び＞ （学生確保（本文）20 ページ） ＜ｉ）教育課程内の取組＞ 工学とデータサイエンスを融合した専門知識・技能に加え、人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力

文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力	
（学生確保（本文）3 ページ） ＜1）工学 3 分野とデータサイエンス、ビジネスをクロスさせた学び＞ （省略） これらの複合的な問題を解決するためには、従来の工学分野の学びにとどまらず、工学の専門知識にデータサイエンスの基礎的な知識・技能を利活用して地域の課題解決に適用できる能力や、事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力を育むことが必要である。 （省略）	（学生確保（本文）3 ページ） ＜1）工学 3 分野とデータサイエンス、ビジネスをクロスさせた学び＞ （省略） これらの複合的な問題を解決するためには、従来の工学分野の学びにとどまらず、データサイエンスの運用力を活用して地域の課題解決に適用できる能力や、事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力を育むことが必要である。 （省略）
当該申請の意思の決定を証する書類 学校法人 桃山学院 理事会議事録【抄】（2025 年 9 月 18 日）	当該申請の意思の決定を証する書類 （追加）

（是正事項）工学部　工学科

2.　【第一次専門審査意見４への回答について①】
CP－１②「データサイエンス系科目」に基づく教育課程について、データサイエンスに関する体系的な学修が行える計画であるのか判然としないため、以下の点を踏まえて、当該カリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識・能力等に係る教育が網羅され、体系性が担保された上で、適切に編成されていることを改めて具体的かつ明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

・「審査意見への対応を記載した書類（６月）（本文）」p.25 において、「データサイエンスは・・・体系的に修得するためには、統計学、計算機科学・・・といった複数の要素が必要である」、「統計学および計算機科学に関しては、データサイエンス科目群に含まれる 11 科目がその内容をカバーしている」及び「データサイエンスの中核的科目としてデータサイエンス科目群の 11 科目（CP-1②）を設定している」と説明しており、データサイエンスに関する体系的な学修のためには、データサイエンス科目群に配置された 11 科目が中核的科目であることが明らかにされた。しかしながら、11 科目中９科目は主要授業科目に設定されておらず、そのうち４科目は基幹教員が担当しない授業であることから、教育課程上、中核的な位置付けであることの妥当性が判然としない。

・ 同書類 p.25 において、「『数理・データサイエンス・AI 教育プログラム』のリテラシーレベルの認定を受けた基礎教育科目『データサイエンス基礎』を配置している」と説明しているが、リテラシーレベルの認定はデジタル社会の基礎的な素養としての初級レベルの数理・データサイエンス・AI を習得することを目指すものである。本学部では、工学とデータサイエンスを融合した専門知識・技能を基盤として新たな価値を創出する人材の養成を目指していることを踏まえれば、同プログラムの応用基礎レベルに相当する内容が求められると考えられるが、データサイエンス科目群に配置された科目で応用基礎レベルに相当する教育内容が網羅されているのか、判然としない。

（対応）

本学工学部の「データサイエンスに関する体系的な学修」については補正申請時に 6 月の審査意見 4. への対応において「データサイエンスは学際的な分野であり、体系的に修得するためには、統計学、計算機科学、数学、そしてドメイン知識（本学部では工学分野）といった複数の要素が必要である。本カリキュラムでは、（中略）基礎教育科目「データサイエンス基礎」を配置している。統計学および計算機科学に関しては、データサイエンス科目群に含まれる 11 科目がその内容をカバーしている。（中略）ドメイン知識については、各専攻で開講される専門科目において修得する。これらの基礎的・専門的知識を基盤として、以下の通り産学官共創演習および卒業研究に取り組むことにより、データサイエンスを基盤とした思考力および応用力を養成する。」と示した。今回は、上記のうち、「データサイエンス科目群に配置された 11 科目」に関して、審査意見を踏まえて教育課程上の位置付けについて再検討を行った。

今回のご指摘に従い、データサイエンス科目群 11 科目の履修における重要性をより明確にする観点から、「必修科目」、「選択必修科目」、「選択科目」の 3 つのカテゴリーに分けるとともに、「必修科目」および「選択必修科目」を基幹教員が担当する主要授業科目に設定した。

また、「審査意見への対応を記載した書類（6 月）（本文）」p.25 において、「『数理・データサイエンス・AI 教育プログラム』のリテラシーレベルの認定を受けた基礎教育科目『データサイエンス基礎』を配置している」と記載したが、これは、当該科目のみに関する説明であり、本学工学部のデータサイエンス教育が同プログラムのリテラシーレベルにあたることを説明しようとする意図ではなかったため、今回のご指摘を受けて不明瞭な記載となっていたことを認識し、説明を修正した。なお、上記 11 科目のうち「プログラミング入門（プ

ログラミングとアルゴリズム)」、「システム・プログラミング」は数理・データサイエンス・AI（応用基礎レベル）の“データ処理に関する知識やアルゴリズム、データ表現、プログラミング基礎の概念や知識の習得”を目指したものである。また、「人工知能と機械学習」、「統計学基礎」、「データ処理演習」、「応用プログラミング（アプリ開発とプログラミング)」、「インターネット活用と管理」は、同じく応用基礎レベルの“AI の基礎的な知識やデータサイエンス・機械学習・深層学習の基礎知識の習得”を目指したものである。

以下に、今回の対応に関する詳細を示す。

1.　データサイエンス科目群の教育目的と科目構成

本学工学部におけるデータサイエンスの教育は、より具体的には「工学（機械システム工学、電気電子システム工学、都市デザイン工学）の課題解決に利活用するためのデータサイエンス教育」である。データ解析手法を実際の工学システムに実装してシステムを運用するには、代表的なデータ解析手法の概要理解、機械・電気・都市の設備や装置から必要な生データを取得する方法、設備や装置の生データに基本的なデータ処理を行って必要な情報だけをコンピュータに伝送する技術、集まった情報を解析して設備や装置に動作命令を発信する技術、動作命令に従って設備や装置を稼働させる技術などの一連を知る必要がある。学生にとっては、これらをデータサイエンス科目群で学ぶものと、工学の専門教育の中で学ぶものがあるが、前者の修正について以下に説明する。

データサイエンス科目群 11 科目には、「プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム）」、「応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング）」、「データ処理演習」、「統計学基礎」、「人工知能と機械学習」、「ロボット&エッジコンピューティング」、「インターネット活用と管理」、「データサイエンス演習Ⅰ」、「データサイエンス演習Ⅱ」、「システム・プログラミング」、「GIS とビッグデータ活用」を置いている。

履修における重要性をより明確にする観点から、データサイエンス科目群 11 科目を「必修科目」「選択必修科目」「選択科目」の 3 つのカテゴリーに分けた。＜表 1＞。

＜表 1＞データサイエンス科目一覧

（補正申請時）

太字の科目は主要授業科目、（ ）は単位数

	第1年次		第2年次		第3年次		第4年次		卒業に必要な単位数	
	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター		
必修	**プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム)(2)**	**応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング)(2)**							4	16以上
選択必修	統計学基礎(2) データ処理演習(2)	人工知能と機械学習(2)	データサイエンス演習Ⅰ(2) インターネット活用と管理(2) ロボット＆エッジコンピューティング(2)	システム・プログラミング(2) データサイエンス演習Ⅱ(2) GISとビッグデータ活用(2)					12以上	

⬇

（再補正申請時）

太字の科目は主要授業科目、（ ）は単位数

	第1年次		第2年次		第3年次		第4年次		卒業に必要な単位数	
	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター		
必修	**統計学基礎(2)** **データ処理演習(2)** **プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム)(2)**	**人工知能と機械学習(2)** **応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング)(2)**	**データサイエンス演習Ⅰ(2)**						12	
選択必修			**インターネット活用と管理(2)**	**システム・プログラミング(2)** **データサイエンス演習Ⅱ(2)**					2以上	16以上
選択			ロボット＆エッジコンピューティング(2)	GISとビッグデータ活用(2)						

【カテゴリー1（必修）】　分野を問わず基礎となる知識として、データサイエンスを学ぶための数学的基礎力を修得する「統計学基礎」、データ操作を通じてデータ処理の実務的技能を修得する「データ処理演習」、多様で複雑なデータを活用して社会や工学分野の課題解決能力を養う「人工知能と機械学習」の3科目と、機械システム工学・電気電子システム工学・都市デザイン工学の各専攻に共通して獲得すべき知識・技能を修得する科目として、プログラミングスキルを身につける「プログラミング入門（プログラミングとアルゴリズム）」と「応用プログラミング（アプリ開発とプログラミング）」、および、多変量データに対する分析手法を学ぶ「データサイエンス演習Ⅰ」の3科目、合計6科目を必修科目（主要授業科目）として配置している。

【カテゴリー2（選択必修）】　「インターネット活用と管理」、「システム・プログラミング」、「データサイエンス演習Ⅱ」の3科目は1科目以上を修得する選択必修科目（主要授業科目）として配置している。例えば、「インターネット活用と管理」はスマート工場や都市インフラ等のネットワーク運用・管理を志向する学生向け、「システム・プログラミング」は機械・電気電子システム分野においてハードウェア系プログラマを目指す学生向けの内容である。「データサイエンス演習Ⅱ」は定性データ分析を扱い、都市計画評価や製品評価におけるアンケート分析などに役立つ知識・技能を修得する。これら科目の選択については、セメスターごとに適切に履修指導を行う。

【カテゴリー3（選択）】　学生が希望する卒業後の進路によって必要になる、機械システムおよび電気電子システム分野における生産設備の設計・運用に必要な「ロボット&エッジコンピューティング」、都市計画・防災対策・交通政策の検討に不可欠な「GISとビッグデータ活用」の2科目を選択科目として配置している。

なお、上記の科目の教育内容をより明確に示すため、シラバスを資料として提出する。
【別紙5　データサイエンス科目群シラバス】

2.　配当年次の考え方

データサイエンス科目群には、獲得した知識や技能を工学の課題解決に結び付けることを目的として、2年次秋学期までに全科目を集中的に配置している。1年次を「入門期」、2年次を「展開期」と位置づけ、段階的かつ体系的に学修できるようにしている。

【1年次（入門期）】

基礎力の養成を重視し、春学期に「統計学基礎」、「データ処理演習」を配置して、データの扱い方や解析の素地を固める。また、工学分野において必須となるプログラミングは、春学期の「プログラミング入門（プログラミングとアルゴリズム）」から秋学期の「応用プログラミング（アプリ開発とプログラミング）」へと連続的に学修できるように構成し、途切れることなくスキルを習得できるようにしている。さらに、秋学期には「人工知能と機械学習」を配置し、入門的なプログラミング経験を活用しながら人工知能や機械学習の基本手法を実践的に理解する。

【2年次（展開期）】

データ活用力を高める段階として、春学期に「データサイエンス演習Ⅰ」を設け、多変量解析などの定量的手法を中心に学び、工学的課題への基礎的な応用力を養う。そのうえで秋学期の「データサイエンス演習Ⅱ」では、「データサイエンス演習Ⅰ」で培った解析力を発展させ、定性的な分析を含む幅広い方法を習得し工学的応用へとつなげる力を養う。2年次からは所属専攻が確定するため、履修者の進路に応じて選択必修・選択科目を組み合わせられるようにしている。「ロボット&エッジコンピューティング」、「システム・プログラミン

グ」は、1 年次で修得したプログラミングスキルを応用し、実際の工学課題に適用できる力を養う科目である。さらに、「インターネット活用と管理」、「GIS とビッグデータ活用」は、プログラミングやデータ処理の基礎を修得したうえで受講することを推奨しており、データ活用の応用的展開を理解できる科目として位置づけている。

このように、1 年次で基礎知識と技能を段階的に積み上げ、2 年次でそれを応用・発展させることにより、学生が自らの専攻領域や将来の進路に合わせて柔軟に学びを深められる履修体系としている。

3. 単位数設定の考え方

データサイエンス科目群については、工学の課題解決に必須となる基礎的知識・技能を確実に修得させることを目的として、合計 16 単位を卒業要件として設定している。そのうち 12 単位を必修科目とし、「統計学基礎」、「データ処理演習」、プログラミング関連 2 科目（「プログラミング入門（プログラミングとアルゴリズム）」、「応用プログラミング（アプリ開発とプログラミング）」）、「人工知能と機械学習」、「データサイエンス演習Ⅰ」といった基盤的内容を全員が修得するようにしている。一方で、応用的な科目については、学生の専攻分野や将来の進路に応じた選択の幅を確保するため、2 単位を選択必修とし、関心や適性に応じた発展的学修を可能にしている。これにより、全員に必要な基礎力を保証しつつ、多様な進路に対応可能な教育課程としている。

なお、プログラミング関連の 2 科目については、学習到達度の節目を明確にすることで理解度の把握を容易にし、学習効果の向上を図る観点から、4 単位科目とせず 2 単位科目を連続して配置している。また「データサイエンス演習Ⅰ」、「データサイエンス演習Ⅱ」については、多変量解析を「定量的分析」と「定性的分析」に分け、工学分野で基盤となる定量的分析を「データサイエンス演習Ⅰ」で必修とし、将来の進路に応じて必要性が高まる定性的分析を「データサイエンス演習Ⅱ」で選択必修科目として設定した。その他の科目についても、内容に応じて適切な学修時間となるよう、原則として 2 単位科目として配置している。

以上のように、データサイエンス科目群 11 科目のカリキュラムは、機械システム工学・電気電子システム工学・都市デザイン工学の各専攻における課題解決に資する内容を体系的に学べるものとして編成している。

4. 教育研究上の目的、DP、CP の適切に伝わりやすい表現への見直しについて

上記のとおり「CP-1②『データサイエンス系科目』に基づく教育課程について」のご指摘を受けて、データサイエンス科目群の教育課程上の位置付けについて再検討を行い、対応した。

その際に、CP-1②の表現について、審査意見 1.のご指摘に含まれる「学生等に適切に伝わりやすい表現」になっているかについても併せて再点検したところ、CP-1②で本来使用すべき文言は「データサイエンス科目群」であったことを確認した。ポリシーに関する文言については、教育研究上の目的からの紐づけを含め、十分に確認したものであったが、「学生等に適切に伝わりやすい表現」という視点が不足しており、今回「データサイエンス系科目」の文言では適切に伝わりづらいと判断し「データサイエンス科目群」と表現を修正している。

また、本審査意見項目への回答と直接関連するものではないが、教育研究上の目的等についても「学生等に適切に伝わりやすい表現」となっているかどうかという観点で再検証した。これも本学工学部の方針として、教育研究上の目的のもと、DP,CP,AP の関係について十分に確認し設定したものであるが、やはり「学生等に適切に伝わりやすい表現」という視点が不足していることを確認し、方針変更のない範囲で適切な表現に修正している【資料 8（再掲）】。

【資料 8_全学ディプロマ・ポリシーと工学部 3 つのポリシーの相関図（再掲）】

（新旧対照表）教育課程等の概要、授業科目の概要、シラバス、設置の趣旨等を記載した書類、教員名簿、定年規定で定める退職年齢を超える基幹教員、履歴書・教育研究業績書、担当予定授業科目、教員就任承諾書、審査対象教員一覧

新	旧
教育課程等の概要 （基本計画書 13 ページ） ＜人工知能と機械学習＞ 教授 1、基幹教員以外の教員 1 （基本計画書 13 ページ） ＜データ処理演習＞ ＜統計学基礎＞ ＜人工知能と機械学習＞ ＜インターネット活用と管理＞ ＜データサイエンス演習Ⅰ＞ ＜データサイエンス演習Ⅱ＞ ＜システム・プログラミング＞ 主要授業科目○ （基本計画書 13 ページ） ＜データ処理演習＞ ＜統計学基礎＞ ＜人工知能と機械学習＞ ＜データサイエンス演習Ⅰ＞ 必修 2、選択 0 ＜小計＞ 必修 12、選択 10 （基本計画書 14 ページ） ＜合計＞ 必修 48、選択 790 （基本計画書 13 ページ） ＜インターネット活用と管理＞ ＜データサイエンス演習Ⅱ＞ ＜システム・プログラミング＞ ※15 （基本計画書 13 ページ） ＜人工知能と機械学習＞ 共同　※演習	教育課程等の概要 （基本計画書 13 ページ） ＜人工知能と機械学習＞ 教授 0、基幹教員以外の教員 1 （基本計画書 13 ページ） ＜データ処理演習＞ ＜統計学基礎＞ ＜人工知能と機械学習＞ ＜インターネット活用と管理＞ ＜データサイエンス演習Ⅰ＞ ＜データサイエンス演習Ⅱ＞ ＜システム・プログラミング＞ （追加） （基本計画書 13 ページ） ＜データ処理演習＞ ＜統計学基礎＞ ＜人工知能と機械学習＞ ＜データサイエンス演習Ⅰ＞ 必修 0、選択 2 ＜小計＞ 必修 4、選択 18 （基本計画書 14 ページ） ＜合計＞ 必修 40、選択 798 （基本計画書 13 ページ） ＜インターネット活用と管理＞ ＜データサイエンス演習Ⅱ＞ ＜システム・プログラミング＞ （追加） （基本計画書 13 ページ） ＜人工知能と機械学習＞ （追加）

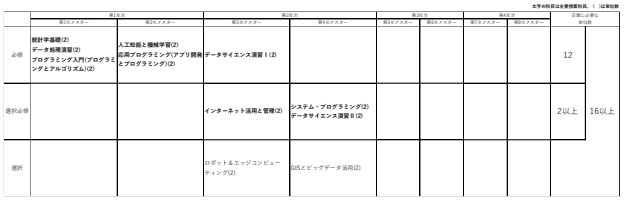
（基本計画書 15 ページ） ＜卒業・修了要件及び履修方法＞ ○データサイエンス 以下に定める基準を満たし、合計 16 単位以上を修得すること。 必修科目 12 単位、選択必修科目（※15）2 単位以上を修得すること。	（基本計画書 15 ページ） ＜卒業・修了要件及び履修方法＞ ○データサイエンス （追加） 必修科目 4 単位、選択必修科目 12 単位以上を修得すること。
授業科目の概要 （基本計画書 69～70 ページ） ＜データ処理演習＞ ＜統計学基礎＞ ＜人工知能と機械学習＞ ＜インターネット活用と管理＞ ＜データサイエンス演習Ⅰ＞ ＜データサイエンス演習Ⅱ＞ ＜システム・プログラミング＞ 主要授業科目○ （基本計画書 69 ページ） ＜人工知能と機械学習＞ 共同 講義 20 時間 演習 10 時間	授業科目の概要 （基本計画書 61～62 ページ） ＜データ処理演習＞ ＜統計学基礎＞ ＜人工知能と機械学習＞ ＜インターネット活用と管理＞ ＜データサイエンス演習Ⅰ＞ ＜データサイエンス演習Ⅱ＞ ＜システム・プログラミング＞ （追加） （基本計画書 61 ページ） ＜人工知能と機械学習＞ （追加）
シラバス （シラバス 53 ページ） 人工知能と機械学習 （シラバス 55 ページ） ロボット&エッジコンピューティング （シラバス 65 ページ） GIS とビッグデータ活用	シラバス （追加） （追加） （追加）
（設置等の趣旨（本文）19～23 ページ） ＜３）データサイエンス＞ (1) 教育目的と科目構成 工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能を習得するための科目群である（DP-1①/CP-1①）。 本学工学部におけるデータサイエンスの教育は、より具体的には「工学（機械システム工学、電気電子	（設置等の趣旨（本文）18～20 ページ） ＜３）データサイエンス＞ 情報テクノロジーの知識・技能を習得するための科目群である（DP-1②/CP-1②）。ここに、「プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム）」「応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング）」「データ処理演習」「統計学基礎」「人工知能と機械学習」「ロボット＆エッジコンピューティング」「インターネット活用と管理」「データサイエンス演習

システム工学、都市デザイン工学）の課題解決に利活用するためのデータサイエンス教育」である。データ解析手法を実際の工学システムに実装してシステムを運用するには、代表的なデータ解析手法の概要理解、機械・電気・都市の設備や装置から必要な生データを取得する方法、設備や装置の生データに基本的なデータ処理を行って必要な情報だけをコンピュータに伝送する技術、集まった情報を解析して設備や装置に動作命令を発信する技術、動作命令に従って設備や装置を稼働させる技術などの一連を知る必要がある。学生にとっては、これらをデータサイエンス科目群で学ぶものと、工学の専門教育の中で学ぶものがあるが、前者について以下に説明する。

データサイエンス科目群 11 科目（CP-1①）には、「プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム）」、「応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング）」、「データ処理演習」、「統計学基礎」、「人工知能と機械学習」、「ロボット&エッジコンピューティング」、「インターネット活用と管理」、「データサイエンス演習Ⅰ」、「データサイエンス演習Ⅱ」、「システム・プログラミング」、「GIS とビッグデータ活用」を置いている。

履修における重要性をより明確にする観点から、データサイエンス科目群 11 科目を「必修科目」「選択必修科目」「選択科目」の 3 つのカテゴリーに分けている。

【データサイエンス科目一覧】



【カテゴリー1（必修）】　分野を問わず基礎となる知識として、データサイエンスを学ぶための数学的基礎力を修得する「統計学基礎」、データ操作を通じてデータ処理の実務的技能を修得する「データ処理演習」、多様で複雑なデータを活用して社会や工学分野の課題解決能力を養う「人工知能と機械学習」の 3 科目と、機械システム工学・電気電子システム工学・都市デザイン工学の各専攻に共通して獲得すべき知識・技能を修得する科目として、プログラミングスⅠ」「データサイエンス演習Ⅱ」「システム・プログラミング」「GIS とビッグデータ活用」を置く。

工学とデータサイエンスを融合した専門知識・技能を基盤として新たな価値を創出する人材の育成をめざす（DP-2/CP-2）本学工学部においては、情報テクノロジーの知識・技術は基礎工学と並んで重要なリテラシーである。この観点から、工学人材として備えるべきプログラミングスキルを身に付ける「プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム）」「応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング）」の 4 単位を必修科目とし、その他 12 単位以上を選択必修としている。

（追加）データサイエンスは学際的な分野であり、体系的に修得するためには、統計学、計算機科学、数学、そしてドメイン知識（本学部では工学分野）といった複数の要素が必要である。

本カリキュラムでは、まず初年次の必修科目として、「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」のリテラシーレベルの認定を受けた基礎教育科目「データサイエンス基礎」を配置している。統計学および計算機科学に関しては、データサイエンス科目群に含まれる 11 科目がその内容をカバーしている。数学については、基礎工学の各数学科目により、データサイエンスに必要な理論的知識を修得することができる。

（省略）

キルを身につける「プログラミング入門（プログラミングとアルゴリズム)」と「応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング)」、および、多変量データに対する分析手法を学ぶ「データサイエンス演習Ⅰ」の 3 科目、合計 6 科目を必修科目（主要授業科目）として配置している。

【カテゴリー2 (選択必修)】 「インターネット活用と管理」、「システム・プログラミング」、「データサイエンス演習Ⅱ」の 3 科目は 1 科目以上を修得する選択必修科目（主要授業科目）として配置している。例えば、「インターネット活用と管理」はスマート工場や都市インフラ等のネットワーク運用・管理を志向する学生向け、「システム・プログラミング」は機械・電気電子システム分野においてハードウェア系プログラマを目指す学生向けの内容である。「データサイエンス演習Ⅱ」は定性データ分析を扱い、都市計画評価や製品評価におけるアンケート分析などに役立つ知識・技能を修得する。これら科目の選択については、セメスターごとに適切に履修指導を行う。

【カテゴリー3 (選択)】 学生が希望する卒業後の進路によって必要になる、機械システムおよび電気電子システム分野における生産設備の設計・運用に必要な「ロボット&エッジコンピューティング」、都市計画・防災対策・交通政策の検討に不可欠な「GIS とビッグデータ活用」の 2 科目を選択科目として配置している。

なお、上記の科目の教育内容をより明確に示すため、シラバスを申請資料として提出する。

(2) 配当年次の考え方

データサイエンス科目群には、獲得した知識や技能を工学の課題解決に結び付けることを目的として、2 年次秋学期までに全科目を集中的に配置している。1 年次を「入門期」、2 年次を「展開期」と位置づけ、段階的かつ体系的に学修できるようにしている。

【1 年次（入門期)】

基礎力の養成を重視し、春学期に「統計学基礎」、「データ処理演習」を配置して、データの扱い方や解析の素地を固める。また、工学分野において必須

となるプログラミングは、春学期の「プログラミング入門（プログラミングとアルゴリズム)」から秋学期の「応用プログラミング（アプリ開発とプログラミング)」へと連続的に学修できるように構成し、途切れることなくスキルを習得できるようにしている。さらに、秋学期には「人工知能と機械学習」を配置し、入門的なプログラミング経験を活用しながら人工知能や機械学習の基本手法を実践的に理解する。

【2 年次（展開期)】

データ活用力を高める段階として、春学期に「データサイエンス演習Ⅰ」を設け、多変量解析などの定量的手法を中心に学び、工学的課題への基礎的な応用力を養う。そのうえで秋学期の「データサイエンス演習Ⅱ」では、「データサイエンス演習Ⅰ」で培った解析力を発展させ、定性的な分析を含む幅広い方法を習得し工学的応用へとつなげる力を養う。2 年次からは所属専攻が確定するため、履修者の進路に応じて選択必修・選択科目を組み合わせられるようにしている。「ロボット&エッジコンピューティング」、「システム・プログラミング」は、1 年次で修得したプログラミングスキルを応用し、実際の工学課題に適用できる力を養う科目である。さらに、「インターネット活用と管理」、「GIS とビッグデータ活用」は、プログラミングやデータ処理の基礎を修得したうえで受講することを推奨しており、データ活用の応用的展開を理解できる科目として位置づけている。

このように、1 年次で基礎知識と技能を段階的に積み上げ、2 年次でそれを応用・発展させることにより、学生が自らの専攻領域や将来の進路に合わせて柔軟に学びを深められる履修体系としている。

(3) 単位数設定の考え方

データサイエンス科目群については、工学の課題解決に必須となる基礎的知識・技能を確実に修得させることを目的として、合計 16 単位を卒業要件として設定している。そのうち 12 単位を必修科目とし、「統計学基礎」、「データ処理演習」、プログラミング関連 2 科目（「プログラミング入門（プログラミングとアルゴリズム)」、「応用プログラミング（アプリ開発とプログラミング)」)、「人工知能と機械学習」、「デ

ータサイエンス演習Ⅰ」といった基盤的内容を全員が修得するようにしている。一方で、応用的な科目については、学生の専攻分野や将来の進路に応じた選択の幅を確保するため、2単位を選択必修とし、関心や適性に応じた発展的学修を可能にしている。これにより、全員に必要な基礎力を保証しつつ、多様な進路に対応可能な教育課程としている。

なお、プログラミング関連の2科目については、学習到達度の節目を明確にすることで理解度の把握を容易にし、学習効果の向上を図る観点から、4単位科目とせず2単位科目を連続して配置している。また「データサイエンス演習Ⅰ」、「データサイエンス演習Ⅱ」については、多変量解析を「定量的分析」と「定性的分析」に分け、工学分野で基盤となる定量的分析を「データサイエンス演習Ⅰ」で必修とし、将来の進路に応じて必要性が高まる定性的分析を「データサイエンス演習Ⅱ」で選択必修科目として設定した。その他の科目についても、内容に応じて適切な学修時間となるよう、原則として2単位科目として配置している。

以上のように、本学工学部のデータサイエンス科目群11科目のカリキュラムは、機械システム工学・電気電子システム工学・都市デザイン工学の各専攻における課題解決に資する内容を体系的に学べるものとして編成している。なお、上記11科目のうち「プログラミング入門（プログラミングとアルゴリズム）」、「システム・プログラミング」は数理・データサイエンス・AI（応用基礎レベル）の“データ処理に関する知識やアルゴリズム、データ表現、プログラミング基礎の概念や知識の習得”を目指したものである。また、「人工知能と機械学習」、「統計学基礎」、「データ処理演習」、「応用プログラミング（アプリ開発とプログラミング）」、「インターネット活用と管理」は、同じく応用基礎レベルの“AIの基礎的な知識やデータサイエンス・機械学習・深層学習の基礎知識の習得”を目指したものである。

なお、データサイエンスは学際的な分野であり、体系的に修得するためには、統計学、計算機科学、数学、そしてドメイン知識（本学部では工学分野）といった複数の要素が必要である。

本カリキュラムでは、まず初年次の必修科目とし

て、（削除）基礎教育科目「データサイエンス基礎」を配置している。統計学および計算機科学に関しては、データサイエンス科目群に含まれる 11 科目がその内容をカバーしている。数学については、基礎工学の各数学科目により、データサイエンスに必要な理論的知識を修得することができる。 （省略）	
（設置等の趣旨（本文）34 ページ） 【資料 17　履修モデル】 ※別紙 6 参照	（設置等の趣旨（本文）27 ページ） 【資料 17　履修モデル】 ※別紙 6 参照
（設置等の趣旨（本文）33 ページ） ＜（２）主要授業科目の設定の考え方＞ （省略） 本学工学部では、教育理念の根幹をなすデータサイエンス科目群の必修科目の 6 科目および選択必修科目の 3 科目、基礎工学において工学における倫理的・法的・社会的な課題に対応する 1 科目、各専攻における必修科目（機械システム工学専攻の 10 科目、電気電子システム工学専攻の 6 科目、都市デザイン工学専攻の 9 科目）、産学官共創演習の 8 科目、卒業研究 2 科目を主要な授業科目としており、基幹教員が担当する。	（設置等の趣旨（本文）25 ページ） ＜（２）主要授業科目の設定の考え方＞ （省略） 本学工学部では、教育理念の根幹をなすデータサイエンス科目群の必修科目の 2 科目、各専攻における必修科目（機械システム工学専攻の 10 科目、電気電子システム工学専攻の 6 科目、都市デザイン工学専攻の 9 科目）、産学官共創演習の 8 科目、卒業研究 2 科目を主要な授業科目としており、基幹教員が担当する。
（設置等の趣旨（本文）52～53 ページ） ＜（５）主要授業科目への教員配置＞ （省略） 本学工学部では、教育理念の根幹をなすデータサイエンス科目群の必修科目の 6 科目および選択必修科目の 3 科目、基礎工学において工学における倫理的・法的・社会的な課題に対応する 1 科目、各専攻における必修科目（機械システム工学専攻の 10 科目、電気電子システム工学専攻の 6 科目、都市デザイン工学専攻の 9 科目）、産学官共創演習の 8 科目、卒業研究 2 科目を主要な授業科目としている。 （省略）	（設置等の趣旨（本文）45 ページ） ＜（５）主要授業科目への教員配置＞ （省略） 本学工学部では、教育理念の根幹をなすデータサイエンス科目群の必修科目の 2 科目、各専攻における必修科目（機械システム工学専攻の 10 科目、電気電子システム工学専攻の 6 科目、都市デザイン工学専攻の 9 科目）、産学官共創演習の 8 科目、卒業研究 2 科目を主要な授業科目としている。 （省略）
教員名簿 （教員名簿 3 ページ） 水谷　直樹 △4 ＜担当科目＞ データサイエンス基礎 工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学 PBL 演習Ⅰ	教員名簿 （教員名簿 3 ページ） 水谷　直樹(5) ＜担当科目＞ データサイエンス基礎 工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学 PBL 演習Ⅰ

工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ 工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム) 応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング) データ処理演習 人工知能と機械学習 データサイエンス演習Ⅰ データサイエンス演習Ⅱ 技術英語 (教員名簿 16 ページ) 大野　修一 ⚠ (教員名簿 2 ページ) 菅野　正嗣 ＜インターネット活用と管理＞ ＜システム・プログラミング＞ 主要授業科目○ (教員名簿 3 ページ) 水谷　直樹 ＜データ処理演習＞ ＜データサイエンス演習Ⅰ＞ ＜データサイエンス演習Ⅱ＞ 主要授業科目○ (教員名簿 16 ページ) 大野　修一 ＜人工知能と機械学習＞ 主要授業科目○ (教員名簿 18 ページ) 鈴木　勝之 ＜インターネット活用と管理＞ ＜システム・プログラミング＞ 主要授業科目○	工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ 工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム) 応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング) データ処理演習 (追加) データサイエンス演習Ⅰ データサイエンス演習Ⅱ 技術英語 (教員名簿 16 ページ) 大野　修一(209) (教員名簿 2 ページ) 菅野　正嗣 ＜インターネット活用と管理＞ ＜システム・プログラミング＞ (追加) (教員名簿 3 ページ) 水谷　直樹 ＜データ処理演習＞ ＜データサイエンス演習Ⅰ＞ ＜データサイエンス演習Ⅱ＞ (追加) (教員名簿 16 ページ) 大野　修一 ＜人工知能と機械学習＞ (追加) (教員名簿 17 ページ) 鈴木　勝之 ＜インターネット活用と管理＞ ＜システム・プログラミング＞ (追加)
定年規定で定める退職年齢を超える基幹教員	定年規定で定める退職年齢を超える基幹教員

（教員名簿 20 ページ） 菊田　久雄 △1 水谷　直樹 △3 貫上　佳則 △5 高比良　裕之 △6 米森　秀登 △7 朴　忠植 △9	（教員名簿 19 ページ） 菊田　久雄(1) 水谷　直樹(5) 貫上　佳則(10) 高比良　裕之(11) 米森　秀登(13) 朴　忠植(17)
履歴書・教育研究業績書 （教員個人調書_△3_水谷直樹 2、3 ページ） ＜日付＞ 令和 7 年 9 月 12 日	履歴書・教育研究業績書 （教員個人調書_5_水谷直樹 2、3 ページ） ＜日付＞ 令和 7 年 2 月 28 日
担当予定授業科目 （教員個人調書_△3_水谷直樹 26～32 ページ） ＜データ処理演習＞ 必修 備考 主要授業科目 ＜人工知能と機械学習＞ ＜データサイエンス演習Ⅰ＞ 必修 備考 主要授業科目 ＜データサイエンス演習Ⅱ＞ 備考 主要授業科目 ＜日付＞ 令和 7 年 9 月 12 日	担当予定授業科目 （教員個人調書_5_水谷直樹 26～32 ページ） ＜データ処理演習＞ 選択 備考 （追加） （追加） ＜データサイエンス演習Ⅰ＞ 選択 備考 （追加） ＜データサイエンス演習Ⅱ＞ 備考 （追加） ＜日付＞ 令和 7 年 2 月 10 日
教員就任承諾書 （教員個人調書_△3_水谷直樹 34 ページ） 水谷　直樹 ＜担当科目＞ データサイエンス基礎 工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学 PBL 演習Ⅰ 工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ 工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ	教員就任承諾書 （教員個人調書_5_水谷直樹 33 ページ） 水谷　直樹 ＜担当科目＞ データサイエンス基礎 工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学 PBL 演習Ⅰ 工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ 工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ

プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム) 応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング) データ処理演習 人工知能と機械学習 データサイエンス演習Ⅰ データサイエンス演習Ⅱ 技術英語 ＜日付＞ 2025年9月12日 （教員個人調書_△11_大野修一1ページ） 大野　修一 ＜日付＞ 2025年9月12日	プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム) 応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング) データ処理演習 （追加） データサイエンス演習Ⅰ データサイエンス演習Ⅱ 技術英語 ＜日付＞ 2025年1月30日 （教員個人調書（基幹教員以外の教員）190ページ） 大野　修一 ＜日付＞ 2025年1月7日
審査対象教員一覧 水谷　直樹 △ ＜データサイエンス基礎＞ 再判定 ＜人工知能と機械学習＞ 新規	審査対象教員一覧 水谷　直樹(5) ＜データサイエンス基礎＞ 可 ＜人工知能と機械学習＞ （追加）

（是正事項）工学部　工学科

3.　【第一次専門審査意見４への回答について②】

CP－１④「ELSI（倫理的・法的・社会的な課題）教育科目」に基づく教育課程について、法的・社会的な課題が学べる教育課程が適切に編成されているか判然としないため、以下の点を踏まえて、当該カリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識・能力等に係る教育が網羅され、体系性が担保された上で、適切に編成されていることを改めて具体的かつ明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

・　「審査意見への対応を記載した書類（６月）（本文）」p.13 において、授業科目「「知財・技術者倫理」では、知的財産に関する基本的な知識に加え、技術者としての倫理についても具体的な事例を用いて学ぶ」と説明しているが、ELSI を構成する「倫理・法的・社会的な課題」のうち法的・社会的な課題について学べる内容になっているか判然としない。

・　「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.24 において、「ELSI の理解と対応力を深めるための実践の一例として、『工学 PBL 演習Ⅱ』ではセンシング技術や AI 解析におけるデータの収集・管理・活用に伴う近年重要視されている倫理的・法的・社会的課題（ELSI）について、多様な利害関係者の視点から考察し、問題解決に向けた具体的な対応力を涵養する」　と説明しているが、「近年重要視されている倫理的・法的・社会的課題（ELSI）」の内容が判然としない。

（対応）

今回のご指摘を受けて、「審査意見への対応を記載した書類（6 月）」までの DP-1 で定義していた「ELSI」が広義すぎた面があり、本学部としての定義が抽象的になっていることを認識した。本学工学部が目指すものは、本学工学部の学生に必要な倫理的・法的・社会的な課題に焦点をあて、これらの重要性を理解させることである。このことを念頭に、工学関連分野の技術者に求められる「倫理的な課題」、「法的な課題」、「社会的な課題」について明確にし、3 つの教育目標を示した。さらに、この教育目標のもと、「知財・技術者倫理」をはじめ計 11 科目の座学と 8 科目の演習科目で教育を行うことを示した。加えて、「知財・技術者倫理」について教育の目的に沿ったものであるか再点検を行い、環境基本法と関連法令の概要についての教育内容を加えたことから、当該教育に対応する基幹教員を科目担当に加えるとともに、当該科目の重要性をより明確にする観点から主要授業科目に設定した。以下にその詳細を示す。

1.　教育目標

新しい技術成果を実社会で活用するにおいて、近年は次のような課題が重要視されている。技術そのものの安全性に加えて、環境負荷、AI 倫理やプライバシー侵害などの「倫理的な課題」、個人情報保護法、環境基本法をはじめとする各種関連法令や制度の遵守に関わる「法的な課題」、および、自動運転車の受容性などデジタル技術やインフラ利用の社会公平性といった「社会的課題」に配慮しなければならない。とくに、データサイエンスの手法を製品開発や製造現場に利活用する場合、新たな倫理的・法的・社会的な課題が発生する可能性があり、十分な配慮が求められる。

本学工学部では教育目的に加えて、学生のキャリア・モデルのひとつとして、地域社会を支える製造業や行政の現場のマネージャーとして活躍できる人材を育てる（「設置の趣旨等を記載した書類（資料 11）」参照）ことを掲げており、そのことも念頭に、技術者に求められる「倫理的な課題」、「法的な課題」、「社会的な課題」について、下記の 3 つを教育目標とする。

① 倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力

② 技術課題の解決策と法律や制度との適合性を意識し遵守する能力

③ 技術成果の社会的受容性や公平性を認識し配慮できる素養

上記の教育目標のもと、主要授業科目である「知財・技術者倫理」をはじめ計 11 科目の必修科目で座学の教育を行うとともに、工学 PBL 実践演習など 8 科目の演習科目で実践の教育を行う。各科目が対応する教育目標と授業回数を表 2（「工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識」関連科目）に示すとともに、これらの科目の教育内容をより明確に示すため、シラバスを資料として提出する。

＜表 2＞「工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識」関連科目

DP-1**③工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識　関連科目**

技術者に求められる「倫理的な課題」、「法的な課題」、「社会的な課題」は、職務内容によって様々であるが、本学工学部では、製造業や行政の現場マネージャーが身に付けておかなければならない下記の３つを教育目標とし、これらの目標のために授業科目を配置する。

① 倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力
② 技術課題の解決策と法律や制度との適合性を意識し遵守する能力
③ 技術成果の社会的受容性や公平性を認識し配慮できる素養

座学

科目名（履修年次）	教育目標	学修内容	対応する授業 （複数の学修内容を扱う回あり）
「工学キャリアデザイン演習Ⅰ」 (1 年次春学期)	①倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力	各専攻の教員が各専攻に特徴的な倫理と社会的受容性に関する社会課題を説明	第 6 回、第 7 回、第 8 回 ※上記授業の一部で実施
	③技術成果の社会的受容性や公平性を認識し配慮できる素養		
		産学官の連携教員が実例としての課題を説明	第 9 回、第 10 回、第 11 回、 第 12 回、第 13 回 ※上記授業の一部で実施
「データサイエンス基礎」 (1 年次春学期)	①倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力	実験データの取り扱い管理	第 13 回
	②技術課題の解決策と法律や制度との適合性を意識し遵守する能力	個人情報・データ保護に関する規制やガイドラインの概要	第 14 回
「人工知能と機械学習」 (1 年次秋学期)	①倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力	人工知能の社会的応用と倫理	第 14 回
	③技術成果の社会的受容性や公平性を認識し配慮できる素養		
「物理学実験」 (1 年次秋学期)	①倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力	実験データの取り扱い管理	第 4 回
「機械工作実習」 (2 年次春学期)	①倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力	実験データの取り扱い管理	第 4 回 ※機械システム工学専攻のみ
「知財・技術者倫理」 (2 年次春学期・3 年次春学期)	①倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力	技術者の倫理に関わる課題	第 1 回、第 2 回、第 3 回、第 4 回、 第 6 回、第 8 回、第 11 回、第 12 回、 第 13 回、第 14 回、第 15 回
	②技術課題の解決策と法律や制度との適合性を意識し遵守する能力	特許制度の仕組みと知的財産	第 1 回、第 5 回、第 11 回、第 13 回、 第 14 回、第 15 回
		環境基本法(法的な課題の代表例として)と関連法令の概要	第 7 回
		個人情報・データ保護に関する規制やガイドラインの概要	第 12 回
	③技術成果の社会的受容性や公平性を認識し配慮できる素養	新興技術の社会への影響や公平性	第 1 回、第 2 回、第 8 回、第 9 回、 第 10 回、第 11 回、第 12 回、 第 13 回、第 14 回、第 15 回
「機械工学実験Ⅰ」 (2 年次秋学期)	①倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力	実験データの取り扱い管理	第 4 回 ※機械システム工学専攻のみ
「機械工学実験Ⅱ」 (3 年次春学期)			第 2 回 ※機械システム工学専攻のみ
「電気電子システム工学実験Ⅰ」 (2 年次秋学期)	①倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力	実験データの取り扱い管理	第 2 回 ※電気電子システム工学専攻のみ
「電気電子システム工学実験Ⅱ」 (3 年次春学期)			第 2 回 ※電気電子システム工学専攻のみ
「都市学実験」 (3 年次春学期)	①倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力	実験データの取り扱い管理	第 2 回 ※都市デザイン工学専攻のみ

演習

「工学 PBL 演習Ⅰ」(2 年次春学期)、「工学 PBL 演習Ⅱ」(2 年次秋学期)、「企業インターンシップⅠ」(3 年次春学期)、「企業インターンシップⅡ」(3 年次秋学期)、「工学 PBL 実践演習Ⅰ」(3 年次春学期)、「工学 PBL 実践演習Ⅱ」(3 年次秋学期)、「卒業研究Ⅰ」(4 年次春学期)、「卒業研究Ⅱ」(4 年次秋学期) において、実践を通じて工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識を運用する（教育目標①～③)。

【別紙 7　「工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識」関連科目シラバス】

2.　3つの教育目標に向けた教育内容

①～③の3つの教育目標に向けて実施される教育内容の詳細を下記に記載する。

①　倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力

利益相反や環境負荷などの基本的な課題から、最近では、スマートシティにおける住民データの収集・利用に関する個人情報保護やAI倫理など、技術成果を実社会で利活用するには倫理に関わる多くの課題が存在する。以下の科目において、技術開発やデータの取り扱いに関わる倫理的な課題を意識できる能力を養う。それぞれの専攻に特徴的な社会課題を題材にした講義は「工学キャリアデザイン演習Ⅰ」において概要を学ぶ。実験データの取り扱い管理については、基礎工学科目の実験・実習科目（「物理学実験」）と、専門工学科目の実験・実習科目（「機械工作実習」、「機械工学実験Ⅰ」、「機械工学実験Ⅱ」、「電気電子システム工学実験Ⅰ」、「電気電子システム工学実験Ⅱ」、「都市学実験」）の中で学修する。

技術者の倫理に関わる課題に関しては、「知財・技術者倫理」において体系的に学ぶ。とくに、近年社会問題になっているデータ取得の際の注意については「データサイエンス基礎」において情報管理の視点からも学ぶ。人工知能にまつわる倫理課題については、「人工知能と機械学習」の中で学修する。

②　技術課題の解決策と法律や制度との適合性を意識し遵守する能力

知的財産権制度、環境基本法、製造物責任法、労働安全衛生法、個人情報保護法（データ保護に関する規制やガイドライン）など、工学技術者が遵守しなければならない多くの法律や制度がある。以下の科目において、製造業に携わる技術者として必須の知識である知的財産と特許制度の仕組みを学修するとともに、倫理と深い関係にある環境課題を例に全ての工学技術者が遵守しなければならない環境関連法令の概要、および個人情報・データ保護に関する規制やガイドラインの概要について学ぶ。

特許制度の仕組みと知的財産については「知財・技術者倫理」で学修する。また、法的な課題の代表例として環境基本法と関連法令の概要について同科目で学修する。加えて、個人情報・データ保護に関する規制やガイドラインの概要について同科目での学修に加え、「データサイエンス基礎」においても学修する。

更に、「工学PBL実践演習Ⅰ」、「工学PBL実践演習Ⅱ」、「企業インターンシップⅠ」および「企業インターンシップⅡ」では、課題解決の方法と知的財産権や環境規制などの法令との適合性に関して議論しながら演習に取り組む。

③　技術成果の社会的受容性や公平性の課題を認識し配慮できる素養

自動運転車やドローンなどの都市空間での受容性、AI監視カメラの社会導入に対する市民の安心感、デジタル情報、公共空間やインフラの利用における公平性など、工学における社会的受容性や公平性への配慮は、実社会に新しい技術を導入する場合の重要な課題である。以下の科目において、技術成果の社会的受容性と公平性の課題を認識する素養を身に付ける。

「工学キャリアデザイン演習Ⅰ」では、機械システム工学・電気電子システム工学・都市デザイン工学の各専攻の教員による分野に特徴的な事例を挙げた講義、および、関係する企業や行政から招いた技術者による実際に発生した課題事例に関するセミナー方式での紹介を通じて、それぞれの課題における社会的受容性や公平性について学修する。

「知財・技術者倫理」において、具体事例を挙げながら新興技術の社会への影響や公平性などについて学修する。「人工知能と機械学習」において、人工知能の社会的応用と倫理について学修する。

③の素養は、座学だけでは修得が難しく、また①や②の素養と切り離して修得することも難しい。従って、上記の基礎的な座学に加えて以下のような演習でより実践教育を行う。

「工学PBL演習Ⅰ」、「工学PBL演習Ⅱ」では与えられた課題例に対して、データサイエンスを利活用して解

決するためのグループワークをそれぞれ 8 回（第 21 回～第 28 回）と 10 回（第 13 回～第 22 回）にわたって行う。このグループワークの中で、個人情報やデータの保護を含むデータの取得方法やその取り扱いのリテラシーを学ぶとともに、その利活用に際し、倫理的・法的・社会的な視点が必要であることを実際の演習において認識する。「企業インターンシップⅠ」、「企業インターンシップⅡ」では事前研修において、「工学 PBL 実践演習Ⅰ」、「工学 PBL 実践演習Ⅱ」においてはオリエンテーションにおいて、法規制や企業倫理、業界の規範理解、企業における知的財産の重要性と秘密保持について学んだうえで、南大阪地域を中心とした企業や自治体と協力して、それぞれが抱える具体的な課題の抽出とその解決策に関するインターンシップやワークショップに取り組む。課題解決にあたっては企業や自治体の技術者・管理者の視点を含めて、より実践的に倫理的・法的・社会的な配慮が備わっていることを確認する。これらの演習も経て、「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」においても、技術が社会実装されたときの社会受容性などを社会科学や人文科学系の人材と総合知を利用して議論する。そのプロセスにおいて製造や都市インフラ等の現場マネージャーとして必要な工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識を運用する。これは、先述の通り、本学工学部が教育目的に加えて、学生のキャリア・モデルのひとつとして、地域社会を支える製造業や行政の現場のマネージャーとして活躍できる人材を育てる （「設置の趣旨等を記載した書類（資料 11)」参照）ことを掲げており、そのことも念頭に置いたものである。

3.　関連科目の位置づけとカリキュラム進行年次

3 つの教育目標に対する配当講義の位置づけとカリキュラム年次進行は以下の通りである。

本学工学部では教育目的に加えて、学生のキャリア・モデルのひとつとして、地域社会を支える製造業や行政の現場のマネージャーとして活躍できる人材を育てる （「設置の趣旨等を記載した書類（資料 11)」参照）ことを掲げており、そのことも念頭に、まず、1 年次春学期に製造業や行政の現場のマネージャーが関係する技術領域や社会における課題を認識し、キャリアの中で対応するべき業務の概要を知るために、「工学キャリアデザイン演習Ⅰ」で、機械システム工学・電気電子システム工学・都市デザイン工学の各専攻の教員が各専攻に特徴的な社会課題と技術者の役割を講義する。また、産学官の連携教員が実例としての課題を説明し、技術成果の社会的受容性や公平性を意識して自身のキャリアパスを設計できる教育を行う。データを機械システム工学・電気電子システム工学・都市デザイン工学分野で利活用するために必要な最も基礎的な素養を学ぶ「データサイエンス基礎」（1 年次春学期）や「物理学実験」（1 年次秋学期）において、教育目標①、②の最も基礎となる実験データの取り扱い管理や個人情報・データ保護に関する規制やガイドラインの概要を教授する。3 専攻のすべてにおいて今後重要となる、人工知能の社会的応用と倫理に関する基礎的な事項は、1 年次秋学期という早い段階で「人工知能と機械学習」の中で教授する。

これらの①～③に関する基礎的な教育を行った後、各専攻に配属された 2 年次春学期（都市デザイン工学専攻は 3 年次春学期）に、「知財・技術者倫理」において技術者の倫理に関わる課題だけでなく、特許制度の仕組みと知的財産、個人情報保護法（データ保護に関する規制やガイドライン）や環境基本法などの関連法令の概要を教授する。また、新興技術の社会への受け入れや社会格差の拡大など、工学の成果によって新たに課題が発生することを教授する。

この①～③を学ぶ講義「知財・技術者倫理」と各専攻の実験・実習科目（「機械工作実習」、「機械工学実験Ⅰ」、「機械工学実験Ⅱ」、「電気電子システム工学実験Ⅰ」、「電気電子システム工学実験Ⅱ」、「都市学実験」）では、授業の各 1 回を使って具体的に、試料やデータの管理・秘密保護についての講義を行う。

上記の基礎的な座学に加えて、「工学 PBL 演習Ⅰ」、「工学 PBL 演習Ⅱ」、「企業インターンシップⅠ」、「企業インターンシップⅡ」、「工学 PBL 実践演習Ⅰ」、「工学 PBL 実践演習Ⅱ」、「卒業研究Ⅰ」、「卒業研究Ⅱ」において、工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識を運用する実践教育を行う。

以上のように、「工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識」関連の計 11 科目での座学と 8 科目

の演習科目により、カリキュラムは、本学工学部の学生に必要な倫理的・法的・社会的な課題に焦点をあて、これらの重要性を体系的に理解できるものとして編成している。

4.DP、CP の適切に伝わりやすい表現への見直しについて

上記のとおり「CP-1④『ELSI（倫理的・法的・社会的な課題）教育科目』に基づく教育課程について」のご指摘を受けて、本学工学部としての倫理的・法的・社会的な課題に紐づく科目について、教育目標はじめ再整理し対応した。

その際に、CP-1④の表現について、審査意見 1.のご指摘に含まれる「学生等に適切に伝わりやすい表現」になっているかについても併せて再点検したところ、CP-1④で本来使用すべき文言は広義の ELSI ではなく、工学に関するものであるところに対して、表現が的確ではなかったことを確認した。ポリシーに関する文言については、教育研究上の目的からの紐づけを含め、十分に確認したものであったが、「学生等に適切に伝わりやすい表現」という視点が不足しており、今回「工学における倫理的・法的・社会的な課題に関する教育科目」と表現を修正している。

また、本審査意見項目への回答と直接関連するものではないが、CP 以外のポリシーについても「学生等に適切に伝わりやすい表現」となっているかどうかという観点で再検証した。これも本学工学部の方針として、教育研究上の目的のもと、DP,CP,AP の関係について十分に確認し設定したものであるが、やはり「学生等に適切に伝わりやすい表現」という視点が不足していることを確認し、方針変更のない範囲で DP を適切な表現に修正している【資料 8（再掲)】。

【資料 8_全学ディプロマ・ポリシーと工学部 3 つのポリシーの相関図（再掲)】

（新旧対照表）教育課程等の概要、授業科目の概要、シラバス、設置の趣旨等を記載した書類、教員名簿、履歴書・教育研究業績書、担当予定授業科目、教員就任承諾書、教員就任同意書、授業内容の新旧対照表、審査対象教員一覧

新	旧
教育課程等の概要 （基本計画書 13 ページ） ＜知財・技術者倫理＞ 教授 1、基幹教員以外の教員 2 （基本計画書 13 ページ） ＜知財・技術者倫理＞ 主要授業科目○ （基本計画書 13 ページ） ＜知財・技術者倫理＞ オムニバス・共同・標準外	教育課程等の概要 （基本計画書 13 ページ） ＜知財・技術者倫理＞ 教授 0、基幹教員以外の教員 2 （基本計画書 13 ページ） ＜知財・技術者倫理＞ （追加） （基本計画書 13 ページ） ＜知財・技術者倫理＞ 共同・標準外
授業科目の概要 （基本計画書 71 ページ） ＜工業数学＞	授業科目の概要 （基本計画書 63 ページ） ＜工業数学＞

（オムニバス方式／全 15 回） （△4　岩野　優樹／6 回） 第 1 回～第 6 回　複素数・複素関数 （15　清水　裕真／5 回） 第 7 回～第 11 回　フーリエ・ラプラス変換 （6　山田　誠／4 回） 第 12 回～第 15 回　ベクトル解析	（オムニバス方式／全 15 回） （8　岩野　優樹／6 回） 第 1 回～第 6 回　複素数・複素関数 （15　清水　裕真／5 回） 第 7 回～第 11 回　フーリエ・ラプラス変換 （6　山田　誠／4 回） 第 12 回～第 15 回　ベクトル解析
（基本計画書 74 ページ） ＜機械システム工学特別演習＞ （オムニバス方式／全 15 回） （7　陸　偉／3 回） 第 1 回～第 3 回　材料力学 （△9　朴　忠植／3 回） 第 4 回～第 6 回　機械力学 （△6　高比良　裕之／6 回） 第 7 回～第 12 回　熱力学、流体力学 （△4　岩野　優樹／3 回） 第 13 回～第 15 回　制御工学	（基本計画書 66 ページ） ＜機械システム工学特別演習＞ （オムニバス方式／全 15 回） （7　陸　偉／3 回） 第 1 回～第 3 回　材料力学 （17　朴　忠植／3 回） 第 4 回～第 6 回　機械力学 （11　高比良　裕之／6 回） 第 7 回～第 12 回　熱力学、流体力学 （8　岩野　優樹／3 回） 第 13 回～第 15 回　制御工学
（基本計画書 81 ページ） ＜都市デザイン工学特別演習＞ （オムニバス方式／全 15 回） （△2　上中　宏二郎／4 回） 第 1 回～第 4 回　構造力学 （15　清水　裕真／5 回） 第 5 回～第 9 回　水理学、土質力学 （9　川﨑　雅史／3 回） 第 10 回～第 12 回　土木計画学 （△5　貫上　佳則／3 回） 第 13 回～第 15 回　上下水道学	（基本計画書 73 ページ） ＜都市デザイン工学特別演習＞ （オムニバス方式／全 15 回） （2　上中　宏二郎／4 回） 第 1 回～第 4 回　構造力学 （15　清水　裕真／5 回） 第 5 回～第 9 回　水理学、土質力学 （9　川﨑　雅史／3 回） 第 10 回～第 12 回　土木計画学 （10　貫上　佳則／3 回） 第 13 回～第 15 回　上下水道学
（基本計画書 72 ページ） ＜知財・技術者倫理＞ 主要授業科目○	（基本計画書 64 ページ） ＜知財・技術者倫理＞ （追加）
（基本計画書 72 ページ） ＜知財・技術者倫理＞ オムニバス・共同	（基本計画書 64 ページ） ＜知財・技術者倫理＞ 共同
（基本計画書 72 ページ） ＜知財・技術者倫理＞ 科学・技術が社会に及ぼす影響を理解し，科学者・技	（基本計画書 64 ページ） ＜知財・技術者倫理＞

術者が負う社会責任を認識し、社会倫理に基づいた行動を取らなければならない。一方、研究開発の成果は知的財産として保護され、利益を守る。ここでは、とくに研究者や技術者が認識し履行しなければならない倫理について学ぶとともに、知的財産と特許制度の仕組み、および環境保全のための各種法規制、新興技術の社会への影響や公平性についての基本事項を学習する。 （オムニバス方式／全 15 回） （△12　山本　宣治・△13　伊藤　博之／14 回）（共同） 　第 1 回～第 6 回、第 8 回～第 15 回　技術者として求められる倫理的課題、特許制度を含む知的財産の基本的な仕組み、個人情報やデータ保護に関する法規制やガイドラインの概要、新興技術が社会に与える影響やその公平性などに関する講義 （△5　貫上　佳則・△13　伊藤　博之／1 回）（共同） 　第 7 回　技術者と法令遵守：環境保全のための法規制と技術者の責任	科学・技術が社会に及ぼす影響を理解し，科学者・技術者が負う社会責任を認識し、社会倫理に基づいた行動を取らなければならない。一方、研究開発の成果は知的財産として保護され、利益を守る。ここでは、とくに研究者や技術者が認識し履行しなければならい倫理について学ぶとともに、知的財産と特許制度の仕組み、およびこれらを支える法律についての基本事項を学習する。
シラバス （シラバス 7 ページ） データサイエンス基礎 ＜学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）＞ ③工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識 （シラバス 83 ページ） 機械工作実習 （シラバス 91 ページ） 機械工学実験Ⅰ （シラバス 93 ページ） 機械工学実験Ⅱ （シラバス 139 ページ） 電気電子システム工学実験Ⅰ （シラバス 141 ページ） 電気電子システム工学実験Ⅱ （シラバス 195 ページ） 都市学実験 ＜学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの	シラバス （シラバス 7 ページ） データサイエンス基礎 ＜学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）＞ （追加） （シラバス 71 ページ） 機械工作実習 （シラバス 79 ページ） 機械工学実験Ⅰ （シラバス 81 ページ） 機械工学実験Ⅱ （シラバス 127 ページ） 電気電子システム工学実験Ⅰ （シラバス 129 ページ） 電気電子システム工学実験Ⅱ （シラバス 183 ページ） 都市学実験 ＜学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの

関連性）＞ 加えて、工学に利活用するための①～③の知識・技能。 ③工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識	関連性）＞ （追加）
（シラバス 9 ページ） 工学キャリアデザイン演習 I ＜教養・専門知識＞社会課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の基礎となる、幅広い教養と各学問における専門知識 DP-1：工学に利活用するための①～③の知識・技能 ③工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識	（シラバス 9 ページ） 工学キャリアデザイン演習 I （追加） （追加）
（シラバス 83 ページ） 機械工作実習 ・製作した加工物や得られたデータをルールに則って適切に保管・管理し、機密を保持する能力を養う．	（シラバス 71 ページ） 機械工作実習 （追加）
（シラバス 91 ページ） 機械工学実験 I ７．得られたデータをルールに則って適切に保管・管理し、機密を保持する能力。	（シラバス 79 ページ） 機械工学実験 I （追加）
（シラバス 93 ページ） 機械工学実験Ⅱ ７．得られたデータをルールに則って適切に保管・管理し、機密を保持できる。	（シラバス 81 ページ） 機械工学実験Ⅱ （追加）
（シラバス 139 ページ） 電気電子システム工学実験 I （シラバス 141 ページ） 電気電子システム工学実験Ⅱ ５．得られたデータをルールに則って適切に保管・管理し、機密を保持できる。	（シラバス 127 ページ） 電気電子システム工学実験 I （シラバス 129 ページ） 電気電子システム工学実験Ⅱ （追加）
（シラバス 195 ページ） 都市学実験 ルールに則ってデータの保管・管理や機密保持ができるようになる。	（シラバス 183 ページ） 都市学実験 （追加）

（シラバス 15 ページ） 工学 PBL 演習Ⅰ （シラバス 19 ページ） 工学 PBL 演習Ⅱ （シラバス 23 ページ） 工学 PBL 実践演習Ⅰ （シラバス 28 ページ） 工学 PBL 実践演習Ⅱ （シラバス 36 ページ） 企業インターンシップⅡ 工学における倫理的・法的・社会的な課題	（シラバス 15 ページ） 工学 PBL 演習Ⅰ （シラバス 19 ページ） 工学 PBL 演習Ⅱ （シラバス 23 ページ） 工学 PBL 実践演習Ⅰ （シラバス 28 ページ） 工学 PBL 実践演習Ⅱ （シラバス 36 ページ） 企業インターンシップⅡ ELSI（倫理的・法的・社会的な課題）
（シラバス 69 ページ） 物理学実験	（追加）
（シラバス 71 ページ） 知財・技術者倫理	（追加）
（シラバス 7 ページ） データサイエンス基礎 ＜授業計画＞ 第２回　社会におけるデータの例（1） ・データ・AI の活用領域 第３回　社会におけるデータの例（2） ・データ・AI 利活用のための技術 第４回　社会におけるデータの例（3） ・データ・AI 利活用の現場と最新動向 第５回　課題解決のための ICT 活用（1） ・表計算ソフトを用いて、基本的な視覚化の方法を学ぶ 第６回　課題解決のための ICT 活用（2） ・表計算ソフトを用いて、基本的なデータ分析の手法を学ぶ 第７回　１変量のデータの要約と視覚化（1） ・平均値と中央値，分散と標準偏差 第８回　１変量のデータの要約と視覚化（2） ・四分位数，箱ひげ図，ヒストグラムでの比較 第９回　２変量のデータの要約と視覚化（1） ・散布図，共分散，相関係数 第１０回　２変量のデータの要約と視覚化（2） ・相関係数の注意点，疑似相関，無相関，分割表の作成，オッズ比	（シラバス 7 ページ） データサイエンス基礎 ＜授業計画＞ 第２回　社会におけるデータの例（1） （追加） 第３回　社会におけるデータの例（2） （追加） 第４回　社会におけるデータの例（3） （追加） 第５回　課題解決のための ICT 活用（1） （追加） 第６回　課題解決のための ICT 活用（2） （追加） 第７回　１変量のデータの要約と視覚化（1） （追加） 第８回　１変量のデータの要約と視覚化（2） （追加） 第９回　２変量のデータの要約と視覚化（1） （追加） 第１０回　２変量のデータの要約と視覚化（2） （追加）

第１１回　未来の予測（回帰分析の実践）（1） ・単回帰分析の例と考え方 第１２回　未来の予測（回帰分析の実践）（2） ・重回帰分析の例と考え方 第１３回　データ利活用における注意事項（1） ・データ取得の際の注意，データ分析の際の注意，データ分析の結果を説明する際の注意 第１４回　データ利活用における注意事項（2） ・データ利活用の推進と法，情報倫理と情報セキュリティ，著作権について	第１１回　未来の予測（回帰分析の実践）（1） （追加） 第１２回　未来の予測（回帰分析の実践）（2） （追加） 第１３回　データ利活用における注意事項（1） （追加） 第１４回　データ利活用における注意事項（2） （追加）
（シラバス 83 ページ） 機械工作実習 ＜授業計画＞ 第３回　機械工作実習のための安全講習２（道具や機械操作）、ノギス、マイクロメータ等の使い方 第４回　加工物や得られたデータの保管・管理の方法、データ等の機密保持についての講義	（シラバス 71 ページ） 機械工作実習 ＜授業計画＞ 第３回　機械工作実習のための安全講習２（道具や機械操作） 第４回　ノギス、マイクロメータ等の使い方
（シラバス 91 ページ） 機械工学実験Ⅰ ＜授業計画＞ 第３回　測定誤差の扱い方、最小二乗法についての講義 第４回　データの記録と保管の方法と機密保持についての講義	（シラバス 79 ページ） 機械工学実験Ⅰ ＜授業計画＞ 第３回　測定誤差の扱い方 第４回　最小二乗法
（シラバス 93 ページ） 機械工学実験Ⅱ ＜授業計画＞ 第１回　授業ガイダンス、実験 II のための安全講習 第２回　データの記録と保管の方法と機密保持についての講義	（シラバス 81 ページ） 機械工学実験Ⅱ ＜授業計画＞ 第１回　授業ガイダンス 第２回　実験 II のための安全講習
（シラバス 139 ページ） 電気電子システム工学実験Ⅰ ＜授業計画＞ 第２回　安全教育、データの記録・保管と機密保持についての講義	（シラバス 127 ページ） 電気電子システム工学実験Ⅰ ＜授業計画＞ 第２回　安全教育
（シラバス 141 ページ） 電気電子システム工学実験Ⅱ	（シラバス 129 ページ） 電気電子システム工学実験Ⅱ

＜授業計画＞ 第２回　　安全教育、データの記録・保管と機密保持についての講義 （シラバス 195 ページ） 都市学実験 ＜授業計画＞ 第２回　　レポート・実験ノートの書き方、および、データの記録・保管と機密保持についての説明	＜授業計画＞ 第２回　　安全教育 （シラバス 183 ページ） 都市学実験 ＜授業計画＞ 第２回　　レポートの書き方、実験ノートの書き方の説明
（設置等の趣旨（本文）14 ページ） ＜（１）教育課程の編成の考え方＞ （設置等の趣旨（本文）17 ページ） ＜１）基礎工学＞ （設置等の趣旨（本文）26 ページ） ＜５）産学官共創演習＞ 工学における倫理的・法的・社会的な課題	（設置等の趣旨（本文）14 ページ） ＜（１）教育課程の編成の考え方＞ （設置等の趣旨（本文）17 ページ） ＜１）基礎工学＞ （設置等の趣旨（本文）23 ページ） ＜５）産学官共創演習＞ ELSI（倫理的・法的・社会的な課題）
（設置等の趣旨（本文）27 ページ） ＜６）卒業研究＞ 工学における倫理的・法的・社会的な課題に配慮する能力をより総合的かつ実践的に養成する。	（設置等の趣旨（本文）25 ページ） ＜６）卒業研究＞ ELSI に配慮する能力をより総合的かつ実践的に養成する。
（設置等の趣旨（本文）17～18 ページ） ＜１）基礎工学＞ （省略） なお、「工学における倫理的・法的・社会的な課題」（DP1-③/CP-1③）は基礎工学科目である「知財・技術者倫理」を中心にした計 11 科目で座学の教育を行うとともに、2 年次・3 年次の産学官共創演習および 4 年次の卒業研究といった演習科目においてより実践的に工学における倫理的・法的・社会的な課題への理解と対応力を深めていく科目構成となっている。これらの科目は「基礎工学」のみに分類されているものではないため、「『工学における倫理的・法的・社会的な課題』（DP1-③/CP-1③）にかかる教育体系」にて後述する。 （省略）	（設置等の趣旨（本文）17 ページ） ＜１）基礎工学＞ （省略） なお、知的財産に関する基本的な知識と技術者としての倫理の知識を得るための講義科目は「知財・技術者倫理」の１科目であるが、後述する 2 年次・3 年次の産学官共創演習および 4 年次の卒業研究といった演習科目においてより実践的に ELSI への理解と対応力を深めていく科目構成となっている。 （追加） （省略）
（設置等の趣旨（本文）27～32 ページ） ７）「工学における倫理的・法的・社会的な課題」（DP1-③/CP-1③）にかかる教育体系 「工学における倫理的・法的・社会的な課題」（DP1-③/CP-1③）は基礎工学科目である「知財・技術者倫理」を中心にした計 11 科目で座学の教育を行うとともに、2 年次・3 年次の産学官共創演習および 4 年次の卒業研究といった演習科目においてより実践的に	（設置等の趣旨（本文）25 ページ） （追加）

工学における倫理的・法的・社会的な課題への理解と対応力を深めていく科目構成となっている。工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識にかかる教育目標､3 つの教育目標に向けた教育内容関連科目の位置づけとカリキュラム進行年次については以下の通りである。

(1) 教育目標

新しい技術成果を実社会で活用するにおいて、近年は次のような課題が重要視されている。技術そのものの安全性に加えて、環境負荷、AI 倫理やプライバシー侵害などの「倫理的な課題」､個人情報保護法、環境基本法をはじめとする各種関連法令や制度の遵守に関わる「法的な課題」、および、環境・エネルギー問題、自動運転車の受容性などデジタル技術やインフラ利用の社会公平性といった「社会的課題」に配慮しなければならない。とくに、データサイエンスの手法を製品開発や製造現場に利活用する場合、新たな倫理的・法的・社会的な課題が発生する可能性があり、十分な配慮が求められる。

本学工学部は教育目的に加えて､学生のキャリア･モデルのひとつとして、地域社会を支える製造業や行政の現場のマネージャーとして活躍できる人材を育てることを掲げており【資料 11】､そのことも念頭に､技術者に求められる「倫理的な課題」､「法的な課題」､「社会的な課題」について、下記の 3 つを教育目標とする。

① 倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力
② 技術課題の解決策と法律や制度との適合性を意識し遵守する能力
③ 技術成果の社会的受容性や公平性を認識し配慮できる素養

上記の教育目標のもと、主要授業科目である「知財・技術者倫理」をはじめ計 11 科目の必修科目で座学の教育を行うとともに、工学 PBL 実践演習など 8 科目の演習科目で実践の教育を行う。各科目が対応する教育目標と学修内容、対応する授業を表 2a（「工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識」関連科目）に示すとともに、これらの科目の教育内容をより明確に示すため、シラバスを申請資料として提出する。

表 2a「工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識」関連科目

DP-1**③工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識　関連科目**

技術者に求められる「倫理的な課題」、「法的な課題」、「社会的な課題」は、職務内容によって様々であるが、本学工学部では、製造業や行政の現場マネージャーが身に付けておかなければならない下記の３つを教育目標とし、これらの目標のために授業科目を配置する。

①　倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力
②　技術課題の解決策と法律や制度との適合性を意識し遵守する能力
③　技術成果の社会的受容性や公平性を認識し配慮できる素養

座学

科目名（履修年次）	教育目標	学修内容	対応する授業 （複数の学修内容を扱う回あり）
「工学キャリアデザイン演習Ⅰ」 （1 年次春学期）	①倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力	各専攻の教員が各専攻に特徴的な倫理と社会的受容性に関する社会課題を説明	第 6 回、第 7 回、第 8 回 ※上記授業の一部で実施
	③技術成果の社会的受容性や公平性を認識し配慮できる素養		
		産学官の連携教員が実例としての課題を説明	第 9 回、第 10 回、第 11 回、 第 12 回、第 13 回 ※上記授業の一部で実施
「データサイエンス基礎」 （1 年次春学期）	①倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力	実験データの取り扱い管理	第 13 回
	②技術課題の解決策と法律や制度との適合性を意識し遵守する能力	個人情報・データ保護に関する規制やガイドラインの概要	第 14 回
「人工知能と機械学習」 （1 年次秋学期）	①倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力	人工知能の社会的応用と倫理	第 14 回
	③技術成果の社会的受容性や公平性を認識し配慮できる素養		
「物理学実験」 （1 年次秋学期）	①倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力	実験データの取り扱い管理	第 4 回
「機械工作実習」 （2 年次春学期）	①倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力	実験データの取り扱い管理	第 4 回 ※機械システム工学専攻のみ
「知財・技術者倫理」 （2 年次春学期・3 年次春学期）	①倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力	技術者の倫理に関わる課題	第 1 回、第 2 回、第 3 回、第 4 回、 第 6 回、第 8 回、第 11 回、第 12 回、 第 13 回、第 14 回、第 15 回
	②技術課題の解決策と法律や制度との適合性を意識し遵守する能力	特許制度の仕組みと知的財産	第 1 回、第 5 回、第 11 回、第 13 回、 第 14 回、第 15 回
		環境基本法(法的な課題の代表例として)と関連法令の概要	第 7 回
		個人情報・データ保護に関する規制やガイドラインの概要	第 12 回
	③技術成果の社会的受容性や公平性を認識し配慮できる素養	新興技術の社会への影響や公平性	第 1 回、第 2 回、第 8 回、第 9 回、 第 10 回、第 11 回、第 12 回、 第 13 回、第 14 回、第 15 回
「機械工学実験Ⅰ」 （2 年次秋学期）	①倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力	実験データの取り扱い管理	第 4 回 ※機械システム工学専攻のみ
「機械工学実験Ⅱ」 （3 年次春学期）			第 2 回 ※機械システム工学専攻のみ
「電気電子システム工学実験Ⅰ」 （2 年次秋学期）	①倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力	実験データの取り扱い管理	第 2 回 ※電気電子システム工学専攻のみ
「電気電子システム工学実験Ⅱ」 （3 年次春学期）			第 2 回 ※電気電子システム工学専攻のみ
「都市学実験」 （3 年次春学期）	①倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力	実験データの取り扱い管理	第 2 回 ※都市デザイン工学専攻のみ

演習

「工学 PBL 演習Ⅰ」（2 年次春学期）、「工学 PBL 演習Ⅱ」（2 年次秋学期）、「企業インターンシップⅠ」（3 年次春学期）、「企業インターンシップⅡ」（3 年次秋学期）、「工学 PBL 実践演習Ⅰ」（3 年次春学期）、「工学 PBL 実践演習Ⅱ」（3 年次秋学期）、「卒業研究Ⅰ」（4 年次春学期）、「卒業研究Ⅱ」（4 年次秋学期）において、実践を通じて工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識を運用する（教育目標①～③）。

（2） 3 つの教育目標に向けた教育内容

①～③の 3 つの教育目標に向けて実施される教育内容の詳細を下記に記載する。

④　倫理に基づいて技術開発やデータの扱いができる能力

利益相反や環境負荷などの基本的な課題から、最近では、スマートシティにおける住民データの収集・利用に関する個人情報保護や AI 倫理など、技術成果を実社会で利活用するには倫理に関わる多くの課題が存在する。以下の科目において、技術開発やデータの取り扱いに関わる倫理的な課題を意識できる能力を養う。それぞれの専攻に特徴的な社会課題を題材にした講義は「工学キャリアデザイン演習Ⅰ」において概要を学ぶ。実験データの取り扱い管理については、基礎工学科目の実験・実習科目（「物理学実験」）と、専門工学科目の実験・実習科目（「機械工作実習」、「機械工学実験Ⅰ」、「機械工学実験Ⅱ」、「電気電子システム工学実験Ⅰ」、「電気電子システム工学

実験Ⅱ」、「都市学実験」）の中で学修する。 技術者の倫理に関わる課題に関しては、「知財・技術者倫理」において体系的に学ぶ。とくに、近年社会問題になっているデータ取得の際の注意については「データサイエンス基礎」において情報管理の視点からも学ぶ。人工知能にまつわる倫理課題については、「人工知能と機械学習」の中で学修する。 ⑤　技術課題の解決策と法律や制度との適合性を意識し遵守する能力 知的財産権制度、環境基本法、製造物責任法、労働安全衛生法、個人情報保護法（データ保護に関する規制やガイドライン）など、工学技術者が遵守しなければならない多くの法律や制度がある。以下の科目において、製造業に携わる技術者として必須の知識である知的財産と特許制度の仕組みを学修するとともに、倫理と深い関係にある環境課題を例に全ての工学技術者が遵守しなければならない環境関連法令の概要、および個人情報・データ保護に関する規制やガイドラインの概要について学ぶ。 特許制度の仕組みと知的財産については「知財・技術者倫理」で学修する。また、法的な課題の代表例として環境基本法と関連法令の概要について同科目で学修する。加えて、個人情報・データ保護に関する規制やガイドラインの概要について同科目での講義に加え、「データサイエンス基礎」においても学修する。 更に、「工学 PBL 実践演習Ⅰ」、「工学 PBL 実践演習Ⅱ」、「企業インターンシップⅠ」および「企業インターンシップⅡ」では、課題解決の方法と知的財産権や環境規制などの法令との適合性に関して議論しながら演習に取り組む。 ⑥　技術成果の社会的受容性や公平性の課題を認識し配慮できる素養 自動運転車やドローンなどの都市空間での受容性、AI 監視カメラの社会導入に対する市民の安心感、デジタル情報、公共空間やインフラの利用における公平性など、工学における社会的受容性や公平性への配慮は、実社会に新しい技術を導入する場合の重要な課題である。以下の科目において、技術成果の社会的受容性と公平性の課題を認識する素養を身に付ける。	

「工学キャリアデザイン演習Ⅰ」では、機械システム工学・電気電子システム工学・都市デザイン工学の各専攻の教員による分野に特徴的な事例を挙げた講義、および、関係する企業や行政から招いた技術者による実際に発生した課題事例に関するセミナー方式での紹介を通じて、それぞれの課題における社会的受容性や公平性について学修する。

「知財・技術者倫理」において、具体事例を挙げながら新興技術の社会への影響や公平性などについて学修する。「人工知能と機械学習」において、人工知能の社会的応用と倫理について学修する。

③の素養は、座学だけでは修得が難しく、また①や②の素養と切り離して修得することも難しい。従って、上記の基礎的な座学に加えて以下のような演習でより実践教育を行う。

「工学 PBL 演習Ⅰ」、「工学 PBL 演習Ⅱ」では与えられた課題例に対して、データサイエンスを利活用して解決するためのグループワークをそれぞれ 8 回（第 21 回～第 28 回）と 10 回（第 13 回～第 22 回）にわたって行う。このグループワークの中で、個人情報やデータの保護を含むデータの取得方法やその取り扱いのリテラシーを学ぶとともに、その利活用に際し、倫理的・法的・社会的な視点が必要であることを実際の演習において認識する。「企業インターンシップⅠ」、「企業インターンシップⅡ」では事前研修において、「工学 PBL 実践演習Ⅰ」、「工学 PBL 実践演習Ⅱ」においてはオリエンテーションにおいて、法規制や企業倫理、業界の規範理解、企業における知的財産の重要性と秘密保持について学んだうえで、南大阪地域を中心とした企業や自治体と協力して、それぞれが抱える具体的な課題の抽出とその解決策に関するワークショップに取り組む。課題解決にあたっては企業や自治体の技術者・管理者の視点を含めて、より実践的に倫理的・法的・社会的な配慮が備わっていることを確認する。これらの演習も経て、「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」においても、技術が社会実装されたときの社会受容性などを社会科学や人文科学系の人材と総合知を利用して議論する。そのプロセスにおいて製造や都市インフラ等の現場マネージャーとして必要な工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識を運用する。これは、先述の通り、本学工学部が教育目的に加えて、学生のキャリア・モデルのひとつとして、地域社会を支える製造業や

行政の現場のマネージャーとして活躍できる人材を育てることを掲げており【資料 11】、そのことも念頭に置いたものである。

(3) 関連科目の位置づけとカリキュラム進行年次

3 つの教育目標に対する配当講義の位置づけとカリキュラム年次進行は以下の通りである。

本学工学部は教育目的に加えて、学生のキャリア・モデルのひとつとして、地域社会を支える製造業や行政の現場のマネージャーとして活躍できる人材を育てることを掲げており【資料 11】、そのことも念頭に、まず、1 年次春学期に本学工学部で育成する製造業や行政の現場のマネージャーが関係する技術領域や社会における課題を認識し、キャリアの中で対応するべき業務の概要を知るために、「工学キャリアデザイン演習Ⅰ」で、機械システム工学・電気電子システム工学・都市デザイン工学の各専攻の教員が各専攻に特徴的な社会課題と技術者の役割を講義する。また、産学官の連携教員が実例としての課題を説明し、技術成果の社会的受容性や公平性を意識して自身のキャリアパスを設計できる教育を行う。データを機械システム工学・電気電子システム工学・都市デザイン工学分野で利活用するために必要な最も基礎的な素養を学ぶ「データサイエンス基礎」(1 年次春学期)や「物理学実験」(1 年次秋学期)において、教育目標①、②の最も基礎となる実験データの取り扱い管理や個人情報・データ保護に関する規制やガイドラインの概要を教授する。3 専攻のすべてにおいて今後重要となる、人工知能の社会的応用と倫理に関する基礎的な事項は、1 年次秋学期という早い段階で「人工知能と機械学習」の中で教授する。

これらの①～③に関する基礎的な教育を行った後、各専攻に配属された 2 年次春学期（都市デザイン工学専攻は 3 年次春学期）に、「知財・技術者倫理」において技術者の倫理に関わる課題だけでなく、特許制度の仕組みと知的財産、個人情報保護法（データ保護に関する規制やガイドライン）や環境基本法などの関連法令の概要を教授する。また、新興技術の社会への受け入れや社会格差の拡大など、工学の成果によって新たに課題が発生することを教授する。

この①～③を学ぶ講義「知財・技術者倫理」と各専攻の実験・実習科目（「機械工作実習」、「機械工学実

験Ⅰ」、「機械工学実験Ⅱ」、「電気電子システム工学実験Ⅰ」、「電気電子システム工学実験Ⅱ」、「都市学実験」）では、授業の各1回を使って具体的に、試料やデータの管理・秘密保護についての講義を行う。 上記の基礎的な座学に加えて、「工学PBL演習Ⅰ」、「工学PBL演習Ⅱ」「企業インターンシップⅠ」、「企業インターンシップⅡ」、「工学PBL実践演習Ⅰ」、「工学PBL実践演習Ⅱ」、「卒業研究Ⅰ」、「卒業研究Ⅱ」において、工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識を運用する実践教育を行う。 以上のように、「工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識」関連の計11科目での座学と8科目の演習科目により、カリキュラムは、本学工学部の学生に必要な倫理的・法的・社会的な課題に焦点をあて、これらの重要性を体系的に理解できるものとして編成している。	
（設置等の趣旨（本文）26ページ） ＜５）産学官共創演習＞ （削除）	（設置等の趣旨（本文）23～24ページ） ＜５）産学官共創演習＞ ELSI（倫理的・法的・社会的課題）に関する教育科目は、「工学部ディプロマ・ポリシーと各科目の関係」に示されているとおり、9科目で構成されている【資料9（再掲）】。対象となる科目は、必修の「知財・技術者倫理」、「工学PBL演習Ⅰ・Ⅱ」、「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」と、選択必修の「工学PBL実践演習Ⅰ・Ⅱ」もしくは「企業インターンシップⅠ・Ⅱ」である。 「知財・技術者倫理」では、知的財産に関する基本的な知識に加え、技術者としての倫理についても具体的な事例を用いて学ぶ。技術の利便性だけでなく、社会的な受容性やELSIの考え方の重要性についての基礎的な知識を座学によって習得する。 そのうえで、続く下記の演習科目においては、「知財・技術者倫理」で学んだ知識を基礎にして、具体的な技術や利害関係者を踏まえて、より実践的にELSIを学ぶカリキュラムとなっている。 「工学PBL演習Ⅰ・Ⅱ」では、システム思考やデザイン思考の基礎を学び、企業や地域社会の課題の本質を捉える力を養う。そのうえで、データアーキテクトの基本的な知識を学びつつ、「データを探る」、「見つける」、「つなぐ」といったプロセスを、実験や計算を通して体験する。その結果を基に、産学官が連携した共創教育の中で、課題解決や新たな価値の創出に取り組みながら、ELSIへの理解と対応力を深

	めていく。「工学 PBL 実践演習Ⅰ・Ⅱ」では、工学 PBL 演習で培ったシステム思考力、データアーキテクト力を活用し、社会とのつながりを意識した素養の醸成を目指し、4 年次の卒業研究を見据え、社会課題を探索するプロセスにおいて ELSI への理解と対応力を更に深めていく。「企業インターンシップⅠ」では、企業におけるインターンシップの事前研修の一環としてコンプライアンスと知的財産の基礎に関しての研修を実施する。そのうえで、「企業インターンシップⅡ」では、企業における実際の就業経験をしながら、社会課題を共有し、さらにその中で社会の well-being を前提とした議論ができる素養と社会における自身の役割を常に考えるプロセスにおいて ELSI への理解と対応力を更に深めていく。 ELSI の理解と対応力を深めるための実践の一例として、「工学 PBL 演習Ⅱ」ではセンシング技術や AI 解析におけるデータの収集・管理・活用に伴う近年重要視されている倫理的・法的・社会的課題（ELSI）について、多様な利害関係者の視点から考察し、問題解決に向けた具体的な対応力を涵養する。例えば、 ・ センサーを用いて測定したデータの取り扱いやそのデータ管理方法、そしてデータの AI 解析時に生じる様々な ELSI 事例とその対処方法に関して様々な利害関係者の観点で考察する。 ・ 様々な観点からの議論から創出された新しい価値を新しいサービスとして社会実装した際の社会受容性などをより高い次元での実習へと発展させる。 また、「工学 PBL 実践演習」および「企業インターンシップ」では、具体的な事例（演習課題の解決案）に対して、 ・ 特許検索システムを使って特許や先行技術の調査を行い、対応を議論する ・ 製品の破損や事故の可能性について協議し、課題解決方法の修正をはかる などの「知的財産権や製造物責任法（PL 法）に関する基礎的理解とそれに基づく実践力を身に付ける。
教員名簿 （教員名簿 4 ページ） 貫上　佳則 △5	教員名簿 （教員名簿 4 ページ） 貫上　佳則(10)

＜担当科目＞ 工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学 PBL 演習Ⅰ 工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ 工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 知財・技術者倫理 技術英語 都市学実験 上下水道学 都市環境学Ⅰ 都市環境学Ⅱ 都市デザイン工学特別演習 （教員名簿 2 ページ） 菊田　久雄 ①	＜担当科目＞ 工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学 PBL 演習Ⅰ 工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ 工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ （追加） 技術英語 都市学実験 上下水道学 都市環境学Ⅰ 都市環境学Ⅱ 都市デザイン工学特別演習 （教員名簿 2 ページ） 菊田　久雄(1)
（教員名簿 2 ページ） 上中　宏二郎 ②	（教員名簿 2 ページ） 上中　宏二郎(2)
（教員名簿 3 ページ） 岩野　優樹 ④	（教員名簿 3 ページ） 岩野　優樹(8)
（教員名簿 4 ページ） 高比良　裕之 ⑥	（教員名簿 4 ページ） 高比良　裕之(11)
（教員名簿 5 ページ） 米森　秀登 ⑦	（教員名簿 4 ページ） 米森　秀登(13)
（教員名簿 5 ページ） 内田　堅二 ⑧	（教員名簿 5 ページ） 内田　堅二(16)
（教員名簿 5 ページ） 朴　忠植 ⑨	（教員名簿 5 ページ） 朴　忠植(17)
（教員名簿 17 ページ） 山本　宣治 ⑩	（教員名簿 16 ページ） 山本　宣治(219)

（教員名簿 17 ページ） 伊藤　博之 ㉓	（教員名簿 16 ページ） 伊藤　博之(222)
（教員名簿 17 ページ） 今城　昭彦 ㉓	（教員名簿 16 ページ） 今城　昭彦(223)
（教員名簿 17 ページ） 岡　誠次 ㉓	（教員名簿 16 ページ） 岡　誠次(224)
（教員名簿 17 ページ） 岸　幸治 ㉓	（教員名簿 16 ページ） 岸　幸治(225)
（教員名簿 17 ページ） 柴谷　一弘 ㉓	（教員名簿 17 ページ） 柴谷　一弘(227)
（教員名簿 18 ページ） 杉山　友美 ㉓	（教員名簿 17 ページ） 杉山　友美(229)
（教員名簿 18 ページ） 布川　貴一 ㉓	（教員名簿 17 ページ） 布川　貴一(231)
（教員名簿 18 ページ） 松本（安田）　浩和 ㉓	（教員名簿 17 ページ） 松本（安田）　浩和(232)
（教員名簿 17 ページ） 山本　宣治 ＜知財・技術者倫理＞ 主要授業科目○	（教員名簿 16 ページ） 山本　宣治 ＜知財・技術者倫理＞ （追加）
（教員名簿 17 ページ） 伊藤　博之 ＜知財・技術者倫理＞ 主要授業科目○	（教員名簿 16 ページ） 伊藤　博之 ＜知財・技術者倫理＞ （追加）
（教員名簿 17 ページ） 山本　宣治 知財・技術者倫理　※	（教員名簿 16 ページ） 山本　宣治 知財・技術者倫理
（教員名簿 17 ページ） 山本　宣治 ＜知財・技術者倫理＞ 担当単位数 1.9	（教員名簿 16 ページ） 山本　宣治 ＜知財・技術者倫理＞ 担当単位数 2
履歴書・教育研究業績書	履歴書・教育研究業績書

（教員個人調書_△1_菊田久雄 4、5 ページ） ＜日付＞ 令和 7 年 9 月 12 日 （教員個人調書_△2_上中宏二郎 2、3 ページ） ＜日付＞ 令和 7 年 9 月 12 日 （教員個人調書_△4_岩野優樹 2、3 ページ） ＜日付＞ 令和 7 年 9 月 12 日 （教員個人調書_△5_貫上佳則 2、3 ページ） ＜日付＞ 令和 7 年 9 月 12 日 （教員個人調書_△6_高比良裕之 6、7 ページ） ＜日付＞ 令和 7 年 9 月 12 日 （教員個人調書_△7_米森秀登 2、3 ページ） ＜日付＞ 令和 7 年 9 月 12 日 （教員個人調書_△8_内田堅二 2、3 ページ） ＜日付＞ 令和 7 年 9 月 12 日 （教員個人調書_△9_朴忠植 1、2 ページ） ＜日付＞ 令和 7 年 9 月 12 日	（教員個人調書_1_菊田久雄 4、5 ページ） ＜日付＞ 令和 7 年 2 月 28 日 （教員個人調書_2_上中宏二郎 2、3 ページ） ＜日付＞ 令和 7 年 2 月 28 日 （教員個人調書_8_岩野優樹 2、3 ページ） ＜日付＞ 令和 7 年 2 月 28 日 （教員個人調書_10_貫上佳則 2、3 ページ） ＜日付＞ 令和 7 年 2 月 28 日 （教員個人調書_11_高比良裕之 6、7 ページ） ＜日付＞ 令和 7 年 2 月 28 日 （教員個人調書_13_米森秀登 2、3 ページ） ＜日付＞ 令和 7 年 2 月 28 日 （教員個人調書_16_内田堅二 2、3 ページ） ＜日付＞ 令和 7 年 2 月 28 日 （教員個人調書_17_朴忠植 1、2 ページ） ＜日付＞ 令和 7 年 2 月 28 日
担当予定授業科目 （教員個人調書_△1_菊田久雄 35 ページ） （削除） ＜日付＞ 令和 7 年 9 月 12 日 （教員個人調書_△2_上中宏二郎 33、40 ページ） ＜都市デザイン工学特別演習＞ （オムニバス方式／全 15 回） （△2　上中　宏二郎／4 回）	担当予定授業科目 （教員個人調書_1_菊田久雄 35 ページ） ＜世界の市民＞ ＜日付＞ 令和 7 年 2 月 10 日 （教員個人調書_2_上中宏二郎 33、40 ページ） ＜都市デザイン工学特別演習＞ （オムニバス方式／全 15 回） （2　上中　宏二郎／4 回）

第1回～第4回　構造力学 （15　清水　裕真／5回） 第5回～第9回　水理学、土質力学 （9　川﨑　雅史／3回） 第10回～第12回　土木計画学 （△5　貫上　佳則／3回） 第13回～第15回　上下水道学 ＜日付＞ 令和7年9月12日	第1回～第4回　構造力学 （15　清水　裕真／5回） 第5回～第9回　水理学、土質力学 （9　川﨑　雅史／3回） 第10回～第12回　土木計画学 （10　貫上　佳則／3回） 第13回～第15回　上下水道学 ＜日付＞ 令和7年2月10日
（教員個人調書_△4_岩野優樹 18～24 ページ） ＜工業数学＞ （オムニバス方式／全15回） （△4　岩野　優樹／6回） 第1回～第6回　複素数・複素関数 （15　清水　裕真／5回） 第7回～第11回　フーリエ・ラプラス変換 （6　山田　誠／4回） 第12回～第15回　ベクトル解析 ＜機械システム工学特別演習＞ （オムニバス方式／全15回） （7　陸　偉／3回） 第1回～第3回　材料力学 （△9　朴　忠植／3回） 第4回～第6回　機械力学 （△6　高比良　裕之／6回） 第7回～第12回　熱力学、流体力学 （△4　岩野　優樹／3回） 第13回～第15回　制御工学 ＜日付＞ 令和7年9月12日	（教員個人調書_8_岩野優樹 18～24 ページ） ＜工業数学＞ （オムニバス方式／全15回） （8　岩野　優樹／6回） 第1回～第6回　複素数・複素関数 （15　清水　裕真／5回） 第7回～第11回　フーリエ・ラプラス変換 （6　山田　誠／4回） 第12回～第15回　ベクトル解析 ＜機械システム工学特別演習＞ （オムニバス方式／全15回） （7　陸　偉／3回） 第1回～第3回　材料力学 （17　朴　忠植／3回） 第4回～第6回　機械力学 （11　高比良　裕之／6回） 第7回～第12回　熱力学、流体力学 （8　岩野　優樹／3回） 第13回～第15回　制御工学 ＜日付＞ 令和7年2月10日
（教員個人調書_△5_貫上佳則 20～26 ページ） ＜知財・技術者倫理＞ ＜都市デザイン工学特別演習＞ （オムニバス方式／全15回） （△2　上中　宏二郎／4回） 第1回～第4回　構造力学 （15　清水　裕真／5回） 第5回～第9回　水理学、土質力学 （9　川﨑　雅史／3回） 第10回～第12回　土木計画学 （△5　貫上　佳則／3回）	（教員個人調書_10_貫上佳則 20～26 ページ） （追加） ＜都市デザイン工学特別演習＞ （オムニバス方式／全15回） （2　上中　宏二郎／4回） 第1回～第4回　構造力学 （15　清水　裕真／5回） 第5回～第9回　水理学、土質力学 （9　川﨑　雅史／3回） 第10回～第12回　土木計画学 （10　貫上　佳則／3回）

第 13 回～第 15 回　上下水道学 ＜日付＞ 令和 7 年 9 月 12 日 （教員個人調書_△6_高比良裕之 62、67 ページ） ＜機械システム工学特別演習＞ （オムニバス方式／全 15 回） （7　陸　偉／3 回） 第 1 回～第 3 回　材料力学 （△9　朴　忠植／3 回） 第 4 回～第 6 回　機械力学 （△6　高比良　裕之／6 回） 第 7 回～第 12 回　熱力学、流体力学 （△4　岩野　優樹／3 回） 第 13 回～第 15 回　制御工学 ＜日付＞ 令和 7 年 9 月 12 日 （教員個人調書_△7_米森秀登 64 ページ） ＜日付＞ 令和 7 年 9 月 12 日 （教員個人調書_△8_内田堅二 9、13 ページ） （削除） ＜日付＞ 令和 7 年 9 月 12 日 （教員個人調書_△9_朴忠植 10、16 ページ） ＜機械システム工学特別演習＞ （オムニバス方式／全 15 回） （7　陸　偉／3 回） 第 1 回～第 3 回　材料力学 （△9　朴　忠植／3 回） 第 4 回～第 6 回　機械力学 （△6　高比良　裕之／6 回） 第 7 回～第 12 回　熱力学、流体力学 （△4　岩野　優樹／3 回） 第 13 回～第 15 回　制御工学 ＜日付＞ 令和 7 年 9 月 12 日	第 13 回～第 15 回　上下水道学 ＜日付＞ 令和 7 年 2 月 10 日 （教員個人調書_11_高比良裕之 63、68 ページ） ＜機械システム工学特別演習＞ （オムニバス方式／全 15 回） （7　陸　偉／3 回） 第 1 回～第 3 回　材料力学 （17　朴　忠植／3 回） 第 4 回～第 6 回　機械力学 （11　高比良　裕之／6 回） 第 7 回～第 12 回　熱力学、流体力学 （8　岩野　優樹／3 回） 第 13 回～第 15 回　制御工学 ＜日付＞ 令和 7 年 2 月 10 日 （教員個人調書_13_米森秀登 65 ページ） ＜日付＞ 令和 7 年 2 月 10 日 （教員個人調書_16_内田堅二 9、13 ページ） 技術英語 ＜日付＞ 令和 7 年 2 月 10 日 （教員個人調書_17_朴忠植 10、16 ページ） ＜機械システム工学特別演習＞ （オムニバス方式／全 15 回） （7　陸　偉／3 回） 第 1 回～第 3 回　材料力学 （17　朴　忠植／3 回） 第 4 回～第 6 回　機械力学 （11　高比良　裕之／6 回） 第 7 回～第 12 回　熱力学、流体力学 （8　岩野　優樹／3 回） 第 13 回～第 15 回　制御工学 ＜日付＞ 令和 7 年 2 月 10 日
教員就任承諾書 （教員個人調書_△1_菊田久雄 42 ページ）	教員就任承諾書 （教員個人調書_1_菊田久雄 42 ページ）

菊田　久雄 ＜担当科目＞ （削除） 工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学 PBL 演習Ⅰ 工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ 工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 技術英語 機械工作実習 機械加工学 機械工学実験Ⅱ 精密加工学 ＜日付＞ 2025 年 9 月 12 日 （教員個人調書_△2_上中宏二郎 41 ページ） 上中　宏二郎 ＜担当科目＞ 工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学 PBL 演習Ⅰ 工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ 工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 技術英語 構造力学Ⅰ 構造力学Ⅱ 構造力学Ⅰ演習 構造力学Ⅱ演習 都市学実験 建設材料学 コンクリート構造工学 都市デザイン工学特別演習	菊田　久雄 ＜担当科目＞ 世界の市民 工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学 PBL 演習Ⅰ 工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ 工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 技術英語 機械工作実習 機械加工学 機械工学実験Ⅱ 精密加工学 ＜日付＞ 2025 年 1 月 30 日 （教員個人調書_2_上中宏二郎 41 ページ） 上中　宏二郎 ＜担当科目＞ 工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学 PBL 演習Ⅰ 工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ 工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 技術英語 構造力学Ⅰ 構造力学Ⅱ 構造力学Ⅰ演習 構造力学Ⅱ演習 都市学実験 建設材料学 コンクリート構造工学 都市デザイン工学特別演習

＜日付＞ 2025 年 9 月 12 日 （教員個人調書_△4_岩野優樹 25 ページ） 岩野　優樹 ＜担当科目＞ 工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学 PBL 演習Ⅰ 工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ 工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 工業数学 技術英語 機械力学Ⅰ 機械工学実験Ⅰ メカトロニクス 機械制御工学Ⅱ ロボット工学 機械システム工学特別演習 ＜日付＞ 2025 年 9 月 12 日 （教員個人調書_△5_貫上佳則 27 ページ） 貫上　佳則 ＜担当科目＞ 工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学 PBL 演習Ⅰ 工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ 工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 知財・技術者倫理 技術英語 都市学実験	＜日付＞ 2025 年 1 月 30 日 （教員個人調書_8_岩野優樹 25 ページ） 岩野　優樹 ＜担当科目＞ 工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学 PBL 演習Ⅰ 工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ 工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 工業数学 技術英語 機械力学Ⅰ 機械工学実験Ⅰ メカトロニクス 機械制御工学Ⅱ ロボット工学 機械システム工学特別演習 ＜日付＞ 2025 年 1 月 30 日 （教員個人調書_10_貫上佳則 27 ページ） 貫上　佳則 ＜担当科目＞ 工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学 PBL 演習Ⅰ 工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ 工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ （追加） 技術英語 都市学実験

上下水道学 都市環境学Ⅰ 都市環境学Ⅱ 都市デザイン工学特別演習 ＜日付＞ 2025 年 9 月 12 日	上下水道学 都市環境学Ⅰ 都市環境学Ⅱ 都市デザイン工学特別演習 ＜日付＞ 2025 年 1 月 30 日
（教員個人調書_△6_高比良裕之 68 ページ） 高比良　裕之 ＜担当科目＞ 工学 PBL 演習Ⅰ 工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ 工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 技術英語 機械工学実験Ⅱ 流体工学Ⅰ 流体工学Ⅱ 熱力学Ⅰ 熱力学Ⅱ 機械システム工学特別演習 ＜日付＞ 2025 年 9 月 12 日	（教員個人調書_11_高比良裕之 69 ページ） 高比良　裕之 ＜担当科目＞ 工学 PBL 演習Ⅰ 工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ 工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 技術英語 機械工学実験Ⅱ 流体工学Ⅰ 流体工学Ⅱ 熱力学Ⅰ 熱力学Ⅱ 機械システム工学特別演習 ＜日付＞ 2025 年 2 月 3 日
（教員個人調書_△6_高比良裕之 69 ページ） 高比良　裕之 ＜担当科目＞ 工学 PBL 演習Ⅰ 工学 PBL 演習Ⅱ 流体工学Ⅰ ＜日付＞ 2025 年 9 月 12 日	（教員個人調書_11_高比良裕之 70 ページ） 高比良　裕之 ＜担当科目＞ 工学 PBL 演習Ⅰ 工学 PBL 演習Ⅱ 流体工学Ⅰ ＜日付＞ 2025 年 2 月 3 日
（教員個人調書_△7_米森秀登 70 ページ） 米森　秀登 ＜担当科目＞ 工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学 PBL 演習Ⅰ	（教員個人調書_13_米森秀登 71 ページ） 米森　秀登 ＜担当科目＞ 工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学 PBL 演習Ⅰ

工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ 工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 技術英語 電子回路Ⅰ 電子回路Ⅱ 電気電子システム工学実験Ⅱ パワーエレクトロニクス ＜日付＞ 2025 年 9 月 12 日	工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ 工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 技術英語 電子回路Ⅰ 電子回路Ⅱ 電気電子システム工学実験Ⅱ パワーエレクトロニクス ＜日付＞ 2025 年 1 月 30 日
（教員個人調書_△8_内田堅二 15 ページ） 内田　堅二 ＜担当科目＞ 工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学 PBL 演習Ⅰ 工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ 工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ （削除） 電気電子システム工学実験Ⅰ 電力工学Ⅰ 電力工学Ⅱ ＜日付＞ 2025 年 9 月 12 日	（教員個人調書_16_内田堅二 15 ページ） 内田　堅二 ＜担当科目＞ 工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学 PBL 演習Ⅰ 工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ 工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 技術英語 電気電子システム工学実験Ⅰ 電力工学Ⅰ 電力工学Ⅱ ＜日付＞ 2025 年 1 月 30 日
（教員個人調書_△9_朴忠植 17 ページ） 朴　忠植 ＜担当科目＞ 工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学 PBL 演習Ⅰ 工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ	（教員個人調書_17_朴忠植 17 ページ） 朴　忠植 ＜担当科目＞ 工学キャリアデザイン演習Ⅰ 工学キャリアデザイン演習Ⅱ 工学 PBL 演習Ⅰ 工学 PBL 演習Ⅱ 工学 PBL 実践演習Ⅰ

工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 技術英語 機械力学Ⅱ 機械工作実習 機械工学実験Ⅰ 機械制御工学Ⅰ 計測・信号処理 機械システム工学特別演習 ＜日付＞ 2025 年 9 月 12 日	工学 PBL 実践演習Ⅱ 企業インターンシップⅠ 企業インターンシップⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 技術英語 機械力学Ⅱ 機械工作実習 機械工学実験Ⅰ 機械制御工学Ⅰ 計測・信号処理 機械システム工学特別演習 ＜日付＞ 2025 年 1 月 30 日
（教員個人調書_△12_山本宣治 1 ページ） 山本　宣治 ＜日付＞ 2025 年 9 月 12 日	（教員個人調書（基幹教員以外の教員）200 ページ） 山本　宣治 ＜日付＞ 2025 年 1 月 7 日
（教員個人調書_△13_伊藤博之 1 ページ） 伊藤　博之 ＜日付＞ 2025 年 9 月 12 日	（教員個人調書（基幹教員以外の教員）203 ページ） 伊藤　博之 ＜日付＞ 2025 年 1 月 7 日
（教員個人調書_△14_今城昭彦 1 ページ） 今城　昭彦 ＜日付＞ 2025 年 9 月 12 日	（教員個人調書（基幹教員以外の教員）204 ページ） 今城　昭彦 ＜日付＞ 2025 年 1 月 7 日
（教員個人調書_△15_岡誠次 1 ページ） 岡　誠次 ＜日付＞ 2025 年 9 月 12 日	（教員個人調書（基幹教員以外の教員）205 ページ） 岡　誠次 ＜日付＞ 2025 年 1 月 7 日
（教員個人調書_△16_岸幸治 1 ページ） 岸　幸治 ＜日付＞ 2025 年 9 月 12 日	（教員個人調書（基幹教員以外の教員）206 ページ） 岸　幸治 ＜日付＞ 2025 年 1 月 7 日
（教員個人調書_△17_柴谷一弘 1 ページ） 柴谷　一弘 ＜日付＞	（教員個人調書（基幹教員以外の教員）208 ページ） 柴谷　一弘 ＜日付＞

2025 年 9 月 12 日 （教員個人調書_△18_杉山友美 1 ページ） 杉山　友美 ＜日付＞ 2025 年 9 月 12 日 （教員個人調書_△19_布川貴一 1 ページ） 布川　貴一 ＜日付＞ 2025 年 9 月 12 日 （教員個人調書_△20_松本（安田）浩和 1 ページ） 松本（安田）　浩和 ＜日付＞ 2025 年 9 月 12 日	2025 年 1 月 7 日 （教員個人調書（基幹教員以外の教員）210 ページ） 杉山　友美 ＜日付＞ 2025 年 1 月 7 日 （教員個人調書（基幹教員以外の教員）212 ページ） 布川　貴一 ＜日付＞ 2025 年 1 月 7 日 （教員個人調書（基幹教員以外の教員）213 ページ） 松本（安田）　浩和 ＜日付＞ 2025 年 1 月 7 日
教員就任同意書 （教員個人調書_△6_高比良裕之 70 ページ） 高比良　裕之 ＜日付＞ 2025 年 9 月 12 日	教員就任同意書 （教員個人調書_11_高比良裕之 71 ページ） 高比良　裕之 ＜日付＞ 2025 年 2 月 3 日
授業内容の新旧対照表 （教員個人調書_△1_菊田久雄 43 ページ） 菊田　久雄 △1 （教員個人調書_△2_上中宏二郎 42 ページ） 上中　宏二郎 △2 （教員個人調書_△3_水谷直樹 35～36 ページ） 水谷　直樹 △3 （教員個人調書_△4_岩野優樹 26 ページ） 岩野　優樹 △4 （教員個人調書_△5_貫上佳則 28 ページ） 貫上　佳則 △5 （教員個人調書_△6_高比良裕之 71 ページ） 高比良　裕之 △6 （教員個人調書_△7_米森秀登 71 ページ）	授業内容の新旧対照表 （追加） （追加） （追加） （追加） （追加） （追加）

米森　秀登 △7	（追加）
（教員個人調書_△8_内田堅二 16 ページ） 内田　堅二 △8	（追加）
（教員個人調書_△9_朴忠植 18 ページ） 朴　忠植 △9	（追加）
審査対象教員一覧 菊田　久雄 △1 ＜機械工作実習＞ 再判定 ＜機械工学実験Ⅱ＞ 再判定 上中　宏二郎 △2 ＜都市学実験＞ 再判定 岩野　優樹 △4 ＜機械工学実験Ⅰ＞ 再判定 貫上　佳則 △5 ＜知財・技術者倫理＞ 新規 ＜都市学実験＞ 再判定 高比良　裕之 △6 ＜機械工学実験Ⅱ＞ 再判定 米森　秀登 △7 ＜電気電子システム工学実験Ⅱ＞ 再判定 内田　堅二 △8 ＜電気電子システム工学実験Ⅰ＞ 再判定 朴　忠植 △9 ＜機械工作実習＞	審査対象教員一覧 菊田　久雄(1) ＜機械工作実習＞ 可 ＜機械工学実験Ⅱ＞ 可 上中　宏二郎(2) ＜都市学実験＞ 可 岩野　優樹(8) ＜機械工学実験Ⅰ＞ 可 貫上　佳則(10) ＜知財・技術者倫理＞ （追加） ＜都市学実験＞ 可 高比良　裕之(11) ＜機械工学実験Ⅱ＞ 可 米森　秀登(13) ＜電気電子システム工学実験Ⅱ＞ 可 内田　堅二(16) ＜電気電子システム工学実験Ⅰ＞ 可 朴　忠植(17) ＜機械工作実習＞

再判定 ＜機械工学実験Ⅰ＞ 再判定	可 ＜機械工学実験Ⅰ＞ 可

（改善事項）工学部　工学科

4.　【第一次専門審査意見４への回答について③】 専攻への配属について、選択を迷っている学生も含め１年次の学生の意向によって配属を決定する計画だが、２年次以降に意向が変わった学生に対して柔軟に対応できる制度を整えることが望ましい。

（対応）

ご指摘を受け 2 年次以降に配属する専攻の意向が変わった学生に対応する制度について再検証を行った結果、転専攻の条件を満たした学生に対して 3 年次進級時（申請は 2 年次 3 月）に転専攻を認める制度を整える。2026 年度中に「工学部転専攻の取扱いに関する規程」（今回追加資料）を制定し、2 年次以降に配属する専攻の意向が変わった学生に対して柔軟に対応する。

【別紙８　工学部転専攻の取扱いに関する規程（案)】

（新旧対照表）設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
（設置等の趣旨（本文）37 ページ） ＜（４）履修指導方法＞ （省略） モチベーション低下を防ぐため、面談で各専攻の講義系専門科目は、決定した専攻の学修にプラスして随意履修可能であることなど、学修目的に沿えるようにアドバイスをする。加えて、転専攻の条件を満たした学生に対して 3 年次進級時（申請は 2 年次 3 月）に転専攻を認める制度を整えるべく、2026 年度中に「工学部転専攻の取扱いに関する規程」【資料 17a】を制定する。 以上の対応により、特定の専攻に不均衡が生じないよう調整を行うとともに、特定の専攻に希望する学生が集中した場合も、履修指導により適切な教育を実施する。また、2 年次以降に意向が変わった学生に対して柔軟に対応できるようにしている。	（設置等の趣旨（本文）29 ページ） ＜（４）履修指導方法＞ （省略） モチベーション低下を防ぐため、面談で各専攻の講義系専門科目は、決定した専攻の学修にプラスして随意履修可能であることなど、学修目的に沿えるようにアドバイスをする。（追加） 以上の対応により、特定の専攻に不均衡が生じないよう調整を行うとともに、特定の専攻に希望する学生が集中した場合も、履修指導により適切な教育を実施する。（追加）
（設置等の趣旨（本文）37 ページ） 【資料 17a　工学部転専攻の取扱いに関する規程（案)】 ※別紙 8 参照	（設置等の趣旨（本文）29 ページ） （追加） ※別紙 8 参照

（是正事項）工学部　工学科

5.　【第一次専門審査意見 11 への回答について】 授業科目「統計学基礎」の担当を基幹教員以外の教員で補充することについて、審査意見２のとおり、当該授業科目の教育課程上の位置付けの妥当性が判然としないが、養成する人材像等で掲げられているデータサイエンスに関する素養を身に付けるための中核的な授業科目と見受けられるため、審査意見２への対応を踏まえ、当該科目の担当を、基幹教員以外の教員で補充することの妥当性を改めて明確に説明すること。

（対応）

審査意見 2.のご指摘を踏まえ、データサイエンス科目群 11 科目の履修における重要性をより明確にする観点から、「必修科目」、「選択必修科目」、「選択科目」の 3 つのカテゴリーに分けるとともに、「必修科目」および「選択必修科目」を基幹教員が担当する主要授業科目に設定した。これに伴い、【カテゴリー１】の必修 6 科目の 1 つである「統計学基礎」を主要授業科目に設定することから、同科目を担当する基幹教員（調書番号 ⑩ ）を新たに追加する。

（新旧対照表）基本計画書、教育課程等の概要、授業科目の概要、シラバス、設置の趣旨等を記載した書類、学生の確保の見通し等を記載した書類、教員名簿、基幹教員の年齢構成・学位保有状況、教員個人調書、教員就任承諾書、審査対象教員一覧

新	旧
基本計画書 （基本計画書 2 ページ） ＜工学部工学科＞ 教授 16(12)、計 19(15) ＜ｄ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）＞ 教授 1(1)、計 1(1) （基本計画書 4 ページ） ＜合計＞ 教授 101(106)、計 208(213)	基本計画書 （基本計画書 2 ページ） ＜工学部工学科＞ 教授 15(11)、計 18(14) ＜ｄ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）＞ 教授 0(0)、計 0(0) （基本計画書 4 ページ） ＜合計＞ 教授 100(105)、計 207(212)
教育課程等の概要 （基本計画書 13 ページ） ＜工学キャリアデザイン演習Ⅰ＞ 教授 12、准教授 3、基幹教員以外の教員 5 ＜工学キャリアデザイン演習Ⅱ＞	教育課程等の概要 （基本計画書 13 ページ） ＜工学キャリアデザイン演習Ⅰ＞ 教授 11、准教授 3、基幹教員以外の教員 5 ＜工学キャリアデザイン演習Ⅱ＞

教授 12、准教授 3 ＜産学官共創演習 小計＞ 教授 14、准教授 3、基幹教員以外の教員 11 ＜統計学基礎＞ 教授 1、基幹教員以外の教員 0 ＜データサイエンス 小計＞ 教授 3、基幹教員以外の教員 5 （基本計画書 14 ページ） ＜合計＞ 教授 16、准教授 3、基幹教員以外の教員 214	教授 11、准教授 3 ＜産学官共創演習 小計＞ 教授 13、准教授 3、基幹教員以外の教員 11 ＜統計学基礎＞ 教授 0、基幹教員以外の教員 1 ＜データサイエンス 小計＞ 教授 2、基幹教員以外の教員 5 （基本計画書 14 ページ） ＜合計＞ 教授 15、准教授 3、基幹教員以外の教員 214
授業科目の概要 （基本計画書 69 ページ） ＜統計学基礎＞ 現象を把握するための方法論の一つが統計学である。統計学は大量のデータを扱い、またその背景には確率論をはじめとする数学的な考え方があるため、これまでは一部の専門家だけのものであった。しかし、コンピュータの急速な進歩により、誰でも簡単に統計を扱えるようになり、現代人に必要な素養の一つとみなされるようになった。本講義では、計算やデータ操作を、コンピュータソフトを使うことによって簡便にしつつ、現象を見る視座としての統計という観点から、統計学の中でも特に推測統計に触れることにより、工学において度々必要となる統計的仮説検証を実施できる基礎知識の習得を目指す。	授業科目の概要 （基本計画書 61 ページ） ＜統計学基礎＞ 現象を把握するための方法論の一つが統計学である。統計学は大量のデータを扱い、またその背景には確率論をはじめとする数学的な考え方があるため、これまでは一部の専門家だけのものであった。しかし、コンピュータの急速な進歩により、誰でも簡単に統計を扱えるようになり、現代人に必要な素養の一つとみなされるようになった。本講義では、計算やデータ操作を、コンピュータソフトを使うことによって簡便にしつつ、現象を見る視座としての統計という観点から、工学において度々必要となる統計的仮説検定を実施できる基礎知識の習得を目指して、確率論、確率分布、無作為抽出と標本分布、推定，仮説と検定、相関と線形回帰について学ぶ。
シラバス （シラバス 9 ページ） 工学キャリアデザイン演習 I ＜担当者＞ 菊田　久雄、上中　宏二郎、菅野　正嗣、藤村　紀文、水谷　直樹、山田　誠、陸　偉、岩野　優樹、貫上　佳則、南野　郁夫、米森　秀登、清水　裕真、内田　堅二、朴　忠植、堀田　武彦 （シラバス 12 ページ） 工学キャリアデザイン演習Ⅱ ＜担当者＞ 菊田　久雄、上中　宏二郎、菅野　正嗣、藤村　紀文、水谷　直樹、山田　誠、陸　偉、岩野　優樹、	シラバス （シラバス 9 ページ） 工学キャリアデザイン演習 I ＜担当者＞ 菊田　久雄、上中　宏二郎、菅野　正嗣、藤村　紀文、水谷　直樹、山田　誠、陸　偉、岩野　優樹、貫上　佳則、南野　郁夫、米森　秀登、清水　裕真、内田　堅二、朴　忠植（追加） （シラバス 12 ページ） 工学キャリアデザイン演習Ⅱ ＜担当者＞ 菊田　久雄、上中　宏二郎、菅野　正嗣、藤村　紀文、水谷　直樹、山田　誠、陸　偉、岩野　優樹、

貫上　佳則、南野　郁夫、米森　秀登、清水　裕真、内田　堅二、朴　忠植、堀田　武彦	貫上　佳則、南野　郁夫、米森　秀登、清水　裕真、内田　堅二、朴　忠植（追加）
（シラバス 51 ページ） 統計学基礎 ＜担当者＞ 堀田　武彦 ＜授業概要＞ 現象を把握するための方法論の一つが統計学である。統計学は大量のデータを扱い、またその背景には確率論をはじめとする数学的な考え方があるため、これまでは一部の専門家だけのものであった。しかし、コンピュータの急速な進歩により、誰でも簡単に統計を扱えるようになり、現代人に必要な素養の一つとみなされるようになった。本講義では、計算やデータ操作を、コンピュータソフトを使うことによって簡便にしつつ、現象を見る視座としての統計という観点から、統計学の中でも特に推測統計に触れることにより、工学において度々必要となる統計的仮説検証を実施できる基礎知識の習得を目指す。	（シラバス（3 月申請）51 ページ） 統計学基礎 ＜担当者＞ 横平　徳美 ＜授業概要＞ 現象を把握するための方法論の一つが統計学である。統計学は大量のデータを扱い、またその背景には確率論をはじめとする数学的な考え方があるため、これまでは一部の専門家だけのものであった。しかし、コンピュータの急速な進歩により、誰でも簡単に統計を扱えるようになり、現代人に必要な素養の一つとみなされるようになった。本講義では、計算やデータ操作を、コンピュータソフトを使うことによって簡便にしつつ、現象を見る視座としての統計という観点から、工学において度々必要となる統計的仮説検定を実施できる基礎知識の習得を目指して、確率論、確率分布、無作為抽出と標本分布、推定，仮説と検定、相関と線形回帰について学ぶ。
＜学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）＞ ●工学部ディプロマ・ポリシー関連 【DP-1】工学に利活用するための①～③の知識・技能 ①データサイエンスの基礎的な知識・技能 本授業では、データサイエンスの知識・技能のうち，以下の知識・技能を身につけることができる. （省略） ＜授業計画＞ 第１回　単一変数データの記述統計量と視覚的表現 第２回　２変数データの記述統計量と視覚的表現(1)：統計量による要約 第３回　２変数データの記述統計量と視覚的表現(2)：分散図による視覚化 第４回　確率変数と分布(1)：確率変数 第５回　確率変数と分布(2)：主な確率分布 第６回　正規分布と推測統計の基礎理論(1)：正規分布 第７回　正規分布と推測統計の基礎理論(2)：推測	＜学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）＞ ●工学部ディプロマ・ポリシー関連 【DP-1】社会の発展に寄与するために必要な以下の能力 ②情報テクノロジーの知識・技能 本授業では、情報テクノロジーの知識・技能のうち，以下の知識・技能を身につけることができる. （省略） ＜授業計画＞ 第１回　データの整理と表現 第２回　初等的な確率論(1)：集合と確率 第３回　初等的な確率論(2)：ベイズの定理 第４回　確率分布(1)：二項分布 第５回　確率分布(2)：ポアソン分布、指数分布 第６回　確率分布(3)：正規分布 第７回　無作為抽出と標本分布(1)：無作為標本抽

統計 第８回　１つの母集団に関する統計的推定 第９回　母平均の区間推定 第１０回　母分散の区間推定 第１１回　仮説検定の概要 第１２回　母平均と母分散の検定 第１３回　計数値データの統計的推測 第１４回　回帰分析(1)：相関係数 第１５回　回帰分析(2)：線形回帰の概念 ＜成績評価の方法＞ 確認テスト（小テスト）：70%　レポート：30%　その他：0% ＜テキスト＞ タイトル：統計的データ解析の基本 著者：山田秀・松浦峻 出版社：サイエンス社 ＩＳＢＮ：ISBN978-4-7819-1455-8 ※教科書購入区分：大学オンライン販売 ＜キーワード＞ 確率変数、確率分布、無作為抽出、標本分布、推定、仮説、検定、相関、線形回帰	出の概念 第８回　無作為抽出と標本分布(2)：標本平均と標本分散 第９回　推定(1)：点推定と区間推定 第１０回　推定(2)：母平均の推定 第１１回　仮説と検定(1)：仮説と検定の概念 第１２回　仮説と検定(2)：平均の仮説と検定 第１３回　仮説と検定(3)：分散の仮説と検定 第１４回　相関と線形回帰(1)：相関係数 第１５回　相関と線形回帰(2)：線形回帰の概念 ＜成績評価の方法＞ 確認テスト(小テスト)：60%　レポート：30%　その他：10% ＜テキスト＞ タイトル：　統計学入門 著者：小池秀雄 出版社：無し（インターネット上の無料著作物）。 ＩＳＢＮ：無し。 ＜キーワード＞ 確率論、確率分布、無作為抽出、標本分布、推定、仮説、検定、相関、線形回帰
（設置等の趣旨（本文）11 ページ） ＜（３）基幹教員と特任助教の指導体制による少人数制＞ （省略） 本学工学部では、19 名の基幹教員と 11 名の特任助教がチームを編成し、企業・行政と連携した産学官共創演習と卒業研究指導に当たる。学部完成時の収容定員 640 名に対する教員数は 31 名（専任教員 8 名、特任教員 12 名（うち 11 名が基幹教員）、特任助教 11 名）であり、教員一人当たりの学生数は 20.6 名と関西圏の私立大学工学部の中でもトップクラスの少人数教育を実践する【資料 12】。これにより、後述する正課の「企業インターンシップ」を含め、学生一人ひとりのペースに応じた丁寧な学修支援を行い、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力の伸長を促進させるとともに、学修離脱の予防を実現する。	（設置等の趣旨（本文）10～11 ページ） ＜（３）基幹教員と特任助教の指導体制による少人数制＞ （省略） 本学工学部では、18 名の基幹教員と 11 名の特任助教がチームを編成し、企業・行政と連携した産学官共創演習と卒業研究指導に当たる。学部完成時の収容定員 640 名に対する教員数は 30 名（専任教員 8 名、特任教員 11 名（うち 10 名が基幹教員）、特任助教 11 名）であり、教員一人当たりの学生数は 21.3 名と関西圏の私立大学工学部の中でもトップクラスの少人数教育を実践する【資料 12】。これにより、後述する正課の「企業インターンシップ」を含め、学生一人ひとりのペースに応じた丁寧な学修支援を行い、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力の伸長を促進させるとともに、学修離脱の予防を実現する。
（設置等の趣旨（本文）11 ページ） 【資料 12　関西私大の工学部 ST 比一覧】 ※別紙 4 参照	（設置等の趣旨（本文）11 ページ） 【資料 12　関西私大の工学部 ST 比一覧】 ※別紙 4 参照
（設置等の趣旨（本文）49 ページ）	（設置等の趣旨（本文）41～42 ページ）

＜（１）教員組織編制の考え方＞

（省略）

2026（令和 8）年度の本学工学部開設時には、教員組織は入学定員 160 名に対して必要となる大学設置基準上の基準教員数（16 名、うち教授 8 名）を満たす基幹教員 17 名（うち、教授 14 名、准教授 3 名）が学部の開設と同時に就任し、開設 2 年目となる 2027（令和 9）年度に基幹教員 19 名（うち、教授 16 名、准教授 3 名）となる。なお、段階的整備で開設 2 年目に就任する教員 2 名については、開設 1 年目には当該教員が担当する科目は開講されないため教育に支障はない。なお、「４．教育課程の編成の考え方及び特色」に記載した主要授業科目については、基幹教員が担当することとしている。

（省略）

表8　専攻・分野ごとの教員配置

専攻・分野		基幹教員	うち教授	特任助教	計
専攻	機械システム工学	5	4	3	8
	電気電子システム工学	6	5	3	9
	都市デザイン工学	5	4	3	8
分野	データサイエンス	3	3	2	5
計		19	16	11	30

＜（１）教員組織編制の考え方＞

（省略）

2026（令和 8）年度の本学工学部開設時には、教員組織は入学定員 160 名に対して必要となる大学設置基準上の基準教員数（16 名、うち教授 8 名）を満たす基幹教員 16 名（うち、教授 13 名、准教授 3 名）が学部の開設と同時に就任し、開設 2 年目となる 2027（令和 9）年度に基幹教員 18 名（うち、教授 15 名、准教授 3 名）となる。なお、段階的整備で開設 2 年目に就任する教員 2 名については、開設 1 年目には当該教員が担当する科目は開講されないため教育に支障はない。なお、「４．教育課程の編成の考え方及び特色」に記載した主要授業科目については、基幹教員が担当することとしている。

（省略）

表8　専攻・分野ごとの教員配置

専攻・分野		基幹教員	うち教授	特任助教	計
専攻	機械システム工学	5	4	3	8
	電気電子システム工学	6	5	3	9
	都市デザイン工学	5	4	3	8
分野	データサイエンス	2	2	2	4
計		18	15	11	29

（設置等の趣旨（本文）50 ページ）

＜（２）教育・研究の分野および指導・研究体制＞

（省略）

基幹教員 19 名のうち、工学分野で博士の学位を有する者は 16 名、同分野で修士の学位を有する者は 2 名、理学分野で博士の学位を有する者は 1 名であり、高度な専門的知識を有する者で構成される。なお、修士の学位を有する 2 名のうち 1 名は、約 20 年に渡り大学で情報分野での教育研究実績を有しており、本学工学部においてはデータサイエンス分野に配置する。もう 1 名は電力会社およびその関連の研究機関における 30 年以上の実務経験・研究実績を有する実務家教員であり、電気電子システム工学専攻に配置し、産学官共創演習等において実体験を通じて教授することとなっている。博士の学位を有する者 17 名は、それぞれの専攻分野に応じて工学 3 専攻またはデータサイエンス分野に配置している。

（省略）

なお、クロスアポイントメントにより他大学と兼務を行う基幹教員 2 名については、担当科目数を抑制

（設置等の趣旨（本文）42～43 ページ）

＜（２）教育・研究の分野および指導・研究体制＞

（省略）

基幹教員 18 名のうち、工学分野で博士の学位を有する者は 16 名、同分野で修士の学位を有する者は 2 名（追加）であり、高度な専門的知識を有する者で構成される。なお、修士の学位を有する 2 名のうち 1 名は、約 20 年に渡り大学で情報分野での教育研究実績を有しており、本学工学部においてはデータサイエンス分野に配置する。もう 1 名は電力会社およびその関連の研究機関における 30 年以上の実務経験・研究実績を有する実務家教員であり、電気電子システム工学専攻に配置し、産学官共創演習等において実体験を通じて教授することとなっている。博士の学位を有する者 16 名は、それぞれの専攻分野に応じて工学 3 専攻またはデータサイエンス分野に配置している。

（省略）

なお、クロスアポイントメントにより他大学と兼務を行う基幹教員 1 名については、担当科目数を抑制

<table>
<tr>
<td>するため教育研究上の支障はない。なお、当該教員は工学部履修規程や開講科目、主要授業科目の指定やカリキュラム・ポリシーに関する事項等について検討する工学部各専攻会議の構成員となり、基幹教員として教育課程の編成に関わる。</td>
<td>するため教育研究上の支障はない。なお、当該教員は工学部履修規程や開講科目、主要授業科目の指定やカリキュラム・ポリシーに関する事項等について検討する工学部各専攻会議の構成員となり、基幹教員として教育課程の編成に関わる。</td>
</tr>
<tr>
<td>（設置等の趣旨（本文）50～51 ページ）
＜（３）教員の年齢構成＞
完成年度における基幹教員の年齢分布は、70 歳以上が 5 名、60 歳代が 10 名、50 歳代が 3 名、30 歳代が 1 名である。現行の専任教員の定年は、「桃山学院大学教員就業規則」【資料 20】第 43 条において定年を 65 歳とし退職日をその年度末と定めているが、2024 年 10 月 8 日開催常務理事会において、契約上限年齢を超えた教員の雇用を可能としている【資料 21】。特任教員については、「桃山学院大学工学部特別任用教員規程」【資料 22】第 6 条において契約上限年齢を特任教員 A は満 65 歳まで、特任教員 B は満 70 歳までと定めているが、同条第 2 項に基づき、特別任用教員の契約上限年齢を超えた雇用を可能としている。また、特任助教についても「桃山学院大学工学部特別任用助教規程」【資料 23】第 6 条において契約上限年齢を満 65 歳までと定めているが、同条第 5 項に基づき、契約上限年齢を超えた雇用を可能としている。
（省略）

＜教員組織の人員計画＞
<table><tr><td></td><td>2029 年度</td><td>2030 年度</td><td>2031 年度</td><td>2032 年度</td></tr><tr><td>教授（50 歳～）</td><td>16</td><td>14</td><td>13</td><td>12</td></tr><tr><td>准教授（40 歳台）</td><td>3</td><td>4</td><td>5</td><td>5</td></tr><tr><td>講師（30 歳台）</td><td>0</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td></tr><tr><td>合計</td><td>19</td><td>19</td><td>20</td><td>20</td></tr></table>
（省略）</td>
<td>（設置等の趣旨（本文）43～44 ページ）
＜（３）教員の年齢構成＞
完成年度における基幹教員の年齢分布は、70 歳以上が 5 名、60 歳代が 9 名、50 歳代が 3 名、30 歳代が 1 名である。現行の専任教員の定年は、「桃山学院大学教員就業規則」【資料 20】第 43 条において定年を 65 歳とし退職日をその年度末と定めているが、2024 年 10 月 8 日開催常務理事会において、契約上限年齢を超えた教員の雇用を可能としている【資料 21】。特任教員については、「桃山学院大学工学部特別任用教員規程」【資料 22】第 6 条において契約上限年齢を特任教員 A は満 65 歳まで、特任教員 B は満 70 歳までと定めているが、同条第 2 項に基づき、特別任用教員の契約上限年齢を超えた雇用を可能としている。また、特任助教についても「桃山学院大学工学部特別任用助教規程」【資料 23】第 6 条において契約上限年齢を満 65 歳までと定めているが、同条第 5 項に基づき、契約上限年齢を超えた雇用を可能としている。
（省略）

＜教員組織の人員計画＞
<table><tr><td></td><td>2029 年度</td><td>2030 年度</td><td>2031 年度</td><td>2032 年度</td></tr><tr><td>教授（50 歳～）</td><td>15</td><td>13</td><td>12</td><td>11</td></tr><tr><td>准教授（40 歳台）</td><td>3</td><td>4</td><td>5</td><td>5</td></tr><tr><td>講師（30 歳台）</td><td>0</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td></tr><tr><td>合計</td><td>18</td><td>18</td><td>19</td><td>19</td></tr></table>
（省略）</td>
</tr>
<tr>
<td>（学生確保（本文）4 ページ）
＜3）基幹教員と特任助教の指導体制による少人数制＞
本学工学部では、19 名の基幹教員と 11 名の特任助教がチームを編成し、企業・行政と連携した産学官共創演習と卒業研究指導に当たる。学部完成時の収容定員 640 名に対する教員数は 31 名（専任教員 8 名、特任教員 12 名（うち 11 名が基幹教員）、特任助教 11 名）であり、教員一人当たりの学生数は 20.6 名と関西圏の私立大学工学部の中でもトップ</td>
<td>（学生確保（本文）4 ページ）
＜3）基幹教員と特任助教の指導体制による少人数制＞
本学工学部では、18 名の基幹教員と 11 名の特任助教がチームを編成し、企業・行政と連携した産学官共創演習と卒業研究指導に当たる。学部完成時の収容定員 640 名に対する教員数は 30 名（専任教員 8 名、特任教員 11 名（うち 10 名が基幹教員）、特任助教 11 名）であり、教員一人当たりの学生数は 21.3 名と関西圏の私立大学工学部の中でもトップ</td>
</tr>
</table>

クラスの少人数教育を実践する【資料 4】。これにより、後述する正課の「企業インターンシップ」を含め、学生一人ひとりのペースに応じた丁寧な学修支援を行い、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力の伸長を促進させるとともに、学修離脱の予防を実現する。	クラスの少人数教育を実践する【資料 4】。これにより、後述する正課の「企業インターンシップ」を含め、学生一人ひとりのペースに応じた丁寧な学修支援を行い、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力の伸長を促進させるとともに、学修離脱の予防を実現する。
（学生確保（本文）5 ページ） 【資料 4　関西私大の工学部 ST 比一覧】 ※別紙 9 参照	（学生確保（本文）5 ページ） 【資料 4　関西私大の工学部 ST 比一覧】 ※別紙 9 参照
（学生確保（本文）24 ページ） ＜エ 学生納付金等の金額設定の理由＞ （省略） 本学工学部の競合校（近畿大学、大阪工業大学、大和大学、摂南大学）の学生納付金は【表 11】に示すとおりである。これら 4 大学の初年度納入金の平均金額は 1,659,625 円、4 年間納入金の平均金額は 6,218,500 円となっている。学生一人ひとりのペースに応じて力を付けることできるカリキュラムを実現するため、本学ではレイト・スペシャライゼーションを導入している。1 年次の履修科目数は競合校と同水準であるが、専門科目の履修は 2 年次以降に開始することから 1 年次の授業料を抑制しており、競合校と比較して費用負担等が特に大きい入学初年度の納入金を低減する設定としている。加えて、【資料 4】に示すとおり、本学工学部の教員一人当たりの学生数は 20.6 名と関西圏の私立大学工学部の中でもトップクラスの少人数教育を実践している。「企業インターンシップ」を含めた実践重視の教育の実現と、学生一人ひとりのペースに応じた丁寧な学修支援を行うことで、学生募集においても競争力を持った学生納付金の設定であると考えている。	（学生確保（本文）24 ページ） ＜エ 学生納付金等の金額設定の理由＞ （省略） 本学工学部の競合校（近畿大学、大阪工業大学、大和大学、摂南大学）の学生納付金は【表 11】に示すとおりである。これら 4 大学の初年度納入金の平均金額は 1,659,625 円、4 年間納入金の平均金額は 6,218,500 円となっている。学生一人ひとりのペースに応じて力を付けることできるカリキュラムを実現するため、本学ではレイト・スペシャライゼーションを導入している。1 年次の履修科目数は競合校と同水準であるが、専門科目の履修は 2 年次以降に開始することから 1 年次の授業料を抑制しており、競合校と比較して費用負担等が特に大きい入学初年度の納入金を低減する設定としている。加えて、【資料 4】に示すとおり、本学工学部の教員一人当たりの学生数は 21.3 名と関西圏の私立大学工学部の中でもトップクラスの少人数教育を実践している。「企業インターンシップ」を含めた実践重視の教育の実現と、学生一人ひとりのペースに応じた丁寧な学修支援を行うことで、学生募集においても競争力を持った学生納付金の設定であると考えている。
教員名簿 （教員名簿 6 ページ） 堀田　武彦 ㊈ （教員名簿 6 ページ） 井田　憲計 ② ＜担当科目＞ 世界経済事情Ⅰ 世界経済事情Ⅱ 比較経済体制論Ⅰ	教員名簿 （追加） （教員名簿 5 ページ） 井田　憲計 ② ＜担当科目＞ 世界経済事情Ⅰ 世界経済事情Ⅱ 比較経済体制論Ⅰ

比較経済体制論Ⅱ データサイエンスと価値共創 GIS とビッグデータ活用 （削除）	比較経済体制論Ⅱ データサイエンスと価値共創 GIS とビッグデータ活用 統計学基礎
基幹教員の年齢構成・学位保有状況 （教員名簿 19 ページ） 教授 博士 65～69 歳 8 人 教授 博士 合計 16 人 合計 博士 65～69 歳 9 人 合計 博士 合計 18 人	基幹教員の年齢構成・学位保有状況 （教員名簿 18 ページ） 教授 博士 65～69 歳 7 人 教授 博士 合計 15 人 合計 博士 65～69 歳 8 人 合計 博士 合計 17 人
教員個人調書 （教員個人調書_△10_堀田武彦 1～25 ページ） 堀田　武彦 ㊓	教員個人調書 （追加）
教員就任承諾書 （(科目を減ずる場合の）教員就任承諾書 1 ページ） 井田　憲計 ＜担当科目＞ 世界経済事情 Ⅰ 世界経済事情 Ⅱ 比較経済体制論Ⅰ 比較経済体制論Ⅱ データサイエンスと価値共創 （削除） GIS とビッグデータ活用 ＜日付＞ 2025 年 9 月 12 日	教員就任承諾書 （教員個人調書_②_井田憲計 1 ページ） 井田　憲計 ＜担当科目＞ 世界経済事情 Ⅰ 世界経済事情 Ⅱ 比較経済体制論Ⅰ 比較経済体制論Ⅱ データサイエンスと価値共創 統計学基礎 GIS とビッグデータ活用 ＜日付＞ 2025 年 6 月 6 日
審査対象教員一覧 堀田　武彦 ㊓	審査対象教員一覧 （追加）

全学ディプロマ・ポリシーと工学部3つのポリシーの相関図

本学工学部は、「工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力(総合知)を備え、実社会における課題を解決し、社会の発展に寄与し得る人材の育成」を教育研究上の目的とする。

全学

ディプロマ・ポリシー

本学の教育理念である「キリスト教精神に基づく人格の陶冶と世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材の養成」にもとづき、世界の市民としての素養となる「教養・専門知識」「創造力」「協働力」「実践力」を身につけていることを重視し、各学部が定める卒業認定・学位授与の方針に則り、所定の単位数を修得した者に学士の学位を授与します。

- ＜教養・専門知識＞ ・社会課題を解決するために必要な幅広い教養と各学問における専門知識
- ＜実践力＞ ・学んだ知識・能力を活かし、社会の発展や課題解決に自ら進んで取り組む力
- ＜協働力＞ ・多様な人々の考え方を理解し、コミュニケーションを通じて共感をつくり出し協働する力
- ＜創造力＞ ・既存の知見を活かし、新たな価値を創造する力

工学部3つのポリシー

ディプロマ・ポリシー

本学の教育理念にもとづき、世界の市民としての素養を獲得し、以下に掲げる能力を身に付けたことを認定された学生に学士(工学)の学位を授与する。

- 【DP-1】 社会の課題解決をするための最も重要な素養としての工学の知識・技能。加えて、工学に利活用するための①～③の知識・技能。
  - 工学の基礎および専門の知識・技能
    - ①データサイエンスの基礎的な知識・技能
    - ②人文・社会科学の知識と語学力
    - ③工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識
- 【DP-2】 工学の専門知識にデータサイエンスの基礎的な知識・技能を利活用して、地域の課題解決に適用できる能力
- 【DP-3】 事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力
- 【DP-4】 工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力(総合知)

カリキュラム・ポリシー

ディプロマ・ポリシーに定める能力を身に付け、世界の市民としての素養を獲得するため、以下の方針で教育課程を編成する。学修成果の評価にあたっては、明確な成績評価基準を策定した上で、個々の科目のシラバスに明示する。

- 【CP-1】 工学の知識・技能を身に付けるため、工学の基礎科目および専門科目を配置するとともに、DP-1に定める、工学に利活用するための知識・技能を身に付けるため、①～③の科目を配置する。
  - 工学の基礎科目および専門科目
    - ①工学に利活用するためのデータサイエンス科目群
    - ②人文・社会科学系統の教養科目と語学系科目
    - ③工学における倫理的・法的・社会的な課題に関する教育科目
- 【CP-2】 データサイエンスの基礎的な知識・技能を工学の専門知識に利活用し、地域の自治体や企業・団体の課題解決を実行する能力を身に付けるため、工学PBL演習Ⅰ・Ⅱを配置する。
- 【CP-3】 地域の自治体や企業・団体との共同作業を通して、リーダーシップやコミュニケーション能力を修得するため、工学キャリアデザイン演習Ⅰ・Ⅱ、工学PBL実践演習Ⅰ・Ⅱ、および企業インターンシップⅠ・Ⅱを配置するとともに、マネジメント力を修得するためのビジネス系科目を配置する。
- 【CP-4】 地域で学んだ知識・技能を他の国や地域でも運用して新たな価値を創出する能力を養う科目として卒業研究を配置する。

アドミッション・ポリシー

ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを理解し、以下に挙げる知識・技能・意欲・態度を備えた人を求める。そのために、多様な評価方法を用いて複数の選抜機会を設定する。

- 【AP-1】 本学の教育理念を理解し、他の国を含む地域の発展に寄与する意欲を持つ人
- 【AP-2】 他者とのコミュニケーションを行ううえで必要となる、高校段階までの思考力・判断力・表現力を備え、相互の特徴を重視しながら、課題解決に取り組む意欲を持つ人
- 【AP-3】 工学を中心に、データサイエンス、人文・社会科学を主体的に学ぶ意欲を持ち、そのために必要な基礎学力を身につけている人
- 【AP-4】 文理の枠を超えた複合的な視点で実社会の問題を発見し解決策を考えることに意欲を持つ人

全学ディプロマ・ポリシーと工学部3つのポリシーの相関図

本学工学部は、「工学とデータサイエンスを融合した専門知識・技能に加え、人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）を備え、実社会における課題を解決し、社会の発展に寄与し得る人材の育成」を教育研究上の目的とする。 別紙1(旧)

全学

ディプロマ・ポリシー

本学の教育理念である「キリスト教精神に基づく人格の陶冶と世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材の養成」にもとづき、世界の市民としての素養となる「教養・専門知識」「創造力」「協働力」「実践力」を身につけていることを重視し、各学部が定める卒業認定・学位授与の方針に則り、所定の単位数を修得した者に学士の学位を授与します。

- ＜教養・専門知識＞ ・社会課題を解決するために必要な幅広い教養と各学問における専門知識
- ＜実践力＞ ・学んだ知識・能力を活かし、社会の発展や課題解決に自ら進んで取り組む力
- ＜協働力＞ ・多様な人々の考え方を理解し、コミュニケーションを通じて共感をつくり出し協働する力
- ＜創造力＞ ・既存の知見を活かし、新たな価値を創造する力

工学部3つのポリシー

ディプロマ・ポリシー

本学の教育理念にもとづき、世界の市民としての素養を獲得し、以下に掲げる能力を身に付けたことを認定された学生に学士（工学）の学位を授与する。

- 【DP-1】 社会の課題解決をするための最も重要な素養としての①工学の知識・技能、およびそれと組み合わせる②～④の知識・技能
  - ①工学の基礎および専門の知識・技能
  - ②情報テクノロジーの基礎的な知識・技能
  - ③人文・社会科学の知識と語学力
  - ④ELSI（倫理的・法的・社会的な課題）の基礎知識
- 【DP-2】 工学の専門知識にデータサイエンスの運用力を活用して、地域の課題解決に適用できる能力
- 【DP-3】 事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力
- 【DP-4】 工学とデータサイエンスを融合した専門知識・技能に加え、人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）

カリキュラム・ポリシー

ディプロマ・ポリシーに定める能力を身に付け、世界の市民としての素養を獲得するため、以下の方針で教育課程を編成する。学修成果の評価にあたっては、明確な成績評価基準を策定した上で、個々の科目のシラバスに明示する。

- 【CP-1】 DP-1に定める①～④の知識・技能を身に付けるため、それぞれ以下の科目を配置する。
  - ①工学の基礎科目および専門科目
  - ② データサイエンス系科目
  - ③ 人文・社会科学系統の教養科目と語学系科目
  - ④ ELSI（倫理的・法的・社会的な課題）教育科目
- 【CP-2】 情報テクノロジーの知識・技能を工学の専門知識と融合させ、地域の自治体や企業・団体の課題解決を実行する能力を身に付けるため、工学PBL演習Ⅰ・Ⅱを配置する。
- 【CP-3】 地域の自治体や企業・団体との共同作業を通して、リーダーシップやコミュニケーション能力を修得するため、工学キャリアデザイン演習Ⅰ・Ⅱ、工学PBL実践演習Ⅰ・Ⅱ、および企業インターンシップⅠ・Ⅱを配置するとともに、マネジメント力を修得するためのビジネス系科目を配置する。
- 【CP-4】 地域で学んだ知識・技能を他の国や地域でも運用して新たな価値を創出する能力を養う科目として卒業研究を配置する。

アドミッション・ポリシー

ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを理解し、以下に挙げる知識・技能・意欲・態度を備えた人を求める。そのために、多様な評価方法を用いて複数の選抜機会を設定する。

- 【AP-1】 本学の教育理念を理解し、他の国を含む地域の発展に寄与する意欲を持つ人
- 【AP-2】 他者とのコミュニケーションを行ううえで必要となる、高校段階までの思考力・判断力・表現力を備え、相互の特徴を重視しながら、課題解決に取り組む意欲を持つ人
- 【AP-3】 工学を中心に、データサイエンス、人文・社会科学を主体的に学ぶ意欲を持ち、そのために必要な基礎学力を身につけている人
- 【AP-4】 文理の枠を超えた複合的な視点で実社会の問題を発見し解決策を考えることに意欲を持つ人

資料9

別紙2(新)

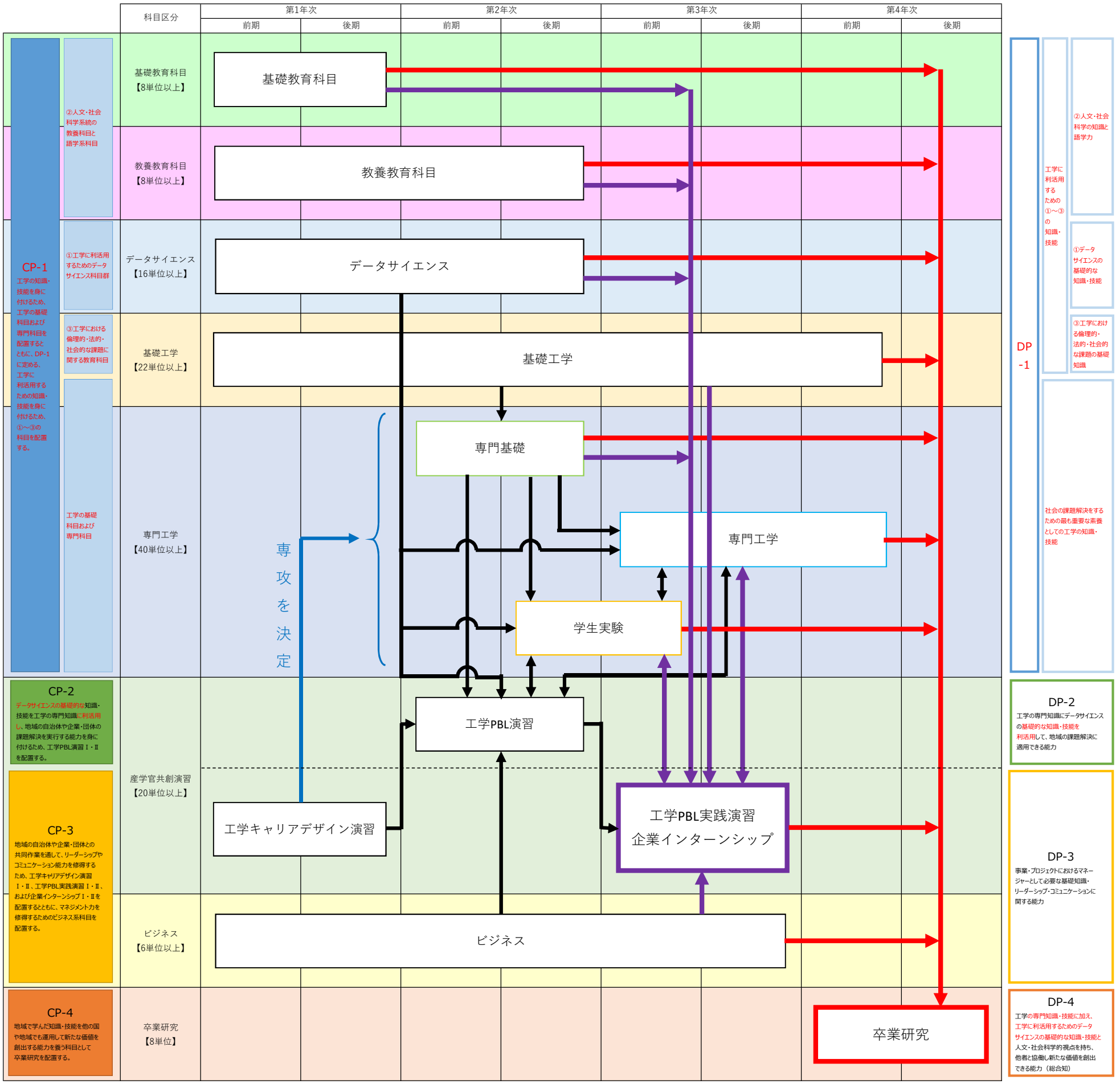
■工学部ディプロマ・ポリシーと各科目の関係（必修科目で最も該当する項目は◎）

| ディプロマ・ポリシー(DP) | | | 基礎教育科目 | | | 教養教育科目 | | | | 学科教育科目 | | | |

■工学部ディプロマ・ポリシーと各科目の関係（必修科目で最も該当する項目は◎）

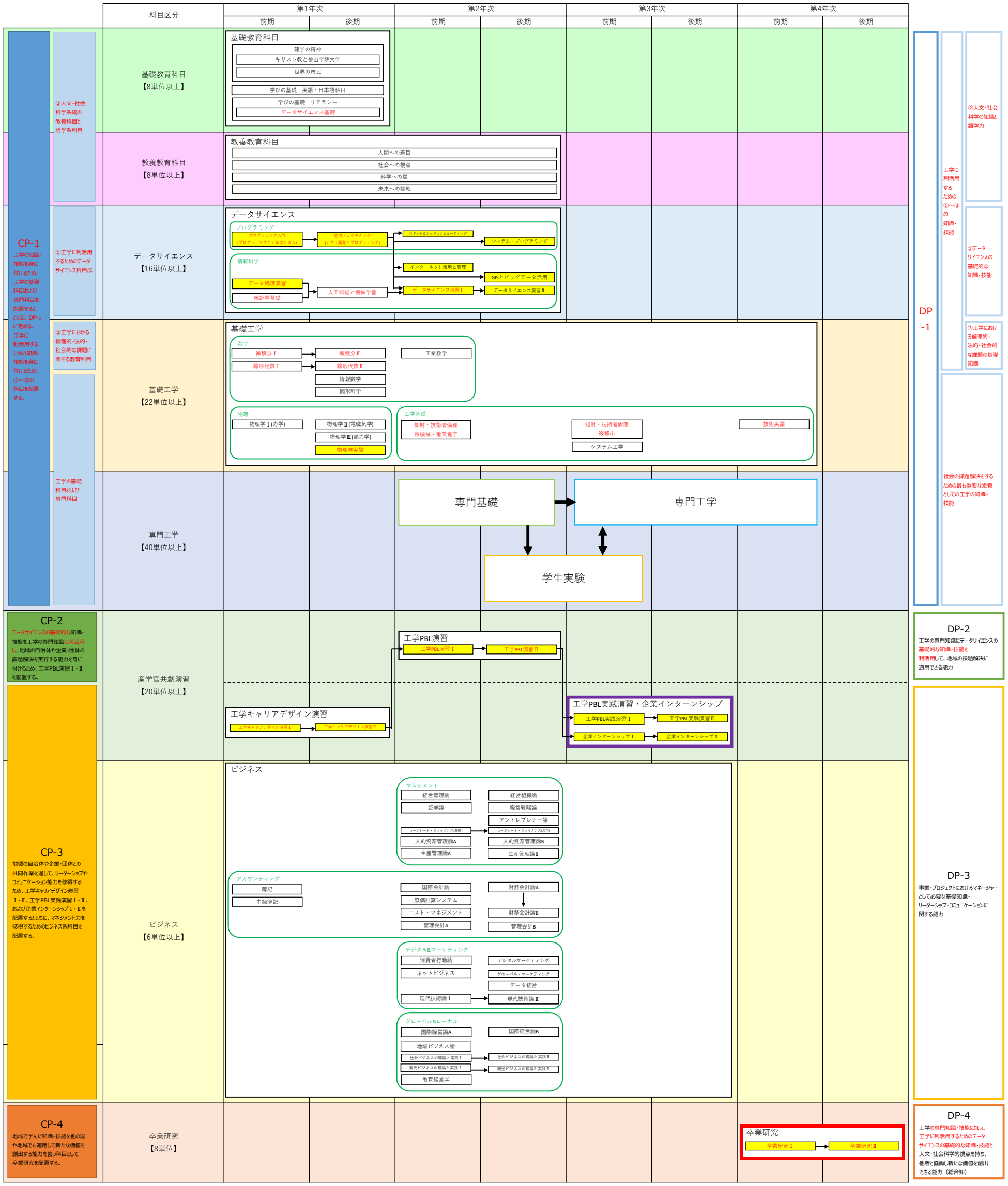
| ディプロマ・ポリシー(DP) | | 基礎教育科目 | | | 教養教育科目 | | | | 学科教育科目 | | | |

工学部カリキュラムツリー［DP、CPと各科目群の関係図］



工学部カリキュラムツリー［各科目群における科目の関係図（専門工学を除く）］

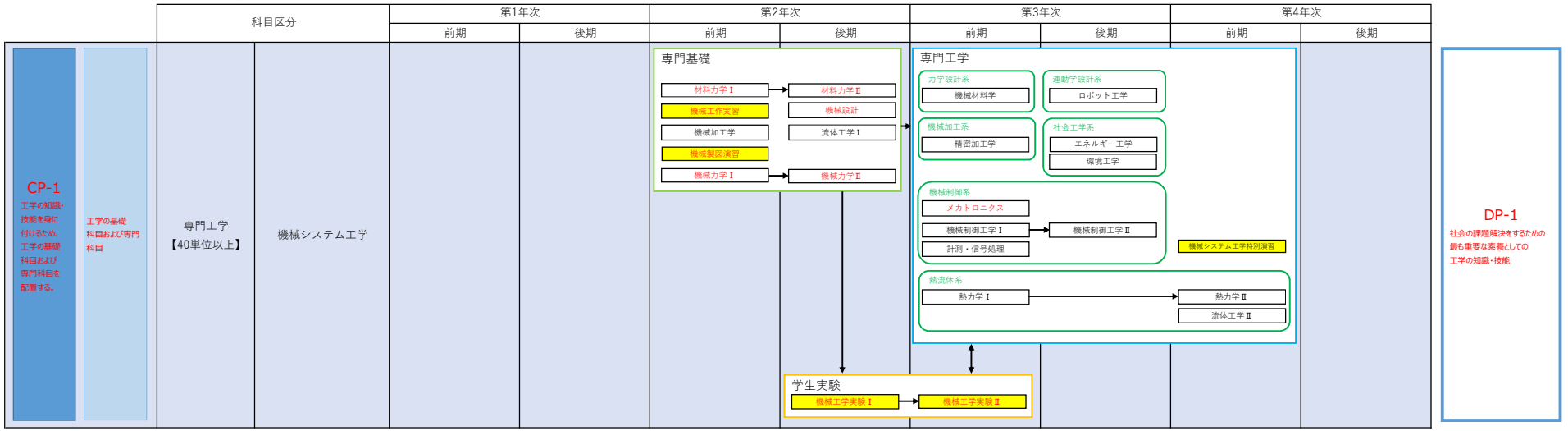
※赤字は必修科目
※黄色マスは演習・実験科目　　→ は連続しての履修が推奨される科目



工学部カリキュラムツリー［専門工学における科目の関係図（機械システム工学専攻）］

※赤字は必修科目

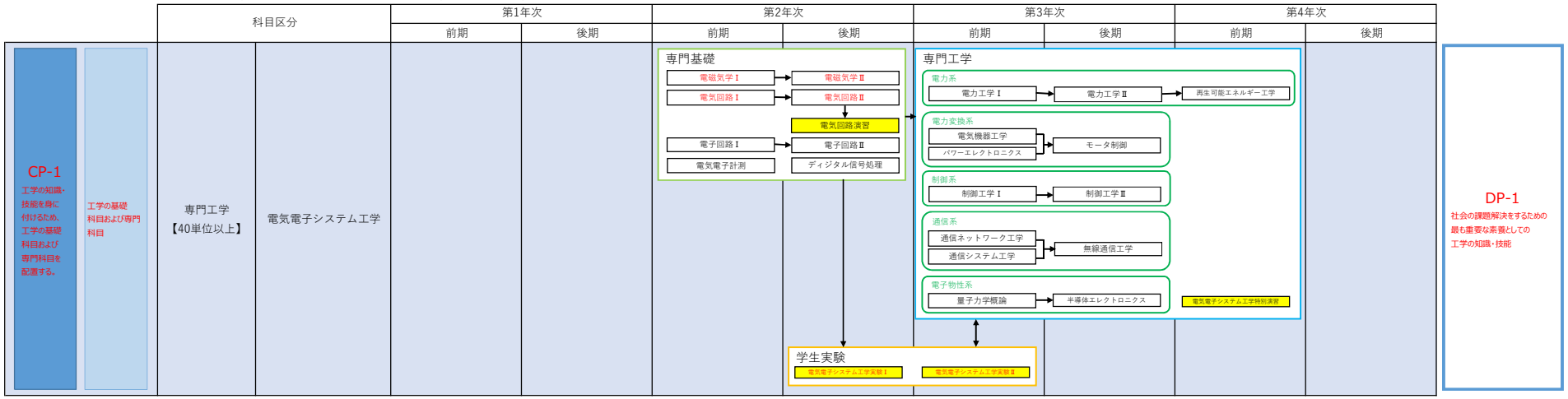
※黄色マスは演習・実験科目　　→ は連続しての履修が推奨される科目



工学部カリキュラムツリー［専門工学における科目の関係図（電気電子システム工学専攻）］

※赤字は必修科目

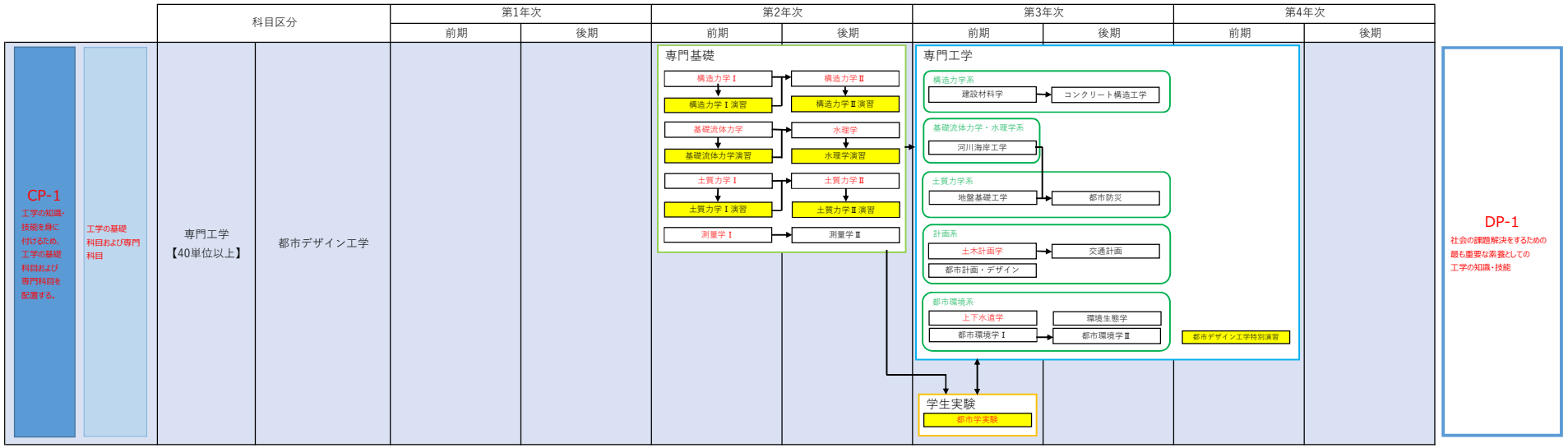
※黄色マスは演習・実験科目　　→ は連続しての履修が推奨される科目



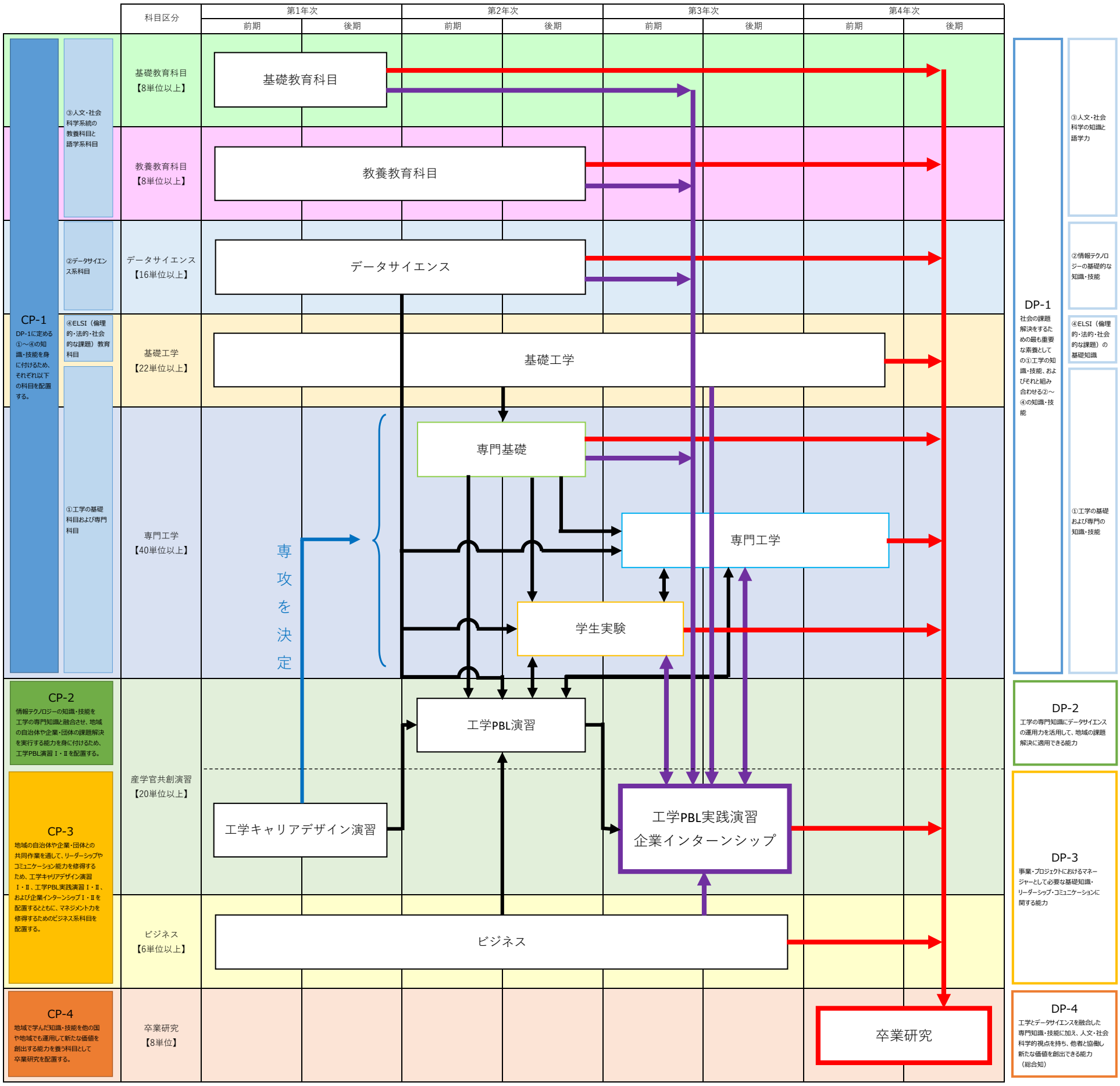
工学部カリキュラムツリー［専門工学における科目の関係図（都市デザイン工学専攻）］

※赤字は必修科目

※黄色マスは演習・実験科目　　→ は連続しての履修が推奨される科目

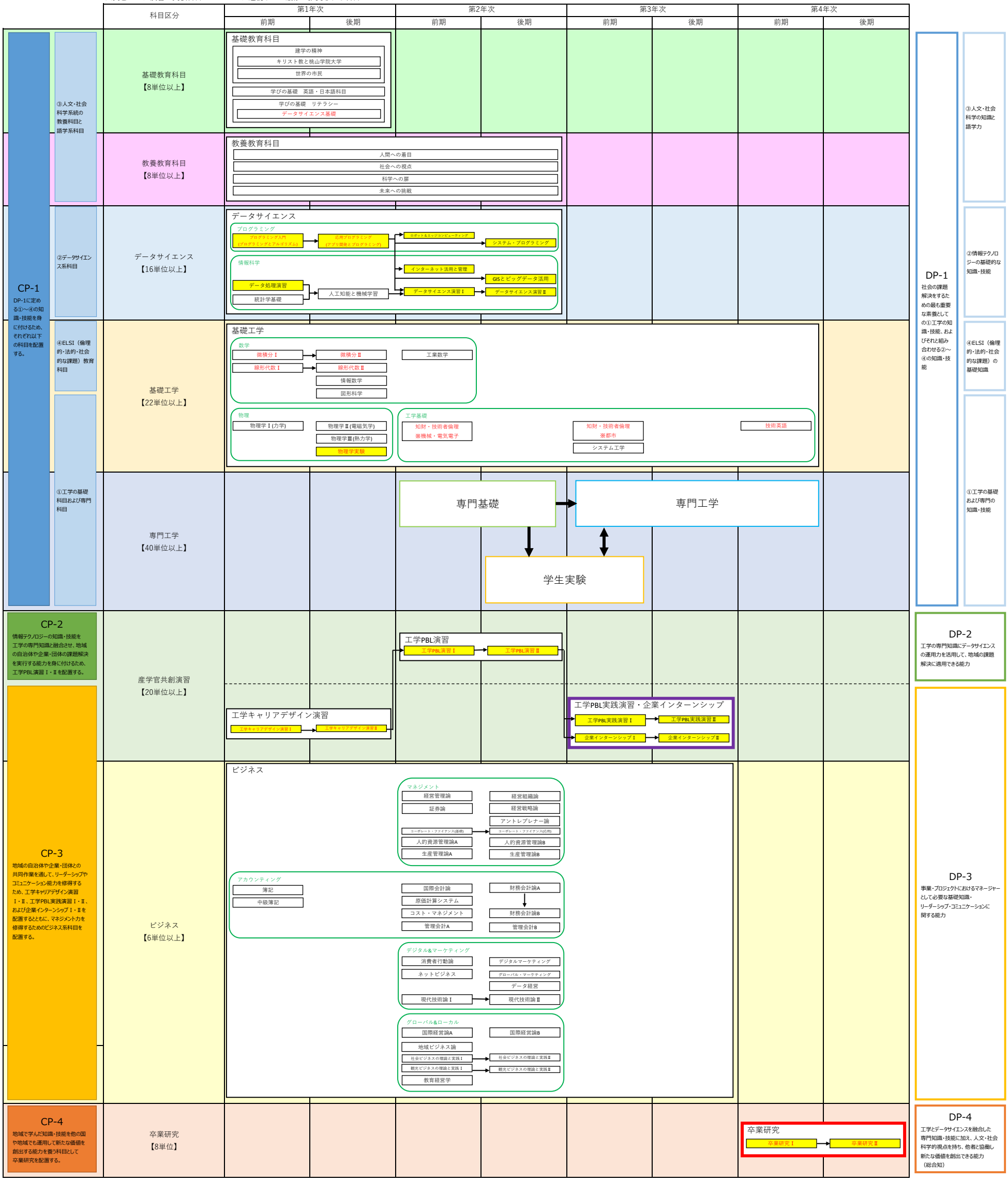


工学部カリキュラムツリー［DP、CPと各科目群の関係図］



工学部カリキュラムツリー［各科目群における科目の関係図（専門工学を除く）］

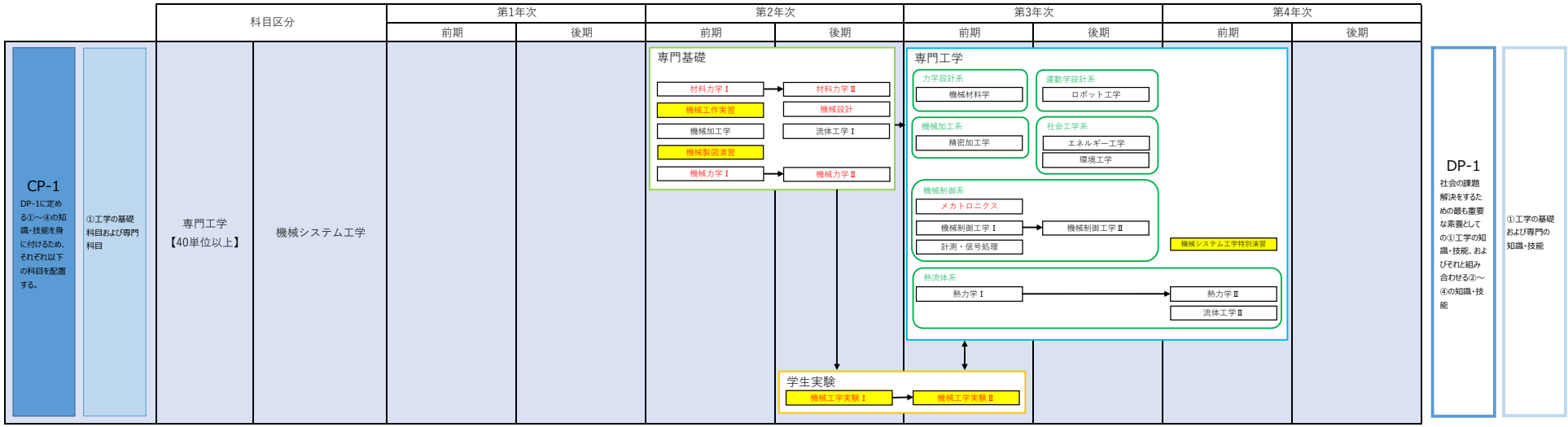
※赤字は必修科目
※黄色マスは演習・実験科目　⟶ は連続しての履修が推奨される科目



工学部カリキュラムツリー［専門工学における科目の関係図（機械システム工学専攻）］

※赤字は必修科目

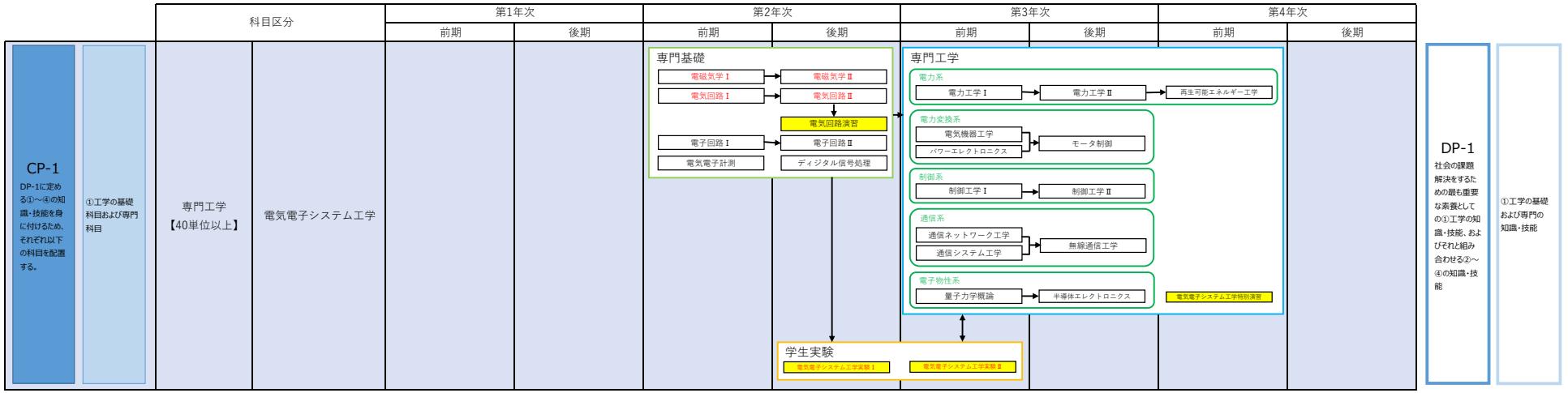
※黄色マスは演習・実験科目　　→ は連続しての履修が推奨される科目



工学部カリキュラムツリー［専門工学における科目の関係図（電気電子システム工学専攻）］

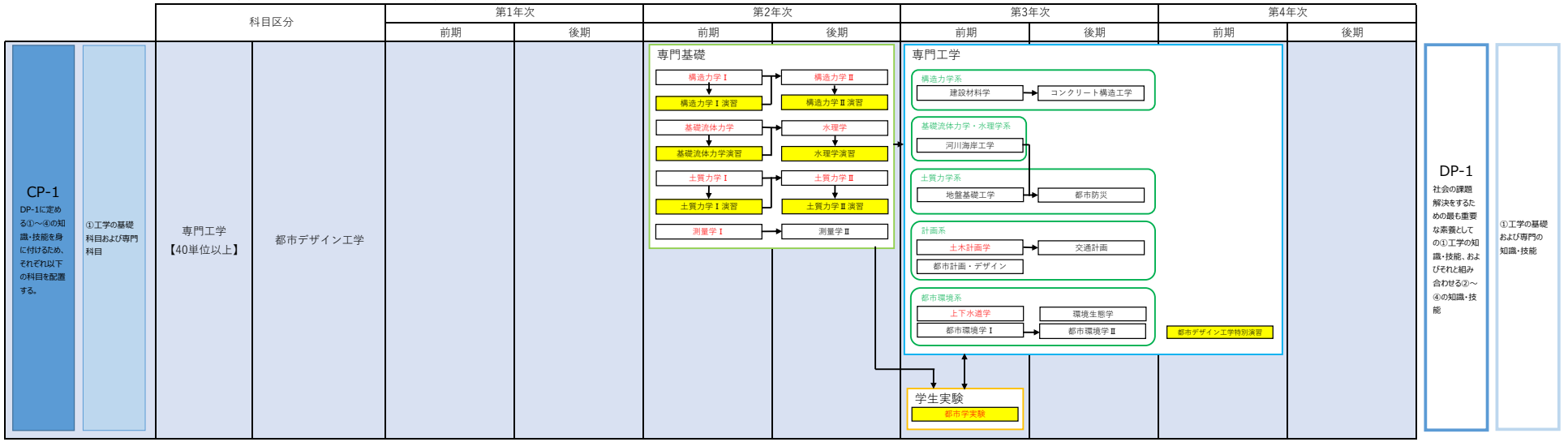
※赤字は必修科目

※黄色マスは演習・実験科目　　→ は連続しての履修が推奨される科目



工学部カリキュラムツリー［専門工学における科目の関係図（都市デザイン工学専攻）］

※赤字は必修科目
※黄色マスは演習・実験科目　　→ は連続しての履修が推奨される科目



関西私大の工学部ST比一覧（ST比 昇順）

大学	学部	収容定員	教員数	ST比
甲南大学	理工学部	620	36	17.2
追手門学院大学	理工学部	800	39	20.5
桃山学院大学	**工学部**	**640**	**31**	**20.6**
京都産業大学	情報理工学部	640	30	21.3
立命館大学	理工学部	3928	182	21.6
大和大学	理工学部	920	40	23.0
関西大学	システム理工学部	2004	87	23.0
関西学院大学	工学部	1060	45	23.6
近畿大学	理工学部	4250	154	27.6
大阪産業大学	工学部	1283	46	27.9
龍谷大学	先端理工学部	2488	89	28.0
同志社大学	理工学部	3242	105	30.9
摂南大学	理工学部	2400	76	31.6
京都先端科学大学	工学部	800	25	32.0
大阪工業大学	工学部	3680	110	33.5
大阪電気通信大学	工学部	1776	41	43.3

データ元

収容定員：大学の真の実力（2024年5月1日現在）

教員数：各大学HP「情報公表」（2024年5月1日現在）

関西私大の工学部ST比一覧（ST比 昇順）

大学	学部	収容定員	教員数	ST比
甲南大学	理工学部	620	36	17.2
追手門学院大学	理工学部	800	39	20.5
桃山学院大学	**工学部**	**640**	**30**	**21.3**
京都産業大学	情報理工学部	640	30	21.3
立命館大学	理工学部	3928	182	21.6
大和大学	理工学部	920	40	23.0
関西大学	システム理工学部	2004	87	23.0
関西学院大学	工学部	1060	45	23.6
近畿大学	理工学部	4250	154	27.6
大阪産業大学	工学部	1283	46	27.9
龍谷大学	先端理工学部	2488	89	28.0
同志社大学	理工学部	3242	105	30.9
摂南大学	理工学部	2400	76	31.6
京都先端科学大学	工学部	800	25	32.0
大阪工業大学	工学部	3680	110	33.5
大阪電気通信大学	工学部	1776	41	43.3

データ元

収容定員：大学の真の実力（2024年5月1日現在）

教員数：各大学HP「情報公表」（2024年5月1日現在）

工学部　シラバス

《科 目 名》プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム)
《担 当 者》菅野　正嗣、水谷　直樹
《単 位 数》2 単位

【研究室】
【オフィスアワー】
【メールアドレス】

【授業形態】
演習

【授業概要】
プログラミング的思考を身につけることがすべての人に要求されるようになった。そして、特に工学の分野ではコンピュータの仕組みを理解し、プログラムの作成によって主体的に活用できることが求められる。本講義では、プログラミングにおけるアルゴリズムの考え方を学ぶことを通じて、プログラミング的思考を体得するとともに、プログラミング言語 Python を学んで、条件分岐、繰り返しといった制御構造、関数やオブジェクトなどのプログラミングに関する基本事項を習得する。

【学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性)】
「身につく資質・能力」
●大学ディプロマ・ポリシー関連
＜教養・専門知識＞社会課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の基礎となる、幅広い教養と各学問における専門知識
●工学部ディプロマ・ポリシー関連
【DP-1】工学に利活用するための①～③の知識・技能
① データサイエンスの基礎的な知識・技能

・プログラミングで必要になる基本的な技能を習得し、Python を用いて簡単なプログラムを作成できる。
・変数のデータ型、配列などのデータ構造を理解し説明できる。
・条件、繰り返しなどの基本的なアルゴリズムを理解し説明できる。
・基本的なプログラムのコードを読み、そのアルゴリズムを説明することができる。

【授業計画】
第１回　　ガイダンス：講義の概要説明、実習環境の確認と操作方法の理解
第２回　　データの演算、結果の出力、データと型の理解
第３回　　処理の分岐
第４回　　処理の繰返し
第５回　　オブジェクトと型
第６回　　文字列の操作
第７回　　リスト (1)
第８回　　リスト (2)
第９回　　タプルと辞書
第１０回　関数 (1)
第１１回　関数 (2)
第１２回　モジュールとパッケージ
第１３回　利用頻度の高いパッケージ
第１４回　プログラム作成演習

第１５回　まとめと振り返り

【成績評価の方法】

確認テスト（小テスト）：　0 ％　　レポート：　0 ％　　その他：　100 ％
備考：　実習の履行状況 50%, 課題の評価 50% にて成績とする。

【テキスト】

タイトル： 新・明解 Python 入門 第 2 版
著者：柴田 望洋
出版社：SB クリエイティブ
ＩＳＢＮ：ISBN-10 ： 481561783X、ISBN-13 ： 978-4815617837
※教科書購入区分：大学オンライン販売
備考

【参考文献】

【事前および事後学習の指示】

授業では課題を提示する。授業時間中に終えることができない場合は事後学習として履行すること。
事前にテキストの当該箇所を確認しておくこと。
また、習得すべき内容は難しくないが、量が多いので予習を課すことがある。
Python プログラミングについては解説するサイトや動画が豊富にあるので、授業で不十分な場合はそれらで補うこと。

【その他備考（担当教員用）】

ノートパソコンを必ず持参すること。

【キーワード】

工学部　シラバス

《科 目 名》応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング)

《担 当 者》菅野　正嗣、水谷　直樹

《単 位 数》2 単位

【研究室】

【オフィスアワー】

【メールアドレス】

【授業形態】

演習

【授業概要】

「プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム)」で習得した技能をベースに、実践的にプログラミングが行えるようになることを目標にプログラミング技能を伸ばす。具体的なプログラム例を参照することによって典型的なプログラム事例を理解し、自分が作成する際に反映できるようにする。そして、コンピュータに行わせたい作業内容をプログラムとして表現して、思い通りに作業を指示できるようになることを目指す。講義では、出題された課題を満たすプログラムを作成する演習を繰り返す。

【学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性)】

「身につく資質・能力」

●大学ディプロマ・ポリシー関連

＜教養・専門知識＞社会課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の基礎となる、幅広い教養と各学問における専門知識

●工学部ディプロマ・ポリシー関連

【DP-1】工学に利活用するための①～③の知識・技能

① データサイエンスの基礎的な知識・技能

・ライブラリを活用して、プログラムを作成することができる。

・オブジェクト指向の考え方を理解してプログラムを作成することができる。

・利用価値のあるソフトウェアを設計してプログラミングできる。

【授業計画】

第１回　Python 基礎技能の確認
第２回　クラス (1)
第３回　クラス (2)
第４回　ファイル処理
第５回　エラーと例外処理
第６回　csv ファイルの処理
第７回　グラフの作成
第８回　乱数の利用
第９回　モンテカルロ法
第１０回　正規表現とデータ収集
第１１回　ユーザインタフェース
第１２回　人工知能や機械学習に関連するモジュール (1)
第１３回　人工知能や機械学習に関連するモジュール (2)
第１４回　プログラム作成演習
第１５回　まとめと振り返り

【成績評価の方法】

確認テスト（小テスト）：　0 ％　　レポート：　0 ％　　その他：　100 ％
備考：　実習の履行状況 50%, 課題の評価 50% にて成績とする。

【テキスト】

タイトル： 新・明解 Python 入門 第 2 版
著者：柴田 望洋
出版社：SB クリエイティブ
ＩＳＢＮ：ISBN-10 ： 481561783X、ISBN-13 ： 978-4815617837
※教科書購入区分：大学オンライン販売
備考

【参考文献】

【事前および事後学習の指示】

授業では課題を提示する。授業時間中に終えることができない場合は事後学習として履行すること。
事前にテキストの当該箇所を確認しておくこと。
また、習得すべき内容は難しくないが、量が多いので予習を課すことがある。
Python プログラミングについては解説するサイトや動画が豊富にあるので、授業で不十分な場合はそれらで補うこと。

【その他備考（担当教員用）】

ノートパソコンを必ず持参すること。

【キーワード】

工学部　シラバス

《科 目 名》データ処理演習　※遠隔授業（オンデマンド型）

《担 当 者》水谷　直樹

《単 位 数》2 単位

【研究室】

【オフィスアワー】

【メールアドレス】

【授業形態】

演習　／　遠隔授業（オンデマンド型）

【授業概要】

中等教育においてデータ処理やグラフ作成の初歩を修得した学生に対し、その技能を伸ばして、データを視覚化する上で適切なグラフを選択し、一般的な報告書や論文の要件を満たすグラフおよび表の作成技能を習得する。講義は実習形式とし、表計算ソフトを用いたデータの集計、作表、グラフ作成などを中心に、表計算ソフトの応用技能を習得する。さらに、コンピュータ外部とのデータ交換や連携を意識して、テキストファイルによるデータの操作についても習得する。

【学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）】

「身につく資質・能力」

●大学ディプロマ・ポリシー関連

＜教養・専門知識＞社会課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の基礎となる、幅広い教養と各学問における専門知識

●工学部ディプロマ・ポリシー関連

【DP-1】工学に利活用するための①～③の知識・技能

① データサイエンスの基礎的な知識・技能

・Excel の基本的な使い方を理解し、関数を用いて種々の基本的な計算ができる。

・データの可視化として適切な方法を選択して作表や作図ができる。

・統計の基本を理解して、データの分布の特徴を記述したり要約したりすることができる。

【授業計画】

第１回　　ガイダンス：講義の概要説明、実習環境の確認
第２回　　有効数字の取扱い
第３回　　表計算ソフトによる表の作成
第４回　　Excel の種々の機能と関数 (1)
第５回　　Excel の種々の機能と関数 (2)
第６回　　データベースと集計操作
第７回　　平均値、分散と標準偏差の考え方
第８回　　データ分析
第９回　　表計算ソフトによるグラフの作成 (1)
第１０回　表計算ソフトによるグラフの作成 (2)
第１１回　表計算ソフトによるグラフの作成 (3)
第１２回　CSV ファイルおよび漢字コードの扱い
第１３回　Excel と Word や PowerPoint との連携
第１４回　テクニカルライティング
第１５回　まとめと振り返り

【成績評価の方法】

確認テスト（小テスト）：　30%　　レポート：　0%　　その他：　70%

備考：

授業での実習状況を成績評価として重視する。
理解を確かめるテストを実施する。

【テキスト】

【参考文献】

【事前および事後学習の指示】

・授業では課題を提示する。授業時間中に終えることができない場合は事後学習として履行すること。
・Excel の操作については解説するサイトや動画が豊富にあるので、授業で不十分な場合は事前、事後学習としてそれらで補うこと。

【その他備考（担当教員用）】

遠隔授業（オンデマンド型）

【キーワード】

工学部　シラバス

《科 目 名》統計学基礎
《担 当 者》堀田　武彦
《単 位 数》2 単位

【研究室】
【オフィスアワー】
【メールアドレス】

【授業形態】
講義

【授業概要】
現象を把握するための方法論の一つが統計学である。統計学は大量のデータを扱い、またその背景には確率論をはじめとする数学的な考え方があるため、これまでは一部の専門家だけのものであった。しかし、コンピュータの急速な進歩により、誰でも簡単に統計を扱えるようになり、現代人に必要な素養の一つとみなされるようになった。本講義では、計算やデータ操作を、コンピュータソフトを使うことによって簡便にしつつ、現象を見る視座としての統計という観点から、統計学の中でも特に推測統計に触れることにより、工学において度々必要となる統計的仮説検証を実施できる基礎知識の習得を目指す。

【学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）】
「身につく資質・能力」
●大学ディプロマ・ポリシー関連
＜教養・専門知識＞社会課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の基礎となる、幅広い教養と各学問における専門知識
●工学部ディプロマ・ポリシー関連
【DP-1】工学に利活用するための①～③の知識・技能
①データサイエンスの基礎的な知識・技能

本授業では、データサイエンスの知識・技能のうち，以下の知識・技能を身につけることができる.
1. データを整理することができ、データの統計的な側面を説明することできる。
2. 初等的な確率論の知識を獲得することができ、それを使って種々の確率を計算できる。
3. 種々の確率分布と無作為抽出の知識を獲得することができ、それらを利用して標本平均や標本分散を導出できる。
4. 母集団の平均や分散の仮説・検定を行うことができる。
5. 多数のデータの相関係数を計算することができるとともに、線形回帰式を導出することができる。

【授業計画】
第１回　　単一変数データの記述統計量と視覚的表現
第２回　　２変数データの記述統計量と視覚的表現(1)：統計量による要約
第３回　　２変数データの記述統計量と視覚的表現(2)：分散図による視覚化
第４回　　確率変数と分布(1)：確率変数
第５回　　確率変数と分布(2)：主な確率分布
第６回　　正規分布と推測統計の基礎理論(1)：正規分布
第７回　　正規分布と推測統計の基礎理論(2)：推測統計
第８回　　１つの母集団に関する統計的推定
第９回　　母平均の区間推定

第１０回　母分散の区間推定
第１１回　仮説検定の概要
第１２回　母平均と母分散の検定
第１３回　計数値データの統計的推測
第１４回　回帰分析(1)：相関係数
第１５回　回帰分析(2)：線形回帰の概念

【成績評価の方法】

確認テスト（小テスト）：70％　レポート：30％　その他：0％
備考：

【テキスト】

タイトル：統計的データ解析の基本
著者：山田秀・松浦峻
出版社：サイエンス社
ＩＳＢＮ：ISBN978-4-7819-1455-8
※教科書購入区分：大学オンライン販売
備考

【参考文献】

【事前および事後学習の指示】

各回の講義の前に教科書の対応する内容を予習して疑問点を掴み、担当教員にその疑問点を説明できるようにしておくこと。各回の講義の後、教科書に講義内容に対応する練習問題が掲載されている場合、その練習問題を、次回の講義までに各自で解いておくこと。

【その他備考（担当教員用）】

【キーワード】

確率変数、確率分布、無作為抽出、標本分布、推定、仮説、検定、相関、線形回帰

工学部 シラバス

《科 目 名》人工知能と機械学習

《担 当 者》水谷　直樹、大野　修一

《単 位 数》2 単位

【研究室】

【オフィスアワー】

【メールアドレス】

【授業形態】

講義

【授業概要】

人工知能の実現は、コンピュータ誕生当初から情報工学分野の究極的な目標の一つである。近年、その成果が実用化されるようになり、我々が関連する分野でも人工知能や機械学習を手法の要素として採用することが多くなってきた。本講義では、人工知能研究の歴史を学ぶとともに、人の神経回路網を模擬したニューラルネットワークを用いた情報処理を中心に、機械学習や生成 AI を含めて、それぞれの人工知能手法の特徴を理解する。そして、人工知能に関連する倫理問題についても学び、技術者倫理遵守の重要性を理解する。

【学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）】

「身につく資質・能力」

●大学ディプロマ・ポリシー関連

＜教養・専門知識＞社会課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の基礎となる、幅広い教養と各学問における専門知識

●工学部ディプロマ・ポリシー関連

【DP-1】工学に利活用するための①～③の知識・技能

①データサイエンスの基礎的な知識・技能

③工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識

本授業では、人工知能と機械学習の知識・技能のうち、以下の知識・技能を身につけることができる。

1. 人工知能と機械学習の基本概念と発展の歴史を説明できる。
2. 機械学習の代表的な手法（分類・回帰・クラスタリングなど）を理解し実行できる。
3. ニューラルネットワークと深層学習の基本を説明できる。
4. 簡単な画像認識・自然言語処理・音声生成を実行できる。
5. プライバシー保護・個人情報・ハルシネーションといった人工知能の倫理的課題を理解できる。

【授業計画】

第１回　　人工知能とは
第２回　　人工知能の歴史
第３回　　データと特徴量
第４回　　教師あり学習１（分類）
第５回　　教師あり学習２（回帰）
第６回　　教師なし学習（クラスタリング）
第７回　　強化学習
第８回　　ニューラルネットワーク
第９回　　深層学習の基礎

第１０回　自然言語処理
第１１回　音声生成とマルチモーダル
第１２回　大規模言語モデル
第１３回　拡散モデル
第１４回　人工知能の社会的応用と倫理
第１５回　まとめと展望

【成績評価の方法】

確認テスト（小テスト）：　５０％　　レポート：　５０％　　その他：　０％
備考：

【テキスト】

指定教科書なし（講義スライドと配布資料を利用）

【参考文献】

【事前および事後学習の指示】

各回の講義の前に配布資料の対応する内容を予習して疑問点を掴み、担当教員にその疑問点を説明できるようにしておくこと。各回の講義の後、解決できなかった疑問点を生成 AI などを用いて解決すること。

【その他備考（担当教員用）】

【キーワード】

人工知能、機械学習、ニューラルネットワーク、深層学習、生成 AI

工学部 シラバス

《科 目 名》ロボット&エッジコンピューティング

《担 当 者》小林　友明

《単 位 数》2 単位

【研究室】

【オフィスアワー】

【メールアドレス】

【授業形態】

演習

【授業概要】

ロボットはセンサからの情報を処理してモータを動作させることを基本として動く。エッジコンピューティングは、コンピュータネットワークの周辺部でデータを処理する技術で、センサから入力された情報を処理することや、各種の機器を制御することが多い。いずれも小型のボードコンピュータをデバイスとして用いるケースがほとんどである。本講義ではロボットを制御するためのコンピューティングやエッジコンピューティングを、ボードコンピュータを用いた Python プログラミングを通じて学ぶ。各種センサから入る信号、制御する対象となる機器などについて学び、プログラミングで処理制御する方法を理解する。

【学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）】

「身につく資質・能力」

●大学ディプロマ・ポリシー関連

＜教養・専門知識＞社会課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の基礎となる、幅広い教養と各学問における専門知識

●工学部ディプロマ・ポリシー関連

【DP-1】工学に利活用するための①～③の知識・技能

①データサイエンスの基礎的な知識・技能

本授業では、データサイエンスの知識・技能のうち、以下の知識・技能を身につけることができる。

1. エッジコンピューティングの利活用のために必要な要素技術の説明ができる。
2. エッジデバイスの制御プログラミングの知識と技能を身につけることができる。
3. センシングデバイスを使用するための知識を獲得することができ、それらのデバイスを実際に使用したデータ収集をすることができる。
4. アクチュエータを制御するための知識を獲得することができ、実際のロボット制御を体感することができる。

【授業計画】

第１回　　エッジコンピューティングの基礎と歴史
第２回　　IoT 技術の構成要素(エッジとクラウド)
第３回　　エッジデバイスとセンサーデータ
第４回　　データ型(コンピュータで扱うデータ)
第５回　　サンプリングと AD 変換
第６回　　自動化機械のための制御
第７回　　フィードバック制御
第８回　　制御プログラミング(1)(フローチャート)
第９回　　制御プログラミング(2)(センサ)

第１０回　制御プログラミング(3)(アクチュエータ)
第１１回　エッジデバイスの活用
第１２回　ロボットの制御(1)(シーケンス制御)
第１３回　ロボットの制御(2)(フィードバック制御)
第１４回　ロボットの制御(3)(応用実験)
第１５回　成果発表とまとめ

【成績評価の方法】

確認テスト（成果発表）：　60%　　レポート：　40%　　その他：　%
備考：

【テキスト】

【参考文献】

【事前および事後学習の指示】

講義で使用する講義配布資料を必ず予習しておくこと。受講内容に関して、講義配布資料を用いて復習すること。

【その他備考（担当教員用）】

【キーワード】

工学部　シラバス

《科 目 名》インターネット活用と管理

《担 当 者》菅野　正嗣

《単 位 数》2 単位

【研究室】

【オフィスアワー】

【メールアドレス】

【授業形態】

演習

【授業概要】

インターネットは高度情報社会の基盤であるが、ネットワークが正しく管理されていなければ、重大なインシデントに巻き込まれたり、効率の悪い利用環境となってしまったりする。機械や電気の分野では、インターネットを利用した機器を扱うことや、インターネットを活用する機器を製作することが多くなっており、ネットワークの運用管理について知識をもつことが重要である。本講義では、インターネットの仕組みについて理解し、Web における情報発信の仕組みを学ぶとともに、ネットワークセキュリティの基礎知識を習得してネットワーク管理の基礎を学ぶ。

【学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）】

「身につく資質・能力」

●大学ディプロマ・ポリシー関連

＜教養・専門知識＞社会課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の基礎となる、幅広い教養と各学問における専門知識

●工学部ディプロマ・ポリシー関連

【DP-1】工学に利活用するための①～③の知識・技能

① データサイエンスの基礎的な知識・技能

1. コンピュータネットワークの基本的な構成（階層化）と、交換方式（パケット交換、回線交換）について説明できる。
2. インターネットの歴史と標準化について説明できる。
3. トランスポート層の役割について説明できる。
4. ネットワーク層の役割について説明できる。
5. データリンク層と物理層の役割について説明できる。
6. ネットワークアプリケーションとその特性について説明できる。
7. インターネットにおけるセキュリティの実現方法について説明できる。
8. ネットワークの構成と運用方法について説明できる。

【授業計画】

第１回　　ネットワークの基礎知識

第２回　　通信方式、ネットワークの構成要素

第３回　　TCP/IP の基礎知識(1) OSI 参照モデル、各階層の役割

第４回　　TCP/IP の基礎知識(2) ネットワーク層（IP ドレス、サブネット）

第５回　　TCP/IP の基礎知識(3) トランスポート層（TCP と UDP、ポート番号）

第６回　　TCP/IP で通信するための仕組み(1) MAC アドレス、ARP、ドメイン名

第７回　　TCP/IP で通信するための仕組み(2) ルーティング、DHCP、NAT と NAPT
第８回　　ネットワーク機器と仮想化(1) イーサネット、スイッチとルータ、無線 LAN
第９回　　ネットワーク機器と仮想化(2) VPN、仮想化、クラウド
第１０回　ネットワークのサービス(1) Web、HTTP、メール、FTP、リモートログイン
第１１回　ネットワークのサービス(2) DNS、NTP、HTMP、ロードバランサ
第１２回　ネットワークのセキュリティ(1) 暗号化と電子証明書、不正侵入の防止
第１３回　ネットワークのセキュリティ(2) ファイアウォール
第１４回　ネットワークの構築と運用
第１５回　確認テストとまとめ

【成績評価の方法】

確認テスト（小テスト）：30%　　レポート：70%　　その他：　%
備考：①到達目標に対応する小テストを複数回実施する。
　　②授業各回でレポート課題を実施する。

【テキスト】

タイトル： イラスト図解式 この一冊で全部わかるネットワークの基本（第 2 版）
著者：福永勇二 著
出版社：SB クリエイティブ
ＩＳＢＮ：978-4815617677
※教科書購入区分：大学オンライン販売
備考：

【参考文献】

【事前および事後学習の指示】

事前学習として、教科書の該当する箇所を読んでおくこと。また、授業で提示されるレポートや課題による事後学習で、授業内容を身に付けるようにすること。

【その他備考（担当教員用）】

【キーワード】

インターネット、通信プロトコル、セキュリティ

工学部　シラバス

《科 目 名》データサイエンス演習Ⅰ

《担 当 者》水谷　直樹

《単 位 数》2 単位

【研究室】

【オフィスアワー】

【メールアドレス】

【授業形態】

演習

【授業概要】

私たちの日常では、さまざまな場面でデータが取得され利活用されている。例えば、コンビニエンスストア等で買い物をする際には、購入された商品や、その商品を購入した人の属性などが常に記録され、新商品の開発や販売戦略に利活用されている。本講義・演習では、さまざまな場面のデータを使って、2 つ以上の変数の分析手法である多変量解析について解説する。コンピュータの性能の向上によってパソコンでも多変量解析を行うことが可能になった。多変量解析の手法を、演習形式の講義を通じて学ぶ。

【学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）】

「身につく資質・能力」

●大学ディプロマ・ポリシー関連

＜教養・専門知識＞社会課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の基礎となる、幅広い教養と各学問における専門知識

●工学部ディプロマ・ポリシー関連

【DP-1】工学に利活用するための①～③の知識・技能

① データサイエンスの基礎的な知識・技能

・統計解析ソフト R を用いて、データ処理やデータの基礎的な分析を行うことができる。

・日常のデータを用いて、それらを適切な場面で利活用することができる。

・グループ形式の協働作業を通して、円滑にチームでの共同作業を行うことができる。

【授業計画】

第１回　ガイダンス：授業の進め方、授業内容、及び成績評価の方法を説明する。
　　統計解析ソフト R について解説した後、受講者をグループ分けし、アイスブレイクを行う。
第２回　日常における多変量データの分析例 (1)
第３回　日常における多変量データの分析例 (2)
第４回　各自の興味にもとづく調査発表の準備
第５回　調査内容のプレゼン発表
第６回　グループでの仮説設定
第７回　仮説の設定と検証のためのデータ取得
第８回　重回帰分析 (1)
第９回　重回帰分析 (2)
第１０回　主成分分析
第１１回　仮説の再検討とデータ取得
第１２回　分析データの決定とデータ分析
第１３回　分析結果の要約と発表スライド作成
第１４回　グループ課題の最終発表

第１５回　全体の振り返りと最終レポート課題

【成績評価の方法】

確認テスト（小テスト）：　20 ％　　レポート：　50 ％　　その他：　30 ％
備考：　到達目標の確認のための最終レポート作成を課す。
　　小テストに加えて、コメントシート、およびグループでの討論、発表内容などを評価する。

【テキスト】

【参考文献】

【事前および事後学習の指示】

事前学習として、毎回の授業のテーマについて、参考文献やインターネット等でその用語や内容について調べておくこと。
事後学習として、毎回の授業時に配布するプリントに解答し、次の授業時に提出すること。

【その他備考（担当教員用）】

【キーワード】

工学部　シラバス

《科 目 名》データサイエンス演習Ⅱ

《担 当 者》水谷　直樹

《単 位 数》2 単位

【研究室】

【オフィスアワー】

【メールアドレス】

【授業形態】

演習

【授業概要】

ものづくりでは、最終利用者からの評価を製作に反映させることが重要である。その際に有効となる方法の一つがアンケートである。本講義・演習では、代表的な質的データであるアンケートデータの分析方法を中心に学ぶ。まず、アンケートの作成方法を学ぶとともに、その分析方法として、単純集計、クロス集計、自由記述集計などの手法、さらに多変量解析の手法を学ぶ。このような数理的に質的データを分析する手法、そして他者に説明するためのグラフや表の作成を、演習形式の講義を通じて習得する。

【学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）】

「身につく資質・能力」

●大学ディプロマ・ポリシー関連

＜教養・専門知識＞社会課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の基礎となる、幅広い教養と各学問における専門知識

●工学部ディプロマ・ポリシー関連

【DP-1】工学に利活用するための①～③の知識・技能

① データサイエンスの基礎的な知識・技能

・統計解析ソフト R を用いて、データ処理やデータの基礎的な分析を行うことができる。

・アンケートデータを用いて、それらを適切な場面で利活用することができる。

・グループ形式の協働を通して、円滑にチームでの協働作業を行うことができる。

【授業計画】

第１回　ガイダンス：授業の進め方、授業内容、及び成績評価の方法を説明する。
　　統計解析ソフト R について解説した後、受講者をグループ分けし、アイスブレイクを行う。
第２回　アンケートデータの分析例の紹介 (1)
第３回　アンケートデータの分析例の紹介 (2)
第４回　各自の興味にもとづく調査発表の準備
第５回　調査内容のプレゼン発表とグループでの仮説設定
第６回　要件を満たすアンケートの作成 (1)
第７回　要件を満たすアンケートの作成 (2)
第８回　アンケートの実施と結果の集計
第９回　分割表による分析 (1)
第１０回　分割表による分析 (2)
第１１回　対応分析
第１２回　各グループでデータ分析
第１３回　分析結果の要約と発表スライド作成
第１４回　グループ課題の最終発表

第１５回　全体の振り返りと最終レポート課題

【成績評価の方法】

確認テスト（小テスト）：　20 ％　　レポート：　50 ％　　その他：　30 ％

備考：　到達目標の確認のための最終レポート作成を課す。
　　小テストに加えて、コメントシート、およびグループでの討論、発表内容などを評価する。

【テキスト】

【参考文献】

【事前および事後学習の指示】

事前学習として、毎回の授業のテーマについて、参考文献やインターネット等でその用語や内容について調べておくこと。
事後学習として、毎回の授業時に配布するプリントに解答し、次の授業時に提出すること。

【その他備考（担当教員用）】

【キーワード】

工学部　シラバス

《科 目 名》システム・プログラミング
《担 当 者》菅野　正嗣
《単 位 数》2 単位

【研究室】
【オフィスアワー】
【メールアドレス】

【授業形態】
演習

【授業概要】
自動車や家電製品の組込みシステムに幅広く用いられている UNIX/Linux のシェルプログラミングおよびコンパイラ系のプログラミング言語である C 言語について学ぶ。UNIX をベースに、ファイルシステムの考え方、バイトデータ、入出力、シェルプログラミングなどを学んだ後、C 言語のプログラミングを習得する。特にコンピュータの動作において重要なファイルやメモリの管理について、UNIX のシェルおよび C 言語プログラミングを通じて理解する。

【学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）】
「身につく資質・能力」
●大学ディプロマ・ポリシー関連
＜教養・専門知識＞社会課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の基礎となる、幅広い教養と各学問における専門知識
●工学部ディプロマ・ポリシー関連
【DP-1】工学に利活用するための①～③の知識・技能
① データサイエンスの基礎的な知識・技能

1. 仮想マシンおよび Linux の環境をインストールできる。
2. 基本的な Linux コマンドの操作、テキストエディタによるファイル作成ができる。
3. ファイルおよびユーザ管理に関するコマンド、パーミッションに関する知識がある。
4. シェルおよびシェルスクリプトについて理解している。
5. C 言語のプログラムをコンパイルし、実行することができる。
6. さまざまなアルゴリズムを C 言語で記述したプログラムで表現できる。
7. C プログラムによるメモリ管理やファイルの入出力ができる。

【授業計画】
第１回　　導入、環境の構築（VM および CentOS のインストール）
第２回　　基本的なコマンド操作
第３回　　エディタの利用
第４回　　標準入力、標準出力、リダイレクト、パイプ、ファイル関連のコマンド
第５回　　メモリとディスクのコマンド、ユーザ関連のコマンド
第６回　　シェルスクリプト、パーミッション
第７回　　C プログラムの作成と実行
第８回　　出力、変数
第９回　　算術演算子と式、演算と型

第１０回　条件分岐と繰り返し
第１１回　関数とは、関数の引数と戻り値
第１２回　アドレスとポインタ、配列とポインタ
第１３回　文字列と構造体
第１４回　ファイル入出力、グローバル変数と複数ファイルへの分割、マクロと列挙
第１５回　確認テストおよびまとめ

【成績評価の方法】

確認テスト（小テスト）：30%　　レポート：70%　　その他：　%
備考：①到達目標に対応する小テストを複数回実施する。
　　②授業各回でレポート課題を実施する。

【テキスト】

タイトル： Linux の絵本　サーバーOS が楽しくわかる 9 つの扉
著者：（株）アンク
出版社：翔泳社
ＩＳＢＮ：978-4-7981-6319-2
※教科書購入区分：大学オンライン販売
備考：

【参考文献】

【事前および事後学習の指示】

テキストを使用するので、事前学習としてテキストの該当する箇所を読んでおくこと。また、事後学習として、授業内容に関するレポートを課す。

【その他備考（担当教員用）】

【キーワード】

Linux、プログラミング、C 言語

工学部 シラバス

《科 目 名》GIS とビッグデータ活用

《担 当 者》井田　憲計

《単 位 数》2 単位

【研究室】

【オフィスアワー】

【メールアドレス】

【授業形態】

演習

【授業概要】

近年、地理情報や空間情報を伴う大量のデータが蓄積され、オープンデータとして提供されるようにもなった。このようなデータは、都市計画や防災をはじめ社会の幅広い分野で活用されている。本講義では、GIS(地理情報システム)の活用事例を紹介し、GIS の基本的なしくみと地理空間情報の処理について学ぶ。操作等の実践にも触れたい。またそのような情報処理に関連して、社会における大量データ活用のしくみや処理手法についても理解を深める。

【学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性)】

「身につく資質・能力」

●大学ディプロマ・ポリシー関連

＜教養・専門知識＞社会課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の基礎となる、幅広い教養と各学問における専門知識

●工学部ディプロマ・ポリシー関連

【DP-1】工学に利活用するための①～③の知識・技能

①データサイエンスの基礎的な知識・技能

本授業を通じて、データサイエンスの知識・技能のうち、以下の知識・技能を身につけることができる。

1.ビッグデータを地図上で可視化した主題図など、GIS（地理情報システム）のしくみと活用事例の理解を通じて、データ駆動型社会・Society 5.0 におけるデータサイエンスの可能性と必要性を身近なものとして知ることができる。

2.地理空間情報データあるいはビッグデータの特徴や処理方法を学ぶことで、社会の課題解決に必要となる汎用的なデータサイエンスの知識・技能を深めることができる。

3.統計地図にとどまらず、関係性の可視化や高次元での可視化など、目的に応じた図表化の知識や表現方法を身につけることができる。

【授業計画】

第１回　ガイダンス、GIS（地理情報システム）の基礎知識
第２回　身近な GIS の例、主題図の狙いと解釈
第３回　WebGIS の利用と統計マップ
第４回　地理空間情報データの特徴と処理方法(1)：座標系と測地系、空間や時間
第５回　地理空間情報データの特徴と処理方法(2)：地図データと属性データ
第６回　地理空間情報データの特徴と処理方法(3)：地図アプリ等での可視化の例
第７回　地理空間情報データの特徴と処理方法(4)：GPS ログの利用、モバイル空間統計
第８回　GIS にとどまらないジオインフォマテックスの概念
第９回　社会におけるビッグデータの活用、データエンジニアリングの手法

第１０回　地理空間情報データとビッグデータ、オープンデータ
第１１回　国土交通省 3D 都市モデル PLATEAU（プラトー）
第１２回　GIS をもちいた情報解析
第１３回　GIS と機械学習、社会インフラ更新での活用など
第１４回　デジタル地図と測量
第１５回　確認テストおよびまとめ

【成績評価の方法】

確認テスト（小テスト）：　60%　　レポート：　40%　　その他：　%
備考：

【テキスト】

【参考文献】

【事前および事後学習の指示】

講義で使用する講義配布資料を必ず予習しておくこと。受講内容に関して、講義配布資料を用いて復習すること。

【その他備考（担当教員用）】

【キーワード】

資料17

別紙6(新)

履修モデル【機械システム工学専攻】

科目区分			第1年次		第2年次		第3年次		第4年次	
			第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター
基礎教育科目		選択必修	キリスト教と桃山学院大学(2) Basic Business English Ⅰa(2)	Basic Business English Ⅰb(2)						
		必修	データサイエンス基礎(2)							
教養教育科目		選択必修	思想と文化（2）	経営学B(2)			データサイエンスPBL(4)			
学科教育科目	基礎工学	必修	微積分Ⅰ(2) 線形代数Ⅰ(2)	微積分Ⅱ(2) 線形代数Ⅱ(2) 物理学実験(2)	工業数学(2) 知財・技術者倫理(2)				技術英語(2)	
		選択必修	物理学Ⅰ(2) 図形科学(2)	物理学Ⅱ(2)						
	専門工学	必修			材料力学Ⅰ(2) 機械力学Ⅰ(2) 機械工作実習(2) 機械製図演習(2)	材料力学Ⅱ(2) 機械力学Ⅱ(2) 機械設計(2) 機械工学実験Ⅰ(2)	メカトロニクス(2) 機械工学実験Ⅱ(2)			
		選択必修			機械加工学(2)	流体工学Ⅰ(2)	機械制御工学Ⅰ(2) 熱力学Ⅰ(2) 計測・信号処理(2)	機械制御工学Ⅱ(2) ロボット工学(2) 環境工学(2)	熱力学Ⅱ(2) 流体工学Ⅱ(2)	
	データサイエンス	必修	プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム)(2) データ処理演習(2) 統計学基礎(2)	応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング)(2) 人工知能と機械学習(2)	データサイエンス演習Ⅰ(2)					
		選択必修				システム・プログラミング(2)				
		選択			ロボット&エッジコンピューティング(2)					
	ビジネス	選択必修			生産管理論A(2)		人的資源管理論A(2) 原価計算システム(2)			
	産学官共創演習	必修	工学キャリアデザイン演習Ⅰ(2)	工学キャリアデザイン演習Ⅱ(2)	工学PBL演習Ⅰ(4)	工学PBL演習Ⅱ(4)				
		選択必修					工学PBL実践演習Ⅰ(4)	工学PBL実践演習Ⅱ(4)		
	卒業研究	必修							卒業研究Ⅰ(4)	卒業研究Ⅱ(4)
各学期修得単位数			24	18	24	16	22	10	10	4
									単位数計	128

資料17

別紙6(新)

履修モデル【電気電子システム工学専攻】

科目区分			第1年次		第2年次		第3年次		第4年次	
			第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター
基礎教育科目		選択必修	世界の市民(2) Business English Ⅰa(2)	Business English Ⅰb(2)						
		必修	データサイエンス基礎(2)							
教養教育科目		選択必修	歴史学(2)	経営学B(2) サステイナビリティ論（2） 情報管理(2)						
学科教育科目	基礎工学	必修	微積分Ⅰ(2) 線形代数Ⅰ(2)	微積分Ⅱ(2) 線形代数Ⅱ(2) 物理学実験(2)	工業数学(2) 知財・技術者倫理(2)				技術英語(2)	
		選択必修	物理学Ⅰ(2)	物理学Ⅱ(2)			システム工学(2)			
	専門工学	必修			電磁気学Ⅰ(2) 電気回路Ⅰ(2)	電気電子システム工学実験Ⅰ(2) 電磁気学Ⅱ(2) 電気回路Ⅱ(2)	電気電子システム工学実験Ⅱ(2)			
		選択必修			電子回路Ⅰ(2) 電気電子計測(2)	電子回路Ⅱ(2) 電気回路演習(2)	電気機器工学(2) 制御工学Ⅰ(2) パワーエレクトロニクス(2) 通信ネットワーク工学(2) 通信システム工学(2)	モータ制御(2) 制御工学Ⅱ(2) 無線通信工学(2) 半導体エレクトロニクス(2)	再生可能エネルギー工学(2)	
	データサイエンス	必修	プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム)(2) データ処理演習(2) 統計学基礎(2)	応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング)(2) 人工知能と機械学習(2)	データサイエンス演習Ⅰ(2)					
		選択必修			インターネット活用と管理(2)	システム・プログラミング(2)				
	ビジネス	選択必修			国際経営論A(2)	グローバル・マーケティング(2) 財務会計論A(2)				
	産学官共創演習	必修	工学キャリアデザイン演習Ⅰ(2)	工学キャリアデザイン演習Ⅱ(2)	工学PBL演習Ⅰ(4)	工学PBL演習Ⅱ(4)				
		選択必修					企業インターンシップⅠ(2)	企業インターンシップⅡ(6)		
	卒業研究	必修							卒業研究Ⅰ(4)	卒業研究Ⅱ(4)
各学期修得単位数			22	22	22	20	16	14	8	4
									単位数計	128

資料17

別紙6(新)

履修モデル【都市デザイン工学専攻】

科目区分			第1年次		第2年次		第3年次		第4年次	
			第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター
基礎教育科目		選択必修	世界の市民(2)							
		選択必修	Basic Business English Ⅰa(2)	Basic Business English Ⅰb(2)						
		必修	データサイエンス基礎(2)							
			大学レポート入門(2)							
教養教育科目				情報管理（2）	文学（2） 環境問題概論（2）	地域再生論（2）				
学科教育科目	基礎工学	必修	微積分Ⅰ(2) 線形代数Ⅰ(2)	微積分Ⅱ(2) 線形代数Ⅱ(2) 物理学実験(2)			知財・技術者倫理(2)		技術英語(2)	
		選択必修	物理学Ⅰ(2) 図形科学(2)	物理学Ⅱ(2) 情報数学(2)						
	専門工学	必修			構造力学Ⅰ(2) 基礎流体力学(2) 土質力学Ⅰ（2） 測量学Ⅰ(2)	構造力学Ⅱ(2) 水理学(2) 土質力学Ⅱ（2）	土木計画学(2) 都市学実験(2) 上下水道学(2)			
		選択必修			構造力学Ⅰ演習(1) 土質力学Ⅰ演習(1)	構造力学Ⅱ演習(1) 土質力学Ⅱ演習(1) 測量学Ⅱ（2）	建設材料学(2) 都市計画・デザイン(2) 都市環境学Ⅰ(2) 地盤基礎工学（2）	コンクリート構造工学(2) 都市環境学Ⅱ(2) 都市防災(2)		
	データサイエンス	必修	プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム)(2) データ処理演習(2) 統計学基礎(2)	応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング)(2) 人工知能と機械学習(2)	データサイエンス演習Ⅰ(2)					
		選択必修				データサイエンス演習Ⅱ(2)				
		選択				GISとビッグデータ活用(2)				
	ビジネス	選択必修			経営管理論(2)		地域ビジネス論(2) 社会ビジネスの理論と実践Ⅰ(2)			
	産学官共創演習	必修	工学キャリアデザイン演習Ⅰ(2)	工学キャリアデザイン演習Ⅱ(2)	工学PBL演習Ⅰ(4)	工学PBL演習Ⅱ(4)				
		選択必修					企業インターンシップⅠ(2)	企業インターンシップⅡ(6)		
	卒業研究	必修							卒業研究Ⅰ(4)	卒業研究Ⅱ(4)
各学期修得単位数			24	20	22	20	22	12	6	4
									単位数計	130

資料17

別紙6(旧)

履修モデル【機械システム工学専攻】

科目区分			第1年次		第2年次		第3年次		第4年次	
			第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター
基礎教育科目		選択必修	キリスト教と桃山学院大学(2) Basic Business English Ⅰa(2)	Basic Business English Ⅰb(2)						
		必修	データサイエンス基礎(2)							
教養教育科目		選択必修	思想と文化（2)	経営学B(2)			データサイエンスPBL(4)			
学科教育科目	基礎工学	必修	微積分Ⅰ(2) 線形代数Ⅰ(2)	微積分Ⅱ(2) 線形代数Ⅱ(2) 物理学実験(2)	工業数学(2) 知財・技術者倫理(2)				技術英語(2)	
		選択必修	物理学Ⅰ(2) 図形科学(2)	物理学Ⅱ(2)						
	専門工学	必修			材料力学Ⅰ(2) 機械力学Ⅰ(2) 機械工作実習(2) 機械製図演習(2)	材料力学Ⅱ(2) 機械力学Ⅱ(2) 機械設計(2) 機械工学実験Ⅰ(2)	メカトロニクス(2) 機械工学実験Ⅱ(2)			
		選択必修			機械加工学(2)	流体工学Ⅰ(2)	機械制御工学Ⅰ(2) 熱力学Ⅰ(2) 計測・信号処理(2)	機械制御工学Ⅱ(2) ロボット工学(2) 環境工学(2)	熱力学Ⅱ(2) 流体工学Ⅱ(2)	
	データサイエンス	必修	プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム)(2)	応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング)(2)						
		選択必修	統計学基礎(2)	人工知能と機械学習(2)	ロボット＆エッジコンピューティング(2) データサイエンス演習Ⅰ(2)	システム・プログラミング(2) データサイエンス演習Ⅱ(2)				
	ビジネス	選択必修			生産管理論A(2)		人的資源管理論A(2) 原価計算システム(2)			
	産学官共創演習	必修	工学キャリアデザイン演習Ⅰ(2)	工学キャリアデザイン演習Ⅱ(2)	工学PBL演習Ⅰ(4)	工学PBL演習Ⅱ(4)				
		選択必修					工学PBL実践演習Ⅰ(4)	工学PBL実践演習Ⅱ(4)		
	卒業研究	必修							卒業研究Ⅰ(4)	卒業研究Ⅱ(4)
各学期修得単位数			22	18	24	18	22	10	10	4
									単位数計	128

資料17

別紙6(旧)

履修モデル【電気電子システム工学専攻】

科目区分			第1年次		第2年次		第3年次		第4年次	
			第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター
基礎教育科目		選択必修	世界の市民(2) Business English Ⅰa(2)	Business English Ⅰb(2)						
		必修	データサイエンス基礎(2)							
教養教育科目		選択必修	歴史学(2)	経営学B(2) サステイナビリティ論（2） 情報管理(2)						
学科教育科目	基礎工学	必修	微積分Ⅰ(2) 線形代数Ⅰ(2)	微積分Ⅱ(2) 線形代数Ⅱ(2) 物理学実験(2)	工業数学(2) 知財・技術者倫理(2)				技術英語(2)	
		選択必修	物理学Ⅰ(2)	物理学Ⅱ(2)			システム工学(2)			
	専門工学	必修			電磁気学Ⅰ(2) 電気回路Ⅰ(2)	電気電子システム工学実験Ⅰ(2) 電磁気学Ⅱ(2) 電気回路Ⅱ(2)	電気電子システム工学実験Ⅱ(2)			
		選択必修			電子回路Ⅰ(2) 電気電子計測(2)	電子回路Ⅱ(2) 電気回路演習(2)	電気機器工学(2) 制御工学Ⅰ(2) パワーエレクトロニクス(2) 通信ネットワーク工学(2) 通信システム工学(2)	モータ制御(2) 制御工学Ⅱ(2) 無線通信工学(2) 半導体エレクトロニクス(2)	再生可能エネルギー工学(2)	
	データサイエンス	必修	プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム)(2)	応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング)(2)						
		選択必修	統計学基礎(2)	人工知能と機械学習(2)	ロボット＆エッジコンピューティング(2) データサイエンス演習Ⅰ(2)	システム・プログラミング(2) データサイエンス演習Ⅱ(2)				
	ビジネス	選択必修			国際経営論A(2)	グローバル・マーケティング(2) 財務会計論A(2)				
	産学官共創演習	必修	工学キャリアデザイン演習Ⅰ(2)	工学キャリアデザイン演習Ⅱ(2)	工学PBL演習Ⅰ(4)	工学PBL演習Ⅱ(4)				
		選択必修					企業インターンシップⅠ(2)	企業インターンシップⅡ(6)		
	卒業研究	必修							卒業研究Ⅰ(4)	卒業研究Ⅱ(4)
各学期修得単位数			20	22	22	22	16	14	8	4
									単位数計	128

資料17

別紙6(旧)

履修モデル【都市デザイン工学専攻】

科目区分			第1年次		第2年次		第3年次		第4年次	
			第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター
基礎教育科目		選択必修	世界の市民(2)							
		選択必修	Basic Business English Ⅰa(2)	Basic Business English Ⅰb(2)						
		必修	データサイエンス基礎(2)							
			大学レポート入門(2)							
教養教育科目				情報管理（2）	文学（2） 環境問題概論（2）	地域再生論（2）				
学科教育科目	基礎工学	必修	微積分Ⅰ(2) 線形代数Ⅰ(2)	微積分Ⅱ(2) 線形代数Ⅱ(2) 物理学実験(2)			知財・技術者倫理(2)		技術英語(2)	
		選択必修	物理学Ⅰ(2) 図形科学(2)	物理学Ⅱ(2) 情報数学(2)						
	専門工学	必修			構造力学Ⅰ(2) 基礎流体力学(2) 土質力学Ⅰ（2） 測量学Ⅰ(2)	構造力学Ⅱ(2) 水理学(2) 土質力学Ⅱ（2）	土木計画学(2) 都市学実験(2) 上下水道学(2)			
		選択必修			構造力学Ⅰ演習(1) 土質力学Ⅰ演習(1)	構造力学Ⅱ演習(1) 土質力学Ⅱ演習(1) 測量学Ⅱ（2）	建設材料学(2) 都市計画・デザイン(2) 都市環境学Ⅰ(2) 地盤基礎工学（2）	コンクリート構造工学(2) 都市環境学Ⅱ(2) 都市防災(2)		
	データサイエンス	必修	プログラミング入門(プログラミングとアルゴリズム)(2)	応用プログラミング(アプリ開発とプログラミング)(2)						
		選択必修	データ処理演習(2) 統計学基礎(2)	人工知能と機械学習（2）	データサイエンス演習Ⅰ(2)	データサイエンス演習Ⅱ(2) GISとビッグデータ活用(2)				
	ビジネス	選択必修			経営管理論(2)		地域ビジネス論(2) 社会ビジネスの理論と実践Ⅰ(2)			
	産学官共創演習	必修	工学キャリアデザイン演習Ⅰ(2)	工学キャリアデザイン演習Ⅱ（2）	工学PBL演習Ⅰ(4)	工学PBL演習Ⅱ(4)				
		選択必修					企業インターンシップⅠ(2)	企業インターンシップⅡ(6)		
	卒業研究	必修							卒業研究Ⅰ(4)	卒業研究Ⅱ(4)
各学期修得単位数			24	20	22	20	22	12	6	4
									単位数計	130

工学部　シラバス

《科 目 名》データサイエンス基礎　※遠隔授業（オンデマンド型）
《担 当 者》水谷　直樹
《単 位 数》2 単位

【研究室】
【オフィスアワー】
【メールアドレス】

【授業形態】
講義　／　遠隔授業（オンデマンド型）

【授業概要】
近年、さまざまな企業や自治体において大量データが蓄積され、そのデータを用いて競合他社に対する優位性を獲得することや、政策・施策を効率的かつ計画的に運営・実施することが行われるようになった。そのような課題解決に取り組むことができる実践型データサイエンティストの育成に対する社会的ニーズは高い。本講義は、全学部の学生を対象としたデータサイエンスのリテラシーレベルの講義である。社会における様々な分野のデータ利活用例を紹介し、課題解決のための ICT 活用方法を解説したうえで、データの整理、要約・視覚化の方法を解説するとともに、データの予測手法を説明する。さらに、データ利活用における注意事項として、調査・分析における注意、利用時の注意、情報倫理や情報セキュリティ、著作権など情報資源の扱い方についても解説する。なお、講義はオンデマンド形式で実施する。

【学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）】
「身につく資質・能力」
●大学ディプロマ・ポリシー関連
＜教養・専門知識＞社会課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の基礎となる、幅広い教養と各学問における専門知識
●工学部ディプロマ・ポリシー関連
【DP-1】工学に利活用するための①～③の知識・技能
① データサイエンスの基礎的な知識・技能
② 人文・社会科学の知識と語学力
③ 工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識

・社会におけるデータサイエンスの利活用の現状を説明することができる.
・データサイエンスの基礎知識を身につけ，それらを適切な場面で活用することができる.
・課題解決のために適切にデータを取得して，基礎的な分析や説明を行うことができる.

【授業計画】
第１回　ガイダンス：講義の概要説明、実習環境の確認と操作方法の理解
第２回　社会におけるデータの例 (1)
・データ・AI の活用領域
第３回　社会におけるデータの例 (2)
・データ・AI 利活用のための技術
第４回　社会におけるデータの例 (3)
・データ・AI 利活用の現場と最新動向
第５回　課題解決のための ICT 活用 (1)
・表計算ソフトを用いて、基本的な視覚化の方法を学ぶ
第６回　課題解決のための ICT 活用 (2)

・表計算ソフトを用いて、基本的なデータ分析の手法を学ぶ
第７回　１変量のデータの要約と視覚化 (1)
・平均値と中央値，分散と標準偏差
第８回　１変量のデータの要約と視覚化 (2)
・四分位数，箱ひげ図，ヒストグラムでの比較
第９回　２変量のデータの要約と視覚化 (1)
・散布図，共分散，相関係数
第１０回　２変量のデータの要約と視覚化 (2)
・相関係数の注意点，疑似相関，無相関，分割表の作成，オッズ比
第１１回　未来の予測（回帰分析の実践） (1)
・単回帰分析の例と考え方
第１２回　未来の予測（回帰分析の実践） (2)
・重回帰分析の例と考え方
第１３回　データ利活用における注意事項 (1)
・データ取得の際の注意，データ分析の際の注意，データ分析の結果を説明する際の注意
第１４回　データ利活用における注意事項 (2)
・データ利活用の推進と法，情報倫理と情報セキュリティ，著作権について
第１５回　評価テストおよびまとめ

【成績評価の方法】

確認テスト（評価テスト）：　60 ％　　レポート：　20 ％　　その他：　20 ％
備考：

・到達目標に対する確認テスト、総合的な評価テストを実施する.
・毎回の授業後の課題およびコメントシートなどを評価する.

【テキスト】

タイトル： 事例でわかる統計シリーズ 教養のための統計入門
著者：大田靖・宿久洋
出版社：実教出版
ＩＳＢＮ：978-4407332841
※教科書購入区分：大学オンライン販売
備考：

【参考文献】

【事前および事後学習の指示】

事前学習として，毎回の授業のテーマについて，テキスト，参考文献やインターネット等でその用語や内容について調べておくこと.
事後学習として，毎回の授業後に配布するプリントに解答し，次の授業時に提出すること.

【その他備考（担当教員用）】

遠隔授業（オンデマンド型）

【キーワード】

工学部　シラバス

《科 目 名》工学キャリアデザイン演習Ⅰ

《担 当 者》菊田　久雄、上中　宏二郎、菅野　正嗣、藤村　紀文、水谷　直樹、山田　誠、陸　偉、岩野　優樹、貫上　佳則、南野　郁夫、米森　秀登、清水　裕真、内田　堅二、朴　忠植、堀田　武彦

《単 位 数》2 単位

【研究室】

【オフィスアワー】

【メールアドレス】

【授業形態】

演習

【授業概要】

本演習の目的は、社会課題と向き合うために必要な自身のキャリア形成に向けた基礎を体験することです。社会課題の解決には、課題の本質を見抜く能力、その解決に向けた技術シーズの抽出、そしてそれがサステナブルに持続できる（ビジネス・社会受容性）環境の整備が必要になります。工学を専門とする人材は、このすべての領域で自身の能力を発揮することができます。

工学キャリアデザイン科目では、各専攻で学ぶ知識や技術が社会においてどのような役割を果たすか、そしてその素養をどのように社会で利用することができるか、を産業界や行政、公的機関そして大学関係者との共創活動によって学ぶことができます。自身のキャリアパスの将来の姿をなるべく早い時期に具現化し、必要な知識や人脈を得るために下記の様な事を学びます。

・企業におけるマーケティング、経営戦略、組織論と工学人材の役割
・行政活動における社会課題の抽出とその解決における工学人材の役割
・社会課題や技術シーズを基に起業するために必要な人材の要件
・大学院に進学した場合のキャリアパスや社会における役割

工学キャリアデザイン演習Ⅰで自己分析やキャリアパス案の構築を行うことによって、工学キャリアデザイン演習Ⅱにおける体験演習の目的がより明確化されます。

【学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）】

「身につく資質・能力」

●大学ディプロマ・ポリシー関連

＜教養・専門知識＞社会課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の基礎となる、幅広い教養と各学問における専門知識

＜実践力＞学んだ知識・能力を活かし、社会の発展や課題解決に自ら進んで取り組む力

＜協働力＞多様な人々の考え方を理解し、コミュニケーションを通じて共感をつくり出し協働する力

●工学部ディプロマ・ポリシー関連

DP-1：工学に利活用するための①～③の知識・技能

③工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識

DP-2：工学の専門知識にデータサイエンスの基礎的な知識・技能を利活用して、地域の課題解決に適用できる能力

DP-3：事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力

社会課題の解決に必要な、課題の本質を見抜く能力、その解決に向けた技術シーズの抽出、そしてそれがサステナブルに持続できる環境整備を可能にする資質を醸成するための基礎を身に着けるために、産業界、行政、公的機関、大学などの様々な立場での視点からどのような資質や能力が必要かを学ぶことによって今後自身がどのような能力を身に着けていくことが重要かを学ぶことができます。学んだ知識・能力を活かし、社会の発展や課題解決に自ら進んで取り組む力や多様な人々の考え方を理解し、コミュニケーションを通じて共感をつくり出し協働する力を醸成するための基礎を身につけることができます。

【授業計画】

第１回　大学入門セミナー 1．オリエンテーション
第２回　大学入門セミナー 2．情報機器関係オリエンテーション
第３回　大学入門セミナー 3．工学基礎演習（数学・物理法則）
第４回　大学入門セミナー 4．工学基礎演習（安全教育）
第５回　大学入門セミナー 5．工学基礎演習（実験）
第６回　機械システム工学専攻の概要と社会における役割
第７回　電気電子システム工学専攻の概要と社会における役割
第８回　都市デザイン工学専攻の概要と社会における役割
第９回　産学官連携セミナー １．産業界の人材によるキャリアデザインセミナーと議論
第１０回　産学官連携セミナー ２．産業界の人材によるキャリアデザインセミナーと議論
第１１回　産学官連携セミナー ３．行政の人材によるキャリアデザインセミナーと議論
第１２回　産学官連携セミナー ４．公的機関の人材によるキャリアデザインセミナーと議論
第１３回　産学官連携セミナー ５．学界の人材によるキャリアデザインセミナーと議論
第１４回　キャリアパス構築のための自己分析１
第１５回　キャリアパス構築のための自己分析２
　　各専攻の基礎学習と産学官連携セミナーを通して感じた自己分析とキャリアパス展開

【成績評価の方法】

各回の小レポートと最終レポートによって評価、
小レポート：50%、最終レポート（自己分析とキャリアパス案）：　50%
備考：夏休み中の個別メンタリングによって最終レポートは再評価される。

【テキスト】

【参考文献】

【事前および事後学習の指示】

第１回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料の予習
　　事後学習（目安時間：2 時間）：図書館利用や桃山 Gmail などの設定方法の復習

第２回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料の予習
　　事後学習（目安時間：2 時間）：情報機器などの設定方法の復習

第３回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料の予習
　　事後学習（目安時間：2 時間）：工学基礎演習（数学・物理法則）の復習

第４回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料の予習
　　事後学習（目安時間：2 時間）：工学基礎演習（安全教育）の復習

第５回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料の予習
　　事後学習（目安時間：2 時間）：工学基礎演習（実験）の復習

第６回　　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料の予習
　　事後学習（目安時間：2 時間）：機械システム工学専攻の概要復習と自身のキャリアパスへの展開

第７回　　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料の予習
　　事後学習（目安時間：2 時間）：電気電子システム工学専攻の概要復習と自身のキャリアパスへの展開

第８回　　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料の予習
　　事後学習（目安時間：2 時間）：都市デザイン工学専攻の概要復習と自身のキャリアパスへの展開

第９回　　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料の予習
　　事後学習（目安時間：2 時間）：産業界における自身のキャリアパス展開

第１０回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料の予習
　　事後学習（目安時間：2 時間）：産業界における自身のキャリアパス展開

第１１回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料の予習
　　事後学習（目安時間：2 時間）：行政における自身のキャリアパス展開

第１２回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料の予習
　　事後学習（目安時間：2 時間）：公的機関における自身のキャリアパス展開

第１３回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料の予習
　　事後学習（目安時間：2 時間）：学界における自身のキャリアパス展開

第１４回　事前学習（目安時間：2 時間）：各専攻の基礎学習と産学官連携セミナーを通して感じた自己分析とキャリアパス展開
　　事後学習（目安時間：2 時間）：演習による自身のキャリアパスの見直し

第１５回　事前学習（目安時間：2 時間）：自己分析と自身のキャリアパスの再検討
　　事後学習（目安時間：2 時間）：演習による自身のキャリアパスの見直しと夏休み中の自己研鑽

【その他備考（担当教員用）】

夏休み中の自己研鑽を促し、数学など基礎学問の補講や個別メンタリングを積極的に行う。

【キーワード】

実践力と協働力、工学基礎、地域の課題解決

工学部　シラバス

《科 目 名》工学 PBL 演習Ⅰ

《担 当 者》菊田　久雄、上中　宏二郎、菅野　正嗣、藤村　紀文、水谷　直樹、山田　誠、陸　偉、岩野　優樹、川﨑　雅史、貫上　佳則、高比良　裕之、南野　郁夫、米森　秀登、清水　裕真、内田　堅二、朴　忠植

《単 位 数》4 単位

【研究室】

【オフィスアワー】

【メールアドレス】

【授業形態】

演習

【授業概要】

工学キャリアデザイン演習で感じた社会課題の解決に必要な素養を大学での学び（on Campus）と実社会（off Campus）での学びを融合させ、プロジェクトを通して身に着ける PBL（Project Based Learning）科目です。

多様な問題からその本質を抽出し、問題解決に関して有用な議論を進めるためには、モノゴトを総合的・多面的・俯瞰的考える「システム思考」が重要となります。また、複雑な地方行政課題や産業課題の解決には、産学官が綿密な連携をもって対処しなければ適切な解を迅速に見出すことは難しくなります。個人情報を含むデータなどの取り扱いのリテラシーを学びながら、データを分析し、知識を取得できる「データアナリスト」では不十分で、データを「探る」、「見つける」、「つなぐ」技術を学び、全体最適を考える「データアーキテクト」や「データ分析のために必要なモデルの作成」や、「データ加工処理の実装」、「データの可視化」に必要なデータサイエンスの必要性を感じることが肝要となります。

工学 PBL 演習Ⅰでは、これらの基礎となるシステム思考醸成するために「運用」、「機能」、「物理」という視点でのシステムのモデル化、システム設計/解析に関して学び、アプリ開発等の実践へと繋げることを目的とします。グループ議論した社会課題を DX 化で解決するためのグループワークとして行い、主体性や社会性の涵養を達成することも目標となります。

【学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）】

「身につく資質・能力」

●大学ディプロマ・ポリシー関連

＜教養・専門知識＞社会課題を解決するために必要な幅広い教養と各学問における専門知識

＜実践力＞学んだ知識・能力を活かし、社会の発展や課題解決に自ら進んで取り組む力

＜協働力＞多様な人々の考え方を理解し、コミュニケーションを通じて共感をつくり出し協働する力

●工学部ディプロマ・ポリシー関連

DP-1：工学に利活用するための①～③の知識・技能

③工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識

DP-2：工学の専門知識にデータサイエンスの基礎的な知識・技能を利活用して、地域の課題解決に適用できる能力

DP-3：事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力

多様な問題からその本質を抽出し、問題解決に関して有用な議論を進めるためには、モノゴトを総合的・多面的・俯瞰的考えるために必要な「システム思考力」を身につけることができます。これまでに学んだ教養や工学の基礎を社会課題を解決するために利用する方法論を身につけ、学んだ知識・能力を活かし、社会の発展や課題解決に自ら進んで取り組む実践力や多様な人々の考え方を理解し、コミュニケーションを通じて共感をつくり出し協働する力を身につけることが目標となります。
社会課題を DX 化で解決するためのグループワークでは、工学における倫理的・法的・社会的な課題の視点を備え、運用する力、工学の専門知識にデータサイエンスの運用力を活用して、地域の課題解決に適用できる能力、事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力の涵養も目的となります。

【授業計画】

第１回　システム思考演習①：システム思考に関するオリエンテーション
第２回　システム思考演習①：システム思考に関するオリエンテーション
第３回　システム思考演習②：カードゲームで学ぶシステム思考
第４回　システム思考演習②：カードゲームで学ぶシステム思考
第５回　システム思考演習③：システムモデリング体験ワーク
第６回　システム思考演習③：システムモデリング体験ワーク
第７回　システム思考演習④：システムモデリング体験ワーク
第８回　システム思考演習④：システムモデリング体験ワーク
第９回　システム思考演習⑤：機能という視点でのシステム解析
第１０回　システム思考演習⑤：機能という視点でのシステム解析
第１１回　システム思考演習⑥：機能という視点でのシステム解析
第１２回　システム思考演習⑥：機能という視点でのシステム解析
第１３回　システム思考演習⑦：「運用」、「機能」、「物理」という視点でのシステムのモデル化と対応付け
第１４回　システム思考演習⑦：「運用」、「機能」、物理」という視点でのシステムのモデル化と対応付け
第１５回　システム思考演習⑧：「運用」、「機能」、物理」という視点でのシステムのモデル化と対応付け
第１６回　システム思考演習⑧：「運用」、「機能」、物理」という視点でのシステムのモデル化と対応付け
第１７回　システム思考演習⑨：システム設計とシステムの機能階層構造
第１８回　システム思考演習⑨：システム設計とシステムの機能階層構造
第１９回　システム思考演習⑩：システム設計とシステムの機能階層構造
第２０回　システム思考演習⑩：システム設計とシステムの機能階層構造
第２１回　システム思考演習⑪：DX 化に向けたワークとシステム設計/解析（アプリの設計）
第２２回　システム思考演習⑪：DX 化に向けたワークとシステム設計/解析（アプリの設計）
第２３回　システム思考演習⑫：DX 化に向けたワークとシステム設計/解析（アプリの設計）
第２４回　システム思考演習⑫：DX 化に向けたワークとシステム設計/解析（アプリの設計）
第２５回　システム思考演習⑬：DX 化に向けたワークとシステム設計/解析（アプリの設計）
第２６回　システム思考演習⑬：DX 化に向けたワークとシステム設計/解析（アプリの設計）
第２７回　システム思考演習⑭：DX 化に向けたワークとシステム設計/解析（アプリの設計）
第２８回　システム思考演習⑭：DX 化に向けたワークとシステム設計/解析（アプリの設計）
第２９回　システム思考演習⑮：DX 化に向けたワークとシステム設計/解析（プレゼンテーション）
第３０回　システム思考演習⑮：DX 化に向けたワークとシステム設計/解析（プレゼンテーション）

【成績評価の方法】

第８回、第１２回、第１６回、第２０回終了後に提出する小レポートと最終プレゼンテーションと最終レポートによって評価する
プレゼンテーション：15%、小レポート：40%、最終レポート：45%

【テキスト】

資料を配布

【参考文献】

資料を配布

【事前および事後学習の指示】

第１回　事前学習（目安時間：2 時間）：オリエンテーション資料の事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：第２回終了時にシステム思考演習①に関する復習

第２回　事前学習（目安時間：2 時間）：第１回開始前にオリエンテーション資料の事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：システム思考演習①に関する復習

第３回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料を用いた予習
事後学習（目安時間：2 時間）：第４回終了時にシステム思考演習②に関する復習

第４回　事前学習（目安時間：2 時間）：第３回開始前に事前資料の事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：システム思考演習②に関する復習

第５回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料を用いた予習
事後学習（目安時間：2 時間）：第６回終了時にシステム思考演習③に関する復習

第６回　事前学習（目安時間：2 時間）：第５回開始前に事前資料の事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：システム思考演習③に関する復習

第７回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料を用いた予習
事後学習（目安時間：2 時間）：第８回終了時にシステム思考演習④に関する復習

第８回　事前学習（目安時間：2 時間）：第７回開始前に事前資料の事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：システム思考演習③④に関するレポート作成

第９回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料を用いた予習
事後学習（目安時間：2 時間）：第１０回終了時にシステム思考演習⑤に関する復習

第１０回　事前学習（目安時間：2 時間）：第９回開始前に事前資料の事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：システム思考演習⑤に関する復習

第１１回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料を用いた予習
事後学習（目安時間：2 時間）：第１２回終了時にシステム思考演習⑥に関する復習

第１２回　事前学習（目安時間：2 時間）：第１１回開始前に事前資料の事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：システム思考演習⑤⑥に関するレポート作成

第１３回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料を用いた予習
事後学習（目安時間：2 時間）：第１４回終了時にシステム思考演習⑦に関する復習

第１４回　事前学習（目安時間：2 時間）：第１３回開始前に事前資料の事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：システム思考演習⑦に関する復習

第１５回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料を用いた予習
事後学習（目安時間：2 時間）：第１６回終了時にシステム思考演習⑧に関する復習

第１６回　事前学習（目安時間：2 時間）：第１５回開始前に事前資料の事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：システム思考演習⑦⑧に関するレポート作成

第１７回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料を用いた予習
事後学習（目安時間：2 時間）：第１８回終了時にシステム思考演習⑨に関する復習

第１８回　事前学習（目安時間：2 時間）：第１７回開始前に事前資料の事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：システム思考演習⑨に関する復習

第１９回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料を用いた予習
　　事後学習（目安時間：2 時間）：第２０回終了時にシステム思考演習⑩に関する復習

第２０回　事前学習（目安時間：2 時間）：第１９回開始前に事前資料の事前学習
　　事後学習（目安時間：2 時間）：システム思考演習⑨⑩に関するレポート作成

第２１回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料を用いた予習
　　事後学習（目安時間：2 時間）：第２２回終了時にシステム思考演習⑪に関する復習

第２２回　事前学習（目安時間：2 時間）：第２１回開始前に事前資料の事前学習
　　事後学習（目安時間：2 時間）：システム思考演習⑪に関する復習

第２３回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料を用いた予習
　　事後学習（目安時間：2 時間）：第２４回終了時にシステム思考演習⑫に関する復習

第２４回　事前学習（目安時間：2 時間）：第２３回開始前に事前資料の事前学習
　　事後学習（目安時間：2 時間）：システム思考演習⑫に関する復習

第２５回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料を用いた予習
　　事後学習（目安時間：2 時間）：第２６回終了時にシステム思考演習⑬に関する復習

第２６回　事前学習（目安時間：2 時間）：第２５回開始前に事前資料の事前学習
　　事後学習（目安時間：2 時間）：システム思考演習⑬に関する復習

第２７回　事前学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッションとプレゼンテーションの準備
　　事後学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッションとプレゼンテーションの準備

第２８回　事前学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッションとプレゼンテーションの準備
　　事後学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッションとプレゼンテーションの準備

第２９回　事前学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッションとプレゼンテーションの準備
　　事後学習（目安時間：2 時間）：第３０回終了後に最終レポートを提出

第３０回　事前学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッションとプレゼンテーションの準備
　　事後学習（目安時間：2 時間）：最終レポートを提出

【その他備考（担当教員用）】

【キーワード】

データアーキテクトとデータサイエンス、システム思考、協働力、デザイン思考、アイディエーション、DX、コミュニケーショ能力

工学部　シラバス

《科 目 名》工学 PBL 演習Ⅱ
《担 当 者》菊田　久雄、上中　宏二郎、菅野　正嗣、藤村　紀文、水谷　直樹、山田　誠、陸　偉、
岩野　優樹、川﨑　雅史、貫上　佳則、高比良　裕之、南野　郁夫、米森　秀登、
清水　裕真、内田　堅二、朴　忠植
《単 位 数》4 単位

【研究室】
【オフィスアワー】
【メールアドレス】

【授業形態】
演習

【授業概要】
工学キャリアデザイン演習で感じた社会課題の解決に必要な素養を大学での学び（on Campus）と実社会（off Campus）での学びを融合させ、プロジェクトを通して身に着ける PBL（Project Based Learning）科目です。
多様な問題からその本質を抽出し、問題解決に関して有用な議論を進めるためには、モノゴトを総合的・多面的・俯瞰的考える「システム思考」が重要となります。また、複雑な地方行政課題や産業課題の解決には、産学官が綿密な連携をもって対処しなければ適切な解を迅速に見出すことは難しくなります。個人情報を含むデータなどの取り扱いのリテラシーを学びながら、データを分析し、知識を取得できる「データアナリスト」では不十分で、データを「探る」、「見つける」、「つなぐ」技術を学び、全体最適を考える「データアーキテクト」や「データ分析のために必要なモデルの作成」や、「データ加工処理の実装」、「データの可視化」に必要なデータサイエンスの必要性を感じることが肝要となります。
工学 PBL 演習Ⅱでは、on Campus コーオプ科目として、工学 PBL 演習Ⅰで身に着けたシステム思考とデザイン思考を利用して、グループ議論した社会課題や企業からいただいた産業課題の解決をグループワークとして行い、主体性や社会性の涵養を達成することも目標となります。

【学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）】
「身につく資質・能力」
●大学ディプロマ・ポリシー関連
＜教養・専門知識＞社会課題を解決するために必要な幅広い教養と各学問における専門知識
＜実践力＞学んだ知識・能力を活かし、社会の発展や課題解決に自ら進んで取り組む力
＜協働力＞多様な人々の考え方を理解し、コミュニケーションを通じて共感をつくり出し協働する力
●工学部ディプロマ・ポリシー関連
DP-1：工学に利活用するための①～③の知識・技能
③工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識
DP-2：工学の専門知識にデータサイエンスの基礎的な知識・技能を利活用して、地域の課題解決に適用できる能力
DP-3：事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力

多様な問題からその本質を抽出し、問題解決に関して有用な議論を進めるためには、モノゴトを総合的・

多面的・俯瞰的考えるために必要な「システム思考力」を身につけることができます。これまでに学んだ教養や工学の基礎を社会課題を解決するために利用する方法論を身につけ、学んだ知識・能力を活かし、社会の発展や課題解決に自ら進んで取り組む実践力や多様な人々の考え方を理解し、コミュニケーションを通じて共感をつくり出し協働する力を身につけることが目標となります。
社会課題を見出しその本質に関してアイディエーションを行い、DX 化などシステム思考やデザイン思考を用いて解決するためのグループワークでは、工学における倫理的・法的・社会的な課題の視点を備え、運用する力、工学の専門知識にデータサイエンスの運用力を活用して、地域の課題解決に適用できる能力、事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力の涵養も目的となります。

【授業計画】

第１回　　データサイエンス演習①（データサイエンスとデータアーキテクト）
第２回　　データサイエンス演習①（データサイエンスとデータアーキテクト）
第３回　　データサイエンス演習②（データ取得、分析、加工、可視化）
第４回　　データサイエンス演習②（データ取得、分析、加工、可視化）
第５回　　データサイエンス演習③（データ取得、分析、加工、可視化）
第６回　　データサイエンス演習③（データ取得、分析、加工、可視化）
第７回　　データサイエンス演習④（データ取得、分析、加工、可視化）
第８回　　データサイエンス演習④（データ取得、分析、加工、可視化）
第９回　　データサイエンス演習⑤（データ取得、分析、加工、可視化）
第１０回　データサイエンス演習⑤（データ取得、分析、加工、可視化）
第１１回　データサイエンス演習⑥（データ取得、分析、加工、可視化）
第１２回　データサイエンス演習⑥（データ取得、分析、加工、可視化）
第１３回　データサイエンス演習⑦（データを利用した課題解決ワーク）
第１４回　データサイエンス演習⑦（データを利用した課題解決ワーク）
第１５回　データサイエンス演習⑧（データを利用した課題解決ワーク）
第１６回　データサイエンス演習⑧（データを利用した課題解決ワーク）
第１７回　データサイエンス演習⑨（データを利用した課題解決ワーク）
第１８回　データサイエンス演習⑨（データを利用した課題解決ワーク）
第１９回　データサイエンス演習⑩（データを利用した課題解決ワーク）
第２０回　データサイエンス演習⑩（データを利用した課題解決ワーク）
第２１回　課題解決ワーク①（企業・団体から提供された課題やデータを活用した課題解決ワーク）
第２２回　課題解決ワーク①（企業・団体から提供された課題やデータを活用した課題解決ワーク）
第２３回　課題解決ワーク②（各チームでデザイン思考・アイディエーションを用いた課題解決ワーク）
第２４回　課題解決ワーク②（各チームでデザイン思考・アイディエーションを用いた課題解決ワーク）
第２５回　課題解決ワーク③（各チームでデザイン思考・アイディエーションを用いた課題解決ワーク）
第２６回　課題解決ワーク③（各チームでデザイン思考・アイディエーションを用いた課題解決ワーク）
第２７回　課題解決ワーク④（各チームでデザイン思考・アイディエーションを用いた課題解決ワーク）
第２８回　課題解決ワーク④（各チームでデザイン思考・アイディエーションを用いた課題解決ワーク）
第２９回　ワークショップ⑤　ワークショップでのプレゼンテーション（ピッチトーク）
第３０回　ワークショップ⑤　ワークショップでのプレゼンテーション（ピッチトーク）

【成績評価の方法】

第２回、第１４回、第２０回の小レポートとワークショップにおけるプレゼンテーション、第３０回後に提出するレポートを用いて評価を行います。
プレゼンテーション：15%、小レポート：40%、最終レポート：45%

【テキスト】

【参考文献】

【事前および事後学習の指示】

第１回　事前学習（目安時間：2 時間）：オリエンテーション資料の事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：第２回終了時にデータサイエンス演習①に関する復習

第２回　事前学習（目安時間：2 時間）：第１回開始前にオリエンテーション資料の事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：データサイエンス演習①に関する復習

第３回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料を用いた予習
事後学習（目安時間：2 時間）：第４回終了時にデータサイエンス演習②に関する復習

第４回　事前学習（目安時間：2 時間）：第３回開始前に事前資料の事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：データサイエンス演習②に関する復習

第５回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料を用いた予習
事後学習（目安時間：2 時間）：第６回終了時にデータサイエンス演習③に関する復習

第６回　事前学習（目安時間：2 時間）：第５回開始前に事前資料の事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：データサイエンス演習③に関する復習

第７回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料を用いた予習
事後学習（目安時間：2 時間）：第８回終了時にデータサイエンス演習④に関する復習

第８回　事前学習（目安時間：2 時間）：第７回開始前に事前資料の事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：データサイエンス演習④に関する復習

第９回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料を用いた予習
事後学習（目安時間：2 時間）：第１０回終了時にデータサイエンス演習⑤に関する復習

第１０回　事前学習（目安時間：2 時間）：第９回開始前に事前資料の事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：データサイエンス演習⑤に関する復習

第１１回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料を用いた予習
事後学習（目安時間：2 時間）：第１２回終了時にデータサイエンス演習⑥に関する復習

第１２回　事前学習（目安時間：2 時間）：第１１回開始前に事前資料の事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：データサイエンス演習⑥に関する復習

第１３回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料を用いた予習
事後学習（目安時間：2 時間）：第１４回終了時にデータサイエンス演習⑦に関する復習

第１４回　事前学習（目安時間：2 時間）：第１３回開始前に事前資料の事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：データサイエンス演習③～⑦に関するレポート

第１５回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料を用いた予習
事後学習（目安時間：2 時間）：第１６回終了時にグループディスカッション

第１６回　事前学習（目安時間：2 時間）：第１５回開始前に事前資料の事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション

第１７回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料を用いた予習
事後学習（目安時間：2 時間）：第１８回終了時にグループディスカッション

第１８回　事前学習（目安時間：2 時間）：第１７回開始前に事前資料の事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション

第１９回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料を用いた予習
　　事後学習（目安時間：2 時間）：第２０回終了時にグループディスカッション

第２０回　事前学習（目安時間：2 時間）：第１９回開始前に事前資料の事前学習
　　事後学習（目安時間：2 時間）：データサイエンス演習⑧～⑩に関するレポート

第２１回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料を用いた予習
　　事後学習（目安時間：2 時間）：第２２回終了時にグループディスカッション

第２２回　事前学習（目安時間：2 時間）：第２１回開始前に事前資料の事前学習
　　事後学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション

第２３回　事前学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション
　　事後学習（目安時間：2 時間）：第２４回終了時にグループディスカッション

第２４回　事前学習（目安時間：2 時間）：第２３回開始前にグループディスカッション
　　事後学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション

第２５回　事前学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション
　　事後学習（目安時間：2 時間）：第２６回終了時にグループディスカッション

第２６回　事前学習（目安時間：2 時間）：第２５回開始前にグループディスカッション
　　事後学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション

第２７回　事前学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッションとプレゼンテーションの準備
　　事後学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッションとプレゼンテーションの準備

第２８回　事前学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッションとプレゼンテーションの準備
　　事後学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッションとプレゼンテーションの準備

第２９回　事前学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッションとプレゼンテーションの準備
　　事後学習（目安時間：2 時間）：第３０回終了後に最終レポートを提出

第３０回　事前学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッションとプレゼンテーションの準備
　　事後学習（目安時間：2 時間）：最終レポートを提出

【その他備考（担当教員用）】

【キーワード】

データアーキテクトとデータサイエンス、システム思考、協働力、デザイン思考、アイディエーション、DX 化、工学における倫理的・法的・社会的な課題、コミュニケーショ能力

工学部 シラバス

《科 目 名》工学 PBL 実践演習Ⅰ
《担 当 者》菊田　久雄、上中　宏二郎、菅野　正嗣、藤村　紀文、水谷　直樹、山田　誠、陸　偉、
岩野　優樹、川﨑　雅史、貫上　佳則、高比良　裕之、南野　郁夫、米森　秀登、
清水　裕真、内田　堅二、朴　忠植
《単 位 数》4 単位

【研究室】
【オフィスアワー】
【メールアドレス】

【授業形態】
演習

【授業概要】
社会で求められる人材像や能力は、その時代環境により異なりますが、長期に渡り変化しない基本的要素も多分に存在します。現在のように、変化の激しい時期にあっては、求められる能力を定義していくことは容易ではありませんが、学生さんたちがこれから何十年の期間、社会を支える存在であり続けることを考えると、「現在」よりも「将来」の社会環境を俯瞰し、産学の知見を結集して必要な人材像を創造することが必要となります。そして、そのためには、産学が社会課題を共有し、優れた人材育成のため共創して取り組むことができる関係を恒常的に築いておくことが極めて重要になります。
このような認識の下、工学 PBL 実践演習では、on-Campus コーオプ科目として、工学分野に進む学生が直面する産業環境を念頭に、産業環境や当該分野の今後の発展に関する知識を基礎として、産業界の視座で社会課題を発見し、その本質を探り、その解決に向けた PBL 科目を企業と連携して構築しました。産学官共創の中で、社会課題を共有し、さらにその中で社会の well-being を前提とした議論ができる素養と社会における自身の役割を常に考えることができるようになることを目標にした産学連携科目です。
工学 PBL 実践演習Ⅰでは、工学 PBL 演習で培ったシステム思考力、データアーキテクト力を活用し、社会とのつながりを意識した素養の醸成を目指します。

【学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）】
「身につく資質・能力」
●大学ディプロマ・ポリシー関連
＜教養・専門知識＞社会課題を解決するために必要な幅広い教養と各学問における専門知識
＜実践力＞学んだ知識・能力を活かし、社会の発展や課題解決に自ら進んで取り組む力
＜協働力＞多様な人々の考え方を理解し、コミュニケーションを通じて共感をつくり出し協働する力
＜創造力＞既存の知見を活かし、新たな価値を創造する力
●工学部ディプロマ・ポリシー関連
DP-1：工学に利活用するための①～③の知識・技能
③工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識
DP-2：工学の専門知識にデータサイエンスの基礎的な知識・技能を利活用して、地域の課題解決に適用できる能力
DP-3：事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力
DP-4：工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と

人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）

工学分野に進む学生が直面する産業環境を念頭に、産業環境や当該分野の今後の発展に関する知識を基礎として、産業界の視座で社会課題を発見し、その本質を探り、その解決に向けた議論ができる素養を身に着けることができます。社会課題を解決するために必要な幅広い教養と各専攻における専門知識を土台とする実践力と協働力なる「各分野における基礎的な知識」の徹底的な理解とその社会実装、特に産業のグローバル化に伴い、多様な地域で、様々な人々と一緒に仕事をしていくための「グローバルな感覚」を涵養することができます。技術開発から商品・サービスまで、一連のバリューチェーンを俯瞰し、プロジェクトを遂行していく「マネジメント力」の重要性を学ぶとともに、学んだ知識を社会の現場に適用し有効に活用していくための能力として、多様な人々の考え方を理解し、コミュニケーションを通じて共感をつくり出し協働する力や既存の知見を活かし、新たな価値を創造する力そして「社会人基礎力」として括られる要素を身に着けることができます。

さらに、技術の社会実装が、社会の発展に寄与するために必要な以下の能力を涵養します。

・工学における倫理的・法的・社会的な課題

・データサイエンスの運用力を活用して、地域の課題解決に適用できる能力

・工学とデータサイエンスを融合した専門知識・技能に加え、人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）

【授業計画】

第１回　　工学 PBL 実践演習と企業との関わり方①（オリエンテーション）
第２回　　工学 PBL 実践演習と企業との関わり方①（オリエンテーション）
第３回　　工学 PBL 実践演習と企業との関わり方②（連携企業によるプロジェクト課題の提示）
第４回　　工学 PBL 実践演習と企業との関わり方②（連携企業によるプロジェクト課題の提示）
第５回　　工学 PBL 実践演習(前半)①（各チームでプロジェクトワークを実施）
第６回　　工学 PBL 実践演習(前半)①（各チームでプロジェクトワークを実施）
第７回　　工学 PBL 実践演習(前半)②（各チームでプロジェクトワークを実施）
第８回　　工学 PBL 実践演習(前半)②（各チームでプロジェクトワークを実施）
第９回　　工学 PBL 実践演習(前半)③（各チームでプロジェクトワークを実施）
第１０回　工学 PBL 実践演習(前半)③（各チームでプロジェクトワークを実施）
第１１回　工学 PBL 実践演習(前半)④（各チームでプロジェクトワークを実施）
第１２回　工学 PBL 実践演習(前半)④（各チームでプロジェクトワークを実施）
第１３回　工学 PBL 実践演習(前半)⑤（各チームでプロジェクトワークを実施）
第１４回　工学 PBL 実践演習(前半)⑤（各チームでプロジェクトワークを実施）
第１５回　工学 PBL ワークショップ（前半）（各チームのプレゼンと相互フィードバック、連携企業レビュー）
第１６回　工学 PBL ワークショップ（前半）（各チームのプレゼンと相互フィードバック、連携企業レビュー）
第１７回　工学 PBL 実践演習(後半)①（各チームでプロジェクトワークを実施）
第１８回　工学 PBL 実践演習(後半)①（各チームでプロジェクトワークを実施）
第１９回　工学 PBL 実践演習(後半)②（各チームでプロジェクトワークを実施）
第２０回　工学 PBL 実践演習(後半)②（各チームでプロジェクトワークを実施）
第２１回　工学 PBL 実践演習(後半)③（各チームでプロジェクトワークを実施）
第２２回　工学 PBL 実践演習(後半)③（各チームでプロジェクトワークを実施）
第２３回　工学 PBL 実践演習(後半)④（各チームでプロジェクトワークを実施）
第２４回　工学 PBL 実践演習(後半)④（各チームでプロジェクトワークを実施）
第２５回　工学 PBL 実践演習(後半)⑤（各チームでプロジェクトワークを実施）
第２６回　工学 PBL 実践演習(後半)⑤（各チームでプロジェクトワークを実施）
第２７回　工学 PBL ワークショップ（後半）（各チームのプレゼンと相互フィードバック、連携企業レビュー）
第２８回　工学 PBL ワークショップ（後半）（各チームのプレゼンと相互フィードバック、連携企業レビュー）
第２９回　工学 PBL ワークショップ振り返り総括

第３０回　工学 PBL ワークショップ振り返り総括

【成績評価の方法】

工学 PBL ワークショップにおける２回のプレゼンテーションと第１６回後の中間レポート、第２８回後の最終レポート、第３０回後の振り返りレポートを用いて評価する。
プレゼンテーション：30%、中間レポート：20%、最終レポート：40%、振り返りレポート：10%

【テキスト】

【参考文献】

【事前および事後学習の指示】

第１回　事前学習（目安時間：2 時間）：オリエンテーション資料の事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：第２回終了時に工学 PBL 実践演習と企業との関わり方①に関する復習

第２回　事前学習（目安時間：2 時間）：第１回開始前にオリエンテーション資料の事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：工学 PBL 実践演習と企業との関わり方①に関する復習

第３回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料を用いた予習
事後学習（目安時間：2 時間）：第４回終了時に工学 PBL 実践演習と企業との関わり方②に関する復習

第４回　事前学習（目安時間：2 時間）：第３回開始前に事前資料の事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：工学 PBL 実践演習と企業との関わり方②に関する復習

第５回　事前学習（目安時間：2 時間）：プロジェクトワークの予習
事後学習（目安時間：2 時間）：第６回終了時にグループディスカッション

第６回　事前学習（目安時間：2 時間）：第５回開始前にグループディスカッション
事後学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション

第７回　事前学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション
事後学習（目安時間：2 時間）：第８回終了時にグループディスカッション

第８回　事前学習（目安時間：2 時間）：第７回開始前にグループディスカッション
事後学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション

第９回　事前学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション
事後学習（目安時間：2 時間）：第１０回終了時にグループディスカッション

第１０回　事前学習（目安時間：2 時間）：第９回開始前にグループディスカッション
事後学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション

第１１回　事前学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション
事後学習（目安時間：2 時間）：第１２回終了時にグループディスカッション

第１２回　事前学習（目安時間：2 時間）：第１１回開始前にグループディスカッション
事後学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション

第１３回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料を用いた予習
事後学習（目安時間：2 時間）：第１４回終了時にグループディスカッション

第１４回　事前学習（目安時間：2 時間）：第１３回開始前にグループディスカッション
　　事後学習（目安時間：2 時間）：工学 PBL ワークショップ （前半）の準備

第１５回　事前学習（目安時間：2 時間）：工学 PBL ワークショップ （前半）の準備
　　事後学習（目安時間：2 時間）：第１６回終了時に工学 PBL ワークショップレポート提出

第１６回　事前学習（目安時間：2 時間）：第１５回開始前に工学 PBL ワークショップ （前半）の準備
　　事後学習（目安時間：2 時間）：工学 PBL ワークショップ中間レポート提出

第１７回　事前学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション
　　事後学習（目安時間：2 時間）：第１８回終了時にグループディスカッション

第１８回　事前学習（目安時間：2 時間）：第１７回開始前にグループディスカッション
　　事後学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション

第１９回　事前学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション
　　事後学習（目安時間：2 時間）：第２０回終了時にグループディスカッション

第２０回　事前学習（目安時間：2 時間）：第１９回開始前にグループディスカッション
　　事後学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション

第２１回　事前学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション
　　事後学習（目安時間：2 時間）：第２２回終了時にグループディスカッション

第２２回　事前学習（目安時間：2 時間）：第２１回開始前にグループディスカッション
　　事後学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション

第２３回　事前学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション
　　事後学習（目安時間：2 時間）：第２４回終了時にグループディスカッション

第２４回　事前学習（目安時間：2 時間）：第２３回開始前にグループディスカッション
　　事後学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション

第２５回　事前学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション
　　事後学習（目安時間：2 時間）：第２６回終了時にグループディスカッション

第２６回　事前学習（目安時間：2 時間）：第２５回開始前にグループディスカッション
　　事後学習（目安時間：2 時間）：工学 PBL ワークショップ （後半）の準備

第２７回　事前学習（目安時間：2 時間）：工学 PBL ワークショップ （後半）の準備
　　事後学習（目安時間：2 時間）：工学 PBL ワークショップ （後半）の準備

第２８回　事前学習（目安時間：2 時間）：工学 PBL ワークショップ （後半）の準備
　　事後学習（目安時間：2 時間）：工学 PBL ワークショップ最終レポート提出

第２９回　事前学習（目安時間：2 時間）：工学 PBL ワークショップ振り返りレポートの準備
　　事後学習（目安時間：2 時間）：第３０回終了後に工学 PBL ワークショップ振り返りレポート提出

第３０回　事前学習（目安時間：2 時間）：工学 PBL ワークショップ振り返りレポートの準備
　　事後学習（目安時間：2 時間）：工学 PBL ワークショップ振り返りレポートを提出

【その他備考（担当教員用）】

【キーワード】

工学部 シラバス

《科 目 名》工学 PBL 実践演習Ⅱ

《担 当 者》菊田　久雄、上中　宏二郎、菅野　正嗣、藤村　紀文、水谷　直樹、山田　誠、陸　偉、
岩野　優樹、川﨑　雅史、貫上　佳則、高比良　裕之、南野　郁夫、米森　秀登、
清水　裕真、内田　堅二、朴　忠植

《単 位 数》4 単位

【研究室】

【オフィスアワー】

【メールアドレス】

【授業形態】

演習

【授業概要】

社会で求められる人材像や能力は、その時代環境により異なりますが、長期に渡り変化しない基本的要素も多分に存在します。現在のように、変化の激しい時期にあっては、求められる能力を定義していくことは容易ではありませんが、学生さんたちがこれから何十年の期間、社会を支える存在であり続けることを考えると、「現在」よりも「将来」の社会環境を俯瞰し、産学の知見を結集して必要な人材像を創造することが必要となります。そして、そのためには、産学が社会課題を共有し、優れた人材育成のため共創して取り組むことができる関係を恒常的に築いておくことが極めて重要になります。

このような認識の下、工学 PBL 実践演習では、on-Campus コーオプ科目として、工学分野に進む学生が直面する産業環境を念頭に、産業環境や当該分野の今後の発展に関する知識を基礎として、産業界の視座で社会課題を発見し、その本質を探り、その解決に向けた PBL 科目を企業と連携して構築しました。産学官共創の中で、社会課題を共有し、さらにその中で社会の well-being を前提とした議論ができる素養と社会における自身の役割を常に考えることができるようになることを目標にした産学連携科目です。

工学 PBL 実践演習Ⅱでは、4 年次の卒業研究を見据え、工学 PBL 実践演習Ⅰで学んだ社会課題を探索する素養をさらに発展させ、課題解決力と新たな価値創造に関する力の醸成を目指します。

【学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）】

「身につく資質・能力」

●大学ディプロマ・ポリシー関連

＜教養・専門知識＞社会課題を解決するために必要な幅広い教養と各学問における専門知識

＜実践力＞学んだ知識・能力を活かし、社会の発展や課題解決に自ら進んで取り組む力

＜協働力＞多様な人々の考え方を理解し、コミュニケーションを通じて共感をつくり出し協働する力

＜創造力＞既存の知見を活かし、新たな価値を創造する力

●工学部ディプロマ・ポリシー関連

DP-1：工学に利活用するための①～③の知識・技能

③工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識

DP-2：工学の専門知識にデータサイエンスの基礎的な知識・技能を利活用して、地域の課題解決に適用できる能力

DP-3：事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力

DP-4：工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と

人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）

工学分野に進む学生が直面する産業環境を念頭に、産業環境や当該分野の今後の発展に関する知識を基礎として、産業界の視座で社会課題を発見し、その本質を探り、その解決に向けた議論ができる素養を身に着けることができます。社会課題を解決するために必要な幅広い教養と各専攻における専門知識を土台とする実践力と協働力なる「各分野における基礎的な知識」の徹底的な理解とその社会実装、特に産業のグローバル化に伴い、多様な地域で、様々な人々と一緒に仕事をしていくための「グローバルな感覚」を涵養することができます。技術開発から商品・サービスまで、一連のバリューチェーンを俯瞰し、プロジェクトを遂行していく「マネジメント力」の重要性を学ぶとともに、学んだ知識を社会の現場に適用し有効に活用していくための能力として、多様な人々の考え方を理解し、コミュニケーションを通じて共感をつくり出し協働する力や既存の知見を活かし、新たな価値を創造する力そして「社会人基礎力」として括られる要素を身に着けることができます。

さらに、技術の社会実装が、社会の発展に寄与するために必要な以下の能力を涵養します。

・工学における倫理的・法的・社会的な課題

・データサイエンスの運用力を活用して、地域の課題解決に適用できる能力

・工学とデータサイエンスを融合した専門知識・技能に加え、人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）

【授業計画】

第１回　　工学 PBL 実践演習と企業との関わり方①（オリエンテーション）
第２回　　工学 PBL 実践演習と企業との関わり方①（オリエンテーション）
第３回　　工学 PBL 実践演習と企業との関わり方②（連携企業によるプロジェクト課題の提示）
第４回　　工学 PBL 実践演習と企業との関わり方②（連携企業によるプロジェクト課題の提示）
第５回　　工学 PBL 実践演習(前半)①（各チームでプロジェクトワークを実施）
第６回　　工学 PBL 実践演習(前半)①（各チームでプロジェクトワークを実施）
第７回　　工学 PBL 実践演習(前半)②（各チームでプロジェクトワークを実施）
第８回　　工学 PBL 実践演習(前半)②（各チームでプロジェクトワークを実施）
第９回　　工学 PBL 実践演習(前半)③（各チームでプロジェクトワークを実施）
第１０回　工学 PBL 実践演習(前半)③（各チームでプロジェクトワークを実施）
第１１回　工学 PBL 実践演習(前半)④（各チームでプロジェクトワークを実施）
第１２回　工学 PBL 実践演習(前半)④（各チームでプロジェクトワークを実施）
第１３回　工学 PBL 実践演習(前半)⑤（各チームでプロジェクトワークを実施）
第１４回　工学 PBL 実践演習(前半)⑤（各チームでプロジェクトワークを実施）
第１５回　工学 PBL ワークショップ（前半）（各チームのプレゼンと相互フィードバック、連携企業レビュー）
第１６回　工学 PBL ワークショップ（前半）（各チームのプレゼンと相互フィードバック、連携企業レビュー）
第１７回　工学 PBL 実践演習(後半)①（各チームでプロジェクトワークを実施）
第１８回　工学 PBL 実践演習(後半)①（各チームでプロジェクトワークを実施）
第１９回　工学 PBL 実践演習(後半)②（各チームでプロジェクトワークを実施）
第２０回　工学 PBL 実践演習(後半)②（各チームでプロジェクトワークを実施）
第２１回　工学 PBL 実践演習(後半)③（各チームでプロジェクトワークを実施）
第２２回　工学 PBL 実践演習(後半)③（各チームでプロジェクトワークを実施）
第２３回　工学 PBL 実践演習(後半)④（各チームでプロジェクトワークを実施）
第２４回　工学 PBL 実践演習(後半)④（各チームでプロジェクトワークを実施）
第２５回　工学 PBL 実践演習(後半)⑤（各チームでプロジェクトワークを実施）
第２６回　工学 PBL 実践演習(後半)⑤（各チームでプロジェクトワークを実施）
第２７回　工学 PBL ワークショップ（後半）（各チームのプレゼンと相互フィードバック、連携企業レビュー）
第２８回　工学 PBL ワークショップ（後半）（各チームのプレゼンと相互フィードバック、連携企業レビュー）
第２９回　工学 PBL ワークショップ振り返り総括

第３０回　工学 PBL ワークショップ振り返り総括

【成績評価の方法】

工学 PBL ワークショップにおける２回のプレゼンテーションと第１６回後の中間レポート、第２８回後の最終レポート、第３０回後の振り返りレポートを用いて評価する。
プレゼンテーション：30%、中間レポート：20%、最終レポート：40%、振り返りレポート：10%

【テキスト】

【参考文献】

【事前および事後学習の指示】

第１回　事前学習（目安時間：2 時間）：オリエンテーション資料の事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：第２回終了時に工学 PBL 実践演習と企業との関わり方①に関する復習

第２回　事前学習（目安時間：2 時間）：第１回開始前にオリエンテーション資料の事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：工学 PBL 実践演習と企業との関わり方①に関する復習

第３回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料を用いた予習
事後学習（目安時間：2 時間）：第４回終了時に工学 PBL 実践演習と企業との関わり方②に関する復習

第４回　事前学習（目安時間：2 時間）：第３回開始前に事前資料の事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：工学 PBL 実践演習と企業との関わり方②に関する復習

第５回　事前学習（目安時間：2 時間）：プロジェクトワークの予習
事後学習（目安時間：2 時間）：第６回終了時にグループディスカッション

第６回　事前学習（目安時間：2 時間）：第５回開始前にグループディスカッション
事後学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション

第７回　事前学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション
事後学習（目安時間：2 時間）：第８回終了時にグループディスカッション

第８回　事前学習（目安時間：2 時間）：第７回開始前にグループディスカッション
事後学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション

第９回　事前学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション
事後学習（目安時間：2 時間）：第１０回終了時にグループディスカッション

第１０回　事前学習（目安時間：2 時間）：第９回開始前にグループディスカッション
事後学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション

第１１回　事前学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション
事後学習（目安時間：2 時間）：第１２回終了時にグループディスカッション

第１２回　事前学習（目安時間：2 時間）：第１１回開始前にグループディスカッション
事後学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション

第１３回　事前学習（目安時間：2 時間）：事前資料を用いた予習
事後学習（目安時間：2 時間）：第１４回終了時にグループディスカッション

第１４回　事前学習（目安時間：2 時間）：第１３回開始前にグループディスカッション
　　事後学習（目安時間：2 時間）：工学 PBL ワークショップ （前半）の準備

第１５回　事前学習（目安時間：2 時間）：工学 PBL ワークショップ （前半）の準備
　　事後学習（目安時間：2 時間）：第１６回終了時に工学 PBL ワークショップレポート提出

第１６回　事前学習（目安時間：2 時間）：第１５回開始前に工学 PBL ワークショップ （前半）の準備
　　事後学習（目安時間：2 時間）：工学 PBL ワークショップ中間レポート提出

第１７回　事前学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション
　　事後学習（目安時間：2 時間）：第１８回終了時にグループディスカッション

第１８回　事前学習（目安時間：2 時間）：第１７回開始前にグループディスカッション
　　事後学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション

第１９回　事前学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション
　　事後学習（目安時間：2 時間）：第２０回終了時にグループディスカッション

第２０回　事前学習（目安時間：2 時間）：第１９回開始前にグループディスカッション
　　事後学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション

第２１回　事前学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション
　　事後学習（目安時間：2 時間）：第２２回終了時にグループディスカッション

第２２回　事前学習（目安時間：2 時間）：第２１回開始前にグループディスカッション
　　事後学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション

第２３回　事前学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション
　　事後学習（目安時間：2 時間）：第２４回終了時にグループディスカッション

第２４回　事前学習（目安時間：2 時間）：第２３回開始前にグループディスカッション
　　事後学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション

第２５回　事前学習（目安時間：2 時間）：グループディスカッション
　　事後学習（目安時間：2 時間）：第２６回終了時にグループディスカッション

第２６回　事前学習（目安時間：2 時間）：第２５回開始前にグループディスカッション
　　事後学習（目安時間：2 時間）：工学 PBL ワークショップ （後半）の準備

第２７回　事前学習（目安時間：2 時間）：工学 PBL ワークショップ （後半）の準備
　　事後学習（目安時間：2 時間）：工学 PBL ワークショップ （後半）の準備

第２８回　事前学習（目安時間：2 時間）：工学 PBL ワークショップ （後半）の準備
　　事後学習（目安時間：2 時間）：工学 PBL ワークショップ最終レポート提出

第２９回　事前学習（目安時間：2 時間）：工学 PBL ワークショップ振り返りレポートの準備
　　事後学習（目安時間：2 時間）：第３０回終了後に工学 PBL ワークショップ振り返りレポート提出

第３０回　事前学習（目安時間：2 時間）：工学 PBL ワークショップ振り返りレポートの準備
　　事後学習（目安時間：2 時間）：工学 PBL ワークショップ振り返りレポートを提出

【その他備考（担当教員用）】

【キーワード】

工学部 シラバス

《科 目 名》企業インターンシップⅠ

《担 当 者》菊田　久雄、上中　宏二郎、菅野　正嗣、藤村　紀文、水谷　直樹、山田　誠、陸　偉、岩野　優樹、川﨑　雅史、貫上　佳則、高比良　裕之、南野　郁夫、米森　秀登、清水　裕真、内田　堅二、朴　忠植

《単 位 数》2 単位

【研究室】

【オフィスアワー】

【メールアドレス】

【授業形態】

演習

【授業概要】

社会で求められる人材像や能力は、その時代環境により異なりますが、長期に渡り変化しない基本的要素も多分に存在します。現在のように、変化の激しい時期にあっては、求められる能力を定義していくことは容易ではありませんが、学生さんたちがこれから何十年の期間、社会を支える存在であり続けることを考えると、「現在」よりも「将来」の社会環境を俯瞰し、産学の知見を結集して必要な人材像を創造することが必要となります。そして、そのためには、産学が社会課題を共有し、優れた人材育成のため共創して取り組むことができる関係を恒常的に築いておくことが極めて重要になります。

このような認識の下、企業インターンシップⅠでは、off-Campus コーオプ科目としての企業におけるインターンシップの事前研修を実施します。各専攻における業界分析と企業研究、企業交流会を通して産業を構成する企業の目的や社会との関わりを学んだ後、ビジネスマナー、コンプライアンスそして知的財産の基礎に関しての研修を実施します。実際のビジネスワークの PDCA に関して研修した後、インターンシップ先企業に関して事前学習を行う。

【学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）】

「身につく資質・能力」

●大学ディプロマ・ポリシー関連

＜教養・専門知識＞社会課題を解決するために必要な幅広い教養と各学問における専門知識

＜実践力＞学んだ知識・能力を活かし、社会の発展や課題解決に自ら進んで取り組む力

＜協働力＞多様な人々の考え方を理解し、コミュニケーションを通じて共感をつくり出し協働する力

＜創造力＞既存の知見を活かし、新たな価値を創造する力

●工学部ディプロマ・ポリシー関連

DP-1：工学に利活用するための①～③の知識・技能

③工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識

DP-2：工学の専門知識にデータサイエンスの基礎的な知識・技能を利活用して、地域の課題解決に適用できる能力

DP-3：事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力

DP-4：工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）

工学分野に進む学生が直面する産業環境を念頭に、産業環境や当該分野の今後の発展に関する知識を基礎として、産業界の視座で社会課題を発見し、その本質を探り、その解決に向けた議論ができる素養を身に着けることができます。社会課題を解決するために必要な幅広い教養と各専攻における専門知識を土台とする実践力と協働力なる「各分野における基礎的な知識」の徹底的な理解とその社会実装、特に産業のグローバル化に伴い、多様な地域で、様々な人々と一緒に仕事をしていくための「グローバルな感覚」を涵養することができます。インターンシップ科目として、実際の就業経験をしながら、技術開発から商品・サービスまで、一連のバリューチェーンを俯瞰し、プロジェクトを遂行していく「マネジメント力」の重要性を学ぶとともに、学んだ知識を社会の現場に適用し有効に活用していくための能力として、多様な人々の考え方を理解し、コミュニケーションを通じて共感をつくり出し協働する力や既存の知見を活かし、新たな価値を創造する力そして「社会人基礎力」として括られる要素を就業現場で効果的に修得するための事前学習を多角的に学びます。

【授業計画

第１回　　ガイダンス（有給企業インターンシップの概要とガイダンス）
第２回　　企業研究 ①（業界分析と企業研究：機械システム工学専攻）
第３回　　企業研究 ②（業界分析と企業研究：電気電子システム工学専攻）
第４回　　企業研究 ③（業界分析と企業研究：都市デザイン工学専攻）
第５回　　企業研究 ④（企業交流会）
第６回　　企業研究 ⑤（有給インターンシップに向けた企業研究）
第７回　　ビジネスマナー ①
第８回　　ビジネスマナー ②
第９回　　コンプライアンス研修（法規制や企業倫理、業界の規範を理解して遵守するための研修）
第１０回　知的財産研修（企業における知的財産の重要性と秘密保持に関する研修）
第１１回　ビジネスワーク研修 ①（ビジネスワークの目標設定と PDCA）
第１２回　ビジネスワーク研修 ②（ビジネスワークの目標設定と PDCA）
第１３回　ビジネスワーク研修 ③（ビジネスワークの目標設定と PDCA）
第１４回　ビジネスワーク研修 ④（ビジネスワークの目標設定と PDCA）
第１５回　インターンシップ先企業研究

【成績評価の方法】

第１回～１０回は小レポートを提出、第１４回終了後にビジネスワーク研修レポート、最後にインターンシップ先企業研究におけるインターンシップレポートを合わせて評価する
小レポート：50%、ビジネスワーク研修レポート：40%　　その他：10%

【テキスト】

【参考文献】

【事前および事後学習の指示】

第１回　　事前学習（目安時間：2 時間）：有給企業インターンシップ概要の事前学習
　　事後学習（目安時間：2 時間）：有給企業インターンシップに関するレポート

第２回　　事前学習（目安時間：2 時間）：業界分析と企業研究（機械システム工学専攻）の事前学習
　　事後学習（目安時間：2 時間）：業界分析と企業研究（機械システム工学専攻）に関するレポート

第３回　　事前学習（目安時間：2 時間）：業界分析と企業研究（電気電子システム工学専攻）の事前学習
　　事後学習（目安時間：2 時間）：業界分析と企業研究（電気電子システム工学専攻）に関するレポート

第４回　事前学習（目安時間：2 時間）：業界分析と企業研究（都市デザイン工学専攻）の事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：業界分析と企業研究（都市デザイン工学専攻）に関するレポート

第５回　事前学習（目安時間：2 時間）：有給インターンシップ企業交流会の事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：有給インターンシップ企業交流会に関するレポート

第６回　事前学習（目安時間：2 時間）：有給インターンシップに向けた企業研究の事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：有給インターンシップに向けた企業研究のレポート

第７回　事前学習（目安時間：2 時間）：ビジネスマナーに関する事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：ビジネスマナーに関するレポート

第８回　事前学習（目安時間：2 時間）：ビジネスマナーに関する事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：ビジネスマナーに関するレポート

第９回　事前学習（目安時間：2 時間）：コンプライアンスに関する事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：コンプライアンスに関するレポート

第１０回　事前学習（目安時間：2 時間）：知的財産に関する事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：知的財産に関するレポート

第１１回　事前学習（目安時間：2 時間）：ビジネスワーク研修 ①に関する事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：ビジネスワーク研修 ①に関する復習

第１２回　事前学習（目安時間：2 時間）：ビジネスワーク研修 ②に関する事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：ビジネスワーク研修 ②に関する復習

第１３回　事前学習（目安時間：2 時間）：ビジネスワーク研修 ③に関する事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：ビジネスワーク研修 ③に関する復習

第１４回　事前学習（目安時間：2 時間）：ビジネスワーク研修 ④に関する事前学習
事後学習（目安時間：2 時間）：ビジネスワーク研修 ④に関する復習

第１５回　事前学習（目安時間：2 時間）：インターンシップ先企業研究
事後学習（目安時間：2 時間）：インターンシップ先企業研究のレポート提出

【その他備考（担当教員用）】

【キーワード】

コーオプ科目、企業インターンシップ、ビジネスマナー、コンプライアンス、知的財産の基礎、ビジネスワークの PDCA

工学部　シラバス

《科 目 名》企業インターンシップⅡ

《担 当 者》菊田　久雄、上中　宏二郎、菅野　正嗣、藤村　紀文、水谷　直樹、山田　誠、陸　偉、岩野　優樹、川﨑　雅史、貫上　佳則、高比良　裕之、南野　郁夫、米森　秀登、清水　裕真、内田　堅二、朴　忠植

《単 位 数》6 単位

【研究室】

【オフィスアワー】

【メールアドレス】

【授業形態】

演習

【授業概要】

社会で求められる人材像や能力は、その時代環境により異なりますが、長期に渡り変化しない基本的要素も多分に存在します。現在のように、変化の激しい時期にあっては、求められる能力を定義していくことは容易ではありませんが、学生さんたちがこれから何十年の期間、社会を支える存在であり続けることを考えると、「現在」よりも「将来」の社会環境を俯瞰し、産学の知見を結集して必要な人材像を創造することが必要となります。そして、そのためには、産学が社会課題を共有し、優れた人材育成のため共創して取り組むことができる関係を恒常的に築いておくことが極めて重要になります。

このような認識の下、企業インターンシップⅡでは、off-Campus コーオプ科目として、企業におけるインターンシップを実施します。コーオプ教育における就業体験は大学教育や工学部の専攻分野と密接に結びついており、通常のインターンシップよりも実践的な内容になっています。産学官共創の中で、実際の就業経験をしながら、社会課題を共有し、さらにその中で社会の well-being を前提とした議論ができる素養と社会における自身の役割を常に考えることができるようになることを目標にした産学連携科目です。

【学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）】

「身につく資質・能力」

●大学ディプロマ・ポリシー関連

＜教養・専門知識＞社会課題を解決するために必要な幅広い教養と各学問における専門知識

＜実践力＞学んだ知識・能力を活かし、社会の発展や課題解決に自ら進んで取り組む力

＜協働力＞多様な人々の考え方を理解し、コミュニケーションを通じて共感をつくり出し協働する力

＜創造力＞既存の知見を活かし、新たな価値を創造する力

●工学部ディプロマ・ポリシー関連

DP-1：工学に利活用するための①～③の知識・技能

③工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識

DP-2：工学の専門知識にデータサイエンスの基礎的な知識・技能を利活用して、地域の課題解決に適用できる能力

DP-3：事業・プロジェクトにおけるマネージャーとして必要な基礎知識・リーダーシップ・コミュニケーションに関する能力

DP-4：工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）

工学分野に進む学生が直面する産業環境を念頭に、産業環境や当該分野の今後の発展に関する知識を基礎として、産業界の視座で社会課題を発見し、その本質を探り、その解決に向けた議論ができる素養を身に着けることができます。社会課題を解決するために必要な幅広い教養と各専攻における専門知識を土台とする実践力と協働力なる「各分野における基礎的な知識」の徹底的な理解とその社会実装、特に産業のグローバル化に伴い、多様な地域で、様々な人々と一緒に仕事をしていくための「グローバルな感覚」を涵養することができます。インターンシップ科目として、実際の就業経験をしながら、技術開発から商品・サービスまで、一連のバリューチェーンを俯瞰し、プロジェクトを遂行していく「マネジメント力」の重要性を学ぶとともに、学んだ知識を社会の現場に適用し有効に活用していくための能力として、多様な人々の考え方を理解し、コミュニケーションを通じて共感をつくり出し協働する力や既存の知見を活かし、新たな価値を創造する力そして「社会人基礎力」として括られる要素を就業現場で感じることができます。さらに、技術の社会実装が、社会の発展に寄与するために必要な以下の能力を涵養します。

・工学における倫理的・法的・社会的な課題
・データサイエンスの運用力を活用して、地域の課題解決に適用できる能力
・工学とデータサイエンスを融合した専門知識・技能に加え、人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）

【授業計画】

第１回　　インターンシップ直前研修（事務手続きや通勤方法の確認、企業研究の復習）
第２回　　有給インターンシップ実習 ①（各企業で有給のインターンシップ）
第３回　　有給インターンシップ実習 ②（各企業で有給のインターンシップ）
第４回　　有給インターンシップ実習 ③（各企業で有給のインターンシップ）
第５回　　有給インターンシップ実習 ④（各企業で有給のインターンシップ）
第６回　　有給インターンシップ実習 ⑤（各企業で有給のインターンシップ）
第７回　　有給インターンシップ実習 ⑥（各企業で有給のインターンシップ）
第８回　　有給インターンシップ実習 ⑦（各企業で有給のインターンシップ）
第９回　　有給インターンシップ実習 ⑧（各企業で有給のインターンシップ）
第１０回　有給インターンシップ実習 ⑨（各企業で有給のインターンシップ）
第１１回　有給インターンシップ実習 ⑩（各企業で有給のインターンシップ）
第１２回　有給インターンシップ実習 ⑪（各企業で有給のインターンシップ）
第１３回　有給インターンシップ実習 ⑫（各企業で有給のインターンシップ）
第１４回　有給インターンシップ実習 ⑬（各企業で有給のインターンシップ）
第１５回　有給インターンシップ実習 ⑭（各企業で有給のインターンシップ）
第１６回　有給インターンシップ実習 ⑮（各企業で有給のインターンシップ）
第１７回　有給インターンシップ実習 ⑯（各企業で有給のインターンシップ）
第１８回　有給インターンシップ実習 ⑰（各企業で有給のインターンシップ）
第１９回　有給インターンシップ実習 ⑱（各企業で有給のインターンシップ）
第２０回　有給インターンシップ実習 ⑲（各企業で有給のインターンシップ）
第２１回　有給インターンシップ実習 ⑳（各企業で有給のインターンシップ）
第２２回　有給インターンシップ実習 ㉑（各企業で有給のインターンシップ）
第２３回　有給インターンシップ実習 ㉒（各企業で有給のインターンシップ）
第２４回　有給インターンシップ実習 ㉓（各企業で有給のインターンシップ）
第２５回　有給インターンシップ実習 ㉔（各企業で有給のインターンシップ）
第２６回　有給インターンシップ実習 ㉕（各企業で有給のインターンシップ）
第２７回　有給インターンシップ実習 ㉖（各企業で有給のインターンシップ）
第２８回　有給インターンシップ実習 ㉗（各企業で有給のインターンシップ）
第２９回　有給インターンシップ実習 ㉘（各企業で有給のインターンシップ）
第３０回　有給インターンシップ実習 ㉙（各企業で有給のインターンシップ）
第３１回　インターンシップ報告会準備 ①（実習レポートの作成および報告会に向けた準備）
第３２回　インターンシップ報告会準備 ②（実習レポートの作成および報告会に向けた準備）
第３３回　インターンシップ報告会準備 ③（実習レポートの作成および報告会に向けた準備）
第３４回　インターンシップ報告会準備 ④（実習レポートの作成および報告会に向けた準備）
第３５回　インターンシップ報告会（各 Gr で実習における成果を発表）

【成績評価の方法】

第１回～３０回は、毎日インターンレポートを提出、第３５回終了後にインターンシップ最終報告レポートを提出しそれらを総合評価する
インターンレポート：40%、インターンシップ最終報告レポート：40%　、企業からの評価等：20%

【テキスト】

【参考文献】

【事前および事後学習の指示】

第１回　　事前学習（目安時間：2 時間）：インターンシップ直前研修（事務手続きや通勤方法の確認、企業研究の復習）
　　事後学習（目安時間：2 時間）：有給企業インターンシップに関する復習

第２回　　事前学習（目安時間：30 分）：インターンシップ事前学習
　　事後学習（目安時間：30 分）：インターンシップ日報作製

第３回　　事前学習（目安時間：30 分）：インターンシップ事前学習
　　事後学習（目安時間：30 分）：インターンシップ日報作製

第４回　　事前学習（目安時間：30 分）：インターンシップ事前学習
　　事後学習（目安時間：30 分）：インターンシップ日報作製

第５回　　事前学習（目安時間：30 分）：インターンシップ事前学習
　　事後学習（目安時間：30 分）：インターンシップ日報作製

第６回　　事前学習（目安時間：30 分）：インターンシップ事前学習
　　事後学習（目安時間：30 分）：インターンシップ日報作製

第７回　　事前学習（目安時間：30 分）：インターンシップ事前学習
　　事後学習（目安時間：30 分）：インターンシップ日報作製

第８回　　事前学習（目安時間：30 分）：インターンシップ事前学習
　　事後学習（目安時間：30 分）：インターンシップ日報作製

第９回　　事前学習（目安時間：30 分）：インターンシップ事前学習
　　事後学習（目安時間：30 分）：インターンシップ日報作製

第１０回　事前学習（目安時間：30 分）：インターンシップ事前学習
　　事後学習（目安時間：30 分）：インターンシップ日報作製

第１１回　事前学習（目安時間：30 分）：インターンシップ事前学習
　　事後学習（目安時間：30 分）：インターンシップ日報作製

第１２回　事前学習（目安時間：30 分）：インターンシップ事前学習
　　事後学習（目安時間：30 分）：インターンシップ日報作製

第１３回　事前学習（目安時間：30 分）：インターンシップ事前学習
　　事後学習（目安時間：30 分）：インターンシップ日報作製

第１４回　事前学習（目安時間：30 分）：インターンシップ事前学習
　　事後学習（目安時間：30 分）：インターンシップ日報作製

第１５回　事前学習（目安時間：30 分）：インターンシップ事前学習
　　事後学習（目安時間：30 分）：インターンシップ日報作製

第１６回　事前学習（目安時間：30 分）：インターンシップ事前学習
　　事後学習（目安時間：30 分）：インターンシップ日報作製

第１７回　事前学習（目安時間：30 分）：インターンシップ事前学習
　　事後学習（目安時間：30 分）：インターンシップ日報作製

第１８回　事前学習（目安時間：30 分）：インターンシップ事前学習
　　事後学習（目安時間：30 分）：インターンシップ日報作製

第１９回　事前学習（目安時間：30 分）：インターンシップ事前学習
　　事後学習（目安時間：30 分）：インターンシップ日報作製

第２０回　事前学習（目安時間：30 分）：インターンシップ事前学習
　　事後学習（目安時間：30 分）：インターンシップ日報作製

第２１回　事前学習（目安時間：30 分）：インターンシップ事前学習
　　事後学習（目安時間：30 分）：インターンシップ日報作製

第２２回　事前学習（目安時間：30 分）：インターンシップ事前学習
　　事後学習（目安時間：30 分）：インターンシップ日報作製

第２３回　事前学習（目安時間：30 分）：インターンシップ事前学習
　　事後学習（目安時間：30 分）：インターンシップ日報作製

第２４回　事前学習（目安時間：30 分）：インターンシップ事前学習
　　事後学習（目安時間：30 分）：インターンシップ日報作製

第２５回　事前学習（目安時間：30 分）：インターンシップ事前学習
　　事後学習（目安時間：30 分）：インターンシップ日報作製

第２６回　事前学習（目安時間：30 分）：インターンシップ事前学習
　　事後学習（目安時間：30 分）：インターンシップ日報作製

第２７回　事前学習（目安時間：30 分）：インターンシップ事前学習
　　事後学習（目安時間：30 分）：インターンシップ日報作製

第２８回　事前学習（目安時間：30 分）：インターンシップ事前学習
　　事後学習（目安時間：30 分）：インターンシップ日報作製

第２９回　事前学習（目安時間：30 分）：インターンシップ事前学習
　　事後学習（目安時間：30 分）：インターンシップ日報作製

第３０回　事前学習（目安時間：30 分）：インターンシップ事前学習
　　事後学習（目安時間：30 分）：インターンシップ日報作製

第３１回　事前学習（目安時間：2 時間）：インターンシップ実習レポート作製と報告会の準備
　　事後学習（目安時間：2 時間）：インターンシップ実習レポート作製と報告会の準備

第３２回　事前学習（目安時間：2 時間）：インターンシップ実習レポート作製と報告会の準備
　　事後学習（目安時間：2 時間）：インターンシップ実習レポート作製と報告会の準備

第３３回　事前学習（目安時間：2 時間）：インターンシップ実習レポート作製と報告会の準備
　　事後学習（目安時間：2 時間）：インターンシップ実習レポート作製と報告会の準備

第３４回　事前学習（目安時間：2 時間）：インターンシップ実習レポート作製と報告会の準備
　　事後学習（目安時間：2 時間）：インターンシップ実習レポート作製と報告会の準備

第３５回　事前学習（目安時間：2 時間）：インターンシップ実習レポート作製と報告会の準備
　　事後学習（目安時間：2 時間）：インターンシップ実習レポートの準備

【その他備考（担当教員用）】

【キーワード】

コーオプ科目、インターンシップ

工学部　シラバス

《科 目 名》卒業研究Ⅰ

《担 当 者》菊田　久雄、上中　宏二郎、菅野　正嗣、藤村　紀文、水谷　直樹、山田　誠、陸　偉、岩野　優樹、川﨑　雅史、貫上　佳則、高比良　裕之、南野　郁夫、米森　秀登、清水　裕真、内田　堅二、朴　忠植

《単 位 数》4 単位

【研究室】

【オフィスアワー】

【メールアドレス】

【授業形態】

演習

【授業概要】

卒業研究はこれまで学んできた科目を体系的に捉えて、知識や技術を総合的に応用できる能力を身に付けることを目的にしている。卒業研究Ⅰでは、各専攻に関係する課題テーマを設定し、課題における問題の本質を明らかにするとともに、解決方法を提案する。また、これらの内容を整理してプレゼンテーションとして発表することで、自身の考えを他人に正しく伝える能力を養う。

【学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）】

「身につく資質・能力」

●大学ディプロマ・ポリシー関連

＜教養・専門知識＞社会課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の基礎となる、幅広い教養と各学問における専門知識

＜実践力＞学んだ知識・能力を活かし、社会の発展や課題解決に自ら進んで取り組む力

＜創造力＞既存の知見を活かし、新たな価値を創造する力

●工学部ディプロマ・ポリシー関連

DP-1：工学に利活用するための①～③の知識・技能

③工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識

DP-2：工学の専門知識にデータサイエンスの基礎的な知識・技能を利活用して、地域の課題解決に適用できる能力

DP-4：工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）

・社会や地域の発展に寄与する研究課題を見定め（研究の動機）、問題を解決する新たな方法を考案し（新規性）、検証を行う（遂行）能力を養う。
・既存の技術や研究成果を評価するとともに批判的思考によって課題を見つけ出す能力を養う。
・目標を達成するための研究の基本計画を立てることができる能力を養う。
・データサイエンスを運用して目標達成のために必要な情報を効率的に取り出し、利用する能力を養う。
・研究の途中成果を科学技術の様式に則って報告する能力を養う。

【授業計画】

標準的な授業計画を以下に示すが、実際には研究テーマおよび進捗によって異なる。第１５回のポスター発表会は専攻共通で実施する。

第１回　　研究テーマ例の概要の紹介
第２回　　研究テーマの決定
第３回　　実験または計算による既存理論、既存技術の確認
第４回　　関連文献の閲読と報告
第５回　　卒業研究の計画策定
第６回　　卒業研究発表会のための資料作成
第７回　　卒業研究計画発表会
第８回　　新規性実証のための概算・予備実験の準備
第９回　　予備実験、シミュレーション１
第１０回　予備実験、シミュレーション２
第１１回　予備実験、シミュレーション３
第１２回　予備実験、シミュレーション４
第１３回　中間報告書の提出と修正
第１４回　中間報告用のポスター作成
第１５回　ポスター発表による中間発表会

【成績評価の方法】

レポート：50%　その他：50%
備考：　レポートは中間報告書と卒研計画発表会資料で評価、その他は中間発表会で評価。中間発表会の評価は複数名の教員で行う。合計 60%以上で合格。

【テキスト】

使用しない

【参考文献】

【事前および事後学習の指示】

指導教員との打ち合わせ時に必要な事前学習と事後の学習についての具体的な指示がある。

【その他備考（担当教員用）】

【キーワード】

工学部　シラバス

《科 目 名》卒業研究Ⅱ

《担 当 者》菊田　久雄、上中　宏二郎、菅野　正嗣、藤村　紀文、水谷　直樹、山田　誠、陸　偉、岩野　優樹、川﨑　雅史、貫上　佳則、高比良　裕之、南野　郁夫、米森　秀登、清水　裕真、内田　堅二、朴　忠植

《単 位 数》4 単位

【研究室】

【オフィスアワー】

【メールアドレス】

【授業形態】

演習

【授業概要】

卒業研究はこれまで学んできた科目を体系的に捉えて、知識や技術を総合的に応用できる能力を身に付けることを目的にしている。卒業研究Ⅱでは、課題テーマの解決案にしたがって実験またはシミュレーションを行うことでその効果を確認する。これらの成果は卒業論文としてまとめるとともに、発表会を実施し、質疑応答によって自身の考えを他人に正しく伝える能力を養う。

【学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）】

「身につく資質・能力」

●大学ディプロマ・ポリシー関連

＜教養・専門知識＞社会課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の基礎となる、幅広い教養と各学問における専門知識

＜実践力＞学んだ知識・能力を活かし、社会の発展や課題解決に自ら進んで取り組む力

＜創造力＞既存の知見を活かし、新たな価値を創造する力

●工学部ディプロマ・ポリシー関連

DP-1：工学に利活用するための①～③の知識・技能

③工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識

DP-2：工学の専門知識にデータサイエンスの基礎的な知識・技能を利活用して、地域の課題解決に適用できる能力

DP-4：工学の専門知識・技能に加え、工学に利活用するためのデータサイエンスの基礎的な知識・技能と人文・社会科学的視点を持ち、他者と協働し新たな価値を創出できる能力（総合知）

・社会や地域の発展に寄与する研究課題を見定め（研究の動機）、問題を解決する新たな方法を考案し（新規性）、検証を行う（遂行）能力を養う。
・目標を達成するための研究の具体計画を立てることができる能力を養う。
・実験や計算の結果を分析し、問題の所在を明らかにする能力を養う。
・データサイエンスを運用して目標達成のために必要な情報を効率的に取り出し、利用する能力を養う。
・研究の成果を科学技術の様式に則って報告書としてまとめる能力、および、発表によって成果を他者に正しく伝える能力を養う。

【授業計画】

標準的な授業計画を以下に示すが、実際には研究テーマおよび進捗によって異なる。第１５回の卒業研究

発表会は専攻全体で実施する。

第１回　　卒業研究Ｉで行った成果の振り返りと、研究目標達成のための計画の再考
第２回　　卒業研究の具体的な計画策定
第３回　　関連文献の閲読と報告
第４回　　実験、シミュレーションの準備
第５回　　実験、シミュレーション１
第６回　　実験、シミュレーション２
第７回　　実験、シミュレーション３
第８回　　実験、シミュレーション４
第９回　　グループ内での中間報告会
第１０回　実験、シミュレーション５
第１１回　実験、シミュレーション６
第１２回　実験、シミュレーション７
第１３回　卒業研究論文の提出
第１４回　卒業研究発表会用の資料作成
第１５回　卒業研究発表会

【成績評価の方法】

レポート：50%　　その他：50%
備考：レポートは卒業研究論文と報告会資料等で評価、その他は発表会（卒業研究発表会、報告会）で評価。卒業研究発表会の評価は複数名の教員で行う。合計 60%以上で合格。

【テキスト】

使用しない

【参考文献】

【事前および事後学習の指示】

指導教員との打ち合わせ時に必要な事前学習と事後の学習についての具体的な指示がある。

【その他備考（担当教員用）】

【キーワード】

工学部 シラバス

《科 目 名》人工知能と機械学習

《担 当 者》水谷　直樹、大野　修一

《単 位 数》2 単位

【研究室】

【オフィスアワー】

【メールアドレス】

【授業形態】

講義

【授業概要】

人工知能の実現は、コンピュータ誕生当初から情報工学分野の究極的な目標の一つである。近年、その成果が実用化されるようになり、我々が関連する分野でも人工知能や機械学習を手法の要素として採用することが多くなってきた。本講義では、人工知能研究の歴史を学ぶとともに、人の神経回路網を模擬したニューラルネットワークを用いた情報処理を中心に、機械学習や生成 AI を含めて、それぞれの人工知能手法の特徴を理解する。そして、人工知能に関連する倫理問題についても学び、技術者倫理遵守の重要性を理解する。

【学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性)】

「身につく資質・能力」

●大学ディプロマ・ポリシー関連

＜教養・専門知識＞社会課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の基礎となる、幅広い教養と各学問における専門知識

●工学部ディプロマ・ポリシー関連

【DP-1】工学に利活用するための①～③の知識・技能

①データサイエンスの基礎的な知識・技能

③工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識

本授業では、人工知能と機械学習の知識・技能のうち、以下の知識・技能を身につけることができる。

1. 人工知能と機械学習の基本概念と発展の歴史を説明できる。
2. 機械学習の代表的な手法（分類・回帰・クラスタリングなど）を理解し実行できる。
3. ニューラルネットワークと深層学習の基本を説明できる。
4. 簡単な画像認識・自然言語処理・音声生成を実行できる。
5. プライバシー保護・個人情報・ハルシネーションといった人工知能の倫理的課題を理解できる。

【授業計画】

第１回　　人工知能とは
第２回　　人工知能の歴史
第３回　　データと特徴量
第４回　　教師あり学習１（分類）
第５回　　教師あり学習２（回帰）
第６回　　教師なし学習（クラスタリング）
第７回　　強化学習
第８回　　ニューラルネットワーク
第９回　　深層学習の基礎

第１０回　自然言語処理
第１１回　音声生成とマルチモーダル
第１２回　大規模言語モデル
第１３回　拡散モデル
第１４回　人工知能の社会的応用と倫理
第１５回　まとめと展望

【成績評価の方法】

確認テスト（小テスト）：　５０％　　レポート：　５０％　　その他：　０％
備考：

【テキスト】

指定教科書なし（講義スライドと配布資料を利用）

【参考文献】

【事前および事後学習の指示】

各回の講義の前に配布資料の対応する内容を予習して疑問点を掴み、担当教員にその疑問点を説明できるようにしておくこと。各回の講義の後、解決できなかった疑問点を生成 AI などを用いて解決すること。

【その他備考（担当教員用）】

【キーワード】

人工知能、機械学習、ニューラルネットワーク、深層学習、生成 AI

工学部 シラバス

《科 目 名》物理学実験

《担 当 者》崔　銀珠、杉山　友美

《単 位 数》2 単位

【研究室】

【オフィスアワー】

【メールアドレス】

【授業形態】

実験・実習

【授業概要】

大学で学ぶ工学分野に必要な物理の基礎現象を実験で学ぶ科目である。本科目では、力学、電磁気学、光学・音響の分野からそれぞれ２つのテーマの実験を行い、物理現象と基礎物理学レベルでの理論との関係を学ぶ。具体的には、各テーマの実験をとおして(1)基本的な物理現象や法則を理解するとともに、(2)実験技術の基礎を習得し、(3)データの信頼性に基づいた測定結果の評価が行える能力を養う。また、(4)報告書の作成方法を習得し考えをまとめる能力を身につける。

【学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性)】

「身につく資質・能力」

●大学ディプロマ・ポリシー関連

＜教養・専門知識＞社会課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の基礎となる、幅広い教養と各学問における専門知識

●工学部ディプロマ・ポリシー関連

DP-1：社会の課題解決をするための最も重要な素養としての工学の知識・技能。加えて、工学に利活用するための①～③の知識・技能。

③工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識

１．材料特性であるヤング率を理解し、曲げ試験によって金属棒のヤング率を算出できる能力。

２．振り子の周期から重力加速度を算出するとともに誤差の程度について議論できる能力。

３．オシロスコープを使ってコイルの電磁誘導を観測し、交流におけるインダクタンスを測定できる能力

４．ダイオードおよびトランジスタの特性を説明できる能力

５．ヤングの干渉実験から光が波であることを説明できる能力、および、レーザを安全に使える能力。

６．気柱での音波共鳴の現象を説明できるとともに、共鳴条件より音速を算出できる能力。

７．得られたデータをルールに則って適切に保管・管理し、機密を保持する能力。

【授業計画】

第１回　　授業ガイダンス
第２回　　物理学実験のための安全講習
第３回　　測定誤差の扱い方、最小二乗法
第４回　　データの記録と保管の方法と機密保持についての講義
第５回　　実験レポートの書き方１（科学技術レポートの基本構成、数値や単位の書き方）
第６回　　実験レポートの書き方２（図、表、式の書き方）
第７回　　ヤング率の測定１　実験準備
第８回　　ヤング率の測定２　実験
第９回　　ヤング率の測定３　実験

第１０回　ヤング率の測定４　データ整理とレポート作成
第１１回　重力加速度の測定１　実験準備
第１２回　重力加速度の測定２　実験
第１３回　重力加速度の測定３　実験
第１４回　重力加速度の測定４　データ整理とレポート作成
第１５回　コイルの電磁誘導とインダクタンス１　実験準備
第１６回　コイルの電磁誘導とインダクタンス２　実験
第１７回　コイルの電磁誘導とインダクタンス３　実験
第１８回　コイルの電磁誘導とインダクタンス４　データ整理とレポート作成
第１９回　ダイオードとトランジスタの特性測定１　実験準備
第２０回　ダイオードとトランジスタの特性測定２　実験
第２１回　ダイオードとトランジスタの特性測定３　実験
第２２回　ダイオードとトランジスタの特性測定４　データ整理とレポート作成
第２３回　二重スリットによるヤングの干渉実験１　実験準備
第２４回　二重スリットによるヤングの干渉実験２　実験
第２５回　二重スリットによるヤングの干渉実験３　実験
第２６回　二重スリットによるヤングの干渉実験４　データ整理とレポート作成
第２７回　気柱共鳴の実験１　実験準備
第２８回　気柱共鳴の実験２　実験
第２９回　気柱共鳴の実験３　実験
第３０回　気柱共鳴の実験４　データ整理とレポート作成

【成績評価の方法】

確認テスト（小テスト）：　％　レポート：100％　その他：　％
備考：６つの実験課題のレポート評価点の合計を 100%として、60%以上を合格とする。

【テキスト】

授業ポータルに物理学実験指導書をアップする.

【参考文献】

【事前および事後学習の指示】

事前に実験指導書の当該箇所を読んでおく。事後は所定の課題についてレポートを作成し、提出すること。

【その他備考（担当教員用）】

安全講習において指示する「物理学実験を実施するのにふさわしい服装」で出席すること.

【キーワード】

工学部 シラバス

《科 目 名》知財・技術者倫理

《担 当 者》貫上　佳則、山本　宣治、伊藤　博之

《単 位 数》2 単位

【研究室】

【オフィスアワー】

【メールアドレス】

【授業形態】

講義

【授業概要】

科学・技術が社会に及ぼす影響を理解し，科学者・技術者が負う社会責任を認識し、社会倫理に基づいた行動を取らなければならない。一方、研究開発の成果は知的財産として保護され、利益を守る。ここでは、とくに研究者や技術者が認識し履行しなければならない倫理について学ぶとともに、知的財産と特許制度の仕組み、および環境保全のための各種法規制、新興技術の社会への影響や公平性についての基本事項を学習する。

【学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性)】

「身につく資質・能力」

●大学ディプロマ・ポリシー関連

＜教養・専門知識＞社会課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の基礎となる、幅広い教養と各学問における専門知識

●工学部ディプロマ・ポリシー関連

DP-1：工学に利活用するための①～③の知識・技能

③工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識

科学者や技術者が修得すべき倫理や遵守すべき環境関連法令、および知的財産に関する基礎知識を学び、科学者・技術者として社会で活躍するために必要な素養を身につけることができます。

【授業計画】

第１回　イントロダクション：グローバル時代の技術者倫理と知的財産
第２回　技術者の社会的責任と倫理：国際的視点から
第３回　技術者倫理の基本概念：公衆の安全、健康、福利と文化的多様性
第４回　倫理的意思決定の方法：批判的思考と異文化間コミュニケーション
第５回　グローバルな知的財産権制度：特許権、著作権、商標権、営業秘密に係る権利
第６回　研究倫理と研究公正：国際的な動向と事例分析
第７回　技術者と法令遵守：環境保全のための法規制と技術者の責任
第８回　持続可能な開発目標（SDGs）と技術者倫理
第９回　知的財産と倫理のジレンマ（Ⅰ）：アクセスと独占、公平性と経済的利益
第１０回　知的財産と倫理のジレンマ（Ⅱ）：プライバシーと革新、透明性と営業秘密
第１１回　グローバル化時代の技術移転と倫理的・法的・社会的課題：利益相反マネジメントなどの倫理的・法的・社会的配慮
第１２回　新興技術における倫理的・法的・社会的課題（Ⅰ）：データ倫理と個人情報保護、格差の拡大防止や差別の助長防止
- 事例：AI と医療データの利用
第１３回　新興技術における倫理的・法的・社会的課題（Ⅱ）：技術が社会に受け入れられる条件（公平性、透明性、説明責任）

- 事例：自動運転技術と意思決定アルゴリズム
第１４回　新興技術における倫理的・法的・社会的課題（III）：人間の自律性と社会的影響
- 事例：医工連携におけるヒューマン・マシン・インターフェース
第１５回　まとめ：これからの技術者に求められるグローバル倫理観と知財マインド

【成績評価の方法】

確認テスト（小テスト）：　％　レポート：100％　その他：　％

【テキスト】

必要に応じて資料を配付する。

【参考文献】

必要に応じて、授業中に参考文献を紹介する。

【事前および事後学習の指示】

事前に配布資料や参考文献の該当箇所を読んでおくこと。事後は所定の課題についてレポートを作成し、提出すること。

【その他備考（担当教員用）】

【キーワード】

工学部　シラバス

《科 目 名》機械工作実習
《担 当 者》菊田　久雄、朴　忠植
《単 位 数》2 単位

【研究室】
【オフィスアワー】
【メールアドレス】

【授業形態】
実験・実習

【授業概要】
機械システム工学の分野における「ものつくり」の基礎として機械生産のための機械加工を体験することで、生産技術の基礎を学ぶ科目である。本科目は「機械加工学」と対を成す科目であり、ものつくりの方法を体験することで、機械の設計・生産に関わる基礎知識を学習する。具体的には、旋盤・フライス盤による切削加工、３次元プリンタによる付加加工、金属棒の曲げによる塑性加工、および焼き入れによる表面加工を体験し、加工方法を考慮した機械設計のための基礎知識を身に着ける。

【学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）】
「身につく資質・能力」
●大学ディプロマ・ポリシー関連
＜教養・専門知識＞社会課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の基礎となる、幅広い教養と各学問における専門知識
●工学部ディプロマ・ポリシー関連
DP-1：社会の課題解決をするための最も重要な素養としての工学の知識・技能。加えて、工学に利活用するための①～③の知識・技能。
③工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識

・機械加工を安全に行うための注意事項を理解し、機械や道具を安全に操作する能力を養う.
・製作した加工物や得られたデータをルールに則って適切に保管・管理し、機密を保持する能力を養う.
・旋盤による加工の原理を理解し、旋盤を使った簡単な加工を行える能力を養う.
・フライス盤による加工の原理を理解し、フライス盤を使った簡単な加工を行える能力を養う.
・３D プリントのための CAD データを作成して３D 構造物を作成できる能力を養う.
・曲げ加工で発生するスプリングバックを観察することで、金型設計等に応用できる能力を養う。
・焼き入れ加工において部材の硬さが変化することを理解し、機械部品の設計の応用できる能力を養う
・手仕上げ加工によって代表的な金属材料の硬さを知り、構造物の材料選定に応用できる能力を養う

【授業計画】
第１回　　授業ガイダンス
第２回　　機械工作実習のための安全講習１（服装）
第３回　　機械工作実習のための安全講習２（道具や機械操作）、ノギス、マイクロメータ等の使い方
第４回　　加工物や得られたデータの保管・管理の方法、データ等の機密保持についての講義
第５回　　旋盤加工１
第６回　　旋盤加工２
第７回　　旋盤加工３
第８回　　旋盤加工４

第９回　　フライス盤加工１
第１０回　フライス盤加工２
第１１回　フライス盤加工３
第１２回　フライス盤加工４
第１３回　３Ｄプリント加工１（加工データの作成）
第１４回　３Ｄプリント加工２（加工データの作成）
第１５回　３Ｄプリント加工３
第１６回　３Ｄプリント加工４
第１７回　曲げ加工１
第１８回　曲げ加工２
第１９回　曲げ加工３
第２０回　曲げ加工４
第２１回　焼き入れ加工１
第２２回　焼き入れ加工２
第２３回　焼き入れ加工３
第２４回　焼き入れ加工４
第２５回　手仕上げ１
第２６回　手仕上げ２
第２７回　手仕上げ３
第２８回　手仕上げ４
第２９回　実習の振り返りとまとめ
第３０回　実習の振り返りとまとめ

【成績評価の方法】

レポート：　100％
備考：５つの加工法について所定の課題レポートを提出する。レポート評価点の合計が 60%以上で合格とする。

【テキスト】

授業ポータルに実習指導書をアップする.

【参考文献】

【事前および事後学習の指示】

予め実習指導書の当該箇所を読んでおくこと。事後は所定の課題についてレポートを作成し、提出すること。

【その他備考（担当教員用）】

第１回目の授業において指示する「機械工作を実施するのにふさわしい服装」で出席すること.

【キーワード】

工学部　シラバス

《科 目 名》機械工学実験Ⅰ
《担 当 者》岩野　優樹、朴　忠植
《単 位 数》2 単位

【研究室】
【オフィスアワー】
【メールアドレス】

【授業形態】
実験・実習

【授業概要】
機械システム工学で学ぶ基礎的内容を実際の現象として観察し、工学の理論との整合性や理論の限界について学ぶ科目である。本科目では、材料の基礎的性質、物体の変形と振動、流体の摩擦抵抗、機械の制御について実験を通して学習する。具体的には、(1)材料張試験による弾性域の振る舞いと塑性域での破壊の観察、(2)片持ち梁や両端支持梁の変形の測定、(3)２自由度機械の振動特性評価、(4)DC モータの特性評価、(5)PID 制御方式による DC モータの制御、(6)水の管摩擦係数の測定を行うことで、基本的な機械の振る舞いを機械システム工学の理論として表現する能力を養う。

【学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）】
「身につく資質・能力」
●大学ディプロマ・ポリシー関連
＜教養・専門知識＞社会課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の基礎となる、幅広い教養と各学問における専門知識
●工学部ディプロマ・ポリシー関連
DP-1：社会の課題解決をするための最も重要な素養としての工学の知識・技能。加えて、工学に利活用するための①～③の知識・技能。
③工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識

１．金属棒の引っ張り試験によって、応力・ひずみ曲線を描くことができる能力。
２．負荷のかかる梁のたわみ分布を測定し、理論値と比較できる能力。
３．２次系の振動物体の周波数応答を測定し、振動モードを説明できる能力
４．DC モータの特性を測定する方法を理解し、各性能をグラフで表現できる能力
５．PID フィードバック制御器によって DC モータを制御できる能力。
６．管内を流れる水の管摩擦係数を圧力変化から算出できる能力。
７．得られたデータをルールに則って適切に保管・管理し、機密を保持する能力。

【授業計画】
第１回　　授業ガイダンス
第２回　　実験Ⅰのための安全講習
第３回　　測定誤差の扱い方、最小二乗法についての講義
第４回　　データの記録と保管の方法と機密保持についての講義
第５回　　実験レポートの書き方１（科学技術レポートの基本構成、数値や単位の書き方）
第６回　　実験レポートの書き方２（図、表、式の書き方）
第７回　　金属材料の引張試験１

第８回　　金属材料の引張試験２
第９回　　金属材料の引張試験３
第１０回　金属材料の引張試験４
第１１回　梁の曲げ測定１
第１２回　梁の曲げ測定２
第１３回　梁の曲げ測定３
第１４回　梁の曲げ測定４
第１５回　機械の振動試験１
第１６回　機械の振動試験２
第１７回　機械の振動試験３
第１８回　機械の振動試験４
第１９回　DC モータの特性試験１
第２０回　DC モータの特性試験２
第２１回　DC モータの特性試験３
第２２回　DC モータの特性試験４
第２３回　DC モータの PID 制御１
第２４回　DC モータの PID 制御２
第２５回　DC モータの PID 制御３
第２６回　DC モータの PID 制御４
第２７回　管摩擦係数の測定１
第２８回　管摩擦係数の測定２
第２９回　管摩擦係数の測定３
第３０回　管摩擦係数の測定４

【成績評価の方法】

レポート：100%
備考：６つの実験課題のレポート評価点の合計を 100%として、60%以上を合格とする。

【テキスト】

授業ポータルに機械工学実験指導書をアップする.

【参考文献】

【事前および事後学習の指示】

事前に実験指導書の当該箇所を読んでおく。事後は所定の課題についてレポートを作成し、提出すること。

【その他備考（担当教員用）】

第１回目の授業において指示する「機械工学実験を実施するのにふさわしい服装」で出席すること.

【キーワード】

工学部　シラバス

《科 目 名》機械工学実験Ⅱ

《担 当 者》菊田　久雄、高比良　裕之

《単 位 数》2 単位

【研究室】

【オフィスアワー】

【メールアドレス】

【授業形態】

実験・実習

【授業概要】

機械システム工学で学ぶ基本的な内容を実際の現象として観察し、工学の理論との整合性や理論の限界について学ぶ科目である。本科目では、機械工学実験Ⅰで学んだ基礎的な内容から、より応用に踏み込んだ機械の基本的な振る舞いについて実験を通して学習する。具体的には、(1)トラス構造物の変形とひずみの測定、(2)空気の気体定数の測定、(3)ベンチュリ―管での流体圧力の変化の測定、(4)音響信号のスペクトル解析、(5)状態方程式による DC モータの回転軸の制御系設計、(6)リレー回路を用いた単純な機械システムのシーケンス制御実験を行うことで、機械の振る舞いを機械システム工学の理論として表現する能力を養う。

【学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）】

「身につく資質・能力」

●大学ディプロマ・ポリシー関連

＜教養・専門知識＞社会課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の基礎となる、幅広い教養と各学問における専門知識

●工学部ディプロマ・ポリシー関連

DP-1：社会の課題解決をするための最も重要な素養としての工学の知識・技能。加えて、工学に利活用するための①～③の知識・技能。

③工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識

1．加重を受けるトラス構造の変形を測定する方法を理解し、グラフ化できる。

2．空気の体積、圧力、温度の関係を測定し、状態方程式から気体定数を求めることができる。

3．声や楽器の音を測定してスペクトルを算出し、スペクトルの意味を理解できる。

4．モータを制御するための”状態方程式を使ったフィードバック制御系”を設計できる。

5．機械システムの動きを制御するためのリレー回路の原理を理解し、簡単な制御回路を設計できる。

6．ベンチュリ―管での圧力変動をベルヌーイの定理を使って説明できる。

7．得られたデータをルールに則って適切に保管・管理し、機密を保持できる。

【授業計画】

第１回　　授業ガイダンス、実験 II のための安全講習
第２回　　データの記録と保管の方法と機密保持についての講義
第３回　　実験レポートの書き方１（図表等の書き方の復習、授業・実験レポートと論文の違い）
第４回　　実験レポートの書き方２（分かり易い文章の書き方）
第５回　　オシロスコープの使い方１
第６回　　オシロスコープの使い方２
第７回　　トラス構造の変形測定１

第８回　　トラス構造の変形測定２
第９回　　トラス構造の変形測定３
第１０回　トラス構造の変形測定４
第１１回　空気の気体定数の測定１
第１２回　空気の気体定数の測定２
第１３回　空気の気体定数の測定３
第１４回　空気の気体定数の測定４
第１５回　音響信号のスペクトルの測定１
第１６回　音響信号のスペクトルの測定２
第１７回　音響信号のスペクトルの測定３
第１８回　音響信号のスペクトルの測定４
第１９回　状態方程式に基づく DC モータの制御１
第２０回　状態方程式に基づく DC モータの制御２
第２１回　状態方程式に基づく DC モータの制御３
第２２回　状態方程式に基づく DC モータの制御４
第２３回　リレー回路によるシーケンス制御１
第２４回　リレー回路によるシーケンス制御２
第２５回　リレー回路によるシーケンス制御３
第２６回　リレー回路によるシーケンス制御４
第２７回　ベンチュリ―管での圧力変化の測定１
第２８回　ベンチュリ―管での圧力変化の測定２
第２９回　ベンチュリ―管での圧力変化の測定３
第３０回　ベンチュリ―管での圧力変化の測定４

【成績評価の方法】

レポート：100％
備考：６つの実験課題のレポート評価点の合計を 100%として、60%以上を合格とする。

【テキスト】

授業ポータルに機械工作実習指導書をアップする.

【参考文献】

【事前および事後学習の指示】

事前に実験指導書の当該箇所を読んでおく。事後は所定の課題についてレポートを作成し、提出すること。

【その他備考（担当教員用）】

第１回目の授業において指示する「機械工学実験を実施するのにふさわしい服装」で出席すること.

【キーワード】

工学部　シラバス

《科 目 名》電気電子システム工学実験Ⅰ
《担 当 者》内田　堅二
《単 位 数》2 単位

【研究室】
【オフィスアワー】
【メールアドレス】

【授業形態】
実験・実習

【授業概要】
電気電子システム工学の基本的な回路やシステムについて、実験を通してその基礎原理に関する理解を深めることを目的とした科目である。電気電子システム工学の基礎科目で学んだ理論・原理を実験で確認するとともに、データの測定方法、データの処理・分析方法、結果の評価方法など実験の遂行に必要な技術を身につける。具体的には、まず実験を行うにあたって必要な知識を確認し、実験報告書の作成法について学習する。グループに分かれて種々の実験テーマに取り組み、実験の計画力、正確かつ安全な実験遂行力を培うとともに、精密な測定、実験データの適切な整理および処理、グループ内でのディスカッションおよび検討、わかりやすい報告書の作成ができる能力を養う。

【学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）】
「身につく資質・能力」
●大学ディプロマ・ポリシー関連
＜教養・専門知識＞社会課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の基礎となる、幅広い教養と各学問における専門知識
●工学部ディプロマ・ポリシー関連
DP-1：社会の課題解決をするための最も重要な素養としての工学の知識・技能。加えて、工学に利活用するための①～③の知識・技能。
③工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識

本授業では、下記の通り、ディプロマ・ポリシーに掲げる課題解決に必要な幅広い知識・技能を身につけることができる。
1. 電気電子システム工学分野の基礎となる理論・原理を理解できる
2. 実験を適切に計画し、グループで協力して正確かつ安全に実験を遂行することができる
3. 実験データを精密に測定、適切に整理・処理、正確に分析、工学的に考察することができる
4. 実験報告書を論理的にわかりやすく記述することができる
5. 得られたデータをルールに則って適切に保管・管理し、機密を保持することができる

【授業計画】
第１回　　ガイダンス
第２回　　安全教育、データの記録・保管と機密保持についての講義
第３回　　半導体素子の特性(1)
第４回　　半導体素子の特性(2)
第５回　　半導体素子の特性(3)
第６回　　半導体素子の特性(4)
第７回　　基本電気回路実験(1)

第８回　　基本電気回路実験(2)
第９回　　基本電気回路実験(3)
第１０回　基本電気回路実験(4)
第１１回　演算増幅回路(1)
第１２回　演算増幅回路(2)
第１３回　演算増幅回路(3)
第１４回　演算増幅回路(4)
第１５回　前半のレポートの確認と指導(1)
第１６回　前半のレポートの確認と指導(2)
第１７回　論理回路(1)
第１８回　論理回路(2)
第１９回　論理回路(3)
第２０回　論理回路(4)
第２１回　AD・DA 変換回路(1)
第２２回　AD・DA 変換回路(2)
第２３回　AD・DA 変換回路(3)
第２４回　AD・DA 変換回路(4)
第２５回　太陽光発電(1)
第２６回　太陽光発電(2)
第２７回　太陽光発電(3)
第２８回　太陽光発電(4)
第２９回　後半のレポートの確認と指導(1)
第３０回　後半のレポートの確認と指導(2)

【成績評価の方法】

確認テスト（小テスト）：　％　　レポート：60％　　その他：40％（実験への積極的参加）
備考：

【テキスト】

【参考文献】

【事前および事後学習の指示】

事前学習：
実施する実験テーマについて実験テキストを読んで実験内容を理解しておくこと。
実験テーマに関する基礎科目で学んだ理論・原理を復習しておくこと。
事後学習：
実験内容の復習・整理をして、レポート作成をおこない、定められた期限までに提出すること。
実験のトピックについては解説するサイトが豊富にあるので、実験で不十分だった場合はそれらで補っておくこと。

【その他備考（担当教員用）】

【キーワード】

工学部　シラバス

《科 目 名》電気電子システム工学実験Ⅱ

《担 当 者》米森　秀登

《単 位 数》2 単位

【研究室】

【オフィスアワー】

【メールアドレス】

【授業形態】

実験・実習

【授業概要】

電気電子システム工学の基本および応用的システムについて、実験を通して理解を深めることを目的とした科目である。電気電子システム工学の専門基礎および専門科目で学んだ理論・原理およびそれを応用したシステムについて実験で確認するとともに、電気電子システム工学実験Ⅰで修得した、データの測定方法、データの処理・分析方法、結果の評価方法など実験の遂行に必要な技術をより確かなものとする。具体的には、まず実験を行うにあたって必要な知識を確認し、実験報告書の作成法について学習する。グループに分かれて種々の実験テーマに取り組み、実験の計画力、正確かつ安全な実験遂行力を培うとともに、精密な測定、実験データの適切な整理および処理、グループ内でのディスカッションおよび検討、わかりやすい報告書の作成ができる能力を養う。

【学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）】

「身につく資質・能力」

●大学ディプロマ・ポリシー関連

＜教養・専門知識＞社会課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の基礎となる、幅広い教養と各学問における専門知識

●工学部ディプロマ・ポリシー関連

DP-1：社会の課題解決をするための最も重要な素養としての工学の知識・技能。加えて、工学に利活用するための①～③の知識・技能。

③工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識

本授業では、下記の通り、ディプロマ・ポリシーに掲げる課題解決に必要な幅広い知識・技能を身につけることができる。

1. 電気電子システム工学分野の基礎および専門的な理論・原理を理解できる
2. 実験を適切に計画し、グループで協力して正確かつ安全に実験を遂行することができる
3. 実験データを精密に測定、適切に整理・処理、正確に分析、工学的に考察することができる
4. 実験報告書を論理的にわかりやすく記述することができる
5. 得られたデータをルールに則って適切に保管・管理し、機密を保持することができる

【授業計画】

第１回　　ガイダンス
第２回　　安全教育、データの記録・保管と機密保持についての講義
第３回　　変圧器(1)
第４回　　変圧器(2)
第５回　　変圧器(3)
第６回　　変圧器(4)

第７回　　三相誘導電動機とインバータ(1)
第８回　　三相誘導電動機とインバータ(2)
第９回　　三相誘導電動機とインバータ(3)
第１０回　三相誘導電動機とインバータ(4)
第１１回　電子制御基礎実験(1)
第１２回　電子制御基礎実験(2)
第１３回　電子制御基礎実験(3)
第１４回　電子制御基礎実験(3)
第１５回　前半のレポートの確認と指導(1)
第１６回　前半のレポートの確認と指導(2)
第１７回　モータの PID 制御(1)
第１８回　モータの PID 制御(2)
第１９回　モータの PID 制御(3)
第２０回　モータの PID 制御(4)
第２１回　変調および光ファイバ通信(1)
第２２回　変調および光ファイバ通信(2)
第２３回　変調および光ファイバ通信(3)
第２４回　変調および光ファイバ通信(4)
第２５回　電磁波伝搬(1)
第２６回　電磁波伝搬(2)
第２７回　電磁波伝搬(3)
第２８回　電磁波伝搬(4)
第２９回　後半のレポートの確認と指導(1)
第３０回　後半のレポートの確認と指導(2)

【成績評価の方法】

確認テスト（小テスト）：　％　　レポート：60％　　その他：40％ （実験への積極的参加）
備考：

【テキスト】

【参考文献】

【事前および事後学習の指示】

事前学習：
実施する実験テーマについて実験テキストを読んで実験内容を理解しておくこと。
実験テーマに関する基礎科目で学んだ理論・原理を復習しておくこと。
事後学習：
実験内容の復習・整理をして、レポート作成をおこない、定められた期限までに提出すること。
実験のトピックについては解説するサイトが豊富にあるので、実験で不十分だった場合はそれらで補っておくこと。

【その他備考（担当教員用）】

【キーワード】

工学部　シラバス

《科 目 名》都市学実験
《担 当 者》上中　宏二郎、貫上　佳則
《単 位 数》2 単位

【研究室】
【オフィスアワー】
【メールアドレス】

【授業形態】
実験・実習

【授業概要】
本科目では、都市デザイン工学専攻の主要科目である、構造力学、水理学、土質力学や、社会基盤施設の代表的な構造材料であるコンクリート、および上下水道学に関連する諸現象や原理の理解を深めるため、装置を用いた実験を数人のグループで実施する。具体的には、実験の目的、内容、手順、結果の整理方法等について説明した後、各グループごとに異なる実験に取り組む。実験後に結果をレポートにまとめ、指定日までに提出する。レポートの内容が不十分な場合は、レポートの再提出を求める事がある。

【学習目標・身につく力（ディプロマ・ポリシーとの関連性）】
「身につく資質・能力」
●大学ディプロマ・ポリシー関連
＜教養・専門知識＞社会課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の基礎となる、幅広い教養と各学問における専門知識
●工学部ディプロマ・ポリシー関連
DP-1：社会の課題解決をするための最も重要な素養としての工学の知識・技能。加えて、工学に利活用するための①～③の知識・技能。
③工学における倫理的・法的・社会的な課題の基礎知識

構造力学、水理学、土質力学、上下水道学、コンクリート材料に関する実験を行うことができるようになり、実験に関する基礎的知識の理解を深めることができるようになる。また、実験によって得られた結果を正しく整理できる判断力を習得するとともに、得られた結果を他者に提示して説明できるレポートとしてとりまとめることができる表現力を習得できるようになる。ルールに則ってデータの保管・管理や機密保持ができるようになる。

【授業計画】
第１回　　ガイダンス、班分け、安全講習
第２回　　レポート・実験ノートの書き方、および、データの記録・保管と機密保持についての説明
第３回　　構造力学実験１の準備
第４回　　構造力学実験１
第５回　　構造力学実験１
第６回　　構造力学実験１のレポート作成
第７回　　構造力学実験２の準備
第８回　　構造力学実験２
第９回　　構造力学実験２
第１０回　構造力学実験２のレポート作成
第１１回　水理学実験の準備
第１２回　水理学実験

第１３回　水理学実験
第１４回　水理学実験のレポート作成
第１５回　土質力学実験の準備
第１６回　土質力学実験
第１７回　土質力学実験
第１８回　土質力学実験のレポート作成
第１９回　コンクリート実験の準備
第２０回　コンクリート実験
第２１回　コンクリート実験
第２２回　コンクリート実験のレポート作成
第２３回　上下水道学実験の準備
第２４回　上下水道学実験
第２５回　上下水道学実験
第２６回　上下水道学実験のレポート作成
第２７回　レポートの講評、修正
第２８回　レポートの講評、修正
第２９回　レポートの講評、修正
第３０回　レポートの講評、修正

【成績評価の方法】

確認テスト（小テスト）：0%　　レポート：100%　　その他：0%
備考：

【テキスト】

適宜、資料を配信する。

【参考文献】

【事前および事後学習の指示】

あらかじめ、各実験の手順書に目を通し、実験の目的、実験手順、実験場の注意などを理解しておくこと。また事前に実験ノートを作成しておくことが望ましい。実験後は、実施した実験結果を整理し、考察を加えた実験レポートを作成する。また、添削結果を受けて、修正を行う。

【その他備考（担当教員用）】

【キーワード】

○工学部転専攻の取扱いに関する規程（案）

2026（令和8)年●月●日教授会承認

（目的）

第1条　この規程は、工学部生の転専攻にかかる運用について定める。

（時期）

第2条　転専攻の時期は、第3年次の初めとする。

（要件）

第3条　転専攻等をする者は、次の要件を満たしていなければならない。

1. 工学部に在籍しており、第2年次秋学期までの課程(4セメスター)を修了していること

2. 応募時点における工学部必修科目の全てを修得または修得見込みであり、かつ、学業成績が別に定める基準を満たしていること。

（出願）

第4条　転専攻を志願する者は、所定の願書に、志願理由書を添えて出願しなければならない。

（選考）

第5条　選考は、前条の出願書類および口頭試問(面接)により行う。なお口頭試問は、学部長および志願する専攻の専攻長と教務委員が行う。

（許可）

第6条　転専攻の許可は、前条の選考結果に基づき、工学部教授会の議を経て、工学部長がこれを行う。

（単位認定）

第7条　前条により転専攻を許可された者の単位については、既修得科目のうち、別に定める「各専攻の単位認定対応表」にもとづきこれを認定する。

（事務所管）

第8条　転学部等に関する事務所管は学長室学部事務室とする。

（改廃）

第9条　この規程の改廃は、工学部教授会の議を経て行う。

付　則

この規程は、2026年(令和8年)4月1日から施行する。

資料4

関西私大の工学部ST比一覧（ST比 昇順）

大学	学部	収容定員	教員数	ST比
甲南大学	理工学部	620	36	17.2
追手門学院大学	理工学部	800	39	20.5
桃山学院大学	**工学部**	**640**	**31**	**20.6**
京都産業大学	情報理工学部	640	30	21.3
立命館大学	理工学部	3928	182	21.6
大和大学	理工学部	920	40	23.0
関西大学	システム理工学部	2004	87	23.0
関西学院大学	工学部	1060	45	23.6
近畿大学	理工学部	4250	154	27.6
大阪産業大学	工学部	1283	46	27.9
龍谷大学	先端理工学部	2488	89	28.0
同志社大学	理工学部	3242	105	30.9
摂南大学	理工学部	2400	76	31.6
京都先端科学大学	工学部	800	25	32.0
大阪工業大学	工学部	3680	110	33.5
大阪電気通信大学	工学部	1776	41	43.3

データ元

収容定員：大学の真の実力（2024年5月1日現在）

教員数：各大学HP「情報公表」（2024年5月1日現在）

関西私大の工学部ST比一覧（ST比 昇順）

大学	学部	収容定員	教員数	ST比
甲南大学	理工学部	620	36	17.2
追手門学院大学	理工学部	800	39	20.5
桃山学院大学	**工学部**	**640**	**30**	**21.3**
京都産業大学	情報理工学部	640	30	21.3
立命館大学	理工学部	3928	182	21.6
大和大学	理工学部	920	40	23.0
関西大学	システム理工学部	2004	87	23.0
関西学院大学	工学部	1060	45	23.6
近畿大学	理工学部	4250	154	27.6
大阪産業大学	工学部	1283	46	27.9
龍谷大学	先端理工学部	2488	89	28.0
同志社大学	理工学部	3242	105	30.9
摂南大学	理工学部	2400	76	31.6
京都先端科学大学	工学部	800	25	32.0
大阪工業大学	工学部	3680	110	33.5
大阪電気通信大学	工学部	1776	41	43.3

データ元

収容定員：大学の真の実力（2024年5月1日現在）

教員数：各大学HP「情報公表」（2024年5月1日現在）